

政策評価レポート 2024

政策評価等の実施状況 報 告 書

令和 6 年 11 月

岩 手 県

- 1 本報告書は、政策等の評価に関する条例（平成 15 年岩手県条例第 60 号）第 8 条の規定に基づき、政策評価、事務事業評価、公共事業評価及び大規模事業評価の実施状況を県議会に報告し、公表するものです。
- 2 報告書の作成に当たっては、知事、教育委員会、公安委員会、警察本部長及び公営企業管理者が行った評価の実施状況を一括して取りまとめました。

※ 計数及び事業名等については、精査の結果、異同が生じることがあります。

◇皆さんのご意見をお待ちしております。

〒020-8570

岩手県盛岡市内丸 10-1 岩手県政策企画部政策企画課（評価担当）

TEL 019-629-5181 FAX 019-629-6229

【 目 次 】

第1 政策評価及び事務事業評価の実施状況について

1	政策評価について	1
2	県民の幸福感の概況	3
3	政策評価結果	5
4	事務事業評価結果	6

第2 公共事業評価及び大規模事業評価の実施状況について

1	公共事業評価結果	7
2	大規模事業評価結果	11

個別調書等

1	政策評価について	17
(1)	「10の政策分野」、「50の政策項目」及び「具体的推進方策」の体系と評価結果	18
(2)	政策評価調書の見方	30
(3)	個別調書（政策分野）	
I	「健康・余暇」分野	38
II	「家族・子育て」分野	42
III	「教育」分野	46
IV	「居住環境・コミュニティ」分野	50
V	「安全」分野	54
VI	「仕事・収入」分野	57
VII	「歴史・文化」分野	63
VIII	「自然環境」分野	65
IX	「社会基盤」分野	68
X	「参画」分野	71

(4) 個別調書（政策項目）

I 「健康・余暇」分野

1	生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります	74
2	必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します	79
3	介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくり ます	83
4	幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます	90
5	生涯を通じて学び続けられる場をつくります	95

II 「家族・子育て」分野

6	安心して子どもを生み育てられる環境をつくります	99

7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます	106
8 健全で、自立した青少年を育成します	109
9 仕事と生活を両立できる環境をつくります	112
10 動物のいのちを大切にする社会をつくります	116

Ⅲ 「教育」分野

11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます	119
12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます	123
13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます	128
14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます	132
15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります	136
16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます	140
17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します	145
18 地域に貢献する人材を育てます	148
19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます	156
20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます	161

Ⅳ 「居住環境・コミュニティ」分野

21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります	165
22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります	169
23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます	173
24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します	177
25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます	180
26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります	183

Ⅴ 「安全」分野

27 自助、共助、公助による防災体制をつくります	186
28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます	191
29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます	198
30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります	201

Ⅵ 「仕事・収入」分野

31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります	205
32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります	212
33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします	218
34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします	223
35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします	228

36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります	233
37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	237
38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます	244
39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります	249
VII 「歴史・文化」分野	
40 世界遺産の保存と活用を進めます	253
41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます	256
VIII 「自然環境」分野	
42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます	259
43 循環型地域社会の形成を進めます	265
44 地球温暖化防止に向け、脱炭素社会の形成を進めます	269
IX 「社会基盤」分野	
45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します	274
46 安全・安心を支える社会資本を整備します	279
47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します	284
48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます	288
X 「参画」分野	
49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります	292
50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します	298
(5) 総括表	
① 政策分野別総括表（いわて幸福関連指標関係）	302
② 政策項目別総括表（具体的推進方策指標関係）	312
(6) 関連資料	
① 岩手県総合計画審議会「県民の幸福感に関する分析部会」 令和6年度年次レポート【概要版】	347
② 「令和6年県の施策に関する県民意識調査」における重要度、満足度及びニーズ度の順位一覧	353
2 事務事業評価について	
(1) 事務事業評価一覧表の見方	355
(2) 政策推進プラン構成事業	
I 「健康・余暇」分野	358
II 「家族・子育て」分野	372
III 「教育」分野	380
IV 「居住環境・コミュニティ」分野	394

V 「安全」分野	402
VI 「仕事・収入」分野	408
VII 「歴史・文化」分野	436
VIII 「自然環境」分野	438
IX 「社会基盤」分野	446
X 「参画」分野	454
(3) その他主要な事業	458
3 公共事業評価について	
I 事前評価	
・ 公共事業事前評価事業別評価地区数	467
・ 公共事業事前評価実施状況一覧表	469
II 継続評価	
・ 公共事業継続評価事業別評価地区数	471
・ 公共事業継続評価実施状況一覧表	474
III 再評価	
・ 公共事業再評価事業別評価地区数	484
・ 公共事業再評価実施状況一覧表	486
IV 事後評価	
・ 公共事業事後評価実施状況一覧表	487
4 大規模事業評価について	
I 事前評価	
・ 大規模事業事前評価事業別評価地区数	489
・ 大規模公共事業事前評価実施状況一覧表	490
II 継続評価	
・ 大規模事業継続評価事業別評価地区数	491
・ 大規模公共事業継続評価実施状況一覧表	493
III 再評価	
・ 大規模事業再評価事業別評価地区数	495
・ 大規模公共事業再評価実施状況一覧表	497
IV 事後評価	
・ 大規模事業事後評価実施状況一覧表	498

第1 政策評価及び事務事業評価の実施状況について

1 政策評価について

(1) 評価の目的

「いわて県民計画（2019～2028）」の実施計画にあたる「第2期アクションプラン・政策推進プラン（計画期間：令和5年度～令和8年度）」（以下「第2期政策推進プラン」という。）は、県民一人ひとりがお互いに支え合いながら、幸福を追求していくことができる地域社会を実現するために設定した「10の政策分野」に基づく取組を推進するため、重点的・優先的に取り組むべき政策や、その具体的な推進方策を明らかにし、長期ビジョンの実効性を確保するものです。

政策評価は、第2期政策推進プランの各分野における課題等を分析し、その結果を次の政策等に適切に反映させることにより、効果的かつ効率的な行政を推進するとともに、県民の視点に立った成果重視の行政運営を図ることを目的としています。

また、事務事業評価は、政策評価と連動して評価を行っています。

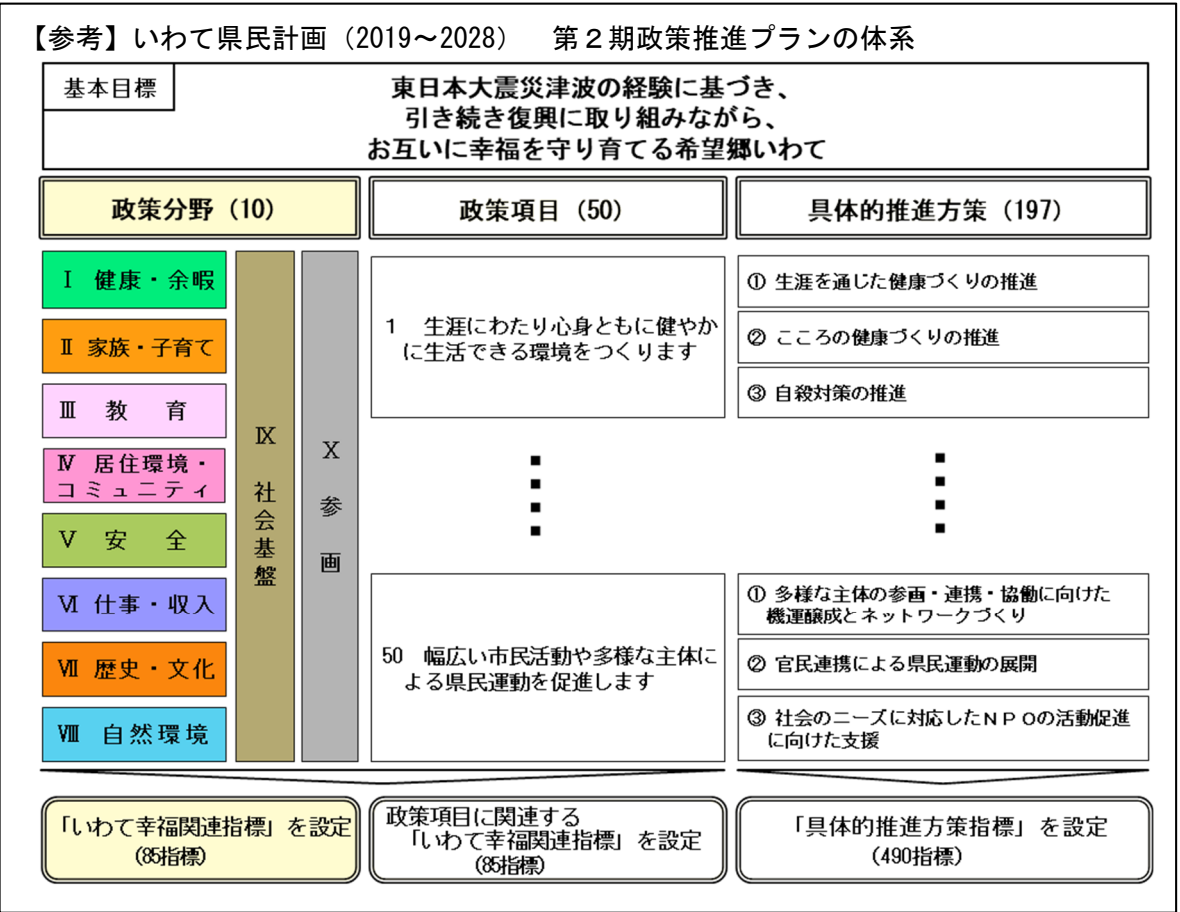
(2) 評価の対象

ア 政策評価の対象は、第2期政策推進プランに掲げる10の政策分野、50の政策項目のほか、これに属する施策等とし、対象年度は令和5年度及び令和6年度の評価時までとしました。

イ 事務事業評価の対象は、令和6年度に実施している事務事業のうち、いわて県民計画（2019～2028）の推進のために県が行う事業など、政策的なものとししました。

(3) 評価の実施時期

- ア 実績測定評価（「主要施策の成果に関する説明書」）の公表 令和6年9月
- イ 政策評価等（「政策評価等の実施状況報告書」）の公表 令和6年11月



(4) 評価の方法

① 政策評価

ア 10 の政策分野

「いわて幸福関連指標」の達成状況に加え、主観的幸福感に関連する 12 の分野別実感の状況、政策分野を取り巻く状況等を踏まえて総合的に評価し、「課題と今後の方向」を取りまとめました。

イ 政策分野を構成する 50 の政策項目

政策項目に関連する「いわて幸福関連指標」の達成状況に加え、具体的推進方策における県の取組状況、政策項目を取り巻く状況、他の主体の取組等を踏まえて総合的に評価し、「課題と今後の方向」を取りまとめました。

ウ 県の取組

「具体的推進方策指標」の達成状況に加え、各推進方策を構成する事務事業の取組状況等を踏まえて評価しています。

② 事務事業評価

いわて県民計画（2019～2028）の推進のために県が行う第 2 期政策推進プラン構成事業は、「活動内容指標」と「成果指標」の状況の評価した上で、事業の必要性や有効性等を考慮し「今後の方向」を取りまとめました。

それ以外の事業については、事業の進捗状況及び必要性に係る定性的な分析を行い、事業の今後の方向を取りまとめました。

(5) 評価の経過

ア 評価手法等については、学識経験者等で組織する岩手県政策評価専門委員会において審議しました。（令和 6 年 7 月 16 日、令和 6 年 10 月 31 日）

イ 評価の取りまとめに当たっては、知事、副知事及び部局長で構成する政策会議において協議しました。（令和 6 年 11 月 11 日）

2 県民の幸福感の概況

県では、いわて県民計画（2019～2028）において、県民の幸福を守り育てることを基本目標として掲げていることから、毎年1月から2月に実施している「県の施策に関する県民意識調査」（以下「県民意識調査」という。）に幸福に関する設問を設け、第2期政策推進プランが開始する直前の令和5年を基準年として、県民の幸福感（主観的幸福感）に関する推移等を把握しています。

令和6年の県民意識調査では、「幸福だと感じている」から「幸福だと感じていない」までの5段階の選択肢に応じて、5点から1点を配点して算出した主観的幸福感の平均値は3.51点となり、基準年から横ばいとなっています。

また、「幸福と感じる（「幸福だと感じている」＋「やや幸福だと感じている」）」と回答した人の割合は、県全体で58.5%（基準年比＋1.6ポイント）、「幸福と感じない（「あまり幸福だと感じていない」＋「幸福だと感じていない」）」と回答した人の割合は、県全体で17.3%（基準年比＋0.2ポイント）となっています。

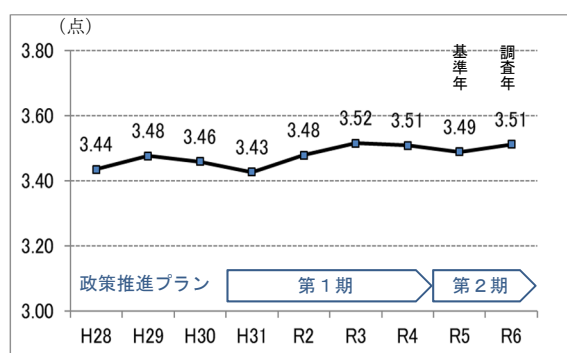


図1 主観的幸福感の平均値（県計）の推移

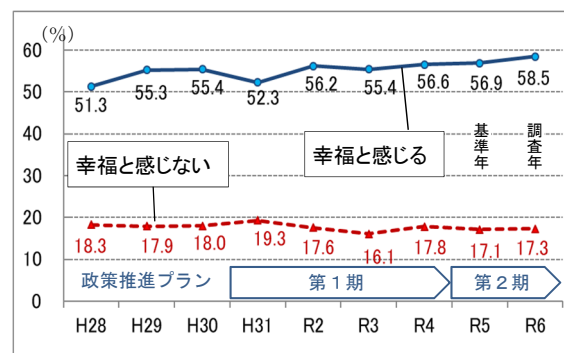


図2 主観的幸福感の割合（県計）の推移

また、主観的幸福感に関連する12分野の分野別実感の平均値を基準年と比較した結果、以下のとおり、上昇が1分野、横ばいが11分野、低下した分野はありませんでした。

上 昇（1分野）：余暇の充実

横ばい（11分野）：心身の健康、家族関係、子育て、子どもの教育、住まいの快適さ、地域社会とのつながり、地域の安全、仕事のやりがい、必要な収入や所得、歴史・文化への誇り、自然のゆたかさ

併せて、回答者が幸福を判断する際に重視する項目について調査した結果、特に重視された項目は「健康状況」及び「家族関係」でした。

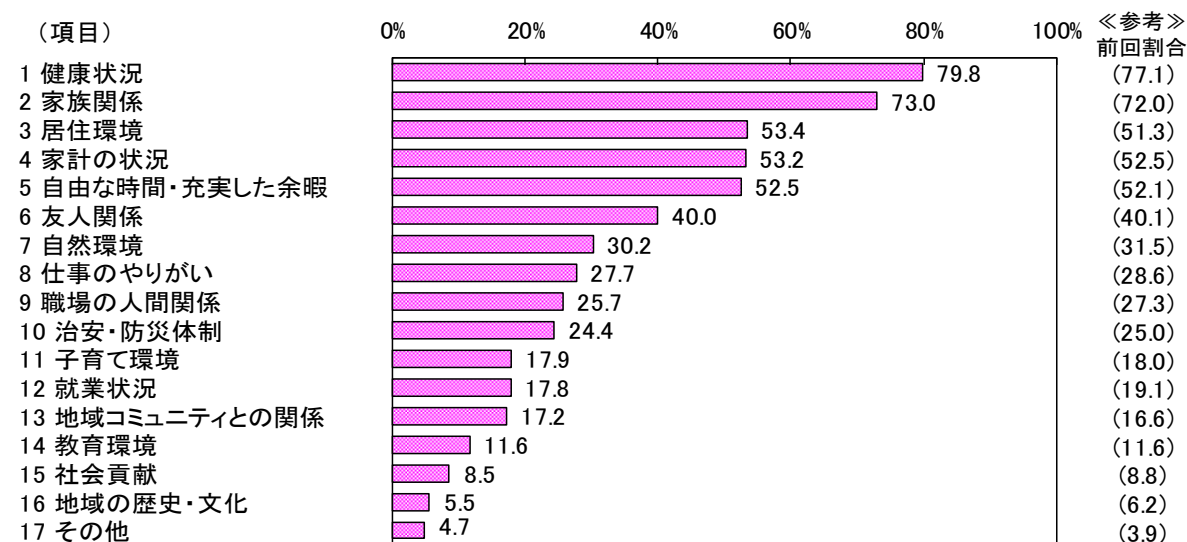


図3 幸福を判断する際に重視する事項の回答状況

【追加分析】新型コロナウイルス感染症の各分野への影響と分野別実感の関連性の分析

県民意識調査における新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）の影響に関する設問の調査結果から、各分野への影響の度合いと分野別実感の関連性について分析を行いました。

分析の結果、「よくない影響を感じる（「あまりよくない影響を感じる」＋「よくない影響を感じる」）」の割合は、各分野において、令和5年調査と比較し減少しており、また、令和3年調査と比較すると大きく減少しました。

また、「影響を感じない」の割合は、各分野において、令和5年調査と比較し増加しており、また、令和3年調査と比較すると大きく増加しました。

「どちらともいえない」と「影響を感じない」の割合の合計は、令和5年調査と比較し増加しており、「家族関係」など10分野において50%を超えました。

以上から、各分野別実感は、感染症の影響を受けなくなっていることが推測されます。ただし、一部の分野では、長期的に感染症の影響が継続している可能性や、感染症から原状回復が困難なほど大きな影響を受けた可能性が推測されます。

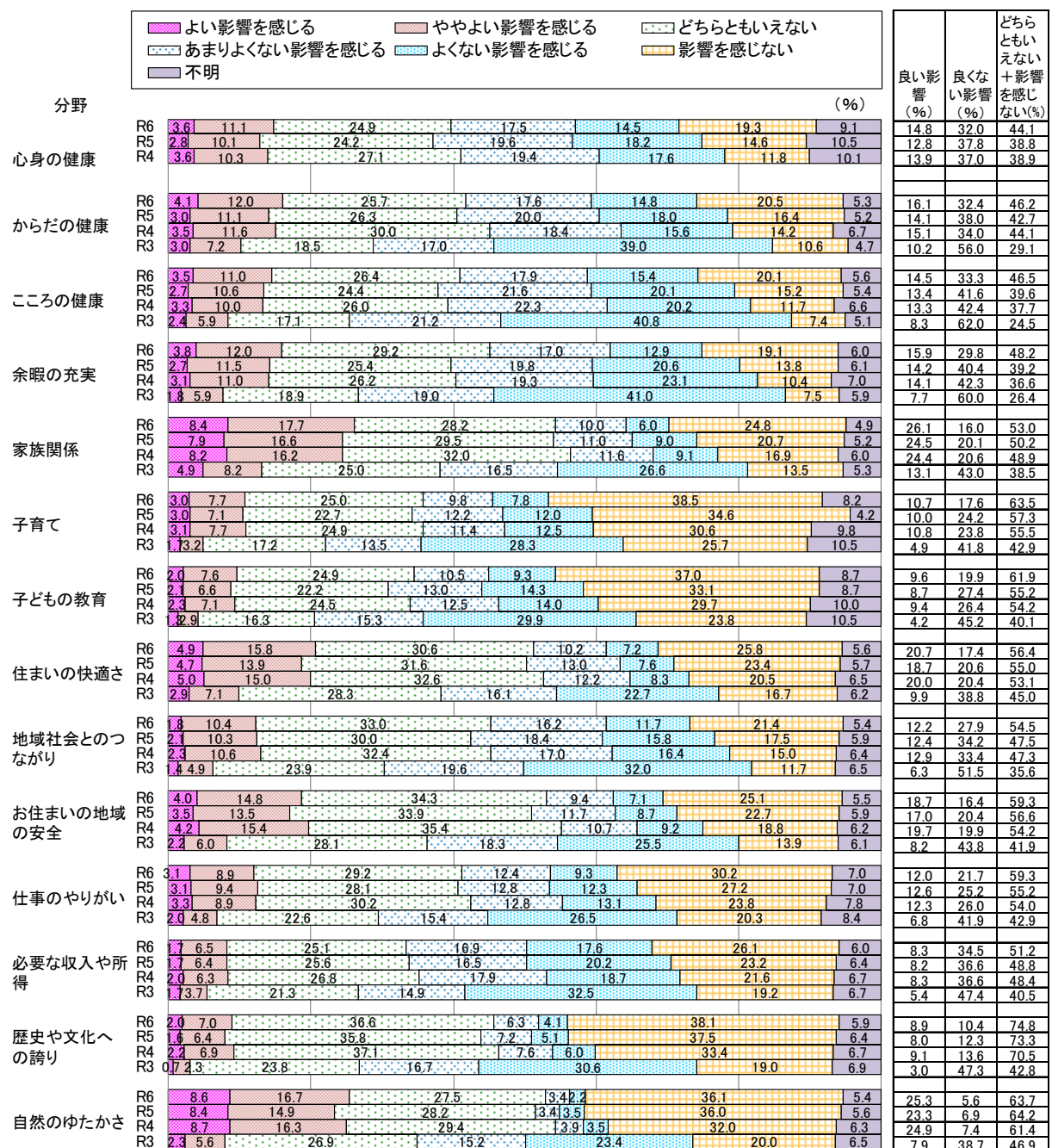


図4 新型コロナウイルス感染症の影響に係る項目の回答状況

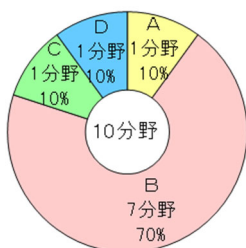
3 政策評価結果

- 第2期政策推進プランの10の政策分野、50の政策項目、197の具体的推進方策を対象として、総合的に評価を実施したところ、政策分野の総合評価では、「B」以上の割合が「C」以下を上回る結果となり、政策項目の総合評価及び県の取組状況の評価では、いずれも「概ね順調」以上の割合が「やや遅れ」以下の割合を上回る結果となりました。
- 政策評価等により明らかになった課題等の解決に向け、今後の予算編成過程を通じて来年度以降の政策等への反映に努めていきます。

(1) 政策分野の総合評価

10の政策分野のうち、1分野を「A」、7分野を「B」、1分野を「C」、1分野を「D」と評価しました。

【今回の評価結果】

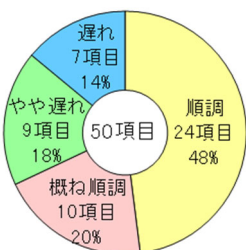


政策分野	評価区分	政策分野	評価区分
I 健康・余暇	C	VI 仕事・収入	B
II 家族・子育て	B	VII 歴史・文化	A
III 教育	B	VIII 自然環境	B
IV 居住環境・コミュニティ	B	IX 社会基盤	B
V 安全	D	X 参画	B

(2) 政策項目の総合評価

50の政策項目のうち、34項目（68%）を「順調」又は「概ね順調」と評価しました。その一方で、「IV 居住環境・コミュニティ」、「V 安全」、「IX 社会基盤」、「X 参画」の分野で半数の政策項目を「遅れ」又は「やや遅れ」と評価しました。

【今回の評価結果】

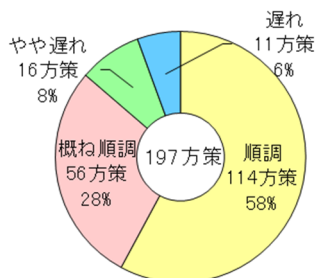


政策分野	評価区分				計	順調・概ね順調の割合(%)	政策分野	評価区分				計	順調・概ね順調の割合(%)
	順調	概ね順調	やや遅れ	遅れ				順調	概ね順調	やや遅れ	遅れ		
I 健康・余暇	1	2	0	2	5	60.0	VI 仕事・収入	6	3	0	0	9	100
II 家族・子育て	3	0	1	1	5	60.0	VII 歴史・文化	2	0	0	0	2	100
III 教育	5	2	1	2	10	70.0	VIII 自然環境	2	0	1	0	3	66.7
IV 居住環境・コミュニティ	1	2	3	0	6	50.0	IX 社会基盤	2	0	2	0	4	50.0
V 安全	2	0	0	2	4	50.0	X 参画	0	1	1	0	2	50.0
合計								24	10	9	7	50	68.0

(3) 県の取組状況の評価（「具体的推進方策の評価」）

県の具体的な取組である「具体的推進方策」の評価では、197の推進方策のうち、170方策（86%）を「順調」又は「概ね順調」と評価しました。その一方で、「V 安全」で29%、「X 参画」で25%を「遅れ」又は「やや遅れ」と評価しました。

【今回の評価結果】



政策分野	評価区分				計	順調・概ね順調の割合(%)	政策分野	評価区分				計	順調・概ね順調の割合(%)
	順調	概ね順調	やや遅れ	遅れ				順調	概ね順調	やや遅れ	遅れ		
I 健康・余暇	11	8	3	1	23	82.6	VI 仕事・収入	29	10	3	0	42	92.9
II 家族・子育て	10	7	0	0	17	100	VII 歴史・文化	4	1	0	0	5	100
III 教育	21	9	4	5	39	76.9	VIII 自然環境	11	3	0	0	14	100
IV 居住環境・コミュニティ	5	8	2	0	15	86.7	IX 社会基盤	9	6	2	0	17	88.2
V 安全	9	3	2	3	17	70.6	X 参画	5	1	0	2	8	75.0
合計								114	56	16	11	197	86.3

4 事務事業評価結果

(1) 評価結果（第2期政策推進プラン構成事業 728 事業）

第2期政策推進プランを構成する 728 事業について、活動内容指標・成果指標の状況から評価した結果、【ともに「a」】が 369 事業（50.7%）、【「a」・「b」】又は【ともに「b」】が 141 事業（19.4%）、【「c」を含む】が 141 事業（19.4%）となりました。

評価区分	ともに「a」	「a」・「b」、ともに「b」	「c」を含む	その他 ^{※2}	計	ともに「b」以上 ^{※3}
プラン構成事業(A)	369 (50.7%)	141 (19.4%)	141 (19.4%)	77 (10.6%)	728	78.3%
I 健康・余暇	58	30	38	5	131	69.8%
II 家族・子育て	30	8	6	20	64	86.4%
III 教育	49	24	14	16	103	83.9%
IV 居住環境・コミュニティ	25	13	10	7	55	79.2%
V 安全	26	10	9	2	47	80.0%
VI 仕事・収入	136	45	41	12	234	81.5%
VII 歴史・文化	5	1	0	7	13	100.0%
VIII 自然環境	18	4	14	0	36	61.1%
IX 社会基盤	17	3	4	8	32	83.3%
X 参画	5	3	5	0	13	61.5%

※1 評価区分:「a」:100%以上、「b」:80%以上、「c」:80%未満。

※2 「その他」は、活動内容指標又は成果指標のいずれか一方のみを設定している事業。

※3 「ともに「b」以上」は、「その他」の事業を除く割合。

(2) 今後の方向（全 849 事業）

第2期政策推進プラン構成事業以外の政策的な事業を含む 849 事業について、「拡充」が 8 事業（0.9%）、「継続（見直しあり）」^{※1}が 111 事業（13.1%）、「継続」が 698 事業（82.2%）、「縮減」が 2 事業（0.2%）、「廃止・休止」^{※2}が 8 事業（0.9%）、「終了」が 22 事業（2.6%）となりました。

今後の方向	拡充	継続（見直しあり）	継続	縮減	廃止・休止	終了	計
プラン構成事業(A)	8 (1.1%)	106 (14.6%)	594 (81.6%)	2 (0.3%)	6 (0.8%)	12 (1.6%)	728
I 健康・余暇	0	25	106	0	0	0	131
II 家族・子育て	0	4	60	0	0	0	64
III 教育	1	11	89	0	1	1	103
IV 居住環境・コミュニティ	0	9	43	0	1	2	55
V 安全	0	6	39	0	0	2	47
VI 仕事・収入	5	33	184	1	4	7	234
VII 歴史・文化	0	0	13	0	0	0	13
VIII 自然環境	1	11	24	0	0	0	36
IX 社会基盤	1	3	27	1	0	0	32
X 参画	0	4	9	0	0	0	13
プラン構成事業以外の政策的な事業(B)	0	5	104	0	2	10	121
合計(A+B)	8 (0.9%)	111 (13.1%)	698 (82.2%)	2 (0.2%)	8 (0.9%)	22 (2.6%)	849

※1 「継続（見直しあり）」:事業手法などを見直したうえで継続する事業。

※2 「廃止・休止」:廃止・休止する事業のほか、他の事業に統合するものを含む。

(1)(2)ともに、構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも 100%にはならない。

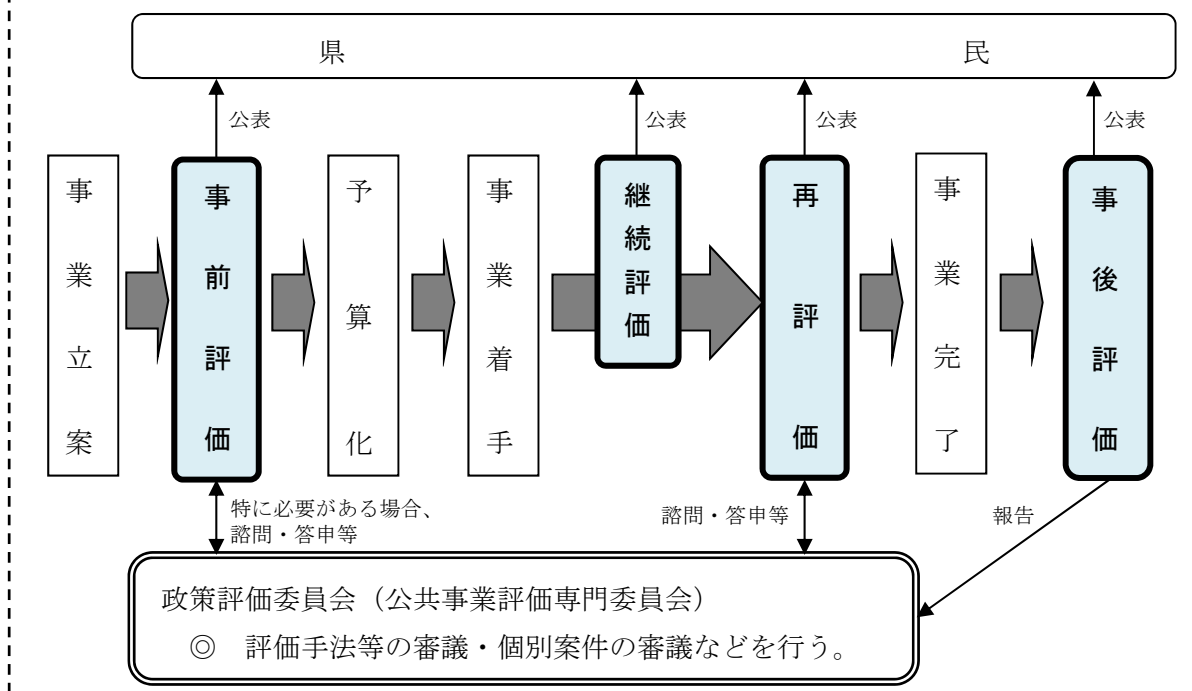
第2 公共事業評価及び大規模事業評価の実施状況について

1 公共事業評価結果

(1) 評価の目的

公共事業評価は、厳しい財政環境の中にあつて、社会資本の整備のため重要な役割を果たしている公共事業について、一層の効率化、重点化を図るとともに、その実施過程の透明性の向上を図ることを目的としています。

【公共事業評価の流れ】



令和6年10月までに評価を実施した地区を掲載しており、これ以降に評価を実施した地区については、評価結果の政策等への反映状況と併せて報告・公表する予定です。

(2) 評価の対象

ア 事前評価

農林水産部及び県土整備部が所管する公共事業（災害復旧事業及び維持管理に係る事業並びに総事業費50億円以上の大規模公共事業を除く。以下同じ。）について、新たに事業着手を計画しているものを対象として評価を行いました。

所管部局	事前評価対象
農林水産部	29 地区
県土整備部	7 地区
合 計	36 地区

イ 継続評価

令和6年度に実施している公共事業のうち、令和7年度に継続を予定している事業を対象として評価を行いました。（ただし、再評価の対象となった事業を除く。）

所管部局	継続評価対象
農林水産部	149 地区
県土整備部	97 地区
合 計	246 地区

ウ 再評価

令和6年度に実施している公共事業のうち、事業の実施を決定した後、一定の期間を経過した事業等を対象として評価を行いました。

所管部局	再評価対象
農林水産部	10 地区
県土整備部	5 地区
合 計	15 地区

エ 事後評価

事業完了後、一定期間を経過した事業を対象として評価を行いました。

所管部局	事後評価対象
農林水産部	1 地区
県土整備部	1 地区
合 計	2 地区

(3) 評価の実施時期

ア 事前評価

- ・事業を所管する部局の評価 令和6年10月

イ 継続評価

- ・事業を所管する部局の評価 令和6年10月

ウ 再評価

- ・事業を所管する部局の評価 令和6年5月
- ・政策評価委員会への諮問 令和6年6月
- ・公共事業評価専門委員会における審議 令和6年6月～9月
- ・政策評価委員会からの答申 令和6年10月

エ 事後評価

- ・事業を所管する部局の評価 令和6年9月

(4) 評価の方法

ア 事前評価

「自然環境等の状況及び環境配慮事項」及び「事業に関する指標からみた評価※」の2つの項目について評価を行い、これらの項目評価の結果を踏まえ総合評価を行いました。

※ 事業ごとの評価指標に基づき、「必要性」、「重要性」、「緊急性」、「効率性（費用便益比(B/C)）」、「熟度」の5項目について点数化(100点満点)し、評価するもの。

イ 継続評価

事前評価に同じ。

ウ 再評価

「事業の進捗状況等」及び「社会経済情勢等の変化」の2つの項目について評価を行い、これらの項目評価の結果を踏まえ総合評価を行いました。

エ 事後評価

「事業の効果等」、「利用者の意見等」、「社会経済情勢等の変化」の3つの項目について評価を行い、今後の課題等（当該地区の効果の発現状況、今後の同種事業のあり方及び事業評価手法の見直しの必要性）を取りまとめました。

(5) 評価の結果

ア 事前評価

所管部局	評価実施 地区数	総合評価			
		A A	A	B	C
農林水産部	29	3	26	0	0
県土整備部	7	1	6	0	0
合 計	36 (100%)	4 (11.1%)	32 (88.9%)	0 (0%)	0 (0%)

イ 継続評価

所管部局	評価実施 地区数	総合評価			
		A A	A	B	C
農林水産部	149	45	104	0	0
県土整備部	97	22	70	3	2
合 計	246 (100%)	67 (27.2%)	174 (70.7%)	3 (1.2%)	2 (0.8%)

ウ 再評価

所管部局	評価実施 地区数	総合評価					
		事業 継続	要検討				中止
			事業 継続	見直し 継続	休止	中止	
農林水産部	10	10	0	0	0	0	0
県土整備部	5	4	0	1	0	0	0
合 計	15 (100%)	14 (93.3%)	0 (0%)	1 (6.7%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

エ 事後評価（実施事業）

所管部局	事業名	路線名・地区名	市町村名
農林水産部	経営体育成基盤整備事業	六原地区	北上市、 金ヶ崎町
県土整備部	(プロジェクト構成事業) 港湾改修事業・港湾施設整備事業	大船渡港 永浜・山口地区	大船渡市

※ 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%にはならない。

- 公共事業 299 地区を対象に評価を実施しました。
- 事前評価を行った 36 地区の評価結果は、「AA」が 4 地区(11.1%)、「A」が 32 地区(88.9%)となりました。
- 継続評価を行った 246 地区の評価結果は、「AA」が 67 地区(27.2%)、「A」が 174 地区(70.7%)、「B」が 3 地区(1.2%)、「C」が 2 地区(0.8%)となりました。
- 再評価実施を行った 15 地区の評価結果は、「事業継続」が 14 地区(93.3%)、「要検討(見直し継続)」が 1 地区(6.7%)となりました。
- 事後評価は、2 地区について実施しました。
- 今後は、評価結果を踏まえて、事業の効率化及び重点化を進めるとともに、事業効果の早期発現を目指して取り組んでいきます。

【評価結果】

種類	事前評価				継続評価				再評価						事後 評価	合計
評価結果	AA	A	B	C	AA	A	B	C	事業 継続	要検討				中止		
										事業 継続	見直し 継続	休止	中止			
地区数	4	32	0	0	67	174	3	2	14	0	1	0	0	0	2	299

[参考]

【総合評価の評価区分の見方】

○ 事前評価及び継続評価

「自然環境等の状況及び環境配慮事項」(評価: a ~ c)、「事業に関する指標からみた評価」(評価: a ~ c)の項目評価の組み合わせにより、次のとおり総合評価(AA~C)を実施。

総合評価	項目評価の組み合わせ
AA	いずれも a 評価となっているもの
A	a 評価と b 評価で構成されているもの
B	いずれも b 評価となっているもの
C	いずれかが c 評価となっているもの

○ 再評価

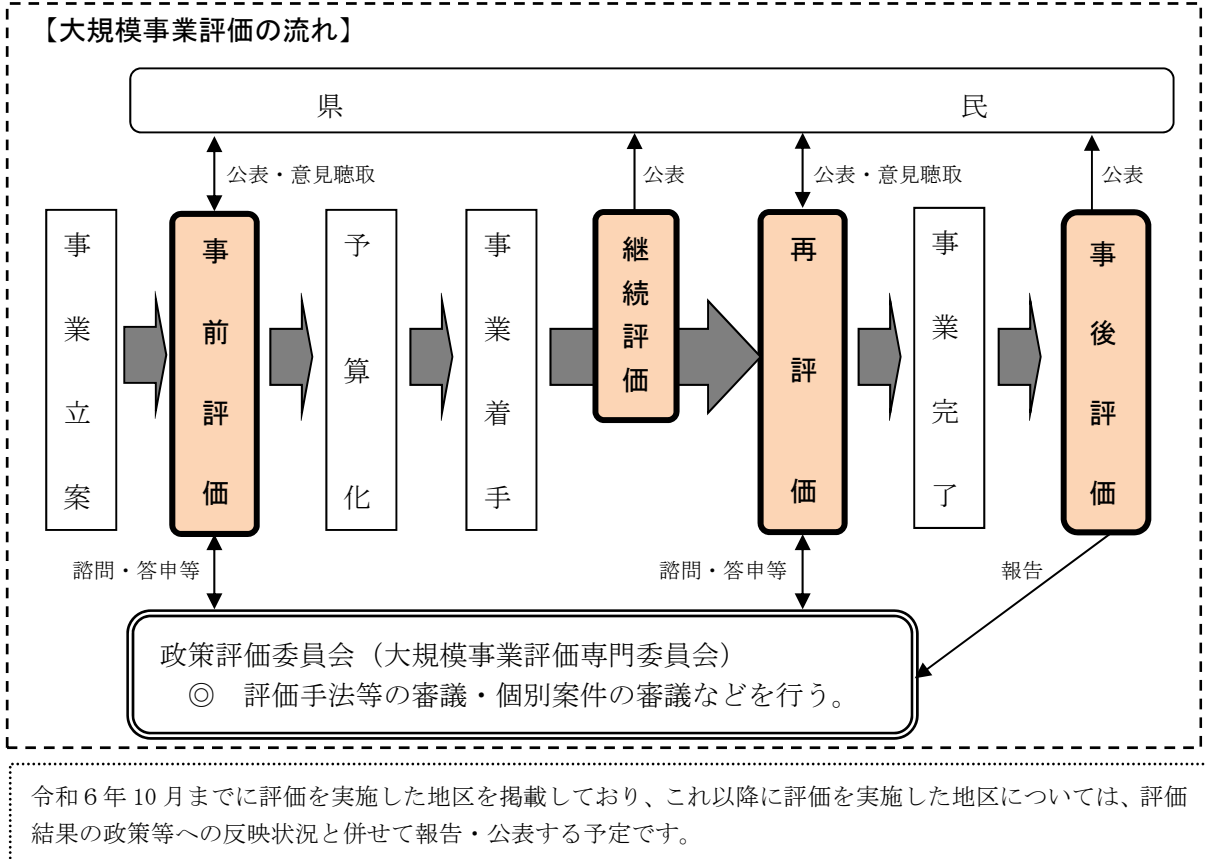
「事業の進捗状況等」(評価: AA、A、B B、B、C)、「社会経済情勢等の変化」(評価: A A、A、B、C)の項目評価の組み合わせにより、次のとおり総合評価を実施。

総合評価	項目評価の組み合わせ
事業継続	2つの項目の評価がそれぞれAA又はA若しくはBBである場合
要 検 討	事業継続、中止の評価以外の場合 (「事業継続」「見直し継続」「休止」「中止」の検討方針案を選択)
中 止	事業の進捗状況等の評価にかかわらず、社会経済情勢等の変化がC評価である場合

2 大規模事業評価結果

(1) 評価の目的

大規模事業評価は、厳しい財政環境の中にあって、より一層詳細で慎重な評価を行うことで、透明性の向上を図り、県民への説明責任を果たすとともに、事業の効果的・効率的な推進に資することを目的としています。



(2) 評価の対象

ア 事前評価

大規模施設整備事業（施設整備事業のうち、総事業費が25億円以上の事業又はこれに準ずる事業で知事が必要と認める事業をいう。以下同じ。）であって、基本となる構想を作成している事業及び基本となる設計を作成している事業を対象として評価を行いました。

[大規模施設整備事業（基本構想後）]

所管部局	事前評価対象
教育委員会事務局	1地区

[大規模施設整備事業（基本設計後）]

所管部局	事前評価対象
警察本部	1地区

イ 継続評価

令和6年度に実施している大規模公共事業（公共事業のうち総事業費が50億円以上のものをいう。以下同じ。）のうち、令和7年度に継続を予定している事業を対象として評価を行いました。（ただし、再評価の対象となった事業を除く。）

所管部局	継続評価対象
農林水産部	2 地区
県土整備部	15 地区
合 計	17 地区

ウ 再評価

令和 6 年度に実施している大規模公共事業のうち、事業の実施を決定した後、一定の期間を経過した事業等を対象として評価を行いました。

所管部局	再評価対象
農林水産部	1 地区
県土整備部	2 地区
合 計	3 地区

エ 事後評価

事業完了後、一定期間を経過した大規模施設整備事業及び大規模公共事業を対象として評価を行いました。

[大規模施設整備事業]

所管部局	事前評価対象
企業局	1 地区

[大規模公共事業]

所管部局	事前評価対象
県土整備部	1 地区

(3) 評価の実施時期

ア 事前評価

[大規模施設整備事業（基本構想後）（基本設計後）]

- ・ 事業を所管する部局の評価 令和 6 年 5 月
- ・ 政策評価委員会への諮問 令和 6 年 6 月
- ・ 大規模事業評価専門委員会における審議 令和 6 年 6 月～8 月
- ・ 政策評価委員会からの答申 令和 6 年 10 月

イ 継続評価

- ・ 事業を所管する部局の評価 令和 6 年 10 月

ウ 再評価

- ・ 事業を所管する部局の評価 令和 6 年 5 月
- ・ 政策評価委員会への諮問 令和 6 年 6 月
- ・ 大規模事業評価専門委員会における審議 令和 6 年 6 月～8 月
- ・ 政策評価委員会からの答申 令和 6 年 10 月

エ 事後評価

- ・ 事業を所管する部局の評価 令和 6 年 8 月

(4) 評価の方法

ア 事前評価

[大規模施設整備事業（基本構想後）]

「事業の必要性」、「施設規模の妥当性」及び「環境保全と景観への配慮」の3つの項目について評価を行い、これらの項目評価の結果を踏まえ総合評価を行いました。

[大規模施設整備事業（基本設計後）]

「事業の必要性」、「事業の有効性」、「事業の効率性」、「施設計画の妥当性」、「環境保全と景観への配慮」及び「その他」の6つの項目について評価を行い、これらの項目評価の結果を踏まえ総合評価を行いました。

イ 継続評価

「自然環境等の状況及び環境配慮事項」及び「事業に関する指標からみた評価※」の2つの項目について評価を行い、これらの項目評価の結果を踏まえ総合評価を行いました。

※ 事業ごとの評価指標に基づき、「必要性」、「重要性」、「緊急性」、「効率性（費用便益比(B/C)）」、「熟度」の5項目について点数化(100点満点)し、評価するもの。

ウ 再評価

「事業の進捗状況等」及び「社会経済情勢等の変化」の2つの項目について評価を行い、これらの項目評価の結果を踏まえ総合評価を行いました。

エ 事後評価

[大規模施設整備事業]

「事業目的の検証」、「施設の検証」、「立地、周辺環境の検証」及び「収支の検証と費用便益分析」の4つの項目について評価を行い、他の施設の企画立案への反映（施設や設備設計に対する立案のあり方、立地・周辺地域への影響に対する留意点及び施設規模や収支計画に対する企画立案等）を取りまとめました。

[大規模公共事業]

「事業の効果等」、「利用者等の意見」及び「社会経済情勢等の変化」の3つの項目について評価を行い、今後の課題等（当該地区の課題、今後の同種事業のあり方及び事業評価手法の見直しの必要性）を取りまとめました。

(5) 評価の結果

ア 事前評価

[大規模施設整備事業（基本構想後）]

所管部局	評価実施 地区数	総合評価		
		事業実施	要検討	その他
教育委員会事務局	1	1	0	0

[大規模施設整備事業（基本設計後）]

所管部局	評価実施 地区数	総合評価		
		事業実施	要検討	その他
県警本部	1	1	0	0

イ 継続評価

所管部局	評価実施 地区数	総合評価			
		A A	A	B	C
農林水産部	2	2	0	0	0
県土整備部	15	7	8	0	0
合 計	17 (100%)	9 (52.9%)	8 (47.1%)	0 (0%)	0 (0%)

イ 再評価

所管部局	評価実施 地区数	総合評価					
		事業 継続	要検討				中止
			事業 継続	見直し 継続	休止	中止	
農林水産部	1	1	0	0	0	0	0
県土整備部	2	2	0	0	0	0	0
合 計	3 (100%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

ウ 事後評価

〔大規模施設整備事業〕

所管部局	事業名	地区名	市町村名
企業局	高森高原風力発電所整備事業	—	一戸町

〔大規模公共事業〕

所管部局	事業名	路線名・地区名	市町村名
県土整備部	地域連携道路整備事業 (ネットワーク形成型)	一般国道 340 号 押角峠	宮古市、 岩泉町

- 大規模事業 24 地区を対象に評価を実施しました。
- 事前評価を行った 2 地区（基本構想後 1 地区、基本設計後 1 地区）の評価結果は、全て「事業実施」となりました。
- 継続評価を行った 17 地区の評価結果は、「A A」が 9 地区（52.9%）、「A」が 8 地区（47.1%）となりました。
- 再評価を行った 3 地区の評価結果は、全て「事業継続」となりました。
- 事後評価は、大規模施設整備事業 1 地区、大規模公共事業 1 地区について実施しました。
- 今後は、評価結果を踏まえて、事業の効率化及び重点化を進めるとともに、事業効果の早期発現を目指して取り組んでいきます。

【評価結果】

種類	事前評価			継続評価				再評価						事後 評価	合計
評価結果	事業 実施	要検討	その他	AA	A	B	C	事業 継続	要検討				中止		
									事業 継続	見直し 継続	休止	中止			
地区数	2	0	0	9	8	0	0	3	0	0	0	0	0	2	24

[参考]

【総合評価の評価区分の見方】

○ 事前評価

[大規模公共事業（基本構想作成後）]

「社会経済情勢等の状況」、「自然環境等の状況」及び「事業計画の妥当性」の項目評価の結果を踏まえ、次のとおり総合評価を実施。

総合評価	説 明
事業実施	基本的な構想のとおり事業を実施していくもの
要 検 討	基本的な構想あるいはその後の検討において、課題が把握されており、今後検討を加える必要があるもの
そ の 他	基本的な構想の内容を当面見合わせるなど、「事業実施」「要検討」に当てはまらないもの

[大規模施設整備事業（基本構想作成後）]

「事業の必要性」、「施設計画の妥当性」及び「環境保全と景観への配慮」の項目評価の結果を踏まえ、次のとおり総合評価を実施。

総合評価	説 明
事業実施	基本的な構想のとおり事業を実施していくもの
要 検 討	基本的な構想あるいはその後の検討において、課題が把握されており、今後検討を加える必要があるもの
そ の 他	基本的な構想の内容を当面見合わせるなど、「事業実施」「要検討」に当てはまらないもの

[大規模公共事業（基本設計後）]

「社会経済情勢等の状況」、「自然環境等の状況」及び「事業計画の妥当性」の項目評価の結果を踏まえ、次のとおり総合評価を実施。

総合評価	説 明
事業実施	基本的な設計のとおり事業を実施していくもの
要 検 討	基本的な設計において、課題が把握されており、今後検討を加える必要があるもの
そ の 他	基本的な設計の内容を当面見合わせるなど、「事業実施」「要検討」に当てはまらないもの

[大規模施設整備事業（基本設計後）]

「事業の必要性」、「事業の有効性」、「事業の効率性」、「施設計画の妥当性」、「環境保全と景観への配慮」及び「その他」の項目評価の結果を踏まえ、次のとおり総合評価を実施。

総合評価	説 明
事業実施	基本的な設計のとおり事業を実施していくもの
要 検 討	基本的な設計において、課題が把握されており、今後検討を加える必要があるもの
そ の 他	基本的な設計の内容を当面見合わせるなど、「事業実施」「要検討」に当てはまらないもの

○ 継続評価

「自然環境等の状況及び環境配慮事項」（評価：a～c）、「事業に関する指標からみた評価」（評価：a～c）の項目評価の組み合わせにより、次のとおり総合評価（AA～C）を実施。

総合評価	項目評価の組み合わせ
AA	いずれも a 評価となっているもの
A	a 評価と b 評価で構成されているもの
B	いずれも b 評価となっているもの
C	いずれかが c 評価となっているもの

○ 再評価

「事業の進捗状況等」(評価：A A、A、B B、B、C)、「社会経済情勢等の変化」(評価：A A、A、B、C)の項目評価の組み合わせにより、次のとおり総合評価を実施。

総合評価	項目評価の組み合わせ
事業継続	2つの項目の評価がそれぞれA A又はA若しくはB Bである場合
要 検 討	事業継続、中止の評価以外の場合 (「事業継続」「見直し継続」「休止」「中止」の検討方針案を選択)
中 止	事業の進捗状況等の評価にかかわらず、社会経済情勢等の変化がC評価である場合

1 政策評価について

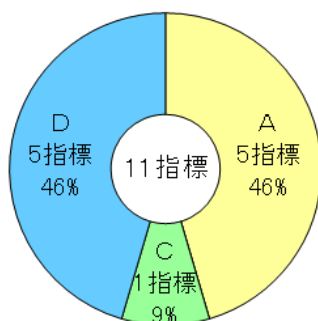
(1) 「10の政策分野」「50の政策項目」及び「具体的推進方策」の体系と評価結果

		評価	
I 健康・余暇		C	
項目名		評価	
1	生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります	遅れ	－
	①生涯を通じた健康づくりの推進	－	概ね順調
	②こころの健康づくりの推進	－	概ね順調
	③自殺対策の推進	－	順調
2	必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します	遅れ	－
	①医療を担う人づくり	－	概ね順調
	②質の高い医療が受けられる体制の整備	－	概ね順調
3	介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります	概ね順調	－
	①互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進	－	順調
	②みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備	－	概ね順調
	③地域包括ケアのまちづくり	－	遅れ
	④認知症施策の推進	－	順調
	⑤介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備	－	やや遅れ
	⑥障がい者が安心して生活できる環境の整備	－	順調
	⑦障がい者の社会参加の促進	－	やや遅れ
	⑧福祉人材の育成・確保	－	概ね順調
4	幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます	概ね順調	－
	①県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実	－	概ね順調
	②文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進	－	順調
	③障がい者の文化芸術活動の推進	－	順調
	④ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実	－	やや遅れ
	⑤障がい者スポーツ等への参加機会の充実	－	順調
5	生涯を通じて学び続けられる場をつくります	順調	－
	①多様な学習機会の充実	－	順調
	②岩手ならではの学習機会の提供	－	順調
	③学びと活動の循環による地域の活性化	－	順調
	④社会教育の中核を担う人材の育成	－	概ね順調
	⑤多様な学びのニーズに応じた拠点の充実	－	順調

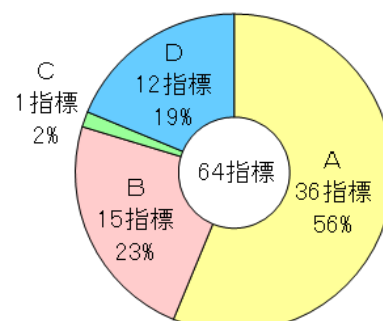
政策分野 I (小計)	政策項目	5項目
	具体的推進方策	23方策

「I 健康・余暇」の指標の状況

いわて幸福関連指標



具体的推進方策指標



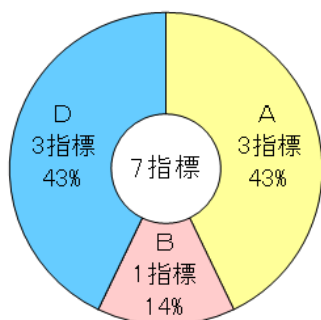
Ⅱ 家族・子育て	評価	
	B	

項目名		評価	
6	安心して子どもを生み育てられる環境をつくります	やや遅れ	－
	①結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進	－	概ね順調
	②安全・安心な出産環境の整備	－	概ね順調
	③子育て家庭への支援	－	順調
	④子どもが健やかに成長できる環境の整備	－	概ね順調
	⑤障がい児の地域療育支援体制の充実	－	順調
	⑥家庭教育を支える環境づくりの推進	－	順調
7	地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます	順調	－
	①学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり	－	順調
	②豊かな体験活動の充実	－	順調
	③県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進	－	順調
8	健全で、自立した青少年を育成します	順調	－
	①個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進	－	順調
	②愛着を持てる地域づくりの推進	－	順調
	③青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進	－	概ね順調
9	仕事と生活を両立できる環境をつくります	遅れ	－
	①働き方改革の取組の推進	－	概ね順調
	②仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進	－	概ね順調
	③いきいきと働き続けるための健康づくりの推進	－	概ね順調
10	動物のいのちを大切にする社会をつくります	順調	－
	①動物愛護の意識を高める取組の推進	－	順調
	②動物のいのちを尊重する取組の推進	－	順調

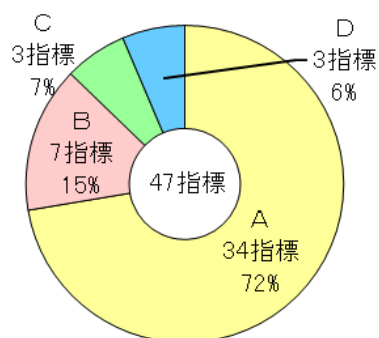
政策分野Ⅱ(小計)	政策項目	5項目
	具体的推進方策	17方策

「Ⅱ 家族・子育て」の指標の状況

いわて幸福関連指標



具体的推進方策指標



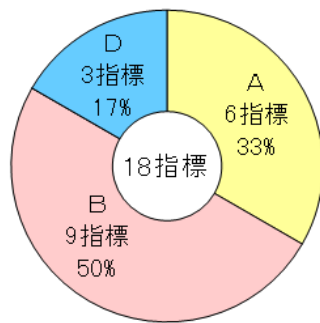
Ⅲ 教育	評価	
	B	

項目名		評価	
11	【知育】児童生徒の確かな学力を育みます	順調	－
	①これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成	－	順調
	②児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実	－	概ね順調
	③社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進	－	順調
12	【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます	概ね順調	－
	①自他の生命を大切に、人権を尊重する心の育成	－	順調
	②学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成	－	順調
	③学校における文化芸術教育の推進	－	遅れ
	④主権者教育などによる社会に参画する力の育成	－	順調
13	【体育】児童生徒の健やかな体を育みます	順調	－
	①児童生徒の健康の保持・増進に向けた対策の充実	－	概ね順調
	②適切な部活動体制の推進	－	順調
14	共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます	順調	－
	①就学前から卒業後までの一貫した支援の充実	－	概ね順調
	②各校種における指導・支援の充実	－	順調
	③教育環境の充実・県民理解の促進	－	順調
15	いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります	概ね順調	－
	①いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対処	－	順調
	②児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進	－	遅れ
	③デジタル社会における児童生徒の健全育成に向けた対策の推進	－	順調
16	児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます	順調	－
	①安全でより良い教育環境の整備	－	順調
	②魅力ある学校づくりの推進	－	順調
	③多様な教育ニーズに対応する教育機会の確保	－	やや遅れ
	④教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上	－	順調
17	多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します	順調	－
	①各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援	－	順調
	②私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進	－	順調
18	地域に貢献する人材を育てます	遅れ	－
	①「いわての復興教育」などの推進	－	遅れ
	②キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成	－	順調
	③ものづくり産業人材の育成・確保・定着	－	遅れ
	④農林水産業の将来を担う人材の育成	－	順調
	⑤建設業の将来を担う人材の確保・育成	－	やや遅れ
	⑥デジタル人材の育成	－	順調
	⑦科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成	－	概ね順調
	⑧岩手と世界をつなぐ人材の育成	－	遅れ
	⑨地域産業の国際化に貢献する人材の育成	－	やや遅れ
19	文化芸術・スポーツを担う人材を育てます	やや遅れ	－
	①文化芸術活動を担う人材の育成	－	概ね順調
	②文化芸術活動を支える人材の育成	－	概ね順調
	③アスリートの競技力の向上	－	概ね順調
	④障がい者アスリートの競技力の向上	－	順調
	⑤スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上	－	順調
	⑥スポーツ活動を支える指導者等の養成	－	概ね順調
20	高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます	遅れ	－
	①高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進	－	順調
	②地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進	－	概ね順調
	③岩手県立大学における取組への支援	－	やや遅れ

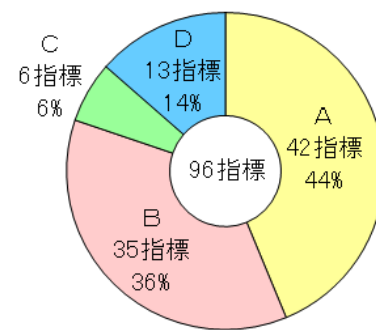
政策分野Ⅲ（小計）	政策項目	10項目
	具体的推進方策	39方策

「Ⅲ 教育」の指標の状況

いわて幸福関連指標



具体的推進方策指標



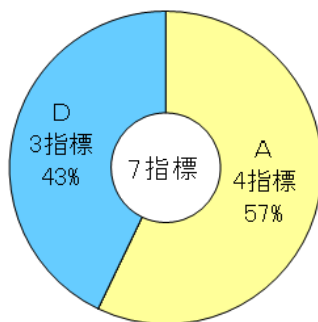
	評価
Ⅳ 居住環境・コミュニティ	B

項目名	評価
21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります	やや遅れ -
①快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり	- やや遅れ
②自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全	- 概ね順調
③快適で魅力あるまちづくりの推進	- 順調
22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります	やや遅れ -
①広域バス路線や鉄道路線の維持・確保	- 順調
②地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援	- やや遅れ
③地域公共交通の利用促進	- 概ね順調
23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます	やや遅れ -
①持続可能な地域コミュニティづくり	- 順調
②地域コミュニティ活動を支える人材の育成	- 概ね順調
③地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり	- 順調
24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します	概ね順調 -
①岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進	- 概ね順調
②安心して移住し、活躍できる環境の整備	- 概ね順調
25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます	概ね順調 -
①外国人県民等が暮らしやすい環境づくり	- 概ね順調
②国際交流と地域づくり	- 概ね順調
26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります	順調 -
①文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進	- 順調
②スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進	- 概ね順調

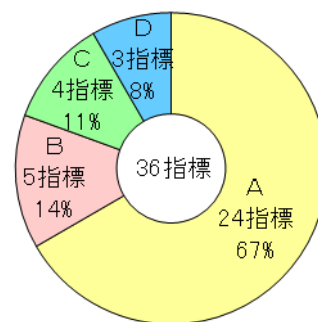
政策分野Ⅳ(小計)	政策項目	6項目
	具体的推進方策	15方策

「Ⅳ 居住環境・コミュニティ」の指標の状況

いわて幸福関連指標



具体的推進方策指標



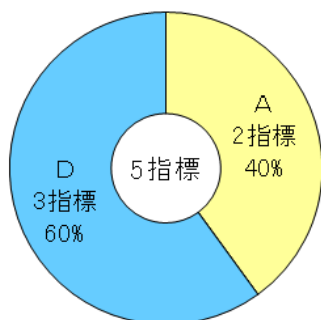
V 安全	評価	
	D	

項目名		評価	
27	自助、共助、公助による防災体制をつくります	遅れ	-
	①自然災害に備えた総合的な災害対応力の向上	-	順調
	②日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に備えた地震・津波対策の推進	-	順調
	③県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上(自助)	-	遅れ
	④地域コミュニティにおける防災体制の強化(共助)	-	順調
	⑤実効的な防災・減災体制の整備(公助)	-	概ね順調
28	事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます	遅れ	-
	①地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進	-	やや遅れ
	②犯罪被害者を支える社会づくりの推進	-	概ね順調
	③少年の非行防止と保護対策の推進	-	やや遅れ
	④配偶者等に対する暴力の根絶	-	順調
	⑤交通事故抑止対策の推進	-	遅れ
	⑥消費者施策の推進	-	順調
	⑦治安基盤の強化	-	遅れ
29	食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます	順調	-
	①食の信頼向上の推進	-	順調
	②地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進	-	順調
30	感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります	順調	-
	①感染症の発生やまん延を防止する対策の推進	-	概ね順調
	②感染症の感染拡大に備えたワクチン接種体制と情報発信の強化	-	順調
	③家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化	-	順調

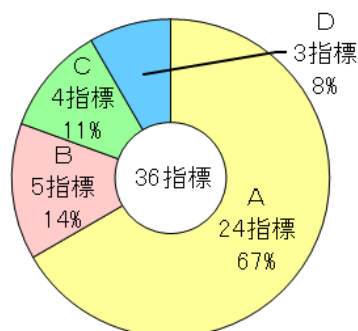
政策分野V(小計)	政策項目	4項目
	具体的推進方策	17方策

「V 安全」の指標の状況

いわて幸福関連指標



具体的推進方策指標



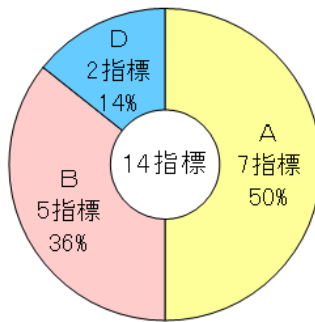
	評価
Ⅵ 仕事・収入	B

項目名	評価	
31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります	概ね順調	-
①県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進	-	概ね順調
②若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の構築	-	概ね順調
③社会環境の変化に対応した職業能力開発の支援	-	概ね順調
④子育てと仕事の両立を図る家庭への支援	-	概ね順調
⑤障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援	-	やや遅れ
32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります	概ね順調	-
①中小企業者が行う経営力の強化やデジタル技術の活用等による生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進	-	順調
②若者をはじめとする起業者の育成による経営人材の確保、起業・スタートアップの支援	-	順調
③商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化や人材育成に向けた取組の促進	-	概ね順調
④企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援	-	順調
⑤多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出	-	順調
⑥建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化	-	やや遅れ
33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします	順調	-
①社会経済環境の変化に対応したものづくり産業の一層の集積と高度化の推進	-	順調
②地域経済に好循環をもたらす多様な企業間連携の強化拡大	-	順調
③企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出	-	順調
④ものづくり産業の生産性・付加価値向上の加速化	-	順調
⑤企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進	-	順調
⑥多様なものづくりの風土の醸成	-	順調
34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします	順調	-
①食産業の更なる発展に向けた事業活動・販路開拓への支援	-	順調
②水産加工業の魚種変化に対応した商品力向上や販路開拓への支援	-	順調
③伝統工芸・漆・アパレルなど地場産業の経営力向上への支援	-	順調
④県産品の販路の拡大への支援	-	順調
⑤県内事業者の海外展開への支援	-	順調
35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします	順調	-
①魅力的な観光地域づくりの推進	-	順調
②周遊・滞在型観光の推進	-	順調
③外国人観光客の誘客拡大	-	順調
④観光DXによる観光推進体制の強化	-	順調
⑤いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大	-	順調
36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります	順調	-
①地域農林水産業の核となる経営体の育成	-	順調
②農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成	-	概ね順調
③女性農林漁業者の活躍促進	-	概ね順調
37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	順調	-
①生産性・市場性の高い産地づくりの推進	-	概ね順調
②革新的な技術の開発と導入促進	-	順調
③安全・安心な産地づくりの推進	-	順調
④生産基盤の着実な整備	-	概ね順調
⑤鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進	-	順調
38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます	概ね順調	-
①県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進	-	やや遅れ
②県産農林水産物の評価・信頼の向上	-	概ね順調
③戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応	-	順調
④生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進	-	順調
39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります	順調	-
①農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援	-	順調
②魅力あふれる農山漁村づくりの推進	-	順調
③自然災害に強い農山漁村づくりの推進	-	順調

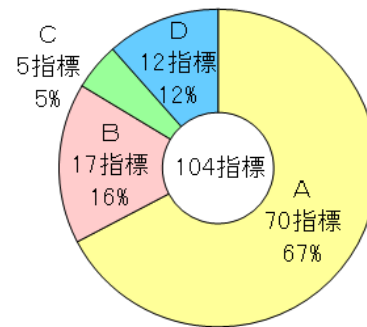
政策分野Ⅵ(小計)	政策項目	9項目
	具体的推進方策	42方策

「Ⅵ 仕事・収入」の指標の状況

いわて幸福関連指標



具体的推進方策指標



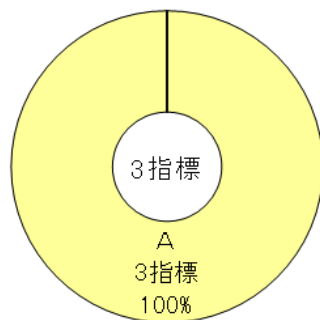
Ⅶ 歴史・文化	評価	
	A	

項目名		評価	
40	世界遺産の保存と活用を進めます	順調	－
	①世界遺産の適切な保存管理と拡張登録の推進	－	順調
	②世界遺産の価値の普及と魅力の発信	－	概ね順調
	③3つの世界遺産の連携・交流の推進	－	順調
41	豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます	順調	－
	①民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信	－	順調
	②伝統文化、文化財などを活用した交流の推進	－	順調

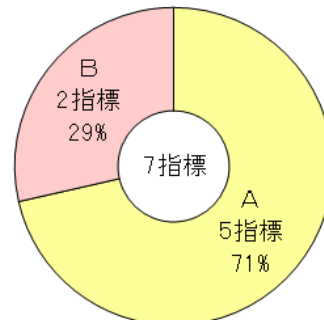
政策分野Ⅶ(小計)	政策項目	2項目
	具体的推進方策	5方策

「Ⅶ 歴史・文化」の指標の状況

いわて幸福関連指標



具体的推進方策指標



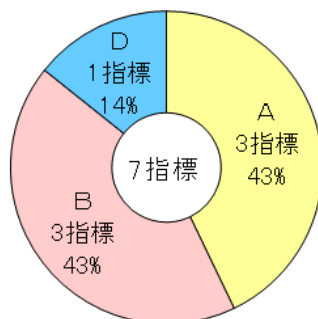
Ⅷ 自然環境	評価 B

項目名	評価	
42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます	順調	－
①生物多様性の保全	－	順調
②自然とのふれあいの促進	－	順調
③良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進	－	順調
④水と緑を守る取組の推進	－	概ね順調
⑤北上川清流化対策	－	順調
⑥環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進	－	順調
⑦三陸ジオパークに関する取組の推進	－	順調
43 循環型地域社会の形成を進めます	順調	－
①廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進	－	順調
②災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築	－	概ね順調
③産業廃棄物の適正処理の推進	－	順調
44 地球温暖化防止に向け、脱炭素社会の形成を進めます	やや遅れ	－
①温室効果ガス排出削減対策の推進	－	順調
②再生可能エネルギーの導入促進	－	順調
③適切な森林整備等の取組推進による吸収源対策	－	概ね順調
④地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応	－	順調

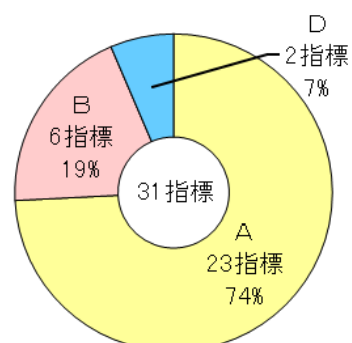
政策分野Ⅷ(小計)	政策項目 3項目
	具体的推進方策 14方策

「Ⅷ 自然環境」の指標の状況

いわて幸福関連指標



具体的推進方策指標



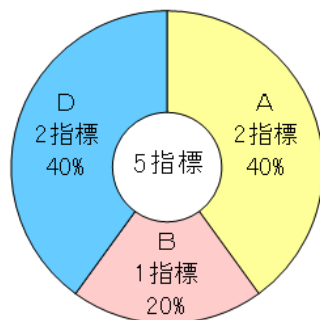
Ⅸ 社会基盤	評価	
	B	

項目名		評価	
45	科学・情報技術を活用できる基盤を強化します	やや遅れ	－
	①ILCを核とした国際研究拠点の形成と関連技術等の産業化支援	－	順調
	②デジタル技術の利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上	－	概ね順調
	③情報通信インフラの整備促進	－	概ね順調
	④イノベーションの創出に向けた研究開発の推進	－	順調
	⑤科学技術の社会実装の推進	－	概ね順調
46	安全・安心を支える社会資本を整備します	順調	－
	①ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策	－	概ね順調
	②公共建築物等の耐震化による安全の確保	－	順調
	③災害に強い道路ネットワークの構築	－	順調
	④日常生活を支える安全な道づくりの推進	－	順調
	⑤自然災害に強い農山漁村づくりの推進(再掲)	－	順調
47	産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します	やや遅れ	－
	①産業振興や交流を支える道路整備	－	順調
	②港湾の整備と利活用の促進	－	やや遅れ
	③いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進	－	順調
	④農林水産業の生産基盤の着実な整備(再掲)	－	概ね順調
48	生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます	順調	－
	①社会資本の適切な維持管理等の推進	－	概ね順調
	②県民との協働による維持管理の推進	－	順調
	③建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化(再掲)	－	やや遅れ

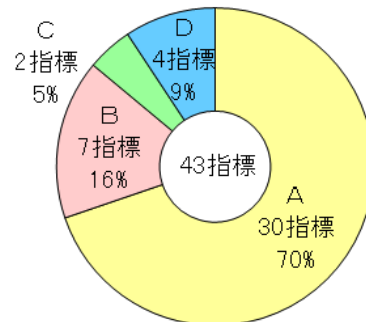
政策分野Ⅸ(小計)	政策項目	4項目
	具体的推進方策	17方策

「Ⅸ 社会基盤」の指標の状況

いわて幸福関連指標



具体的推進方策指標



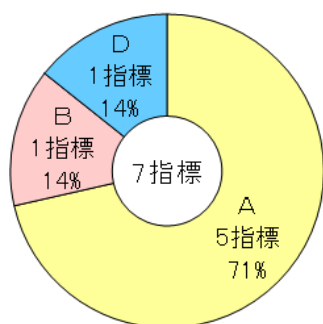
	評価
X 参画	B

項目名	評価	
49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくれます	概ね順調	-
①多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備	-	概ね順調
②若者の活躍支援	-	順調
③女性の活躍支援	-	順調
④高齢者の社会貢献活動の促進	-	遅れ
⑤障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援	-	遅れ
50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します	やや遅れ	-
①多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり	-	順調
②官民連携による県民運動の展開	-	順調
③社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援	-	順調

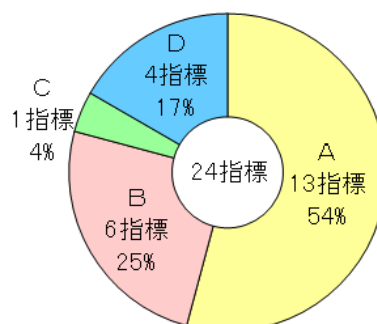
政策分野X(小計)	政策項目	2項目
	具体的推進方策	8方策

「X 参画」の指標の状況

いわて幸福関連指標



具体的推進方策指標



(2) 政策評価調書の見方

政策評価調書（政策分野）の見方

Ⅰ 健康・余暇

健康寿命が長く、いきいきと暮らすことができ、
また、自分らしく自由な時間を楽しむことができる岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明
C いわて幸福関連指標の達成度	11指標 D 5指標 45% A 5指標 45% C 1指標 9% - いわて幸福関連指標 11 指標は、達成度 A の指標が 5 指標（45%）、達成度 C、D の指標が 6 指標（55%）でした。 - この政策分野に係る県民の実感は、「心身の健康」が横ばい、「余暇の充実」が上昇しました。 - この分野の取組状況は、介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境づくりや、生涯を通じて学び続けられる場づくりの取組が進みましたが、生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境づくりや、必要に応じた医療を受けることができる体制の充実に関する取組については、遅れが見られています。 - この政策分野に係る他の主体の取組状況は、市町村において、高齢者福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、生活支援、介護予防等の仕組みづくりや介護サービス基盤の整備など、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取組が進められているほか、コミュニティ・スクールの仕組みを生かした学校運営や地域づくりが進んでいるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 ◎ 以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「C」と判断しました。

○政策分野名
10 の政策分野名と政策分野の取組方向を記載

○政策分野の総合評価
いわて幸福関連指標の状況、政策分野に係る県民の実感、政策分野の取組状況、他の主体の取組状況についてまとめた上で、当該政策分野の総合評価を「A」「B」「C」「D」の 4 段階で判定

○いわて幸福関連指標の達成度
政策分野ごとのいわて幸福関連指標の達成度の構成比と指標数を円グラフで表示
※ 構成比は、端数四捨五入の計算のため、100%にならない場合があります。

課題と今後の方向	
課題	今後の方向
健康寿命〔平均自立期間〕は、平成 28 年の男性 79. 32 年、女性 83. 96 年と比較し、男性、女性ともに着実に延伸し、また、がん、心疾患及び脳血管疾患の年齢調整死亡率〔10 万人当たり〕は、男性、女性ともに長期的には減少してきていますが、依然として生活習慣病による死亡率は全国上位で推移していることから、引き続き脳卒中予防や健康増進対策などの取組を推進する必要があります。	県民が生涯にわたり健やかに生活できるよう、「健康いわて 21 プラン（第 3 次）」に基づき、市町村や医療保険者等の関係団体と連携し、事業所従業員を対象とした働き盛り世代の血圧管理への支援や野菜摂取量の見える化による食生活の行動変容への取組等により、脳卒中予防や健康増進対策に取り組めます。
令和 5 年人口動態統計（厚生労働省）によると、本県の 10 万人当たりの自殺者数は、長期的には全国平均との差が縮小しているものの、全国順位はワースト 4 位となっており、引き続き、岩手県自殺対策推進協議会と連携し、自殺対策に取り組む必要があります。	「岩手県自殺対策アクションプラン」に基づき、働き盛り世代や高齢者、女性、子ども・若者などの対象に応じた重点的な対策や、近年多様化するメールや SNS など相談ツールへの対応を含めた相談支援体制の充実強化など、官民一体となった自殺対策を推進します。

○課題と今後の方向
「政策分野の取組方向」を実現するための政策推進上の課題と今後の方向について記載

政策分野の評価方法

評価区分	基本的な考え方
A	政策分野ごとに、全ての指標が達成度80%以上（指標達成度A又はB）であり、政策分野を取り巻く状況などを踏まえ、政策分野の取組方向の実現に向け順調に進んでいることから、引き続き取組を推進するもの。
B	政策分野ごとに、達成度80%以上の指標が半数以上であり、政策分野を取り巻く状況などを踏まえ、政策分野の取組方向の実現に向け概ね順調に進んでおり、一部見直しを行いながら、引き続き取組を推進するもの。 ※ 全ての指標が達成度80%以上であっても、県民の実感が基準年(R5年)と比べ「低下」している場合には「B」とする。
C	政策分野ごとに、達成度80%以上の指標が半数未満であり、政策分野を取り巻く状況などを踏まえ、政策分野の取組方向の実現に向けあまり順調に進んでいないことから、一部見直しのほか、より効果的な取組を検討するなど、一層の施策の推進が必要なもの。 ※ 達成度80%以上の指標が半数以上であっても、県民の実感が基準年(R5年)と比べ「低下」している場合には「C」とする。
D	政策分野ごとに、達成度60%未満（指標達成度D）の指標が半数以上であり、政策分野を取り巻く状況などを踏まえ、政策分野の取組方向の実現に向け順調に進んでいないことから、見直しや改善を行うなど、更なる重点的な施策の推進が必要なもの。

○10の政策分野に対応するいわて幸福関連指標の状況
 いわて幸福関連指標の指標名、目標値や令和5年度の目標に対する達成度などを記載

【達成度の計算式】

- ・通常の指標（R3 現状値等から数値を上げる目標）

$$(R5 \text{ 実績値} - R3 \text{ 現状値等}) / (R5 \text{ 目標値} - R3 \text{ 現状値等}) \times 100$$
- ・マイナス指標（R3 現状値等から数値を下げる目標）

$$(R3 \text{ 現状値等} - R5 \text{ 実績値}) / (R3 \text{ 現状値等} - R5 \text{ 目標値}) \times 100$$
- ・維持指標等（R3 現状値等を維持する目標等）

$$(R5 \text{ 実績値}) / (R5 \text{ 目標値}) \times 100 \quad \text{又は} \quad (R5 \text{ 目標値}) / (R5 \text{ 実績値}) \times 100$$

※ なお、累計指標のうち、この計算式により難しい場合は、次の計算式により算出しています。

$$(R5 \text{ 実績値}) / (R3 \text{ 目標値}) \times 100$$

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
1 健康寿命[平均自立期間]	年	男性 ② 80.03	⑦ 81.00	④ 80.42	④ 79.64	D	-	-	-
2		女性 ② 84.59	⑦ 85.41	④ 84.92	④ 84.25	D	-	-	-
3 がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数[10万人当たり]	人	男性 ② 283.4	⑦ 245.8	④ 266.6	④ 278.9	D	-	-	-
4		女性 ② 154.5	⑦ 120.9	④ 131.9	④ 151.1	D	-	-	-
5 自殺者数[10万人当たり]	人	16.2	14.6	15.0	20.2	D	20位 (1位)	44位 (5位)	下降 (下降)
6 75歳以上85歳未満高齢者の要介護認定率	%	12.3	11.3	11.9	11.5	A	-	-	-
7 訪問診療(歯科含む)・看護を受けた患者数[10万人当たり]	人	② 6,508	⑦ 7,210	④ 6,781	④ 6,946	A	-	-	-
8 余暇時間[一日当たり]*1	分	372	382	382	396	A	-	-	-
9 県内の公立文化施設における催事数*2	件	-	1,471	1,223	1,798	A	-	-	-
10 スポーツ実施率	%	② 65.4	⑦ 70.0	④ 67.2	④ 66.8	C	-	-	-
11 生涯学習に取り組んでいる人の割合	%	46.1	50.0	47.0	47.0	A	-	-	-

※1 休日を含む1週間の平均

※2 岩手県内公立文化施設協議会加盟施設のうち、各市所在の主な14施設の催事数

【特記事項】

- ・健康寿命[平均自立期間]：令和3年度まで着実に延伸していましたが、平均寿命が新型コロナウイルス感染症等々の要因で令和4年度、令和5年度と前年を下回った影響により目標値には及びませんでした。
- ・がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数[10万人当たり]：男性、女性ともに長期的には減少しているものの、男性の脳血管疾患、女性のがん疾患が前年度より増加しました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
1 健康寿命[日常生活に制限のない期間]	年	男性 ① 71.39	-	3年ごとの公表
2		女性 ① 74.69	-	3年ごとの公表
3 喫煙率	%	① 20.9	④ 19.0	3年ごとの公表

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果

調査項目	分野別実感の平均値			基準年との比較
	参考[H31]	基準年[R5]	実績値[R6]	
(心身の健康) こころやからだ健康だと感じますか	3.00	3.18	3.22	横ばい
(余暇の充実) 余暇が充実していると感じますか	3.05	2.93	3.02	上昇

【特記事項】

県民意識調査の分析結果

「余暇の充実」のなかで、調査を開始した平成28年から一貫して低値（3点未満）で推移している属性は、年代別では「40～49歳」、「50～59歳」、職業別では「常用雇用者」、世帯構成別では「2世代世帯」、子どもの数別では「子どもがいない」であり、令和6年補足調査及びこれまでの調査結果から、その要因は、「自由な時間が十分に確保できなかったこと」、「趣味・娯楽活動の場所・機会が少ないこと」及び「知人・友人との交流が少ないこと」であると推測されます。

○いわて幸福関連指標の状況
 いわて幸福関連指標の目標値や令和5年度の値などを記載

○全国順位（東北順位）
 いわて幸福関連指標の全国順位・東北順位と現状値（R3）との比較を記載

※ 囲み数字は掲載データの年度を表しています。
 ※ 実績値が確定していない等の指標や順位を測定できない指標は「-」と表示しています。

○特記事項
 いわて幸福関連指標の取組状況について、指標データ等により説明

○参考指標
 いわて幸福関連指標を補完するために設定した参考指標の状況

○県民意識の状況
 令和6年県民意識調査で得られた分野別実感平均点の状況
 【分野別実感の平均値の算出方法】

各調査項目の回答について、「感じる」を5点、「やや感じる」を4点、「どちらともいえない」を3点、「あまり感じない」を2点、「感じない」を1点とし、それぞれの選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数（「わからない」、「不明（無回答）」を除く。）で除し、数値化したもの。

【比較】

分野別実感の平均値について、基準年（R5）との比較において、次の結果であったもの。

- 上 昇：t検定の結果、5%水準で有意な変化が確認でき、上昇した場合
- 横ばい：t検定の結果、5%未満で有意な変化が確認できなかったもの。
- 低下：t検定の結果、5%水準で有意な変化が確認でき、低下した場合

○特記事項
 岩手県総合計画審議会「県民の幸福感に関する分析部会」で分析された、県民意識調査の分析結果等について記載

政策分野を取り巻く状況

○政策分野を取り巻く状況
関連する社会経済情勢等、
この政策分野を構成する政策
項目の評価の状況など、当該
政策分野を取り巻く状況につ
いて説明

<社会経済情勢等>

- 「令和5年人口動態統計（厚生労働省）」によると、本県の脳血管疾患の死亡数は1,856人であり、前年に比べて82人減少し、人口10万人当たりの脳血管疾患死亡数を表す粗死亡率は160.8（対前年4.4減）となり、全国ワースト2位となっています。
また、本県の自殺者数は233人であり、前年に比べて17人減少し、人口10万人当たりの自殺者数は20.2（対前年1.1減）となり、全国ワースト4位となっています。
- 本県の入院患者数は、令和7年にピークを迎え、減少に転じる見込みです。外来患者数は、既にピークを過ぎ、今後更なる減少が見込まれ、特に県北・沿岸地域の大幅な減少が見込まれています。
その一方で、生産年齢人口についてもさらなる減少が見込まれており、医療従事者の人材確保等がさらに難しくなることが懸念されます。
- 国では、令和22年までに健康寿命（日常生活に制限のない期間）を男女ともに3年以上延伸し（平成28年比）75歳以上とすることを旨とする「健康寿命延伸プラン」を策定し、取組を進めています。
- 厚生労働省が全国の医師数の多寡を比較するため、国が令和5年4月に示した「医師偏在指標（令和2年12月調査実績）」によると、本県は全国で最も医師が少ない県となっており、令和5年7月に示した「令和4年度無医地区等調査」の結果によると、無医地区における人口は全国最多となっています。
- 厚生労働省では、これまでの本県を中心とした「地域医療を担う医師の確保を目指す知事の会」の提言等を受け、骨太方針2024の中で、医師偏在対策に向けた総合パッケージを策定するとしています。
- 令和6年度から医師に対する時間外労働の上限規制（960時間）の運用が開始されました。
- 令和5年10月1日現在の本県の高齢者人口は40.4万人、前年同期比で1,422人の減少となりましたが、一方で今後も高齢化率は上昇し、後期高齢者が増加することが見込まれています。それに伴い、介護を要する高齢者の増加が見込まれ、特に85歳以上の要介護認定率は5割を超えることが見込まれています。
また、令和5年3月31日の本県の65歳以上の高齢者に占める認知症高齢者の割合は12.3%となっており、今後も増加が見込まれています。
- 認知症の人が尊厳を保持しつつ希望を持って暮らすことができるよう、令和6年1月に認知症施策を推進するための基本理念などを定めた「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」が施行されました。
- 生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数が令和5年度は943人（対前年度比32人増）と増加傾向にあり、生涯学習に関する活動が進んでいます。

<この政策分野を構成する政策項目の評価の状況>

政策項目名	評価結果
1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります	遅れ
2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します	遅れ
3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります	概ね順調
4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます	概ね順調
5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります	順調

政策評価調査（政策項目）の見方

I 健康・余暇

1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくれます

（基本方向）

県民が健やかに生活できるよう、生活習慣の改善や運動習慣の定着、社会環境の整備、県産農林水産物の機能性成分に着目した取組などにより、生涯を通じた健康づくりを推進するとともに、精神疾患に関する正しい知識の普及・啓発に取り組み、こころの健康づくりを進めます。

また、包括的な自殺対策プログラムを実践するとともに、年代、性別、職域、地域の特性など対象に応じた対策や、相談支援体制の充実に取り組みます。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
遅れ	- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 5 指標は、達成度 D の指標が 5 指標（100%）でした。 3 つの具体的推進方策の評価結果は、順調が 1 つ、概ね順調が 2 つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 - 岩手県脳卒中予防県民会議に参画する団体・企業等では、官民一体となって脳卒中予防や健康増進の取組が行われているほか、岩手県自殺対策推進協議会では、保健・医療、教育、労働関係団体等の多様な関係者による連携・協力を図りながら効果的な自殺対策を推進するなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 ◎ 以上の結果から、「遅れ」と判断しました。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞生涯を通じた健康づくりの推進	
健康寿命〔平均自立期間〕は、平成 28 年の男性 79.32 年、女性 83.96 年と比較し、男性、女性ともに着実に延伸するとともに、がん、心疾患及び脳血管疾患の年齢調整死亡率〔10 万人当たり〕は、男性、女性ともに長期的には減少してきていますが、依然として生活習慣病による死亡率は全国上位で推移していることから、引き続き脳卒中予防や健康増進対策などの取組を推進する必要があります。	県民が生涯にわたり健やかに生活できるよう、「健康いわて 21 プラン（第 3 次）」に基づき市町村や医療保険者等の関係団体と連携し、事業所従業員を対象とした働き盛り世代の血圧管理への支援や野菜摂取量の見える化による食生活の行動変容への取組等により、脳卒中予防や健康増進対策に取り組めます。
がん、心疾患及び脳血管疾患などの生活習慣病による死亡率は、依然として全国に比べて高位で推移していることから、これらの疾病リスクを早期に発見するため、がん検診や特定健診の受診率向上に向けた取組を推進する必要があります。	がん検診及び特定健診の受診率向上に向けて、民間企業、関係団体との協働による啓発活動を推進するとともに、市町村、検診機関等と課題等の情報共有を図ることなどにより、県民が受診しやすい環境の整備に取り組めます。 また、受診に向けた県民の行動変容を促すため保健医療データの分析を踏まえた効果的な情報発信に取り組めます。
生活習慣病の予防に必要な要素である野菜摂取量や歩行数が減少していることなどから、食生活や運動習慣の改善など県民の健康づくりの取組を推進する必要があります。	行動変容の動機づけとなる健康教育・調理実習等による食生活改善、健康的な食生活環境の整備のほか、歩行数「プラス 2000 歩」をスローガンとした取組など身体活動量増加に取り組めます。

○政策分野名
10 の政策分野名を記載

○政策項目名
50 の政策項目名を記載

○政策項目の基本方向
政策項目に関して取り組む基本方向を記載

○政策項目の総合評価
政策項目に関連するいわて幸福関連指標の状況、具体的推進方策における県の取組状況、政策項目を取り巻く状況、他の主体の取組等についてまとめた上で、当該政策項目の総合評価を「順調」「概ね順調」「やや遅れ」「遅れ」の 4 段階で判定

○課題と今後の方向
「政策項目の基本方向」を実現するための政策推進上の課題と今後の方向について記載

政策項目の評価方法

評価区分	基本的な考え方
順 調	政策項目に関連する全ての「いわて幸福関連指標」が達成度 80% 以上（指標達成度 A 又は B）であり、各推進方策における県の取組状況や取り巻く状況などを踏まえ、政策項目の「基本方向」の実現に向け順調に進んでいることから、引き続き取組を推進するもの。
概ね順調	達成度 80% 以上の政策項目に関連する「いわて幸福関連指標」が半数以上であり、各推進方策における県の取組状況や取り巻く状況などを踏まえ、政策項目の「基本方向」の実現に向け概ね順調に進んでおり、一部見直しを行いながら、引き続き取組を推進するもの。
やや遅れ	達成度 80% 以上の政策項目に関連する「いわて幸福関連指標」が半数未満であり、各推進方策における県の取組状況や取り巻く状況などを踏まえ、政策項目の「基本方向」の実現に向けあまり順調に進んでいないことから、一部見直しのほか、より効果的な取組を検討するなど、一層の施策の推進が必要なもの。
遅 れ	達成度 60% 未満（指標達成度 D）の政策項目に関連する「いわて幸福関連指標」が半数以上であり、各推進方策における県の取組状況や取り巻く状況などを踏まえ、政策項目の「基本方向」の実現に向け順調に進んでいないことから、見直しや改善を行うなど、更なる重点的な施策の推進が必要なもの。

【特記事項】

- 胃がん及び大腸がん精密検査受診率：本県は全国平均よりも高い数値を維持していますが、男女共に受診率は低下しており、特に男性の受診率が低下したことから、全体の受診率が低下しました。

○特記事項

具体的な推進方策の取組状況について、指標データ等により説明

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)		決算額の財源内訳				活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
			国庫 其他 県債 一般				A	B	C	D	A	B	C	D
	予算額	決算額												
7	331	326	13	8	0	305	7 (70%)	2 (20%)	0 (0%)	1 (10%)	8 (80%)	1 (10%)	0 (0%)	1 (10%)

○推進方策を構成する事業の状況

具体的な推進方策を構成する令和5年度の事務事業の数、県が実施した具体的な推進方策に係る投入コスト、活動内容指標及び成果指標の達成度について掲載

- 事業数
推進方策を構成する事業数を記載
- 予算額
令和5年度最終予算額を記載
- 決算額
令和5年度決算額を記載
(財源内訳も記載)
- 活動内容指標
事業の活動内容を示す指標
達成度＝実績値/計画値×100
- 成果指標
事業の成果を示す指標
達成度＝実績値/目標値×100

3 政策項目を取り巻く状況

- 国では、令和22年までに健康寿命(日常生活に制限のない期間)を男女ともに3年以上延伸し(平成28年比)75歳以上とすることを旨とする「健康寿命延伸プラン」を策定し、取組を進めています。
- 「令和5年人口動態統計(厚生労働省)」によると、本県の脳血管疾患の死亡数は1,856人であり、前年に比べて82人減少し、人口10万人当たりの脳血管疾患死亡数を表す粗死亡率は160.8(対前年4.4減)となりましたが、全国ワースト2位となっています。
また、本県の自殺者数は233人であり、前年に比べて17人減少し、人口10万人当たりの自殺者数は20.2(対前年1.1減)となり、全国ワースト4位となっています。
- 令和6年県民意識調査によると、
 - 「身体の健康に関する相談・指導」の重要度は53位、満足度は6位となり、ニーズ度は54位
 - 「心の健康に関する相談・指導」の重要度は52位、満足度は18位となり、ニーズ度は53位となっています。

○政策項目を取り巻く状況

関連する社会経済情勢や、県民意識調査結果など、当該政策項目を取り巻く状況について説明

4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 岩手県脳卒中予防県民会議に参画する団体・企業等では、官民一体となって脳卒中予防や健康増進対策取組が行われています。
- 民間団体では、悩みを抱える方等に対する電話・対面相談や、傾聴ボランティアなどの自殺予防の取組が行われています。
- 岩手県自殺対策推進協議会では、保健・医療、教育、労働関係団体等の多様な関係者による協議を行い、連携・協力を図りながら効果的な自殺対策を推進しています。

○他の主体の取組の状況

政策推進プランに記載されている「県以外の主体」の取組の状況について、主なものを説明

- 具体的推進方策指標の状況
具体的な推進方策指標の指標名、目標値や令和5年度の目標に対する達成度などを記載

【達成度の計算式】

- 通常の指標(R3現状値等から数値を上げる目標)
$$\frac{(R5 \text{ 実績値} - R3 \text{ 現状値等})}{(R5 \text{ 目標値} - R3 \text{ 現状値等})} \times 100$$
- マイナス指標(R3現状値等から数値を下げる目標)
$$\frac{(R3 \text{ 現状値等} - R5 \text{ 実績値})}{(R3 \text{ 現状値等} - R5 \text{ 目標値})} \times 100$$
- 維持指標等(R3現状値等を維持する目標等)
$$\frac{(R5 \text{ 実績値})}{(R5 \text{ 目標値等})} \times 100 \text{ 又は } \frac{(R5 \text{ 実績値})}{(R5 \text{ 目標値等})} \times 100$$

※ なお、累計指標のうち、この計算式により難しい場合は、次の計算式により算出しています。
$$\frac{(R5 \text{ 実績値})}{(R5 \text{ 目標値})} \times 100$$

参考：達成度の判定区分

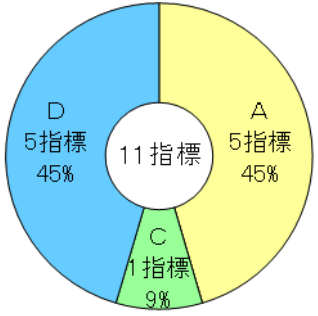
達成度	目標達成率
達成【A】	100%以上
概ね達成【B】	80%以上 100%未満
やや遅れ【C】	60%以上 80%未満
遅れ【D】	60%未満

(3) 分野調書

I 健康・余暇

健康寿命が長く、いきいきと暮らすことができ、

また、自分らしく自由な時間を楽しむことができる岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明
C	- いわて幸福関連指標 11 指標は、達成度 A の指標が 5 指標（45%）、達成度 C、D の指標が 6 指標（55%）でした。 - この政策分野に係る県民の実感は、「心身の健康」が横ばい、「余暇の充実」が上昇しました。 - この分野の取組状況は、介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境づくりや、生涯を通じて学び続けられる場づくりの取組が進みましたが、生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境づくりや、必要に応じた医療を受けることができる体制の充実に関する取組については、遅れが見られています。 - この政策分野に係る他の主体の取組状況は、市町村において、高齢者福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、生活支援、介護予防等の仕組みづくりや介護サービス基盤の整備など、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取組が進められているほか、コミュニティ・スクールの仕組みを生かした学校運営や地域づくりが進んでいるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 ◎ 以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「C」と判断しました。
いわて幸福関連指標の達成度	
	

課題と今後の方向

課題	今後の方向
健康寿命〔平均自立期間〕は、平成 28 年の男性 79.32 年、女性 83.96 年と比較し、男性、女性ともに着実に延伸し、また、がん、心疾患及び脳血管疾患の年齢調整死亡率〔10 万人当たり〕は、男性、女性ともに長期的には減少してきていますが、依然として生活習慣病による死亡率は全国上位で推移していることから、引き続き脳卒中予防や健康増進対策などの取組を推進する必要があります。	県民が生涯にわたり健やかに生活できるよう、「健康いわて 21 プラン（第 3 次）」に基づき、市町村や医療保険者等の関係団体と連携し、事業所従業員を対象とした働き盛り世代の血圧管理への支援や野菜摂取量の見える化による食生活の行動変容への取組等により、脳卒中予防や健康増進対策に取り組めます。
令和 5 年人口動態統計（厚生労働省）によると、本県の 10 万人当たりの自殺者数は、長期的には全国平均との差が縮小しているものの、全国順位はワースト 4 位となっており、引き続き、岩手県自殺対策推進協議会と連携し、自殺対策に取り組む必要があります。	「岩手県自殺対策アクションプラン」に基づき、働き盛り世代や高齢者、女性、子ども・若者などの対象に応じた重点的な対策や、近年多様化するメールや SNS など相談ツールへの対応を含めた相談支援体制の充実強化など、官民一体となった自殺対策を推進します。

課題	今後の方向
本県の医師数は、奨学金による医師養成等により着実に増加しているものの、人口 10 万人対医師数（医師、歯科医師、薬剤師統計）の全国平均との格差があり、都道府県間の地域偏在の根本的な解消を図るためには、県による医師確保、地域診療科偏在の取組に加えて、国レベルでも取り組む必要があります。	地域偏在の解消に向けて国に働きかけるとともに、奨学金による医師養成や即戦力医師の招へい、県立病院ネットワークを活用した臨床研修病院群による受入れ体制の充実、女性医師等に対する育児支援等により医師確保の取組を推進します。
令和 6 年度から施行された医師の時間外労働時間の上限規制などに伴う医師の働き方改革によるタスクシフト※、在宅医療の需要の高まり等を背景に、国の看護職員需給推計によると、県内の看護職員の不足が見込まれることから、看護職員確保に取り組む必要があります。	看護職員確保に向けて、県内看護学生の地元就職や県外就職者の U・I ターンの働きかけ等に取り組みます。
令和 5 年度のスポーツ実施率は、20 代、60 代、70 代の実施率は 70% を超えたものの、30 代から 50 代までの働き盛り世代の実施率が 60% 程度と低迷していることから、働き盛り世代のスポーツ習慣の定着化に向けた取組を進める必要があります。	働き盛り世代がスポーツに親しむきっかけづくりを進めるため、スポーツ医・科学の知見に基づく企業等での健康教室の開催や空き時間にできる運動プログラム動画の配信などに取り組みます。 また、県ホームページや SNS 等を活用し、親子参加型のスポーツ教室等のイベントや県営スポーツ施設の夜間利用の促進に係る情報発信を強化するなど、年齢や障がいの有無にかかわらず、県民がスポーツを楽しむ機会の充実に取り組みます。

【用語解説】

※ タスクシフト：看護師等の他職種に医師の業務の一部を移管すること。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
1 健康寿命〔平均自立期間〕	年	男性 ② 80.03	⑦ 81.00	④ 80.42	④ 79.64	D	-	-	-
2		女性 ② 84.59	⑦ 85.41	④ 84.92	④ 84.25	D	-	-	-
3 がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数〔10 万人当たり〕	人	男性 ② 283.4	⑦ 245.8	④ 266.6	④ 278.9	D	-	-	-
4		女性 ② 154.5	⑦ 120.9	④ 131.9	④ 151.1	D	-	-	-
5 自殺者数〔10 万人当たり〕	人	16.2	14.6	15.0	20.2	D	20 位 (1 位)	44 位 (5 位)	下降 (下降)
6 75 歳以上 85 歳未満高齢者の要介護認定率	%	12.3	11.3	11.9	11.5	A	-	-	-
7 訪問診療(歯科含む)・看護を受けた患者数〔10 万人当たり〕	人	② 6,508	⑦ 7,210	④ 6,781	④ 6,946	A	-	-	-
8 余暇時間〔一日当たり〕※1	分	372	382	382	396	A	-	-	-
9 県内の公立文化施設における催事数※2	件	-	1,471	1,223	1,798	A	-	-	-
10 スポーツ実施率	%	② 65.4	⑦ 70.0	④ 67.2	④ 66.8	C	-	-	-
11 生涯学習に取り組んでいる人の割合	%	46.1	50.0	47.0	47.0	A	-	-	-

※1 休日を含む 1 週間の平均

※2 岩手県内公立文化施設協議会加盟施設のうち、各市所在の主な 14 施設の催事数

【特記事項】

- 健康寿命〔平均自立期間〕：令和 3 年度まで着実に延伸していましたが、平均寿命が新型コロナウイルス感染症等の要因で令和 4 年度、令和 5 年度と前年を下回った影響により目標値には及びませんでした。
- がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数〔10 万人当たり〕：男性、女性ともに長期的には減少しているものの、男性の脳血管疾患、女性のがん疾患が前年度より増加しました。

- ・ 自殺者数〔10 万人当たり〕：中長期的に全国平均との差が縮小してきているものの、令和 5 年は令和 3 年と比べ、健康問題や経済・生活問題に起因する働き盛り世代や高齢者の自殺が多い傾向にありました。
- ・ スポーツ実施率：20 代、60 代、70 代の実施率は 70%を超えたものの、30 代から 50 代までの働き盛り世代のスポーツ実施率が 60%程度と低迷しました。

【参考指標】

調査項目		単位	現状値 (R3)	R5	備考
1	健康寿命〔日常生活に制限のない期間〕	年	男性 ① 71.39	－	3年ごとの公表
2			女性 ① 74.69	－	3年ごとの公表
3	喫煙率	%	① 20.9	④ 19.0	3年ごとの公表

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果

調査項目	分野別実感の平均値			基準年との比較
	参考[H31]	基準年[R5]	実績値[R6]	
(心身の健康) こころやからだ健康だと感じますか	3.00	3.18	3.22	横ばい
(余暇の充実) 余暇が充実していると感じますか	3.05	2.93	3.02	上昇

（特記事項）

県民意識調査の分析結果

「余暇の充実」のなかで、調査を開始した平成 28 年から一貫して低値（3 点未満）で推移している属性は、年代別では「40～49 歳」、「50～59 歳」、職業別では「常用雇用者」、世帯構成別では「2 世代世帯」、子どもの数別では「子どもがいない」であり、令和 6 年補足調査及びこれまでの調査結果から、その要因は、「自由な時間が十分に確保できなかったこと」、「趣味・娯楽活動の場所・機会が少ないこと」及び「知人・友人との交流が少ないこと」であると推測されます。

政策分野を取り巻く状況

<社会経済情勢等>

- 「令和 5 年人口動態統計（厚生労働省）」によると、本県の脳血管疾患の死亡数は 1,856 人であり、前年に比べて 82 人減少し、人口 10 万人当たりの脳血管疾患死亡数を表す粗死亡率は 160.8（対前年 4.4 減）となりましたが、全国ワースト 2 位となっています。
また、本県の自殺者数は 233 人であり、前年に比べて 17 人減少し、人口 10 万人当たりの自殺者数は 20.2（対前年 1.1 減）となりましたが、全国ワースト 4 位となっています。
- 本県の入院患者数は、令和 7 年にピークを迎え、減少に転じる見込みです。外来患者数は、既にピークを過ぎ、今後更なる減少が見込まれ、特に県北・沿岸地域の大幅な減少が見込まれています。
その一方で、生産年齢人口についてもさらなる減少が見込まれており、医療従事者の人材確保等がさらに難しくなることが懸念されます。
- 国では、令和 22 年までに健康寿命（日常生活に制限のない期間）を男女ともに 3 年以上延伸し（平成 28 年比）75 歳以上とすることを目指す「健康寿命延伸プラン」を策定し、取組を進めています。
- 厚生労働省が全国の医師数の多寡を比較するため、令和 5 年 4 月に示した「医師偏在指標（令和 2 年 12 月調査実績）」によると、本県は全国で最も医師が少ない県となっており、また、令和 5 年 7 月に示した「令和 4 年度無医地区等調査」の結果によると、無医地区における人口は全国最多となっています。
- 厚生労働省では、これまでの本県を中心とした「地域医療を担う医師の確保を目指す知事の会」の提言等を受け、骨太方針 2024 の中で、医師偏在対策に向けた総合パッケージを策定することとしています。

- 令和6年度から医師に対する時間外労働の上限規制（960時間）の運用が開始されました。
- 令和5年10月1日現在の本県の高齢者人口は40.4万人、前年同期比で1,422人の減少となりましたが、一方で今後も高齢化率は上昇し、後期高齢者が増加することが見込まれています。それに伴い、介護を要する高齢者の増加が見込まれ、特に85歳以上の要介護認定率は5割を超えることが見込まれています。
また、令和5年3月31日の本県の65歳以上の高齢者に占める認知症高齢者の割合は12.3%となっており、今後も増加が見込まれています。
- 認知症の人が尊厳を保持しつつ希望を持って暮らすことができるよう、令和6年1月に認知症施策を推進するための基本理念などを定めた「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」が施行されました。
- 生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数が令和5年度は943人（対前年度比32人増）と増加傾向にあり、生涯学習に関する活動が進んでいます。

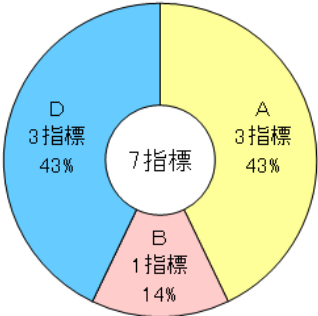
＜この政策分野を構成する政策項目の評価の状況＞

政策項目名	評価結果
1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくれます	遅れ
2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します	遅れ
3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくれます	概ね順調
4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます	概ね順調
5 生涯を通じて学び続けられる場をつくれます	順調

II 家族・子育て

家族の形に応じたつながりや支え合いが生まれ、

また、安心して子育てをすることができる岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明
B	- いわて幸福関連指標 7 指標は、達成度 A、B の指標が 4 指標（57%）、達成度 D の指標が 3 指標（43%）でした。 - この政策分野に係る県民の実感は、「家族関係」、「子育て」がともに横ばいでした。 - この分野の取組状況は、地域やコミュニティにおける学校と家庭、住民が協働した子どもの育ちと学びへの支援や、動物のいのちを大切にする社会づくりの取組が進みましたが、安心して子どもを生み育てられる環境づくりや、仕事と生活を両立できる環境づくりの取組については、遅れが見られています。 - この政策分野に係る他の主体の取組状況は、NPO や地域の民間団体、住民有志など、様々な主体による子どもの居場所づくりの取組が広がるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 ◎ 以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「B」と判断しました。
いわて幸福関連指標の達成度	
 7 指標 A 3 指標 43% B 1 指標 14% C 2 指標 29% D 3 指標 43%	

課題と今後の方向

課題	今後の方向
合計特殊出生率が低下し、待機児童が引き続き発生している状況にあることから、結婚・家庭・子育てに希望を持ち、安心して子どもを生み育てられる環境をつくるため、結婚支援や、各地域の特性に応じた妊娠から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う必要があります。	結婚サポートセンター「i-サポ」におけるマッチング支援や新規会員の確保に向けた取組を推進するとともに、安心して子どもを生み育てることができるよう、「いわて子育て応援の店」の登録促進等に取り組むほか、市町村における産後ケア事業の支援などに取り組めます。 不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図るため、引き続き、不妊治療に要する交通費の一部を助成するなど、不妊に悩む夫婦への総合的な支援に取り組むとともに、企業等に対して不妊治療を受けやすい環境整備等の積極的な働きかけを行うなど、治療と仕事の両立支援を促進します。 待機児童の解消を図るため、令和 7 年度を始期とする新たな「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町村における施設整備への支援や、保育人材の確保等に取り組めます。 市町村と連携して、引き続き、第 2 子以降の 3 歳未満児に係る保育料の無償化、在宅育児支援に取り組むほか、市町村が地域の実情に応じた少子化対策を積極的に展開できるよう、町村における少子化要因の調査

課題	今後の方向
	分析・対策立案に係る伴走型支援、事例の横展開に取り組めます。
全てのこども・若者が身体的・精神的・社会的に幸福な生活を送ることができる「こどもまんなか社会」の実現が求められている中、こどものライフステージに合わせた切れ目のない対策やこどもの権利や意見の尊重など、より広い視野に立ったこども施策に取り組む必要があります。	子ども・子育てに関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、こども施策に関する計画を一体として、次期いわて子どもプラン等の策定に取り組めます。
「いわてで働こう推進協議会」を核とした働き方改革の展開により、総実労働時間は着実に減少していますが、全国平均を上回っています。 男女を問わず一人ひとりがそれぞれのライフステージやライフスタイルに応じた柔軟で多様な働き方を実現できるよう、引き続き経営者の意識醸成、柔軟な勤務制度や各種休暇制度の整備・活用を促進する必要があります。	仕事と生活を両立できる環境をつくるため、「いわてで働こう推進協議会」を核として、デジタル技術等を活用した企業の生産性向上を支援し、長時間労働の是正、年次有給休暇の取得率向上等の働き方改革を推進します。 また、育児休業・介護休業の取得促進、テレワークをはじめとした柔軟で多様な働き方の取組を促進します。
犬猫の殺処分数が減少傾向にありますが、殺処分ゼロを目指し取組を進める必要があります。	殺処分ゼロを目指し、全県での一時預かりボランティア体制の整備や動物愛護団体等と連携した譲渡会の開催等により、新たな飼主への積極的な譲渡に取り組めます。 また、動物愛護の普及啓発拠点として、盛岡市と共同整備する動物愛護センターの整備に向けた取組を推進します。
人口減少の影響等により、学校支援活動や公民館活動、子供会行事等の継続が困難な地域があることから、学校・家庭・地域が連携・協働する仕組みづくりを推進する必要があります。	地域学校協働活動を持続的な取組とするため、市町村における地域と学校をつなぐ地域学校協働活動推進員等コーディネート人材の配置や育成を支援します。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
12 合計特殊出生率		1.30	1.58	1.35	1.16	D	36 位 (4 位)	39 位 (4 位)	下降 (横ばい)
13 待機児童数[4月1日時点]	人	12	0	0	27	D	19 位 (4 位)	30 位 (5 位)	下降 (下降)
14 地域の行事に参加している生徒の割合[中学生]	%	62.9	64.0	64.0	52.0	B	3 位 (1 位)	4 位 (1 位)	下降 (横ばい)
15 総実労働時間[年間]	時間	1,761.6	1,633.0	1,710.1	1,742.4	D	44 位 (3 位)	45 位 (4 位)	下降 (下降)
16 共働き世帯の男性の家事時間割合[週平均]※	%	39.2	50.0	42.5	43.0	A	-	-	-
17 犬、猫の返還・譲渡率	%	犬 100	100	100	100	A	-	-	-
		猫 98.8	100	99.1	100	A	-	-	-

※ 女性の家事時間に対する割合

【特記事項】

- 合計特殊出生率：有配偶出生率の低下、コロナ禍における行動制限等による結婚や出生の動きへの影響など、その背景には、出会いの機会の減少、仕事と子育ての両立の難しさ、子育てや教育に係る費用負担などの要因があります。
- 待機児童数〔4月1日時点〕：特定の市町村において、子ども子育て支援事業計画等を上回る保育申込者の増加や、保育人材の確保が困難となったことによる利用定員数の減少がありました。
- 総実労働時間〔年間〕：全国では総実労働時間が微増している中、本県は、働き方改革の取組などにより毎年減少し、全国水準との差も縮まりつつあるものの、全国と比較し有給休暇の取得率が低く、所定内労働時間が長いことなどを背景に、大幅な労働時間の減少には至りませんでした。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
4 共働き男性の家事時間	分	125	120	-
5 共働き女性の家事時間	分	319	279	-
6 50 歳時未婚率	%	男性 ② 29.61	—	5年ごとの公表
7		女性 ② 16.70	—	5年ごとの公表

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果

調査項目	分野別実感の平均値			基準年との 比較
	参考[H31]	基準年[R5]	実績値[R6]	
(家族関係) 家族と良い関係がとれていると感じますか	3.84	3.91	3.88	横ばい
(子育て) 子育てがしやすいと感じますか	3.08	3.06	3.03	横ばい

(特記事項)

県民意識調査の分析結果

「子育て」のなかで、調査を開始した平成 28 年から一貫して低値（3 点未満）で推移している属性は、子どもの数別で「子どもはいない」であり、「子どもはいない」人は「子どもがいる」人よりも実感が低い傾向にあります。令和 6 年補足調査及びこれまでの調査結果から、その要因は、「子どもの教育に係る費用が高いこと」、「子育てにかかる費用が高いこと」、「自分の就業状況（労働時間、休業・休暇など）に不満があること」及び「子育てサービス支援の内容が十分と言えないこと」であると推測されます。

政策分野を取り巻く状況

<社会経済情勢等>

- 令和 5 年の合計特殊出生率は、全国が 1.20（前年比-0.06）、本県は 1.16（前年比-0.05）で、全国 39 位となっています。
- 令和 5 年の県内の 1 人当たり年間総実労働時間（5 人以上事業所）は 1,742.4 時間と、前年より 6.0 時間減少したものの、依然として全国平均 1,635.6 時間を 106.8 時間上回っています。
- 国では、全ての子どもが放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができる場所を拡充するため、令和 5～6 年度に集中的に取り組む対策として、予算・運用面等を盛り込んだ「放課後児童対策パッケージ」をまとめ、こども家庭庁・文部科学省の両庁で連携・推進することとしています。
- 国では、全ての学校でのコミュニティ・スクールの導入を加速（重点期間：令和 4～6 年度）し、地域に開かれた学校運営の実現と防災活動等での学校・地域連携の強化を図ることとしています。
また、国の第 4 期教育振興基本計画（令和 5～9 年度）において、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な取組を一層推進することとしています。
- 令和 5 年 12 月、こども基本法に基づきこども施策に関する基本的な方針や重要事項等を定めるものとして、こども大綱が策定されました。
- 令和 6 年 6 月に、「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律」において、子ども・若者育成支援推進法が改正され、「家族の介護その他の日常生活上の世話を過度に行っていると認められる子ども・若者」として、国・地方公共団体等が各種支援に努めるべき対象にヤングケアラーが明記されました。
また、児童手当法の改正により、令和 6 年 10 月から、支給対象を中学生から高校生年代まで延長するとともに、第 3 子以降の手当額を月 1 万 5 千円から 3 万円に増額するなどの拡充が行われました。

- 動物愛護に関する県民の関心の高まりと、動物愛護団体や動物愛護推進員、獣医師等と連携した返還譲渡の取組により、平成 26 年度には 1,190 頭だった犬猫の殺処分が、令和 5 年度には 134 頭に減少しています。

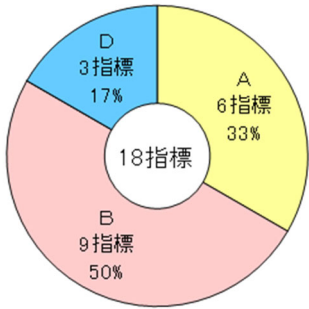
＜この政策分野を構成する政策項目の評価の状況＞

政策項目名	評価結果
6 安心して子どもを生み育てられる環境をつくれます	やや遅れ
7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます	順調
8 健全で、自立した青少年を育成します	順調
9 仕事と生活を両立できる環境をつくれます	遅れ
10 動物のいのちを大切にする社会をつくれます	順調

Ⅲ 教育

学びや人づくりによって、

将来に向かって可能性を伸ばし、自分の夢を実現できる岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明
B いわて幸福関連指標の達成度 	・ いわて幸福関連指標 18 指標は、達成度 A、B の指標が 15 指標（83%）、達成度 D の指標が 3 指標（17%）でした。 ・ この政策分野に係る県民の実感は、「子どもの教育」が横ばいでした。 ・ この分野の取組状況は、児童生徒の確かな学力や健やかな体の育成の取組や、共に学び、共に育つ特別支援教育の取組が進みましたが、地域に貢献する人材の育成の取組や、高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりについては、遅れが見られています。 ・ この政策分野に係る他の主体の取組状況は、各市町村教育委員会において、課題に応じた学力向上策が講じられており、県全体の取組方針と合わせて、確かな学力の育成に向け、小・中学校間の連携や地域と一体となった学力向上支援が行われるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 ◎ 以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「B」と判断しました。

課題と今後の方向

課題	今後の方向
「人が困っているときは、進んで助けようとする児童生徒の割合」は、生徒が思いやりの心を持っていると強く実感できる取組が十分でなかったことなどが要因となり、各学校で教育活動全体を通じて、生徒自身に思いやりの心を育む道徳教育の充実を図る必要があります。	探究的な活動や公民等各教科の授業等での話し合いを充実させ、他者と協働してより良い社会を形成しようとする態度を育成する活動を充実するなど、各学校での実践的な道徳教育の推進に取り組みます。
「将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合」は、新型コロナウイルス感染症の影響で縮小していた体験的な学習機会の再開が十分に進まなかったことなどが要因となり、中学生で目標値に届いておらず、教育活動全体を通じてキャリア教育の充実を図る必要があります。	児童生徒が進路や職業について知り、将来につなげられるよう、新型コロナウイルス感染症の影響で縮小していた校外活動を再構築し、体験的な学習を通じて将来の夢や目標を実感する機会の確保に取り組みます。
令和 5 年度の不登校児童生徒数〔千人当たり〕は、小学校 15.8 人（令和 4 年度比 4.5 人増）、中学校 55.1 人（同 8.6 人増）、高等学校 20.9 人（同 0.8 人増）と、全国と比較して少ないものの、増加傾向となっており、専	不登校の未然防止、適切な支援を推進するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等と連携した学校の教育相談体制の充実や、教育支援センターによる相談機能の充実に継続して

課題	今後の方向
門職と連携した学校の教育相談体制や学校以外の相談機能の充実を図り、不登校の未然防止や、発生した場合の適切な支援に一層取り組む必要があります。 また、関係機関と連携して、児童生徒に寄り添った居場所づくりが必要です。	取り組みます。 児童生徒の悩みについて、1人1台端末等を利用した教育相談「こころの相談室」や児童生徒の心身の変化を把握する「心の健康観察」の導入・活用などの教育相談体制の充実を推進します。 県立図書館に設置した県教育支援センター「ふれあいルーム盛岡」において、不登校児童生徒やその保護者に対する支援の充実に取り組みます。 また、不登校児童生徒一人ひとりの状況に応じた支援のため、学校内外の教育支援センターの設置を推進します。
東日本大震災津波の記憶の風化が懸念されることから、東日本大震災津波の記憶のない児童生徒に対して、教訓や経験を継承するとともに、今後起こりえる大規模災害等の備えとして、自他の生命を守り抜く主体性を身に付け、復興・発展を支える地域の担い手の育成を推進する必要があります。	東日本大震災津波の経験や教訓を継承するために、社会教育施設における復興・防災教育の充実を図るとともに、「いわての復興教育」プログラムに基づく副読本を活用し、教科横断的な復興教育を推進するほか、「いわての復興教育」絵本を活用し、未就学児への復興教育の充実に取り組みます。
教育ニーズが多様化する中、特色ある教育活動を実施している私立学校に対する期待が高まっており、引き続き、教育活動の充実に向けた支援に取り組む必要があります。	各私立学校の建学の精神や中期計画に基づく特色ある教育活動の充実に向けた支援に取り組みます。
高等教育機関の体制の強化や相互の機能補完等を促進するため、産学官で構成される「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」の連携体制を活かし、地域課題の解決に向けた取組を推進する必要があります。 また、県内大学等卒業者の県内就職率が伸び悩んでいることから、県内定着に向けた取組を一層推進する必要があります。	高等教育機関との連携により、地域課題解決に向けた共同研究やリカレント教育の充実を推進するとともに、「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」の枠組みを活用し、県内就職を希望する学生と求人企業とのマッチング支援など、産学官で連携して学生の県内定着に向けた効果的な取組を推進します。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
19 意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合	%	小 82.5	82.5	82.5	82.6	A	-	-	-
20		中 85.4	85.4	85.4	83.1	B	-	-	-
21 授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合	%	小 83.0	83.0	83.0	83.9	A	-	-	-
22		中 83.5	83.5	83.5	82.9	B	-	-	-
23 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合	%	小 68	70	70	65	B	-	-	-
24		中 67	68	68	66	B	-	-	-
25		高 62	70	66	63	D	-	-	-
26 自己肯定感を持つ児童生徒の割合	%	小 76.4	80.0	78.0	82.0	A	-	-	-
27		中 76.2	79.0	78.5	79.1	A	-	-	-
28	%	小 男子 68.9	70.0	70.0	67.6	B	10位 (2位)	11位 (2位)	下降 (横ばい)
29		小 女子 79.1	80.0	80.0	77.3	B	8位 (2位)	9位 (2位)	下降 (横ばい)
30		中 男子 74.8	75.0	75.0	72.7	B	5位 (2位)	6位 (2位)	下降 (横ばい)
31		中 女子 88.8	90.0	90.0	85.8	B	7位 (1位)	6位 (1位)	上昇 (横ばい)
32 特別支援学校が適切な指導・支援を行っていると感じる保護者の割合	%	96.0	96.0	96.0	96.0	A	-	-	-
33 高卒者の県内就職率	%	74.1	84.5	84.5	71.5	B	33位 (5位)	-	-
34 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	%	小 82.1	84.0	83.0	83.8	A	-	-	-
35		中 72.8	76.0	73.8	71.8	D	-	-	-

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
36 県内大学等卒業者の県内就職率	%	47.0	50.0	48.5	40.8	D	- (1位)	- (2位)	- (下降)

【特記事項】

- ・ 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合（高校生）：各学校で教育活動全体を通じた道徳教育を推進する中で、人が困っているときは進んで助けようと思っている生徒の割合は増加傾向にあるものの、生徒自身に思いやりの心を強く自覚させるには至りませんでした。
- ・ 高卒者の県内就職率：新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度は地元志向が高まっていたが、全国的な人手不足などを背景に、県内就職率は減少しました。
- ・ 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合（中学生）：新型コロナウイルス感染症の影響で縮小・中断していた職場体験などは再開しつつあるものの、児童生徒に将来の夢や目標を実感させる学習活動の再構築が十分に進みませんでした。
- ・ 県内大学等卒業者の県内就職率：首都圏の有効求人倍率が高水準で推移し、県外企業からの求人の増加が見られ、他の東北各県と同様に県内就職率が伸び悩みました。

【参考指標】

調査項目		単位	現状値 (R3)	R5	備考
8	学力が全国水準未満の児童生徒の割合	%	小 国語 50	42	-
9			小 算数 42	43	-
10			中 国語 37	44	-
11			中 数学 57	57	-
12	不登校児童生徒数[千人当たり]	人	小 8.4	15.8	-
13			中 39.6	55.1	-
14			高 19.8	20.9	-

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果

調査項目	分野別実感の平均値			基準年との比較
	参考[H31]	基準年[R5]	実績値[R6]	
(子どもの教育) 子どものためになる教育が行われていると感じますか	3.10	3.14	3.13	横ばい

（特記事項）

県民意識調査の分析結果

「子どもの教育」のなかで、調査を開始した平成28年から一貫して低値（3点未満）で推移している属性は、子どもの数別では「子どもはいない」であり、「子どもはいない」人は「子どもがいる」人よりも実感が低い傾向にあります。令和6年補足調査及びこれまでの調査結果から、その要因は、「人間性、社会性を育むための教育内容が十分とは言えないこと」、「不登校やいじめなどの対応が十分とは言えないこと」、「学力を育む教育内容が十分とは言えないこと」であると推測されます。

政策分野を取り巻く状況

<社会経済情勢等>

- 中央教育審議会が令和6年8月に発表した「急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方について（中間まとめ）」において、今後の高等教育政策の方向性と具体的方策について、地域連携プラットフォーム等を活用し、複数の高等教育機関が連携することで、各機関が機能を補い合い、それぞれの持つ強みを強化していく必要性が示されています。

- 国のGIGAスクール構想により整備した児童生徒1人1台端末の授業等における活用やオンライン指導等の学びの保障に向けた取組が、各学校で進められています。
令和6年全国学力・学習状況調査結果によると、ICT機器を「ほぼ毎日」、「週3日以上」授業で活用している県内の学校の割合は小学校83.9%（前年度71.4%）、中学校87.8%（同81.9%）と増加しているものの、全国平均の小学校93.2%、中学校90.8%を下回っている状況です。
- 中央教育審議会答申『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（令和3年1月26日）では、子どもを主語にした学びを実現し、すべての子どもを自立した学習者に育てることが重要であると示しています。
- スポーツ庁及び文化庁においては、休日における地域クラブ活動への移行について、令和5年度から令和7年度を改革推進期間に位置付け、地域の実情に応じて可能な限り早期の実現を目指すこととしています。県内外において、まずは休日における地域クラブ活動への移行に関する実証事業が行われています。
- 県内の学校におけるいじめの認知件数は、令和4年度8,256件から令和5年度7,862件と減少しました。
- 不登校児童生徒数が増加していることから、不登校児童生徒の相談体制の充実や教育機会の提供などきめ細かい支援が求められています。
- 令和6年「岩手県の東日本大震災からの復興に関する意識調査」において、「震災津波の風化が進んでいる・やや進んでいる」と回答した割合が合わせて49.9%となっています。
- 令和6年3月卒の高卒者の県内就職率は71.5%と、過去最高となった令和4年度の74.1%を2.6ポイント下回りましたが、過去3番目の高い水準を維持しています。

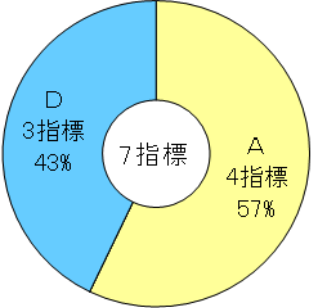
＜この政策分野を構成する政策項目の評価の状況＞

政策項目名	評価結果
11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます	順調
12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます	概ね順調
13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます	順調
14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます	順調
15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくれます	概ね順調
16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます進めます	順調
17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します	順調
18 地域に貢献する人材を育てます	遅れ
19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます	やや遅れ
20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます	遅れ

Ⅳ 居住環境・コミュニティ

不便を感じないで日常生活を送ることができ、

また、人や地域の結び付きの中で、助け合って暮らすことができる岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明
B	- いわて幸福関連指標 7 指標は、達成度 A の指標が 4 指標（57%）、達成度 D の指標が 3 指標（43%）でした。 - この政策分野に係る県民の実感は、「住まいの快適さ」、「地域社会とのつながり」がともに横ばいでした。 - この分野の取組状況は、岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進する取組や、文化芸術・スポーツを生かした地域づくりなどが進みましたが、地域の暮らしを支える公共交通を守る取組や、つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てる取組については、やや遅れが見られています。 - この政策分野に係る他の主体の取組状況は、市町村において、地域おこし協力隊等による、地域内の自発的な活性化や担い手の育成支援に向けた取組が行われるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 ◎ 以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「B」と判断しました。
いわて幸福関連指標 の達成度	
	

課題と今後の方向

課題	今後の方向
温室効果ガス排出量の 2050 年度実質ゼロの実現に向けて、快適で豊かな暮らしを支えるため、良質な住宅の普及を促進する必要があります。 また、全国的に空き家が増加している中、本県においても同様の傾向にあることから、空き家の利活用を促進するため、市場で流通しやすくする仕組みをつくる必要があります。	岩手型住宅ガイドラインを踏まえ、省エネ性能の高い住宅のメリットなどを周知することによって、省エネ住宅の普及促進に取り組みます。 市町村等との連携体制を強化し、情報共有や技術的助言等、空き家の利活用や発生抑制を促進するとともに、市町村の空き家バンクに登録された空き家住宅の取得又は改修に係る支援に取り組みます。
水道事業については、水道施設の老朽化対応や耐震化などを着実に進める必要があるなど、安定的な水道事業の運営に繋がる取組を促進していく必要があります。	市町村等による水道施設の耐震化を引き続き促進するとともに、安定的な水道事業の運営に向けて、広域的な危機管理体制の強化等、地域の実情に合った広域連携の取組を促進します。
汚水処理人口普及率（下水道など汚水処理施設を利用できる人口の割合）は着実に向上していますが、全国平均に対して低い状況であり、引き続き汚水処理施設の整備等を進める必要があります。	汚水処理施設の概成に向けて、下水道施設の整備を計画的に進めるとともに、出前講座の実施や浄化槽設置補助制度の周知等により浄化槽の普及啓発に取り組みます。

課題	今後の方向
新型コロナウイルス感染症の影響及びその長期化による新しい生活様式の定着などにより、「三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数」は伸び悩みました。コロナ禍で大幅に落ち込んだ公共交通利用者数の回復の遅れに加え、人口減少や燃料費高騰、運転士不足など公共交通事業を取り巻く環境は厳しい状況が続いており、バス路線では減便や廃止などが生じていますが、地域公共交通は日常生活を支える重要な移動手段であることから、今後も維持・確保していく必要があります。	通院・通学など県民の日常生活に必要な交通手段を維持・確保するため、国や市町村等と連携し、路線の維持や持続可能な地域公共交通ネットワークの構築、公共交通の利用促進の強化などに取り組みます。
人口減少や高齢化の進行等による地域活動を担う人材の減少や、新型コロナウイルス感染症の影響等により、「地縁的な活動への参加割合」は目標値を下回っており、地域コミュニティの活性化や地域の安全を地域で守る防災体制づくりを図るため、市町村や関係団体等の取組の支援を強化する必要があります。	市町村等と連携し、持続可能で、人と人との「つながり」を実感できる地域コミュニティづくりに向け、人材育成や地域運営組織の形成促進等に取り組むとともに、自主防災組織の組織化・活性化に向け、防災人材の育成や活動支援に取り組みます。
新型コロナウイルス感染症を契機とした地方移住への関心の高まりもあり、県外からの移住・定住者数は増加している一方、再び、東京都の転入超過幅が拡大しており、一層の移住・定住を促進する必要があります。	市町村や関係団体等と連携した情報発信や移住体験等の取組、移住希望者の多様なニーズに対応するための相談機能を強化するとともに、地域で移住者を受け入れるためのサポート体制の整備などにより、県を挙げてU・Iターンを促進します。
在留外国人数は、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に減少しましたが、深刻な人手不足等を背景に令和4年度以降は増加基調にあることから、外国人県民等が暮らしやすい環境づくりや海外との交流を促進する必要があります。	海外との往来が活発化する中、世界と岩手のつながりを一層深めていくため、若者等がグローバルな視点で将来を考える機会の提供に取り組むとともに、外国人県民等の暮らしやすさの向上のため、外国人相談支援体制の充実等に取り組みます。 また、ハロウィンターナショナルスクール安比ジャパンとの連携など、地域との交流や国際化、多文化共生等を推進します。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
37 県外からの移住・定住者数	人	1,584	2,500	1,830	1,868	A	-	-	-
38 汚水処理人口普及率	%	84.4	91.1	87.9	85.4	D	35 位 (5 位)	37 位 (5 位)	下降 (横ばい)
39 三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数	回	10.2	16.5	14.3	11.8	D	-	-	-
40 地縁的な活動への参加割合	%	33.3	44.5	36.0	34.7	D	-	-	-
41 在留外国人数[10万人当たり]	人	597.0	849.2	693.0	867.7	A	45 位 (4 位)	45 位 (4 位)	横ばい (横ばい)
42 文化・スポーツ施設の入場者数 (文化施設入場者数) ^{※1}	千人	② 33	⑦ 185	④ 126	④ 128	A	-	-	-
43 文化・スポーツ施設の入場者数 (スポーツ施設入場者数) ^{※2}	万人	486	757	594	651	A	-	-	-

※1 岩手県内公立文化施設協議会加盟施設で行う自主催事入場者数

※2 県及び県内市町村の公立スポーツ・レクリエーション施設入場者数

【特記事項】

- 汚水処理人口普及率（下水道・浄化槽）：計画に対し、下水道普及人口の減少割合が大きく、また、各世帯の経済的な理由や家屋の老朽化等の状況により浄化槽を設置できない場合があるほか、現状の居住環境に不満を感じていないなどの理由から浄化槽の設置を希望する世帯が減少し、普及率が伸び悩みました。
- 三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数：新型コロナウイルス感染症の影響の長期化や新しい生活様式の定着などにより利用者数が伸び悩みました。

- ・ 地縁的な活動への参加割合：新型コロナウイルス感染症を契機とした活動の中止や自粛の傾向が、コロナ禍後も回復していないほか、活動の簡素化や効率化等により、地縁的活動のあり方の変化も見られ、参加割合の増加には至りませんでした。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
15 三セク鉄道・バスの年間利用者数	万人	1,214	1,367	-
16 持ち家比率	%	㊸ 69.9	-	5年ごとの公表

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果

調査項目	分野別実感の平均値			基準年との 比較
	参考[H31]	基準年[R5]	実績値[R6]	
(住まいの快適さ) 住まいに快適さを感じますか	3.34	3.29	3.31	横ばい
(地域社会とのつながり) 地域社会とのつながりを感じますか	3.35	3.07	3.10	横ばい

政策分野を取り巻く状況

＜社会経済情勢等＞

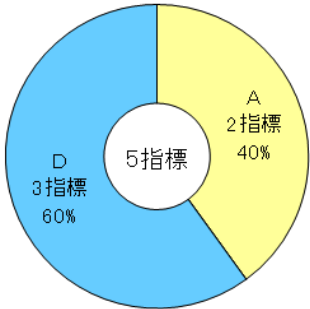
- 国では、令和8年度末までの汚水処理施設整備の概成（汚水処理人口普及率95%）を目指し整備を促進しており、人口減少等の社会状況変化を踏まえ、汚水処理手法の見直しを推進しています。
- いわゆる2024年問題等による運転士不足の深刻化等により、路線の減便や廃止が行われた一方で、AIデマンド交通の運行や、自動運転バスの実証運行など、地域公共交通をとりまく課題の解決に資するデジタル技術を活用した取組が進んでいます。
- 従来の公共交通に加え、日本版ライドシェア、公共ライドシェア等の活用を踏まえた「交通空白」の解消に向け、「国土交通省『交通空白』解消本部」が設置されました。
- 一般社団法人いわて地域おこし協力隊ネットワークは、県や市町村と連携して、地域おこし協力隊の受入拡大やスキルアップ・隊員間のネットワークづくりの支援等の活動の充実に向けた支援のほか、起業や就業に関するセミナーの開催等退任後の定着に向けた支援を行っています。
- 移住相談窓口等において受け付けた県・市町村を合わせた相談件数（岩手県調査）は、地方移住への関心の高まりもあり、令和4年度の8,712件から令和5年度は10,311件と大幅に増加しています。
- 県内の在留外国人数は、深刻な人手不足等を背景に、外国人労働者等を中心に増加しています。国においては、技能実習制度を見直し、人手不足分野における人材の育成・確保を目的とする「育成就労制度」を創設することとしていることから、今後一層の外国人労働者の増加が期待される一方、転職制限の緩和による、賃金水準が高い地域への人材の流出といった新たな制度の創設による懸念も生じています。

＜この政策分野を構成する政策項目の評価の状況＞

政策項目名	評価結果
21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります	やや遅れ
22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります	やや遅れ
23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます	やや遅れ
24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します	概ね順調
25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます	概ね順調
26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります	順調

V 安全

災害をはじめとした様々なリスクへの備えがあり、事故や犯罪が少なく、
安全で、安心を実感することができる岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明
D	- いわて幸福関連指標 5 指標は、達成度 A の指標が 2 指標（40%）、達成度 D の指標が 3 指標（60%）でした。 - この政策分野に係る県民の実感は、「地域の安全」が横ばいでした。 - この分野の取組状況は、食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育の取組や、感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守る取組が進みましたが、自助、共助、公助による防災体制の取組や、事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりの取組については、遅れが見られています。 - この政策分野に係る他の主体の取組状況は、市町村において防災士資格等の取得を促し、自主防災組織の中核を担う人材の育成に取り組むなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 ◎ 以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「D」と判断しました。
いわて幸福関連指標 の達成度	
 5指標 A 2指標 40% D 3指標 60%	

課題と今後の方向

課題	今後の方向
頻発・激甚化する自然災害などの災害リスクに対応するため、東日本大震災津波や台風災害等からの教訓・知見を生かし、災害への事前の備えから復旧・復興までの一連の対策を、次の災害への備えにつなげていく「災害マネジメントサイクル」を推進する必要があります。	災害マネジメントサイクルを推進するため、市町村における災害対策への事前準備の取組支援や、岩手県立大学防災復興支援センターと連携した研修会の開催などに取り組むほか、「復興防災DX研究会」による調査・研究や、避難所運営のデジタル化に係る実証実験等に取り組めます。
日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震などの今後起こり得る大規模自然災害等に備える必要があります。 また、人口減少や高齢化が進む中で、県民の防災意識や自主防災組織の組織率、活動内容に地域間で差異が見られるほか、地域防災の中核となる消防団員の減少などの課題があります。	県民の防災意識の向上、地域コミュニティにおける住民同士が助け合える体制の構築・強化、消防団員確保の取組、個別避難計画の作成支援、総合防災訓練の実施など、国・市町村・防災機関等あらゆる主体と連携しながら、自助・共助・公助に基づく総合的な防災・減災対策に取り組めます。
住宅対象侵入窃盗は減少したものの、車上ねらいなどの非侵入窃盗や自転車盗などの乗物盗が増加していることから、防犯意識の高揚に向けた対策を推進する必要があります。	無施錠による被害件数等を減少させるため、広報啓発活動や自転車安全利用・自転車鍵かけ推進モデル校の指定等を行うとともに、地域安全マップの作成支援等により、地域ぐるみでの防犯意識の高揚に取り組めます。

課題	今後の方向
犯罪被害者等は二次的被害を始めとしたさまざまな問題に直面していることから、令和6年4月に施行した犯罪被害者等支援条例に基づき、犯罪被害者等の現状に係る理解を深める活動を行うとともに、適切な支援に取り組む必要があります。	犯罪被害者等支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、条例に基づき、犯罪被害者等支援に係る計画を策定するとともに、性犯罪被害者等の相談窓口「はまなすサポートセンター」の広報啓発等に取り組むなど、犯罪被害者等を支える社会づくりを推進します。
令和5年の交通事故発生件数は、令和4年から減少している一方で、高齢ドライバーによる交通事故件数は2年連続で増加しており、事故の割合が全国でワースト2位となったことから、県民の安全意識を高め、高齢者等の交通事故防止対策を推進する必要があります。	関係機関・団体等と連携した交通安全運動や普及啓発等により、高齢者や子ども等の事故防止を重点とした交通事故抑止対策を推進するとともに、自転車の安全利用の理解等を促進し、自転車事故の防止に取り組めます。
県内で高病原性鳥インフルエンザや豚熱の発生が確認されており、農場での発生防止対策や発生に備えた体制強化に取り組む必要があります。	飼養衛生管理の実施状況の確認・指導や病原体の侵入防止対策、農場での鳥インフルエンザのモニタリング検査や豚熱ワクチン接種等に取り組むとともに、市町村や関係団体・企業等と連携し、迅速かつ適切な防疫活動のための体制強化に取り組めます。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
44 自主防災組織の組織率	%	88.5	91.8	89.8	89.1	D	27位 (2位)	28位 (2位)	下降 (横ばい)
45 刑法犯認知件数	件	2,507	2,300	2,560	2,856	D	2位 (2位)	6位 (2位)	下降 (横ばい)
46 交通事故発生件数[千人当たり]	件	1.29	1.10	1.23	1.27	D	4位 (1位)	5位 (2位)	下降 (下降)
47 食中毒の発生件数[10万人当たり]	人	1.3	7.3	7.3	3.3	A	4位 (2位)	6位 (3位)	下降 (下降)
48 新興感染症に対応可能な公立・公的医療機関等の数※	機関	—	60	27	55	A	—	—	—

※ 入院受入医療機関と外来診療医療機関の計

【特記事項】

- 自主防災組織の組織率：令和4年9月に県が公表した地震・津波被害想定調査結果を受け、久慈市など一部市町村において、組織化に向けた機運が高まっているものの、高齢化による担い手不足などにより、新規設立組織数が伸び悩みました。
- 刑法犯認知件数：侵入窃盗は減少したものの、車上ねらいなどの非侵入窃盗や自転車盗などの乗物盗が増加しました。
- 交通事故発生件数[千人当たり]：20年連続で減少したものの、類型別では「人対車両」の事故が増加し、年齢別では60歳以上のドライバーの事故が増加しました。

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果

調査項目	分野別実感の平均値			基準年との比較
	参考[H31]	基準年[R5]	実績値[R6]	
(地域の安全) お住いの地域は安全だと感じますか	3.82	3.69	3.66	横ばい

政策分野を取り巻く状況

＜社会経済情勢等＞

- 国の中央防災会議幹事会では、令和5年5月に「日本海溝・千島海溝地震型地震における具体的な応急対策活動に関する計画」を決定し、発災時には、国の緊急災害対策本部の調整により、被害の全容把握、被災地からの要請を待たず直ちに行動することとしています。
- 本県最大クラスの津波浸水想定や地震・津波被害想定調査等を踏まえ、令和5年8月に「岩手県地震・津波減災対策検討会議報告書」を取りまとめ、避難行動要支援者の支援、自動車避難のルール、津波避難ビルの指定の留意点等を公表しました。
- 令和6年県民意識調査結果によると、「普段の災害に備えている人の割合」は、沿岸地域が58.5%と高く、増加傾向となっていますが、県北地域が38.4%と低く減少傾向となっています。また、年代別でみると、20代の割合が21.2%と最も低くなっています。
- 消防団の組織概要等に関する調査によると、令和6年度の本県の消防団員数は、18,372人（令和5年度比485人減）となる一方で、女性消防団員数は、529人（同28人増）、機能別消防団員数は、1,401人（同30人増）となっています。なお、令和6年度の全国の消防団員数は、746,681人（同15,989人減）、女性消防団員数は、28,595人（同641人増）、機能別消防団員数は、37,580人（同2,890人増）となっています。
- 「岩手県の治安情勢」によると、令和6年上半期の刑法犯認知件数〔千人当たり〕は1.38件（全国平均2.82件）と全国で2番目に低く、犯罪の少なさは全国トップレベルとなっています。一方で、令和5年の住宅対象侵入窃盗及び乗物盗のうち無施錠による被害件数は前年より増加しており、令和6年上半期も234件（前年同期比61件増）と増加しています。
- 「交通統計年報（令和5年）」によると、交通事故発生件数〔千人当たり〕は1.27件（全国平均2.46件）で、全国で5番目、東北では2番目の少なさとなっており、交通事故は着実に減少していますが、高齢ドライバーによる交通死亡事故の割合が45.7%（同29.3%）で全国ワースト6位であるほか、交通事故死者に占める高齢者の割合は65.7%（同54.7%）、人口10万人当たりの死者数は2.96人（同2.14人）で、いずれも全国平均より高い状況にあります。
- 県内の野鳥において、令和5年度に高病原性鳥インフルエンザへの感染が確認されたほか、令和6年5月に県内の養豚場としては初めてとなる豚熱が発生しています。

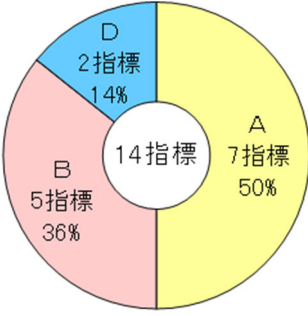
＜この政策分野を構成する政策項目の評価の状況＞

政策項目名	評価結果
27 自助、共助、公助による防災体制をつくります	遅れ
28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます	遅れ
29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます	順調
30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります	順調

VI 仕事・収入

農林水産業やものづくり産業などの活力ある産業のもとで、

安定した雇用が確保され、また、やりがいと生活を支える所得が得られる
仕事につくことができる岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明
B	- いわて幸福関連指標 14 指標は、達成度 A、B の指標が 12 指標（86%）、達成度 D の指標が 2 指標（14%）でした。 - この政策分野に係る県民の実感は、「仕事のやりがい」、「必要な収入や所得」がともに横ばいでした。 - この分野の取組状況は、国際競争力が高く、地域の産業・雇用上好循環をもたらすものづくり産業を盛んにする取組や、農林水産物の付加価値を高め、販路を広げる取組が進みました。 - この政策分野に係る他の主体の取組状況は、「いわてで働こう推進協議会」において、4 つの柱を定め、オール岩手で若者や女性等の県内就職及び創業支援が行われるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 ◎ 以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「B」と判断しました。
いわて幸福関連指標 の達成度	
	

課題と今後の方向

課題	今後の方向
本県の一人当たり県民所得は増加しましたが、国民所得の増加には及びませんでした。安定した雇用が確保され、また、やりがいと生活を支える所得が得られる仕事につくことができる岩手の実現のためには、企業・事業者の収益力向上が必要です。	中小企業者の経営課題の解決やものづくり産業の一層の集積、魅力的な観光地域づくり、農林水産業における経営体の育成や高付加価値化、産業DXの推進等、産業政策を総合的に展開します。 これらにより、安定した雇用の確保、若者や女性等が働きやすい環境の整備を進め、必要な収入や所得が得られていると実感できる岩手の実現を推進します。
高校生の県内就職率やU・Iターン就職者数は、県内企業の情報や県内で働くイメージの浸透、多様な就業の場の確保が十分ではないことや、全国との賃金水準の差などにより、目標値に届きませんでした。 就職期の県外への転出が本県の社会減の要因のひとつであることから、高卒者の県内就職率の向上、U・Iターンを含めた人材確保のための取組が必要です。	県内企業の認知度向上や県内企業の採用力向上を促進するため、「いわてで働こう推進協議会」を核として、企業の魅力向上に向けた取組や、転出超過数が多い宮城県及び東京圏における県内企業等の情報発信の強化、県内外から人材を確保する取組を推進します。 また、高校生の将来のライフデザインを描けるよう、新たに大学のオープンキャンパスと連携した企業紹介を実施するなど、関係団体が連携してキャリア教育の強化を図り、魅力ある県内企業の認知度向上に取り組めます。 さらに、ホームページやSNS、情報誌、帰省時期に合わせたUターンプロモーション等による訴求力

課題	今後の方向
	の高い情報発信を行うとともに、求職者と県内企業とのマッチングの強化や就職情報マッチングサイトにおける企業情報や求人情報の充実等によりU・Iターン就職の促進に取り組みます。
働き方改革の多様な取組が展開され、総実労働時間は着実に減少したものの、年次有給休暇取得率が全国平均を下回っていることなどを要因として、全国との差は縮まりませんでした。総実労働時間の縮減は、ワークライフバランスの実現の上で重要であることから、働き方改革の推進が必要です。 また、正社員就職・正社員転換数について、着実に増加しているものの、物価高騰などの影響により未だ十分と言える状況ではないことから、さらなる推進を図ることが必要です。 さらに、深刻な人手不足を背景に、県内企業等における外国労働者の受け入れが増加傾向にあることから、県内における外国人の雇用状況の実態を把握し、受け入れ環境を整備していく必要があります。	「いわてで働こう推進協議会」を核とした「いわて働き方改革推進運動」の展開等により、デジタル技術等を活用した労働生産性の向上、長時間労働の是正などを推進します。 また、有給休暇の取得促進や賃上げに取り組む企業等への支援を行い、若者や女性などに魅力ある職場環境づくりを促進します。 物価高騰に関しては、国の動向も注視しつつ、状況に応じて必要な対応を検討するとともに、正社員就職・正社員転換数を増やすため、岩手労働局や市町村等と連携し、企業や経済団体等に対する要請活動等を行い、安定的な雇用の確保に取り組みます。 外国人労働者の受け入れについては、市町村と連携しながら、県内で働いている外国人が抱える課題、外国人を受け入れている地域が抱える課題の双方を解決するための取組を推進します。
エネルギー価格・物価高騰をはじめとした経済情勢の影響により、創業計画の見直しや延期を余儀なくされたことなどを主な要因として、県の開業率は伸び悩んでいます。起業の増加は、個人の自己実現や若者・女性にとっての魅力的な就業の場の確保にもつながることから、起業支援への取組が必要です。	「いわてスタートアップ推進プラットフォーム」を核として、起業マインドの醸成等に取り組みます。 創業時の資金調達や成長期の新規設備投資、ポストコロナにおける事業再生・再チャレンジ等、個々の中小企業者のライフステージに対応した制度融資等による金融支援に取り組みます。
中小企業における競争力強化の取組や、地場産業の販路開拓、既立地企業の業容拡大、企業の新規立地・増設などにより、従業者一人当たりの製造品出荷額は増加しました。 一方で、水産加工業においては、主要魚種の不漁など厳しい状況にあることから、魚種の変化に対応した商品力の向上や、販路拡大、新たな事業展開を支援していく必要があります。 また、県北・沿岸地域における新規立地・増設件数が伸び悩んでいることから、さらなる産業振興の取組が必要です。	消費者ニーズを捉えた商品開発、商談会・物産展の開催やバイヤー招へいなどによる販路開拓・拡大の支援に取り組みます。 また、商品力の向上や西日本などへの物流体制構築を含めた販路開拓、企業等との連携による新たな事業活動の促進に取り組みます。 さらに、県北・沿岸地域において、多様な就業の場を確保するための新規誘致や既立地企業の業容拡大、地場企業を含めた生産性・技術力の向上等の支援を推進します。
インバウンドの拡大やニューヨーク・タイムズ紙への掲載を契機とした訪日外国人客へのプロモーション推進等により、観光消費額は増加しています。今後は、地域の特性・市場を捉えた観光コンテンツの戦略的なプロモーションの実施などにより、国内外からの誘客拡大を促進する必要があります。 また、滞在型観光や観光ルート確立、周遊交通ネットワークの強化といった基盤整備や観光推進体制の確立など、受入体制の強化も併せて進めることが必要です。	観光で稼ぐ力を高めるため、データに基づくマーケティング分析により消費者目線での旅行商品の造成、観光コンテンツの開発を推進します。 市町村や観光業者との連携を図り、県内全域を広く周遊できる二次交通の確保や、クルーズ船の寄港拡大による国内外からの誘客の促進、付加価値の高い旅行商品の造成を推進します。 地域DMOの創設や県内各地域の宿泊施設への経営指導など、地域主体の観光地域づくりの体制強化を推進します。
農林水産業分野においては、地域農林水産業の核となる経営体の育成や高付加価値化・販路の開拓・拡大の着実な進展などを受け、一経営体当たりの農業産出額が増加するなど、意欲と能力のある経営体が育ちつつあります。 一方で、漁業の新規就業者が伸び悩んでいるなど、就業者の確保・育成が課題であることから、一次産業の魅力向上や安定所得の確保などへの取組を強化することが必要です。	【農業】 経営規模の拡大や多角化等に向けた課題の解決支援に取り組むとともに、多様な人材の活用や就業環境の整備への支援など、地域農業の中核となる経営体の育成に取り組みます。 【林業】 「いわて林業アカデミー※¹」による林業への就業を希望する若者を対象とした研修や森林施業に必要な技術研修等の実施など、次代を担う新規林業就業者の確保・育成を推進します。

課題	今後の方向
	【水産業】 ウニの高付加価値化の取組、サケ・マス類の海面養殖などの新たな漁業・養殖業の導入・拡大を推進します。 養殖業の規模拡大や法人化、漁場の積極的な活用などの取組の支援等による中核的漁業経営体の育成、「いわて水産アカデミー※²」による漁業に必要な知識・技術の習得支援や、市町村や漁業協同組合等との連携による県内外への本県漁業の魅力と就業情報の発信など、次代を担う新規漁業就業者の確保・育成に取り組みます。 【農林水産物の高付加価値化】 トップセールスやオンラインを活用したプロモーションの強化、民間企業等との連携による販売促進キャンペーン・フェアの開催などを通じ、県産農林水産物の評価・信頼の向上、輸出拡大に取り組みます。

【用語解説】

- ※1 いわて林業アカデミー：林業事業体経営の中核を担う現場技術者を養成するため、産学官の協力を得て行われる岩手県による研修制度。
- ※2 いわて水産アカデミー：漁業の基礎知識や高度な経営手法の習得を通じ、将来の岩手県の漁業の中核を担う人材を養成する岩手県による研修制度。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
49 一人当たり県民所得の水準※ ¹	%	① 87.4	⑥ 90.0	③ 90.0	③ 85.1	B	-	-	-
50 正社員の有効求人倍率	倍	0.88	1.00	1.00	0.89	B	34 位 (6 位)	38 位 (6 位)	下降 (横ばい)
51 総実労働時間[年間]【再掲】	時間	1,761.6	1,633.0	1,710.1	1,742.4	D	44 位 (3 位)	45 位 (4 位)	下降 (下降)
52 完全失業率	%	2.4	2.0	2.0	2.3	B	15 位 (2 位)	28 位 (2 位)	下降 (横ばい)
53 高卒者の県内就職率【再掲】	%	74.1	84.5	84.5	71.5	B	33 位 (5 位)	-	-
54 女性の全国との賃金格差※ ¹	%	84.4	89.4	85.8	85.9	A	44 位 (4 位)	43 位 (4 位)	上昇 (横ばい)
55 従業者一人当たりの付加価値額	千円	② 5,717	⑦ 6,006	④ 5,831	④ 5,976	A	② 37 位 (4 位)	④ 39 位 (4 位)	下降 (横ばい)
56 開業率※ ²	%	② 3.2	⑦ 3.6	④ 3.3	④ 2.4	D	② 44 位 (4 位)	④ 46 位 (5 位)	下降 (下降)
57 従業者一人当たりの製造品出荷額	百万円	② 29.6	⑥ 31.0	③ 29.9	③ 31.7	A	② 37 位 (4 位)	③ 31 位 (3 位)	上昇 (上昇)
58 観光消費額	億円	② 1,142.3	2,042.9	1,657.7	1,945.6	A	② - (5 位)	-	-
59 農業経営体一経営体当たりの農業総産出額	千円	② 5,312	⑦ 5,810	④ 5,390	④ 5,562	A	-	-	-
60 林業就業者一人当たりの木材生産産出額	千円	② 4,377	⑦ 4,910	④ 4,700	④ 7,098	A	-	-	-
61 漁業経営体一経営体当たりの海面漁業・養殖業産出額	千円	② 4,179	⑦ 4,200	④ 3,930	④ 5,705	A	-	-	-
62 農林水産物の輸出額	億円	43.0	69.0	52.0	-	-	-	-	-
63 グリーン・ツーリズム交流人口	千人回	1,090	1,220	1,160	1,148	B	-	-	-

※1 全国を100とした水準

※2 雇用保険が新規に成立した事業所の比率

【特記事項】

- 一人当たり県民所得の水準：本県では半導体や産業機械に代表される製造業の企業所得の増加などにより、一人当たり県民所得は昨年度に比べて増加した一方で、全国的にも、コロナ禍からの海外経済の回復による自動車、半導体等の輸出好調や、巣ごもり需要、テレワークなどの働き方改革による電子機器・デバイスなどの出荷が好調だったことから、国民所得は県民所得以上に増加しており、全国との差は縮まりませんでした。
- 正社員の有効求人倍率：情報通信業の増加や、宿泊・飲食サービス業、医療福祉などで求人数に回復傾向がみられましたが、エネルギーや原材料費の高騰などコスト上昇の影響や受注減少などを背景に、建設業、製造業、運輸業、卸・小売業など幅広い産業で求人数が減少し、令和5年度目標値の1.00倍を下回りました。
- 総実労働時間〔年間〕：全国では総実労働時間が微増している中、本県は、働き方改革の取組などにより毎年減少し、全国水準との差も縮まりつつあるものの、全国と比較し有給休暇の取得率が低く、所定内労働時間が長いことなどを背景に、大幅な労働時間の減少には至りませんでした。
- 完全失業率：情報通信業の増加や、宿泊・飲食サービス業、医療福祉などで求人数に回復傾向がみられましたが、エネルギーや原材料費の高騰などコスト上昇の影響や受注減少などを背景に、建設業、製造業、運輸業、卸・小売業など幅広い産業で求人数が減少しました。
- 高卒者の県内就職率：新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度は地元志向が高まっていますが、全国的な人手不足などを背景に、県内就職率は減少しました。
- 開業率：開業率の減少は全国的な傾向であり、エネルギー価格・物価高騰をはじめとした経済情勢の影響により、創業計画の見直しや延期を余儀なくされた創業準備者も少なくなかったと考えられます。
- 農林水産物の輸出額：マレーシア、シンガポールにおいてトップセールスを行い、現地の小売店や飲食店でフェアを開催するなど、海外への販路拡大に取り組みましたが、現在、県と関係機関が調査中のため、実績値は測定できませんでした。

【参考指標】

調査項目		単位	現状値 (R3)	R5	備考
17	非正規職員・従業員率	%	㉑ 35.7	④ 35.5	5年ごとの公表
18	雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	① 4,043	③ 4,101	
19	現金給与総額〔5人以上、毎月〕	円	282,811	287,572	
20	農業産出額	億円	2,651	④ 2,660	
21	林業産出額	千万円	② 1,782	④ 2,567	
22	漁業産出額	千万円	② 3,057	④ 3,897	
23	製造品出荷額	億円	② 24,943	③ 31,124	
24	ものづくり関連分野の製造品出荷額	億円	② 16,830	④ 22,294	
25	食料品製造出荷額	億円	② 3,769	④ 4,195	
26	水産加工品製造出荷額	億円	② 674	④ 655	
27	事業所新設率	%	㉒～① 11.7	-	

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果

調査項目	分野別実感の平均値			基準年との比較
	参考〔H31〕	基準年〔R5〕	実績値〔R6〕	
（仕事のやりがい） 仕事にやりがいを感じますか	3.54	3.39	3.39	横ばい
（必要な収入や所得） 必要な収入や所得が得られていると感じますか	2.65	2.53	2.48	横ばい

（特記事項）

県民意識調査の分析結果

「必要な収入や所得」のなかで、平成 28 年から一貫して低値（3 点未満）で推移している属性は、職業別「会社役員・団体役員」及び居住年数別「10～20 年未満」を除く全ての属性であり、令和 6 年補足調査及びこれまでの調査結果から、その要因は、「自分の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと」、「家族の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと」、「自分の金融資産の額が十分とは言えないこと」及び「自分の収入に比べて支出額が多いこと、あるいは十分な支出ができないこと」であると推測されます。

政策分野を取り巻く状況

＜社会経済情勢等＞

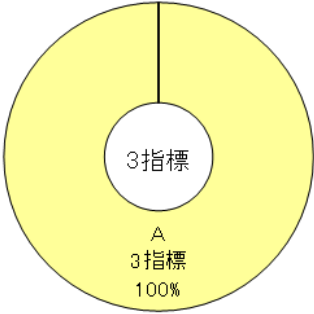
- 国では、異次元の支援等が企業の国内投資の拡大、所得向上等に繋がることから、令和 5 年 6 月に「半導体・デジタル産業戦略（令和 3 年 6 月策定）」を改定し、国内外から投資・人材を集めるなど、スピード感を持って取組を進めています。
- 令和 6 年度の最低賃金は、岩手地方最低賃金審議会による答申を基に、59 円（6.61%）引き上げられて、952 円になりました。
- 国においては「カーボンニュートラル」を宣言し、「経済財政運営の改革の基本方針 2024」においてグリーントランスフォーメーション（GX）を投資すべき分野の一つに掲げているほか、企業においても、ESG 金融の進展に伴い、「脱炭素経営」に取り組む企業が増加しており、その影響が地域の企業にも波及しています。
また、「経済財政運営の改革の基本方針 2024」では、DX が投資を拡大すべき分野の一つに掲げられるなど、社会全体のデジタル化が急速に進んでいます。
- 国では、これまでの 6 次産業化の取組を発展させ、農業と食品製造業などの 2 次産業、観光業などの 3 次産業との積極的な連携による付加価値の高いビジネスの創出を推進することとしています。
- 国では、農林水産物・食品の輸出額目標である 2025 年 2 兆円、2030 年 5 兆円の達成に向け、具体的な施策を進めるための実行戦略として、令和 2 年 12 月に「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」を策定（令和 5 年 12 月改訂）し、牛肉や米、リンゴ等の 29 品目を重点品目に設定するとともに、輸出に取り組む産地の重点的な支援を行うこととしています。
- 東京電力福島第一原子力発電所の ALPS 処理水の海洋放出に伴い、中国等において、日本産水産物の輸入停止措置が講じられています。
- 国では、「デフレ完全脱却のための総合経済対策（令和 5 年 11 月）」により、直面する原油価格や物価高騰による影響を緩和するための対応を進めています。
- 海洋環境の変化等により、全国的に不漁が継続している中、本県主要魚種の令和 5 年の水揚量を 10 年前の平成 26 年と比較すると、サケでは 0.7%、サンマでは 10%、スルメイカでは 18%となっています。
- 産学官金労の団体で構成する「いわてで働こう推進協議会」において、①県内定着、②U・I ターン、③雇用労働環境、④起業・事業承継の 4 つの柱を定め、オール岩手で若者や女性等の県内就職及び創業支援をしています。
- 岩手労働局、ハローワーク、公益財団法人ふるさといわて定住財団、市町村及び地域の雇用関係団体などが就職面接会等を開催して、高校生や大学生などの県内就職を支援しています。
- 商工指導団体では、エネルギー価格・物価高騰等の影響を受ける中小企業者を支援するため、相談体制を強化し、経営改善、販売促進、商品開発、創業等に関する相談、アドバイスを行っています。
- 農林漁業者や団体等においては、消費者ニーズに対応した商品開発など 6 次産業化による高付加価値化、国内外で開催される商談会やフェア等への参加による販路開拓等の取組が行われています。
- 農業関係機関・団体や研究機関・大学、生産者組織等において、令和 6 年 6 月に産学官民連携により設置した「いわて農業 DX 推進連携会議」に参画し、スマート農業技術を活用した DX 化の取組が進められています。
- 公益財団法人岩手県林業労働対策基金においては、就業相談会等での情報発信や国の制度を活用した「緑の雇用」事業の実施等により、新規就業者の確保や林業従事者の育成に向けた取組が行われています。

＜この政策分野を構成する政策項目の評価の状況＞

政策項目名	評価結果
31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります	概ね順調
32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります	概ね順調
33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします	順調
34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします	順調
35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします	順調
36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります	順調
37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	順調
38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます	概ね順調
39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります	順調

VII 歴史・文化

豊かな歴史や文化を受け継ぎ、愛着や誇りを育んでいる岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明
A	- いわて幸福関連指標 3 指標は、達成度 A の指標が 3 指標（100%）でした。 - この政策分野に係る県民の実感は、「歴史・文化への誇り」が横ばいでした。 - この分野の取組状況は、世界遺産の保存と活用を進める取組や、豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げる取組が進みました。 - この政策分野に係る他の主体の取組状況は、市町村等において、世界遺産等の適切な保存管理・普及啓発や民俗芸能の担い手育成が行われるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 ◎ 以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「A」と判断しました。
いわて幸福関連指標の達成度	
 3指標 A 3指標 100%	

課題と今後の方向

課題	今後の方向
世界遺産の保存と活用を進めるため、世界遺産等の価値を共有し、広めていくとともに、3つの世界遺産を活用し、人的・経済的な交流を図る必要があります。	保存管理計画に基づく適切な保存管理や「平泉の文化遺産」の世界遺産への拡張登録に向けた取組、学校教育活動を通じた保存・継承への意識の醸成を推進します。 また、3つの世界遺産に係る一体的な価値普及と魅力発信、地域住民の交流機会の創出に取り組むとともに、「ひらいずみ遺産※」等を拠点とする文化観光の取組を推進します。
県民の郷土愛を醸成するため、豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境づくりを進めていくとともに、歴史資源や伝統文化を生かした地域活性化を図る必要があります。	「岩手県民俗芸能フェスティバル」における若手演者の出演機会の確保や、出演団体同士の交流機会の創出など、次世代へ引き継ぐ取組を推進します。 また、文化財の適切な保存・継承やホームページ・SNS等を活用した歴史資源や伝統文化の情報発信、ユニークベニューや観光コンテンツとしての文化財の活用に取り組みます。

【用語解説】

※ ひらいずみ遺産：県と関係市町において、世界遺産の構成資産とその関連資産の一体的な保存管理や研究調査、活用を進めるために位置づけた該当資産の総称。世界遺産の構成資産 5 資産（中尊寺、毛越寺、無量光院跡、観自在王院跡、金鶏山）と関連資産 5 資産（柳之御所遺跡、骨寺村荘園遺跡、白鳥館遺跡、長者ヶ原廃寺跡、達谷窟）の 10 資産を指す。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
64 世界遺産等の来訪者数	千人	417	991	712	778	A	-	-	-
65 国、県指定文化財件数	件	574	589	580	584	A	31 位 (3 位)	29 位 (3 位)	上昇 (横ばい)
66 民俗芸能ネットワーク加盟団体数	団体	393	393	393	422	A	-	-	-

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果

調査項目	分野別実感の平均値			基準年との比較
	参考[H31]	基準年[R5]	実績値[R6]	
(歴史・文化への誇り) 地域の歴史や文化に誇りを感じますか	3.28	3.23	3.28	横ばい

政策分野を取り巻く状況

<社会経済情勢等>

- 令和6年7月現在の国内の世界遺産登録件数は26件であり、そのうち本県では3件が登録され、奈良県、鹿児島県と並び、国内最多の登録件数となっています。
- 本県の世界遺産等について、関係市町において、開発行為等に対する経過観察や景観の保存など適切な保存管理や普及啓発の取組が進められています。
- 令和6年に、中尊寺金色堂が建立900年を迎えたことを契機として、世界遺産「平泉」をはじめとする本県の文化遺産等への関心が高まっています。
- 文化庁や専門家と意見交換を行いながら、「平泉の文化遺産」の世界遺産拡張登録に向けて、関係市町において、遺跡の調査等が継続して行われています。
- 県と一関市、奥州市、平泉町は、世界遺産「平泉」の構成資産及び関連資産を「ひらいずみ遺産」として位置づけ、一体的な保存管理、調査研究、活用及び発信に取り組んでいます。
- 令和6年8月現在の国の重要無形文化財の指定件数は333件であり、そのうち本県は9件となっています。また、このうち民俗芸能は7件となっています。
- 民俗芸能など地域の文化を継承する人材の減少や、文化芸術活動の担い手の高齢化が懸念される一方で、Uターン者や移住者の参加により、新たな担い手が育っている民俗芸能団体があります。
- 県内18の高等学校における郷土芸能活動など、児童生徒が民俗芸能の継承活動に取り組んでいるほか、市町村においては、民俗芸能の発表・鑑賞イベントが実施されています。
- 令和5年に、盛岡市がニューヨーク・タイムズ紙の「2023年に行くべき52か所」に選ばれたことにより、国内外から多くの観光客が訪れるなど、岩手県への関心が高まっています。
- 市町村においては、文化財保存活用地域計画の作成作業に取り組んでおり、計画作成のための情報収集や調査に時間を要したものの、文化庁への認定申請に向けて作成作業が進められています。

<この政策分野を構成する政策項目の評価の状況>

政策項目名	評価結果
40 世界遺産の保存と活用を進めます	順調
41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます	順調

VIII 自然環境

一人ひとりが恵まれた自然環境を守り、

自然の豊かさとともに暮らすことができる岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明
B	- いわて幸福関連指標 7 指標は、達成度 A、B の指標が 6 指標（86%）、達成度 D の指標が 1 指標（14%）でした。 - この政策分野に係る県民の実感は、「自然のゆたかさ」が横ばいでした。 - この分野の取組状況は、多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぐための取組や循環型地域社会の形成を進める取組が進みましたが、地球温暖化防止に向けた脱炭素社会の形成を進める取組にやや遅れが見られています。 - この政策分野に係る他の主体の取組状況は、令和 6 年 6 月現在、22 市町村が「2050 年二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明し、再生可能エネルギーの地産地消に向けた取組が行われるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 ◎ 以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「B」と判断しました。
いわて幸福関連指標の達成度	
Donut chart showing the achievement of 7 indicators. The chart is divided into four segments: A (yellow, 3 indicators, 43%), B (pink, 3 indicators, 43%), D (blue, 1 indicator, 14%), and a small white segment in the center labeled '7 指標'.	

課題と今後の方向

課題	今後の方向
温室効果ガスの排出量は、2021 年度 1,043 万 8 千トン（2013 年度比 27.7%減）と減少傾向にありますが、「再生可能エネルギーによる電力自給率」は、県内全体の需要電力量が想定を上回ったことにより目標値を下回りました。「温室効果ガス排出量の 2050 年度実質ゼロ」の実現に向けて、より一層の削減対策や再生可能エネルギーの導入等に取り組む必要があります。	温暖化防止いわて県民会議を中核として県民、事業者総参加による県民運動を推進するとともに、地域経済と環境の好循環に向けて、市町村や発電事業者等との連携による地域に裨益[※]する再生可能エネルギーの導入を促進します。
近年、ニホンジカやツキノワグマ、イノシシ等の野生鳥獣による農林水産業被害や人身被害が増加傾向にあることから、野生鳥獣の科学的・計画的な管理の強化に取り組んでいく必要があります。	野生鳥獣の計画的な管理のため、被害をもたらす鳥獣の捕獲やモニタリング調査などの被害防止対策に取り組めます。 特に、ツキノワグマについては、令和 6 年 4 月に指定管理鳥獣に追加されたこと等を踏まえ、捕獲の強化や環境整備、市街地出没時対応訓練など総合的な被害防止対策に取り組めます。

【用語解説】

※ 地域裨益：「地域の役に立つこと」であり、エネルギーの地域内循環、売電収入等の地域還元などを指す。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
67 岩手の代表的希少野生動植物の 個体・つがい数 (イヌワシつがい数)	ペア	26	26	26	24	B	-	-	-
68 岩手の代表的希少野生動植物の 個体・つがい数 (ハヤチネウスユキソウ個体数)	花茎	④ 115	115	115	96	B	-	-	-
69 自然公園の利用者数※	千人	339	493	401	446	A	-	-	-
70 公共用水域のBOD(生物化学的 酸素要求量)等環境基準達成率	%	95.7	95.7	95.7	98.3	A	-	-	-
71 再生可能エネルギーによる電力自 給率	%	38.6	56.2	50.9	45.7	D	-	-	-
72 一般廃棄物の最終処分量	千t	② 37.8	⑦ 35.8	④ 37.0	④ 36.7	A	② 16位 (3位)	④ 19位 (3位)	下降 (横ばい)
73 一人1日当たり家庭系ごみ(資源 になるものを除く)排出量	g	② 520	⑦ 493	④ 513	④ 514	B	② 17位 (1位)	④ 23位 (1位)	下降 (横ばい)

※ 自然公園ビジターセンター等利用者数

【特記事項】

- 再生可能エネルギーによる電力自給率：風力発電や地熱発電の新たな稼働、自家消費型を含む太陽光発電設備の導入などにより、県内の再生可能エネルギー発電電力量は増加した一方で、県内全体の需要電力量が想定を上回ったことにより、令和5年度目標値を下回りました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
28 森林面積割合	%	① 74.6	-	5年ごとの公表

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果

調査項目	分野別実感の平均値			基準年との 比較
	参考[H31]	基準年[R5]	実績値[R6]	
(自然のゆたかさ) 自然に恵まれていると感じますか	4.21	4.21	4.21	横ばい

政策分野を取り巻く状況

＜社会経済情勢等＞

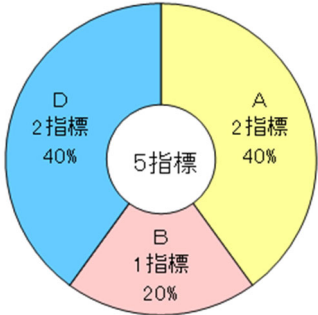
- 令和5年度のツキノワグマによる人身被害件数は46件、出没件数は5,877件といずれも過去最多となり、2件の死亡事故も発生しています。令和6年度は、人身被害件数が9件（9月末時点）と前年度比17件減、出没数は2,573件（9月末時点）と同958件減となっています。
- 令和5年度のニホンジカの捕獲数は29,138頭（前年度比1.1倍）、イノシシの捕獲数は1,614頭（同1.6倍）に増加しています。令和5年度の農林業被害額は、ニホンジカは2.4億円（速報値）と高止まりしており、イノシシは0.6億円（速報値）と増加傾向にあります。
- 国では、令和6年4月にツキノワグマを含むクマ類を指定管理鳥獣に追加し、併せて省庁横断で施策を取りまとめた「クマ被害対策施策パッケージ」を公表しました。
- 国では「エネルギー基本計画」及び「地球温暖化対策計画」の年度内改定を目指して、「2050年カーボンニュートラル」に向けた電源構成の在り方や、温室効果ガス削減目標が議論されています。

＜この政策分野を構成する政策項目の評価の状況＞

政策項目名	評価結果
42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます	順調
43 循環型地域社会の形成を進めます	順調
44 地球温暖化防止に向け、脱炭素社会の形成を進めます	やや遅れ

IX 社会基盤

防災対策や産業振興など幸福の追求を支える社会基盤が整っている岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明
B いわて幸福関連指標の達成度 	・ いわて幸福関連指標 5 指標は、達成度 A、B の指標が 3 指標（60%）、達成度 D の指標が 2 指標（40%）でした。 ・ この分野の取組状況は、安全・安心を支える社会資本の整備や、生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぐ取組が進みましたが、科学・情報技術を活用できる基盤を強化する取組や、産業や観光振興の基盤となる社会資本の整備については、遅れが見られています。 ・ この政策分野に係る他の主体の取組状況は、市町村において、水防演習や防災訓練等に取り組むなど県以外の主体においても取組が推進されています。 ◎ 以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「B」と判断しました。

課題と今後の方向

課題	今後の方向
本県のインターネットの利用率は、総務省の調査によると全国 46 位と低い状況にあり、「行政の D X※」、「産業の D X」、「社会・暮らしの D X」、「D Xを支える基盤整備」の 4 つの取組方針のもと、5 G のエリア拡大等による基盤整備の促進等により、D X を推進する必要があります。	県民の豊かな暮らしの実現に向け、各分野の D X を推進するため、デジタル人材の確保・育成、5 G などデジタル基盤の整備等を推進するとともに、市町村との電子申請システムの共同利用推進などによる県民のインターネットの利用率向上やデジタルリテラシーの向上に取り組めます。 また、市町村におけるデジタル技術を活用した新たな住民サービスの充実支援などに取り組めます。
I L C を核とした国際研究拠点の形成を見据え、関連インフラの整備や外国人研究者・家族の生活環境整備が求められるほか、イノベーション創出に向けた産学官の連携拠点や加速器関連産業の集積地域の形成に取り組む必要があります。	市町村が行うまちづくりの取組、関連インフラや外国人研究者・家族の生活環境の整備に向けた検討・調整などの取組を推進します。 また、産学官連携による共同研究の取組、県内企業の加速器関連産業への参入支援や技術力向上などの取組を推進します。
自然災害が激甚化・頻発化していることから、県民の暮らしを守るため、今後も、ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策や、災害に強い道路ネットワークの整備、日常生活を支える安全・安心な道づくり、公共建築物の耐震化等を推進する必要があります。	自然災害から県民の暮らしを守るため、流域全体のあらゆる関係者が協働して行う「流域治水」の考え方を踏まえ、河川改修や防災施設の整備などのハード対策と、災害関連情報の充実や発信の強化などソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策を推進します。 また、幹線道路の整備や緊急輸送道路等の防災機能の強化など災害に強い道路ネットワークの構築、救急搬送ルートや通学路等への歩道の整備、自転車通行空間の整備等の日常生活を支える安全・安心な道づくり、公共建築物の耐震化等に取り組めます。

課題	今後の方向
	さらに、これらの施策を推進するための国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が令和7年度で最終年度となることから、対策後も継続的・安定的に切れ目なく対策を講じられるよう、様々な機会を通じた国への働きかけに取り組みます。
円安や物価高騰の影響を受けたことなどにより、県内港湾の利用が伸び悩んでいます。 また、依然として県内各地と県外港湾を陸上輸送している貨物が多いため、県内港湾への転換を図るなど、貨物取扱数の増加に向けて取り組む必要があります。	港湾機能の充実を図るとともに、円安等の影響が長期化する中であっても、令和6年4月から施行されたトラックドライバーの労働時間の上限規制等（いわゆる物流の2024年問題）や温室効果ガスの排出削減などの社会的要請を踏まえたポートセールスの強化などに取り組めます。
県内建設業は、就業者数の減少と高齢化が進行し、今後見込まれる大量退職により深刻化する担い手不足に対応する必要があります。	県内建設業が、取り巻く社会経済情勢の変化においても、地域から期待される役割を将来にわたって果たしていけるよう、「いわて建設業振興中期プラン2023」に基づき、担い手確保・育成や働き方改革の推進、生産性の向上等に取り組めます。

【用語解説】

※ DX: Digital Transformation (デジタル・トランスフォーメーション) の略。「デジタル (Digital)」と変革を意味する「トランスフォーメーション (Transformation)」を掛け合わせた造語で、「ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること」。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
74 インターネットの利用率	%	83.9	90.0	86.4	83.3	D	42位 (5位)	46位 (6位)	下降 (下降)
75 河川整備率	%	51.9	52.7	52.3	52.7	A	(1位)	-	-
76 緊急輸送道路の整備延長	km	32.5	42.3	38.1	38.3	A	-	-	-
77 港湾取扱貨物量	万t	506	587	517	455	D	35位 (5位)	-	-
78 社会資本の維持管理を行う協働団体数	団体	424	424	424	409	B	-	-	-

【特記事項】

- ・ インターネットの利用率：物価高騰等による経済環境の影響を受け、総務省「家計調査」において、令和5年の通信費が実質減少となるなど、家計の状況に厳しさが見られました。
- ・ 港湾取扱貨物量：主要荷主である県内の紙・パルプ関連工場の一時的な生産停止等に伴い輸出量が減少したことに加え、円安の進行に伴い輸入量が伸び悩みました。

政策分野を取り巻く状況

＜社会経済情勢等＞

- 国においては、デジタル共通基盤構築の強化・加速、デジタル行財政改革の実行、デジタル・ガバメントの強化、データを活用した課題解決と競争力強化などに取り組むことを掲げた「デジタル社会の実現に向けた重点計画」が令和6年6月21日に閣議決定され、誰一人取り残されることなく、多様な幸せが実現できる社会の実現が期待されています。
- 国においては、気候変動の影響により激甚化・頻発化する気象災害や切迫する大地震による被害の防止・最小化のため、令和2年12月11日に「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を閣議決定、「激甚化する風水害や切迫する大地震への対策」、「予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策の加速」、「国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進」の各分野について、令和3年度から令和7年度までの5年間で重点的・集中的に対策を講ずることとしています。
- 国においては、気候変動の影響による災害の頻発化・激甚化に対応するため、流域のあらゆる関係者の協働によるハード・ソフト一体の水災害対策「流域治水」を推進することとしています。
- 国においては、令和3年12月に全線開通した三陸沿岸道路の機能強化として、ハーフICとなっている洋野種市ICと山田北IC（R6.10月着工）のフルIC化を進めています。
- 新型コロナウイルス感染症拡大により、全国的に寄港が中止されていた外国船社クルーズ船は、令和5年3月から日本への寄港が再開され、令和5年度の本県港湾への寄港回数は、外国船社クルーズ船が7回、国内船社クルーズ船が3回であり、特に外国船社クルーズ船の寄港回数は、コロナ禍前の令和元年度の2回を大幅に上回っています。
- 国においては、令和6年能登半島地震を踏まえ、災害時に機能する道路ネットワークの早期確立や防災拠点としての「道の駅」の機能強化など、今後道路行政が取り組むべき方向を緊急提言としてとりまとめています。
- 令和6年4月から運送業や建設業においても時間外労働の上限規制等が適用されたことから、業務の効率化や労働環境の改善等の取組が進められています。

＜この政策分野を構成する政策項目の評価の状況＞

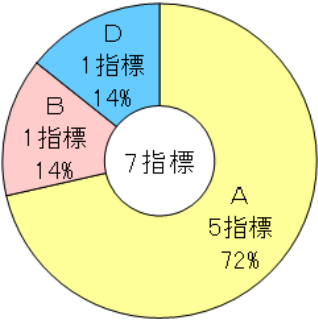
政策項目名	評価結果
45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します	やや遅れ
46 安全・安心を支える社会資本を整備します	順調
47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します	やや遅れ
48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます	順調

X 参画

男女共同参画や若者・女性、高齢者、障がい者などの活躍、

幅広い市民活動や県民運動など

幸福の追求を支える仕組みが整っている岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明
B	- いわて幸福関連指標 7 指標は、達成度 A、B の指標が 6 指標（86%）、達成度 D の指標が 1 指標（14%）でした。 - この分野の取組状況は、性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくる取組が進みましたが、幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進する取組については、やや遅れが見られています。 - この政策分野に係る他の主体の取組状況は、令和 6 年 7 月末時点で、10 自治体において「パートナーシップ制度」が導入されるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 ◎ 以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「B」と判断しました。
いわて幸福関連指標の達成度	
	

課題と今後の方向

課題	今後の方向
本県の社会減は、進学や就職をきっかけとした若者、特に女性の転出超過が要因の一つとなっており、国の調査でも、地方の方がいまだに男女別の役割分担意識が根付いているといった指摘があることから、地域社会全体でアンコンシャス・バイアスやジェンダーギャップの解消に取り組む必要があります。	家庭や学校、企業など地域社会におけるジェンダーギャップを解消し、女性活躍を推進するため、男女共同参画センターを拠点とした各種啓発に取り組むほか、いわて女性の活躍促進連携会議を通じた官民一体での取組を推進します。
「いわて若者カフェ」の利用人数が増加するなど、若者の主体的な活動が広がってきており、今後は、若者活躍支援の取組を全県に波及させていくとともに、若者世代が生きやすく住みやすい地域社会を構築するため、大人世代の意識改革に県内各地で取り組む必要があります。	「いわて若者カフェ」等を中心に、市町村や地域づくり団体等との協働を推進するなど、県内各地域で若者が活躍できる環境づくりに取り組みます。 また、「若者が定着し、活躍できる地域」を目指し、地域の様々な主体が共に考え、若者のみならず、若者を支える大人世代を含めた地域社会全体の意識醸成に取り組めます。
令和 6 年県民意識調査によると、ボランティア・NPO・市民活動への参加割合は、コロナ禍前の水準を下回っていることから、引き続き県民が日頃から市民活動に関わるとともに、多様な主体が連携・協働して地域の課題解決に取り組むための機運を醸成する必要があります。	若者や行政職員を対象としたNPOとの交流会を開催し、各地域で行われている市民活動やボランティア活動、多様な主体の連携・協働の取組事例の発信、県民の理解促進と参加・参画の機運醸成に取り組めます。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
79 労働者総数に占める女性の割合	%	37.2	38.6	37.8	38.7	A	24 位 (5 位)	21 位 (4 位)	上昇 (上昇)
80 女性の全国との賃金格差※ ¹ 【再掲】	%	84.4	89.4	85.8	85.9	A	44 位 (4 位)	43 位 (4 位)	上昇 (横ばい)
81 障がい者の雇用率	%	2.37	2.70	2.40	2.42	A	17 位 (1 位)	24 位 (2 位)	下降 (下降)
82 高齢者のボランティア活動比率	%	25.3	28.9	26.7	27.9	A	-	-	-
83 共働き世帯の男性の家事時間割合〔週平均〕※ ² 【再掲】	%	39.2	50.0	42.5	43.0	A	-	-	-
84 審議会等委員に占める女性の割合	%	39.9	40.0	40.0	38.4	B	19 位 (2 位)	-	-
85 ボランティア・NPO・市民活動への参加割合	%	15.6	20.0	17.8	15.1	D	-	-	-

※1 全国を100とした水準

※2 女性の家事時間に対する割合

【特記事項】

- ・ ボランティア・NPO・市民活動への参加割合：新型コロナウイルス感染症の影響により、家族との時間を重視する傾向や、コロナ禍における新しい生活様式の定着などが見られ、対面的・対外的な活動が基本となるボランティア活動等への参加割合が低調となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
29 管理職に占める女性の割合	%	㊹ 12.3	④ 15.0	5年ごとの調査

政策分野を取り巻く状況

＜社会経済情勢等＞

- 国土交通省の「企業等の東京一極集中に関する懇談会とりまとめ」（令和3年1月）によると、考えられる東京一極集中の要因の一つとして、生まれ育った地元の不便さや閉塞感を挙げ、女性を中心にこれを感じる人も一定数存在し、更に、東京圏に流入した女性はそれ以外の女性に比べ、地元には「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という意識を持っている人が多いと考えている人の割合が高いことが指摘されています。
- 性的マイノリティ（LGBT等）に関して、「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」が令和5年6月23日に公布・施行され、政府が取り組む事項や各主体の役割などが定められました。
- 内閣府男女共同参画局によれば、日本は諸外国と比較して家事・育児等の無償労働時間の男女間の偏りが大きく、時間格差が生じていると分析しています。
- NPOは、社会ニーズに対応した市民活動の担い手として、また、地域コミュニティを維持するための地域課題解決の担い手として、その活動が期待されているところですが、組織や財政など運営基盤が不安定な団体が多くあります。
- 県内のNPO法人数に占める認定NPO法人の割合は、令和6年6月末現在で4.9%（全国2.3%）となっており、全国的に見ても高い水準となっています。

＜この政策分野を構成する政策項目の評価の状況＞

政策項目名	評価結果
49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくれます	概ね順調
50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します	やや遅れ

(4) 項目調書



1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくれます

（基本方向）

県民が健やかに生活できるよう、生活習慣の改善や運動習慣の定着、社会環境の整備、県産農林水産物の機能性成分に着目した取組などにより、生涯を通じた健康づくりを推進するとともに、精神疾患に関する正しい知識の普及・啓発に取り組み、こころの健康づくりを進めます。

また、包括的な自殺対策プログラムを実践するとともに、年代、性別、職域、地域の特性など対象に応じた対策や、相談支援体制の充実に取り組みます。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
遅れ	- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 5 指標は、達成度 D の指標が 5 指標（100%）でした。 3 つの具体的推進方策の評価結果は、順調が 1 つ、概ね順調が 2 つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 - 岩手県脳卒中予防県民会議に参画する団体・企業等では、官民一体となって脳卒中予防や健康増進の取組が行われているほか、岩手県自殺対策推進協議会では、保健・医療、教育、労働関係団体等の多様な関係者による連携・協力を図りながら効果的な自殺対策を推進するなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 ◎ 以上の結果から、「遅れ」と判断しました。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞生涯を通じた健康づくりの推進	
健康寿命〔平均自立期間〕は、平成 28 年の男性 79.32 年、女性 83.96 年と比較し、男性、女性ともに着実に延伸するとともに、がん、心疾患及び脳血管疾患の年齢調整死亡率〔10 万人当たり〕は、男性、女性ともに長期的には減少してきていますが、依然として生活習慣病による死亡率は全国上位で推移していることから、引き続き脳卒中予防や健康増進対策などの取組を推進する必要があります。	県民が生涯にわたり健やかに生活できるよう、「健康いわて 21 プラン（第 3 次）」に基づき市町村や医療保険者等の関係団体と連携し、事業所従業員を対象とした働き盛り世代の血圧管理への支援や野菜摂取量の見える化による食生活の行動変容への取組等により、脳卒中予防や健康増進対策に取り組みます。
がん、心疾患及び脳血管疾患などの生活習慣病による死亡率は、依然として全国に比べて高位で推移していることから、これらの疾病リスクを早期に発見するため、がん検診や特定健診の受診率向上に向けた取組を推進する必要があります。	がん検診及び特定健診の受診率向上に向けて、民間企業、関係団体との協働による啓発活動を推進するとともに、市町村、検診機関等と課題等の情報共有を図ることなどにより、県民が受診しやすい環境の整備に取り組みます。 また、受診に向けた県民の行動変容を促すため保健医療データの分析を踏まえた効果的な情報発信に取り組みます。
生活習慣病の予防に必要な要素である野菜摂取量や歩行数が減少していることなどから、食生活や運動習慣の改善など県民の健康づくりの取組を推進する必要があります。	行動変容の動機づけとなる健康教育・調理実習等による食生活改善、健康的な食生活環境の整備のほか、歩行数「プラス 2000 歩」をスローガンとした取組など身体活動量増加に取り組みます。

課 題	今後の方向
また、健康増進法に基づき、望まない受動喫煙が生じないよう対策を徹底する必要があります。	また、施設管理者に対する啓発等による受動喫煙防止対策の促進などに取り組みます。
本県は、65歳未満の若年者層から全国に比べ年齢調整死亡率が高いことから、働き盛り世代の生活習慣改善に向けた取組を推進する必要があります。	医療保険者や県内経済団体等と連携し、企業における従業員の健康管理を経営的な視点で捉え戦略的に取り組む「健康経営」をオール岩手で推進します。
<具体的推進方策②>こころの健康づくりの推進	
精神疾患に対する誤解は依然として課題であり、また、疾患に気づかず支援につながらないケースもあることから、引き続き、精神疾患の正しい知識の普及や相談窓口の周知を図るとともに、支援に携わる人材の資質向上に取り組む必要があります。	精神保健福祉大会や依存症に関する普及啓発フォーラムの開催などにより、県民が精神疾患に関する正しい知識を学ぶ機会を提供するとともに、相談窓口について、ホームページ等による周知に取り組みます。 また、精神保健福祉基礎研修の開催などにより、こころの健康づくりの支援に携わる人材の資質向上に継続して取り組みます。
<具体的推進方策③>自殺対策の推進	
自殺の多くは多様かつ複合的な背景を有しており、様々な要因が連鎖する中で起きることから、多様な関係者との連携・協力を確保しながら、官民一体となって自殺対策を推進する必要があります。 また、10万人当たりの自殺者数は全国44位と高位にあり、特に働き盛り世代や高齢者の自殺者が多い傾向にあることから、自殺のハイリスク者への対策を講じる必要があります。	岩手県自殺対策推進協議会等を通じて多様な関係者と連携・協力を図りながら、自殺対策の担い手養成をはじめとする包括的な自殺対策プログラムを推進します。 また、職域や高齢者へのアプローチ等、地域の特性や対象に応じた取組を推進するとともに、相談支援体制の充実に取り組みます。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
1 健康寿命〔平均自立期間〕	年	男性 ② 80.03	⑦ 81.00	④ 80.42	④ 79.64	D	-	-	-
2		女性 ② 84.59	⑦ 85.41	④ 84.92	④ 84.25	D	-	-	-
3 がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数〔10万人当たり〕	人	男性 ② 283.4	⑦ 245.8	④ 266.6	④ 278.9	D	-	-	-
4		女性 ② 154.5	⑦ 120.9	④ 131.9	④ 151.1	D	-	-	-
5 自殺者数〔10万人当たり〕	人	16.2	14.6	15.0	20.2	D	20位 (1位)	44位 (5位)	下降 (下降)

【特記事項】

- 健康寿命〔平均自立期間〕：令和3年度まで着実に延伸していましたが、平均寿命が新型コロナウイルス感染症等の要因で令和4年度、令和5年度と前年を下回った影響により目標値には及びませんでした。
- がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数〔10万人当たり〕：男性、女性ともに長期的には減少しているものの、男性の脳血管疾患、女性のがん疾患が前年度より増加しました。
- 自殺者数〔10万人当たり〕：中長期的に全国平均との差が縮小してきているものの、令和5年は令和3年と比べ、健康問題や経済・生活問題に起因する働き盛り世代や高齢者の自殺が多い傾向にありました。

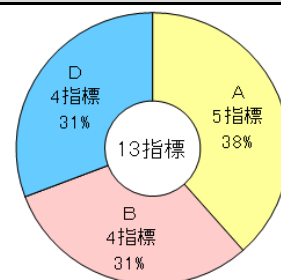
【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
1 健康寿命〔日常生活に制限のない期間〕	年	男性 ① 71.39	-	3年ごとの公表
2		女性 ① 74.69	-	3年ごとの公表
3 喫煙率	%	① 20.9	④ 19.0	3年ごとの公表

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
（評価結果の説明） 3つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が2つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。

参考)具体的推進方策指標の達成度



具体的推進方策	取組状況	説明
① 生涯を通じた健康づくりの推進	概ね順調	推進方策指標9指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が4指標、「D」が3指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② こころの健康づくりの推進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 自殺対策の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

(1) 生涯を通じた健康づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
1 胃がん精密検査受診率	%	① 88.9	⑥ 90.0	③ 89.1	③ 86.7	D
2 肺がん精密検査受診率	%	① 90.3	⑥ 90.3	③ 90.3	③ 93.0	A
3 大腸がん精密検査受診率	%	① 83.4	⑥ 90.0	③ 85.1	③ 79.9	D
4 子宮(頸)がん精密検査受診率	%	① 91.6	⑥ 91.6	③ 91.6	③ 84.2	B
5 乳がん精密検査受診率	%	① 95.6	⑥ 95.6	③ 95.6	③ 93.7	B
6 特定健康診査受診率	%	② 55.7	⑦ 70.0	④ 61.4	④ 58.4	D
7 岩手県脳卒中予防県民会議の会員数〔累計〕	団体	662	812	722	720	B
8 健康的な食事推進マスターによる支援及び指導回数〔累計〕	回	—	1,280	420	456	A
9 いわて健康経営認定事業所数	事業所	352	1,036	646	591	B

【特記事項】

- 胃がん及び大腸がん精密検査受診率：本県は全国平均よりも高い数値を維持していますが、男女共に受診率は低下しており、特に男性の受診率が低下したことから、全体の受診率が低下しました。
- 特定健康診査受診率：新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ受診率はコロナ禍前の水準に概ね回復していますが、市町村国保実施分についてはコロナ禍前の水準には届いておらず、特に若い世代における受診率が低い傾向にありました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)		活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般				
7	331	326	13	8	0	305	7 (70%)	2 (20%)	0 (0%)	1 (10%)

(2) こころの健康づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
10 岩手県精神保健福祉大会参加者数〔累計〕	人	—	2,520	630	361	D
11 精神保健基礎研修参加者数〔累計〕	人	108	617	332	422	A

【特記事項】

- ・ 岩手県精神保健福祉大会参加者数〔累計〕：新型コロナウイルス感染症の影響による中止を経て4年ぶりの大会開催に当たり、開催方法の検討に時間を要し、十分な周知期間を設けることができなかったこと、医療従事者や精神障がいのある方が、感染リスクを避けるため参加を見合わせたことにより、目標の達成には至りませんでした。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	414	388	373	10	0	5	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (75%)	0 (0%)	1 (25%)	0 (0%)

(3) 自殺対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
12 県及び市町村が実施する自殺予防の担い手養成研修受講者数〔累計〕	人	15,759	34,759	23,359	31,301	A
13 自殺対策に取り組む市町村・民間団体への技術支援回数〔累計〕	回	② 21	⑦ 248	④ 122	④ 165	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	69	62	48	1	0	13	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 国では、令和22年までに健康寿命（日常生活に制限のない期間）を男女ともに3年以上延伸し（平成28年比）75歳以上とすることを目指す「健康寿命延伸プラン」を策定し、取組を進めています。
- 「令和5年人口動態統計（厚生労働省）」によると、本県の脳血管疾患の死亡数は1,856人であり、前年に比べて82人減少し、人口10万人当たりの脳血管疾患死亡数を表す粗死亡率は160.8（対前年4.4減）となりましたが、全国ワースト2位となっています。
また、本県の自殺者数は233人であり、前年に比べて17人減少し、人口10万人当たりの自殺者数は20.2（対前年1.1減）となり、全国ワースト4位となっています。
- 令和6年県民意識調査によると、
 - ・ 「身体に関する相談・指導」の重要度は53位、満足度は6位となり、ニーズ度は54位
 - ・ 「心に関する相談・指導」の重要度は52位、満足度は18位となり、ニーズ度は53位となっています。

4 他主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 岩手県脳卒中予防県民会議に参画する団体・企業等では、官民一体となって脳卒中予防や健康増進対策取組が行われています。
- 民間団体では、悩みを抱える方等に対する電話・対面相談や、傾聴ボランティアなどの自殺予防の取組が行われています。
- 岩手県自殺対策推進協議会では、保健・医療、教育、労働関係団体等の多様な関係者による協議を行い、連携・協力を図りながら効果的な自殺対策を推進しています。

2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します

（基本方向）

地域における医療・介護の総合的な確保に向けて、病床機能の分化と連携の促進や在宅医療体制の整備などを推進するとともに、限られた医療資源を有効に活用するため、オンライン診療をはじめとした遠隔診療の支援に取り組みます。

また、患者の立場に立った質の高い医療サービスを提供するため、医療機関の機能分担と連携や救急医療体制、周産期医療体制の整備を推進するとともに、地域医療の基本となる医師等の医療従事者の養成・確保と働き方改革を一体的に進めます。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
遅れ	- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Dの指標が2指標（100%）でした。 2つの具体的推進方策の評価結果は、概ね順調が2つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 - 市町村においては、県と連携し、医学部進学者への修学支援を行うなど、医療人材の育成・確保に努めているほか、医療機関においては、医療機関相互の連携が進展するとともに、医師の臨床研修における地域医療研修の実施や看護職員の特定行為研修への派遣などにより、医療人材の育成が行われるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 ◎ 以上の結果から、「遅れ」と判断しました。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞医療を担う人づくり	
医師の確保対策については、地域枠等の奨学金養成医師の県立病院等への配置が進む一方で、コロナ禍の医療現場の状況変化により医師の招へい数が伸び悩むなど、依然として医師の地域偏在や診療科偏在が深刻な状況にあります。 また、国が示した医師偏在指標においても、本県の指標の数値が全国最下位になるなど本県の医師不足が際立っている状況にあり、医師の安定的な確保が必要となっていることから、養成医師の配置を順次拡大し、即戦力医師の招へいなどに取り組むとともに、医学部への進学者を増やす取組を行う必要があります。	医師の地域偏在や診療科偏在の解消に向け、中小病院や県北沿岸部の病院への養成医師の計画的な配置調整や、産科等を専攻した養成医師の地域周産期母子医療センター等への特例配置を促進するとともに、即戦力医師の招へい、臨床研修医の積極的な受け入れのほか、産科、小児科及び総合診療科を特定診療科とした地域枠の設定や産婦人科特別枠を含む奨学金による医師養成、進学セミナー等による医学部への進学者の増加などに取り組めます。 また、医療機関に勤務する医師等の勤務環境改善を一層進めるため、岩手県医療勤務環境支援センター等による医療機関の支援に取り組めます。
看護職員の確保対策については、医師の働き方改革によるタスクシフト、在宅医療の需要の高まり等を背景に、国の看護職員需給推計によると、県内の看護職員の不足が見込まれることから看護職員確保が重要となっています。 また、県内就業への意識醸成と動機づけなどの取組により県内就業率は増加傾向が見られるものの、勤務	「看護職員確保定着アクションプラン」に基づき、看護職員の確保定着を図るため、引き続き、進学セミナーやふれあい看護体験などによる県内の中高生の県内看護師等養成施設への入学者の確保、就職・進学説明会の実施、ホームページやSNSを活用した情報発信などによる看護職員の県内就職の促進、新人看護職員等に対する研修の実施による

課 題	今後の方向
条件等の理由から県外医療機関を選択する傾向や県外出身者の割合が高い大学では、卒業生が県外で就職する傾向があることから、県内看護職員養成施設卒業生の県内就業者の増加に向けて取り組む必要があります。	離職防止、ナースセンターによる再就業支援や働き続けられる職場環境づくりへの支援などに取り組みます。
<具体的推進方策②>質の高い医療が受けられる体制の整備	
質の高い医療が受けられる体制の整備については、引き続き、あるべき医療提供体制の実現に向けた調整等のための会議の開催、ICTの活用による遠隔医療の実施や地域医療機関相互の連携強化、診療体制の整備、県民と一体となった地域医療体制づくりの取組を進めていく必要があります。 また、医師をはじめとした医療従事者の負担を軽減するため、医療機関の役割分担など県民の適切な受診行動につながる医療に関する知識の普及を更に推進していく必要があります。	質の高い医療の提供体制を構築するため、がん診療連携拠点病院を中核としたがん医療体制の整備や、周産期医療体制の確保、遠隔医療に必要な設備整備への支援等による遠隔医療実施体制の整備、医療情報連携システムの構築を進めるとともに、二次医療圏等ごとに、その地域にふさわしいバランスのとれた医療機能の分化と連携を推進します。 また、役割分担の認知度を向上させるため、「県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト」等を通じて、様々な媒体での広告のほか、若年層の認知度向上に向けて、中高生や大学生を対象とした出前講座やSNSを活用した広報等の情報発信に取り組みます。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
1 健康寿命[平均自立期間]	年	男性 ②80.03	⑦ 81.00	④ 80.42	④ 79.64	D	-	-	-
2		女性 ②84.59	⑦ 85.41	④ 84.92	④ 84.25	D	-	-	-

【特記事項】

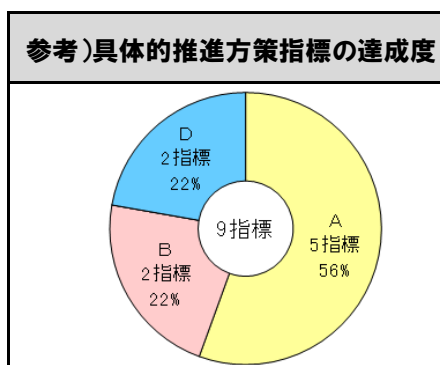
- 健康寿命〔平均自立期間〕：令和3年度まで着実に延伸していましたが、平均寿命が新型コロナウイルス感染症等の要因で令和4年度、令和5年度と前年を下回った影響により目標値には及びませんでした。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
1 健康寿命[日常生活に制限のない期間]	年	男性 ① 71.39	-	3年ごとの公表
2		女性 ① 74.69	-	3年ごとの公表

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
（評価結果の説明） 2つの推進方策のうち「概ね順調」が2つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 医療を担う人づくり	概ね順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が2指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 質の高い医療が受けられる体制の整備	概ね順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が4指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

(1) 医療を担う人づくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
14 医療施設(病院、診療所)勤務医師数	人	② 2,509	⑥ 2,753	-	-	-
15 奨学金養成医師及び医師招へいによる県内従事者数	人	187	382	266	231	D
16 勤務環境改善計画策定医療機関数	%	67	100	80	79	B
17 就業看護職員数(実人員)	人	② 17,890	⑥ 18,548	-	-	-
18 県内看護職員養成施設卒業生の県内就業率	%	66.6	70.0	70.0	59.0	B
19 特定行為研修修了者数[累計]	人	34	84	54	54	A

【特記事項】

- 医療施設(病院、診療所)勤務医師数：隔年調査のため今年度は結果測定の対象外です。なお、令和5年度においては、医師確保計画に基づいた医師の養成・確保や定着対策などに取り組むとともに、令和6年度から令和8年度までを計画期間とする医師確保計画(第8次)を策定しました。
- 奨学金養成医師及び医師招へいによる県内従事者数：奨学金養成医師は着実に増加しているものの、県外で研修を受けている医師がいるほか、医師招へい数は勤務条件面の不一致やコロナ禍以降の医療現場の状況変化などにより、目標の達成には至りませんでした。
- 就業看護職員数(実人員)：隔年調査のため今年度は結果測定の対象外です。なお、令和5年度においては、修学資金の貸付、関係団体と連携した資質向上や復職研修などに取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
20	1,768	1,735	6	1,107	0	622	18 (72%)	5 (20%)	0 (0%)	2 (8%)	11 (48%)	8 (34%)	2 (9%)	2 (9%)

(2) 質の高い医療が受けられる体制の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
20 医療機関の役割分担認知度	%	57.1	66.0	59.3	59.7	A
21 小児周産期医療遠隔支援システム利用回数	回	680	748	706	721	A
22 オンライン診療実施体制整備医療機関数[累計]	箇所	21	46	31	81	A
23 周産期救急患者搬送のコーディネート件数	件	404	454	416	385	D
24 日本DMAT研修修了者数[累計]	人	246	296	266	293	A

【特記事項】

- 周産期救急患者搬送のコーディネート件数：救急患者搬送に至る前に、リスクがある妊産婦からの計画的な事前相談や、医療機関同士の円滑な事前調整が図られたことにより、患者搬送時点におけるコーディネートの対応は減少しました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
28	1,221	1,068	450	172	0	446	32 (82%)	0 (0%)	2 (5%)	5 (13%)	21 (55%)	6 (16%)	5 (13%)	6 (16%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 厚生労働省が全国の医師数の多寡を比較するため、令和5年4月に示した「医師偏在指標（令和2年12月調査実績）」によると、本県は全国で最も医師が少ない県となっており、また、令和5年7月に示した「令和4年度無医地区等調査」の結果によると、無医地区における人口は全国最多となっています。
- 厚生労働省では、これまでの本県を中心とした「地域医療を担う医師の確保を目指す知事の会」の提言等を受け、骨太方針2024の中で、医師偏在対策に向けた総合パッケージを策定することとしています。
- 本県の入院患者数は、令和7年にピークを迎え、減少に転じる見込みです。外来患者数は、既にピークを過ぎ、今後更なる減少が見込まれ、特に県北・沿岸地域の大幅な減少が見込まれています。その一方で、生産年齢人口についてもさらなる減少が見込まれており、医療従事者の人材確保等がさらに難しくなることが懸念されます。
- 令和6年度から医師に対する時間外労働の上限規制（960時間）の運用が開始されました。
- 令和6年県民意識調査によると、「適切な医療体制」の重要度は4位、満足度は4位、ニーズ度は30位となっており、18～19歳、30～39歳及び60～69歳では県北広域振興圏が、20～29歳、40～49歳、50～59歳及び70歳以上では沿岸広域振興圏のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村においては、県と連携し、医学部進学者への修学支援を行うなど、医療人材の育成・確保に努めているほか、無医地区等を対象とした患者輸送車の運行を行っています。
- 医療機関においては、医療機関相互の連携が進んでいるほか、医師の臨床研修における地域医療研修の実施や看護職員の特定行為研修への派遣などにより、医療人材の育成に努めています。
- 住民団体等による地域の医療を守る活動が県内各地で展開され、病状や医療機関の役割分担に応じた受診行動や自らの健康管理などについての普及啓発が行われており、地域で病院と医療を支えようという機運が醸成されてきています。
- 県医師会の「在宅医療支援センター」において、在宅医療に取り組む医師を支援する仕組みづくりに向けて、胆江・北上地域を対象としたモデル事業を実施しています。

3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります

（基本方向）

介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、福祉コミュニティづくりや多様な複層的なセーフティネットの整備を一層進めるとともに、地域包括ケアのまちづくりや福祉人材の確保を推進します。

また、障がい者が住み慣れた地域で活躍できるよう、日常生活・社会生活の支援、農林水産分野における障がい者の就労促進など、障がい者の社会参加を進めます。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
概ね順調	- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標4指標は、達成度Aの指標が2指標（50%）、達成度Dの指標が2指標（50%）でした。 8つの具体的推進方策の評価結果は、順調が3つ、概ね順調が2つ、やや遅れが2つ、遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 - 市町村においては、生活支援、介護予防等の仕組みづくりや介護サービス基盤の整備など、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取組が進められているほか、事業所における介護職員の処遇改善の取組が進められているなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 ◎ 以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進	
8050 世帯※やヤングケアラー、ダブルケアなど、従来の介護や障がい、子育てなどの属性別の支援体制だけでは対応が困難な複雑化、複合化した支援ニーズに対応するため、属性や世代を問わない包括的な支援体制の構築を促進していく必要があります。	複雑化、複合化した支援ニーズに対応するため、研修やアドバイザー派遣などにより、市町村における重層的支援体制整備事業をはじめとした包括的な支援体制の構築を図る取組を促進します。
年齢や性別、病気や障がいの有無など、その人が持つ特性に関わらず、すべての人が個人として尊重され、自らの意思であらゆる分野の活動に参画できるよう、多様な属性への配慮を踏まえた「ひとにやさしいまちづくり」をさらに推進する必要があります。	すべての人が安全かつ円滑に利用できる生活環境・社会環境の整備を進めるため、セミナーの開催や広報を通じた個人の尊厳、多様性やユニバーサルデザインの啓発により、ひとにやさしいまちづくりに取り組みます。
＜具体的推進方策②＞みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備	
令和4年度で新型コロナウイルス感染症に伴う困窮者支援制度（特例貸付、自立支援金等）が終了したものの、原油価格・物価高騰の影響がまだ継続していることから、困窮者が生活再建を進めることができるよう、自立相談支援機関において、適切な支援プランを作成し、同プランに基づく支援を更に進めていく必要があります。	自立相談支援機関において、適切な支援プランに基づく支援が行われるよう、支援従事者研修等を通じて支援スキルの向上に取り組みます。 また、関係団体等との連携により、困窮者に寄り添った生活再建支援の強化を推進します。

課 題	今後の方向
成年後見制度等の権利擁護支援が十分に利用されていないことから、どの地域においても適切に制度を利用できる体制整備を進める必要があります。	多様な分野・主体による権利擁護支援の地域連携ネットワークを全市町村に構築するため、引き続き市町村における中核機関の運営支援に取り組みます。
＜具体的推進方策③＞地域包括ケアのまちづくり	
地域包括ケアシステムの深化・推進に向け、市町村等が主催する地域ケア推進会議の活性化を促進する必要があります。 また、リハビリテーション専門職の適切な関与による高齢者の自立支援・重度化防止に向けた市町村の介護予防の取組を支援する必要があります。 さらに、単身や要支援等の状態にある高齢者の生活支援や、高齢者の社会参加・生きがいを促進するため、住民主体の生活援助等サービスの創出を支援する必要があります。	地域ケア推進会議において地域課題の解決に向けた政策提言が行われるよう、有識者をアドバイザーとして派遣するとともに、リハビリテーション専門職の地域ケア会議や介護予防事業への参画を促進する研修の充実により、市町村の支援に取り組みます。 また、元気な高齢者等が担い手として活動する住民主体の生活援助等サービスの創出に向け、生活支援コーディネーターを対象とした研修の充実やアドバイザー派遣を通じ、市町村の支援に取り組みます。 併せて、重点支援市町村の選定などにより個別の働きかけを強化していきます。
＜具体的推進方策④＞認知症施策の推進	
高齢化の進展に伴い、今後も認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症の人ができる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる社会を目指し、認知症の人及びその家族に対する支援の充実を図る必要があります。	認知症の人が自らの経験等を共有する本人発信の取組を支援するほか、認知症施策を総合的・計画的に推進するため、市町村における認知症の人やその家族の支援ニーズと支援者をつなぐ仕組みづくりや地域の支援体制の充実が図られるよう、認知症サポーターの養成や認知症地域支援推進員の研修会等により、市町村の支援に取り組みます。
＜具体的推進方策⑤＞介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備	
介護を要する高齢者に必要な介護サービスを提供するため、市町村の計画に基づきサービス提供体制の充実を図るとともに、介護職員のスキルアップを支援し、良質なサービスの確保に取り組む必要があります。	介護を必要とする高齢者に適切なサービスが提供できるよう、居宅サービスや地域密着型サービスの提供体制の充実を支援するとともに、地域の実情に応じて、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）の計画的な整備を促進します。 また、質の高いサービスが提供されるよう、研修等を充実し、介護職員の資質の向上を図るとともに、市町村等と連携して、事業者の育成・支援に取り組みます。
＜具体的推進方策⑥＞障がい者が安心して生活できる環境の整備	
障がい者が安心して生活できる環境を整備するため、障がいの理解の促進を図るとともに、障がい者に対する不利益な取扱いの解消や虐待の防止に取り組む必要があります。	行政職員や民間団体等を対象とした研修や出前講座の実施等により、障がいに関する県民や事業者等への普及啓発、障がい者に対する不利益な取扱いの解消や虐待に関する相談窓口職員の対応力強化に継続して取り組みます。
障がい者が希望する地域で安心して生活できるよう、グループホーム等の住まいの場等を確保するとともに、サービスを提供するための人材の養成に取り組む必要があります。	市町村や事業所と連携し、グループホームの整備など、障がい福祉サービスの基盤整備を促進するとともに、サービス提供体制の充実に向け相談支援専門員等の人材育成に取り組みます。
＜具体的推進方策⑦＞障がい者の社会参加の促進	
障がい者の社会参加に向けて、日常生活の支援や障がいに応じた多様な就労の場の確保を進めていく必要があります。 また、担い手の確保が課題となっている農林水産業との農福・水福連携の取組等により障がい者工賃の向上を一層支援する必要があります。	言語としての手話を使用しやすい環境の整備に関する条例に基づく手話通訳者の派遣等障がい者のコミュニケーション支援の充実を図ります。 また、農林水産業者と就労継続支援事業所とのマッチング等を通じて農福・水福連携の取組を強化するなど、福祉的就労の場の拡充を図り、障がい者工賃の向上支援に取り組みます。

課 題	今後の方向
<具体的推進方策⑧>福祉人材の育成・確保	
介護人材の需給推計においては、介護を要する高齢者の増加や生産年齢人口の減少等により、介護職員の不足が拡大していくことが見込まれていることから、介護人材の確保・育成をより一層推進していく必要があります。	介護福祉士養成施設及び関係団体と連携し、介護職員の育成を図るとともに、キャリア支援員による求職者等への就職支援、介護未経験者等多様な人材の参入促進、介護の仕事の魅力発信等により、介護人材の確保に取り組みます。 また、介護ロボットやＩＣＴの導入・活用支援や、離職防止・定着支援に係るセミナーの開催等により、労働環境・処遇の改善に取り組むほか、介護現場の業務改善・業務効率化等に資する様々な支援方策について議論する場において、関係機関・団体等と連携・協力しながら取組を推進します。

※ 8050 世帯：80 歳代の親が、ひきこもり状態にある 50 歳代の子どもの生活を支えているといった、高齢の親が経済的、精神的に大きな負担を抱えている状況。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
1 健康寿命〔平均自立期間〕	年	男性 ②80.03	⑦ 81.00	④ 80.42	④ 79.64	D	-	-	-
2		女性 ②84.59	⑦ 85.41	④ 84.92	④ 84.25	D	-	-	-
6 75 歳以上 85 歳未満高齢者の要介護認定率	%	12.3	11.3	11.9	11.5	A	-	-	-
7 訪問診療(歯科含む)・看護を受けた患者数[10 万人当たり]	人	② 6,508	⑦ 7,210	④ 6,781	④ 6,946	A	-	-	-

【特記事項】

- 健康寿命〔平均自立期間〕：令和 3 年度まで着実に延伸していましたが、平均寿命が新型コロナウイルス感染症等の要因で令和 4 年度、令和 5 年度と前年を下回った影響により目標値には及びませんでした。

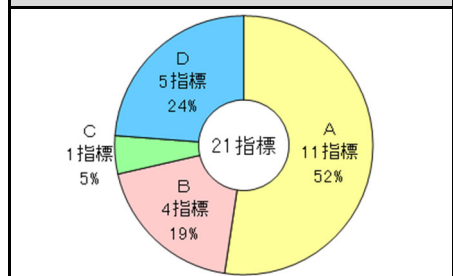
【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
1 健康寿命〔日常生活に制限のない期間〕	年	男性 ① 71.39	-	3 年ごとの公表
2		女性 ① 74.69	-	3 年ごとの公表

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
（評価結果の説明） 8 つの推進方策のうち「順調」が 3 つ、「概ね順調」が 2 つ、「やや遅れ」が 2 つ、「遅れ」が 1 つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。

参考)具体的推進方策指標の達成度



具体的推進方策	取組状況	説明
① 互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進	順調	推進方策指標 3 指標の達成度が、「A」が 3 指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

具体的推進方策	取組状況	説明
② みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 地域包括ケアのまちづくり	遅れ	推進方策指標3指標の達成度が、「C」が1指標、「D」が2指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
④ 認知症施策の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑤ 介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備	やや遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「B」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業にやや遅れが見られることから、「やや遅れ」と判断しました。
⑥ 障がい者が安心して生活できる環境の整備	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑦ 障がい者の社会参加の促進	やや遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。
⑧ 福祉人材の育成・確保	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が2指標であり、構成する事務事業にやや遅れが見られるものの、「概ね順調」と判断しました。

(1) 互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
25 重層的支援体制整備事業を実施している市町村数	市町村	2	18	4	4	A
26 ひとにやさしい駐車場利用証制度駐車区画数【累計】	区画	1,079	1,130	1,100	1,132	A
27 ひとにやさしいまちづくりの県民認知割合	%	60	70	65	65	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
5	41	39	27	0	0	12	5 (62%)	2 (25%)	1 (13%)	0 (0%)	4 (50%)	4 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
28 人口10万人当たりの生活困窮者自立支援制度のプラン作成件数	件/月	5.8	8.0	6.6	5.6	D
29 成年後見制度に係る中核機関を設置している市町村数	市町村	20	33	30	31	A
30 避難行動要支援者の個別避難計画を作成している市町村数【再掲】	市町村	18	33	25	27	A

【特記事項】

- 人口10万人当たりの生活困窮者自立支援制度のプラン作成件数：低所得世帯に対する給付金等の支援策により、プラン作成を必要とする相談が減少しました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	189	173	108	7	0	58	8 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (62%)	1 (13%)	0 (0%)	2 (25%)

(3) 地域包括ケアのまちづくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
31 地域ケア推進会議において政策提言を実施している市町村数	市町村	② 14	⑦ 33	④ 21	④ 15	D
32 地域ケア会議に参画するリハビリテーション専門職育成研修参加者数〔累計〕	人	—	250	62	49	C
33 住民主体の生活援助等サービスを実施している保険者数	箇所	11	16	13	10	D

【特記事項】

- ・ 地域ケア推進会議において政策提言を実施している市町村数：推進会議を開催していない市町村や、会議を開催していても政策提言を実施していない市町村への個別の働きかけが十分ではなかったため、実施市町村数が伸び悩みました。
- ・ 地域ケア会議に参画するリハビリテーション専門職育成研修参加者数〔累計〕：研修会開催に関する周知不足のほか、開催時期に医療機関、介護施設等において感染症が流行したことや、長時間の研修のため参加を見送った方もいたことから、参加者数が伸び悩みました。
- ・ 住民主体の生活援助等サービスを実施している保険者数：住民主体の生活援助等サービスの必要性の周知不足や地域の担い手不足等により実施保険者が増えなかったことに加え、1保険者で団体の解散に伴いサービスを実施できなくなったため、実施保険者数が減少しました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	122	115	34	22	0	59	6 (67%)	2 (22%)	0 (0%)	1 (11%)	4 (44%)	3 (33%)	2 (22%)	0 (0%)

(4) 認知症施策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
34 認知症地域支援推進員活動促進研修修了者数〔累計〕	人	—	128	32	45	A
35 認知症サポーターが活動する場を有する市町村数	市町村	2	33	10	9	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	113	108	24	22	0	62	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	1 (33%)	1 (33%)	0 (0%)

(5) 介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
36 主任介護支援専門員研修修了者数〔累計〕	人	1,446	1,926	1,626	1,620	B
37 特別養護老人ホームの入所定員数(地域密着型を含む)	人	9,156	9,951	9,704	9,406	D

【特記事項】

- ・ 特別養護老人ホームの入所定員数（地域密着型を含む）：事業者において感染症対策等を踏まえたサービス提供体制の維持・確保を優先し、施設の新設や増床の検討が進められなかったこと、近年の建設コストの高騰や人材不足等を理由に施設整備に関する補助申請を取り下げたことなどにより、新規開設数が伸びずに当初見込まれた補助件数に至らなかったことから、入所定員数が伸び悩みました。

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	1,059	704	52	606	16	30	4 (40%)	1 (10%)	2 (20%)	3 (30%)	2 (20%)	1 (10%)	4 (40%)	3 (30%)

(6) 障がい者が安心して生活できる環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
38 障がい者の不利益取扱いに対応する相談窓口職員研修受講者数[累計]	人	152	552	312	364	A
39 障がい者のグループホーム利用者数	人	2,078	2,363	2,192	2,270	A
40 相談支援専門員研修修了者数[累計]	人	—	400	100	103	A

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	931	562	209	88	208	57	4 (66%)	1 (17%)	0 (0%)	1 (17%)	4 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (33%)

(7) 障がい者の社会参加の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
41 手話通訳者・要約筆記者の派遣件数[累計]	件	53	328	163	183	A
42 農業や水産業に取り組んでいる就労継続支援事業所数	事業所	133	147	139	116	D

【特記事項】

- ・ 農業や水産業に取り組んでいる就労継続支援事業所数※：障がい特性に適した作業の確保や就労環境の整備等の課題により、農業や水産業に取り組む事業所数が伸び悩みました。

※ 障がい等により通常の事業所で雇用されることが困難な方に、生産活動等の機会を提供する事業所

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	17	17	13	0	0	4	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	1 (33%)	0 (0%)	1 (33%)

(8) 福祉人材の育成・確保

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
43 介護福祉士等修学資金貸付金により貸付けを受けた者のうち、県内の社会福祉施設等で就業した者の割合	%	97.7	100	100	97.9	B
44 保育士・保育所支援センターマッチング件数[累計]【再掲】	件	114	456	114	100	B
45 介護職員の離職者に占める勤続1年未満の者の割合	%	42.6	38.6	41.6	—	—

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
46 情報通信技術(ICT)導入に係る補助事業所数[累計]	事業所	85	200	50	89	A

【特記事項】

- 介護職員の離職者に占める勤続1年未満の者の割合：介護事業所における就労後3年未満での早期離職防止を図るためのセミナーや研修を実施しましたが、指標の実績値に使用している関係機関の調査項目が無くなったため、実績値は測定できませんでした。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	416	322	175	65	0	82	5 (56%)	0 (0%)	1 (11%)	3 (33%)	3 (33%)	1 (11%)	2 (22%)	3 (33%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 令和5年10月1日現在の本県の高齢者人口は40.4万人、前年同期比で1,422人の減少となりましたが、一方で今後も高齢化率は上昇し、後期高齢者数が増加することが見込まれています。それに伴い、介護を要する高齢者の増加が見込まれ、特に85歳以上の要介護認定率が5割は超えることが見込まれています。
また、令和5年3月31日の本県の65歳以上の高齢者に占める認知症高齢者の割合は12.3%となっており、今後も増加が見込まれています。
- 認知症の人が尊厳を保持しつつ希望を持って暮らすことができるよう、令和6年1月に認知症施策を推進するための基本理念などを定めた「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」が施行されました。
- 高齢化や認知症の増加などにより、ひとりで決めることが心配な人に代わって、財産管理や生活の手助けをする「成年後見人」を必要とする人が増えています。
また、後見人が必要な人が増えた一方、専門職による後見も手一杯となっていることから、後見人のなかでも、親族や専門職ではない人が後見人を務める「市民後見人」の必要性が高まっています。
- 第9期介護保険事業計画に基づく県内の介護職員の需給推計では、令和8年度に需要数26,052人に対して供給数23,822人と2,230人の不足、令和22年度に需要数26,477人に対して供給数20,490人と5,987人の不足が見込まれます。
- 令和6年県民意識調査によると、「住み慣れた地域で生活できる環境」の重要度は24位、満足度は33位、ニーズ度は22位となっており、30～39歳のニーズ度が最も高くなっています。

4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 市町村においては、高齢者福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、生活支援、介護予防等の仕組みづくりや介護サービス基盤の整備など、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取組が進められています。
- 住民主体による介護予防に資する通いの場の開催など、住民相互の身近な支え合いや地域における生活支援、介護予防等の取組が進められています。
- 介護職員の処遇改善の取組を行う事業所を評価する介護職員処遇改善加算について、県内の対象事業所のうち令和6年3月末現在で94.1%の事業所が届出を行っています。
また、介護職員処遇改善加算の上位区分の加算となる介護職員等ベースアップ等支援加算についても、介護職員処遇改善加算を取得した事業所の91.0%が届出を行っており、事業所における介護職員の処遇改善の取組が進められています。
- 社会福祉法人等においては、国の社会福祉施設等施設整備費補助を活用したグループホーム等の整備が進められています。

4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、 生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます

（基本方向）

幅広い分野の文化芸術に親しみ機会の拡大に向け、デジタル技術も活用しながら、年齢、性別、障がいの有無に関わらず、県民が身近な場所で手軽に文化芸術活動を発表・鑑賞できる機会の充実を図ります。

また、岩手県の多彩な魅力の発信とブランド力の向上を図るため、岩手ならではの文化について、文化をめぐる新しい動向などを踏まえながら、国内外への展開や観光分野をはじめとした幅広い分野への活用を進めます。

県民が心身ともに健康的に暮らせるよう、身近な地域でスポーツ活動ができる総合型地域スポーツクラブの活性化や運動部活動の地域移行の促進に向けた取組など、若年期から高齢期までのライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実を図ります。

また、障がい者スポーツの一層の推進を図るため、引き続き障がい者スポーツ大会や教室の開催などの取組を進めるとともに、インクルーシブスポーツを楽しむ場の創出等により、障がいの有無や年齢、身体能力に関わらず、県民一人ひとりがスポーツに取り組む環境を整備します。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
概ね順調	- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標3指標は、達成度Aの指標が2指標（67%）、達成度Cの指標が1指標（33%）でした。 5つの具体的推進方策の評価結果は、順調が3つ、概ね順調が1つ、やや遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 - 市町村や関係団体等において、県民が文化芸術やスポーツに親しみ機会が提供されるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 ◎ 以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実	
文化芸術に親しむ機会の充実に向けて、鑑賞する機会と、活動や発表の場を確保していくとともに、身近に文化芸術を体験できる機会を提供する必要があります。	県民が文化芸術に親しむことができるよう、「岩手芸術祭」等の開催による文化芸術活動の鑑賞・発表機会の充実を図るとともに、体験機会の創出に取り組めます。 また、SNS等を活用した情報発信等により県立文化施設の利用促進に取り組めます。
＜具体的推進方策②＞文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進	
岩手の魅力を発信するため、マンガやアニメーション等のメディア芸術を活用した取組を進めていく必要があります。 また、若者の個性と創造性が発揮される機会等を十分に確保するため、引き続き発表の場を提供する必要があります。	より多くの漫画家によるコミックいわてへの作品掲載や外国語版作品の配信、メディア芸術を学ぶ学生の参画、海外とのマンガを通じた文化交流等に取り組むとともに、動画コンテストの開催等により、国内外に向けた岩手の魅力の発信に取り組めます。 また、若者の活動発表の機会を確保し、地域で若者が活躍できる環境づくりを推進します。

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策③＞障がい者の文化芸術活動の推進	
障がい者の文化芸術活動の活性化を図るため、活動支援や県民の理解増進の取組をさらに進めていく必要があります。	障がい者芸術活動支援センターによる相談支援や指導者育成に取り組むとともに、関係団体と連携しながら、県内作家の作品を展示する巡回展を開催するなど、障がい者の文化芸術活動の支援や鑑賞・発表機会の提供に取り組みます。
＜具体的推進方策④＞ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実	
令和5年度の総合型地域スポーツクラブ会員数（地区全戸加入を除く）は、クラブの廃止・休止の影響などにより、会員数が減少したことから、総合型地域スポーツクラブの活性化に向けて、クラブ創設の更なる拡充の支援や、運営の指導・助言に取り組む必要があります。	スポーツを楽しむ機会の充実を図るため、総合型地域スポーツクラブの未創設市町村への助言を通じたクラブ創設を促進するとともに、広域スポーツセンターの専任指導員やアドバイザーによるクラブマネージャーの人材育成を通じた個々のクラブの自立的な運営に向けた支援に取り組みます。
＜具体的推進方策⑤＞障がい者スポーツ等への参加機会の充実	
障がいの有無や年代等に関わらず、身近な地域で共にスポーツを楽しむ機会をより充実させる必要があります。	障がい者スポーツの一層の推進を図るため、障がい者スポーツ教室や大会の開催、指導員養成などの取組を進めるとともに、「インクルーシブ（共生社会型）スポーツ」を楽しむ場の創出など環境の整備に取り組みます。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
8 余暇時間[一日当たり]※1	分	372	382	382	396	A	-	-	-
9 県内の公立文化施設における催事数※2	件	-	1,471	1,223	1,798	A	-	-	-
10 スポーツ実施率	%	② 65.4	⑦ 70.0	④ 67.2	④ 66.8	C	-	-	-

※1 休日を含む1週間の平均

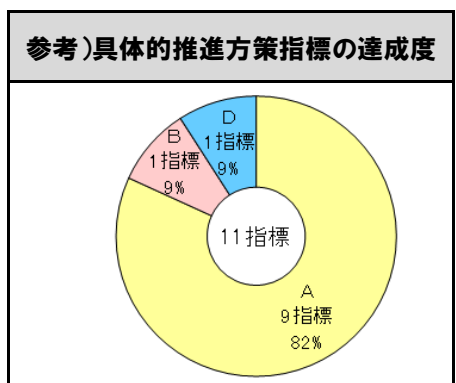
※2 岩手県内公立文化施設協議会加盟施設のうち、各市所在の主な14施設の催事数

【特記事項】

- ・ スポーツ実施率：20代、60代、70代の実施率は70%を超えたものの、30代から50代までの働き盛り世代のスポーツ実施率が60%程度と低迷しました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
（評価結果の説明） 5つの推進方策のうち「順調」が3つ、「概ね順調」が1つ、「やや遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 障がい者の文化芸術活動の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実	やや遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。
⑤ 障がい者スポーツ等への参加機会の充実	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

(1) 県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
47 岩手芸術祭参加者数〔累計〕	人	14,632	83,000	20,000	22,285	A
48 県立文化施設（県民会館、県立博物館、県立美術館）利用者数	人	340,028	462,500	429,000	604,650	A
49 県主催文化芸術公演のオンライン視聴回数	回	3,782	4,550	3,980	8,552	A

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
11	877	871	20	120	0	731	11 (84%)	1 (8%)	0 (0%)	1 (8%)	8 (67%)	2 (17%)	1 (8%)	1 (8%)

(2) 文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
50 コミックいわて WEB ページビュー数	件	659,015	741,000	651,000	659,256	A
51 若者関連文化イベントの参画団体数〔累計〕	団体	② 31	124	31	33	A

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
3	41	42	11	1	0	29	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 障がい者の文化芸術活動の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
52 岩手県障がい者文化芸術祭出展数〔累計〕	件	336	1,380	345	362	A
53 岩手県障がい者音楽祭参加団体数	団体	5	18	10	16	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
3	17	17	6	0	0	11	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (80%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
54 総合型地域スポーツクラブ会員数(地区全戸加入を除く)	人	7,519	8,020	7,720	7,117	D
55 県営スポーツ施設の利用者数	万人	64	80	77	92	A

【特記事項】

- 総合型地域スポーツクラブ会員数(地区全戸加入を除く): 活動資金の確保など自立した運営体制への移行が進まず、3クラブが廃止、1クラブが休止した影響などにより、スポーツクラブ会員数が減少しました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
8	68	60	2	6	0	52	9 (90%)	0 (0%)	1 (10%)	0 (0%)	6 (75%)	1 (12%)	0 (0%)	1 (12%)

(5) 障がい者スポーツ等への参加機会の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
56 障がい者スポーツの教室・大会の参加人数〔累計〕	人	6,763	19,610	11,720	11,783	A
57 インクルーシブスポーツの教室・大会の参加人数〔累計〕	人	753	5,170	2,050	1,915	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
3	44	43	2	1	0	40	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 令和6年県民意識調査によると、
 - 「日常的に文化芸術に親しむ機会」の重要度は57位、満足度は27位となり、ニーズ度は57位
 - 「身近な地域でスポーツを楽しむ機会」の重要度は56位、満足度は31位となり、ニーズ度は55位となっています。

4 他主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 公益財団法人岩手県文化振興事業団や一般社団法人地域創造などが、地域の文化芸術活動やイベント開催等に係る助成事業を実施するとともに、小・中学校での巡回公演や芸術家の派遣等を実施しています。
- 市町村や企業、関係団体において、マンガやアニメーション等のメディア芸術を活用したイベントの開催や児童生徒を対象にした講座などが行われています。
- 企業や関係団体が主体となって、障がい者による多様な芸術作品を県内外に展開する取組が行われています。
- 市町村や総合型地域スポーツクラブ等のスポーツ推進団体において、スポーツ教室の開催等による運動習慣の定着化に向けた取組が行われています。

5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります

（基本方向）

生涯を通じて楽しく学ぶことができ、一人ひとりの学びをコミュニティの再生・維持・向上や地域の課題解決に役立てていくため、ICTを活用した学習情報の提供や、令和6年度に60周年を迎える教育振興運動と地域学校協働活動を総合的かつ一体的に推進することにより、学習機会の充実を図り、学びの成果を地域の活性化につなげる仕組みづくりを推進します。

また、県民一人ひとりの郷土に対する誇りや愛着を醸成するため、自然、文化、歴史など、あらゆる資源を学びの対象や場とすることにより、岩手ならではの学びの提供に取り組みます。

さらに、誰もが学びたい時に学べる環境を整備するため、社会教育の中核を担う人材を育成するとともに、多様な学びのニーズに応じた社会教育施設の充実を図ります。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
順調	- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Aの指標が2指標（100%）でした。 5つの具体的推進方策の評価結果は、順調が4つ、概ね順調が1つとなっており、全体として「順調」との評価結果でした。 - 市町村やNPO等において、地域住民が学んだ成果を生かした教育活動や地域活動等の取組が進められるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 ◎ 以上の結果から、「順調」と判断しました。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>多様な学習機会の充実	
生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアについて、ICTの活用など県民の学びの形が大きく変化していることから、ニーズに合わせた多様な人材を育成する必要があります。	生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数について、年30名ずつの増を目指し、引き続き、誰もが学びたい時に学べる環境整備に取り組めます。
また、県民が「いつでも・どこでも・だれでも」生涯を通じて楽しく学び続けることができるよう、ICTを活用した学びの機会等に関する情報の集積・提供に努める必要があります。	また、ICTを活用した学びの機会等に関する情報の集積・提供について、県生涯学習情報提供システム「まなびネットいわて」により行うとともに、県民の多様なニーズに対応したコンテンツの充実に取り組めます。
さらに、スマートフォンの普及等による余暇活動の多様化が進む中、「読書が楽しい」と感じる児童・生徒の割合が令和3年度以降は低下の傾向にあることから、生涯を通じて楽しく学ぶ基盤づくりのため、幼少年期や中高生の読書活動の推進がより一層求められています。	さらに、生涯を通じて楽しく学ぶための基盤づくりのため、令和6年3月に策定した「第5次岩手県子どもの読書活動推進計画（計画期間：令和6年度～10年度）」に基づき、子どもの読書への関心を高める読み聞かせや読書会の実施、ブックリストの配布、中学校・高等学校の図書館担当者や読書ボランティアの研修に取り組めます。
<具体的推進方策②>岩手ならではの学習機会の提供	
県民の学びのニーズに対応するため、社会教育施設等における学習機会の充実やコンテンツの多様化に取	社会教育施設等において豊かな自然、文化、歴史等の資源をテーマとした公開講座の開催に取り組

課 題	今後の方向
り組む必要があります。	みます。 また、県立図書館内に開設した震災・防災の学び合いスペース「I-ルーム」において、東日本大震災津波や防災を含む今日的な課題について、児童生徒やグループによる学び・探究等の支援に取り組みます。
<具体的推進方策③>学びと活動の循環による地域の活性化	
県民一人ひとりが学んだ成果を地域課題の解決等に役立てるなど、学びと活動の循環を一層推進する必要があります。	学びと活動の循環を促進するため、「地域とともにある学校づくり」を推進するフォーラムや「学校を核とした地域づくり」に向けた研修会の開催など、コミュニティ・スクールの導入・充実と教育振興運動や地域学校協働活動への参加促進に取り組みます。 また、学びの成果を地域の活性化や地域人材の育成につなげるため、社会教育関係団体の活動支援や県立生涯学習推進センターを活用した研修・交流の場の提供等に取り組みます。
<具体的推進方策④>社会教育の中核を担う人材の育成	
I C Tを活用した学習情報や学習機会の提供が定着してきていることから、情報リテラシーを高める取組など、県民の生涯を通じた学習活動を支援するための取組や通信機器利用の格差を解消する必要があります。	社会教育指導員や地域づくり関係者、地域学校協働活動推進員などを対象に、I C T機器の操作・利用等に関する研修会の開催や、研修会での交流などを通じた指導者相互のネットワーク化を図り、社会教育の中核を担う人材の育成に取り組みます。
<具体的推進方策⑤>多様な学びのニーズに応じた拠点の充実	
各社会教育施設の特性を生かし、学びのニーズに応じた事業内容の充実や、県民が学びたい時に学べる環境をより一層充実させる必要があります。	県民一人ひとりが学びたい時に学べる環境を提供するため、博物館等の県立社会教育施設におけるI C T機器活用の環境整備など利便性の向上やデジタルコンテンツの充実を図るとともに、幅広い学びのニーズに応じた学習機会を提供する拠点づくりを推進します。 また、市町村が設置する公民館等の事業支援や優れた活動の周知・交流により、多様な学びのニーズに応じた拠点の充実に取り組みます。

1 いわて幸福関連指標の状況

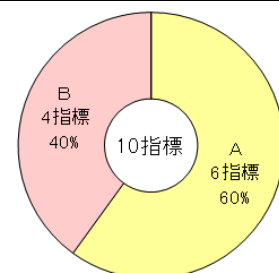
指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
8 余暇時間[一日当たり]※	分	372	382	382	396	A	-	-	-
11 生涯学習に取り組んでいる人の割合	%	46.1	50.0	47.0	47.0	A	-	-	-

※ 休日を含む1週間の平均

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
順調
（評価結果の説明） 5つの推進方策のうち「順調」が4つ、「概ね順調」が1つとなっていることから、「順調」と判断しました。

参考)具体的推進方策指標の達成度



具体的推進方策	取組状況	説明
① 多様な学習機会の充実	順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が3指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 岩手ならではの学習機会の提供	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 学びと活動の循環による地域の活性化	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 社会教育の中核を担う人材の育成	概ね順調	推進方策指標1指標の達成度が、「B」が1指標であり、構成する事務事業はやや遅れが見られるものの、「概ね順調」と判断しました。
⑤ 多様な学びのニーズに応じた拠点の充実	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

(1) 多様な学習機会の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
58 生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数	人	885	1,030	940	943	A
59 生涯学習情報提供システム(データベース)利用件数	件	4,166	5,150	4,550	5,329	A
60	%	小 89	90	90	86	B
61 「読書が楽しい」と感じる児童生徒の割合		中 85	85	85	81	B
62		高 84	85	85	82	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
3	143	126	55	15	0	56	5 (83%)	1 (17%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (50%)	3 (38%)	1 (12%)	0 (0%)

(2) 岩手ならではの学習機会の提供

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
63 県立社会教育施設で「岩手」をテーマとした講座の受講者数	人	678	1,200	1,050	1,101	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
3	859	852	23	135	0	694	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)

(3) 学びと活動の循環による地域の活性化

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
64 教育振興運動や地域学校協働活動を推進している市町村・地区の割合【再掲】	%	95.7	95.7	95.7	95.8	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	118	104	50	0	0	54	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 社会教育の中核を担う人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
65 社会教育指導員・地域づくり関係者の資質向上を図る研修会の受講者数	人	107	160	130	126	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	27	24	4	15	0	5	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)

(5) 多様な学びのニーズに応じた拠点の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
66 県立博物館・県立美術館の企画展における観覧者の満足度の割合	%	91	91	91	95	A
67 県立青少年の家・野外活動センターにおける利用者の満足度の割合	%	-	97	97	99	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	958	949	23	140	0	786	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	1 (25%)	1 (25%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 新型コロナウイルス感染症の拡大により中止や縮小を余儀なくされた講座やイベントが徐々に再開されるなど、県民の学習活動の機会確保が進んでいます。
- 国では、子どもの読書活動の取組を推進するため、「第五次子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画」を策定しました。
- 生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数が令和5年度は943人（対前年度比32人増）と増加傾向にあり、生涯学習に関する活動が進んできています。
- 令和6年県民意識調査によると、「自分に適した内容や方法で学べる環境」の重要度は49位、満足度は36位、ニーズ度は45位となっており、18～19歳のニーズ度が最も高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村やNPO等において、読書ボランティアや学習支援ボランティアなど、地域住民が学んだ成果を生かして、教育活動や地域活動等の取組が進められています。
- 市町村において、コミュニティ・スクールの仕組みを生かした学校運営や地域づくりが進んでいます。
また、教育振興運動及び地域学校協働活動が、地域住民の参画を得ながら主体的に行われています。
- 各地域において、ICTを活用した学習情報や学習機会の提供が行われています。

6 安心して子どもを生み育てられる環境をつくります

（基本方向）

安心して子どもを生み育てられる環境をつくるため、結婚、妊娠、出産、子育て期にわたる切れ目のない支援体制の充実や子育てにやさしい職場づくりを進めます。

また、子どもが、生まれ育った環境に左右されず、安心して学ぶことができるよう、教育の機会を確保するとともに、障がい児とその家族の多様なニーズに対応した地域療育支援体制の一層の充実を図ります。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
やや遅れ	- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Dの指標が2指標（100%）でした。 6つの具体的推進方策の評価結果は、順調が3つ、概ね順調が3つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 - 市町村において、結婚や妊娠婦への支援が行われているほか、NPOや地域の民間団体、住民有志など、様々な主体による子どもの居場所づくりの取組が行われるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 ◎ 以上の結果から、「やや遅れ」と判断しました。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進	
“いきいき岩手”結婚サポートセンター「i-サポ」については、新規会員を確保しながら、会員の利便性の向上などに取り組むとともに、市町村と連携して、マッチング支援の取組を推進する必要があります。	市町村の要請による出張サービス「おでかけi-サポ」の拡大、企業・団体や市町村と連携したイベントの開催等により、新規会員数の増加に向けた取組を推進します。 また、i-サポにおける会員の成婚までのフォローアップのあり方について検討を行うとともに、県内各地の結婚支援の取組の活性化や、出会いの場の機会の創出のため、結婚コンシェルジュを配置し、市町村や関係団体との連携強化に取り組めます。
不妊に悩む夫婦が働きながら不妊治療を受けやすい環境を整備するため、経済的負担の軽減を図るほか、様々な機会を通じて、企業等に対し、不妊や不妊治療に対する理解の促進を図るとともに、不妊に係る相談体制の強化を推進する必要があります。	夫婦が安心して不妊治療を受けられるよう、不妊治療に係る交通費の一部助成に取り組みながら、引き続き、不妊治療を受ける夫婦の経済的負担軽減に向けた支援のあり方について検討を行うとともに、不妊専門相談センターにおいて総合的な相談支援に取り組めます。 また、あらゆる機会を活用し、企業等に対し、不妊治療を受けやすい環境整備等の積極的な働きかけなどを行い、治療と仕事の両立支援を促進します。
子どもを生み、育てることを経済的理由であきらめることなく、子育て世帯が安心して子育てができるよう、子育て世帯の負担軽減や子育てにやさしい社会を目指す機運の醸成を継続して推進する必要があります。	安心して子育てができるよう、市町村との連携により、第2子以降の3歳未満児を対象とした所得制限を設けない保育料無償化や在宅育児支援金の支給など子育て世帯の経済的負担軽減に取り組めます。 また、市町村が地域の実情に応じた少子化対策を積極的に展開できるよう、町村における少子化要因の調

課 題	今後の方向
	査分析・対策立案に係る伴走型支援、事例の横展開に取り組みます。 さらに、「いわてで生み育てる県民運動」などを通じて、子どもや子育て世帯を社会全体で支える機運の醸成や「いわて子育て応援の店」の新規協賛店舗の拡大に向けた働きかけの強化などに取り組みます。
価値観やライフスタイルが多様化する中で、子ども・若者が主体的に将来を選択できるよう、将来について考える機会をつくるとともに、主体的に適切な判断ができるよう、妊娠・不妊に関する正しい知識の啓発など、若い世代のライフデザインの構築を支援する必要があります。	高校生や大学生、若手社会人等の若者に対して妊娠・不妊に関する知識を啓発するほか、結婚・妊娠・出産、子育てと仕事などの様々なライフイベントについて積極的に考え、新たに作成する電子機器等による閲覧を前提とした教材を活用し、将来のライフデザインを希望を持って描く機会を提供するためのセミナー等の実施に取り組みます。
＜具体的推進方策②＞安全・安心な出産環境の整備	
安心して妊娠・出産できる環境づくりのため、市町村における支援の充実を図る必要があります。	妊産婦等が身近な地域できめ細やかなケアを受けられるよう産後ケア事業実施状況の把握に努めるとともに、産後ケア事業利用者の経済的負担軽減など市町村における産後ケア事業の充実・拡大に向けた支援に取り組みます。
産科・小児科医師の不足やハイリスク周産期救急患者が増加傾向にあることから、分娩環境などの保健医療体制の整備を進めるとともに、「小児周産期医療遠隔支援システム」等による医療機関間の連携や、救急搬送体制を一層強化する必要があります。 また、分娩取扱医療機関が減少し、妊産婦は健診等で遠距離通院を余儀なくされる場合もあることから、通院に係る負担を軽減する必要があります。	分娩環境などの保健医療体制の整備に向けて、産科診療所の新規開設や設備導入等の支援に取り組むとともに、ICTを活用した医療情報連携を推進します。 また、「小児周産期医療遠隔支援システム」を活用した医療機関連携やコーディネーターによる搬送調整に加え、モバイル型妊婦胎児遠隔モニターの活用等による救急搬送体制の強化に取り組みます。 さらに、妊産婦の通院に係る交通費等の支援などに取り組みます。
＜具体的推進方策③＞子育て家庭への支援	
保育所等や放課後児童クラブにおいて、保育人材の不足や定員に対する年齢別のニーズのミスマッチ等により、特定の地域において待機児童が生じています。 在宅で子育てをしている家庭を含めて、地域のニーズに応じた様々な子育て支援を推進するため、子ども・子育て支援の充実を図る必要があります。 また、仕事と子育ての両立支援などのため、民間企業等における子育てにやさしい職場環境づくりを促進する必要があります。	令和7年度を始期とする新たな「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町村における保育所等の整備、放課後児童クラブの施設整備等の支援、「保育士・保育所支援センター」による保育人材の確保等に取り組むほか、市町村と連携して、第2子以降の3歳未満児に係る保育料の無償化、在宅育児支援に取り組めます。 また、仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等の認証数の拡大に向け、企業等の働きかけの強化に取り組めます。
家庭での学習が困難な子どもたちや、多様な体験を望む子どもたちに対して、より一層の支援が求められていることから、地域住民等の協力を得ながら、学習支援や体験活動を行う機会の拡充を図る必要があります。	子どもたちの学習支援や体験活動を行う機会の拡充を図るため、放課後子供教室への指導者の配置に係る経費等を支援するとともに、放課後等の居場所づくりに携わる関係者を対象とした研修会の充実に取り組めます。 また、子どもたちに体験学習の場を提供するため、青少年の家や野外活動センターなどの社会教育施設において、周辺の自然や歴史・文化を生かした体験活動等の充実に取り組めます。
＜具体的推進方策④＞子どもが健やかに成長できる環境の整備	
子ども食堂など「子どもの居場所」づくりに取り組む市町村数は、関係者間での運営形態の検討に時間を要している等の事情により新規開設まで至らない市町村が一部あることから、継続した支援に取り組む必要があります。	「子どもの居場所ネットワークいわて」を通じ、子どもの居場所の開設・運営に関する支援を行うとともに、新規の立ち上げ支援、スタッフの育成・スキルアップのための研修会の開催等を行うコーディネーターの配置により、特に取組が行われていない市町村への働きかけの強化に取り組めます。

課 題	今後の方向
児童福祉司等専門職員の計画的な増員を進め、子どもや保護者からの相談対応や関係者の調整等を行ってきたところですが、児童虐待対応件数の増加や家庭が抱える問題の複雑化・多様化に対応するため、引き続き児童相談所の体制・専門性を強化する必要があります。	引き続き、専門職員の配置や研修による支援の質の向上など、児童相談所の体制強化に取り組むとともに、市町村こども家庭センターの設置促進・機能強化、教育、医療、警察等の関係機関との連携強化などにより支援体制の充実に取り組みます。 また、市町村要保護児童対策地域協議会の体制強化に向けた支援に取り組めます。
児童虐待被害を受ける等により、保護を必要とする児童を支援するため、児童の権利擁護や里親をはじめとした家庭的養育を推進する必要があります。	引き続き、「岩手県社会的養育推進計画（2020～2029）」に基づき、意見表明支援員の派遣等、社会的養護の子どもの権利擁護を推進に取り組めます。 また、里親の新規開拓や里親と里子とのマッチング支援を行うなど、受け皿となる里親登録数のさらなる増加と要保護児童のニーズに合わせた養育支援の充実に取り組みます。
生活困窮世帯の子どもに対する学習支援においては、保護者も複合的な課題を抱え、生活環境が整っていない場合があることから、学習支援のみならず、生活習慣・環境の向上に向けた支援に取り組む必要があります。	市町村や民間団体の取組と連携を図り、学習支援と併せて、保護者に対する生活習慣・育成環境の改善や進路選択に関する支援等に取り組めます。
<具体的推進方策⑤>障がい児の地域療育支援体制の充実	
障がい児の地域社会への参加や包容（インクルージョン）を推進していくため、障がい児及びその家族に対し、そのニーズに応じた支援を身近な場所で提供できるよう、児童発達支援センターの設置等に取り組んできたものの、地域の関係機関との連携体制の確保の検討や調整などに時間を要し、設置に至らない圏域があることから、市町村や圏域に対して設置に向けた助言などを行っていく必要があります。	各市町村・圏域において、児童発達支援センターの設置等を含めた地域における体制整備に係る検討・調整が円滑に進むよう、各市町村に対する助言、先進事例の紹介、本センターの取組の基礎となる専門的人材を招へいする事業実施の働きかけや、地域の専門的支援の実績がある障がい児通所支援事業所などの情報提供等に取り組めます。
県立療育センターでは、医療的ケアが必要な重症心身障がい児等の受入や短期入所のニーズが高いほか、発達障がい児に関する外来診療のニーズも増加していることから、発達障がいを含めた障がい児者の診療に対応可能な医師の確保や、看護師の確保とその対応力の向上を図る必要があります。	県立療育センターを中核とした療育支援体制の充実に図るため、引き続き、県の寄附講座として岩手医科大学に設置した「障がい児者医療学講座」からの診療応援により、同センターの医師の確保を図るほか、外来診療体制の拡充等に取り組めます。 また、看護師確保に向けた広報等を推進するとともに、岩手医科大学附属病院の小児科病棟や新生児集中治療室への派遣研修を実施し、看護師の対応力の向上に取り組めます。
本県の医療的ケア児は増加傾向にあり、平成30年度の195人から、令和4年度は253人に増加していることから、「医療的ケア児支援法」に基づき設置した「県医療的ケア児支援センター」を中心に地域が主体となった支援体制の構築を支援する必要があります。	身近な地域で医療的ケア児等とその家族を支援するため、市町村又は圏域における地域コーディネーターの配置を働きかけます。 また、地域の医療関係者を含むアドバイスチームを形成し、地域コーディネーターを支える仕組みを構築する等、県医療的ケア児支援センターを中心に市町村等の支援に取り組めます。
<具体的推進方策⑥>家庭教育を支える環境づくりの推進	
令和5年岩手県人口移動報告年報によると、前回調査に比べ世帯数は増加していますが、1世帯当たりの人員は減少しており、核家族化が進行しています。核家族化により子育てや家庭教育に関し「知恵」や「経験」の継承が十分に行われず、悩みや不安を抱える保護者の相談件数が増加していることから、地域で子育てや家庭教育を支える環境づくりを推進し、保護者等を支援する取組が必要です。	子育てや家庭教育に悩みや不安を抱える保護者を支援するため、電話・メールによる相談窓口の周知や利用促進を図るとともに、すこやかメールマガジンやSNSを活用し、家庭教育に役立つ情報などの提供や、教育に関する意識啓発に取り組めます。 また、子育て支援に関わるグループ・団体・NPO等や企業との連携・協力、協働を図るため、子育てサポーター等の資質向上やネットワークづくりに向けた研修等に取り組めます。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
12 合計特殊出生率		1.30	1.58	1.35	1.16	D	36 位 (4 位)	39 位 (4 位)	下降 (横ばい)
13 待機児童数〔4月1日時点〕	人	12	0	0	27	D	19 位 (4 位)	30 位 (5 位)	下降 (下降)

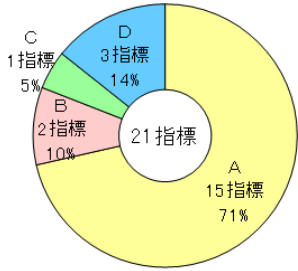
【特記事項】

- ・ 合計特殊出生率：有配偶出生率の低下、コロナ禍における行動制限等による結婚や出生の動きへの影響など、その背景には、出会いの機会の減少、仕事と子育ての両立の難しさ、子育てや教育に係る費用負担などの要因があります。
- ・ 待機児童数〔4月1日時点〕：特定の市町村において、子ども子育て支援事業計画等を上回る保育申込者の増加や、保育人材の確保が困難となったことによる利用定員数の減少がありました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
6 50歳未満未婚率	%	男性 ② 29.61	—	5年ごとの公表
7		女性 ② 16.70	—	5年ごとの公表

2 県の実施（具体的推進方策）の状況

県の実施の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	 21指標 A 15指標 71% B 2指標 10% C 1指標 5% D 3指標 14%
（評価結果の説明） 6つの推進方策のうち「順調」が3つ、「概ね順調」が3つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進	概ね順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が3指標、「C」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 安全・安心な出産環境の整備	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 子育て家庭への支援	順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が3指標、「B」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 子どもが健やかに成長できる環境の整備	概ね順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が3指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑤ 障がい児の地域療育支援体制の充実	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑥ 家庭教育を支える環境づくりの推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

(1) 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
68 結婚サポートセンター会員における成婚者数〔累計〕	人	36	250	55	65	A
69 「いわて子育て応援の店」協賛店舗数〔累計〕	店舗	2,225	2,800	2,500	2,431	C
70 子育てサポートセンターにおける子育て支援研修等参加者数〔累計〕	人	136	560	140	369	A
71 不妊治療休暇制度等導入事業者数〔累計〕	事業者	2	60	26	8	D
72 ライフプランセミナーの受講者数〔累計〕	人	268	1,600	400	696	A

【特記事項】

- ・ 「いわて子育て応援の店」協賛店舗数〔累計〕：個人経営店舗は増加したものの、大規模展開店舗等の協賛が減少したため、協賛店舗数は伸び悩みました。
- ・ 不妊治療休暇制度等導入事業者数〔累計〕：事業者において、本休暇制度等導入に向けた調整に時間を要している等の事情が考えられることから伸び悩みました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
12	1,060	905	126	8	0	771	14 (93%)	1 (7%)	0 (0%)	0 (0%)	10 (59%)	3 (18%)	1 (6%)	3 (18%)

(2) 安全・安心な出産環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
73 周産期救急患者搬送のコーディネート件数【再掲】	件	404	454	416	385	D
74 産後ケア事業実施市町村数(他市町村との連携を含む)【累計】	市町村	26	33	31	32	A

【特記事項】

- ・ 周産期救急患者搬送のコーディネート件数：救急患者搬送に至る前に、リスクがある妊産婦からの計画的な事前相談や、医療機関同士の円滑な事前調整が図られたことにより、患者搬送時点におけるコーディネートの対応は減少しました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	304	273	114	46	0	113	9 (82%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (18%)	7 (64%)	2 (18%)	1 (9%)	1 (9%)

(3) 子育て家庭への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
75 放課後児童クラブの待機児童数(5月時点)	人	142	0	90	64	A
76 放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	67.0	90.0	75.0	76.3	A
77 保育士・保育所支援センターマッチング件数〔累計〕	件	114	456	114	100	B
78 いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数〔累計〕	事業者	75	515	245	223	B
79 いわて働き方改革推進運動参加事業者数〔累計〕【再掲】	事業者	680	1,350	945	945	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
10	413	326	156	8	47	115	9 (75%)	2 (17%)	0 (0%)	1 (8%)	6 (46%)	3 (23%)	1 (8%)	3 (23%)

(4) 子どもが健やかに成長できる環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
80 生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率	%	② 96.6	⑦ 99.5	④ 97.8	-	-
81 学習支援事業に取り組む市町村数	市町村	24	33	26	27	A
82 子ども食堂など子どもの居場所づくりに取り組む市町村数	市町村	24	33	26	26	A
83 市町村要保護児童対策地域協議会に調整担当者(有資格者)を配置している市町村数	市町村	30	33	31	33	A
84 里親登録組数	組	219	250	231	220	D

【特記事項】

- 生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率：進学率向上に向けて、子どもに対する学習支援、保護者も含めた生活習慣、育成環境の改善等に取り組みましたが、国の調査結果が未公表のため、実績値は測定できませんでした。
- 里親登録組数：里親の新規登録数は増加傾向にあるものの、高齢化などにより里親登録を消除する里親も多くありました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
34	5,426	5,352	4,462	314	0	576	15 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	30 (88%)	3 (9%)	0 (0%)	1 (3%)

(5) 障がい児の地域療育支援体制の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
85 児童発達支援センター設置圏域数	圏域数	3	6	3	3	A
86 岩手県医療的ケア児支援センターによる支援件数〔累計〕	件数	-	480	120	284	A
87 発達障がい児者地域支援体制整備への助言回数〔累計〕	回数	-	36	9	12	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	86	85	25	48	0	12	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(6) 家庭教育を支える環境づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
88 すこやかメールマガジンの登録人数	人	3,635	6,000	4,500	4,500	A
89 子育てサポーター等を対象とした家庭教育支援に関する研修会の参加者数	人	559	645	615	647	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
2	120	105	50	0	0	55	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 令和5年の合計特殊出生率は、全国が1.20（前年比-0.06）、本県は1.16（前年比-0.05）で、全国39位となっています。
- 子ども食堂など「子どもの居場所」の箇所数は、令和4年度末の100箇所から、令和5年度末には123箇所に増加しており、取組が広がってきています。
- 国では、全ての子どもが放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができる場所を拡充するため、令和5～6年度に集中的に取り組む対策として、予算・運用面等を盛り込んだ「放課後児童対策パッケージ」をまとめ、こども家庭庁・文部科学省の両庁で連携・推進することとしています。
- 令和6年6月に、「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律」において、子ども・若者育成支援推進法が改正され、「家族の介護その他の日常生活上の世話を過度に行っていると認められる子ども・若者」として、国・地方公共団体等が各種支援に努めるべき対象にヤングケアラーが明記されました。
また、児童手当法の改正により、令和6年10月から、児童手当の支給対象を中学生から高校生年代まで延長するとともに、第3子以降の手当額を月1万5千円から3万円に増額するなどの拡充が行われました。
- 令和6年県民意識調査によると、「安心な子育て環境整備」の重要度は21位、満足度は39位、ニーズ度は15位となっており、30～39歳のニーズ度が最も高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村において、結婚支援イベントの開催や新婚世帯の住居費用等の支援などに取り組んでいるほか、企業等においても、新婚夫婦等に対し優遇等のサービスを提供する「いわて結婚応援の店」への登録など、結婚を応援する取組が進められています。
- 市町村において、産後ケア事業や産婦健診の実施、こども家庭センターの設置など、妊産婦を総合的に支援する体制づくりが進められています。
- NPOや地域の民間団体、住民有志など、様々な主体による子どもの居場所づくりの取組が広がってきています。
- 市町村等による子育て・家庭教育に関する学習情報や学習機会の提供、NPO等による子育て支援活動など、地域に根差した家庭教育を支える環境づくりのための取組が行われています。



7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます

（基本方向）

「地域とともにある学校づくり」や「学校を核とした地域づくり」を実現するため、令和6年度に60周年を迎える教育振興運動と地域学校協働活動を総合的かつ一体的に推進することにより、学校・家庭・地域が連携・協働する仕組みづくりを進めます。

また、子どもたちが放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験活動ができるよう、放課後子供教室等により、地域の実状に応じた子どもの学びの場づくりを支援します。

さらに、特別支援教育に対する県民理解の醸成や参加促進を図るため、特別支援教育サポーターの養成などにより、障がいに関する正しい理解や「共に学び、共に育つ教育」の推進に向けた啓発活動に取り組みます。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
順調	- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標1指標は、達成度Bの指標が1指標（100%）でした。 3つの具体的推進方策の評価結果は、順調が3つとなっており、全体として「順調」との評価結果でした。 - 地域、関係団体やNPO等において、子どもたちに様々な体験活動の機会が提供されるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 ◎ 以上の結果から、「順調」と判断しました。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり	
人口減少の進行により、学校支援活動や公民館活動、子供会行事等の継続が困難な地域があることから、学校・家庭・地域が一層の連携・協働を図り、子どもの学びや育ちを支える仕組みづくりを推進する必要があります。	コミュニティ・スクール [*] と連携した教育振興運動や地域学校協働活動の活性化とともに、市町村における地域と学校をつなぐ地域学校協働活動推進員等コーディネート人材の配置の支援に取り組みます。
＜具体的推進方策②＞豊かな体験活動の充実	
家庭での学習が困難な子どもたちや、多様な体験を望む子どもたちに対して、より一層の支援が求められていることから、地域住民等の協力を得ながら、学習支援や体験活動を行う機会の拡充を図る必要があります。	子どもたちの学習支援や体験活動を行う機会の拡充を図るため、放課後子供教室への指導者の配置に係る経費等を支援するとともに、放課後等の居場所づくりに携わる関係者を対象とした研修会の充実に取り組みます。 また、子どもたちに体験学習の場を提供するため、青少年の家や野外活動センターなどの社会教育施設において、周辺の自然を生かし、利用者のニーズを踏まえた体験活動の充実に取り組みます。
＜具体的推進方策③＞県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進	
国の「発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する教育支援体制整備ガイドライン」を踏まえ、特別支援教育に対する地域等の支援体制の構築を推進する必要があります。	「共に学び、共に育つ教育」の推進に向けて、障がいに関する正しい知識の普及を進めるための県民向けの公開講座の実施や、特別支援教育サポーターの養成による支援体制の構築に取り組みます。

※ コミュニティ・スクール：学校運営協議会を設置する学校のこと、学校と保護者や地域の人々がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることにより、連携・協働しながら子どもたちの豊かな成長を支える仕組み。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
14 地域の行事に参加している生徒の割合〔中学生〕	%	62.9	64.0	64.0	52.0	B	3位 (1位)	4位 (1位)	下降 (横ばい)

2 県の実施（具体的推進方策）の状況

県の実施の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
順調	
（評価結果の説明） 3つの推進方策のうち「順調」が3つとなっていることから、「順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり	順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が4指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 豊かな体験活動の充実	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

（1）学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
90	コミュニティ・スクールを導入している学校の割合	%	19.0	90.0	75.0	79.7	A
91	保護者や地域住民による教育支援活動が行われている学校の割合	%	小 76.9	79.5	78.0	95.9	A
92			中 57.8	67.8	61.8	87.3	A
93	教育振興運動や地域学校協働活動を推進している市町村・地区の割合	%	95.7	95.7	95.7	95.8	A

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
3	119	104	50	0	0	54	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (80%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 豊かな体験活動の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
94 放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合	%	67.0	90.0	75.0	76.3	A
95 放課後児童クラブの待機児童数(5月時点)【再掲】	人	142	0	90	64	A
96 県立青少年の家・野外活動センターが提供する親子体験活動事業への参加者の満足度の割合	%	-	98	98	99.4	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	117	102	50	0	0	52	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
97 特別支援教育サポーターの登録者数【再掲】	人	335	480	390	389	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	1	1	0	0	0	1	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 国では、全ての子どもが放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができる場所を拡充するため、令和5～6年度に集中的に取り組む対策として、予算・運用面等を盛り込んだ「放課後児童対策パッケージ」をまとめ、こども家庭庁・文部科学省の両庁で連携・推進することとしています。
- 国では、全ての学校でのコミュニティ・スクールの導入を加速（重点期間：令和4～6年度）し、地域に開かれた学校運営の実現と防災活動等での学校・地域連携の強化を図ることとしています。
また、国の第4期教育振興基本計画（令和5～9年度）において、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な取組を一層推進することとしています。
- 令和6年県民意識調査によると、「子どもの育ちと学びに関する学校、家庭、地域の連携」の重要度は30位、満足度は22位となり、ニーズ度は34位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 各市町村において、地域の実状に合わせたコミュニティ・スクールの導入が進められています。
- 教育振興運動を実践している各地区において、スマートフォンなど、現代的メディアの適切な扱い方をテーマとした学習や家庭での話し合いを促す啓発活動等に取り組んでいます。
- 地域、関係団体やNPO等の取組により、子どもたちに様々な体験活動の機会が提供されています。
- 市町村教育委員会では、特別支援教育や障がい等に関する住民理解の促進に取り組んでいます。
- 市町村教育委員会における幼稚園、小・中学校への特別支援教育支援員の令和5年度の配置状況は、701人であり、特別支援教育への積極的な取組が進められています。



8 健全で、自立した青少年を育成します

（基本方向）

青少年が夢や希望に向かって自分の個性や主体性を発揮できるよう、社会との関わりの中で、自主的に自立した活動ができる環境づくりを推進します。

また、青少年が地域に誇りを持ち、健やかに成長できるよう、青少年を地域全体で育む地域づくりを進めます。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
順調	- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 B の指標が 1 指標（100%）でした。 3 つの具体的推進方策の評価結果は、順調が 2 つ、概ね順調が 1 つとなっており、全体として「順調」との評価結果でした。 - 青少年育成組織等、190 の団体及び個人で構成する公益社団法人岩手県青少年育成県民会議において、次代を担う青少年の健全育成を図る取組が行われるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 ◎ 以上の結果から、「順調」と判断しました。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進	
青少年なやみ相談室をはじめとした相談支援機関には、青少年や保護者から家庭生活や学校生活などについて様々な相談が寄せられており、その解決に向けた支援に取り組む必要があります。	青少年や保護者から寄せられる相談に適切に対応するため、相談体制の充実や関係機関の連携促進に取り組みます。 また、全県的な交流等を通じた社会参画の機会の提供のほか、就業体験やボランティア体験などの支援により、困難を抱える青少年等が、自主的で自立した活動ができる環境づくりに取り組みます。
<具体的推進方策②>愛着を持てる地域づくりの推進	
地域の行事に参加する青少年の割合が減少する傾向にあることから、青少年が地域とつながり活躍できる機会の充実を図る必要があります。	青少年が主体的に地域活動に参画していけるよう、青少年活動交流センターを拠点とした世代間・地域間の交流や相談活動、出前講座などを通じて、地域における青少年の活動を促進します。
<具体的推進方策③>青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進	
青少年のスマートフォンやインターネットの利用が増加している状況にあることから、その利用による被害やトラブルから青少年を守るため、対策に取り組む必要があります。	青少年に対する情報モラルの啓発や、保護者・青少年指導者等を対象とした情報メディア対応能力講座等について、その内容の充実を図るなど、被害防止に向けた取組を推進します。

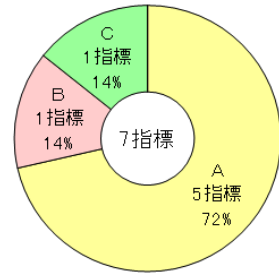
1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
14 地域の行事に参加している生徒の割合〔中学生〕	%	62.9	64.0	64.0	52.0	B	3位 (1位)	4位 (1位)	下降 (横ばい)

2 県の取組（具体的推進方策）状況

県の取組の評価結果
順調
（評価結果の説明） 3つの推進方策のうち「順調」が2つ、「概ね順調」が1つとなっていることから、「順調」と判断しました。

参考)具体的推進方策指標の達成度



具体的推進方策	取組状況	説明
① 個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 愛着を持てる地域づくりの推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

(1) 個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
98 青少年ボランティア活動者数〔累計〕	人	470	2,000	500	761	A
99 「わたしの主張」応募総数(地区大会を含む)〔累計〕	人	3,807	16,000	4,000	4,746	A
100 若年無業者等「交流・活動支援(ステップアップ)」参加者数〔累計〕	人	468	2,320	580	498	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
3	35	35	0	0	0	35	5 (83%)	1 (17%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (83%)	1 (17%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 愛着を持てる地域づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
101 青少年活動交流センター利用者数(作品応募者数を含む)	人	8,842	23,000	12,500	21,179	A

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
102 子ども・若者支援セミナー受講者数〔累計〕	人	177	960	240	292	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
2	31	31	0	0	0	31	3 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
103 青少年を非行・被害から守る県民大会参加者数〔累計〕	人	596	2,200	550	703	A
104 青少年指導者向け情報メディア対応能力養成講座受講者数〔累計〕	人	307	1,240	310	242	C

【特記事項】

- ・ 青少年指導者向け情報メディア対応能力養成講座受講者数〔累計〕：県内4地域で開催した講座を平日開催としたこともあり、主なターゲットと想定した保護者やPTA関係者の参加が十分に得られず受講者数が伸び悩みました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
2	31	31	0	0	0	31	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 令和5年12月、こども基本法に基づきこども施策に関する基本的な方針や重要事項等を定めるものとして、こども大綱が策定されました。
- こども家庭庁が全国を対象に実施した、「令和5年度青少年のインターネット利用環境実態調査」によると、10～17歳の98.7%がインターネットを利用しているほか、インターネットを利用する機器として74.3%がスマートフォンを利用しているという結果が報告されています。
- 令和6年県民意識調査によると、「地域全体での青少年の健全育成」の重要度は42位、満足度は26位、ニーズ度は39位となっています。

4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 毎年7～8月を実施期間とする「青少年を非行・被害から守る県民運動」として、非行防止を図るパトロール活動や困難を抱える青少年の立ち直り支援活動、広報啓発活動など、関係機関や市町村等による重点的な活動が行われています。
- 青少年育成組織等、190の団体及び個人で構成する公益社団法人岩手県青少年育成県民会議において、次代を担う青少年の健全育成を図る取組が行われています。
- 厚生労働省の「地域若者サポートステーション事業」により、「いちのせき若者サポートステーション(実施団体：特定非営利活動法人レスパイトハウスハンズ)」、「もりおか若者サポートステーション(実施団体：特定非営利活動法人もりおかユースポート)」において、困難を抱える青少年(若年無業者等)に対し、コミュニケーション能力等の向上を目的とした活動・交流機会の提供や、就業に向けたジョブトレーニング等の支援が行われています。

9 仕事と生活を両立できる環境をつくります

（基本方向）

仕事と生活を両立できる環境をつくるため、長時間労働の是正、年次有給休暇の取得率向上等の働き方改革や、育児休業・介護休業制度の普及促進等により、性別を問わず一人ひとりの事情に対応できる、働きやすい職場づくりを推進します。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
遅れ	- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標3指標は、達成度Aの指標が1指標（33%）、達成度Dの指標が2指標（67%）でした。 3つの具体的推進方策の評価結果は、概ね順調が3つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 - 産学官金労の団体で構成する「いわてで働こう推進協議会」において、①県内定着、②U・Iターン、③雇用労働環境、④起業・事業承継の4つの柱を定め、オール岩手で若者や女性等の県内就職及び創業支援が行われるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 ◎ 以上の結果から、「遅れ」と判断しました。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞働き方改革の取組の推進	
本県の1人当たりの年間総実労働時間は、着実に減少しているものの、全国平均を上回っており、年次有給休暇取得率も人手不足が続いていることなどにより全国平均を下回る状況であり、また、給与水準も全国平均を下回ることから、労働生産性と働きやすさや働きがいを高めていくために、働き方改革を推進する必要があります。	「いわてで働こう推進協議会」を核とした「いわて働き方改革推進運動」の展開等により、デジタル技術等を活用した労働生産性の向上、長時間労働の是正などを推進します。 また、年次有給休暇の取得促進や賃上げに取り組む企業等への支援を行い、若者や女性などに魅力ある職場環境づくりを促進します。
＜具体的推進方策②＞仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進	
保育所等や放課後児童クラブにおいて、保育人材の不足や定員に対する年齢別のニーズのミスマッチ等により、特定の地域において待機児童が生じています。 在宅で子育てをしている家庭を含めて、地域のニーズに応じた様々な子育て支援を推進するため、子ども・子育て支援の充実を図る必要があります。 また、仕事と子育ての両立支援などのため、民間企業等における子育てにやさしい職場環境づくりを促進する必要があります。	令和7年度を始期とする新たな「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町村における保育所等の整備、放課後児童クラブの施設整備等の支援、「保育士・保育所支援センター」による保育人材の確保等に取り組むほか、市町村と連携して、第2子以降の3歳未満児に係る保育料の無償化、在宅育児支援に取り組みます。 また、仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等の認証数の拡大に向け、企業等の働きかけの強化に取り組みます。
家庭での学習が困難な子どもたちや、多様な体験を望む子どもたちに対して、より一層の支援が求められていることから、地域住民等の協力を得ながら、学習支援や体験活動を行う機会の拡充を図る必要があります。	子どもたちの学習支援や体験活動を行う機会の拡充を図るため、放課後子供教室への指導者の配置に係る経費等を支援するとともに、放課後等の居場所づくりに携わる関係者を対象とした研修会の充実に取り組みます。

課 題	今後の方向
	また、子どもたちに体験学習の場を提供するため、青少年の家や野外活動センターなどの社会教育施設において、周辺の自然を生かし、利用者のニーズを踏まえた体験活動の充実に取り組みます。
<具体的推進方策③>いきいきと働き続けるための健康づくりの推進	
本県は、65歳未満の若年者層から全国に比べ年齢調整死亡率が高いことから、働き盛り世代の生活習慣改善に向けた取組を推進する必要があります。	医療保険者や県内経済団体等と連携し、企業における従業員の健康管理を経営的な視点で捉え戦略的に取り組む「健康経営」をオール岩手で推進します。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
13 待機児童数〔4月1日時点〕	人	12	0	0	27	D	19位 (4位)	30位 (5位)	下降 (下降)
15 総実労働時間〔年間〕	時間	1,761.6	1,633.0	1,710.1	1,742.4	D	44位 (3位)	45位 (4位)	下降 (下降)
16 共働き世帯の男性の家事時間割合〔週平均〕※	%	39.2	50.0	42.5	43.0	A	-	-	-

※ 女性の家事時間に対する割合

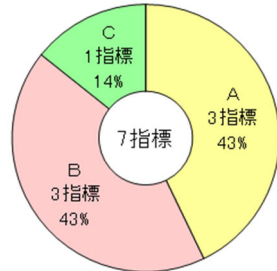
【特記事項】

- 待機児童数〔4月1日時点〕：特定の市町村において、子ども子育て支援事業計画等を上回る保育申込者の増加や、保育人材の確保が困難となったことによる利用定員数の減少がありました。
- 総実労働時間〔年間〕：全国では総実労働時間が微増している中、本県は、働き方改革の取組などにより毎年減少し、全国水準との差も縮まりつつあるものの、全国と比較し有給休暇の取得率が低く、所定内労働時間が長いことなどを背景に、大幅な労働時間の減少には至りませんでした。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
4 共働き男性の家事時間	分	125	120	-
5 共働き女性の家事時間	分	319	279	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	
（評価結果の説明） 3つの推進方策のうち「概ね順調」が3つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 働き方改革の取組の推進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

具体的推進方策	取組状況	説明
② 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進	概ね順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が2指標、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ いきいきと働き続けるための健康づくりの推進	概ね順調	推進方策指標1指標の達成度が「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

（１）働き方改革の取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
105 いわて働き方改革推進運動参加事業者数〔累計〕【再掲】	事業者	680	1,350	945	945	A
106 年次有給休暇の取得率	%	② 56.1	⑦ 65.0	④ 60.2	④ 59.2	C

【特記事項】

- ・ 年次有給休暇の取得率：働き方改革の取組などにより上昇傾向にはあるものの、人手不足が続いていることなどにより、令和４年度は大きな上昇には至りませんでした。

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	18	16	2	0	0	14	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)

（２）仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
107 放課後児童クラブの待機児童数(5月時点)【再掲】	人	142	0	90	64	A
108 放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	67.0	90.0	75.0	76.3	A
109 保育士・保育所支援センターマッチング件数〔累計〕【再掲】	件	114	456	114	100	B
110 いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数〔累計〕【再掲】	事業者	75	515	245	223	B

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	285	239	141	8	0	90	6 (86%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (14%)	5 (63%)	0 (0%)	1 (13%)	2 (25%)

（３）いきいきと働き続けるための健康づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
111 いわて健康経営認定事業所数【再掲】	事業所	352	1,036	646	591	B

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	5	4	1	1	0	2	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 令和5年の県内の1人当たり年間総実労働時間（5人以上事業所）は1,742.4時間と、前年より6.0時間減少したものの、依然として全国平均1,635.6時間を106.8時間上回っています。
- 国では、全ての子どもが放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができる場所を拡充するため、集中的に取り組む対策として、予算・運用面等を盛り込んだ「放課後児童対策パッケージ」をまとめ、こども家庭庁・文部科学省の両庁で連携・推進することとしています。
- 令和6年県民意識調査によると、「仕事と生活を両立できる環境」の重要度は15位、満足度は46位となり、ニーズ度は7位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 産学官金労の団体で構成する「いわてで働こう推進協議会」において、①県内定着、②U・Iターン、③雇用労働環境、④起業・事業承継の4つの柱を定め、オール岩手で若者や女性等の県内就職及び創業支援をしています。
- 地域、関係団体やNPO等の取組により、子どもたちに様々な体験活動の機会が提供されています。

10 動物のいのちを大切にする社会をつくります

（基本方向）

家族の一員とも言える、心の潤いを与える動物との良好な関係を築くため、動物愛護の意識を高める普及啓発の取組を推進します。

また、いのちの大切さを思い、共につながり、支え合う心を育むため、収容動物の返還や譲渡の推進などにより、動物のいのちを尊重する取組を推進します。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
順調	- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 2 指標は、達成度 A の指標が 2 指標（100%）でした。 2 つの具体的推進方策の評価結果は、順調が 2 つとなっており、全体として「順調」との評価結果でした。 - 動物愛護団体等では、各保健所と連携して譲渡会や動物愛護フェスティバルの開催等、地域に根ざした動物愛護活動の取組が進められるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 ◎ 以上の結果から、「順調」と判断しました。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞動物愛護の意識を高める取組の推進	
動物愛護の意識を高める普及啓発や、動物愛護団体等と連携した返還・譲渡及び動物愛護関連行事の開催などの取組を、より広域的に担える施設を整備する必要があります。	動物愛護団体等と引き続き連携を図り、返還・譲渡に努めるとともに、広く県民の理解を深めるため、動物愛護推進員や獣医師との協働により動物愛護関連行事に取り組みます。 また、盛岡市との共同により、普及啓発の拠点施設となる動物愛護センターの整備に向けた取組を推進します。
＜具体的推進方策②＞動物のいのちを尊重する取組の推進	
犬猫の殺処分数が減少傾向にある中、殺処分ゼロを目指したより一層の取組が求められています。 県内でも、生活困窮や社会的な孤立等を背景とした多頭飼育事例が報告されており、関係機関が連携して取り組む必要があります。 また、災害発生時の動物との同行避難の重要性について認識が高まっており、災害発生時における迅速かつ円滑な動物救護活動体制を整備する必要があります。	殺処分ゼロを目指し、全県での一時預かりボランティア体制の整備や動物愛護団体等と連携した譲渡会の開催等により、新たな飼主への積極的な譲渡に取り組みます。 多頭飼育問題への円滑な対応のため、多様な関係主体との連携・協力体制の構築に取り組みます。 また、獣医師会等関係団体や市町村と連携した同行避難訓練の実施等により災害時の対応力の強化に取り組みます。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
17 犬、猫の返還・譲渡率	%	犬 100	100	100	100	A	-	-	-
18 猫		98.8	100	99.1	100	A	-	-	-

2 県の実施（具体的推進方策）の状況

県の実施の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
順調 (評価結果の説明) 2つの推進方策のうち「順調」が2つとなっていることから、「順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 動物愛護の意識を高める取組の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 動物のいのちを尊重する取組の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

(1) 動物愛護の意識を高める取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
112 動物愛護普及啓発行事の参加者数〔累計〕	人	150	5,200	1,300	1,641	A
113 動物愛護推進員の委嘱者数	人	55	83	70	73	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
1	5	4	0	2	0	2	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 動物のいのちを尊重する取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
114 適正飼養講習会受講者数〔累計〕	人	336	1,800	450	836	A
115 災害時の同行避難に関する訓練等参加者数〔累計〕	人	3	240	60	169	A

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
1	5	4	0	2	0	2	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 令和元年6月に動物愛護法が改正され、動物取扱業者に対する規制が段階的に施行される等、動物愛護に関する県民の関心が高まっています。
- 動物愛護推進員や獣医師等との連携により、各保健所で捕獲・引き取りした犬や猫の返還及び譲渡が行われています。
- 令和6年県民意識調査によると、「ペットなどの動物のいのちを大切にする社会」の重要度は44位、満足度は15位、ニーズ度は47位となっており、子どもの数が1人の世帯のニーズ度が最も高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 動物愛護団体等では、各保健所と連携して譲渡会や動物愛護フェスティバルの開催等、地域に根ざした動物愛護活動の取組が進められています。
- 地域では、市町村や獣医師会等関係団体、各保健所など多様な主体が連携した同行避難訓練の実施等、災害時における連携体制の整備が進められています。

11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます

（基本方向）

将来の予測が困難な時代において、子どもたち一人ひとりに未来の創り手となるために必要な資質・能力が求められていることから、教育におけるDXや学校との地域の「共創」による学びなどを進め、岩手の子どもたちの、主体的に学び他者との協働により学びを深め新たな価値を創造し、地域を活性化する力を育成します。

また、学習指導要領等を着実に実施するとともに、学校、家庭、地域が連携・協働しながら、全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図ります。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
順調	- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標4指標は、達成度A、Bの指標が4指標（100%）でした。 3つの具体的推進方策の評価結果は、順調が2つ、概ね順調が1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 - 各市町村教育委員会では、それぞれの課題に応じた学力向上策が講じられており、県全体の取組方針と合わせて、「確かな学力」の育成に向け、小・中学校間の連携や地域と一体となった学力向上の取組が行われるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 ◎ 以上の結果から、「順調」と判断しました。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成	
令和5年度の「教育課程全体で『話すこと』『書くこと』等の言語活動の充実を図っている学校の割合」は、学校の組織的な授業改善により、小・中学校は目標値に近づき、高等学校は目標値を大きく上回りました。 今後も、児童生徒に身に付けさせたい資質・能力の育成に重きを置きながら各学校が作成した「確かな学力育成プラン」に基づき、学力向上に向けた取組を推進する必要があります。	児童生徒の言語能力、情報活用能力、問題発見・解決能力等の学習の基盤となる資質・能力を確実に育成するため、各学校が作成した「確かな学力育成プラン」に基づく学力向上の取組が、組織的で継続的な検証改善サイクルにより実施されるよう、モデル校において実践的な研究に取り組みます。
教育のDXの推進に当たっては、これまで整備を進めてきた1人1台端末等の学年や教科などに応じた効果的な活用方法について検証を重ねていく必要があります。	授業等でのデジタル教科書を含むICTの効果的活用の実践に全県的に取り組むため、県学校教育DX・学力育成協議会を通じて課題等を共有し、研修の充実による教員のICT活用指導力の向上やGIGAスクール運営支援センターによる広域的な活用支援等、県と市町村が連携した取組を推進します。
就学前教育については、施設類型・所管が多岐にわたることから、関係機関等と連携し、一体的な就学前教育の向上や、幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続を図るため、「いわて就学前教育振興プログラム」に基づく取組を推進する必要があります。	令和4年4月に設置したいわて幼児教育センターを中核とした幼児教育推進体制を強化し、センター機能を生かしながら、市町村幼児教育アドバイザーの配置・活用を促進します。 また、5歳児から小学校1年生の2年間の架け橋期に対する理解が図られるよう、幼児期の学びと小

課 題	今後の方向
	学校教育の円滑な接続に資する取組を推進します。
<具体的推進方策②>児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実	
令和5年度の「諸調査結果や日々の授業から明らかになった児童生徒のつまずきに着目した授業改善を行っている学校の割合」は、中学校で授業改善に関する取組と成果に関する意識づけが十分ではありませんでした。このため、学校の組織的な取組の充実や、児童生徒の自主的かつ計画的な家庭学習の習慣化を図る必要があります。	「確かな学力プロジェクト会議」において指導助言の方向性を検討し、諸調査の内容改善や調査結果の効果的な活用、校種間連携の取組など、児童生徒の実態把握に基づく授業改善に各市町村教育委員会と連携して取り組みます。 また、児童生徒の学習内容の定着と学習意欲の向上のため、教育振興運動等と連動して自主的かつ計画的な家庭学習の充実に取り組みます。
<具体的推進方策③>社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進	
理系人材やデータを収集・分析・利活用できる人材の育成を図るとともに、高機能のICTを活用して文理横断的な学びを強化していく取組を進めていく必要があります。 また、生徒が希望する進路を実現できるように、令和7年度大学入学共通テストから試験科目に追加される「情報」への対策を行う必要があります。	高校の早期の段階から生徒の理数分野への興味・関心をかん養し、理系人材やデータを収集・分析・利活用できる人材の輩出を加速するため、探究的な学習をSTEAM*の視点から深める取組を推進します。 また、各高校における教科「情報」の指導体制の強化に取り組みます。

※ STEAM（教育）：教育再生実行会議第11次提言において、「各教科での学習を実社会での問題発見・解決にいかしていくための教科横断的な教育」とされているもの。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	計画目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
19 意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合	%	小 82.5	82.5	82.5	82.6	A	-	-	-
20		中 85.4	85.4	85.4	83.1	B	-	-	-
21 授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合	%	小 83.0	83.0	83.0	83.9	A	-	-	-
22		中 83.5	83.5	83.5	82.9	B	-	-	-

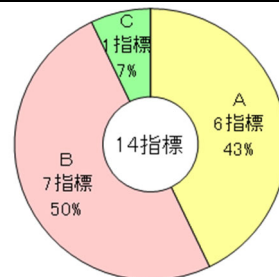
【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
8	%	小 国語 50	42	-
9		小 算数 42	43	-
10		中 国語 37	44	-
11		中 数学 57	57	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
（評価結果の説明） 3つの推進方策のうち「順調」が2つ、「概ね順調」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。

参考)具体的推進方策指標の達成度



具体的推進方策	取組状況	説明
① これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成	順調	推進方策指標7指標の達成度が、「A」が4指標、「B」が3指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実	概ね順調	推進方策指標6指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が4指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

(1) これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
116	%	小 -	53	50	44	B
117		中 -	45	42	39	B
118		高 -	56	53	85	A
119	%	小 -	67	64	64	A
120		中 -	56	53	50	B
121	%	-	100	75	80	A
122	%	78	90	80	82	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)		活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般				
7	64	63	21	5	0	37	9 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
123	%	小 -	58	52	46	B
124		中 -	48	42	28	C
125		高 -	59	53	79	A
126	%	小 -	66	63	60	B
127		中 -	60	57	53	B
128		高 -	55	52	45	B

【特記事項】

- ・ 諸調査結果や日々の授業から明らかになった児童生徒のつまずきに着目した授業改善を行っている学校の割合(中学校):「どちらかといえばやっている」という数値を合わせると、97.3%となっておりますが、授業改善に関する取組と成果に関する意識づけが十分ではありませんでした。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	13	13	0	1	0	12	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
129 生徒の進路実現に向け、自校で設定した進路目標を達成できた高校の割合	%	66	70	67	69	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	78	72	16	15	0	41	8 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	7 (78%)	2 (22%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 学習指導要領の基本方針では、学校教育を通じて身に付けたい資質・能力について、①生きて働く「知識・技能」の習得、②未知の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力等」の育成、③学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力・人間性等」のかん養を三つの柱とし、「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指しています。
- 中央教育審議会答申「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（令和3年1月26日）」では、子どもを主語にした学びを実現し、すべての子どもを自立した学習者に育てることが重要であると示しています。
- 国のGIGAスクール構想により整備した児童生徒1人1台端末の授業等における活用やオンライン指導等の学びの保障に向けた取組が、各学校で進められています。
令和6年全国学力・学習状況調査結果によると、ICT機器を「ほぼ毎日」、「週3日以上」授業で活用している学校の割合は小学校83.9%（前年度71.4%）、中学校87.8%（同81.9%）と増加しているものの、全国平均の小学校93.2%、中学校90.8%を下回っている状況です。
- 令和5年4月に発足したこども家庭庁において、「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン」が策定されました。
- 令和7年1月実施の令和7年度大学入学共通テストでは、試験科目に「情報」が追加されます。
- 令和6年県民意識調査によると、「子どもの学力向上に向けた教育」の重要度は22位、満足度は24位、ニーズ度は25位となっており、18～19歳のニーズ度が最も高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 各市町村教育委員会では、調査結果から見られた課題等を各学校の指導計画に反映させ、教育活動全体で確かな学力の育成に向けた取組に対する各学校への支援が行われています。
- 各学校においては、国のGIGAスクール構想により整備した児童生徒1人1台端末等の授業等における活用やオンライン指導等の学びの保障に向けた取組が進められています。
- 「岩手県学校教育DX・学力育成協議会」では、児童生徒1人1台端末の更新に向けた共同調達の準備、ICT機器の効果的な活用の促進や、令和6年度から本格運用となった全県統一の統合型校務支援システムの令和8年度までの全県導入に向けた支援及び効果的な活用等について検討が行われています。また、各小・中学校に対する教育指導等の改善が適切に推進されるよう、すべての小・中学校に対する支援について具体的な計画の検討が行われています。

12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます

（基本方向）

児童生徒一人ひとりが、自他の生命（いのち）を大切にし、人権を尊重する心や良好な人間関係を構築できる協調性を育むため、多様な価値観を認め合う機会や教育振興運動と連携した他者との協働活動等の充実により、これからの社会における多様性や様々な課題等に対応した道徳教育及び人権教育を進めるとともに、家庭や地域との協働によるボランティア活動や読書活動の充実により、思いやりの心や感動する心を育成します。

また、生涯にわたり心豊かに生活する基盤をつくるため、文化芸術活動等の鑑賞・体験の機会の充実や、文化部活動の活性化により、学校における文化芸術教育を推進します。

さらに、主体的に社会の形成に参画する態度を養うため、主権者教育や消費者教育などの推進により、主権者としての自覚と政治的教養の育成や、自立した消費者として合理的に意思決定できる力などを育成します。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
概ね順調	- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標5指標は、達成度A、Bの指標が4指標（80%）、達成度Dの指標が1指標（20%）でした。 4つの具体的推進方策の評価結果は、順調が3つ、遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 - 市町村教育委員会において、道徳教育の推進を図るため、授業研究などの充実に取り組むなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 ◎ 以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 自他の生命を大切にし、人権を尊重する心の育成	
多様性と包摂性が重視される社会の中で、多様な人々と協働していく人間性や社会性の育成、自他を大切にする道徳性のかん養や人権意識の醸成に向けた教育の一層の充実に取り組む必要があります。	児童生徒一人ひとりが自分らしさを安心して発揮できる望ましい人間関係を形成できるよう、多様な意見に触れてそのよさを認め合うなど、互いの人権や多様性を認め合う機会を重視した教育実践の普及を図り、道徳教育及び人権教育の充実に取り組めます。 また、教員が子どもの人権を尊重し多様性を包摂する視点をもつことにより、児童生徒一人ひとりの可能性を伸ばす教育を推進します。
<具体的推進方策②> 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成	
児童生徒の思いやりの心や規範意識、協調性、責任感、感性、創造性などを育むために、学校・家庭・地域が連携・協働したボランティア活動、集団宿泊活動や職場体験活動、自然体験活動などの豊かな体験活動の一層の充実を図る必要があります。	児童生徒が学校や地域が行う体験活動に参加し、達成した喜びややりがいなどを感じることができるよう、教育振興運動と連携した自然体験・奉仕体験・職場体験等への参加促進、放課後子供教室における学習・体験プログラムの実施など、学校・家庭・地域が連携した多様な体験活動を推進します。

課 題	今後の方向
スマートフォン等の利用時間の増加をはじめ、読書以外の活動の選択肢の増加等による読書に親しむ機会の減少により、令和5年度の「読書が楽しいと感じる児童生徒の割合」は、小学生・中学生で減少しました。 このため、発達段階や学校・地域・家庭の状況に応じた、効果的な読書環境の整備や読書活動を更に充実させる必要があります。	児童生徒が多くの本に触れ、読むことの楽しさを実感できるよう、読書ボランティアと連携した読み聞かせや、中・高等学校の学校図書館担当の教員等を対象にした研修での課題や優良事例の共有、学校司書の配置の拡充による学校図書館を生かした読書活動等の充実に取り組みます。
<具体的推進方策③>学校における文化芸術教育の推進	
文化芸術に関する鑑賞会等を実施する学校はコロナ禍に比べ増加しましたが、令和5年度の「様々な文化芸術に触れ、文化芸術に興味をわいたと感じている児童生徒の割合」は、小学生・中学生で減少しました。 各学校において学校行事を含めた教育課程の見直しが進んでいる中で、様々な文化芸術や郷土の伝統文化の鑑賞・体験の機会を確保していく必要があります。 また、学校部活動の地域クラブ活動への移行に向け、地域クラブ活動の実施主体として想定される文化芸術団体等の整備等を推進する必要があります。	生涯にわたり心豊かに生活する基盤をつくるため、学校における文化芸術に関する教育を推進するとともに、文化部の生徒を対象とした技能講習会など部活動を通じた取組を推進します。 また、学校部活動の質的向上等を図るため、合同部活動の導入や部活動指導員の適切な配置などに加え、地域クラブ活動への移行について、市町村の教育委員会や地域文化芸術団体などと連携して取り組みます。
<具体的推進方策④>主権者教育などによる社会に参画する力の育成	
地域等の課題について解決策を構想する学びの充実や主権者教育等に取り組み、社会に参画しようとする態度の育成を図る必要があります。	学校外の関係機関と連携した探究的な学習や政治への参画意識を高める主権者教育の一層の充実に取り組みます。
より良い社会を形成しようとする態度を養うため、各教科の授業や特別活動等でのグループ活動や話し合いを充実させるとともに、多様な教育活動を通して、児童生徒が主体的に挑戦したり、多様な他者と協働して創意工夫したりする機会の充実を図る必要があります。	児童会活動（生徒会活動）や学級活動等に対し、児童生徒が主体的に参画する力を育むとともに、多様な価値観や考えを踏まえながら互いのよさを生かして解決方法を生み出すなど、課題を自分事として捉え、自分たちの生活をよりよくするために話し合う活動の充実に取り組みます。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
23 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合	%	小 68	70	70	65	B	-	-	-
24		中 67	68	68	66	B	-	-	-
25		高 62	70	66	63	D	-	-	-
26 自己肯定感を持つ児童生徒の割合	%	小 76.4	80.0	78.0	82.0	A	-	-	-
27		中 76.2	79.0	78.5	79.1	A	-	-	-

【特記事項】

- ・ 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合（高校生）：各学校で教育活動全体を通じた道徳教育を推進する中で、人が困っているときは進んで助けようと思っている生徒の割合は増加傾向にあるものの、生徒自身に思いやりの心を強く自覚させるには至りませんでした。

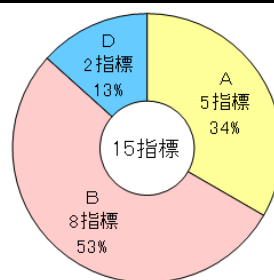
【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
12	人	小 8.4	15.8	-
13 不登校児童生徒数(千人当たり)		中 39.6	55.1	-
14		高 19.8	20.9	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
（評価結果の説明） 4つの推進方策のうち「順調」が3つ、「遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。

参考)具体的推進方策指標の達成度



具体的推進方策	取組状況	説明
① 自他の生命を大切にし、人権を尊重する心の育成	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「B」が3指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成	順調	推進方策指標6指標の達成度が、「A」が3指標、「B」が3指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 学校における文化芸術教育の推進	遅れ	推進方策指標3指標の達成度が、「B」が1指標、「D」が2指標であり、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
④ 主権者教育などによる社会に参画する力の育成	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

(1) 自他の生命を大切にし、人権を尊重する心の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
130	%	小 -	80	77	73	B
131		中 -	84	81	75	B
132		高 -	90	90	86	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
2	3	2	2	0	0	0	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
133	%	小 -	88	85	90	A
134		中 -	88	85	88	A
135		高 -	90	90	91	A

指標名		単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
136	「読書が楽しい」と感じる児童生徒の割合【再掲】	%	小 89	90	90	86	B
137			中 85	85	85	81	B
138			高 84	85	85	82	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
2	1	1	0	0	0	1	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (40%)	3 (60%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 学校における文化芸術教育の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
139	様々な文化芸術に触れ、文化芸術に興味をわいたと感じている児童生徒の割合	%	小 69	75	72	69	D
140			中 65	72	69	64	D
141			高 68	86	77	76	B

【特記事項】

- 様々な文化芸術に触れ、文化芸術に興味をわいたと感じている児童生徒の割合（小学生、中学生）：文化芸術に関する鑑賞会等を実施する学校はコロナ禍に比べ増加しましたが、各学校において学校行事を含めた教育課程の見直しが進んでいる中で、伝統芸能活動に取り組む機会が減少するなどの影響がありました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
5	70	61	12	2	0	47	3 (60%)	1 (20%)	1 (20%)	0 (0%)	7 (88%)	1 (12%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 主権者教育などによる社会に参画する力の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
142	話し合いの場で、互いの良さを生かしながら解決方法を決めている児童生徒の割合	%	小 ー	86	84	86	A
143			中 ー	86	84	88	A
144			高 ー	86	83	82	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
1	2	2	2	0	0	0	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 小学校では令和2年度から、中学校では令和3年度から学習指導要領が全面実施となり、教科書を主たる教材として道徳科の授業が行われています。
また、高等学校における道徳教育は、「公民科」や「特別活動」のホームルーム活動などを中心にして、学校の教育活動全体を通じて行われています。
- 本県の児童生徒の平均読書冊数は、県が実施した令和5年度「子どもの読書状況調査」では、小学生 17.1 冊、中学生 4.8 冊、高校生 2.2 冊でした。公益社団法人全国学校図書館協議会が令和5年度に実施した「第68回学校読書調査」によると、全国では、小学生 12.6 冊、中学生 5.5 冊、高校生 1.9 冊であり、本県の児童生徒の平均読書冊数は全国と比較して小学校と高等学校では多いものの、中学校は少なくなっています。
- 新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、各学校において縮小されていた様々な文化芸術の鑑賞会や継承活動、自然体験・奉仕体験・職場体験等の体験活動の機会が回復しています。
- 令和6年県民意識調査によると「人間性豊かな子どもの育成」の重要度は9位、満足度は19位、ニーズ度は17位となっており、30～39歳のニーズ度が最も高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村教育委員会においては、道徳教育の推進を図るため、授業研究などの充実に取り組んでいます。また、読書ボランティア研修会や図書館の蔵書等の充実など、学校図書館機能の強化が進められています。
- 市町村においては、放課後子供教室における創作活動など、各種体験活動の充実に取り組んでいます。

13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます

（基本方向）

児童生徒一人ひとりが自らの体力や健康に関心を持ち、生涯を通じて健康で活力ある生活を送ることができるよう、家庭や地域などと連携し、「よりよい運動習慣」「望ましい食習慣」「規則正しい生活習慣」の形成による健康の保持・増進に向けて、各習慣を相互に関連付けた一体的な取組を推進します。

また、「岩手県における部活動の在り方に関する方針」に基づき、適切な部活動の推進に取り組めます。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
順調	- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標4指標は、達成度Bの指標が4指標（100%）でした。 2つの具体的推進方策の評価結果は、順調が1つ、概ね順調が1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 - 各学校では、子どもが運動の楽しさを味わい、運動習慣を身に付けることのできる取組を実施するなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 ◎ 以上の結果から、「順調」と判断しました。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>児童生徒の健康の保持・増進に向けた対策の充実	
「朝食を毎日食べる児童生徒の割合」の中学生における低下は、スクリーンタイムの増加などによる生活習慣の変化や朝食摂取の重要性の理解不足、また、家庭における朝食習慣の影響等が考えられ、望ましい食習慣や規則正しい生活習慣の形成が必要です。 また、健康の保持増進と体力の向上を図るため、児童生徒の実態を把握しながら、各学校における個別指導を含めた体力向上に向けた取組を改善する必要があります。 さらに、アレルギー疾患や感染症をはじめ、いじめ、ネット依存、薬物乱用や心の健康等、複雑かつ多様化する子どもたちの健康課題に対応する取組を推進する必要があります。	60（ロクマル）プラスプロジェクト*による「よりよい運動習慣」「望ましい食習慣」「規則正しい生活習慣」の形成に向けて、学校内における各分野の担当者が連携し、一体的に関連付けながら取り組むことや、県教育委員会事務局からの学校訪問による支援を行い、児童生徒一人ひとりのよりよい生活の確立に取り組めます。 また、体力・運動能力の向上を図るため、体力・運動能力調査結果を踏まえて学校の指導者研修会を実施するほか、運動やスポーツの多様な楽しみ方を共有することができるよう、体育・保健体育授業の改善などに取り組めます。 さらに、学校・家庭・関係機関とのより一層の連携や、養護教諭・栄養教諭をはじめとした教職員の資質・能力向上を図るための研修などに取り組めます。
<具体的推進方策②>適切な部活動体制の推進	
適切な部活動体制の推進のため、中学校の部活動における指導方針等について学校・保護者・外部指導者等の共通理解が図られる機会を設けることや、生徒の自主的・自発的な参加により行われる部活動の徹底について周知する必要があります。 また、学校部活動の地域クラブ活動への移行については、多くの関係者が連携・協力し、各地域の実情に合わせて段階的・計画的に取り組む必要があります。	令和5年度に策定した「岩手県における学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方に関する方針」を踏まえて、指導者研修会の実施や、学校・保護者・外部指導者等を交えた連絡会議の開催等により共通理解を図るとともに、部活動への「任意加入」や適切な休養日の設定など望ましい部活動を推進します。 また、学校部活動の段階的な地域クラブ活動への

課 題	今後の方向
	移行等に関する実践・実証事業等の成果の普及を図るとともに、市町村における取組の進捗状況を把握し、市町村等に対して必要な指導助言、支援を行います。

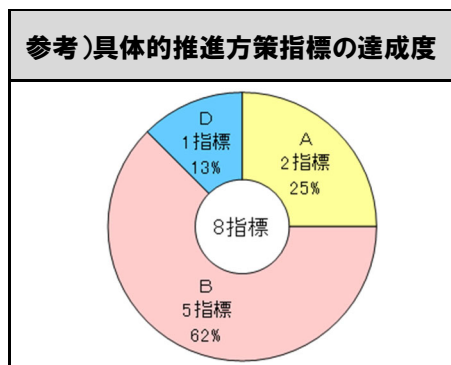
※ 60（ロクマル）プラスプロジェクト：児童生徒一人ひとりのよりよい生活の確立を目指し、「よりよい運動習慣」「望ましい食習慣」「規則正しい生活習慣」の形成に向け、相互に関連付けた取組。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
28	体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合	小 男子 68.9	70.0	70.0	67.6	B	10 位 (2 位)	11 位 (2 位)	下降 (横ばい)
29		小 女子 79.1	80.0	80.0	77.3	B	8 位 (2 位)	9 位 (2 位)	下降 (横ばい)
30		中 男子 74.8	75.0	75.0	72.7	B	5 位 (2 位)	6 位 (2 位)	下降 (横ばい)
31		中 女子 88.8	90.0	90.0	85.8	B	7 位 (1 位)	6 位 (1 位)	上昇 (横ばい)

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
（評価結果の説明） 2つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 児童生徒の健康の保持・増進に向けた対策の充実	概ね順調	推進方策指標6指標の達成度が、「B」が5指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 適切な部活動体制の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

(1) 児童生徒の健康の保持・増進に向けた対策の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
145 運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合	%	86	89	89	88	B
146 朝食を毎日食べる児童生徒の割合	%	小 96.6	97.0	97.0	96.0	B
147		中 89.2	93.0	90.0	87.4	D
148 毎日一定の時刻に就寝する児童生徒の割合	%	小 84.7	85.0	85.0	83.9	B
149		中 84.6	85.0	85.0	84.4	B
150 喫煙飲酒の指導を含めた「薬物乱用防止教室」を開催している小学校の割合	%	89.9	100	100	93.3	B

【特記事項】

- 朝食を毎日食べる児童生徒の割合（中学生）：スクリーンタイムの増加などによる生活習慣の変化や朝食摂取の重要性の理解不足、また、家庭における朝食習慣の影響等が考えられ、目標を達成することはできませんでした。

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	6	5	2	1	0	2	3 (50%)	2 (33%)	0 (0%)	1 (17%)	4 (67%)	0 (0%)	1 (17%)	1 (17%)

(2) 適切な部活動体制の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
151	部活動の活動方針について、学校、保護者、外部指導者等が、共通理解を図る部活動連絡会等の機会を持っている学校の割合	%	中 86.6	100	89.0	93.8	A
152			高 93.1	100	95.0	98.4	A

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	158	135	12	16	0	107	5 (83%)	0 (0%)	1 (17%)	0 (0%)	4 (80%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- スポーツ庁及び文化庁においては、休日における地域クラブ活動への移行について、令和5年度から令和7年度を改革推進期間に位置付け、地域の実情に応じて可能な限り早期の実現を目指すこととしています。県内外において、まずは休日における地域クラブ活動への移行に関する実証事業が行われています。
- 文部科学省の令和4年度全国学校保健統計調査によると、小・中学生で肥満傾向児の出現率が全国平均値を上回っています。

		小学1年	小学2年	小学3年	小学4年	小学5年	小学6年	中学1年	中学2年	中学3年
男	本県	8.73%	13.72%	16.56%	16.27%	18.09%	17.30%	15.22%	15.05%	13.84%
	全国	5.74%	8.02%	11.14%	13.17%	15.11%	13.95%	13.27%	12.25%	11.31%
女	本県	8.09%	10.86%	12.15%	14.27%	13.38%	12.50%	16.82%	10.82%	10.58%
	全国	5.50%	7.23%	9.07%	9.57%	9.74%	10.47%	9.51%	9.05%	7.71%

- 令和6年県民意識調査によると、「子どもの体力向上や心身の健康保持」の重要度は23位、満足度は11位、ニーズ度は32位となっており、40～49歳のニーズ度が最も高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村教育委員会においては、体力・運動能力調査等の結果に基づき、県と連携・協働して、各学校の実態に応じた指導を行っています。また、各学校では、子どもが運動の楽しさを味わい、運動習慣を身に付けることのできる取組を実施しています。
- 市町村教育委員会においては、食育の取組と連携した郷土料理や地場産物を活用した給食の提供などが行われています。
- 各学校においては、多様化・深刻化する子どもの健康課題に対応するため、学校・家庭・関係機関が連携・協働した学校保健委員会を開催しています。

また、学校関係者、関係機関等が連携・協働しながら食に関する指導や児童生徒の肥満改善と予防に向けた取組を行い、児童生徒の望ましい生活習慣及び食習慣の形成等に向けた健康教育を推進しています。

- 市町村においては、関係者からなる協議会等を設置し、新たなスポーツ・文化芸術環境の整備方法等について検討が進められています。

14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます

（基本方向）

特別な支援を必要とする児童生徒一人ひとりの自立や社会参加を目指し、切れ目のない支援が行われるよう、「個別の指導計画」や「個別の教育支援計画」の作成・活用などにより、就学前から卒業後までの一貫した支援を充実します。

また、全ての児童生徒が地域の学校で共に学ぶことができるよう、通級による指導や特別支援学級での指導の充実などにより、一人ひとりの教育的ニーズに対応するとともに、教職員の専門性の向上を図ります。

さらに、共生社会の形成に向け、県民向け公開講座の実施や特別支援教育サポーターの養成など、県民と協働した特別支援教育の体制づくりを推進します。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
順調	- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 A の指標が 1 指標（100%）でした。 3 つの具体的推進方策の評価結果は、順調が 2 つ、概ね順調が 1 つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 「いわて特別支援学校就労サポーター」として登録している企業等において、特別支援学校高等部に在籍する生徒の就業体験や産業現場等実習の受入れ支援が行われるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 ◎ 以上の結果から、「順調」と判断しました。

【課題と今後の方向】

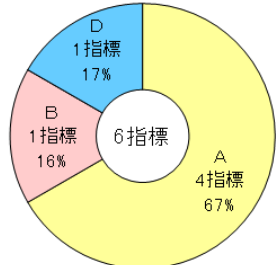
課 題	今後の方向
< 具体的推進方策① > 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実	
小学校、中学校、高等学校、特別支援学校への進学時において、切れ目のない支援を行うため、幼児児童生徒の特性や取り組んできた指導内容及び支援方法の確実な引継ぎを行う必要があります。 また、地域を支え、地域に貢献できる人材育成を推進するため、特別支援学校高等部生徒の就労に向けた取組について、その趣旨や内容に関して企業等の理解を得ながら充実を図る必要があります。	引継ぎシートや就学支援ファイル等を活用し、進学時における校種間の適切な接続と円滑な引継ぎに取り組みます。 また、特別支援学校高等部生徒への就労支援の取組の趣旨や内容の理解促進に努めながら、企業との連携を強化し、継続的な支援による長期的な見通しをもった就労支援に取り組みます。
< 具体的推進方策② > 各校種における指導・支援の充実	
発達障がいや複数の障がいを併せ有する等、児童生徒の障がいの状態が多様化していることから、特別な支援を必要とする児童生徒一人ひとりの多様なニーズに向け、通級による指導や特別支援学級での指導の充実などにより、個々の教育ニーズに対応する必要があります。	「岩手県特別支援学校整備計画」に基づき、特別支援学校の専門性を生かした特別支援教育のセンター的機能を活用しながら、通級による指導や特別支援学級での指導の充実を図るほか、「岩手県立学校における医療的ケア実施指針」に基づき、学校への看護職員の適切な配置に努め、看護職員を対象とした研修の実施など医療的ケアが必要な児童生徒が安心して教育を受けられる環境の整備に取り組みます。

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策③＞教育環境の充実・県民理解の促進	
全国的に特別な支援を必要とする児童生徒が増加傾向にあり、幼・小・中・高等学校において、個々の教育ニーズに応じた指導・支援を充実していくため、担当する教員の専門性の向上に取り組む必要があります。 また、共生社会の実現に向け、広く多くの県民が、障がい及び障がいのある方への理解を深めていく必要があります。	教職員の特別支援教育の専門性の向上を図るため、医療・福祉等の関係者を講師とした研修会や研究協議等の実践的な内容を取り入れた研修の充実に取り組みます。 また、特別な支援を必要とする子どもが地域で安心して生活できるように、県民向け公開講座の実施や特別支援教育サポーターの養成に取り組みます。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
32 特別支援学校が適切な指導・支援を行っていると感じる保護者の割合	%	96.0	96.0	96.0	96.0	A	-	-	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	
（評価結果の説明） 3つの推進方策のうち「順調」が2つ、「概ね順調」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業が順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 各校種における指導・支援の充実	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 教育環境の充実・県民理解の促進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

（1）就学前から卒業後までの一貫した支援の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
153 「引継ぎシート」を活用し、進学時に円滑な引継ぎを行っている学校の割合	%	71	100	100	100	A
154 いわて特別支援学校就労サポーター制度への登録企業数	社	123	151	133	127	D

【特記事項】

- いわて特別支援学校就労サポーター制度への登録企業数：制度の趣旨や内容に関して企業の理解を得るまでに至らなかったケースもあったことから、企業登録数は微増にとどまりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
3	121	119	0	11	0	108	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 各校種における指導・支援の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
155 交流籍の活用や学校間交流等により交流及び共同学習を実施した児童生徒の割合	%	66	74	68	68	A
156 特別支援学校の授業研究会・研修会に参加した小・中学校等及び高等学校の教員数[累計]	人	454	1,030	655	746	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
1	48	48	0	1	0	47	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 教育環境の充実・県民理解の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
157 県立学校における医療的ケアが必要な児童生徒が、医療的ケア看護職員による医療的ケアを受けた割合	%	100	100	100	100	A
158 特別支援教育サポーターの登録者数	人	335	480	390	389	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
3	165	86	26	1	4	55	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 学習指導要領において、個々の児童生徒の障がいの状態等に応じた指導内容や指導方法の工夫を組織的かつ計画的に行うなど、教育課程や教育活動の改善・充実を図っていくことが求められています。
- 令和5年3月の「通常の学級に在籍する障害のある児童生徒の在り方に関する検討会議報告」において、特別支援教育における校内支援体制の充実、通級における指導の充実、特別支援学校の専門性を活かした取組等の支援施策の在り方について方向性が示されました。
- 特別な支援を必要とする児童生徒は、文部科学省が実施した「通常学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査」において、「学習面又は行動面で著しい困難を示す児童生徒の割合」が平成24年度6.5%から令和4年度8.8%と増加傾向にあります。また、高等学校においては2.2%となっています。
- 令和6年県民意識調査によると、「全ての子どもが学べる環境」の重要度は17位、満足度は29位、ニーズ度は19位となっており、20～29歳のニーズ度が最も高くなっています。

4 他のも体たの取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村教育委員会では、特別支援教育や障がい等に関する住民理解の促進に取り組んでいます。
- 市町村教育委員会における幼稚園、小・中学校への特別支援教育支援員の令和5年度の配置状況は、701人（対前年度比13人減）となりました。
- 「いわて特別支援学校就労サポーター」として登録されている127の企業等（令和5年度末時点）においては、特別支援学校高等部に在籍する生徒の就業体験や産業現場等実習の受入れ支援など、様々な支援に取り組んでいます。

15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりが お互いを尊重する学校をつくります

（基本方向）

全ての児童生徒が安心して学校生活を送り、様々な活動に取り組むことができるよう、「岩手県いじめ防止等のための基本的な方針」に基づくいじめ防止対策や、組織的な指導体制の充実により、いじめ事案への適切な対応に取り組みます。

また、不登校などの未然防止、早期発見・適切な対応を推進するため、ICTを活用した教育相談体制の一層の充実や関係機関と連携した教育機会の提供等により、児童生徒に寄り添った不登校対策を推進します。

さらに、児童生徒がデジタル社会等において健全な生活を送るため、情報モラル教育の推進や保護者への啓発活動などにより、児童生徒が適切な情報活用に関する能力や規範意識を身に付ける取組を推進します。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
概ね順調	- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標3指標は、達成度Bの指標が2指標（67%）、達成度Dの指標が1指標（33%）でした。 3つの具体的推進方策の評価結果は、順調が2つ、遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 - 市町村教育委員会が設置した教育支援センターやフリースクール等民間団体においては、不登校児童生徒の居場所づくり、多様な教育機会の確保、社会的自立の支援が行われるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 ◎ 以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対応	
いじめ防止対策推進法におけるいじめの定義や各学校のいじめ基本方針について、児童生徒の理解が深まってきており、令和5年度の「いじめはいけないと思う児童生徒の割合（小学生、中学生）」は高い割合となっていますが、全ての児童生徒に浸透させることはできませんでした。 教職員の共通理解のもと、組織としていじめの未然防止や早期発見・適切な対応に取り組むとともに、児童生徒に対して自他の生命を大切にし、他者の人権を尊重する心の育成を図る必要があります。	「岩手県いじめ防止等のための基本的な方針（H29.9改定）」に基づき、組織的にいじめの未然防止や早期発見、適切な対応に取り組みます。 いじめについて考える話合いの機会など児童生徒による主体的な活動を促進するとともに、あらゆる機会を捉え、思いやりの心と社会性を育成する道徳教育や人権教育の充実に取り組みます。 教職員の生徒指導や教育相談の資質向上を図るため、『いわて「いじめ問題」防止・対応マニュアル（H27.10増補版）』を活用した研修を実施します。
<具体的推進方策②>児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進	
令和5年度の不登校児童生徒数〔千人当たり〕は、小学校15.8人（令和4年度比4.5人増）、中学校55.1人（同8.6人増）、高等学校20.9人（同0.8人増）と、全国と比較して少ないものの増加傾向となっています。 また、学校生活に対する個々の満足度には多様な要因が影響すると考えられますが、新型コロナウイルス感染症の5類移行後の学校行事の見直しが一因とな	不登校の未然防止、適切な支援を推進するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等と連携した学校の教育相談体制の充実や、教育支援センターによる相談機能の充実に継続して取り組みます。 児童生徒の悩みについて、1人1台端末等を利用した教育相談「こころの相談室」や児童生徒の心身の変化を把握する「心の健康観察」の導入・活用な

課 題	今後の方向
り、令和5年度の「学校が楽しいと思う（学校に満足している）児童生徒の割合」は、令和4年度から小学生は横ばい、高校生は減少しました。専門職と連携した学校の教育相談体制や学校以外の相談機能の充実を図り、不登校の未然防止や、発生した場合の適切な支援に一層取り組む必要があります。 さらに、関係機関と連携して、児童生徒に寄り添った居場所づくりが必要です。	どの教育相談体制の充実を推進します。 県立図書館内に設置した県教育支援センター「ふれあいルーム盛岡」において、不登校児童生徒やその保護者に対する支援の充実に取り組みます。 また、不登校児童生徒一人ひとりの状況に応じた支援のため、学校内外の教育支援センターの設置を推進します。
<具体的推進方策③> デジタル社会における児童生徒の健全育成に向けた対策の推進	
スマートフォンなどの情報端末の利用時間の増加や、SNS上での誹謗中傷などのいじめやネット犯罪等に巻き込まれる危険が深刻化している中、令和5年度の「スマートフォンやインターネットを使うときは、危険に巻き込まれる可能性等があることを理解している児童生徒の割合（小学生、中学生、高校生）」は、高い状況にあります。引き続き、情報モラル教育の推進や保護者への啓発活動等を推進する必要があります。	児童生徒が、デジタル社会において適切に行動する考え方や態度を身に付けるため、児童生徒向けの指導資料を作成・配布し、情報モラルの啓発を図るとともに、教員研修を実施し、情報モラル教育の推進に取り組みます。 児童生徒を性的被害や有害情報から守るため、保護者や地域、関係団体等と連携して、スマートフォンなどの情報端末のフィルタリングやインターネット利用のルールに関する普及啓発活動に取り組みます。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
23 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合	%	小 68	70	70	65	B	-	-	-
24		中 67	68	68	66	B	-	-	-
25		高 62	70	66	63	D	-	-	-

【特記事項】

- ・ 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合（高校生）：各学校で教育活動全体を通じた道徳教育を推進する中で、人が困っているときは進んで助けようと思っている生徒の割合は増加傾向にあるものの、生徒自身に思いやりの心を強く自覚させるには至りませんでした。

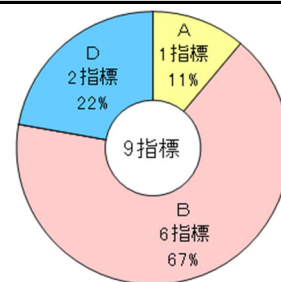
【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
12	人	小 8.4	15.8	-
13		中 39.6	55.1	-
14		高 19.8	20.9	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
（評価結果の説明） 3つの推進方策のうち「順調」が2つ、「遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。

参考)具体的推進方策指標の達成度



具体的推進方策	取組状況	説明
① いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対処	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「B」が3指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進	遅れ	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
③ デジタル社会における児童生徒の健全育成に向けた対策の推進	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「B」が3指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

(1) いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対処

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
159	%	小 97.0	100	100	97.3	B
160		中 97.4	100	100	96.7	B
161	%	98.1	100	100	97.8	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	14	11	2	1	0	8	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
162	%	小 87	91	88	85	D
163		中 84	91	85	86	A
164		高 89	91	90	86	D

【特記事項】

- ・ 学校が楽しいと思う(学校に満足している)児童生徒の割合(小学生、高校生): 学校生活に対する個々の満足度には多様な要因が影響すると考えられますが、新型コロナウイルス感染症の5類移行後の学校行事の見直しが一因となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	338	325	193	1	0	131	3 (50%)	2 (33%)	0 (0%)	1 (17%)	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) デジタル社会における児童生徒の健全育成に向けた対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
165 スマートフォンやインターネットを使うときは、危険に巻き込まれる可能性等があることを理解している児童生徒の割合	%	小 -	100	100	98	B
166		中 -	100	100	99	B
167		高 -	100	100	99	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
1	3	3	0	1	0	2	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 県内の学校におけるいじめの認知件数は、令和4年度 8,256 件から令和5年度 7,862 件と減少しました。
- 不登校児童生徒数が増加していることから、不登校児童生徒の相談体制の充実や教育機会の提供などきめ細かい支援が求められています。
- 令和5年度「心とからだの健康観察」結果によると、優先的に教育相談が必要な「要サポート」の児童生徒の割合は、県全体で 13.1% (前年度 12.5%)、沿岸部では 15.9% (同 14.8%) となっています。
- インターネット、スマートフォンが普及する中で、ネット犯罪（児童ポルノ関連事案等）に巻き込まれる児童生徒が近年増加傾向にあります。
- こども家庭庁の令和5年度「青少年のインターネット利用環境実態調査」によると、インターネットの平均利用時間は、高校生が約6時間14分（前年度比約29分増）、中学生が約4時間42分（同5分増）、小学生（10歳以上）が約3時間46分（同13分増）となっており、目的別では「趣味・娯楽」が最も多くなっています。
- 令和6年県民意識調査によると、「いじめや不登校への適切な対処」の重要度は6位、満足度は49位、ニーズ度は5位となっており、女性より男性のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村教育委員会においては、道徳教育の推進のため、授業研究などの充実や県教育委員会との緊密な連携の下、幼児児童生徒の心のサポートを行っています。
- 市町村教育委員会が設置した教育支援センターやフリースクール等民間団体においては、不登校児童生徒の居場所づくり、多様な教育機会の確保、社会的自立の支援等に取り組んでいます。

16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます

（基本方向）

児童生徒の学校における安全・安心な環境が確保されるよう、学校施設等の安全点検による事故等の未然防止など学校安全計画の組織的な推進や、学校・家庭・地域・関係機関との連携による通学時の見守りや安全教育、学校施設・設備の計画的な老朽化対策などを推進します。

また、地域とともにある学校、魅力ある学校づくりを進めるため、スクール・ポリシーに基づく特色ある教育活動の充実、目標達成型の学校経営や学校・家庭・地域との連携・協働の仕組みであるコミュニティ・スクールの取組などを推進します。

さらに、質の高い教育を行えるよう、多様な評価に基づく教員採用試験の実施や教員等育成指標に基づく体系的な研修の充実等により、教員の育成と資質向上を進めます。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
順調	- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 7 指標は、達成度 A、B の指標が 7 指標（100%）でした。 4 つの具体的推進方策の評価結果は、順調が 3 つ、やや遅れが 1 つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 - 市町村教育委員会において、魅力ある学校づくりのため、学校経営計画の策定や学校評価の実施等への支援が行われるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 ◎ 以上の結果から、「順調」と判断しました。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞安全でより良い教育環境の整備	
全国における学校敷地内への不審者侵入事案、通学時の事件・事故に加え、クマ等の野生鳥獣の出没が多く発生していることを踏まえ、学校における対策の見直しや対応方法の確認、対応能力の強化を図る必要があります。 また、近年の気温上昇等による熱中症発生リスクへの対策も含めた児童生徒の安全確保に向けて、学校・家庭・地域や関係機関と連携し取り組む必要があります。	家庭、地域及びスクールガード・リーダー等との連携により、地域ぐるみでの学校防犯活動の強化、自転車の安全利用対策、野生鳥獣出没情報等の情報共有を図るなど学校安全の推進に取り組みます。 また、各学校において作成している危機管理マニュアルにおける不審者侵入防止策、熱中症対策の見直しや実効的な対応方法等について研修の実施に取り組みます。
児童生徒の減少を背景に学校の小規模化や統廃合が進む中で、児童生徒を取り巻く教育環境が大きく変化しており、社会の変化や地域の期待に応える教育環境の整備が求められています。	今後の児童生徒数の大幅な減少など社会情勢の変化に対応し、教育の質を維持するため、「県立高等学校教育の在り方検討会議」における有識者の意見を踏まえるとともに、地区別懇談会やパブリック・コメント等における各地区各界の方々からの意見を反映し、今後の高等学校教育に関する長期ビジョンの策定に取り組みます。
＜具体的推進方策②＞魅力ある学校づくりの推進	
児童生徒の減少とともに、学校を取り巻く環境も変化していることから、地域とともにある学校づくり、	地域とともにある学校づくりを推進するため、「まなびフェスト※」や学校、家庭、地域が連携し

課 題	今後の方向
魅力ある学校づくりを更に推進するため、コミュニティ・スクールを令和 10 年度までに全ての学校に導入し、保護者や地域の評価も取り入れた目標達成型の学校経営を推進する必要があります。	たコミュニティ・スクールの仕組みの活用を図るとともに、学校経営計画で設定した目標の達成状況等の評価結果を広く公表し、学校運営の改善に取り組みます。
<具体的推進方策③>多様な教育ニーズに対応する教育機会の確保	
学校に通学することが困難な児童生徒や外国人の児童生徒などに対する多様な教育ニーズに対応するため、教育機会の提供や学びの場を確保するとともに、相談体制の充実に取り組む必要があります。	不登校児童生徒一人ひとりの状況に応じた支援のため、学校内外の教育支援センターの設置を促進するとともに、フリースクール等民間団体等との連携を推進します。 本県においても増加傾向にある外国人の児童生徒などの学びの場の確保、ヤングケアラーや子どもの貧困、高校中途退学等への対応について、関係機関と連携して取り組みます。
<具体的推進方策④>教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上	
教員採用試験の倍率が教員のなり手不足や採用数の増加により、10 年前と比較して大幅に低下傾向であり、教育への情熱と高い志を持つ有為な人材を採用するため、採用試験志願者の確保に取り組む必要があります。	潜在的な志望者の掘り起こしや教員採用試験の内容等の見直しなど、有為な人材の確保に取り組みます。

※ まなびフェスト：各学校が作成する検証可能な目標達成型の経営計画。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
19 意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合	%	小 82.5	82.5	82.5	82.6	A	-	-	-
20		中 85.4	85.4	85.4	83.1	B	-	-	-
21 授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合	%	小 83.0	83.0	83.0	83.9	A	-	-	-
22		中 83.5	83.5	83.5	82.9	B	-	-	-
26 自己肯定感を持つ児童生徒の割合	%	小 76.4	80.0	78.0	82.0	A	-	-	-
27		中 76.2	79.0	78.5	79.1	A	-	-	-
32 特別支援学校が適切な指導・支援を行っていると感じる保護者の割合	%	96.0	96.0	96.0	96.0	A	-	-	-

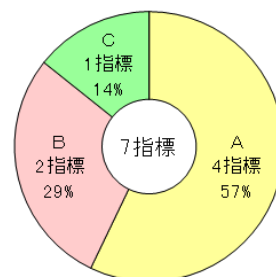
【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
12	人	小 8.4	15.8	-
13		中 39.6	55.1	-
14		高 19.8	20.9	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
（評価結果の説明） 4つの推進方策のうち「順調」が3つ、「やや遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。

参考)具体的推進方策指標の達成度



具体的推進方策	取組状況	説明
① 安全でより良い教育環境の整備	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 魅力ある学校づくりの推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 多様な教育ニーズに対応する教育機会の確保	やや遅れ	推進方策指標1指標の達成度が、「C」が1指標であり、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。
④ 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

(1) 安全でより良い教育環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
168 地域住民などによる見守り活動が行われている小中学校の割合	%	81.8	85.0	85.0	95.9	A
169 県立高校の長寿命化改修・大規模改造等実施施設数〔累計〕	施設	3	9	5	5	A
170 県立学校のトイレ洋式化率（生徒等に対する充足率）	%	76.5	86.0	79.7	81.0	A

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト（百万円）						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
12	2,328	1,866	34	276	1,155	401	9 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	10 (83%)	1 (8%)	0 (0%)	1 (8%)

(2) 魅力ある学校づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
171 コミュニティ・スクールを導入している学校の割合【再掲】	%	19.0	90.0	75.0	79.7	A
172 自分の住む地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある高校2年生の割合	%	50	75	75	70	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	37	34	19	1	0	14	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (71%)	2 (29%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 多様な教育ニーズに対応する教育機会の確保

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
173 教育支援センターを設置している市町村数	市町村	21	33	24	23	C

【特記事項】

- ・ 教育支援センターを設置している市町村数：校内教育支援センターで対応している市町村があるほか、人材、設置場所、予算などの検討に時間を要するため、設置に至らない市町村がありました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	15	12	2	1	0	9	1 (33%)	1 (33%)	0 (0%)	1 (33%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
174 教職大学院の現職教員修了者数[累計]	人	23	63	39	38	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	275	272	48	1	0	223	9 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (63%)	3 (37%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 国では、学校施設の計画的・効率的な長寿命化等を推進するとともに、近年多発している大規模災害の教訓を踏まえ、防災・減災に万全を期すため、耐震化や非構造部材の耐震対策等を推進し、学校施設の強靱化を図ることとしています。
- 今後ますます児童生徒が減少し、学校の小規模化や統廃合が進むことが見込まれる中で、社会の変化や地域の期待に応える魅力ある学校づくりの推進が求められています。
- 「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」によると、令和5年度の日本語指導が必要な児童生徒の数は、全国で69,123人(H23比35,939人増)、本県では53人(同15人増)となっており、全国的に個々の状況に応じた対応が必要な外国人児童生徒は増加傾向にあります。
- 教員の大量退職に伴い、引き続き一定数の採用が必要である一方で、民間企業での採用増等の流れを受け、県内においても採用試験の倍率が平成26年度実施は8.0倍でしたが、令和5年度は3.1倍と低下傾向にあります。
- 令和5年4月に施行された「教育公務員特例法及び教育職員免許法の一部を改正する法律」により、教育委員会による教師の研修履歴の記録の作成と、研修履歴を活用した対話に基づく受講奨励により教師の資質向上に関する指導助言等が行われています。
- 国では、全ての学校でのコミュニティ・スクールの導入を加速(重点期間：令和4～6年度)し、地域に開かれた学校運営の実現と防災活動等での学校・地域連携の強化を図ることとしています。また、国の第4期教育振興基本計画(令和5～9年度)において、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な取組を一層推進することとしています。

- 令和6年県民意識調査によると、「子どもが安全・安心に学ぶことができる環境」の重要度は11位、満足度は9位、ニーズ度は28位となっており、40～49歳のニーズ度が最も高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 地域においては、保護者や住民等が学校や関係機関と連携し、通学時の見守り活動を実施しています。
- 学校においては、状況の変化等を踏まえた学校の安全計画や危機管理マニュアルの見直しや、事故等の未然防止に向けた野生鳥獣出没情報等の情報共有、教職員の校内研修や通学路の安全点検等を実施しています。
- 市町村教育委員会においては、児童生徒の安全確保のため、学校安全の取組の指導や学校・地域との連携を推進しています。
- 市町村教育委員会においては、魅力ある学校づくりのため、学校経営計画の策定や学校評価の実施等への支援が行われています。
- 各学校においては、保護者や地域の評価を取り入れながら、学校と地域が学校経営の現状や課題を共有し、更に相互理解を深めています。
- 各学校においては、学校運営の改善と発展を目指すため、自己評価や学校関係者評価を実施・公表しているほか、学校行事等の教育活動に地域人材を活用し、地域学校協働活動等と連携しながら、学力向上や体験活動等の充実を図る取組が着実に進められています。

17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します

（基本方向）

児童生徒の希望する進路の選択肢を拡大し、将来の自己実現を達成できるようにするため、建学の精神などに基づく多様な教育ニーズに対応した特色ある教育活動を支援することによって私学教育を充実します。

また、幼児・児童・生徒が良好な教育環境で安全に学校生活を送ることができるよう、私立学校の教育環境の整備に向けた取組を促進します。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
順調	- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 B の指標が 1 指標（100%）でした。 2 つの具体的推進方策の評価結果は、順調が 2 つとなっており、全体として「順調」との評価結果でした。 - 私立学校運営費補助等の補助事業の活用により、高等学校における特色ある教育活動及び私立学校の耐震化が着実に進められるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 ◎ 以上の結果から、「順調」と判断しました。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援	
教育ニーズが多様化する中、建学の精神などに基づいた特色ある教育活動を実施する私立学校に対する期待が高まっていることから、それらの教育活動の充実に向けた支援に取り組む必要があります。 また、全国的に増加傾向にある不登校生徒等に対する学習支援ニーズにも対応していく必要があります。	各私立学校における建学の精神や中期計画に基づく特色ある教育活動の充実を図り、私立学校に通う生徒が希望する進路を選択し、自己実現の意欲を高めていくため、私立学校運営費補助等による支援に取り組むほか、教育相談体制の整備に取り組む高等学校等や不登校生徒等を積極的に受け入れている専修学校（高等課程）への支援に取り組みます。
<具体的推進方策②>私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進	
私立学校の令和 5 年度の耐震化率は 92.4%であり、安全・安心な教育環境の下、私立学校が多様化する教育ニーズに応え、建学の精神などに基づく特色ある教育活動の充実を図るため、学校施設の耐震化を着実に進めていく必要があります。	生徒が安心して教育を受けられる環境の整備を図るため、特に耐震診断を未実施の施設について、私立学校耐震診断事業費補助等により施設の耐震診断や耐震化を促進します。

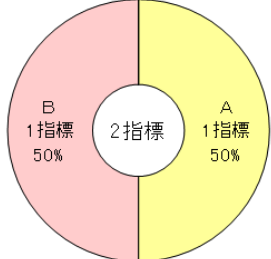
1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
33 高卒者の県内就職率	%	74.1	84.5	84.5	71.5	B	33 位 (5 位)	-	-

【特記事項】

- ・ 高卒者の県内就職率：新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度は地元志向が高まっていたが、全国的な人手不足などを背景に、県内就職率は減少しました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
順調	
（評価結果の説明） 2つの推進方策のうち「順調」が2つとなっていることから、「順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

（1）各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
175 私立高等学校における特色ある教育活動の実施率	%	56.4	73.5	65.0	64.1	B

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
10	5,624	5,542	2,483	27	0	3,032	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	9 (90%)	1 (10%)	0 (0%)	0 (0%)

（2）私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
176 私立学校の耐震化率	%	89.5	94.1	92.3	92.4	A

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
1	10	10	1	0	0	9	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 県内私立学校の生徒数等の割合は、全県に対し幼稚園が約 80%、高等学校が約 30%（令和 6 年 5 月 1 日現在、速報値）を占め、私立学校は公教育の一翼を担っています。
- 全国的に増加傾向にある不登校生徒等の特別な配慮を必要とする生徒に対する学習支援ニーズが高まっています。
- 令和 6 年県民意識調査によると、「特色ある私学教育の充実」の重要度は 50 位、満足度は 28 位となり、ニーズ度は 51 位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 私立学校において、伝統・文化、食育、環境に関する教育や、体験活動、教育の国際化など、多様なニーズに対応した特色ある教育活動が推進されています。
- 私立専修学校において、県内企業と連携し、実務に関する知識、技術等を身に付けるための実践的な職業教育の取組が推進されています。

18 地域に貢献する人材を育てます

（基本方向）

郷土を愛し、岩手の復興・発展を支える人材を育成するため、「いわての復興教育」などの取組を推進し、東日本大震災津波の教訓等を県内外に発信し、後世に語り継いでいきます。

また、産業を担う人材を育成するため、総合生活力や人生設計力の育成に努め、キャリア教育を充実するとともに、各分野における専門知識や技術の習得・向上を推進します。

さらに、社会が急激に変化し、グローバル化が進展する中、国際的な視野と地域に貢献する視野を持ったグローバル人材を育成するため、海外留学などの機会を充実するとともに、岩手県の歴史・文化の探究や、地域活動への積極的な参加を促進します。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
遅れ	- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標4指標は、達成度A、Bの指標が2指標（50%）、達成度Dの指標が2指標（50%）でした。 9つの推進方策のうち順調が3つ、概ね順調が1つ、やや遅れが2つ、遅れが3つとなっていることから、全体として「やや遅れ」との評価結果でした。 - 家庭・地域・関係機関・団体等においては、学校に対し地域と連携したキャリア教育や、実践的な安全学習、地域を探究する学習等の支援が行われるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 ◎ 以上の結果から、「遅れ」と判断しました。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞「いわての復興教育」などの推進	
新型コロナウイルス感染症の影響で縮小していた校外活動の再構築の中で、体験的な学習を通じて地域の良さを認識する取組が十分にできなかったため、令和5年度の「自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合」は伸び悩みました。郷土への誇りや愛着の醸成に向け、家庭・地域・関係機関と連携した取組を推進する必要があります。 また、東日本大震災津波の記憶の風化が懸念されることから、東日本大震災津波の記憶のない児童生徒に対して教訓や経験を継承するとともに、今後起こりえる大規模災害等の備えとして、自他の生命を守り抜く主体性を身に付け、復興・発展を支える地域の担い手の育成を推進する必要があります。	郷土への誇りと愛着を醸成するため、学校・地域・関係機関が連携し、地域産業を理解する取組や課題解決を図る学習、伝統文化を継承する取組を推進するとともに、日々の授業や学校生活と体験活動との結びつきを意識した事前・事後指導による体験的学習の質の向上を図ります。 また、東日本大震災津波の経験や教訓を継承するために、社会教育施設における復興・防災教育の充実を図るとともに、「いわての復興教育」プログラムに基づく副読本を活用し、教科横断的な復興教育を推進するほか、「いわての復興教育」絵本を活用し、未就学児への復興教育の充実に取り組みます。
＜具体的推進方策②＞キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成	
令和5年度の「将来希望する職業（仕事）について考えている高校2年生の割合」は、令和4年度の49%から微増しました。児童生徒が職業について知り、自らのライフデザインについて考える機会の充実など、引き続き、児童生徒の興味関心や適性に基づいた進路実現が可能になるよう、学校全体で計画的・組織的に	各学校が作成した「キャリア教育全体計画」に基づき体験学習を行うことで、主体的に進路を選択し、社会人・職業人として自立するための能力の育成を推進します。 また、児童生徒が自分らしい生き方を実現できるよう、社会人講師による講演や社会人との交流会等

課 題	今後の方向
キャリア教育を推進する必要があります。	を通じてライフデザイン能力の育成に取り組みます。
<具体的推進方策③>ものづくり産業人材の育成・確保・定着	
岩手県内に働いてみたいと思う企業がある高校生の割合は、県内企業の情報や県内で働くイメージを十分に浸透させることができず、「今は分からない」の回答が約6割を占めたため、進学を希望する生徒を含めたキャリア教育に取り組む必要があります。	若者や女性への県内企業の認知度向上や県内企業の採用力向上を促進するため、「いわてで働こう推進協議会」を核として、企業の魅力向上に向けた取組や県内外から人材を確保する取組を推進します。 高校生の将来のライフデザインを考えるためのキャリア教育を推進するとともに、早期から県内企業や産業状況を理解してもらう取組を進め、魅力ある県内企業の認知度向上に取り組みます。
ものづくり産業では、生産拠点の新設や増設が続いており、人手不足が加速するとともに、環境変化や先端技術に対応できる人材が求められています。 このため、全県を挙げてものづくり産業を担う人材の育成・確保に取り組む必要があります。	地域ものづくりネットワーク等を中心に産学官が連携し、小学生から企業人まで各段階に応じた人材育成と小学校から高等教育機関までの連続性を持ったキャリア教育を推進するとともに、県内企業への就職促進に取り組みます。 また、デジタル化などのものづくり産業を取り巻く環境変化や企業のニーズを踏まえ、高等教育機関等と連携し高度技能者・技術者の育成を推進します。
<具体的推進方策④>農林水産業の将来を担う人材の育成	
「いわてアグリフロンティアスクール」により地域農業をけん引する経営体の育成に取り組んでいますが、気候変動やスマート技術の導入等、農業を取り巻く環境が変化している中、それらに対応できる農業経営者を育成していくとともに、今後も、次代を担う新規就農者の確保・育成に取り組む必要があります。	「いわてアグリフロンティアスクール」の教育プログラムを充実させ、新たな課題に対応できる高い経営管理能力等を有する農業経営者の育成に取り組むとともに、メタバースを活用した就農相談会の開催や、移住・就農希望者と県内農業法人とのマッチングの実施などにより、次代を担う新規就農者の確保・育成に取り組みます。
「いわて林業アカデミー」により将来的に林業経営体の中核となる現場技術者の育成に取り組んでいますが、従事者の減少が進行していることから、今後も、次代を担う新規林業就業者の確保・育成に取り組む必要があります。	「いわて林業アカデミー」による林業への就業を希望する若者を対象とした研修やアカデミー修了生へのフォローアップとして交流会を開催するとともに、公益財団法人岩手県林業労働対策基金との連携による就業相談会、森林施業に必要な技術研修等の実施などにより、次代を担う新規林業就業者の確保・育成に取り組みます。
「いわて水産アカデミー」により地域漁業をけん引する漁業者の育成に取り組んでいますが、主要魚種の不漁等を背景に、漁業収入に対する不安感等から、就業希望者が減少しているため、今後も、次代を担う新規漁業就業者の確保・育成に取り組む必要があります。	「いわて水産アカデミー」による漁業に必要な知識・技術の習得支援やアカデミー修了生へのフォローアップとして交流会を開催するとともに、市町村や漁業協同組合等との連携による県内外への本県漁業の魅力と就業情報の発信、漁業生産性の回復や養殖業の収益性向上を目指した取組の実施などにより、次代を担う新規漁業就業者の確保・育成に取り組みます。
<具体的推進方策⑤>建設業の将来を担う人材の確保、育成	
令和3年度岩手県建設業構造実態調査によると、県内建設業就業者数は50歳代以上が53.9%を占め、高齢化の進行に伴う大量退職の可能性があるほか、令和6年4月から適用された建設業における時間外労働の上限規制への対応が求められています。 また、地域において社会資本の整備や維持管理、災害対応等を担う建設業従事者を確保するため、誰もが働きやすい労働環境の整備やICTの活用など生産性の向上に取り組む必要があります。	建設業の魅力の発信や労働環境の改善に向けた意識啓発を推進するとともに、令和6年2月からは、原則すべての工事を発注者指定型の週休2日工事で発注するなど、若者や女性等誰もが働きやすい労働環境の整備を促進します。 また、建設現場における生産性の向上に向け、建設分野への情報通信技術（ICT）の普及・拡大を図る取組を推進します。
<具体的推進方策⑥>デジタル人材の育成	
様々な地域課題を効率的に解決するための重要な手法の一つとしてデジタル技術の活用があり、各分野でデジタル化を推進していくためには、IoT^{*1}やAI^{*2}など最新のデジタル技術やデータを効果的に	様々な分野でのデジタル化やDX推進に関連した取組、最新のデジタル技術の利活用事例を紹介するフェアの開催等による県民や企業等への普及啓発を行うとともに、大学等と連携した人材育成に向けた

課 題	今後の方向
活用し、地域課題の解決や利便性の向上、新たな価値の創造につなげることができる人材を育成する必要があります。	セミナー、研修会等の開催によりデジタル技術やデータを活用して地域の課題解決や利便性の向上、新たな価値を創造するデジタル人材を育成する取組を推進します。
<具体的推進方策⑦>科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成	
本県の資源と技術を生かした研究開発を担う人材を育成するため、科学技術を身近に感じてもらうための体験型イベントや、三陸海域への関心を高めるための授業の実施などにより、若い世代の広範な科学技術に対する探求心と基礎的素養を高める必要があります。	県内外の研究機関等と連携し、デジタル技術も活用しながら、最先端の科学技術や海洋研究を身近に感じられる機会の提供を通じて、科学技術に関する興味や関心の向上に取り組みます。
<具体的推進方策⑧>岩手と世界をつなぐ人材の育成	
グローバル化が急速に進展する中、令和5年度の「中学3年生、高校3年生において求められている英語力を有している生徒の割合」は、英語の学習意欲を高めるような取組や、学びに向かう力をかん養するための質の高い言語活動が十分に得られず、令和4年度から減少しました。 英語をはじめとした外国語によるコミュニケーション能力は、生涯にわたる様々な場面で必要となることから、児童生徒の英語力の向上を図る取組を推進する必要があります。	外国語指導助手（ＡＬＴ）等を活用した指導の充実や、デジタル教科書等のＩＣＴの活用などによる児童生徒の学習意欲の向上を図り、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上に取り組みます。 また、中学校については、令和6年度から県の学力・学習状況調査において、英語を中学2年生の対象教科とし、調査結果に基づいた検証改善サイクルの確立を推進します。高校については、学習指導要領を具体化した公開授業や研究協議及び研修会等を通して、学習指導要領の趣旨を踏まえた授業ができる教員の育成に取り組みます。
<具体的推進方策⑨>地域産業の国際化に貢献する人材の育成	
令和5年度の「いわてグローバル人材育成推進協議会の支援制度を利用して海外留学した学生数」は、新型コロナウイルス感染症の影響による中断が学生の海外留学への機運に影響を与え応募者が少なく、また、「グローバルキャリアフェアの参加者数（累計）」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、参加対象である就活期にある外国人留学生等が減少したこと等から伸び悩みましたが、岩手の将来を担う人材として、地域産業の国際化に貢献する人材の育成に更に取り組んで行く必要があります。	学生の海外留学支援については、事前、事後インターンシップの日数要件を、学生が学業との両立を図れる程度の日数に緩和することにより応募者の裾野拡大を図り、グローバルキャリアフェアについては、積極的な周知に努め、関係機関と連携しながら外国人留学生等を含めたグローバル人材の県内就職を推進します。

※1 IoT: Internet of Things の略。「モノのインターネット」と呼ばれ、あらゆるモノがインターネットに接続し情報のやりとりをする技術のこと。

※2 AI: Artificial Intelligence の略。人工知能。人間の脳で行っている学習、推測、分析、判断などの知的な作業をコンピューターで実現したもの。

1 いわて幸福関連指標の状況

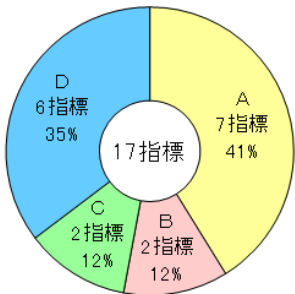
指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R4	比較
33 高卒者の県内就職率	%	74.1	84.5	84.5	71.5	B	33位 (5位)	-	-
34 将来の夢や目標を持って	%	小 82.1	84.0	83.0	83.8	A	-	-	-
35 いる児童生徒の割合		中 72.8	76.0	73.8	71.8	D	-	-	-
36 県内大学等卒業者の県内就職率	%	47.0	50.0	48.5	40.8	D	- (1位)	- (2位)	- (下降)

【特記事項】

- 高卒者の県内就職率：新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度は地元志向が高まっていたが、全国的な人手不足などを背景に、県内就職率は減少しました。
- 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合（中学生）：新型コロナウイルス感染症の影響で縮小・中断していた職場体験などは再開しつつあるものの、生徒に将来の夢や目標を実感させる学習活動の再構築が十分に進みませんでした。

- ・ 県内大学等卒業者の県内就職率：首都圏の有効求人倍率が高水準で推移し、県外企業からの求人の増加が見られ、他の東北各県と同様に県内就職率が伸び悩みました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
やや遅れ	 17指標 A 7指標 41% B 2指標 12% C 2指標 12% D 6指標 35%
（評価結果の説明） 9つの推進方策のうち「順調」が3つ、「概ね順調」が1つ、「やや遅れ」が2つ、「遅れ」が3つとなっていることから、「やや遅れ」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 「いわての復興教育」などの推進	遅れ	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が2指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
② キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ ものづくり産業人材の育成・確保・定着	遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
④ 農林水産業の将来を担う人材の育成	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑤ 建設業の将来を担う人材の確保・育成	やや遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業は順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。
⑥ デジタル人材の育成	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑦ 科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成	概ね順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑧ 岩手と世界をつなぐ人材の育成	遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「D」が2指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
⑨ 地域産業の国際化に貢献する人材の育成	やや遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「C」が2指標であり、構成する事務事業も遅れが見られることから、「やや遅れ」と判断しました。

(1) 「いわての復興教育」などの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
177	%	小 72	74	72	70	D
178		中 53	60	55	54	D
179		高 45	52	47	49	A

【特記事項】

- 自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合（小学生、中学生）：新型コロナウイルス感染症の影響で縮小・中断していた校外活動などは再開しつつあるものの、児童生徒が地域の良さを認識する学習活動の再構築が十分に進みませんでした。

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	69	63	8	49	0	6	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (72%)	1 (14%)	0 (0%)	1 (14%)

(2) キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
180 将来希望する職業(仕事)について考えている高校2年生の割合	%	48	55	50	50	A

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	2,838	856	170	15	663	8	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (80%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) ものづくり産業人材の育成・確保・定着

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
181 岩手県内に将来働いてみたいと思う企業がある高校生の割合【再掲】	%	-	50.0	35.0	19.8	D
182 3Dデジタル技術に関する講習の受講者数【累計】	人	1,082	2,432	1,622	2,094	A

【特記事項】

- 岩手県内に将来働いてみたいと思う企業がある高校生の割合：学校の授業やインターネット等において、県内企業の情報や県内で働くイメージを十分に浸透させることができず、「今は分からない」の回答が約6割を占めました。

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	207	193	87	45	0	61	8 (89%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (11%)	6 (67%)	1 (11%)	0 (0%)	2 (22%)

(4) 農林水産業の将来を担う人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
183 「いわてアグリフロンティアスクール」の修了生数〔累計〕	人	484	630	540	532	B
184 「いわて林業アカデミー」の修了生数〔累計〕	人	81	156	111	111	A
185 「いわて水産アカデミー」の修了生数〔累計〕	人	20	61	37	34	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)		活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般				
3	52	51	0	44	0	7	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(5) 建設業の将来を担う人材の確保、育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
186 県営建設工事における週休二日工事の実施割合〔再掲〕	%	61	100	88	76	D
187 県営建設工事におけるICT活用工事の実施件数〔累計〕〔再掲〕	件	73	148	91	153	A

【特記事項】

- ・ 県営建設工事における週休二日工事の実施割合：発注者指定型の工事を拡大することで上昇したものの、受注者希望型の工事では、雇用形態等の理由で作業日数を確保したい企業が週休二日を希望しないケースなどがありました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)		活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般				
2	22	22	0	0	0	22	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(6) デジタル人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
188 デジタル人材育成関連セミナー受講者数	人	-	500	500	571	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)		活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般				
3	66	65	36	2	0	27	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(7) 科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
189 科学技術普及啓発イベント等来場者数〔累計〕	人	-	13,750	3,000	4,863	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	20	18	0	2	0	16	3 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	0 (0%)	3 (75%)	0 (0%)	1 (25%)

(8) 岩手と世界をつなぐ人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
190 中学3年生、高校3年生において求められている英語力を有している生徒の割合	%	中 42.9	51.0	45.0	38.4	D
191 力の有している生徒の割合		高 49.0	57.0	51.0	48.5	D

【特記事項】

- ・ 中学3年生、高校3年生において求められている英語力を有している生徒の割合(中学生、高校生): 普段の授業の成果を確実にし、英語の学習意欲を高めるような取組や、検定等を受検する機会が十分ではありませんでした。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	241	240	1	1	0	238	10 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	7 (78%)	1 (11%)	1 (11%)	0 (0%)

(9) 地域産業の国際化に貢献する人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
192 いわてグローバル人材育成推進協議会の支援制度を利用して海外留学した学生数[累計]	人	-	20	5	3	C
193 グローバルキャリアフェアの参加者数[累計]	人	17	136	31	24	C

【特記事項】

- ・ いわてグローバル人材育成推進協議会の支援制度を利用して海外留学した学生数[累計]: 新型コロナウイルス感染症の影響による中断が学生の海外留学への機運に影響を与え、応募者が少なかったため、支援制度を利用して海外留学した学生数が減少しました。
- ・ グローバルキャリアフェアの参加者数[累計]: 就活期を迎えた外国人留学生在が、新型コロナウイルス感染症の影響で入学者が少なかった学年であり参加対象者数が減少したほか、県内企業の魅力が留学生に対して十分伝わらなかったこともあり、参加者数が減少しました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	4	4	0	1	0	3	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)	2 (67%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 令和6年3月卒の高卒者の県内就職率は71.5%と、過去最高となった令和4年度の74.1%を2.6ポイント下回りましたが、過去3番目の高い水準を維持しています。
- 「令和6年「岩手県の東日本大震災からの復興に関する意識調査」」において、「震災津波の風化が進んでいる・やや進んでいる」と回答した割合が合わせて49.9%となっています。
- 本県には、多くの偉人を育んできた人づくりの土壌があります。
- 令和6年県民意識調査によると、「次世代を担う人材育成」の重要度は28位、満足度は35位、ニーズ度は26位となっており、女性より男性のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 産学官金労の団体で構成する「いわてで働こう推進協議会」において、①県内定着、②U・Iターン、③雇用労働環境、④起業・事業承継の4つの柱を定め、オール岩手で若者や女性等の県内就職及び創業支援をしています。
- 「いわて建設業振興中期プラン2023」で掲げた、地域の建設企業が目指すべき姿「県民の豊かで安全・安心な暮らしを創り、守る、県民の幸福の追求をしっかりと支える建設企業」を実現するために、県、建設企業、建設業団体が連携・協力し、役割分担の上、取組を展開しています。
- 市町村教育委員会においては、「いわての復興教育」に関する各学校の取組への支援を行っています。また、各学校においては、それぞれの地域と連携した復興教育の充実が図られています。
- 家庭・地域・関係機関・団体等においては、学校に対し地域と連携したキャリア教育や、実践的な安全学習、地域を探究する学習等の支援が行われています。
- 教育機関においては、県内各地の地域ものづくりネットワーク等と連携し、小中高校生を対象とした工場見学会や技能講習会の開催などによる人材育成を推進しています。

19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます

（基本方向）

文化芸術を担う人材を育てるため、一流の文化芸術に触れる機会の提供や意欲的な創作活動等を後押しするとともに、障がい者の文化芸術活動を推進します。

また、スポーツを担う人材を育てるため、スポーツ医・科学サポートを通じて、アスリート、障がい者アスリートの大会・合宿への参加支援や、中長期的な視点に立った育成に取り組むとともに、最新技術やスポーツ・インテグリティに基づく指導者の育成等、サポート体制の充実を図ります。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
やや遅れ	- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 2 指標は、達成度 A の指標が 1 指標（50%）、達成度 D の指標が 1 指標（50%）でした。 6 つの具体的推進方策の評価結果は、順調が 2 つ、概ね順調が 4 つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 - 学校や関係団体等において、幼少期から文化芸術やスポーツに触れる機会が提供されるとともに、スポーツ分野では中長期的な視点に立ったジュニア期からの強化が行われるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 ◎ 以上の結果から、「やや遅れ」と判断しました。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞文化芸術活動を担う人材の育成	
文化芸術活動を担う人材を継続して育成するため、幼少期から優れた文化芸術に触れる機会を提供することや、誰もが文化芸術活動に取り組める環境を充実させる必要があります。	学校等への芸術家の派遣や、国内外からの評価の高い音楽家との交流機会の創出など、優れた文化芸術に触れる機会を提供するほか、本県ゆかりの作家とのつながりを生かした県民の文芸活動の支援に取り組めます。 また、芸術体験の機会の提供や地域の文化催事との連携を推進し、県民が身近に文化芸術を体験できる機会の提供に取り組めます。
＜具体的推進方策②＞文化芸術活動を支える人材の育成	
令和 5 年度の障がい者文化芸術活動支援者育成研修受講者数は、支援者のニーズに合わせた研修の企画が十分ではなかったため、伸び悩みましたが、活動を支える人材の育成を図り、障がい者が安心して創作活動に取り組む環境づくりを推進する必要があります。	支援者等に対する調査・聞き取りを行いながら、ニーズに沿った研修を企画・実施するとともに、福祉事業所等に出向いて行う相談や専門的アドバイスを実施し、支援者等のスキル向上を通じた障がい者の文化芸術活動に取り組む環境の充実に取り組めます。 また、文化芸術を生かした地域づくりなどに取り組む人材の育成や相互交流を推進します。
＜具体的推進方策③＞アスリートの競技力の向上	
令和 5 年度の本県関係の日本代表選出数は 32 人となっていますが、国際大会等で活躍するトップアスリートをさらに輩出するため、日本スポーツ協会等と連携し、中長期的な視点に立った育成や、日本代表や全	国内最先端施設等の研修で得られる知見を踏まえながらスーパーキッズの発掘・育成を行うなど、中長期的な視点に立ったアスリートの育成に取り組めます。

課 題	今後の方向
国で上位入賞を目指す選手に対する支援などに継続的に取り組む必要があります。	また、本県トップアスリートのスポーツ活動を支えるため、大会や強化合宿等に対する活動支援や、アスリートの県内定着を図るため、就職マッチング等に取り組めます。
<具体的推進方策④>障がい者アスリートの競技力の向上	
パラリンピック等の国際大会に本県ゆかりの選手が多数出場するなど、本県のパラスポーツのレベルは高まっており、さらなる選手の発掘・育成と競技活動のサポートに取り組む必要があります。	障がいの程度や年齢、興味・関心を踏まえながら、関係団体と連携した競技体験会や強化練習会を実施するなど、若手パラアスリートの発掘・育成に取り組むとともに、大会や強化合宿等に対するパラアスリートの活動支援に取り組めます。
<具体的推進方策⑤>スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上	
令和5年度のスポーツデータを活用分析する人材養成者は51人であり、増加傾向にありますが、国際大会等で活躍するトップアスリートを育成するため、アスリートの様々な要求に対応できるサポート人材をさらに養成していく必要があります。	体力測定等で得られたデータや、最新のデジタル技術を活用し、個々に適した科学的なトレーニングメニュー等を提供できる人材の養成に取り組めます。
<具体的推進方策⑥>スポーツ活動を支える指導者等の養成	
令和5年度の公認パラスポーツ指導者資格登録者数は、更新手続きが行われないケースなどがあり、伸び悩んだことから、資格登録に向けた講習会等の周知に取り組む必要があります。	未更新者や過去の資格者に対して資格更新や再取得に向けた働きかけを行うとともに、若い世代の登録者数の増加につながるよう、県ホームページやSNS等を活用して講習会等の情報発信を強化するなど、スポーツ活動を支える指導者の養成に取り組めます。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
34 将来の夢や目標を持って	%	小 82.1	84.0	83.0	83.8	A	-	-	-
35 いる児童生徒の割合		中 72.8	76.0	73.8	71.8	D	-	-	-

【特記事項】

- 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合（中学生）：新型コロナウイルス感染症の影響で縮小・中断していた職場体験などは再開しつつあるものの、児童生徒に将来の夢や目標を実感させる学習活動の再構築が十分に進みませんでした。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	13指標 A 8指標 62% B 3指標 23% C 2指標 15%
（評価結果の説明） 6つの推進方策のうち「順調」が2つ、「概ね順調」が4つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 文化芸術活動を担う人材の育成	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

具体的推進方策	取組状況	説明
② 文化芸術活動を支える人材の育成	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ アスリートの競技力の向上	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
④ 障がい者アスリートの競技力の向上	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑤ スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑥ スポーツ活動を支える指導者等の養成	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

(1) 文化芸術活動を担う人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
194 岩手芸術祭への出展数〔累計〕	件	1,185	4,900	1,210	1,035	B
195 子どものための芸術家派遣事業公演数〔累計〕	件	57	260	62	63	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
6	42	42	0	0	0	42	6 (75%)	1 (12%)	0 (0%)	1 (12%)	5 (56%)	2 (22%)	1 (11%)	1 (11%)

(2) 文化芸術活動を支える人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
196 アートマネジメント人材育成数〔累計〕	人	51	200	50	69	A
197 障がい者文化芸術活動支援者育成研修受講者数〔累計〕	人	41	180	45	32	C

【特記事項】

- 障がい者文化芸術活動支援者育成研修受講者数〔累計〕：支援者の幅広いニーズに合わせた研修の企画が十分ではなかったため、受講者数が減少しました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
4	22	22	4	0	0	18	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (50%)	2 (33%)	1 (17%)	0 (0%)

(3) アスリートの競技力の向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
198 本県関係選手の日本代表選出数〔累計〕	人	69	207	123	132	A
199 全国大会入賞競技団体数〔累計〕	団体	20	170	80	83	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	246	236	3	2	0	231	5 (71%)	2 (29%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (16%)	3 (50%)	1 (16%)	1 (16%)

(4) 障がい者アスリートの競技力の向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
200 障がい者アスリートの育成研修会参加者数〔累計〕	人	148	498	288	286	B
201 障がい者アスリートの全国大会出場選手数〔累計〕	人	21	86	47	58	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	6	5	0	1	0	4	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(5) スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
202 スポーツ医・科学サポート団体数〔累計〕	団体	263	709	439	499	A
203 スポーツデータ活用分析人材養成者数〔累計〕	人	-	211	82	84	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	29	27	2	2	0	23	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(6) スポーツ活動を支える指導者等の養成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
204 公認スポーツ指導者資格登録者数	人	3,118	5,020	3,982	4,486	A
205 公認パラスポーツ指導者資格登録者数	人	258	278	266	263	C
206 スポーツ推進委員研修会参加率	%	71.3	50.0	50.0	44.2	B

【特記事項】

- ・ 公認パラスポーツ指導者資格登録者数：既存登録者の中には、高齢による活動不安などから更新手続きが行われないケースがあり、登録者数が伸び悩みました。

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
8	173	163	5	7	0	151	12 (92%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (8%)	8 (67%)	2 (17%)	1 (8%)	1 (8%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 世界や全国で活躍する本県ゆかりの選手が多数輩出され、「岩手のスポーツ」が注目されています。
- 令和6年県民意識調査によると、「県ゆかりの芸術家やスポーツ選手の活躍」の重要度は39位、満足度は1位、ニーズ度は56位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 小・中学校等では、一流の文化芸術に触れる機会や自らが発表する場の確保に積極的に取り組んでいるほか、NPO等が主体となり文化芸術交流イベントの開催に取り組んでいます。
- 公益財団法人岩手県スポーツ協会では、県内競技団体に対して、国民スポーツ大会に向けた選手強化への取組に加え、中長期的な視点に立ったジュニア期からのアスリート強化に取り組んでいます。
- 一般社団法人岩手県障がい者スポーツ協会では、各種競技大会の開催やスポーツ教室等の実施による障がい者スポーツの普及啓発に加え、パラアスリートの強化に向けた取組を進めています。



20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます

（基本方向）

高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めるため、産学官連携による共同研究等を促すとともに、高等教育機関の体制の強化や相互の機能補完等を促進します。

また、産学官が連携し、高い専門性と教養を兼ね備えた人材を育成するとともに、県内高校生の地元大学への進学意識の醸成や県内大学生等の卒業後の地元定着を高める取組を推進します。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
遅れ	- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 D の指標が 1 指標（100%）でした。 3 つの具体的推進方策の評価結果は、順調が 1 つ、概ね順調が 1 つ、やや遅れが 1 つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 - 産学官により構成される「いわて高等教育地域プラットフォーム」において、大学生等の県内定着の促進に取り組むなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 ◎ 以上の結果から、「遅れ」と判断しました。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進	
東日本大震災津波からの復興やふるさと振興等の多様化する地域課題解決には、産学官が一体となった取組が必要であることから、引き続き高等教育機関と関係機関が連携した取組を推進する必要があります。	高等教育機関の専門的知識を活用して、自治体、企業、NPO等と連携し、地域の活力を創出する研究、地域貢献の取組を推進します。 また、産学官により構成される「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」の活動を通じて、高等教育機関や産業界と地域の将来像や具体的な連携・交流の方策について検討し、研究者や研究情報の共有、情報発信、企業が相談しやすい環境づくりなどを推進します。
＜具体的推進方策②＞地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進	
県内大学と連携した高大連携ウインター・セッションによる県内大学等への進学意識の醸成やインターシップの充実強化等による地元定着に取り組みましたが、県内大学等卒業者の県内就職率は伸び悩んでおり、地域社会に貢献する意欲のある人材が岩手で活躍でき、地元定着につながる取組を促進する必要があります。	高等教育機関等と連携し、県内企業の魅力を伝える取組や県内就職を希望する学生と求人企業とのマッチングの支援に継続して取り組みます。 また、地域や企業の人材育成ニーズに対応した教育プログラムの構築などにより、県内学生等の地元定着意識の醸成に取り組みます。 さらに、高等教育機関や企業等と連携し、大学資源を活用した産業創出の促進や、地域ニーズに対応したリカレント教育の充実、県内での起業を目指す大学生や社会人等を対象とした実務教育の実施などによる人材育成の取組を推進します。

課 題	今後の方向
<具体的推進方策③>岩手県立大学における取組への支援	
令和5年度の「岩手県立大学卒業生の県内就職率」は、首都圏の有効求人倍率が高水準で推移し県外企業からの求人が大幅に増加する一方、県内企業からの求人は微増に留まったことなどから、県内就職率が伸び悩みました。 岩手県立大学は、地域に根ざす高等教育機関として、教育や研究、地域貢献に対する県民や地域の期待に応えるとともに、18歳の進学・就職期における社会減、情報技術の急速な革新など環境の変化に適切に対応していく必要があります。 また、地域を担う人材の県内定着に向けて、県内就職率の向上に取り組む必要があります。	岩手県立大学の第四期中期目標及び中期計画に基づいた東日本大震災津波からの復興やふるさと振興等の地域課題解決に向けた取組及び地域の未来を切り拓く人材の育成等を支援するとともに、キャリアセンターと各学部が連携した就職支援のほか、「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」の枠組みも活用し、インターンシップの活用促進や採用活動に係る高等教育機関と県内企業のマッチング支援を強化するなど、産学官で連携して学生の県内定着に向けた効果的な取組を推進します。

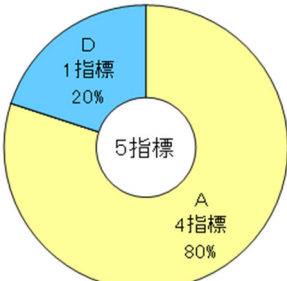
1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
36 県内大学等卒業生の県内就職率	%	47.0	50.0	48.5	40.8	D	－ (1位)	－ (2位)	－ (下降)

【特記事項】

- 県内大学等卒業生の県内就職率：首都圏の有効求人倍率が高水準で推移し、県外企業からの求人の増加が見られ、他の東北各県と同様に県内就職率が伸び悩みました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	 D 1指標 20% 5指標 A 4指標 80%
（評価結果の説明） 3つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が1つ、「やや遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 岩手県立大学における取組への支援	やや遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。

(1) 高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
207 地域課題解決を目的とした県内高等教育機関との共同研究数〔累計〕	件	53	120	75	86	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	7	5	1	0	0	4	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
208 高大連携ウインター・セッションへの参加者数	人	-	730	700	1,008	A
209 県内企業等へのインターンシップ参加者数	人	238	500	200	412	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	39	35	22	0	0	13	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)

(3) 岩手県立大学における取組への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
210 岩手県立大学の実装化された研究成果数〔累計〕	件	13	34	21	21	A
211 岩手県立大学(大学・短大)卒業者の県内就職率	%	56.6	52.5	51.0	43.0	D

【特記事項】

- ・ 岩手県立大学(大学・短大)卒業者の県内就職率：首都圏の有効求人倍率が高水準で推移し県外企業からの求人が大幅に増加する一方、県内企業からの求人は微増に留まったことなどから、県内就職率が伸び悩みました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	3,651	3,641	59	14	0	3,568	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 中央教育審議会が令和6年8月に発表した「急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方について（中間まとめ）」において、今後の高等教育政策の方向性と具体的方策について、地域連携プラットフォーム等を活用し、複数の高等教育機関が連携することで、各機関が機能を補い合い、それぞれの持つ強みを強化していく必要性が示されています。
- 社会や技術の急激な変化に対応するため、高等教育機関における人材育成やリカレント教育の重要性が一層高まっています。
- 首都圏の有効求人倍率が高水準で推移し、県外企業からの求人が増加（対前年比 135.9%）しています。
- 令和6年県民意識調査によると、「大学の地域社会貢献」の重要度は35位、満足度は20位、ニーズ度は38位となっており、女性より男性のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 県内高等教育機関においては、いわて高等教育コンソーシアムにより大学間の連携を強化し、地域の中核を担う人材育成や県内大学進学率の向上、地域社会の活性化を図る取組が行われています。
- 市町村においては、震災復興、地方創生を目的とした高等教育機関との協定締結や協働した取組が広がっており、高等教育機関と連携して地域課題解決を図る取組が進められています。
- 岩手県立大学においては、令和5年度から令和10年度までを計画期間とする第四期中期計画を策定し、自ら思考し実践できる人材の育成や実学・実践を重視した学術研究と地域・国際社会の持続的発展への貢献等に向けた取組が進められています。

21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります

（基本方向）

快適で豊かな暮らしを支える生活環境づくりに向け、耐震性、省エネ性能などを備えた良質な住宅の普及や空き家の利活用、地域の魅力を高めるリノベーションを促進するとともに、自然と調和した美しい水辺環境の保全、上下水道事業の広域連携や污水处理施設の整備等の取組を推進します。

また、持続可能なまちづくりに向け、市町村との連携により適正な土地利用を図りながら、道路や公園などの都市基盤やユニバーサルデザインによる公共施設等の整備を推進します。

さらに、地域の魅力を高め、活力ある地域社会の実現を図るため、地域住民、NPO等と協働して良好な景観の形成を推進します。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
やや遅れ	- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Aの指標が1指標（50%）、達成度Dの指標が1指標（50%）でした。 3つの具体的推進方策の評価結果は、順調が1つ、概ね順調が1つ、やや遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 - 県内の関係団体、民間企業、行政機関等が空き家等相談窓口として相談対応するほか、市町村における空き家バンクの開設や、活用されていない住宅・建築物をリノベーションしてまちの魅力を高める取組が県内各地で行われるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 ◎ 以上の結果から、「やや遅れ」と判断しました。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり	
温室効果ガス排出量の2050年度実質ゼロの実現に向けて、快適で豊かな暮らしを支えるため、良質な住宅の普及を促進する必要があります。 また、全国的に空き家が増加している中、本県においても同様の傾向にあることから、空き家の利活用を促進するため、市場で流通しやすくする仕組みをつくる必要があります。	岩手型住宅ガイドラインを踏まえ、省エネ性能の高い住宅のメリットなどを周知することによって、省エネ住宅の普及促進に取り組みます。 市町村等との連携体制を強化し、情報共有や技術的助言等、空き家の利活用や発生抑制を促進するとともに、市町村の空き家バンクに登録された空き家住宅の取得又は改修に係る支援に取り組みます。
＜具体的推進方策②＞自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全	
「水道基幹管路の耐震適合率（上水道）」は、基幹管路全体の54.3%で全国平均を上回るものの、引き続き災害に強い安定した水道の実現に向け、耐震化の取組等を促進する必要があります。 また、污水处理人口普及率（下水道など污水处理施設を利用できる人口の割合）は着実に向上していますが、全国平均に対して低い状況であり、引き続き污水处理施設の整備等を進める必要があります。	市町村等による水道施設の耐震化を引き続き促進するとともに、安定的な水道事業の運営に向けて、広域的な危機管理体制の強化等、地域の実情に合った広域連携の取組を促進します。 また、污水处理施設の概成に向けて、下水道施設の整備を計画的に進めると共に、出前講座の実施や浄化槽設置補助制度の周知等により浄化槽の普及啓発に取り組みます。

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策③＞快適で魅力あるまちづくりの推進	
ひとにやさしいまちづくりを推進するため、ユニバーサルデザインによる歩行空間の整備等を推進する必要があります。 また、特定公共的施設のバリアフリー化の趣旨や必要性について、建築主の理解を促進する必要があります。	交通の円滑化や快適な道路空間の創出に資する道路の無電柱化等を推進します。 また、建築主の理解を促進するため、バリアフリー化の趣旨や必要性について周知するほか、バリアフリー化に取り組む施設のPRに取り組みます。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
37 県外からの移住・定住者数	人	1,584	2,500	1,830	1,868	A	-	-	-
38 汚水処理人口普及率	%	84.4	91.1	87.9	85.4	D	35 位 (5 位)	37 位 (5 位)	下降 (横ばい)

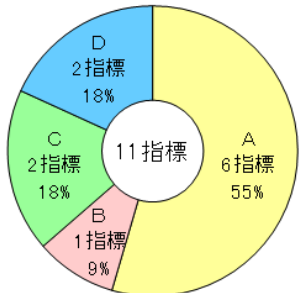
【特記事項】

- ・ 汚水処理人口普及率（下水道・浄化槽）：計画に対し、下水道普及人口の減少割合が大きく、また、各世帯の経済的な理由や家屋の老朽化等の状況により浄化槽を設置できない場合があるほか、現状の居住環境に不満を感じていないなどの理由から浄化槽の設置を希望する世帯が減少し、普及率が伸び悩みました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
16 持ち家比率	%	㊸ 69.9	-	5年ごとの公表

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調 （評価結果の説明） 3つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が1つ、「やや遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。	 Donut chart showing the achievement of specific promotion strategy indicators. The chart is divided into four segments: A (6 indicators, 55%), C (2 indicators, 18%), D (2 indicators, 18%), and B (1 indicator, 9%). The center of the chart is labeled '11指標'.

具体的推進方策	取組状況	説明
① 快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり	やや遅れ	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「C」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。
② 自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全	概ね順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標、「C」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 快適で魅力あるまちづくりの推進	順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が4指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

(1) 快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
212	岩手型住宅賛同事業者による県産木材を使用した岩手型住宅建設戸数の割合	%	23.6	32.0	26.8	53.8	A
213	県営住宅の性能向上のための修繕・改善着工率	%	11.4	100.0	48.5	37.1	C
214	空家等対策計画策定市町村数〔累計〕	市町村	25	33	28	26	D

【特記事項】

- ・ 県営住宅の性能向上のための修繕・改善着工率：一部の県営住宅において、技術者不足による入札不調が続いたことにより着工出来なかった住棟がありました。
- ・ 空家等対策計画策定市町村数〔累計〕：人材不足等の理由により空き家の実態把握が進んでおらず、一部の町村において計画の策定に至りませんでした。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	1,430	1,406	174	991	167	74	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (66%)	0 (0%)	1 (17%)	1 (17%)

(2) 自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
215	身近な水辺空間の環境保全等に継続的に取り組む団体数	団体	67	67	67	59	B
216	水道基幹管路の耐震適合率(上水道)	%	38.6	⑦ 41.4	④ 39.3	④ 54.3	A
217	汚水処理人口普及率(下水道)	%	62.7	65.7	64.2	63.6	C
218	汚水処理人口普及率(浄化槽)	%	13.8	17.9	16.1	14.0	D

【特記事項】

- ・ 汚水処理人口普及率(下水道)：下水道施設整備は進めたものの、計画に対し、下水道普及人口の減少割合が大きく、普及率が伸び悩みました。
- ・ 汚水処理人口普及率(浄化槽)：浄化槽の新設基数は全国的に減少傾向であり、各世帯の経済的な理由や家屋の老朽化等の状況により浄化槽を設置できない場合があるほか、現状の居住環境に不満を感じていないなどの理由から浄化槽の設置を希望する世帯が減少し、普及率が伸び悩みました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	26,377	15,886	7,477	6,791	1,416	202	7 (88%)	1 (12%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (58%)	1 (14%)	1 (14%)	1 (14%)

(3) 快適で魅力あるまちづくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
219	市街地における交通円滑化完了箇所数〔累計〕	箇所	-	3	1	1	A
220	バリアフリー化に対応した特定公共施設数〔累計〕	施設	105	120	111	111	A
221	景観づくりに取り組む地区数〔累計〕	地区	53	63	57	59	A

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
222 景観学習実施学校数〔累計〕	校	19	49	31	35	A

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	3,131	2,612	1,460	612	456	84	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 全国的に空き家が増加傾向にあり、本県でも増加が見込まれる中、市町村における空き家バンクの開設や、活用されていない住宅・建築物をリノベーションしてまちの魅力を高める取組が県内各地で行われています。
- 令和5年住宅・土地統計調査（速報集計）によると、本県における空き家率は17.3%と、全国平均13.8%を上回り、全国で11番目に高い値となっています。
- 本県における汚水処理人口普及率（下水道など汚水処理施設を利用できる人口の割合）は、令和5年度末時点で85.4%と、全国平均93.3%を下回り、全国37位となっています。
- 全国での浄化槽の新設補助基数は、令和3年度は4万5千基、令和4年度は4万3千基となり、年々減少傾向にあります。
- 令和6年県民意識調査によると、「生活基盤整備などが進んだ生活環境」の重要度は14位、満足度は51位、ニーズ度は6位となっており、男性より女性のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 岩手県空き家等対策連絡会議の構成員である県内の関係団体、民間企業、行政機関等が空き家等相談窓口となり、空き家等に関する相談に対応しています。
- 市町村では、汚水処理施設の令和8年度までの概成に向けたアクションプランを策定し、汚水処理事業の推進に取り組んでいます。
- 市町村等において、耐用年数を経過した管路の更新を中心に、水道施設の耐震化を順次進めています。
- 県内の小学校において、子どもたちが身近な景観を通じて地域の魅力や課題を発見する「景観学習」に、地域の景観づくり団体においては、住民主体の美しいまちづくりに、それぞれ取り組んでいます。

22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります

（基本方向）

地域における県民の暮らしを支える公共交通を守るため、持続可能な地域公共交通ネットワークの構築に取り組めます。

また、地元利用の促進につながる利便性の向上や、魅力ある商品の造成などを通じた観光面での利用拡大などを促進します。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
やや遅れ	- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 D の指標が 1 指標（100%）でした。 3 つの具体的推進方策の評価結果は、順調が 1 つ、概ね順調が 1 つ、やや遅れが 1 つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 - 県と沿線市町村等で構成する「三陸鉄道強化促進協議会」、「いわて銀河鉄道利用促進協議会」及び JR ローカル線の各利用促進協議会等では、地域と鉄道会社が一体となって利用促進の取組が行われるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 ◎ 以上の結果から、「やや遅れ」と判断しました。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞広域バス路線や鉄道路線の維持・確保	
人口減少や、新型コロナウイルス感染症の影響及びその長期化による新しい生活様式の定着などにより、公共交通の利用者数が減少していることに加え、運転士不足や施設の老朽化、燃料費の高騰などにより、第三セクター鉄道やバス事業者は厳しい経営環境におかれており、路線の維持確保に向けて取り組む必要があります。	令和 5 年度に策定した「岩手県地域公共交通計画」（令和 6 年度～令和 10 年度）に基づき、広域バス路線や鉄道路線の維持・確保に取り組めます。 また、社会情勢の変化を踏まえ、県及び市町村が連携を強化して地域公共交通の維持・確保のための支援に取り組めます。
＜具体的推進方策②＞地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援	
令和 5 年度の「地域公共交通計画等策定市町村数（累計）」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域内交通の実態調査が困難な状況が続く、計画の策定が進みませんでした。引き続き、計画策定を支援する必要があります。 また、高齢化や過疎化が進行する中、利用者の減少によるバス路線の減便や撤退が今後も懸念されることから、いわゆる「公共交通空白地帯」が生じることがないように、買い物や通院、通学など住民の足となる交通手段の最適かつ持続的な確保が求められています。	市町村による地域公共交通計画の策定を促進するため、市町村職員のスキルアップを目的とした研修を実施するとともに、計画策定に必要な調査に対する補助や、有識者の派遣等に取り組めます。 また、コミュニティバスの運行等による地域内交通の改善や再編などの取組に対する支援を実施し、持続可能な公共交通ネットワークの構築を促進します。
＜具体的推進方策③＞地域公共交通の利用促進	
令和 5 年度の「三陸鉄道の年間利用者数」は、新型コロナウイルス感染症の影響で増加した自家用車による子の送迎などから三陸鉄道への利用の回帰が進まず、	県、沿線市町村等で構成される利用促進協議会などの事業内容がより効果的なものとなるよう再検討し、マイレール意識の醸成や企画列車の運行支援

課 題	今後の方向
また、観光・団体利用を始めとした定期外利用の回復にも遅れがみられました。 公共交通利用者数が大幅に減少していることから、その回復に向け、交通事業者等と連携しながら、地元利用の促進と観光利用の拡大に向けた取組を推進する必要があります。 また、高齢者や障がい者、外国人観光客など誰もが利用しやすい環境の整備に向けた取組を推進する必要があります。	など利用促進に取り組みます。 また、ＩＣカードを始めとした交通ＤＸの推進やノンステップバスの導入など、交通事業者が行う利便性向上の取組に対して支援を行うとともに、人流のビッグデータ等により、地域公共交通の潜在需要などを分析し、事業者が利用者のニーズに即して実施するダイヤ改正や商品造成を支援するなど、公共交通の利用促進に取り組みます。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
39 三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数	回	10.2	16.5	14.3	11.8	D	-	-	-

【特記事項】

- 三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数：新型コロナウイルス感染症の影響の長期化や新しい生活様式の定着などにより利用者数が伸び悩みました。

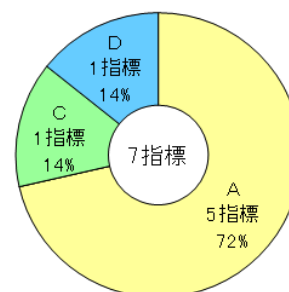
【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
15 三セク鉄道・バスの年間利用者数	万人	1,214	1,367	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
（評価結果の説明） 3つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が1つ、「やや遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。

参考)具体的推進方策指標の達成度



具体的推進方策	取組状況	説明
① 広域バス路線や鉄道路線の維持・確保	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援	やや遅れ	推進方策指標1指標の達成度が、「C」が1指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。
③ 地域公共交通の利用促進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

(1) 広域バス路線や鉄道路線の維持・確保

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
223 広域バス1路線当たりの平均乗車密度	人	2.7	3.2	2.9	3.7	A
224 IGRいわて銀河鉄道の1日当たりの運行本数	本	65	65	65	71	A
225 三陸鉄道の1日当たりの運行本数	本	53	53	53	56	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
6	966	947	9	492	82	364	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
226 地域公共交通計画等策定市町村数〔累計〕	市町村	20	33	25	23	C

【特記事項】

- ・ 地域公共交通計画等策定市町村数〔累計〕：新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に移行するまでの間、行動制限等により本来の公共交通の利用実態調査を市町村において行うことができず、計画策定に遅れが生じました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
2	16	16	0	0	0	16	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	1 (33%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 地域公共交通の利用促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
227 乗合バス事業者のノンステップバスの導入率	%	38.9	44.0	41.0	45.7	A
228 IGRいわて銀河鉄道の年間利用者数	万人	433	453	450	453	A
229 三陸鉄道の年間利用者数	万人	61	83	70	62	D

【特記事項】

- ・ 三陸鉄道の年間利用者数：新型コロナウイルス感染症の影響で増加した自家用車による子の送迎などから三陸鉄道への利用の回帰が進まず、また、観光・団体利用をはじめとした定期外利用の回復にも遅れが見られました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
6	366	348	9	305	0	34	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (80%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- いわゆる 2024 年問題等による運転士不足の深刻化等により、路線の減便や廃止が行われた一方で、A I デマンド交通の運行や、自動運転バスの実証運行など、地域公共交通をとりまく課題の解決に資するデジタル技術を活用した取組が進んでいます。
- 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の改正により、ローカル鉄道の再構築について協議する仕組みが創設されたことから、沿線では、地域にとって重要な鉄道を廃止する議論が進められるのではないかと懸念が生じています。
- 従来の公共交通に加え、日本版ライドシェア、公共ライドシェア等の活用を踏まえた「交通空白」の解消に向け、「国土交通省『交通空白』解消本部」が設置されました。
- 令和 6 年県民意識調査によると、「公共交通機関の維持・確保」の重要度は 20 位、満足度は 55 位、ニーズ度は 3 位となっており、男性より女性のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 交通事業者においては、ニーズに対応したダイヤ改正や I C カードの導入などの利便性の向上や、利用促進に関する取組が進められています。また、引き続き安全運行の徹底に努めています。
- 市町村においては、自動運転車両の実証運行や、A I を活用したデマンド交通の運行、住民主体による自家用有償旅客運送の導入など、新たな技術を活用するとともに、地域の特性を生かした地域内公共交通の確保に取り組んでいます。
- 市町村においては、県と連携し、J R ローカル線の利用促進、第三セクター鉄道の経営安定化に向けた支援やコミュニティバスなどの地域内公共交通を確保する取組を行うとともに、公共交通の効率化や再編等に取り組んでいます。
- 県、市町村、鉄道事業者等が構成員となった協議会等においては、第三セクター鉄道や J R ローカル線の維持・確保を図るため、情報発信やマイレール意識の醸成など利用促進の取組を展開しています。
- 県民においては、住民団体を立ち上げ、J R ローカル線の現状や課題を把握し、路線の利用促進などに向けた活動を展開しています。



23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます

（基本方向）

つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り、育てるため、持続可能な地域コミュニティづくりを推進するとともに、地域コミュニティ活動を支える人材を育成します。

特に、地域に移り住んで地域協力活動を行う地域おこし協力隊の活動を促進するとともに、地域の産業や地域コミュニティ活動の担い手が地域に定着できるような取組を進めます。

また、地域の安全を地域で守ることができるよう、多様な主体が参加する訓練や研修などを通じて、地域コミュニティを中心として防災活動に取り組むことができる体制づくりを進めます。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
やや遅れ	- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 D の指標が 1 指標（100%）でした。 3 つの推進方策のうち「順調」が 2 つ、「概ね順調」が 1 つとなっていることから、「順調」と判断しました。 - 一般社団法人いわて地域おこし協力隊ネットワークでは、県や市町村と連携して、地域おこし協力隊の受入拡大やスキルアップ、隊員間のネットワークづくりの支援等の活動の充実に向けた支援のほか、起業や就業に関するセミナーの開催など退任後の定着に向けた支援が行われるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 ◎ 以上の結果から、「やや遅れ」と判断しました。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞持続可能な地域コミュニティづくり	
人口減少や少子高齢化の進行、新型コロナウイルス感染症の影響、孤独・孤立の問題の深刻化により地域コミュニティの機能低下が危惧されていることから、引き続き、持続可能な地域コミュニティづくりに取り組む必要があります。	持続可能で、人と人との「つながり」を実感できる地域コミュニティづくりを促進するため、市町村との連携により先駆的な活動に取り組む団体を掘り起こし、「元気なコミュニティ特選団体」として認定するとともに、県のホームページや SNS、団体による事例発表の場等で活動事例の情報を発信するほか、市町村と連携して地域産業の担い手の確保に資する特定地域づくり事業協同組合の設立支援に取り組みます。 また、市町村との情報交換などにより連携を強化し、地域運営組織の形成促進を図るとともに、県内外の先進事例や国の支援策の効果的な活用事例の紹介など、住民自らが地域課題に取り組む体制づくりの支援に取り組みます。
＜具体的推進方策②＞地域コミュニティ活動を支える人材の育成	
人口減少や少子高齢化の進行などにより担い手不足が危惧されていることから、引き続き、地域コミュニティ活動を支える人材の育成に取り組む必要があります。	地域コミュニティ活動を支える人材を育成するため、市町村だけでなく県でも地域おこし協力隊員制度を活用するとともに、地域づくりに関するフォーラムやセミナーを開催し、地域コミュニティ団体

課 題	今後の方向
	間の連携や交流を促進します。 また、地域づくりの担い手として地域おこし協力隊員が円滑に活動できるよう、一般社団法人いわて地域おこし協力隊ネットワークや市町村との連携のもと、隊員の受入拡大やスキルアップ、隊員間のネットワークづくりの支援に取り組むほか、起業や就業に関するセミナーの開催などにより地域おこし協力隊員の地域への定着を推進します。
<具体的推進方策③>地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり	
令和5年度に地域や学校の防災研修会などに地域防災サポーターを派遣した回数は57回と、令和4年度の52回から増加している一方で、自主防災組織の組織率は高齢化による担い手不足などにより微増にとどまっていることから自主防災組織の組織化及び組織活動の活性化に取り組む必要があります。	地域コミュニティにおける地域防災力の更なる向上を図るため、研修の実施などによる防災人材（地域防災サポーター、防災士等）のスキルアップの推進、防災人材の派遣による自主防災組織の新規結成の促進や活動支援に引き続き取り組みます。 また、防災士制度等を活用した中核人材の育成、自主防災組織等が主体となった避難訓練などを推進します。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
40 地縁的な活動への参加割合	%	33.3	44.5	36.0	34.7	D	-	-	-

【特記事項】

- 地縁的な活動への参加割合：新型コロナウイルス感染症を契機とした活動の中止や自粛の傾向が、コロナ禍後も回復していないほか、活動の簡素化や効率化等により、地縁的活動の変化も見られ、参加割合の増加には至りませんでした。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
順調 （評価結果の説明） 3つの推進方策のうち「順調」が2つ、「概ね順調」が1つとなっていることから、「順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 持続可能な地域コミュニティづくり	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 地域コミュニティ活動を支える人材の育成	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

(1) 持続可能な地域コミュニティづくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
230 活動中の元気なコミュニティ特選団体数	団体	213	273	237	234	B
231 特定地域づくり事業協同組合数〔累計〕	組合	1	5	2	3	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
1	2	1	0	0	0	1	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 地域コミュニティ活動を支える人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
232 地域運営組織数	団体	184	220	198	198	A
233 地域おこし協力隊員数	人	210	260	242	266	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
4	22	18	1	0	0	17	5 (83%)	1 (17%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (83%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (17%)

(3) 地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
234 地域防災サポーターによる講義等の受講者数〔累計〕 【再掲】	人	8,156	21,150	13,275	16,763	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
1	6	5	0	4	0	1	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 地域おこし協力隊員数は、令和5年度は266人となり令和4年度から36人増加しており、直近5年(H30.4.1～R5.3.31)の間に任期終了又は退任された隊員(概ね1年以上活動した方に限る。)の県内定住率は、65.3%となっています。
- 令和6年県民意識調査によると、「つながりや活力を感じられる地域コミュニティ」の重要度は48位、満足度は37位となり、ニーズ度は43位となっています。

4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 市町村においては、住民に最も近い基礎自治体として地域コミュニティの育成や支援に取り組んでおり、各種助成制度の活用や「地域おこし協力隊員」の活動などにより、地域内の自発的な活性化と担い手の育成支援の取組が進められています。

- 一般社団法人いわて地域おこし協力隊ネットワークは、県や市町村と連携して、地域おこし協力隊の受入拡大やスキルアップ、隊員間のネットワークづくりの支援等の活動の充実に向けた支援のほか、起業や就業に関するセミナーの開催など退任後の定着に向けた支援を行っています。
- 市町村においては、地域の安全を地域で守る防災体制づくりを進めるため、防災士資格等の取得を促し、自主防災組織の中核を担う人材の育成に取り組んでいます。

24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します

（基本方向）

本県への新しい人の流れを生み出すため、市町村や関係団体と連携し、岩手での暮らしのイメージや魅力を効果的に発信していくとともに、移住相談窓口の連携強化により、岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進を図ります。

また、本県に移住された方々が様々な経済活動や地域活動の担い手として活躍し、それぞれの多様な希望がかなえられるよう、地域全体で移住者を受け入れるサポート体制を整備するなど、安心して移住し、活躍できる環境の整備を図ります。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
概ね順調	- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 A の指標が 1 指標（100%）でした。 2 つの具体的推進方策の評価結果は、概ね順調が 2 つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 - 産学官金労の団体に構成する「いわてで働こう推進協議会」は、U・Iターンの促進や起業・創業支援の強化などを取組目標に定め、オール岩手でU・Iターンの支援が行われるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 ◎ 以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進	
本県では、進学期・就職期の県外への転出を主な要因として社会減が続いており、少子高齢化と相まって人口減少の進行により、地域の担い手不足が懸念されています。 また、新型コロナウイルス感染症の拡大をきっかけに、首都圏の若い世代を中心に地方移住への関心が高まっているとの調査結果が公表されている一方で、東京都からの転出者の多くは、東京圏や近隣県への移動に留まっており、再び、東京都の転入超過幅が拡大しています。 本県への移住相談件数は増加傾向にあることから、今後もより一層、移住希望者のニーズに応じた効果的なU・Iターン施策を推進する必要があります。	本県への移住に対する興味・関心を高めるため、ホームページやSNS、情報誌、帰省時期に合わせたUターンプロモーション等により、訴求力の高い情報発信に引き続き取り組みます。 また、U・Iターン就職者数の増加に向けた企業に対する研修やセミナー等を行い、求職者と県内企業とのマッチングの強化や就職情報マッチングサイト「シゴトバクラシバいわて」における企業情報や求人情報の充実を図るとともに、起業・スタートアップに関する情報発信を行うなど、首都圏と県内の相談窓口が連携し、本県への移住・定住を促進します。 さらに、学生等若者のU・Iターン就職に向け、「岩手U・Iターンクラブ」加盟大学などと連携した就職相談やインターンシップの実施、岩手版ワーキングホリデーなどを推進します。 岩手県内の市町村と連携した情報発信のプラットフォーム「Facebook いわてのわ」を活用し、いつでもどこでも岩手とつながる環境づくりと岩手ファンの拡大に引き続き取り組みます。

課 題	今後の方向
<具体的推進方策②>安心して移住し、活躍できる環境の整備	
地方創生の動きや新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、全国的に移住・定住の取組が強化されており、本県においても、受入体制の充実や機運醸成について、引き続き取り組む必要があります。 また、地域おこし協力隊員は、県内各地で増加傾向にあるほか、退任した隊員の6割程度が県内に定着しており、活動の支援や任期終了後の定着に向けた支援の更なる充実を図っていく必要があります。	市町村や関係団体と連携して、各市町村への移住コーディネーターの継続的な配置やNPO・地域団体等による定住・交流事業への支援、地域で移住者を受け入れ、定住を促進するためのサポート体制の充実を図るとともに、首都圏等の相談窓口と移住コーディネーターの連携による「オールいわて」での移住定住推進体制の強化に取り組みます。 また、地域おこし協力隊員等を主な対象とした起業・就業等セミナーの開催や事業承継に関する情報提供などを行い、地域への定着促進に取り組みます。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R4	比較
37 県外からの移住・定住者数	人	1,584	2,500	1,830	1,868	A	-	-	-

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	3指標 A 2指標 67% C 1指標 33%
(評価結果の説明) 2つの推進方策のうち「概ね順調」が2つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 安心して移住し、活躍できる環境の整備	概ね順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

(1) 岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
235 移住相談件数	件	8,128	11,100	9,200	10,311	A
236 U・Iターン就職者数〔累計〕〔再掲〕	人	855	4,000	1,000	788	C

【特記事項】

- U・Iターン就職者数〔累計〕：令和4年度の738人を上回ったものの、全国的な人手不足の中、正社員の求人数や賃金水準の差などを背景に東京圏への転入超過の状況が続くなど、就業者の東京一極集中への動きが見られることにより、本県におけるU・Iターン就職が計画どおりに進みませんでした。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
10	500	447	241	1	0	205	20 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	14 (70%)	3 (15%)	2 (10%)	1 (5%)

(2) 安心して移住し、活躍できる環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
237 移住コーディネーター、定住支援員等を配置している市町村数	市町村	31	33	33	33	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	72	61	18	0	0	43	11 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	9 (75%)	0 (0%)	1 (8%)	2 (17%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 東日本大震災津波を契機として、震災復興支援者やボランティアとの交流、移住者の活躍など、多様な主体との交流が拡大しています。
- 内閣府が令和5年4月に公表した「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」結果によると、東京23区に居住する20代の43.0%が地方移住に「強い関心がある」「関心がある」「やや関心がある」と回答しており、コロナ発生前の令和元年調査と比較すると4.1ポイント増加し地方移住への関心は高まった一方で、令和4年度から2年連続で東京都への転入超過が続き、再び東京一極集中の動きが見られます。
- 移住相談窓口等において受け付けた県・市町村を合わせた相談件数(岩手県調査)は、地方移住への関心の高まりもあり、令和4年度の8,712件から令和5年度は10,311件と大幅に増加しています。
- 地域おこし協力隊員数は、令和5年度は266人となり令和4年度から36人増加しており、直近5年(H30.4.1~R4.3.31)の間に任期終了又は退任された隊員(概ね1年以上活動した方に限る。)の県内定住率は、65.3%となっています。
- 令和6年県民意識調査によると、「移住・定住を増やすための取組」の重要度は46位、満足度は50位となり、ニーズ度は36位となっています。

4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 公益財団法人ふるさといわて定住財団は、県が主催するオンライン移住フェアとの同時開催で県内企業を紹介する「U・Iターンフェア」を開催するなど、U・Iターンの促進に向けた取組を行っています。
- 岩手労働局は、県が運営する就職情報マッチングサイトへの求人情報の提供、県が実施する移住やU・Iターンイベントへの協力、東京圏及び宮城県の労働局と連携して岩手県への就職希望者に対する岩手県の企業情報・生活情報・イベント情報の情報提供等を行っています。
- 産学官金労の団体で構成する「いわてで働こう推進協議会」において、令和5年度は、①県内定着、②U・Iターン、③雇用労働環境、④起業・事業承継の4つの柱を定め、オール岩手で若者や女性等の県内就職及び創業支援をしています。
- 市町村においては、住宅支援、就農支援、定住促進助成金や奨励金制度などによる移住者の受入環境の整備や、相談窓口による移住相談の実施など、移住希望者等への支援を進めています。令和元年度からは、県と連携した「いわて暮らし応援事業(旧地方創生移住支援事業)」の実施、一元的な移住・定住窓口となる「岩手県移住コーディネーター」の登録を推進しています。
- 一般社団法人いわて地域おこし協力隊ネットワークは、県や市町村と連携して、地域おこし協力隊の受入拡大やスキルアップ、隊員間のネットワークづくりの支援等の活動の充実に向けた支援のほか、起業や就業に関するセミナーの開催など退任後の定着に向けた支援を行っています。



25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます

（基本方向）

市町村や国際交流協会等と連携し、外国人県民等が安心していきいきと生活できるよう、暮らしやすさの向上に取り組みます。

また、各国の文化や習慣に対する理解を深めるため、各地域において外国人県民等との交流機会を拡大します。

さらに、世界と岩手とのつながりを一層深めるため、多様な主体による海外との交流を促進します。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
概ね順調	- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 A の指標が 1 指標（100%）でした。 2 つの具体的推進方策の評価結果は、概ね順調が 2 つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 - 外国人県民が増加する中、市町村や市町村国際交流協会等において、多文化共生の取組や海外とのネットワークづくりが進められるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 ◎ 以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞外国人県民等が暮らしやすい環境づくり	
深刻な人手不足等を背景に、労働者を中心に在留外国人が増加基調にあることから、外国人にとって暮らしやすい環境づくりに取り組む必要があります。	市町村や地域の関係団体等と連携し、外国人県民等の言葉の壁や生活上の不便を解消するため、日本語学習支援や国際交流センター等における多言語での情報発信及び外国人相談支援に取り組むとともに、互いの文化や習慣などの多様性の理解促進に向け、多文化共生ワークショップ等に取り組みます。
＜具体的推進方策②＞国際交流と地域づくり	
コロナ禍収束後、海外との往来が急速に活発化していることから、次代を担う若者が海外に関心を向け、グローバルな視点で将来を考えられる機会を確保するため、岩手と海外とを結びつけるネットワークの拡充に取り組む必要があります。	岩手と海外の次代を担う若者が、お互いの文化への理解を深めるため、高校生の海外派遣研修等、多様な交流機会を提供するほか、ハロウィンターナショナルスクール安比ジャパンとの連携協定に基づく交流等により、海外とのネットワークづくりや地域の国際化に取り組みます。

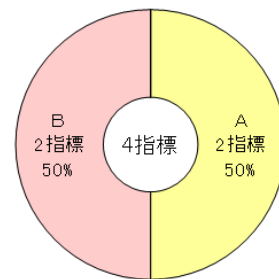
1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
41 在留外国人数〔10 万人当たり〕	人	597.0	849.2	693.0	867.7	A	45 位 (4 位)	45 位 (4 位)	横ばい (横ばい)

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
（評価結果の説明） 2つの推進方策のうち「概ね順調」が2つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。

参考)具体的推進方策指標の達成度



具体的推進方策	取組状況	説明
① 外国人県民等が暮らしやすい環境づくり	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 国際交流と地域づくり	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「B」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

(1) 外国人県民等が暮らしやすい環境づくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
238 国際交流センター来館者数	人	65,509	120,600	83,600	125,796	A
239 岩手県国際交流協会ホームページアクセス件数	件	370,766	238,000	238,000	256,736	A

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
4	47	46	8	1	0	37	6 (86%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (14%)	0 (0%)	5 (72%)	1 (14%)	1 (14%)

(2) 国際交流と地域づくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
240 いわて親善大使活動件数	件	22	37	28	27	B
241 本県出身者等との交流回数	件	-	13	10	9	B

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
4	31	30	0	0	0	30	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	1 (25%)	1 (25%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 令和5年末現在の在留外国人数は10,173人（対前年比1,799人増）となり、深刻な人手不足等を背景に、外国人労働者等を中心に増加基調にあります。
- 国は、技能実習制度を見直し、人手不足分野における人材の育成・確保を目的とする「育成就労制度」を創設することとしており、今後も外国人が増加していくことが見込まれますが、転職制限の緩和による、賃金水準が高い地域への外国人材の流出への懸念といった新たな制度の創設による課題も生まれています。
- 海外との往来が活発化してきていますが、コロナ禍で実施したオンラインによる交流も定着してきています。
- 令和6年県民意識調査によると、「外国人も暮らしやすい社会」の重要度は54位、満足度は41位となり、ニーズ度は48位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 増加傾向にある外国人県民への対応や、ハロウインターナショナルスクール安比ジャパンとの連携、ILCの誘致活動などを通じて、市町村や市町村国際交流協会において、多文化共生社会の実現に向けた取組が活発化してきています。
- 市町村国際交流協会等において、在留外国人との交流会の開催や外国人県民等の言葉の壁を解消するため、日本語学習支援の取組が進められている一方、国際交流協会が設立されていない市町村もあります。

26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります

（基本方向）

文化芸術を通じた地域活性化を図るため、復興支援のつながりを生かした文化芸術の取組などにより、人的・経済的な交流を推進します。

また、スポーツを生かした地域活性化を図るため、本県等で開催された大規模スポーツ大会のレガシーを継承し、スポーツ大会や合宿の誘致、県内のトップ・プロスポーツチームと県民との一体感の醸成、本県の豊かな自然を生かしたスポーツアクティビティの普及等に取り組み、人的・経済的な交流を推進します。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
順調	- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 2 指標は、達成度 A の指標が 2 指標（100%）でした。 2 つの具体的推進方策の評価結果は、順調が 1 つ、概ね順調が 1 つとなっており、全体として「順調」との評価結果でした。 - 市町村や関係団体等において、復興支援のつながりを生かした交流や、スポーツ大会・合宿の誘致等による地域活性化が図られるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 ◎ 以上の結果から、「順調」と判断しました。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進	
東日本大震災津波の復興支援を契機とした国内外とのつながりを生かし、文化芸術を通じた地域活性化を図るため、これまで培われてきた本県文化芸術の多様な魅力を県内外に向けて積極的に発信する必要があります。	「さんりく音楽祭」や「楽しいオーケストラ in 岩手」など復興支援のつながりを生かした取組を継続するとともに、ホームページや SNS を活用した本県の文化芸術の魅力発信などにより、人的・経済的な交流を推進します。
<具体的推進方策②>スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進	
スポーツを生かした地域活性化を図るため、大規模大会のレガシーを生かしたスポーツ大会・合宿等の誘致促進や、本県の豊かな自然を生かしたスポーツアクティビティを活用した交流人口の拡大に取り組む必要があります。 また、県民のスポーツに対する関心を高めるため、トップ・プロスポーツチームが持つ発信力等を生かした取組を進める必要があります。	これまでの大規模スポーツ大会の開催実績を生かし、いわてスポーツコミッション※を中心にスポーツ大会・合宿の誘致や、豊かな自然を生かしたスポーツアクティビティの普及により、人的・経済的な交流を推進します。 また、県内のトップ・プロスポーツチームと連携したスポーツ教室等の開催により、県民のスポーツに対する関心を高めるとともに、県の PR の実施により、地域活性化に取り組みます。

※ スポーツコミッション：スポーツ資源と観光資源を生かし、スポーツ大会やスポーツ関連イベント等の誘致、スポーツツーリズムの推進等を官民の関係機関・団体が一体となって取り組み、交流人口の拡大等による地域活性化を図る組織。

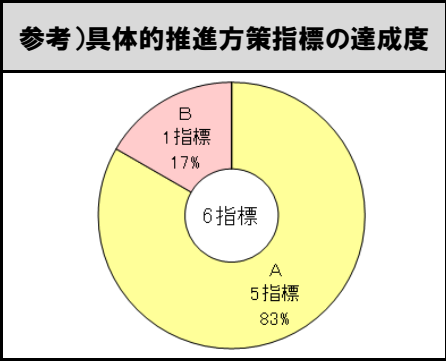
1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
42 文化・スポーツ施設の入場者数 (文化施設入場者数)※1	千人	② 33	⑦ 185	④ 126	④ 128	A	-	-	-
43 文化・スポーツ施設の入場者数 (スポーツ施設入場者数)※2	万人	486	757	594	651	A	-	-	-

※1 岩手県内公立文化施設協議会加盟施設で行う自主催事入場者数
 ※2 県及び県内市町村の公立スポーツ・レクリエーション施設入場者数

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
順調
（評価結果の説明） 2つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が1つとなっていることから、「順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進	順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が4指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業はやや遅れが見られるものの、「概ね順調」と判断しました。

(1) 文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
242 岩手芸術祭参加者数【累計】【再掲】	人	14,632	83,000	20,000	22,285	A
243 県立文化施設(県民会館、県立博物館、県立美術館)利用者数【再掲】	人	340,028	462,500	429,000	604,650	A
244 県主催文化芸術公演のオンライン視聴回数【再掲】	回	3,782	4,550	3,980	8,552	A
245 文化芸術関連SNSフォロワー数	人	10,790	12,800	11,600	11,673	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
9	892	886	24	120	0	742	10 (91%)	1 (9%)	0 (0%)	0 (0%)	10 (84%)	1 (8%)	1 (8%)	0 (0%)

(2) スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
246	スポーツ大会・合宿・イベントの参加者数〔累計〕	人	314,000	896,000	512,000	556,357	A
247	県内トップ・プロスポーツチームによるスポーツ教室等の参加者数〔累計〕	人	12,290	31,090	19,720	18,988	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
5	34	32	2	0	0	30	8 (89%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (11%)	2 (29%)	1 (14%)	1 (14%)	3 (43%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 令和5年5月に、公益財団法人日本フィルハーモニー交響楽団と、クラシック音楽の普及と音楽活動を通じた本県の文化芸術活動の振興を図ることを目的とした連携協定を締結しました。
- 令和6年県民意識調査によると、「文化芸術・スポーツを生かした地域づくり」の重要度は51位、満足度は30位となり、ニーズ度は50位となっています。

4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 県内での復興支援のつながりを生かした著名な文化芸術団体による取組が継続され、地域との交流が行われています。
- 県内各地で官民連携による地域スポーツコミッションが設立されており、地域のスポーツ施設や自然環境、観光資源を生かし、スポーツ大会や合宿の誘致等によるスポーツツーリズムが推進されています。

27 自助、共助、公助による防災体制をつくります

（基本方向）

東日本大震災津波や近年の各種災害における経験・教訓を踏まえ、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震など今後起こり得る大規模自然災害に備えた総合的な取組を推進します。

また、自助・共助・公助に基づく防災体制づくりに向けて、引き続き、県民一人ひとりの防災意識の向上や、地域コミュニティにおける住民同士が助け合える体制の強化、国・県・市町村・防災機関が連携した防災・減災体制の整備などの取組を推進します。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
遅れ	- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 D の指標が 1 指標（100%）でした。 5 つの具体的推進方策の評価結果は、順調が 3 つ、概ね順調が 1 つ、遅れが 1 つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 - 県及び市町村では、地域の安全を地域で守る防災体制づくりを進めるため、自主防災組織の中核を担う人材に防災士資格等の取得を促し、地域における防災人材の育成に取り組むなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 ◎ 以上の結果から、「遅れ」と判断しました。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞自然災害に備えた総合的な災害対応力の向上	
大規模災害時に、県及び市町村が応急対応や復旧・復興を円滑に進めるため、市町村における災害対策への事前準備の取組を支援する必要があります。 また、避難所での受付業務が紙ベースで行われるなど、防災分野ではアナログな仕組みが多いことから、デジタル技術を活用していく必要があります。	市町村における災害対策への事前準備の取組を促進するため、岩手県立大学防災復興支援センターと連携した研修会の開催などに取り組みます。 また、デジタル技術を活用して災害対応力を強化するため、「復興防災DX研究会」による調査・研究や、避難所運営のデジタル化に係る実証実験、市町村向け研修会の開催に取り組みます。
＜具体的推進方策②＞日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に備えた地震・津波対策の推進	
日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震などの今後起こり得る大規模自然災害等に対応するため、新たな津波浸水想定に対応した住民参加型の津波避難訓練を実施するなど、総合的な地震・津波防災対策を推進する必要があります。	今後起こり得る大規模自然災害等に対応するため、令和 5 年 8 月に公表した岩手県地震・津波減災対策検討会議報告書で示した避難行動要支援者の支援、自動車避難のルール、津波避難ビルの指定に係る基本的考え方を踏まえ、全ての沿岸市町村が住民参加型の津波避難訓練を実施するよう支援するなど、市町村をはじめ、国・防災機関等あらゆる主体と連携しながら、地震・津波災害に備えた防災・減災体制を充実・強化します。
＜具体的推進方策③＞県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上（自助）	
令和 5 年度の「普段から災害に備えている人の割合」は、令和 4 年度の 40.6%から上昇しているものの、防	県民一人ひとりが高い防災意識を持ち、災害から身を守る力を高めていくため、防災教育の充実のほ

課 題	今後の方向
災意識における年代差や地域差が明らかとなったことから、県民一人ひとりの防災意識の向上に向け、防災教育の推進や防災知識の普及啓発を図る必要があります。	か、特に 20 代の防災意識が低いことを踏まえ、SNS を活用した防災啓発など年代差を考慮した防災情報の入手方法、地域性を踏まえた災害リスクの把握方法等、各種広報媒体を活用した防災知識の普及啓発に取り組みます。
<具体的推進方策④>地域コミュニティにおける防災体制の強化（共助）	
令和 5 年度に地域や学校の防災研修会などに地域防災サポーターを派遣した回数は 57 回と、令和 4 年度の 52 回から増加している一方で、自主防災組織の組織率は高齢化による担い手不足などにより微増にとどまっていることから自主防災組織の組織化及び活動の活性化に取り組む必要があります。	地域コミュニティにおける地域防災力の更なる向上を図るため、研修の実施などによる防災人材（地域防災サポーター、防災士等）のスキルアップの推進、防災人材の派遣による自主防災組織の新規結成の促進や活動支援に引き続き取り組みます。 また、防災士制度等を活用した中核人材の育成、自主防災組織等が主体となった避難訓練などを推進します。
令和 6 年度の消防団員数は令和 5 年度から減少しているものの、女性消防団員数や機能別消防団員数は増加していることから、消防団が地域防災の中核的な役割を果たすことができるよう、消防団員の確保に取り組む必要があります。	消防団員を確保するため、既存の取組を見直ししながら、活動内容の周知等全県的な広報、全国の先進的な女性消防団員の活動や消防団員の確保策等の取組事例等を学ぶ市町村職員研修会の開催により、市町村の消防団員の確保を促進します。
市町村における災害発生時の高齢者や障がい者等をはじめとした避難行動要支援者への迅速かつ的確な支援に向けた個別避難計画の作成に当たっては、津波被害発生時の避難支援のあり方や避難支援者の確保等の課題があることから、引き続き、市町村に対する支援をする必要があります。	市町村による個別避難計画の作成を促進するため、市町村担当者研修会や意見交換会等の開催による取組事例の紹介等を継続するとともに、避難訓練を通じたモデルケースの作成や、保健師、ケアマネジャー、生活支援員等の関係者に対する周知に取り組みます。
<具体的推進方策⑤>実効的な防災・減災体制の整備（公助）	
頻発・激甚化する自然災害などの災害リスクに対応するため、市町村職員の災害対応力を向上させ、関係機関が連携を図りながら、実効的な防災・減災体制の整備に取り組む必要があります。	総合防災訓練等を通じた自衛隊、警察等との連携体制の強化や、防災対応研修の充実により、県・市町村における防災担当職員等の資質向上を図るとともに、令和 6 年 4 月から運用を開始した国の新総合防災情報システムの活用等により、災害時の情報共有を始め、災害対応力の強化に取り組みます。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
44 自主防災組織の組織率	%	88.5	91.8	89.8	89.1	D	27 位 (2 位)	28 位 (2 位)	下降 (横ばい)

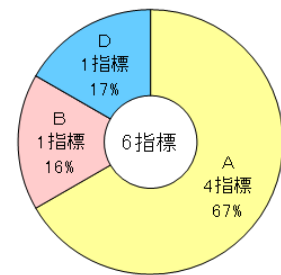
【特記事項】

- 自主防災組織の組織率：令和 4 年 9 月に県が公表した地震・津波被害想定調査結果を受け、久慈市など一部市町村において、組織化に向けた機運が高まっているものの、高齢化による担い手不足などにより、新規設立組織数が伸び悩みました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
（評価結果の説明） 5つの推進方策のうち「順調」が3つ、「概ね順調」が1つ、「遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。

参考)具体的推進方策指標の達成度



具体的推進方策	取組状況	説明
① 自然災害に備えた総合的な災害対応力の向上	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に備えた地震・津波対策の推進	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上（自助）	遅れ	推進方策指標1指標の達成度が、「D」が1指標であり、構成する事務事業は順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
④ 地域コミュニティにおける防災体制の強化（共助）	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑤ 実効的な防災・減災体制の整備（公助）	概ね順調	推進方策指標1指標の達成度が、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

（1）自然災害に備えた総合的な災害対応力の向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
248 平時から災害を想定して、復興まちづくりの事前準備に取り組んでいる市町村数	市町村	13	33	15	17	A

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A B C D				A B C D			
			国庫	その他	県債	一般								
2	11	11	1	8	0	2	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)

（2）日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に備えた地震・津波対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
249 新たな津波浸水想定に対応した津波ハザードマップに基づいた住民参加型の津波避難訓練が実施されている沿岸市町村	市町村	-	12	10	11	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	13	11	0	0	0	11	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上(自助)

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
250 普段から災害に備えている人の割合	%	47.6	59.1	52.2	47.5	D

【特記事項】

- ・ 普段から災害に備えている人の割合：圏域別では、沿岸広域振興圏が県全体より割合が高く増加傾向となっているものの、県北広域振興圏の割合が低く減少傾向となっています。また、年代別でみると、20代の割合が最も低くなっています。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	15	8	1	4	0	3	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 地域コミュニティにおける防災体制の強化(共助)

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
251 地域防災サポーターによる講義等の受講者数	人	8,156	21,150	13,275	16,763	A
252 避難行動要支援者の個別避難計画を作成している市町村数	市町村	18	33	25	27	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	17	14	5	5	0	4	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (40%)	3 (60%)	0 (0%)	0 (0%)

(5) 実効的な防災・減災対策の整備(公助)

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
253 防災対応研修を受講した市町村職員数	人	1,453	3,741	2,391	2,282	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	27	21	1	0	0	20	1 (33%)	1 (33%)	1 (33%)	0 (0%)	2 (67%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 国の中央防災会議幹事会では、令和5年5月に「日本海溝・千島海溝地震型地震における具体的な応急対策活動に関する計画」を決定し、発災時には、国の緊急災害対策本部の調整により、被害の全容把握、被災地からの要請を待たず直ちに行動することとしています。
- 本県最大クラスの津波浸水想定や地震・津波被害想定調査等を踏まえ、令和5年8月に「岩手県地震・津波減災対策検討会議報告書」を取りまとめ、避難行動要支援者の支援、自動車避難のルール、津波避難ビルの指定の留意点等を公表しました。
- 令和6年県民意識調査結果によると、「普段の災害に備えている人の割合」は、沿岸地域が58.5%と高く、増加傾向となっていますが、県北地域が38.4%と低く減少傾向となっています。また、年代別でみると、20代の割合が21.2%と最も低くなっています。
- 消防団の組織概要等に関する調査によると、令和6年度の本県の消防団員数は、18,372人（令和5年度比485人減）となる一方で、女性消防団員数は、529人（同28人増）、機能別消防団員数は、1,401人（同30人増）となっています。なお、令和6年度の全国の消防団員数は、746,681人（同15,989人減）、女性消防団員数は、28,595人（同641人増）、機能別消防団員数は、37,580人（同2,890人増）となっています。
- 令和6年県民意識調査によると、「地域の協力による防災体制づくり」の重要度は25位、満足度は12位となり、ニーズ度は35位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村では、地域の安全を地域で守る防災体制づくりを進めるため、自主防災組織の中核を担う人材に防災士資格等の取得を促し、地域における防災人材の育成を推進しています。
- 県と災害時における応援協定を締結している団体数は、令和6年6月現在193団体（令和5年6月比17団体増）となっており、多くの企業・団体に協力していただいています。

28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます

（基本方向）

事故や犯罪の少ない安全・安心なまちづくりに向け、地域ぐるみでの犯罪が起こりにくい環境づくりの取組や犯罪被害者を支える社会づくりの取組、少年の非行防止と保護対策、配偶者等に対する暴力根絶に向け教育・啓発、相談・安全確保対策、高齢者と子ども、自転車の交通事故防止を重点とした交通安全対策を推進します。

また、消費者トラブルの未然防止と早期解決のため、消費者教育の推進や相談機能の充実に取り組みます。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
遅れ	- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 2 指標は、達成度 D の指標が 2 指標（100%）でした。 7 つの具体的推進方策の評価結果は、順調が 2 つ、概ね順調が 1 つ、やや遅れが 2 つ、遅れが 2 つとなっており、全体として「やや遅れ」との評価結果でした。 - 一般社団法人日本自動車販売店協会連合会岩手県支部等関係各社において、安全運転サポート車の普及啓発やセーフティーアドバイザーによる交通安全ワンポイントアドバイス等、交通事故防止のための各種活動に取り組んでいます。 また、各地域の交通安全協会や交通安全母の会、地域交通安全活動推進委員、老人クラブ連合会等の団体では、市町村や警察署と連携しながら高齢者世帯へのふれあい訪問活動や街頭啓発活動に取り組むなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 ◎ 以上の結果から、「遅れ」と判断しました。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進	
令和 5 年の「特殊詐欺の高齢者の被害件数」は令和 4 年の 26 件から減少しているものの、手口は巧妙化していることから、さらに被害件数を減少させるため、県民の特殊詐欺への抵抗力を高めるための普及啓発が必要です。	特殊詐欺の被害件数を減少させるため、金融機関・コンビニエンスストアと連携した水際対策や、テレビ CM の放映、チラシ・ポスターを活用した広報啓発活動を強化し、特殊詐欺被害防止対策を推進します。
令和 5 年の「住宅対象侵入窃盗及び乗物盗の無施錠による被害件数」は、住宅対象侵入窃盗の件数が減少したものの、乗物盗の件数は増加しました。 また、無施錠被害率は全国平均を上回っていることから、被害件数を減少させるため、鍵かけの励行など被害防止のための取組が必要です。	乗物盗の無施錠による被害件数等を減少させるため、自転車安全利用・自転車鍵かけ推進モデル校や自転車盗難防止駐輪場の指定、登下校時間帯に自転車を利用することが多い中学・高校生に対する直接指導、被害が多発している駅駐輪場での広報啓発活動により、防犯意識の高揚に向けた取組を推進します。 また、防犯研修会や地域安全マップ作成活動等への地域安全アドバイザーの派遣などにより、地域の防犯力の強化を推進します。
＜具体的推進方策②＞犯罪被害者を支える社会づくりの推進	
犯罪被害者等は二次的被害を始めとしたさまざまな問題に直面していることから、令和 6 年 4 月に	犯罪被害者等支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、条例に基づき、犯罪被害者等支

課 題	今後の方向
施行した犯罪被害者等支援条例に基づき、犯罪被害者等の現状に係る理解を深める活動を行うとともに、適切な支援に取り組む必要があります。	援に係る計画を策定します。 また、犯罪被害者を支える社会づくりを推進するため、「いのちの尊さ、大切さ教室」を開催するとともに大学生との協働により手法を検討しながら、各種媒体を活用した効果的な広報活動を推進し、犯罪被害者等に対する理解の増進に取り組みます。
性犯罪・性暴力被害者に寄り添った支援を進めるため、「はまなすサポートセンター」の認知度を高め、広く活用されるよう広報啓発等に取り組む必要があります。	性犯罪・性暴力被害者の心身の負担軽減等を図るため、医療機関等との連携を強化し、小中学生等へのリーフレットの配布や、県ホームページ・SNS等で「はまなすサポートセンター」の広報啓発等に取り組みます。
＜具体的推進方策③＞少年の非行防止と保護対策の推進	
刑法犯少年数は、令和4年にこれまでの減少傾向から増加に転じており、福祉犯 ^{※1} 被害少年も後を絶たない状況です。さらに、犯罪少年の再犯率も増加しており、罪種別では窃盗犯、学職別では有職少年及び無職少年が増加していることから、罪種の予防を重点とした少年の非行防止・犯罪被害防止対策を実施する必要があります。	非行防止教室の開催及び広報啓発活動による非行防止・犯罪被害防止対策を実施するとともに、少年の立ち直り支援を行う大学生ボランティア「少年サポート隊」の活動を推進します。 また、犯罪少年に対しては、増加している対象の特性を踏まえた諸対策により、少年の再非行防止に取り組めます。
＜具体的推進方策④＞配偶者等に対する暴力の根絶	
DVをはじめとする困難な問題を抱える女性への支援については、暴力等の背景も複雑化・多様化していることから、相談機関等の周知のほか、支援者の資質向上などの取組を進める必要があります。	被害者の迅速な保護やその後の自立を支援するため、「いわて困難な問題を抱える女性への支援等推進計画（2024～2028）」に基づき、国や市町村等と連携した教育・啓発、研修による支援者の資質向上、相談支援や安全確保対策の充実により、暴力を許さない環境づくりや相談窓口の周知に引き続き取り組みます。
＜具体的推進方策⑤＞交通事故抑止対策の推進	
令和5年の「交通事故発生件数」は、令和4年から減少している一方で、高齢ドライバーによる交通事故件数は2年連続で増加しており、高齢ドライバーによる交通事故の割合も全国でワースト2位となったことから、交通事故発生件数を減少させるため、高齢者の交通事故防止対策を行う必要があります。	高齢者の交通事故発生件数を減少させるため、高齢者への在宅訪問活動を強化し、交通安全情報の積極的な発信に取り組みます。 また、過去の事故多発日に基づき集中対策期間を設け、運転者、歩行者双方の安全意識を高める「目立つ街頭活動」や、関係機関・団体と連携した広報啓発活動及び交通安全運動、参加・体験・実践型の交通安全教育等を推進します。
令和5年4月に道路交通法が改正され、自転車利用者にヘルメット着用が努力義務化されましたが、令和6年7月調査の県内のヘルメット着用率は10.6%（全国平均17.0%）と低い状況であることから、自転車利用者に対する交通安全対策に取り組む必要があります。	関係機関・市町村と連携し、令和5年4月の道路交通法改正を踏まえた街頭での指導啓発活動による自転車利用者のヘルメット着用率の向上や、令和5年4月に施行した「自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」に基づく自転車の安全で適正な利用の普及啓発に取り組みます。
＜具体的推進方策⑥＞消費者施策の推進	
令和5年度の「消費生活相談解決割合」は令和4年度の95.3%から上昇しましたが、依然として消費生活相談窓口への相談は高齢者の割合が多いことから、高齢者やその家族、支援者等を対象とした意識啓発を行う必要があります。 また、令和4年4月に成年年齢が引き下げられ、令和5年度の20歳未満の相談件数は前年度に比べ減少したものの、20歳代は横ばいであることから、若年者に対する消費者教育を充実し被害の未然防止に努める必要があります。	消費者トラブルの未然防止のため、様々な広報媒体の活用やセミナー等の実施により消費生活に係る情報提供に取り組みます。 特に、高齢者等の消費者の特性に応じた見守りの推進、学校等での若年層に向けた普及啓発、持続可能な社会の実現に向けた消費行動を促進するエシカル消費 ^{※2} への理解醸成など、消費者教育に引き続き取り組みます。 また、消費者トラブルの早期解決のため、弁護士相談の実施など相談機能の充実に取り組みます。
＜具体的推進方策⑦＞治安基盤の強化	
老朽化等により十分な機能・利便性を有していない交番・駐在所があることから、これら施設を計画的に整備していく必要がありますが、工事入札の不	治安基盤を強化するため、地域環境や社会情勢の変化を的確に捉え、交番・駐在所の統合等を含めて計画的に整備し、警察施設の機能及び利便性の充実に取り

課 題	今後の方向
調等により事業が遅れています。	組むとともに、工事入札の不調状況を踏まえ、工期を見据えた早期発注等に取り組みます。

※1 福祉犯：少年の心身に有害な影響を与え、少年の福祉を害する犯罪。

※2 エシカル消費：地域の活性化や雇用などを含む、人・社会・地域・環境に配慮した消費行動。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
45 刑法犯認知件数	件	2,507	2,300	2,560	2,856	D	2位 (2位)	6位 (2位)	下降 (横ばい)
46 交通事故発生件数[千人当たり]	件	1.29	1.10	1.23	1.27	D	4位 (1位)	5位 (2位)	下降 (下降)

【特記事項】

- ・ 刑法犯認知件数：侵入窃盗は減少したものの、車上ねらいなどの非侵入窃盗や自転車盗などの乗物盗が増加しました。
- ・ 交通事故発生件数[千人当たり]：20年連続で減少したものの、類型別では「人対車両」の事故が増加し、年齢別では60歳以上のドライバーの事故が増加しました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
やや遅れ （評価結果の説明） 7つの推進方策のうち「順調」が2つ、「概ね順調」が1つ、「やや遅れ」が2つ、「遅れ」が2つとなっていることから、「やや遅れ」と判断しました。	12指標 A 5指標 42% B 2指標 17% C 1指標 8% D 4指標 33%

具体的推進方策	取組状況	説明
① 地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進	やや遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。
② 犯罪被害者を支える社会づくりの推進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業は遅れが見られるものの、「概ね順調」と判断しました。
③ 少年の非行防止と保護対策の推進	やや遅れ	推進方策指標1指標の達成度が、「C」が1指標であり、構成する事務事業は順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。
④ 配偶者等に対する暴力の根絶	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑤ 交通事故抑止対策の推進	遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「D」が2指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
⑥ 消費者施策の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

具体的推進方策	取組状況	説明
⑦ 治安基盤の強化	遅れ	推進方策指標1指標の達成度が、「D」が1指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。

(1) 地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
254 特殊詐欺の高齢者の被害件数	件	25	17	17	14	A
255 住宅対象侵入窃盗及び乗物盗のうち無施錠による被害件数	件	286	230	330	428	D

【特記事項】

- 住宅対象侵入窃盗及び乗物盗のうち無施錠による被害件数：住宅対象侵入窃盗の無施錠被害件数は減少したものの、乗物盗の無施錠被害件数が増加しました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
4	44	43	30	0	0	13	6 (86%)	0 (0%)	1 (14%)	0 (0%)	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 犯罪被害者を支える社会づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
256 犯罪被害者等に係る理解促進のための講演会等の参加者数[累計]	人	4,867	12,000	3,000	5,045	A
257 「はまなすサポートセンター」相談窓口の新規相談者数のうち、県広報により窓口を認知し相談を行った者の割合	%	30.8	45.8	36.8	46.9	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
3	13	12	5	0	0	7	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	2 (50%)	1 (25%)

(3) 少年の非行防止と保護対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
258 犯罪少年の再犯者率	%	23.0	20.0	20.0	26.6	C

【特記事項】

- 犯罪少年の再犯者率：罪種別では窃盗犯、学識別では有職少年及び無職少年の再犯者率が増加しました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
1	1	1	0	0	0	1	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 配偶者等に対する暴力の根絶

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
259 DV相談員研修会の参加者数	人	-	60	60	55	B
260 デートDV出前講座受講者数〔累計〕	人	1,772	7,200	1,800	2,187	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	27	26	0	0	0	26	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)

(5) 交通事故抑止対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
261 交通事故死傷者数	人	1,865	1,585	1,770	1,831	D
262 高齢ドライバーによる交通事故発生件数(高齢者人口千人当たり)	件	1.17	1.05	1.16	1.21	D

【特記事項】

- ・ 交通事故死傷者数：20年連続で減少したものの、類型別では「人対車両」の事故が増加し、年齢別では60歳以上のドライバーの事故が増加しました。
- ・ 高齢ドライバーによる交通事故発生件数(高齢者人口千人当たり)：「車両相互」事故は前年比で減少したものの、横断中等の「人対車両」事故及び路外逸脱等の「車両単独」事故が増加しました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	879	874	187	7	354	326	8 (89%)	1 (11%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (75%)	1 (12%)	0 (0%)	1 (12%)

(6) 消費者施策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
263 消費者教育関連セミナー受講者数〔累計〕	人	5,800	24,800	6,200	7,148	A
264 消費生活相談解決割合	%	95.7	96.3	96.3	96.2	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	28	28	27	0	0	1	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)

(7) 治安基盤の強化

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
265 機能・利便性が向上する交番・駐在所の箇所数〔累計〕	箇所	3	12	3	1	D

【特記事項】

- 機能・利便性が向上する交番・駐在所の箇所数〔累計〕：度重なる工事入札の不調及び関連事業（市下水道接続工事）の遅れのため事業計画が変更となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	784	570	0	0	533	37	3 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 「岩手県の治安情勢」によると、令和6年上半期の刑法犯認知件数〔千人当たり〕は1.38件（全国平均2.82件）と全国で2番目に低く、犯罪の少なさは全国トップレベルとなっています。一方で、令和5年の住宅対象侵入窃盗及び乗物盗のうち無施錠による被害件数は前年より増加しており、令和6年上半期も234件（前年同期比61件増）と増加しています。
特殊詐欺による被害について、令和5年は24件発生し、被害額は5,067万円となっており、令和6年上半期は、23件（前年同期比16件増）、被害額は4,499万円（同1,796万円増）となっています。
- 「岩手県の治安情勢」によると、刑法犯少年の数は令和5年158人（前年比38人増）と増加しました。令和6年上半期では、74人と前年同期と比較し2人減少しましたが、福祉犯等の特別法犯少年※の数が25人（前年同期比17人増）と大幅に増加しています。
- 犯罪被害者等の権利利益の保護を図るため、基本理念や県の責務、県民の役割などについて定めた「犯罪被害者等支援条例」を、令和6年4月1日から施行しました。
- 令和5年度の配偶者暴力相談支援センターにおけるDV相談件数は2,266件（暫定値）で、ここ数年は2,000件程度で推移しています。
- 女性をめぐる課題が複雑化・多様化する中、困難な問題を抱える女性の福祉の増進を図るため、女性への支援のための施策を推進することを目的として、「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律（令和4年法律第52号）」が制定され、令和6年4月1日から施行されました。
- 「交通統計年報（令和5年）」によると、交通事故発生件数〔千人当たり〕は1.27件（全国平均2.46件）で、全国で5番目、東北では2番目の少なさとなっており、交通事故は着実に減少していますが、高齢ドライバーによる交通死亡事故の割合が45.7%（同29.3%）で全国ワースト6位であるほか、交通事故死者に占める高齢者の割合は65.7%（同54.7%）、人口10万人当たりの死者数は2.96人（同2.14人）で、いずれも全国平均より高い状況にあります。
- 令和5年4月に施行された改正道路交通法において、自転車利用者のヘルメット着用が努力義務化されました。
また、令和6年11月から、自転車走行中の携帯電話使用や酒気帯び運転などへの罰則規定が施行されました。
- 自転車の安全利用に関する教育や点検・整備、自転車損害賠償責任保険等への加入促進などを盛り込んだ「自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」を、令和5年4月1日（一部は7月1日）から施行しました。
- 県内の消費生活相談窓口寄せられる相談は、毎年1万件前後で推移しており、相談内容は通信販売等の商品購入関係が上位で、相談者の割合は65歳以上が全体の3割ほどを占め、依然として高くなっています。
また、令和5年度における年代別相談件数は、20歳未満が180件となり、令和4年度の206件より減少しましたが、20歳代においては753件と、令和4年度の768件からほぼ横ばいであることから、若年者に対する消費者教育の充実が求められています。
- 持続可能な社会の実現に向け、消費者一人ひとりが、地域の活性化や雇用等を含む人や社会・環境に配慮した消費行動である「エシカル消費」に取り組むことが求められています。
- 令和6年県民意識調査によると、「犯罪への不安の少ない社会づくり」の重要度は2位、満足度は13位、ニーズ度は12位となっています。
また、「交通事故の少ない社会づくり」の重要度は1位、満足度は10位、ニーズ度は11位となっており、女性より男性のニーズ度が高くなっています。
さらに、「消費者トラブルへの適切な相談や支援」の重要度は7位、満足度は32位、ニーズ度は9位となっています。

※ 特別法犯少年：刑法以外の法律に違反する行為をした犯罪少年及び触法少年（道路交通関係法令に規定する罪を除く）。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 国では、警察庁・文部科学省・国土交通省が連携して防犯まちづくりに取り組むこととしています。
- 岩手県犯罪のない安全で安心なまちづくり推進協議会の構成団体、公益社団法人岩手県防犯協会連合会、各地区及び市町村防犯協会が、鍵かけの励行や特殊詐欺被害防止などの広報啓発活動をはじめとする各種地域安全活動に取り組んでいます。
自主防犯団体は、地域の安全を確保するため、防犯パトロールや子どもの見守り活動など、地域の実情に応じた活動を行っています。また、市町村においては、防犯灯や防犯カメラの設置に対する助成等を行っています。
- 公益社団法人いわて被害者支援センターでは、犯罪被害者等早期援助団体として、犯罪の発生直後から被害者の心情に寄り添った支援活動を行うとともに、犯罪被害者等に対する県民各層の理解・関心を深め、犯罪被害者等を社会全体で支えていく気運を一層醸成させることを目的として「犯罪被害者支援県民のつどい」を開催する等、広報啓発活動に取り組んでいます。
- 少年警察ボランティア協会は、少年非行防止・犯罪被害防止に向けての広報・啓発活動を展開しています。
- 一般社団法人岩手県交通安全協会では、落語などの創意工夫を凝らした交通安全教室等を開催しているほか、警察から交通安全アドバイザーとして委嘱を受けた報道各社のアナウンサー等が、交通事故防止の広報啓発活動に取り組んでいます。
また、各地域の交通安全協会や交通安全母の会、老人クラブ連合会等の団体、地域交通安全推進委員は、各市町村や警察署と連携しながら交通事故防止に向けた高齢者世帯への在宅訪問指導活動や街頭での広報啓発活動に取り組んでいます。
- 市町村においても、消費生活に関する情報提供や消費生活相談への対応を行っています。

29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます

（基本方向）

県民の食品に対する信頼の向上と理解増進のため、リスクコミュニケーションの手法などにより、食品の安全性の理解促進や安心感の醸成を推進します。

また、県民が広く食育の意義や必要性を理解できるよう、食に関わるイベントの開催などにより、地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりを推進します。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
順調	- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 A の指標が 1 指標（100%）でした。 2 つの具体的推進方策の評価結果は、順調が 2 つとなっており、全体として「順調」との評価結果でした。 - 一般社団法人岩手県食品衛生協会が、各保健所と連携して食品関係事業者に対する実地指導や講習会を開催するなど、H A C C P に沿った衛生管理の実践及び定着の取組が進められるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 ◎ 以上の結果から、「順調」と判断しました。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞食の信頼向上の推進	
令和 6 年県民意識調査によると、「購入する食品の安全性に不安を感じない社会」の重要度は高く、食品に関する信頼の向上と県民理解の促進のため、食品の安全性に関する情報を継続的かつ的確に届ける必要があります。 令和 3 年 6 月に施行された改正食品衛生法により新たな規制対象となった届出事業者に対しても制度化された H A C C P に沿った衛生管理の導入が進んでいますが、確実な実践及び定着を図る必要があります。	食品の安全性についての県民理解の促進や安心感の醸成など、食の信頼向上を図るため、引き続き食の安全・安心に関するリスクコミュニケーションの開催に取り組みます。 届出事業者を含めた県内食品関係事業者が、H A C C P に沿った衛生管理がより適切に実践できるよう、一般社団法人岩手県食品衛生協会と連携し、講習会の開催等に取り組みます。
＜具体的推進方策②＞地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進	
広く県民が食育の意義や必要性を理解するため、多様な関係団体と協力しながら、地域に根ざした食育推進運動を展開していく必要があります。	地域の特性に応じた食育の実践を支援するため、引き続き市町村職員を対象とする研修会を開催するほか、食育を推進する関係団体で構成する食育推進ネットワーク会議や市町村等と連携し、食育普及啓発キャラバンや食育標語コンクール等食育推進運動の展開に取り組みます。

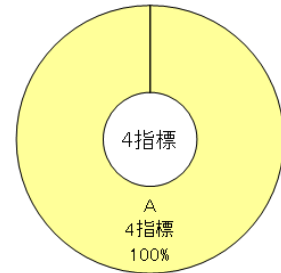
1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
47 食中毒の発生件数[10万人当たり]	人	1.3	7.3	7.3	3.3	A	4位 (2位)	6位 (3位)	下降 (下降)

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果
順調
(評価結果の説明) 2つの推進方策のうち「順調」が2つとなっていることから、「順調」と判断しました。

参考)具体的推進方策指標の達成度



具体的推進方策	取組状況	説明
① 食の信頼向上の推進	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

(1) 食の信頼向上の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
266 食の安全安心に関する講座型リスクコミュニケーションの延べ受講者数[累計]	人	-	400	100	155	A
267 HACCP導入に関する講習会の受講者数[累計]	人	4,928	14,800	3,700	4,252	A
268 流通食品検査等の基準適合割合	%	99.9	99.5	99.5	99.9	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
5	34	33	15	0	0	18	6 (86%)	1 (14%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (86%)	1 (14%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
269 食育普及啓発行事の参加者数[累計]	人	273	1,360	340	1,189	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
2	1	1	0	0	0	1	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- アジア各国や米国等への本県の牛肉の輸出量が令和5年度 356 t（平成26年度比 7.0 倍）と拡大しています。
- 令和6年3月に発生した紅麹を含むサプリメントによる健康被害が生じた事件を受け、健康食品を中心とした食の安全性に対して県民の不安や関心が高まっています。
- 令和6年県民意識調査によると、「購入する食品の安全性に不安を感じない環境」の重要度は12位、満足度は3位、ニーズ度は37位となっており、男性より女性のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 一般社団法人岩手県食品衛生協会が、各保健所と連携して食品関係事業者に対する実地指導や講習会を開催するなど、HACCPに沿った衛生管理の実践及び定着の取組が進められています。
- 各市町村で食育推進計画が策定され、地域の特性に応じた食育推進運動が展開されています。



30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります

（基本方向）

感染症による脅威から県民の暮らしを守るため、感染症に関する正しい知識の普及や国や県、市町村、関係機関、団体等と連携した感染症の発生やまん延を防止する対策を推進します。

また、暮らしに大きな影響を及ぼす家畜伝染病の発生を防ぐため、家畜衛生対策や、危機事案発生時の体制強化に向けた取組を推進します。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
順調	- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 A の指標が 1 指標（100%）でした。 3 つの具体的推進方策の評価結果は、順調が 2 つ、概ね順調が 1 つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 - 市町村においては、新型インフルエンザに係る行動計画の策定や各種感染症に関する地域住民等への啓発・情報提供、災害時の避難所運営における感染拡大防止対策を実施するとともに、医療機関、関係団体等と連携し、新型コロナワクチンの接種機会確保に向けた取組が進められるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 ◎ 以上の結果から、「順調」と判断しました。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞感染症の発生やまん延を防止する対策の推進	
新型インフルエンザ等発生時に県民の暮らしを守るため、感染拡大を可能な限り抑制する取組を継続するほか、国際的に脅威となる感染症対策に引き続き取り組む必要があります。 また、今般の新型コロナウイルス感染症への対応においては、感染の急拡大に迅速かつ柔軟に対応可能な医療・検査体制や公衆衛生体制の構築、感染症患者の情報収集の体制、専門人材の確保などに課題があったことから、ICTの活用や関係機関との連携により、今後新たな感染症発生に備えた体制の整備を進めていく必要があります。	新型インフルエンザをはじめとした各種感染症の予防・発生等に備えるため、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄や検査の受検、県民への普及啓発などの総合的な対策に取り組みます。 また、これまでの新型コロナウイルス感染症の対応を踏まえ、新たな感染症の発生に備え、診療・検査医療機関の更なる確保に取り組み、医療体制・検査体制の充実を図ります。 さらに、病床の確保やICTを活用した自宅療養者の健康観察及びフォローアップ体制の強化に取り組み、公衆衛生体制を構築します。 併せて、災害派遣医療チーム（DMAT）やいわて感染制御支援チーム（ICAT）等の専門人材を育成するとともに、関係機関と連携した訓練等の実施に取り組みます。
＜具体的推進方策②＞感染症の感染拡大に備えたワクチン接種体制と情報発信の強化	
新型コロナワクチン接種については、接種を希望する方への接種を円滑に進めることができるよう、引き続き、市町村の接種体制の確保を支援する必要があります。 また、新たな感染症の発生に備え、予防接種従事者	新型コロナワクチンの接種を希望する方への円滑な接種に向け、市町村の接種体制確保を支援するため、引き続き、県医師会や関係機関等と連携し、副反応等に係る相談・受診体制や接種機会の確保に取り組みます。

課 題	今後の方向
の育成や関係機関の連携強化、若い世代を中心とした、ワクチン接種の有効性や安全性等に関する正確かつ分かりやすい情報発信に取り組む必要があります。	また、新たな感染症が発生した場合に、迅速かつ円滑にワクチン接種に対応する医療従事者等の確保や接種体制の構築に取り組むとともに、若い世代を中心に、平時からワクチン接種に関する正しい知識の普及啓発に取り組みます。
<具体的推進方策③>家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化	
令和5年度は県内養鶏場において高病原性鳥インフルエンザの発生はありませんでしたが、野鳥における感染が確認されているほか、令和6年5月には県内養豚場で初めて豚熱が発生していることから、農場での発生防止対策や発生に備えた体制強化に取り組む必要があります。	農場での発生を防止するため、農場への立入りによる飼養衛生管理の実施状況の確認・指導や、病原体の侵入防止対策に必要な資機材の導入支援のほか、農場における高病原性鳥インフルエンザのモニタリング検査や豚熱ワクチン接種等に取り組みます。 また、迅速かつ適切な防疫活動のため、市町村職員も対象とした家畜防疫作業支援班研修会の開催等に取り組みます。

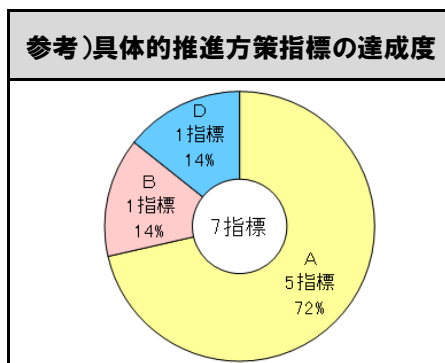
1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
48 新興感染症に対応可能な公立・公的医療機関等の数	機関	-	60	27	55	A	-	-	-

※ 入院受入医療機関と外来診療医療機関の計

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
（評価結果の説明） 3つの推進方策のうち「順調」が2つ、「概ね順調」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 感染症の発生やまん延を防止する対策の推進	概ね順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が3指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 感染症の感染拡大に備えたワクチン接種体制と情報発信の強化	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

(1) 感染症の発生やまん延を防止する対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
270 抗インフルエンザウイルス薬の備蓄目標達成率	%	100	100	100	101.2	A
271 感染症専門人材育成研修会参加人数〔累計〕	人	2	12	3	49	A
272 C型肝炎ウイルス検査受検率	%	63	68	65	-	-
273 県内全医療機関に占める感染者情報管理システムへの登録医療機関割合	%	-	100	100	100	A
274 日本DMAT新興感染症クラスター対応研修修了者数〔累計〕	人	-	15	6	3	D

【特記事項】

- ・ C型肝炎ウイルス検査受検率：「知って肝炎プロジェクト」により、国と連携し肝炎対策の普及啓発に取り組みましたが、検査機関にて取りまとめ中のため、実績値は測定できませんでした。
 - ・ 日本DMAT新興感染症クラスター対応研修修了者数〔累計〕：新型コロナウイルス感染症のクラスター発生の対応を優先する必要があるため、県外での受講が困難となったほか、大規模災害や感染症などの健康危機管理事案発生時を想定したICAT※感染制御研修会によりスキルアップを図ることとしたため、目標の達成には至りませんでした。
- ※ ICAT：「Infection Control Assistance Team」の略。いわて感染制御支援チーム。

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	656	413	342	0	0	71	8 (89%)	0 (0%)	1 (11%)	0 (0%)	4 (67%)	0 (0%)	2 (33%)	0 (0%)

(2) 感染症の感染拡大に備えたワクチン接種体制と情報発信の強化

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
275 ワクチン接種従事者等の育成研修受講者数〔累計〕	人	-	240	60	123	A

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	98	96	95	0	0	1	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
276 家畜防疫作業支援班研修会の参加者数〔累計〕	人	651	1,680	420	411	B
277 養鶏場における飼養衛生管理の評価基準達成割合	%	100	100	100	100	A

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	107	106	48	56	0	2	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 令和3年5月の医療法の改正により、県が令和6年3月に策定した保健医療計画の疾病・事業に新たに「新興感染症等の感染拡大時における医療」を追加しました。
- 新型コロナウイルス感染症対応を踏まえ、国が令和4年6月に「次の感染症危機に備えた対応の方向性」を決定するとともに、令和4年10月には感染症発生・まん延時における保健・医療提供体制の整備等に係る感染症法が改正（令和6年4月施行）されました。
- 令和5年9月には、新興感染症の対応に備え、「危機管理統括庁」が発足し、令和6年7月に新型インフルエンザ等対策政府行動計画が改定されました。
- 県内の野鳥において、令和5年度に高病原性鳥インフルエンザへの感染が16件確認されています。
- 令和6年5月に県内の養豚場としては初めてとなる豚熱が1件発生しています。
- 令和6年県民意識調査によると、「感染症に対する備えが整っている社会」の重要度は5位、満足度は5位、ニーズ度は27位となっており、40～49歳のニーズ度が最も高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村においては、新型インフルエンザに係る行動計画の策定や各種感染症に関する地域住民等への啓発・情報提供、災害時の避難所運営における感染拡大防止対策の実施とともに、医療機関、関係団体等と連携し、新型コロナワクチンの定期接種等の機会確保に向けた取組を進めています。
- 一般社団法人岩手県建設業協会の各支部は、県や市町村と連携し、鳥インフルエンザ等の発生に備え、埋却訓練などを実施しています。

31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります

（基本方向）

県民一人ひとりが能力を発揮でき、ライフステージやライフスタイルに合わせて希望に応じた多様な働き方ができる環境づくりに向け、長時間労働の是正やデジタル技術等を活用した企業の生産性向上等の働き方改革を推進するとともに、働く人のエンゲージメントを高め、若者や女性にも魅力ある雇用・労働環境の整備を促進します。

また、人口減少の歯止めや県内企業の人材確保のため、関係機関・団体が連携し、キャリア教育や県内企業の採用力向上等の取組により県内就業を促進するとともに、様々なニーズに応じた効果的な取組によりU・Iターンを促進します。

さらに、岩手の将来を担う若者をはじめ、女性・高齢者・障がい者など、誰もが活躍できる全員参加型社会の実現のため、個々の特性や希望に応じて持てる能力を最大限に発揮できる職業能力の開発などに取り組めます。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
概ね順調	- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標6指標は、達成度A、Bの指標が5指標（83%）、達成度Dの指標が1指標（17%）でした。 5つの具体的推進方策の評価結果は、概ね順調が4つ、やや遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 - 産学官金労の団体で構成する「いわてで働こう推進協議会」において、①県内定着、②U・Iターン、③雇用労働環境、④起業・事業承継の4つの柱を定め、オール岩手で若者や女性等の県内就職及び創業支援が行われるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 ◎ 以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進	
岩手県内に働いてみたいと思う企業がある高校生の割合は、県内企業の情報や県内で働くイメージを十分に浸透させることができず、「今は分からない」の回答が約6割を占めたため、進学を希望する生徒を含めたキャリア教育に取り組む必要があります。 また、U・Iターン就職者数は、東京一極集中の動きが見られることにより、計画通りに進まなかったため、効果的なU・Iターン施策を推進する必要があります。 本県では、進学期・就職期の県外への転出を主要要因として社会減が続いており、少子高齢化と相まって人口減少の進行により、地域の担い手不足が懸念されていることから、U・Iターンも含めた人材確保の取組の強化が必要です。	若者や女性への県内企業の認知度や採用力の向上を促進するため、「いわてで働こう推進協議会」を核として、企業の魅力を高める取組や、転出超過数が多い宮城県及び東京圏における県内企業等の情報発信を強化するなど、県内外から人材を確保する取組を推進します。 また、高校生が地域の産業や企業状況等の理解を深め、ライフデザインを描けるよう、新たに大学のオープンキャンパスと連携した企業紹介を実施するなど、関係機関団体が連携してキャリア教育の強化に取り組めます。 U・Iターンによる人材確保の推進に当たっては、ホームページやSNS、情報誌、帰省時期に合わせたUターンプロモーション等による訴求力の高い情報発信を行うとともに、求職者と県内企業とのマッチングの強化や就職情報マッチングサイト

課 題	今後の方向
	「シゴトバクラシバいわて」における企業情報や求人情報の充実等によりU・Iターン就職を促進します。 さらに、学生等若者のU・Iターン就職に向け、「岩手U・Iターンクラブ」加盟大学などと連携した就職相談やインターンシップの実施、岩手版ワーキングホリデーなどを推進します。
＜具体的推進方策②＞若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の構築	
本県の1人当たりの年間総実労働時間は、着実に減少しているものの、全国平均を上回っており、年次有給休暇取得率も人手不足などにより全国平均を下回る状況であり、また、賃金水準も全国平均を下回ることから、労働生産性と働きやすさや働きがいを高めていくために、働き方改革の推進が必要です。	「いわてで働こう推進協議会」を核とした「いわて働き方改革推進運動」の展開等により、デジタル技術等を活用した労働生産性の向上、長時間労働の是正などを推進します。 また、年次有給休暇の取得促進や賃上げに取り組む企業等への支援を行い、若者や女性などに魅力ある職場環境づくりを促進します。
正社員就職・正社員転換数は、着実に増加しているものの、多くの産業で人件費の増加や物価高騰などの影響により、未だ十分と言える状況でないことから、さらなる推進を図ることが必要です。	正社員就職・正社員転換数を増やすため、物価高騰対策に係る支援を行うとともに、岩手労働局や市町村等と連携し、企業や経済団体等に対する要請活動等を行い、安定的な雇用の確保に取り組みます。
県内の令和5年10月末現在の外国人労働者数は7,082人であり、前年同期比で1,335人(18.9%)増加し、過去最高となりました。 人口減少に伴う労働力確保のための外国人労働者の受入れが県内でも増えており、県内における外国人労働者の雇用状況等の実態及び行政に対するニーズを把握し、外国人労働者の受入れ環境を整備していく必要があります。	外国人労働者の受入れについては、実態調査等を通じ、県内で働いている外国人が抱える課題、外国人を受け入れている地域が抱える課題の双方を解決するための取組(地域セミナーなど)を部局横断的に展開するとともに、すでに外国人の受入れに積極的に取り組んでいる市町村とも連携しながら、受入れ環境の整備に取り組みます。
＜具体的推進方策③＞社会環境の変化に対応した職業能力開発の支援	
働き方の多様化を踏まえ、引き続きIT人材の育成や労働者の学び・学び直しの機会の確保を進めていく必要があります。 また、県立職業能力開発施設における令和6年度の入校状況は定員充足しておらず、入校生を確保する必要があります。	働く人のスキル向上を図るため、引き続きリスキリング等能力開発セミナーの実施に取り組みます。 離職者等対象のハロートレーニングにおいては、企業が求める人材ニーズに対応した能力開発を推進します。 また、産業の高度化や多様化に対応した教育環境の整備を推進するとともに、県内高校生等への周知を強化するなど、県立職業能力開発施設の入校生確保に取り組みます。
障がい者の就労支援については、受講者と委託先企業との間における障がいの特性や受入体制のミスマッチ等により就職に至らなかったことから、障がい者の就職促進に向けて、受講者と委託先企業のマッチングに取り組む必要があります。 また、技能検定合格者数は、受検手数料の減免対象者の範囲が縮小された影響もあり、受検者数が少なく、合格者数も伸びなかったため、検定制度の周知等に取り組む必要があります。	障がい者の就労支援については、関係機関と連携し、受講者の障がい者特性の把握・理解促進に努め、インターンシップ受入企業の開拓を強化するとともに、受講者の環境変化による体調悪化等に気を配り、委託先企業と良好な関係で職業訓練が修了して就職に至るよう、きめ細かな適応支援に取り組めます。 また、技能検定合格者数を増やすため、国や中央職業能力開発協会と連携した技能検定の機会の確保に取り組むとともに、これまで受検実績のない企業への検定制度の周知を働きかけるなど受検喚起に取り組めます。
＜具体的推進方策④＞子育てと仕事の両立を図る家庭への支援	
保育所等や放課後児童クラブにおいて、保育人材の不足や定員に対する年齢別のニーズのミスマッチ等により、特定の地域において待機児童が生じています。 在宅で子育てをしている家庭を含めて、地域のニーズに応じた様々な子育て支援を推進するため、子ども・子育て支援の充実を図る必要があります。	令和7年度を始期とする新たな「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町村における保育所等の整備、放課後児童クラブの施設整備等の支援、「保育士・保育所支援センター」による保育人材の確保等に取り組むほか、市町村と連携して、第2子以降の3歳未満児に係る保育料の無償化、在宅育児支援に取り組めます。

課 題	今後の方向
また、仕事と子育ての両立支援などのため、民間企業等における子育てにやさしい職場環境づくりを促進する必要があります。	また、仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等の認証数の拡大に向け、企業等の働きかけの強化に取り組みます。
家庭での学習が困難な子どもたちや、多様な体験を望む子どもたちに対して、より一層の支援が求められていることから、地域住民等の協力を得ながら、学習支援や体験活動を行う機会の拡充を図ることが必要です。	子どもたちの学習支援や体験活動を行う機会の拡充を図るため、放課後子供教室への指導者の配置に係る経費等を支援するとともに、放課後等の居場所づくりに携わる関係者を対象とした研修会の充実に取り組みます。 また、子どもたちに体験学習の場を提供するため、青少年の家や野外活動センターなどの社会教育施設において、周辺の自然を生かし、利用者のニーズを踏まえた体験活動の充実に取り組みます。
<具体的推進方策⑤>障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援	
担い手の確保が課題となっている農林水産業との農福・水福連携の取組等により障がい者工賃の向上を一層支援する必要があります。	障がい者雇用促進セミナー等の実施により障がい者の就業促進に取り組むとともに、障がい者の能力、適性等に対応した障がい者委託訓練の実施により、障がい者の就労先の開拓に取り組みます。 また、農林水産業者と就労継続支援事業所とのマッチング等を通じて農福・水福連携の取組を強化するなど、福祉的就労の場の拡充を図り、障がい者工賃の向上支援に取り組みます。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
49 一人当たり県民所得の水準※	%	① 87.4	⑥ 90.0	③ 90.0	③ 85.1	B	-	-	-
50 正社員の有効求人倍率	倍	0.88	1.00	1.00	0.89	B	34 位 (6 位)	38 位 (6 位)	下降 (横ばい)
51 総実労働時間〔年間〕【再掲】	時間	1,761.6	1,633.0	1,710.1	1,742.4	D	44 位 (3 位)	45 位 (4 位)	下降 (下降)
52 完全失業率	%	2.4	2.0	2.0	2.3	B	15 位 (2 位)	28 位 (2 位)	下降 (横ばい)
53 高卒者の県内就職率【再掲】	%	74.1	84.5	84.5	71.5	B	33 位 (5 位)	-	-
54 女性の全国との賃金格差※	%	84.4	89.4	85.8	85.9	A	44 位 (4 位)	43 位 (4 位)	上昇 (横ばい)

※ 全国を 100 とした水準

【特記事項】

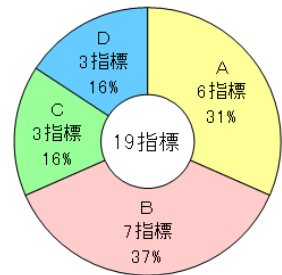
- 一人当たり県民所得の水準：本県では半導体や産業機械に代表される製造業の企業所得の増加などにより、一人当たり県民所得は昨年度に比べて増加した一方で、全国的にも、コロナ禍からの海外経済の回復による自動車、半導体等の輸出好調や、巣ごもり需要、テレワークなどの働き方改革による電子機器・デバイスなどの出荷が好調だったことから、国民所得は県民所得以上に増加しており、全国との差は縮まりませんでした。
- 正社員の有効求人倍率：情報通信業の増加や、宿泊・飲食サービス業、医療福祉などで求人数に回復傾向がみられましたが、エネルギーや原材料費の高騰などコスト上昇の影響や受注減少などを背景に、建設業、製造業、運輸業、卸・小売業など幅広い産業で求人数が減少し、令和 5 年度目標値の 1.00 倍を下回りました。
- 総実労働時間〔年間〕：全国では総実労働時間が微増している中、本県は、働き方改革の取組などにより毎年減少し、全国水準との差も縮まりつつあるものの、有給休暇の取得率が全国と比較して低く、所定内労働時間が長いことなどを背景に、大幅な労働時間の減少には至りませんでした。
- 完全失業率：情報通信業の増加や、宿泊・飲食サービス業、医療福祉などで求人数に回復傾向がみられましたが、エネルギーや原材料費の高騰などコスト上昇の影響や受注減少などを背景に、建設業、製造業、運輸業、卸・小売業など幅広い産業で求人数が減少しました。

- ・ 高卒者の県内就職率：新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度は地元志向が高まっていたが、全国的な人手不足などを背景に、県内就職率は減少しました。

【参考指標】

	調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
17	非正規職員・従業員率	%	㊹ 35.7	④ 35.5	5年ごとの公表
18	雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	① 4,043	③ 4,101	-
19	現金給与総額〔5人以上、毎月〕	円	282,811	287,572	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調 （評価結果の説明） 5つの推進方策のうち「概ね順調」が4つ、「やや遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進	概ね順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標、「C」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の構築	概ね順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 社会環境の変化に対応した職業能力開発の支援	概ね順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が2指標、「C」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
④ 子育てと仕事の両立を図る家庭への支援	概ね順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が2指標であり、構成する事務事業はやや遅れが見られるものの、「概ね順調」と判断しました。
⑤ 障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援	やや遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「B」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。

（1）県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
278	岩手県内に将来働いてみたいと思う企業がある高校生の割合	%	-	50.0	35.0	19.8	D
279	ジョブカフェいわてのサービスを利用して就職決定した人数	人	1,027	1,330	1,150	1,158	A
280	大卒者3年以内の離職率	%	37.0	31.0	31.0	33.5	B
281	U・Iターン就職者数〔累計〕	人	855	4,000	1,000	788	C

【特記事項】

- ・ 岩手県内に将来働いてみたいと思う企業がある高校生の割合：学校の授業やインターネット等において、県内企業の情報や県内で働くイメージを十分に浸透させることができず、「今は分からない」の回答が約6割を占めました。
- ・ U・Iターン就職者数〔累計〕：令和4年度の738人を上回ったものの、全国的な人手不足の中、正社員の求人数や賃金水準の差などを背景に東京圏への転入超過の状況が続くなど、就業者の東京一極集中への動きが見られることにより、本県におけるU・Iターン就職が計画どおりに進みませんでした。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
14	641	585	235	1	0	349	24 (96%)	1 (4%)	0 (0%)	0 (0%)	17 (65%)	6 (23%)	2 (8%)	1 (4%)

(2) 若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の構築

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
282 いわて働き方改革推進運動参加事業者数〔累計〕	事業者	680	1,350	945	945	A
283 いわて健康経営認定事業者数【再掲】	事業所	352	1,036	646	591	B
284 えるぼし認定企業・いわて女性活躍認定企業等数〔累計〕【再掲】	社	362	812	542	545	A
285 正社員就職・正社員転換数	人	9,323	12,000	12,000	9,529	C

【特記事項】

- ・ 正社員就職・正社員転換数：令和4年度に比べ約500人増加したものの、多くの産業で人件費の増加や物価高騰などの影響により、大幅増には至りませんでした。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
5	2,208	100	77	0	0	23	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	3 (75%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 社会環境の変化に対応した職業能力開発の支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
286 在職者訓練の修了者数(県実施分)	人	1,647	1,880	1,880	1,774	B
287 離職者等を対象とした職業訓練の受講者の就職率	%	① 80.7	⑥ 80.0	③ 80.0	③ 72.5	B
288 障がい者委託訓練の修了者の就職率	%	73.7	76.0	74.5	69.2	D
289 技能検定合格者数	人	1,172	1,345	1,345	902	C
290 県立職業能力開発施設における県内に事業所がある企業への就職率	%	83.6	81.2	81.2	90.2	A

【特記事項】

- ・ 障がい者委託訓練の修了者の就職率：受講者と委託先機関との間における障がいの特性や受入体制のミスマッチ等により、就職に至らないケースがありました。
- ・ 技能検定合格者数：労働者数及び高校生の受検候補者数が減少していること、令和4年度から受検手数料の減免対象者範囲が縮小されたことにより、受検者数が微増にとどまり、連動して合格者数も伸びませんでした。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	992	836	484	140	28	184	3 (33%)	4 (44%)	2 (22%)	0 (0%)	4 (44%)	2 (22%)	2 (22%)	1 (11%)

(4) 子育てと仕事の両立を図る家庭への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
291 放課後児童クラブの待機児童数(5月時点)【再掲】	人	142	0	90	64	A
292 放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	67.0	90.0	75.0	76.3	A
293 保育士・保育所支援センターマッチング件数[累計]【再掲】	件	114	456	114	100	B
294 いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数[累計]【再掲】	事業者	75	515	245	223	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	173	141	92	8	0	41	4 (80%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (20%)	2 (40%)	0 (0%)	1 (20%)	2 (40%)

(5) 障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
295 障害者就業・生活支援センターの登録者数	人	2,768	3,123	2,910	2,901	B
296 農業や水産業に取り組んでいる就労継続支援事業所数【再掲】	事業所	133	147	139	116	D

【特記事項】

- ・ 農業や水産業に取り組んでいる就労継続支援事業所数※：障がい特性に適した作業の確保や就労環境の整備等の課題により、農業や水産業に取り組む事業所数が伸び悩みました。
- ※ 障がい等により通常の事業所で雇用されることが困難な方に、生産活動等の機会を提供する事業所

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	17	17	12	0	0	5	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 令和6年6月時点の県内の有効求人倍率は1.16倍と、前年を0.06ポイント下回りました。人件費の増加や物価高騰の影響等があるものの、引き続き高い傾向にあります。
- 令和6年3月卒の高卒者の県内就職率は71.5%と、過去最高となった令和4年度の74.1%を2.6ポイント下回りましたが、過去3番目の高い水準を維持しています。
- 令和6年度の最低賃金は、岩手地方最低賃金審議会による答申を基に、59円(6.61%)引き上げられて、952円になりました。
- 令和5年6月1日現在の障がい者実雇用率は2.42%と、前年を0.04ポイント上回り、過去最高となりました。
- 障がい者の法定雇用率は、令和6年度は2.5%ですが、障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則等の改正により、令和8年7月に2.7%に引き上げられます。

- 令和6年度から技能検定の減免対象者が「25歳未満の在職者」から「ものづくり分野の技能検定の3級の実技試験を受験する23未満の者」に変更となっています。
- 令和5年の県内の1人当たり年間総実労働時間（5人以上事業所）が1,742.4時間と、前年より6.0時間減少したものの、依然として全国平均1,635.6時間を106.8時間上回っています。
- 毎月勤労統計調査地方調査結果（年平均）によると、令和5年の現金給与総額（事業所規模5人以上、調査産業計）は287,572円と、令和4年と比較し1,406円増加、全国順位は43位となっています。また、全国平均との差は令和4年36,839円、令和5年42,206円となっています。
- 国では、全ての子どもが放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができる場所を拡充するため、令和5～6年度に集中的に取り組む対策として、予算・運用面等を盛り込んだ「放課後児童対策パッケージ」をまとめ、こども家庭庁・文部科学省の両庁で連携・推進することとしています。
- 令和6年県民意識調査によると、「安定した就職環境」の重要度は8位、満足度は54位、ニーズ度は1位となっており、30～39歳のニーズ度が最も高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 産学官金労の団体で構成する「いわてで働こう推進協議会」において、①県内定着、②U・Iターン、③雇用労働環境、④起業・事業承継の4つの柱を定め、オール岩手で若者や女性等の県内就職及び創業支援をしています。
- 岩手労働局、ハローワーク、公益財団法人ふるさといわて定住財団、市町村及び地域の雇用関係団体などが就職面接会等を開催して、高校生や大学生などの県内就職を支援しています。
- 県内大学等では、インターンシップ in 岩手の枠組みによるインターンシップの実施等を通じて県内企業とのマッチング支援に取り組んでいます。
- 関係団体や民間事業者等において、小学生や中学生を対象としたおしごと体験や職場体験など、キャリア教育の機会を提供しています。

32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります

（基本方向）

地域経済を支える中小企業は、新型コロナウイルス感染症や原油・原材料等の高騰などにより経営に大きな影響を受けていることから、事業継続に向けた課題解決を支援します。

また、社会経済環境の急速な変化に対応するため、デジタル技術を活用した生産性の向上やカーボンニュートラルの取組、新事業分野の開拓等を支援するとともに、起業・スタートアップや事業承継の取組を促進します。

さらに、地域において社会資本の整備や維持管理、災害時の対応を担う建設業の持続的・安定的な経営に向けた基盤強化の取組などを推進します。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
概ね順調	- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標5指標は、達成度A、Bの指標が4指標（80%）、達成度Dの指標が1指標（20%）でした。 6つの具体的推進方策の評価結果は、順調が4つ、概ね順調が1つ、やや遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 - いわてスタートアップ推進プラットフォームに参画する県内の産学官金の関係団体を中心に、起業・スタートアップ支援に向け、セミナー開催や事業拡大の支援を行うなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 ◎ 以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞中小企業者が行う経営力の強化やデジタル技術の活用等による生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進	
新型コロナウイルス感染症の影響により変化した生活様式やエネルギー価格・物価高騰など社会経済環境の変化に的確に対応するため、中小企業者の新分野展開や業態転換等の取組を通じた売上確保、生産性の向上などの経営の立て直しや賃上げに向けた取組などに対して、商工指導団体による更なる伴走型支援を推進する必要があります。	デジタル技術を活用した生産性の向上やカーボンニュートラルの取組、社会経済環境の変化に対応した新分野展開、業態展開等に向け、「経営革新計画」の策定段階から、事業実施、目標達成まで中小企業者の経営革新等の取組を促進します。 また、商工指導団体による継続的な支援により、賃上げ環境の整備のほか、専門家派遣等を通じて、経営改善や販路開拓についてアドバイスを行い、事業の円滑化を推進します。
＜具体的推進方策②＞若者をはじめとする起業者の育成による経営人材の確保、起業・スタートアップの支援	
新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ経済の回復に向けて、その原動力となる経営者や若者などが不可欠であることから、早急に新たな経営人材を育成する必要があります。	地域経済の新たな担い手となる起業家の育成を支援するとともに、成長した起業家が次の起業家を支援することで、県内において継続的に起業家が生まれる仕組みの構築に向け、県内の産学官金の連携による「いわてスタートアップ推進プラットフォーム」を核として、起業マインドの醸成や経営能力の向上等の取組を推進します。

課 題	今後の方向
<具体的推進方策③>商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化や人材育成に向けた取組の促進	
民間調査会社の「全国社長の年齢調査(2024年2月)」によると、2023年の中小企業の経営者年齢は、全国平均が63.76歳に対し、本県は64.58歳と、全国平均を上回る経営者の高齢化が進んでおり、後継者不足などの課題に対し、事業引き受け希望者とのマッチングを含めた円滑な事業承継を進める必要があります。	中小企業者における親族や従業員等への事業承継や、後継候補者がいない中小企業における第三者承継について、商工指導団体と金融機関などの支援機関連携による相談対応やマッチング等事業承継の円滑化に取り組みます。
<具体的推進方策④>企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援	
県内の開業率が全国平均を下回る水準にあることから創業時の資金調達支援が必要であるほか、成長・成熟期など企業のライフステージに対応した資金需要に対応する必要があります。 また、新型コロナウイルス感染症やエネルギー価格・物価高騰等の影響を受けた県内企業が抱える資金繰り等の経営課題に対応した金融支援により、事業継続を下支えする必要があります。	制度融資等を通じて、創業時から成長期など個々の中小企業者のライフステージに対応した資金調達や、経営者保証に依存しない融資慣行の確立に取り組みます。 また、実質無利子・無担保で融資するいわゆるゼロゼロ融資の返済本格化や物価高騰等県内企業が抱える課題等に対応するため、国によるコロナ借換保証の終了後の資金繰り等に対応できるよう制度改正するなど、引き続き金融機関等と連携し、県内企業の事業継続の下支えに取り組みます。
<具体的推進方策⑤>多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出	
商店街では、従来の人口減少や高齢化に加え、来街者の減少や空き店舗の増加、店舗経営者の後継者不足などが課題になっているため、個々の事業者に対する支援のほか、商店街全体に対しても、にぎわい創出に取り組むための支援を行う必要があります。	まちのにぎわい創出に向けて、魅力ある店舗づくりによる集客増加を目指し、付加価値の高い商品・サービスの開発等の取組を行う事業者の支援に取り組みます。
<具体的推進方策⑥>建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化	
地域において社会資本の整備や維持管理、災害対応を担う建設業では、令和3年度岩手県建設業構造実態調査による就業者のうち、50歳代以上が53.9%を占めており、従業者の高齢化に伴う大量退職の可能性があるほか、令和6年4月から適用された時間外労働の上限規制への対応が求められています。このため、従事者の確保対策を進めるとともに、誰もが働きやすい労働環境の整備などの働き方改革や生産性の向上を促進する必要があります。	「いわて建設業振興中期プラン2023」に基づき、建設業従事者の確保に向け、建設業の魅力の発信や労働環境の改善に向けた意識啓発を推進するとともに、令和6年2月からは、原則すべての工事を発注者指定型の週休2日工事で発注するなど、若者や女性等誰もが働きやすい労働環境の整備を促進します。 また、建設現場における生産性の向上に向け、ICT建機や3D測量機器等の導入を促進するなど、建設分野への情報通信技術（ICT）の普及・拡大を図る取組を推進します。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
49 一人当たり県民所得の水準※1	%	① 87.4	⑥ 90.0	③ 90.0	③ 85.1	B	-	-	-
50 正社員の有効求人倍率	倍	0.88	1.00	1.00	0.89	B	34位 (6位)	38位 (6位)	下降 (横ばい)
54 女性の全国との賃金格差※	%	84.4	89.4	85.8	85.9	A	44位 (4位)	43位 (4位)	上昇 (横ばい)
55 従業者一人当たりの付加価値額	千円	② 5,717	⑦ 6,006	④ 5,831	④ 5,976	A	② 37位 (4位)	④ 39位 (4位)	下降 (横ばい)
56 開業率※2	%	② 3.2	⑦ 3.6	④ 3.3	④ 2.4	D	② 44位 (4位)	④ 46位 (5位)	下降 (下降)

※1 全国を100とした水準

※2 雇用保険が新規に成立した事業所の比率

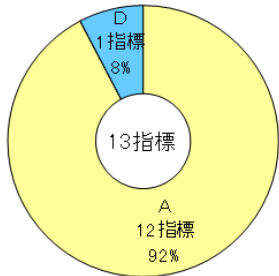
【特記事項】

- 一人当たり県民所得の水準：本県では半導体や産業機械に代表される製造業の企業所得の増加などにより、一人当たり県民所得は昨年度に比べて増加した一方で、全国的にも、コロナ禍からの海外経済の回復による自動車、半導体等の輸出好調や、巣ごもり需要、テレワークなどの働き方改革による電子機器・デバイスなどの出荷が好調だったことから、国民所得は県民所得以上に増加しており、全国との差は縮まりませんでした。
- 正社員の有効求人倍率：情報通信業の増加や、宿泊・飲食サービス業、医療福祉などで求人数に回復傾向がみられましたが、エネルギーや原材料費の高騰などコスト上昇の影響や受注減少などを背景に、建設業、製造業、運輸業、卸・小売業など幅広い産業で求人数が減少し、令和5年度目標値の1.00倍を下回りました。
- 開業率：開業率の減少は全国的な傾向であり、エネルギー価格・物価高騰をはじめとした経済情勢の影響により、創業計画の見直しや延期を余儀なくされた創業準備者も少なくなかったと考えられます。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
17 非正規職員・従業員率	%	㉙ 35.7	④ 35.5	5年ごとの公表
18 雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	① 4,043	③ 4,101	-
19 現金給与総額〔5人以上、毎月〕	円	282,811	287,572	-
27 事業所新設率	%	㉚～① 11.7	-	-

2 県の実施（具体的推進方策）の状況

県の実施の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	
（評価結果の説明） 6つの推進方策のうち「順調」が4つ、「概ね順調」が1つ、「やや遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 中小企業者が行う経営力の強化やデジタル技術の活用等による生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 若者をはじめとする起業者の育成による経営人材の確保、起業・スタートアップの支援	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化や人材育成に向けた取組の促進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業はやや遅れが見られるものの、「概ね順調」と判断しました。
④ 企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

具体的推進方策	取組状況	説明
⑤ 多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出	順調	推推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑥ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化	やや遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「やや遅れ」と判断しました。

(1) 中小企業者が行う経営力の強化やデジタル技術の活用等による生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
297 経営革新計画承認件数〔累計〕	件	805	1,045	895	908	A
298 商工指導団体による指導を受けた企業・組合数〔累計〕	企業・組合	115,905	300,905	189,905	193,364	A
299 データ利活用による経営力強化を図る企業のモデル事例創出件数〔累計〕	件	—	16	4	7	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
9	1,528	1,518	78	0	0	1,440	8 (89%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (11%)	5 (56%)	0 (0%)	3 (33%)	1 (11%)

(2) 若者をはじめとする起業者の育成による経営人材の確保、起業・スタートアップの支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
300 商工指導団体による創業指導回数〔累計〕	回	1,499	4,399	2,599	2,730	A
301 いわて起業家育成資金の利用実績〔累計〕	件	284	784	484	673	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
11	3,581	2,665	102	1,048	0	1,515	8 (62%)	5 (38%)	0 (0%)	0 (0%)	8 (62%)	1 (8%)	2 (15%)	2 (15%)

(3) 商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化や人材育成に向けた取組の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
302 商工指導団体による事業承継診断を受けた企業数〔累計〕	企業	1,908	3,708	2,628	3,691	A
303 事業承継の支援を受けた企業数〔累計〕	企業	3,172	7,172	4,772	5,339	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
6	2,147	1,486	0	49	0	1,437	5 (83%)	1 (17%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (33%)	0 (0%)	3 (50%)	1 (17%)

(4) 企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
304	商工観光振興資金及び中小企業成長応援資金の貸付件数〔累計〕	件	2,046	5,546	3,446	4,207	A
305	設備貸与制度の利用実績〔累計〕	件	83	218	137	163	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
14	80,422	70,561	331	69,898	0	332	1 (8%)	10 (83%)	0 (0%)	1 (8%)	9 (69%)	1 (7%)	1 (7%)	2 (15%)

(5) 多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
306	商業・サービス業者に対する専門家利用企業数〔累計〕	企業	694	1,796	1,076	1,439	A
307	にぎわいや魅力づくりにつながる活動に取り組む商店街の割合	%	61.9	64.5	61.5	71.6	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
3	32	30	27	1	0	2	2 (67%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(6) 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
308	県営建設工事における週休二日工事の実施割合	%	61	100	88	76	D
309	県営建設工事におけるICT活用工事の実施件数〔累計〕	件	73	148	91	153	A

【特記事項】

- ・ 県営建設工事における週休二日工事の実施割合：発注者指定型の工事を拡大することで上昇したものの、受注者希望型の工事では、雇用形態等の理由で作業日数を確保したい企業が週休二日を希望しないケースなどがありました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
2	22	22	0	0	0	22	4 (80%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (80%)	0 (0%)	1 (20%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 令和6年8月に県内事業者を実施した「エネルギー価格・物価高騰等に伴う事業者の影響調査」によると、エネルギー価格・物価高騰等による経営への影響が継続しているとの回答が9割近くあり、現在の経営課題として、54.8%が「原料・資材高騰への対応」、42.8%が「賃金の引上げ」を挙げています。
- 民間調査会社によると、県内の倒産件数は令和3年度以降増加傾向であり、令和6年上半期の県内企業の倒産件数は33件（前年同期比10件増）となりました。
- 労働基準法及び改善基準告示の改正による建設業における時間外労働の上限規制が令和6年4月から適用されました。
- 令和6年県民意識調査によると、「商店のにぎわい」の重要度は31位、満足度は57位、ニーズ度は4位となっており、沿岸広域振興圏のニーズ度が最も高くなっています。
また、「中小企業の成長・発展」の重要度は33位、満足度は52位、ニーズ度は13位となっており、沿岸広域振興圏のニーズ度が最も高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 「いわてスタートアップ推進プラットフォーム」に参画する県内の産学官金の関係団体においては、セミナー開催や事業拡大の支援等を行い、起業・スタートアップ支援の取組を進めています。
- 「一般社団法人岩手イノベーションベース」では、高成長が期待できるスタートアップや事業拡大の支援を行っています。
- 商工指導団体では、エネルギー価格・物価高騰等の影響を受ける中小企業者を支援するため、相談体制を強化し、経営改善、販売促進、商品開発、創業等に関する相談、アドバイスをを行っています。
- 公益財団法人いわて産業振興センターでは、「よろず支援拠点」に価格転嫁サポート窓口を設置し、エネルギー価格・物価高騰等の影響を受ける中小企業・小規模事業者の価格交渉、価格転嫁を支援しています。
- 「岩手県事業承継・引継ぎ支援センター」では、親族内承継や第三者承継など、中小企業への事業承継支援をワンストップで行っています。
- 金融機関や信用保証協会においては、県、市町村、商工指導団体等と連携した融資・信用保証等を行い、中小企業への円滑な資金供給の取組を進めています。
- 商店街組織やまちづくり会社などにおいては、国や県などの助成支援制度を活用して、地域課題の解決に向けた取組を進めています。
- 一部市町村では学生起業家チャレンジ補助金を創設し、学生の起業家を後押ししています。
- 県内経済団体、労働者団体及び行政機関が連名により、価格転嫁の円滑化による地域経済の活性化に向けて共同宣言を行っています。
- 一般社団法人岩手県建設産業団体連合会では、建設業への女性の入職促進・定着に向け、「けんせつ小町部会」の取組として従業員のスキルアップや職場環境改善につながる現場見学会・講習会を実施しています。

33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします

（基本方向）

国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業の振興に向け、社会経済環境の変化に対応した一層の産業集積と高度化を図る取組や、中核的企業と地場企業の取引拡大等により地域経済に好循環を生み出す企業間連携の取組、企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる医療機器やカーボンニュートラル、ＩＬＣなどに関連する新産業創出の取組、ものづくり産業のデジタル化の取組、県北・沿岸地域を含む全県への波及効果が期待される企業誘致などの取組を推進します。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
順調	- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標３指標は、達成度Ａ、Ｂの指標が３指標（100%）でした。 ６つの具体的推進方策の評価結果は、順調が６つとなっており、全体として「順調」との評価結果でした。 - 企業等においては、エネルギー価格や原材料価格の高騰の影響を受けながらも、ものづくり産業が県内経済を牽引しています。 また、産業支援機関においては、カーボンニュートラルやデジタル化などの社会経済環境の変化を踏まえ、企業における技術力や経営力の向上、新技術開発の支援が行われるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 ◎ 以上の結果から、「順調」と判断しました。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞社会経済環境の変化に対応したものづくり産業の一層の集積と高度化の推進	
自動車・半導体関連産業を中心としたものづくり産業は、本県の製造品出荷額の約４割を占めていることから、国際競争力を一層高め、世界的に加速するデジタル化やカーボンニュートラルなどの流れに的確に対応していく必要があります。	デジタル化やカーボンニュートラルなど、自動車・半導体関連産業を取り巻く事業環境の変化に対応するため、人材育成や自動化・ＡＩ活用による生産性・付加価値の向上、商談会等による取引拡大など中小企業の競争力強化の取組を支援するとともに、企業の新規立地や増設、産学官連携による技術の開発・実装及び半導体関連人材育成施設等を活用した高度人材の育成・確保などものづくり産業の一層の集積と高度化を促進します。
＜具体的推進方策②＞地域経済に好循環をもたらす多様な企業間連携の強化拡大	
県内には、国内外に一定のシェアを持つ様々な分野の中核的企業が立地していることから、中核的企業と地場企業間の取引拡大やサプライチェーンの新規参入を促進し、地域経済に好循環を生み出す企業間連携の強化・拡大を図っていく必要があります。	中核的企業と地場企業との連携協業を促進するため、産業支援機関等と連携し、中核的企業のニーズの掘り起こしのほか、優れた技術を持つ地場企業群の技術の高度化や高付加価値化による競争力強化等を進め、新たな企業間連携形成の支援に取り組みます。

課 題	今後の方向
<具体的推進方策③>企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出	
県内のものづくり産業は、自動車・半導体関連産業を中心とした集積が進んでいることから、その高い技術力を生かした第3の新たな産業として医療機器関連産業の成長を促進するなど、新たな中核産業の創出につなげる必要があります。	医療機器関連産業の更なる集積拡大と高度化を図るため、新規参入や県内主要企業との取引拡大を一層促進し、企業間連携による技術開発、新製品開発に係る取組を推進するとともに、地場企業の強みである金属加工、精密加工をはじめとする高度な基盤技術やデジタル技術等を活用した新事業・新産業の創出を促進します。
<具体的推進方策④>ものづくり産業の生産性・付加価値向上の加速化	
人口減少と少子高齢化の急速な進行による人手不足が顕在化する中で、企業の生産性や付加価値の向上を促進するため、デジタル化などの取組を一層加速させる必要があります。	生産性や付加価値の向上を促進するため、ものづくり企業の省人化やデジタル技術導入・活用支援を推進し、デジタル化に取り組む企業の裾野拡大に取り組むとともに、デジタル化を支えるIT企業の成長と集積を促進します。
<具体的推進方策⑤>企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進	
人口減少や高齢化が進む中、地域の特性を生かした地域経済の活性化や、若者・女性、U・Iターン者の受け皿となる雇用の創出を促進するため、より一層の企業誘致の取組が必要です。 また、産業用地の確保や従業員が働きやすい環境の整備など、より良好なビジネス環境の充実が必要です。 さらに、令和5年度の県北・沿岸地域における新規立地・増設件数は4件となっており、県全体33件の1割程度にとどまっていることから、更なる産業振興の取組が必要です。	若者や女性等に多様な就業の場を確保するための新規誘致や既立地企業の業容拡大に加え、地域全体の産業競争力の強化のため、生産性・技術力の向上などを支援しながら、地域産業の高度化に取り組みます。 また、製造業や情報通信業などの製造・技術部門に加え、物流や研究開発・企画総務などの本社機能移転も視野に入れた企業の誘致や、既立地企業の関連企業の誘致に取り組み、県内における一貫体制の構築と地域中核企業の一層の拠点化・高度化を推進するとともに、市町村との連携による産業立地基盤の整備、ビジネス・生活環境の整備を促進します。 さらに、県北・沿岸地域においては、多様な就業の場を確保するための新規誘致や既立地企業の業容拡大に加え、地域全体の競争力の強化のため、地場企業を含めた生産性・技術力の向上などを支援しながら、地域産業の高度化に取り組みます。
<具体的推進方策⑥>多様なものづくりの風土の醸成	
デジタル工作機器等に親しむことができる拠点である「ファブテラスいわて」の活動等によりメイカームーブメント※の裾野が広がりつつあり、引き続き幅広い層に対する更なる機運醸成とメイカー人材育成の取組が必要です。	幅広い世代に対して、デジタル工作機器に触れ、親しむことができるものづくり体験を提供し、次世代を担う多様なものづくり人材の更なる育成に取り組みます。

※ メイカームーブメント：ICTやデジタル工作機器の進化を基盤とし、一人ひとりが「物の作り手（メイカー）」となり、自らのアイデアを「もの」として形づくり、他者と共有することで社会全体の「創造性」と「多様性」を高め、豊かな世界を目指す活動。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
49 一人当たり県民所得の水準※	%	① 87.4	⑥ 90.0	③ 90.0	③ 85.1	B	-	-	-
50 正社員の有効求人倍率	倍	0.88	1.00	1.00	0.89	B	34 位 (6 位)	38 位 (6 位)	下降 (横ばい)
57 従業者一人当たりの製造品出荷額	百万円	② 29.6	⑥ 31.0	③ 29.9	③ 31.7	A	② 37 位 (4 位)	③ 31 位 (3 位)	上昇 (上昇)

※ 全国を100とした水準

【特記事項】

- 一人当たり県民所得の水準：本県では半導体や産業機械に代表される製造業の企業所得の増加などにより、一人当たり県民所得は昨年度に比べて増加した一方で、全国的にも、コロナ禍からの海外経済の回復による自動車、半導体等の輸出好調や、巣ごもり需要、テレワークなどの働き方改革による電子機器・デバイスなどの出荷が好調だったことから、国民所得は県民所得以上に増加しており、全国との差は縮まりま

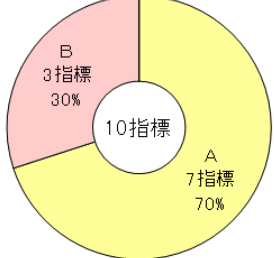
せんでした。

- ・ 正社員の有効求人倍率：情報通信業の増加や、宿泊・飲食サービス業、医療福祉などで求人数に回復傾向がみられましたが、エネルギーや原材料費の高騰などコスト上昇の影響や受注減少などを背景に、建設業、製造業、運輸業、卸・小売業など幅広い産業で求人数が減少し、令和5年度目標値の1.00倍を下回りました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
17 非正規職員・従業員率	%	㊸ 35.7	④ 35.5	5年ごとの公表
18 雇業者一人当たり雇業者報酬	千円	① 4,043	③ 4,101	-
19 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	282,811	287,572	-
23 製造品出荷額	億円	② 24,943	④ 31,124	-
24 ものづくり関連分野の製造品出荷額	億円	② 16,830	④ 22,294	-

2 県の実施（具体的推進方策）の状況

県の実施の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
順調 (評価結果の説明) 6つの推進方策のうち「順調」が6つとなっていることから、「順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 社会経済環境の変化に対応したものづくり産業の一層の集積と高度化の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 地域経済に好循環をもたらす多様な企業間連携の強化拡大	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であることから、「順調」と判断しました。
③ 企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ ものづくり産業の生産性・付加価値向上の加速化	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑤ 企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑥ 多様なものづくりの風土の醸成	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

(1) 社会経済環境の変化に対応したものづくり産業の一層の集積と高度化の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
310 地場企業の自動車関連取引成約件数〔累計〕	件	35	140	35	37	A
311 地場企業の半導体関連取引成約件数〔累計〕	件	24	120	30	25	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	30	28	3	0	0	25	5 (83%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (17%)	4 (67%)	2 (33%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 地域経済に好循環をもたらす多様な企業間連携の強化拡大

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
312 新規又は拡大した企業間連携数〔累計〕	件	2	12	3	3	A

(3) 企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
313 医療機器関連取引成約件数〔累計〕	件	11	44	11	11	A
314 新産業分野における産学官連携による新規研究開発件数〔累計〕	件	5	24	6	6	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	28	23	0	0	0	23	8 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (80%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (20%)

(4) ものづくり産業の生産性・付加価値向上の加速化

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
315 県・国の支援によりデジタル化に取り組むものづくり企業数〔累計〕	社	11	48	12	15	A
316 ものづくり企業と県内IT企業の取引成約件数	件	6	28	7	7	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	151	136	81	2	0	53	7 (64%)	1 (9%)	2 (18%)	1 (9%)	7 (70%)	1 (10%)	1 (10%)	1 (10%)

(5) 企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
317 新規立地・増設件数〔累計〕	件	29	120	30	33	A
318 県北・沿岸地域における新規立地・増設件数〔累計〕 (上記指標の内数)	件	7	20	5	4	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	2,896	2,894	0	0	0	2,894	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (86%)	0 (0%)	1 (14%)	0 (0%)

(6) 多様なものづくりの風土の醸成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
319 ファブテラスいわての利用者数〔累計〕	人	1,190	4,400	1,100	1,047	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	6	6	0	0	0	6	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 国では、異次元の支援等が企業の国内投資の拡大、所得向上等に繋がることから、令和5年6月に「半導体・デジタル産業戦略(令和3年6月策定)」を改定し、国内外から投資・人材を集めるなど、スピード感を持って取組を進めています。
- 国においては「カーボンニュートラル」を宣言し、「経済財政運営の改革の基本方針2024」においてグリーントランスフォーメーション(GX)を投資すべき分野の一つに掲げているほか、企業においても、ESG金融の進展に伴い、「脱炭素経営」に取り組む企業が増加しており、その影響が地域の企業にも波及しています。
また、「経済財政運営の改革の基本方針2024」において、DXが投資を拡大すべき分野の一つに掲げられるなど、社会全体のデジタル化が急速に進んでいます。
- 令和6年県民意識調査によると、「県内経済の活性化」の重要度は27位、満足度は53位、ニーズ度は8位となっており、沿岸広域振興圏のニーズ度が最も高くなっています。

4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 企業等においては、エネルギー価格や原材料価格の高騰の影響を受けながら生産活動を維持・拡大しています。
- 産業支援機関においては、カーボンニュートラルやデジタル化などの社会経済環境の変化を踏まえて、企業における技術力や経営力の向上、新技術開発などを支援しています。

34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします

（基本方向）

食産業や伝統工芸、漆、アパレルなどの地場産業が、環境変化に対応し、付加価値の高い、働きがいのある産業として持続的に成長していくため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等を契機とした消費行動の変化に対応した商品開発や、それぞれの産業の担い手不足を解消するための人材育成等、経営力・生産性の向上に向けた取組を促進します。

また、「食」や「伝統的工芸品」をはじめ特色ある県産品の販路を拡大するため、オンラインを活用した販売手法への対応を図るほか、アンテナショップでの販売、物産展・商談会の開催など対面販売の機会の確保にも取り組みます。

さらに、意欲ある県内事業者の海外展開を進めるため、その多様なニーズに応え、事業パートナー等との関係を強化しながら、渡航や対面によらない情報発信、商談、販路開拓等の取組を促進します。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
順調	- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 3 指標は、達成度 A、B の指標が 3 指標（100%）でした。 5 つの具体的推進方策の評価結果は、順調が 5 つとなっており、全体として「順調」との評価結果でした。 - 食産業事業者、産業支援機関などが本県の食産業振興における産学官金の協働体制である「FCP 岩手ランチ」に参加し、県内の取組事例を共有しながら、業種にとらわれることのない事業者間連携を図るなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 ◎ 以上の結果から、「順調」と判断しました。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>食産業の更なる発展に向けた事業活動・販路開拓への支援	
地域経済を牽引する食産業の事業者が、原材料等の価格高騰によるコスト増の影響下でも持続的に発展するためには、消費者のライフスタイルや消費行動の変化に対応した付加価値の高い事業の創出への支援や生産性の向上、販路開拓に取り組む必要があります。	「FCP 岩手ランチ」等の活動を通じ、事業者間のネットワークづくりや、今後の企業経営を担う中核人材の交流を推進するとともに、地域資源を活用した新商品開発やカイゼン導入による生産性向上、県内外での商談会の開催による販路開拓など、食産業の更なる発展に向けた総合的な支援に取り組みます。
<具体的推進方策②>水産加工業の魚種変化に対応した商品力向上や販路開拓への支援	
沿岸地域の基幹産業である水産加工業は、主要魚種の不漁による原材料確保の困難等厳しい状況にあることから、魚種の変化に対応した商品力の向上や販路の開拓、新たな事業展開を支援していく必要があります。	専門家や関係機関と連携しながら、環境変化で水揚げが増加している魚種や養殖魚を活用した商品力の向上や西日本などへの物流体制構築を含めた販路開拓、他の企業等との連携による新たな事業活動の促進に取り組みます。

課 題	今後の方向
<具体的推進方策③>伝統工芸・漆・アパレルなど地場産業の経営力向上への支援	
伝統工芸や漆について、産業として持続的に成長していけるよう、ライフスタイルの変化や消費者のニーズを捉えた商品開発や人材育成を図り、販路拡大に繋げていく必要があります。 アパレル産業について、新型コロナウイルス感染拡大の影響による大幅な受注減から、回復基調にあるものの、収益力の高い産業構造に転換していく必要があります。	伝統工芸や漆について、ライフスタイルの変化や消費者のニーズを捉えた商品開発・販路拡大に資する人材育成を図るとともに、伝統工芸の魅力の発信、物産展・見本市などを通じた新たな顧客の開拓など事業者の支援に取り組みます。 アパレル産業について、事業経営力を強化するため、OEM*の販路拡大に向けた商談会、ICTやIoT等の新技術導入に係るセミナー、マネジメント力向上等を目的とした専門家派遣などを行います。
<具体的推進方策④>県産品の販路の拡大への支援	
県産品のより一層の販路拡大や販売額の増加を図るため、販路の拡充や新たな販路の開拓に取り組む必要があります。 また、伝統工芸品などは商品の魅力を認知してもらうために現物に触れてもらうことが重要であることから、引き続き物産展など対面による催事の機会を確保していく必要があります。	アンテナショップにおける、店内外催事の拡充やオンラインを活用した販売・情報発信など、消費者のニーズの変容に対応しながら販路の拡大に取り組むとともに、事業者の新たな販路開拓のため、ECサイト活用によるオンライン販売への進出の支援などに取り組みます。 また、伝統工芸品の対面による販売や販路拡大の機会を確保するため、首都圏などでの物産展の開催や、見本市の出展支援などに取り組みます。
<具体的推進方策⑤>県内事業者の海外展開への支援	
成長が見込まれる海外市場に対し、意欲ある事業者の海外展開を進めるため、渡航制限の大幅な緩和を踏まえた情報発信や商談機会の確保など、その多様なニーズに応える必要があります。	ジェトロをはじめとした関係機関と連携し、貿易実務に係る研修会を開催するとともに、国内外のビジネスパートナーや海外事務所のネットワークを活用したバイヤー招へいや、現地商談会への出展機会の確保、フェアの開催による情報発信などに取り組めます。

※ OEM：「Original Equipment Manufacturer」の略。ファッション・アパレル業界の企業・ブランドの自社ブランド製品の製造委託を担うこと。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
49 一人当たり県民所得の水準※	%	① 87.4	⑥ 90.0	③ 90.0	③ 85.1	B	-	-	-
50 正社員の有効求人倍率	倍	0.88	1.00	1.00	0.89	B	34 位 (6 位)	38 位 (6 位)	下降 (横ばい)
57 従業者一人当たりの製造品出荷額	百万円	② 29.6	⑥ 31.0	③ 29.9	③ 31.7	A	② 37 位 (4 位)	③ 31 位 (3 位)	上昇 (上昇)

※ 全国を100とした水準

【特記事項】

- 一人当たり県民所得の水準：本県では半導体や産業機械に代表される製造業の企業所得の増加などにより、一人当たり県民所得は昨年度に比べて増加した一方で、全国的にも、コロナ禍からの海外経済の回復による自動車、半導体等の輸出好調や、巣ごもり需要、テレワークなどの働き方改革による電子機器・デバイスなどの出荷が好調だったことから、国民所得は県民所得以上に増加しており、全国との差は縮まりませんでした。
- 正社員の有効求人倍率：情報通信業の増加や、宿泊・飲食サービス業、医療福祉などで求人数に回復傾向がみられましたが、エネルギーや原材料費の高騰などコスト上昇の影響や受注減少などを背景に、建設業、製造業、運輸業、卸・小売業など幅広い産業で求人数が減少し、令和5年度目標値の1.00倍を下回りました。令和5年度目標値の1.00倍を下回りました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
17 非正規職員・従業員率	%	㊸ 35.7	④ 35.5	5年ごとの公表
18 雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	① 4,043	③ 4,101	-
19 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	282,811	287,572	-
23 製造品出荷額	億円	② 24,943	④ 31,124	-
25 食料品製造出荷額	億円	② 3,769	④ 4,195	-
26 水産加工品製造出荷額	億円	② 674	④ 655	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
順調 (評価結果の説明) 5つの推進方策のうち「順調」が5つとなっていることから、「順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 食産業の更なる発展に向けた事業活動・販路開拓への支援	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 水産加工業の魚種変化に対応した商品力向上や販路開拓への支援	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「B」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 伝統工芸・漆・アパレルなど地場産業の経営力向上への支援	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 県産品の販路の拡大への支援	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑤ 県内事業者の海外展開への支援	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

(1) 食産業の更なる発展に向けた事業活動・販路開拓への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
320 国内の食の商談会等出展者数[累計]	者	567	2,000	500	561	A
321 国内の食の商談会有望取引件数[累計]	件	309	1,600	400	429	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	65	58	25	8	0	25	9 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (63%)	2 (25%)	1 (13%)	0 (0%)

(2) 水産加工業の魚種変化に対応した商品力向上や販路開拓への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
322 水産加工業者における商品開発等の支援件数[累計]	件	17	160	40	32	B
323 国内の食の商談会等出席者(水産加工業)数[累計]	者	89	380	95	94	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	31	26	0	8	0	18	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (50%)	2 (33%)	1 (17%)	0 (0%)

(3) 伝統工芸・漆・アパレルなどの地場産業の経営力向上への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
324 伝統的工芸品の製造品出荷額	百万円	2,463	2,927	2,579	2,898	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	24	23	0	0	0	23	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 県産品の販路の拡大への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
325 アンテナショップ(東京)の新規成約件数[累計]	件	65	175	100	106	A
326 アンテナショップ(東京、大阪、福岡)における県産品販売額	百万円	535	606	553	598	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	19	18	0	0	0	18	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(5) 県内事業者の海外展開への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
327 県産品輸出額(加工食品・工芸品)	百万円	786	930	810	924	A
328 海外商談会等における出展企業数[累計]	者	49	200	50	60	A
329 海外商談会等における商談成約等件数[累計]	件	14	100	25	49	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
6	113	105	25	0	0	80	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 令和6年県民意識調査によると、「地域資源を活用した製品開発・販売」の重要度は34位、満足度は34位、ニーズ度は31位となっており、女性より男性のニーズ度が高くなっています。
また、「海外での県産品の販路拡大」の重要度は47位、満足度は40位、ニーズ度は41位となっており、女性より男性のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 食産業事業者、産業支援機関などが本県の食産業振興における産学官金の協働体制である「FCP岩手ブランチ」に参加し、県内の取組事例を共有しながら、業種にとらわれることのない事業者間連携を推進しています。
- 伝統工芸産業事業者が主体となり、ものづくりの現場を見学・体験してもらうイベントの開催や、市町村において地域おこし協力隊制度を活用し、伝統的工芸品や漆産業の担い手の確保に向けた取組が行われています。
- 海外展開に向けて販路拡大や新商品開発に取り組む事業者に対して、関係団体や市町村が連携して支援を行っています。

35 地域経済に好循環をもたらす 観光産業を盛んにします

（基本方向）

観光を取り巻く環境の変化を的確に把握し、旅行者のニーズを捉えた施策を展開するため、デジタル技術を複合的に活用しながら、観光サービスの変革や新たな観光需要を創出する地域DMOをはじめ、地域が主体となった取組を支援する体制強化を図ります。

また、観光で稼ぐ力を高めるため、地域の多様な関係者が連携し、データに基づくマーケティング分析を生かした受入体制整備を進め、旅行者から選ばれる観光地の魅力を創造し、消費者目線での旅行商品の造成や、旅行者の動態に合わせた観光コンテンツ開発やルート設定を行うほか、二次交通の充実を図ること等により魅力ある観光地域づくりを推進します。

市場・地域の特性を捉えた戦略的なプロモーションを展開することにより、新たな市場開拓や経済効果の高い高付加価値旅行者の誘客につなげ、インバウンドをはじめとした誘客拡大を促進します。

沿岸市町村や観光事業者と連携し、復興道路等の全線開通、東日本大震災津波からの復興の伝承、新たなまちづくりの進展や地域資源を生かした観光振興を展開します。

国内外とつながるいわて花巻空港の各路線の利用促進を図り、観光客を含めた交流人口の拡大を推進します。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
順調	- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標3指標は、達成度A、Bの指標が3指標（100%）でした。 5つの具体的推進方策の評価結果は、順調が5つとなっており、全体として「順調」との評価結果でした。 - 三陸DMOセンターをはじめ、市町村や広域でのDMOの整備が進んでおり、各DMOにおいて、地域資源や地域特性を生かした観光地づくりの取組や周遊型観光の推進等、魅力的な観光地づくりや受入態勢の整備が進められるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 ◎ 以上の結果から、「順調」と判断しました。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞魅力的な観光地域づくりの推進	
スマートフォンやインターネットの普及による旅行者の情報取得手段の多様化や、新型コロナウイルス感染症を契機として個人・少人数での旅行が増加するなど、観光を取り巻く環境の変化に対応するため、客観的なデータに基づく旅行商品造成、コンテンツの磨き上げなど、売れる観光地となるために地域が主体となった基盤整備を行う必要があります。	観光を取り巻く環境の変化に対応し、観光で稼ぐ力を高めるため、データに基づくマーケティング分析を実施し、観光関連事業者のみならず、地域の様々な事業者が連携した消費者目線での旅行商品の造成や、観光コンテンツの開発・磨き上げを行うことにより、受入体制整備を進め、魅力ある観光地域づくりを促進します。
＜具体的推進方策②＞周遊・滞在型観光の推進	
観光消費額を増加させ、地域経済をより活性化するため、東日本大震災津波の経験や教訓を学ぶことができる震災遺構や、雄大な自然とその成り立ちを実感できる三陸ジオパークなど、三陸の多彩な観光資源を生	各種観光キャンペーンを展開し、市町村や観光事業者等と連携し、県内全域を広く周遊するための二次交通の確保や、クルーズ船の寄港拡大による国内外からの誘客促進、様々な体験などを組み合わせた

課 題	今後の方向
かした復興ツーリズム、時代の異なる3つの世界遺産や2つの国立公園など、岩手ならではの観光資源を活用した広域観光を推進する必要があります。	付加価値の高い旅行商品造成を促進するとともに、復興道路等の新たな交通ネットワークを生かした復興ツーリズムや広域観光を推進します。
＜具体的推進方策③＞外国人観光客の誘客拡大	
ニューヨーク・タイムズ紙の「2023 年に行くべき 52 か所」に盛岡市が掲載されたことや、英紙タイムズで紹介されるなど全線開通5周年を迎えた「みちのく潮風トレイル」への欧米を中心とした関心の高まりなどを契機として、高付加価値旅行者などの新たな旅行者層の増加が見込まれることから、旅行者のニーズを捉えたプロモーションの展開等によるインバウンドの誘客拡大に取り組む必要があります。	新たな市場開拓や経済効果の高い高付加価値旅行者の誘客につなげるため、対象市場・地域の特性を捉え、東北各県と連携した戦略的なプロモーションの展開、旅マエ、旅ナカにおける情報発信の強化など受入環境の整備の支援などにより、インバウンドの誘客と消費額の拡大を促進します。
＜具体的推進方策④＞観光DXによる観光推進体制の強化	
新型コロナウイルス感染症を契機として、個人・少人数での旅行が増加するなど、観光を取り巻く環境に様々な変化がみられること、また、観光業界は人手不足が深刻化している現状にあることから、観光サービスの変革や新たな観光需要を創出する観光地域づくりの体制強化が必要です。	観光を取り巻く環境の変化を的確に把握し、旅行者のニーズを捉えた施策を展開するため、いわて観光DMP※を活用しながら戦略的かつ効果的に情報発信を行うとともに、公益財団法人岩手県観光協会に配置している観光地域づくり支援チームと連携して、新たな観光需要を創出する地域DMOの創設や支援のほか、ホテル・旅館関係団体、観光関係団体や商工指導団体等と連携して、経営相談・経営指導を行うなど、地域が主体となった観光地域づくりの体制強化を推進します。
＜具体的推進方策⑤＞いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大	
令和5年度の国内定期便の利用実績は、約44万人とコロナ禍に伴う落ち込みから回復基調にある一方、令和2年度に就航した神戸線を除くと新型コロナウイルス感染症拡大前の水準には戻っておらず、減便又は期間運休も継続していることから、航空会社等と連携し、各路線の一層の利用促進に取り組む必要があります。 また、運休が続いていた国際線については、令和5年5月に運航再開された台北線の安定的かつ持続的な運航と、上海線の早期運航再開に取り組む必要があります。	国内定期便の早期需要回復・路線維持に向け、航空会社や旅行会社をはじめとする関係機関と一体となったプロモーションの展開や、空路を利用した旅行商品の造成支援など、花巻発着双方向の利用者数が増加するよう利用促進に取り組みます。 台北線は、路線維持に向け、関係機関と一体となったインバウンド・アウトバウンド双方の需要回復に向けて、プロモーションを強化するなど利用促進に取り組みます。 また、上海線は、関係機関と連携し、早期の運航再開に向けて航空会社への働きかけや受入態勢の確保に取り組みます。

※ DMP：Data Management Platform の略。マーケティングに必要な情報を一元管理できるシステム。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
49 一人当たり県民所得の水準※	%	① 87.4	⑥ 90.0	③ 90.0	③ 85.1	B	-	-	-
50 正社員の有効求人倍率	倍	0.88	1.00	1.00	0.89	B	34 位 (6 位)	38 位 (6 位)	下降 (横ばい)
58 観光消費額	億円	② 1,142.3	2,042.9	1,657.7	1,945.6	A	② - (5 位)	-	-

※ 全国を100とした水準

【特記事項】

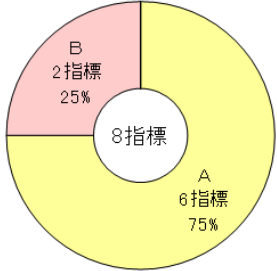
- 一人当たり県民所得の水準：本県では半導体や産業機械に代表される製造業の企業所得の増加などにより、一人当たり県民所得は昨年度に比べて増加した一方で、全国的にも、コロナ禍からの海外経済の回復による自動車、半導体等の輸出好調や、巣ごもり需要、テレワークなどの働き方改革による電子機器・デバイスなどの出荷が好調だったことから、国民所得は県民所得以上に増加しており、全国との差は縮まりませんでした。

- ・ 正社員の有効求人倍率：情報通信業の増加や、宿泊・飲食サービス業、医療福祉などで求人数に回復傾向がみられましたが、エネルギーや原材料費の高騰などコスト上昇の影響や受注減少などを背景に、建設業、製造業、運輸業、卸・小売業など幅広い産業で求人数が減少し、令和5年度目標値の1.00倍を下回りました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
17 非正規職員・従業員率	%	㉙ 35.7	④ 35.5	5年ごとの公表
18 雇用人一人当たり雇用人報酬	千円	① 4,043	③ 4,101	-
19 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	282,811	287,572	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
順調 (評価結果の説明) 5つの推進方策のうち「順調」が5つとなっていることから、「順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 魅力的な観光地域づくりの推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 周遊・滞在型観光の推進	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 外国人観光客の誘客拡大	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 観光DXによる観光推進体制の強化	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑤ いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

(1) 魅力的な観光地域づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
330 観光消費額単価(日本人・県外・宿泊)	千円	② 27.8	31.4	29.6	33.2	A
331 観光消費額単価(外国人・宿泊)	千円	② 64.2	64.2	64.2	61.6	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
12	169	164	63	0	0	101	13 (93%)	1 (7%)	0 (0%)	0 (0%)	9 (64%)	1 (7%)	1 (7%)	3 (21%)

(2) 周遊・滞在型観光の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
332 宿泊者数(延べ人数・全施設)	万人泊	② 431.2	719.8	575.5	585.5	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
10	153	150	63	12	0	74	11 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	9 (82%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (18%)

(3) 外国人観光客の誘客拡大

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
333 外国人宿泊者数(延べ人数・全施設)	万人泊	② 8.8	46.6	27.7	28.2	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
12	343	337	228	0	0	109	12 (92%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (8%)	12 (86%)	1 (7%)	0 (0%)	1 (7%)

(4) 観光DXによる観光推進体制の強化

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
334 本県への再来訪意向を持つ人の割合	%	85.0	85.0	85.0	85.1	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	77	76	43	0	0	33	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(5) いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
335 いわて花巻空港の航空旅客数	千人	206 内訳(国内) 206 (国際) -	552 内訳(国内) 499 (国際) 53	494 内訳(国内) 464 (国際) 30	477 内訳(国内) 446 (国際) 31	B
336 国内定期便の利用率	%	39.7	67.8	63.0	64.9	A
337 国際線の利用率	%	-	69.9	62.1	91.5	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	139	128	114	0	0	14	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 令和5年度にニューヨーク・タイムズ紙「2023年に行くべき52か所」の2番目に盛岡市が選ばれたこと、令和6年度のいわて秋旅キャンペーン等、岩手の魅力を発信できる絶好の機会となっています。
- 日本政府観光局によると、令和6年上半期の訪日外客数は、177万7,200人となり、過去最高を記録した2019年同期を100万人以上上回っています。
- 令和5年5月には、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に移行し、いわて花巻空港と台湾を結ぶ国際定期便が再開しました。
- 令和6年4月1日に、いわて花巻空港定期便就航60周年を迎えました。
- 令和6年県民意識調査によると、「魅力ある観光地づくり」の重要度は37位、満足度は45位、ニーズ度は29位となっており、女性より男性のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 県や県市町村、観光・商工関係団体、交通事業者、報道機関、金融機関などで構成されたいわて観光キャンペーン推進協議会により、オール岩手で広域観光周遊の促進による誘客拡大に取り組んでいます。
- 岩手県空港利用促進協議会を中心として、県内関係自治体や経済界など官民が一体となって航空会社への要望活動やエアポートセールス、利用促進などに取り組んでいます。
- 三陸DMOセンターをはじめ、市町村や広域での日本版DMOの整備が進んでおり、各DMOにおいて、地域資源や地域特性を生かした観光地づくりの取組や周遊型観光の推進等、魅力的な観光地づくりや受入態勢の整備が進められています。

36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります

（基本方向）

従事者の減少や高齢化が進行する中であって、地域農林水産業の核となる経営体の育成が重要であることから、多くの小規模・家族経営を中心とする集落営農組織等の法人化や経営規模の拡大、スマート技術等による生産活動の効率化、就業環境の改善、農地の集積・集約化等による経営基盤の強化などに取り組みます。

また、農林水産業の次代を担う新規就業者の確保・育成や多様な担い手の確保、意欲ある女性農林漁業者が活躍しやすい環境づくりに取り組みます。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
順調	- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 4 指標は、達成度 A、B の指標が 4 指標（100%）でした。 3 つの具体的推進方策の評価結果は、順調が 1 つ、概ね順調が 2 つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 - 市町村や農業団体において、岩手県農業経営・就農支援センターとの連携による農業経営体の経営改善指導が行われるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 ◎ 以上の結果から、「順調」と判断しました。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 地域農林水産業の核となる経営体の育成	
リーディング経営体は順調に増加していますが、農業従事者数等が減少していることから、規模拡大等によるコスト削減や生産活動の効率化により、地域農業をけん引する経営体を育成する必要があります。	「岩手県農業経営・就農支援センター」の現地支援チームによる経営体ごとの経営規模の拡大や多角化等に向けた課題の解決支援に取り組むとともに、農業経営を支える人材の安定的な確保に向け、多様な人材の活用や就業環境の整備への支援など、地域農業の中核となる経営体の育成に取り組みます。
「意欲と能力のある林業経営体」は順調に増加していますが、森林経営管理制度に基づく森林整備の取組を促進するため、林業経営体職員の資質向上や、森林施業の施工能力の向上を図る必要があります。	林業経営体職員を対象とした資質向上研修の開催等により経営体質の強化を図るとともに、地域内の事業体連携による森林整備活動の実践支援により「意欲と能力のある林業経営体」の育成に取り組みます。
中核的漁業経営体は順調に増加していますが、主要魚種の不漁や養殖ホタテガイの貝毒出荷規制の長期化など、漁業の経営環境は厳しい状況にあるため、海洋環境の変化等に対応できる経営体を育成していく必要があります。	養殖業の規模拡大や法人化、漁場の積極的な活用などの取組を支援するとともに、藻場再生による磯根資源の回復や、増加している魚種の有効利用、ウニの高付加価値化の取組を推進するなど、中核的漁業経営体の育成に取り組みます。
<具体的推進方策②> 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成	
新規就農者数は順調に確保されていますが、従事者の減少や高齢化が進行していることから、今後も、次代を担う新規就農者の確保・育成に取り組む必要があります。	市町村や関係機関・団体との連携による、県内外での就農相談会の開催や情報発信に取り組むとともに、メタバースを活用した就農相談会の開催や、移住・就農希望者と県内農業法人とのマッチングの実施など、次代を担う新規就農者の確保・育成に取り組みます。

課 題	今後の方向
新規林業就業者数は順調に確保されていますが、従事者の減少が進行していることから、今後も、次代を担う新規林業就業者の確保・育成に取り組む必要があります。	「いわて林業アカデミー」による林業への就業を希望する若者を対象とした研修やアカデミー修了生へのフォローアップとして交流会を開催するとともに、公益財団法人岩手県林業労働対策基金との連携による就業相談会の開催、森林施業に必要な技術研修等の実施など、次代を担う新規林業就業者の確保・育成に取り組めます。
主要魚種のアワビや秋サケ等の不漁などを背景に、漁業収入に対する不安感等から、新規漁業就業者数が伸び悩んでいるため、次代を担う新規漁業就業者の確保・育成の取組を強化する必要があります。	「いわて水産アカデミー」による漁業に必要な知識・技術の習得支援やアカデミー修了生へのフォローアップとして交流会を開催するとともに、市町村や漁業協同組合等との連携による県内外への本県漁業の魅力と就業情報の発信、漁業生産性の回復や養殖業の収益性向上を目指した取組への支援など、次代を担う新規漁業就業者の確保・育成に取り組めます。
< 具体的推進方策③ > 女性農林漁業者の活躍促進	
女性農業者の経営参画割合は増加傾向にありますが、女性就業者の更なる確保・育成に向け、今後も、女性農林漁業者の活躍を促進する必要があります。	働きやすい環境づくりに向けたセミナーの開催やグループ活動への支援のほか、地域で活躍している女性農林漁業者の情報発信による魅力のPRなど、女性農林漁業者の活躍に向けた環境づくりに取り組めます。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
49 一人当たり県民所得の水準※	%	① 87.4	⑥ 90.0	③ 90.0	③ 85.1	B	-	-	-
59 農業経営体一経営体当たりの農業総産出額	千円	② 5,312	⑦ 5,810	④ 5,390	④ 5,562	A	-	-	-
60 林業就業者一人当たりの木材生産産出額	千円	② 4,377	⑦ 4,910	④ 4,700	④ 7,098	A	-	-	-
61 漁業経営体一経営体当たりの海面漁業・養殖業産出額	千円	② 4,179	⑦ 4,200	④ 3,930	④ 5,705	A	-	-	-

※ 全国を100とした水準

【特記事項】

- 一人当たり県民所得の水準：本県では半導体や産業機械に代表される製造業の企業所得の増加などにより、一人当たり県民所得は昨年度に比べて増加した一方で、全国的にも、コロナ禍からの海外経済の回復による自動車、半導体等の輸出好調や、巣ごもり需要、テレワークなどの働き方改革による電子機器・デバイスなどの出荷が好調だったことから、国民所得は県民所得以上に増加しており、全国との差は縮まりませんでした。

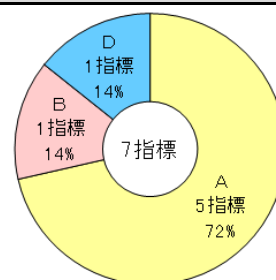
【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
18 雇用人一人当たり雇用人報酬	千円	① 4,043	③ 4,101	-
19 現金給与総額〔5人以上、毎月〕	円	282,811	287,572	-
20 農業産出額	億円	2,651	④ 2,660	-
21 林業産出額	千万円	② 1,782	④ 2,567	-
22 漁業産出額	千万円	② 3,057	④ 3,897	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
（評価結果の説明） 3つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が2つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。

参考)具体的推進方策指標の達成度



具体的推進方策	取組状況	説明
① 地域農林水産業の核となる経営体の育成	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 女性農林漁業者の活躍促進	概ね順調	推進方策指標1指標の達成度が、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

(1) 地域農林水産業の核となる経営体の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
338 リーディング経営体の育成数[累計]	経営体	121	195	150	150	A
339 意欲と能力のある林業経営体数	経営体	89	100	94	94	A
340 中核的漁業経営体数	経営体	277	302	287	368	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
10	24,716	13,011	7,095	5,240	286	390	10 (77%)	2 (15%)	0 (0%)	1 (8%)	5 (42%)	6 (50%)	1 (8%)	0 (0%)

(2) 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
341 新規就農者数	人	277	280	280	286	A
342 新規林業就業者数	人	113	110	110	143	A
343 新規漁業就業者数	人	47	50	50	16	D

【特記事項】

- 新規漁業就業者数：主要魚種のアワビや秋サケ等の不漁などを背景に、漁業収入に対する不安感等から、新規漁業就業者数が伸び悩みました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	427	417	22	359	0	36	3 (50%)	1 (17%)	2 (33%)	0 (0%)	5 (71%)	0 (0%)	2 (29%)	0 (0%)

(3) 女性農林漁業者の活躍促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
344 女性農業者の経営参画割合	%	34.0	37.0	35.5	35.4	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	6	5	1	1	0	3	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 令和5年4月施行の農業経営基盤強化促進法等の一部改正により、市町村が将来の農地利用の姿(目標地図)等を定めた地域計画が法定化され、令和7年3月までに策定する取組が進められています。
- 森林経営管理制度において、適切な経営管理が行われていない森林を、「意欲と能力のある林業経営体」に集積・集約化し、林業の成長産業化と森林の適切な管理の両立を図ることとしています。
- 海洋環境の変化等により、全国的に不漁が継続している中、本県主要魚種の令和5年の水揚量を10年前の平成26年と比較すると、サケでは0.7%、サンマでは10%、スルメイカでは18%となっています。
- 国の漁業センサスによると、令和5年の県内の漁業就業者数は4,990人(平成30年比1,337人、21.1%減)となり、うち65歳以上は2,225人と全体の44.6%を占めています。
- 燃料等の生産資材価格高騰による資金繰り悪化等の影響を受けた県内農林漁業者を対象に、事業の継続や経営の安定を図るため、国や金融機関において、資金貸付の償還期間及び据置期間の延長、貸付限度額の引上げ、実質的な無利子・無担保化等の金融支援が行われています。
- 令和6年県民意識調査によると、「農林水産業の担い手確保」の重要度は26位、満足度は56位、ニーズ度は2位となっており、女性より男性のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 市町村や岩手県農業協同組合中央会などの農業団体において、岩手県農業経営・就農支援センターと連携して農業経営体の経営改善指導を行うなど、地域農業の中核となる経営体の育成に向けた取組が行われています。
また、市町村において、将来の農地利用の姿(目標地図)等を定めた地域計画を令和7年3月までに策定する取組が行われています。
- 公益財団法人岩手県林業労働対策基金において、就業相談会等での情報発信や国の制度を活用した「緑の雇用」事業の実施等により、新規就業者の確保や林業従事者の育成に向けた取組が行われています。
- 沿岸市町村及び漁業協同組合において、新規漁業就業者の受入体制を構築に向け、新規漁業就業者育成協議会等が設立されているほか、公益財団法人岩手県漁業担い手育成基金において、漁協青年部等によるアサリ人工採苗試験の活動に対し助成を行うなど、漁業の担い手の確保・育成に向けた取組が進められています。

37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります

（基本方向）

経済のグローバル化、食料安全保障への意識の高まり、燃油・資材等の価格高騰、主要魚種の極端な不漁等を踏まえ、環境負荷を低減する持続的な生産活動のもとで、生産性・市場性が高く、安全・安心で高品質な農林水産物を安定的に生産する産地づくりの取組を進めます。

また、市場ニーズに的確に対応した農林水産物の生産と、効率的で収益力の高い農林水産業を実現するため、DXなど革新的な技術の開発・導入や、生産基盤の着実な整備等の取組を進めます。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
順調	- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 4 指標は、達成度 A、B の指標が 4 指標（100%）でした。 5 つの具体的推進方策の評価結果は、順調が 3 つ、概ね順調が 2 つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 - 市町村や農業関係団体で構成する「地域農業再生協議会」において、米の需要量に応じた生産の推進や水田を活用した麦・大豆、高収益野菜の作付けが行われるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 ◎ 以上の結果から、「順調」と判断しました。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞生産性・市場性の高い産地づくりの推進	
「銀河のしずく」は、食味ランキングで 6 年連続最高の特 A 評価を継続しており、今後も、消費者や実需者から支持を得る米産地づくりに向け、高品質で良食味の米の安定生産と、県オリジナル水稻品種「金色の風」「銀河のしずく」を核とした県産米全体の評価向上の取組を進めていく必要があります。 また、令和 5 年度に奨励品種に採用した品質・食味に優れた県北地域向けオリジナル早生新品種「岩手 141 号」の普及を進める必要があります。 さらに、近年の夏期の高温が品質に影響を及ぼしていることから、高温対策技術の徹底とともに、高温登熟耐性を持つ品種を早期に開発する必要があります。	市場評価の高まっている「銀河のしずく」については、各地域の栽培研究会活動等を通じた積極的な生産拡大を進めるとともに、「金色の風」については、食味や品質を更に高めた「金色の風～雅～」の展開や特別栽培米の生産拡大などを推進します。 また、新たに開発した「岩手 141 号」については、栽培マニュアルの作成等により普及に取り組みます。 さらに、高温対策技術の指導の徹底を推進するほか、高温登熟耐性を持つ良食味品種の早期開発に取り組めます。
小麦については、現在作付けされている品種（ナンブコムギ）が、栽培特性上、病害に弱く低収となっていることから、加工適正等について実需者の評価が高まっている新品種への転換を進める必要があります。 また、大豆については、令和 5 年度は高温・干ばつによる収量低下が発生しており、技術対策を徹底する必要があります。	小麦については、単収や実需者等の評価が高く、病害への抵抗性が強い「ナンブキラリ」への転換を推進します。 また、大豆については、基本技術とともに高温対策技術の徹底による単収の向上を推進します。

課 題	今後の方向
令和5年度の加工・業務用野菜の出荷量は目標値を上回りましたが、ライフスタイルや食生活の変化に伴い需要が増加していることから、今後も、加工・業務用野菜の作付拡大を進めるとともに、野菜の安定生産や栽培期間の長期化、単収向上を図るため、環境制御技術等の導入を推進していく必要があります。 令和5年度は、夏期の高温の影響により、りんごの日焼けや着色不良等が、りんどうの開花時期の前進や着色不良等が多く見られたことから、技術対策を徹底する必要があります。	水田等でのスマート農業技術等の組み合わせによる収益性向上のモデル実証や実需者との連携、収穫機械等の導入支援など、加工・業務用野菜の作付拡大を推進します。 高度環境制御技術を活用した大規模施設の整備や、低コスト環境制御技術等の導入手引書等の活用による技術実装など、施設野菜の生産拡大の取組を推進します。 りんごやりんどうについて、高温による被害の未然防止や軽減に向けた栽培管理の徹底や、日焼け防止用資材活用等の対策を推進します。
令和5年度は、夏期の高温により乳用牛がストレスを受け、生乳生産量の低下が見られたことから、暑熱ストレス軽減に向けた対策を進める必要があります。 また、肉用牛産地としての評価向上に向け、優良な県有種雄牛の造成や利用拡大に向けた取組を強化する必要があります。	県内10地域において組織している酪農サポートチームにより、暑熱ストレスの軽減に向けた牛舎環境の改善や採食量低下防止に向けた飼料給与指導を行うなど、乳用牛の乳量・乳質の改善など生産性向上の支援に取り組みます。 また、全国トップレベルの産肉能力を有する県有種雄牛「菊美翔平」等の利用拡大に向け、SNS等を活用したPR動画の配信などにより、認知度向上を推進します。
資材高騰等に伴う全国的な住宅着工戸数の減少等を背景に、木材の需要が減少したことから、住宅分野での外国産材から県産木材への転換や、非住宅分野での県産木材の利用を促進する必要があります。	県産木材の需要拡大に向け、公共施設等での県産木材の率先利用や住宅・民間商業施設への県産木材利用への支援に取り組むほか、全国規模の木材製品展示会への県内事業者の出展支援を通じた販路拡大に取り組めます。
海洋環境の変化等に伴う主要魚種の不漁が続くとともに、本県沿岸への冷水接岸や病虫害（スイクダムシ）被害により、養殖ワカメの生産量が減少していることから、サケ等の資源の回復や新たな漁業・養殖業の導入・拡大のほか、養殖ワカメの生産量の回復・増大に取り組む必要があります。	サケ資源の回復に向けた大型で遊泳力の高い強靱な稚魚の放流、アワビの効率的な資源造成を支援し、水産資源の回復と持続的利用を推進します。 種苗の安定供給体制の構築等によるサケ・マス類の海面養殖やウニの蓄養など、新たな漁業・養殖業の導入・拡大を推進します。 養殖ワカメの人工種苗の導入による収穫期間の延長や、病虫害の発生予測技術を活用した被害防止策への支援などにより、養殖生産量の回復・増大を推進します。
<具体的推進方策②>革新的な技術の開発と導入促進	
スマート農業技術の導入経営体数は順調に増加していますが、担い手の減少や高齢化が進む中、本県の農業生産を維持していくためには、生産性・収益性の向上を図るスマート農業技術の導入・実装の加速化を図る必要があります。	令和6年6月に設置した「いわて農業DX推進連携会議」を中心として、産学官民による推進体制の強化に取り組むほか、生産現場のニーズを踏まえた技術の開発・実証に取り組めます。 また、最新のスマート農業技術を活用・指導できる人材の育成や、導入コスト低減に向けた技術活用への支援に取り組むほか、技術実装が可能となる農業生産基盤の整備に取り組めます。
森林GIS活用サポーター研修の修了者数は順調に増加していますが、担い手の減少や高齢化が進む中、本県の林業生産を維持していくためには、生産性・収益性の向上を図るスマート林業技術の導入・普及の加速化を図る必要があります。	ドローンを活用した測量など森林整備に係る省力化の取組への支援や、最新のスマート林業技術を活用・指導できる人材育成などに取り組めます。
近年の海洋環境の変化に伴う主要魚種の不漁により減少している漁業生産の回復に向け、回帰率の向上が期待できる大型で強靱なサケ稚魚の生産は順調に進んでいます。高水温などの海洋環境の変化に対応するためには、新たな技術の開発・導入を推進する必要があります。	高水温などの海洋環境の変化に対応するため、養殖の生産工程の見直しや高水温に強いアサリなどの事業化に向けた養殖技術の開発・普及に取り組めます。 また、サケ・マス類の県オリジナル海面養殖用種苗の開発に取り組むほか、内水面養殖業者と連携した海面養殖用種苗の安定供給体制の構築等により、サケ・マス海面養殖の更なる生産拡大を促進します。

課 題	今後の方向
<具体的推進方策③>安全・安心な産地づくりの推進	
みどりの食料システム法に基づき、令和5年3月に全市町村と共同で策定した「岩手県環境負荷低減事業活動の促進に関する基本的な計画」の実現に向け、堆肥施用による土づくりや、化学肥料・化学農薬の使用削減、有機農業などの環境負荷の低減を図る農業者等の取組を推進していく必要があります。	農業関係機関・団体や農業者、消費者団体等との連携により、環境負荷低減に取り組む農業者の拡大や有機農業等の取組を推進します。 また、環境負荷低減技術の開発・実証や有機農業をはじめとする環境保全型農業の実践者の育成のほか、市町村が行う産地づくりへの支援等に取り組みます。
<具体的推進方策④>生産基盤の着実な整備	
令和5年度の再造林面積は前年度に比べ増加しましたが、木材の需要減に伴う主伐面積の減少などが続き、その後の再造林面積も減少していることから、再造林を進めていく必要があります。 また、令和6年4月に発生した宮古市刈屋地区での林野火災跡地の早期復旧を図る必要があります。	国庫補助事業等を活用した再造林の実施に向け、これまで伐採作業のみを主体的に実施してきた林業事業体に対し、個別指導等を行い、伐採から再造林までの作業を連続して行う一貫作業システムの導入を促進します。 また、林野火災跡地の早期復旧を図るため、国庫補助事業等を活用し、被害木の伐採・整理や再造林への支援に取り組みます。
令和5年度の林道整備は、法面对策や軟弱地盤対策などに不測の時間を要したことにより目標値を下回ったことから、一層計画的に整備を進める必要があります。	施工時期の平準化を図りながら、安全と品質を確保した上、適切な工程管理を行うなど、林道の計画的な整備に取り組みます。
<具体的推進方策⑤>鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進	
ニホンジカの捕獲頭数は過去最大となりましたが、ニホンジカによる令和5年度の農作物被害額は高止まりしているため、引き続き、ニホンジカの個体数低減に取り組むとともに、市町村の鳥獣被害防止計画に基づく被害防止対策の取組を確実に実施する必要があります。	ニホンジカの個体数低減に向けて、広域捕獲やシカ特別対策に取り組む市町村の拡大や地域ぐるみの被害防止活動の定着を推進します。 また、金網立体柵を活用したシカやイノシシ等の被害防止技術の普及に取り組みます。
松くい虫による被害量は減少傾向にありますが、令和5年6月に二戸市で初めて松くい虫による被害が確認されるなど、松くい虫とナラ枯れの被害地域の拡大が懸念されることから、被害拡大を未然に防止する必要があります。	松くい虫やナラ枯れの被害拡大防止に向け、市町村との連携により、新しく被害が発生している地域における被害木の早期発見と駆除を強化するとともに、樹種転換や更新伐等による伐採木の利用促進など、病虫害被害を受けにくい健全な森林づくりを促進します。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
49 一人当たり県民所得の水準※	%	① 87.4	⑥ 90.0	③ 90.0	③ 85.1	B	-	-	-
59 農業経営体一経営体当たりの農業総産出額	千円	② 5,312	⑦ 5,810	④ 5,390	④ 5,562	A	-	-	-
60 林業就業者一人当たりの木材生産産出額	千円	② 4,377	⑦ 4,910	④ 4,700	④ 7,098	A	-	-	-
61 漁業経営体一経営体当たりの海面漁業・養殖業産出額	千円	② 4,179	⑦ 4,200	④ 3,930	④ 5,705	A	-	-	-

※ 全国を100とした水準

【特記事項】

- 一人当たり県民所得の水準：本県では半導体や産業機械に代表される製造業の企業所得の増加などにより、一人当たり県民所得は昨年度に比べて増加した一方で、全国的にも、コロナ禍からの海外経済の回復による自動車、半導体等の輸出好調や、巣ごもり需要、テレワークなどの働き方改革による電子機器・デバイスなどの出荷が好調だったことから、国民所得は県民所得以上に増加しており、全国との差は縮まりませんでした。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
18 雇業者一人当たり雇業者報酬	千円	① 4,043	③ 4,101	-
19 現金給与総額〔5人以上、毎月〕	円	282,811	287,572	-
20 農業産出額	億円	2,651	④ 2,660	-
21 林業産出額	千万円	② 1,782	④ 2,567	-
22 漁業産出額	千万円	② 3,057	④ 3,897	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調 （評価結果の説明） 5つの推進方策のうち「順調」が3つ、「概ね順調」が2つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。	24指標 A 17指標 71% D 5指標 21% C 1指標 4% B 1指標 4%

具体的推進方策	取組状況	説明
① 生産性・市場性の高い産地づくりの推進	概ね順調	推進方策指標9指標の達成度が、「A」が4指標、「B」が1指標、「D」が4指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 革新的な技術の開発と導入促進	順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が5指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 安全・安心な産地づくりの推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 生産基盤の着実な整備	概ね順調	推進方策指標6指標の達成度が、「A」が4指標、「C」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑤ 鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

（1）生産性・市場性の高い産地づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
345 水稲オリジナル品種(主食用)の作付面積	ha	6,050	10,300	8,200	8,224	A
346 麦・大豆の生産量	トン	14,510	16,020	15,120	12,400	D
347 加工・業務用野菜の出荷量	トン	7,124	8,400	7,650	7,756	A
348 経産牛1頭当たりの年間生乳生産量	kg	9,842	10,070	9,920	9,655	D
349 肉用牛繁殖農家1戸当たりの飼養頭数	頭	9.0	13.0	10.0	9.9	B

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
350 素材生産量	千 m3	1,431	1,526	1,482	1,235	D
351 原木乾しいたけ生産者1人当たりの生産量	kg	156	170	161	180	A
352 養殖ワカメ生産者1人当たりの生産量	トン	① 18.9	⑥ 20.3	③ 19.1	③ 16.6	D
353 サケ・マス類の海面養殖の生産量	トン	569	2,300	1,700	1,810	A

【特記事項】

- ・ 麦・大豆の生産量：夏期の高温・干ばつの影響により、大豆の生産量が著しく低下しました。
- ・ 経産牛1頭当たりの年間生乳生産量：夏季の高温により乳牛がストレスを受け、採食量の低下や、分娩後の回復遅延などの影響がありました。
- ・ 素材生産量：資材高騰等に伴う全国的な住宅着工戸数の減少により、製材工場や合板工場等での丸太の受け入れ量が減少したため、素材生産量が減少しました。
- ・ 養殖ワカメ生産者1人当たりの生産量：令和4年の1月から3月頃にかけて、親潮の勢力が強くなり、本県沿岸に5℃以下の冷水が流れ込んできたことにより、ワカメの生育が停滞するなどの影響がありました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
35	6,287	2,075	1,463	86	0	526	32 (91%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (9%)	23 (68%)	4 (12%)	3 (9%)	4 (12%)

(2) 革新的な技術の開発と導入促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
354 水田の水管理支援システム導入経営体数[累計]	経営体	20	45	30	58	A
355 環境制御技術導入経営体数[累計]	経営体	21	45	30	30	A
356 森林GIS活用サポーター研修の修了者数[累計]	人	17	84	44	46	A
357 大型で強靱なサケ稚魚の生産に取り組むふ化場の割合	%	95	100	100	100	A
358 農林水産業に関する研究開発件数[累計]	件	22	56	35	51	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
24	904	879	266	107	0	506	23 (92%)	1 (4%)	1 (4%)	0 (0%)	24 (86%)	2 (7%)	1 (4%)	1 (4%)

(3) 安全・安心な産地づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
359 国際水準 GAP 取組産地割合	%	0	40	10	11	A
360 岩手県高度衛生品質管理基準適合市場の割合	%	100	100	100	100	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	172	143	101	0	0	42	5 (83%)	0 (0%)	1 (17%)	0 (0%)	4 (67%)	1 (17%)	1 (17%)	0 (0%)

(4) 生産基盤の着実な整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
361 水田整備面積[累計]	ha	15,814	17,300	16,400	16,452	A
362 農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数[累計]	施設	96	111	102	102	A
363 再造林面積	ha	993	1,200	1,050	849	D
364 林道整備延長[累計]	km	4,563	4,608	4,578	4,574	C
365 藻場造成実施箇所数[累計]	箇所	0	10	3	3	A
366 漁港施設の長寿命化対策実施施設数[累計]	施設	19	44	29	30	A

【特記事項】

- ・ 再造林面積：令和4年度の804haと比較し増加したものの、木材の需要減に伴う主伐面積の減少が続
き、その後の再造林の面積も減少しました。
- ・ 林道整備延長〔累計〕：開設工事等を実施した25路線のうち、5路線において法面对策や軟弱地盤対
策が必要となり、対策工法の検討や追加工事に不測の時間を要しました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
23	37,009	19,644	11,235	6,709	1,262	438	18 (90%)	2 (10%)	0 (0%)	0 (0%)	15 (71%)	4 (19%)	1 (5%)	1 (5%)

(5) 鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
367 ニホンジカの最少捕獲数	頭	26,839	25,000	25,000	29,138	A
368 松くい虫による被害量	千 m3	19	15	18	14	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	659	636	499	23	0	114	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (83%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (17%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 国では、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和5年11月）により、直面する原油価格や物価高騰による影響を緩和するための対応を進めています。
- 国が、米の需給と価格の安定に向けて策定した「米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針」（令和5年10月）によると、全国の主食用米の需要は、毎年10万トンずつ減少しています。
- 令和6年7月の米類の全国消費者物価指数は、令和5年猛暑の影響やインバウンドの増加による消費拡大などにより、前年同月比17.2%上昇しています。
また、J A全農いわてが示した令和6年産「銀河のしずく」のJ A概算金（1等米60[㍩]）は、1万7,500円と前年比で4,600円、35.6%の増となっています。
- 海洋環境の変化等により、全国的に不漁が継続している中、本県主要魚種の令和5年の水揚量を10年前の平成26年と比較すると、サケでは0.7%、サンマでは10%、スルメイカでは18%となっています。
- 近年、麻痺性貝毒によるホタテガイの出荷自主規制が広域化、長期化しており、令和5年度は、県内全海域で出荷自主規制措置が講じられました。
- 国では、令和6年6月に「スマート農業技術活用促進法」を制定し、スマート農業技術の開発や、スマート農業技術の活用及びこれと併せて行う新たな生産方式の導入を加速化することとしています。
- 県全体の松くい虫被害量は、平成29年度に30千^m³だったものが、令和5年度には14千^m³となり、減少傾向にあるものの、令和5年6月に二戸市で初めて被害が確認されるなど、未被害地域への被害拡大が懸念されます。
- 令和5年の新設住宅着工戸数は、82.0万戸で前年比4.6%減少しており、今後も人口減少等により、新設住宅着工戸数は全国的に減少していくと見込まれています。
- 令和6年県民意識調査によると、「ニーズにあった農林水産物の産地形成」の重要度は36位、満足度は48位となり、ニーズ度は20位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 県内の地域農業再生協議会（市町村、農業関係団体等で構成）において、米の需要量に応じた生産の推進や水田を活用した麦・大豆や高収益野菜の作付け促進の取組が行われています。
- 農業関係機関・団体や研究機関・大学、生産者組織等において、令和6年6月に産学官民連携により設置した「いわて農業DX推進連携会議」に参画し、スマート農業技術を活用したDX化の取組が進められています。
- 漁業協同組合において、サケ・マス類の海面養殖やウニの蓄養が行われています。
- 魚市場を有する10市町村において、地域の水産関係者が一体となった「高度衛生品質管理地域づくり」の取組が進められています。
- 岩手県森林組合連合会など林業関係団体が設立した「岩手県森林再生機構」において、森林所有者等が行う再造林経費への助成が行われています。

38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます

（基本方向）

消費者・実需者のニーズ、ECサイト活用等の消費行動の変化などを踏まえながら県産農林水産物の高付加価値化、販路の開拓・拡大を推進するとともに、実需者へのトップセールス等を通じた評価・信頼の向上を図るほか、アジア各国や北米等をターゲットとして、県産農林水産物の戦略的な輸出を促進します。

また、地産地消の推進による生産者と消費者の結び付きの更なる深化、地域の特色ある「食」を核とした地域経済の好循環を創出する取組を進めます。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
概ね順調	- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 B の指標が 1 指標（100%）でした。 4 つの具体的推進方策の評価結果は、順調が 2 つ、概ね順調が 1 つ、やや遅れが 1 つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 - 農林漁業者や関係団体等において、消費者ニーズに対応した商品開発など 6 次産業化の取組や国内外で開催される商談会等への参加による販路開拓等の取組など、県以外の主体においても取組が推進されています。 ◎ 以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進	
資材高騰等に伴う全国的な住宅着工戸数の減少を背景に、木材の需要が減少したことから、県産木材の需要拡大を図るため、住宅分野での外国産材から県産木材への転換や、非住宅分野での木材利用を促進する必要があります。	「第 73 回全国植樹祭いわて 2023」のレガシーを継承し、県産木材の需要拡大に向け、県産木材等利用推進月間や「いわて木づかい運動」の展開による木材利用を促進するほか、公共施設等での県産木材の率先利用、住宅や民間商業施設への県産木材使用への支援に取り組みます。
また、本県の豊富な広葉樹資源の活用に向け、高付加価値化に向けた取組を強化する必要があります。	また、県産広葉樹材の大半が、丸太の状態で県外に移出されていることから、流通経路やニーズを把握するとともに、関係団体と連携し、県内での加工など高付加価値化の取組を推進します。
サケ、サンマ等主要魚種の不漁による水揚げ量の減少や、原材料価格の高騰等により、加工原料の調達が困難となったことなどが影響し、水産加工事業者における製造品出荷額は伸び悩んでいることから、新たな魚種への転換や販路開拓に取り組む必要があります。	加工原料の安定確保に向けた水揚げ情報の提供や水揚げ量が増加しているマイワシの試験操業への支援に取り組むとともに、新たな魚種の活用に向け、水産加工業者を対象とした成分特性や加工方法等を学ぶセミナーの開催、ウニ、サーモン等を対象とした新たな販路・物流モデルを構築するなど、県産水産物の高付加価値化と販路開拓を促進します。
＜具体的推進方策②＞県産農林水産物の評価・信頼の向上	
県産農林水産物の評価・信頼は、首都圏をはじめとした県内外の量販店でのフェアの開催などの取組により着実に向上していることから、今後も、飲食店や販売店等と連携した販売促進活動の取組を進めてい	トップセールスやオンラインを活用したプロモーションの強化、民間企業等との連携による販売促進キャンペーン・フェアの開催などを通じ、県産農林水産物の評価・信頼の向上に取り組めます。

課 題	今後の方向
く必要があります。 また、「金色の風」「銀河のしずく」の作付面積は拡大していますが、当初計画していた面積に達せず、十分な販売数量を確保できなかったことから、作付面積や収穫量の更なる拡大に向けた取組を進めていく必要があります。	また、「金色の風」「銀河のしずく」の販売数量拡大に向け、産地計画の作成指導や栽培指導の強化、新規栽培者確保等による「銀河のしずく」の作付面積の拡大など、収穫量向上を推進します。
<具体的推進方策③>戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応	
県産農林水産物の輸出額は順調に推移していることから、今後も、アジア各国や北米等をターゲットに、販路の開拓・拡大に向けた取組を進めるとともに、海外の市場ニーズに対応するため、産地力の強化に取り組む必要があります。	国内外の実需者と連携した、現地でのフェア開催やバイヤーの招へい、産地商談会の開催などにより、輸出拡大に取り組みます。 また、品目ごとに需給状況を踏まえながら、輸出先国の重点化を図るとともに、G I 産品など多様な品目を組み合わせたパッケージ型プロモーションやトップセールス等により、県産品の認知度向上に取り組みます。
<具体的推進方策④>生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進	
給食への県産食材利用の取組は着実に進んでいますが、学校給食等における県産食材利用の更なる拡大に向け、農林漁業者等と消費者を含めた地域の多様な関係者の結び付きを更に強化していくための取組を進める必要があります。	産地直売所等による学校給食や医療・福祉施設等の給食施設への食材供給など、県産食材の利用拡大に取り組むとともに、食と農に関わる多様な関係者の参画のもと、産直E Cサイトの活用に係る農林漁業者向けの研修会の開催など、地域における持続的なビジネスの創出を促進します。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	計画目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
49 一人当たり県民所得の水準※	%	① 87.4	⑥ 90.0	③ 90.0	③ 85.1	B	-	-	-
62 農林水産物の輸出額	億円	43.0	69.0	52.0	-	-	-	-	-

※ 全国を100とした水準

【特記事項】

- 一人当たり県民所得の水準：本県では半導体や産業機械に代表される製造業の企業所得の増加などにより、一人当たり県民所得は昨年度に比べて増加した一方で、全国的にも、コロナ禍からの海外経済の回復による自動車、半導体等の輸出好調や、巣ごもり需要、テレワークなどの働き方改革による電子機器・デバイスなどの出荷が好調だったことから、国民所得は県民所得以上に増加しており、全国との差は縮まりませんでした。
- 農林水産物の輸出額：マレーシア、シンガポールにおいてトップセールスを行い、現地の量販店や百貨店でフェアを開催するなど、海外への販路拡大に取り組みましたが、現在、県と関係機関が調査中のため、実績値は測定できませんでした。

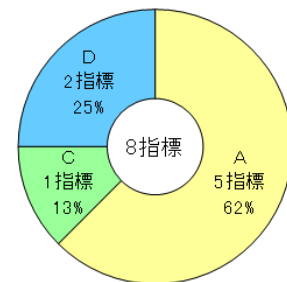
【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
18 雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	① 4,043	③ 4,101	-
19 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	282,811	287,572	-
26 水産加工品製造出荷額	億円	② 674	④ 655	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
（評価結果の説明） 4つの推進方策のうち「順調」が2つ、「概ね順調」が1つ、「やや遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。

参考)具体的推進方策指標の達成度



具体的推進方策	取組状況	説明
① 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進	やや遅れ	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が2指標、「D」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「やや遅れ」と判断しました。
② 県産農林水産物の評価・信頼の向上	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

(1) 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
369 事業体当たり6次産業化販売額	千円	② 19,374	⑦ 21,580	④ 19,930	④ 21,454	A
370 農山漁村発イノベーションによる商品化件数〔累計〕	件	36	96	60	60	A
371 素材需要量	千 m3	1,204	1,348	1,249	1,002	D
372 水産加工事業者1社当たりの製造品出荷額	億円	① 5.95	⑥ 6.56	③ 6.19	③ 5.44	D

【特記事項】

- 素材需要量：資材高騰等に伴う全国的な住宅着工戸数の減少により、建築用材の需要が減少したことから、製材工場等での素材需要量が減少しました。
- 水産加工事業者1社当たりの製造品出荷額：サケ、サンマ等主要魚種の不漁による水揚量の減少や原材料価格の高騰等により、加工原料の調達が困難となるなどの影響がありました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
10	193	180	32	104	0	44	10 (83%)	0 (0%)	2 (17%)	0 (0%)	10 (83%)	2 (17%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 県産農林水産物の評価・信頼の向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
373 いわて牛取扱い推奨店登録数	店舗	368	420	390	411	A
374 「金色の風」「銀河のしずく」の販売数量	トン	9,743	35,000	25,000	20,907	C

【特記事項】

- 「金色の風」「銀河のしずく」の販売数量：作付面積は4,900haと前年度の2,750haから拡大し、販売数量も前年度の12,248トンから増加したものの、当初計画していた作付面積には達しなかったことなどから、目標とする販売数量を確保できませんでした。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
11	133	126	11	8	0	107	9 (90%)	1 (10%)	0 (0%)	0 (0%)	11 (92%)	1 (8%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
375 県産農林水産物取扱海外事業者数	社	63	77	68	70	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	1,622	119	97	0	0	22	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
376 いわて地産地消費食実施事業所数	施設	79	87	81	81	A
377 年間売上高1億円以上の産直数	施設	39	44	41	-	-

【特記事項】

- 年間売上高1億円以上の産直数：専門家派遣による産直運営の改善指導などに取り組みましたが、現在調査中のため、実績値は測定できませんでした。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	22	17	14	0	0	3	3 (60%)	2 (40%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 国では、これまでの6次産業化の取組を発展させ、農業と食品製造業などの2次産業、観光業などの3次産業との積極的な連携による付加価値の高いビジネスの創出を推進することとしています。
- 国では、農林水産物・食品の輸出額目標である2025年2兆円、2030年5兆円の達成に向け、具体的な施策を進めるための実行戦略として、令和2年12月に「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」を策定（令和5年12月改訂）し、牛肉や米、リンゴ等の29品目を重点品目に設定するとともに、輸出に取り組む産地の重点的な支援を行うこととしています。
- 東京電力福島第一原子力発電所のALPS処理水の海洋放出に伴い、中国等において、日本産水産物の輸入停止措置が講じられています。
- 令和5年の新設住宅着工戸数は、82.0万戸で前年比4.6%減少しており、今後も人口減少等により、新設住宅着工戸数は全国的に減少していくと見込まれています。
- 令和6年県民意識調査によると、「農林水産物の販路拡大」の重要度は32位、満足度は44位、ニーズ度は18位となっており、女性より男性のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 農林漁業者や団体等においては、消費者ニーズに対応した商品開発など6次産業化による高付加価値化、国内外で開催される商談会やフェア等への参加による販路開拓等の取組が行われています。
- 市町村においては、地域の生産者・企業等による6次産業化の取組に対する支援や商談会等への参加支援、地域で生産される農林水産物の利用拡大に向けた情報発信等の取組が行われています。
- 魚市場を有する10市町村においては、地域の水産関係者が一体となった「高度衛生品質管理地域づくり」の取組が進められているほか、地域の水産加工業者においては、展示商談会への出展など、水産加工品の販路回復・拡大の取組が行われています。
- 県内の食肉処理施設が、令和6年にEU向け輸出が可能な施設として認定を受け、新たに県産牛肉を輸出するなど、いわて牛の販路拡大の取組が行われています。



39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります

（基本方向）

高齢化や人口減少が進行している農山漁村の活性化に向け、地域の立地条件を生かした農林漁業の生産振興や農山漁村を支える人材の育成、生産者をはじめ若者・女性といった地域住民など、多様な主体の連携・協働による活力ある農山漁村づくり、多面的機能を有する農地や森林等を保全する地域共同活動を促進します。

また、地域の多彩な農林水産物や食文化等を積極的に活用した農山漁村ビジネスの振興や、グリーン・ツーリズム等による都市と農山漁村の交流人口の回復・拡大の取組を促進します。

さらに、自然災害等に強い農山漁村づくりに向けた防災・減災対策の取組を推進します。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
順調	- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 2 指標は、達成度 B の指標が 2 指標（100%）でした。 3 つの具体的推進方策の評価結果は、順調が 3 つとなっており、全体として「順調」との評価結果でした。 - 農業水利施設等の管理者において、地域住民等と共同で農業水利施設等の保全に向けた取組が行われるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 ◎ 以上の結果から、「順調」と判断しました。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援	
高齢化や人口減少が進行する中、県南地域を中心に農村 RMO※の取組は増加していますが、県北・沿岸地域においても農村 RMO の形成に向けた取組を推進する必要があります。	県北・沿岸地域を対象に関係機関等と連携し、新たに農村 RMO の形成に取り組む新規地区の掘り起こしや合意形成、活動計画の策定支援等に取り組めます。
＜具体的推進方策②＞魅力あふれる農山漁村づくりの推進	
新型コロナウイルス感染症の 5 類感染症への移行や、インバウンドの拡大に伴い、農山漁村地域の交流人口が回復してきていることから、より一層の交流人口拡大に向け、受入体制強化の取組を促進する必要があります。	観光分野との連携による情報発信・誘致活動を継続するとともに、県グリーン・ツーリズム推進協議会と連携し、各地域の受入団体等を対象とした情報交換会の開催など、受入体制強化への支援に取り組めます。 また、新規受入農林漁家等を対象にした講座の開催により、多様なニーズに対する受入のノウハウを習得した実践者の確保・育成に取り組めます。
漁村では、高齢化や人口減少が進行する中、サケ等の主要魚種の不漁などにより、地域の活力が低下していることから、漁村の活性化に向け、海業のビジネスモデルづくりへの支援や理解醸成に取り組む必要があります。	シンポジウムの開催等を通じ、海業の理解醸成を図るとともに、ビジネスモデル構築など、沿岸地域全体への波及に向けた取組を推進します。

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策③＞自然災害に強い農山漁村づくりの推進	
自然災害に強い農山漁村づくりの取組は、着実に進展していますが、豪雨等による災害が激甚化・頻発化する中、ため池等の農業水利施設の防災・減災対策の推進に向け、計画的な機能診断や対策工事のハード対策に加え、令和6年4月に設置した「岩手県ため池サポートセンター」による管理者への助言・指導などのソフト対策を進めていく必要があります。	老朽化した農業水利施設等の機能診断を進めるとともに、安全性評価が完了したため池から計画的に対策工事を実施するほか、「岩手県ため池サポートセンター」等の取組により、管理者の安全対策を強化するなど、市町村と連携した防災・減災対策を推進します。

※ 農村RMO：複数の集落の機能を補完して、農用地保全活動や農業を核とした経済活動と併せて、生活支援等地域コミュニティの維持に資する取組を行う組織（Region Management Organization）。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
49 一人当たり県民所得の水準※	%	① 87.4	⑥ 90.0	③ 90.0	③ 85.1	B	-	-	-
63 グリーン・ツーリズム交流人口	千人回	1,090	1,220	1,160	1,148	B	-	-	-

※ 全国を100とした水準

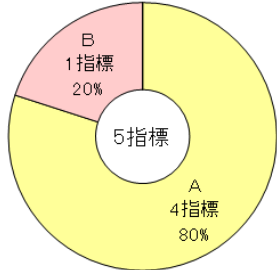
【特記事項】

- 一人当たり県民所得の水準：本県では半導体や産業機械に代表される製造業の企業所得の増加などにより、一人当たり県民所得は昨年度に比べて増加した一方で、全国的にも、コロナ禍からの海外経済の回復による自動車、半導体等の輸出好調や、巣ごもり需要、テレワークなどの働き方改革による電子機器・デバイスなどの出荷が好調だったことから、国民所得は県民所得以上に増加しており、全国との差は縮まりませんでした。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
18 雇用户一人当たり雇用户報酬	千円	① 4,043	③ 4,101	-
19 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	282,811	287,572	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
順調 （評価結果の説明） 3つの推進方策のうち「順調」が3つとなっていることから、「順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 魅力あふれる農山漁村づくりの推進	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

(1) 農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
378 農山漁村の環境保全活動への参加のべ人数	人	125,206	126,700	125,800	125,921	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
10	6,357	6,346	4,179	58	0	2,109	8 (73%)	2 (18%)	1 (9%)	0 (0%)	5 (45%)	5 (45%)	1 (9%)	0 (0%)

(2) 魅力あふれる農山漁村づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
379 農林漁家民泊等利用者数	人回	20,888	72,000	50,000	46,059	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	249	197	152	15	0	30	5 (83%)	1 (17%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (83%)	1 (17%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 自然災害に強い農山漁村づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
380 農業用ため池の機能診断実施箇所数〔累計〕	箇所	113	163	133	154	A
381 山地災害防止機能が確保された集落数〔累計〕	集落	995	1,020	1,005	1,005	A
382 漁港施設の防災・減災対策実施施設数〔累計〕	施設	30	41	38	38	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
15	9,278	6,033	3,422	682	1,648	281	15 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	16 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 平成 27 年度から、「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき、農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動等に対して、行政等による支援が行われています。
- 国においては、気候変動の影響により激甚化・頻発化する気象災害や切迫する大地震による被害の防止・最小化のため、令和 2 年 12 月に「防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策」を閣議決定し、「激甚化する風水害や切迫する大地震への対策」、「予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策の加速」、「国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進」の各分野について、令和 3 年度から令和 7 年度までの 5 年間で重点的・集中的に対策を講ずることとしています。
- 国においては、気候変動の影響による災害の頻発化・激甚化に対応するため、流域のあらゆる関係者の協働により、ハード・ソフト一体の水災害対策「流域治水」を推進することとしています。
- 令和 6 年県民意識調査によると、「活力ある農山漁村の形成」の重要度は 38 位、満足度は 47 位、ニーズ度は 24 位となっており、女性より男性のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 農業水利施設等の管理者においては、地域住民や企業、各種団体との間で施設の保全活動に係る「アドプト協定※」を締結し、農業水利施設等の保全に向けた取組が進められています。

※ アドプト協定：道路や水路等の公共施設の一部区域・区間を「養子」とみなして、住民・団体・企業等が里親となり、養子となった施設の一部区域（区間）を責任持って保守管理していく制度。

40 世界遺産の保存と活用を進めます

（基本方向）

世界遺産等の価値を共有し、広めるため、保存管理計画に基づく適切な保存管理や県民の理解増進、「平泉の文化遺産」の世界遺産への拡張登録に向けた取組、県内外への情報発信などに取り組みます。

また、世界遺産を活用した人的・文化的交流を図るため、平泉世界遺産ガイダンスセンターを「平泉の文化遺産」の周遊・魅力発信の拠点として活用するとともに、本県が有する3つの世界遺産及び関連資産を有する地域間の連携・交流による一体的な取組を推進します。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
順調	- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Aの指標が2指標（100%）でした。 3つの具体的推進方策の評価結果は、順調が2つ、概ね順調が1つとなっており、全体として「順調」との評価結果でした。 - 関係市町において、世界遺産等の適切な保存管理や普及啓発、資産の調査・研究等が行われるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 ◎ 以上の結果から、「順調」と判断しました。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞世界遺産の適切な保存管理と拡張登録の推進	
世界遺産を人類共通の宝として未来に継承していくため、適切な保存管理や県民の理解を深める取組を進めていく必要があります。 また、貴重な文化遺産の価値を共有し、広めていけるよう、「平泉の文化遺産」の拡張登録のための取組を進めていく必要があります。	保存管理計画に基づく構成資産や関連資産の保存管理に取り組むとともに、世界遺産出前授業や教員向けの現地研修など、学校教育活動を通じた保存・継承への意識の醸成に取り組みます。 また、「平泉の文化遺産」の拡張登録の実現に向けて、県、関係市町及び関係機関等の連携を図りながら、推薦書案の作成を進めるとともに、関連資産の調査・研究等に取り組みます。
＜具体的推進方策②＞世界遺産の価値の普及と魅力の発信	
世界遺産等に対する興味・関心を高め持続させていくため、価値の普及に取り組む必要があります。 また、「平泉の文化遺産」の価値を広く世界中に伝えるため、その魅力の発信などに取り組む必要があります。	県内外におけるパネル巡回展や児童生徒を対象にした世界遺産出前授業を実施するとともに、地元市町等と連携し、県民に向けた講演会等を通じた学術研究の総合的な情報発信を行うなど、幅広い世代に向けた世界遺産の価値の普及と魅力の発信に取り組めます。 また、岩手県立平泉世界遺産ガイダンスセンターを拠点として、「平泉の文化遺産」のさらなる魅力向上を図ります。
＜具体的推進方策③＞3つの世界遺産の連携・交流の推進	
本県が有する3つの世界遺産の連携・交流を推進し、地域振興への活用を図る必要があります。 また、岩手県立平泉世界遺産ガイダンスセンターを拠点として、世界遺産「平泉」の構成資産及び関連資	「いわて世界遺産まつり」の開催やSNS等による情報発信など、3つの世界遺産の一体的な価値普及と魅力発信に取り組むとともに、児童やガイド等の地域住民の交流機会の創出に取り組みます。

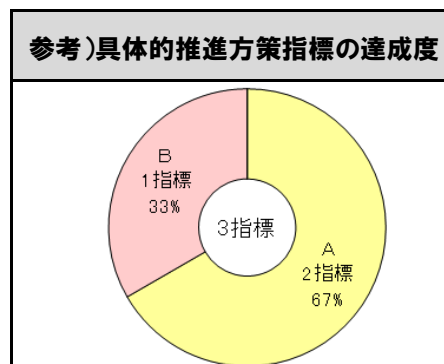
課 題	今後の方向
産からなる「ひらいずみ遺産」への誘客を図る必要があります。	また、「ひらいずみ遺産」の各構成資産の周遊・来訪促進に向けて、「文化観光地域計画」を策定し、文化観光の取組を推進します。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
64 世界遺産等の来訪者数	千人	417	991	712	778	A	-	-	-
65 国、県指定文化財件数	件	574	589	580	584	A	31 位 (3 位)	29 位 (3 位)	上昇 (横ばい)

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
順調
（評価結果の説明） 3つの推進方策のうち「順調」が2つ、「概ね順調」が1つとなっていることから、「順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 世界遺産の適切な保存管理と拡張登録の推進	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 世界遺産の価値の普及と魅力の発信	概ね順調	推進方策指標1指標の達成度が、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 3つの世界遺産の連携・交流の推進	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

(1) 世界遺産の適切な保存管理と拡張登録の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
383 「世界遺産出前授業」の実施学校数〔累計〕	校	8	137	56	66	A

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
5	80	76	14	10	0	52	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 世界遺産の価値の普及と魅力の発信

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
384 世界遺産ガイダンス施設等入館者数	千人	48	107	77	72	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	96	92	0	0	0	92	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)

(3) 3つの世界遺産の連携・交流の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
385 3つの世界遺産に係る連携・交流活動参加人数[累計]	人	-	240	60	80	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	85	83	0	0	0	83	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 令和6年7月現在の国内の世界遺産登録件数は26件であり、そのうち本県では3件が登録され、奈良県、鹿児島県と並び、国内最多の登録件数となっています。
- 令和6年に、中尊寺金色堂が建立900年を迎えたことを契機として、世界遺産「平泉」をはじめとする本県の文化遺産等への関心が高まっています。
- 県と一関市、奥州市、平泉町は、世界遺産「平泉」の構成資産及び関連資産を「ひらいずみ遺産」として位置づけ、一体的な保存管理、調査研究、活用及び発信に取り組んでいます。
- 本県には、世界遺産のみならず、価値を共有すべき遺産が数多く存在しており、これらの遺産を活用した地域の活性化、交流人口の拡大が期待されています。
- 令和6年県民意識調査によると、「世界遺産を守り将来に伝えていくための取組」の重要度は43位、満足度は7位となり、ニーズ度は49位となっています。

4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 本県の世界遺産等について、関係市町において、開発行為等に対する経過観察や景観の保存など適切な保存管理や普及啓発の取組が進められています。
- 文化庁や専門家と意見交換を行いながら、関係市町において、遺跡等の調査・研究などが継続して行われています。

41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が 受け継がれる環境をつくり、交流を広げます

（基本方向）

県民の郷土愛を醸成するため、本県が誇る民俗芸能に触れる機会の創出や情報発信により、伝統文化への理解を深め、次世代へ受け継ぐ取組を推進します。

また、地域に伝承されてきた文化財を後世に伝えていくため、市町村と連携しながら、文化財の適切な保存・継承に取り組むとともに、歴史資源や伝統文化を生かした地域活性化を図るため、地域の偉人や歴史、様々な文化財や多種多様な民俗芸能、食などの伝統文化や観光資源を活用し、人的・経済的な交流を推進します。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
順調	- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標3指標は、達成度Aの指標が3指標（100%）でした。 2つの具体的推進方策の評価結果は、順調が2つとなっており、全体として「順調」との評価結果でした。 - 学校や市町村において、児童生徒等による民俗芸能の伝承活動を通じた新たな担い手の育成が行われるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 ◎ 以上の結果から、「順調」と判断しました。

【課題と今後の方向】

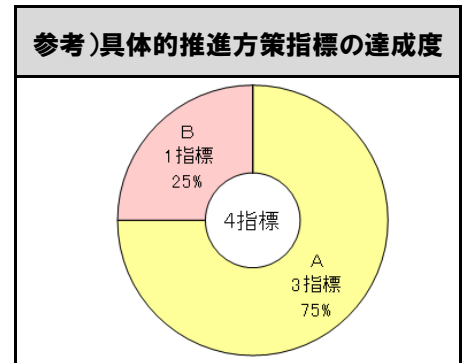
課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信	
県民の民俗芸能への理解増進や民俗芸能団体の活性化を図るため、民俗芸能の鑑賞と発表の場を一層確保していくとともに、民俗芸能団体の活動継続に向けた動きを支援する必要があります。	「岩手県民俗芸能フェスティバル」の開催や、「北海道・東北ブロック民俗芸能大会」における出演など、民俗芸能の鑑賞・発表、団体同士の交流機会の確保や情報発信に取り組みます。 また、民俗芸能団体の活動継続に向けて、芸術体験イベント等において、子どもが民俗芸能を体験する機会を創出するなど、次世代へ引き継ぐ取組を推進します。
＜具体的推進方策②＞伝統文化、文化財などを活用した交流の推進	
文化財等の歴史資源や伝統文化を生かした交流を推進するため、歴史・文化に関係する観光地への来訪者を増加させていく必要があります。	「いわての文化情報大事典」ホームページやSNS等を活用した歴史資源や伝統文化のさらなる情報発信を通じた理解促進、認知度向上を図るとともに、県内の観光地への来訪者が民俗芸能等を鑑賞・体験できる機会の創出等により、伝統文化等を活用した交流人口の拡大に取り組みます。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
64 世界遺産等の来訪者数	千人	417	991	712	778	A	-	-	-
65 国、県指定文化財件数	件	574	589	580	584	A	31 位 (3 位)	29 位 (3 位)	上昇 (横ばい)
66 民俗芸能ネットワーク加盟団体数	団体	393	393	393	422	A	-	-	-

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果
順調
(評価結果の説明) 2つの推進方策のうち「順調」が2つとなっていることから、「順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 伝統文化、文化財などを活用した交流の推進	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

(1) 民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
386 「岩手県民俗芸能フェスティバル」鑑賞者数[累計]	人	3,225	14,820	3,510	3,552	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	7	7	2	0	0	5	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 伝統文化、文化財などを活用した交流の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
387 観光客数(歴史・文化に関係する観光地点での入込客数)	千人	1,698	3,375	2,440	-	-
388 民俗芸能イベント等を契機とした交流会等への参加団体数[累計]	団体	8	32	8	8	A
389 「いわての文化情報大辞典」ホームページページビュー数	千件	1,299	1,400	1,100	986	B
390 文化財のユニークベニュー活用件数[累計]	件	25	160	30	53	A

【特記事項】

- ・ 観光客数（歴史・文化に係る観光地点での入込客数）：SNS等を活用した県内の文化芸術活動の情報発信に取り組みましたが、国の調査結果が確定していないため、実績値は測定できませんでした。

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
9	566	558	232	10	0	316	8 (80%)	2 (20%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (60%)	1 (20%)	1 (20%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 令和6年8月現在の国の重要無形文化財の指定件数は333件であり、そのうち本県は9件となっています。また、このうち民俗芸能は7件となっています。
- 民俗芸能など地域の文化を継承する人材の減少や、文化芸術活動の担い手の高齢化が懸念される一方で、Uターン者や移住者の参加により、新たな担い手が育っている民俗芸能団体があります。
- 令和5年に、盛岡市がニューヨーク・タイムズ紙の「2023年に行くべき52か所」に選ばれたことにより、国内外から多くの観光客が訪れるなど、岩手県への関心が高まっています。
- 令和6年県民意識調査によると、「郷土の歴史や伝統文化が受け継がれる環境」の重要度は41位、満足度は17位、ニーズ度は42位となっており、県南広域振興圏のニーズ度が最も高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 県内18の高等学校における郷土芸能活動など、児童生徒が民俗芸能の継承活動に取り組んでいるほか、市町村においては、民俗芸能の発表・鑑賞イベントが実施されています。
- 市町村においては、文化財保存活用地域計画の作成に取り組んでおり、計画作成のための情報収集や調査に時間を要したものの、文化庁への認定申請に向けて作業が進められています。

42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます

（基本方向）

本県の森や川、海等の優れた自然環境を次世代に引き継いでいくため、希少野生動植物の生息・生育環境の保全などの自然保護対策や大気・水環境の常時監視結果に基づく環境保全対策を推進するとともに、県民、事業者、行政などの連携・協働による環境保全活動の活発化に向けた取組を推進します。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
順調	- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標4指標は、達成度A、Bの指標が4指標（100%）でした。 7つの具体的推進方策の評価結果は、順調が6つ、概ね順調が1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 - 野生鳥獣による農林業被害の低減や人身被害の防止を図るため、市町村及び関係機関等において、県と連携して有害鳥獣の捕獲に取り組むなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 ◎ 以上の結果から、「順調」と判断しました。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞生物多様性の保全	
天候や野生動物による捕食などの影響のため、令和5年度のイヌワシの繁殖率が8.3%と低い状況にあるなど、希少野生動植物の保護に取り組む必要があります。	本県の優れた自然環境が守られるよう、イヌワシやハヤチネウスユキソウなどの希少野生動植物の生息状況調査や、防鹿柵の整備など生息環境保全に取り組めます。
令和5年度の本県におけるツキノワグマの人身被害件数や出没件数は過去最多となり、ニホンジカやイノシシによる農作物被害額は、近年、増加傾向にあります。このため、これらの野生鳥獣の科学的な知見に基づいた計画的な管理の強化に取り組む必要があります。	野生鳥獣を計画的に管理していくため、人身被害や農業被害をもたらす鳥獣の捕獲や侵入防止柵の設置、下草刈りによる地域ぐるみの環境整備など、被害防止対策に取り組めます。 特に、ツキノワグマについては、令和6年4月に指定管理鳥獣に追加されたこと等を踏まえ、捕獲の強化や環境整備、市街地出没時対応訓練など総合的な被害防止対策に取り組めます。
＜具体的推進方策②＞自然とのふれあいの促進	
国においては国立公園満喫プロジェクトを策定し、自然公園の「保護と利用の好循環」を目指すこととしており、国と連動して保護及び利用促進を図る必要があります。 また、老朽化などにより損壊した自然公園等施設の再整備を進めていく必要があります。	早池峰国立公園における登山マナーの普及啓発等に引き続き取り組むほか、広く県民に対し、グリーンボランティアへの参加を促します。 また、自然公園等施設の整備について、施設整備計画に基づき計画的に取り組めます。
＜具体的推進方策③＞良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進	
本県の大気環境及び水環境は環境基準を高い水準で達成していますが、良好な環境を保全するため、大気や水質の汚染状況を監視するとともに、工場・事業場などの発生源対策を継続していく必要があります。	大気・河川・湖沼・海域の汚染状況を定期的に調査するとともに、ばい煙や排水を排出する事業場等の監視・指導に引き続き取り組めます。

課 題	今後の方向
<具体的推進方策④>水と緑を守る取組の推進	
水と緑を守り育てる環境保全活動数や水生生物調査参加者数は順調に推移していますが、県民の環境保全意識の醸成を図るため、子どもたちが身近な自然環境に触れる機会となる水生生物調査の普及啓発に取り組むとともに、調査に参加する団体の取組を支援する必要があります。	指導者養成研修会や体験会を開催し、水生生物調査の普及に取り組むとともに、教材配布や講師派遣等により水生生物調査参加団体への支援に引き続き取り組みます。
令和5年度の再造林面積は前年度に比べ増加しましたが、木材の需要減に伴う主伐面積の減少などが続き、その後の再造林面積も減少していることから、水源のかん養や県土の保全等の森林の公益的機能の維持・増進を図るためには、伐採跡地への植栽など、県民の支援や参画による森林づくりを進めていく必要があります。 また、令和6年4月に発生した宮古市刈屋地区での林野火災跡地の早期復旧を図る必要があります。	森林所有者や林業事業体に対して、施工地確保に向けた働きかけを進めるとともに、いわての森林づくり県民税を活用し、緊急に整備が必要な森林の強度間伐や、公益上重要な伐採跡地への植栽を進めていくことにより、公益的な機能が十分に発揮される森林づくりに取り組みます。 また、林野火災跡地の早期復旧を図るため、国庫補助事業等を活用し、被害木の伐採・整理や再造林への支援に取り組めます。
<具体的推進方策⑤>北上川清流化対策	
北上川の清流を維持するため、旧松尾鉱山坑廃水の中和処理に取り組む、水質基準達成率 100%を継続しているところですが、将来にわたり、旧松尾鉱山の坑廃水を確実に中和処理していく必要があります。	関係省庁等と連絡会を開催するなど、国と連携しながら、引き続き旧松尾鉱山新中和処理施設を適切に維持管理し、坑廃水の確実な処理に取り組めます。 また、新中和処理施設の見学や出前授業などを通じた啓発活動、NPO等と連携した鉱山跡地での植樹活動などにより、清流化の取組を広く県民に周知していきます。
<具体的推進方策⑥>環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進	
持続可能な社会づくりの担い手を安定的に確保し、環境に配慮した行動が日常生活や事業活動の場で実践されるよう、取組を担う幅広い世代の人材の育成や、体験学習を中心とした効果的な環境学習を引き続き推進する必要があります。	持続可能な社会づくりの担い手を育むため、環境学習交流センターを拠点に、地域で活躍する環境人材の育成に取り組むとともに、活動団体が実施する環境学習や環境保全活動への支援、SNSによる情報発信等に継続して取り組みます。
<具体的推進方策⑦>三陸ジオパークに関する取組の推進	
三陸ジオパークが持続可能な地域資源として保全され、多くの方々にその価値や魅力等を理解されるよう、地質遺産等の環境保全活動や国内外との交流人口拡大等の取組を継続していく必要があります。	地域住民や来訪者に三陸ジオパークの価値や魅力等を伝えるため、三陸ジオパーク推進協議会や民間事業者等と連携し学習会を実施するほか、認定ガイドの育成やジオストーリーの発信等に引き続き取り組みます。

1 いわて幸福関連指標の状況

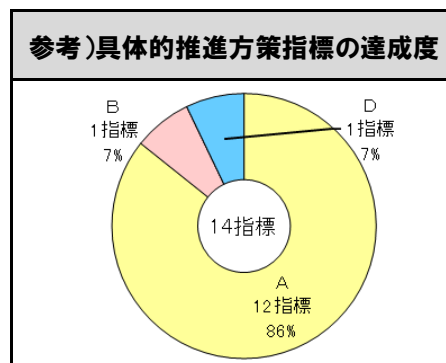
指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
67 岩手の代表的希少野生動植物の 個体・つがい数 (イヌワシつがい数)	ペア	26	26	26	24	B	-	-	-
68 岩手の代表的希少野生動植物の 個体・つがい数 (ハヤチネウスユキソウ個体数)	花茎	④ 115	115	115	96	B	-	-	-
69 自然公園の利用者数*	千人	339	493	401	446	A	-	-	-
70 公共用水域のBOD(生物化学的 酸素要求量)等環境基準達成率	%	95.7	95.7	95.7	98.3	A	-	-	-

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
28 森林面積割合	%	① 74.6	-	5年ごとの公表

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
（評価結果の説明） 7つの推進方策のうち「順調」が6つ、「概ね順調」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 生物多様性の保全	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 自然とのふれあいの促進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 水と緑を守る取組の推進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑤ 北上川清流化対策	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑥ 環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑦ 三陸ジオパークに関する取組の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

(1) 生物多様性の保全

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
391 条例指定希少野生動植物の確認数	種	—	16	16	14	B
392 ニホンジカの最少捕獲数【再掲】	頭	26,839	25,000	25,000	29,138	A

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	505	487	401	0	0	86	11 (92%)	1 (8%)	0 (0%)	0 (0%)	7 (70%)	1 (10%)	0 (0%)	2 (20%)

(2) 自然とのふれあいの促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
393 国立公園・国定公園再整備箇所数〔累計〕	箇所	3	7	5	5	A
394 農山漁村の環境保全活動への参加のべ人数【再掲】	人	125,206	126,700	125,800	125,921	A

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
14	6,568	6,428	4,196	101	17	2,114	12 (80%)	2 (13%)	1 (7%)	0 (0%)	8 (53%)	6 (40%)	1 (7%)	0 (0%)

(3) 良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
395 大気の大気PM2.5等環境基準達成率	%	100	100	100	100	A
396 排水基準適用の事業場における排水基準適合率	%	100	100	100	100	A

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
2	12	11	0	11	0	0	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 水と緑を守る取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
397 水生生物調査参加者数〔累計〕	人	3,618	14,200	3,700	3,704	A
398 水と緑を守り育てる環境保全活動数〔累計〕	件	825	3,300	825	1,095	A
399 再造林面積【再掲】	ha	993	1,200	1,050	849	D

【特記事項】

- ・ 再造林面積：令和4年度の804haと比較し増加したものの、木材の需要減に伴う主伐面積の減少が続
き、その後の再造林の面積も減少しました。

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
6	1,172	786	0	786	0	0	9 (82%)	0 (0%)	1 (9%)	1 (9%)	5 (45%)	2 (18%)	3 (27%)	1 (9%)

(5) 北上川清流化対策

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
400 新中和処理施設放流水水質基準達成率	%	100	100	100	100	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	1,243	1,238	920	0	0	318	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(6) 環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
401 環境学習交流センター利用者数	人	33,258	41,000	41,000	45,032	A
402 水生生物調査参加者数[累計][再掲]	人	3,618	14,200	3,700	3,704	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	33	33	0	19	0	14	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(7) 三陸ジオパークに関する取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
403 ジオパーク学習会等の参加者数[累計]	人	1,701	6,800	1,700	2,526	A
404 主要ジオサイトの観光入込客数	千人	1,003	1,220	980	1,284	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	8	7	3	0	0	4	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 令和5年度のツキノワグマによる人身被害件数は46件、出没件数は5,877件といずれも過去最多となり、2件の死亡事故も発生しています。令和6年度は、人身被害件数が9件(9月末時点)と前年度比17件減、出没数は2,573件(9月末時点)と同958件減となっています。
また、令和5年度のニホンジカの捕獲数は29,138頭(前年度比1.1倍)、イノシシの捕獲数は1,614頭(同1.6倍)に増加しています。令和5年度の農林業被害額は、ニホンジカは2.4億円(速報値)と高止まりしており、イノシシは0.6億円(速報値)と増加傾向にあります。
- 国では、令和6年4月にツキノワグマを含むクマ類を指定管理鳥獣に追加し、併せて省庁横断で施策を取りまとめた「クマ被害対策施策パッケージ」を公表しました。
- 「第73回全国植樹祭いわて2023」の開催を契機として、健全で豊かな森林を次世代へ引き継いでいく機運が高まっています。
- 令和6年県民意識調査によると、「自然環境を大切にしたい生活」の重要度は10位、満足度は16位となり、ニーズ度は21位となっています。

4 他主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 野生鳥獣による農林業被害の低減や人身被害の防止を図るため、市町村及び関係機関等において、県と連携して有害鳥獣の捕獲等に取り組んでいます。
- 自然公園等の保全を図るため、ボランティア、市町村及び関係機関において、県と連携してパトロールやキャンペーン、外来種の駆除、利用者のマナー啓発等に取り組んでいます。
- 地域住民が主体となり、河川や海岸等の清掃、植栽や間伐等の森林整備など、ボランティアによる地域課題に応じた活動が行われています。

43 循環型地域社会の形成を進めます

（基本方向）

廃棄物を含め、有用な資源を生かした循環型地域社会の形成を更に進めるため、廃棄物の発生を可能な限り抑制するとともに、廃棄物の循環利用（再使用・再生利用）を推進します。

また、循環利用を考慮した県内での適切な廃棄物処理を進めるため、処理の効率化、環境負荷の軽減などにより、持続可能な廃棄物処理体制の構築を推進します。

さらに、良好な生活環境を維持するため、廃棄物処理施設等に対する監視・指導などにより、産業廃棄物の適正処理を推進します。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
順調	- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 2 指標は、達成度 A、B の指標が 2 指標（100%）でした。 3 つの具体的推進方策の評価結果は、順調が 2 つ、概ね順調が 1 つとなっており、全体として「順調」との評価結果でした。 - 市町村及び一部事務組合等において、住民に対する普及啓発などにより、ごみの減量化・リサイクルが進められるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 ◎ 以上の結果から、「順調」と判断しました。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進	
持続可能な地域社会の形成に向け、ごみの排出量や最終処分量を削減する必要がありますが、一人 1 日当たり家庭系ごみの排出量は全国平均よりも多い状況にあることから、プラスチックごみや食品ロス（本来食べられるにもかかわらず、捨てられている食品）の発生抑制など、廃棄物の発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生使用（リサイクル）の 3 R を基調とするライフスタイルの定着や環境に配慮した事業活動を促進する必要があります。	県民、事業者、行政等の各主体による 3 R の取組を促進するため、ごみの分別・持ち帰り、使い捨てプラスチックの発生抑制、食品ロスの削減等の「いわて三ツ星 eco マナーアクション」について、市町村等と一体となって普及啓発に取り組みます。 また、ごみの更なる減量化に向けて、ごみ処理有料化の導入を進める市町村に対する技術的支援や、廃棄物の発生抑制やリサイクル等を行う事業者の財政的支援に取り組みます。
＜具体的推進方策②＞災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築	
大雨災害などの自然災害による災害廃棄物の発生に備え、各市町村で災害廃棄物処理計画の策定を進める必要がありますが、策定市町村は 26 市町村にとどまっているため、計画の策定を支援するとともに、計画の実効性を高めるための取組を実施する必要があります。	災害に強く持続可能な廃棄物処理体制を構築するため、市町村の災害廃棄物処理計画の策定に向けた研修会を開催するとともに、計画の実効性を高めるため、市町村等と連携し、災害廃棄物処理に係る訓練に取り組みます。 いわてクリーンセンターの後継となる最終処分場については、同センターから円滑に移行できるよう、事業主体である一般財団法人クリーンいわて事業団への技術的・財政的支援に取り組みます。

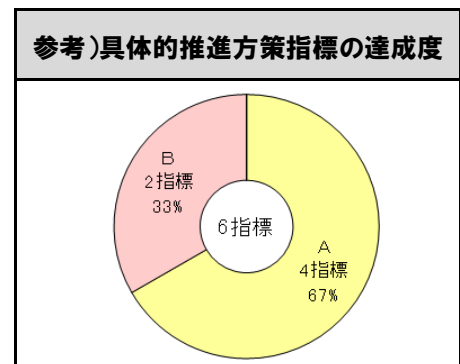
課 題	今後の方向
<具体的推進方策③>産業廃棄物の適正処理の推進	
産廃Gメンなどによる監視・指導により、不法投棄などの不適正処理は、早期発見・解決が図られていることから、これらの取組を継続する必要があります。 低濃度P C B廃棄物の処理期限が令和9年3月末までとなっており、期限内処理に向けた取組を推進する必要があります。	産業廃棄物の適正処理推進のため、監視・指導による不適正処理の早期発見・早期対応を図るとともに、産業廃棄物処理業者の格付け・保証金制度を通じて、引き続き、優良事業者の育成と排出事業者の理解促進に取り組みます。 青森県境産業廃棄物不法投棄事案の記録誌の活用等を通じ、教訓の伝承と跡地の利活用に向けた取組を進めます。 低濃度P C B廃棄物の期限内処理を促進するため、事業者等を対象とした説明会の開催等に取り組みます。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
72 一般廃棄物の最終処分量	千 t	② 37.8	⑦ 35.8	④ 37.0	④ 36.7	A	② 16 位 (3 位)	④ 19 位 (3 位)	下降 (横ばい)
73 一人1日当たり家庭系ごみ(資源になるものを除く)排出量	g	② 520	⑦ 493	④ 513	④ 514	B	② 17 位 (1 位)	④ 23 位 (1 位)	下降 (横ばい)

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果
順調
(評価結果の説明) 3つの推進方策のうち「順調」が2つ、「概ね順調」が1つとなっていることから、「順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 産業廃棄物の適正処理の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

(1) 廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
405 エコ協力店いわて認定店舗数	店舗	301	301	301	313	A
406 事業者等の3R推進の取組に対する支援実施件数[累計]	件	131	161	143	149	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	187	155	29	21	0	105	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
407 産業廃棄物の自県内処理率	%	② 95.9	⑦ 97.5	④ 97.5	④ 95.3	B
408 一般廃棄物の焼却施設処理量	千トン	② 339	⑦ 329	④ 335	④ 329	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	4,256	1,133	9	21	860	243	3 (75%)	0 (0%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	2 (50%)	0 (0%)

(3) 産業廃棄物の適正処理の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
409 産業廃棄物適正処理率	%	99.8	100	100	99.8	B
410 電子マニフェスト普及率	%	72	72	72	80.1	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	182	172	8	58	0	106	4 (80%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (20%)	1 (33%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 令和4年度の一人1日当たり家庭系ごみ排出量は514gであり、東北地域では最も少ない状況にありますが、全国平均の496gよりも多い状況です。
- 令和6年8月2日に、第五次循環型社会形成推進基本計画が閣議決定され、循環型社会の形成に向けて資源生産性・循環利用率を高めるため、持続可能な形で資源を効率的・循環的に有効利用する循環経済(サーキュラーエコノミー)への移行を推進することとされました。
また、第五次循環型社会形成推進基本計画では、令和12年度までに市町村における災害廃棄物処理計画の策定率を100%とすることや、災害廃棄物に係る教育・訓練の実施率を60%とする目標が新たに定められました。
- 低濃度PCB廃棄物の処理期限が令和9年3月末までとなっていますが、本県の処理の進捗率は67%(令和4年度末)となっています。
- 令和6年県民意識調査によると、「ごみ減量やリサイクルの定着」の重要度は13位、満足度は2位、ニーズ度は40位となっており、男性より女性のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村及び一部事務組合等において、住民に対する普及啓発などにより、ごみの減量化・リサイクルが進められています。
- 市町村において、災害廃棄物処理計画の策定が進められており、令和5年度末で26市町村が策定済です。
- NPOや市町村との協働により、エコ協力店いわて認定制度を運用し、認定店舗では廃棄物の発生抑制等に取り組んでいます。
- 廃棄物関係団体では、県と連携し、排出事業者や処理業者に対する研修会を開催するなど、産業廃棄物適正処理の普及啓発に取り組んでいます。
- 警察、市町村、海上保安部及び民間団体等において、県と連携し、廃棄物の不適正処理を監視、情報共有する体制を構築しています。

44 地球温暖化防止に向け、脱炭素社会の形成を進めます

（基本方向）

地球温暖化防止に向け、県民や事業者、行政が一体となった県民運動を展開し、温室効果ガスの排出削減対策を推進するとともに、再生可能エネルギーの導入や適切な森林整備等による森林吸収源対策の促進を図ります。

また、気候変動とその影響に関する情報の収集や提供等を行うことにより、地域における気候変動適応策を推進するとともに、県民への意識啓発を進めます。

これらの取組により、地域経済と環境に好循環をもたらす脱炭素社会の形成を目指します。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
やや遅れ	- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、D の指標が 1 指標（100%）でした。 4 つの具体的推進方策の評価結果は、順調が 3 つ、概ね順調が 1 つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 - 令和 6 年 6 月現在、22 市町村が「2050 年二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明し、再生可能エネルギーの地産地消に向けた取組が行われるなど、県以外の主体においても取組が推進されています ◎ 以上の結果から、「やや遅れ」と判断しました。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 温室効果ガス排出削減対策の推進	
温室効果ガスの排出量は、製造業におけるエネルギー効率の改善、次世代自動車の普及や住宅性能の向上等により、2021 年度 1,043 万 8 千ト（2013 年度比 27.7%減）と減少傾向にあります。また、「温室効果ガス排出量の 2050 年度実質ゼロ」に向けて、オール岩手でより一層の削減対策等に取り組んでいく必要があります。	温暖化防止いわて県民会議を中核として県民運動を推進するとともに、県市町村 GX 推進会議等により市町村と連携を図りながら、省エネ住宅や次世代自動車の普及のほか、省エネ設備の導入を通じた脱炭素経営の促進など、県民、事業者総参加で取り組みます。 また、県有施設等の脱炭素化に向けた基本方針等に基づき、県として計画的な省エネ設備の導入に取り組めます。
<具体的推進方策②> 再生可能エネルギーの導入促進	
再生可能エネルギーの導入量は、太陽光やバイオマス発電を中心に、2023 年度 1,967MW（2013 年度比 246.3%増）と増加していますが、全国トップクラスのポテンシャルを最大限に活用するため、送配電網の充実・強化を図るとともに、地域と共生した再生可能エネルギー導入拡大などに取り組む必要があります。 また、災害時でも地域内でエネルギーを供給できる自立・分散型エネルギー体制を構築するとともに、エネルギーの地産地消も進め、地域経済の活性化につなげる必要があります。 さらに、地域における脱炭素の取組を牽引するた	電力系統への連系可能量の拡大に向けた送配電網の充実・強化や、環境や景観に配慮したきめ細かな制度改善等について国に働きかけます。 また、太陽光や風力発電等の導入に向けた市町村による促進区域の設定を支援するなど地域と共生した再生可能エネルギーの導入を促進するほか、再生可能エネルギーにより生成した水素等の利活用に向けた理解促進等に取り組めます。 さらに、地域経済と環境の好循環に向けて、市町村や発電事業者等との連携による地域に裨益する再生可能エネルギーの導入を促進します。

課 題	今後の方向
め、県としても、率先して再生可能エネルギーの導入に取り組む必要があります。	加えて、県有施設等の脱炭素化に向けた基本方針等に基づき、県有施設への再生可能エネルギーの計画的な導入に取り組みます。
燃料価格の高騰等に起因する電気料金の値上げにより、土地改良施設の維持管理費が増加していることから、農業水利施設を活用した小水力発電など再生可能エネルギーの更なる導入を促進する必要があります。	土地改良区における小水力発電などの再生可能エネルギーの導入促進に向け、出前相談会や研修会の開催による普及啓発に取り組むとともに、導入可能性調査などに取り組みます。
<具体的推進方策③>適切な森林整備等の取組推進による吸収源対策	
令和5年度の再造林面積は前年度に比べ増加しましたが、木材の需要減に伴う主伐面積の減少などが続き、その後の再造林面積も減少していることから、地球温暖化対策を積極的に進めるため、二酸化炭素の吸収・固定により、地球温暖化防止に貢献する再造林等の森林の適切な整備を進める必要があります。	「温室効果ガス排出量の2050年度実質ゼロ」の実現に貢献するため、伐採から再造林までの作業を連続して行う一貫作業システムの導入等による森林整備や、公共施設や民間施設における県産木材の利用拡大を促進します。
磯焼けにより藻場が減少傾向にあることから、二酸化炭素の吸収・固定に向け、ブルーカーボンの増大に貢献する藻場の再生・造成に取り組む必要があります。	漁業者と連携したウニの除去やブロックの投入等による藻場の再生・造成に取り組めます。
農林水産分野における地域経済と環境の好循環の実現に向け、二酸化炭素などの温室効果ガスの排出削減量や吸収量を認証するJ-クレジット制度の活用を進める必要があります。	適切な森林管理による新たなJ-クレジットの創出や普及促進セミナーの開催に取り組むほか、農業分野におけるJ-クレジットの取組にもつながるバイオ炭を活用した環境負荷低減技術の実証などに取り組めます。
<具体的推進方策④>地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応	
気候変動の影響は、海水温の上昇や集中豪雨などすでに現れていることから、気候変動の影響に適切に対処する適応策を進めるとともに、県民への情報発信に一層取り組む必要があります。	令和5年度に設置した「地域気候変動適応センター」において、国や大学、地球温暖化防止活動推進センター等の関係機関と連携して情報収集や技術的助言等に取り組むとともに、熱中症対策など気候変動適応に関する普及啓発等に取り組めます。 また、農林水産分野では、近年の温暖化等の気候変動に対応するため、農作物への被害対策として、高温対策技術の徹底を推進するとともに、高温耐性品種の早期開発などに取り組めます。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
71 再生可能エネルギーによる電力自給率	%	38.6	56.2	50.9	45.7	D	-	-	-

【特記事項】

- 再生可能エネルギーによる電力自給率：風力発電や地熱発電の新たな稼働、自家消費型を含む太陽光発電設備の導入などにより、県内の再生可能エネルギー発電電力量は増加した一方で、県内全体の需要電力量が想定を上回ったことにより、令和5年度目標値を下回りました。

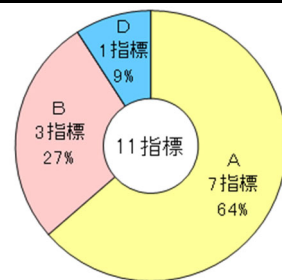
【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
28 森林面積割合	%	① 74.6	-	5年ごとの公表

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
（評価結果の説明） 4つの推進方策のうち「順調」が3つ、「概ね順調」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。

参考)具体的推進方策指標の達成度



具体的推進方策	取組状況	説明
① 温室効果ガス排出削減対策の推進	順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が3指標であり、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 再生可能エネルギーの導入促進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 適切な森林整備等の取組推進による吸収源対策	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
④ 地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

(1) 温室効果ガス排出削減対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
411 地球温暖化防止のための行動に努めている県民の割合	%	79.9	90.0	90.0	80.0	B
412 地球温暖化対策実行計画(区域施策編)策定市町村の割合	%	16	70	34	45	A
413 いわて地球環境にやさしい事業所認定数	事業所	228	344	272	270	B
414 岩手型住宅賛同事業者による県産木材を使用した岩手型住宅建設戸数の割合【再掲】	%	23.6	32.0	26.8	53.8	A
415 乗用車の登録台数に占める次世代自動車の割合	%	22.7	33.7	27.1	26.9	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	1,462	928	344	507	0	77	9 (82%)	0 (0%)	1 (9%)	1 (9%)	5 (45%)	2 (18%)	1 (9%)	3 (27%)

(2) 再生可能エネルギーの導入促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
416 再生可能エネルギー導入量	MW	1,681	2,198	1,966	1,967	A
417 チップの利用量	BDt	243,110	231,070	230,650	244,371	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	1,249	1,002	95	884	0	23	6 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (25%)	4 (57%)	1 (14%)	0 (0%)	2 (29%)

(3) 適切な森林整備等の取組推進による吸収源対策

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
418 間伐材利用率	%	42.5	44.8	43.3	49.7	A
419 再造林面積【再掲】	ha	993	1,200	1,050	849	D
420 藻場造成実施箇所数【累計】【再掲】	箇所	0	10	3	3	A

【特記事項】

- ・ 再造林面積：令和4年度の804haと比較し増加したものの、木材の需要減に伴う主伐面積の減少が続
き、その後の再造林の面積も減少しました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
11	4,608	3,121	1,629	1,123	236	133	11 (69%)	1 (6%)	3 (19%)	1 (6%)	9 (50%)	6 (33%)	2 (11%)	1 (6%)

(4) 地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
421 気候変動適応に関するセミナー等の受講者数【累計】	人	117	480	120	186	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	33	28	12	6	0	10	4 (67%)	0 (0%)	1 (17%)	1 (17%)	3 (50%)	1 (17%)	0 (0%)	2 (33%)

3 政策項目を取り巻く状況

- GX投資の実現に向け、令和5年2月に閣議決定された「GX実現に向けた基本方針」において、「GX経済移行債」を創設し、再生可能エネルギー等の非化石エネルギーへの転換や研究開発等への投資に対して20兆円規模の投資を行うことなどが示されました。
また、GXの実現に向け、官民が共有する脱炭素への現実的なルートを示す「GX2040ビジョン」の年内策定を目指して議論が進められています。
- 国では、令和4年10月、国民・消費者の行動変容、ライフスタイル変革を後押しすることを目的として「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動（愛称：デコ活）」及び官民連携協議会を立ち上げ、令和6年7月現在、本県を含む1,636企業・団体等が協議会に参画しています。
- 国では「エネルギー基本計画」及び「地球温暖化対策計画」の年度内改定を目指して、「2050年カーボンニュートラル」に向けた電源構成の在り方や、温室効果ガス削減目標が議論されています。
- 令和5年6月、国の水素基本戦略が改定され2040年における水素導入目標が設定されたほか、令和6年5月には、「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行のための低炭素水素等の供給及び利用の促進に関する法律（水素社会推進法）」が成立するなど、水素社会実現に向けた取組が加速化されています。

- 令和6年県民意識調査によると、「温暖化防止の取組」の重要度は19位、満足度は38位となり、ニーズ度は14位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村では、民間事業者等と連携した再生可能エネルギーの地産地消の取組を実施しているほか、令和6年6月現在22市町村が「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明し、再生可能エネルギーの導入促進などに積極的に取り組んでいます。
- 令和6年8月現在、宮古市、久慈市及び紫波町が環境省の脱炭素先行地域に選定されるなど、市町村の取組も進んでいます。
- 温暖化防止いわて県民会議では、県民参加型キャンペーンなどの普及啓発に取り組んでいるほか、令和5年6月に、「若者ワーキンググループ」を設置し、若者の視点から、脱炭素に向けた課題や解決策の議論を行うなど、地球温暖化防止に向け、県民、事業者、行政が一体となって取り組んでいます。
- 令和5年5月、遠野市と住田町にまたがるエリアに県内最大となる113,400kWの大規模風力発電所が、令和6年3月には、八幡平市に出力14,900kWの地熱発電所が商業運転開始しています。
- 令和6年4月、金ケ崎町内の地域新電力において、県企業局の早池峰発電所（花巻市・水力発電）で発電した電力を、自動車製造に関わる事業者へ供給する取組が始まっています。また、令和6年7月には、八幡平市内の地熱発電所で作られた電力を市内の事業者等へ供給することを目指して地域新電力が設立されたほか、地熱や木質バイオマスエネルギーを利用した商業施設や園芸施設等への温水や蒸気等の供給など、本県の再生可能エネルギーのポテンシャルを活用した取組が進められています。
- 公益財団法人岩手生物工学研究センターでは、高温耐性を持つ水稻の品種開発などに寄与する基礎的研究が進められています。

45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します

（基本方向）

科学・情報技術を活用できる基盤の強化につながるＩＬＣの実現と、ＩＬＣを核とした国際研究拠点の形成を見据えた受入環境整備の取組、新たな産業振興に向けた取組を推進します。

ＤＸの推進により、県民の豊かな暮らしを実現するため、「行政のＤＸ」、「産業のＤＸ」、「社会・暮らしのＤＸ」、「ＤＸを支える基盤整備」の４つを取組方針とし、デジタル化の基盤となる５Ｇ等の情報通信基盤や、各種情報を把握・分析・活用できるデータ基盤の整備を進めるとともに、デジタル技術やデータを駆使し、新たな価値を創造できるデジタル人材の育成などを推進します。

また、本県の多様な資源と技術を生かした研究シーズの創出や科学技術の社会実装などを推進します。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
やや遅れ	- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標１指標は、Ｄの指標が１指標（１００％）でした。 ５つの具体的推進方策の評価結果は、順調が２つ、概ね順調が３つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 - 市町村においては、デジタル技術を活用した住民サービスの提供や、国の補助事業の活用による携帯電話基地局及び超高速ブロードバンド基盤（光ファイバー）の整備が進められるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 ◎ 以上の結果から、「やや遅れ」と判断しました。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞ＩＬＣを核とした国際研究拠点の形成と関連技術等の産業化支援	
ＩＬＣを核とした国際研究拠点の形成を見据え、関連インフラの整備や外国人研究者・家族の生活環境整備が求められるほか、イノベーション創出に向けた産学官の連携拠点や加速器関連産業の集積地域の形成に取り組む必要があります。	市町村が行うまちづくりの取組、関連インフラや外国人研究者・家族の生活環境の整備に向けた検討・調整などの取組を推進します。 また、産学官連携による共同研究の取組、県内企業の加速器関連産業への参入支援や技術力向上などの取組を推進します。
＜具体的推進方策②＞デジタル技術の利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上	
デジタル技術を活用した取組を推進するとともに、地域社会のデジタル化や各分野におけるＤＸの推進に取り組む必要があります。	医療・介護、教育、農林水産業など、県民の生活に関わる様々な分野において、地域課題の解決を図るため、ＩｏＴ、ＡＩ、ロボット等の先端技術をはじめとしたデジタル技術を活用した取組を推進します。 また、産学官金の連携組織である「いわてＤＸ推進連携会議」において課題の整理や対策の検討を行い、県民のインターネット利用率やデジタルリテラシー*向上、市町村におけるデジタル技術を活用した新たな住民サービスの充実支援など、デジタル社会の実現に向けたＤＸの推進に取り組みます。

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策③＞情報通信インフラの整備促進	
携帯電話のサービスエリアや光ファイバーをはじめとする超高速ブロードバンド基盤は着実に拡大しているものの、未だ一部の条件不利地域や非居住エリアなどで携帯電話の不感地域の解消に至っていない状況です。 このため、県内のモバイル端末の利用環境の向上に向け、引き続き条件不利地域での携帯電話基地局の整備や5Gのエリア拡大を進める必要があります。	携帯電話の不感地域解消と5Gエリア拡大に向けて、通信事業者、市町村と連携しながら、国の補助事業の活用により、情報通信インフラの整備を促進します。
＜具体的推進方策④＞イノベーションの創出に向けた研究開発の推進	
科学技術による持続的なイノベーション創出のため、産学官金やコーディネーターが連携し、意見交換や事業化に向けた検討を行っています。 引き続き、産学官金が連携し、研究シーズの創出から、事業化までの一貫した取組を推進する必要があります。	科学技術によるイノベーション創出に向けて産学官金が意見交換を行う「岩手県イノベーション創出推進会議」や、コーディネーター等が研究開発の事業化に向けた検討を行う「事業化検討会」の開催を通じて、産学官金の連携強化を図り、大学や試験研究機関と企業とのマッチングの推進等に取り組めます。
＜具体的推進方策⑤＞科学技術の社会実装の推進	
県民の豊かな暮らしを実現するためには、科学技術や研究成果を社会で活かすことが重要であることから、共同配送管理システムやドローン等を活用したスマート物流の社会実装実現による地域課題の解決、三陸海域をフィールドとした研究成果の還元など、産学官金が連携して、社会実装につなげる取組を推進する必要があります。	スマート物流について、実証実験の実施やいわてドローン物流研究会の活動により、荷物配送システムの構築や事業化を担う法人の設立に向けた取組を推進します。 また、三陸海域をフィールドとした調査研究について、いわて海洋研究コンソーシアムを活用した研究成果の社会実装に向けた取組を推進します。

※ デジタルリテラシー：デジタル技術を理解し、それを適切に活用する能力。「デジタルの読み書き能力」のことで、パソコンやスマートフォンなどのデジタルデバイスやソフトウェアを使って目的を達成するための能力のこと。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
74 インターネットの利用率	%	83.9	90.0	86.4	83.3	D	42位 (5位)	46位 (6位)	下降 (下降)

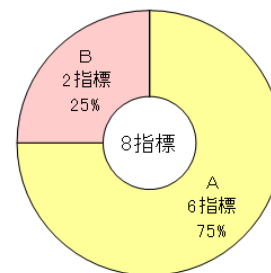
【特記事項】

- ・ インターネットの利用率：物価高騰等による経済環境の影響を受け、総務省「家計調査」において、令和5年の通信費が実質減少となるなど、家計の状況に厳しさが見られました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
（評価結果の説明） 5つの推進方策のうち「順調」が2つ、「概ね順調」が3つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。

参考)具体的推進方策指標の達成度



具体的推進方策	取組状況	説明
① ILCを核とした国際研究拠点の形成と関連技術等の産業化支援	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② デジタル技術の利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 情報通信インフラの整備促進	概ね順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業はやや遅れが見られるものの、「概ね順調」と判断しました。
④ イノベーションの創出に向けた研究開発の推進	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑤ 科学技術の社会実装の推進	概ね順調	推進方策指標1指標について、国の統計結果が未公表のため達成度は確認できませんが、構成する事務事業は順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

(1) ILCを核とした国際研究拠点の形成と関連技術等の産業化支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
422 ILC講演会・イベント参加者数	人	4,900	6,600	5,700	10,610	A
423 加速器関連産業における共同研究開発件数〔累計〕	件	3	8	5	6	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
1	111	97	27	0	0	70	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) デジタル技術の利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
424 市町村デジタル技術利活用サービス開始数	件	49	40	28	60	A
425 オープンデータ公開項目数〔累計〕	件	153	278	188	213	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
4	65	63	49	2	0	12	4 (80%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (20%)	1 (20%)	4 (80%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 情報通信インフラの整備促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
426 5G人口カバー率	%	74.5	91.8	82.2	91.0	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	13	12	12	0	0	0	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) イノベーションの創出に向けた研究開発の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
427 競争的外部資金獲得件数	件	51	64	54	63	A
428 特許等出願件数	件	448	448	448	419	B
429 県の支援による研究開発実施件数[累計]	件	11	44	11	9	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	51	46	3	0	0	43	4 (80%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(5) 科学技術の社会実装の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
430 特許等実施件数[累計]	件	② 134	554	137	-	-

【特記事項】

- ・ 特許等実施件数〔累計〕：「岩手県知的財産活用推進プラン」に基づき、実施件数増加に向けて、高等教育機関及び公設試験研究機関等との意見交換の場の設定や研究開発支援などに取り組みましたが、国の統計結果が未公表のため、実績値は測定できませんでした。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	7	7	3	0	0	4	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 世界の研究者コミュニティによる「I L C国際推進チーム」が中心となって、国際協力によるI L Cに必要な技術開発や、関係国による政府間協議に向けた環境整備の取組が進められています。
- 中国の大型円形加速器C E P Cの建設に向けた検討や、次期欧州素粒子物理戦略の策定の前倒しなど、日本のI L Cと競合する計画の動きが加速しており、研究者等から日本政府の前向きな判断が期待されています。
- 国においては、デジタル共通基盤構築の強化・加速、デジタル行財政改革の実行、デジタル・ガバメントの強化、データを活用した課題解決と競争力強化などに取り組むことを掲げた「デジタル社会の実現に向けた重点計画」が令和6年6月21日に閣議決定され、誰一人取り残されることなく、多様な幸せが実現できる社会の実現が期待されています。
- 令和6年県民意識調査によると、「外国人研究者等の受入環境整備や新たな産業支援への取組」の重要度は55位、満足度は42位、ニーズ度は52位となっており、女性より男性のニーズ度が高くなっています。
また、「情報通信技術の活用」の重要度は40位、満足度は14位、ニーズ度は44位となり、30～39歳のニーズ度が最も高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 東北 I L C 推進協議会、岩手県国際リニアコライダー推進協議会、I L C 実現建設地域期成同盟会などにより、I L C 実現に向けた取組が進められています。また、産学官で構成される「いわて加速器関連産業研究会」では、加速器関連産業への参入に向けた取組が進められています。
- 市町村においては、デジタル技術を活用した住民サービスの提供や、国の補助事業の活用による携帯電話基地局及び超高速ブロードバンド基盤（光ファイバー）の整備を進めています。
- 通信事業者やNPO、市町村においては、高齢者向けのスマートフォン教室を開催するなど、デジタルデバイド解消に向けた取組を進めています。
- 大学や産業支援機関等に所属する産学官連携コーディネーターが、研究シーズと企業ニーズのマッチングなどのコーディネート活動に取り組んでいます。
- 研究開発型企業においては、研究開発支援制度を活用して、産学官金連携による実用化・事業化に向けた研究開発を進めています。
- 大学では、国から知的財産に係るアドバイザーを受け入れ、各大学が有する研究シーズの社会実装に向けた取組を進めています。

46 安全・安心を支える社会資本を整備します

（基本方向）

自然災害から県民の暮らしを守るため、河川改修や津波防災施設、砂防施設、農業水利施設、治山施設、漁港施設の整備などのハード対策と、災害関連情報の充実強化などのソフト施策を効果的に組み合わせた、防災・減災対策を推進します。

また、災害に強い道路ネットワークを構築するため、幹線道路の整備や緊急輸送道路等の防災機能の強化などを推進します。

さらに、日常生活を支える安全・安心な道づくりのため、救急搬送ルート of 整備や地域の実情に応じた道路整備、冬期間の道路交通確保対策、通学路等への歩道の整備、自転車通行空間の整備などを推進します。

これらの社会資本の整備に当たっては、必要な事業量を計画的に確保しながら取組を推進します。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
順調	- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 2 指標は、達成度 A の指標が 2 指標（100%）でした。 5 つの具体的推進方策の評価結果は、順調が 4 つ、概ね順調が 1 つとなっており、全体として「順調」との評価結果でした。 - 市町村において、水防演習や防災訓練等に取り組むなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 ◎ 以上の結果から、「順調」と判断しました。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策	
激甚化・頻発化する自然災害から県民の暮らしを守る上で、整備すべき河川や土砂災害警戒区域等が多く、すべての箇所の整備には時間を要することから、ハード対策と減災のためのソフト施策を併せて取り組む必要があります。	河川改修や砂防施設の整備などのハード対策と、災害関連情報の充実強化などのソフト施策を効果的に組み合わせ、「流域治水」の考え方を踏まえた防災・減災対策を推進します。
<具体的推進方策②>公共建築物等の耐震化による安全の確保	
県内私立学校の校舎等の耐震化率は 92.4%であり、引き続き、私立学校施設の耐震化に向けた支援に取り組む必要があります。	生徒が安心して教育を受けられる教育環境の整備を図るため、特に耐震診断を未実施の施設について、私立学校耐震診断事業費補助等により施設の耐震診断や耐震化を促進し、安全安心な教育環境の整備の支援に取り組めます。
<具体的推進方策③>災害に強い道路ネットワークの構築	
平成 28 年台風第 10 号や令和元年東日本台風では、国道 281 号や国道 455 号など基幹となる道路が通行止めとなり、広域な迂回を余儀なくされたことから、災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等が行えるよう、引き続き災害に強い道路ネットワークの構築を進めていく必要があります。	緊急輸送道路の通行危険箇所やあい路の解消、橋梁の耐震化や道路防災対策等を推進します。

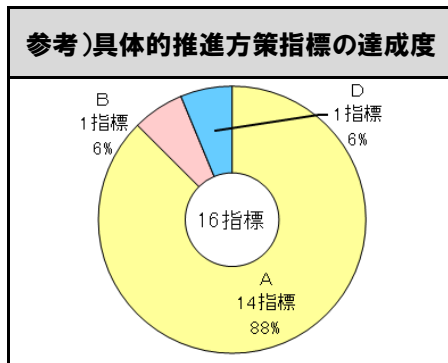
課 題	今後の方向
<具体的推進方策④>日常生活を支える安全な道づくりの推進	
広大な県土を有する本県における県内唯一の高度救命救急センターをはじめとする救急医療機関へのアクセス性向上や、通学路の合同点検で抽出した対策必要箇所の安全性向上などが重要であることから、日常生活を支える安全な道づくりのため、引き続き救急医療や地域医療を支える道路の整備とともに、冬期間の安全で円滑な道路通行の確保や、通学路の安全の確保などを進めていく必要があります。	救急搬送ルート上のあい路解消や除雪に必要な堆雪幅を確保した道路の整備、通学路等への歩道整備等を推進します。
<具体的推進方策⑤>自然災害に強い農山漁村づくりの推進【再掲】	
自然災害に強い農山漁村づくりの取組は、着実に進展していますが、豪雨等による災害が激甚化・頻発化する中、ため池等の農業水利施設の防災・減災対策の推進に向け、計画的な機能診断や対策工事のハード対策に加え、令和6年4月に設置した「岩手県ため池サポートセンター」による管理者への助言・指導などのソフト対策を進めていく必要があります。	老朽化した農業水利施設等の機能診断を進めるとともに、安全性評価が完了したため池から計画的に対策工事を実施するほか、「岩手県ため池サポートセンター」等の取組により、管理者の安全対策を強化するなど、市町村と連携した防災・減災対策を推進します。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
75 河川整備率	%	51.9	52.7	52.3	52.7	A	- (1位)	-	-
76 緊急輸送道路の整備延長	km	32.5	42.3	38.1	38.3	A	-	-	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
順調
（評価結果の説明） 5つの推進方策のうち「順調」が4つ、「概ね順調」が1つとなっていることから、「順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策	概ね順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が4指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 公共建築物等の耐震化による安全の確保	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 災害に強い道路ネットワークの構築	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 日常生活を支える安全な道づくりの推進	順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が3指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

具体的推進方策	取組状況	説明
⑤ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進【再掲】	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

(1) ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
431	近年の洪水災害に対応した河川改修事業の完了河川数〔累計〕	河川	—	4	1	0	D
432	県管理河川における水位周知河川の指定河川数〔累計〕	河川	44	51	46	46	A
433	県管理河川における洪水浸水想定区域の指定河川数〔累計〕	河川	51	294	128	128	A
434	岩手山火山噴火対応施設が概成した溪流数〔累計〕	溪流	3	6	3	3	A
435	土砂災害基礎調査結果公表箇所数〔累計〕	箇所	13,305	18,973	14,805	14,814	A

【特記事項】

- 近年の洪水災害に対応した河川改修事業の完了河川数〔累計〕：令和5年度に完了予定としていた河川の排水ポンプ場整備において、高圧ケーブルの全国的な需要の増加に伴う納入の遅れがありました。

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
11	49,422	28,537	14,946	9,161	4,114	316	11 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	9 (90%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (10%)

(2) 公共建築物等の耐震化による安全の確保

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
436	私立学校の耐震化率【再掲】	%	89.5	94.1	92.3	92.4	A
437	病院の耐震化率	%	78.3	83.7	78.3	—	—

【特記事項】

- 病院の耐震化率：耐震改修促進計画等のフォローアップに取り組みましたが、国の調査結果が未公表のため、実績値は測定できませんでした。

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
2	1,042	976	1	41	777	157	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 災害に強い道路ネットワークの構築

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
438	緊急輸送道路の整備完了箇所数〔累計〕	箇所	17	25	20	20	A
439	緊急輸送道路における耐震化完了橋梁数〔累計〕	橋	31	43	33	33	A
440	緊急輸送道路における道路防災対策完了箇所数〔累計〕	箇所	9	31	19	19	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	34,146	16,442	9,195	5,033	1,970	244	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 日常生活を支える安全な道づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
441 救急医療機関へのアクセス道路の整備延長[累計]	km	10.8	14.6	12.5	12.5	A
442 必要堆雪幅を確保した道路の整備延長[累計]	km	32.0	47.8	37.3	37.5	A
443 通学路(小学校)における歩道設置延長[累計]	km	6.4	15.4	10.9	10.5	B
444 自転車通行空間の整備延長[累計]	km	—	19.0	1.5	1.5	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	34,837	17,214	9,195	5,041	2,655	323	6 (75%)	2 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (75%)	0 (0%)	2 (25%)	0 (0%)

(5) 自然災害に強い農山漁村づくりの推進【再掲】

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
445 農業用ため池の機能診断実施箇所数[累計]【再掲】	箇所	113	163	133	154	A
446 山地災害防止機能が確保された集落数[累計]【再掲】	集落	995	1,020	1,005	1,005	A
447 漁港施設の防災・減災対策実施施設数[累計]【再掲】	施設	30	41	38	38	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
15	9,278	6,033	3,422	682	1,648	281	15 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	16 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 国においては、気候変動の影響により激甚化・頻発化する気象災害や切迫する大地震による被害の防止・最小化のため、令和2年12月11日に「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を閣議決定し、「激甚化する風水害や切迫する大地震への対策」、「予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向け老朽化対策の加速」、「国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進」の各分野について、令和3年度から令和7年度までの5年間で重点的・集中的に対策を講ずることとしています。
- 国においては、気候変動の影響による災害の頻発化・激甚化に対応するため、流域のあらゆる関係者の協働により、ハード・ソフト一体の水災害対策「流域治水」を推進することとしています。
- 令和3年の水防法改正により、洪水浸水想定区域については、洪水予報河川及び水位周知河川に加え、周辺に住宅等の防護対象がある全ての中小河川が指定の対象となっています。
- 津波防災地域づくりに関する法律に基づき、避難対策等の検討に資することを目的として、令和5年8月29日、最大クラスの津波を包括した津波浸水想定範囲を津波災害警戒区域に指定しました。

- 国においては、令和 6 年能登半島地震を踏まえ、災害時に機能する道路ネットワークの早期確立や防災拠点としての「道の駅」の機能強化など、今後道路行政が取り組むべき方向を緊急提言としてとりまとめています。
- 令和 6 年県民意識調査によると、「災害に強く安心して暮らせる県土」の重要度は 3 位、満足度は 21 位となり、ニーズ度は 10 位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 河川管理者とダム管理者及び関係利水者において、既存ダムの洪水調節機能の強化を図るため、事前放流等の取組を位置付けた治水協定を県内 9 水系で締結しています。
- 市町村において、洪水被害を最小限にとどめるため、水防演習や防災訓練等に取り組んでおり、令和 6 年 1 月 1 日時点での水防団員数は 18,393 名（対前年比 794 人減）となっています。
- 国において、令和 3 年 12 月に全線開通した三陸沿岸道路の機能強化として、ハーフ I C となっている洋野種市 I C と山田北 I C のフル I C 化を進めています。
- 東日本高速道路株式会社において、「高速道路における安全・安心基本計画（令和元年 9 月 10 日公表）」に基づき、暫定 2 車線区間の早期 4 車線化の優先整備区間に選定された秋田自動車道北上 J C T ～大曲 I C 間のうち、北上西 I C ～横手 I C 間の整備を進めています。
- 市町村において庁舎の耐震化が進められており、令和 4 年度末時点における耐震化率は 91.9% となっています。

47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します

（基本方向）

物流の効率化など生産性の向上を図るため、内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路、港湾などの産業の基盤となる社会資本の整備・利活用を推進します。

また、観光の振興を図るため、都市間や主要な観光地を結ぶ道路の整備、港湾・空港の機能拡充など、交流人口の拡大や外国人観光客の増加などを見据えた社会資本の整備・利活用を推進します。

さらに、効率的で高収益な農林水産業を実現するため、生産基盤の着実な整備を推進します。

これらの社会資本の整備に当たっては、必要な事業量を計画的に確保しながら取組を推進します。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
やや遅れ	- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、D の指標が 1 指標（100%）でした。 4 つの具体的推進方策の評価結果は、順調が 2 つ、概ね順調が 1 つ、やや遅れが 1 つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 - 国等において、産業集積が進む県南地域をはじめとする物流の効率化等に資する道路の整備が進められるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 ◎ 以上の結果から、「やや遅れ」と判断しました。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>産業振興や交流を支える道路整備	
物流の効率化など生産性向上による産業振興や、県内各地を周遊する観光客の利便性向上を図るため、基盤となる道路や休憩施設等の整備を推進していく必要があります。 また、自転車を活用した観光振興を図るため、快適にサイクリングを楽しめる環境整備が必要です。	内陸部と港湾を結ぶ路線や工業団地へのアクセス道路など物流の基盤となる道路のほか、世界遺産や三陸ジオパークなどの主要な観光地を結ぶ道路の整備を推進します。 また、市町村と連携して、道の駅や広域的なサイクリングルートの整備等に取り組みます。
<具体的推進方策②>港湾の整備と利活用の促進	
円安や物価高騰の影響を受けたことなどにより、県内港湾の利用が伸び悩んでいます。 また、依然として県内各地と県外港湾を陸上輸送している貨物が多いため、県内港湾への転換を図るなど、貨物取扱数の増加に向けて取り組む必要があります。	港湾機能の充実を図るとともに、円安等の影響が長期化する中であっても、令和 6 年 4 月から施行されたトラックドライバーの労働時間の上限規制等（いわゆる物流の 2024 年問題）や温室効果ガスの排出削減などの社会的要請を踏まえたポートセーラズを強化するなど、利用促進に取り組みます。
<具体的推進方策③>いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進	
運休が続いていた国際線については、令和 5 年 5 月に運航が再開された台北線の安定的かつ持続的な運航と、上海線の早期運航再開に取り組む必要があります。 また、国の滑走路端安全区域（R E S A）の基準を満たす拡張整備、老朽化している空港施設の更新等を実施する必要があります。	台北線は、路線維持に向け、関係機関と一体となったインバウンド・アウトバウンド双方の需要回復に向けて、プロモーションを強化するなど利用促進に取り組みます。 また、上海線は、関係機関と連携し、早期の運航再開に向けて航空会社への働きかけや受入態勢の

課 題	今後の方向
	確保に取り組みます。 さらに、航空機の安全な運航のため、滑走路端安全区域の拡張整備や空港施設の老朽化対策に取り組みます。
<具体的推進方策④>農林水産業の生産基盤の着実な整備【再掲】	
令和5年度の再造林面積は前年度に比べ増加しましたが、木材の需要減に伴う主伐面積の減少などが続き、その後の再造林面積も減少していることから、再造林を進めていく必要があります。 また、令和6年4月に発生した宮古市刈屋地区での林野火災跡地の早期復旧を図る必要があります。	国庫補助事業等を活用した再造林の実施に向け、これまで伐採作業のみを主体的に実施してきた林業事業体に対し、個別指導等を行い、伐採から再造林までの作業を連続して行う一貫作業システムの導入を促進します。 また、林野火災跡地の早期復旧を図るため、国庫補助事業等を活用し、被害木の伐採・整理や再造林への支援に取り組みます。
令和5年度の林道整備は、法面对策や軟弱地盤対策などに不測の時間を要したことにより目標値を下回ったことから、一層計画的に整備を進める必要があります。	施工時期の平準化を図りながら、安全と品質を確保した上、適切な工程管理を行うなど、林道の計画的な整備に取り組みます。

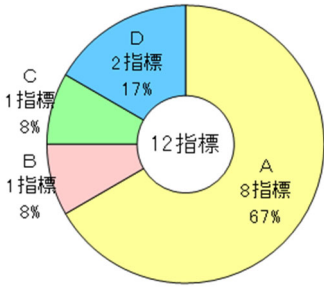
1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
77 港湾取扱貨物量	万 t	506	587	517	455	D	35 位 (5 位)	-	-

【特記事項】

- ・ 港湾取扱貨物量：主要荷主である県内の紙・パルプ関連工場の一時的な生産停止等に伴い輸出量が減少したことに加え、円安の進行に伴い輸入量が伸び悩みました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	
（評価結果の説明） 4つの推進方策のうち「順調」が2つ、「概ね順調」が1つ、「やや遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 産業振興や交流を支える道路整備	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 港湾の整備と利活用の促進	やや遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「やや遅れ」と判断しました。
③ いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 農林水産業の生産基盤の着実な整備【再掲】	概ね順調	推進方策指標6指標の達成度が、「A」が4指標、「C」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

(1) 産業振興や交流を支える道路整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
448 物流の基盤となる道路の整備延長〔累計〕	km	10.4	18.4	16.5	17.7	A
449 主要な観光地へのアクセス道路の整備延長〔累計〕	km	23.0	36.0	24.0	24.2	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
3	33,576	16,126	9,195	4,881	1,807	243	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 港湾の整備と利活用の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
450 港湾におけるコンテナ貨物取扱数(実入り)	TEU	8,709	17,500	11,000	7,867	D
451 クルーズ船寄港回数	回	4	10	6	10	A

【特記事項】

- 港湾におけるコンテナ貨物取扱数(実入り)：荷主である県内の紙・パルプ関連工場における一時的な生産停止や北米・欧州の仕向先工場の閉鎖等が重なったことにより、輸出力が減少しました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
2	7	7	0	0	0	7	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
452 いわて花巻空港の航空旅客数【再掲】	千人	206 内訳(国内) 206 (国際) -	552 内訳(国内) 499 (国際) 53	494 内訳(国内) 464 (国際) 30	477 内訳(国内) 446 (国際) 31	B
453 滑走路端安全区域(RESA)の整備延長〔累計〕	m	40	90	40	40	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
2	990	812	442	124	208	38	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 農林水産業の生産基盤の着実な整備【再掲】

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
454 水田整備面積〔累計〕【再掲】	ha	15,814	17,300	16,400	16,452	A

	指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
455	農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数〔累計〕【再掲】	施設	96	111	102	102	A
456	再造林面積【再掲】	ha	993	1,200	1,050	849	D
457	林道整備延長〔累計〕【再掲】	km	4,563	4,608	4,578	4,574	C
458	藻場造成実施箇所数〔累計〕【再掲】	箇所	0	10	3	3	A
459	漁港施設の長寿命化対策実施施設数〔累計〕【再掲】	施設	19	44	29	30	A

【特記事項】

- ・ 再造林面積：令和4年度の804haと比較し増加したものの、木材の需要減に伴う主伐面積の減少が続く、その後の再造林の面積も減少しました。
- ・ 林道整備延長〔累計〕：開設工事等を実施した25路線のうち、5路線において法面对策や軟弱地盤対策が必要となり、対策工法の検討や追加工事に不測の時間を要しました。

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
23	36,992	19,644	11,235	6,709	1,262	438	18 (90%)	2 (10%)	0 (0%)	0 (0%)	15 (71%)	4 (19%)	1 (5%)	1 (5%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 新型コロナウイルス感染症拡大により、国際定期便のうち上海線は令和2年2月8日から、台北線は同年3月4日から運休が続いていましたが、台北線について令和5年5月10日から運航が再開されました。
- 令和6年、いわて花巻空港は開港60周年を迎えました。
- 新型コロナウイルス感染症拡大により、全国的に寄港が中止されていた外国船社クルーズ船は、令和5年3月から日本への寄港が再開され、令和5年度の本県港湾への寄港回数は、外国船社クルーズ船が7回、国内船社クルーズ船が3回であり、特に外国船社クルーズ船の寄港回数は、コロナ禍前の令和元年度の2回を大幅に上回っています。
- 労働基準法及び改善基準告示の改正により、令和6年4月からトラックドライバーには、時間外労働の上限規制等が適用され、また、地球温暖化対策計画（令和3年10月22日閣議決定）で定められた温室効果ガス削減目標の達成のため、国において、トラック輸送から鉄道・海運への転換（モーダルシフト）等の取組が進められています。
- 令和6年県民意識調査によると、「交通や物流の拠点に通じる道路整備」の重要度は16位、満足度は8位、ニーズ度は33位となっており、年代別では20～29歳が、圏域別では県北広域振興圏のニーズ度が最も高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 令和5年4月には久慈北IC付近に「道の駅 いわて北三陸」が新規オープンし、同年7月には山田IC付近に「道の駅 やまだ」が移転オープンしました。また、令和7年春の開業に向け、「道の駅 もりおか渋民」及び「道の駅 だいとう」の整備が進められています。
- 国においては、令和3年12月に全線開通した三陸沿岸道路の機能強化として、ハーフICとなっている洋野種市ICと山田北ICのフルIC化を進めています。
- 国により、産業集積が進む県南地域における国道4号の4車線化や、盛岡南IC周辺における盛岡南道路等の整備が進められています。
- 東日本高速道路株式会社、国、県及び花巻市により整備が進められてきた花巻PAスマートICが、令和6年3月に開通しました。現在は、（仮称）八幡平スマートICの整備が進められています。
- 県内港湾所在市や地元関係団体などとともに、復興道路等の全線開通により利便性が向上した本県港湾のコンテナ航路利用のメリットの荷主等への周知による集貨の拡大及びオペショナルツアース先の掘起しや魅力向上によるクルーズ船の寄港の拡大に取り組んでいます。

48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます

（基本方向）

社会資本が将来にわたって機能を発揮し続けるため、老朽化が進む施設の計画的な修繕を行う「予防保全型維持管理」などにより、適切な維持管理等を推進します。

また、地域の道路や河川などの良好な利用環境等を確保するため、県民との協働による維持管理を推進します。

さらに、地域において社会資本の整備や維持管理、災害時の対応を担う建設業の持続的・安定的な経営に向けた基盤強化の取組などを推進します。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
順調	- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 2 指標は、達成度 A、B の指標が 2 指標（100%）でした。 3 つの具体的推進方策の評価結果は、順調が 1 つ、概ね順調が 1 つ、やや遅れが 1 つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 - 地域住民との協働により、道路、河川及び海岸の草刈り、清掃など、身近な社会資本の維持管理に取り組んでいます。 ◎ 以上の結果から、「順調」と判断しました。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞社会資本の適切な維持管理等の推進	
高度経済成長期に建設された多くの社会資本は老朽化しており、限られた財源とマンパワーで社会資本を維持管理するため、効率的・計画的な維持管理に取り組む必要があります。 また、将来的な需要の見込み等を踏まえた公営住宅等の管理戸数の適正化及び住宅セーフティネットの維持・改善が必要です。	道路や河川、住宅等 16 分野において策定した個別施設計画に基づき、長寿命化を図るための施設の計画的な修繕等に取り組みます。 公営住宅等の管理戸数について、「岩手県公営住宅等長寿命化計画」に基づき、老朽化した県営住宅の改善、用途廃止等の適切な手法により、ストックの総合的なマネジメントに取り組みます。
＜具体的推進方策②＞県民との協働による維持管理の推進	
令和 5 年度の社会資本の維持管理を行う協働団体数は、409 団体（前年度比 2 団体減）となっており、高齢化等により活動が困難となる団体も見られます。県民が社会資本を含め地域全体に愛着を持ち、地域の実情に応じた効果的な維持管理を推進するため、住民との協働による社会資本の維持管理活動を推進する必要があります。	協働団体の高齢化や活動機会の減少が進む中、住民協働の取組を継続するため、活動団体と意見交換を重ねながら制度の改善策等を検討し、住民協働による維持管理を推進します。 また、老朽化が進む社会資本の維持管理に係る意識醸成を図るため、高校生との協働による橋梁点検など県民との協働によるインフラ点検を推進します。
＜具体的推進方策③＞建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化【再掲】	
令和 3 年度岩手県建設業構造実態調査によると、地域において社会資本の整備や維持管理、災害対応を担う建設業就業者のうち、50 歳代以上が 53.9% を占めており、従業者の高齢化に伴う大量退職の可能性があるほか、令和 6 年 4 月から適用された時間外労働の上限	令和 5 年 3 月に策定した「いわて建設業振興中期プラン 2023」に基づき、建設業従事者の確保に向け、建設業の魅力の発信や労働環境の改善に向けた意識啓発を推進するとともに、令和 6 年 2 月からは、原則すべての工事を発注者指定型の週休 2 日工事

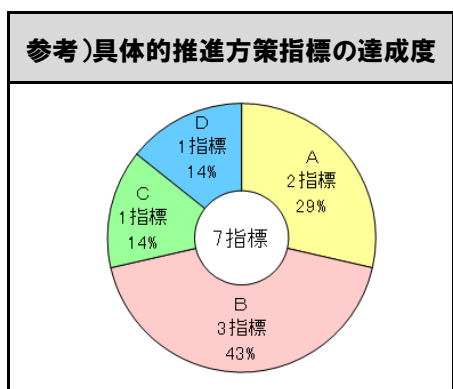
課 題	今後の方向
規制への対応が求められています。 このため、従事者の確保対策を進めるとともに、誰もが働きやすい労働環境の整備などの働き方改革や生産性の向上を促進する必要があります。	で発注するなど、若者や女性等誰もが働きやすい労働環境の整備を促進します。 また、建設現場における生産性の向上に向け、ICT建機や3D測量機器等の導入を促進するなど、建設分野への情報通信技術（ICT）の普及・拡大を図る取り組みを推進します。

1 いわて幸福関連指標の真享

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
76 緊急輸送道路の整備延長	km	32.5	42.3	38.1	38.3	A	-	-	-
78 社会資本の維持管理を行う協働団体数	団体	424	424	424	409	B	-	-	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
（評価結果の説明） 3つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が1つ、「やや遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 社会資本の適切な維持管理等の推進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「B」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 県民との協働による維持管理の推進	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化【再掲】	やや遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「やや遅れ」と判断しました。

(1) 社会資本の適切な維持管理等の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
460 早期に修繕が必要な橋梁の対策完了数[累計]	橋	49	260	136	132	B
461 県営住宅の長寿命化計画に基づく修繕・改善着工率	%	11.4	100.0	48.5	37.1	C

【特記事項】

- 県営住宅の長寿命化計画に基づく修繕・改善着工率：一部の県営住宅において、技術者不足による入札不調が続いたことにより着工出来なかった住棟がありました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
7	38,457	22,952	7,167	5,689	3559	6,537	6 (86%)	1 (14%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (25%)	3 (37%)	0 (0%)	3 (37%)

(2) 県民との協働による維持管理の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
462 県管理道路の維持管理活動を行う団体数	団体	357	357	357	350	B
463 川や海岸の清掃美化活動を行う団体数	団体	67	67	67	59	B
464 協働による橋梁点検参加者数[累計]	人	27	100	25	29	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
2	35,697	20,764	6,740	4,189	3,363	6,472	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化【再掲】

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
465 県営建設工事における週休二日工事の実施割合【再掲】	%	61	100	88	76	D
466 県営建設工事におけるICT活用工事の実施件数[累計]【再掲】	件	73	148	91	153	A

【特記事項】

- ・ 県営建設工事における週休二日工事の実施割合：発注者指定型の工事を拡大することで上昇したものの、受注者希望型の工事では、雇用形態等の理由で作業日数を確保したい企業が週休二日を希望しないケースなどがありました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
2	22	22	0	0	0	22	4 (80%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (80%)	0 (0%)	1 (20%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 高度経済成長期に集中的に整備した社会資本の多くが老朽化しており、また、東日本大震災津波からの復旧・復興に伴い整備した、道路や防潮堤、水門、災害公営住宅など、維持管理が必要な社会資本が増加しています。
- 令和6年4月から運送業や建設業においても時間外労働の上限規制が適用されたことから、業務の効率化や労働環境の改善等の取組が進められています。
- 令和6年県民意識調査によると、「社会資本の維持管理」の重要度は18位、満足度は25位となり、ニーズ度は23位となっています。

4 他主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村が管理する道路や公営住宅等の社会資本について、長寿命化計画の策定等により効果的・効率的な維持管理の取組が進められています。
- 地域住民との協働により、道路、河川及び海岸の草刈り、清掃など、身近な社会資本の維持管理に取り組んでいます。
- 「いわて建設業振興中期プラン 2023」で掲げた、地域の建設企業が目指すべき姿「県民の豊かで安全・安心な暮らしを創り、守る、県民の幸福の追求をしっかりと支える建設企業」を実現するために、県、建設企業、建設業団体が連携・協力、役割分担のうえ、担い手の確保・育成や働き方改革の推進、生産性の向上等の取組を展開しています。
- 一般社団法人岩手県建設産業団体連合会では、建設業における女性の活躍支援のため、いわて女性の活躍促進連携会議に「けんせつ小町部会」を設置し、セミナーによる意識啓発や現場見学会等の取組を進めています。

49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります

（基本方向）

男女が共に生きやすく、多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境づくりを進めます。

また、若者・女性、高齢者、障がい者の活躍に向け、若者の主体的な活動の活性化につながる取組や女性のライフステージ、ライフスタイルに対応した活躍の支援、高齢者の豊かな経験・知識などを生かした社会貢献活動への参加、障がい者が住み慣れた地域で活躍できるような社会参加に向けた取組などを促進します。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
概ね順調	- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 6 指標は、達成度 A、B の指標が 6 指標（100%）でした。 5 つの具体的推進方策の評価結果は、順調が 2 つ、概ね順調が 1 つ、遅れが 2 つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 - いわて女性の活躍促進連携会議において、家庭や学校、企業など地域社会におけるジェンダーギャップの解消に向けた取組が官民一体で展開されるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 ◎ 以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備	
本県の社会減は、進学や就職をきっかけとした若者、特に女性の転出超過が要因の一つとなっており、国の調査でも、地方の方がいまだに男女別の役割分担意識が根付いているといった指摘がある中で、本県の男女共同参画サポーターの男性認定数も伸び悩んでおり、地域社会全体でアンコンシャス・バイアスやジェンダーギャップの解消に取り組む必要があります。 また、性的指向や性自認を理由として生きづらさを抱えている人もいることから、多様な生き方が認められる社会の実現に向けて、県民の理解向上に取り組む必要があります。 3 人以上の女性委員が参画する市町村防災会議の令和 5 年度の割合は 72.7% となっていますが、復興や防災分野において男女共同参画が図られるよう、市町村の防災会議等において、更なる女性委員の任用を推進する必要があります。	家庭や学校、企業など地域社会におけるジェンダーギャップの解消に向けて、男女共同参画センターを拠点としたオンラインセミナーや出前講座などの各種啓発に取り組むほか、家庭内における家事・育児負担のジェンダーギャップ解消など、いわて女性の活躍促進連携会議を通じた官民一体での取組を推進していきます。 また、性的マイノリティ（LGBT^{*1}等）に対する偏見や差別の解消に向けて、市町村と連携してパートナーシップ制度^{*2}の導入・普及を促進するとともに、学校や企業等への出前講座などを通じて、理解向上に取り組みます。 女性委員の任用により多様な視点でのニーズ把握や災害対応力の強化が図られることから、市町村消防防災主管課長会議等において、民生委員、婦人消防協力隊の代表を委員に加えた他市町村の取組事例を説明するなど、市町村の防災会議等へ女性委員の任命が図られるよう働きかけに取り組めます。
＜具体的推進方策②＞若者の活躍支援	
「いわて若者カフェ」の利用人数が前年度比 5.4 倍となるなど、若者の主体的な活動が広がっており、	岩手県公会堂に設置する「いわて若者カフェ」や各地域に設置する連携拠点を中心に、市町村や地域

課 題	今後の方向
今後は、若者活躍支援の取組を全県に波及させていく必要があります。 また、若者の主体的な活動への支援に加えて、多様な価値観を持つと言われる現在の若者世代が生きやすく住みやすい地域社会を構築するため、大人世代の意識改革に県内各地で取り組む必要があります。	づくり団体等との協働を推進するなど、県内各地域で若者が活躍できる環境づくりに取り組みます。 また、「いわてネクストジェネレーションフォーラム」を県北・沿岸地域で開催するなど、「若者が定着し、活躍できる地域」を目指し、地域の様々な主体が共に考え、若者のみならず、若者を支える大人世代を含めた地域社会全体の意識醸成に取り組めます。
<具体的推進方策③>女性の活躍支援	
本県の社会減は、進学や就職をきっかけとした若者、特に女性の転出超過が要因の一つとなっていることから、官民連携組織である「いわて女性の活躍促進連携会議」を通じて、女性の活躍につながる支援を一層強化するとともに、女性が活躍できる職場環境づくりに引き続き取り組む必要があります。 また、令和5年度の共働き世帯の男性の家事時間割合は43%となっていますが、男性が家事・育児等に参画することは女性活躍の観点からも重要であることから、男性の家事・育児参画に対する意識改革に取り組む必要があります。	女性の所得向上と多様で柔軟な働き方を推進するため、デジタルスキルの習得から就労マッチングまでの一貫支援に取り組めます。 また、「いわて女性活躍企業等認定制度」の普及拡大や企業の経営トップ層の意識改革のためのセミナー等を開催し、女性が活躍できる職場環境づくりを推進します。 さらに、男女が協力して家事・育児を行う意識醸成を図るため、企業等と連携した啓発キャンペーンを実施し、家庭内における家事・育児負担のジェンダーギャップ解消に向けた取組を推進します。
<具体的推進方策④>高齢者の社会貢献活動の促進	
高齢者が豊かな経験、知識及び技能を生かし、生活支援サービスの担い手となるなど、地域社会の「支え手」として活躍ができるよう、高齢者の活動の場の設定や自主的な取組への支援を行う必要があります。 また、単身や要支援等の状態にある高齢者の生活支援や、高齢者の社会参加や生きがいを促進するため、住民主体の生活援助等サービスの創出を支援する必要があります。	高齢者の多様な地域活動等への参画や社会参加促進に向けて、引き続き老人クラブ等への活動支援や高齢者が主体となって行う活動事例の紹介等に取り組めます。 また、元気な高齢者等が担い手として活動する住民主体の生活援助等サービスの創出に向け、生活支援コーディネーターを対象とした研修の充実やアドバイザー派遣を通じ、市町村の取組を支援します。
<具体的推進方策⑤>障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援	
障がい者の社会参加に向けて、日常生活の支援や障がいに応じた多様な就労の場の確保を進めていく必要があります。 また、担い手の確保が課題となっている農林水産業との農福・水福連携の取組等により障がい者工賃の向上を一層支援する必要があります。 さらに、障がい者の就労支援については、受講者と委託先企業との間における障がいの特性や受入体制のミスマッチ等により就職に至らなかったことから、障がい者の就職促進に向けて、受講者と委託先企業のマッチングに取り組む必要があります。	言語としての手話を使用しやすい環境の整備に関する条例に基づく手話通訳者の派遣等障がい者のコミュニケーション支援の充実を図ります。 また、農林水産業者と就労継続支援事業所とのマッチング等を通じて農福・水福連携の取組を強化するなど、福祉的就労の場の拡充を図り、障がい者工賃の向上支援に取り組めます。 さらに、障がい者の就労支援については、関係機関と連携し、受講者の障がい者特性の把握・理解促進に努め、インターンシップ受入企業の開拓を強化するとともに、受講者の環境変化による体調悪化等に気を配り、委託先企業と良好な関係で職業訓練が修了して就職に至るよう、きめ細かな適応支援に取り組めます。

※1 L G B T：性的指向及び性自認に関し、次の言葉の頭文字をとって組み合わせた言葉。L：女性の同性愛者（Lesbian：レズビアン）、G：男性の同性愛者（Gay：ゲイ）、B：両性愛者（Bisexual：バイセクシャル）、T：こころの性とからだの性との不一致（Transgender：トランスジェンダー）。

※2 パートナースhip制度：お互いに人生のパートナーとすることを誓い合った二人について、自治体はその誓約を受理したことを証する制度（国内では法律の定めはなく、自治体が独自に制度を設けているもの）。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
79 労働者総数に占める女性の割合	%	37.2	38.6	37.8	38.7	A	24 位 (5 位)	21 位 (4 位)	上昇 (上昇)
80 女性の全国との賃金格差※1【再掲】	%	84.4	89.4	85.8	85.9	A	44 位 (4 位)	43 位 (4 位)	上昇 (横ばい)
81 障がい者の雇用率	%	2.37	2.70	2.40	2.42	A	17 位 (1 位)	24 位 (2 位)	下降 (下降)
82 高齢者のボランティア活動比率	%	25.3	28.9	26.7	27.9	A	-	-	-
83 共働き世帯の男性の家事時間割合〔週平均〕※2【再掲】	%	39.2	50.0	42.5	43.0	A	-	-	-
84 審議会等委員に占める女性の割合	%	39.9	40.0	40.0	38.4	B	19 位 (2 位)	-	-

※1 全国を100とした水準

※2 女性の家事時間に対する割合

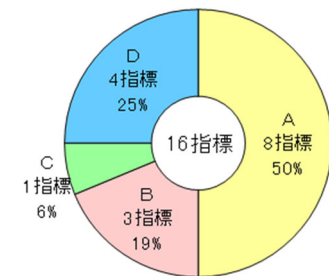
【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (R3)	R5	備考
29 管理職に占める女性の割合	%	② 12.3	④ 15.0	5年ごとの調査

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
（評価結果の説明） 5つの推進方策のうち「順調」が2つ、「概ね順調」が1つ、「遅れ」が2つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。

参考)具体的推進方策指標の達成度



具体的推進方策	取組状況	説明
① 多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備	概ね順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標、「C」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 若者の活躍支援	順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が4指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 女性の活躍支援	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 高齢者の社会貢献活動の促進	遅れ	推進方策指標1指標の達成度が、「D」が1指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
⑤ 障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援	遅れ	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標、「D」が2指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。

(1) 多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
467 出前講座受講者数〔累計〕	人	3,539	14,400	3,600	4,558	A
468 男女共同参画サポーターの男性認定者数〔累計〕	人	12	80	20	12	C
469 3人以上の女性委員が参画する市町村防災会議の割合	%	72.7	100	78.8	72.7	D
470 女性農業者の経営参画割合【再掲】	%	34.0	37.0	35.5	35.4	B

【特記事項】

- 男女共同参画サポーターの男性認定者数〔累計〕：25人の男性が養成講座を受講したものの、男性の受講ニーズと講座内容とのミスマッチなどにより、認定要件を満たした受講者が12人とどまりました。
- 3人以上の女性委員が参画する市町村防災会議の割合：女性委員が新たに3人以上となった市町村もあったものの、委嘱していた女性委員の異動等に伴い3人未満となった市町村もあったことから目標値を下回りました。

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
3	33	32	1	1	0	30	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (40%)	1 (20%)	2 (40%)	0 (0%)

(2) 若者の活躍支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
471 若者活躍支援イベント参加者の満足度割合	%	82.6	83.0	83.0	95.8	A
472 若者関連文化イベントの参画団体数〔累計〕【再掲】	団体	② 31	124	31	33	A
473 いわて若者交流ポータルサイトアクセス数	回	61,827	79,500	69,000	71,978	A
474 いわて若者交流ポータルサイト新規登録団体数	団体	—	4	4	12	A

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
1	22	21	7	0	0	14	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 女性の活躍支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
475 えるぼし認定企業・いわて女性活躍認定企業等数〔累計〕	社	362	812	542	545	A
476 経営者研修受講者数〔累計〕	人	646	1,266	876	914	A
477 女性のエンパワーメント研修受講者数〔累計〕	人	574	1,204	814	792	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	47	44	24	0	0	20	7 (88%)	1 (12%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (33%)	6 (67%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 高齢者の社会貢献活動の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
478 住民主体の生活援助等サービスを実施している保険者数【再掲】	箇所	11	16	13	10	D

【特記事項】

- ・ 住民主体の生活援助等サービスを実施している保険者数：住民主体の生活援助等サービスの必要性の周知不足や地域の担い手不足等により実施保険者が増えなかったことに加え、1 保険者で団体の解散に伴いサービスを実施できなくなったため、保険者数が減少しました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	51	47	16	15	0	16	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	1 (33%)	1 (33%)	1 (33%)	0 (0%)

(5) 障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
479 手話通訳者・要約筆記者の派遣件数【累計】【再掲】	件	53	328	163	183	A
480 障害者就業・生活支援センター登録者数【再掲】	人	2,768	3,123	2,910	2,901	B
481 農業や水産業に取り組んでいる就労継続支援事業所数【再掲】	事業所	133	147	139	116	D
482 障がい者委託訓練の修了者の就職率【再掲】	%	73.7	76.0	74.5	69.2	D

【特記事項】

- ・ 農業や水産業に取り組んでいる就労継続支援事業所数※：障がい特性に適した作業の確保や就労環境の整備等の課題により、農業や水産業に取り組む事業所数が伸び悩みました。
※ 障がい等により通常の事業所で雇用されることが困難な方に、生産活動等の機会を提供する事業所
- ・ 障がい者委託訓練の受講者の就職率：受講者と委託先機関との間における障がいの特性や受入体制のミスマッチ等により、就職に至らないケースがありました。

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	31	29	25	0	0	4	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	1 (25%)	0 (0%)	2 (50%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 令和5年6月1日現在の障がい者実雇用率は2.42%と、前年を0.04ポイント上回り、過去最高となりましたが、法定雇用率未達成の企業があることから、一層の取組が必要です。
- 障がい者の法定雇用率は、令和6年度は2.5%ですが、障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則等の改正により、令和8年7月に2.7%に引き上げられます。
- 性的マイノリティ（LGBT等）に関して、「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」が令和5年6月23日に公布・施行され、政府が取り組む事項や各主体の役割などが定められました。今後、法に基づく基本計画や指針が策定されることとされています。
- 内閣府男女共同参画局によれば、日本は諸外国と比較して家事・育児等の無償労働時間の男女間の偏りが大きく、時間格差が生じていると分析しています。
- 厚生労働省の「賃金構造基本統計調査」によれば、令和5年度における男性を100とした場合の本県の男女間賃金格差は80.3%であり、全国平均74.8%を上回り全国で2番目に格差が小さい状況です。
- 令和6年県民意識調査によると、「個性と能力を発揮できる社会の実現」の重要度は29位、満足度は43位となり、ニーズ度は16位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 県内の自治体で「パートナーシップ制度」の導入が進んでおり、令和6年7月末時点で、10自治体が制度を導入しています。
- 県独自の「いわて女性活躍企業等認定制度」により、女性の活躍推進に積極的な企業の取組が進んでいます。また、官民連携組織である「いわて女性の活躍促進連携会議」に設置した部会等において、情報交換や各種活動が行われています。



50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します

（基本方向）

幅広い市民活動の展開に向け、活動情報の発信等による参加機運の醸成や連携・協働のネットワークづくり、NPOの運営基盤の強化などの取組を推進します。

また、様々な分野における、多様な主体のネットワークの構築や県民の参画を促す県民運動を促進します。

【評価結果の概要】

評価結果	評価理由
やや遅れ	- 政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Aの指標が1指標（50%）、達成度Dの指標が1指標（50%）でした。 3つの具体的推進方策の評価結果は、順調が3つとなっており、全体として「順調」との評価結果でした。 - 金融機関、中間支援NPO、税理士会、行政書士会により構成する「いわてソーシャルビジネスサポートネットワーク」において、セミナーの開催などにより、地域課題解決に取り組むNPO法人等の支援を行うなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 ◎ 以上の結果から、「やや遅れ」と判断しました。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり	
令和6年県民意識調査によると、ボランティア・NPO・市民活動への参加割合は15.1%となっており、前年の14.6%から微増となっていますが、コロナ禍前の平成30年の18.9%を下回っていることから、引き続き県民が日頃から市民活動に関わるとともに、多様な主体が連携・協働して地域の課題解決に取り組むための機運を醸成する必要があります。	若者や行政職員を対象としたNPOとの交流会を開催し、各地域で行われている市民活動やボランティア活動、多様な主体の連携・協働の取組事例の発信、県民の理解促進と参加・参画の機運醸成に取り組めます。 また、多様な主体が地域の実情に応じて連携・協働していくことができるよう、地域のNPOと行政等との意見交換や、社会貢献活動に取り組む企業等とNPOとのマッチング支援等に取り組めます。
＜具体的推進方策②＞官民連携による県民運動の展開	
様々な分野で展開されている県民運動を一層促進するため、多様な主体の共通理解の促進と連携強化を図る取組を進める必要があります。	県民が気軽に県民運動に関わることができるよう、様々な活動の積極的な情報発信に取り組むとともに、協働のモデル事例の紹介等により、他分野との連携など横展開に取り組めます。
＜具体的推進方策③＞社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援	
組織や財政などの運営基盤が安定していないNPOがあることから、運営基盤強化に向けた取組を進める必要があります。	NPOが自立的・安定的に活動できるよう、NPOのニーズを踏まえたセミナーの開催や新たな活動資金源の確保など、運営基盤強化の支援に引き続き取り組めます。
また、認定NPO法人は、税制上の優遇措置が受けられるなどのメリットがあることから、引き続き認定の取得を目指す法人への支援に取り組む必要があります。	また、認定NPO法人の認定の取得促進に向け、認定NPO法人制度の普及啓発や、認定取得を希望する法人への相談支援に取り組めます。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							R3	R5	比較
82 高齢者のボランティア活動比率	%	25.3	28.9	26.7	27.9	A	-	-	-
85 ボランティア・NPO・市民活動への参加割合	%	15.6	20.0	17.8	15.1	D	-	-	-

【特記事項】

- ボランティア・NPO・市民活動への参加割合：新型コロナウイルス感染症の影響により、家族との時間を重視する傾向や、コロナ禍における新しい生活様式の定着などが見られ、対面的・対外的な活動が基本となるボランティア活動等への参加割合が低調となりました。

2 県の実施（具体的推進方策）の状況

県の実施の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
順調 (評価結果の説明) 3つの推進方策のうち「順調」が3つとなっていることから、「順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 官民連携による県民運動の展開	順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

(1) 多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
483 NPO活動交流センターにおける相談対応件数	件	147	210	150	162	A
484 地域のNPOと行政等との意見交換会参加団体数	団体	-	50	50	46	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	53	52	11	30	0	11	5 (83%)	0 (0%)	1 (17%)	0 (0%)	2 (33%)	2 (33%)	0 (0%)	2 (33%)

(2) 官民連携による県民運動の展開

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
485 岩手県脳卒中予防県民会議の会員数〔累計〕【再掲】	団体	662	812	722	720	B
486 いわて働き方改革推進運動参加事業者数〔累計〕【再掲】	事業者	680	1,350	945	945	A
487 食育普及啓発行事の参加者数〔累計〕【再掲】	人	273	1,360	340	1,189	A
488 地球温暖化防止のための行動に努めている県民の割合【再掲】	%	79.9	90.0	90.0	80.0	B

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
6	740	720	62	38	76	544	8 (73%)	1 (9%)	1 (9%)	1 (9%)	6 (55%)	3 (27%)	0 (0%)	2 (18%)

(3) 社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (R3)	計画目標値 (R8)	年度目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度
489 NPO法人数(10万人当たり)	法人	39.6	39.8	39.8	40.1	A
490 NPO法人数に占める認定NPO法人の割合	%	4.1	5.0	4.4	4.7	A

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
3	54	53	11	31	0	11	5 (72%)	1 (14%)	1 (14%)	0 (0%)	4 (50%)	2 (25%)	0 (0%)	2 (25%)

3 政策項目を取り巻く状況

- NPOは、社会ニーズに対応した市民活動の担い手として、また、地域コミュニティを維持するための地域課題解決の担い手として、その活動が期待されているところですが、組織や財政など運営基盤が不安定な団体が多くあります。
- 県内のNPO法人数に占める認定NPO法人の割合は、令和6年6月末現在で4.9%（全国2.3%）となっており、全国的に見ても高い水準となっています。
- 令和6年県民意識調査によると、「市民活動や県民活動に参加しやすい社会」の重要度は45位、満足度は23位となり、ニーズ度は46位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 県、金融機関、中間支援NPO、税理士会、行政書士会により構成する「いわてソーシャルビジネスサポートネットワーク」において、セミナーを開催するなど地域課題解決に取り組むNPO法人等の支援を行っています。
- 県内では、NPO法人等が、災害支援を行政や社会福祉協議会等の関係機関との協働により、オール岩手で進めることを目的として「いわてNPO災害支援ネットワーク」を設立し、災害支援に関するセミナーや支援機関との連携体制構築に向けた情報共有会議等を行うなど、多様な主体が連携した取組が行われています。

(5) 総括表

① 政策分野別総括表(いわて幸福関連指標関係)

○ 政策分野の評価

- ・ いわて幸福関連指標の状況、県民意識の状況及び政策分野を取り巻く状況を踏まえ、総合的に評価を行い、「A」「B」「C」「D」の4段階で判定しています。
- ・ 「R5」は、令和5年度のいわて幸福関連指標の状況等に基づく令和6年度の評価結果を記載しています。

○ 達成度：各年度の目標値に対する達成率（％）に応じて右表のとおり判定しています。

達成度	目標達成率
達成【A】	100%以上
概ね達成【B】	80%以上100%未満
やや遅れ【C】	60%以上80%未満
遅れ【D】	60%未満

○ 目標達成率の計算式

- ① 通常の指標（R3現状値から数値を上げる目標の場合）： $(\text{年度実績値} - \text{R3現状値}) / (\text{年度目標値} - \text{R3現状値}) \times 100$
 - ② マイナス指標（R3現状値から数値を下げる目標の場合）： $(\text{R3現状値} - \text{年度実績値}) / (\text{R3現状値} - \text{年度目標値}) \times 100$
 - ③ 維持指標等（R3現状値等を維持する目標等の場合）： $(\text{年度実績値}) / (\text{年度目標値}) \times 100$ 又は $(\text{年度目標値}) / (\text{年度実績値}) \times 100$
- ※ この計算式により難しい場合は、次の計算式により算出しています。
 目標達成率＝(年度実績値)/(年度目標値)×100

政策分野	政策分野の評価	関連する政策項目	指標		指標名	単位	現状値(R3)	指標の状況				計画目標値(R8)	実績値R5	達成度R5	進捗率(対R8目標)	全国順位		
			いわて幸福関連指標	参考指標				年度目標値			R3					R5	R3との比較	
	R5	R6						R7										
Ⅰ 健康・余暇	C	1～3	1		健康寿命[平均自立期間]	年	男② 80.03	④ 80.42	⑤ 80.61	⑥ 80.80	⑦ 81.00	④ 79.64	D	-40.2	-	-	-	
		1～3	2			年	女② 84.59	④ 84.92	⑤ 85.08	⑥ 85.24	⑦ 85.41	④ 84.25	D	-41.5	-	-	-	
		1	3		▼がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数[10万人当たり]	人	男② 283.4	④ 266.6	⑤ 259.6	⑥ 252.6	⑦ 245.8	④ 278.9	D	12.0	-	-	-	
		1	4			人	女② 154.5	④ 131.9	⑤ 128.1	⑥ 124.5	⑦ 120.9	④ 151.1	D	10.1	-	-	-	
		1	5		▼自殺者数[10万人当たり]	人	16.2	15.0	14.9	14.7	14.6	20.2	D	-250.0	20	44	下降	
		3	6		▼75歳以上85歳未満高齢者の要介護認定率	%	12.3	11.9	11.7	11.5	11.3	11.5	A	80.0	-	-	-	
		3	7		訪問診療(歯科を含む)・看護を受けた患者数(10万人当たり)	人	② 6,508	④ 6,781	⑤ 6,921	⑥ 7,064	⑦ 7,210	④ 6,946	A	62.4	-	-	-	
		4.5	8		◆余暇時間[一日当たり] ※休日を含む1週間の平均	分	372	382	382	382	382	396	A	25.9	-	-	-	
		4	9		県内の公立文化施設における催事数 ※岩手県内公立文化施設協議会加盟施設のうち、各市所在の主な14施設の催事数	件	-	1,223	1,305	1,388	1,471	1,798	A	122.2	-	-	-	
		4	10		スポーツ実施率	%	② 65.4	④ 67.2	⑤ 68.2	⑥ 69.1	⑦ 70.0	④ 66.8	C	30.4	-	-	-	
		5	11		生涯学習に取り組んでいる人の割合	%	46.1	47.0	48.0	49.0	50.0	47.0	A	23.1	-	-	-	
		1～3	1		健康寿命[日常生活に制限のない期間]	年	男① 71.39	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		1～3	2			年	女① 74.69	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	3		喫煙率	%	① 20.9	-	-	-	-	④ 19.0	-	-	-	-	-			
Ⅱ 家族・子育て	B	6	12		合計特殊出生率		1.30	1.35	1.42	1.50	1.58	1.16	D	-50.0	36	39	下降	
		6.9	13		▼待機児童数[4月1日時点]	人	12	0	0	0	0	27	D	-125.0	19	30	下降	
		7.8	14		◆地域の行事に参加している生徒の割合[中学生]	%	62.9	64.0	64.0	64.0	64.0	52.0	B	20.3	3	4	下降	
		9.31	15		▼総実労働時間[年間]	時間	1,761.6	1,710.1	1,684.4	1,658.7	1,633.0	1,742.4	D	14.9	44	45	下降	
		9.49	16		共働き世帯の男性の家事時間割合[週平均] ※女性の家事時間に対する割合	%	39.2	42.5	45.0	47.5	50.0	43.0	A	35.2	-	-	-	
		10	17		犬、猫の返還・譲渡率	%	犬 100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	A	100.0	-	-	-	
		10	18			%	猫 98.8	99.1	99.4	99.7	100.0	100.0	A	100.0	-	-	-	
		9	4		共働き男性の家事時間	分	125	-	-	-	-	120	-	-	-	-	-	
		9	5		共働き女性の家事時間	分	319	-	-	-	-	279	-	-	-	-	-	
		6	6		50歳時未婚率	%	男 ② 29.61	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		6	7			%	女 ② 16.70	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

【補足】

- ・▼印の指標は、R3現状値等から数値を下げることを目標とするものです。
- ・◆印の指標は、R3現状値等を維持することを目標とするものです。
- ・囲み数字は掲載データの年度を表しています。
- ・実績値が確定していないなどの理由で、達成度の判定ができない又は適当でない指標は「-」と表示しています。
- ・「4つの重点事項」は、第2期政策推進プランに掲げる「自然減、社会減対策」「GXの推進」「DXの推進」「安全・安心の確保」との関連性を示しています。（詳細は、「<https://www.pref.iwate.jp/kensei/seisaku/suishin/1018014/1019685.html>」（岩手県－いわて県民計画（2019～2028）「長期ビジョン」・「アクションプラン」）を参照。）
- ・「KPI」は、「第2期岩手県ふるさと振興総合戦略（令和5年12月改訂）」におけるKPIと兼ねている指標です。

東北順位			指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	4つの重点事項				KPI	指標名
R3	R5	R3との比較		自然減 社会減	GX	DX	安全・安心		
-	-	-	令和3年度まで着実に延伸していましたが、平均寿命が新型コロナウイルス感染症等の要因で令和4年度、令和5年度と前年を下回った影響により目標値には及びませんでした。	○		○	○	166	健康寿命[平均自立期間] 男
-	-	-	令和3年度まで着実に延伸していましたが、平均寿命が新型コロナウイルス感染症等の要因で令和4年度、令和5年度と前年を下回った影響により目標値には及びませんでした。	○		○	○	167	女
-	-	-	男性、女性ともに長期的には減少しているものの、男性の脳血管疾患、女性のがん疾患が前年度より増加しました。			○			▼がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数[10万人当たり] 男
-	-	-	男性、女性ともに長期的には減少しているものの、男性の脳血管疾患、女性のがん疾患が前年度より増加しました。			○			女
1	5	下降	中長期的に全国平均との差が縮小してきているものの、令和5年は令和3年と比べ、健康問題や経済・生活問題に起因する働き盛り世代や高齢者の自殺が多い傾向にありました。					169	▼自殺者数[10万人当たり]
-	-	-		○		○		174	▼75歳以上85歳未満高齢者の要介護認定率
-	-	-		○		○	○		訪問診療(歯科を含む)・看護を受けた患者数(10万人当たり)
-	-	-		○		○			◆余暇時間[一日当たり] ※休日を含む1週間の平均
-	-	-		○					県内の公立文化施設における催事数 ※岩手県内公立文化施設協議会加盟施設のうち、各市所在の主な14施設の催事数
-	-	-	20代、60代、70代の実施率は70%を超えたものの、30代から50代までの働き盛り世代のスポーツ実施率が60%程度と低迷しました。	○				149	スポーツ実施率
-	-	-		○		○			生涯学習に取り組んでいる人の割合
-	-	-							健康寿命[日常生活に制限のない期間] 男
-	-	-							女
-	-	-							喫煙率
4	4	横ばい	有配偶出生率の低下、コロナ禍における行動制限等による結婚や出生の動きへの影響など、その背景には、出会いの機会の減少、仕事と子育ての両立の難しさ、子育てや教育に係る費用負担などの要因があります。	○		○	○		合計特殊出生率
4	5	下降	特定の市町村において、子ども子育て支援事業計画等を上回る保育申込者の増加や、保育人材の確保が困難となったことによる利用定員数の減少がありました。	○		○			▼待機児童数[4月1日時点]
1	1	横ばい		○		○			◆地域の行事に参加している生徒の割合[中学生]
3	4	下降	全国では総実労働時間が微増している中、本県は、働き方改革の取組などにより毎年減少し、全国水準との差も縮まりつつあるものの、全国と比較し有給休暇の取得率が低く、所定内労働時間が長いことなどを背景に、大幅な労働時間の減少には至りませんでした。	○					▼総実労働時間[年間]
-	-	-		○				75	共働き世帯の男性の家事時間割合[週平均] ※女性の家事時間に対する割合
-	-	-							犬、猫の返還・譲渡率 犬
-	-	-							猫
-	-	-							共働き男性の家事時間
-	-	-							共働き女性の家事時間
-	-	-							50歳時未婚率 男
-	-	-							女

政策分野	政策分野の評価	関連する政策項目	指標		指標の状況										全国順位		
			いわて幸福関連指標	参考指標	指標名	単位	現状値(R3)	年度目標値			計画目標値(R8)	実績値	達成度	進捗率 (対R8目標)	R3	R5	R3との比較
								R5	R6	R7							
Ⅲ 教育	B	11,16	19		◆意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合	%	小 82.5	82.5	82.5	82.5	82.5	82.6	A	25.0	-	-	-
		11,16	20			%	中 85.4	85.4	85.4	85.4	85.4	83.1	B	24.3	-	-	-
		11,16	21		◆授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合	%	小 83.0	83.0	83.0	83.0	83.0	83.9	A	25.3	-	-	-
		11,16	22			%	中 83.5	83.5	83.5	83.5	83.5	82.9	B	24.8	-	-	-
		12,15	23		人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合	%	◆小 68	70	70	70	70	65	B	23.2	-	-	-
		12,15	24			%	◆中 67	68	68	68	68	66	B	24.3	-	-	-
		12,15	25			%	高 62	66	67	68	70	63	D	12.5	-	-	-
		12,16	26		自己肯定感を持つ児童生徒の割合	%	小 76.4	78.0	78.0	79.0	80.0	82.0	A	155.6	-	-	-
		12,16	27			%	中 76.2	78.5	78.5	79.0	79.0	79.1	A	103.6	-	-	-
		13	28		◆体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合	%	小 男 68.9	70.0	70.0	70.0	70.0	67.6	B	24.1	10	11	下降
		13	29			%	小 女 79.1	80.0	80.0	80.0	80.0	77.3	B	24.2	8	9	下降
		13	30			%	中 男 74.8	75.0	75.0	75.0	75.0	72.7	B	24.2	5	6	下降
		13	31			%	中 女 88.8	90.0	90.0	90.0	90.0	85.8	B	23.8	7	6	上昇
		14,16	32		◆特別支援学校が適切な指導・支援を行っていると感じる保護者の割合	%	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	A	25.0	-	-	-
		17,18,31	33		◆高卒者の県内就職率	%	74.1	84.5	84.5	84.5	84.5	71.5	B	21.2	33	-	-
		18,19	34		将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	%	小 82.1	83.0	83.3	83.6	84.0	83.8	A	89.5	-	-	-
		18,19	35			%	中 72.8	73.8	74.5	75.2	76.0	71.8	D	-31.3	-	-	-
		18,20	36		県内大学等卒業者の県内就職率	%	47.0	48.5	49.0	49.5	50.0	40.8	D	-206.7	-	-	-
		11		8	学力が全国水準未満の児童生徒の割合	%	小 国語 50	-	-	-	-	42	-	-	-	-	-
		11		9		%	小 算数 42	-	-	-	-	43	-	-	-	-	-
		11		10		%	中 国語 37	-	-	-	-	44	-	-	-	-	-
		11		11		%	中 数学 57	-	-	-	-	57	-	-	-	-	-
		12,15,16		12	不登校児童生徒数[千人当たり]	人	小 8.4	-	-	-	-	15.8	-	-	-	-	-
		12,15,16		13		人	中 39.6	-	-	-	-	55.1	-	-	-	-	-
		12,15,16		14		人	高 19.8	-	-	-	-	20.9	-	-	-	-	-

東北順位			指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	4つの重点事項				KPI	指標名
R3	R5	R3との比較		自然 減.社 会減	GX	DX	安全 ・ 安心		
-	-	-		○		○		182	◆意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合 小
-	-	-		○		○		183	中
-	-	-		○		○			◆授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合 小
-	-	-		○		○			中
-	-	-				○			人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合 ◆小
-	-	-				○			◆中
-	-	-	各学校で教育活動全体を通じた道徳教育を推進する中で、人が困っているときは進んで助けようと思っている生徒の割合は増加傾向にあるものの、生徒自身に思いやりの心を強く自覚させるには至りませんでした。			○			高
-	-	-							自己肯定感を持つ児童生徒の割合 小
-	-	-							中
2	2	横ばい				○			◆体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合 小 男
2	2	横ばい				○			小 女
2	2	横ばい				○			中 男
1	1	横ばい				○			中 女
-	-	-				○			◆特別支援学校が適切な指導・支援を行っていると感じる保護者の割合
5	-	-		○		○		20	◆高卒者の県内就職率
-	-	-		○		○	○	219	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 小
-	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響で縮小・中断していた職場体験などは再開しつつあるものの、生徒に将来の夢や目標を実感させる学習活動の再構築が十分に進みませんでした。	○		○	○	220	中
1	2	下降	首都圏の有効求人倍率が高水準で推移し、県外企業からの求人の増加が見られ、他の東北各県と同様に県内就職率が伸び悩みました。	○		○		21	県内大学等卒業者の県内就職率
-	-	-							学力が全国水準未満の児童生徒の割合 小 国語
-	-	-							小 算数
-	-	-							中 国語
-	-	-							中 数学
-	-	-							不登校児童生徒数[千人当たり] 小
-	-	-							中
-	-	-							高

政策分野	政策分野の評価 R5	関連する政策項目	指標		指標の状況										全国順位		
			いわて幸福関連指標	参考指標	指標名	単位	現状値(R3)	年度目標値			計画目標値(R8)	実績値R5	達成度R5	進捗率(対R8目標)	R3	R5	R3との比較
								R5	R6	R7							
IV 居住環境・コミュニティ	B	21.24	37		県外からの移住・定住者数	人	1,584	1,830	2,030	2,250	2,500	1,868	A	31.0	-	-	-
		21	38		汚水処理人口普及率	%	84.4	87.9	89.4	91.0	91.1	85.4	D	14.9	35	37	下降
		22	39		三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数	回	10.2	14.3	16.3	16.4	16.5	11.8	D	25.4	-	-	-
		23	40		地縁的な活動への参加割合	%	33.3	36.0	38.5	41.5	44.5	34.7	D	12.5	-	-	-
		25	41		在留外国人数[10万人当たり]	人	597.0	693.0	743.8	795.7	849.2	867.7	A	107.3	45	45	横ばい
		26	42		(文化施設入場者数) ※岩手県内公立文化施設協議会加盟施設で行う自主催事入場者数	千人	② 33	④ 126	⑤ 145	⑥ 165	⑦ 185	④ 128	A	62.5	-	-	-
		26	43		(スポーツ施設入場者数) ※県及び県内市町村の公立スポーツ・レクリエーション施設入場者数	万人	486	594	649	703	757	651	A	60.9	-	-	-
		22		15	三セク鉄道・バスの年間利用者数	万人	1,214	-	-	-	-	1,367	-	-	-	-	-
		21		16	持ち家比率	%	㊹ 69.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
V 安全	D	27	44		自主防災組織の組織率	%	88.5	89.8	90.4	91.0	91.8	89.1	D	18.2	27	28	下降
		28	45		▼刑法犯認知件数	件	2,507	2,560	2,470	2,380	2,300	2,856	D	-168.6	2	6	下降
		28	46		▼交通事故発生件数[千人当たり]	件	1.29	1.23	1.18	1.14	1.10	1.27	D	10.5	4	5	下降
		29	47		◆食中毒の発生人数[10万人当たり]	人	1.3	7.3	7.3	7.3	7.3	3.3	A	86.3	4	6	下降
		30	48		新興感染症に対応可能な公立・公的医療機関等の数	機関	-	27	37	50	60	55	A	91.7	-	-	-

東北順位			指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	4つの重点事項				KPI	指標名
R3	R5	R3との比較		自然減・社会減	GX	DX	安全・安心		
-	-	-		○	○	○		68	県外からの移住・定住者数
5	5	横ばい	計画に対し、下水道普及人口の減少割合が大きく、また、各世帯の経済的な理由や家屋の老朽化等の状況により浄化槽を設置できない場合があるほか、現状の居住環境に不満を感じていないなどの理由から浄化槽の設置を希望する世帯が減少し、普及率が伸び悩みました。					94	汚水処理人口普及率
-	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化や新しい生活様式の定着などにより利用者が伸び悩んだ。	○		○		98	三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数
-	-	-	コロナ禍を契機とした活動の中止や自粛の傾向が、コロナ禍後も回復していないほか、活動の簡素化や効率化等により、地縁的活動のあり方が変化した傾向も見られ、参加割合の増加には至りませんでした。	○			○		地縁的な活動への参加割合
4	4	横ばい		○					在留外国人数[10万人当たり]
-	-	-		○		○		145	(文化施設入場者数) ※岩手県内公立文化施設協議会加盟施設で行う自主催事入場者数
-	-	-		○					(スポーツ施設入場者数) ※県及び県内市町村の公立スポーツ・レクリエーション施設入場者数
-	-	-							三セク鉄道・バスの年間利用者数
-	-	-							持ち家比率
2	2	横ばい	令和4年9月に県が公表した地震・津波被害想定調査結果を受け、久慈市など一部市町村において、組織化に向けた機運が高まっているものの、高齢化による担い手不足などにより、新規設立組織数が伸び悩みました。				○		自主防災組織の組織率
2	2	横ばい	侵入窃盗は減少したものの、車上ねらいなどの非侵入窃盗や自転車盗などの乗物盗が増加しました。	○		○	○		▼刑法犯認知件数
1	2	下降	20年連続で減少したものの、類型別では「人対車両」の事故が増加し、年齢別では60歳以上のドライバーの事故が増加しました。			○	○		▼交通事故発生件数[千人当たり]
2	3	下降							◆食中毒の発生人数[10万人当たり]
-	-	-					○		新興感染症に対応可能な公立・公的医療機関等の数

政策分野	政策分野の評価 R5	関連する政策項目	指標		指標の状況										全国順位		
			いわて幸福関連指標	参考指標	指標名	単位	現状値(R3)	年度目標値			計画目標値(R8)	実績値R5	達成度R5	進捗率(対R8目標)	R3	R5	R3との比較
								R5	R6	R7							
Ⅵ 仕事・収入	B	31～39	49		◆一人当たり県民所得の水準 ※全国を100とした水準	%	① 87.4	③ 90.0	④ 90.0	⑤ 90.0	⑥ 90.0	③ 85.1	B	23.6	-	-	-
		31～35	50		◆正社員の有効求人倍率	倍	0.88	1.00	1.00	1.00	1.00	0.89	B	22.3	34	38	下降
		9,31	51		▼総実労働時間[年間][再掲]	時間	1,761.6	1,710.1	1,684.4	1,658.7	1,633.0	1,742.4	D	14.9	44	45	下降
		31	52		◆完全失業率	%	2.4	2.0	2.0	2.0	2.0	2.3	B	28.8	15	28	下降
		17,18,31	53		◆高卒者の県内就職率【再掲】	%	74.1	84.5	84.5	84.5	84.5	71.5	B	21.2	33	-	-
		31,32,49	54		女性の全国との賃金格差 ※全国を100とした水準	%	84.4	85.8	87.0	88.2	89.4	85.9	A	30.0	44	43	上昇
		32	55		従業者一人当たりの付加価値額	千円	② 5,717	④ 5,831	⑤ 5,889	⑥ 5,947	⑦ 6,006	④ 5,976	A	89.6	② 37	④ 39	下降
		32	56		開業率 ※雇用保険が新規に成立した事業所の比率	%	② 3.2	④ 3.3	⑤ 3.4	⑥ 3.5	⑦ 3.6	④ 2.4	D	-200.0	② 44	④ 46	下降
		33,34	57		従業者一人当たりの製造品出荷額	百万円	② 29.6	③ 29.9	④ 30.3	⑤ 30.6	⑥ 31.0	③ 31.7	A	150.0	② 37	③ 31	上昇
		35	58		観光消費額	億円	② 1,142.3	1,657.7	1,829.5	1,936.2	2,042.9	1,945.6	A	89.2	-	-	-
		36,37	59		農業経営体一経営体当たりの農業総産出額	千円	② 5,312	④ 5,390	⑤ 5,530	⑥ 5,670	⑦ 5,810	④ 5,562	A	50.1	-	-	-
		36,37	60		林業就業者一人当たりの木材生産産出額	千円	② 4,377	④ 4,700	⑤ 4,770	⑥ 4,840	⑦ 4,910	④ 7,098	A	510.5	-	-	-
		36,37	61		漁業経営体一経営体当たりの海面漁業・養殖業産出額	千円	② 4,179	④ 3,930	⑤ 4,020	⑥ 4,110	⑦ 4,200	④ 5,705	A	7,266.7	-	-	-
		38	62		農林水産物の輸出額	億円	43.0	52.0	57.0	63.0	69.0	-	-	未確定	-	-	-
		39	63		グリーン・ツーリズム交流人口	千人回	1,090	1,160	1,200	1,210	1,220	1,148	B	44.6	-	-	-
		31～35	17		非正規職員・従業員率	%	㊟ 35.7	-	-	-	-	④ 35.5	-	-	-	-	-
		31～39	18		雇用人一人当たり雇用人報酬	千円	① 4,043	-	-	-	-	③ 4,101	-	-	-	-	-
		31～39	19		現金給与総額[5人以上、毎月]	円	282,811	-	-	-	-	287,572	-	-	-	-	-
		36,37	20		農業産出額	億円	2,651	-	-	-	-	④ 2,660	-	-	-	-	-
		36,37	21		林業産出額	千万円	② 1,782	-	-	-	-	④ 2,567	-	-	-	-	-
		36,37	22		漁業産出額	千万円	② 3,057	-	-	-	-	④ 3,897	-	-	-	-	-
		33,34	23		製造品出荷額	億円	② 24,943	-	-	-	-	④ 31,124	-	-	-	-	-
		33	24		ものづくり関連分野の製造出荷額	億円	② 16,830	-	-	-	-	④ 22,294	-	-	-	-	-
		34	25		食料品製造出荷額	億円	② 3,769	-	-	-	-	④ 4,195	-	-	-	-	-
		34,38	26		水産加工品製造出荷額	億円	② 674	-	-	-	-	④ 655	-	-	-	-	-
		32	27		事業所新設率	%	㊟～① 11.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Ⅶ 歴史・文化	A	40,41	64		世界遺産等の来訪者数	千人	417	712	805	898	991	778	A	62.9	-	-	-
		40,41	65		国、県指定文化財件数	件	574	580	583	586	589	584	A	66.7	31	29	上昇
		41	66		◆民俗芸能ネットワーク加盟団体数	団体	393	393	393	393	393	422	A	26.8	-	-	-

東北順位			指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	4つの重点事項				KPI	指標名
R3	R5	R3との比較		自然 減、社 会減	GX	DX	安全・ 安心		
-	-	-		○	○	○	○		◆一人当たり県民所得の水準 ※全国を100とした水準
6	6	横ばい		○	○	○			◆正社員の有効求人倍率
3	4	下降	全国では総実労働時間が微増している中、本県は、働き方改革の取組などにより毎年減少し、全国水準との差も縮まりつつあるものの、全国と比較し有給休暇の取得率が低く、所定内労働時間が長いことなどを背景に、大幅な労働時間の減少には至りませんでした。	○					▼総実労働時間[年間]【再掲】
2	2	横ばい		○					◆完全失業率
5	-	-		○		○		20	◆高卒者の県内就職率【再掲】
4	4	横ばい		○				25	女性の全国との賃金格差 ※全国を100とした水準
② 4	④ 4	横ばい		○					従業者一人当たりの付加価値額
② 4	④ 5	下降	開業率の減少は全国的な傾向であり、エネルギー価格・物価高騰をはじめとした経済情勢の影響により、創業計画の見直しや延期を余儀なくされた創業準備者も少なくなかったと考えられます。	○					開業率 ※雇用保険が新規に成立した事業所の比率
② 4	③ 3	上昇		○	○	○			従業者一人当たりの製造品出荷額
② 5	-	-				○			観光消費額
-	-	-		○	○	○	○		農業経営体一経営体当たりの農業総産出額
-	-	-		○	○	○	○		林業就業者一人当たりの木材生産産出額
-	-	-		○	○	○	○		漁業経営体一経営体当たりの海面漁業・養殖業産出額
-	-	-		○	○	○		59	農林水産物の輸出額
-	-	-		○	○		○	62 259	グリーン・ツーリズム交流人口
-	-	-							非正規職員・従業員率
-	-	-							雇用者一人当たり雇用者報酬
-	-	-							現金給与総額[5人以上、毎月]
-	-	-							農業産出額
-	-	-							林業産出額
-	-	-							漁業産出額
-	-	-							製造品出荷額
-	-	-							ものづくり関連分野の製造出荷額
-	-	-							食料品製造出荷額
-	-	-							水産加工品製造出荷額
-	-	-							事業所新設率
-	-	-		○					世界遺産等の来訪者数
3	3	横ばい		○					国、県指定文化財件数
-	-	-		○		○			◆民俗芸能ネットワーク加盟団体数

政策分野	政策分野の評価 R5	関連する政策項目	指標		指標の状況										全国順位		
			いわて幸福関連指標	参考指標	指標名	単位	現状値(R3)	年度目標値			計画目標値(R8)	実績値 R5	達成度 R5	進捗率 (対R8目標)	R3	R5	R3との比較
								R5	R6	R7							
Ⅷ 自然環境	B	42	67		◆岩手の代表的希少野生動植物の個体・つがい数(イヌワシつがい数)	ペア	26	26	26	26	26	24	B	23.1	-	-	-
		42	68		◆岩手の代表的希少野生動植物の個体・つがい数(ハヤチネウスユキソウ個体数)	花茎	④ 115	115	115	115	115	96	B	20.9	-	-	-
		42	69		自然公園の利用者数 ※自然公園ビジターセンター等利用者数	千人	339	401	431	462	493	446	A	69.5	-	-	-
		42	70		◆公共用水域のBOD(生物化学的酸素要求量)等環境基準達成率	%	95.7	95.7	95.7	95.7	95.7	98.3	A	25.7	-	-	-
		44	71		再生可能エネルギーによる電力自給率	%	38.6	50.9	51.0	53.8	56.2	45.7	D	40.3	-	-	-
		43	72		▼一般廃棄物の最終処分量	千t	② 37.8	④ 37.0	⑤ 36.6	⑥ 36.2	⑦ 35.8	④ 36.7	A	55.0	② 16	④ 19	下降
		43	73		▼一人1日当たり家庭系ごみ(資源になるものを除く)排出量	g	② 520	④ 513	⑤ 507	⑥ 500	⑦ 493	④ 514	B	22.2	② 17	④ 23	下降
		42.44		28	森林面積割合	%	① 74.6	-	-	-	-	① 74.6	-	-	-	-	-
Ⅸ 社会基盤	B	45	74		インターネットの利用率	%	83.9	86.4	87.6	88.8	90.0	83.3	D	-9.8	42	46	下降
		46	75		河川整備率	%	51.9	52.3	52.4	52.5	52.7	52.7	A	100.0	-	-	-
		46,48	76		緊急輸送道路の整備延長	km	32.5	38.1	39.4	40.5	42.3	38.3	A	59.2	-	-	-
		47	77		港湾取扱貨物量	万t	506	517	523	571	587	455	D	-63.0	35	-	-
		48	78		◆社会資本の維持管理を行う協働団体数	団体	424	424	424	424	424	409	B	24.1	-	-	-
Ⅹ 参画	B	49	79		労働者総数に占める女性の割合	%	37.2	37.8	38.1	38.4	38.6	38.7	A	107.1	24	21	上昇
		31,49	80		女性の全国との賃金格差【再掲】 ※全国を100とした水準	%	84.4	85.8	87.0	88.2	89.4	85.9	A	30.0	44	43	上昇
		49	81		障がい者の雇用率	%	2.37	2.40	2.50	2.50	2.70	2.42	A	15.2	17	24	下降
		49,50	82		高齢者のボランティア活動比率	%	25.3	26.7	27.4	28.1	28.9	27.9	A	72.2	-	-	-
		9,49	83		共働き世帯の男性の家事時間割合[週平均]【再掲】 ※女性の家事時間に対する割合	%	39.2	42.5	45.0	47.5	50.0	43.0	A	35.2	-	-	-
		49	84		◆審議会等委員に占める女性の割合	%	39.9	40.0	40.0	40.0	40.0	38.4	B	24.0	19	-	-
		50	85		ボランティア・NPO・市民活動への参加割合	%	15.6	17.8	18.9	19.5	20.0	15.1	D	-11.4	-	-	-
		49		29	管理職に占める女性の割合	%	② 12.3	-	-	-	-	④ 15.0	-	-	-	-	-

東北順位			指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	4つの重点事項				KPI	指標名
R3	R5	R3との比較		自然減・社会減	GX	DX	安全・安心		
-	-	-			○		○		◆岩手の代表的希少野生動植物の個体・つがい数(イヌワシつがい数)
-	-	-			○		○		◆岩手の代表的希少野生動植物の個体・つがい数(ハヤチネウスユキソウ個体数)
-	-	-			○		○	113	自然公園の利用者数 ※自然公園ビジターセンター等利用者数
-	-	-			○		○	114	◆公共用水域のBOD(生物化学的酸素要求量)等環境基準達成率
-	-	-	風力発電や地熱発電の新たな稼働、自家消費型を含む太陽光発電設備の導入などにより、県内の再生可能エネルギー発電電力量は増加した一方で、県内全体の需要電力量が想定を上回ったことにより、令和5年度目標値を下回りました。		○	○		122	再生可能エネルギーによる電力自給率
② 3	④ 3	横ばい			○				▼一般廃棄物の最終処分量
② 1	④ 1	横ばい			○			118	▼一人1日当たり家庭系ごみ(資源になるものを除く)排出量
-	-	-							森林面積割合
5	6	下降	物価高騰等による経済環境の影響を受け、総務省「家計調査」において、令和5年の通信費が実質減少となるなど、家計の状況に厳しさが見られました。		○	○			インターネットの利用率
1	-	-					○		河川整備率
-	-	-					○		緊急輸送道路の整備延長
5	-	-	主要荷主である県内の紙・パルプ関連工場の一時的な生産停止等に伴い輸出量が減少したに加え、円安の進行に伴い輸入量が伸び悩みました。						港湾取扱貨物量
-	-	-		○			○		◆社会資本の維持管理を行う協働団体数
5	4	上昇		○				164	労働者総数に占める女性の割合
4	4	横ばい		○				25	女性の全国との賃金格差【再掲】 ※全国を100とした水準
1	2	下降		○					障がい者の雇用率
-	-	-						175	高齢者のボランティア活動比率
-	-	-		○					共働き世帯の男性の家事時間割合[週平均]【再掲】 ※女性の家事時間に対する割合
2	-	-		○				158	◆審議会等委員に占める女性の割合
-	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響により、家族との時間を重視する傾向や、コロナ禍における新しい生活様式の定着などが見られ、対面的・対外的な活動が基本となるボランティア活動等への参加割合が低調となりました。						ボランティア・NPO・市民活動への参加割合
-	-	-							管理職に占める女性の割合

② 政策項目別総括表（具体的推進方策指標関係）

○ 政策項目の評価

- ・ いわて幸福関連指標の状況、政策項目を取り巻く状況及び県・他の主体の取組状況を踏まえ、総合的に評価を行い、「順調」「概ね順調」「やや遅れ」「遅れ」の4段階で判定しています。
- ・ 「R5」は令和5年度のいわて幸福関連指標の状況等に基づく令和6年度の評価結果を記載しています。

○ 具体的推進方策の評価

- ・ 具体的推進方策指標の動向や指標データのみでは表すことのできない要因等を踏まえて評価を行い、「順調」「概ね順調」「やや遅れ」「遅れ」の4段階で判定しています。
- ・ 「R5」は令和5年度の具体的推進方策指標の状況等に基づく令和6年度の評価結果を記載しています。

政策分野	政策分野 の評価	政策項目	政策項目 の評価	具体的な推進方策	具体的推 進方策の 評価	番号	指標の状況								
							指標名	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画 目標値 (R8)		
	R5	R6	R7												
Ⅰ 健康・ 余暇	C	1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります	遅れ	①生涯を通じた健康づくりの推進	概ね順調	1	胃がん精密検査受診率	%	① 88.9	③ 89.1	④ 89.4	⑤ 89.7	⑥ 90.0		
						2	◆肺がん精密検査受診率	%	① 90.3	③ 90.3	④ 90.3	⑤ 90.3	⑥ 90.3		
						3	大腸がん精密検査受診率	%	① 83.4	③ 85.1	④ 86.8	⑤ 88.4	⑥ 90.0		
						4	◆子宮(頸)がん精密検査受診率	%	① 91.6	③ 91.6	④ 91.6	⑤ 91.6	⑥ 91.6		
						5	◆乳がん精密検査受診率	%	① 95.6	③ 95.6	④ 95.6	⑤ 95.6	⑥ 95.6		
						6	特定健康診査受診率	%	② 55.7	④ 61.4	⑤ 64.3	⑥ 67.1	⑦ 70.0		
						7	岩手県脳卒中予防県民会議の会員数〔累計〕	団体	662	722	752	782	812		
						8	健康的な食事推進マスターによる支援及び指導回数 ※目標値はR5からの累計	回	—	420	707	994	1,280		
						9	いわて健康経営認定事業所数	事業所	352	646	776	906	1,036		
				②こころの健康づくりの推進	概ね順調	10	岩手県精神保健福祉大会参加者数〔累計〕 ※目標値はR5からの累計	人	—	630	1,260	1,890	2,520		
						11	精神保健基礎研修参加者数〔累計〕 ※目標値はR5からの累計	人	108	332	427	522	617		
				③自殺対策の推進	順調	12	県及び市町村が実施する自殺予防の担い手養成研修受講者数〔累計〕	人	15,759	23,359	27,159	30,959	34,759		
						13	自殺対策に取り組む市町村・民間団体への技術支援回数〔累計〕	回	② 21	④ 122	⑤ 164	⑥ 206	⑦ 248		
		2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します	遅れ	①医療を担う人づくり	概ね順調	14	医療施設(病院、診療所)勤務医師数	人	② 2,509	—	④ 2,631	—	⑥ 2,753		
						15	奨学金養成医師及び医師招へいによる県内従事者数	人	187	266	305	342	382		
						16	勤務環境改善計画策定医療機関数	%	67	80	86	93	100		
						17	就業看護職員数(実人員)	人	② 17,890	—	④ 18,268	—	⑥ 18,548		
						18	◆県内看護職員養成施設卒業生の県内就業率	%	66.6	70.0	70.0	70.0	70.0		
						19	特定行為研修修了者数〔累計〕	人	34	54	64	74	84		
						②質の高い医療が受けられる体制の整備	概ね順調	20	医療機関の役割分担認知度	%	57.1	59.3	61.5	63.7	66.0
								21	小児周産期医療遠隔支援システム利用回数	回	680	706	720	734	748
								22	オンライン診療実施体制整備医療機関数〔累計〕	箇所	21	31	36	41	46
				23	周産期救急患者搬送のコーディネート件数			件	404	416	428	441	454		
				24	日本DMAT研修修了者数〔累計〕	人	246	266	276	286	296				
				3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります	概ね順調	①互いに認め合い、共に支えあう福祉コミュニティづくりの推進	順調	25	重層的支援体制整備事業を実施している市町村数	市町村	2	4	8	13	18
								26	ひとにやさしい駐車場利用証制度駐車区画数〔累計〕	区画	1,079	1,100	1,110	1,120	1,130
		27	ひとにやさしいまちづくりの県民認知割合					%	60	65	70	70	70		

○ **達成度**：各年度の目標値に対する達成率（％）に応じて右表のとおり判定しています。

○ **目標達成率の計算式**

- ① 通常の指標（R3現状値等から数値を上げる目標の場合）：（年度実績値－R3現状値等）／（年度目標値－R3現状値等）×100
 ② マイナス指標（R3現状値等から数値を下げる目標の場合）：（R3現状値等－年度実績値）／（R3現状値等－年度目標値）×100
 ③ 維持指標等（R3現状値等を維持する目標の場合）：（年度実績値）／（年度目標値）×100又は（年度目標値）／（年度実績値）×100
 ※ この計算式により難い場合は、次の計算式により算出しています。

$$\text{目標達成率} = (\text{年度実績値}) / (\text{年度目標値}) \times 100$$

【補足】

- ・▼印の指標は、R3現状値等から数値を下げることを目標とし、◆印の指標は、R3現状値等を維持することを目標とするものです。
- ・囲み数字は掲載データの年度を表しています。
- ・実績値が確定していないなどの理由で、達成度の判定ができない又は適当でない指標は「-」と表示しています。
- ・「KPI」は、「第2期岩手県ふるさと振興総合戦略（令和5年12月改訂）」におけるKPIと兼ねている指標です。

達成度	目標達成率
達成【A】	100％以上
概ね達成【B】	80％以上100％未満
やや遅れ【C】	60％以上80％未満
遅れ【D】	60％未満

実績値	達成度	進捗率 (対R5目標)	指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	KPI	指標名
R5	R5				
③ 86.7	D	-200.0	本県は全国平均よりも高い数値を維持していますが、男女共に受診率は低下しており、特に男性の受診率が低下したことから、全体の受診率が低下しました。		胃がん 精密検査受診率
③ 93.0	A	25.7			◆肺がん 精密検査受診率
③ 79.9	D	-53.0	本県は全国平均よりも高い数値を維持していますが、男女共に受診率は低下しており、特に男性の受診率が低下したことから、全体の受診率が低下しました。		大腸がん 精密検査受診率
③ 84.2	B	23.0			◆子宮(頸)がん 精密検査受診率
③ 93.7	B	24.5			◆乳がん 精密検査受診率
④ 58.4	D	18.9	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ受診率はコロナ禍前の水準に概ね回復していますが、市町村国保実施分についてはコロナ禍前の水準には届いておらず、特に若い世代における受診率が低い傾向にあります。		特定健康診査受診率
720	B	38.7			岩手県脳卒中予防県民会議の会員数〔累計〕
456	A	35.6			健康的な食事推進マスターによる支援及び指導回数 ※目標値はR5からの累計
591	B	34.9		82	いわて健康経営認定事業所数
361	D	14.3	新型コロナウイルス感染症の影響による中止を経て4年ぶりの大会開催に当たり、開催方法の検討に時間を要し、十分な周知期間を設けることができなかったこと、医療従事者や精神障がいのある方が、感染リスクを避けるため参加を見合わせたことにより、目標の達成には至りませんでした。	168	岩手県精神保健福祉大会参加者数〔累計〕 ※目標値はR5からの累計
422	A	68.4			精神保健基礎研修参加者数〔累計〕 ※目標値はR5からの累計
31,301	A	81.8			県及び市町村が実施する自殺予防の担い手養成研修受講者数〔累計〕
④ 165	A	63.4			自殺対策に取り組む市町村・民間団体への技術支援回数〔累計〕
-	-	未確定		170	医療施設(病院、診療所)勤務医師数
231	D	22.6	奨学金養成医師は着実に増加しているものの、県外で研修を受けている医師がいるほか、医師招へい数は勤務条件面の不一致やコロナ禍以降の医療現場の状況変化などにより、目標の達成には至りませんでした。		奨学金養成医師及び医師招へいによる県内従事者数
79	B	35.3			勤務環境改善計画策定医療機関数
-	-	未確定			就業看護職員数(実人員)
59.0	B	21.1			◆県内看護職員養成施設卒業生の県内就業率
54	A	40.0			特定行為研修修了者数〔累計〕
59.7	A	29.2			医療機関の役割分担認知度
721	A	60.3		87 171	小児周産期医療遠隔支援システム利用回数
81	A	240.0			オンライン診療実施体制整備医療機関数〔累計〕
385	D	-38.0	救急患者搬送に至る前に、リスクがある妊産婦からの計画的な事前相談や、医療機関同士の円滑な事前調整が図られたことにより、患者搬送時点におけるコーディネートの対応は減少しました。	76	周産期救急患者搬送のコーディネーター件数
293	A	94.0			日本DMAT研修修了者数〔累計〕
4	A	12.5			重層的支援体制整備事業を実施している市町村数
1,132	A	103.9		172	ひとにやさしい駐車場利用証制度駐車区画数〔累計〕
65	A	50.0			ひとにやさしいまちづくりの県民認知割合

政策分野	政策分野 の評価	政策項目	政策項目 の評価	具体的な推進方策	具体的推進 方策の 評価	番号	指標の状況								
							指標名	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画 目標値 (R8)		
	R5	R6	R7												
Ⅰ 健康・ 余暇	C	3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります	概ね順調	②みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備	概ね順調	28	人口10万人当たりの生活困窮者自立支援制度のプラン作成件数	件／月	5.8	6.6	7.0	7.4	8.0		
						29	成年後見制度に係る中核機関を設置している市町村数	市町村	20	30	33	33	33		
						30	避難行動要支援者の個別避難計画を作成している市町村数【再掲】	市町村	18	25	28	31	33		
				③地域包括ケアのまちづくり	遅れ	31	地域ケア推進会議において政策提言を実施している市町村数	市町村	② 14	④ 21	⑤ 25	⑥ 29	⑦ 33		
						32	地域ケア会議に参画するリハビリテーション専門職育成研修参加者数【累計】 ※目標値はR5からの累計	人	—	62	124	187	250		
						33	住民主体の生活援助等サービスを実施している保険者数	箇所	11	13	14	15	16		
				④認知症施策の推進	順調	34	認知症地域支援推進員活動促進研修修了者数【累計】 ※目標値はR5からの累計	人	—	32	64	96	128		
						35	認知症サポーターが活動する場を有する市町村数	市町村	2	10	15	25	33		
				⑤介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備	やや遅れ	36	主任介護支援専門員研修修了者数【累計】	人	1,446	1,626	1,726	1,826	1,926		
						37	特別養護老人ホームの入所定員数（地域密着型を含む）	人	9,156	9,704	9,819	9,935	9,951		
				⑥障がい者が安心して生活できる環境の整備	順調	38	障がい者の不利益取扱いに対応する相談窓口職員研修受講者数【累計】	人	152	312	392	472	552		
						39	障がい者のグループホーム利用者数	人	2,078	2,192	2,249	2,306	2,363		
						40	相談支援専門員研修修了者数【累計】 ※目標値はR5からの累計	人	—	100	200	300	400		
				⑦障がい者の社会参加の促進	やや遅れ	41	手話通訳者・要約筆記者の派遣件数【累計】	件	53	163	218	273	328		
						42	農業や水産業に取り組んでいる就労継続支援事業所数	事業所	133	139	142	145	147		
				⑧福祉人材の育成・確保	概ね順調	43	◆介護福祉士等修学資金貸付金により貸付けを受けた者のうち、県内の社会福祉施設等で就業した者の割合	%	97.7	100.0	100.0	100.0	100.0		
						44	保育士・保育所支援センターマッチング件数【累計】【再掲】 ※目標値はR5からの累計	件	114	114	228	342	456		
						45	▼介護職員の離職者に占める勤続1年未満の者の割合	%	42.6	41.6	40.6	39.6	38.6		
						46	情報通信技術（ICT）導入に係る補助事業所数【累計】 ※目標値はR5からの累計	事業所	85	50	100	150	200		
				4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます	概ね順調	①県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実	概ね順調	47	岩手芸術祭参加者数【累計】 ※目標値はR5からの累計	人	14,632	20,000	40,000	61,000	83,000
								48	県立文化施設（県民会館、県立博物館、県立美術館）利用者数	人	340,028	429,000	440,000	451,000	462,500
								49	県主催文化芸術公演のオンライン視聴回数	回	3,782	3,980	4,170	4,360	4,550
						②文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進	順調	50	コミックいわてWEBページビュー数	件	659,015	651,000	681,000	711,000	741,000
								51	若者関連文化イベントの参画団体数【累計】 ※目標値はR5からの累計	団体	② 31	31	62	93	124
		③障がい者の文化芸術活動の推進	順調			52	岩手県障がい者文化芸術祭出展数【累計】 ※目標値はR5からの累計	件	336	345	690	1,035	1,380		
						53	岩手県障がい者音楽祭参加団体数	団体	5	10	12	15	18		
		④ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実	やや遅れ			54	総合型地域スポーツクラブ会員数（地区全戸加入を除く）	人	7,519	7,720	7,820	7,920	8,020		
						55	県営スポーツ施設の利用者数	万人	64	77	78	79	80		
		⑤障がい者スポーツ等への参加機会の充実	順調			56	障がい者スポーツの教室・大会の参加人数【累計】	人	6,763	11,720	14,290	16,920	19,610		
						57	インクルーシブスポーツの教室・大会の参加人数【累計】	人	753	2,050	3,090	4,130	5,170		

実績値 R5	達成度 R5	進捗率 (対R5目標)	指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	KPI	指標名
5.6	D	-9.1	低所得世帯に対する給付金等の支援策により、プラン作成を必要とする相談が減少しました。	173	人口10万人当たりの生活困窮者自立支援制度のプラン作成件数
31	A	84.6			成年後見制度に係る中核機関を設置している市町村数
27	A	60.0			避難行動要支援者の個別避難計画を作成している市町村数【再掲】
④ 15	D	5.3	推進会議を開催していない市町村や、会議を開催しても政策提言を実施していない市町村への個別の働きかけが十分ではなかったため、実施市町村数が伸び悩みました。		地域ケア推進会議において政策提言を実施している市町村数
49	C	19.6	研修会開催に関する周知不足のほか、開催時期に医療機関、介護施設等において感染症が流行したことや、長時間の研修のため参加を見送った方もいたことから、参加者数が伸び悩みました。		地域ケア会議に参画するリハビリテーション専門職育成研修参加者数【累計】 ※目標値はR5からの累計
10	D	-20.0	住民主体の生活援助等サービスの必要性の周知不足や地域の担い手不足等により実施保険者が増えなかったことに加え、1保険者で団体の解散に伴いサービスを実施できなくなったため、実施保険者数が減少しました。		住民主体の生活援助等サービスを実施している保険者数
45	A	35.2		176	認知症地域支援推進員活動促進研修修了者数【累計】 ※目標値はR5からの累計
9	B	22.6			認知症サポーターが活動する場を有する市町村数
1,620	B	36.3		177	主任介護支援専門員研修修了者数【累計】
9,406	D	31.4	事業者において感染症対策等を踏まえたサービス提供体制の維持・確保を優先し、施設の新設や増床の検討が進められなかったこと、近年の建設コストの高騰や人材不足等を理由に施設整備に関する補助申請を取り下げたことなどにより、新規開設数が伸びずに当初見込まれた補助件数に至らなかったことから、入所定員数が伸び悩みました。		特別養護老人ホームの入所定員数（地域密着型を含む）
364	A	53.0		178	障がい者の不利益取扱いに対応する相談窓口職員研修受講者数【累計】
2,270	A	67.4			障がい者のグループホーム利用者数
103	A	25.8			相談支援専門員研修修了者数【累計】 ※目標値はR5からの累計
183	A	47.3			手話通訳者・要約筆記者の派遣件数【累計】
116	D	-121.4	障がい特性に適した作業の確保や就労環境の整備等の課題により、農業や水産業に取り組む事業所数が伸び悩みました。	29 179	農業や水産業に取り組んでいる就労継続支援事業所数
97.9	B	24.5			◆介護福祉士等修学資金貸付金により貸付けを受けた者のうち、県内の社会福祉施設等で就業した者の割合
100	B	21.9		84	保育士・保育所支援センターマッチング件数【累計】【再掲】 ※目標値はR5からの累計
-	-	未確定		180	▼介護職員の離職者に占める勤続1年未満の者の割合
89	A	44.5		181	情報通信技術（ICT）導入に係る補助事業所数【累計】 ※目標値はR5からの累計
22,285	A	26.8		143	岩手芸術祭参加者数【累計】 ※目標値はR5からの累計
604,650	A	216.1		249	県立文化施設（県民会館、県立博物館、県立美術館）利用者数
8,552	A	621.1		144 250	県主催文化芸術公演のオンライン視聴回数
659,256	A	31.9		146	コミックいわてWEBページビュー数
33	A	26.6			若者関連文化イベントの参画団体数【累計】 ※目標値はR5からの累計
362	A	26.2		147	岩手県障がい者文化芸術祭出展数【累計】 ※目標値はR5からの累計
16	A	84.6			岩手県障がい者音楽祭参加団体数
7,117	D	-80.2	活動資金の確保など自立した運営体制への移行が進まず、3クラブが廃止、1クラブが活動休止した影響などにより、スポーツクラブ会員数が減少しました。	148	総合型地域スポーツクラブ会員数（地区全戸加入を除く）
92	A	175.0			県営スポーツ施設の利用者数
11,783	A	39.1		150	障がい者スポーツの教室・大会の参加人数【累計】
1,915	B	26.3			インクルーシブスポーツの教室・大会の参加人数【累計】

政策分野	政策分野の評価	政策項目	政策項目の評価	具体的な推進方策	具体的推進方策の評価	番号	指標の状況						
							指標名	単位	現状値(R3)	年度目標値			計画目標値(R8)
										R5	R6	R7	
Ⅰ健康・余暇	C	5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります	順調	①多様な学習機会の充実	順調	58	生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数	人	885	940	970	1,000	1,030
						59	生涯学習情報提供システム(データベース)利用件数	件	4,166	4,550	4,750	4,950	5,150
						60	◆「読書が楽しい」と感じる児童生徒の割合	%	小 89	90	90	90	90
						61		%	中 85	85	85	85	85
						62		%	高 84	85	85	85	85
				②岩手ならではの学習機会の提供	順調	63	県立社会教育施設で「岩手」をテーマとした講座の受講者数	人	678	1,050	1,100	1,150	1,200
				③学びと活動の循環による地域の活性化	順調	64	◆教育振興運動や地域学校協働活動を推進している市町村・地区の割合【再掲】	%	95.7	95.7	95.7	95.7	95.7
				④社会教育の中核を担う人材の育成	概ね順調	65	社会教育指導員・地域づくり関係者の資質向上を図る研修会の受講者数	人	107	130	140	150	160
				⑤多様な学びのニーズに応じた拠点の充実	順調	66	◆県立博物館・県立美術館の企画展における観覧者の満足度の割合	%	91	91	91	91	91
						67	◆県立青少年の家・野外活動センターにおける利用者の満足度の割合	%	—	97	97	97	97
Ⅱ家族・子育て	B	6 安心して子どもを産み育てられる環境をつくります	やや遅れ	①結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進	概ね順調	68	結婚サポートセンター会員における成婚者数【累計】 ※目標値はR5からの累計	人	36	55	115	180	250
						69	「いわて子育て応援の店」協賛店舗数【累計】	店舗	2,225	2,500	2,600	2,700	2,800
						70	子育てサポートセンターにおける子育て支援研修等参加者数【累計】 ※目標値はR5からの累計	人	136	140	280	420	560
						71	不妊治療休暇制度等導入事業者数(事業者)【累計】 ※目標値はR5からの累計	事業者	2	26	37	48	60
						72	ライフプランセミナーの受講者数(人)【累計】 ※目標値はR5からの累計	人	268	400	800	1,200	1,600
				②安全・安心な出産環境の整備	概ね順調	73	周産期救急患者搬送のコーディネート件数【再掲】	件	404	416	428	441	454
						74	産後ケア事業実施市町村数(他市町村との連携を含む)【累計】	市町村	26	31	33	33	33
						75	▼放課後児童クラブの待機児童数(5月時点)	人	142	90	60	30	0
				③子育て家庭への支援	順調	76	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	67.0	75.0	80.0	85.0	90.0
						77	保育士・保育所支援センターマッチング件数【累計】 ※目標値はR5からの累計	件	114	114	228	342	456
						78	いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数【累計】 ※目標値はR5からの累計	事業者	75	245	335	425	515
						79	いわて働き方改革推進運動参加事業者数【累計】【再掲】	事業者	680	945	1,080	1,215	1,350
						80	生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率	%	② 96.6	④ 97.8	⑤ 98.4	⑥ 99.0	⑦ 99.5
				④子どもが健やかに成長できる環境の整備	概ね順調	81	学習支援事業に取り組む市町村数	市町村	24	26	28	30	33
						82	子ども食堂など子どもの居場所づくりに取り組む市町村数	市町村	24	26	28	30	33
						83	市町村要保護児童対策地域協議会に調整担当者(有資格者)を配置している市町村数	市町村	30	31	32	33	33
						84	里親登録組数	組	219	231	237	243	250
						85	児童発達支援センター設置圏域数	圏域数	3	3	4	5	6
				⑤障がい児の療育支援体制の充実	順調	86	岩手県医療的ケア児支援センターによる支援件数【累計】 ※目標値はR5からの累計	件	—	120	240	360	480
						87	発達障がい児者地域支援体制整備への助言回数【累計】 ※目標値はR5からの累計	回数	—	9	18	27	36
						88	すこやかメールマガジンの登録人数	人	3,635	4,500	5,000	5,500	6,000
				⑥家庭教育を支える環境づくりの推進	順調	89	子育てサポーター等を対象とした家庭教育支援に関する研修会の参加者数	人	559	615	625	635	645

実績値 R5	達成度 R5	進捗率 (対R5目標)	指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	KPI	指標名
943	A	40.0		236	生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数
5,329	A	118.2			生涯学習情報提供システム(データベース)利用件数
86	B	23.9			◆「読書が楽しい」と感じる児童生徒の割合 小
81	B	23.8			中
82	B	24.1			高
1,101	A	81.0		237	県立社会教育施設で「岩手」をテーマとした講座の受講者数
95.8	A	25.0		90 238	◆教育振興運動や地域学校協働活動を推進している市町村・地区の割合【再掲】
126	B	35.8		239	社会教育指導員・地域づくり関係者の資質向上を図る研修会の受講者数
95	A	26.2		240	◆県立博物館・県立美術館の企画展における観覧者の満足度の割合
99	A	25.4			◆県立青少年の家・野外活動センターにおける利用者の満足度の割合
65	A	26.0		72	結婚サポートセンター会員における成婚者数【累計】 ※目標値はR5からの累計
2,431	C	35.8	個人経営店舗は増加したものの、大規模展開店舗等の協賛が減少したため、協賛店舗数は伸び悩みました。	73	「いわて子育て応援の店」協賛店舗数【累計】
369	A	65.9			子育てサポートセンターにおける子育て支援研修等参加者数【累計】 ※目標値はR5からの累計
8	D	13.3	事業者において、本休暇制度等導入に向けた調整に時間を要している等の事情が考えられることから伸び悩みました。	74	不妊治療休暇制度等導入事業者数(事業者)【累計】 ※目標値はR5からの累計
696	A	43.5			ライフプランセミナーの受講者数(人)【累計】 ※目標値はR5からの累計
385	D	-38.0	救急患者搬送に至る前に、リスクがある妊産婦からの計画的な事前相談や、医療機関同士の円滑な事前調整が図られたことにより、患者搬送時点におけるコーディネートへの対応は減少しました。	76	周産期救急患者搬送のコーディネート件数【再掲】
32	A	85.7		77	産後ケア事業実施市町村数(他市町村との連携を含む)【累計】
64	A	54.9		28 80 83 91	▼放課後児童クラブの待機児童数(5月時点)
76.3	A	40.4			放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】
100	B	21.9		84	保育士・保育所支援センターマッチング件数【累計】 ※目標値はR5からの累計
223	B	43.3		81	いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数【累計】 ※目標値はR5からの累計
945	A	39.6		23 78	いわて働き方改革推進運動参加事業者数【累計】【再掲】
-	-	未確定			生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率
27	A	33.3		85	学習支援事業に取り組む市町村数
26	A	22.2		86	子ども食堂など子どもの居場所づくりに取り組む市町村数
33	A	100.0			市町村要保護児童対策地域協議会に調整担当者(有資格者)を配置している市町村数
220	D	3.2	里親の新規登録数は増加傾向にあるものの、高齢化などにより里親登録を削除する里親も多くなりました。		里親登録組数
3	A	0.0			児童発達支援センター設置圏域数
284	A	59.2			岩手県医療的ケア児支援センターによる支援件数【累計】 ※目標値はR5からの累計
12	A	33.3		88	発達障がい児者地域支援体制整備への助言回数【累計】 ※目標値はR5からの累計
4,500	A	36.6		89	すこやかメールマガジンの登録人数
647	A	102.3			子育てサポーター等を対象とした家庭教育支援に関する研修会の参加者数

政策分野	政策分野の評価	政策項目	政策項目の評価	具体的な推進方策	具体的推進方策の評価	番号	指標の状況						
							指標名	単位	現状値(R3)	年度目標値			計画目標値(R8)
										R5	R6	R7	
Ⅱ 家族・子育て	B	7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます	順調	①学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり	順調	90	コミュニティ・スクールを導入している学校の割合	%	19.0	75.0	80.0	85.0	90.0
						91	保護者や地域住民による教育支援活動が行われている学校の割合	%	小 76.9	78.0	78.5	79.0	79.5
						92			中 57.8	61.8	63.8	65.8	67.8
						93	◆教育振興運動や地域学校協働活動を推進している市町村・地区の割合	%	95.7	95.7	95.7	95.7	95.7
						94	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合	%	67.0	75.0	80.0	85.0	90.0
				②豊かな体験活動の充実	順調	95	▼放課後児童クラブの待機児童数(5月時点)【再掲】	人	142	90	60	30	0
						96	◆県立青少年の家・野外活動センターが提供する親子体験活動事業への参加者の満足度の割合	%	—	98	98	98	98
						97	特別支援教育サポーターの登録者数【再掲】	人	335	390	420	450	480
				③県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進	順調	98	青少年ボランティア活動者数【累計】※目標値はR5からの累計	人	470	500	1,000	1,500	2,000
						99	「わたしの主張」応募総数(地区大会含む)【累計】※目標値はR5からの累計	人	3,807	4,000	8,000	12,000	16,000
						100	若年無業者等「交流・活動支援(ステップアップ)」参加者数【累計】※目標値はR5からの累計	人	468	580	1,160	1,740	2,320
				②愛着を持てる地域づくりの推進	順調	101	青少年活動交流センター利用者数(作品応募者数を含む)	人	8,842	12,500	16,000	19,500	23,000
						102	子ども・若者支援セミナー受講者数【累計】※目標値はR5からの累計	人	177	240	480	720	960
		8 健全で、自立した青少年を育成します	順調	①個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進	順調	103	青少年を非行・被害から守る県民大会参加者数【累計】※目標値はR5からの累計	人	596	550	1,100	1,650	2,200
						104	青少年指導者向け情報メディア対応能力養成講座受講者数【累計】※目標値はR5からの累計	人	307	310	620	930	1,240
				③青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進	概ね順調	105	いわて働き方改革推進運動参加事業者数【累計】【再掲】	事業者	680	945	1,080	1,215	1,350
						106	年次有給休暇の取得率	%	② 56.1	④ 60.2	⑤ 61.8	⑥ 63.4	⑦ 65.0
		9 仕事と生活を両立できる環境をつくります	遅れ	②仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進	概ね順調	107	▼放課後児童クラブの待機児童数(5月時点)【再掲】	人	142	90	60	30	0
						108	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	67.0	75.0	80.0	85.0	90.0
				③いきいきと働き続けるための健康づくりの推進	概ね順調	109	保育士・保育所支援センターマッチング件数【累計】【再掲】※目標値はR5からの累計	件	114	114	228	342	456
						110	いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数【累計】【再掲】※目標値はR5からの累計	事業者	75	245	335	425	515
				①動物愛護の意識を高める取組の推進	順調	111	いわて健康経営認定事業所数【再掲】	事業所	352	646	776	906	1,036
						112	動物愛護普及啓発行事の参加者数【累計】※目標値はR5からの累計	人	150	1,300	2,600	3,900	5,200
		10 動物のいのちを大切に する社会をつくります	順調	②動物のいのちを尊重する取組の推進	順調	113	動物愛護推進員の委嘱者数	人	55	70	77	77	83
						114	適正飼養講習会受講者数【累計】※目標値はR5からの累計	人	336	450	900	1,350	1,800
				③災害時の同行避難に関する訓練等参加者数【累計】※目標値はR5からの累計	順調	115	災害時の同行避難に関する訓練等参加者数【累計】※目標値はR5からの累計	人	3	60	120	180	240

			指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	KPI	指標名
実績値	達成度	進捗率 (対R8目標)			
R5	R5				
79.7	A	85.5			コミュニティ・スクールを導入している学校の割合
95.9	A	730.8			保護者や地域住民による教育支援活動が行われている学校の割合 小
87.3	A	295.0			中
95.8	A	25.0		90 238	◆教育振興運動や地域学校協働活動を推進している市町村・地区の割合
76.3	A	40.4			放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合
64	A	54.9		28 80 83 91	▼放課後児童クラブの待機児童数(5月時点)【再掲】
99.4	A	25.4			◆県立青少年の家・野外活動センターが提供する親子体験活動事業への参加者の満足度の割合
389	B	37.2		92 207	特別支援教育サポーターの登録者数【再掲】
761	A	38.1			青少年ボランティア活動者数【累計】 ※目標値はR5からの累計
4,746	A	29.7			「わたしの主張」応募総数(地区大会含む)【累計】 ※目標値はR5からの累計
498	B	21.5			若年無業者等「交流・活動支援(ステップアップ)」参加者数【累計】 ※目標値はR5からの累計
21,179	A	87.1			青少年活動交流センター利用者数(作品応募者数を含む)
292	A	30.4			子ども・若者支援セミナー受講者数【累計】 ※目標値はR5からの累計
703	A	32.0			青少年を非行・被害から守る県民大会参加者数【累計】 ※目標値はR5からの累計
242	C	19.5	県内4地域で開催した講座を平日開催としたこともあり、主なターゲットと想定した保護者やPTA関係者の参加が十分に得られず受講者数が伸び悩みました。		青少年指導者向け情報メディア対応能力養成講座受講者数【累計】 ※目標値はR5からの累計
945	A	39.6		23 78	いわて働き方改革推進運動参加事業者数【累計】【再掲】
④ 59.2	C	34.8	働き方改革などの取組により上昇傾向にはありますが、人手不足が続いていることなどにより、大きな上昇には至りませんでした。	79	年次有給休暇の取得率
64	A	54.9		28 80 83 91	▼放課後児童クラブの待機児童数(5月時点)【再掲】
76.3	A	40.4			放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】
100	B	21.9		84	保育士・保育所支援センターマッチング件数【累計】【再掲】 ※目標値はR5からの累計
223	B	43.3		81	いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数【累計】【再掲】 ※目標値はR5からの累計
591	B	34.9		82	いわて健康経営認定事業所数【再掲】
1,641	A	31.6			動物愛護普及啓発行事の参加者数【累計】 ※目標値はR5からの累計
73	A	64.3			動物愛護推進員の委嘱者数
836	A	46.4			適正飼養講習会受講者数【累計】 ※目標値はR5からの累計
169	A	70.4			災害時の同行避難に関する訓練等参加者数【累計】 ※目標値はR5からの累計

政策分野	政策分野の評価	政策項目	政策項目の評価	具体的な推進方策	具体的推進方策の評価	番号	指標の状況							
							指標名	単位	現状値(R3)	年度目標値			計画目標値(R8)	
	R5	R6	R7											
Ⅲ 教育	B	11【知育】児童生徒の確かな学力を育みます	順調	①これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成	順調	116	教育課程全体で「話すこと」、「書くこと」等の言語活動の充実を図っている学校の割合	%	小	50	51	52	53	
						117		%	中	42	43	44	45	
						118		%	高	53	54	55	56	
						119	児童生徒の資質・能力の向上に向けて、「確かな学力育成プラン」に基づいて組織的に取り組んでいる学校の割合	%	小	64	65	66	67	
						120		%	中	53	54	55	56	
						121	「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」をもとに幼児児童の姿を共有し、授業に生かしている小学校の割合	%		75	80	90	100	
						122	授業等でICT機器を活用し、児童生徒にICT活用について指導できる教員の割合	%	78	80	82	86	90	
						概ね順調	123	諸調査結果や日々の授業から明らかになった児童生徒のつまずきに着目した授業改善を行っている学校の割合	%	小	52	54	56	58
							124		%	中	42	44	46	48
							125		%	高	53	55	57	59
							126	学校の宿題だけでなく、自主学習に取り組んでいる児童生徒の割合	%	小	63	64	65	66
							127		%	中	57	58	59	60
							128		%	高	52	53	54	55
						順調	129	生徒の進路実現に向け、自校で設定した進路目標を達成できた高校の割合	%	66	67	68	69	70
		概ね順調	130	多様な意見を認め合うことに価値を感じている児童生徒の割合	%		小	77	78	79	80			
			131		%	中	81	82	83	84				
			132		%	◆高	90	90	90	90				
			順調	133	学校や地域が行う体験活動に参加し、達成感や有用感をもった児童生徒の割合	%	小	85	86	87	88			
				134		%	中	85	86	87	88			
				135		%	◆高	90	90	90	90			
		136		◆「読書が楽しい」と感じる児童生徒の割合【再掲】	%	小	89	90	90	90				
		137		%	中	85	85	85	85					
		138		%	高	84	85	85	85					
		遅れ	③学校における文化芸術教育の推進	139	様々な文化芸術に触れ、文化芸術に興味があつたと感じている児童生徒の割合	%	小	69	72	73	74	75		
				140		%	中	65	69	70	71	72		
				141		%	高	68	77	79	82	86		
			順調	④主権者教育などによる社会に参画する力の育成	142	話し合いの場で、互いの良さを生かしながら解決方法を決めている児童生徒の割合	%	小	84	84	85	86		
		143				%	中	84	84	85	86			
		144				%	高	83	84	85	86			

			指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	KPI	指標名
実績値	達成度	進捗率 (対R8目標)			
R5	R5				
44	B	83.0			教育課程全体で「話すこと」、「書くこと」等の言語活動の充実を図っている学校の割合 小
39	B	86.7			中
85	A	151.8			高
64	A	95.5			児童生徒の資質・能力の向上に向けて、「確かな学力育成プラン」に基づいて組織的に取り組んでいる学校の割合 小
50	B	89.3			中
80	A	80.0			「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」をもとに幼児児童の姿を共有し、授業に生かしている小学校の割合
82	A	33.3		184	授業等でICT機器を活用し、児童生徒にICT活用について指導できる教員の割合
46	B	79.3		185	諸調査結果や日々の授業から明らかになった児童生徒のつまずきに着目した授業改善を行っている学校の割合 小
28	C	58.3	「どちらかといえぱやっている」という数値を合わせると、97.3%となっていますが、授業改善に関する取組と成果に関する意識づけが十分ではありませんでした。	186	中
79	A	133.9		187	高
60	B	90.9			学校の宿題だけでなく、自主学習に取り組んでいる児童生徒の割合 小
53	B	88.3			中
45	B	81.8			高
69	A	75.0		188	生徒の進路実現に向け、自校で設定した進路目標を達成できた高校の割合
73	B	91.3		189	多様な意見を認め合うことに価値を感じている児童生徒の割合 小
75	B	89.3		190	中
86	B	23.9		191	◆高
90	A	102.3		192	学校や地域が行う体験活動に参加し、達成感や有用感をもった児童生徒の割合 小
88	A	100.0		193	中
91	A	25.3		194	◆高
86	B	23.9			◆「読書が楽しい」と感じる児童生徒の割合【再掲】 小
81	B	23.8			中
82	B	24.1			高
69	D	0.0	文化芸術に関する鑑賞会等を実施する学校はコロナ禍に比べ増加しましたが、各学校において学校行事を含めた教育課程の見直しが進んでいる中で、伝統芸能活動に取り組む機会が減少するなどの影響がありました。	195	様々な文化芸術に触れ、文化芸術に興味をわいたと感じている児童生徒の割合 小
64	D	-14.3	文化芸術に関する鑑賞会等を実施する学校はコロナ禍に比べ増加しましたが、各学校において学校行事を含めた教育課程の見直しが進んでいる中で、伝統芸能活動に取り組む機会が減少するなどの影響がありました。	196	中
76	B	44.4		197	高
86	A	100.0		198	話し合いの場で、互いの良さを生かしながら解決方法を決めている児童生徒の割合 小
88	A	102.3		199	中
82	B	95.3		200	高

政策分野	政策分野 の評価	政策項目	政策項目 の評価	具体的な推進方策	具体的推進 方策の 評価	番号	指標の状況								
							指標名	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画 目標値 (R8)		
	R5	R6	R7												
Ⅲ 教育	B	13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます	順調	①児童生徒の健康の保持・増進に向けた対策の充実	概ね順調	145	◆運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合	%	86	89	89	89			
						146	朝食を毎日食べる児童生徒の割合	%	◆小 96.6	97.0	97.0	97.0			
						147		%	中 89.2	90.0	91.0	92.0			
						148	◆毎日一定の時刻に就寝する児童生徒の割合	%	小 84.7	85.0	85.0	85.0			
						149		%	中 84.6	85.0	85.0	85.0			
						150	◆喫煙飲酒の指導を含めた「薬物乱用防止教室」を開催している小学校の割合	%	89.9	100	100	100			
				②適切な部活動体制の推進	順調	151	部活動の活動方針について、学校、保護者、外部指導者等が、共通理解を図る部活動連絡会等の機会を持っている学校の割合	%	中 86.6	89.0	92.0	96.0			
						152		%	高 93.1	95.0	97.0	99.0			
						14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます	順調	①就学前から卒業後までの一貫した支援の充実	概ね順調	153	◆「引継ぎシート」を活用し、進学時に円滑な引継ぎを行っている学校の割合	%	71	100	100
				154	いわて特別支援学校就労サポーター制度への登録企業数					社	123	133	139	145	
				②各校種における指導・支援の充実	順調			155	交流籍の活用や学校間交流等により交流及び共同学習を実施した児童生徒の割合	%	66	68	70	72	
								156	特別支援学校の授業研究会・研修会に参加した小・中学校等及び高等学校の教員数〔累計〕	人	454	655	780	905	
		③教育環境の充実・県民理解の促進	順調	157	◆県立学校における医療的ケアが必要な児童生徒が、医療的ケア看護職員による医療的ケアを受けた割合			%	100	100	100	100			
				158	特別支援教育サポーターの登録者数			人	335	390	420	450			
		15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります	概ね順調	①いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対応	順調	159	◆いじめはいけなと思う児童生徒の割合	%	小 97.0	100	100	100			
						160		%	中 97.4	100	100	100			
						161	◆認知したいじめが解消した割合	%	98.1	100	100	100			
						②児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進	遅れ	162	学校が楽しいと思う(学校に満足している)児童生徒の割合	%	小 87	88	89	91	
	163								%	中 84	85	87	89		
	164								%	高 89	90	90	91		
	③デジタル社会における児童生徒の健全育成に向けた対策の推進			順調	165	◆スマートフォンやインターネットを使うときは、危険に巻き込まれる可能性等があることを理解している児童生徒の割合	%	小 -	100	100	100				
					166		%	中 -	100	100	100				
					167		%	高 -	100	100	100				
					16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます	順調	①安全でより良い教育環境の整備	順調	168	◆地域住民などによる見守り活動が行われている小中学校の割合	%	81.8	85.0	85.0	85.0
									169	県立学校の長寿命化改修・大規模改造等実施施設数〔累計〕	施設	3	5	5	7
									170	県立学校のトイレ洋式化率(生徒等に対する充足率)	%	76.5	79.7	81.8	83.9
	②魅力ある学校づくりの推進	順調	171	コミュニティ・スクールを導入している学校の割合【再掲】			%	19.0	75.0	80.0	85.0				
			172	◆自分の住む地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることができる高校2年生の割合			%	50	75	75	75				
	③多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供	やや遅れ	173	教育支援センターを設置している市町村数			市町村	21	24	27	30				
	④教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上	順調	174	教職大学院の現職教員修了者数〔累計〕	人	23	39	47	55						

実績値 R5	達成度 R5	進捗率 (対R8目標)	指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	KPI	指標名
88	B	24.7		201	◆運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合
96.0	B	24.7			朝食を毎日食べる児童生徒の割合 ◆小
87.4	D	-47.4	スクリーンタイムの増加などによる生活習慣の変化や朝食摂取の重要性の理解不足、また、家庭における朝食習慣の影響等が考えられ、目標を達成することはできませんでした。		中
83.9	B	24.7			◆毎日一定の時刻に就寝する児童生徒の割合 小
84.4	B	24.8			中
93.3	B	23.3			◆喫煙飲酒の指導を含めた「薬物乱用防止教室」を開催している小学校の割合
93.8	A	53.7		202	部活動の活動方針について、学校、保護者、外部指導者等が、共通理解を図る部活動連絡会等の機会を持っている学校の割合 中
98.4	A	76.8		203	高
100	A	25.0			◆「引継ぎシート」を活用し、進学時に円滑な引継ぎを行っている学校の割合
127	D	14.3	制度の趣旨や内容に関して企業の理解を得るまでに至らなかったケースも見られたことから、企業登録数は微増にとどまりました。	204	いわて特別支援学校就労サポーター制度への登録企業数
68	A	25.0			交流籍の活用や学校間交流等により交流及び共同学習を実施した児童生徒の割合
746	A	50.7		205	特別支援学校の授業研究会・研修会に参加した小・中学校等及び高等学校の教員数〔累計〕
100	A	25.0		206	◆県立学校における医療的ケアが必要な児童生徒が、医療的ケア看護職員による医療的ケアを受けた割合
389	B	37.2		92 207	特別支援教育サポーターの登録者数
97.3	B	24.3			◆いじめはいけないと思う児童生徒の割合 小
96.7	B	24.2			中
97.8	B	24.5		208	◆認知したいじめが解消した割合
85	D	-50.0	学校生活に対する個々の満足度には多様な要因が影響すると考えられますが、新型コロナウイルス感染症の5類移行後の学校行事の見直しが一因となりました。	209	学校が楽しいと思う(学校に満足している)児童生徒の割合 小
86	A	28.6		210	中
86	D	-150.0	学校生活に対する個々の満足度には多様な要因が影響すると考えられますが、新型コロナウイルス感染症の5類移行後の学校行事の見直しが一因となりました。	211	高
98	B	24.5		212	◆スマートフォンやインターネットを使うときは、危険に巻き込まれる可能性等があることを理解している児童生徒の割合 小
99	B	24.8		213	中
99	B	24.8		214	高
95.9	A	28.2		215	◆地域住民などによる見守り活動が行われている小中学校の割合
5	A	33.3			県立学校の長寿命化改修・大規模改修等実施施設数〔累計〕
81.0	A	47.4			県立学校のトイレ洋式化率(生徒等に対する充足率)
79.7	A	85.5			コミュニティ・スクールを導入している学校の割合【再掲】
70	B	23.3		216	◆自分の住む地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることができる高校2年生の割合
23	C	16.7	校内教育支援センターで対応している市町村があるほか、人材、設置場所、予算などの検討に時間を要するため、設置に至らない市町村がありました。	217	教育支援センターを設置している市町村数
38	B	37.5			教職大学院の現職教員修了者数〔累計〕

政策分野	政策分野 の評価	政策項目	政策項目 の評価	具体的な推進方策	具体的推進 方策の 評価	番号	指標の状況						
					指標名		単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画 目標値 (R8)	
	R5	R5	R6	R7									
Ⅲ 教育	B	17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します	順調	①各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援	順調	175	私立高等学校における特色ある教育活動の実施率	%	56.4	65.0	67.5	70.1	73.5
				②私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進	順調	176	私立学校の耐震化率	%	89.5	92.3	92.9	93.5	94.1
		18 地域に貢献する人材を育てます	遅れ	①「いわての復興教育」の推進	遅れ	177	自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合	%	小 72	72	73	73	74
						178		%	中 53	55	57	59	60
						179		%	高 45	47	49	51	52
						180	将来希望する職業(仕事)について考えている高校2年生の割合	%	48	50	52	54	55
				③ものづくり産業人材の育成・確保・定着	遅れ	181	岩手県内に将来働いてみたいと思う企業がある高校生の割合【再掲】	%	－	35.0	40.0	45.0	50.0
						182	3Dデジタル技術に関する講習の受講者数【累計】	人	1,082	1,622	1,892	2,162	2,432
				④農林水産業の将来を担う人材の育成	順調	183	「いわてアグリフロンティアスクール」の修了生数【累計】	人	484	540	570	600	630
						184	「いわて林業アカデミー」の修了生数【累計】	人	81	111	126	141	156
						185	「いわて水産アカデミー」の修了生数【累計】	人	20	37	45	53	61
				⑤建設業の将来を担う人材の確保、育成	概ね順調	186	県営建設工事における週休二日工事の実施割合【再掲】	%	61	88	100	100	100
						187	県営建設工事におけるICT活用工事の実施件数【累計】【再掲】	件	73	91	106	125	148
				⑥デジタル人材の育成	順調	188	デジタル人材育成関連セミナー受講者数	人	－	500	500	500	500
				⑦科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成	概ね順調	189	科学技術普及啓発イベント等来場者数【累計】	人	－	3,000	6,250	9,750	13,750
				⑧岩手と世界をつなぐ人材の育成	遅れ	190	中学3年生、高校3年生において求められている英語力を有している生徒の割合	%	中 42.9	45.0	47.0	49.0	51.0
						191		%	高 49.0	51.0	53.0	55.0	57.0
				⑨地域産業の国際化に貢献する人材の育成	やや遅れ	192	いわてグローバル人材育成推進協議会の支援制度を利用して海外留学した学生数【累計】 ※目標値はR5からの累計	人	－	5	10	15	20
						193	グローバルキャリアフェアの参加者数【累計】 ※目標値はR5からの累計	人	17	31	64	99	136
						194	岩手芸術祭への出展数【累計】 ※目標値はR5からの累計	件	1,185	1,210	2,430	3,660	4,900
				②文化芸術活動を支える人材の育成	概ね順調	195	子どものための芸術家派遣事業公演数【累計】 ※目標値はR5からの累計	件	57	62	126	192	260
						196	アートマネジメント人材育成数【累計】 ※目標値はR5からの累計	人	51	50	100	150	200
						197	障がい者文化芸術活動支援者育成研修受講者数【累計】 ※目標値はR5からの累計	人	41	45	90	135	180
				③アスリートの競技力の向上	概ね順調	198	本県関係選手の日本代表選出数【累計】	人	69	123	151	179	207
						199	全国大会入賞競技団体数【累計】	団体	20	80	110	140	170
				④障がい者アスリートの競技力の向上	順調	200	障がい者アスリートの育成研修会参加者数【累計】	人	148	288	358	428	498
						201	障がい者アスリートの全国大会出場選手数【累計】	人	21	47	60	73	86
				⑤スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上	順調	202	スポーツ医・科学サポート団体数【累計】 ※目標値はR5からの累計	団体	263	439	529	619	709
		203	スポーツデータ活用分析人材養成者数【累計】 ※目標値はR5からの累計			人	－	82	125	168	211		
		⑥スポーツ活動を支える指導者等の養成	概ね順調	204	公認スポーツ指導者資格登録者数	人	3,118	3,982	4,328	4,674	5,020		
				205	公認パラスポーツ指導者資格登録者数	人	258	266	270	274	278		
				206	◆スポーツ推進委員研修会参加率	%	71.3	50.0	50.0	50.0	50.0		

実績値 R5	達成度 R5	進捗率 (対R5目標)	指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	KPI	指標名
64.1	B	45.0		218	私立高等学校における特色ある教育活動の実施率
92.4	A	63.0			私立学校の耐震化率
70	D	-100.0	新型コロナウイルス感染症の影響で縮小・中断していた校外活動などは再開しつつあるものの、児童生徒が地域の良さを認識する学習活動の再構築が十分に進みませんでした。	221	自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合 小
54	D	14.3	新型コロナウイルス感染症の影響で縮小・中断していた校外活動などは再開しつつあるものの、児童生徒が地域の良さを認識する学習活動の再構築が十分に進みませんでした。	222	中
49	A	57.1		223	高
50	A	28.6		224	将来希望する職業(仕事)について考えている高校2年生の割合
19.8	D	39.6	学校の授業やインターネット等において、県内企業の情報や県内で働くイメージを十分に浸透させることができず、「今は分からない」の回答が約6割を占めました。	225	岩手県内に将来働いてみたいと思う企業がある高校生の割合【再掲】
2,094	A	75.0			3Dデジタル技術に関する講習の受講者数【累計】
532	B	32.9		226	「いわてアグリフロンティアスクール」の修了生数【累計】
111	A	40.0		226	「いわて林業アカデミー」の修了生数【累計】
34	B	34.1		226	「いわて水産アカデミー」の修了生数【累計】
76	D	38.5	発注者指定型を拡大することで上昇しましたが、受注者希望型では、雇用形態等の理由で作業日数を確保したい企業が週休二日を希望しないケースもあり、年度目標を下回りました。		県営建設工事における週休二日工事の実施割合【再掲】
153	A	106.7		19 227	県営建設工事におけるICT活用工事の実施件数【累計】【再掲】
571	A	114.2		228	デジタル人材育成関連セミナー受講者数
4,863	A	35.4		229	科学技術普及啓発イベント等来場者数【累計】
38.4	D	-55.6	普段の授業の成果を確実にしたり、英語の学習意欲を高めるような取組や、検定等を受験する機会が十分でありませんでした。	230	中学3年生、高校3年生において求められている英語力を有している生徒の割合 中
48.5	D	-6.3	普段の授業の成果を確実にしたり、英語の学習意欲を高めるような取組や、検定等を受験する機会が十分でありませんでした。	231	高
3	C	15.0	新型コロナウイルス感染症の影響による中断が学生の海外留学への機運に影響を与え、応募者が少なかったため、支援制度を利用して海外留学した学生数が減少しました。	232	いわてグローバル人材育成推進協議会の支援制度を利用して海外留学した学生数【累計】 ※目標値はR5からの累計
24	C	17.6	就活期を迎えた外国人留学生在が、新型コロナウイルス感染症の影響で入学者が少なかった学年であり参加対象者数が減少したほか、県内企業の魅力が留学生に対して十分伝わらなかったこともあり、参加者数が減少しました。		グローバルキャリアフェアの参加者数【累計】 ※目標値はR5からの累計
1,035	B	21.1		151	岩手芸術祭への出展数【累計】 ※目標値はR5からの累計
63	A	24.2			子どものための芸術家派遣事業公演数【累計】 ※目標値はR5からの累計
69	A	34.5		152	アートマネジメント人材育成数【累計】 ※目標値はR5からの累計
32	C	17.8	支援者の幅広いニーズに合わせた研修の企画が十分ではなかったため、受講者数が減少しました。		障がい者文化芸術活動支援者育成研修受講者数【累計】 ※目標値はR5からの累計
132	A	45.7		153	本県関係選手の日本代表選出数【累計】
83	A	42.0			全国大会入賞競技団体数【累計】
286	B	39.4			障がい者アスリートの育成研修会参加者数【累計】
58	A	56.9		154	障がい者アスリートの全国大会出場選手数【累計】
499	A	70.4		155	スポーツ医・科学サポート団体数【累計】 ※目標値はR5からの累計
84	A	39.8			スポーツデータ活用分析人材養成者数【累計】 ※目標値はR5からの累計
4,486	A	71.9			公認スポーツ指導者資格登録者数
263	C	25.0	既存登録者の中には、高齢による活動不安などから更新手続きが行われないケースがあり、登録者数が伸び悩みました。		公認バラスポーツ指導者資格登録者数
44.2	B	22.1		156	◆スポーツ推進委員研修会参加率

政策分野	政策分野の評価	政策項目	政策項目の評価	具体的な推進方策	具体的推進方策の評価	番号	指標の状況						
							指標名	単位	現状値(R3)	年度目標値			計画目標値(R8)
	R5	R5	R5	R5	R6	R7							
Ⅲ 教育	B	20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます	遅れ	①高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進	順調	207	地域課題解決を目的とした県内高等教育機関との共同研究数〔累計〕	件	53	75	90	105	120
				②地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進	概ね順調	208	高大連携ウィンター・セッションへの参加者数	人	—	700	710	720	730
						209	県内企業等へのインターンシップ参加者数	人	238	200	300	400	500
				③岩手県立大学における取組への支援	やや遅れ	210	岩手県立大学の実装化された研究成果数〔累計〕	件	13	21	25	29	34
						211	岩手県立大学(大学・短大)卒業者の県内就職率	%	56.6	51.0	51.5	52.0	52.5
Ⅳ 居住環境・コミュニティ	B	21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります	やや遅れ	①快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり	やや遅れ	212	岩手型住宅賛同事業者による県産木材を使用した岩手型住宅建設戸数の割合	%	23.6	26.8	28.4	30.0	32.0
						213	県営住宅の性能向上のための修繕・改善着工率	%	11.4	48.5	71.4	82.8	100.0
						214	空家等対策計画策定市町村数〔累計〕	市町村	25	28	30	32	33
				②自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全	概ね順調	215	◆身近な水辺空間の環境保全等に継続的に取り組む団体数	団体	67	67	67	67	67
						216	水道基幹管路の耐震適合率(上水道)	%	38.6	④ 39.3	⑤ 40.0	⑥ 40.7	⑦ 41.4
						217	污水处理人口普及率(下水道)	%	62.7	64.2	64.8	65.6	65.7
						218	污水处理人口普及率(浄化槽)	%	13.8	16.1	17.0	17.8	17.9
				③快適で魅力あるまちづくりの推進	順調	219	市街地における交通円滑化完了箇所数〔累計〕 ※目標値はR5からの累計	箇所	—	1	2	3	3
						220	バリアフリー化に対応した特定公共的施設数〔累計〕	施設	105	111	114	117	120
						221	景観づくりに取り組む地区数〔累計〕	地区	53	57	59	61	63
						222	景観学習実施学校数〔累計〕	校	19	31	37	43	49
		22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります	やや遅れ	①広域バス路線や鉄道路線の維持・確保	順調	223	広域バス1路線当たりの平均乗車密度	人	2.7	2.9	3.2	3.2	3.2
						224	◆IGRいわて銀河鉄道の1日当たりの運行本数	本	65	65	65	65	65
						225	◆三陸鉄道の1日当たりの運行本数	本	53	53	53	53	53
				②地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援	やや遅れ	226	地域公共交通計画等策定市町村数〔累計〕	市町村	20	25	28	31	33
				③地域公共交通の利用促進	概ね順調	227	乗合バス事業者のノンステップバスの導入率	%	38.9	41.0	42.0	43.0	44.0
						228	IGRいわて銀河鉄道の年間利用者数	万人	433	450	451	452	453
						229	三陸鉄道の年間利用者数	万人	61	70	74	79	83
		23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます	やや遅れ	①持続可能な地域コミュニティづくり	順調	230	活動中の元気なコミュニティ特選団体数	団体	213	237	249	261	273
						231	特定地域づくり事業協同組合数〔累計〕	組合	1	2	3	4	5
				②地域コミュニティ活動を支える人材の育成	概ね順調	232	地域運営組織数	団体	184	198	206	213	220
						233	地域おこし協力隊員数	人	210	242	248	254	260
				③地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり	順調	234	地域防災サポーターによる講義等の受講者数〔累計〕【再掲】	人	8,156	13,275	15,875	18,500	21,150
		24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します	概ね順調	①岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進	概ね順調	235	移住相談件数	件	8,128	9,200	9,800	10,400	11,100
						236	U・Iターン就職者数〔累計〕【再掲】 ※目標値はR5からの累計	人	855	1,000	2,000	3,000	4,000
				②安心して移住し、活躍できる環境の整備	概ね順調	237	移住コーディネーター、定住支援員等を配置している市町村数	市町村	31	33	33	33	33

実績値 R5	達成度 R5	進捗率 (対R5目標)	指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	KPI	指標名
86	A	49.3		233	地域課題解決を目的とした県内高等教育機関との共同研究数〔累計〕
1,008	A	138.1			高大連携ウィンター・セッションへの参加者数
412	A	82.4		234	県内企業等へのインターンシップ参加者数
21	A	38.1		235	岩手県立大学の実装化された研究成果数〔累計〕
43.0	D	81.9	首都圏の有効求人倍率が高水準で推移し県外企業からの求人が大幅に増加する一方、県内企業からの求人は微増に留まったことなどから、県内就職率が伸び悩みました。		岩手県立大学(大学・短大)卒業生の県内就職率
53.8	A	359.5			岩手型住宅賛同事業者による県産木材を使用した岩手型住宅建設戸数の割合
37.1	C	29.0	一部の県営住宅において、技術者不足による入札不調が続いたことにより着工出来なかった住棟がありました。		県営住宅の性能向上のための修繕・改善着工率
26	D	12.5	人材不足等の理由により空き家の実態把握が進まず、計画の策定に至らなかった町村がありました。	93	空家等対策計画策定市町村数〔累計〕
59	B	22.0			◆身近な水辺空間の環境保全等に継続的に取り組む団体数
④ 54.3	A	560.7			水道基幹管路の耐震適合率(上水道)
63.6	C	30.0	下水道施設整備は進めたものの、計画に対し、下水道普及人口の減少割合が大きく、普及率が伸び悩みました。		污水处理人口普及率(下水道)
14.0	D	4.9	各世帯の経済的な理由や家屋の老朽化等の状況により浄化槽を設置できない場合があるほか、現状の居住環境に不満を感じていないなどの理由から、浄化槽の設置を希望する世帯が減少し、普及率が伸び悩みました。		污水处理人口普及率(浄化槽)
1	A	33.3			市街地における交通円滑化完了箇所数〔累計〕 ※目標値はR5からの累計
111	A	40.0			バリアフリー化に対応した特定公共施設数〔累計〕
59	A	60.0		95	景観づくりに取り組む地区数〔累計〕
35	A	53.3			景観学習実施学校数〔累計〕
3.7	A	200.0		96	広域バス1路線当たりの平均乗車密度
71	A	27.3			◆IGRLいわて銀河鉄道の1日当たりの運行本数
56	A	26.4			◆三陸鉄道の1日当たりの運行本数
23	C	23.1	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に移行するまでの間、行動制限等により本来の公共交通の利用実態調査を市町村において行うことができず、計画策定に遅れが生じました。	97	地域公共交通計画等策定市町村数〔累計〕
45.7	A	133.3			乗合バス事業者のノンステップバスの導入率
453	A	100.0			IGRLいわて銀河鉄道の年間利用者数
62	D	4.5	新型コロナウイルス感染症の影響で増加した自家用車による子の送迎などから三陸鉄道への利用の回帰が進まず、また、観光・団体利用を始めとした定期外利用の回復に遅れが見られました。		三陸鉄道の年間利用者数
234	B	35.0		99	活動中の元気なコミュニティ特選団体数
3	A	50.0			特定地域づくり事業協同組合数〔累計〕
198	A	38.9			地域運営組織数
266	A	112.0		71 101 242	地域おこし協力隊員数
16,763	A	66.2		102 106	地域防災サポーターによる講義等の受講者数〔累計〕【再掲】
10,311	A	73.5		67 241	移住相談件数
788	C	19.7	令和4年度の738人を上回ったものの、全国的な人手不足の中、正社員の求人数や賃金水準の差などを背景に東京圏への転入超過の状況が続くなど、就業者の東京一極集中への動きが見られることにより、本県におけるU・Iターン就職が計画どおりに進みませんでした。	22 69	U・Iターン就職者数〔累計〕【再掲】 ※目標値はR5からの累計
33	A	100.0		70	移住コーディネーター、定住支援員等を配置している市町村数

政策分野	政策分野の評価	政策項目	政策項目の評価	具体的な推進方策	具体的推進方策の評価	番号	指標の状況								
							指標名	単位	現状値(R3)	年度目標値			計画目標値(R8)		
	R5	R5	R5	R5	R6	R7									
Ⅳ 居住環境・コミュニティ	B	25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます	概ね順調	①外国人県民等が暮らしやすい環境づくり	概ね順調	238	国際交流センター来館者数	人	65,509	83,600	94,500	106,800	120,600		
						239	◆岩手県国際交流協会ホームページアクセス件数	件	370,766	238,000	238,000	238,000	238,000		
				②国際交流と地域づくり	概ね順調	240	いわて親善大使活動件数	件	22	28	31	34	37		
						241	本県出身者等との交流回数	件	-	10	11	12	13		
		26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります	順調	①文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進	順調	242	岩手芸術祭参加者数【累計】【再掲】※目標値はR5からの累計	人	14,632	20,000	40,000	61,000	83,000		
						243	県立文化施設(県民会館、県立博物館、県立美術館)利用者数【再掲】	人	340,028	429,000	440,000	451,000	462,500		
						244	県主催文化芸術公演のオンライン視聴回数【再掲】	回	3,782	3,980	4,170	4,360	4,550		
						245	文化芸術関連SNSフォロワー数	人	10,790	11,600	12,000	12,400	12,800		
				②スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進	概ね順調	246	スポーツ大会・合宿・イベントの参加者数【累計】	人	314,000	512,000	626,000	754,000	896,000		
						247	県内トップ・プロスポーツチームによるスポーツ教室等の参加者数【累計】	人	12,290	19,720	23,480	27,270	31,090		
Ⅴ 安全	D	27 自助、共助、公助による防災体制をつくります	遅れ	①自然災害に備えた総合的な災害対応力の向上	順調	248	平時から災害を想定して、復興まちづくりの事前準備に取り組んでいる市町村数	市町村	13	15	22	29	33		
				②日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に備えた地震・津波対策の推進	順調	249	新たな津波浸水想定に対応した津波ハザードマップに基づいた住民参加型の津波避難訓練が実施されている沿岸市町村	市町村	-	10	12	12	12		
				③県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上(自助)	遅れ	250	普段から災害に備えている人の割合	%	47.6	52.2	54.5	56.8	59.1		
				④地域コミュニティにおける防災体制の強化(共助)	順調	251	地域防災サポーターによる講義等の受講者数【累計】	人	8,156	13,275	15,875	18,500	21,150		
						252	避難行動要支援者の個別避難計画を作成している市町村数	市町村	18	25	28	31	33		
				⑤実効的な防災・減災体制の整備(公助)	概ね順調	253	防災対応研修を受講した市町村職員数【累計】	人	1,453	2,391	2,841	3,291	3,741		
				28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます	遅れ	①地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進	やや遅れ	254	◆特殊詐欺の高齢者の被害件数	件	25	17	17	17	17
								255	▼住宅対象侵入窃盗及び乗物盗のうち無施錠による被害件数	件	286	330	290	260	230
						②犯罪被害者を支える社会づくりの推進	概ね順調	256	犯罪被害者等に係る理解増進のための講演会等の参加者数【累計】※目標値はR5からの累計	人	4,867	3,000	6,000	9,000	12,000
								257	「はまなすサポートセンター」相談窓口の新規相談者数のうち、県広報により窓口を認知し相談を行った者の割合	%	30.8	36.8	39.8	42.8	45.8
		③少年の非行防止と保護対策の推進	やや遅れ			258	◆犯罪少年の再犯者率	%	23.0	20.0	20.0	20.0	20.0		
		④配偶者等に対する暴力の根絶	順調			259	DV相談員研修会の参加者数	人	-	60	60	60	60		
						260	デートDV出前講座受講者数【累計】※目標値はR5からの累計	人	1,772	1,800	3,600	5,400	7,200		
		⑤交通事故抑止対策の推進	遅れ			261	▼交通事故死傷者数	人	1,865	1,770	1,710	1,645	1,585		
						262	▼高齢ドライバーによる交通事故発生件数(高齢者人口千人当たり)	件	1.17	1.16	1.12	1.08	1.05		
		⑥消費者施策の推進	順調			263	消費者教育関連セミナー受講者数【累計】※目標値はR5からの累計	人	5,800	6,200	12,400	18,600	24,800		
				264	◆消費生活相談解決割合	%	95.7	96.3	96.3	96.3	96.3				
				265	機能・利便性が向上する交番・駐在所の箇所数【累計】	箇所	3	3	6	9	12				
		29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます	順調	①食の信頼向上の推進	順調	266	食の安全安心に関する講座型リスクコミュニケーションの延べ受講者数【累計】※目標値はR5からの累計	人	-	100	200	300	400		
						267	HACCP導入に関する講習会の受講者数【累計】※目標値はR5からの累計	人	4,928	3,700	7,400	11,100	14,800		
						268	◆流通食品検査等の基準適合割合	%	99.9	99.5	99.5	99.5	99.5		
269	食育普及啓発行事の参加者数【累計】※目標値はR5からの累計					人	273	340	680	1,020	1,360				

実績値 R5	達成度 R5	進捗率 (対R5目標)	指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	KPI	指標名
125,796	A	109.4		260	国際交流センター来館者数
256,736	A	27.0		261	◆岩手県国際交流協会ホームページアクセス件数
27	B	33.3		262	いわて親善大使活動件数
9	B	69.2			本県出身者等との交流回数
22,285	A	26.8		143	岩手芸術祭参加者数【累計】【再掲】 ※目標値はR5からの累計
604,650	A	216.1		249	県立文化施設(県民会館、県立博物館、県立美術館)利用者数【再掲】
8,552	A	621.1		144 250	県主催文化芸術公演のオンライン視聴回数【再掲】
11,673	A	43.9			文化芸術関連SNSフォロー数
556,357	A	41.6		251	スポーツ大会・合宿・イベントの参加者数【累計】
18,998	B	35.6			県内トップ・プロスポーツチームによるスポーツ教室等の参加者数【累計】
17	A	20.0		103	平時から災害を想定して、復興まちづくりの事前準備に取り組んでいる市町村数
11	A	91.7		104	新たな津波浸水想定に対応した津波ハザードマップに基づいた住民参加型の津波避難訓練が実施されている沿岸市町村
47.5	D	-0.9	圏域別では、沿岸広域振興圏が県全体より割合が高く増加傾向となっているものの、県北広域振興圏の割合が低く減少傾向となっています。また、年代別で見ると、20代の割合が最も低くなっています。	105	普段から災害に備えている人の割合
16,763	A	66.2		102 106	地域防災サポーターによる講義等の受講者数【累計】
27	A	60.0			避難行動要支援者の個別避難計画を作成している市町村数
2,282	B	36.2		107	防災対応研修を受講した市町村職員数【累計】
14	A	137.5			◆特殊詐欺の高齢者の被害件数
428	D	-52.3	住宅対象侵入窃盗の無施錠被害件数は減少したものの、乗物盗の無施錠被害件数が増加しました。		▼住宅対象侵入窃盗及び乗物盗のうち無施錠による被害件数
5,045	A	42.0			犯罪被害者等に係る理解増進のための講演会等の参加者数【累計】 ※目標値はR5からの累計
46.9	A	107.3			「はまなすサポートセンター」相談窓口の新規相談者数のうち、県広報により窓口を認知し相談を行った者の割合
26.6	C	-120.0	罪種別では窃盗犯、学識別では有職少年及び無職少年の再犯者率が増加しました。		◆犯罪少年の再犯者率
55	B	91.7		159	DV相談員研修会の参加者数
2,187	A	30.4			デートDV出前講座受講者数【累計】 ※目標値はR5からの累計
1,831	D	12.1	20年連続で減少したものの、類型別では「人対車両」の事故が増加し、年齢別では60歳以上のドライバーの事故が増加しました。		▼交通事故死傷者数
1.21	D	-33.3	「車両相互」事故は前年比で減少したものの、横断中等の「人対車両」事故及び路外逸脱等の「車両単独」事故が増加しました。		▼高齢ドライバーによる交通事故発生件数(高齢者人口千人当たり)
7,148	A	28.8			消費者教育関連セミナー受講者数【累計】 ※目標値はR5からの累計
96.2	B	25.0			◆消費生活相談解決割合
1	D	-22.2	度重なる工事入札の不調及び関連事業(市下水道接続工事)の遅れのため事業計画が変更となりました。		機能・利便性が向上する交番・駐在所の箇所数【累計】
155	A	38.8			食の安全安心に関する講座型リスクコミュニケーションの延べ受講者数【累計】 ※目標値はR5からの累計
4,252	A	28.7		108	HACCP導入に関する講習会の受講者数【累計】 ※目標値はR5からの累計
99.9	A	25.1			◆流通食品検査等の基準適合割合
1,189	A	87.4		109	食育普及啓発行事の参加者数【累計】 ※目標値はR5からの累計

政策分野	政策分野 の評価	政策項目	政策項目 の評価	具体的な推進方策	具体的推進 方策の 評価	番号	指標の状況								
							指標名	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画 目標値 (R8)		
	R5		R6		R7										
Ⅴ 安全	D	30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります	順調	①感染症の発生やまん延を防止する対策の推進	概ね順調	270	◆抗インフルエンザウイルス薬の備蓄目標達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
						271	感染症専門人材育成研修会参加人数〔累計〕 ※目標値はR5からの累計	人	2	3	6	9	12		
						272	C型肝炎ウイルス検査受検率	%	63	65	66	67	68		
						273	県内全医療機関に占める感染者情報管理システムへの登録医療機関割合 ※目標値はR5からの累計	%	―	100	100	100	100		
						274	日本DMAT新興感染症クラスター対応研修修了者数〔累計〕 ※目標値はR5からの累計	人	―	6	9	12	15		
				②感染症の感染拡大に備えたワクチン接種体制と情報発信の強化	順調	275	ワクチン接種従事者等の育成研修受講者数〔累計〕 ※目標値はR5からの累計	人	―	60	120	180	240		
						③家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化	順調	276	家畜防疫作業支援班研修会の参加者数〔累計〕 ※目標値はR5からの累計	人	651	420	840	1,260	1,680
277	◆養鶏場における飼養衛生管理の評価基準達成割合	%	100	100	100			100	100						
Ⅵ 仕事・収入	B	31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります	概ね順調	①県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進	概ね順調	278	岩手県内に将来働いてみたいと思う企業がある高校生の割合	%	―	35.0	40.0	45.0	50.0		
						279	ジョブカフェいわてのサービスを利用して就職決定した人数	人	1,027	1,150	1,210	1,270	1,330		
						280	◆大卒者3年以内の離職率	%	37.0	31.0	31.0	31.0	31.0		
						281	U・Iターン就職者数〔累計〕 ※目標値はR5からの累計	人	855	1,000	2,000	3,000	4,000		
						②若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の構築	概ね順調	282	いわて働き方改革推進運動参加事業者数〔累計〕	事業者	680	945	1,080	1,215	1,350
				283	いわて健康経営認定事業所数【再掲】			事業者	352	646	776	906	1,036		
				284	えるぼし認定企業・いわて女性活躍認定企業等数〔累計〕【再掲】			社	362	542	632	722	812		
				285	◆正社員就職・正社員転換数			人	9,323	12,000	12,000	12,000	12,000		
				286	◆在職者訓練の修了者数(県実施分)			人	1,647	1,880	1,880	1,880	1,880		
				③社会環境の変化に対応した職業能力開発の支援	概ね順調	287	◆離職者等を対象とした職業訓練の受講者の就職率	%	① 80.7	③ 80.0	④ 80.0	⑤ 80.0	⑥ 80.0		
						288	障がい者委託訓練の修了者の就職率	%	73.7	74.5	75.0	75.5	76.0		
						289	◆技能検定合格者数	人	1,172	1,345	1,345	1,345	1,345		
						290	◆県立職業能力開発施設における県内に事業所がある企業への就職率	%	83.6	81.2	81.2	81.2	81.2		
						291	▼放課後児童クラブの待機児童数(5月時点)【再掲】	人	142	90	60	30	0		
				④子育てと仕事の両立を図る家庭への支援	概ね順調	292	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	67.0	75.0	80.0	85.0	90.0		
						293	保育士・保育所支援センターマッチング件数〔累計〕【再掲】 ※目標値はR5からの累計	件	114	114	228	342	456		
						294	いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数〔累計〕【再掲】 ※目標値はR5からの累計	事業者	75	245	335	425	515		
						⑤障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援	やや遅れ	295	障害者就業・生活支援センターの登録者数	人	2,768	2,910	2,981	3,052	3,123
								296	農業や水産業に取り組んでいる就労継続支援事業所数【再掲】	事業所	133	139	142	145	147
				32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります	概ね順調	①中小企業者が行う経営力の強化やデジタル技術の活用等による生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進	順調	297	経営革新計画承認件数〔累計〕	件	805	895	945	995	1,045
								298	商工指導団体による指導を受けた企業・組合数〔累計〕	企業・組合	115,905	189,905	226,905	263,905	300,905
								299	データ利活用による経営力強化を図る企業のモデル事例創出件数〔累計〕	件	―	4	8	12	16

実績値 R5	達成度 R5	進捗率 (対R5目標)	指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	KPI	指標名
101.2	A	25.3			◆抗インフルエンザウイルス薬の備蓄目標達成率
49	A	408.3		110	感染症専門人材育成研修会参加人数【累計】 ※目標値はR5からの累計
—	—	未確定			C型肝炎ウイルス検査受検率
100	A	100.0			県内全医療機関に占める感染者情報管理システムへの登録医療機関割合 ※目標値はR5からの累計
3	D	20.0	新型コロナウイルス感染症のクラスター発生の対応を優先する必要がある、県外での受講が困難となったほか、大規模災害や感染症などの健康危機管理事業発生時を想定したICAT感染制御研修会によりスキルアップを図ることとしたため、目標の達成には至りませんでした。		日本DMAT新興感染症クラスター対応研修修了者数【累計】 ※目標値はR5からの累計
123	A	51.3		111	ワクチン接種従事者等の育成研修受講者数【累計】 ※目標値はR5からの累計
411	B	24.5			家畜防疫作業支援班研修会の参加者数【累計】 ※目標値はR5からの累計
100	A	25.0		112	◆養鶏場における飼養衛生管理の評価基準達成割合
19.8	D	39.6	学校の授業やインターネット等において、県内企業の情報や県内で働くイメージを十分に浸透させることができず、「今は分からない」の回答が約6割を占めました。	225	岩手県内に将来働いてみたいと思う企業がある高校生の割合
1,158	A	43.2			ジョブカフェいわてのサービスを利用して就職決定した人数
33.5	B	27.0			◆大卒者3年以内の離職率
788	C	19.7	令和4年度の738人を上回ったものの、全国的な人手不足の中、正社員の求人数や賃金水準の差などを背景に東京圏への転入超過の状況が続くなど、就業者の東京一極集中への動きが見られることにより、本県におけるU・Iターン就職が計画どおりに進みませんでした。	22 69	U・Iターン就職者数【累計】 ※目標値はR5からの累計
945	A	39.6		23 78	いわて働き方改革推進運動参加事業者数【累計】
591	B	34.9		82	いわて健康経営認定事業所数【再掲】
545	A	40.7		162	えるぼし認定企業・いわて女性活躍認定企業等数【累計】【再掲】
9,529	C	19.9	令和4年度に比べ約500人増加したものの、多くの産業で人件費の増加や物価高騰などの影響により、大幅増には至りませんでした。	24	◆正社員就職・正社員転換数
1,774	B	23.6			◆在職者訓練の修了者数(県実施分)
③ 72.5	B	22.7		26	◆離職者等を対象とした職業訓練の受講者の就職率
69.2	D	-195.7	受講者と委託先機関との間における障がいの特性や受入体制のミスマッチ等により、就職に至らないケースがありました。	27	障がいの委託訓練の修了者の就職率
902	C	16.8	労働者数及び高校生の受検候補者数が減少していること、令和4年度から受検手数料の減免対象者範囲が縮小されたことにより、受検者数が微増にとどまり、連動して合格者数も伸びませんでした。		◆技能検定合格者数
90.2	A	27.8			◆県立職業能力開発施設における県内に事業所がある企業への就職率
64	A	54.9		28 80 83 91	▼放課後児童クラブの待機児童数(5月時点)【再掲】
76.3	A	40.4			放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】
100	B	21.9		84	保育士・保育所支援センターマッチング件数【累計】【再掲】 ※目標値はR5からの累計
223	B	43.3		81	いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数【累計】【再掲】 ※目標値はR5からの累計
2,901	B	37.5			障害者就業・生活支援センターの登録者数
116	D	-121.4	障がい特性に適した作業の確保や就労環境の整備等の課題により、農業や水産業に取り組む事業所数が伸び悩みました。	29 179	農業や水産業に取り組んでいる就労継続支援事業所数【再掲】
908	A	42.9		13	経営革新計画承認件数【累計】
193,364	A	41.9			商工指導団体による指導を受けた企業・組合数【累計】
7	A	43.8		14	データ利活用による経営力強化を図る企業のモデル事例創出件数【累計】

政策分野	政策分野の評価	政策項目	政策項目の評価	具体的な推進方策	具体的推進方策の評価	番号	指標の状況						
							指標名	単位	現状値(R3)	年度目標値			計画目標値(R8)
										R5	R6	R7	
Ⅵ 仕事・収入	B	32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります	概ね順調	②若者をはじめとする起業者の育成による経営人材の確保、起業・スタートアップの支援	順調	300	商工指導団体による創業指導回数〔累計〕	回	1,499	2,599	3,199	3,799	4,399
						301	いわて起業家育成資金の利用実績〔累計〕	件	284	484	584	684	784
				③商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化や人材育成に向けた取組の促進	概ね順調	302	商工指導団体による事業承継診断を受けた企業数〔累計〕	企業	1,908	2,628	2,988	3,348	3,708
						303	事業承継の支援を受けた企業数〔累計〕	企業	3,172	4,772	5,572	6,372	7,172
				④企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援	順調	304	商工観光振興資金及び中小企業成長応援資金の貸付件数〔累計〕	件	2,046	3,446	4,146	4,846	5,546
						305	設備貸与制度の利用実績〔累計〕	件	83	137	164	191	218
				⑤多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出	順調	306	商業・サービス業者に対する専門家利用企業数〔累計〕	企業	694	1,076	1,316	1,556	1,796
						307	にぎわいや魅力づくりにつながる活動に取り組む商店街の割合	%	61.9	61.5	62.5	63.5	64.5
				⑥建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化	やや遅れ	308	県営建設工事における週休二日工事の実施割合	%	61	88	100	100	100
						309	県営建設工事におけるICT活用工事の実施件数〔累計〕	件	73	91	106	125	148
		33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用上好循環をもたらしものづくり産業を盛んにします	順調	①社会経済環境の変化に対応したものづくり産業の一層の集積と高度化の推進	順調	310	地場企業の自動車関連取引成約件数〔累計〕 ※目標値はR5からの累計	件	35	35	70	105	140
						311	地場企業の半導体関連取引成約件数〔累計〕 ※目標値はR5からの累計	件	24	30	60	90	120
				②地域経済に好循環をもたらす多様な企業間連携の強化拡大	順調	312	新規又は拡大した企業間連携数〔累計〕 ※目標値はR5からの累計	件	2	3	6	9	12
						313	医療機器関連取引成約件数〔累計〕 ※目標値はR5からの累計	件	11	11	22	33	44
				③企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出	順調	314	新産業分野における産学官連携による新規研究開発件数〔累計〕 ※目標値はR5からの累計	件	5	6	12	18	24
						315	県・国の支援によりデジタル化に取り組むものづくり企業数〔累計〕 ※目標値はR5からの累計	社	11	12	24	36	48
				④ものづくり産業の生産性・付加価値向上の加速化	順調	316	ものづくり企業と県内IT企業の取引成約件数〔累計〕 ※目標値はR5からの累計	件	6	7	14	21	28
						317	新規立地・増設件数〔累計〕 ※目標値はR5からの累計	件	29	30	60	90	120
				⑤企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進	順調	318	県北・沿岸地域における新規立地・増設件数〔累計〕(上記指数の内数) ※目標値はR5からの累計	件	7	5	10	15	20
				⑥多様なものづくりの風土の醸成	順調	319	ファブテラスいわての利用者数〔累計〕 ※目標値はR5からの累計	人	1,190	1,100	2,200	3,300	4,400
		34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします	順調	①食産業の更なる発展に向けた事業活動・販路開拓への支援	順調	320	国内の食の商談会等出席者数〔累計〕 ※目標値はR5からの累計	者	567	500	1,000	1,500	2,000
						321	国内の食の商談会有望取引件数〔累計〕 ※目標値はR5からの累計	件	309	400	800	1,200	1,600
				②水産加工業の魚種変化に対応した商品力向上や販路開拓への支援	順調	322	水産加工業者における商品開発等の支援件数〔累計〕 ※目標値はR5からの累計	件	17	40	80	120	160
						323	国内の食の商談会等出席者(水産加工業)数〔累計〕 ※目標値はR5からの累計	者	89	95	190	285	380
				③伝統工芸・漆・アパレルなど地場産業の経営力向上への支援	順調	324	伝統的工芸品の製造品出荷額	百万円	2,463	2,579	2,695	2,811	2,927
						325	アンテナショップ(東京)の新規成約件数〔累計〕	件	65	100	125	150	175
				④県産品の販路の拡大への支援	順調	326	アンテナショップ(東京、大阪、福岡)における県産品販売額	百万円	535	553	571	589	606
						327	県産品輸出額(加工食品・工芸品)	百万円	786	810	850	890	930
				⑤県内事業者の海外展開への支援	順調	328	海外商談会等における出展企業数〔累計〕 ※目標値はR5からの累計	者	49	50	100	150	200
						329	海外商談会等における商談成約等件数〔累計〕 ※目標値はR5からの累計	件	14	25	50	75	100

実績値 R5	達成度 R5	進捗率 (対R5目標)	指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	KPI	指標名
2,730	A	42.4			商工指導団体による創業指導回数〔累計〕
673	A	77.8		15	いわて起業家育成資金の利用実績〔累計〕
3,691	A	99.1			商工指導団体による事業承継診断を受けた企業数〔累計〕
5,339	A	54.2		16	事業承継の支援を受けた企業数〔累計〕
4,207	A	61.7		17	商工観光振興資金及び中小企業成長応援資金の貸付件数〔累計〕
163	A	59.3			設備貸与制度の利用実績〔累計〕
1,439	A	67.6			商業・サービス業者に対する専門家利用企業数〔累計〕
71.6	A	373.1		18	にぎわいや魅力づくりにつながる活動に取り組む商店街の割合
76	D	38.5	発注者指定型を拡大することで上昇しましたが、受注者希望型では、雇用形態等の理由で作業日数を確保したい企業が週休二日を希望しないケースもあり、年度目標を下回りました。		県営建設工事における週休二日工事の実施割合
153	A	106.7		19 227	県営建設工事におけるICT活用工事の実施件数〔累計〕
37	A	26.4		1	地場企業の自動車関連取引成約件数〔累計〕 ※目標値はR5からの累計
25	B	20.8		1	地場企業の半導体関連取引成約件数〔累計〕 ※目標値はR5からの累計
3	A	25.0		2	新規又は拡大した企業間連携数〔累計〕 ※目標値はR5からの累計
11	A	25.0		3	医療機器関連取引成約件数〔累計〕 ※目標値はR5からの累計
6	A	25.0			新産業分野における産学官連携による新規研究開発件数〔累計〕 ※目標値はR5からの累計
15	A	31.3		4	県・国の支援によりデジタル化に取り組むものづくり企業数〔累計〕 ※目標値はR5からの累計
7	A	25.0			ものづくり企業と県内IT企業の取引成約件数〔累計〕 ※目標値はR5からの累計
33	A	27.5		5	新規立地・増設件数〔累計〕 ※目標値はR5からの累計
4	B	20.0			県北・沿岸地域における新規立地・増設件数〔累計〕(上記指数の内数) ※目標値はR5からの累計
1,047	B	23.8		6	ファブテラスいわての利用者数〔累計〕 ※目標値はR5からの累計
561	A	28.1			国内の食の商談会等出展者数〔累計〕 ※目標値はR5からの累計
429	A	26.8		8	国内の食の商談会有望取引件数〔累計〕 ※目標値はR5からの累計
32	B	20.0			水産加工業者における商品開発等の支援件数〔累計〕 ※目標値はR5からの累計
94	B	24.7		9	国内の食の商談会等出展者(水産加工業)数〔累計〕 ※目標値はR5からの累計
2,898	A	93.8		10	伝統的工芸品の製造品出荷額
106	A	37.3			アンテナショップ(東京)の新規成約件数〔累計〕
598	A	88.7		11	アンテナショップ(東京、大阪、福岡)における県産品販売額
924	A	95.8		12	県産品輸出額(加工食品・工芸品)
60	A	30.0			海外商談会等における出展企業数〔累計〕 ※目標値はR5からの累計
49	A	49.0			海外商談会等における商談成約等件数〔累計〕 ※目標値はR5からの累計

政策分野	政策分野の評価	政策項目	政策項目の評価	具体的な推進方策	具体的推進方策の評価	番号	指標の状況									
							指標名	単位	現状値(R3)	年度目標値			計画目標値(R8)			
										R5	R6	R7				
Ⅵ 仕事・収入	B	35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします	順調	①魅力的な観光地づくりの推進	順調	330	観光消費額単価(日本人・県外・宿泊)	千円	② 27.8	29.6	30.2	30.8	31.4			
						331	◆観光消費額単価(外国人・宿泊)	千円	② 64.2	64.2	64.2	64.2	64.2			
				②周遊・滞在型観光の推進	順調	332	宿泊者数(延べ人数・全施設)	万人泊	② 431.2	575.5	623.6	671.7	719.8			
						333	外国人観光客の誘客拡大	万人泊	② 8.8	27.7	34.0	40.3	46.6			
				④観光DXによる観光推進体制の強化	順調	334	◆本県への再来訪意向を持つ人の割合	%	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0			
						⑤いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大	順調	335	いわて花巻空港の航空旅客数	千人	206 (内訳)国内206 国際00	494 (内訳)国内464 国際30	535 (内訳)国内488 国際7	544 (内訳)国内494 国際50	552 (内訳)国内499 国際53	
				336	国内定期便の利用率						%	39.7	63.0	66.3	67.1	67.8
				337	国際線の利用率						%	-	62.1	63.7	67.1	69.9
				36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります	順調	①地域農林水産業の核となる経営体の育成	順調	338	リーディング経営体の育成数[累計]	経営体	121	150	165	180	195	
								339	意欲と能力のある林業経営体数	経営体	89	94	96	98	100	
								340	中核的漁業経営体数	経営体	277	287	292	297	302	
						②農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成	概ね順調	341	◆新規就農者数	人	277	280	280	280	280	
								342	◆新規林業就業者数	人	113	110	110	110	110	
								343	◆新規漁業就業者数	人	47	50	50	50	50	
		③女性農林漁業者の活躍促進	概ね順調			344	女性農業者の経営参画割合	%	34.0	35.5	36.0	36.5	37.0			
		37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくりま	順調			①生産性・市場性の高い産地づくりの推進	概ね順調	345	水稲オリジナル品種(主食用)の作付面積	ha	6,050	8,200	8,900	9,600	10,300	
								346	麦・大豆の生産量	トン	14,510	15,120	15,420	15,720	16,020	
								347	加工・業務用野菜の出荷量	トン	7,124	7,650	7,900	8,150	8,400	
								348	経産牛1頭当たりの年間生乳生産量	kg	9,842	9,920	9,970	10,020	10,070	
								349	肉用牛繁殖農家1戸当たりの飼養頭数	頭	9.0	10.0	11.0	12.0	13.0	
								350	素材生産量	千㎡	1,431	1,482	1,496	1,511	1,526	
								351	原木乾しいたけ生産者1人当たりの生産量	kg	156	161	164	167	170	
								352	養殖ワカメ生産者1人当たりの生産量	トン	① 18.9	③ 19.1	④ 19.5	⑤ 19.9	⑥ 20.3	
				353	サケ・マス類の海面養殖の生産量			トン	569	1,700	1,900	2,100	2,300			
				②革新的な技術の開発と導入促進	順調			354	水田の水管理支援システム導入経営体数[累計]	経営体	20	30	35	40	45	
								355	環境制御技術導入経営体数[累計]	経営体	21	30	35	40	45	
								356	森林GIS活用サポーター研修の修了者数[累計]	人	17	44	58	71	84	
								357	◆大型で強靱なサケ稚魚の生産に取り組むふ化場の割合	%	95	100	100	100	100	
								358	農林水産業に関する研究開発件数[累計]	件	22	35	42	49	56	

実績値 R5	達成度 R5	進捗率 (対R8目標)	指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	KPI	指標名
33.2	A	150.0		30 246	観光消費額単価(日本人・県外・宿泊)
61.6	B	24.0		31	◆観光消費額単価(外国人・宿泊)
585.5	A	53.5		32 247	宿泊者数(延べ人数・全施設)
28.2	A	51.3		33 244	外国人宿泊者数(延べ人数 全施設)
85.1	A	25.0		34 248	◆本県への再来訪意向を持つ人の割合
4 7 7 (内訳) 国内 4 4 6 国際 3 1	B	78.3		37 245	いわて花巻空港の航空旅客数
64.9	A	89.7			国内定期便の利用率
91.5	A	130.9			国際線の利用率
150	A	39.2		41	リーディング経営体の育成数〔累計〕
94	A	45.5		42	意欲と能力のある林業経営体数
368	A	364.0		43	中核的漁業経営体数
286	A	25.5		44	◆新規就農者数
143	A	32.5		44	◆新規林業就業者数
16	D	8.0	主要魚種のアワビや秋サケ等の不漁などを背景に、新規漁業就業者数が伸び悩みました。	44	◆新規漁業就業者数
35.4	B	46.7		45	女性農業者の経営参画割合
8,224	A	51.2		38	水稲オリジナル品種(主食用)の作付面積
12,400	D	-139.7	夏期の高温・干ばつの影響により、大豆の生産量が著しく低下しました。		麦・大豆の生産量
7,756	A	49.5			加工・業務用野菜の出荷量
9,665	D	-77.6	夏季の高温により乳牛がストレスを受け、採食量の低下や、分娩後の回復の遅延などの影響がありました。		経産牛1頭当たりの年間生乳生産量
9.9	B	22.5			肉用牛繁殖農家1戸当たりの飼養頭数
1,235	D	-206.3	資材高騰等に伴う全国的な住宅着工戸数の減少により、製材工場や合板工場等での丸太の受け入れ量が減少したため、素材生産量が減少しました。	39	素材生産量
180	A	171.4			原木乾しいたけ生産者1人当たりの生産量
③ 16.6	D	-164.3	令和4年の1月から3月頃にかけて、親潮の勢力が強くなり、本県沿岸に5℃以下の冷水が流れ込んできたことにより、ワカメの生育が停滞するなどの影響がありました。	40	養殖ワカメ生産者1人当たりの生産量
1,810	A	71.7			サケ・マス類の海面養殖の生産量
58	A	152.0			水田の水管理支援システム導入経営体数〔累計〕
30	A	37.5		47	環境制御技術導入経営体数〔累計〕
46	A	43.3		48	森林GIS活用サポーター研修の修了者数〔累計〕
100	A	25.0		49	◆大型で強靱なサケ稚魚の生産に取り組むふ化場の割合
51	A	85.3		46	農林水産業に関する研究開発件数〔累計〕

政策分野	政策分野 の評価	政策項目	政策項目 の評価	具体的な推進方策	具体的推進 方策の評価	番号	指標の状況								
							指標名	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画 目標値 (R8)		
										R5	R6	R7			
Ⅵ 仕事・収入	B	37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	順調	③安全・安心な産地づくりの推進	順調	359	国際水準GAP取組産地割合	%	0	10	20	30	40		
						360	◆岩手県高度衛生品質管理基準適合市場の割合	%	100	100	100	100	100		
					概ね順調	361	水田整備面積〔累計〕	ha	15,814	16,400	16,700	17,000	17,300		
						362	農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数〔累計〕	施設	96	102	105	108	111		
						363	再造林面積	ha	993	1,050	1,100	1,150	1,200		
						364	林道整備延長〔累計〕	km	4,563	4,578	4,588	4,598	4,608		
						365	藻場造成実施箇所数〔累計〕	箇所	0	3	5	8	10		
						366	漁港施設の長寿命化対策実施施設数〔累計〕	施設	19	29	34	39	44		
				⑤鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進	順調	367	◆ニホンジカの最少捕獲数	頭	26,839	25,000	25,000	25,000	25,000		
						368	▼松くい虫による被害量	千㎡	19	18	17	16	15		
				38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます	概ね順調	①県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進	やや遅れ	369	事業体当たり6次産業化販売額	千円	② 19,374	④ 19,930	⑤ 20,480	⑥ 21,030	⑦ 21,580
								370	農山漁村発イノベーションによる商品化件数〔累計〕	件	36	60	72	84	96
								371	素材需要量	千㎡	1,204	1,249	1,280	1,313	1,348
								372	水産加工事業者1社当たりの製造品出荷額	億円	① 5.95	③ 6.19	④ 6.32	⑤ 6.44	⑥ 6.56
								373	いわて牛取扱い推奨店登録数	店舗	368	390	400	410	420
						②県産農林水産物の評価・信頼の向上	概ね順調	374	「金色の風」「銀河のしずく」の販売数量	トン	9,743	25,000	28,000	32,000	35,000
								375	県産農林水産物取扱海外事業者数	社	63	68	71	74	77
						④生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進	順調	376	いわて地産地消給食実施事業所数	施設	79	81	83	85	87
		377	年間売上高1億円以上の産直数					施設	39	41	42	43	44		
		378	農山漁村の環境保全活動への参加のべ人数					人	125,206	125,800	126,100	126,400	126,700		
		39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります	順調	②魅力あふれる農山漁村づくりの推進	順調	379	農林漁家民泊等利用者数	人回	20,888	50,000	70,000	71,000	72,000		
						③自然災害に強い農山漁村づくりの推進	順調	380	農業用ため池の機能診断実施箇所数〔累計〕	箇所	113	133	143	153	163
				381	山地災害防止機能が確保された集落数〔累計〕			集落	995	1,005	1,010	1,015	1,020		
				382	漁港施設の防災・減災対策実施施設数〔累計〕			施設	30	38	39	40	41		
Ⅶ 歴史・文化	A			40 世界遺産の保存と活用を進めます	順調	①世界遺産の適切な保存管理と拡張登録の推進	順調	383	「世界遺産出前授業」の実施学校数〔累計〕 ※目標値はR5からの累計	校	8	56	83	110	137
		384	世界遺産ガイドランス施設等入館者数					千人	48	77	87	97	107		
		③3つの世界遺産の連携・交流の推進	順調			385	3つの世界遺産に係る連携・交流活動参加人数〔累計〕	人	－	60	120	180	240		
		41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます	順調	①民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信	順調	386	「岩手県民俗芸能フェスティバル」鑑賞者数〔累計〕 ※目標値はR5からの累計	人	3,225	3,510	7,150	10,920	14,820		
						387	観光客数（歴史・文化に関係する観光地点での入込客数）	千人	1,698	2,440	2,760	3,080	3,375		
				②伝統文化、文化財などを活用した交流の推進	順調	388	民俗芸能イベント等を契機とした交流会等への参加団体数〔累計〕 ※目標値はR5からの累計	団体	8	8	16	24	32		
						389	「いわての文化情報大事典」ホームページページビュー数	千件	1,299	1,100	1,200	1,300	1,400		
						390	文化財のユニークベニュー活用件数〔累計〕 ※目標値はR5からの累計	件	25	30	67	110	160		

			指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	KPI	指標名
実績値	達成度	進捗率 (対R5目標)			
R5	R5				
11	A	27.5		50	国際水準GAP取組産地割合
100	A	25.0			◆岩手県高度衛生品質管理基準適合市場の割合
16,452	A	42.9		51	水田整備面積〔累計〕
102	A	40.0			農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数〔累計〕
849	D	-69.6	令和4年度の804ha比較し増加したものの、木材の需要減に伴う主伐面積の減少が続き、その後の再造林の面積も減少しました。	52	再造林面積
4,574	C	24.4	開設工事等を実施した25路線のうち、5路線において法面対策や軟弱地盤対策が必要となり、対策工法の検討や追加工事に不測の時間を要しました。		林道整備延長〔累計〕
3	A	30.0		53	藻場造成実施箇所数〔累計〕
30	A	44.0			漁港施設の長寿命化対策実施施設数〔累計〕
29,138	A	29.1			◆ニホンジカの最少捕獲数
14	A	125.0		54	▼松くい虫による被害量
④ 21,454	A	94.3		55	事業体当たり6次産業化販売額
60	A	40.0		63	農山漁村発イノベーションによる商品化件数〔累計〕
1,002	D	-140.3	資材高騰等に伴う全国的な住宅着工戸数の減少により、建築用材の需要が減少したことから、製材工場等での素材需要量が減少しました。	57	素材需要量
③ 5.44	D	-83.6	サケ、サンマ等主要魚種の不漁による水揚げ量の減少や原材料価格の高騰等により、加工原料の調達が困難となるなどの影響がありました。	58	水産加工事業者1社当たりの製造品出荷額
411	A	82.7		56	いわて牛取扱い推奨店登録数
20,907	C	44.2	作付面積は4,900haと前年度の2,750haから拡大し、販売数量も前年度の12,248トンから増加したものの、当初計画していた作付面積には達しなかった ことなどから、目標とする販売数量を確保できませんでした。		「金色の風」「銀河のしずく」の販売数量
70	A	50.0			県産農林水産物取扱海外事業者数
81	A	25.0			いわて地産地消給食実施事業所数
—	—	未確定		60	年間売上高1億円以上の産直数
125,921	A	47.9		61	農山漁村の環境保全活動への参加のべ人数
46,059	B	49.2			農林漁家民泊等利用者数
154	A	82.0		64 134	農業用ため池の機能診断実施箇所数〔累計〕
1,005	A	40.0		65 135	山地災害防止機能が確保された集落数〔累計〕
38	A	72.7		66 136	漁港施設の防災・減災対策実施施設数〔累計〕
66	A	48.2		138 252	「世界遺産出前授業」の実施学校数〔累計〕 ※目標値はR5からの累計
72	B	40.7		139 253	世界遺産ガイダンス施設等入館者数
80	A	33.3		140 254	3つの世界遺産に係る連携・交流活動参加人数〔累計〕
3,552	A	24.0		141 255	「岩手県民俗芸能フェスティバル」鑑賞者数〔累計〕 ※目標値はR5からの累計
—	—	未確定		142 256	観光客数(歴史・文化に係る観光地点での入込客数)
8	A	25.0			民俗芸能イベント等を契機とした交流会等への参加団体数〔累計〕 ※目標値はR5からの累計
986	B	-309.9			「いわての文化情報大事典」ホームページページビュー数
53	A	33.1			文化財のユニークベニュー活用件数〔累計〕 ※目標値はR5からの累計

政策分野	政策分野 の評価	政策項目	政策項目 の評価	具体的な推進方策	具体的推進 方策の 評価	番号	指標の状況						
							指標名	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画 目標値 (R8)
	R5		R6		R7								
Ⅷ 自然 環境	B	42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます	順調	①生物多様性の保全	順調	391	◆条例指定希少野生動植物の確認数	種	—	16	16	16	16
						392	◆ニホンジカの最少捕獲数【再掲】	頭	26,839	25,000	25,000	25,000	25,000
				②自然とのふれあいの促進	順調	393	国立・国定公園再整備箇所【累計】	箇所	3	5	5	6	7
						394	農山漁村の環境保全活動への参加のべ人数【再掲】	人	125,206	125,800	126,100	126,400	126,700
				③良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進	順調	395	◆大気のPM2.5等環境基準達成率	%	100	100	100	100	100
						396	◆排水基準適用の事業場における排水基準適合率	%	100	100	100	100	100
				④水と緑を守る取組の推進	概ね順調	397	水生生物調査参加者数【累計】※目標値はR5からの累計	人	3,618	3,700	7,300	10,800	14,200
						398	水と緑を守り育てる環境保全活動数【累計】※目標値はR5からの累計	件	825	825	1,650	2,475	3,300
						399	再造林面積【再掲】	ha	993	1,050	1,100	1,150	1,200
				⑤北上川清流化対策	順調	400	◆新中和処理施設放流水水質基準達成率	%	100	100	100	100	100
				⑥環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進	順調	401	環境学習交流センター利用者数	人	33,258	41,000	41,000	41,000	41,000
						402	水生生物調査参加者数【累計】【再掲】※目標値はR5からの累計	人	3,618	3,700	7,300	10,800	14,200
				⑦三陸ジオパークに関する取組の推進	順調	403	ジオパーク学習会等の参加者数【累計】※目標値はR5からの累計	人	1,701	1,700	3,400	5,100	6,800
						404	主要ジオサイトの観光入込客数	千人	1,003	980	1,060	1,140	1,220
		43 循環型地域社会の形成を進めます	順調	①廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進	順調	405	◆エコ協力店いわて認定店舗数	店舗	301	301	301	301	301
						406	事業者等の3R推進の取組に対する支援実施件数【累計】	件	131	143	149	155	161
				②災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築	概ね順調	407	◆産業廃棄物の自県内処理率	%	② 95.9	④ 97.5	⑤ 97.5	⑥ 97.5	⑦ 97.5
						408	▼一般廃棄物の焼却施設処理量	千トン	② 339	④ 335	⑤ 333	⑥ 331	⑦ 329
				③産業廃棄物の適正処理の推進	順調	409	◆産業廃棄物適正処理率	%	99.8	100	100	100	100
						410	◆電子マニフェスト普及率	%	72	72	72	72	72
		44 地球温暖化防止に向け、脱炭素社会の形成を進めます	やや遅れ	①温室効果ガス排出削減対策の推進	順調	411	◆地球温暖化防止のための行動に努めている県民の割合	%	79.9	90.0	90.0	90.0	90.0
						412	地球温暖化対策実行計画(区域施策編)策定市町村の割合	%	16	34	46	58	70
						413	いわて地球環境にやさしい事業所認定数	事業所	228	272	296	320	344
						414	岩手型住宅賛同事業者による県産木材を使用した岩手型住宅建設戸数の割合【再掲】	%	23.6	26.8	28.4	30.0	32.0
						415	乗用車の登録台数に占める次世代自動車の割合	%	22.7	27.1	29.3	31.5	33.7
				②再生可能エネルギーの導入促進	順調	416	再生可能エネルギー導入量	MW	1,681	1,966	1,981	2,081	2,198
						417	チップの利用量	BDt	243,110	230,650	230,790	230,930	231,070
				③適切な森林整備等の取組推進による吸収源対策	概ね順調	418	間伐材利用率	%	42.5	43.3	43.8	44.3	44.8
						419	再造林面積【再掲】	ha	993	1,050	1,100	1,150	1,200
						420	藻場造成実施箇所数【累計】【再掲】	箇所	0	3	5	8	10
				④地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応	順調	421	気候変動適応に関するセミナー等の受講者数【累計】※目標値はR5からの累計	人	117	120	240	360	480

実績値 R5	達成度 R5	進捗率 (対R8目標)	指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	KPI	指標名
14	B	87.5			◆条例指定希少野生動植物の確認数
29,138	A	29.1			◆ニホンジカの最少捕獲数【再掲】
5	A	50.0			国立・国定公園再整備箇所【累計】
125,921	A	47.9		61	農山漁村の環境保全活動への参加のべ人数【再掲】
100	A	25.0			◆大気のPM2.5等環境基準達成率
100	A	25.0			◆排水基準適用の事業場における排水基準適合率
3,704	A	26.1			水生生物調査参加者数【累計】 ※目標値はR5からの累計
1,095	A	33.2		115	水と緑を守り育てる環境保全活動数【累計】 ※目標値はR5からの累計
849	D	-69.6	令和4年度の804ha比較し増加したものの、木材の需要減に伴う主伐面積の減少が続き、その後の再造林の面積も減少しました。	52	再造林面積【再掲】
100	A	25.0			◆新中和処理施設放流水水質基準達成率
45,032	A	152.1		116	環境学習交流センター利用者数
3,704	A	26.1			水生生物調査参加者数【累計】【再掲】 ※目標値はR5からの累計
2,526	A	37.1			ジオパーク学習会等の参加者数【累計】 ※目標値はR5からの累計
1,284	A	29.2		117 258	主要ジオサイトの観光入込客数
313	A	26.0			◆エコ協力店いわて認定店舗数
149	A	60.0			事業者等の3R推進の取組に対する支援実施件数【累計】
④ 95.3	B	24.4		119	◆産業廃棄物の自県内処理率
④ 329	A	100.0			▼一般廃棄物の焼却施設処理量
99.8	B	25.0		120	◆産業廃棄物適正処理率
80.1	A	27.8			◆電子マニフェスト普及率
80.0	B	22.2		121	◆地球温暖化防止のための行動に努めている県民の割合
45	A	53.7			地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定市町村の割合
270	B	36.2			いわて地球環境にやさしい事業所認定数
53.8	A	359.5			岩手型住宅賛同事業者による県産木材を使用した岩手型住宅建設戸数の割合【再掲】
26.9	B	38.2			乗用車の登録台数に占める次世代自動車の割合
1,967	A	55.3		122	再生可能エネルギー導入量
244,371	A	26.5			チップの利用量
49.7	A	313.0		123	間伐材利用率
849	D	-69.6	令和4年度の804ha比較し増加したものの、木材の需要減に伴う主伐面積の減少が続き、その後の再造林の面積も減少しました。	52	再造林面積【再掲】
3	A	30.0		53	藻場造成実施箇所数【累計】【再掲】
186	A	38.8		124	気候変動適応に関するセミナー等の受講者数【累計】 ※目標値はR5からの累計

政策分野	政策分野 の評価	政策項目	政策項目 の評価	具体的な推進方策	具体的推進 方策の 評価	番号	指標の状況						
					指標名		単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画 目標値 (R8)	
	R5	R6	R7										
政 社 会 基 盤	B	45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します	やや遅れ	①ILCを核とした国際研究拠点の形成と関連技術等の産業化支援	順調	422	ILC講演会・イベント参加者数	人	4,900	5,700	6,000	6,300	6,600
						423	加速器関連産業における共同研究開発件数〔累計〕	件	3	5	6	7	8
					概ね順調	424	市町村デジタル技術活用サービス開始数	件	49	28	32	36	40
						425	オープンデータ公開項目数〔累計〕	件	153	188	218	248	278
					概ね順調	426	5G人口カバー率	%	74.5	82.2	86.1	90.0	91.8
					順調	427	競争的外部資金獲得件数	件	51	54	57	60	64
						428	◆特許等出願件数	件	448	448	448	448	448
						429	県の支援による研究開発実施件数〔累計〕 ※目標値はR5からの累計	件	11	11	22	33	44
					概ね順調	430	特許等実施件数〔累計〕 ※目標値はR5からの累計	件	② 134	137	275	414	554
					46 安全・安心を支える社会資本を整備します	順調	①ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策	概ね順調	431	近年の洪水災害に対応した河川改修事業の完了河川数〔累計〕	河川	－	1
	432	県管理河川における水位周知河川の指定河川数〔累計〕	河川	44					46	48	51	51	
	433	県管理河川における洪水浸水想定区域の指定河川数〔累計〕	河川	51					128	213	294	294	
	434	岩手山火山噴火対応施設が概成した溪流数〔累計〕	溪流	3					3	4	6	6	
	435	土砂災害基礎調査結果公表箇所数〔累計〕	箇所	13,305					14,805	16,305	17,805	18,973	
	順調	436	私立学校の耐震化率【再掲】	%				89.5	92.3	92.9	93.5	94.1	
		437	病院の耐震化率	%				78.3	78.3	78.3	82.6	83.7	
	順調	③災害に強い道路ネットワークの構築	438	緊急輸送道路の整備完了箇所数〔累計〕				箇所	17	20	21	22	25
			439	緊急輸送道路における耐震化完了橋梁数〔累計〕				橋	31	33	37	40	43
			440	緊急輸送道路における道路防災対策完了箇所数〔累計〕				箇所	9	19	23	27	31
	順調	④日常生活を支える安全な道づくりの推進	441	救急医療機関へのアクセス道路の整備延長〔累計〕				km	10.8	12.5	13.8	13.8	14.6
			442	必要堆雪幅を確保した道路の整備延長〔累計〕				km	32.0	37.3	38.8	42.3	47.8
			443	通学路(小学校)における歩道設置延長〔累計〕				km	6.4	10.9	11.9	13.2	15.4
			444	自転車通行空間の整備延長〔累計〕				km	－	1.5	6.0	16.0	19.0
	順調	⑤自然災害に強い農山漁村づくりの推進(再掲)	445	農業用ため池の機能診断実施箇所数〔累計〕【再掲】				箇所	113	133	143	153	163
			446	山地災害防止機能が確保された集落数〔累計〕【再掲】				集落	995	1,005	1,010	1,015	1,020
			447	漁港施設の防災・減災対策実施施設数〔累計〕【再掲】				施設	30	38	39	40	41
	47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します	やや遅れ	①産業振興や交流を支える道路整備	順調	448	物流の基盤となる道路の整備延長〔累計〕	km	10.4	16.5	16.5	17.7	18.4	
					449	主要な観光地へのアクセス道路の整備延長〔累計〕	km	23.0	24.0	29.3	32.8	36.0	
			②港湾の整備と利活用の促進	やや遅れ	450	港湾におけるコンテナ貨物取扱数(実入り)	TEU	8,709	11,000	13,000	15,000	17,500	
					451	クルーズ船寄港回数	回	4	6	6	8	10	

実績値 R5	達成度 R5	進捗率 (対R8目標)	指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	KPI	指標名
10,610	A	335.9			ILC講演会・イベント参加者数
6	A	60.0			加速器関連産業における共同研究 開発件数〔累計〕
60	A	150.0		125	市町村デジタル技術活用サービス 開始数
213	A	48.0		126	オープンデータ公開項目数〔累計〕
91.0	A	95.4		127	5G人口カバー率
63	A	92.3		128	競争的外部資金獲得件数
419	B	23.4			◆特許等出願件数
9	B	20.5			県の支援による研究開発実施件数 〔累計〕 ※目標値はR5からの累計
—	—	未確定		129	特許等実施件数〔累計〕 ※目標値はR5からの累計
0	D	0.0	令和5年度に完了予定としていた河川の排水ポンプ場整備において、高圧ケーブルの全国的な需要の増加に伴う納入の遅れがありました。	130	近年の洪水災害に対応した河川改 修事業の完了河川数〔累計〕
46	A	28.6			県管理河川における水位周知河川 の指定河川数〔累計〕
128	A	31.7			県管理河川における洪水浸水想定 区域の指定河川数〔累計〕
3	A	0.0			岩手山火山噴火対応施設が概成し た溪流数〔累計〕
14,814	A	26.6			土砂災害基礎調査結果公表箇所数 〔累計〕
92.4	A	63.0			私立学校の耐震化率【再掲】
—	—	未確定			病院の耐震化率
20	A	37.5		131	緊急輸送道路の整備完了箇所数 〔累計〕
33	A	16.7			緊急輸送道路における耐震化完了 橋梁数〔累計〕
19	A	45.5			緊急輸送道路における道路防災対 策完了箇所数〔累計〕
12.5	A	44.7		132	救急医療機関へのアクセス道路の 整備延長〔累計〕
37.5	A	34.8			必要堆雪幅を確保した道路の整備 延長〔累計〕
10.5	B	45.6			通学路(小学校)における歩道設置 延長〔累計〕
1.5	A	7.9			自転車通行空間の整備延長〔累計〕
154	A	82.0		64 134	農業用ため池の機能診断実施箇所 数〔累計〕【再掲】
1,005	A	40.0		65 135	山地災害防止機能が確保された集 落数〔累計〕【再掲】
38	A	72.7		66 136	漁港施設の防災・減災対策実施施 設数〔累計〕【再掲】
17.7	A	91.3		133	物流の基盤となる道路の整備延長 〔累計〕
24.2	A	9.2		35	主要な観光地へのアクセス道路の 整備延長〔累計〕
7,867	D	-9.6	荷主である県内の紙・パルプ関連工場における一時的な生産停止や北米・欧州の仕向先工場の閉鎖等が重なったことにより、輸出量が減少しました。	7	港湾におけるコンテナ貨物取扱数 (実入り)
10	A	100.0		36	クルーズ船寄港回数

政策分野	政策分野 の評価	政策項目	政策項目 の評価	具体的な推進方策	具体的推 進方策の 評価	番号	指標の状況							
							指標名	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画 目標値 (R8)	
										R5	R6	R7		
IX 社会基盤	B	47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します	やや遅れ	③いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進	順調	452	いわて花巻空港の航空旅客数【再掲】	千人	206 (内訳) 国内206 国際00	494 (内訳) 国内464 国際30	535 (内訳) 国内488 国際47	544 (内訳) 国内494 国際50	552 (内訳) 国内499 国際53	
						453	滑走路端安全区域(RESA)の整備延長【累計】	m	40	40	40	90	90	
					概ね順調	454	水田整備面積【累計】【再掲】	ha	15,814	16,400	16,700	17,000	17,300	
						455	農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数【累計】【再掲】	施設	96	102	105	108	111	
						456	再造林面積【再掲】	ha	993	1,050	1,100	1,150	1,200	
						457	林道整備延長【累計】【再掲】	km	4,563	4,578	4,588	4,598	4,608	
						458	藻場造成実施箇所数【累計】【再掲】	箇所	0	3	5	8	10	
						459	漁港施設の長寿命化対策実施施設数【累計】【再掲】	施設	19	29	34	39	44	
						概ね順調	460	早期に修繕が必要な橋梁の対策完了数【累計】	橋	49	136	168	234	260
							461	県営住宅の長寿命化計画に基づく修繕・改善着工率	%	11.4	48.5	71.4	82.8	100
		順調	②県民との協働による維持管理の推進	462	◆県管理道路の維持管理活動を行う団体数	団体	357	357	357	357	357			
				463	◆川や海岸の清掃美化活動を行う団体数	団体	67	67	67	67	67			
				464	協働による橋梁点検参加者数【累計】 ※目標値はR5からの累計	人	27	25	50	75	100			
				やや遅れ	465	県営建設工事における週休二日工事の実施割合【再掲】	%	61	88	100	100	100		
			466		県営建設工事におけるICT活用工事の実施件数【累計】【再掲】	件	73	91	106	125	148			
X 参画	B	49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります	概ね順調	①多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備	概ね順調	467	出前講座受講者数【累計】	人	3,539	3,600	7,200	10,800	14,400	
						468	男女共同参画サポーターの男性認定者数【累計】 ※目標値はR5からの累計	人	12	20	40	60	80	
						469	3人以上の女性委員が参画する市町村防災会議の割合	%	72.7	78.8	84.8	90.9	100	
						470	女性農業者の経営参画割合【再掲】	%	34.0	35.5	36.0	36.5	37.0	
				②若者の活躍支援	順調	471	◆若者活躍支援イベント参加者の満足度割合	%	82.6	83.0	83.0	83.0	83.0	
						472	若者関連文化イベントの参画団体数【累計】【再掲】 ※目標値はR5からの累計	団体	② 31	31	62	93	124	
						473	いわて若者交流ポータルサイトアクセス数	回	61,827	69,000	72,500	76,000	79,500	
						474	いわて若者交流ポータルサイト新規登録団体数	団体	-	4	4	4	4	
				③女性の活躍支援	順調	475	えるぼし認定企業・いわて女性活躍認定企業等数【累計】	社	362	542	632	722	812	
						476	経営者研修受講者数【累計】	人	646	876	1,006	1,136	1,266	
						477	女性のエンパワーメント研修受講者数【累計】	人	574	814	944	1,074	1,204	
				④高齢者の社会貢献活動の促進	遅れ	478	住民主体の生活援助等サービスを実施している保険者数【再掲】	箇所	11	13	14	15	16	

実績値 R5	達成度 R5	進捗率 (対R5目標)	指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	KPI	指標名
477 (内訳) 国内446 国際31	B	78.3		37245	いわて花巻空港の航空旅客数【再掲】
40	A	0.0			滑走路端安全区域(RESA)の整備延長【累計】
16,452	A	42.9		51	水田整備面積【累計】【再掲】
102	A	40.0			農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数【累計】【再掲】
849	D	-69.6	令和4年度の804ha比較し増加したものの、木材の需要減に伴う主伐面積の減少が続き、その後の再造林の面積も減少しました。	52	再造林面積【再掲】
4,574	C	24.4	開設工事等を実施した25路線のうち、5路線において法面対策や軟弱地盤対策が必要となり、対策工法の検討や追加工事に不測の時間を要しました。		林道整備延長【累計】【再掲】
3	A	30.0		53	藻場造成実施箇所数【累計】【再掲】
30	A	44.0			漁港施設の長寿命化対策実施施設数【累計】【再掲】
132	B	39.3		137	早期に修繕が必要な橋梁の対策完了数【累計】
37.1	C	29.0	一部の県営住宅において、技術者不足による入札不調が続いたことにより着工出来なかった住棟がありました。		県営住宅の長寿命化計画に基づく修繕・改善着工率
350	B	24.5			◆県管理道路の維持管理活動を行う団体数
59	B	22.0			◆川や海岸の清掃美化活動を行う団体数
29	A	29.0			協働による橋梁点検参加者数【累計】 ※目標値はR5からの累計
76	D	38.5	発注者指定型を拡大することで上昇しましたが、受注者希望型では、雇用形態等の理由で作業日数を確保したい企業が週休二日を希望しないケースもあり、年度目標を下回りました。		県営建設工事における週休二日工事の実施割合【再掲】
153	A	106.7		19227	県営建設工事におけるICT活用工事の実施件数【累計】【再掲】
4,558	A	9.4		157	出前講座受講者数【累計】
12	C	0.0	25人の男性が養成講座を受講したものの、男性の受講ニーズと講座内容とのミスマッチなどにより、認定要件を満たした受講者が12人にとどまりました。		男女共同参画サポーターの男性認定者数【累計】 ※目標値はR5からの累計
72.7	D	0.0	女性委員が新たに3人以上となった市町村もあったものの、委嘱していた女性委員の異動等に伴い3人未満となった市町村もあったことから目標値を下回りました。		3人以上の女性委員が参画する市町村防災会議の割合
35.4	B	46.7		45	女性農業者の経営参画割合【再掲】
95.8	A	28.9		160	◆若者活躍支援イベント参加者の満足度割合
33	A	26.6			若者関連文化イベントの参画団体数【累計】【再掲】 ※目標値はR5からの累計
71,978	A	57.4			いわて若者交流ポータルサイトアクセス数
12	A	300.0		161	いわて若者交流ポータルサイト新規登録団体数
545	A	40.7		162	えるぼし認定企業・いわて女性活躍認定企業等数【累計】
914	A	43.2		165	経営者研修受講者数【累計】
792	B	34.6		163	女性のエンパワメント研修受講者数【累計】
10	D	-20.0	住民主体の生活援助等サービスの必要性の周知不足や地域の担い手不足等により実施保険者が増えなかったことに加え、1保険者で団体の解散に伴いサービスを実施できなくなったため、実施保険者数が減少しました。		住民主体の生活援助等サービスを実施している保険者数【再掲】

政策分野	政策分野の評価	政策項目	政策項目の評価	具体的な推進方策	具体的推進方策の評価	番号	指標の状況						
							指標名	単位	現状値(R3)	年度目標値			計画目標値(R8)
	R5	R6	R7										
文 参 画	B	49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります	概ね順調	⑤障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援	遅れ	479	手話通訳者・要約筆記者の派遣件数【累計】【再掲】	件	53	163	218	273	328
						480	障害者就業・生活支援センターの登録者数【再掲】	人	2,768	2,910	2,981	3,052	3,123
						481	農業や水産業に取り組んでいる就労継続支援事業所数【再掲】	事業所	133	139	142	145	147
						482	障がい者委託訓練の修了者の就職率【再掲】	%	73.7	74.5	75.0	75.5	76.0
		50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します	やや遅れ	①多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり	順調	483	NPO活動交流センターにおける相談対応件数	件	147	150	170	190	210
						484	地域のNPOと行政等との意見交換会参加団体数	団体	-	50	50	50	50
				②官民連携による県民運動の展開	順調	485	岩手県脳卒中予防県民会議の会員数【累計】【再掲】	団体	662	722	752	782	812
						486	いわて働き方改革推進運動参加事業者数【累計】【再掲】	事業者	680	945	1,080	1,215	1,350
	487	食育普及啓発行事の参加者数【累計】【再掲】 ※目標値はR5からの累計	人			273	340	680	1,020	1,360			
	488	◆地球温暖化防止のための行動に努めている県民の割合【再掲】	%			79.9	90.0	90.0	90.0	90.0			
			③社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援	順調	489	◆NPO法人数(10万人当たり)	法人	39.6	39.8	39.8	39.8	39.8	
					490	NPO法人数に占める認定NPO法人の割合	%	4.1	4.4	4.6	4.8	5.0	

実績値 R5	達成度 R5	進捗率 (対R8目標)	指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	KPI	指標名
183	A	47.3			手話通訳者・要約筆記者の派遣件数〔累計〕【再掲】
2,901	B	37.5			障害者就業・生活支援センターの登録者数【再掲】
116	D	-121.4	障がい特性に適した作業の確保や就労環境の整備等の課題により、農業や水産業に取り組む事業所数が伸び悩みました。	29 179	農業や水産業に取り組んでいる就労継続支援事業所数【再掲】
69.2	D	-195.7	受講者と委託先機関との間における障がいの特性や受入体制のミスマッチ等により、就職に至らないケースがありました。	27	障がい者委託訓練の修了者の就職率【再掲】
162	A	23.8			NPO活動交流センターにおける相談対応件数
46	B	92.0			地域のNPOと行政等との意見交換会参加団体数
720	B	38.7			岩手県脳卒中予防県民会議の会員数〔累計〕【再掲】
945	A	39.6		23 78	いわて働き方改革推進運動参加事業者数〔累計〕【再掲】
1,189	A	87.4		109	食育普及啓発行事の参加者数〔累計〕【再掲】 ※目標値はR5からの累計
80.0	B	22.2		121	◆地球温暖化防止のための行動に努めている県民の割合【再掲】
40.1	A	25.2			◆NPO法人数(10万人当たり)
4.7	A	61.2			NPO法人数に占める認定NPO法人の割合

(6) 関連資料

(2) 主観的幸福感に関連する12の分野別実感の分析結果

① 基準年と比較した分野別実感の変動状況

令和6年県民意識調査結果から得られた分野別実感の平均値を、基準年と比較したところ、以下のとおり、上昇が1分野、横ばいが11分野となった。

上 昇（1分野）：余暇の充実

横ばい（11分野）：心身の健康、家族関係、子育て、子どもの教育、住まいの快適さ、地域社会とのつながり、地域の安全、仕事のやりがい、必要な収入や所得、歴史・文化への誇り、自然のゆたかさ

※ 低下した分野なし

なお、分野別実感の平均値の推移は図3（6ページ）のとおり。

② 基準年と比較した分野別実感の変動要因

基準年と比較して分野別実感が増えた要因は、令和6年補足調査において実感が上昇した人の上位3位までの回答理由及び実感が低下した人の回答理由との比較などから、表2のとおり推測された。

表2 基準年と比較して分野別実感が増えた要因分析結果

上昇した分野別実感	基準年（R5）と令和6年の実感平均値の差 ^注	推測される要因等
余暇の充実	0.09 (3.02)	ア 自由な時間を十分に確保できたこと イ 家族との交流が増えたこと ウ 趣味・娯楽活動の場所・機会が増えたこと エ 文化・芸術の鑑賞機会が増えたこと オ 知人・友人との交流が増えたこと

（注）（ ）は、令和6年県民意識調査における実感平均値

③ 計画開始年と比較した分野別実感の変動状況

令和6年県民意識調査結果から得られた分野別実感の平均値を、計画開始年と比較したところ、以下のとおり、上昇が1分野、横ばいが7分野、低下が4分野となった。

上 昇（1分野）：心身の健康

横ばい（7分野）：余暇の充実、家族関係、子育て、子どもの教育、住まいの快適さ、歴史・文化への誇り、自然のゆたかさ

低 下（4分野）：地域社会とのつながり、地域の安全、仕事のやりがい、必要な収入や所得

④ 計画開始年と比較した分野別実感の変動要因

計画開始年と比較して分野別実感が増えた要因は、令和6年補足調査において実感が上昇した人の上位3位までの回答理由及び実感が低下した人の回答理由との比較などから、表3のとおり推測された。

表3 計画開始年と比較して分野別実感が増えた要因分析結果

上昇した分野別実感	計画開始年（H31）と令和6年の実感平均値の差 ^注	推測される要因等
心身の健康	0.22 (3.22)	【からだ】 ア 睡眠・休養・仕事・学業・運動などの暮らしの時間配分（ワークライフバランス）が良かったこと イ 健康診断の結果が良かったこと ウ こころの健康状態が良かったこと エ 食事の制限がないこと 【こころ】 ア 睡眠・休養・仕事・学業・運動などの暮らしの時間配分（ワークライフバランス）が良かったこと イ からだの健康状態が良かったこと ウ 相談相手がいること エ 余暇が充実していたこと（仕事・学業以外の趣味など）

（注）（ ）は、令和6年県民意識調査における実感平均値

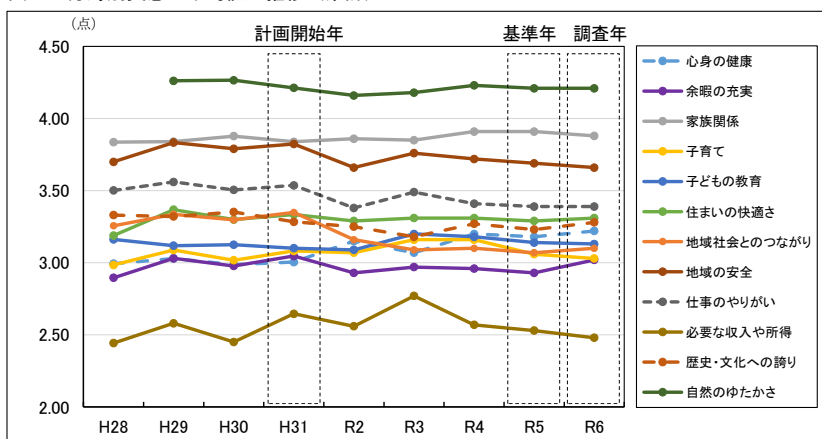
計画開始年と比較して分野別実感が低下した要因は、令和6年補足調査において実感が低下した人の上位3位までの回答理由及び実感が上昇した人の回答理由との比較などから、表4のとおり推測された。

表4 計画開始年と比較して分野別実感が低下した要因分析結果

低下した分野別実感	基準年（H31）と令和6年の実感平均値の差 ^注	推測される要因等
地域社会とのつながり	△0.25 (3.10)	ア 隣近所との面識・交流が減ったこと イ 自治会・町内会活動（環境美化、防犯・防災活動など）が減ったこと ウ その地域で過ごした年数が影響していること
地域の安全	△0.16 (3.66)	ア 犯罪の発生状況に不安があること イ 地域の防犯体制に不安があること ウ 社会インフラの老朽化（橋、下水道など）に不安があること エ 自然災害の発生が多く、被害も大きくなっていること
仕事のやりがい	△0.15 (3.39)	ア 現在の職種・業務の内容に不満があること イ 現在の収入・給料の額が十分とは言えないこと ウ 職場の人間関係が良好とは言えないこと エ 将来の収入・給料の額の見込みに不安があること
必要な収入や所得	△0.16 (2.48)	ア 自分の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと イ 家族の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと ウ 自分の支出額が多い、又は十分な支出ができないこと エ 自分の借金の額が多いこと

（注）（ ）は、令和6年県民意識調査における実感平均値

図3 分野別実感の平均値の推移（県計）



⑤ 分野別実感が一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

幸福に関する実感について調査を始めた平成28年から令和6年までの間、県民意識調査で得られた分野別実感が、一貫して高値（4点以上）で推移している属性について、令和6年補足調査の各分野別実感において「感じる・やや感じる」と回答した人の上位3位までの回答理由及びこれまでの分析結果から、表5のとおり要因が推測された。

表5 分野別実感が一貫して高値で推移している属性の要因分析結果

分野別実感	属性		実感平均値	推測される要因
家族関係	世帯構成	夫婦のみ	4.00～4.15	ア 会話の頻度が多いこと イ 同居がうまくいっていること ウ 困った時に助け合っていること エ 家族がよい精神的影響（貢献）を自分にもたらしていること
自然のゆたかさ	全ての属性		4.02～4.59	ア 緑の量が豊かであること イ 空気の状態が綺麗であること ウ 水（河川、池、地下水など）の状態が綺麗であること

同様に、一貫して低値（3点未満）で推移している属性について、令和6年補足調査の各分野別実感において「感じない・あまり感じない」と回答した人の上位3位までの回答理由及びこれまでの分析結果から、表6のとおり要因が推測された。

表6 分野別実感が一貫して低値で推移している属性の要因分析結果

分野別実感	属性		実感平均値	推測される要因
余暇の充実	年代	40歳代	2.82～2.88	ア 自由な時間が十分に確保できなかったこと イ 趣味・娯楽活動の場所・機会が少ないこと ウ 知人・友人との交流が少ないこと
		50歳代	2.68～2.92	
	職業	常用雇用者	2.82～2.95	
		2世代世帯	2.80～2.98	
	子どもの数	子どもはいない	2.84～2.97	
子育て	子どもの数	子どもはいない	2.60～2.87	ア 子どもの教育にかかる費用が高いこと イ 子育てにかかる費用が高いこと ウ 自分の就業状況（労働時間、休業・休暇など）に不満があること エ 子育てサービス支援の内容が十分とは言えないこと
		子どもはいない		
子どもの教育	子どもの数	子どもはいない	2.80～2.98	ア 人間性、社会性を育むための教育内容が十分とは言えないこと イ 不登校やいじめなどの対応が十分とは言えないこと ウ 学力を育む教育内容が十分とは言えないこと
		子どもはいない		
必要な収入や所得	会社役員・団体役員、居住年数10～20年未満を除く全ての属性		2.20～2.94	ア 自分の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと イ 家族の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと ウ 自分の金融資産の額が十分とは言えないこと エ 自分の収入に比べて支出額が多いこと、あるいは十分な支出ができないこと

【追加分析】新型コロナウイルス感染症の各分野への影響と分野別実感の関連性の分析

県民意識調査における新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）の影響に関する設問の調査結果から、各分野への影響の度合いと分野別実感の関連性について分析を行った。

【分析結果のまとめ】

「良くない影響を感じる」（「あまり良くない影響を感じる」＋「よくない影響を感じる」）の割合は、各分野において、令和5年調査と比べ減少しており、また、令和3年調査と比べると大きく減少した（図4）。

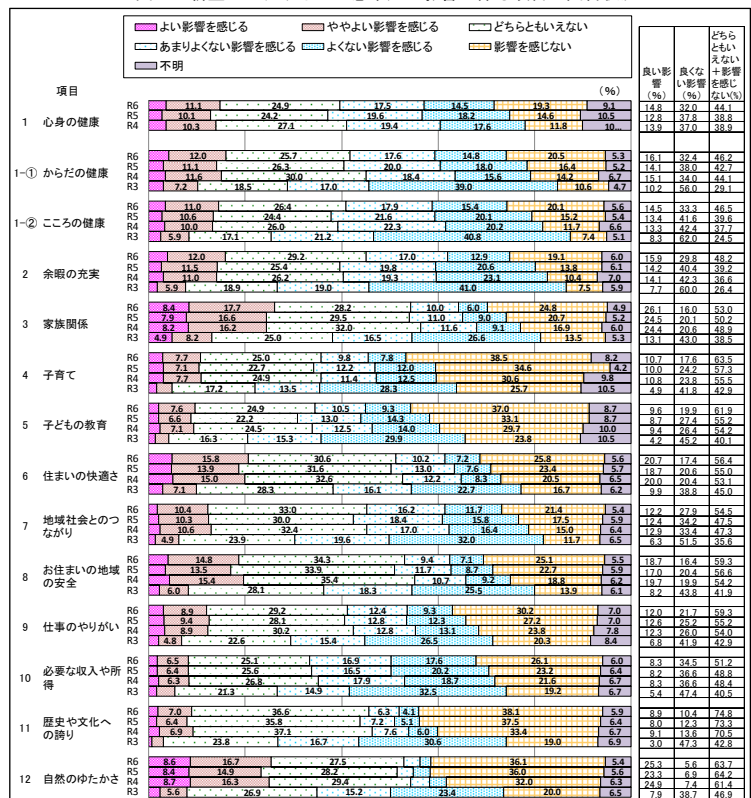
「影響を感じない」の割合は、各分野において、令和5年調査と比べ増加しており、また、令和3年調査と比べると大きく増加した。

「どちらともいえない」と「影響を感じない」の割合の合計は、令和5年調査と比べ増加しており、「家族関係」など10分野において、50%を超えた。

以上から、各分野別実感、感染症の影響を受けなくなっていることが推測される。

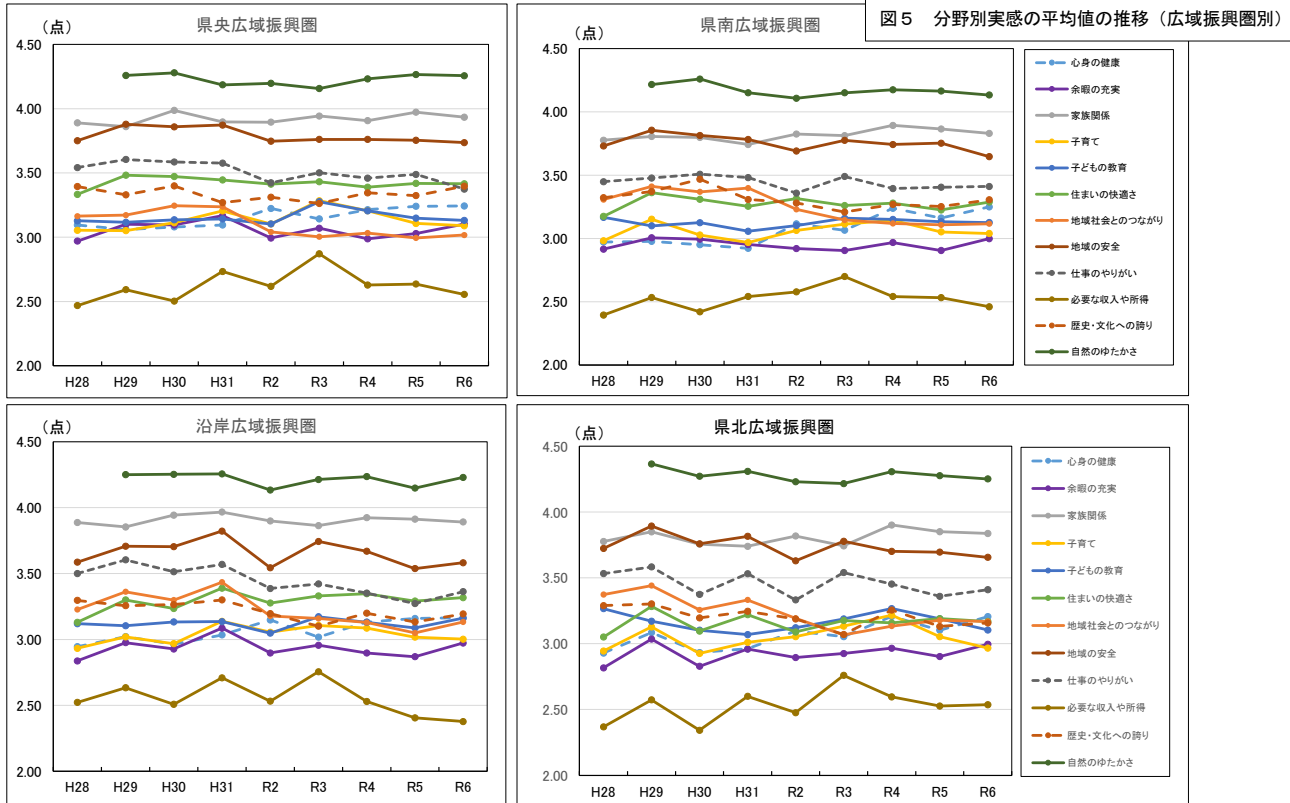
なお、「必要な収入や所得」においては、感染症の影響を「良くない影響を感じる」とした回答者のうち、分野別実感を「感じない」と回答したのは73.7%と他分野に比べて多い。また、「良くない影響を感じる」とした回答者の実感平均値が1.90と、他分野に比べて低い状況が継続している。これらのことから、社会としては全体的に感染症の影響は収まってきているものの、一部の分野においては、長期的に感染症の影響が継続している可能性や、感染症から原状回復が困難なほど大きな影響を受けた可能性が推測される。

図4 新型コロナウイルス感染症の影響に係る項目の回答状況



【補足資料1】広域振興圏別の分野別実感の推移

各広域振興圏における施策等を推進する上で参考となるよう、平成28年以降の広域振興圏別の分野別実感の平均値の推移をまとめた（図5）。



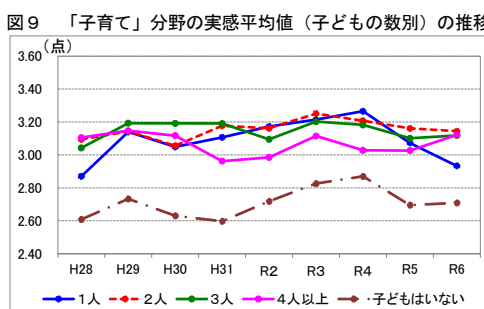
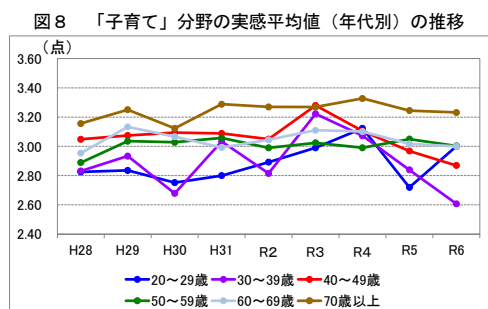
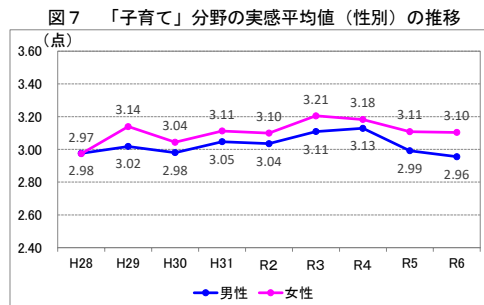
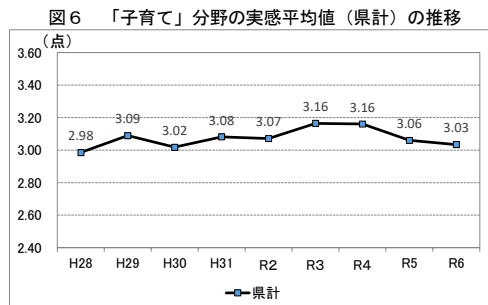
9

【補足資料2】「子育て」に関する分野別実感の推移

令和5年度の追加分析として、「子育て」に関する分野別実感の平均値の属性差の検証を行った結果、「子どもはいない人」の子育て環境に対する評価が、「20～29歳」、「30～39歳」が子どもを持つことに影響を与えている可能性が考えられたことから、令和6年県民意識調査の結果を反映し、属性別の分野別実感の平均値の推移を確認した。

【分析結果のまとめ】

- ・ 令和6年県民意識調査における「子育て」の分野別実感値は、3.03点であり、前年に比べ横ばいであった（図6）。
- ・ 男女別では、引き続き「女性」が「男性」を上回っている（図7）。
- ・ 年代別では、「30～39歳」及び「40～49歳」において、低下傾向が継続している（図8）。
- ・ 子どもの数別では、子どもがいる（「1人」、「2人」、「3人」、「4人以上」）に比べ、「子どもはいない」が、引き続き低い値で推移している（図9）。



10

1 県民の幸福感に関する分析部会委員等名簿

氏 名	現所属等	備 考
吉 野 英 岐	岩手県立大学総合政策学部 教授	部会長
和 川 央	岩手県立大学宮古短期大学部 准教授	副部会長
竹 村 祥 子	浦和大学社会学部 教授	
谷 藤 邦 基	岩手県立大学地域政策研究センター 客員教授	
Tee Kian Heng	岩手県立大学総合政策学部 教授	
渡 部 あ さ み	岩手大学人文社会科学部 准教授	
広 井 良 典	京都大学 人と社会の未来研究院 教授	オブザーバー

(敬称略)

2 令和6年度における部会開催状況等

月日	検討内容等
5月20日(月)	第1回部会開催 (1) 県民の幸福感に関する分析部会について (審議内容等) (2) 分析方針について (3) 分野別実感の分析について
5月27日(月)	第2回部会開催 (1) 分野別実感の分析について
6月3日(月)	第3回部会開催 (1) 分野別実感の分析について
6月17日(月)	第4回部会開催 (1) 分野別実感の分析について
7月18日(木)	第5回部会開催 (1) 分野別実感の分析について (2) 「県民の幸福感に関する分析部会」令和6 年度年次レポート(素案)について
9月10日(火)	第6回部会開催 (1) 「県民の幸福感に関する分析部会」令和6 年度年次レポート(案)について (2) 令和7年県民意識調査(補足調査)について
11月22日(金)	第107回総合計画審議会 で分析結果を報告

②「令和6年県の施策に関する県民意識調査」における重要度、満足度及びニーズ度の順位一覧

政策分野	項目	調査項目	重要度	順位	満足度	順位	ニーズ度	順位
Ⅰ	1	身体の健康に関する相談・指導	3.683	53	3.236	6	0.447	54
	1	心の健康に関する相談・支援	3.716	52	3.094	18	0.622	53
	2	適切な医療体制	4.635	4	3.309	4	1.325	30
	3	住み慣れた地域で生活できる環境	4.388	24	2.959	33	1.429	22
	4	日常的に文化芸術に親しむ機会	3.287	57	3.011	27	0.276	57
	4	身近な地域でスポーツを楽しむ機会	3.391	56	2.970	31	0.421	55
	5	自分に適した内容や方法で学べる環境	3.869	49	2.932	36	0.937	45
Ⅱ	6	安心な子育て環境整備	4.410	21	2.893	39	1.516	15
	7	子どもの育ちと学びに関する学校、家庭、地域の連携	4.304	30	3.064	22	1.239	34
	8	地域全体での青少年の健全育成	4.090	42	3.014	26	1.076	39
	9	仕事と生活を両立できる環境	4.472	15	2.773	46	1.699	7
	10	ペットなど動物のいのちを大切にできる社会	3.996	44	3.135	15	0.861	47
Ⅲ	11	子どもの学力向上に向けた教育	4.408	22	3.026	24	1.382	25
	12	人間性豊かな子どもの育成	4.578	9	3.087	19	1.490	17
	13	子どもの体力向上や心身の健康保持	4.397	23	3.156	11	1.241	32
	14	全ての子どもが学べる環境	4.432	17	2.976	29	1.456	19
	15	いじめや不登校への適切な対処	4.612	6	2.704	49	1.907	5
	16	子どもが安全・安心に学ぶことができる環境	4.541	11	3.185	9	1.356	28
	17	特色ある私学教育の充実	3.742	50	2.985	28	0.757	51
	18	次世代を担う人材育成	4.314	28	2.933	35	1.381	26
	19	県ゆかりの芸術家やスポーツ選手の活躍	4.097	39	3.700	1	0.396	56
	20	大学の地域社会貢献	4.174	35	3.083	20	1.091	38
Ⅳ	21	生活基盤整備などが進んだ生活環境	4.491	14	2.699	51	1.792	6
	22	公共交通機関の維持・確保	4.418	20	2.416	55	2.003	3
	23	つながりや活力を感じられる地域コミュニティ	3.876	48	2.921	37	0.955	43
	24	移住・定住を増やすための取組	3.934	46	2.699	50	1.235	36
	25	外国人も暮らしやすい社会	3.676	54	2.848	41	0.828	48
	26	文化芸術・スポーツを生かした地域づくり	3.739	51	2.976	30	0.763	50
Ⅴ	27	地域の協力による防災体制づくり	4.385	25	3.149	12	1.235	35
	28	犯罪への不安の少ない社会づくり	4.710	2	3.142	13	1.568	12
	28	交通事故の少ない社会づくり	4.744	1	3.164	10	1.581	11
	28	消費者トラブルへの適切な相談や支援	4.593	7	2.963	32	1.630	9
	29	購入する食品の安全性に不安を感じない環境	4.536	12	3.329	3	1.207	37
	30	感染症に対する備えが整っている社会	4.621	5	3.263	5	1.359	27
Ⅵ	31	安定した就職環境	4.579	8	2.435	54	2.143	1
	32	商店街のにぎわい	4.288	31	2.308	57	1.980	4
	32	中小企業の成長・発展	4.225	33	2.698	52	1.527	13
	33	県内経済の活性化	4.319	27	2.639	53	1.680	8
	34	地域資源を活用した製品開発・販売	4.218	34	2.955	34	1.263	31
	34	海外での県産品の販路拡大	3.931	47	2.864	40	1.067	41
	35	魅力ある観光地づくり	4.137	37	2.794	45	1.344	29
	36	農林水産業の担い手確保	4.347	26	2.310	56	2.038	2
	37	ニーズにあった農林水産物の産地形成	4.151	36	2.716	48	1.436	20
	38	農林水産物の販路拡大	4.279	32	2.799	44	1.481	18
	39	活力ある農山漁村の形成	4.137	38	2.737	47	1.400	24
Ⅶ	40	世界遺産を守り将来に伝えていくための取組	4.049	43	3.233	7	0.816	49
	41	郷土の歴史や伝統文化が受け継がれる環境	4.093	41	3.105	17	0.988	42
Ⅷ	42	自然環境を大切に生活	4.542	10	3.108	16	1.434	21
	43	ごみ減量やリサイクルの定着	4.509	13	3.438	2	1.072	40
	44	温暖化防止の取組	4.427	19	2.908	38	1.519	14
Ⅸ	45	外国人研究者等の受入環境整備や新たな産業振興への取組	3.526	55	2.842	42	0.684	52
	45	情報通信技術の活用	4.094	40	3.140	14	0.955	44
	46	災害に強く安心して暮らせる県土	4.646	3	3.065	21	1.581	10
	47	交通や物流の拠点に通じる道路整備	4.458	16	3.218	8	1.240	33
	48	社会資本の維持管理	4.428	18	3.014	25	1.413	23
Ⅹ	49	個性と能力を発揮できる社会の実現	4.312	29	2.814	43	1.498	16
	50	市民活動や県民活動に参加しやすい社会	3.944	45	3.049	23	0.895	46

(参考) 平均値 4.226 2.965 1.262

注) 重要度、満足度及びニーズ度の各順位は、全調査項目57項目中の順位となります。

〔用語の説明〕	
重要度(平均) :	「重要」を5点、「やや重要」を4点、「どちらともいえない」を3点、「あまり重要でない」を2点、「重要でない」を1点とし、それぞれの選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数(「わからない」、「不明(無回答)」を除く。)で除し、数値化したもの。
満足度(平均) :	「満足」を5点、「やや満足」を4点、「どちらともいえない」を3点、「やや不満」を2点、「不満」を1点とし、それぞれの選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数(「わからない」、「不明(無回答)」を除く。)で除し、数値化したもの。
ニーズ度 :	重要度(平均)－満足度(平均) (重要度が高く、住民の満足度が低い状態を(行政)ニーズが高いと読む。)

2 事務事業評価について

(1) 事務事業評価一覧表の見方

政策推進プラン構成事業 728 事業（再掲 367 事業を除く）
【「健康・余暇」131 事業（再掲 27 事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画期間	事業名	事業概要	令和5年度			令和6年度				
							決算額(千円)	繰越額(千円)	9月現計額(千円)	決算額(千円)	繰越額(千円)	9月現計額(千円)		
1. 生涯にわたる心身ともに豊かに生活できる環境をつくり出す											5,825	0	13,308	10,887
① 生活を通じた健康づくりの推進														
1-1	保健			能	健康いって21プラン推進事業【健康確保】	「健康いって21プラン」の進捗状況の把握及び評価並びに市民の健康づくりの促進、分析・評価等	5,825	0	13,308	10,887				
1-2	保健			能	イーサープ8020運動推進事業【健康確保】	歯・口・咽頭・喉頭・舌・顎・口腔がんの早期発見・早期治療のための健康づくり事業、また、ライフステージに応じた健康づくり事業、がん検診・がん予防・がん治療・がんケアに関する健康づくり事業、がん検診・がん予防・がん治療・がんケアに関する健康づくり事業、がん検診・がん予防・がん治療・がんケアに関する健康づくり事業	0	0	8,243	2,990				
1-3	保健			能	生活習慣病予防推進事業【健康確保】	がんなどの生活習慣病の重症化を予防するため、がん・脳卒中のリスクを減らすための健康づくり事業、がん検診・がん予防・がん治療・がんケアに関する健康づくり事業、がん検診・がん予防・がん治療・がんケアに関する健康づくり事業	14,247	0	15,800					
1-4	保健			能	認知症対策推進事業【健康確保】	認知症の予防・早期発見・早期治療のための健康づくり事業、また、ライフステージに応じた健康づくり事業、がん検診・がん予防・がん治療・がんケアに関する健康づくり事業、がん検診・がん予防・がん治療・がんケアに関する健康づくり事業	357	0	694	343				
1-5	保健			能	働きづきプロジェクト推進事業【健康確保】	働きづきプロジェクトの進捗状況の把握及び評価並びに市民の健康づくりの促進、分析・評価等	9,815	0	10,802	8,303				
1-6	保健			能	健康確保等予防推進事業【健康確保】	健康確保等予防推進事業の進捗状況の把握及び評価並びに市民の健康づくりの促進、分析・評価等								
(P-14)	農水	再		能	健康的なイノベーション／テクノロジー技術開発促進事業【農林水産の振興】	健康事業を延伸するため脳卒中などの慢性脳病の予防・診断・治療、研究・開発等に関する取組を推進します。	(284,697)	(0)	(286,880)	(266,842)				
2. こころの健康づくりの推進														
1-7	保健			能	認知症対策推進事業【認知症の予防・早期発見・早期治療】	日本大脳血管疾患による認知症の早期発見の取組を促進するため、長期にわたる継続した、専門的ケアを実施する「認知症ケアセンター」、地域に「認知症ケアセンター」を設置する。	368,315	0	403,342					
1-8	保健			能	むくもく地域ケアネットワーク推進事業【認知症の予防・早期発見・早期治療】	医療機関、むくもく支援センター（精神保健福祉センター）において、精神療養の回復やフリースペース等の設置により、むくもくがけや家族への支援を強化すると共に、併せて地域社会の認知や認知支援体制を強化するとともに、認知症の予防の推進を図ります。	8,501	0	9,279	4,624				
1-9	保健			能	認知症対策推進事業【認知症の予防・早期発見・早期治療】	認知症患者、認知症に関連する問題を含む認知症、認知症が疑われる者、認知症になるリスクがある者およびその家族等に対する包括的な認知症の予防・早期発見・早期治療を推進します。	890	0	1,781	881				
1-10	保健			能	認知症対策推進事業【認知症の予防・早期発見・早期治療】	認知症に関する包括的な認知症の予防・早期発見・早期治療を推進します。	10,000	0	10,000					

■事務事業評価一覧表

- 令和6年度に実施している政策的な事務事業について「評価結果」、「今後の方向」について取りまとめた表です。
- 10の政策ごとの事業数を記載しています。

■具体的な推進方策

県が主体となって取り組む「具体的な推進方策」を記載しています。

■復興計画・総合戦略関連

復興推進プランに掲げられる事業について「復」を、岩手県ふるさと振興総合戦略（R5.12月改訂）に掲げられる事業について「総」を表示しています。

■部局名

担当部局名※1を記載しています。
※1：表記については次頁参照

■コロナ関連

コロナ関連事業は「コ」と記載しています。

■区分

「再」：主掲事業の再掲となる事業を表しています。

■令和5年度（千円）

令和5年度決算額を記載しています。

■令和6年度9月現計額（千円）

令和6年9月現計（評価時点）の予算額を記載しています。うち一般財源・県債の欄には、県費分を表しています。

■指標結果

- 政策推進プランを構成する事業については、令和5年度の「活動内容指標」及び「成果指標」の状況を記載しております。

・達成度の判定

達成度	目標達成率	達成率の算出方法
A	100%以上	達成率=実績値/目標値×100 <マイナス指標の場合> 達成率=目標値/実績値×100
B	80%以上100%未満	
C	60%以上80%未満	
D	60%未満	

- 「一」は、活動内容指標又は成果指標のいずれか一方のみ設定している項目等です。その他主要な事業については、指標を設定していません。

■評価結果

- 政策推進プランを構成する事業については、「活動内容指標」及び「成果指標」の状況を評価（a、b、c）※2した上で、必要性、有効性等を考慮して、今後の方向（拡充、継続、廃止など）を決定しています。令和6年度から実施した事業等については、令和6年度実績見込みで評価しています。

※2：評価の区分は次頁参照

- それ以外の政策的な事業（その他主要な事業）については、必要性、有効性等から、今後の方向（拡充、継続、廃止など）を決定しています。

- 「一」は、活動内容指標又は成果指標のいずれか一方のみ設定している項目等です。その他主要な事業については、指標を設定していないため、全て「一」となります。

活動内容指標		令和5年度			令和6年度			評価結果		今後の方向		事業名	
評価項目	単位	計画値	実績値	達成率	評価項目	単位	計画値	実績値	達成率	達成率	区分 評価結果		説明
令和5年度と令和6年度に共通する目標値について示す													
令和5年度達成率について示す													
健康いって21プラン推進事業【健康確保】	地区	9	25	A	がん予防（喫煙）について理解を深めたい。がん検診の受診率を向上させたい。がん検診の受診率を向上させたい。	%	73	84	A	●	継続	がん予防の受診率向上は達成された。がん検診の受診率を向上させたい。がん検診の受診率	

■今後の方向

事業の必要性や見直し内容、今後の方向※3について記載しています。

※3：今後の方向の区分は次頁参照

※ 1 部局名

表記	担当部局名
政策	政策企画部
総務	総務部
復防	復興防災部
ふる振	ふるさと振興部
文スポ	文化スポーツ部
環境	環境生活部
保福	保健福祉部

表記	担当部局名
商工	商工労働観光部
農水	農林水産部
県土	県土整備部
ILC	ILC 推進局
教委	教育委員会
警察	警察本部

表記	担当部局名
盛岡	盛岡広域振興局
県南	県南広域振興局
沿岸	沿岸広域振興局
県北	県北広域振興局

※ 2 評価の区分

区分	内容
a	全ての指標の達成度が 100%以上
b	全ての指標の達成度が 80%以上（a を除く）
c	いずれかの指標の達成度が 80%未満

※ 3 今後の方向の区分

区分	内容
拡充	○ 事業の対象範囲・地域の拡大(例: 補助対象の拡大、補助単価・割合の増、地域限定から全県対象へ)、新たな事業内容の追加などを行うもの(一部新規等) ※ 事業費の増加だけで判断するものではないこと
継続 (見直しあり)	○ 前年度と事業内容に大きな変更はないが、「拡充」、「縮減」、「廃止・休止」、「終了」に該当しない程度に、事業手法など事業の実施に係る具体的な変更を行うもの
継続	○ 事業内容に変更がなく、単に事業費が増額又は減額となるもの、また、事業は継続するが、事業箇所の要望がないなどの理由で令和7年度予算に計上しないもの ○ あらかじめ年度別計画を立てており、年度ごとに事業内容が異なるもの(例: 初年度にシステム開発を行い、2年目以降はシステムの管理・運営を行う事業など)
縮減	○ 事業の対象範囲・地域の縮小(例: 補助対象の縮小、積算方法の変更による補助額の減額、成果が上がっている地区の除外・民間主導への移行)、事業内容の一部廃止などを行うもの ○ 予算積算単価の引き下げ及びシーリングにより事業費を縮減するものは除く ○ 事業の全部・一部を民間へ委託しようとするもの ○ 事業の一部を他の事業に統合し、当該事業を縮減するもの
廃止・休止	○ 事業目標の達成、他事業との優先度を検討した結果、事業効果が上がらない等の理由により廃止(休止)するもの ○ 事業の実施を一定期間継続して休止するもの ○ 現在の事業内容では効果が上がらない等の理由により抜本的な見直しを行い、新規事業を立ち上げて対応しようとするもの(単に事業の名称を変更する場合は、「継続」とする) ○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するもの
うち新規※事業への統合	○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するもののうち、「新規※」に区分される事業へ統合するもの
うち拡充事業への統合	○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するもののうち、「拡充」に区分される事業へ統合するもの
うち継続事業への統合	○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するもののうち、「継続」に区分される事業へ統合するもの
うち縮減事業への統合	○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するもののうち、「縮減」に区分される事業へ統合するもの
終了	○ 期限到来により終了するもの(令和6年度終了事業)

※「新規」とは、令和7年度から新たな取組を予定している事業や統合により新たに取組もうと考えている事業など。

政策推進プラン構成事業728事業（再掲367事業を除く）
【Ⅰ 健康・余暇】131事業（再掲27事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① （千円）	繰越額② （千円）	9月現計額③ （千円）	うち一般財源・県債
1 生涯にわたる心身ともに健やかに生活できる環境をつくります										
① 生涯を通じた健康づくりの推進										
1-1	保健			総	健康いわて21プラン推進事業費【健康国保課】	「健康いわて21プラン」の周知及びプランの進捗状況の管理及び評価並びに県民の健康データの収集・分析・周知を行う。	3,625	0	13,308	10,687
1-2	保健			総	イー歯トープ8020運動推進事業費【健康国保課】	岩手県口腔保健支援センターを設置し、普及啓発活動、歯科保健従事者の資質向上を図るための研修会等を行う。また、ライフステージに応じた健康づくり事業、障がい児・者及び要介護高齢者等の歯科治療を受けることが困難な者に対する歯科保健サービス事業（歯科健診、歯科保健指導など）を行う。	7,494	0	8,243	2,990
1-3	保健			総	生活習慣病重症化予防推進事業費【健康国保課】	がんなどの生活習慣病の重症化を予防するため、がん・脳卒中のり患情報に基づく疫学的分析、がん検診・特定健診受診率の向上のための検討及び県民への啓発、糖尿病患者の治療継続等に向けた取組を推進する。	14,247	0	15,660	4,910
1-4	保健			総	受動喫煙対策促進費【健康国保課】	健康増進法の一部改正に伴う、望まない受動喫煙の防止に向け、県民や県内事業者に対し、受動喫煙による健康影響等について普及啓発等を行うほか、施設の管理権限者等に求められる受動喫煙対策を促進する。	357	0	696	348
1-5	保健			総	健康づくりプロジェクト推進費【健康国保課】	医療等ビッグデータの分析等を活用し、データに基づく市町村支援や健康づくりに向けた県民の行動変容を促す情報発信など、健康寿命の延伸に向けた取組を実施します。	9,815	0	10,602	8,630
1-6	保健			総	循環器病等予防緊急対策事業費【健康国保課】	健康寿命を延伸するため脳卒中等の循環器病等の発症予防、早期発見、重症化予防に関する取組を推進します。	4,781	0	12,753	8,044
(6-144)	農水	再		総	基礎的バイオテクノロジー技術開発促進事業費【農林水産企画室】	県設置試験研究機関のバイオテクノロジー応用化研究を促進するため、バイオテクノロジーに関する基礎的研究を行い、本県の立地特性を生かしたオリジナル品種や安定生産技術の開発推進、派生技術の応用等による新産業の創出や地域の活性化など、本県の農林水産業・食品工業等の振興を図る。	(284,697)	(0)	(266,880)	(266,842)
② こころの健康づくりの推進										
1-7	保健			復・総	被災地こころのケア対策事業費（こころのケアセンター等設置運営事業費）【障がい保健福祉課】	東日本大震災津波による被災者の精神的負担を軽減するため、長期にわたる継続した専門的ケアを実施する「こころのケアセンター」、「地域こころのケアセンター」を運営する。	368,315	0	403,348	0
1-8	保健			総	ひきこもり地域ケアネットワーク推進事業費【障がい保健福祉課】	各保健所、ひきこもり支援センター（精神保健福祉センター）において、研修会の開催やフリースペース等の設置により、ひきこもり者及び家族への支援を強化すると共に、併せて地域社会の理解や相談支援体制を構築することにより、ひきこもり者の社会参加を推進する。	8,501	0	9,279	4,624
1-9	保健			総	依存症対策推進事業費【障がい保健福祉課】	依存症患者、依存症に関連する問題を有する者、依存症が疑われる者、依存症になるリスクを有する者及びその家族等に対する包括的な支援体制の整備に向けた取組を継続します。	990	0	1,761	881
1-10	保健			総	災害・地域精神医学講座設置運営寄附金【障がい保健福祉課】	災害発生時の被災地における精神疾患の発症や重症化の予防、患者に応じた適切な精神科医療を提供できるよう精神科医及び医療従事者を確保・育成する。	10,000	0	10,000	0
③ 自殺対策の推進										
1-11	保健			総	自殺対策緊急強化事業費（自殺対策緊急強化事業費）【障がい保健福祉課】	国の地域自殺対策強化交付金を活用し、相談支援体制の整備、人材養成、普及啓発等、地域の実情を踏まえた自殺対策を実施する。	49,149	0	112,307	24,819
2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します										
① 医療を担う人づくり										
1-12	保健			復・総	医師確保対策費（医師確保対策推進事業費）【医療政策室】	特に不足とされている診療科等の医師の絶対数の確保及び養成、医師の偏在解消を図るため、本県への医師の定着を図る各種セミナーの開催、就学支援等の医師確保対策事業を実施する。	1,080,582	0	1,120,791	337,200
1-13	保健			総	医師確保対策費（臨床研修医定着支援事業費）【医師支援推進室】	「岩手県新・医師確保対策アクションプラン」に基づき、医師確保に向けた各種施策を展開しているなかで、「臨床研修医の確保及び定着」に係る取組として、臨床研修病院合同説明会・面接会、指導医講習会等各種事業を実施する。	21,225	0	30,017	0
1-14	保健			復・総	医師確保対策費（地域医療医師支援事業費）【医療政策室】	地域医療支援センターの設置に要する経費を負担する。	23,920	0	34,950	174
1-15	保健			総	医師確保対策費（医師招聘推進事業費）【医師支援推進室】	地域の医師不足の解消に資するため、県外に在住する医師への訪問活動等に取り組み、即戦力となる医師を招聘する。	4,962	0	7,529	0
1-16	保健			総	医師確保対策費（自治医科大学運営費負担金）【医療政策室】	自治医科大学の本県採入学者への教育費として、大学に対し運営費を負担する。	134,000	0	132,600	132,600
1-17	保健			総	へき地医療対策費（へき地勤務医師等確保事業費）【医療政策室】	へき地医療機関での医師確保を図るため、地域医療支援機構により医師不足地域及び医師不足医療機関への医師派遣の調整などの支援事業を行う。	2,528	0	2,576	1,288
1-18	保健			復・総	看護職員確保対策費（安心と希望の医療を支える看護職員確保定着推進事業費）【医療政策室】	「いわて看護職員確保定着アクションプラン」に基づき、看護師養成施設等の志願者確保に向けた取組や働きやすい職場環境づくり、潜在看護職員の活用推進などに総合的に取り組むとともに、在宅医療の推進に向けて、訪問看護の課題や対策検討や訪問看護ステーション等に勤務する看護職員の資質向上を図る。	25,392	0	29,421	260
1-19	保健			復・総	看護職員確保対策費（看護師等修学資金貸付金）【医療政策室】	看護師等養成施設及び大学に在学する学生に対し修学資金を貸し付けることにより修学を容易にし、県内の看護職員等の充実及び質の向上を図る。	183,340	0	195,816	79,906
1-20	保健			総	看護職員確保対策費（認定看護師等育成支援事業費）【医療政策室】	チーム医療の推進に向けて、特定分野で専門性を発揮できる認定看護師、専門看護師や特定行為研修受講者を育成するため、各認定教育課程等の派遣に要する経費を補助する。また認定看護師養成研修の実施を支援する。	18,821	0	23,230	0
1-21	保健			総	看護職員確保対策費（新人看護職員研修事業費）【医療政策室】	看護の質の向上や医療安全の確保、看護職員の早期離職を防止する観点から、病院等における新人看護職員の臨床研修（OJT研修）や研修責任者、教育担当者等の研修体制の整備を支援する。	14,687	0	17,527	0
1-22	保健			総	医療勤務環境改善支援事業費【医療政策室】	医師・看護師等の医療スタッフの離職防止や医療安全の確保を図るため、各医療機関がPDCAサイクルを活用して計画的に勤務環境改善に向けた取組を行うための仕組み（勤務環境マネジメントシステム）を創設するとともに、こうした取組を行う医療機関を総合的に支援する体制を構築する。	58,106	0	18,156	0
1-23	保健			総	保健師等指導費（保健師指導費）【医療政策室】	県内の看護職員の確保及び看護の質の向上を図るため、看護教員及び看護職員に対し現任研修を実施する。	8,171	0	9,085	0
1-24	保健			総	看護師等養成費（看護師養成所学習環境整備事業費）【医療政策室】	県内の看護師等養成所において、こころのケアを必要とする学生に対し、スクールカウンセラーによるカウンセリングを実施することにより、学生の学習環境の充実や学習意欲の向上を図り、本県の看護師養成の充実強化、看護職員確保の取組を推進する。	365	0	557	0

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向			事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度						
1 生涯にわたって心身ともに健やかに生活できる環境をつくります															
① 生涯を通じた健康づくりの推進															
地域説明会の開催	回	9	25	A	21プラン(第2次)について「理解できた」「概ね理解できた」参加者の割合	%	73	84	A	a	a	継続	各分野の委員から構成される「岩手県健康いわて21プラン推進協議会」の開催により、健康データの収集・分析による県民一人ひとりが取り組むべき生活習慣病予防策などを明らかにするとともに、広く県民に対して「健康いわて21プラン」に関する地域説明会を開催するなど、県民の健康維持・増進に引き続き取り組みます。	健康いわて21プラン推進事業費【健康国保課】	
出前健口講座の実施	箇所	20	4	D	出前健口講座の受講者数	人	420	83	D	c	c	継続	「イー歯トープ8020出前健口講座」や介護職への技術的支援等を通じ、県民の歯・口腔の健康づくりの推進に引き続き取り組みます。	イー歯トープ8020運動推進事業費【健康国保課】	
障がい児者施設及び高齢者施設における歯科保健サービスの実施	施設	30	30	A	歯科保健サービスを受けた施設入所者数	人	700	897	A						
がん登録実施医療機関数	施設	132	134	A	がん情報の登録件数	件	15,000	16,922	A	a	a	継続	がん・脳卒中のり患情報に基づく疫学的分析、がん検診・特定健診受診率の向上のための検討及び県民への啓発について継続して取り組みます。	生活習慣病重症化予防推進事業費【健康国保課】	
普及啓発説明会の開催	回	18	42	A	普及啓発説明会参加者数	人	540	766	A	a	a	継続	県民や県内事業者への普及啓発や、施設の管理権限者等に求められる受動喫煙対策促進について継続して取り組みます。	受動喫煙対策促進費【健康国保課】	
データを取得する保険者数	保険者	35	35	A	データ分析結果保険者等還元件数	件	35	35	A	a	a	継続	健康づくり施策に資するデータの保険者(市町村)の意見を踏まえた分析結果の還元と、県民の健康づくりに向けた効果的な情報発信に引き続き取り組みます。	健康づくりプロジェクト推進費【健康国保課】	
岩手県脳卒中予防県民会議の主催・共催事業の実施	回	10	8	B	岩手県脳卒中予防県民会議への参加者数	団体	30	30	A	b	b	継続	健康寿命の延伸に向け、脳卒中などの循環器病等の発症予防、早期発見、重症化予防を進めるため、生活習慣の改善や検診受診率の向上に向けた県民啓蒙の醸成や、減塩等の食生活改善や環境整備等に取り組んでいます。	循環器病等予防緊急対策事業費【健康国保課】	
健康的な食事推進マスター研修会の開催	回	9	8	B	健康的な食事推進マスターによる支援及び指導回数	回	420	456	A						
健康経営に積極的に取り組む事業所の表彰	事業所	5	5	A	いわて健康経営認定事業所数	事業所	646	591	B						
委託研究課題数(機能性成分)	件	1	1	A	技術移転成果数(機能性成分)	件	2	2	A	a	a	継続	農林水産業・食品工業等の振興を図るため、引き続き、「公益財団法人岩手県工芸研究センター」におけるバイオテクノロジー研究推進に係る基本方針(期間:令和元年度～令和10年度)に基づき、バイオテクノロジーに関する基礎的研究に取り組んでいます。	基礎的バイオテクノロジー技術開発促進事業費【農林水産企画室】	
② こころの健康づくりの推進															
岩手県こころのケアセンター運営箇所数	箇所	5	5	A	こころのケアケース検討数	ケース	364	467	A	a	a	継続	時間の経過に従って、被災地の方々が抱える課題は複雑化・多様化しており、トラウマ反応が長期的に継続し、また、未だフラッシュバック等の症状に悩む方もいるなど、被災者の心の不調には震災の影響が認められることから、引き続き、長期にわたる継続した専門的ケアを実施する「こころのケアセンター」、「地域こころのケアセンター」の設置・運営に取り組んでいます。	被災地こころのケア対策事業費(こころのケアセンター等設置運営事業費)【障がい保健福祉課】	
ひきこもり対策連絡協議会の開催	回	1	1	A	ひきこもり支援センターにおける引きこもりに関する相談件数	件	500	687	A	a	a	継続	ひきこもり支援体制が市町村において拡充されるよう、市町村支援に継続して取り組みます。	ひきこもり地域ケアネットワーク推進事業費【障がい保健福祉課】	
依存症対策協議会の開催	回	2	2	A	精神保健福祉センターにおける依存症に関する相談受付件数	件	500	337	C	a	c	継続(見直しあり)	引き続き、岩手県依存症対策推進計画に基づき、依存症対策協議会の開催や効果的な周知を工夫しながら相談事業等を行い、依存症対策関係機関との連携の強化や依存症患者への支援等に取り組んでいます。	依存症対策推進事業費【障がい保健福祉課】	
新たに採用する精神科領域の専攻医数	人	2	3	A	岩手県内に就職した精神科専門医数	人	1	1	A	a	a	継続	被災により新たに生じ、長期的な支援が必要となっている県内の精神保健医療ニーズへの対応等のため、引き続き、精神科医及び精神保健医療分野の従事者の確保・育成に取り組んでいます。	災害・地域精神医学講座設置運営費【障がい保健福祉課】	
③ 自殺対策の推進															
自殺予防の担い手養成研修等の開催	回	85	139	A	自殺予防の担い手養成研修等の参加者数	人	2,300	2,120	B	a	b	継続	引き続き、岩手県自殺対策アクションプランに基づき、心の健康づくりや自殺対策に係る普及啓発、相談支援体制の充実、自殺対策の担い手育成などに取り組んでいます。	自殺対策緊急強化事業費(自殺対策緊急強化事業費)【障がい保健福祉課】	
かかりつけ医、保健医療関係者研修の開催	回	30	62	A	かかりつけ医、保健医療関係者研修の参加者数	人	1,000	1,835	A						
事業所・団体への出前講座等の実施	回	48	97	A	事業所・団体への出前講座等の参加者数	人	1,400	1,612	A						
2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します															
① 医療を担う人づくり															
奨学金制度説明会等の実施	回	2	2	A	奨学金制度新規利用者数	人	55	48	B	a	b	継続	地域医療確保のため、本県への医師の定着を図る各種セミナーの開催、修学支援等に引き続き取り組みます。	医師確保対策費(医師確保対策推進事業費)【医療政策課】	
サマーセミナーの開催	回	1	1	A	サマーセミナー参加者数	人	80	73	B						
合同説明会参加者数	人	345	598	A	臨床研修医マッチング数	人	80	66	B	a	b	継続	「岩手県新・医師確保対策アクションプラン」に基づき、医師確保に向けた各種施策を展開している中で、臨床研修医を確保するための臨床研修病院合同説明会や合同面接会、臨床研修医を指導する指導医の資質向上のための指導医講習会等、臨床研修医の定着につながるよう各種事業に取り組んでいます。	医師確保対策費(臨床研修医定着支援事業費)【医師支援推進室】	
指導医講習会修了者数	人	43	45	A	-	-	-	-	-						
奨学金養成医師との面談人数	人	335	323	B	配置調整会議による調整人数	人	293	289	B	b	b	継続	医師派遣による医師不足病院の支援や奨学金養成医師のキャリア形成支援等を継続し、地域医療に従事する医師の確保・定着に取り組んでいます。	医師確保対策費(地域医療医師支援事業費)【医療政策課】	
県外医師等面談の実施	回	140	165	A	県外招聘医師増員数	人	9	8	B	a	b	継続	医師の地域偏在や診療科偏在の解消を図り、適切な地域医療提供体制を確保するため、県外に在住する医師への訪問活動等により、即戦力となる医師の招聘活動に取り組んでいます。	医師確保対策費(医師招聘推進事業費)【医師支援推進室】	
自治医科大学への負担金の支出	回	2	2	A	岩手県内に就職した自治医大卒業生数	人	3	3	A	a	a	継続	地域医療を担う医師確保のため、自治医科大学の本県枠入学者への教育費として引き続き運営費を負担し、地域医療を担う医師の確保に取り組んでいます。	医師確保対策費(自治医科大学運営費負担金)【医療政策課】	
地域医療対策協議会の開催	回	1	3	A	医師派遣調整件数	件	1	3	A	a	a	継続	へき地における医療を確保するため「地域医療支援機構」を設置運営し、へき地の医療の確保に取り組んでいます。	へき地医療対策費(へき地勤務医師等確保事業費)【医療政策課】	
看護職員再就業支援研修の開催	回	1	2	A	研修受講者の再就業率	%	60.0	28.6	D	a	c	継続	「いわて看護職員確保定着アクションプラン」に基づき、看護師養成施設等の志願者確保に向けた取組や働きやすい職場環境づくり、潜在看護職員の活用促進など、看護職員確保に向けて、新規養成、復職支援、定着促進を三本柱とした総合的な支援に取り組んでいます。	看護職員確保対策費(安心と希望の医療を支える看護職員確保定着推進事業費)【医療政策課】	
中・高校生のための進学セミナーの開催	回	3	4	A	県内看護師等養成所の県内入学者の割合	%	80.0	83.0	A						
看護職員修学資金の貸付	人	110	108	B	看護職員修学資金貸与者の県内就職率	%	95.0	99.0	A	b	a	継続	看護師等養成施設及び大学に在学する学生に対し修学資金を貸し付けることにより修学を容易にし、県内の看護職員等の充実及び質の向上に取り組んでいます。	看護職員確保対策費(看護師等修学資金貸付金)【医療政策課】	
特定行為に係る研修機関数	施設	2	2	A	特定行為への派遣に対する補助	人	2	8	A	b	b	継続	チーム医療の推進に向けて、特定の分野で専門性を発揮できる認定看護師、専門看護師や特定行為研修受講者を育成するため、各認定教育課程等の派遣に要する経費の補助や、認定看護師養成研修の実施支援に取り組んでいます。	看護職員確保対策費(認定看護師等育成支援事業費)【医療政策課】	
認定看護師等教育課程への派遣補助件数	件	18	17	B	認定看護師等教育課程を修了した看護師数	人	18	17	B						
新人看護職員研修実施医療機関への補助	箇所	32	28	B	▼新卒看護職員離職率	%	7.5	9.9	C	b	c	継続	看護の質の向上や医療安全の確保、看護職員の早期離職を防止する観点から、病院等における新人看護職員の臨床研修(OJ研修)や研修責任者、教育担当者等の研修体制の整備を支援するための取組に対する総合的な支援に引き続き取り組みます。	看護職員確保対策費(新人看護職員研修事業費)【医療政策課】	
医療勤務環境改善支援事業費補助の実施	箇所	4	2	D	勤務環境改善計画策定医療機関数	箇所	-	-	-	c	c	継続	医師・看護師等の医療従事者の離職防止、医療安全の確保のほか、医師の働き方改革の推進に向け、医療機関に勤務する医師等の勤務環境改善を図るため、引き続き医療機関の取組に対する総合的な支援に取り組んでいます。	医療勤務環境改善支援事業費【医療政策課】	
医療勤務環境マネジメントシステム説明会(研修会)の開催	回	1	1	A	医療勤務環境マネジメントシステム説明会(研修会)参加者数	人	120	94	C						
看護教員及び実習指導者研修会、看護職員資質向上研修会開催回数	回	15	22	A	看護教員及び実習指導者研修会、看護職員資質向上研修会参加人数	人	420	1,419	A	a	a	継続	県内の看護職員の確保及び看護の質の向上を図るため、看護教員及び看護職員に対し現任研修を実施するための取組に対する総合的な支援に引き続き取り組みます。	保健師等指導費(保健師指導費)【医療政策課】	
カウンセリング実施回数	回/校	12	10	B	県立高等看護学院の看護師国家試験の合格率	%	98	99	A	b	a	継続	県内の看護師等養成所において、こころのケアを必要とする学生に対し、スクールカウンセラーによるカウンセリングを実施することにより、学生の学習環境の充実や学習意欲の向上を図り、本県の看護師養成の充実強化、看護職員確保の取組を推進するための総合的な支援に引き続き取り組みます。	看護師等養成費(看護師養成所学習環境整備事業費)【医療政策課】	

【Ⅰ 健康・余暇】131事業（再掲27事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① （千円）	繰越額② （千円）	9月現計額③ （千円）	うち一般 財源・県債
1-25	保福			総	看護職員確保対策費（ナースセンター機能強化費）【医療政策室】	看護師等人材確保法の改正により、平成27年10月から離職した看護師等の雇出制度が開始されることに伴い、この制度の有効な活用を図り看護職員の確保を推進するため岩手県ナースセンターの機能強化を図る。	7,800	0	7,800	0
1-26	保福			総	看護教員確保対策事業費（看護教員確保対策費（民間立））【医療政策室】	本県の看護基礎教育の質の向上のため、看護師等養成所が行う看護教員養成の取組を支援する。	1,117	0	3,292	0
1-27	保福			総	歯科医療対策費（潜在歯科衛生士復職支援費補助）【医療政策室】	歯科衛生士の資格を有しながら歯科衛生士の職に就いていない者のうち、復職を希望する者に対して研修を実施し、復職を支援する経費に対して補助する。	550	0	652	0
1-28	保福			総	歯科衛生士奨学金償還支援事業費補助【医療政策室】	歯科保健医療において必要不可欠な職種である歯科衛生士の確保と地域偏在の解消を目的として、岩手県歯科医師会が奨学金の貸与を受けた歯科衛生士奨学生を対象に行う奨学金償還支援に要する経費を補助する。	423	0	930	0
1-29	保福			総	看護職員確保対策費（看護師等養成所運営費補助・院内保育事業運営費補助）【医療政策室】	民間立の看護師等養成所の運営に必要な経費を助成し教育内容の充実を図るとともに、医療機関が運営する院内保育施設の運営費を補助し、医療従事者の職場定着及び再就業の促進を図る。	138,543	0	144,919	8,329
1-30	保福			総	医療勤務環境改善支援事業費（医師の働き方改革推進事業費）【医師支援推進室】	医師と県民が受ける医療の双方を守っていくための課題を共有し、関係団体による取り組みを県全体で推進するための組織として「医師の働き方改革の推進と地域医療を守るネットワークいわて」を設置し、多様な主体による地域医療を支えるための取組を推進する。	173	0	652	0
(1-10)	保福	再		総	災害・地域精神医学講座設置運営寄附金【障がい保健福祉課】	災害発生時の被災地における精神疾患の発症や悪化の予防、患者に応じた適切な精神科医療を提供できるよう精神科医及び医療従事者を確保・育成する。	(10,000)	(0)	(10,000)	(0)
1-31	保福			総	助産師活躍推進事業費【医療政策室】	院内助産や助産師外来、産後ケアの推進のため、助産師の確保・育成等の取組を実施する。	-	-	3,529	147
1-32	保福				薬剤師確保対策事業費【健康国保課】	病院薬剤師と薬局薬剤師について、二次医療圏単位での医薬品提供体制を確保するために、薬販偏在、地域偏在の解消への取組を支援する。	-	-	3,970	0
② 質の高い医療が受けられる体制の整備										
1-33	保福			総	医療施設近代化施設整備費補助【医療政策室】	医療分野における医療の質の向上及び医療従事者の養力力の充実を図るとともに、患者の療養環境及び医療従事者の職場環境の改善を図る。	117,672	0	258,128	0
1-34	保福			総	救急医療対策費（小児科救急医療体制整備事業費）【医療政策室】	小児科医師の不足、地域偏在により維持が困難となっている小児救急医療を補完するため、二次・三次医療圏を対象とする広域的な取組を実施又は支援することにより、小児救急医療体制の充実を図る。	35,153	0	35,810	0
1-35	保福			総	救急医療対策費（高度救命救急センター設備整備費補助）【医療政策室】	三次救急医療の確保及び円滑な運営を図るため、岩手県高度救命救急センター（岩手医大）の医療機器の整備に対して補助する。	50,000	0	50,000	50,000
1-36	保福			復・総	救急医療対策費（ドクターヘリ運航事業費）【医療政策室】	三次救急医療提供体制を補完するため、岩手県医大が運営する岩手県高度救命救急センターが実施するドクターヘリ運航事業に対し補助を行う。	303,276	0	309,660	156,912
1-37	保福			総	公的病院特殊診療部門運営費補助【医療政策室】	地域住民の医療の確保充実を図るため、地域において在宅医療等に関し中心的役割を果たしている公的病院の運営に要する経費に対して補助する。	6,095	0	6,095	6,095
1-38	保福			総	小児医療施設設備整備費補助【医療政策室】	都道府県の医療計画に基づき、都道府県又は都道府県知事の要請を受けた病院の開設者が整備・運営する小児医療施設の施設及び設備整備費に対して補助する。	10,330	0	12,356	6,178
1-39	保福			総	精神科救急医療体制整備事業費【障がい保健福祉課】	休日及び夜間において、緊急に精神科医療を必要とする県民が迅速かつ適切な医療及び保護を受けられるよう、精神科救急医療施設の運営体制を確保する。	128,645	0	138,949	74,276
1-40	保福			総	がん対策推進費（がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助）【医療政策室】	質の高いがん医療の提供体制を確立するため、がん診療連携拠点病院におけるがん医療に従事する医師等に対する研修、がん患者やその家族等に対する相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供を図る事業に要する経費に対して補助する。	81,796	0	81,800	40,900
1-41	保福			総	がん対策推進費（緩和ケア等啓発推進事業費）【医療政策室】	がん患者・家族の療養生活の質の維持向上を図るため、緩和ケアに従事する人材の育成、がん患者・家族への支援、県民へのがん情報の提供・普及啓発等を実施する。 また、医療用ウィッグの購入に要する経費に対して補助する。	2,738	0	13,146	9,121
1-42	保福			総	母子保健対策費（周産期医療対策費）【医療政策室】	地域において、妊娠、出産から新生児に至る高度専門的な医療を効果的に提供する総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを推進するため、総合周産期母子医療センター運営事業、周産期医療施設設備整備事業などを実施する。	211,976	0	336,745	139,994
1-43	保福			総	産科診療所開設等支援事業費補助【医療政策室】	分娩取扱医療機関が少ない地域等において、新たに分娩取扱診療所を開業しようとする者等に対し、診療所開設に要する経費の補助を実施する。	35,426	0	25,226	0
1-44	保福			総	県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト事業費【医療政策室】	地域医療の確保を図っていくため、県民、保健医療、産業、学校関係団体等と行政が一体となりながら、県民総参加型の地域医療体制づくりの推進に向けた県民運動を展開する。	4,125	0	4,673	692
(1-30)	保福	再		総	医療勤務環境改善支援事業費（医師の働き方改革推進事業費）【医師支援推進室】	医師と県民が受ける医療の双方を守っていくための課題を共有し、関係団体による取り組みを県全体で推進するための組織として「医師の働き方改革の推進と地域医療を守るネットワークいわて」を設置し、多様な主体による地域医療を支えるための取組を推進する。	(173)	(0)	(652)	(0)
1-45	保福			総	救急医療対策費（病院前救護・搬送時連携体制確保事業費）【医療政策室】	県民自身による心臓蘇生法実施の普及啓発、救急救命士の実習受入に対する補助を行う。	9,687	0	9,755	4,878
1-46	保福			総	歯科医療対策費（在宅歯科医療連携事業費）【医療政策室】	岩手県歯科医師会に「在宅歯科医療連携室」の運営を委託し、在宅歯科医療における歯科や介護等他分野との連携体制の構築を図る。	2,411	0	2,422	0
1-47	保福			復・総	救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業費【医療政策室】	災害時において重要となる医療・救急・行政間の連携のための、人材の育成を実施する。	14,030	0	19,801	3,571
1-48	保福			総	地域医療情報発信事業費【医療政策室】	医師の不足と偏在の解消に向けた政策提言や県民に向けた適正受診の重要性に係る普及啓発などの地域医療の確保に向けた情報発信を実施する。	3,597	0	3,697	3,697
1-49	保福			総	在宅医療推進費（在宅医療推進事業費）【医療政策室】	在宅医療者が安心して生活できるよう、医療と介護等の関係職種が連携し、地域の実情に合わせた在宅医療・介護の提供体制を構築するため、市町村等が実施する取組に対して補助等の支援を行う。	9,759	0	6,805	0

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向			事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度						
就業支援コーディネーター配置数	人	9	10	A	ナースセンターへの離職者届出数	人	150	127	B	a	b	継続	岩手県ナースセンターの機能強化を図るため、ナースセンター制度の有効な活用を図り、看護職員の確保を推進するための取組に対する総合的な支援に引き続き取り組みます。	看護職員確保対策費(ナースセンター機能強化費)【医療政策案】	
看護教員養成講習会派遣者数(民間立)	人	3	3	A	専任教員数定の充足率(民間立)	%	100.0	108.6	A	a	a	継続	本県の看護基礎教育の質の向上のため、看護師等養成所が行う看護教員養成の取組に対する総合的な支援に引き続き取り組みます。	看護教員確保対策事業費(看護教員確保対策費(民間立))【医療政策案】	
研修会受講者数	人	5	2	D	研修会受講者のうち復職者数	人	2	0	D	c	c	継続	歯科保健医療において必要不可欠な職種である歯科衛生士の確保のため、歯科衛生士の資格を有しながら歯科衛生士の職についていない者の復職の支援に取り組みます。	歯科医療対策費(潜在歯科衛生士復職支援費補助)【医療政策案】	
貸付け説明会の開催回数	回	1	1	A	支援受学生数	人	5	6	A	a	a	継続	歯科衛生士を志す学生の裾野を拡大するため、奨学金の貸与を受けた歯科衛生士に対する奨学金償還の支援に引き続き取り組みます。	歯科衛生士奨学金償還支援事業費補助【医療政策案】	
看護師等養成所への運営費の補助	箇所	8	8	A	県内看護師等養成所入学生員充足率	%	100	85	B	a	b	継続	民間立の看護師等養成所の運営に必要な経費を助成し教育内容の充実を図るとともに、医療機関が運営する院内保育施設の運営費を補助し、医療従事者の職場定着及び再就業の促進に引き続き取り組みます。	看護職員確保対策費(看護師等養成所運営費補助・院内保育事業運営費補助)【医療政策案】	
ネットワーク会議の開催回数	回	1	1	A	ネットワーク会議参加団体数	団体	14	14	A	a	a	継続	医師の労働時間の推移や地域医療への影響を注視しながら、2035年度末までの特例水準の解消に向けて、医師の働き方改革の推進と地域医療を守るネットワーク「いわて」の取組を推進していくとともに、引き続き県民への周知PRIに取り組みます。	医療勤務環境改善支援事業費(医師の働き方改革推進事業費)【医師支援推進案】	
新たに採用する精神科領域の専攻医数	人	2	3	A	岩手県内に就職した精神科専門医数	人	1	1	A	a	a	継続	被災により新たに生じ、長期的な支援が必要となっている県内の精神保健医療ニーズへの対応のため、引き続き、精神科医及び精神保健医療分野の従事者の確保・育成に取り組みます。	災害・地域精神医学講座設置運営寄附金【障がい保健福祉課】	
助産師出向システムを活用した助産師の出向に向けた協議会の開催回数	回	-	-	—	助産師出向システムを活用した助産師の出向人数	人	-	-	—	a	a	継続	院内助産や助産師外来、産後ケアの推進のため、助産師の確保・育成等の推進に引き続き取り組みます。	助産師活躍推進事業費【医療政策案】	
薬剤師確保検討会の開催回数	回	-	-	—	薬剤師確保対策調査報告書の策定	件	-	-	—	a	a	継続	二次医療圏単位での医薬品提供体制を確保するために、引き続き薬剤師の業態偏在、地域偏在の解消に取り組みます。	薬剤師確保対策事業費【健康国保課】	
② 質の高い医療が受けられる体制の整備															
整備対象病院数	箇所	2	2	A	整備対象とした病院の整備率	%	90	100	A	a	a	継続	引き続き、医療資源の効率的な再編及び地域医療の確保に配慮しつつ、病院における患者の療養環境、医療従事者の職場環境、衛生環境等の改善に向けた取組を支援します。	医療施設近代化施設整備費補助【医療政策案】	
小児救急医療遠隔支援システムの運営	式	1	1	A	小児救急医療遠隔支援システム利用件数(コンサル件数)	件	58	77	A	c	c	継続	小児科医師の不足、地域偏在により維持が困難となっている小児救急医療を補完するため、二次医療圏、三次医療圏を対象とする広域的な取組を実施、支援することにより、引き続き、地域における小児救急医療体制の充実に取り組みます。	救急医療対策費(小児科救急医療体制整備事業費)【医療政策案】	
小児救急医療電話相談事業の運営	箇所	1	1	A	小児救急医療電話相談対応件数	件	4,500	7,148	A						
小児救急医師研修事業の開催	回	9	5	D	小児救急医師研修受講者数	人	200	119	D						
岩手県高度救命救急センターの医療機器整備に対する補助	件	1	1	A	高度救命救急センターの専用病床数	床	78	78	A	a	a	継続	本県における三次救急医療提供体制を確保するため、今後も継続して補助事業を実施し、広範囲熱傷、指切切断、急性中等等の特殊疾患患者に対する救急医療を担う岩手県高度救命救急センターにおける設備整備を促進します。	救急医療対策費(高度救命救急センター設備整備費補助)【医療政策案】	
ドクターヘリの運航に対する補助	箇所	1	1	A	ドクターヘリの運航回数	回	400	359	B	a	b	継続	本県の三次救急医療提供体制を補完するため、今後も継続して事業を実施し、岩手県高度救命救急センターにおけるドクターヘリの運航経費に補助します。	救急医療対策費(ドクターヘリ運航事業費)【医療政策案】	
在宅医療を行う病院への補助	箇所	1	1	A	在宅訪問診療回数	回	750	776	A	a	a	継続	在宅医療に中心的な役割を果たしている公的病院の運営費に対する補助を通じて、地域住民の医療の確保充実に取り組みます。	公的病院特殊診療部門運営費補助【医療政策案】	
小児医療施設設備整備費の補助	箇所	1	1	A	総合周産期母子医療センターにおけるNICUの病床数	床	24	24	A	a	a	継続	引き続き、小児医療施設の施設及び設備整備の支援に取り組みます。	小児医療施設設備整備費補助【医療政策案】	
精神科救急医療施設輪番施設の運営	箇所	11	12	A	精神科救急医療施設輪番施設の休日、夜間の運営日数(空床確保を含む)	日	750	831	A	a	b	継続	引き続き、休日及び夜間においても、精神科医療を必要とする方が医療及び保護を受けられるよう、精神科救急医療施設の運営体制の確保に取り組みます。	精神科救急医療体制整備事業費【障がい保健福祉課】	
精神科救急情報センターの運営	箇所	1	1	A	精神科救急情報センターの相談対応件数	件	1,400	1,122	B						
がん診療拠点病院への補助	箇所	10	10	A	がん相談支援センターでの相談対応件数(相談1人当たり1件)	件	1,000	538	D	a	c	継続	質の高いがん医療の提供体制を確立するため、引き続きがん診療連携拠点病院におけるがん医療に従事する医師等に対する研修、がん患者やその家族等に対する相談支援等に取り組みます。	がん対策推進費(がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助)【医療政策案】	
緩和ケア研修会を開催するがん診療拠点病院数	箇所	10	10	A	緩和ケア研修会修了者数	人	180	166	B	a	b	継続	引き続き同研修会を継続し県民が十分な緩和ケアを受けることの体制の構築につなげます。	がん対策推進費(緩和ケア等発注推進事業費)【医療政策案】	
周産期医療ネットワークの運用	式	1	1	A	周産期医療ネットワーク参加割合	%	100	100	A	a	a	継続	本県における周産期医療体制の強化のため、周産期医療従事者のスキルアップを図る研修事業や、周産期母子医療センターへの補助に今後も継続して取り組みます。また、医療資源が限られている本県の現状に対応するため、周産期医療情報ネットワーク「いわて」の活用により、医療機関・市町村の連携を強化し、安全・安心な妊娠・出産の支援に取り組みます。	母子保健対策費(周産期医療対策費)【医療政策案】	
周産期医療施設設備整備費の補助	箇所	1	1	A	総合周産期母子医療センターのMFIUCの病床数	床	9	9	A						
産科医療施設整備費の補助	箇所	1	0	D	分娩取扱医療機関所在市町村数	箇所	12	9	C	c	c	継続	地域で安心して出産できる体制を確保するため、分娩取扱医療機関の開業や維持に係る支援を今後も継続するとともに、本事業が岩手で開業しようとする医師に活用されるよう、引き続き本事業の周知に取り組みます。	産科診療所開設等支援事業費補助【医療政策案】	
県民みんなで支える岩手の地域医療推進会議の開催	回	1	1	A	県民みんなで支える岩手の地域医療推進会議構成団体数	団体数	170	171	A	a	a	継続	引き続き、医師の負担を軽減するため、適正受診の普及や発災やかかりつけ医を持つことの重要性の広報に取り組みます。	県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト事業費【医療政策案】	
ネットワーク会議の開催回数	回	1	1	A	ネットワーク会議参加団体数	団体	14	14	A	a	a	継続	医師の労働時間の推移や地域医療への影響を注視しながら、2035年度末までの特例水準の解消に向けて、医師の働き方改革の推進と地域医療を守るネットワーク「いわて」の取組を推進していくとともに、引き続き県民への周知PRIに取り組みます。	医療勤務環境改善支援事業費(医師の働き方改革推進事業費)【医師支援推進案】	
心肺蘇生法普及機会の確保(各種講習会等)	回	1,500	1,826	A	心肺蘇生法普及事業受講者数	人	25,000	31,666	A	a	b	継続	市民による一時救命措置が適切に実施されるよう、今後も継続してAEDを用いた心肺蘇生法の普及を推進します。	救急医療対策費(病院前救護・搬送時連携体制確保事業費)【医療政策案】	
心肺蘇生法指導員及び普及員の確保(養成講習会)	回	30	35	A	心肺蘇生法指導員及び普及員養成講習会受講者数	人	150	214	A						
救急救命士病院実習受入事業の実施	件	7	7	A	救急救命士病院実習受入れ人数	人	280	257	B						
在宅における歯科と医師・介護等との連携を図る「在宅歯科医療連携室」の運営	箇所	1	1	A	医療機関・介護施設等からの調整依頼件数	件	30	6	D	a	c	継続	引き続き、介護施設や在宅の外来受診困難者等及び介護支援専門員等の介護関係者のニーズに応え、地域における在宅歯科医療の推進及び他分野との連携体制の構築に向けて取り組みます。	歯科医療対策費(在宅歯科医療連携事業費)【医療政策案】	
災害医療コーディネーター養成研修の実施	回	1	1	A	災害医療コーディネーター養成研修受講者数	人	36	25	C	a	c	継続(見直しあり)	自然災害や大規模事故等の発生時に、発災直後から中長期にわたって適切に医療を提供するためには、医療従事者、救助関係者、行政機関の密接な連携が必要であり、平時からの研修や訓練が必要です。近年、大規模災害が多発していることから、研修・訓練内容に応じて、オンライン研修など開催方法を工夫しながら、災害医療・救急救助に携わる人材の育成及び技能維持に引き続き取り組みます。	救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業費【医療政策案】	
災害医療従事者等研修会の実施	回	6	6	A	災害医療従事者研修会等受講者数	人	120	92	C						
「地域医療を担う医師の確保を目指す知事の会提言決議」開催等による情報発信	回	1	1	A	メディアでの取り上げ回数	回	15	10	C	a	c	継続	引き続き、各医師少数員等と連携して、地域医療を担う医師を確保するための提言活動や、広報の実施に取り組みます。	地域医療情報発信事業費【医療政策案】	
在宅医療・介護連携に係る広域連携会議の実施回域数	圏域	6	6	A	在宅医療・介護連携に係る広域連携会議の参加者数	人	70	70	A	a	a	継続	引き続き、在宅医療者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、医療と介護等の関係職種が連携し、地域の実情に合わせた在宅医療・介護の提供体制構築の支援に取り組みます。	在宅医療推進費(在宅医療推進事業費)【医療政策案】	

【Ⅰ 健康・余暇】131事業（再掲27事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① （千円）	繰越額② （千円）	9月現計額③ （千円）	うち一般 財源・県債
1-50	保福			総	在宅医療推進費（在宅医療体制支援事業費補助）【医療政策室】	地域包括ケアシステムの構築のため、在宅医療を行う医療機関に対する休日等における医師や看護師等の派遣調整の体制づくりに要する経費を補助する。	8,911	0	12,304	0
1-51	保福			総	在宅医療推進費（在宅医療人材育成基盤整備事業費）【医療政策室】	在宅における医療提供体制を構築するため、在宅医療に関わる有識者による協議会を設置するとともに、在宅医療への理解を深め、在宅医療に参入する医師等医療従事者を増やすための研修会などを行う。	9,107	0	11,015	0
1-52	保福			総	アドバンスケアプランニング普及啓発事業費【医療政策室】	患者を主体とした話し合いによる医療及びケアに係る患者自身の意思決定を支援する「アドバンスケアプランニング」の普及啓発を行う。	3,080	0	5,105	0
1-53	保福			総	障がい者歯科医療対策費（歯科医師会研修事業費）【医療政策室】	障がい者に対する歯科治療が円滑に実施できるよう、障がい者歯科診療技術習得等の研修会の開催及び障がい者の歯科診療に関する普及啓発等を県歯科医師会に委託し、障がい者の健康増進及び福祉向上を図る。	2,233	0	2,316	0
1-54	保福			総	歯科医療対策費（歯科歯科医療連携推進費補助）【医療政策室】	地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等と県歯科医師会が連携し、がん患者の口腔管理（ヘルスケア）を行うことにより、各種がん治療の副作用・合併症の予防や軽減など、患者の生活の質の向上を図る。	3,425	0	3,425	0
1-55	保福			復・総	骨髄バンク促進事業費【健康国保課】	献血等の会場でドナー登録等の説明を行うドナー登録説明員の養成や、市町村のドナー助成制度へ補助を行い、ドナー登録者数を増加させ、1人でも多くの患者の骨髄提供の機会確保に繋げる。	161	0	734	734
1-56	保福			復・総	母子保健対策費（妊産婦支援事業費）【医療政策室】	どの地域においても安心して妊娠・出産ができる周産期医療提供体制を整備するため、妊産婦の通院に係る交通費等を支援する市町村に対し補助するとともに、分娩取扱診療所へのモバイル型妊婦胎動速報モニターの貸与を実施する。	5,496	0	44,170	22,170
1-57	保福			復・総	外国人患者受入環境整備等推進事業費【医療政策室】	外国人患者受入の実態や課題等について、多分野の関係者により意見交換を行い、外国人患者が安心して受診できる体制の確保を図る。	0	0	82	41
1-58	保福			総	救急医療対策費（災害拠点病院等施設設備整備費補助）【医療政策室】	災害時に多発する重篤救急患者の救命医療を行うための高度の診療機能や医療救護チームの派遣機能等の災害医療支援機能を有し、24時間対応可能な救急体制を確保する災害拠点病院を整備することにより、災害時の医療を確保する。	0	0	3,815	1,841
1-59	保福			総	遠隔医療設備整備費補助【医療政策室】	オンライン診療を含む遠隔医療の実施体制を確保するため、県内医療機関において必要な機器等の整備に要する経費に対して補助する。	7,720	0	51,771	0
1-60	保福			総	在宅医療推進設備整備費補助【医療政策室】	在宅医療提供体制を強化するため、在宅医療に取り組む医療機関等を対象に、在宅医療に必要な医療機器の整備に要する経費を補助する。	-	-	27,000	0
1-61	保福			総	訪問看護総合支援事業費【医療政策室】	在宅医療の推進に向けて、訪問看護事業所の事業規模の拡大等の機能強化が必要であることから、相談支援体制の構築による訪問看護事業所の運営支援や、潜在看護師等の就業促進による人材の確保、教育・研修の実施体制の拡充に向けた取組を実施する。	-	-	12,690	0
1-62	保福			総	循環器病対策推進調整事業費【医療政策室】	循環器病患者を中心とした包括的な支援体制を構築するため、脳卒中・心臓病等総合支援センターが行う医療相談、情報提供・普及啓発等の取組に要する経費を補助する。	-	-	3,840	1,920
1-63	保福			総	県立病院ICTシステム整備費補助【医療政策室】	ICTを活用した地域における医療機関の連携強化を図るため、県立病院ICTシステム整備事業費補助を創設し、県立病院に導入されている診療情報共有システムの新更新及び機能の拡充に取り組む。	-	-	64,078	0
1-64	保福			総	医療DX推進事業費【医療政策室】	中山間地域やへき地等が抱える医療課題に対し、遠隔医療やデジタル技術を活用した課題解決に向けた取組の促進を図るため、県内医療機関や市町村等を対象に、オンライン診療の取組や医療DX事例を学ぶためのセミナーを開催する。	-	-	1,556	0
3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくり出す										
① 互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進										
1-65	保福			総	社会福祉活動推進費（ボランティアセンター活動費補助）【地域福祉課】	ボランティア活動を推進するため、県社会福祉協議会ボランティアセンターが実施するボランティア養成等の事業に要する経費を補助する。	6,774	0	6,762	3,381
1-66	保福			復・総	ひとにやさしいまちづくり推進事業費（ユニバーサルデザイン推進事業費）【地域福祉課】	ひとにやさしいまちづくり条例に基づき、ひとにやさしいまちづくりを推進するため、研修、表彰、推進協議会の運営等を実施する。	440	0	1,598	1,414
1-67	保福			総	ひとにやさしいまちづくり推進事業費（障がい者駐車場適正利用促進事業費）【地域福祉課】	障がい者用駐車場の駐車区画の適正利用を図るため、パーキングパーミット制度（駐車場利用証制度）の普及を図る。	596	0	2,661	2,661
1-68	保福			復・総	重層的支援体制整備事業費（都道府県後方支援事業）【地域福祉課】	地域住民が抱える複雑化、複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築することを目的として令和3年度に創設された「重層的支援体制整備事業」の実施市町村の拡大を図るため、研修会の開催等によるノウハウ面での支援や専門人材の養成などにより、市町村の取組を支援する。	3,749	0	7,010	2,344
1-69	保福			総	地域生活定着支援事業費【地域福祉課】	福祉施設退所後、高齢、障がいにより自立した生活が困難な者に対し、退所後直ちに福祉サービスを利用できるよう支援するため、地域定着支援センターの運営を委託する。	27,294	0	28,516	7,456
② みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備										
1-70	保福		コ	復・総	生活福祉資金貸付事業推進費補助【地域福祉課】	低所得世帯、障がい者世帯及び高齢者世帯に対し、生活資金等の貸付と必要な援助指導を行うことにより、経済的自立及び生活意欲の助長を図るため、若手県社会福祉協議会が行う生活福祉資金貸付事業の実施に要する経費を補助する。	39,843	0	41,895	20,948
1-71	保福			総	生活困窮者自立支援事業費【地域福祉課】	生活困窮者の自立に向け、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を実施することにより、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図る。	115,150	0	109,873	34,992
1-72	保福			総	社会福祉活動推進費（成年後見推進支援事業費）【地域福祉課】	高齢者等が成年後見制度を円滑に利用できるようにするため、法人後見または市民後見などを担える個人及び団体を育成し、制度の普及啓発を行う。	12,545	0	12,512	2,524
1-73	保福			復・総	災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費【地域福祉課】	災害時に避難所等で要配慮者への支援を行う「災害派遣福祉チーム」の派遣体制を強化するため、チーム員のスキル向上、活動環境の整備に取り組むとともに、市町村の要配慮者支援の取組を支援する。	3,880	0	5,608	487
1-74	保福			総	災害派遣精神医療チーム設置事業費【障がい保健福祉課】	大規模災害が発生した際、被災地域に派遣し、精神医療及び精神保健活動の支援を行う災害派遣精神医療チーム（DPAT）を編成するとともに、チーム構成員の資質向上を図る。	904	0	2,574	905
(5-8)	復防	再		復・総	個別避難計画作成支援事業費【復興くらし再建課】	災害発生時に、誰一人取り残されることなく避難できる環境を整備するため、市町村による個別避難計画の作成等の取組を支援する。	(386)	(0)	(652)	(652)

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向		事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
協議組織の会議開催回数	回	3	3	A	コーディネーター等の配置	人	2	2	A	a	a	継続	引き続き、在宅医療者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、医療と介護等の関係職種が連携し、地域の実情に合わせた在宅医療・介護の提供体制構築の支援に取り組みます。	在宅医療推進費(在宅医療体制支援事業費補助)【医療政策案】
在宅医療に従事する医療従事者を養成する研修会の実施	回	12	17	A	在宅医療に従事する医療従事者を養成する研修会参加者数	人	200	734	A	a	c	継続(見直しあり)	研修に参加しやすい環境を工夫しながら、引き続き、在宅医療者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、医療と介護等の関係職種が連携し、地域の実情に合わせた在宅医療・介護の提供体制構築の支援に取り組みます。	在宅医療推進費(在宅医療人材育成基盤整備事業費)【医療政策案】
市町村職員向け在宅医療人材育成研修の開催	回	2	3	A	市町村職員向け在宅医療人材育成研修受講者数	人	80	61	C					
アドバンス・ケア・プランニングの体制整備に向けた医療従事者等への研修開催回数	回	1	2	A	アドバンス・ケア・プランニングの体制整備に向けた医療従事者等への研修参加者数	人	40	75	A	a	a	継続	患者自身の意思を尊重した医療及びケアを提供するために、人生の最終段階の医療・ケアについて、県民公開講座の開催や、関係者へ研修開催を広く周知するなど、ACPの普及と啓発に引き続き取り組みます。	アドバンスケアプランニング普及啓発事業費【医療政策案】
事業実行委員会の開催回数	回	3	9	A	研修会の開催回数	回	-	-	-	a	b	継続	引き続き、障がい者、児がリスクに応じた適切な歯科治療を受けることができるよう、歯科医療センターと地域の歯科診療所の役割分担と連携体制を構築するため、若手県歯科医師会と連携して取り組みます。	障がい者歯科医療対策費(歯科医師会研修事業費)【医療政策案】
障がい者歯科医療研修会の開催回数	回	5	5	A	障がい者歯科医療研修会参加人数	人	120	116	B					
検討委員会の開催回数	回	6	12	A	歯科医師派遣回数	回	18	4	D					
歯科歯科連携研修会の開催回数	回	3	4	A	医科歯科連携研修会参加人数	人	50	156	A	c	c	継続(見直しあり)	引き続き、各種疾病の治療の副作用・合併症の予防や軽減など、患者の生活の質の向上を図るため、糖尿病・脳卒中実態調査の各圏域での開催方法の見直しを図りながら、若手県歯科医師会と連携して取り組みます。	歯科医療対策費(医科歯科連携推進費補助)【医療政策案】
妊産婦講話開催回数	回	6	12	A	妊産婦講話参加人数	人	50	36	C					
糖尿病・脳卒中実態調査の実施	箇所	22	12	D	糖尿病・脳卒中実態調査人数	人	30	72	A					
ドナー登録会開催回数(ドナー登録説明員配置による)	回	6	6	A	ドナー登録者数(ドナー登録説明員による)	人	18	30	A	a	a	継続	引き続き、ドナー登録説明員の養成や、市町村のドナー助成制度へ補助を行い、ドナー登録者数を増加させ、患者の骨髄提供の確保に取り組みます。	骨髄バンク促進事業費【健康国保課】
妊産婦アクセス支援事業実施市町村	市町村	20	22	A	妊産婦アクセス支援事業費補助を受けた妊産婦数	人	800	857	A	a	a	継続(見直しあり)	妊産婦を取り巻く環境の変化を踏まえて、事業内容の充実にに向けた検討を行い、引き続き、市町村と連携して、妊産婦の負担軽減に取り組みます。	母子保健対策費(妊産婦支援事業費)【医療政策案】
意見交換会開催回数	回	1	0	D	外国人患者を受け入れる拠点的な医療機関数	機関	20	17	B	c	b	継続	引き続き、外国人患者が安心して受診できる体制の確保に向けて、多分野の関係者による受入体制の整備に取り組みます。	外国人患者受入環境整備等推進事業費【医療政策案】
災害拠点病院施設設備整備費の補助	箇所	9	-	-	設備等整備施設数	施設	9	-	-	-	-	継続(見直しあり)	災害拠点病院をはじめとした医療機関における災害時の医療提供体制の確保のため、補助対象の拡大など必要な見直しを行い、必要な施設設備の整備を促進します。	救急医療対策費(災害拠点病院等施設設備整備費補助)【医療政策案】
医療機関への機器整備費補助の実施	件	5	9	A	オンライン診療実施体制整備医療機関数	箇所	31	81	A	a	a	継続	オンライン診療を含む遠隔医療の実施体制を確保するため、引き続き、県内医療機関において必要な機器等の整備の支援に取り組みます。	遠隔医療設備整備費補助【医療政策案】
医療機関等への設備整備補助実施件数	件	-	-	-	訪問診療の件数を増加させた医療機関等の数	施設	-	-	-	a	a	継続	在宅医療提供体制を強化するため、在宅医療に取り組み医療機関等を対象に、在宅医療に必要な医療機器整備の支援に取り組みます。	在宅医療推進設備整備費補助【医療政策案】
訪問看護に係る研修開催回数	回	-	-	-	訪問看護に係る研修参加者数	人	-	-	-	a	a	継続	訪問看護事業所の事業規模の拡大等の機能強化を図るため、相談支援体制の構築による訪問看護事業所の運営支援や、潜在看護師等の就業促進による人材の確保、教育・研修の実施体制の拡充に向けた取組を推進します。	訪問看護総合支援事業費【医療政策案】
脳卒中・心臓病等総合支援センター設置病院への補助	箇所	-	-	-	脳卒中・心臓病等総合支援センターでの相談対応件数	件	-	-	-	a	a	継続	脳卒中・心臓病等総合支援センターで行われる医療相談、情報提供・普及啓発等の取組に要する経費を補助することで、循環器病に対する医療体制の充実を図ります。	循環器病対策推進調整事業費【医療政策案】
県立病院院政情報共有システム整備補助実施件数	件	-	-	-	県立病院院政情報共有システム更新及び機能追加病院数	箇所	-	-	-	a	a	継続	県内9医療圏の各基幹病院(県立病院)に導入している診療情報共有システムの更新等について、令和6年度に引き続き県立病院・診療所への整備を医療局を通じて支援します。	県立病院ICTシステム整備費補助【医療政策案】
医療DXセミナーの開催回数	回	-	-	-	医療DXセミナーの参加者数	人	-	-	-	a	a	継続	県内医療機関や市町村等を対象に、オンライン診療の取組や医療DX事例を学ぶためのセミナーを開催し、遠隔医療やデジタル技術を活用した課題解決に向けた取組を促進します。	医療DX推進事業費【医療政策案】
3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくり出す														
① 互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進														
ボランティア体験プログラムを提供した団体数	団体	30	23	C	ボランティア体験参加者数	人	1,200	1,129	B	c	b	継続	地域のニーズが多様化する中で、個別の支援ニーズに応じたボランティアプログラムの提供、担い手育成は、住民同士での支え合いの方法の一つとして期待されることとあり、ホームページ、広報等を活用し、ボランティアプログラム提供団体、参加者数を増やすなど、引き続きボランティアの促進に取り組みます。	社会福祉活動推進費(ボランティアセンター活動費補助)【地域福祉課】
ボランティア出前講座の開催	回	10	8	B	ボランティア出前講座参加者数	人	450	439	B					
ひとにやさしいまちづくりセミナーの開催	回	4	4	A	ひとにやさしいまちづくりセミナー参加者数	人	160	155	B	a	b	継続	引き続き、セミナー等を通じて、ユニバーサルデザインや心のバリアフリーの普及啓発を行い、ひとにやさしいまちづくりを推進します。	ひとにやさしいまちづくり推進事業費(ユニバーサルデザイン推進事業費)【地域福祉課】
施設管理者等に対する広報活動	回	10	13	A	新規指定駐車場施設協定締結法人数	団体	2	4	A	a	a	継続	障がい者用駐車場区画の適正利用を図るため、指定駐車場施設拡大のための商業施設や公共施設等への協定締結の働きかけに引き続き取り組むとともに、これまで実施してきたツイッターやラジオ等のメディアを活用し、障がい者駐車場の設置施設及び駐車場区画のさらなる増加に取り組みます。	ひとにやさしいまちづくり推進事業費(障がい者駐車場適正利用促進事業費)【地域福祉課】
CSW育成研修の実施回数	回	2	2	A	CSW育成研修の参加者数	人	60	63	A					
重層的支援体制整備事業説明会の実施回数	回	1	1	A	重層的支援体制整備事業説明会の参加者数	人	114	97	B	b	b	継続	引き続き、研修会やアドバイザー等派遣によるノウハウ支援や専門人材の育成により市町村の取組を支援します。	重層的支援体制整備事業費(都道府県後方支援事業)【地域福祉課】
市町村へのアドバイザー派遣の回数	回	40	34	B	アドバイザーの派遣を受けた市町村数	団体	8	33	A					
専任職員の配置人数	人	4	4	A	保護観察所からの支援依頼への対応割合	%	100	100	A	a	a	継続	引き続き、高齢者や障がい者等で犯罪をした県民への福祉的支援により再犯防止に努め、住民の福祉の向上に取り組みます。	地域生活定着支援事業費【地域福祉課】
② みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備														
生活福祉資金に関する研修会の開催	回	2	3	A	生活福祉資金に係る相談件数	件	6,100	16,074	A	a	a	継続	引き続き、相談件数の増加に対応できるよう、研修会の開催等により生活福祉資金貸付事業担当職員の知識・技術向上に取り組みます。	生活福祉資金貸付事業推進費補助【地域福祉課】
生活困窮者自立支援制度担当者会議等の開催	回	2	5	A	就労準備支援事業及び家計改善支援事業の未実施自治体による新規実施	自治体	1	0	D	a	c	継続	令和7年4月1日施行の改正生活困窮者自立支援法において、支援金庫の設置が努力義務となったことを踏まえ、全県における支援金庫の運営に取り組めます。	生活困窮者自立支援事業費【地域福祉課】
自立相談支援機関による支援会議の運営	箇所	11	11	A	支援金庫の構成機関等からの紹介による新規相談申込件数	件	900	985	A					
市町村職員等を対象とした権利擁護の制度に係るセミナーの開催	回	2	3	A	市町村職員等を対象とした権利擁護の制度に係るセミナー参加者数	人	200	265	A	a	a	継続	高齢者等が成年後見制度を円滑に利用できるようにするため、引き続き、市町村職員等を対象としたセミナーを開催し、制度の普及啓発に取り組みます。	社会福祉活動推進費(成年後見推進支援事業費)【地域福祉課】
成年後見制度利用促進コーディネーターの配置	箇所	2	2	A	成年後見制度に係る中核機関を設置している市町村数	市町村	30	31	A					
災害派遣福祉チーム研修の開催	回	3	3	A	災害派遣福祉チーム員研修受講者数	人	100	47	D	a	c	継続	引き続き、DWATの派遣体制を整備するとともにチーム員の確保、スキル向上に向け、養成研修等を実施に取り組みます。	災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費【地域福祉課】
DPAT研修会の開催	回	1	1	A	DPAT研修受講者数	人	20	37	A	a	a	継続	引き続き、DPATの運営体制を整備するとともに、チーム構成員の質の維持及び向上のため、資機材の整備や研修会の実施に取り組みます。	災害派遣精神医療チーム設置事業費【障がい保健福祉課】
個別避難計画作成に係る市町村担当者研修会の開催	回	1	1	A	個別避難計画作成に係る市町村研修会参加市町村	市町村	33	29	B	a	b	継続	市町村の担当者を対象とした研修会の開催等により、引き続き、市町村による個別避難計画作成の支援に取り組みます。	個別避難計画作成支援事業費【復興くらし再建課】

【Ⅰ 健康・余暇】131事業（再掲27事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① （千円）	繰越額② （千円）	9月現計額③ （千円）	うち一般 財源・県債
③ 地域包括ケアのまちづくり										
(10-8)	保福	再		総	高齢者社会貢献活動支援事業費【長寿社会課】	高齢者の生きがいづくりと社会貢献活動の促進を図ることを目的として、「若手県高齢者社会貢献活動サポートセンター」を設置し、高齢者団体等への活動支援を行う。	(2,349)	(0)	(2,492)	(2,492)
(10-9)	保福	再		総	高齢者社会活動推進事業費【長寿社会課】	老人クラブ活動を通じて、高齢者の生きがいを高め、その生活を健康で豊かなものにするために、地域社会の中で相互に交流を深めながら経験と知識を生かし社会活動の参加を促進する事業に要する経費の一部を補助する。	(27,522)	(0)	(31,983)	(15,992)
1-75	保福			総	介護予防市町村支援事業費【長寿社会課】	市町村における介護予防事業の円滑な実施を支援するため、若手県介護予防市町村支援委員会による助言等を行うとともに、市町村・地域包括支援センター等の介護予防事業従事者へ技術的研修（指導助言）を行う。	4,617	0	7,271	0
1-76	保福			総	地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費【長寿社会課】	高齢者や障がいを持つ人々が、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、地域リハビリテーション活動が円滑に提供される体制整備を図るとともに、市町村における住民主体の介護予防の取組が推進するよう支援する。	15,396	0	17,207	0
1-77	保福			総	地域包括ケアシステム基盤確立事業費【長寿社会課】	地域包括ケアシステムの深化・推進を図るため、関係団体と連携し、市町村における地域支援事業の取組みを支援する。	16,799	0	22,517	0
1-78	保福			総	老人福祉活動推進費（高齢者総合支援センター運営事業費）【長寿社会課】	高齢者に関する相談に広く対応するとともに、地域包括支援センターの総合相談・権利擁護、ケアマネジメント業務等への専門的支援を行い、高齢者の総合的な相談支援及び地域包括ケアを推進するための事業を実施する。	47,508	0	51,550	43,827
④ 認知症施策の推進										
(1-77)	保福	再		総	地域包括ケアシステム基盤確立事業費【長寿社会課】	地域包括ケアシステムの深化・推進を図るため、関係団体と連携し、市町村における地域支援事業の取組みを支援する。	(16,799)	(0)	(22,517)	(0)
(1-78)	保福	再		総	老人福祉活動推進費（高齢者総合支援センター運営事業費）【長寿社会課】	高齢者に関する相談に広く対応するとともに、地域包括支援センターの総合相談・権利擁護、ケアマネジメント業務等への専門的支援を行い、高齢者の総合的な相談支援及び地域包括ケアを推進するための事業を実施する。	(47,508)	(0)	(51,550)	(43,827)
1-79	保福			総	認知症対策等総合支援事業費【長寿社会課】	認知症に対する地域単位での総合的かつ継続的な支援体制を確立するため、認知症の予防から相談窓口の設置、認知症の早期段階からの適切な診断と対応、認知症に関する正しい知識と理解に基づく本人や家族への支援などを行う。	42,909	0	47,274	20,613
⑤ 介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備										
1-80	保福			総	高齢者及び障がい者がやさしい住まいづくり推進事業費補助【長寿社会課】	要介護高齢者及び重度身体障がい者の在宅での自立した生活を支援するとともに、その介護者の負担の軽減を図るため、市町村が住宅改善に必要な経費に対し助成する場合、その一部を補助する。	16,149	0	15,401	15,401
1-81	保福			総	介護施設等整備事業費（介護施設開設準備経費等事業費補助）【長寿社会課】	地域の介護ニーズに対応するため、「地域医療介護総合確保基金」を活用し、介護施設の開設準備経費等に対する助成を行う。	228,762	26,009	395,126	0
1-82	保福			復・総	老人福祉施設整備費補助【長寿社会課】	施設入所者等の福祉の向上を図るため、市町村、社会福祉法人及び医療法人が行う老人福祉施設等の整備に要する経費に対し補助する。	220,500	0	192,930	192,930
1-83	保福			復・総	介護施設等整備事業費【長寿社会課】	地域の介護ニーズに対応するため、「地域医療介護総合確保基金」を活用し、地域密着型サービス事業所の整備に対し補助する。	78,721	33,600	566,080	0
1-84	保福			総	介護認定調査員等研修事業費【長寿社会課】	介護保険制度の根幹をなす要介護認定が、全国共通の認定基準に基づき公平、公正に行われるようにするため、認定調査員、介護認定審査会委員及び主治医に対して研修を実施する。また、適切な介護サービスの実現のために必要な介護支援専門員の支援を行う。	11,859	0	13,324	452
1-85	保福			総	介護職員等医療的ケア研修事業費【長寿社会課】	国による介護職員への医療行為の解禁を踏まえ、医療的ケアが必要な高齢者等が入所する施設等の職員を対象に研修を行う。	16,765	0	8,426	8,426
1-86	保福			総	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助【長寿社会課】	高齢者施設の防災、減災対策を推進するため、非常用自家発電設備等を整備する事業所に対し補助を行う。	54,043	0	220,127	70,168
1-87	保福			総	介護施設等整備事業費（定期借地権設定一時金支援事業費補助）【長寿社会課】	介護施設等用地の確保を容易にし、特別養護老人ホーム等の整備促進を図るため、用地確保のための定期借地権設定に際して土地所有者に支払われた一時金を支援する事業を実施する市町村に対して補助するもの。	34,292	0	39,781	0
1-88	保福			総	医療療養病床転換事業費補助【長寿社会課】	医療機関に設置される医療療養病床（医療保険適用）から、介護保険施設等（介護保険適用）へ転換される際に、その整備費用を補助するもの。	42,000	0	0	0
⑥ 障がい者が安心して生活できる環境の整備										
1-89	保福			復・総	障害者支援施設等整備費補助【障がい保健福祉課】	障害者支援施設を整備する社会福祉法人等に対し、施設整備に要する費用の一部を補助する。	307,884	266,740	472,386	157,462
1-90	保福			復・総	障害児支援施設等整備費補助【障がい保健福祉課】	障害児支援施設を整備する社会福祉法人等に対し、施設整備に要する費用の一部を補助する。	-	-	178,180	59,393
1-91	保福			総	精神障がい者地域移行支援特別対策事業費【障がい保健福祉課】	精神障がい者が本人の意向に即し、充実した生活を送ることができるよう、入院患者の地域移行及び地域生活を継続する支援体制の整備を行う。	1,349	0	3,024	1,512
1-92	保福			総	障がい者自立支援事業費（都道府県地域生活支援事業費）【障がい保健福祉課】	障がい者（児）が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにするため、地域の特性や状況に応じた柔軟な事業形態を実施する地域生活支援事業のうち、都道府県が実施することとされている「専門性の高い相談支援事業」「広域的な支援事業」などの事業を実施する。	1,500	0	1,500	750
1-93	保福			総	障がい者自立支援事業費（高次脳機能障がい者支援普及事業費）【障がい保健福祉課】	高次脳機能障がい者やその家族に対する支援及び障がいに対する普及啓発を行うため、支援拠点機関を設置し専門的な相談支援等を行うとともに地域における支援体制の整備を行います。	9,379	0	9,329	1,706
1-94	保福			総	障がい者ピアサポート研修事業費【障がい保健福祉課】	自ら障がいや疾病の経験を持ち、その経験を活かしながら、他の障がいや疾病のある障がい者の支援を行うピアサポーター及びピアサポーターの活用方法等を理解した障害福祉サービス事業所等の管理者等の養成研修を実施する。	840	0	1,291	646

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向				事業名
指標名	単位	令和5年度		指標名	単位	令和5年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明			
		計画値	実績値			達成度	目標値						実績値	
③ 地域包括ケアのまちづくり														
高齢者社会貢献活動サポートセンターホームページで新たに紹介する活動団体数	団体	12	0	D	高齢者社会貢献活動サポートセンターホームページ年間アクセス数	回	3,000	2,483	B	c	b	継続(見直しあり)	活動事例の紹介にあたっては、活動する団体に対して積極的に取材を行うよう努めるほか、社会情勢等を踏まえた高齢者の生きがいづくり及び社会貢献活動の促進に向けて、事業内容の見直しを図ります。	高齢者社会貢献活動支援事業費【長寿社会課】
老人クラブ活動に対する補助の実施	団体	32	32	A	友愛活動実践者数	人	30,000	23,566	C	a	c	継続	市町村に対する助言を通じて、各地域の老人クラブにおける友愛活動の実践者数の増加を促進します。	高齢者社会活動推進事業費【長寿社会課】
介護予防地域支援事業の実施圏域数	圏域	9	8	B	介護予防地域支援事業による研修参加者数	人	270	278	A	b	a	継続	機能回復訓練などの高齢者本人へのアプローチだけではなく、地域づくりなどの高齢者本人を取り巻く環境へのアプローチも含めたバランスのとれたアプローチができる介護予防の展開のため、介護予防従事者等へ普及啓発に取り組みます。	介護予防市町村支援事業費【長寿社会課】
広域支援センター及び県支援センター実施研修の開催	回	20	28	A	広域支援センター及び県支援センター実施研修会参加者数	人	400	668	A	a	b	継続	県支援センター及び広域支援センターの指定や県リハビリテーション協議会の開催により地域リハビリテーション活動が、適切かつ円滑に提供される体制整備を行うとともに、市町村における地域づくりによる介護予防の取組を推進します。また、シルバーリハビリ体操指導者の養成により、効果的な介護予防の普及と適いの場の充実に努めます。	地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費【長寿社会課】
1級指導者養成講習会の開催	回	1	1	A	1級指導者養成人数	人	12	11	B					
認知症地域支援推進員連絡会議の開催	回	1	1	A	認知症地域支援推進員連絡会議参加者数	人	33	38	A					
地域ケア会議等の運営に係るアドバイザー派遣回数	回	20	16	B	地域ケア会議等の運営に係るアドバイザー派遣市町村数	市町村	10	11	A	b	b	継続	地域包括ケアシステムの深化、推進に向けて、市町村の生活支援体制整備の支援や地域包括ケアシステムの普及啓発等に取り組みます。	地域包括ケアシステム基盤確立事業費【長寿社会課】
生活支援コーディネーター養成研修等開催回数	回	5	5	A	生活支援コーディネーター養成研修等参加者数	人	200	167	B					
地域包括支援センター職員向け研修(職種別及びキャリア別)の開催	回	6	6	A	地域包括支援センター職員向け研修(職種別及びキャリア別)の参加者数	人	480	292	C	a	c	継続	地域包括ケアシステムの深化、推進に向けて、地域包括支援センターの機能が最大限に発揮できるように、職員の資質向上や情報提供等に取り組みます。	老人福祉活動推進費(高齢者総合支援センター運営事業費【長寿社会課】
④ 認知症施策の推進														
認知症地域支援推進員連絡会議の開催	回	1	1	A	認知症地域支援推進員連絡会議参加者数	人	33	38	A	a	a	継続	地域包括ケアシステムの深化、推進に向けて、市町村の生活支援体制整備の支援や地域包括ケアシステムの普及啓発等に取り組みます。	地域包括ケアシステム基盤確立事業費【長寿社会課】
チームオレンジコーディネーター養成研修	回	2	2	A	チームオレンジコーディネーター養成研修参加者数	人	50	37	C	a	c	継続	受講者数は目標値には届かなかったものの令和4年度(27人)から増加し、チームオレンジの立ち上げに向けた市町村等の意識も高まってきていることから、引き続き認知症の人が自立して、かつ安心して他の人々と共に暮らすことができる安全な地域づくりを推進するため、チームオレンジコーディネーター養成研修を通じてチームオレンジの立ち上げや運営を支援に取り組みます。	老人福祉活動推進費(高齢者総合支援センター運営事業費【長寿社会課】
かかりつけ医認知症対応力向上研修の開催	回	10	8	B	かかりつけ医認知症対応力向上研修参加者数	人	150	127	B	b	b	継続	認知症に対する支援体制の構築を図るため、かかりつけ医に対し、適切な認知症診療の知識・技術や認知症の本人とその家族を支える知識・方法の習得を推進します。	認知症対策等総合支援事業費【長寿社会課】
⑤ 介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備														
住宅改修補助を行う市町村に対する補助の実施	市町村	31	26	B	市町村が行う住宅改修補助件数	件	115	115	A	b	a	継続	住宅改修に必要な経費への補助を実施し、高齢者や障がい者の在宅生活の実現を支援します。	高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり推進事業費補助【長寿社会課】
介護施設の開設準備経費等に対する補助	箇所	14	10	C	介護施設整備床数	床数	599	354	D	c	c	継続(見直しあり)	公費時期の前倒しなど確実な施設整備のため必要な要請や助言を行うなど、「地域医療介護総合確保基金」を活用し、各市町村の介護保険事業計画に設定したサービス見込量を踏まえた介護サービス事業所等の整備に対して引き続き補助を行います。	介護施設等整備事業費(介護施設開設準備経費等事業費補助)【長寿社会課】
老人福祉施設整備に対する補助	箇所	2	1	D	老人福祉施設整備床数	床数	110	60	D	c	c	継続(見直しあり)	特養入所待機者の解消や施設入所者等の福祉の向上を図るため、市町村や社会福祉法人等が行う介護福祉施設等の整備に対して引き続き補助を行います。	老人福祉施設整備費補助【長寿社会課】
地域密着型サービス拠点の整備	箇所	6	4	C	地域密着型サービス拠点整備床数	床数	87	53	C	c	c	継続(見直しあり)	公費時期の前倒しなど確実な施設整備のため必要な要請や助言を行うなど、「地域医療介護総合確保基金」を活用し、各市町村の介護保険事業計画に設定したサービス見込量を踏まえた介護サービス事業所等の整備に対して引き続き補助を行います。	介護施設等整備事業費【長寿社会課】
要介護認定調査員等研修の開催	回	4	4	A	要介護認定調査員等研修参加者数	人	500	345	C	a	c	継続(見直しあり)	介護認定及び介護認定審査会の公平かつ公正な運営、介護支援専門員・主任介護支援専門員に対する必要な知識・技能の習得・向上等を目的として、対面形式をオンライン形式で実施するなど、受講しやすい工夫を講じた上で、各研修事業を継続して実施するとともに、質の高い研修内容の提供に取り組みます。	介護認定調査員等研修事業費【長寿社会課】
介護支援専門員への研修の開催	回	6	6	A	介護支援専門員への研修参加者数	人	1,200	894	C					
介護職員等医療的ケア研修の開催	式	1	1	A	介護職員等医療的ケア研修修了者数	人	300	254	B	a	b	継続	質の高いサービスが提供されるよう、喀痰吸引等医療的ケア研修を実施するとともに、登録研修機関と連携し、医療的ケアに対応できる介護職員の養成に取り組みます。	介護職員等医療的ケア研修事業費【長寿社会課】
施設における防災、減災対策に係る整備への補助	件	7	2	D	非常用自家発電設備等整備施設数	施設	7	2	D	c	c	継続(見直しあり)	引き続き非常用自家発電設備等を整備する事業所に対する補助を行います。確実な施設整備のため必要な要請や助言等に取り組むことで、高齢者施設の防災、減災対策を促進します。	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助【長寿社会課】
補助事業実施市町村数	市町村	1	1	A	介護施設等整備施設数	施設	1	1	A	a	a	継続(見直しあり)	公費時期の前倒しなど確実な施設整備のため必要な要請や助言を行うなど、「地域医療介護総合確保基金」を活用し、各市町村の介護保険事業計画に設定したサービス見込量を踏まえた介護サービス事業所等の整備に対して引き続き補助を行います。	介護施設等整備事業費(定期借地権設定一時金支援事業費補助)【長寿社会課】
医療療養病床転換に対する補助	箇所	2	1	D	転換床数	床	79	60	C	c	c	継続(見直しあり)	本補助事業については、平成18年の医療保険制度改革に伴い療養病床の転換を促進するために設けられた補助事業であり、事業期限は過去3年度延長され、現時点では令和7年度末まで延長となっているものです。継続的な見込調査により、転換意向について確実に把握していきます。	医療療養病床転換事業費補助【長寿社会課】
⑥ 障がい者が安心して生活できる環境の整備														
障害者支援施設の整備補助箇所数	箇所	4	5	A	障害者支援施設整備による定員拡大数	人	50	66	A	a	a	継続	新たに整備する障害者支援施設等の円滑な整備を支援するため、引き続き必要な経費に対する補助に取り組みます。	障害者支援施設等整備費補助【障がい保健福祉課】
障害児支援施設の整備補助箇所数	箇所	-	-	-	障害児支援施設整備による定員拡大数	人	-	-	-	a	a	継続	新たに整備する障害者支援施設等の円滑な整備を支援するため、必要な経費に対する補助に取り組みます。	障害児支援施設等整備費補助【障がい保健福祉課】
地域移行・地域定着を促進するための事業の実施	圏域	9	2	D	地域運営委員会の開催数	回	9	2	D	c	c	継続(見直しあり)	地域移行・地域定着を推進するため、担当者向け研修会を開催し、「精神障害」にも対応した地域包括ケアシステム構築の理解促進を図るとともに、新たに事業を推進するためのアドバイザーを専任し、現地向い出しの支援に取り組みます。	精神障がい者地域移行支援特別対策事業費【障がい保健福祉課】
補助犬の育成	頭	1	1	A	補助犬の給付数	頭	1	1	A	a	a	継続	引き続き、障がい者の地域生活を支援する補助犬の育成等に取り組みます。	障がい者自立支援事業費(都道府県地域生活支援事業費)【障がい保健福祉課】
連絡調整会議の開催	回	2	2	A	地域の支援拠点における相談支援件数	件	760	439	D	b	c	継続(見直しあり)	引き続き、連絡協議会の開催や、効果的な周知方法等を工夫しながら、地域の拠点機関への訪問などの相談支援等を行うことにより、高次脳機能障がい者の支援の充実等に取り組みます。	障がい者自立支援事業費(高次脳機能障がい者支援普及事業費)【障がい保健福祉課】
支援拠点機関による地域の支援拠点への訪問支援回数	回	10	9	B	-	-	-	-	-					
障がい者ピアサポート研修会の開催回数	回	1	1	A	障がい者ピアサポート研修受講者数	人	10	15	A	a	a	継続	引き続き、ピアサポーター及びピアサポーターの活用方法を理解した障害福祉サービス事業所等の管理者等の養成に取り組みます。	障がい者ピアサポート研修事業費【障がい保健福祉課】

【Ⅰ 健康・余暇】131事業（再掲27事業を除く）							令和5年度		令和6年度	
番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	決算額① （千円）	繰越額② （千円）	9月現計額③ （千円）	うち一般 財源・県債
⑦ 障がい者の社会参加の促進										
1-95	保健			総	障がい者就労・社会参加支援事業費【障がい保健福祉課】	障がい者が地域で自立した生活ができるよう、障がい者の工賃向上の取組や農林水産分野への就労支援を行う。	15,178	0	15,396	3,391
1-96	保健			総	障がい者社会参加促進事業費【障がい保健福祉課】	失語症者の日常生活での意思疎通を支援する人材を養成する。	1,000	0	4,023	3,391
⑧ 福祉人材の育成・確保										
(2-17)	保健	再		総	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育士の確保等に必要措置を総合的に講ずることで、子どもを安心して育てることができるような体制整備を図る。	(133,456)	(0)	(256,837)	(99,047)
1-97	保健			総	介護人材マッチング支援事業費【長寿社会課】	介護分野への人材の定着と参入を促進するため、求職者等への研修や職場体験の実施、専門の支援員による就労促進やキャリアアップの支援等を行う。	36,945	0	44,069	0
1-98	保健			復・総	介護人材確保事業費【長寿社会課】	介護人材の確保及び資質向上を図るため、介護事業所の労働環境の改善や研修受講支援を行う。	4,833	0	10,677	0
1-99	保健			総	介護人材確保事業費（介護従事者確保事業費補助）【長寿社会課】	介護人材確保のため、市町村等が行う人材確保に係る事業に対し補助する。	6,625	0	10,864	0
1-100	保健			総	介護人材確保事業費（介護ロボット等導入支援事業費）【長寿社会課】	介護ロボット導入による介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など就労環境を整備するため、研修会・成果発表会の開催や介護事業者とメーカーとのマッチングを行うほか、導入に要する経費を補助する。	107,894	40,763	172,208	34,226
1-101	保健			総	介護人材確保事業費（外国人介護人材受入支援費）【長寿社会課】	多様な人材の介護分野への参入を促進するため、外国人介護人材に関する理解の促進を図るセミナーを開催する。	1,094	0	7,038	0
1-102	保健			総	介護人材確保事業費（介護職員処遇改善加算取得促進事業費）【長寿社会課】	介護サービス事業所における介護職員処遇改善加算の新規取得や、より上位の区分の加算取得を促進するため、説明会及び相談会を実施する。	0	0	2,852	0
1-103	保健			総	社会福祉士及び介護福祉士修学資金等貸付事業費補助【保健福祉企画室】	介護人材等の確保を図るため、岩手県社会福祉協議会が実施する介護福祉士修学資金等の貸付に係る県費負担分（9/10相当）、県費負担分（1/10相当）を補助する。	6,490	0	87,140	8,304
1-104	保健			総	福祉人材センター運営事業費【保健福祉企画室】	福祉のマンパワーの確保対策を推進するため、福祉サービスに対する理解を深め、潜在的マンパワーの再就労を促進するとともに、人材バンク機能を持つ「福祉人材センター」を設置し、福祉人材の確保及び社会福祉事業の適正運営の確保に資する。	24,110	0	24,120	22,139
4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます										
① 県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実										
1-105	文スポ			復・総	被災地児童生徒文化芸術支援事業費【文化振興課】	被災した児童生徒の心の復興を図るため、「いわての学び希望基金」を活用し、文化芸術に触れる機会を提供する。	283	0	850	0
(3-91)	文スポ	再		総	文学の国いわて推進事業費【文化振興課】	本県における文芸活動の振興を図るため、オンラインなども活用しながら本県ゆかりの作家による講演会等を開催する。	(1,990)	(0)	(2,375)	(1,901)
1-106	文スポ			総	高齢者文化活動振興事業費補助【文化振興課】	高齢者の生きがいと健康づくりを推進し、高齢者の文化活動の振興を図るため、岩手県長寿社会健康と福祉のまつり事業（文化関連イベント）の経費の一部を補助する。	1,801	0	1,836	1,085
1-107	文スポ			総	国民文化祭参加推進事業費補助【文化振興課】	国民文化祭に出演する団体の参加経費の一部を補助する。	352	0	315	315
1-108	文スポ			総	岩手芸術祭開催費【文化振興課】	県民に優れた芸術文化活動の発表の場と鑑賞の機会を提供するため、岩手芸術祭を開催する。	19,750	0	19,402	19,402
1-109	文スポ			総	文化芸術イベント等映像配信事業費【文化振興課】	デジタル技術を活用し、文化芸術関係イベントの映像配信等の取組により「新しい生活様式」に対応した魅力発信を図る。	3,651	0	3,562	1,781
(4-51)	文スポ	再		復・総	復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費【文化振興課】	東日本大震災津波からの復興の絆を活かし、文化芸術に親しむ機会の充実や発表の機会を広げるため、音楽祭等の開催や、子ども達が一流の文化芸術団体と共演する機会を創出する。	(6,947)	(0)	(6,919)	(6,919)
(1-127)	教委	再	コ	総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立博物館を運営する。	(372,404)	(0)	(331,035)	(313,609)
(1-128)	教委	再	コ	総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立美術館を運営する。	(454,843)	(0)	(438,066)	(327,009)
1-110	文スポ			総	地域文化芸術活動支援事業費【文化振興課】	文化芸術情報を広く発信するため、HP等を活用した情報発信を行う。	4,514	0	6,774	6,774
(4-50)	文スポ	再		総	いわてアーツコンソーシアム推進事業費【文化振興課】	文化芸術の力を一層発揮するための環境づくりと人的・経済的交流の実現に向けて、官民一体による文化芸術推進体制「いわてアーツコンソーシアム」を構築する。	(3,742)	(0)	(5,290)	(5,290)
1-111	文スポ			総	地域文化芸術活動体制整備事業費【文化振興課】	中学校の休日の文化部活動の地域移行に向けて、地域における受入体制を整備する。	-	-	2,700	0
② 文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進										
1-112	文スポ			総	ソフトパワーいわて戦略推進事業費【文化振興課】	国内外で注目度が上昇している「マンガ」を活用し、伝統芸能、工芸、食文化など本県の魅力を発信するとともに、交流人口の拡大に向けた取組を推進する。	13,664	0	13,317	10,861
(10-3)	環境	再		復・総	いわて若者活躍支援強化事業費【若者女性協働推進室】	若者の交流・情報発信のキーステーションとなる「いわて若者カフェ」の機能強化や若者間のネットワークの構築等を図り、若者の主体的な活動の支援を実施する。	(20,693)	(0)	(24,586)	(17,121)
1-113	文スポ			総	いわての文化国際交流推進事業費【文化振興課】	本県の文化資源を生かした映像による国内外への情報発信や、マンガを活用した海外との文化交流を実施する。	6,014	0	5,934	4,005
③ 障がい者の文化芸術活動の推進										
1-114	文スポ			総	いわてアール・ブリュット未来創造事業費【文化振興課】	県民のアール・ブリュットへの関心を高め、担い手となる障がい者等の創作意欲の醸成を図るため、県内の優れたアール・ブリュット作品の巡回展を開催する。	4,570	0	4,597	4,597
1-115	文スポ			総	障がい者芸術活動支援事業費（障がい者芸術活動支援センター運営事業費）【文化振興課】	障がい者芸術活動の振興を図るため、障がい者芸術活動支援センターを拠点に、相談窓口の開設やワークショップによる支援者育成、権利保護に関する研修会の開催等、障がい者の文化芸術活動を総合的に支援する。	8,251	0	8,543	4,273

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向			事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度						
⑦ 障がい者の社会参加の促進															
工賃引上支援セミナーの開催	回	1	1	A	工賃引上支援セミナーの参加者数	人	100	140	A	a	c	継続(見直しあり)	農業に興味がある事業所に対して農業者等とのマッチング支援を行うとともに、取組事例に係る周知を行い、工賃水準の向上や就労形態の多様化を促進します。	障がい者就労・社会参加支援事業費【障がい保健福祉課】	
コーディネーター配置人数	人	2	2	A	マッチング支援件数	件	20	9	D						
失語症者向け意思疎通支援者養成研修会の開催	回	1	1	A	失語症者向け意思疎通支援者養成研修受講者数	名	10	8	B	a	b	継続	引き続き、失語症者の日常生活での意思疎通を支援する人材の養成に取り組めます。	障がい者社会参加促進事業費【障がい保健福祉課】	
⑧ 福祉人材の育成・確保															
再就職支援コーディネーター配置人数	人	2	2	A	保育士・保育所支援センター相談件数	件	1,738	1,214	C	a	c	継続(見直しあり)	保育の受け皿及び保育士の確保のため、引き続き、保育士・保育所支援センターを設置し、センターが保育士の相談先として一般的に認知されるよう、これまでの周知方法に加え、保育士養成校との連携による広報などの実施により周知を強化し、保育人材確保に取り組めます。	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	
介護人材定着セミナー	回	2	2	A	介護人材定着セミナー参加者数	人	100	113	A	a	a	継続	引き続きセミナーの実施及び周知に努め、介護職員の早期離職防止及び定着支援に取り組めます。	介護人材マッチング支援事業費【長寿社会課】	
労働環境整備・改善セミナーの開催	回	4	0	D	労働環境整備・改善セミナー参加者数	人	160	0	D	c	c	継続(見直しあり)	介護職員の離職防止及び処遇改善に係る他事業の実施状況等を踏まえ、事業の見直しについて検討します。	介護人材確保事業費【長寿社会課】	
補助事業者数	者	8	8	A	市町村等が実施する人材確保対策事業への補助事業数	事業	10	13	A	a	a	継続	引き続き市町村や関係団体等が行う多様な人材の参入促進、資質の向上及び労働環境・処遇の改善に係る事業に対して補助し、介護人材の確保に取り組めます。	介護人材確保事業費【介護従事者確保事業費補助】【長寿社会課】	
介護ロボット導入研修会の開催回数	回	1	0	D	介護ロボット導入補助台数	台	50	301	A	c	a	継続	介護現場における生産性向上の手段として注目度が高まっており、引き続き研修会の開催や適切な補助事業の執行に取り組めます。	介護人材確保事業費【介護ロボット等導入支援事業費】【長寿社会課】	
外国人介護人材受入セミナーの開催	回	1	1	A	外国人介護人材受入セミナー参加者数	人	50	27	D	a	c	継続(見直しあり)	引き続き実施時期や適切な周知方法を見直しながらセミナーを開催し、外国人介護人材の参入促進に取り組めます。	介護人材確保事業費【外国人介護人材受入支援費】【長寿社会課】	
説明会及び相談会の開催回数	回	4	0	D	説明会及び相談会への参加人数	人	200	0	D	c	c	継続	引き続きセミナーや個別相談事業の周知に努め、介護職員の処遇改善加算の取得促進に取り組めます。	介護人材確保事業費【介護職員処遇改善加算取得促進事業費】【長寿社会課】	
新規貸付件数	件	60	42	C	貸付けを受けた者のうち、県内の社会福祉施設等で就業した者の割合	%	100	97.9	B	c	b	継続(見直しあり)	福祉人材センターの職業紹介において、求職者に制度の周知を行うなど、効果的な制度周知に取り組めます。また、他事業における取組(小中高生への出前講座や求職者への職場体験など)と連携し、福祉の仕事の魅力発信に取り組めます。	社会福祉士及び介護福祉士修学資金等貸付事業費補助【保健福祉企画室】	
求人・求職に関する相談件数	件	7,000	7,269	A	福祉人材センターからの紹介・応募により就業した者の数	人	190	127	C	a	c	継続(見直しあり)	引き続き求人紹介や求職相談等の人材確保事業の支援に取り組むとともに、福祉人材センターの効果的な周知にも取り組めます。	福祉人材センター運営事業費【保健福祉企画室】	
4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます															
① 県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実															
バス借り上げ事業参加校数	校	4	2	D	バス借り上げ事業参加者数	人	70	26	D	c	c	継続(見直しあり)	被災地の児童・生徒が文化芸術に親しむ機会を確保するため、制度の周知のほか、学校に最新の文化施設の催事情報の案内を行い、制度の利用を促進します。	被災地児童生徒文化芸術支援事業費【文化振興課】	
本県ゆかりの作家による講演会開催数	回	1	1	A	本県ゆかりの作家による講演会参加者数	人	300	247	B	a	b	継続	本県の文学的土壌の豊かさを継承・発展させていくため、オンラインなどでも活用しながら、本県ゆかりの作家など著名な作家による講演会を実施し、文学に触れる機会を提供を通じて、県民の文学への関心を高めるとともに、人材育成に引き続き取り組めます。	文学の国いわて推進事業費【文化振興課】	
囲碁・将棋大会・作品展の開催	回	3	3	A	囲碁・将棋大会・作品展参加者数	人	200	255	A	a	a	継続	高齢者の文化活動を振興するため、補助金交付等を通じて、引き続き、生きがいづくりに取り組めます。	高齢者文化活動振興事業費補助【文化振興課】	
補助団体数	団体	1	4	A	-	-	-	-	-	a	-	継続	本県の文化芸術活動を全面に向けて発信する貴重な機会であることから、引き続き、出演団体にに対し、参加費の一部を補助し、文化芸術の振興に取り組めます。	国民文化祭参加推進事業費補助【文化振興課】	
岩手芸術祭開催回数	回	1	1	A	岩手芸術祭参加者数	人	20,000	22,285	A	a	a	継続	文化芸術活動の発表や鑑賞する機会を提供するため、本県における文化芸術の祭典である「岩手芸術祭」を開催するとともに、文化芸術を体験できるイベントの開催に引き続き取り組めます。	岩手芸術祭開催費【文化振興課】	
体験イベント開催回数	回	1	1	A	体験イベント来場者数	人	4,000	6,465	A						
文化芸術イベント等映像配信回数	回	2	2	A	文化芸術イベント等配信映像視聴者数	人	3,980	8,552	A	a	a	継続	文化芸術活動の鑑賞機会の提供、デジタル技術を活用した本県の魅力発信のため、岩手芸術祭、民俗芸能イベント、アール・ブリュット作品の配信に引き続き取り組めます。	文化芸術イベント等映像配信事業費【文化振興課】	
復興の絆を生かした文化芸術イベント(コンサート等)開催回数	回	6	5	B	復興の絆を生かした文化芸術イベント(コンサート等)鑑賞者数	人	2,200	3,882	A	b	a	継続	復興支援のつながりを生かした取組を継続し、被災地における文化芸術の鑑賞機会の確保に取り組めます。	復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費【文化振興課】	
企画展・テーマ展の開催回数	回	3	3	A	博物館入館者数	人	40,000	72,400	A	a	a	継続(見直しあり)	アンケート等による来館者の意見も踏まえ魅力ある企画展示に取り組み、県民のニーズに的確に対応した運営を推進するほか、他館等との連携による広報活動を一層強化し、入館者数の増加に取り組めます。	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	
美術館における美術普及等のための講座の実施回数	回	45	46	A	美術館入館者数	人	59,000	74,555	A	a	a	継続	幅広い視野のもとに、地域や時代にとらわれない、国内外のさまざまなテーマについて、アンケート等による来館者の意見も踏まえ魅力ある企画展示に取り組み、県民のニーズに的確に対応した運営を推進します。また、より多くの県民に芸術に触れてもらうための各種事業の展開等により、入館者数の増加に取り組めます。	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	
県ホームページ「いわての文化情報大事典」の更新回数	回	12	12	A	県ホームページ「いわての文化情報大事典」ページビュー数	千件	1,100	986	B	a	c	継続(見直しあり)	文化芸術と地域住民をつなぐため、文化芸術コーディネーターによる相談・助言・情報収集及び課題解決支援に継続して取り組むとともに、地域におけるコーディネーターのさらなる活用につながるよう、コーディネーターの周知を強化しながら、地域の文化芸術活動の支援に継続して取り組めます。また、岩手の文化芸術情報を県内外に広く発信するため、ホームページやSNSを活用した文化芸術情報の発信に継続して取り組めます。	文化芸術と地域住民をつなぐため、文化芸術コーディネーターによる相談・助言・情報収集及び課題解決支援に継続して取り組むとともに、地域におけるコーディネーターのさらなる活用につながるよう、コーディネーターの周知を強化しながら、地域の文化芸術活動の支援に継続して取り組めます。	
文化芸術に係る相談窓口の設置箇所数	箇所数	-	-	-	文化芸術に係る相談件数	件	-	-	-				文化芸術と地域住民をつなぐため、文化芸術コーディネーターによる相談・助言・情報収集及び課題解決支援に継続して取り組むとともに、地域におけるコーディネーターのさらなる活用につながるよう、コーディネーターの周知を強化しながら、地域の文化芸術活動の支援に継続して取り組めます。また、岩手の文化芸術情報を県内外に広く発信するため、ホームページやSNSを活用した文化芸術情報の発信に継続して取り組めます。	文化芸術と地域住民をつなぐため、文化芸術コーディネーターによる相談・助言・情報収集及び課題解決支援に継続して取り組むとともに、地域におけるコーディネーターのさらなる活用につながるよう、コーディネーターの周知を強化しながら、地域の文化芸術活動の支援に継続して取り組めます。	
文化芸術活動支援ネットワーク会議開催回数	回	2	2	A	文化芸術活動支援ネットワーク会議参加者数	人	160	116	C				文化芸術と地域住民をつなぐため、文化芸術コーディネーターによる相談・助言・情報収集及び課題解決支援に継続して取り組むとともに、地域におけるコーディネーターのさらなる活用につながるよう、コーディネーターの周知を強化しながら、地域の文化芸術活動の支援に継続して取り組めます。また、岩手の文化芸術情報を県内外に広く発信するため、ホームページやSNSを活用した文化芸術情報の発信に継続して取り組めます。	文化芸術と地域住民をつなぐため、文化芸術コーディネーターによる相談・助言・情報収集及び課題解決支援に継続して取り組むとともに、地域におけるコーディネーターのさらなる活用につながるよう、コーディネーターの周知を強化しながら、地域の文化芸術活動の支援に継続して取り組めます。	
岩手県アートマネジメント研修回数	回	1	2	A	岩手県アートマネジメント研修参加者数	人	50	69	A	a	a	継続	文化芸術の振興に係る官民一体による連携体制において、各組織間で課題を共有し対応を検討するとともに、文化芸術を生かした地域づくりに取り組む人材の育成等に継続して取り組めます。	いわてアーツコンソーシアム推進事業費【文化振興課】	
実証事業実施市町村数	市町村	-	-	-	実証事業対象部活動数	部	-	-	-	a	a	継続	中学校の休日の文化部活動の地域移行に向けて、地域における受入体制を整備するため、実証事業実施を通じたモデル(事例)づくりに継続して取り組めます。	地域文化芸術活動体制整備事業費【文化振興課】	
② 文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進															
「コミックいわてWEB」を通じて配信したマンガの作品数	点	11	17	A	コミックいわてWEBページビュー数	件	651,000	659,256	A	a	a	継続	漫画家による作品掲載や外国語版作品の配信、メディア芸術を学ぶ学生の参観等により、国内外に向けた岩手の魅力の発信に引き続き取り組めます。	ソフトパワーいわて戦略推進事業費【文化振興課】	
若者関連文化イベントの開催回数	回	3	3	A	若者関連文化イベントの参画団体数	団体	31	33	A	a	a	継続	若者活躍支援を全県に波及させていくため、若者カフェの連携拠点での取組を充実させるほか、ネット・オン・ステージ・オンラインと各ジャンルのプロジェクトとの連携開催等を進めます。また、参加者の意識変容や行動変容を促すなど、事業効果がより顕現・波及するように取り組めます。	いわて若者活躍支援強化事業費【若者女性協働推進室】	
海外との交流会開催回数	回	2	3	A	海外との交流会参加者数	人	20	27	A	a	a	継続	いわてマンガ大賞コンテストを契機とした海外との交流の継続をはじめ、動画コンテストの応募作品の発表などにより、コンテストへの応募の増加につなげるとともに、国内外に向けた本県の魅力の発信に引き続き取り組めます。	いわての文化国際交流推進事業費【文化振興課】	
③ 障がい者の文化芸術活動の推進															
展示会開催回数	回	2	2	A	展示会観覧者数	人	2,000	3,174	A	a	a	継続	障がい者の創作意欲の醸成を図るとともに、県民の障がい者芸術に対する関心を高めるため、巡回展の開催等により、県内の優れたアール・ブリュット作品を広く周知し、障がい者芸術の魅力発信に引き続き取り組めます。	いわてアール・ブリュット未来創造事業費【文化振興課】	
「障がい者文化芸術祭」の開催回数	回	1	1	A	「障がい者文化芸術祭」出展数	件	345	362	A				障がい者芸術活動支援センターを拠点として、障がい者の文化芸術活動を総合的に支援するために、相談窓口の設置や障がい者による芸術活動を支援する人材の育成、障がい者文化芸術祭及び音楽祭の開催による発表機会の確保に取り組めます。	障がい者芸術活動支援事業費【障がい者芸術活動支援センター運営事業費】【文化振興課】	
「障がい者音楽祭」の開催回数	回	1	1	A	「障がい者音楽祭」参加団体数	団体	10	16	A	a	b	継続			
ワークショップ開催回数	回	2	4	A	ワークショップ参加者数	人	40	32	B						

【Ⅰ 健康・余暇】131事業（再掲27事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① （千円）	繰越額② （千円）	9月現計額③ （千円）	うち一般 財源・県債
(1-109)	文スポ	再		総	文化芸術イベント等映像配信事業費【文化振興課】	デジタル技術を活用し、文化芸術関係イベントの映像配信等の取組により「新しい生活様式」に対応した魅力発信を図る。	(3,651)	(0)	(3,562)	(1,781)
④ ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実										
1-116	文スポ			総	生涯スポーツ推進費（地域スポーツ推進事業費）【スポーツ振興課】	地域のスポーツ環境を整備し、県民のスポーツ活動の活性化、健康づくりに資するため、総合型地域スポーツクラブを育成・推進するとともに、地域スポーツ指導者を養成する。	2,674	0	2,714	2,714
1-117	教委			総	運動部活動地域連携推進事業費【保健体育課】	休日の部活動について、地域の活動として地域人材が担う地域部活動を推進するため、実践研究を実施する。	512	0	4,323	0
1-118	文スポ			総	生涯スポーツ推進費（生涯スポーツ振興事業費）【スポーツ振興課】	生涯スポーツの振興を図るため、各種スポーツイベントや指導者講習会の開催等の取組を実施する。	7,607	0	9,967	9,967
1-119	文スポ			総	高齢者スポーツ活動振興事業費【スポーツ振興課】	高齢者の生きがいと健康づくりを推進し、高齢者のスポーツ活動の振興を図るため、岩手県民長寿体育祭や全国健康福祉祭への参加等の取組を支援する。	15,773	0	15,896	15,279
(3-97)	文スポ	再		総	スポーツ医・科学サポート事業費【スポーツ振興課】	本県選手の競技力向上と県民の健康増進を図るため、専門的なスタッフの派遣などスポーツ医・科学に基づくサポートを実施する。	(20,315)	(0)	(23,504)	(23,264)
(4-52)	文スポ	再		総	いわてスポーツプラットフォーム推進事業費【スポーツ振興課】	スポーツの力による健康社会と人的・経済的交流の推進を図るため、官民一体によるスポーツ推進体制「いわてスポーツプラットフォーム」を構築する。	(1,687)	(0)	(6,621)	(0)
1-120	文スポ			総	地域スポーツ活動体制整備事業費【スポーツ振興課】	中学校の休日の運動部活動の地域クラブ活動への移行に向けて、地域スポーツ団体の受入体制を整備する。	5,449	0	24,014	784
⑤ 障がい者スポーツ等への参加機会の充実										
1-121	文スポ			総	障がい者スポーツ振興事業費【スポーツ振興課】	障がい者スポーツの振興を図るため、スポーツを行う機会の提供や、指導者の育成、関係者間の連絡調整体制の強化を総合的に実施する。	19,768	0	19,207	16,567
1-122	文スポ			総	全国障害者スポーツ大会派遣事業費【スポーツ振興課】	障がい者の社会参加への推進に寄与することを目的として開催される全国障害者スポーツ大会へ岩手県選手団を派遣する。	21,539	0	33,922	33,922
1-123	文スポ			総	インクルーシブスポーツ推進事業費【スポーツ振興課】	「インクルーシブスポーツ」を楽しむ機会の充実を図るため、地域での実行委員会の開催、指導者の養成、交流大会開催などを実施する。	1,379	0	2,560	0
5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります										
① 多様な学習機会の充実										
(2-59)	教委	再		復・総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	(101,497)	(0)	(131,829)	(67,009)
1-124	教委			総	生涯学習推進費（子どもの読書活動推進事業費）【生涯学習文化財課】	地域ぐるみの子どもの読書活動推進を図るため、読書ボランティア研修会等を開催する。	215	0	363	363
(1-130)	教委	再		復・総	社会教育デジタル活用推進事業費【生涯学習文化財課】	県民が「いつでも・どこでも・だれでも」生涯を通じて学習を継続し、その成果を社会に役立てることができるよう、情報通信技術（ICT）を活用した学習環境づくりを推進する。	(23,958)	(0)	(15,291)	(5,292)
1-125	教委			総	図書館管理運営費【生涯学習文化財課】	県立図書館について管理運営を行うもの。	221,460	0	231,008	231,008
② 岩手ならではの学習機会の提供										
(1-127)	教委	再	コ	総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立博物館を運営する。	(372,404)	(0)	(331,035)	(313,609)
(1-128)	教委	再	コ	総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立美術館を運営する。	(454,843)	(0)	(438,066)	(327,009)
(1-130)	教委	再		復・総	社会教育デジタル活用推進事業費【生涯学習文化財課】	県民が「いつでも・どこでも・だれでも」生涯を通じて学習を継続し、その成果を社会に役立てることができるよう、情報通信技術（ICT）を活用した学習環境づくりを推進する。	(23,957)	(0)	(15,291)	(5,292)
(1-125)	教委	再		総	図書館管理運営費【生涯学習文化財課】	県立図書館について管理運営を行うもの。	(221,460)	(0)	(231,008)	(231,008)
③ 学びと活動の循環による地域の活性化										
(2-59)	教委	再		復・総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	(101,497)	(0)	(131,829)	(67,009)
1-126	教委			総	社会教育団体活動費補助【生涯学習文化財課】	社会教育団体の健全かつ適切な活動を支援するため、岩手県社会教育関係団体連絡協議会構成団体が行う事業に要する経費の一部を補助する。	1,570	0	1,491	1,491
④ 社会教育の中核を担う人材の育成										
(1-130)	教委	再		復・総	社会教育デジタル活用推進事業費【生涯学習文化財課】	県民が「いつでも・どこでも・だれでも」生涯を通じて学習を継続し、その成果を社会に役立てることができるよう、情報通信技術（ICT）を活用した学習環境づくりを推進する。	(23,957)	(0)	(15,291)	(5,292)
⑤ 多様な学びのニーズに応じた拠点の充実										
1-127	教委		コ	総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立博物館を運営する。	372,404	0	331,035	313,609

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向			事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度						
文化芸術イベント等映像配信回数	回	2	2	A	文化芸術イベント等配信映像視聴者数	人	3,980	8,552	A	a	a	継続	文化芸術活動の鑑賞機会の提供、デジタル技術を活用した本県の魅力発信のため、若手芸術祭、民俗芸術イベント、アール・ブリュット作品の配信に引き続き取り組みます。	文化芸術イベント等映像配信事業費【文化振興課】	
④ ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実															
広域スポーツセンター指導員派遣市町村数	市町村	33	33	A	広域スポーツセンター指導員派遣延べ回数	回	60	77	A	a	b	継続	総合型地域スポーツクラブの活性化のため、クラブの創設・育成等を担う広域スポーツセンターと連携し、運営の指導・助言等に取り組みます。	生涯スポーツ推進費(地域スポーツ推進事業費)【スポーツ振興課】	
スポーツ指導者等の研修会開催回数	回	1	1	A	スポーツ指導者等の研修会参加者数	人	30	27	B						
検討(運営)会議の開催	回	2	4	A	実践研究対象部活動数	部	6	9	A	a	a	継続	地域の活動として地域人材が担う地域部活動を推進するため、実践研究の実施に取り組みます。	運動部活動地域連携推進事業費【保健体育課】	
岩手県中学生スポーツ・文化活動セミナーの開催回数	回	-	-	-	岩手県中学生スポーツ・文化活動セミナーへの参加人数	人	-	-	-						
スポーツレクリエーション等教室開催回数	回	745	749	A	スポーツレクリエーション等教室参加者数	人	23,000	30,889	A	a	a	継続	スポーツ・レクリエーションの普及のため、県スポーツ振興事業団等と連携し、各種教室、指導者育成等に取り組みます。	生涯スポーツ推進費(生涯スポーツ振興事業費)【スポーツ振興課】	
岩手県民長寿体育祭種目数	種目	13	9	C	岩手県民長寿体育祭参加者数	人	2,000	1,121	D	c	c	継続	全国健康福祉祭へ参加する選手等の金銭的負担が大きいことに加え、高齢者の健康保持・増進、生きがいの高揚など高齢者の健康づくりを支援するため、継続して事業に取り組みます。	高齢者スポーツ活動振興事業費【スポーツ振興課】	
健康づくりを担う団体(市町村・学校等)への説明会等開催回数	回	7	7	A	健康づくりに係るサポート団体数	団体	42	48	A	a	a	継続	本県アスリートの競技力向上と県民の健康増進を図るため、多様なニーズの把握に努めながら、専門的なスタッフの派遣などスポーツ医・科学に基づくサポートの実施に取り組みます。	スポーツ医・科学サポート事業費【スポーツ振興課】	
3つの重点課題に対する会議開催数	回	3	3	A	-	-	-	-	-	a	一	継続	当面の重点取組事項である大会会宿誘致・トッププロチームのファン拡大・アスリートの県内定着に継続して取り組みます。	いわてスポーツプラットフォーム推進事業費【スポーツ振興課】	
実証事業実施市町村数	市町村	2	2	A	-	-	-	-	-						
実証事業実施市町村数	市町村	3	3	A	実証事業対象部活動数	部	11	14	A	a	a	継続	中学校の休日の運動部活動の地域クラブ活動への移行に向けて、コーディネーターの配置や指導者確保に係る実証事業の実施等により地域における受入体制の整備に取り組みます。	地域スポーツ活動体制整備事業費【スポーツ振興課】	
⑤ 障がい者スポーツ等への参加機会の充実															
障がい者スポーツの教室・大会開催回数	回	17	17	A	障がい者スポーツの教室・大会の参加人数	人	2,510	2,524	A	a	a	継続	岩手県障がい者スポーツ協会と連携し、障がいの有無にかかわらず、より身近にスポーツを楽しむことができる環境の整備に引き続き取り組みます。	障がい者スポーツ振興事業費【スポーツ振興課】	
全国障害者スポーツ大会選手派遣競技数	競技	9	10	A	全国障害者スポーツ大会メダル獲得数	個	22	26	A	a	a	継続	障がい者の社会参加への推進に寄与することを目的として開催される全国障害者スポーツ大会への岩手県選手団派遣に取り組みます。	全国障害者スポーツ大会派遣事業費【スポーツ振興課】	
インクルーシブスポーツの教室・大会開催回数	回	12	12	A	インクルーシブスポーツの教室・大会の参加人数	人	780	644	B	a	b	継続	「インクルーシブスポーツ」を楽しむ機会の充実を図るため、指導者の養成や交流大会開催などに取り組みます。	インクルーシブスポーツ推進事業費【スポーツ振興課】	
5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります															
① 多様な学習機会の充実															
補助市町村数	市町村	28	28	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	97.8	98.5	A	a	a	継続	学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き推進します。	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	391	A						
地域学校協働活動関連研修会開催数	回	8	8	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	245	A						
読書ボランティア研修会の開催回数	回	7	7	A	小学校における読書ボランティア活用割合	%	88.0	79.6	B	a	b	継続	子どもの豊かな情操を育てるため、引き続き読書ボランティア研修会等を参加者のニーズや開催地区の実態などを把握しながら開催するなど、地域ぐるみの子どもの読書活動の推進に取り組みます。	生涯学習推進費(子どもの読書活動推進事業費)【生涯学習文化財課】	
子どもの読書活動推進委員会開催回数	回	2	2	A	小学生(5年生)の1か月の平均読書冊数	冊	17.2	17.1	B						
					中学生(2年生)の1か月の平均読書冊数	冊	5.0	4.8	B						
					高校生(2年生)の1か月の平均読書冊数	冊	2.2	2.2	A						
デジタル化した貴重資料の新規公開件数	件	10,100	8,221	B	デジタルライブラリーいわて及びバーチャル博物館の閲覧件数	件	10,200	6,305	C	b	c	継続(見直しあり)	国の「GIGAスクール構想」の下で学校におけるデジタル化が進んでおり、社会教育分野においてもデジタル化を図る必要があることから、県立社会教育施設における情報通信技術(ICT)を活用した学習環境づくりに取り組みます。	社会教育デジタル活用推進事業費【生涯学習文化財課】	
学習機会の提供と読書普及のための展示や講座等の催事の実施回数	回	-	-	-	図書館入館者数	人	-	-	-	一	一	継続(見直しあり)	アンケート等による来館者の意見も踏まえ魅力ある企画展示及び読書普及のための催事や講座に取り組み、県民のニーズに的確に対応した運営を推進するほか、他館等と連携した広報活動や相互貸借の実施により、入館者数の増加に取り組みます。	図書館管理運営費【生涯学習文化財課】	
② 若手ならではの学習機会の提供															
企画展・テーマ展の開催回数	回	3	3	A	博物館入館者数	人	40,000	72,400	A	a	a	継続(見直しあり)	アンケート等による来館者の意見も踏まえ魅力ある企画展示に取り組み、県民のニーズに的確に対応した運営を推進するほか、他館等との連携による広報活動を一層強化し、入館者数の増加に取り組みます。	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	
美術館における美術普及等のための講座の実施回数	回	45	46	A	美術館入館者数	人	59,000	74,555	A	a	a	継続	幅広い視野のもとに、地域や時代にとらわれない、国内外のさまざまなテーマについて、アンケート等による来館者の意見も踏まえ魅力ある企画展示に取り組み、県民のニーズに的確に対応した運営を推進します。また、より多くの県民に芸術に触れてもらうための各種事業の展開等により、入館者数の増加に取り組みます。	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	
デジタル化した貴重資料の新規公開件数	件	10,100	8,221	B	デジタルライブラリーいわて及びバーチャル博物館の閲覧件数	件	10,200	6,305	C	b	c	継続(見直しあり)	国の「GIGAスクール構想」の下で学校におけるデジタル化が進んでおり、社会教育分野においてもデジタル化を図る必要があることから、県立社会教育施設における情報通信技術(ICT)を活用した学習環境づくりに取り組みます。	社会教育デジタル活用推進事業費【生涯学習文化財課】	
学習機会の提供と読書普及のための展示や講座等の催事の実施回数	回	-	-	-	図書館入館者数	人	-	-	-	一	一	継続(見直しあり)	アンケート等による来館者の意見も踏まえ魅力ある企画展示及び読書普及のための催事や講座に取り組み、県民のニーズに的確に対応した運営を推進するほか、他館等と連携した広報活動や相互貸借の実施により、入館者数の増加に取り組みます。	図書館管理運営費【生涯学習文化財課】	
③ 学びと活動の循環による地域の活性化															
補助市町村数	市町村	28	28	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	97.8	98.5	A	a	a	継続	学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き推進します。	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	391	A						
地域学校協働活動関連研修会開催数	回	8	8	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	245	A						
社会教育団体への補助件数	件	10	10	A	-	-	-	-	-	a	一	継続	社会教育団体の健全かつ適切な活動を支援するため、岩手県社会教育関係団体連絡協議会構成団体が行う事業に要する経費の一部を補助します。	社会教育団体活動費補助【生涯学習文化財課】	
④ 社会教育の中核を担う人材の育成															
デジタル化した貴重資料の新規公開件数	件	10,100	8,221	B	デジタルライブラリーいわて及びバーチャル博物館の閲覧件数	件	10,200	6,305	C	b	c	継続(見直しあり)	国の「GIGAスクール構想」の下で学校におけるデジタル化が進んでおり、社会教育分野においてもデジタル化を図る必要があることから、県立社会教育施設における情報通信技術(ICT)を活用した学習環境づくりに取り組みます。	社会教育デジタル活用推進事業費【生涯学習文化財課】	
⑤ 多様な学びのニーズに応じた拠点の充実															
企画展・テーマ展の開催回数	回	3	3	A	博物館入館者数	人	40,000	72,400	A	a	a	継続(見直しあり)	アンケート等による来館者の意見も踏まえ魅力ある企画展示に取り組み、県民のニーズに的確に対応した運営を推進するほか、他館等との連携による広報活動を一層強化し、入館者数の増加に取り組みます。	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	

【Ⅰ 健康・余暇】131事業（再掲27事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③ (千円)	うち一般 財源・県債
1-128	教委		コ	総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立美術館を運営する。	454,843	0	438,066	327,009
(1-125)	教委	再		総	図書館管理運営費【生涯学習文化財課】	県立図書館について管理運営を行うもの。	(221,460)	(0)	(231,008)	(231,008)
1-129	教委		コ	復・総	野外活動センター管理運営費【生涯学習文化財課】	令和3年7月に移転復旧した野外活動センターについて、管理運営を行うもの。	97,034	0	106,778	99,069
1-130	教委			復・総	社会教育デジタル活用推進事業費【生涯学習文化財課】	県民が「いつでも・どこでも・だれでも」生涯を通じて学習を継続し、その成果を社会に役立てることができるよう、情報通信技術(ICT)を活用した学習環境づくりを推進する。	23,957	0	15,291	5,292
1-131	教委		コ	総	青少年の家管理運営費【生涯学習文化財課】	県立青少年の家について管理運営を行うもの。	259,008	0	270,735	267,534

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向		事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
美術館における美術普及等のための講座の実施回数	回	45	46	A	美術館入館者数	人	59,000	74,555	A	a	a	継続	幅広い視野のもとに、地域や時代にとらわれない、国内外のさまざまなテーマについて、アンケート等による来館者の意見も踏まえ魅力ある企画展示に取り組み、県民のニーズに的確に対応した運営を推進します。また、より多くの県民に芸術に触れてもらうための各種事業の展開等により、入館者数の増加に取り組みます。	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】
学習機会の提供と読書普及のための展示や講座等の催事の実施回数	回	-	-	—	図書館入館者数	人	-	-	—	—	—	継続(見直しあり)	アンケート等による来館者の意見も踏まえ魅力ある企画展示及び読書普及のための催事や講座に取り組み、県民のニーズに的確に対応した運営を推進するほか、他館等と連携した広報活動や相互貸借の実施により、入館者数の増加に取り組みます。	図書館管理運営費【生涯学習文化財課】
野外活動センターにおける体験活動の事業実施回数	回	15	21	A	野外活動センターの施設利用人数	人	26,703	25,888	B	a	b	継続	各種の野外活動やスポーツ活動、集団宿泊活動等を通じて、県民用の豊かな生きがいづくりと健康の増進に資するため、利用者のニーズに応じた事業の開催と施設の利用者数の増加に取り組みます。	野外活動センター管理運営費【生涯学習文化財課】
デジタル化した貴重資料の新規公開件数	件	10,100	8,221	B	デジタルライブラリーいわて及びバーチャル博物館の閲覧件数	件	10,200	6,305	C	b	c	継続(見直しあり)	国の「GIGAスクール構想」の下で学校におけるデジタル化が進んでおり、社会教育分野においてもデジタル化を図る必要があることから、県立社会教育施設における情報通信技術(ICT)を活用した学習環境づくりに取り組みます。	社会教育デジタル活用推進事業費【生涯学習文化財課】
青少年の家における事業の実施数	回	-	-	—	青少年の家の施設利用人数	人	-	-	—	—	—	継続	子どもたちの体験学習の場を提供するため、周辺の自然や歴史・文化を生かした体験活動等の充実を図り、利用者のニーズに応じた事業の開催と利用者数の増加に取り組みます。	青少年の家管理運営費【生涯学習文化財課】

【Ⅱ 家族・子育て】64事業（再掲28事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度		
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③ (千円)	うち一般 財源・県債	
6 安心して子どもを生み育てられる環境をつくります											
① 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進											
2-1	保福			総	いわてで家族にならうよ未来応援事業費【子ども子育て支援室】	若者が家庭や子育てに希望を持てる環境を整備するため、若者の婚活チャレンジを応援する取組を実施するほか、市町村が実施する結婚支援に対する取組や結婚から子育てまでの温かい社会づくり・機運醸成の取組を支援する。	40,313	0	117,833	16,849	
2-2	保福			総	母子保健衛生費(性と健康の相談センター事業)【子ども子育て支援室】	性と生殖に関する健康支援を総合的に推進し、ライフステージに応じた切れ目のない健康支援を実施するため、各種の健康教育事業、健康支援、不妊専門相談等の事業を実施する。	4,346	0	4,636	2,319	
2-3	保福			総	母子保健対策費(特定不妊治療費助成事業費)【子ども子育て支援室】	医療保険適用外の体外受精・顕微授精などの不妊治療を受けている夫婦に対し、不妊治療費の自己負担額の一部を助成し、経済的負担を軽減する。	548	0	3,859	3,519	
2-4	保福			総	子育てサポートセンター管理運営費【子ども子育て支援室】	子育て中の親子等が、いつでも気軽に安心して過ごせる場を提供するとともに、子育てに関する相談対応、子育て情報の集積・発信、自主共同活動等を実施する子育て支援のための中核的施設として、子育てサポートセンターの運営を委託する。	11,325	0	12,873	12,873	
2-5	保福			総	岩手であい・幸せ応援事業費【子ども子育て支援室】	少子化の進行が続く中、課題の一つとして上げられている未婚化、晩婚化、晩産化を解消するため、主に若い世代を対象に結婚や妊娠に対する正しい知識の普及、出会いの場の創出などについて総合的に支援するもの。	48,299	0	55,093	16,945	
2-6	保福			総	いわてで生み育てる県民運動推進費【保健福祉企画室】	安心して子どもを生み育てられる環境を整備するため、社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運を醸成を図る県民運動を展開などを行うもの。	6,515	0	5,226	1,742	
(2-14)	保福	再		総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】	多子世帯の経済的負担を軽減するため、多子世帯利用に係る県営の文化・スポーツ等の施設を無償化し、併せて、市町村や民間へ取組を波及させていくことを目指すことで、経済的負担の増す中で多子を生み育てようとする希望を持つ人たちが安心して子育てができるよう、子育てにやさしい社会を目指す機運の醸成を図る。 また、少子化の進行に歯止めがかけられない状況の中、民間企業、市町村とともに、地域の子育て支援策の取組を総合的、一体的に推進するため、意識啓発や機運醸成を図る。	(2,946)	(0)	(4,662)	(4,385)	
(2-18)	保福	再		総	いわての子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】	各種支援制度等の情報を効果的に発信するため、新たなポータルサイトの構築及びアプリの導入により、プッシュ型の情報発信を実施する。	(2,426)	(0)	(2,494)	(2,495)	
2-7	保福			総	ライフデザイン形成支援事業【子ども子育て支援室】	高校生、大学生をはじめとする県内の若者等に、結婚・妊娠・出産、子育てと仕事などの様々なライフイベントについて積極的に考え、将来のライフデザインを希望をもって描く機会を提供するための事業を実施する。	6,866	0	8,139	2,517	
2-8	保福	コ		総	出産・子育て応援事業費補助【子ども子育て支援室】	妊婦や子育て世帯の孤独感・不安感を軽減するため、妊娠時から出産・子育てまでの一貫した伴走型相談支援及び経済的支援を一体として支援するための体制づくりを行う。	100,718	0	168,015	167,055	
2-9	保福			総	いわて子育て応援保育料無償化事業費補助【子ども子育て支援室】	市町村が、幼児教育・保育の無償化の対象とならない第2子以降の3歳未満児の保育料を無償化する場合に要する経費に対して補助する。	595,683	0	632,102	632,102	
2-10	保福			総	いわて子育て応援在宅育児支援金【子ども子育て支援室】	市町村が、保育所等を利用しない生後2か月から3歳未満の第2子以降の子を養育する世帯に対し、在宅子育てに係る応援金等を支給する場合に要する経費に対して補助する。	84,245	0	129,694	129,694	
2-11	保福			総	市町村少子化対策支援事業費【子ども子育て支援室】	市町村が地域の実情に応じた少子化対策を積極的に展開できるよう、市町村が実施する産前・産後サポート等の利用促進に関する取組、全天候型の遊び場整備を支援するほか、町村における少子化要因の調査分析、対策立案に係る伴走型支援を行う。	-	-	81,714	5,809	
② 安全・安心な出産環境の整備											
(1-42)	保福	再		総	母子保健対策費(周産期医療対策費)【医療政策室】	地域において、妊娠・出産から新生児に至る高度専門的な医療を効果的に提供する総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを推進するため、総合周産期母子医療センター運営事業、周産期医療施設設備整備事業などを実施する。	(211,976)	(0)	(336,745)	(139,994)	
(2-2)	保福	再		総	母子保健衛生費(性と健康の相談センター事業)【子ども子育て支援室】	性と生殖に関する健康支援を総合的に推進し、ライフステージに応じた切れ目のない健康支援を実施するため、各種の健康教育事業、健康支援、不妊専門相談等の事業を実施する。	(4,346)	(0)	(4,636)	(2,319)	
2-12	保福			総	妊婦出産包括支援事業費【子ども子育て支援室】	各地域の特性に応じた妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うための事業を実施することにより、身近な場で妊産婦等を支える体制の構築を図る。	23	0	151	76	
(1-43)	保福	再		総	産科診療所開設等支援事業費補助【医療政策室】	分娩取扱医療機関が少ない地域等において、新たに分娩取扱診療所を開業しようとする者等に対し、診療所開設に要する経費の補助を実施する。	(13,398)	(0)	(25,226)	(0)	
2-13	保福			総	産後ケア利用促進事業費補助【子ども子育て支援室】	産後ケア事業の利用者の経済的負担を軽減し、支援を必要とする者が適切な支援を受けられる体制を整備する。	2,222	0	2,238	2,238	
(1-56)	保福	再		総	母子保健対策費(妊産婦支援事業費)【医療政策室】	どの地域においても安心して妊娠・出産ができる周産期医療提供体制を整備するため、妊産婦の通院に係る交通費等を支援する市町村に対し補助するとともに、分娩取扱診療所へのモバイル型妊婦胎児遠隔モニターの貸与を実施する。	(5,496)	(0)	(44,170)	(22,170)	
(1-34)	保福	再		総	救急医療対策費(小児科救急医療体制整備事業費)【医療政策室】	小児科医師の不足、地域偏在により維持が困難となっている小児救急医療を補完するため、二次・三次医療圏を対象とする広域的な取組を実施又は支援することにより、小児救急医療体制の充実を図る。	(35,153)	(0)	(35,810)	(0)	
(1-31)	保福	再		総	助産師活躍推進事業費【医療政策室】	院内助産や助産師外来、産後ケアの推進のため、助産師の確保・育成等の取組を実施する。	-	-	(3,529)	(147)	
(2-11)	保福	再		総	市町村少子化対策支援事業費【子ども子育て支援室】	市町村が地域の実情に応じた少子化対策を積極的に展開できるよう、市町村が実施する産前・産後サポート等の利用促進に関する取組、全天候型の遊び場整備を支援するほか、町村における少子化要因の調査分析、対策立案に係る伴走型支援を行う。	-	-	(81,714)	(5,809)	

-373-

【Ⅱ 家族・子育て】64事業（再掲28事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③ (千円)	うち一般 財源・県債
③ 子育て家庭への支援										
2-14	保福			総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】	多子世帯の経済的負担を軽減するため、多子世帯利用に係る県営の文化・スポーツ等の施設を無償化し、併せて、市町村や民間へ取組を波及させていくことを目指すことで、経済的負担の増す中で多子を生み育てようとする希望を持つ人たちが安心して子育てができるよう、子育てにやさしい社会を目指す機運の醸成を図る。 また、少子化の進行に歯止めがかけられない状況の中、民間企業、市町村とともに、地域の子育て支援策の取組を総合的、一体的に推進するため、意識啓発や機運醸成を図る。	2,946	0	4,662	4,385
2-15	保福			総	児童福祉施設等整備費補助(児童館等施設整備費補助)【子ども子育て支援室】	市町村が行う児童館及び放課後児童クラブ室の整備に要する経費に対して補助する。	57,803	33,660	93,489	47,000
2-16	保福			総	児童福祉施設等整備費補助(認定こども園等環境整備費補助)【子ども子育て支援室】	幼児教育の質の向上のための緊急環境整備に要する費用の一部を補助することにより、質の高い環境で、子どもを安心して育てることができる体制を整備する。	11,084	0	8,095	0
2-17	保福			総	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育士の確保等に必要措置を総合的に講ずることで、子どもを安心して育てることができるような体制整備を図る。	133,456	0	256,837	99,047
2-18	保福			総	いわての子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】	各種支援制度等の情報を効果的に発信するため、新たなポータルサイトの構築及びアプリの導入により、プッシュ型の情報発信を実施する。	2,426	0	2,494	2,494
(6-9)	商工	再		総	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、雇用・労働環境の整備に向けた取組を支援する。	(8,165)	(0)	(7,838)	(6,054)
(6-10)	商工	再		総	魅力ある職場づくり推進事業費【定住推進・雇用労働室】	中小企業等が行う若者や女性に魅力ある雇用・労働環境の整備を図る取組に要する経費を補助する。	(7,650)	(0)	(11,237)	(10,619)
(2-59)	教委	再		復・総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	(101,497)	(0)	(131,829)	(67,009)
④ 子どもが健やかに成長できる環境の整備										
2-19	ふる振			復・総	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【学事振興課】	東日本大震災津波により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等に対し、「いわての学び希望基金」を活用して、大学等への進学に必要な経費を給付し、経済的理由によって進学を断念することがないよう支援する。	4,200	0	6,300	0
2-20	ふる振			総	私立高等学校等授業料等減免補助【学事振興課】	私立高等学校の生徒の負担軽減を図るため、就学支援金の国の交付額を超えた授業料の減免等に要する経費等の一部を補助する。	34,129	0	39,031	38,935
2-21	ふる振			復・総	私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助【学事振興課】	被災により就学等が困難となった私立学校等の児童生徒等の負担軽減を図るため、学校法人等が行う授業料等の減免に要する経費の一部を補助する。	15,959	0	40,340	0
2-22	ふる振			復・総	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【学事振興課】	被災により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等に対し、学校生活等に必要な経費を給付する。	6,941	0	7,334	0
2-23	ふる振			総	私立高等学校等就学支援金交付金【学事振興課】	私立高等学校等における教育費の負担軽減を図るため、就学支援金を交付する。	1,726,218	0	1,833,543	0
2-24	ふる振			総	奨学のための給付金支給事業費【学事振興課】	私立学校等における授業料以外の教育費の負担軽減を図るため、奨学のための給付金を支給する。	113,485	0	169,046	112,698
2-25	ふる振			総	学び直しへの支援事業費補助【学事振興課】	就学支援金支給期間の経過後も授業料についての支援を行い、低所得世帯の教育費負担の軽減と教育の機会の拡充を図る。	598	0	5,511	0
2-26	ふる振			総	私立専修学校専門課程授業料等減免補助【学事振興課】	私立専修学校専門課程の生徒の経済的負担の軽減を図るため、学校設置者が行う授業料等減免に要する経費を補助する。	322,838	0	384,805	192,403
2-27	ふる振			総	私立高等学校専攻科等生徒修学支援費補助【学事振興課】	私立高等学校等の専攻科に在学する生徒を対象とした学校設置者が行う授業料減免事業に係る経費を補助する。	14,756	0	16,487	8,244
2-28	保福			復・総	児童養育支援ネットワーク事業費(被災児童対策事業費)【子ども子育て支援室】	東日本大震災津波により保護者を失うなどした要保護児童の把握、被災した児童の心のケア、親族里親等の養育者やひとり親世帯への情報提供、相談対応等を行い、被災後の生活の安定と心の健康の回復を図る。	54,438	0	55,994	0
2-29	保福			総	ひとり親家庭等セルフサポート事業費【子ども子育て支援室】	就業相談や就業に関する資格取得等に係る支援を行い、母子家庭、父子家庭及び寡婦の経済的自立を促進する。	3,538	0	10,491	2,644
2-30	保福			総	児童養育支援ネットワーク事業費【子ども子育て支援室】	子どもや子育てを社会全体で支え、子どもの良質な生育環境を保障するため、児童虐待防止対策強化のための体制強化、広報啓発及び関係職員の資質向上を行う。児童虐待の未然防止から早期発見、早期対応、再発予防に至る総合的な取組を推進するため、児童相談所の体制整備や市町村による対応力強化のための支援等を行う。	22,524	0	25,373	12,664
2-31	保福			総	子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業費【子ども子育て支援室】	子どもの居場所づくりの取組拡大を図るため、「子どもの居場所ネットワークいわて」を通じた開設・運営に関する支援や、子どもの居場所の立ち上げ及び機能強化に対する補助を行う。	10,131	0	10,294	8,618
2-32	保福			総	社会的養護自立支援事業費【子ども子育て支援室】	里親への委託や施設入所措置を受けていた者で18歳(措置延長等の場合20歳)到達により措置解除された者等に対して、退所後継続支援計画の策定や居住費支援、生活費支援、生活相談支援等を通じて、引き続き必要な支援を行い円滑な社会自立を図る。	14,312	0	22,753	11,377
2-33	保福			総	母子保健対策費(子どもの心の診療ネットワーク事業費)【子ども子育て支援室】	子どもの心の問題や被虐待児の心のケアに対応するため、県拠点病院を中核とし、地域の医療機関と児童相談所、児童福祉施設及び教育機関等と連携した支援体制の構築を図り効率的・効果的な支援を実施する。	15,639	0	15,767	7,884
2-34	保福			総	児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助【子ども子育て支援室】	児童養護施設等を退所し就職・進学する子どもの安定した生活基盤を築き、円滑な自立を実現するため、5年間就業を継続した場合に返還免除となる家賃相当額の貸付及び生活費の貸付を行うとともに、児童養護施設等の入所中の子ども等を対象に、就職に必要な各種資格を取得するための経費について、2年間就業を継続した場合に返還免除となる貸付を行う。	1,129	0	1,583	1,583
2-35	保福			総	ひとり親家庭等総合相談支援事業費【子ども子育て支援室】	多様な相談にワンストップで対応して専門機関に相談者をつなぐ総合相談支援窓口の設置と、民間も含めた関係機関のネットワークの形成により、民間団体や関係機関の緊密な連携の下、ひとり親家庭のニーズに包括的に対応し、様々なサービスがより効果的に活用されるよう、相談支援体制を整備するもの。	7,180	0	11,063	5,531
2-36	保福			総	ヤングケアラー支援体制強化事業【子ども子育て支援室】	家族の介護等をしている子ども「ヤングケアラー」について、その権利擁護のため、実態把握による早期発見と、必要な支援につなげることによる介護負担の軽減、ヤングケアラーへの相談支援、関係機関のコーディネート、支援者研修や県民への啓発など、ヤングケアラーへの包括的な支援を行うもの。	7,105	0	8,066	2,764
2-37	保福			総	里親委託促進事業費【子ども子育て支援室】	里親包括支援機関を委託し、市町村や児童相談所との密接な連携のもと、里親の新規開拓から里親と里子とのマッチング支援、里親委託後の養育支援までの事業を一体的に実施するもの。	24,719	0	18,384	9,192
(1-71)	保福	再		総	生活困窮者自立支援事業費【地域福祉課】	生活困窮者の自立に向け、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を実施することにより、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図る。	(115,150)	(0)	(109,873)	(34,992)
(2-18)	保福	再		総	いわての子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】	各種支援制度等の情報を効果的に発信するため、新たなポータルサイトの構築及びアプリの導入により、プッシュ型の情報発信を実施する。	(2,426)	(0)	(2,494)	(2,494)
2-38	教委			復・総	いわての学び希望基金奨学金給付事業費【教育企画室】	東日本大震災津波により保護者が死亡又は行方不明となった児童生徒に対し、「いわての学び希望基金」を原資とする奨学金を給付し就学支援を行う。	174,292	0	172,000	3,080

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向				事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明	
		計画値	実績値	達成度			計画値	実績値	達成度					
③ 子育て家庭への支援														
-	-	-	-	-	子育て応援パスポートの発行数	件	200	443	A				商工団体、関係自治体、県で構成する推進協議会を今年度、新たに開催することとし、協賛店舗数を増やすための取り組みについて議論しながら、そこでの意見等をもとに、企業等に対して、協賛店舗登録が子育て世帯に対してのアピールポイントになることを積極的に周知し、登録を促進します。また、子育て支援環境の充実を図るため、企業訪問やHP・県広報等による情報発信により企業認証の拡大に取り組みます。	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】
子育て応援の店登録店舗拡大に向けた店舗等訪問数	回	91	105	A	子育て応援の店協賛店舗数(単年度)	店舗	90	39	D	a	c	継続(見直しあり)		
子育てにやさしい企業認証拡大に向けた企業等訪問数	回	60	105	A	子育てにやさしい企業認証企業数(単年度)	社	50	68	A					
児童館等整備費の補助	箇所	21	20	B	児童館等整備による定員拡大数	人	305	145	D	b	c	継続	共働き家庭の増加の中で、放課後児童クラブの定員拡大が必要であることから、引き続き放課後児童クラブ等の施設整備への支援に取り組みます。	児童福祉施設等整備費補助(児童館等施設整備費補助)【子ども子育て支援室】
認定こども園等環境整備事業費の補助	箇所	29	41	A	遊具等環境整備施設数	箇所	29	29	A	a	a	継続	共働き家庭等の子どもが増大する中、安心して子どもを産み育てられるよう、利用定員の拡大が必要であるとともに、幼児教育の質の向上を図ることが必要であり、引き続き質の高い環境を整備するための支援に取り組みます。	児童福祉施設等整備費補助(認定こども園等環境整備費補助)【子ども子育て支援室】
再就職支援コーディネーター配置人数	人	2	2	A	保育士・保育所支援センター相談件数	件	1,738	1,214	C	a	c	継続(見直しあり)	保育の受け皿及び保育士の確保のため、引き続き、保育士・保育所支援センターを設置し、センターが保育士の相談先として一般的に認知されるよう、これまでの周知方法に加え、保育士養成校との連携による広報などの実施により周知を強化し、保育人材確保に取り組みます。	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】
市町村担当者向け研修の開催	回	1	1	A	子育てポータルサイトへのアクセス数	件	206,500	166,596	B	a	b	継続	各種支援制度等の情報を効果的に発信するため、ポータルサイト及びアプリにより、引き続き、情報発信の実施に取り組みます。	いわての子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】
いわて働き方改革サポートデスク利用回数(延べ)	回	150	418	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	135	123	B	a	b	継続	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、雇用・労働環境の整備に取り組みます。	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】
魅力ある職場づくり推進事業費補助金交付決定件数	件	10	9	B	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	135	123	B	b	b	継続	中小企業等が行う若者や女性に魅力ある雇用・労働環境の整備を図る取組に要する経費を補助し、雇用・労働環境の整備に取り組みます。	魅力ある職場づくり推進事業費【定住推進・雇用労働室】
補助市町村数	市町村	28	28	A	放課後の公的な居場所がある小学校区別の割合	%	97.8	98.5	A			継続	学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き推進します。	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	391	A	a	a			
地域学校協働活動関連研修会開催数	回	8	8	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	245	A					
④ 子どもが健やかに成長できる環境の整備														
-	-	-	-	-	大学等進学支援一時金の給付率	%	100	100	A	一	a	継続	給付金を継続して給付し、被災した低所得世帯の高校生等の負担軽減に取り組みます。	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【学事振興課】
-	-	-	-	-	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A	一	a	継続	補助金を継続して交付し、就学等が困難となった児童生徒等の負担軽減に取り組みます。	私立高等学校等授業料等減免補助【学事振興課】
-	-	-	-	-	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A	一	a	継続	補助金を継続して交付し、被災により就学等が困難となった児童生徒等の負担軽減に取り組みます。	私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助【学事振興課】
-	-	-	-	-	教科書購入費等給付金の給付率	%	100	100	A	一	a	継続	給付金を継続して交付し、被災した低所得世帯の高校生等の負担軽減に取り組みます。	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【学事振興課】
-	-	-	-	-	対象生徒の認定割合	%	100	100	A	一	a	継続	就学支援金を継続して交付し、私立高等学校等における教育に係る経済的な負担の軽減に取り組みます。	私立高等学校等就学支援金交付金【学事振興課】
-	-	-	-	-	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A	一	a	継続	給付金を継続して給付し、授業料以外の教育費負担の軽減に取り組みます。	奨学のための給付金支給事業費【学事振興課】
-	-	-	-	-	対象生徒の認定割合	%	100	100	A	一	a	継続	補助金を継続して交付し、就学支援金支給期間の経過後に学び直そうとする生徒の教育機会の確保に取り組みます。	学び直しへの支援事業費補助【学事振興課】
-	-	-	-	-	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A	一	a	継続	授業料等減免補助金を継続して交付し、私立専修学校専門課程に在学する生徒で経済的理由により修学が困難なものの負担軽減に取り組みます。	私立専修学校専門課程授業料等減免補助【学事振興課】
-	-	-	-	-	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A	一	a	継続	補助金を継続して交付し、私立高等学校専攻科及び特別支援学校専攻科に在学する生徒で経済的理由により修学が困難な者の負担軽減に取り組みます。	私立高等学校専攻科等生徒修学支援費補助【学事振興課】
地域こどもケアセンターの開設	箇所	3	3	A	地域こどもケアセンターの開設回数	回	120	140	A	a	a	継続	被災した子どもの心の不調は、時間が経過してから表出するケースが報告されていることから、子どもの心のケアセンターの運営を継続し、子どもの心のケアに取り組みます。	児童養育支援ネットワーク事業費(被災児童対策事業費)【子ども子育て支援室】
自立支援教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金支給人数	人	35	42	A	資格取得後の就職件数	件	15	8	D	a	c	継続(見直しあり)	令和6年度に給付金の要綱を改正し対象要件を緩和したことから、県内9圏域で実施しているひとり親サポートネットワーク会議等での周知を図り参加者を得られるよう工夫するとともに、資格取得後の就職支援については、個別の支援の実施により、就職支援に取り組みます。	ひとり親家庭等セルフサポート事業費【子ども子育て支援室】
要保護児童対策地域協議会調整担当者研修会の開催	回	1	1	A	児童虐待通告から48時間以内に児童の安否を確認できた割合(市町村)	%	100	100	A	a	a	継続	引き続き、市町村要保護児童対策地域協議会の体制強化を図るとともに、虐待通告への迅速な対応に取り組みます。	児童養育支援ネットワーク事業費【子ども子育て支援室】
子どもの居場所ネットワーク研修会の開催	回	2	2	A	子どもの居場所の数	箇所	97	123	A	a	a	継続	「子どもの居場所ネットワークいわて」を通じ、子どもの居場所の開設・運営に関する支援を行うとともに、特に取組の行われていない市町村への働きかけの強化に取り組みます。	子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業費【子ども子育て支援室】
-	-	-	-	-	子どもの居場所の新規開設数	箇所	9	9	A					
退所後継続支援計画の策定	人	40	52	A	前年度に計画策定後、相談対応した件数	件	40	72	A	a	a	継続	引き続き、社会的養護を受けてきた児童が自立できるよう支援に取り組みます。	社会的養護自立支援事業費【子ども子育て支援室】
拠点病院の設置	箇所	1	1	A	児童養護施設等の巡回訪問数	回	8	10	A	a	a	継続	様々な子どもの心の問題、被害待児の心のケアや発達障害に対応するため、地域の医療機関並びに児童相談所、保健所、市町村保健センター、要保護児童対策地域協議会、発達障害者支援センター、児童福祉施設及び教育機関等と連携した支援体制の構築を図っていきます。	母子保健対策費(子どもの心の診療ネットワーク事業費)【子ども子育て支援室】
生活支援費の貸付件数	件	5	12	A	生活支援費の貸付を受けて就職・進学した人数	人	5	12	A	a	a	継続	児童養護施設等を退所した児童が自立できるよう支援に取り組みます。	児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助【子ども子育て支援室】
ひとり親サポート地域ネットワーク会議の開催箇所数	箇所	9	9	A	ひとり親家庭等応援サポートセンターにおける、支援者への助言等を含む相談対応件数	件	100	106	A	a	a	継続	引き続き、ひとり親家庭の多様なニーズに包括的に対応し、支援の必要な家庭が様々なサービスを有効に活用できるよう、民間団体や関係機関の緊密な連携による相談支援体制の整備に取り組みます。	ひとり親家庭等総合相談支援事業費【子ども子育て支援室】
ヤングケアラー支援者研修の開催	回数	2	2	A	市町村要保護児童対策地域協議会におけるヤングケアラーの事態把握実施率	%	100	100	A	a	a	継続	引き続き、実態把握による早期発見と、ヤングケアラーへの相談支援、関係機関のコーディネート、支援者研修や県民への啓発などに取り組みます。	ヤングケアラー支援体制強化事業【子ども子育て支援室】
里親包括支援機関の設置	箇所	1	1	A	里親新規登録者数	組	25	22	B	a	b	継続	引き続き、里親新規登録数が増加するよう、里親支援の体制整備に取り組みます。	里親委託促進事業費【子ども子育て支援室】
訪問型の学習・生活支援の対象市町村数	自治体	19	19	A	学習支援対象者の高校進学率	%	100	80	B	b	b	継続	引き続き、学習支援対象者の高校進学率が増加するよう、積極的な訪問による学習・生活支援に取り組みます。	生活困窮者自立支援事業費【地域福祉課】
市町村担当者向け研修の開催	回	1	1	A	子育てポータルサイトへのアクセス数	件	206,500	166,596	B	a	b	継続	各種支援制度等の情報を効果的に発信するため、ポータルサイト及びアプリにより、引き続き、情報発信の実施に取り組みます。	いわての子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】
-	-	-	-	-	「いわての学び希望基金」を原資とする奨学金の給付率	%	100	100	A	一	a	継続	引き続き、東日本大震災津波により生活の基盤を失った児童生徒等が、経済的理由で進学等を断念することがなく、安心して学ぶことができる環境を整備できるよう支援に取り組みます。	いわての学び希望基金奨学金給付事業費【教育企画室】

【Ⅱ 家族・子育て】64事業（再掲28事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① （千円）	繰越額② （千円）	9月現計額③ （千円）	うち一般 財源・債権
2-39	教委			復・総	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【教育企画室】	東日本大震災津波により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等に対し、「いわての学び希望基金」を活用して、大学等への進学に必要な経費を給付し、経済的理由によって進学を断念することがないよう支援する。	54,909	0	74,111	0
2-40	教委			復・総	被災児童生徒就学援助事業費補助【教育企画室】	東日本大震災津波により経済的理由から就学困難となった児童生徒の就学機会の確保を図るため、市町村が実施する就学援助事業の経費を補助する。	51,169	0	65,163	0
2-41	教委			復・総	被災児童生徒特別支援教育就学奨励事業費補助【教育企画室】	東日本大震災津波により被災した特別支援学級の児童生徒の就学機会の確保を図るため、市町村が実施する特別支援教育就学奨励事業の経費を補助する。	0	0	48	0
2-42	教委			復・総	高校奨学事業費補助【教育企画室】	高校生を対象とした奨学金の貸付事務を行う（公財）岩手育英奨学会に対して運営経費を補助する。	24,637	0	25,367	12,515
2-43	教委			総	高校奨学事業費補助（大学等進学支援）【教育企画室】	経済的に困難している生徒の大学等進学を支援するため、県内高校生に対する大学等進学に要する費用の貸付を促進する。	5,837	0	25,838	25,838
2-44	教委			総	定時制通信教育運営費【教育企画室】	勤労青少年の高等学校定時制及び通信制課程の修学を促進するため、教科書等を給与する。	41	0	88	88
2-45	教委			総	定時制、通信制修学資金貸付金【教育企画室】	高等学校定時制及び通信制課程に在学する勤労青少年に対して修学資金を貸与する。	168	0	672	672
2-46	教委			復・総	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【学校教育室】	「いわての学び希望基金」を活用し、東日本大震災津波に被災したことにより生活基盤を失った高校生に対して、教科書相当額等を給付する。	47,581	0	62,400	0
2-47	教委			総	公立高等学校等就学支援金交付事業費【教育企画室】	公立高等学校授業料無償制見直しに伴い、公立高等学校の教育に係る経済的負担軽減を適正に行うため、授業料に充てるための高等学校等就学支援金を交付する。	2,185,925	0	2,242,135	0
2-48	教委			総	奨学のための給付金支給事業費【教育企画室】	授業料以外の教育費負担を軽減するため、公立高等学校等に在学する生徒等がいる低所得世帯に対して、奨学のための給付金を支給する。	288,994	0	420,017	280,012
2-49	教委			総	学び直しへの支援事業費【教育企画室】	就学支援金支給期間の経過後も卒業までの間、継続して授業料についての支援を行い、教育費負担の軽減と教育の機会の拡充を図る。	173	0	987	0
2-50	教委			総	専攻科等修学支援事業費【教育企画室】	高等学校の専攻科に在学する生徒に対し、授業料に充てるための専攻科等修学支援事業を実施する。	253	0	713	357
2-51	保福			総	こどもの権利擁護環境整備事業費【子ども子育て支援室】	社会的養護の子どもの権利擁護に取り組むため、意見表明支援員の確保や周知啓発、子どもからの意見に対する調査・審議の仕組みの構築に向けた取組を行う。	-	-	6,627	3,314
⑤ 障がい児の地域療育支援体制の充実										
2-52	保福			復・総	被災地発達障がい児支援体制整備事業費【障がい保健福祉課】	被災地における障がい児の専門的な相談支援体制を強化するため、「発達障がい沿岸センター」を設置し、沿岸被災地の保護者等への相談支援、支援機関への専門的な助言・指導を実施する。	19,978	0	21,457	10,729
2-53	保福			総	重症心身障がい児（者）等支援事業費【障がい保健福祉課】	重症心身障がい児・者及び発達障がい児・者への地域における支援体制の構築が喫緊の課題となっている現状に鑑み、県内の各障がい福祉圏域の関係事業所においてこれらの障がいに対応できる人材を育成する。	14,487	0	19,134	4,145
2-54	保福			総	障がい児者医療学講座設置運営寄付金【障がい保健福祉課】	本県の障がい児者医療の充実を図り、障がい児者又はその家族が安心して生活できる環境を整備するため、学校法人岩手医科大学附属病院に寄附講座を設置し、障がい児者医療に携わる医師の確保・育成を図るとともに、地域における障がい児者医療に関する調査・研究や普及啓発活動の取組を実施する。	33,000	0	33,000	0
2-55	保福			総	医療的ケア児支援センター管理運営費【障がい保健福祉課】	医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律に基づき、本県における医療的ケア児支援の中核的な役割を担う「医療的ケア児支援センター」を設置し、医療的ケア児及びその家族への支援への相談支援等を実施する。	16,944	0	23,754	3,218
⑥ 家庭教育を支える環境づくりの推進										
2-56	教委			総	家庭教育推進費（家庭教育子育て支援推進事業費）【生涯学習文化財課】	親が子どものしつけや教育への不安を乗り越えて家庭教育や子育てを行うため、生涯学習推進センター内に電話相談・メール相談窓口を設置する。	2,824	0	2,796	2,796
(2-59)	教委	再		復・総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	(101,497)	(0)	(131,829)	(67,009)
7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます										
① 学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり										
2-57	教委			総	いわて地域学校連携促進事業費【生涯学習文化財課】	学校を取り巻く諸問題に地域全体で対応し、教育効果を高めるため、地域と学校の連携強化を支援し、学校が地域の人々と目標を共有して地域と一体となって子供たちを育む「コミュニティ・スクール」を推進する。	236	0	568	568
2-58	教委			総	指導運営費（県立学校コミュニティ・スクール推進事業費）【学校教育室】	学校が地域の人々と目標を共有して地域と一体となって子供たちを育むため、県立学校に「コミュニティ・スクール」を導入する。	1,419	0	4,836	4,836
2-59	教委			復・総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	101,497	0	131,829	67,009
② 豊かな体験活動の充実										
(2-59)	教委	再		復・総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	(101,497)	(0)	(131,829)	(67,009)
③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進										
(3-33)	教委	再		総	特別支援教育推進事業費（いわて特別支援教育推進プラン実践事業費）【学校教育室】	「いわて特別支援教育推進プラン」（2019～2023）に基づき、幼稚園から高等学校までの全ての学校において特別支援教育の充実・強化を図るため、特別支援教育研修等を実施する。	(342)	(0)	(524)	(524)
8 健全で、自立した青少年を育成します										
① 個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進										
2-60	環境				いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	「いわて希望塾」の開催など、青少年活動交流センターを拠点とした取組等を実施する。	22,000	0	23,961	23,961
2-61	環境				青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推進室】	青少年育成支援事業等を実施する（公社）岩手県青少年育成県民会議の運営費を補助する。	8,917	0	9,022	9,022
2-62	環境				いわて若者ステップアップ支援事業費【若者女性協働推進室】	ニート等の困難を抱える青少年の問題に継続的に取り組むため、国の委託事業が実施されている地区を除いた地区（中部（花巻・北上）、県北（久慈・二戸））において、相談支援、活動・交流支援、就労支援、支援関係者の情報交換等を実施する。	3,966	0	3,864	3,864

活動内容指標					成果指標				評価結果		今後の方向		事業名	
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)		説明
		計画値	実績値	達成度			計画値	実績値	達成度					
-	-	-	-	—	大学等進学支援一時金の給付率	%	100	100	A	—	a	継続	引き続き、事業の周知を図るとともに、東日本大震災津波により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等の進学に伴い必要となる新生活準備費用等の支援に取り組めます。	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【教育企画室】
就学援助事業実施市町村に対する補助	回	1	1	A	就学援助事業費の市町村への補助率	%	100	100	A	a	a	継続	東日本大震災津波又は大規模災害等により被災し、就学困難となった児童生徒の就学機会を確保するため、市町村が行う被災児童生徒就学援助事業に要する経費に対し補助する事業であり、引き続き支援が必要のため、継続して取り組めます。	被災児童生徒就学援助事業費補助【教育企画室】
特別支援教育就学奨励事業実施市町村に対する補助	回	1	-	—	特別支援教育就学奨励事業費の補助率	%	100	-	—	—	—	継続	東日本大震災津波又は大規模災害等により被災し、就学困難となった児童生徒の就学機会を確保するため、市町村が行う被災児童生徒特別支援教育就学奨励事業に要する経費に対し補助する事業であり、大規模災害発生時に迅速な対応ができるよう引き続き支援事業が必要であるため、継続して取り組めます。	被災児童生徒特別支援教育就学奨励事業費補助【教育企画室】
(公財)岩手英英奨学会に対する補助	法人	1	1	A	申請対象者への貸与率	%	100	100	A	a	a	継続	引き続き、経済的な理由で修学が困難な高校生に対する修学支援に取り組めます。	高校奨学事業費補助【教育企画室】
(公財)岩手英英奨学会に対する補助	法人	1	1	A	申請対象者への貸与率	%	100	100	A	a	a	継続	事業の周知を図るとともに、経済的に困難にしている生徒の大学等進学支援に取り組めます。	高校奨学事業費補助(大学等進学支援)【教育企画室】
-	-	-	-	—	対象生徒への給与割合	%	100	100	A	—	a	継続	経済的な理由で修学が困難な高等学校定時制課程及び通信制課程に在学している勤労青少年の修学を促進させ、教育の機会均等を確保するために必要な事業であることから、教科書等の給与に継続して取り組めます。	定時制通信教育運営費【教育企画室】
-	-	-	-	—	対象生徒への貸与割合	%	100	100	A	—	a	継続	経済的な理由で修学が困難な高等学校定時制課程及び通信制課程に在学している勤労青少年の修学を促進させ、教育の機会均等を確保するために必要な事業であることから、修学資金の貸与に継続して取り組めます。	定時制、通信制修学資金貸付金【教育企画室】
-	-	-	-	—	教科書購入費等給付金の給付率	%	100	100	A	—	a	継続	被災した低所得世帯の高校生等の負担軽減を図るため、給付金の給付に継続して取り組めます。	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【学校教育室】
-	-	-	-	—	対象生徒の認定割合	%	100	100	A	—	a	継続	国の制度によるものであり、公立高等学校の教育に係る家庭の経済的負担軽減を図るために必要な事業であることから、継続して取り組めます。	公立高等学校等就学支援金交付事業費【教育企画室】
-	-	-	-	—	申請対象者への給付率	%	100	100	A	—	a	継続	国庫補助金を活用した事業であり、引き続き、公立高等学校等に修学する生徒を有する低所得世帯に対する教育費の負担軽減に取り組めます。	奨学のための給付金支給事業費【教育企画室】
-	-	-	-	—	対象生徒の認定割合	%	100	100	A	—	a	継続	国が高等学校等就学支援金の支給に関する法律に併せて実施したものであり、公立高等学校の教育に係る家庭の経済的負担軽減を図るために必要な事業であることから、継続して取り組めます。	学び直しへの支援事業費【教育企画室】
-	-	-	-	—	対象生徒の認定割合	%	100	100	A	—	a	継続	国庫補助金を活用した事業であり、公立高等学校専攻科の教育に係る家庭の経済的負担軽減を図るために必要な事業であることから、継続して取り組めます。	専攻科等修学支援事業費【教育企画室】
意見表明支援を行う機関の設置	箇所	-	-	—	意見表明支援員訪問施設数	箇所	-	-	—	a	a	継続	引き続き、社会的養護の子ども達の権利擁護推進のため、意見表明支援員の派遣などに取り組めます。	こどもの権利擁護環境整備事業費【子ども子育て支援室】
⑤ 障がい児の地域療育支援体制の充実														
専門職員の配置	人	3	3	A	相談機関への支援件数	件	115	186	A	a	a	継続	被災地域における障がい児の専門的な相談支援体制を強化する「発達障がい泊岸センター」を設置し、沿岸被災地の保護者等への相談支援、支援機関への専門的な助言・指導に継続して取り組めます。	被災地発達障がい児支援体制整備事業費【障がい保健福祉課】
支援者養成研修の開催	回数	4	4	A	支援者養成研修修了者数	人	20	23	A	a	a	継続	重症心身障がい児・者及び発達障がい児・者への地域における支援体制の構築ができるよう、県内の各障がい福祉圏域の関係事業所においてこれらの障がいに対応できる人材を引き続き育成するとともに、医療型短期入所事業所の増加に向けて、市町村と協調して参入が期待される医療機関等に働きかけていきます。	重症心身障がい児(者)等支援事業費【障がい保健福祉課】
機器整備補助事業所数	箇所	1	1	A	短期入所新規受入事業所数	箇所	1	1	A					
障がい児者医療の普及啓発に係る医師や医療従事者への研修会及び公開講座の開催	回	12	19	A	医師や医療従事者への研修会及び公開講座の参加者数	人	360	380	A	a	a	継続	引き続き学校法人岩手医科大学附属病院に寄附講座を設置し、障がい児者医療に携わる医師の確保・育成に取り組めます。	障がい児者医療学講座設置運営寄付金【障がい保健福祉課】
専門職員の配置	人	3	3	A	医療的ケア児支援センターにおける相談支援件数	件	120	284	A	a	a	継続	「医療的ケア児支援センター」を設置し、医療的ケア児及びその家族への支援への相談支援等を実施するほか、身近な地域で支援が受けられる体制の構築に向けて、関係者への助言等に取り組めます。	医療的ケア児支援センター管理運営費【障がい保健福祉課】
⑥ 家庭教育を支える環境づくりの推進														
子育て電話相談・メール相談窓口の相談対応日数	日	241	239	B	子育て相談ニーズへの対応件数	件	800	1,075	A	b	a	継続	子育て相談ニーズへの対応をより拡充するため、家庭教育・子育て支援推進事業での研修会等の機会に、電話・メール相談事業の周知に努めます。	家庭教育推進費(家庭教育子育て支援推進事業費)【生涯学習文化財課】
補助市町村数	市町村	28	28	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	97.8	98.5	A					
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	391	A	a	a	継続	学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き推進します。	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】
地域学校協働活動関連研修会開催数	回	8	8	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	245	A					
7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます														
① 学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり														
地域とともにある学校づくり推進フォーラム開催回数	回	6	6	A	地域とともにある学校づくり推進フォーラム参加者数	人	600	717	A	a	a	継続	地域と学校が連携・協働し、「学校を核とした地域づくり」「地域とともにある学校づくり」の推進に向け、引き続き関係者を対象とした研修会の開催に取り組めます。	いわて地域学校連携促進事業費【生涯学習文化財課】
-	-	-	-	—	コミュニティ・スクール導入校	校	31	30	B	—	b	継続	全県立学校におけるコミュニティ・スクールの導入に向けて引き続き取り組んでいます。	指導運営費(県立学校コミュニティ・スクール推進事業費)【学校教育室】
補助市町村数	市町村	28	28	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	97.8	98.5	A					
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	391	A	a	a	継続	学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き推進します。	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】
地域学校協働活動関連研修会開催数	回	8	8	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	245	A					
② 豊かな体験活動の充実														
補助市町村数	市町村	28	28	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	97.8	98.5	A					
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	391	A	a	a	継続	学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き推進します。	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】
地域学校協働活動関連研修会開催数	回	8	8	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	245	A					
③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進														
巡回相談をした特別支援学校数	校	15	15	A	◆巡回相談要請への対応率	%	100	100	A	a	b	継続	特別支援学校の専門性を生かした特別支援教育のセンター的機能を活用しながら、小・中・高等学校における特別支援教育の推進に取り組めます。また、幼稚園から高等学校までの全ての学校において特別支援教育の充実・強化を図るため、特別支援教育研修等に取り組めます。	特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業費)【学校教育室】
教員研修の場の提供及び合同研修会の開催回数	回	70	70	A	特別支援学校の学校公開研究会等の参加人数	人	1,800	1,797	B					
8 健全で、自立した青少年を育成します														
① 個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進														
いわて希望塾実施回数	回	1	1	A	いわて希望塾参加者数	人	50	55	A					
ボランティア募集回数	回	5	4	B	年間登録ボランティア数	人	80	124	A	b	a	継続	関係機関との連携により青少年の自立した活動を促進する必要があることから、青少年活動交流センターを拠点とした取組を推進します。	いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】
いわて親子・家庭フェスティバル開催回数	回	1	1	A	いわて親子・家庭フェスティバルボランティア活動者数	人	90	115	A					
青少年なやみ相談室対応日数	日	350	357	A	青少年なやみ相談利用者数	人	460	922	A					
わたしの主張大会開催回数	回	1	1	A	わたしの主張応募総数	人	4,000	4,746	A	a	a	継続	関係機関との連携により青少年の自立した活動を促進する必要があることから、(公社)青少年育成県民会議と連携した取組を推進します。	青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推進室】
若者ステップアップの日実施回数	回	96	225	A	交流・活動支援(ステップアップの日参加者数)	人	580	498	B	a	b	継続	困難を抱える青少年の自立への支援が必要であることから、若者サポートステーションとの連携による就労体験やボランティア体験、訪問型相談などの支援に取り組めます。	いわて若者ステップアップ支援事業費【若者女性協働推進室】

【Ⅱ 家族・子育て】64事業（再掲28事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① （千円）	繰越額② （千円）	9月現計額③ （千円）	うち一般 財源・県債
② 愛着を持てる地域づくりの推進										
(2-60)	環境	再			いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	「いわて希望塾」の開催など、青少年活動交流センターを拠点とした取組等を実施する。	(22,000)	(0)	(23,961)	(23,961)
(2-61)	環境	再			青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推進室】	青少年育成支援事業等を実施する(公社)岩手県青少年育成県民会議の運営費を補助する。	(8,917)	(0)	(9,022)	(9,022)
③ 青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進										
(2-60)	環境	再			いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	「いわて希望塾」の開催など、青少年活動交流センターを拠点とした取組等を実施する。	(22,000)	(0)	(23,961)	(23,961)
(2-61)	環境	再			青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推進室】	青少年育成支援事業等を実施する(公社)岩手県青少年育成県民会議の運営費を補助する。	(8,917)	(0)	(9,022)	(9,022)
9 仕事と生活を両立できる環境をつくります										
① 働き方改革の取組の推進										
(6-9)	商工	再		総	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、雇用・労働環境の整備に向けた取組を支援する。	(8,165)	(0)	(7,838)	(6,054)
(6-10)	商工	再		総	魅力ある職場づくり推進事業費【定住推進・雇用労働室】	中小企業等が行う若者や女性に魅力ある雇用・労働環境の整備を図る取組に要する経費を補助する。	(7,650)	(0)	(11,237)	(10,619)
② 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進										
(2-17)	保福	再		総	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育士の確保等に必要な措置を総合的に講ずることで、子どもを安心して育てることができるよう体制整備を図る。	(133,456)	(0)	(256,837)	(99,047)
(2-14)	保福	再		総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】	多子世帯の経済的負担を軽減するため、多子世帯利用に係る県営の文化・スポーツ等の施設を無償化し、併せて、市町村や民間へ取組を波及させていくことを目指すことで、経済的負担の増す中で多子を生み育てようとする希望を持つ人たちが安心して子育てができるよう、子育てにやさしい社会を目指す機運の醸成を図る。	(2,946)	(0)	(4,662)	(4,385)
(2-59)	教委	再		複・総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	(101,497)	(0)	(131,829)	(67,009)
③ いきいきと働き続けるための健康づくりの推進										
(1-1)	保福	再		総	健康いわて21プラン推進事業費【健康確保課】	「健康いわて21プラン」の周知及びプランの進捗状況の管理及び評価並びに県民の健康データの収集・分析・周知を行う。	(3,625)	(0)	(13,308)	(10,687)
10 動物のいのちを大切に作る社会をつくります										
① 動物愛護の意識を高める取組の推進										
2-63	環境				動物愛護管理推進事業費（動物愛護思想普及啓発事業費）【県民くらしの安全課】	動物愛護を通じていのちの大切さや共につながり支え合う心を学び、心豊かに生きる喜びを実感できる社会の実現のため、「動物愛護を考えるシンポジウム（仮称）」を実施する。	3,536	0	385	385
② 動物のいのちを尊重する取組の推進										
(2-63)	環境	再			動物愛護管理推進事業費（動物愛護思想普及啓発事業費）【県民くらしの安全課】	動物愛護を通じていのちの大切さや共につながり支え合う心を学び、心豊かに生きる喜びを実感できる社会の実現のため、「動物愛護を考えるシンポジウム（仮称）」を実施する。	(3,536)	(0)	(385)	(385)
2-64	環境				動物愛護管理推進事業費（動物愛護管理推進事業費）【県民くらしの安全課】	県が管理する動物管理施設は老朽化が著しいことから、現在整備を進めている動物愛護センターとの役割分担を踏まえ、盛岡局以外の動物管理施設についてのあり方検討を行うとともに、動物愛護センター整備までの間、振興局等で協働するボランティアの育成及び活動の支援を行う。	-	-	1,771	1,771

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向		事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明	
		計画値	実績値	達成度			計画値	実績値	達成度					
② 愛着を持てる地域づくりの推進														
青少年活動交流センター開館日	日	350	357	A	青少年活動交流センター利用者数	人	12,500	21,179	A	○	●	継続	関係機関との連携により青少年の自立した活動を促進する必要があることから、青少年活動交流センターを拠点とした取組を推進します。	いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】
インターネットを活用した情報発信回数	回	180	204	A	ホームページアクセス数	件	35,000	53,424	A					
子ども・若者支援セミナー開催回数	回	4	1	D	子ども・若者支援セミナー受講者数 (オンライン含む)	人	240	292	A					
「いわて家庭の日」啓発活動の実施回数	回	12	12	A	「いわて家庭の日」の活動に協力する延べ団体数	団体	2,700	2,856	A	●	●	継続	親子のふれあいの充実を図るため、「いわて家庭の日」の普及啓発等の取組を推進します。	青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推進室】
③ 青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進														
青少年指導者等を対象とした情報メディア対応能力養成講座実施回数	回	4	4	A	青少年指導者等を対象とした情報メディア対応能力養成講座受講者数 (オンライン含む)	人	300	242	B	●	●	継続(見直しあり)	より多くの指導者への情報メディアへの対応能力向上を図るため、オンラインの活用や開催日程の調整など、開催方法や周知方法の見直しを図ります。	いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】
青少年を非行から守る県民大会開催回数	回	1	1	A	青少年を非行から守る県民大会参加者数	人	550	703	A	●	●	継続	大会行事の開催や関係機関による活動を通じて、青少年の非行・被害の防止を図るため、7～8月を機関とする県民運動に継続して取り組みます。	青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推進室】
9 仕事と生活を両立できる環境をつくります														
① 働き方改革の取組の推進														
いわて働き方改革サポートデスク利用回数(延べ)	回	150	418	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	135	123	B	●	●	継続	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、雇用・労働環境の整備に取り組みます。	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】
魅力ある職場づくり推進事業費補助金交付決定件数	件	10	9	B	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	135	123	B	●	●	継続	中小企業等が行う若者や女性に魅力ある雇用・労働環境の整備を図る取組に要する経費を補助し、雇用・労働環境の整備に取り組みます。	魅力ある職場づくり推進事業費【定住推進・雇用労働室】
② 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進														
再就職支援コーディネーター配置人数	人	2	2	A	保育士・保育所支援センター相談件数	件	1,738	1,214	C	●	●	継続(見直しあり)	保育の受け皿及び保育士の確保のため、引き続き、保育士・保育所支援センターを設置し、センターが保育士の相談先として一般的に認知されるよう、これまでの周知方法に加え、保育士養成校との連携による広報などの実施により周知を強化し、保育人材確保に取り組みます。	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】
-	-	-	-	-	子育て応援パスポートの発行数	件	200	443	A					
子育て応援の店登録店舗拡大に向けた店舗等訪問数	回	91	105	A	子育て応援の店協賛店舗数(単年度)	店舗	90	39	D					
子育てでやさしい企業認証拡大に向けた企業等訪問数	回	60	105	A	子育てでやさしい企業認証企業数(単年度)	社	50	68	A					
補助市町村数	市町村	28	28	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の数	%	97.8	98.5	A	●	●	継続	学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き推進します。	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	391	A					
地域学校協働活動関連研修会開催数	回	8	8	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	245	A					
③ いきいきと働き続けるための健康づくりの推進														
地域説明会等の開催	回	9	25	A	21プラン(第2次)について「理解できた」「概ね理解できた」参加者の割合	%	73	84	A	●	●	継続	各分野の委員から構成される「若手県健康いわて21プラン推進協議会」の開催により、健康データの収集・分析による県民一人ひとりが取り組むべき生活習慣病予防対策などを明らかにするとともに、広く県民に対して「健康いわて21プラン」に関する地域説明会を開催するなど、県民の健康維持・増進に引き続き取り組みます。	健康いわて21プラン推進事業費【健康国保課】
10 動物のいのちを大切に社会をつくります														
① 動物愛護の意識を高める取組の推進														
動物愛護普及啓発行事の開催回数	回	14	15	A	動物愛護普及啓発行事の参加者数	人	1,300	1,641	A	●	●	継続	動物愛護普及啓発行事の実施を通じ、いのちの大切さや共につながり支え合う心を育む動物愛護思想の普及啓発に引き続き取り組みます。	動物愛護管理推進事業費(動物愛護思想普及啓発事業費)【県民くらしの安全課】
② 動物のいのちを尊重する取組の推進														
災害時の同行避難訓練の開催回数	回	2	3	A	災害時の同行避難に関する訓練等参加者数	人	60	169	A	●	●	継続	避難所を設置する市町村と連携し、ペットとの同行避難訓練を実施することにより、災害時におけるペットのいのちを尊重する体制整備に取り組みます。	動物愛護管理推進事業費(動物愛護思想普及啓発事業費)【県民くらしの安全課】
ボランティア養成講習会実施回数	回	-	-	-	ボランティア養成講習会受講者数	人	-	-	-	●	●	継続	動物愛護センター整備までの間、振興局等で協働するボランティアの育成及び活動の支援を行い、新たな飼い主への積極的な譲渡に取り組みます。	動物愛護管理推進事業費(動物愛護管理推進事業費)【県民くらしの安全課】

【Ⅲ 教育】103事業（再掲70事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① （千円）	繰越額② （千円）	9月現計額③ （千円）	うち一般 財源・県債
11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます										
① これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成										
3-1	教委			総	いわて幼児教育センター運営費【学校教育室】	就学前教育の充実に向けて、いわて幼児教育センターの機能である「研修」、「訪問支援」、「調査研究・情報共有」を、施設類型を超えて一体的に推進しながら、就学前教育推進体制の構築を図る。	9,991	0	12,037	5,995
3-2	教委			総	教職員研修費（中堅教諭等資質向上研修・ステージアップ研修費）【学校教育室】	育成指標に基づく教員研修計画により教員の資質能力の向上を図るため、新たな研修体系に基づき、最新の教育動向や本県の教育課題解決に直結する教員ニーズを踏まえた研修を実施する。	2,639	0	3,694	2,683
(3-87)	教委	再		総	いわての地域国際化人材育成事業費【学校教育室】	地域の国際人材を育成するため、英検IBA受験を通して生徒の基礎的英語力の向上の支援を行うとともに、英語を使用して行う学齢別・目的別のイングリッシュワークショップを実施する。	(4,279)	(0)	(4,796)	(4,796)
(3-6)	教委	再		総	確かな学力育成プラン推進費【学校教育室】	各学校における「確かな学力育成プラン」に基づく検証改善サイクルを確立することで、組織体制を強化し、本県の抱える課題の解決と学力向上を目指す。	(9,976)	(0)	(10,774)	(10,774)
3-3	教委		コ	総	公立幼稚園等ICT環境整備事業費補助【学校教育室】	新型コロナウイルス感染症対策として、市町村立幼稚園等における園務を改善するためのICT環境整備に要する経費を補助する。	0	0	2,500	0
(3-7)	教委	再		総	確かな学力育成加速化事業費【学校教育室】	人口減少社会における地域人材に必要な学力を育成するため、諸調査結果に基づく助言指導や授業力強化のための講義・演習、英語力・数学力向上のためのデジタルの効果的活用による授業・学習改善等を実施する。	-	-	(5,590)	(5,590)
3-4	教委			総	遠隔教育による学びの機会充実事業費【学校教育室】	小規模校における生徒のニーズに応じた質の高い学びの機会の充実に図るための授業配信及び不登校等多様な背景を有する生徒に対する遠隔授業の配信に向けた調査を実施する。	-	-	7,980	0
3-5	教委			総	学校教育DX推進事業費【教育企画室】	ICTを効果的に活用した情報活用能力の育成や、統合型校務支援システムの運用等、全県的な学校教育のDX推進に取り組む。	-	-	38,679	18,978
(3-10)	教委	再		総	高等学校DX加速化推進事業費【学校教育室】	デジタル・理数分野で活躍する人材育成のため、文理横断的な学びの強化に必要な高機能ICT機器の整備等を実施する。	-	-	(24,000)	(0)
② 児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実										
(3-2)	教委	再		総	教職員研修費（中堅教諭等資質向上研修・ステージアップ研修費）【学校教育室】	育成指標に基づく教員研修計画により教員の資質能力の向上を図るため、新たな研修体系に基づき、最新の教育動向や本県の教育課題解決に直結する教員ニーズを踏まえた研修を実施する。	(2,639)	(0)	(3,694)	(2,683)
3-6	教委			総	確かな学力育成プラン推進費【学校教育室】	各学校における「確かな学力育成プラン」に基づく検証改善サイクルを確立することで、組織体制を強化し、本県の抱える課題の解決と学力向上を目指す。	9,976	0	10,774	10,774
3-7	教委			総	確かな学力育成加速化事業費【学校教育室】	人口減少社会における地域人材に必要な学力を育成するため、諸調査結果に基づく助言指導や授業力強化のための講義・演習、英語力・数学力向上のためのデジタルの効果的活用による授業・学習改善等を実施する。	-	-	5,590	5,590
③ 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進										
3-8	教委			総	いわて進学支援ネットワーク事業費（いわて進学支援ネットワーク事業費）【学校教育室】	本県の将来を支える人材を育成するため、進学対策講座の開催や生徒の進路に応じた進学指導などの取組を推進するとともに、新たに地域や学校規模による学習機会の格差解消を図るための配信講座を実施する。	15,327	0	17,302	17,302
3-9	教委			総	いわて進学支援ネットワーク事業費（探究・STEAM教育推進事業費）【学校教育室】	文理の枠を超えた学びを通じて、高校生の理数分野への興味・関心をかん養するとともに、理数系人材やデータを収集・分析・利活用できる人材の輩出を加速するため、探究的な学習をSTEAMの視点からの深化に取り組む。	14,527	0	14,867	14,687
3-10	教委			総	高等学校DX加速化推進事業費【学校教育室】	デジタル・理数分野で活躍する人材育成のため、文理横断的な学びの強化に必要な高機能ICT機器の整備等を実施する。	-	-	24,000	0
3-11	教委			総	指導運営費（原子力・エネルギー教育支援事業費）【学校教育室】	理科教育の指導力向上を図るとともに、エネルギー問題について児童生徒が正しい理解を深めることができるよう、実験装置の整備や施設見学など、専門的・体系的な教育活動の充実に図る取組を行う。	7,702	0	8,005	0
3-12	教委			復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】	岩手の復興・発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立等の各学校の取組を支援する。	14,847	0	17,360	0
3-13	教委			総	指導運営費（スーパーサイエンスハイスクール支援事業費）【学校教育室】	科学技術や理科・数学に関する教育を重点的に行うため、スーパーサイエンスハイスクール指定校に非常勤事務職員を配置する。	2,206	0	3,048	0
(3-53)	教委	再		総	いわて高校魅力力・ふるさと創生推進事業費（探究共創事業費）【学校教育室】	高校と自治体や地元企業・大学等が協働し、地域や地域産業の持つ魅力や課題等に触れながら探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりへの取組を推進する。	(10,705)	(0)	(14,646)	(7,323)
(2-43)	教委	再		総	高校奨学事業費補助（大学等進学支援）【教育企画室】	経済的に困難している生徒の大学等進学を支援するため、県内高校生に対する大学等進学に要する費用の貸付を促進する。	(5,837)	(0)	(25,838)	(25,838)
12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます										
① 自他の生命を大切にし、人権を尊重する心の育成										
3-14	教委			総	指導運営費（人権教育研究推進事業費）【学校教育室】	人権教育に関する指導方法等の改善及び充実に資するため、幅広い観点から実践的な研究を行う。	263	0	301	0
3-15	教委			総	指導運営費（道徳教育推進事業費）【学校教育室】	一部改正された学習指導要領の趣旨を踏まえた道徳教育や道徳の授業の在り方、復興教育との関わりを意識した道徳教育の在り方等に関する実践研究を推進し、指定校における成果を小・中学校に普及・還元する。	1,623	0	2,360	0
② 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成										
(1-124)	教委	再		総	生涯学習推進費（子どもの読書活動推進事業費）【生涯学習文化財課】	地域ぐるみの子どもの読書活動推進を図るため、読書ボランティア研修会等を開催する。	(215)	(0)	(363)	(363)
3-16	教委			総	教職員人事管理費（学校図書館利用促進事業費）【教職員課】	学校図書館の充実を図るため、学校図書館の運営の中心を担う司書教諭を計画的に養成する。	300	0	180	180

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向			事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度						
11【教育】児童生徒の確かな学力を育みます															
① これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成															
幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続に向けた研修会の開催回数	回	7	7	A	幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続に向けた研修会の参加人数	人	200	200	A	a	a	継続	就学前教育の質の向上と、幼児小の円滑な接続に向け、研修内容の充実と幼児教育専門員の訪問支援、市町村幼児教育アドバイザー養成に取り組めます。	いわて幼児教育センター運営費【学校教育室】	
就学前教育に係る市町村への訪問支援回数	回	33	91	A	いわて幼児教育センターの訪問支援を受けた人数	人	150	613	A						
実施する研修の回数	回	13	13	A	研修の成果があったとする受講者の割合	%	100	99	B	a	b	継続	教員の資質能力の向上を図るため、新たな研修体系に基づき、最新の教育動向や本県の教育課題解決に直結する教員ニーズを踏まえた研修を引き続き実施します。	教職員研修費(中堅教諭等資質向上研修・ステージアップ研修費)【学校教育室】	
英検IBA実施学校の割合	%	100	100	A	英検IBAの結果を踏まえ、授業改善に取り組んだ中学校の割合	%	100	100	A						
イーハートブ・キャンプの開催回数	回	2	2	A	イーハートブ・キャンプ後、外国語や外国語活動において肯定的な変化が見られた児童生徒の割合	%	80	80	A	a	a	継続	グローバルな視点を持った岩手発の海外でも活躍できる人材や、地域の国際化に貢献できる人材の育成を推進します。	いわての地域国際化人材育成事業費【学校教育室】	
イングリッシュワークショップの開催回数	回	-	-	—	イングリッシュワークショップ後、外国語や外国語活動において肯定的な変化が見られた児童生徒の割合	%	-	-	—						
小中学校における調査の実施	%	100	100	A	調査結果を活用した指導改善に取り組んだ学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	諸調査結果を活用した学校の組織的な取組の強化と学校訪問による授業力向上の支援を通して、児童生徒の資質・能力の向上に取り組めます。	確かな学力育成プラン推進費【学校教育室】	
-	-	-	-	—	公立幼稚園のICT環境整備回数	園	-	-	—	—	—	継続	文部科学省が事業を継続する場合は、各幼稚園等におけるICT環境の整備に取り組めます。	公立幼稚園等ICT環境整備事業費補助【学校教育室】	
確かな学力育成調査・研究会議の開催回数	回	-	-	—	各学校への支援内容等の計画に基づき指導助言を行った市町村教委数	市町村	-	-	—	a	a	継続	小・中・高等学校を通じた確かな学力を育成するため、全国学力・学習状況調査結果等に基づき、課題整理・解決に向けた指導助言等、市町村教委への働きかけを行い、算数・数学及び英語教員の授業力強化、デジタルの効果的活用による中学生の数学力・英語力向上に取り組めます。	確かな学力育成加速化事業費【学校教育室】	
遠隔教育にむけて取り組んだ実施対象校数	校	-	-	—	遠隔教育を実施した科目の延べ数	科目	-	-	—	a	a	継続	学習機会の保障のため、小規模校に対する遠隔授業の配備に、継続して取り組めます。	遠隔教育による学びの機会充実事業費【学校教育室】	
GIGAスクール運営支援センターの業務報告会の開催回数	回	-	-	—	GIGAスクール運営支援センターがB・YOD導入に関連する県立高校からの問合せに対し、訪問指導等により対応した割合	%	-	-	—	a	a	継続	全県的な学校教育のDX推進に、継続して取り組めます。	学校教育DX推進事業費【教育企画室】	
ICT機器を整備した学校数	校	-	-	—	-	-	-	-	-	c	—	継続(見直しあり)	各学校における更なる高性能ICT機器の整備に、令和6年度からの継続校17校に、新規校を7校追加、取り組めます。	高等学校DX加速化推進事業費【学校教育室】	
② 児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実															
実施する研修の回数	回	13	13	A	研修の成果があったとする受講者の割合	%	100	99	B	a	b	継続	教員の資質能力の向上を図るため、新たな研修体系に基づき、最新の教育動向や本県の教育課題解決に直結する教員ニーズを踏まえた研修を引き続き実施します。	教職員研修費(中堅教諭等資質向上研修・ステージアップ研修費)【学校教育室】	
小中学校における調査の実施	%	100	100	A	調査結果を活用した指導改善に取り組んだ学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	諸調査結果を活用した学校の組織的な取組の強化と学校訪問による授業力向上の支援を通して、児童生徒の資質・能力の向上に取り組めます。	確かな学力育成プラン推進費【学校教育室】	
確かな学力育成調査・研究会議の開催回数	回	-	-	—	各学校への支援内容等の計画に基づき指導助言を行った市町村教委数	市町村	-	-	—	a	a	継続	小・中・高等学校を通じた確かな学力を育成するため、全国学力・学習状況調査結果等に基づき、課題整理・解決に向けた指導助言等、市町村教委への働きかけを行い、算数・数学及び英語教員の授業力強化、デジタルの効果的活用による中学生の数学力・英語力向上に取り組めます。	確かな学力育成加速化事業費【学校教育室】	
③ 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進															
合同事業の講座数	講座	10	10	A	受講生の講座満足度	%	97	97	A	a	a	継続	生徒の進路実現に向けて、合同講座の実施等に取り組めます。	いわて進学支援ネットワーク事業費(いわて進学支援ネットワーク事業費)【学校教育室】	
探究的な学習を実施した高校数	校	9	9	A	課題解決のためにデータを活用した生徒の割合	%	100	87	B	a	b	継続	実施における探究的な学びをSTEAMの視点から深める取組が進められていよう取り組めます。	いわて進学支援ネットワーク事業費(探究・STEAM教育推進事業費)【学校教育室】	
ICT機器を整備した学校数	校	-	-	—	-	-	-	-	—	c	—	継続(見直しあり)	各学校における更なる高性能ICT機器の整備に、令和6年度からの継続校17校に、新規校を7校追加、取り組めます。	高等学校DX加速化推進事業費【学校教育室】	
指導力向上研修回数	回	2	2	A	指導力向上研修を受講した教員数	人	60	60	A	a	a	継続	エネルギー問題について児童生徒が正しい理解を深めることができるよう、実験装置の整備や施設見学などに取り組めます。	指導運営費(原子力・エネルギー教育支援事業費)【学校教育室】	
進学支援事業実施高校数	校	7	7	A	進学支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校の割合)	%	100	100	A	a	a	継続	岩手の復興、発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒等々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒等々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立などの各学校の取組への支援に引き続き取り組めます。	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】	
就職等支援事業実施高校数	校	14	14	A	就職等支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校の割合)	%	100	100	A						
非常勤事務職員配置人数	人	2	2	A	非常勤事務職員配置により、SSH事業を効果的に実施した高等学校数	校	2	2	A	a	a	継続	SSH指定校の取組が効果的に実施されいよう行くに今後も非常勤職員の配置を行っていきます。	指導運営費(スーパーサイエンスハイスクール支援事業費)【学校教育室】	
魅力ある学校づくりを実施した高校数	校	63	63	A	事業目的の成果があった高校の割合(評価ランクB以上の高校の割合)	%	100	100	A	a	b	継続	高校と自治体や地元企業・大学等が協働し、地域や地域産業の持つ魅力や課題等に熱れながら探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりへの取組を引き続き推進します。	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(探究共創事業費)【学校教育室】	
					協議体(魅力化コンソーシアム)を設置している高校(分校を含む)の割合	%	85.7	82.8	B						
(公財)岩手育英奨学会に対する補助	法人	1	1	A	申請対象者への貸与率	%	100	100	A	a	a	継続	事業の周知を図るとともに、経済的に困難にしている生徒の大学等進学支援に取り組めます。	高校奨学事業費補助(大学等進学支援)【教育企画室】	
12【德育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます															
① 自他の生命を大切にし、人権を尊重する心の育成															
人権教育研究指定校数	校	1	1	A	人権教育リーフレット配布数	部	1,200	1,200	A	a	a	継続	人権教育研究指定校の実践による研究内容や人権啓発リーフレットに多様な視点を取り込むことにより、互いの人権や多様な価値観を認め合う人権教育の重要性と具体的な実践事例の普及に取り組めます。	指導運営費(人権教育研究推進事業費)【学校教育室】	
道徳の指導力向上に関する研修会の回数	回	5	5	A	道徳の指導力向上に関する研修会への参加教員数	人	130	159	A	a	a	継続	「いわて道徳教育ガイドブック」の活用を図りながら、生命の尊さや多様な価値観を認め合う道徳教育の推進に向けた教員研修や研究推進をとおして、学校教育全体を通じて行う道徳教育の一層の充実に取り組めます。	指導運営費(道徳教育推進事業費)【学校教育室】	
② 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成															
読書ボランティア研修会の開催回数	回	7	7	A	小学校における読書ボランティア活用割合	%	88.0	79.6	B	a	b	継続	子どもの豊かな情操を育てるため、引き続き読書ボランティア研修会等を参加者のニーズや開催地区の実態などを把握しながら開催するなど、地域ぐるみの子どもの読書活動の推進に取り組めます。	生涯学習推進費(子どもの読書活動推進事業費)【生涯学習文化財課】	
子どもの読書活動推進委員会開催回数	回	2	2	A	小学生(5年生)の1か月の平均読書冊数	冊	17.2	17.1	B						
					中学生(2年生)の1か月の平均読書冊数	冊	5.0	4.8	B						
					高校生(2年生)の1か月の平均読書冊数	冊	2.2	2.2	A						
司書教諭講習の受講者数	人	5	5	A	司書教諭資格の取得割合	%	100	100	A	a	a	継続	学校図書館の利用促進を図るため、司書教諭の配置義務が課せられている12学級以上の学校以外の小規模校においても司書教諭を配置できるように司書教諭資格者の計画的な養成に取り組めます。	教職員人事管理費(学校図書館利用促進事業費)【教職員課】	

【Ⅲ 教育】103事業（再掲70事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③ (千円)	うち一般 財源・県債
③ 学校における文化芸術教育の推進										
3-17	文スポ			総	青少年芸術普及事業費【文化振興課】	次代の文化芸術の担い手を育成するため、優れた文化芸術に触れる機会として「青少年劇場」を県内各地で巡回開催する。	2,525	0	2,079	2,079
3-18	教委			復・総	高等学校文化活動支援事業費【学校教育室】	岩手県高等学校総合文化祭の開催及び全国高等学校総合文化祭への参加に要する経費を助成する。	9,000	0	9,000	9,000
3-19	教委			総	岩手県中学校文化連盟補助【学校教育室】	岩手県中学校総合文化祭の開催及び全国中学校総合文化祭への参加に要する経費を助成する。	1,320	0	1,400	1,400
3-20	教委			復・総	いわての学び希望基金被災地児童生徒文化活動支援費補助【学校教育室】	「いわての学び希望基金」を活用し、東日本大震災津波で被災した小・中学校及び高等学校の生徒を支援するため、文化活動の大会に参加するための交通費等を補助する。	2,325	0	3,650	0
(3-26)	教委	再		総	教職員人事管理費（部活動指導員配置事業費）【保健体育課】	教員の負担軽減、長時間勤務是正のため部活動指導員を配置する。	(45,122)	(0)	(56,750)	(40,536)
④ 主権者教育などによる社会に参画する力の育成										
(3-15)	教委	再		総	指導運営費（道徳教育推進事業費）【学校教育室】	一部改正された学習指導要領の趣旨を踏まえた道徳教育や道徳の授業の在り方、復興教育との関わりを意識した道徳教育の在り方等に関する実践研究を推進し、指定校における成果を小・中学校に普及・還元する。	(1,623)	(0)	(2,360)	(0)
13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます										
① 児童生徒の健康の保持・増進に向けた対策の充実										
3-21	教委			総	指導運営費（武道等指導充実・資質向上支援事業費）【保健体育課】	授業改善研修等を実施し、教員の資質向上を図るとともに、武道地域指導者を学校に派遣し、指導体制の充実を図る。	1,631	0	4,656	0
3-22	教委			総	60プラスプロジェクト推進事業費【保健体育課】	運動習慣、食習慣及び生活習慣改善等の各取組の一体的推進のため、各習慣改善の計画立案を支援するための児童生徒向け資料作成等や配布を行うとともに、保健管理、保健教育等における一人一台端末のICT機器の活用方法の調査研究、データに基づく一人ひとりの課題に応じた保健指導や児童生徒自身が実践できる健康管理等に取り組む。	1,472	0	2,208	2,208
3-23	教委			総	指導運営費（がん教育総合支援事業費）【保健体育課】	がん教育指導者向けマニュアルの普及啓発や活用を推進する。	484	0	610	0
3-24	教委			総	夜間定時制高等学校給食費【保健体育課】	夜間定時制高等学校で学ぶ勤労青年に対して、健康保持と就学援助を図るため、夜間給食の主食材料費を助成する。	0	0	15	15
3-25	教委			復・総	児童生徒放射線対策支援事業費【保健体育課】	放射線による学校環境や学校給食に対する一層の安全・安心の確保を図り、児童生徒・保護者等県民の不安の解消につなげるため、学校環境放射線のモニタリング及び学校給食食材等の放射性物質濃度測定を行う。	584	0	1,344	1,344
② 適切な部活動体制の推進										
3-26	教委			総	教職員人事管理費（部活動指導員配置事業費）【保健体育課】	教員の負担軽減、長時間勤務是正のため部活動指導員を配置する。	45,122	0	56,750	40,536
3-27	教委			復・総	いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援事業費（いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援費補助）【保健体育課】	「いわての学び希望基金」を活用し、東日本大震災津波で甚大な被害を受けた沿岸被災地域の生徒に対して、運動部活動の県大会及び東北大会等へ参加するための交通費等を補助する。	15,626	0	31,282	0
3-28	教委			総	岩手県高等学校体育連盟強化事業費補助【保健体育課】	全国高等学校総合体育大会への選手等派遣（2泊分の宿泊費）及び東北高等学校選手権大会の本県開催経費の一部を補助する。併せて、競技力向上を図るため高校生を対象に強化事業費の経費の一部を補助し活動を支援する。	45,877	0	67,846	67,846
3-29	教委			総	岩手県中学校体育連盟強化事業費補助【保健体育課】	全国中学校体育大会への選手派遣（2泊分の宿泊費）及び岩手県中学校体育大会等の開催費の一部を補助する。併せて、競技力向上を図るため中学生を対象に強化事業費の経費の一部を補助し活動を支援する。	24,703	0	23,542	23,542
3-30	教委			総	全国高等学校総合体育大会推進事業費【保健体育課】	令和7年1月に本県で開催されるインターハイスピードスケート競技選手権大会の開催に向け、大会の運営を支援する。	-	-	3,000	2,000
(1-117)	教委	再		総	運動部活動地域連携推進事業費【保健体育課】	休日の部活動について、地域の活動として地域人材が担う地域部活動を推進するため、実践研究を実施する。	(512)	(0)	(4,323)	(0)
(3-66)	教委	再			教職員人事管理費（再発防止岩手モデル推進事業費）【教職員課】	再発防止「岩手モデル」策定に向けて、再発防止「岩手モデル」策定委員会による検討や研修会等の開催による具体的再発防止策を推進する。	(2,796)	(0)	(2,079)	(2,079)
14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます										
① 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実										
(3-62)	教委	再			教職員費（障がい者雇用校務補助員配置事業費）【教職員課】	障がい者が地域の一人として共に生活できるよう学校における雇用の拡大を図るとともに教員の業務支援のため、障がい者を校務補助員として高等学校に配置する。	(98,087)	(0)	(115,096)	(114,506)
(3-63)	教委	再			管理運営費（障がい者雇用校務補助員配置事業費）【教職員課】	障がい者が地域の一人として共に生活できるよう学校における雇用の拡大を図るとともに教員の業務支援のため、障がい者を校務補助員として特別支援学校に配置する。	(8,931)	(0)	(12,149)	(12,087)
3-31	教委			総	特別支援教育推進事業費（特別支援学校キャリア教育推進事業費）【学校教育室】	沿岸地区特別支援学校4校と盛岡峰南高等特別支援学校に職業指導支援員を配置し、特別支援学校生徒への理解と雇用を図るため、地域企業との連携協議会を設置する。	11,270	0	13,920	953
② 各校種における指導・支援の充実										
3-32	教委			総	特別支援教育推進事業費（特別支援教育かがやきプラン推進事業費）【学校教育室】	障がいのある生徒が充実した学校生活を送ることができるよう、対象生徒が在籍している高等学校に特別支援教育支援員を配置する。	47,446	0	57,234	57,044
③ 教育環境の充実・県民理解の促進										
3-33	教委			総	特別支援教育推進事業費（いわて特別支援教育推進プラン実践事業費）【学校教育室】	「いわて特別支援教育推進プラン」（2024～2028）に基づき、幼稚園から高等学校までの全ての学校において特別支援教育の充実・強化を図るため、特別支援教育研修等を実施する。	342	0	524	524
3-34	教委			総	特別支援教育推進事業費（特別支援学校医療的ケア体制整備事業費）【学校教育室】	経管栄養等の医療的ケアを必要とする特別支援学校の児童生徒の学習環境を整備するため、看護師を配置する。	79,675	0	132,731	88,217
3-35	教委				施設整備費（特別支援学校整備事業費）【教育企画室】	特別支援学校の教育環境の充実を図るため、新たに二戸地区へ特別支援学校を整備する。	5,441	76,419	363,672	274,841
15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります										
① いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対応										
(3-2)	教委	再		総	教職員研修費（中堅教諭等資質向上研修・ステージアップ研修費）【学校教育室】	育成指標に基づく教員研修計画により教員の資質能力の向上を図るため、新たな研修体系に基づき、最新の教育動向や本県の教育課題解決に直結する教員ニーズを踏まえた研修を実施する。	(2,639)	(0)	(3,694)	(2,683)
3-36	教委			総	いじめ不登校対策事業費（いじめ不登校対策事業費）【学校教育室】	いじめ防止等の推進に向けて、関係機関・関係団体の連携体制の強化を図るとともに、重大事案等が発生した場合の調査等、いじめ対応・不登校支援等アドバイザーによる支援を実施する。	8,355	0	7,403	5,819

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向			事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度						
③ 学校における文化芸術教育の推進															
青少年劇場(本公演、小公演)の開催回数	回	17	21	A	青少年劇場(本公演、小公演)の鑑賞者数	人	3,400	4,810	A	a	a	継続	優れた文化芸術に触れる機会を提供するため、市町村とも協力し、児童生徒の芸術鑑賞機会の確保に取り組みます。	青少年芸術普及事業費【文化振興課】	
セミナーサポート事業回数	回	26	25	B	全国高総文祭団体入賞数	団体	2	3	A	b	a	継続	県内高校生を文化活動を活性化させるために、セミナーサポートの開催等に継続して取り組みます。	高等学校文化活動支援事業費【学校教育室】	
					全国高総文祭個人入賞者数	人	2	2	A						
県中総文祭実施回数	回	1	1	A	全国中文祭派遣団体数	団体	1	1	A	a	b	継続	県内中学生の文化活動を活性化させるために、岩手県中学校総合文化祭の開催及び参加への支援に継続して取り組みます。	岩手県中学校文化連盟補助【学校教育室】	
					全国中文祭派遣個人数	人	25	20	B						
文化活動支援補助団体数	団体	3	3	A	中文祭参加補助者数	人	32	47	A	a	a	継続	被災した児童・生徒の文化活動を支援するため、文化活動の大会に参加するための交通費等の補助に継続して取り組みます。	いわての学び希望基金被災地児童生徒文化活動支援費補助【学校教育室】	
					高文祭参加補助者数	人	99	99	A						
県立学校(県立中学校を含む)への部活動指導員配置校数	校	64	47	C	教員の負担軽減が図られたと回答した学校の割合	%	100	100	A	c	a	継続	教員の負担軽減、長時間勤務の是正を図る一助とするため、部活動指導員の配置に取り組みます。	教職員人事管理費(部活動指導員配置事業費)【保健体育課】	
④ 主権者教育などによる社会に参画する力の育成															
道徳の指導力向上に関する研修会の回数	回	5	5	A	道徳の指導力向上に関する研修会への参加教員数	人	130	159	A	a	a	継続	「いわて道徳教育ガイドブック」の活用を図りながら、生命の尊さや多様な価値観を認め合う道徳教育の推進に向けた教員研修や研究推進をとおして、学校教育全体を通じて行う道徳教育の一層の充実に取り組みます。	指導運営費(道徳教育推進事業費)【学校教育室】	
13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます															
① 児童生徒の健康の保持・増進に向けた対策の充実															
派遣要請校数に対する派遣実施校の割合	%	100	100	A	教員にとって指導の参考となる内容であったと回答した学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	授業改善研修等を実施し、教員の資質向上を図るとともに、武道地域指導者を学校に派遣し、指導体制の充実に取り組みます。	指導運営費(武道等指導充実・資質向上支援事業費)【保健体育課】	
運動習慣、食習慣、生活習慣改善の一体的取り組みを実施している学校表彰の回数	回	1	1	A	運動習慣、食習慣、生活習慣改善の一体的取り組みを実施している学校表彰の校数	校	14	16	A	c	c	継続(見直しあり)	運動習慣、食習慣及び生活習慣改善等の各取組を一体的に推進するため、ICT機器を活用し、一人一人の課題に応じた保健指導及び児童生徒自身が実践できる健康管理の仕組みづくりに取り組みます。	60プラスプロジェクト推進事業費【保健体育課】	
新チャレンジカードの配布校数	校	302	284	B	新チャレンジカードを活用している学校の割合	%	100	75.8	C						
ICTを活用した健康管理等に関するWGの開催回数	回	5	1	D	ICTを活用した健康管理等に関する研究案件数	件	2	1	D						
岩手県学校保健研修会の開催日数	日	1	1	A	「がん教育指導者向けマニュアル」を授業等に活用している学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	がん教育指導者向けマニュアルの普及啓発や活用を推進します。	指導運営費(がん教育総合支援事業費)【保健体育課】	
-	-	-	-	-	対象生徒への給与割合	%	100	-	-	-	-	継続	夜間定時制高等学校で学ぶ勤労青年に対して、健康保持と就学援助を図るため、夜間給食の主食材料費の助成します。	夜間定時制高等学校給食費【保健体育課】	
放射能モニタリング実施校数	校	83	82	B	測定の結果、基準値を超えない割合	%	100	100	A	b	a	継続	放射線による学校環境や学校給食に対する一層の安全・安心の確保を図り、児童生徒・保護者等県民の不安の解消につなげるため、学校環境放射能のモニタリング及び学校給食食材等の放射性物質濃度測定を行います。	児童生徒放射線対策支援事業費【保健体育課】	
② 適切な部活動体制の推進															
県立学校(県立中学校を含む)への部活動指導員配置校数	校	64	47	C	教員の負担軽減が図られたと回答した学校の割合	%	100	100	A	c	a	継続	教員の負担軽減、長時間勤務の是正を図る一助とするため、部活動指導員の配置に取り組みます。	教職員人事管理費(部活動指導員配置事業費)【保健体育課】	
大会出場補助申請者数に対する補助者数の割合	%	100	100	A	-	-	-	-	-	a	-	継続	「いわての学び希望基金」を活用し、東日本大震災津波で甚大な被害を受けた沿岸被災地域の生徒に対して、運動部活動の県大会及び東北大会等へ参加するための交通費等を補助します。	いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援事業費(いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援費補助)【保健体育課】	
申請対象団体への補助率	%	100	100	A	全国大会等派遣、強化事業実施の競技数	競技	32	33	A	a	a	継続	全国高等学校総合体育大会への選手派遣及び東北高等学校選手権大会の本県開催経費の一部を補助するとともに、競技力向上を図るため、高校生を対象とした強化事業費の経費の一部を補助します。	当手県高等学校体育連盟強化事業費補助【保健体育課】	
申請対象団体への補助率	%	100	100	A	全国大会等派遣、強化事業実施の競技数	競技	19	17	B	a	b	継続	全国中学校体育大会への選手派遣及び岩手県中学校体育大会等の開催費の一部を補助するとともに、競技力向上を図るため、中学生を対象とした強化事業費の経費の一部を補助します。	岩手県中学校体育連盟強化事業費補助【保健体育課】	
実行委員会の開催回数	回	-	-	-	大会参加選手数	人	-	-	-	a	a	終了	令和7年1月の本県開催大会の終了に伴い、支援を終了します。	全国高等学校総合体育大会推進事業費【保健体育課】	
検討(運営)会議の開催	回	2	4	A	実践研究対象部活動数	部	6	9	A	a	a	継続	地域の活動として地域人材が担う地域部活動を推進するため、実践研究の実施に取り組みます。	運動部活動地域連携推進事業費【保健体育課】	
岩手県中学生スポーツ・文化活動セミナーの開催回数	回	-	-	-	岩手県中学生スポーツ・文化活動セミナーへの参加人数	人	-	-	-						
再発防止に向けた取組回数	回	13	13	A	研修の成果があったとする受講者の割合	%	100	100	A	a	a	継続	教職員等による暴力や暴言等の不適切な指導により、児童生徒のけががえのない命が奪われるようなことを二度と起こさないよう、不適切な指導の根絶に向けた取組を継続していきます。	教職員人事管理費(再発防止岩手モデル推進事業費)【教職員課】	
14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます															
① 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実															
校務補助員の配置人数	人	38	38	A	障がい者の実雇用率	%	2.5	2.53	A	a	a	継続	法定雇用率の達成に向けて、本事業による障がい者の任用に継続して取り組みます。	教職員費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】	
校務補助員の配置人数	人	4	4	A	障がい者の実雇用率	%	2.5	2.53	A	a	a	継続	法定雇用率の達成に向けて、本事業による障がい者の任用に継続して取り組みます。	管理運営費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】	
企業との連携協議会対象校数	校	5	5	A	現場実習及び企業との連携協議会を実施した対象校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	企業との連携を強化し、継続的な支援による長期的な見通しをもった特別支援学校高等部生徒への就労支援に取り組みます。	特別支援教育推進事業費(特別支援学校キャリア教育推進事業費)【学校教育室】	
職業指導支援員の配置及び企業との連携協議会の設置校数	校	5	5	A	企業での現場実習の実施回数	回	10	10	A						
② 各校種における指導・支援の充実															
支援員配置人数	人	34	34	A	支援員の配置により成果のあった学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	高等学校への特別支援教育支援員配置を継続し、高等学校における特別支援教育の推進に取り組みます。	特別支援教育推進事業費(特別支援教育かがやきプラン推進事業費)【学校教育室】	
③ 教育環境の充実・県民理解の促進															
巡回相談をした特別支援学校数	校	15	15	A	◆巡回相談要請への対応率	%	100	100	A	a	b	継続	特別支援学校の専門性を生かした特別支援教育のセンター的機能を活用しながら、小・中・高等学校における特別支援教育の推進に取り組みます。また、幼稚園から高等学校までの全ての学校において特別支援教育の充実・強化を図るため、特別支援教育研修等に取り組みます。	特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業費)【学校教育室】	
教員研修の場の提供及び合同研修会の開催回数	回	70	70	A	特別支援学校の学校公開研究会等の参加人数	人	1,800	1,797	B						
看護師等研修会の開催	回	1	1	A	看護師等研修会への参加率	%	100	100	A	a	a	継続	「岩手県立学校における医療的ケア実施指針」に基づき、学校への看護職員の適切な配置に努め、看護職員を対象とした研修の実施など医療的ケアが必要な児童生徒が安心して教育を受けられる環境の整備に取り組みます。	特別支援教育推進事業費(特別支援学校医療的ケア体制整備事業費)【学校教育室】	
看護師の配置率	%	100	100	A	◆看護師による医療的ケアの実施割合	%	100	100	A						
県立学校(特別支援学校)の校舎整備実施施設数	施設	1	1	A	県立学校(特別支援学校)の校舎整備完了施設数	施設	-	-	-	a	-	継続	特別支援学校の教育環境の充実を図るため、二戸地区へ新たに特別支援学校を整備するものであり、計画に沿って、継続して事業に取り組みます。	施設整備費(特別支援学校整備事業費)【教育企画室】	
15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつります															
① いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対応															
実施する研修の回数	回	13	13	A	研修の成果があったとする受講者の割合	%	100	99	B	a	b	継続	教員の資質能力の向上を図るため、新たな研修体系に基づき、最新の教育動向や本県の実践課題解決に直結する教員ニーズを踏まえた研修を引き続き実施します。	教職員研修費(中堅教諭等資質向上研修・ステージアップ研修費)【学校教育室】	
いじめ問題に関する研修会開催回数	回	13	11	B	研修会へ教員を参加させた学校の割合	%	100	100	A	b	a	継続	関係機関と連携していじめ問題に対応できるように、岩手県いじめ問題対策連絡協議会の開催や、教員研修に取り組みます。また、いじめ問題の対応や不登校支援等について、いじめ対応・不登校支援等アドバイザーが助言することにより、学校の初期段階における適切な対応を支援します。	いじめ不登校対策事業費(いじめ不登校対策事業費)【学校教育室】	
県いじめ問題対策連絡協議会の開催回数	回	2	2	A	「いじめ対応・不登校支援等アドバイザー」に相談のあった、いじめ事案及び不登校支援への対応率	%	100	100	A						

【Ⅲ 教育】103事業（再掲70事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① （千円）	繰越額② （千円）	9月現計額③ （千円）	うち一般 財源・県債
② 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進										
3-37	教委			復・総	児童生徒健全育成推進費（スクールソーシャルワーカー（SSW）配置事業費）【学校教育室】	各教育事務所にスクールソーシャルワーカーを配置し、相談活動により問題行動等の未然防止、早期発見及び関係機関との連携・調整を行う。	31,489	0	36,737	9,751
3-38	教委			復・総	児童生徒健全育成推進費（スクールカウンセラー等配置事業費）【学校教育室】	東日本大震災津波により、心にダメージを受けた多くの児童生徒をサポートするため、心の専門家であるカウンセラー（臨床心理士等）を学校等へ派遣する。	281,155	0	313,214	130,945
3-39	教委			総	児童生徒健全育成推進費（24時間いじめ相談ダイヤル事業費）【学校教育室】	いじめ等に悩む児童生徒及び保護者のための24時間電話相談窓口を開設する。	3,553	0	3,628	2,419
(3-55)	教委	再			いじめ不登校対策事業費（不登校等対策推進事業費補助）【学校教育室】	児童生徒の居場所づくりのため、市町村が行う教育支援センターの設置に要する経費を補助する。	(8,355)	(0)	(17,016)	(11,344)
(3-4)	教委	再		総	遠隔教育による学びの機会充実事業費【学校教育室】	小規模校における生徒のニーズに応じた質の高い学びの機会の充実を図るための授業配信及び不登校等多様な背景を有する生徒に対する遠隔授業の配信に向けた調査を実施する。	-	-	(7,980)	(0)
(3-56)	教委	再		総	不登校対策強化事業費【学校教育室】	多様な学びの場を提供するため、県の教育支援センターの機能を拡充し支援体制を強化するとともに、調査書によらない入試制度「チャレンジ特」の新設に向けた教育環境を整備する。	-	-	(2,882)	(1,922)
3-40	教委			総	心の健康観察システム活用推進事業費【学校教育室】	児童生徒の心や体調の変化を把握し、早期発見、早期支援につなげるため、1人1台端末等を活用した「心の健康観察」の取組を推進する。	-	-	7,622	0
③ デジタル社会における児童生徒の健全育成に向けた対策の推進										
(3-2)	教委	再		総	教職員研修費（中堅教諭等資質向上研修・ステージアップ研修費）【学校教育室】	育成指標に基づく教員研修計画により教員の資質能力の向上を図るため、新たな研修体系に基づき、最新の教育動向や本県の教育課題解決に直結する教員ニーズを踏まえた研修を実施する。	(2,639)	(0)	(3,694)	(2,683)
16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます										
① 安全でより良い教育環境の整備										
3-41	教委			総	指導運営費（地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費）【保健体育課】	地域との連携を重視し、地域のボランティアを活用するなど地域社会全体で学校安全に取り組む体制を整備し、安全で安心できる学校が確立される取組を行う。	2,113	0	2,231	1,125
3-42	教委			復・総	学校安全総合支援事業費（学校安全総合支援事業費）【学校教育室】	震災や自然災害、交通事故等の発生等を踏まえ、学校、家庭、関係機関・団体等が連携し、全ての児童生徒が安全に関する資質・能力の育成や、組織的な取組を行う安全管理体制の充実を図るモデル事業を展開し、事例の紹介や普及を図ることにより、学校安全推進体制を構築する。	3,089	0	5,544	0
3-43	教委				校舎建設事業費（屋内運動場整備事業）【教育企画室（施設）】	高等学校の教育環境の充実を図るため、盛岡地区統合新設校の体育施設を整備する。	123,354	5,300	857,964	857,964
3-44	教委				校舎大規模改造事業費（校舎大規模改造事業費）【教育企画室】	東日本大震災津波と同規模の地震に対する生徒等の安全性と、安心して学べる教育環境を確保するため、耐震補強が必要な校舎等の改修を行う。	966,166	62,172	1,627,585	1,610,311
3-45	教委				理科教育設備整備費【教育企画室】	理科教育振興法に基づき、高等学校の理科教育設備（顕微鏡等）を整備する。	9,461	0	7,084	3,542
3-46	教委				産業教育設備整備費【教育企画室】	社会の即戦力となる人材を育成するため、高等学校の産業教育設備（実験・実習設備）を整備する。	18,562	0	20,593	20,593
3-47	教委				部活動設備整備費【教育企画室】	高等学校の学校教育活動の一環として実施する部活動の設備を整備する。	5,489	0	8,153	8,153
3-48	教委				情報処理教育設備整備費【教育企画室】	学習指導要領に基づく情報教育を推進し、情報活用能力の向上を図り、実社会における適応能力を培うため、高等学校の情報処理機器（パソコン）を整備する。	162,912	0	171,113	171,113
3-49	教委				校舎建設事業費（校舎改築事業）【教育企画室】	教育環境の安全性を図るため、老朽化した校舎等の改築を実施する。	230,740	261,652	0	0
3-50	教委				校舎大規模改造事業費（屋内運動場大規模改造事業）【教育企画室】	教育環境の安全性を図るため、老朽化した屋内運動場（体育館）等の改修を実施する。	299,295	0	60,870	60,870
3-51	教委			総	高等学校教育改革推進費（新しい県立高等学校整備計画策定等事業費）【学校教育室】	令和3年度から令和7年度までの「新たな県立高等学校再編計画後期計画」の推進とともに、県立宮古商工高等学校の教育環境整備を実施する。	14,716	0	31,742	31,667
② 魅力ある学校づくりの推進										
(2-57)	教委	再		総	いわて地域学校連携促進事業費【生涯学習文化財課】	学校を取り巻く諸問題に地域全体で対応し、教育効果を高めるため、地域と学校の連携強化を支援し、学校が地域の人々と目標を共有して地域と一体となって子供たちを育む「コミュニティ・スクール」を推進する。	(236)	(0)	(568)	(568)
(2-58)	教委	再		総	指導運営費（県立学校コミュニティ・スクール推進事業費）【学校教育室】	学校が地域の人々と目標を共有して地域と一体となって子供たちを育むため、県立学校に「コミュニティ・スクール」を導入する。	(1,419)	(0)	(4,836)	(4,836)
3-52	教委			総	いわて高校魅力化・ふさと創生推進事業費（ネットワーク共創事業費）【学校教育室】	小規模校における「高校魅力化」の取組を全県に展開するため、外部人材の活用による高校及び地域の「高校魅力化」の取組支援、情報発信等を実施するとともに、県外生の受入を推進する。	13,969	0	18,273	9,113
3-53	教委			総	いわて高校魅力化・ふさと創生推進事業費（探究共創事業費）【学校教育室】	高校と自治体や地元企業・大学等が協働し、地域や地域産業の持つ魅力や課題等に触れながら探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりへの取組を推進する。	10,705	0	14,646	7,323
3-54	教委			総	指導運営費（特色・魅力あるカリキュラム調査事業費）【学校教育室】	大槌高校において、先進的で特色・魅力あるカリキュラム等に取り組むことにより、普通科改革の教育モデルとなる教育の実現を目指す。	5,208	0	5,600	0
③ 多様な教育ニーズに対応する教育機会の確保										
(3-39)	教委	再		総	児童生徒健全育成推進費（24時間いじめ相談ダイヤル事業費）【学校教育室】	いじめ等に悩む児童生徒及び保護者のための24時間電話相談窓口を開設する。	(3,553)	(0)	(3,628)	(2,419)
3-55	教委				いじめ不登校対策事業費（不登校等対策推進事業費補助）【学校教育室】	児童生徒の居場所づくりのため、市町村が行う教育支援センターの設置に要する経費を補助する。	8,355	0	17,016	11,344
(3-4)	教委	再		総	遠隔教育による学びの機会充実事業費【学校教育室】	小規模校における生徒のニーズに応じた質の高い学びの機会の充実を図るための授業配信及び不登校等多様な背景を有する生徒に対する遠隔授業の配信に向けた調査を実施する。	-	-	(7,980)	(0)

活動内容指標					成果指標			評価結果			今後の方向			事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
② 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進														
スクールソーシャルワーカーの配置人数	人	16	16	A	◆相談希望への対応率	%	100	100	A	a	a	継続	不登校等、生徒指導上の諸課題に対応するため、子どもを取り巻く環境への働きかけが有効であることから、スクールソーシャルワーカーの配置、活用の促進等に引き続き取り組みます。	児童生徒健全育成推進費(スクールソーシャルワーカー(SSW)配置事業費)【学校教育室】
小学校のスクールカウンセラー配置、対応校数	校	138	138	A	◆相談希望への対応率	%	100	100	A	b	a	継続	スクールカウンセラーの中学校等への配置や、エリア型カウンセラーの教育事務所への配置により、引き続き児童生徒の心のサポート及び問題行動等へ対応できる体制整備に取り組めます。	児童生徒健全育成推進費(スクールカウンセラー等配置事業費)【学校教育室】
中学校のスクールカウンセラー配置校数	校	145	144	B										
電話相談窓口の設置・運営	箇所	3	3	A	◆相談希望への対応率	%	100	100	A	b	a	継続	児童生徒の生徒指導上の諸課題に対し、24時間相談できる体制を維持し、相談対応による支援を推進します。	児童生徒健全育成推進費(24時間いじめ相談ダイヤル事業費)【学校教育室】
携帯カードの作成枚数	枚	137,800	134,500	B										
教育支援センターの設置等に係る配置職員への補助件数	件	12	2	D	教育支援センターを設置済みの市町村数	市町村	24	23	B	c	b	継続	児童生徒の居場所づくりのため、市町村が行う教育支援センターの設置に要する経費を引き続き補助します。	いじめ不登校対策事業費(不登校等対策推進事業費補助)【学校教育室】
遠隔教育にむけて取り組んだ実施対象校数	校	-	-	—	遠隔教育を実施した科目の延べ数	科目	-	-	—	a	a	継続	学習機会の保障のため、小規模校に対する遠隔授業の配備に、継続して取り組みます。	遠隔教育による学びの機会充実事業費【学校教育室】
県の教育支援センターの分室の設置	箇所	-	-	—	県の教育支援センターに相談や通所希望があった場合の対応率	%	-	-	—	a	a	継続	県立図書館内に県教育支援センター「ふれあいルーム盛岡」を設置し、不登校児童生徒やその保護者に対する支援の充実に継続して取り組みます。	不登校対策強化事業費【学校教育室】
「心の健康観察システム」導入に係る研修会の開催	回	-	-	—	-	-	-	-	—	a	—	継続	悩みや不安を抱える児童生徒の早期発見・早期支援のため、1人1台端末等を活用した「心の健康観察」システムの導入に継続して取り組みます。	心の健康観察システム活用推進事業費【学校教育室】
③ デジタル社会における児童生徒の健全育成に向けた対策の推進														
実施する研修の回数	回	13	13	A	研修の成果があったとする受講者の割合	%	100	99	B	a	b	継続	教員の資質能力の向上を図るため、新たな研修体系に基づき、最新の教育動向や本県の教育課題解決に直結する教員ニーズを踏まえた研修を引き続き実施します。	教職員研修費(中堅教諭等資質向上研修・ステージアップ研修費)【学校教育室】
16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます														
① 安全でより良い教育環境の整備														
スクールガード・リーダー養成講習会の開催	回	2	2	A	講習会参加者数	人	33	42	A	a	a	継続	地域との連携を重視し、地域のボランティアを活用するなど地域社会全体で学校安全に取り組む体制を整備し、安全で安心できる学校が確立される取組を推進します。	指導運営費(地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費)【保健体育課】
学校防災アドバイザー派遣校数	校	35	43	A	避難訓練や危機管理マニュアルの見直しを行った学校数	校	50	25	D	a	c	継続	学校防災アドバイザー派遣や研修会の実施等により、各学校における実践的な防災教育が推進されており、近年の自然災害発生状況に鑑み、今後家庭・地域・関係機関等と連携した安全教育に取り組めます。	学校安全総合支援事業費(学校安全総合支援事業費)【学校教育室】
防災教育研修会の開催回数	回	1	1	A	研修受講者の理解度	%	80	96	A					
県立学校の屋内運動場整備実施施設数	施設	1	1	A	県立学校の屋内運動場整備完了施設数	施設	-	-	—	a	—	継続	高等学校の教育環境の充実に図るため、盛岡地区統合新設校に体育施設を整備するものであり、計画に沿って、継続して事業に取り組めます。	校舎建設事業費(屋内運動場整備事業)【教育企画室(施設)】
県立学校の長寿命化改良・大規模改造実施施設数	施設	1	1	A	県立学校の長寿命化改良・大規模改造完了施設数	施設	-	-	—	a	—	継続	老朽化した校舎の大規模改造等により生徒の安全を確保するほか、家庭や社会の変化に伴うニーズ等に対応した教育環境の改善をしようとするものであり、計画に沿って、継続して事業に取り組めます。	校舎大規模改造事業費(校舎大規模改造事業費)【教育企画室】
-	-	-	-	—	理科教育設備整備学校数	校	11	11	A	—	a	継続	理科教育を行う上で必要不可欠な観察・実験のための設備や、学習指導要領の改訂に対応した設備の導入又は更新に継続的に取り組みます。	理科教育設備整備費【教育企画室】
-	-	-	-	—	産業教育設備整備学校数	校	18	18	A	—	a	継続	生徒が、農業、工業、商業、水産業その他の産業に従事するために必要な知識・技能を習得するために効果的な設備の導入又は更新に継続的に取り組みます。	産業教育設備整備費【教育企画室】
-	-	-	-	—	部活動設備整備学校数	校	14	14	A	—	a	継続	生徒が、スポーツ・科学・芸術等の楽しさや喜びを味わい、豊かな学校生活を自ら整備する活動の場とするために効果的な設備の導入又は更新に継続的に取り組みます。	部活動設備整備費【教育企画室】
-	-	-	-	—	情報処理教育設備整備学校数	校	16	16	A	—	a	継続	定期的な更新を行い、情報教育の推進に継続して取り組みます。	情報処理教育設備整備費【教育企画室】
県立学校の校舎改築実施施設数	施設	2	2	A	県立学校の校舎改築完了施設数	施設	-	-	—	a	—	継続	老朽化した校舎等の改築により生徒の安全を確保するものであり、計画に沿って、継続して事業に取り組めます。	校舎建設事業費(校舎改築事業)【教育企画室】
県立学校の屋内運動場大規模改造実施施設数	施設	4	4	A	県立学校の屋内運動場大規模改造完了施設数	施設	2	2	A	a	a	継続	老朽化した屋内運動場(体育館)の大規模改造等により生徒の安全を確保するものであり、計画に沿って、継続して事業に取り組めます。	校舎大規模改造事業費(屋内運動場大規模改造事業)【教育企画室】
高校の魅力向上に向けた意見交換会の回数	回	5	5	A	高校の魅力向上に向け意見交換を行う地域 高校の魅力向上に向けた意見交換会参加者数	地区 人	2 31	2 30	A B	a b		継続	令和3年度から令和7年度までの「新たな県立高等学校再編計画後期計画」の推進とともに、県立宮古市高等学校の教育環境整備を実施します。	高等学校教育改革推進費(新しい県立高等学校整備計画策定等事業費)【学校教育室】
② 魅力ある学校づくりの推進														
地域とともにある学校づくり推進フォーラム開催回数	回	6	6	A	地域とともにある学校づくり推進フォーラム参加者数	人	600	717	A	a	a	継続	地域と学校が連携・協働し、「学校を核とした地域づくり」/「地域とともにある学校づくり」の推進に向け、引き続き関係者を対象とした研修会の開催に取り組めます。	いわて地域学校連携促進事業費(生涯学習文化財課)
-	-	-	-	—	コミュニティ・スクール導入校	校	31	30	B	—	b	継続	全県立学校におけるコミュニティ・スクールの導入に向けて引き続き取り組んでいます。	指導運営費(県立学校コミュニティ・スクール推進事業費)【学校教育室】
魅力化フォーラムの開催回数	回	1	1	A	高校魅力化の取組を情報発信した高校数	校	63	63	A	a	a	継続	小規模校における「高校魅力化」の取組を全県に展開するため、外部人材の活用による高校及び地域の「高校魅力化」の取組支援、情報発信等を実施するとともに、県外生の受入を推進します。	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(ネットワーク共創事業費)【学校教育室】
魅力ある学校づくりを実施した高校数	校	63	63	A	事業目的の成果があった高校の割合(評価ランクB以上の高校の割合) 協議体(魅力化コンソーシアム)を設置している高校(分校を含む)の割合	% %	100 85.7	100 82.8	A B	a b		継続	高校と自治体や地元企業・大学等が協働し、地域や地域産業の持つ魅力や課題等に触れながら探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりへの取組を引き続き推進します。	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(探究共創事業費)【学校教育室】
コンソーシアム会議の開催回数	回	3	3	A	運営指導委員会開催数	回	2	2	A	a	a	廃止・休止	令和4年度から令和6年度までの3年間の計画により文部科学省事業に採択されたものであり、令和6年度をもって文部科学省事業の指定が終了することから本事業を廃止します。	指導運営費(特色・魅力あるカリキュラム調査事業費)【学校教育室】
③ 多様な教育ニーズに対応する教育機会の確保														
電話相談窓口の設置・運営	箇所	3	3	A	◆相談希望への対応率	%	100	100	A	b	a	継続	児童生徒の生徒指導上の諸課題に対し、24時間相談できる体制を維持し、相談対応による支援を引き続き推進します。	児童生徒健全育成推進費(24時間いじめ相談ダイヤル事業費)【学校教育室】
携帯カードの作成枚数	枚	137,800	134,500	B										
教育支援センターの設置等に係る配置職員への補助件数	件	12	2	D	教育支援センターを設置済みの市町村数	市町村	24	23	B	c	b	継続	児童生徒の居場所づくりのため、市町村が行う教育支援センターの設置に要する経費を引き続き補助します。	いじめ不登校対策事業費(不登校等対策推進事業費補助)【学校教育室】
遠隔教育にむけて取り組んだ実施対象校数	校	-	-	—	遠隔教育を実施した科目の延べ数	科目	-	-	—	a	a	継続	学習機会の保障のため、小規模校に対する遠隔授業の配備に、継続して取り組みます。	遠隔教育による学びの機会充実事業費【学校教育室】

【Ⅲ 教育】103事業（再掲70事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① （千円）	繰越額② （千円）	9月現計額③ （千円）	うち一般 財源・県債
3-56	教委			総	不登校対策強化事業費【学校教育室】	多様な学びの場を提供するため、県の教育支援センターの機能を拡充し支援体制を強化するとともに、調査書によらない入試制度「チャレンジ枠」の新設に向けた教育環境を整備する。	-	-	2,882	1,922
3-57	教委			総	指導運営費（外国人児童生徒教育支援事業費）【学校教育室】	外国人児童生徒の教育環境の整備・充実を図るため、関係機関による体制整備の構築に向けた連携会議を開催する。	-	-	285	285
④ 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上										
3-58	教委				すこやかサポート推進事業費【教職員課】	小学校における基本的な生活習慣の定着と基礎学力の向上を図るため、非常勤講師を配置し、きめ細かな指導を行う。	74,055	0	85,386	60,553
3-59	教委				教職員人事管理費（教職員の健康確保推進事業費）【教職員課】	教職員の勤務環境を改善し、健康の保持・増進を図るため、客観的な勤務時間把握に基づく時間外勤務の抑制に向けた取組、労働安全衛生体制の充実、療養者の復職支援及び疾病の予防等の取組を総合的に実施する。	216	0	375	375
3-60	教委				教職員費（学校生活サポート推進事業費）【教職員課】	中学校における生徒指導や学習定着状況等の諸課題を改善するため、非常勤講師等を配置し、教員の取組をサポートする。	71,429	0	85,386	85,386
3-61	教委				教職員人事管理費（スクールサポートスタッフ配置事業費）【教職員課】	教員の勤務負担を軽減し、児童生徒への指導や教材研究等に一層注力できる環境を整備するため、業務支援を行う非常勤職員を配置する。	12,827	0	48,915	36,915
3-62	教委				教職員費（障がい者雇用校務補助員配置事業費）【教職員課】	障がい者が地域の一員として共に生活できるような学校における雇用の拡大を図るとともに教員の業務支援のため、障がい者を校務補助員として高等学校に配置する。	98,087	0	115,096	114,506
3-63	教委				管理運営費（障がい者雇用校務補助員配置事業費）【教職員課】	障がい者が地域の一員として共に生活できるような学校における雇用の拡大を図るとともに教員の業務支援のため、障がい者を校務補助員として特別支援学校に配置する。	8,931	0	12,149	12,087
3-64	教委			復	教職員人事管理費（被災教職員健康管理支援事業費）【教職員課】	スーパーバイザー（専門医）による助言・指導を得て、復興期の教職員のメンタルヘルスケアに係る施策等の強化、相談体制の充実を図るとともに、研修会等を開催する。	3,110	0	3,722	0
3-65	教委				教職員人事管理費（幼稚園教諭免許取得支援事業費補助）【教職員課】	子どもを安心して育てることができる環境を整備するため、幼保連携型認定こども園での幼稚園教諭免許取得を目指す者にその取得に要する経費の一部を補助する。	0	0	96	48
3-66	教委				教職員人事管理費（再発防止岩手モデル推進事業費）【教職員課】	再発防止「岩手モデル」策定に向けて、再発防止「岩手モデル」策定委員会による検討や研修会等の開催による具体的再発防止策を推進する。	2,796	0	2,079	2,079
3-67	教委				教職員人事管理費（スクールロイヤー相談体制整備事業費）【教職員課】	学校における諸問題に対する適切かつ速やかな初期対応を図り、重篤な事態への発展を予防するため、スクールロイヤーによる法務相談体制を構築する。	-	-	1,118	1,118
17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します										
① 各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援										
3-68	ふる振			総	私立学校運営費補助【学事振興課】	私立学校の教育条件の維持向上及び保護者の経済的負担の軽減を図り、その健全な発展に資するため、学校運営費の一部を補助する。	3,302,316	44,650	3,375,558	2,788,529
(2-19)	ふる振	再		復・総	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【学事振興課】	東日本大震災津波により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等に対し、「いわての学び希望基金」を活用して、大学等への進学に必要な経費を給付し、経済的理由によって進学を断念することがないよう支援する。	(4,200)	(0)	(6,300)	(0)
(2-20)	ふる振	再		総	私立高等学校等授業料等減免補助【学事振興課】	私立高等学校の生徒の負担軽減を図るため、就学支援金の国交付額を超えた授業料の減免等に要する経費等の一部を補助する。	(34,129)	(0)	(39,031)	(38,935)
(2-21)	ふる振	再		復・総	私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助【学事振興課】	被災により就学が困難となった私立学校等の児童生徒等の負担軽減を図るため、学校法人等が行う授業料等の減免に要する経費の一部を補助する。	(15,959)	(0)	(40,340)	(0)
(2-22)	ふる振	再		復・総	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【学事振興課】	被災により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等に対し、学校生活等に必要な経費を給付する。	(6,941)	(0)	(7,334)	(0)
(2-23)	ふる振	再		総	私立高等学校等就学支援金交付金【学事振興課】	私立高等学校等における教育費の負担軽減を図るため、就学支援金を交付する。	(1,726,218)	(0)	(1,833,543)	(0)
(2-24)	ふる振	再		総	奨学のための給付金支給事業費【学事振興課】	私立学校等における授業料以外の教育費の負担軽減を図るため、奨学のための給付金を支給する。	(113,485)	(0)	(169,046)	(112,698)
(2-25)	ふる振	再		総	学び直しへの支援事業費補助【学事振興課】	就学支援金支給期間の経過後も授業料についての支援を行い、低所得世帯の教育費負担の軽減と教育の機会の拡充を図る。	(598)	(0)	(5,511)	(0)
(2-26)	ふる振	再		総	私立専修学校専門課程授業料等減免補助【学事振興課】	私立専修学校専門課程の生徒の経済的負担の軽減を図るため、学校設置者が行う授業料等減免に要する経費を補助する。	(322,838)	(0)	(384,805)	(192,403)
(2-27)	ふる振	再		総	私立高等学校専攻科等生徒就学支援費補助【学事振興課】	私立高等学校等の専攻科に在学する生徒を対象とした学校設置者が行う授業料減免事業に係る経費を補助する。	(14,756)	(0)	(16,487)	(8,244)
② 私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進										
3-69	ふる振				私立学校耐震化支援事業費補助【学事振興課】	私立学校設置者が実施する施設の耐震化に要する経費の一部を補助する。	9,227	0	105,249	103,495
18 地域に貢献する人材を育てます										
① 「いわての復興教育」などの推進										
(3-42)	教委	再		復・総	学校安全総合支援事業費（学校安全総合支援事業費）【学校教育室】	震災や自然災害、交通事故等の発生等を踏まえ、学校、家庭、関係機関・団体等が連携し、全ての児童生徒が安全に関する資質・能力の育成や、組織的な取組を行う安全管理体制の充実を図るモデル事業を展開し、事例の紹介や普及を図ることにより、学校安全推進体制を構築する。	(3,089)	(0)	(5,544)	(0)
3-70	教委			復・総	いわての復興教育推進事業費【学校教育室】	「震災津波の経験を後世に語り継ぎ、自らのあり方を考え、未来志向の社会づくり」の具現化のため、被災地における復興教育の推進を支援し、さらに副読本を活用した教育活動を県内全ての公立小・中学校、義務教育学校、高等学校及び特別支援学校において実施することにより、岩手の復興、発展、地域防衛の担い手となる人材育成を一層推進する。	33,827	0	44,838	0
(3-53)	教委	再		総	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費（探究共創事業費）【学校教育室】	高校と自治体や地元企業・大学等が協働し、地域や地域産業の持つ魅力や課題等に触れながら探究的に学ぶ機会を創する魅力ある学校づくりへの取組を推進する。	(10,705)	(0)	(14,646)	(7,323)
(3-12)	教委	再		復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】	岩手の復興・発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び学力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立等の各学校の取組を支援する。	(14,847)	(0)	(17,360)	(0)
② キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成										
3-71	教委			総	キャリアアップサポート推進事業費補助【学校教育室】	高校生の地元定着に向けて岩手県産業教育振興会が取り組む「キャリアアップサポート推進事業」に対して補助する。	1,000	0	1,000	1,000
(3-53)	教委	再		総	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費（探究共創事業費）【学校教育室】	高校と自治体や地元企業・大学等が協働し、地域や地域産業の持つ魅力や課題等に触れながら探究的に学ぶ機会を創する魅力ある学校づくりへの取組を推進する。	(10,705)	(0)	(14,646)	(7,323)

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			事業名	
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
県の教育支援センターの分室の設置	箇所	-	-	—	県の教育支援センターに相談や通所希望があった場合の対応率	%	-	-	—	a	a	継続	県立図書館内に県教育支援センター「ふれあいルーム盛岡」を設置し、不登校児童生徒やその保護者に対する支援の充実に継続して取り組みます。	不登校対策強化事業費【学校教育室】
連携会議の開催回数	回	-	-	—	モデル研究指定校の指定数	校	-	-	—	a	a	継続	「岩手県外国人児童生徒等教育方針」に基づき、外国人児童生徒の教育環境の整備・充実に取り組みます。	指導運営費(外国人児童生徒教育支援事業費)【学校教育室】
④ 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上														
小学校で30人を超える学級を有し、少人数加配のない学校への非常勤講師配置率	%	100	100	A	学習指導面での改善率	%	90	89	B	a	b	継続	非常勤講師の配置により、小学校における基本的生活習慣の定着と基礎学力の向上を図るためのきめ細かな指導に取り組みます。	すこやかサポート推進事業費【教職員課】
市町村立小・中・義務教育学校安全衛生管理研修会の開催回数	回	4	4	A	市町村教委の労働安全衛生体制の整備数(学校の多忙化解消を話し合う場(包括的な衛生委員会等)の設置)	市町村	33	29	B	a	b	継続	小中学校管理職を対象とした研修会を開催することにより、労働安全衛生管理体制の定着を推進します。	教職員人事管理費(教職員の健康確保推進事業費)【教職員課】
生徒指導面の課題に重点的に取り組む必要がある学校への非常勤講師等配置率	%	100	100	A	生徒指導面での改善率	%	85	83	B	a	b	継続	非常勤講師の配置により、中学校における生徒指導等の諸課題を改善するため、教員のサポートに取り組みます。	教職員費(学校生活サポート推進事業費)【教職員課】
スクールサポートスタッフの配置人数	人	7	7	A	業務支援体制を整備し負担軽減の効果があった学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	スクールサポートスタッフの配置により教職員の負担軽減が図られることから、支援体制の整備のため、配置を継続して取り組みます。	教職員人事管理費(スクールサポートスタッフ配置事業費)【教職員課】
校務補助員の配置人数	人	38	38	A	障がい者の実雇用率	%	2.5	2.53	A	a	a	継続	法定雇用率の達成に向けて、本事業による障がい者の任用に継続して取り組みます。	教職員費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】
校務補助員の配置人数	人	4	4	A	障がい者の実雇用率	%	2.5	2.53	A	a	a	継続	法定雇用率の達成に向けて、本事業による障がい者の任用に継続して取り組みます。	管理運営費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】
保健師等による巡回相談(沿岸南部教育事務所管内小中学校)対応校数	校	46	46	A	相談希望への対応率	%	100	100	A	a	a	継続	保健師等が被災地域の小中学校を巡回し、個別相談を実施することにより、教職員の心身の不調を早期に発見するとともに、スーパーバイザーも助言等を得て、メンタルヘルスケアに係る施策に取り組みます。	教職員人事管理費(被災教職員健康管理支援事業費)【教職員課】
事業の推進に向けた周知(HPIによる紹介)回数	回	1	1	A	幼稚園教諭免許状取得率	%	100	-	—	a	—	継続	子ども子育て支援制度により、認定こども園勤務者の幼稚園教諭免許所得に係る単位等軽減措置が継続され、国の補助金が活用できることから、事業を継続し、免許所有者の増加に取り組みます。	教職員人事管理費(幼稚園教諭免許取得支援事業費補助)【教職員課】
再発防止に向けた取組回数	回	13	13	A	研修の成果があったとする受講者の割合	%	100	100	A	a	a	継続	教職員等による暴力や暴言等の不適切な指導により、児童生徒のかけがえのない命が奪われるようなことを二度と起こさないよう、不適切な指導の根絶に向けた取組みを継続していきます。	教職員人事管理費(再発防止岩手モデル推進事業費)【教職員課】
スクールロイヤー設置数	人	-	-	—	教育法務相談件数	件	-	-	—	a	a	継続(見直しあり)	スクールロイヤーの増員を検討し、事業の充実に取り組みます。	教職員人事管理費(スクールロイヤー相談体制整備事業費)【教職員課】
17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します														
① 各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援														
事業の推進に向けた説明校数	校	13	13	A	私立学校における特色ある教育活動の実施率	%	65	64.1	B	a	b	継続	補助金を継続して交付し、私立学校における教育活動の充実にに向けた支援に取り組みます。	私立学校運営費補助【学事振興課】
-	-	-	-	—	大学等進学支援一時金の給付率	%	100	100	A	—	a	継続	給付金を継続して給付し、被災した低所得世帯の高校生等の負担軽減に取り組みます。	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【学事振興課】
-	-	-	-	—	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A	—	a	継続	補助金を継続して交付し、就学等が困難となった児童生徒等の負担軽減に取り組みます。	私立高等学校等授業料等減免補助【学事振興課】
-	-	-	-	—	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A	—	a	継続	補助金を継続して交付し、被災により就学等が困難となった児童生徒等の負担軽減に取り組みます。	私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助【学事振興課】
-	-	-	-	—	教科書購入費等給付金の給付率	%	100	100	A	—	a	継続	給付金を継続して交付し、被災した低所得世帯の高校生等の負担軽減に取り組みます。	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【学事振興課】
-	-	-	-	—	対象生徒の認定割合	%	100	100	A	—	a	継続	就学支援金を継続して交付し、私立高等学校等における教育に係る経済的な負担の軽減に取り組みます。	私立高等学校等就学支援金交付金【学事振興課】
-	-	-	-	—	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A	—	a	継続	給付金を継続して給付し、授業料以外の教育費負担の軽減に取り組みます。	奨学のための給付金支給事業費【学事振興課】
-	-	-	-	—	対象生徒の認定割合	%	100	100	A	—	a	継続	補助金を継続して交付し、就学支援金支給期間の経過後に学び直そうとする生徒の教育機会の確保に取り組みます。	学び直しへの支援事業費補助【学事振興課】
-	-	-	-	—	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A	—	a	継続	授業料等減免補助金を継続して交付し、私立専修学校専門課程に在学する生徒で経済的理由により修学が困難なものの負担軽減に取り組みます。	私立専修学校専門課程授業料等減免補助【学事振興課】
-	-	-	-	—	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A	—	a	継続	補助金を継続して交付し、私立高等学校専攻科及び特別支援学校専攻科に在学する生徒で経済的理由により修学が困難な者の負担軽減に取り組みます。	私立高等学校専攻科等生徒学支援費補助【学事振興課】
② 私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進														
事業の推進に向けた説明校数	校	13	13	A	私立学校の耐震化率	%	92.3	92.4	A	a	a	継続	補助金を継続して交付し、私立学校における耐震化支援に取り組みます。	私立学校耐震化支援事業費補助【学事振興課】
補助事業の交付決定校数	校	2	2	A										
18 地域に貢献する人材を育てます														
① 「いわての復興教育」などの推進														
学校防災アドバイザー派遣校数	校	35	43	A	避難訓練や危機管理マニュアルの見直しを行った学校数	校	50	25	D	a	c	継続	学校防災アドバイザー派遣や研修会の実施等により、各学校における実践的な防災教育が推進されており、近年の自然災害発生状況に鑑み、今後も家庭・地域・関係機関等と連携した安全教育に取り組みます。	学校安全総合支援事業費(学校安全総合支援事業費)【学校教育室】
防災教育研修会の開催回数	回	1	1	A	研修受講者の理解度	%	80	96	A					
いわての復興教育実施校の割合	%	100	100	A	取組のねらいを達成した学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	児童生徒の実態や地域の実情等に応じた「いわての復興教育」が、指定校を中心に推進されており、各校の実践を広く周知することで、全県での「いわての復興教育」を一層推進します。	いわての復興教育推進事業費【学校教育室】
魅力ある学校づくりを実施した高校数	校	63	63	A	事業目的の成果があった高校の割合(評価ランクB以上の高校の割合)	%	100	100	A		b	継続	高校と自治体や地元企業・大学等が協働し、地域や地域産業の持つ魅力や課題等に触れながら探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりへの取組を引き続き推進します。	いわて高校魅力化・ふさと創生推進事業費(探究共創事業費)【学校教育室】
					協議体(魅力化コンソーシアム)を設置している高校(分校を含む)の割合	%	85.7	82.8	B					
進学支援事業実施高校数	校	7	7	A	進学支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校の割合)	%	100	100	A		a	継続	岩手の復興、発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立などの各学校の取組への支援に引き続き取り組みます。	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】
就職等支援事業実施高校数	校	14	14	A	就職等支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校の割合)	%	100	100	A					
② キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成														
キャリアアップ講座やキャリアアップ体験活動等の事業を活用して、キャリア教育を行った学校数	校	15	15	A	キャリアアップ講座やキャリアアップ体験活動等の取組のねらいを達成した学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	地域産業を担う将来の専門的職業人を育成するため、岩手県産業教育振興会が実施するキャリアアップサポート推進事業への補助に引き続き取り組みます。	キャリアアップサポート推進事業費補助【学校教育室】
魅力ある学校づくりを実施した高校数	校	63	63	A	事業目的の成果があった高校の割合(評価ランクB以上の高校の割合)	%	100	100	A		b	継続	高校と自治体や地元企業・大学等が協働し、地域や地域産業の持つ魅力や課題等に触れながら探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりへの取組を引き続き推進します。	いわて高校魅力化・ふさと創生推進事業費(探究共創事業費)【学校教育室】
					協議体(魅力化コンソーシアム)を設置している高校(分校を含む)の割合	%	85.7	82.8	B					

【Ⅲ 教育】103事業（再掲70事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① （千円）	繰越額② （千円）	9月現計額③ （千円）	うち一般 財源・県債
(3-12)	教委	再		復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】	岩手の復興・発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立等の各学校の取組を支援する。	(14,847)	(0)	(17,360)	(0)
3-72	教委				産業教育実習船代船建造費【教育企画室】	水産教育の環境整備を図るため、老朽化した共同実習船「りあす丸」の代船の建造に取り組みます。	828,928	1,978,420	0	0
③ ものづくり産業人材の育成・確保・定着										
3-73	商工			復・総	未来のものづくり人材育成・地元定着促進事業【ものづくり自動車産業振興室】	地域のものづくりネットワーク等を中心とした産学官連携による小学生から企業人まで各段階に応じた人材育成と県内就職促進の取組を推進する。	21,368	0	25,497	12,802
3-74	商工			総	いわて産業人材奨学金返還支援基金出損金【ものづくり自動車産業振興室】	産業界等からの基金への出損を募り、助成金を交付することにより、県内就職した大学生等の奨学金返還を支援する。	56,295	0	90,000	45,000
3-75	商工			総	AI人材育成・社会実証強化事業費【経営支援課】	今後、様々な分野での活用が想定されるAI技術に対応した人材育成の質的充実・量的確保が求められることから、担い手の中心と期待される工学及び情報学部系の高専・大学における教育強化のほか、人材不足が深刻化している専門技術人材が社会のニーズに対応したAI人材を育成するため、産学官連携による実践的なAI人材ネットワークを構築する。	1,921	0	5,705	2,918
(6-52)	商工	再		復・総	半導体関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	半導体関連産業の集積に向けて、地場企業の取引拡大を促進するとともに、人材育成の取組を推進する。	(6,941)	(0)	(9,291)	(6,804)
(6-53)	商工	再		復・総	半導体関連人材育成推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	半導体関連産業の持続的な成長を支える人材の育成・確保を図るため、整備中の半導体関連人材育成施設の施設の円滑な開業及び利用者の集客を推進することを目的として、必要な準備業務を実施する。	-	-	(9,433)	(4,717)
(6-57)	商工	再		総	北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	北上川流域の産業の高度化・高付加価値化に向け、ものづくり企業のデジタル技術導入・活用支援や高度人材の育成・確保を推進する。	(89,806)	(0)	(95,643)	(29,900)
(3-12)	教委	再		復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】	岩手の復興・発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立等の各学校の取組を支援する。	(14,847)	(0)	(17,360)	(0)
3-76	教委			総	指導運営費（理数系人材育成事業費）【学校教育室】	科学の甲子園等への参加者数を増加させ、理数好きの生徒等を拡大するとともに、本県の復興を進める次世代の人材を育成するため、筆記競技・実技競技による岩手県予選を行う。	221	0	374	94
④ 農林水産業の将来を担う人材の育成										
3-77	農水			総	いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金【農業振興課】	本県農業をけん引する「先進的な経営体」を育成するため、岩手大学及び生産者団体と連携し、財務・労務管理やマーケティング等を総合的に研修する「いわてアグリフロンティアスクール」を開催する。	3,500	0	3,500	3,500
3-78	農水			復・総	いわて水産アカデミー運営支援事業費【水産振興課】	意欲ある就業者を確保し、新たな生産技術や経営手法を身に付け、地域漁業をリードする担い手を育成するため、「いわて水産アカデミー」での研修を実施する。	3,312	0	3,355	3,355
3-79	農水			総	いわて林業アカデミー運営事業費【林業技術センター】	林業就業者を確保するため、森林・林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」を開講する。	43,796	0	77,255	0
⑤ 建設業の将来を担う人材の確保、育成										
(6-49)	県土	再		総	建設業総合対策事業費補助【建設技術振興課】	建設企業が地域から期待される役割を将来にわたって果たしているよう、経営力強化や担い手の確保・育成、建設業のイメージアップ等の取組に要する経費を補助する。	(8,889)	(0)	(11,810)	(11,810)
(6-50)	県土	再		総	建設DX推進事業費補助【建設技術振興課】	建設企業の働き方改革や生産性の向上を図るため、バックオフィスのDX推進やICT機器の導入等に要する経費を補助する。	(12,251)	(0)	(13,100)	(13,100)
⑥ デジタル人材の育成										
(9-2)	ふる振	再		総	いわてデジタル化推進費【科学・情報政策室】	県内におけるデジタル・トランスフォーメーション（DX）や行政のデジタル化を推進するため、推進体制を新たに構築するとともに、推進計画の策定や人材育成等を実施する。	(46,753)	(0)	(29,740)	(0)
(3-80)	ふる振	再		復	科学技術普及啓発推進事業費【科学・情報政策室】	次代の科学・情報通信技術を担う人材を育成するため、児童生徒等が最先端技術に触れて興味・関心を高める展示や、大学・企業等が連携した人材育成セミナー等を通じて、Society5.0に向けた機運を醸成するための普及啓発イベント「いわてまるごと科学・情報館」を開催する。	(2,848)	(0)	(4,633)	(2,451)
(3-9)	教委	再		総	いわて進学支援ネットワーク事業費（探究・STEAM教育推進事業費）【学校教育室】	文理の枠を超えた学びを通じて、高校生の理数分野への興味・関心をかん養するとともに、理数系人材やデータを収集・分析・活用できる人材の輩出を加速するため、探究的な学習をSTEAMの視点からの深化に取り組む。	(14,527)	(0)	(14,867)	(14,687)
(3-10)	教委	再		総	高等学校DX加速化推進事業費【学校教育室】	デジタル・理数分野で活躍する人材育成のため、文理横断的な学びの強化に必要な高機能ICT機器の整備等を実施する。	-	-	(240,000)	(0)
⑦ 科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成										
3-80	ふる振			復	科学技術普及啓発推進事業費【科学・情報政策室】	次代の科学・情報通信技術を担う人材を育成するため、児童生徒等が最先端技術に触れて興味・関心を高める展示や、大学・企業等が連携した人材育成セミナー等を通じて、Society5.0に向けた機運を醸成するための普及啓発イベント「いわてまるごと科学・情報館」を開催する。	2,848	0	(4,633)	(2,451)
3-81	ふる振			復	海洋研究学びの場創出推進事業費【科学・情報政策室】	次代の海洋科学技術を担う人材を育成するため、三陸沿岸地域の子ども達に調査船特別公開や特別授業等の最先端の海洋研究に触れる機会を提供する。	0	0	1,277	0
(3-76)	教委	再		総	指導運営費（理数系人材育成事業費）【学校教育室】	科学の甲子園等への参加者数を増加させ、理数好きの生徒等を拡大するとともに、本県の復興を進める次世代の人材を育成するため、筆記競技・実技競技による岩手県予選を行う。	(221)	(0)	(374)	(94)
(3-9)	教委	再		総	いわて進学支援ネットワーク事業費（探究・STEAM教育推進事業費）【学校教育室】	文理の枠を超えた学びを通じて、高校生の理数分野への興味・関心をかん養するとともに、理数系人材やデータを収集・分析・活用できる人材の輩出を加速するため、探究的な学習をSTEAMの視点からの深化に取り組む。	(14,527)	(0)	(14,867)	(14,687)
(3-10)	教委	再		総	高等学校DX加速化推進事業費【学校教育室】	デジタル・理数分野で活躍する人材育成のため、文理横断的な学びの強化に必要な高機能ICT機器の整備等を実施する。	-	-	(240,000)	(0)

活動内容指標					成果指標			評価結果			今後の方向			事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
進学支援事業実施高校数	校	7	7	A	進学支援事業の成果があった学校の割合（評価ランクB以上の学校の割合）	%	100	100	A	a	a	継続	岩手の復興、発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立などの各学校の取組への支援に引き続き取り組みます。	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】
就職等支援事業実施高校数	校	14	14	A	就職等支援事業の成果があった学校の割合（評価ランクB以上の学校の割合）	%	100	100	A					
実習船の代船建造実施隻数	隻	1	1	A	実習船の代船建造完了隻数	隻	-	-	—	a	—	継続	老朽化した実習船の代船建造により生徒の安全を確保するものであり、計画に沿って、計画して事業に取り組みます。	産業教育実習船代船建造費【教育企画室】
③ ものづくり産業人材の育成・確保・定着														
工場見学回数	回	60	118	A	工場見学参加者数	人	2,500	2,813	A	a	a	継続	地域ものづくりネットワーク等を中心に産学官が連携し、小学生から企業人まで各段階に応じた人材育成と小学校から高等教育機関までの連続性を持ったキャリア教育を推進するとともに、県内企業への就職促進に取り組めます。	未来のものづくり人材育成・地元定着促進事業【ものづくり自動車産業振興室】
支援対象分野企業訪問件数	件	60	85	A	いわて産業人材奨学金返還支援事業による県内就職者数	人	120	37	D	a	c	継続(見直しあり)	これまで行ってきた大学訪問や新聞広告、テレビ、SNS等を活用したPRをさらに強化するとともに、認定企業数を増やす活動を継続して行い、就職希望者の制度利用の推進に引き続き取り組みます。	いわて産業人材奨学金返還支援基金出捐金【ものづくり自動車産業振興室】
AI技術に係る人材育成講座実施回数	回	2	1	D	AI技術に係る人材育成講座受講者数	人	100	57	D	c	c	継続(見直しあり)	講座の開催時期や開催希望等、地域や社会のニーズに対応した講座等を高専・大学等と連携して開催し、AI人材の育成に今後も取り組みます。	AI人材育成・社会実証強化事業費【経営支援課】
いわて半導体アカデミーにおける講座実施回数	回	12	17	A	いわて半導体アカデミーにおける講座の受講者数	人	30	476	A	a	a	継続	引き続き、半導体関連産業の人材育成に向けて、セミナー開催を通して地域の良質な雇用の創出に取り組めます。	半導体関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】
インストラクターによる企業・学校訪問等件数	件	-	-	—	研修カリキュラムの作成件数	件	-	-	—	a	a	継続	引き続き、半導体関連産業の人材育成に向けて、セミナー開催を通して地域の良質な雇用の創出に取り組めます。	半導体関連産業人材育成推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】
ものづくり産業のデジタル化に係るセミナー等の開催回数	回	50	61	A	ものづくり産業のデジタル化に係るセミナー等の受講企業数	社	250	311	A	a	a	廃止・休止 (統合・新規)	ものづくり産業の高度化・高付加価値化の更なる促進に向けて、「ものづくりDXシステム導入支援強化事業費」と一体的に事業を見直し、デジタル化対応人材や高度技術人材の育成や、ものづくり企業の効率化・省人化・技術の高度化を通じた生産性・付加価値向上に向けた支援に取り組めます。	北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】
進学支援事業実施高校数	校	7	7	A	進学支援事業の成果があった学校の割合（評価ランクB以上の学校の割合）	%	100	100	A	a	a	継続	岩手の復興、発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立などの各学校の取組への支援に引き続き取り組みます。	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】
就職等支援事業実施高校数	校	14	14	A	就職等支援事業の成果があった学校の割合（評価ランクB以上の学校の割合）	%	100	100	A					
科学の甲子園ジュニア県大会実施回数	回	1	1	A	科学の甲子園ジュニア県大会に参加した中学校数	校	12	11	B	a	b	継続	中学生の理科教育に対する関心・意欲を高めるとともに、本県の復興を進める次世代の人材を育成するため、科学の甲子園ジュニア若手県予選大会の運営に引き続き取り組みます。	指導運営費(理数系人材育成事業費)【学校教育室】
④ 農林水産業の将来を担う人材の育成														
講義の実施時間数	時間	120	120	A	「いわてアグリフロンティアスクール」修了生数	人	30	24	B	a	b	継続	引き続き、岩手大学、生産者団体と連携して、いわてアグリフロンティアスクールを開催し、本県農業をけん引する「先進的な経営体」の育成に取り組めます。	いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金【農業振興課】
研修生1人当たりの年間受講研修時間	時間	1,260	1,260	A	「いわて水産アカデミー」修了生数	人	8	5	C	a	c	継続(見直しあり)	市町村、漁業協同組合等と連携し、SNS等を活用した本県漁業の魅力と就業情報を発信するなど、県内外に広くPRするための情報発信を強化するとともに、漁業就業への不安解消を図るため、漁業生産性の回復や養殖業の収益性向上に向けた取組を支援するなど新規漁業就業者の確保と定着に取り組めます。また、新規漁業就業者が地域に定着するよう市町村等と連携し、就業先とのマッチングや生活面でのきめ細やかな支援などに取り組めます。	いわて水産アカデミー運営支援事業費【水産振興課】
研修生1人当たりの年間受講研修時間	時間	1,490	1,490	A	「いわて林業アカデミー」の修了生数	人	15	15	A	a	a	継続	引き続き、林業就業者を確保するため、いわて林業アカデミーの運営に取り組めます。	いわて林業アカデミー運営事業費【林業技術センター】
⑤ 建設業の将来を担う人材の確保、育成														
若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の実施回数	回	6	12	A	若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数	人	850	1,066	A	a	a	継続	地域の守り手である地元建設企業が存続できる環境づくりのため、引き続き、人材の育成、確保を支援する必要があることから、地域の建設企業の持続的・安定的な経営に向けた経営基盤強化を支援するとともに、建設業の魅力発信に取り組めます。	建設業総合対策事業費補助【建設技術振興課】
けんせつ小町部会による講習会の実施回数	回	2	2	A	けんせつ小町部会による講習会の受講者数	人	100	107	A					
ICT技術(産学・実技)講習会の実施回数	回	2	2	A	ICT技術(産学・実技)講習会の受講者数	人	50	122	A	a	a	継続	令和6年4月から建設業における残業時間の上限規制が適用されたほか、建設業従事者の高齢化や労働人口の減少に伴う人手不足に対応するため、建設現場における生産性向上に向け、建設分野への情報通信技術(ICT)の普及・拡大に取り組めます。	建設DX推進事業費補助【建設技術振興課】
⑥ デジタル人材の育成														
ICTセミナー開催数(県民等向け)	回	1	3	A	ICTセミナー受講者数	人	220	210	B	a	b	継続	誰一人取り残さないデジタル化の実現を目指すため、自治体職員のリテラシー向上に取り組むとともに、一般県民のデジタルデバイス対策との両輪により継続して事業に取り組めます。	いわてデジタル化推進費【科学・情報政策室】
市町村研修会開催数	回	7	11	A	市町村研修会受講者数	人	430	361	B					
いわてまるごと科学館開催数	回	2	2	A	いわてまるごと科学館来場者数	人	1,000	950	B	a	b	継続	次世代のイノベーション創出を担う人材を育成するため、引き続き「いわてまるごと科学館」を開催し科学技術の普及啓発に取り組めます。	科学技術普及啓発推進事業費【科学・情報政策室】
探究的な学習を実施した高校数	校	9	9	A	課題解決のためにデータを利活用した生徒の割合	%	100	87	B	a	b	継続	実施校における探究的な学びをSTEAMの視点から深める取組が進められていくよう取り組みます。	いわて進学支援ネットワーク事業費(探究・STEAM教育推進事業費)【学校教育室】
ICT機器を整備した学校数	校	-	-	—	-	-	-	-	—	c	—	継続(見直しあり)	各学校における更なる高性能ICT機器の整備に、令和6年度からの継続校17校に、新規校を7校追加え、取り組みます。	高等学校DX加速化推進事業費【学校教育室】
⑦ 科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成														
いわてまるごと科学館開催数	回	2	2	A	いわてまるごと科学館来場者数	人	1,000	950	B	a	b	継続	次世代のイノベーション創出を担う人材を育成するため、引き続き「いわてまるごと科学館」を開催し科学技術の普及啓発に取り組めます。	科学技術普及啓発推進事業費【科学・情報政策室】
特別授業等開催回数	回	1	0	D	特別授業等参加者数	人	20	0	D	c	c	継続(見直しあり)	次代の海洋科学技術を担う人材を育成するため、三陸沿岸地域の子ども達が参加しやすい時期や内容で開催し、引き続き最先端の海洋研究に触れる機会の提供に取り組めます。	海洋研究学びの場創出推進事業費【科学・情報政策室】
科学の甲子園ジュニア県大会実施回数	回	1	1	A	科学の甲子園ジュニア県大会に参加した中学校数	校	12	11	B	a	b	継続	中学生の理科教育に対する関心・意欲を高めるとともに、本県の復興を進める次世代の人材を育成するため、科学の甲子園ジュニア若手県予選大会の運営に引き続き取り組みます。	指導運営費(理数系人材育成事業費)【学校教育室】
探究的な学習を実施した高校数	校	9	9	A	課題解決のためにデータを利活用した生徒の割合	%	100	87	B	a	b	継続	実施校における探究的な学びをSTEAMの視点から深める取組が進められていくよう取り組みます。	いわて進学支援ネットワーク事業費(探究・STEAM教育推進事業費)【学校教育室】
ICT機器を整備した学校数	校	-	-	—	-	-	-	-	—	c	—	継続(見直しあり)	各学校における更なる高性能ICT機器の整備に、令和6年度からの継続校17校に、新規校を7校追加え、取り組みます。	高等学校DX加速化推進事業費【学校教育室】

【Ⅲ 教育】103事業（再掲70事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① （千円）	繰越額② （千円）	9月現計額③ （千円）	うち一般 財源・県債
⑧ 岩手と世界をつなぐ人材の育成										
3-82	ふる振			総	世界と岩手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費【国際室】	地域を支える国際人材を育成するため、世界と岩手をつなぐ強い意欲を持つ高校生を対象とした海外派遣研修を実施する。	12,119	0	14,595	12,141
(4-49)	ふる振	再		総	雲南省友好交流推進事業費【国際室】	岩手県と中国・雲南省の青少年の相互交流等を通じて、本県と雲南省をつなぐ人材の育成と両地域のネットワークの強化を図る。	(11,271)	(0)	(14,199)	(14,199)
3-83	教委			総	外国青年招致事業費（外国語指導助手（ALT）招致事業費）【学校教育室】	外国語教育の充実を図るとともに、国際交流等の進展を図るためJETプログラムにより「語学指導を行う外国青年」を招致する。	73,407	0	80,136	79,748
3-84	教委			総	外国語教育推進事業費【学校教育室】	外国語教育における児童・生徒の実践的コミュニケーション能力の向上を図るため、民間委託により外国語指導助手を確保し、県立学校等での外国語指導を行う。	127,380	0	126,654	126,654
(3-7)	教委	再		総	確かな学力育成加速化事業費【学校教育室】	人口減少社会における地域人材に必要な学力を育成するため、諸調査結果に基づく助言指導や授業力強化のための講義・演習、英語力・数学力向上のためのデジタルの効果的活用による授業・学習改善等を実施する。	-	-	(5,590)	(5,590)
3-85	教委			総	指導運営費（いわて高校生留学促進事業費）【学校教育室】	社会で求められる国際的な資質と能力を備えたグローバル人材を育成するため、高校生の海外留学を促進する。	780	0	1,800	
3-86	教委			総	雲南省教育交流推進事業費【学校教育室】	世界と岩手をつなぐ人材を育成するため、教員の派遣など雲南省との教育分野における交流に取り組む。	7,334	0	6,968	6,968
3-87	教委			総	いわての地域国際化人材育成事業費【学校教育室】	地域の国際人材を育成するため、英検B4受験を通して生徒の基礎的英語力の向上の支援を行うとともに英語を使用して行う学齢別・目的別のイングリッシュワークショップを実施する。	4,279	0	4,796	4,796
3-88	教委			復・総	日本の次世代リーダー養成塾派遣事業費【教育企画室】	日本のみならず世界に通用する人材育成を目指した「日本の次世代リーダー養成塾」に本県の高校生を派遣する。 また、派遣する高校生のうち、東日本大震災津波により被災した者については、いわての学び希望基金を活用して、自己参加費分を岩手県が負担する。	1,150	0	1,450	1,000
⑨ 地域産業の国際化に貢献する人材の育成										
3-89	ふる振			総	いわてグローバル人材育成推進費【国際室】	産学官連携組織である「いわてグローバル人材育成推進協議会」を通じて、県内学生の海外留学の支援や、留学前後における地域内インターンシップ機会の提供など、岩手の将来を担うグローバル人材の育成とその活用に向けた取組を推進する。	3,098	0	3,159	2,708
19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます										
① 文化芸術活動を担う人材の育成										
(3-17)	文スポ	再		総	青少年芸術普及事業費【文化振興課】	次代の文化芸術の担い手を育成するため、優れた文化芸術に触れる機会として「青少年劇場」を県内各地で巡回開催する。	(2,525)	(0)	(2,079)	(2,079)
(1-108)	文スポ	再		総	岩手芸術祭開催費【文化振興課】	県民に優れた芸術文化活動の発表の場と鑑賞の機会を提供するため、岩手芸術祭を開催する。	(19,750)	(0)	(19,402)	(19,402)
3-90	文スポ			総	一般財団法人地域創造負担金【文化振興課】	地域文化の振興に資するための全国組織として設立された一般財団法人地域創造の運営費の一部を負担する。	5,897	0	5,941	5,941
3-91	文スポ			総	文学の国いわて推進事業費【文化振興課】	本県における文芸活動の振興を図るため、オンラインなども活用しながら本県ゆかりの作家による講演会等を開催する。	1,990	0	2,375	1,901
(1-110)	文スポ	再		総	地域文化芸術活動支援事業費【文化振興課】	文化芸術情報を広く発信するため、HP等を活用した情報発信を行う。	(4,514)	(0)	(6,774)	(6,774)
(4-51)	文スポ	再		復・総	復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費【文化振興課】	東日本大震災津波からの復興の絆を活かし、文化芸術に親しむ機会の充実や発表の機会を広げるため、音楽祭等の開催や、子ども達が一流の文化芸術団体と共演する機会を創出する。	(6,947)	(0)	(6,919)	(6,919)
② 文化芸術活動を支える人材の育成										
(1-110)	文スポ	再		総	地域文化芸術活動支援事業費【文化振興課】	文化芸術情報を広く発信するため、HP等を活用した情報発信を行う。	(4,514)	(0)	(6,774)	(6,774)
(4-50)	文スポ	再		総	いわてアーツコンソーシアム推進事業費【文化振興課】	文化芸術の力を一層発揮するための環境づくりと人的・経済的交流の実現に向けて、官民一体による文化芸術推進体制「いわてアーツコンソーシアム」を構築する。	(3,742)	(0)	(5,290)	(5,290)
(1-114)	文スポ	再		総	いわてアール・ブリュット未来創造事業費【文化振興課】	県民のアール・ブリュットへの関心を高め、担い手となる障がい者等の創作意欲の醸成を図るため、県内の優れたアール・ブリュット作品の巡回展を開催する。	(4,570)	(0)	(4,597)	(4,597)
(1-115)	文スポ	再		総	障がい者芸術活動支援事業費（障がい者芸術活動支援センター運営事業費）【文化振興課】	障がい者芸術活動の振興を図るため、障がい者芸術活動支援センターを拠点に、相談窓口の開設やワークショップによる支援者育成、権利保護に関する研修会の開催等、障がい者の文化芸術活動を総合的に支援する。	(8,251)	(0)	(8,543)	(4,273)
(1-111)	文スポ	再		総	地域文化芸術活動体制整備事業費【文化振興課】	中学校の休日の文化部活動の地域移行に向けて、地域における受入体制を整備する。	-	-	(2,700)	(0)

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向		事業名	
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度						
⑧ 岩手と世界をつなぐ人材の育成															
海外派遣実施回数	回	1	1	A	高校生海外派遣人数	人	10	8	B	a	b	継続	引き続き本県高校生の海外派遣研修を実施し、外国語による実践的コミュニケーション能力の向上を図るとともに、多様な考え方や異文化に対する理解を深め、国際感覚のある人材の育成に取り組みます。	世界と岩手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費【国際室】	
雲南省相互交流受入・派遣実施回数	回	2	2	A	雲南省との青少年相互交流受入・派遣人数	人	32	24	C	a	c	継続(見直しあり)	本事業は、本県と中国雲南省との友好交流協力協定に基づいて行われているものであり、両地域の持続的な友好関係の発展に向け、青少年の交流は必要不可欠なものであることから、交流内容について雲南省側と調整しながら、引き続き雲南省からの中高生の受入れ及び本県高校生の雲南省派遣に取り組みます。	雲南省友好交流推進事業費【国際室】	
外国語指導助手(ALT)の招致人数	人	17	17	A	ALTを活用した県立学校数	校	19	19	A	a	a	継続	JETプログラムにより各高校の外国語教育の充実に、引き続き取り組みます。	外国青年招致事業費(外国語指導助手(ALT)招致事業費)【学校教育室】	
外国語指導助手(NS)の派遣人数	人	23	23	A	NSを週1回以上活用した県立学校数	校	63	63	A	a	a	継続	児童・生徒の外国語による実践的コミュニケーション能力の向上を図るため、民間委託により外国語指導助手を確保し、県立学校等での外国語指導に取り組みます。	外国語教育推進事業費【学校教育室】	
確かな学力育成調査・研究会議の開催回数	回	-	-	—	各学校への支援内容等の計画に基づき指導助言を行った市町村教委数	市町村	-	-	—	a	a	継続	小・中・高等学校を通じた確かな学力を育成するため、全国学力・学習状況調査結果等に基づき、課題整理・解決に向けた指導助言等、市町村教委への働きかけを行い、算数・数学及び英語教員の授業力強化、デジタルの効果的活用による中学生の数学力・英語力向上に取り組みます。	確かな学力育成加速化事業費【学校教育室】	
留学支援実施回数	回	1	1	A	高校生派遣人数	人	10	13	A	a	a	継続	グローバル人材を育成するための高校生の海外留学の促進に引き続き取り組みます。	指導運営費(いわて高校生留学促進事業費)【学校教育室】	
派遣実施回数	回	1	1	A	中国雲南省への教員等派遣人数	人	4	4	A	a	a	継続	世界と岩手をつなぐ人材を育成するため、教員の派遣など雲南省との教育分野における交流に引き続き取り組みます。	雲南省教育交流推進事業費【学校教育室】	
英検IBA実施学校の割合	%	100	100	A	英検IBAの結果を踏まえ、授業改善に取り組んだ中学校の割合	%	100	100	A						
イーハートブ・キャンプの開催回数	回	2	2	A	イーハートブ・キャンプ後、外国語や外国語活動において肯定的な実容が見られた児童生徒の割合	%	80	80	A	a	a	継続	グローバルな視点を持った岩手免の海外でも活躍できる人材や、地域の国際化に貢献できる人材の育成を推進します。	いわての地域国際化人材育成事業費【学校教育室】	
イングリッシュワークショップの開催回数	回	-	-	—	イングリッシュワークショップ後、外国語や外国語活動において肯定的な実容が見られた児童生徒の割合	%	-	-	—						
被災生徒への参加費負担割合	%	100	100	A	-	-	-	-	—	a	一	継続	本県の高校生が、各界を代表する講師陣の講義やアジアの高校生との議論を経験する貴重な機会であることから、継続して取り組みます。また、東日本大震災津波により被災した高校生が、日本の次世代リーダー養成塾へ参加できるよう支援するため、引き続き取り組みます。	日本の次世代リーダー養成塾派遣事業費【教育企画室】	
⑨ 地域産業の国際化に貢献する人材の育成															
海外留学生の募集説明回数	回	3	6	A	いわてグローバル人材育成推進協議会の支援制度を利用して海外留学した学生数	人	5	3	C						
グローバルに活動する県内企業と学生等とのワークショップの実施	回	1	1	A	ワークショップ参加人数	人	10	19	A	a	c	継続(見直しあり)	県の将来を担うグローバル人材を育成し、地域での積極的な活用を促進するため、プログラムの改良や周知に努め、引き続き海外との交流機会の創出や留学生等の県内定着の促進に取り組みます。	いわてグローバル人材育成推進費【国際室】	
グローバルキャリアフェアの実施回数	回	1	1	A	グローバルキャリアフェアの参加者数	人	31	24	C						
19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます															
① 文化芸術活動を担う人材の育成															
青少年劇場(本公演、小公演)の開催回数	回	17	21	A	青少年劇場(本公演、小公演)の鑑賞者数	人	3,400	4,810	A	a	a	継続	優れた文化芸術に触れる機会を提供するため、市町村とも協力し、児童生徒の芸術鑑賞機会の確保に取り組みます。	青少年芸術普及事業費【文化振興課】	
岩手芸術祭開催回数	回	1	1	A	岩手芸術祭参加者数	人	20,000	22,285	A	a	a	継続	文化芸術活動の発表や鑑賞する機会を提供するため、本県における文化芸術の祭典である「岩手芸術祭」を開催するとともに、文化芸術を体験できるイベントの開催に引き続き取り組みます。	岩手芸術祭開催費【文化振興課】	
体験イベント開催回数	回	1	1	A	体験イベントプログラム数	件	50	61	A						
一般財団法人地域創造助成件数	件	3	1	D	一般財団法人地域創造助成公演等鑑賞者数	人	650	39	D	c	c	継続(見直しあり)	一般財団法人地域創造の運営経費の分担金を負担することにより、地域における文化芸術の鑑賞の機会の創出、地域の伝統芸能の保存等、地域文化の振興に取り組みます。また、次回募集時に当該助成事業の活用事例を紹介するなど、市町村等への周知拡充を図るとともに、県のSNS等を活用したイベント情報の発信に取り組みます。	一般財団法人地域創造負担金【文化振興課】	
本県ゆかりの作家による講演会開催数	回	1	1	A	本県ゆかりの作家による講演会参加者数	人	300	247	B	a	b	継続	本県の文学的土壌の豊かさを継承・発展させていくため、オンラインなども活用しながら、本県ゆかりの作家など著名な作家による講演会を実施し、文学に触れる機会の提供を通じて、県民の文学への関心を高めるとともに、人材育成に引き続き取り組みます。	文学の園いわて推進事業費【文化振興課】	
県ホームページ「いわての文化情報大辞典」の更新回数	回	12	12	A	県ホームページ「いわての文化情報大辞典」の更新ページ数	頁	12	12	A						
-	-	-	-	—	県ホームページ「いわての文化情報大辞典」のページビュー数	千件	1,100	986	B	a	c	継続(見直しあり)	文化芸術と地域住民をつなぐため、文化芸術コーディネーターによる相談・助言・情報収集及び課題解決支援に継続して取り組むとともに、地域におけるコーディネーターのさらなる活用につながるよう、コーディネーターの周知を強化しながら、地域の文化芸術活動の支援に継続して取り組みます。また、岩手の文化芸術情報を県内外に広く発信するため、ホームページやSNSを活用した文化芸術情報の発信に継続して取り組みます。	地域文化芸術活動支援事業費【文化振興課】	
文化芸術に係る相談窓口の設置箇所数	箇所数	-	-	—	文化芸術に係る相談件数	件	-	-	—						
文化芸術活動支援ネットワーク会議開催回数	回	2	2	A	文化芸術活動支援ネットワーク会議参加者数	人	160	116	C						
復興の絆を生かした文化芸術イベント(コンサート等)開催回数	回	6	5	B	復興の絆を生かした文化芸術イベント(コンサート等)鑑賞者数	人	2,200	3,882	A	b	a	継続	復興支援のつながりを生かした取組を継続し、被災地における文化芸術の鑑賞機会の確保に取り組みます。	復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費【文化振興課】	
② 文化芸術活動を支える人材の育成															
県ホームページ「いわての文化情報大辞典」の更新回数	回	12	12	A	県ホームページ「いわての文化情報大辞典」の更新ページ数	頁	12	12	A						
-	-	-	-	—	県ホームページ「いわての文化情報大辞典」のページビュー数	千件	1,100	986	B	a	c	継続(見直しあり)	文化芸術と地域住民をつなぐため、文化芸術コーディネーターによる相談・助言・情報収集及び課題解決支援に継続して取り組むとともに、地域におけるコーディネーターのさらなる活用につながるよう、コーディネーターの周知を強化しながら、地域の文化芸術活動の支援に継続して取り組みます。また、岩手の文化芸術情報を県内外に広く発信するため、ホームページやSNSを活用した文化芸術情報の発信に継続して取り組みます。	地域文化芸術活動支援事業費【文化振興課】	
文化芸術に係る相談窓口の設置箇所数	箇所数	-	-	—	文化芸術に係る相談件数	件	-	-	—						
文化芸術活動支援ネットワーク会議開催回数	回	2	2	A	文化芸術活動支援ネットワーク会議参加者数	人	160	116	C						
岩手県アートマネジメント研修回数	回	1	2	A	岩手県アートマネジメント研修参加者数	人	50	69	A	a	a	継続	文化芸術の振興に係る官民一体による連携体制において、各組織間で課題を共有し対応を検討するとともに、文化芸術を生かした地域づくりに取り組む人材の育成等に継続して取り組みます。	いわてアーツコンソーシアム推進事業費【文化振興課】	
展示会開催回数	回	2	2	A	展示会観覧者数	人	2,000	3,174	A	a	a	継続	障がい者の創作意欲の醸成を図るとともに、県民の障がい者芸術に対する関心を高めるため、巡回展の開催等により、県内の優れたアール・ブリュット作品を広く周知し、障がい者芸術の魅力発信に引き続き取り組みます。	いわてアール・ブリュット未来創造事業費【文化振興課】	
ワークショップ開催回数	回	2	4	A	ワークショップ参加者数	人	40	32	B	a	b	継続	障がい者芸術活動支援センターを拠点として、障がい者の文化芸術活動を総合的に支援するために、相談窓口の設置や障がい者による芸術活動を支える人材の育成、障がい者芸術祭及び音楽祭の開催による発表機会の確保に取り組みます。	障がい者芸術活動支援事業費(障がい者芸術活動支援センター運営事業費)【文化振興課】	
実証事業実施市町村数	市町村	-	-	—	実証事業対象部活動数	部	-	-	—	a	a	継続	中学校の休日の文化部活動の地域移行に向けて、地域における受入体制を整備するため、実証事業実施を通じたモデル(事例)づくりに継続して取り組みます。	地域文化芸術活動体制整備事業費【文化振興課】	

【Ⅲ 教育】103事業（再掲70事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③ (千円)	うち一般 財源・県債
③ アスリートの競技力の向上										
3-92	文スポ			総	体育大会開催、派遣事業費(東北大会派遣費補助)【スポーツ振興課】	国民スポーツ大会の東北ブロック予選会を兼ねた東北大会等に参加する選手団派遣経費の一部を補助する。	25,570	0	46,252	46,252
3-93	文スポ			総	オリンピック選手等育成・強化事業費【スポーツ振興課】	「希望郷いわて国体」のレガシーを生かし、オリンピックをはじめとする国際大会等に向けて競技力の向上を図るため、スーパーキッズを育成するとともに本県のトップアスリートの活動を支援する。	14,226	0	21,042	21,042
3-94	文スポ			総	いわて競技力向上事業費【スポーツ振興課】	「希望郷いわて国体」のレガシーを生かし、各競技の競技力を維持・向上させるため、競技団体等が行う強化事業を支援する。	99,978	0	93,423	92,999
3-95	文スポ			総	体育大会開催、派遣事業費(国民スポーツ大会選手出場経費)【スポーツ振興課】	国民のスポーツの祭典として開催される国民スポーツ大会へ岩手県選手団を派遣する。	89,667	0	113,025	113,025
(3-98)	文スポ	再		総	スポーツアナリティクスサポート事業費【スポーツ振興課】	最新の技術を活用した競技力向上を図るため、映像データに基づいた効率的な指導を普及する。	(5,998)	(0)	(5,999)	(2,059)
④ 障がい者アスリートの競技力の向上										
3-96	文スポ			総	パラリンピック選手等育成・強化事業費【スポーツ振興課】	「希望郷いわて国体・希望郷いわて大会」のレガシーを生かし、パラリンピックをはじめとする国際大会等に向けて競技力の向上を図るため、本県の障がい者トップアスリートの活動を支援する。	4,787	0	10,594	4,561
⑤ スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上										
3-97	文スポ			総	スポーツ医・科学サポート事業費【スポーツ振興課】	本県選手の競技力向上と県民の健康増進を図るため、専門的なスタッフの派遣などスポーツ医・科学に基づくサポートを実施する。	20,315	0	23,504	23,264
3-98	文スポ			総	スポーツアナリティクスサポート事業費【スポーツ振興課】	最新の技術を活用した競技力向上を図るため、映像データに基づいた効率的な指導を普及する。	5,998	0	5,999	2,059
⑥ スポーツ活動を支える指導者等の養成										
3-99	文スポ			総	いわて指導者育成事業費補助【スポーツ振興課】	「希望郷いわて国体」のレガシーを生かし、指導者の指導技術や資質の向上を図るため、全国トップレベルの優秀な指導者の招聘や研修活動等を支援する。	1,132	0	1,900	1,900
(1-116)	文スポ	再		総	生涯スポーツ推進費(地域スポーツ推進事業費)【スポーツ振興課】	地域のスポーツ環境を整備し、県民のスポーツ活動の活性化、健康づくりに資するため、総合型地域スポーツクラブを育成・推進するとともに、地域スポーツ指導者を養成する。	(2,674)	(0)	(2,714)	(2,714)
(1-118)	文スポ	再		総	生涯スポーツ推進費(生涯スポーツ振興事業費)【スポーツ振興課】	生涯スポーツの振興を図るため、各種スポーツイベントや指導者講習会の開催等の取組を実施する。	(7,607)	(0)	(9,967)	(9,967)
(1-121)	文スポ	再		総	障がい者スポーツ振興事業費【スポーツ振興課】	障がい者スポーツの振興を図るため、スポーツを行う機会の提供や、指導者の育成、関係者間の連絡調整体制の強化を総合的に実施する。	(19,768)	(0)	(19,207)	(16,567)
(3-94)	文スポ	再		総	いわて競技力向上事業費【スポーツ振興課】	「希望郷いわて国体」のレガシーを生かし、各競技の競技力を維持・向上させるため、競技団体等が行う強化事業を支援する。	(99,978)	(0)	(93,423)	(92,999)
(3-97)	文スポ	再		総	スポーツ医・科学サポート事業費【スポーツ振興課】	本県選手の競技力向上と県民の健康増進を図るため、専門的なスタッフの派遣などスポーツ医・科学に基づくサポートを実施する。	(20,315)	(0)	(23,504)	(23,264)
(3-98)	文スポ	再		総	スポーツアナリティクスサポート事業費【スポーツ振興課】	最新の技術を活用した競技力向上を図るため、映像データに基づいた効率的な指導を普及する。	(5,998)	(0)	(5,999)	(2,059)
(1-120)	文スポ	再		総	地域スポーツ活動体制整備事業費【スポーツ振興課】	中学校の休日の運動部活動の地域クラブ活動への移行に向けて、地域スポーツ団体の受入体制を整備する。	(5,449)	(0)	(24,014)	(784)
20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます										
① 高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進										
3-100	ふる振			総	北いわてプラチナシティ推進事業費【県北・沿岸振興室】	産学官連携のコンソーシアムを中心に、北いわての地域課題に対応する産業振興と社会づくりを一体的に推進します。	4,989	0	7,365	6,781
② 地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進										
3-101	ふる振			総	県内大学生等定着推進事業費【学事振興課】	大学生等の県内定着を推進するため県内企業が大学等に求める人材育成ニーズの把握やこれまでの取組の検証等に取り組めます。	5,344	0	6,562	2,115
3-102	ふる振			総	地域ニーズ対応リカレント教育推進費【学事振興課】	リカレント教育の体制整備、新たなプログラム開発等の実施により、地域貢献を行う地域リーダーの人材育成と高等教育人材・若者の定着を促進するもの。	6,548	0	12,000	0
(6-29)	商工	再			起業・スタートアップ推進事業費【経営支援課】	起業に係る支援制度やニーズを有する組織をメンバーとして「いわてスタートアップ推進プラットフォーム」を設置し、市町村や金融機関、産業支援機関、大学をはじめとした県内の様々な主体との連携を強化し、起業のステージやパターンに適したプログラムの提供により起業家を支援する。	(22,984)	(0)	(20,271)	(10,405)
③ 岩手県立大学における取組への支援										
3-103	ふる振			総	公立大学法人岩手県立大学運営費交付金【学事振興課】	公立大学法人岩手県立大学の健全かつ円滑な運営を図るため、同大学に対して交付金を交付する。	3,640,561	0	3,562,828	3,562,828

活動内容指標					成果指標					評価結果			今後の方向			事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明			
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度							
③ アスリートの競技力の向上																
東北総合体育大会選手派遣競技数	競技	37	37	A	東北総合体育大会選手派遣人数	人	1,049	972	B	a	b	継続	本県アスリートのスポーツ活動を支えるため、国民スポーツ大会のブロック予選となる東北大会等へ出場する選手団派遣経費の補助に継続して取り組みます。	体育大会開催、派遣事業費(東北大会派遣費補助)【スポーツ振興課】		
スーパーキッズ事業 スペシャルスクール等の開催回数	回	64	64	A	スーパーキッズ事業 スペシャルスクール等参加児童・生徒数	人	2,132	2,122	B	b	c	継続(見直しあり)	オリンピックをはじめとする国際大会等での活躍に向けて競技力の向上を図るため、スーパーキッズとトップアスリートとの交流機会を増やすなど、競技に対する意識向上につながるよう、プログラム内容を見直すとともに、本県のトップアスリートの活動支援に継続して取り組みます。	オリンピック選手等育成・強化事業費【スポーツ振興課】		
トップアスリート活動支援事業指定選手数	人	30	26	B	指定選手の国内・海外遠征回数	回	90	46	D							
強化事業実施競技延べ団体数	団体	41	41	A	国民体育大会入賞競技数	競技	24	18	C	a	c	継続(見直しあり)	各競技の競技力を維持・向上させるため、競技団体等が行うジュニア層の中長期的な選手育成について、競技団体状況に応じた見直しを行いながら、ジュニア育成・強化に係る経費の補助に取り組みます。	いわて競技力向上事業費【スポーツ振興課】		
強化事業参加人数	人	1,878	8,340	A	国民スポーツ大会入賞競技数	競技	-	-	—							
国民体育大会選手派遣競技数	競技	40	37	B	国民体育大会選手派遣人数	人	592	587	B	b	b	継続	国民のスポーツの振興として開催される国民スポーツ大会(第79回国民スポーツ大会本大会及び第80回国民スポーツ大会冬季大会)への岩手県選手団派遣に取り組みます。	体育大会開催、派遣事業費(国民スポーツ大会選手出場経費)【スポーツ振興課】		
国民スポーツ大会選手派遣競技数	競技	-	-	—	国民スポーツ大会選手派遣人数	人	-	-	—							
付与ライセンス数	本	19	19	A	ソフトウェアセミナー参加者延べ人数	人	76	96	A	a	a	継続	最新の技術を活用した競技力向上を図るため、映像分析ソフトウェアにおける操作・分析技術を高めるための講習会を実施し、映像データに基づいた効率的な指導の普及に取り組みます。	スポーツアナリティクスサポート事業費【スポーツ振興課】		
④ 障がい者アスリートの競技力の向上																
障がい者スポーツ育成研修会開催回数	回	9	16	A	障がい者スポーツ育成研修会参加者数	人	40	56	A	a	a	継続	パラリンピックをはじめとする国際大会等での活躍に向けて競技力の向上を図るため、本県のパラアスリートの活動支援や発掘・育成に取り組みます。	パラリンピック選手等育成・強化事業費【スポーツ振興課】		
競技研修実施団体数	団体	4	4	A	競技研修参加延べ人数	人	100	177	A							
強化指定選手の指定人数	人	15	17	A	強化指定選手の活動回数	回	20	53	A							
障がい者スポーツ選手へのスポーツ医・科学サポート競技数	競技	8	8	A	障がい者スポーツ選手へのスポーツ医・科学サポート延べ人数	人	24	36	A							
⑤ スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上																
競技力向上を担う団体(競技団体)への説明会等開催回数	回	4	4	A	競技力向上に係るサポート団体数	団体	48	71	A	a	a	継続	本県アスリートの競技力向上と県民の健康増進を図るため、多様なニーズの把握に努めながら、専門的なスタッフの派遣などスポーツ医・科学に基づくサポートの実施に取り組みます。	スポーツ医・科学サポート事業費【スポーツ振興課】		
健康づくりを担う団体(市町村・学校等)への説明会等開催回数	回	7	7	A	健康づくりに係るサポート団体数	団体	42	48	A							
アスレティックトレーナー研修会開催回数	回	3	5	A	アスレティックトレーナー研修会参加人数	人	85	156	A							
付与ライセンス数	本	19	19	A	ソフトウェアセミナー参加者延べ人数	人	76	96	A	a	a	継続	最新の技術を活用した競技力向上を図るため、映像分析ソフトウェアにおける操作・分析技術を高めるための講習会を実施し、映像データに基づいた効率的な指導の普及に取り組みます。	スポーツアナリティクスサポート事業費【スポーツ振興課】		
⑥ スポーツ活動を支える指導者等の養成																
公認スポーツ指導者講習会派遣団体数	団体	21	12	D	公認スポーツ指導者講習会参加人数	人	21	20	B	c	b	継続	国民スポーツ大会における監督の公認スポーツ指導者資格の保有義務付けに対応するとともに、指導者の指導技術や資力の向上を図るため、講習会などによる研修活動の支援に取り組みます。	いわて指導者育成事業費補助【スポーツ振興課】		
広域スポーツセンター指導員派遣市町村数	市町村	33	33	A	広域スポーツセンター指導員派遣延べ回数	回	60	77	A	a	b	継続	総合型地域スポーツクラブの活性化のため、クラブの創設・育成等を担う広域スポーツセンターと連携し、運営の指導・助言等に取り組みます。	生涯スポーツ推進費(地域スポーツ推進事業費)【スポーツ振興課】		
スポーツ指導者等の研修会開催回数	回	1	1	A	スポーツ指導者等の研修会参加者数	人	30	27	B							
スポーツ・レクリエーション等教室開催回数	回	745	749	A	スポーツ・レクリエーション等教室参加者数	人	23,000	30,889	A	a	a	継続	スポーツ・レクリエーションの普及のため、県スポーツ振興事業団等と連携し、各種教室、指導者育成等に取り組みます。	生涯スポーツ推進費(生涯スポーツ振興事業費)【スポーツ振興課】		
障がい者スポーツ指導者養成研修(初級)開催回数	回	2	2	A	障がい者スポーツ指導者養成研修(初級)参加者数	人	30	9	D	a	c	継続(見直しあり)	岩手県障がい者スポーツ協会と連携し、公認バスボール指導者資格の未更新者の洗い出しや過去の資格保持者の掘り起こし等を行い、該当者に対して、更新や再取得の働きかけを行うとともに、バスボール指導者養成研修会の認知度向上に向け、ホームページ等で講習会等の紹介や参加者募集等に係る情報発信の一層の強化に取り組みます。	障がい者スポーツ振興事業費【スポーツ振興課】		
障がい者スポーツ指導者養成研修(中級)開催回数	回	1	1	A	障がい者スポーツ指導者養成研修(中級)参加者数	人	10	12	A							
強化事業実施競技延べ団体数	団体	41	41	A	国民体育大会入賞競技数	競技	24	18	C	a	c	継続(見直しあり)	各競技の競技力を維持・向上させるため、競技団体等が行うジュニア層の中長期的な選手育成について、競技団体の状況に応じた見直しを行いながら、ジュニア育成・強化事業に係る経費の補助に取り組みます。	いわて競技力向上事業費【スポーツ振興課】		
強化事業参加人数	人	1,878	8,340	A	国民スポーツ大会入賞競技数	競技	-	-	—							
競技力向上を担う団体(競技団体)への説明会等開催回数	回	4	4	A	競技力向上に係るサポート団体数	団体	48	71	A	a	a	継続	本県アスリートの競技力向上と県民の健康増進を図るため、多様なニーズの把握に努めながら、専門的なスタッフの派遣などスポーツ医・科学に基づくサポートの実施に取り組みます。	スポーツ医・科学サポート事業費【スポーツ振興課】		
健康づくりを担う団体(市町村・学校等)への説明会等開催回数	回	7	7	A	健康づくりに係るサポート団体数	団体	42	48	A							
アスレティックトレーナー研修会開催回数	回	3	5	A	アスレティックトレーナー研修会参加人数	人	85	156	A							
付与ライセンス数	本	19	19	A	ソフトウェアセミナー参加者延べ人数	人	76	96	A	a	a	継続	最新の技術を活用した競技力向上を図るため、映像分析ソフトウェアにおける操作・分析技術を高めるための講習会を実施し、映像データに基づいた効率的な指導の普及に取り組みます。	スポーツアナリティクスサポート事業費【スポーツ振興課】		
実証事業実施市町村数	市町村	3	3	A	実証事業対象部活動数	部	11	14	A	a	a	継続	中学校の休日の運動部活動の地域クラブ活動への移行に向けて、コーディネーターの配置や指導者確保に係る実証事業の実施等により地域における受入体制の整備に取り組みます。	地域スポーツ活動体制整備事業費【スポーツ振興課】		
20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます																
① 高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進																
事業化に向けた検討会の開催回数	回	6	47	A	事業化に向けた検討会の参加人数	人	36	449	A	a	a	拡充	北いわての振興のため、産学官連携のコンソーシアムの枠組みを生かし、大学が持つ高度な知見や民間力を活用した地域課題の解決に向けた取組の一つとして、新たに地元民間企業のDXを促進します。	北いわてプラチナシティ推進事業費【県北・沿岸振興室】		
生成AIの導入促進セミナー参加事業者数	者	-	-	—	北いわてにおいて生成AIを導入した事業者数	者	-	-	—							
② 地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進																
コーディネーター配置数	人	1	1	A	大学等調査件数(ヒアリング・意見交換)	件	70	80	A	a	a	継続	人口の社会減に歯止めをかけるため、県内企業の就職に対する課題への対応、県内就職率向上のための取組を行い、大学生等の県内定着を促進します。	県内大学生等定着推進事業費【学事振興課】		
-	-	-	-	—	企業・大学等への支援件数	件	-	-	—							
アンケート調査件数	社	400	393	B	リカレント教育プログラムの作成件数	種	3	3	A	b	a	継続	地域課題の解決に向けて地域ニーズに対応したリカレント教育の充実を図り、人材育成や県内定着を推進します。	地域ニーズ対応リカレント教育推進費【学事振興課】		
大学及び企業等との意見交換等	件	-	-	—	リカレント教育プログラム等への参加者数	人	-	-	—							
本事業による起業家支援数及び起業準備者支援数	回	35	52	A	本事業により資金調達に至った企業数	企業	1	0	D	a	c	継続(見直しあり)	地域経済の新たな担い手となる起業家の成長を支援するとともに、成長した起業家が次の起業家の成長を支援することで、継続的に起業家が生まれ続ける仕組みの構築に向け、いわてスタートアップ推進プラットフォーム参画団体と連携し、ビジネスモデルのブラッシュアップや事業拡大等の効果的な支援に取り組みます。	起業・スタートアップ推進事業費【経営支援課】		
③ 岩手県立大学における取組への支援																
岩手県立大学における研究の実装化に向けたセミナー等の実施件数	件	30	19	C	岩手県立大学の実装化された研究成果数	件	21	21	A	c	b	継続	今後も、県立大学の健全かつ円滑な運営を維持することが必要であるため、同大学へ交付金を交付し、引き続き県立大学の取組への支援に取り組みます。	公立大学法人岩手県立大学運営費交付金【学事振興課】		
岩手県立大学の学内合同企業説明会における県内企業の参加割合	%	70.0	60.8	B	岩手県立大学の卒業生の県内就職率	%	51.0	43.0	B							

【Ⅳ 居住環境・コミュニティ】55事業（再掲23事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① （千円）	繰越額② （千円）	9月現計額③ （千円）	うち一般 財源・県債
21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります										
① 快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり										
4-1	県土			総	住宅ストックリノベーション事業費【建築住宅課】	良質な住宅ストックの形成等を図るため、県産材を使用した住宅の省エネ証明の取得等に要する経費に補助するとともに、市町村における空き家の利活用を促進するためのワークショップ等を実施する。	8,574	0	13,471	12,922
4-2	県土			総	若者・移住者空き家住まい支援事業費補助【建築住宅課】	若者世代及び県外からの移住定住者を対象に、市町村の「空き家バンク」に登録された空き家の取得・改修費用に市町村が補助する経費の上乗せ補助を行う。	4,478	0	6,750	6,750
(9-31)	県土	再		総	公営住宅建設事業費【建築住宅課】	住宅セーフティネットの構築を図るため、長寿命化計画に基づいた県営住宅の改修等を実施する。	(1,379,611)	(11,806)	(404,453)	(224,542)
4-3	県土			総	いわてZEHプラス住宅等普及促進事業費【建築住宅課】	2050年カーボンニュートラルの実現に向け、ZEH＋水準を満たす住宅の建設等に要する経費の補助等を行う。	-	-	41,000	10,345
② 自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全										
4-4	環境			総	水道施設耐震化等推進事業費【県民くらしの安全課】	市町村及び一部事務組合が行う水道事業に対し補助金を交付し、水道施設の耐震化や老朽化対策、水道事業の広域化の取組を支援する。	1,092,095	411,699	936,085	3,037
4-5	環境			総	水道基盤強化事業費【県民くらしの安全課】	水道事業の経営基盤強化を図るため、岩手県水道基盤強化検討会を開催するとともに、岩手県水道広域化推進プランを推進するための取組みを行う。	4,729	0	5,038	2,515
4-6	環境		コ	総	営業施設経営指導費【県民くらしの安全課】	（公財）岩手県生活衛生営業指導センターの人員費及び経営相談等の事業を行うために要する経費にに対し補助する。	21,217	0	16,172	8,086
(9-12)	県土	再		総	河川改修事業費【河川課】	洪水被害の防止・軽減を図るため、浸水被害が生じるおそれのある河川の改修等を実施する。	(14,590,198)	(9,996,390)	(2,780,774)	(1,746,200)
4-7	県土			総	浄化槽設置整備事業費補助【下水環境課】	快適な生活環境を確保するため、浄化槽の整備に要する経費の一部を補助する。	101,206	0	181,882	181,882
4-8	県土			総	浄化槽下水道事業債償還基金費補助【下水環境課】	市町村が行う浄化槽施設の整備に係る下水道事業債の元利償還に充てるための減債基金等積み立て経費に対して補助する。	27,035	0	42,824	42,824
4-9	県土			総	下水道事業債償還基金費補助（農業集落排水）【下水環境課】	市町村の農業集落排水施設整備に係る下水道事業債の元利償還に充てるための基金積立に対して補助する。	29,353	11,582	24,881	24,881
4-10	県土			総	下水道整備促進対策費【下水環境課】	市町村が行う公共下水道施設の整備に係る下水道事業債の元利償還に充てるための減債基金等積み立て経費に対して補助する。	19,891	26,624	54,294	44,294
③ 快適で魅力あるまちづくりの推進										
4-11	県土			総	美しいまちづくり推進事業費【都市計画課】	美しいまちづくりのため、景観学習や景観点検等を実施する。	869	0	1,101	1,101
4-12	県土			総	広域公園整備事業費【都市計画課】	岩手県公園施設長寿命化支援事業を導入し、公園施設の整備・維持修繕を実施する。	159,268	139,841	193,237	144,487
4-13	県土			総	土地区画整理事業費【都市計画課】	公共施設を整備・改善するとともに、宅地の利用増進を図り、良好な市街地形成を図るため、土地区画整理事業を実施する。	60,976	0	16,362	16,362
4-14	県土			総	都市計画道路整備事業費【都市計画課】	円滑な都市交通を確保するため、都市計画道路の整備を実施する。	2,390,682	378,318	1,196,011	410,521
22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります										
① 広域バス路線や鉄道路線の維持・確保										
4-15	ふる振			復・総	三陸鉄道経営移管交付金【交通政策室】	JR山田線の三陸鉄道への経営移管に伴い、三陸鉄道の車両や駅施設の整備等に対する交付金を交付する。	191,283	0	149,917	28,854
4-16	ふる振			総	三陸鉄道運営支援対策費【交通政策室】	三陸鉄道の持続的運営を図るため、設備投資・維持経費等への補助を行う。	166,715	0	158,610	158,610
4-17	ふる振			総	三陸鉄道安全輸送設備等整備事業費補助【交通政策室】	三陸鉄道の安全性の向上を図るとともに、同社の健全経営を確保するため、三陸鉄道の輸送対策事業に対して、国、沿線市町村と分担して補助を行う。	82,382	0	125,656	125,656
4-18	ふる振			総	いわて銀河鉄道経営安定化対策費【交通政策室】	いわて銀河鉄道経営安定化基金を原資として、災害復旧に要する経費を補助し、将来の車両更新に要する経費を基金に積み立てることにより、IGRLいわて銀河鉄道の経営安定化を図る。	300,788	0	319,158	422
4-19	ふる振			総	バス運行対策費【交通政策室】	住民生活に欠くことのできない地方バス路線を維持するため、国庫補助制度に基づき、生活交通路線を運行するバス事業者に対して運行欠損額等を補助する。	161,316	0	188,817	188,817
4-20	ふる振			総	地域バス交通支援事業費補助【交通政策室】	生活交通路線を維持し、地域住民の福祉を確保するため、市町村が行う生活交通路線確保対策に係る経費を補助する。	43,983	0	51,302	51,302
4-21	ふる振			総	三陸鉄道経営安定化対策交付金【交通政策室】	沿線人口の減少や燃油高騰等の影響を受け、厳しい経営状況が続く三陸鉄道に対し、三陸地域の移動手段の確保を目的として、沿線市町村と連携して交付金を交付する。	-	-	200,000	100,000
② 地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援										
4-22	ふる振			総	公共交通利用推進事業費【交通政策室】	公共交通の利用推進を図るため、公共交通活性化支援チームの派遣やバス路線活性化検討会における利用促進等の検討、市町村職員のスキルアップ研修会を実施する。	174	0	640	640
4-23	ふる振			総	地域公共交通再編・活性化推進事業費【交通政策室】	効率的で利便性の高い公共交通体系の再構築を進めるとともに、事業者の生産性向上・経営強化を促し、本県のバス路線や地域内交通等に係る公共交通体系の持続的な運営と活性化を図る。	15,175	0	14,422	14,422
4-24	ふる振			総	乗合バス運転士確保対策費補助【交通政策室】	運転士不足に伴うバス路線の減便等を防ぐため、バス事業者が運転士の確保に要する経費を補助を行う。	-	-	17,220	17,220

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向				事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります														
① 快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり														
県民向け講習会の開催	回	1	1	A	耐震改修への補助実施件数	件	10	6	C	a	c	継続(見直しあり)	引き続き、毎年10月に行う耐震促進運動月間において、市町村等と連携して実施する戸別訪問等の機会を捉えた補助制度の周知に加え、取組が進んでいる自治体の事例について各市町村へ展開するとともに、能登半島地震を踏まえた補助制度の拡充に取り組み、住宅の耐震化を促進します。省エネ性能を高め県産木材を活用し「若手型住宅」の新築・リフォームに対し、農林水産部と連携して支援します。	住宅ストックリノベーション事業費【建築住宅課】
耐震促進運動月間の実施	回	-	-	—	耐震診断への補助件数	件	75	76	A					
空き家バンクの利活用に係る市町村向け研修会の実施	回	2	2	A	若者世代が「空き家バンク」に登録された住宅を取得する場合に助成を行っている市町村に対する補助実施件数	件	-	-	—					
県広報誌又はHPへの募集案内の掲載	回	1	1	A	省エネ性能と県産木材を活用した若手型住宅の新築及びリフォームに要する費用に対する補助実施件数	件	45	48	A					
-	-	-	-	—	若者世代が「空き家バンク」に登録された住宅を取得する場合に助成を行っている市町村に対する補助実施件数	件	10	21	A	—	a	継続	市町村の空き家取得等にかかる補助制度創設や空き家バンクの利活用推進に向け、会議やセミナーを通し継続的な支援に取り組みます。	若者・移住者空き家住まい支援事業費補助【建築住宅課】
-	-	-	-	—	県営住宅の性能向上のための修繕・改善着工棟数	棟	9	5	D	—	c	継続(見直しあり)	入札不調等により、着手できない工事がありました。不調理由を分析し、発注手法を工夫するなど、引き続き、令和3年度に改訂した「若手県公営住宅等長寿命化計画」に基づき、適切な修繕等に取り組みます。	公営住宅建設事業費【建築住宅課】
県広報誌又はHPへの募集案内の掲載	回	-	-	—	ZEH水準を上回る新築戸建住宅に対する補助件数	件	-	-	—	a	a	継続	2050年カーボンニュートラルの実現に向け、ZEH+水準を満たす住宅の建設等を促進します。	いわてZEHプラス住宅等普及促進事業費【建築住宅課】
② 自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全														
水道施設耐震化等推進事業実施事業体数	事業体	16	15	B	補助事業により整備する耐震適合性のある管路延長	m	20,000	21,554	A	b	a	継続	災害に強い安定した水道の実現に向けて、引き続き、市町村等が行う水道事業に対し補助金を交付し、水道施設の耐震化や老朽化対策の取組を推進します。また、災害発生時に市町村間等で行われる応急給水や応急復旧などの相互応援体制が円滑に機能するよう、関係者間で情報訓練を推進します。	水道施設耐震化等推進事業費【県民くらしの安全課】
広域連携検討会開催回数	回	18	21	A	広域連携検討会への延べ参加事業者数	事業者	51	62	A	a	a	継続	水道事業の経営基盤の強化を図るため、若手県水道広域化推進プランに基づく取組を推進するとともに、各種検討会による基盤強化のための取組の検討や広域連携の手法の模索展開など、引き続き水道事業の基盤強化に向けた取組を推進します。	水道基盤強化事業費【県民くらしの安全課】
広域ブロック検討会開催回数	回	-	-	—	広域ブロック検討会への延べ参加事業者数	事業者	-	-	—					
県ホームページにおける生活衛生営業指導センター業務紹介回数	回	6	6	A	生活衛生営業指導センターの窓口指導件数	件	450	518	A	a	a	継続	生活衛生関係事業者の経営の健全化に向けて、引き続き経営相談や衛生確保等に関する指導に関する業務を推進します。	営業施設経営指導費【県民くらしの安全課】
「多自然川づくり」による河川整備の実施箇所数	箇所	25	25	A	身近な水辺空間の環境保全等に継続的に取り組む団体数	団体	67	59	B	a	b	継続	洪水災害に対する安全度の向上を図るため、これまで以上に関係機関と調整を図りながら、計画的に河川改修を推進します。	河川改修事業費【河川課】
浄化槽設置者への補助	市町村	27	27	A	浄化槽新規設置基数	基	964	571	D	a	c	継続(見直しあり)	出前講座の実施により、浄化槽の普及啓発を行ってきたが、より多くの県民に浄化槽の設置補助制度について周知できるよう、リーフレットの作成配布による広報を市町村と連携していきます。	浄化槽設置整備事業費補助【下水環境課】
市町村の下水道事業償還基金への補助(浄化槽事業)	市町村	9	9	A	浄化槽新規設置基数	基	271	181	C	a	c	継続(見直しあり)	出前講座の実施により、浄化槽の普及啓発を行ってきたが、より多くの県民に浄化槽の設置補助制度について周知できるよう、リーフレットの作成配布による広報を市町村と連携していきます。	浄化槽下水道事業償還基金費補助【下水環境課】
市町村の下水道事業償還基金への補助(農業排水事業)	市町村	7	7	A	機能強化対策実施箇所数	地区	15	15	A	a	a	継続	汚水処理の普及率は、全国平均と比較して低い状況にあることから、今後も汚水処理施設の整備を促進するため継続して取り組みます。	下水道事業償還基金費補助(農業集落排水)【下水環境課】
市町村の下水道事業償還基金への補助(公共下水道)	市町村	17	17	A	公共下水道普及率	%	64.2	63.6	B	a	b	継続	汚水処理の普及率は、全国平均と比較して低い状況にあることから、今後も汚水処理施設の整備を促進するため継続して取り組みます。	下水道整備促進対策費【下水環境課】
③ 快適で魅力あるまちづくりの推進														
景観地域づくり事業の周知団体数	団体	80	291	A	景観づくりに取り組む住民団体数	団体	2	2	A	a	a	継続	住民主体の美しいまちづくりを推進するため、県全域に良好な景観形成に関する主体的な活動が広がるよう引き続き取り組みます。	美しいまちづくり推進事業費【都市計画課】
教育機関等に対する景観学習制度の実施周知回数	回	1	1	A	景観学習実施回数	回	7	8	A					
広域公園の修繕着工箇所数	箇所	2	2	A	広域公園の修繕完了箇所数	箇所	2	2	A	a	a	継続	公園施設の整備・維持修繕に引き続き取り組みます。	広域公園整備事業費【都市計画課】
事業地区へのヒアリング及び助言指導	地区	5	6	A	土地区画整理事業による施行完了地区数	地区	1	1	A	a	a	継続	良好な市街地形成を図るため、土地区画整理事業に引き続き取り組みます。	土地区画整理事業費【都市計画課】
街路事業整備箇所	箇所	4	4	A	都市計画道路の整備延長	km	0.2	0.2	A	a	a	継続	コンパクトな市街地を形成し、都市交通の円滑化等を図るため、都市計画道路の整備に引き続き取り組みます。	都市計画道路整備事業費【都市計画課】
22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります														
① 広域バス路線や鉄道路線の維持・確保														
旧JRR山田線区間の維持経費等に対する交付	社	1	1	A	三陸鉄道の1日当たりの運行本数	本	53	56	A	a	a	継続	三陸鉄道の車両や駅施設の整備等に対する交付金を交付し、三陸鉄道の持続可能な運営の確保に取り組みます。	三陸鉄道経営移管交付金【交通政策室】
三陸鉄道(株)の設備維持経費に対する補助	社	1	1	A	三陸鉄道の1日当たりの運行本数	本	53	56	A	a	a	継続	三陸鉄道の設備投資・維持経費等への補助を行い、三陸鉄道の持続可能な運営の確保に取り組みます。	三陸鉄道運営支援対策費【交通政策室】
三陸鉄道(株)の安全性の向上を図るための補助	社	1	1	A	三陸鉄道の1日当たりの運行本数	本	53	56	A	a	a	継続	三陸鉄道の安全性の向上を図るとともに、同社の健全経営を確保するため、三陸鉄道の輸送対策事業に対して、国、沿線市町村と分担して補助に取り組みます。	三陸鉄道安全輸送設備等整備事業費補助【交通政策室】
-	-	-	-	—	IGRいわて銀河鉄道(株)の1日当たりの運行本数	本	65	71	A	—	a	継続	いわて銀河鉄道経営安定化基金を原資として、設備管理や災害復旧に要する経費に対して交付金の交付等を実施することにより、IGRいわて銀河鉄道の経営安定化に取り組みます。	いわて銀河鉄道経営安定化対策費【交通政策室】
-	-	-	-	—	広域バス1路線当たりの平均乗車密度(国庫)	人	3.0	4.2	A	—	a	継続	生活交通路線を運行するバス事業者に対し、路線の運行欠損額等の補助を行い、県民の生活の足の維持確保に取り組みます。	バス運行対策費【交通政策室】
-	-	-	-	—	広域バス1路線当たりの平均乗車密度(県庫)	人	2.3	2.3	A	—	a	継続	市町村が行う生活交通路線確保対策に係る経費の補助を行い、県民の生活の足の維持確保に取り組みます。	地域バス交通支援事業費補助【交通政策室】
三陸鉄道(株)の安定的な運行に要する経費等に対する交付	社	-	-	—	三陸鉄道の1日当たりの運行本数	本	-	-	—	a	a	継続(見直しあり)	三陸鉄道の運行に要する費用に対する支援であることから、今後の経営状況等を踏まえ、交付金の額や内容等について必要に応じて見直しを行います。	三陸鉄道経営安定化対策交付金【交通政策室】
② 地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援														
公共交通活性化支援チームによる支援団体数	団体	9	2	D	地域公共交通網形成計画等策定市町村数	市町村	25	23	B	c	b	継続	持続可能な公共交通ネットワークの構築に向けて、公共交通活性化支援チームの派遣やバス路線活性化検討会の実施、市町村職員のスキルアップ研修会に引き続き取り組みます。	公共交通利用推進事業費【交通政策室】
バス路線検討数	箇所	55	56	A	広域バス1路線当たりの平均乗車密度	人	2.9	3.7	A					
地域公共交通体系の再編及び利用促進に対する補助	市町村	12	17	A	地域公共交通網形成計画等策定市町村数	市町村	25	23	B	a	b	継続	市町村等が行う公共交通体系の再編等に対する補助を行い、本県のバス路線や地域内交通等に係る公共交通体系の持続的な運営と活性化に取り組みます。	地域公共交通再編・活性化推進事業費【交通政策室】
-	-	-	-	—	バス運転士の新規確保人数	人	-	-	—	—	—	継続	バス事業者が運転士の確保に要する経費に対する補助を行い、バス路線の維持確保に取り組みます。	乗合バス運転士確保対策費補助【交通政策室】

【Ⅳ 居住環境・コミュニティ】55事業（再掲23事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① （千円）	繰越額② （千円）	9月現計額③ （千円）	うち一般 財源・県債
③ 地域公共交通の利用促進										
(4-22)	ふる振	再		総	公共交通利用推進事業費【交通政策室】	公共交通の利用促進を図るため、バス路線活性化検討会における利用促進等の検討、市町村職員のスキルアップ研修会を実施する。	(174)	(0)	(640)	(640)
(4-18)	ふる振	再		総	いわて銀河鉄道経営安定化対策費【交通政策室】	いわて銀河鉄道経営安定化基金を原資として、災害復旧に要する経費を補助し、将来の車両更新に要する経費を基金に積み立てることにより、IGRLいわて銀河鉄道の経営安定化を図る。	(300,788)	(0)	(319,158)	(422)
4-25	ふる振			総	三陸鉄道強化促進協議会負担金【交通政策室】	三陸沿岸地域の振興を図るため、三陸鉄道の利用促進に関する各種事業を実施する「岩手県三陸鉄道強化促進協議会」に対し負担金を交付する。	16,348	0	17,078	15,253
4-26	ふる振			総	運輸事業振興費補助【交通政策室】	岩手県バス協会が実施する事業へ補助することにより、安全運行の確保や、輸送サービスの改善を図る。	19,874	0	18,695	18,695
4-27	ふる振			総	公共交通バリアフリー化設備等整備費補助【交通政策室】	鉄道事業者が行う、国庫補助に採択された駅のバリアフリー化に要する経費に対して、市町村が補助する場合に要する経費に対して支援に取り組みます。	0	0	0	0
4-28	ふる振			総	JRローカル線活性化対策事業費【交通政策室】	地域にとって欠くことができないJRローカル線の更なる利用促進を図るため、沿線自治体等が行う利用促進の取組に対する補助等を実施する。	-	-	33,897	33,897
23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます										
① 持続可能な地域コミュニティづくり										
4-29	ふる振			総	活力ある小集落支援推進事業費【県北・沿岸振興室】	第4次産業革命技術を活用した日常生活の支援や、地域の集落活動、担い手不足を支援する仕組みの構築を図るとともに、実証成果を共有し取組拡大を図るため、新たにフォーラムを開催し、将来にわたり持続可能な活力ある地域コミュニティの実現に向けた取組を促進します。	598	0	3,266	2,730
② 地域コミュニティ活動を支える人材の育成										
4-30	ふる振			総	地域おこし協力隊活動支援事業費【地域振興室】	地域おこし協力隊のOB・OG等を核としたネットワークや市町村と連携し、地域おこし協力隊の受入拡大、活動の充実及び任期終了後の定着に向けた取組を実施する。	2,541	0	2,660	2,660
(4-29)	ふる振	再		総	活力ある小集落支援推進事業費【県北・沿岸振興室】	第4次産業革命技術を活用した日常生活の支援や、地域の集落活動、担い手不足を支援する仕組みの構築を図るとともに、実証成果を共有し取組拡大を図るため、新たにフォーラムを開催し、将来にわたり持続可能な活力ある地域コミュニティの実現に向けた取組を促進します。	(598)	(0)	(3,266)	(2,730)
4-31	ふる振			総	いわて地域おこし協力隊活動推進事業費【地域振興室】	地域課題の解決、地域コミュニティの機能確保や担い手不足に対応するため、地域おこし協力隊制度の活用による地域コミュニティの活性化に向けた取組や県内への定住・定着を推進します。	3,646	0	16,260	16,260
③ 地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり										
(5-5)	復防	再		復・総	自主防災組織強化事業費【防災課】	大規模災害発生時には、地域住民の「共助」による活動が必要不可欠であることから、地域における共助の担い手となる自主防災組織の育成・活性化を図ります。	(4,200)	(0)	(6,476)	(199)
24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します										
① 岩手ファンの拡大とU・I・ターンの促進										
4-32	商工			復・総	いわて移住・定住促進事業費【定住推進・雇用労働室】	全県的な移住推進体制の整備を図るとともに、若者や本県出身者などの本県への移住を促進するための取組を進める。	27,965	0	35,130	17,872
(6-2)	商工	再		総	いわて就業促進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内就業の促進及びU・I・ターンによる人材確保を推進するため、求職者・企業に対する支援や岩手で働き、暮らす魅力の一体的な情報発信を行う。	(117,445)	(0)	(115,404)	(46,309)
4-33	ふる振			総	関係人口創出・拡大事業費【地域振興室】	地域と多様に関わる関係人口の拡大を図るため、岩手県への関心を高める情報発信や複業を通じた関係人口の創出に向けた取組を実施する。	8,346	0	10,667	5,756
4-34	商工			総	いわて就業促進事業費【定住推進・雇用労働室】（※U・I・ターン機能強化費含む）	県内就業の促進及びU・I・ターンによる人材確保を推進するため、求職者及び企業に対する支援を実施する。	74,945	0	52,631	26,794
(6-8)	商工	再		総	県外人材等U・I・ターン推進事業費【定住推進・雇用労働室】	主にいわて銀河プラザ内に設置する「岩手県U・I・ターンセンター」の利用者など、県外の若手人材等に対し、求人情報提供、職業紹介等を行うとともに、本県で生活するメリットをPRし、U・I・ターン就職者の増加を図る。	(7,513)	(0)	(9,158)	(9,114)
4-35	商工			総	いわて暮らし応援事業費【定住推進・雇用労働室】	東京圏在住の若者等のU・I・ターンを促進するため、就職マッチングの促進や企業の採用力強化に向けた研修、U・I・ターン者の移住に伴う経費等の補助の拡充などの取組を実施する。	143,526	0	205,841	93,173
4-36	商工			総	いわてターン促進事業費【定住推進・雇用労働室】	本県へのU・I・ターンを促進するため、帰省者を対象としたプロモーション、本県の魅力を紹介する「移住プロモーション動画」の作成などにより、若者や本県へのU・I・ターンに関心のある層への働きかけを強化する。	15,379	0	(4,186)	(875)
(6-4)	商工	再		総	いわてとながらう働く魅力発信事業費【定住推進・雇用労働室】	高校生や大学生の県内就職やU・I・ターン就職を促進するため、県就職マッチングサイト内のインターンシップ情報ページを強化するとともに、岩手で働く魅力・価値を紹介する新たなコンテンツの設置や、就職促進情報誌の発行を実施する。	(44,427)	(0)	(18,987)	(9,494)
4-37	商工				短期滞在型人材確保推進事業費【定住推進・雇用労働室】	本県での多様な働き方・暮らし方を首都圏在住者に広く紹介するとともに、体験の場を提供し、本県の魅力を伝えることにより、県内への移住・就業を促進する。	-	-	11,178	4,815

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向			事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度						
③ 地域公共交通の利用促進															
バス路線検討数	回	55	56	A	広域バス1路線当たりの平均乗車密度	人	2.9	3.7	A	a	a	継続	持続可能な公共交通ネットワークの構築に向けて、公共交通活性化支援チームの派遣やバス路線活性化検討会の実施、市町村職員のスキルアップ研修会に引き続き取り組みます。	公共交通利用推進事業費【交通政策室】	
いわて銀河鉄道利用促進協議会の開催回数	回	3	3	A	IGRIいわて銀河鉄道の年間利用者数	万人	450	453	A	a	a	継続	いわて銀河鉄道経営安定化基金を原資として、設備管理や災害復旧に要する経費に対して交付金の交付等を実施することにより、IGRIいわて銀河鉄道の経営安定化に取り組みます。	いわて銀河鉄道経営安定化対策費【交通政策室】	
三陸鉄道強化促進協議会による支援	社	1	1	A	三陸鉄道の年間利用者数	万人	70	62	B	a	b	継続	三陸鉄道の利用促進に関する各種事業を実施する「岩手県三陸鉄道強化促進協議会」に対し負担金を交付し、三鉄沿線地域の振興に取り組みます。	三陸鉄道強化促進協議会負担金【交通政策室】	
岩手県バス協会に対する補助	法人	1	1	A	乗合バス事業者のノンステップバスの導入率	%	41.0	45.7	A	a	a	継続	県内におけるバスの安全運行や輸送サービスの改善・向上を目的として、(公社)岩手県バス協会が実施する事業に対し補助を行います。	運輸事業振興費補助【交通政策室】	
市町村への補助	市町村	1	-	—	バリアフリー化工事着工駅数	駅	1	-	—	—	—	廃止・休止	補助対象予定事業について、関係団体等と調整が完了するまで、当面休止します。	公共交通バリアフリー化設備等整備費補助【交通政策室】	
補助金交付決定団体数	団体	-	-	—	補助金を受けた団体により実施された事業数	事業	-	-	—	a	a	継続	JRローカル線の更なる利用促進を図るため、沿線自治体等が行う利用促進の取組に対する補助等に取り組みます。	JRローカル線活性化対策事業費【交通政策室】	
23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます															
① 持続可能な地域コミュニティづくり															
モデル地区数	地域	3	4	A	地域運営組織数	団体	198	198	A	a	a	継続	将来にわたり持続可能な活力ある地域コミュニティの実現を目指し、地域活動の担い手不足に対応するため、地域課題と民間企業等とのマッチングに取り組みます。	活力ある小集落支援推進事業費(県・沿岸振興室)	
地域づくり等に関するセミナー開催回数	回	4	6	A	地域づくり等に関するセミナー参加者数	人	422	436	A						
市町村との連携会議回数	回	8	11	A	特選団体の推薦市町村数	市町村	12	13	A						
② 地域コミュニティ活動を支える人材の育成															
地域おこし協力隊等を対象としたセミナー開催回数	回	4	5	A	地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数	人	275	345	A	b	a	継続	令和5年度に県内市町村全てで地域おこし協力隊の導入実績が有となったことから、着任した隊員の活動の支援を行うとともに、任期終了後の定住・定着に向けた支援に取り組みます。	地域おこし協力隊活動支援事業費【地域振興室】	
ホームページ等による地域おこし協力隊員の活動紹介市町村数	市町村	33	29	B	地域おこし協力隊員数	人	242	266	A						
地域づくり等に関するセミナー開催回数	回	4	6	A	地域づくり等に関するセミナー参加者数	人	422	436	A						
市町村との連携会議回数	回	8	11	A	特選団体の推薦市町村数	市町村	12	13	A	a	a	継続	市町村と情報交換会を開催するなど市町村と連携しながら、持続可能なコミュニティの創出を促進するため、県内外における先進事例の普及啓発や、地域づくり活動の担い手の育成に向けた取組を推進します。	活力ある小集落支援推進事業費(県・沿岸振興室)	
募集に用いた媒体数	媒体	6	7	A	いわて地域おこし協力隊受入人数	人	4	2	D	a	c	継続	地域課題の解決、地域コミュニティの機能確保や担い手不足に対応していくため、現在活動しているいわて地域おこし協力隊を引き続き雇用しながら、募集内容を明確化する見直しを図り再募集を実施しており、今後においても、受入人数の目標達成に向け、適材適所に配慮した採用に取り組みます。	いわて地域おこし協力隊活動推進事業費【地域振興室】	
SNS等による地域おこし協力隊取組発信回数	回	-	-	—											
③ 地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり															
地域防災サポーターへの派遣回数	回	37	57	A	地域防災サポーターによる講義等の受講者数	人	2,575	3,878	A	a	a	継続(見直しあり)	引き続き、防災人材(地域防災サポーター・防災士等)と連携しながら、自主防災組織の育成・活性化に取り組むとともに、防災士養成研修や令和6年度から実施している防災士スキルアップ研修などにより、防災人材の育成を推進します。	自主防災組織強化事業費【防災課】	
24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します															
① 岩手ファンの拡大とU・I・ターンの促進															
移住フェア等県外イベントの実施・参加回数	回	12	15	A	移住フェア等県外イベントにおける移住相談件数	件	320	858	A	a	a	継続	地方移住への関心の高まりを本県の移住につなげるため、引き続き、首都圏での移住相談窓口の機能強化に取り組むとともに、イベント出展や移住セミナーの開催等により本県での暮らしの魅力発信に取り組みます。	いわて移住・定住促進事業費【定住推進・雇用労働室】	
移住・定住ポータルサイトのイベント情報等の更新	回	180	272	A	移住・定住ポータルサイトアクセス数	回	74,500	90,057	A						
高校生の進学後の県内就職促進のための合同説明会の開催	回	1	1	A	高校生の進学後の県内就職促進のための合同説明会の参加人数	人	500	860	A	a	b	継続(見直しあり)	進学希望の高校生や就職活動前の学年を含む大学生、女子学生等へのキャリア教育に取り組むとともに、新たに大学のオープンキャンパスと連携した企業紹介を実施するなど、若者や女性等の県内就職やU・I・ターンを促進します。	いわて就業促進事業費【定住推進・雇用労働室】	
県内高等教育機関と連携した県内企業の魅力等を伝える講座の実施回数	回	-	-	—	県内高等教育機関と連携した県内企業の魅力等を伝える講座の参加人数	人	-	-	—						
女性のための大学生職場体験プログラムの実施回数	回	1	11	A	女性のための大学生職場体験プログラムの参加人数	人	50	61	A						
インターンシップ等セミナー開催回数	回	-	-	—	インターンシップ等セミナー参加人数	人	-	-	—						
経営課題に関する相談受付件数	件	-	-	—	副業・兼業及び中核人材を含めた人材マッチング件数	件	-	-	—						
大学と企業との情報交換会開催数	回	1	5	A	大学と企業との情報交換会参加大学数	大学	45	36	B						
U・I・ターン相談員の配置	人	5	5	A	いわてU・I・ターンサポートデスクの支援による就職者数	人	250	289	A	a	b	継続(見直しあり)	引き続き、県内就職の促進及びU・I・ターンによる人材確保を推進するため、企業のポイントや効果的なPR方法に係るセミナーを行うことにより、企業の情報発信力を強化する支援に取り組みます。	いわて就業促進事業費【定住推進・雇用労働室】(※U・I・ターン機能強化費を含む)	
複業マッチングイベント実施回数	回	6	13	A	複業等の実現件数	件	25	28	A						
大学と企業の情報交換開催数	回	1	5	A	大学と企業との情報交換会参加大学数	大学	45	36	B						
U・I・ターン相談員の配置	人	5	5	A	いわてU・I・ターンサポートデスクの支援による就職者数	人	250	289	A						
岩手県プロフェッショナル人材戦略拠点における相談件数	件	300	321	A	岩手県プロフェッショナル人材戦略拠点における副業・兼業を含めた人材マッチング件数	件	62	79	A						
インターンシップ等セミナー開催回数	回	-	-	—	インターンシップ等セミナー参加人数	人	-	-	—						
アドバイザーの配置	人	2	2	A	岩手県U・I・ターンセンター相談件数	件	900	1,227	A	a	a	継続	本県へのU・I・ターン就職者数の増加を図るため、引き続き、首都圏の本県アンテナショップ「いわて銀河プラザ」に併設している「岩手県U・I・ターンセンター」において、U・I・ターン希望者への相談対応に取り組みます。	県外人材等U・I・ターン推進事業費【定住推進・雇用労働室】	
マッチングサイトへの新規登録求職者数	人	1,000	1,013	A	マッチングサイトによるマッチング就職者数	人	175	141	B	a	b	継続	全国的な人手不足の中で求職者の東京一極集中への動きが見られるものの、若者の地方移住への関心は高いことから、東京圏在住者のU・I・ターンを促進するため、引き続き、就職マッチング支援や移住に伴う経費補助等に取り組みます。	いわて暮らし応援事業費【定住推進・雇用労働室】	
企業向け採用力強化研修の参加企業数	社	100	101	A	研修参加企業のU・I・ターン採用者数	人	65	103	A						
主催移住イベント等での周知回数	回	7	15	A	移住支援金の支給件数	件	80	90	A						
地域の魅力を発信する移住プロモーション動画の制作	回	1	1	A	移住プロモーション動画の再生回数	回	1,000	5,008	A	a	a	継続	本県へのU・I・ターンを促進するため、引き続き、帰省時期に合わせたU・I・ターンプロモーションを実施し、帰省者に向けたU・I・ターン就職の働きかけに取り組みます。	いわてU・I・ターン促進事業費【定住推進・雇用労働室】	
帰省シーズンにおける移住プロモーション活動	回	2	2	A	プロモーションによるマッチングサイト新規登録求職者数	人	265	327	A						
県内企業の魅力発信専用ページの新規記事掲載件数	件	35	56	A	県内企業の魅力発信専用ページと連動するSNSフォロー数	人	100	398	A						a
お試し就業・居住体験事業PR回数	件	-	-	—	お試し就業・居住体験参加者数	人	-	-	—	a	a	終了	市町村や団体等において、本県での働き方や暮らしの体験事業が広がっていることから、本事業は終了し、新たに移住に向けた本県への関係人口創出事業に取り組みます。	短期滞在型人材確保推進事業費【定住推進・雇用労働室】	

【Ⅳ 居住環境・コミュニティ】55事業（再掲23事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① （千円）	繰越額② （千円）	9月現計額③ （千円）	うち一般 財源・県債
4-38	商工 （県南）			総	県南地域移住・定着促進事業費【県南広域振興局経営企画部】	県南地域への定住と定着を促進するため、地域の強みを生かした移住セミナーや移住者等を対象とした交流会の開催のほか、高校生への地元企業の理解促進の取組を実施する。	-	-	3,174	3,174
4-39	商工 （県南）			総	関係人口・つながり強化事業費【県南広域振興局経営企画部】	関係人口の創出と継続的なつながりを強化するため、仙台圏の大学生等を対象としたワークショップや交流会のほか、誘致企業と連携したワーケーションの促進に向けた取組を実施する。	-	-	2,499	2,499
② 安心して移住し、活躍できる環境の整備										
(4-30)	ふる振	再		総	地域おこし協力隊活動支援事業費【地域振興室】	地域おこし協力隊のOB・OG等を核としたネットワークや市町村と連携し、地域おこし協力隊の受入拡大、活動の充実及び任期終了後の定着に向けた取組を実施する。	(2,541)	(0)	(2,660)	(2,660)
(4-32)	商工	再		復・総	いわて移住・定住促進事業費【定住推進・雇用労働室】	全県的な移住推進体制の整備を図るとともに、若者や本県出身者などの本県への移住を促進するための取組を進める。	(27,965)	(0)	(35,130)	(17,872)
(6-5)	ふる振 （県北）	再		総	働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	県北地域の人口減少問題に対応するため、若者の地元就職・定着促進に向けた取組や、若者・女性による魅力ある地域づくりの支援等を実施する。	(2,153)	(0)	(5,426)	(5,426)
4-40	県土			総	若者・地域応援住宅支援事業費【建築住宅課】	若者の県内定着の支援とともに、地域コミュニティ活動の活性化を図るため、若者世代の年齢に応じて家賃負担を軽減し、通信環境を整備した県営住宅を提供する。	-	-	3,080	0
4-41	県土			総	いわてお試し居住体験事業費【建築住宅課】	本県への移住・定住の促進を図るため、県外からの移住希望者に対し、家電等を整備した県営住宅を低廉な家賃で提供する。	10,658	0	35,806	16,001
(4-1)	県土	再		総	住宅ストックリノベーション事業費【建築住宅課】	良質な住宅ストックの形成等を図るため、県産材を使用した住宅の省エネ証明の取得等に関する経費に補助するとともに、市町村における空き家の利活用を促進するためのワークショップ等を実施する。	(8,574)	(0)	(13,471)	(12,922)
(4-2)	県土	再		総	若者・移住者空き家住まい支援事業費補助【建築住宅課】	若者世代及び県外からの移住定住者を対象に、市町村の「空き家バンク」に登録された空き家の取得・改修費用に市町村が補助する経費の上乗せ補助を行う。	(4,478)	(0)	(6,750)	(6,750)
(4-31)	ふる振	再		総	いわて地域おこし協力隊活動推進事業費【地域振興室】	地域課題の解決、地域コミュニティの機能確保や担い手不足に対応するため、地域おこし協力隊制度の活用による地域コミュニティの活性化に向けた取組や県内への定住・定着を推進します。	(3,646)	(0)	(16,260)	(16,260)
4-42	商工 （盛岡）			総	盛岡広域くらしの魅力向上サポーターズ事業【盛岡広域振興局経営企画部】	移住者の受入れ環境づくりを推進するため、圏域への転入者と地元の企業や団体等との交流会の開催を通じて、ネットワーク形成を促進する。	-	-	1,604	1,604
25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます										
① 外国人県民等が暮らしやすい環境づくり										
4-43	ふる振			総	国際交流センター管理運営費【国際室】	県民と外国人との交流を図る国際交流・協力活動の拠点としていわて県民情報交流センター内に開設している国際交流センターの管理運営を委託する。	23,653	0	23,588	19,142
4-44	ふる振			総	語学指導等を行う外国青年招致事業費【国際室】	外国青年招致事業を活用することにより、国際交流員を招致し、本県の国際交流・協力を推進するため、翻訳・通訳対応や、地域における国際交流活動支援等を行う。	12,127	0	14,480	14,414
4-45	ふる振			総	地域多文化共生推進費【国際室】	国際交流・多文化共生の推進を図るため、（公財）岩手県国際交流協会への委託により災害時の在住外国人支援体制構築に取り組むほか、同協会が行う外国人労働者の受入や、人材育成に係る取組等に要する経費を補助する。	2,299	0	2,092	2,092
4-46	ふる振			総	地域日本語教育推進費【国際室】	外国人県民等が地域社会の一員として安心して生活できるよう、市町村や関係機関と連携して日本語学習支援や学習支援者の人材育成等に取り組む。	7,871	0	8,522	4,262
② 国際交流と地域づくり										
4-47	ふる振			総	留学生等人材ネットワーク形成事業費【国際室】	県内大学等で学ぶ外国人留学生への支援や海外研修員の受入れ、海外で活躍する本県出身者等による講演等を行うことにより、海外ネットワークの維持拡大を図る。	4,866	0	5,097	5,097
4-48	ふる振			総	海外県人会連携支援事業費【国際室】	本県の海外における国際交流拠点の形成や災害時における情報収集の円滑化を図るため、海外県人会の活動経費の補助や移住高齢者への賃金調整を行う。	1,349	0	1,487	1,487
4-49	ふる振			総	雲南省友好交流推進事業費【国際室】	岩手県と中国・雲南省の青少年の相互交流等を通じて、本県と雲南省をつなぐ人材の育成と両地域のネットワークの強化を図る。	11,271	0	14,199	14,199
(3-82)	ふる振	再		総	世界と岩手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費【国際室】	地域を支える国際人材を育成するため、世界と岩手をつなぐ強い意欲を持つ高校生を対象とした海外派遣研修を実施する。	(12,119)	(0)	(14,595)	(12,141)
26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります										
① 文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進										
(1-110)	文スポ	再		総	地域文化芸術活動支援事業費【文化振興課】	文化芸術情報を広く発信するため、HP等を活用した情報発信を行う。	(4,514)	(0)	(6,774)	(6,774)
(1-112)	文スポ	再		総	ソフトパワーいわて戦略推進事業費【文化振興課】	国内外で注目度が上昇している「マンガ」を活用し、伝統芸能、工芸、食文化など本県の魅力を発信するとともに、交流人口の拡大に向けた取組を推進する。	(13,664)	(0)	(13,317)	(10,861)

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			事業名		
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)		説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度						
移住定住・定着支援に関するワークショップ・交流会の開催回数	回	-	-	—	移住定住・定着支援に関するワークショップ・交流会の参加者数	人	-	-	—	b	b	継続	引き続き、県南圏域への定住と定着を促進するため、市町や関係団体等と連携し、地域の強みを生かした人口減少対策に取り組みます。	県南地域移住定住・定着促進事業費【県南広域振興局経営企画部】	
企業情報ガイダンス実施校数	回	-	-	—	県南圏域高卒者の管内就職率	%	-	-	—						
ワークショップ・交流会の開催回数	回	-	-	—	ワークショップ・交流会の参加者数	人	-	-	—	a	a	継続	引き続き、仙台圏の大学や誘致企業等と連携し、関係人口の創出と継続的なつながり強化に取り組みます。	関係人口・つながり強化事業費【県南広域振興局経営企画部】	
県南地域におけるワーケーションメニューの連携事業者数	者	-	-	—	県南地域におけるワーケーションの参加者数	人	-	-	—						
② 安心して移住し、活躍できる環境の整備															
地域おこし協力隊等を対象としたセミナー開催回数	回	4	5	A	地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数	人	275	345	A	a	a	継続	令和5年度に県内市町村全てで地域おこし協力隊の導入実績が有ることから、着任した隊員の活動の支援を行うとともに、任期終了後の定住・定着に向けた支援に取り組みます。	地域おこし協力隊活動支援事業費【地域振興室】	
移住フェア等県外イベントの実施・参加回数	回	12	15	A	移住フェア等県外イベントにおける移住相談件数	件	320	858	A						
移住・定住ポータルサイトの更新回数	回	180	272	A	移住・定住ポータルサイトアクセス数	回	74,500	90,057	A	a	a	継続	地方移住への関心の高まりを本県の移住につなげるため、引き続き、市町村及び関係団体と連携した移住コーディネーターの継続配置による移住者の定住支援や、地域団体等が行う移住定住事業への支援等に取り組みます。	いわて移住・定住促進事業費【定住推進・雇用労働室】	
「岩手県移住コーディネーター」を配置している市町村数	市町村	33	33	A	県の移住、U・I・ターン相談窓口から移住コーディネーターへの移住相談引継ぎ件数	件	60	83	A						
外部人材の地元定着に向けた相談・交流会等の開催回数	回	3	5	A	外部人材の地元定着に向けた相談・交流会等の参加者数	人	50	121	A	a	a	継続	今後も管内市町村に在籍する地域おこし協力隊の定住に向けて、必要な支援を継続して取り組みます。	働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	
県広報誌又はHPへの募集案内の掲載	回	-	-	—	若者の入居戸数	戸	-	-	—						
県広報誌又はHPへの募集案内の掲載	回	1	2	A	お試し居住の入居戸数	戸	40	48	A	a	a	継続	引き続き、県営住宅において、県外からのお試し移住・定住者を受け入れ、本県への移住・定住の促進に取り組みます。	いわてお試し居住体験事業費【建築住宅課】	
県民向け講習会の開催	回	1	1	A	耐震改修への補助実施件数	件	10	6	C						
耐震促進運動月間の実施	回	-	-	—	耐震診断への補助件数	件	75	76	A	a	c	継続(見直しあり)	引き続き、毎年10月に行う耐震促進運動月間において、市町村等と連携して実施する戸別訪問等の機会を捉えた補助制度の周知に加え、取組が進んでいる自治体の事例について各市町村へ展開するとともに、能登半島地震を踏まえた補助制度の拡充に取り組み、住宅の耐震化を促進します。省エネ性能を備え県産木材を活用した「若手型住宅」の新築・リフォームに対し、農林水産部と連携して支援します。	住宅ストックリノベーション事業費【建築住宅課】	
空き家バンクの利活用に係る市町村向け研修会の実施	回	2	2	A	若者世代が「空き家バンク」に登録された住宅を取得する場合に助成を行っている市町村に対する補助実施件数	件	-	-	—						
県広報誌又はHPへの募集案内の掲載	回	1	1	A	省エネ性能と県産木材を活用した若手型住宅の新築及びリフォームに要する費用に対する補助実施件数	件	45	48	A	a	—	a	継続	市町村の空き家取得等にかかる補助制度創設や空き家バンクの利活用推進に向け、会議やセミナーを通じ継続的な支援に取り組みます。	若者・移住者空き家住まい支援事業費補助【建築住宅課】
-	-	-	-	—	若者世代が「空き家バンク」に登録された住宅を取得する場合に助成を行っている市町村に対する補助実施件数	件	10	21	A						
募集に用いた媒体数	媒体	6	7	A	いわて地域おこし協力隊受入人数	人	4	2	D	a	c	継続	地域課題の解決、地域コミュニティの機能確保や担い手不足に対応しているため、現在活動しているいわて地域おこし協力隊を引き続き雇用しながら、募集内容を明確化する見直しを繰り返募集を実施しており、今後においても、受入人数の目標達成に向け、適材適所に配慮した採用に取り組みます。	いわて地域おこし協力隊活動推進事業費【地域振興室】	
SNS等による地域おこし協力隊取組発信回数	回	-	-	—	市町の移住相談件数	件	-	-	—						
移住者等交流会開催回数	回	-	-	—	市町の移住相談件数	件	-	-	—	a	a	終了	管内の移住者どうしの交流会の開催により、移住者どうしの交流が深まり、ネットワークの形成が図られるなど一定の成果が得られたことから終了します。	盛岡広域くらしの魅力向上サポーターズ事業【盛岡広域振興局経営企画部】	
25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます															
① 外国人県民等が暮らしやすい環境づくり															
外国人相談対応言語数	言語	6	6	A	外国人相談件数	件	600	599	B	a	b	継続	在留外国人人数が増加基調にあることから、引き続きいわて外国人県民相談・支援センター」の周知及び活用に努め、より多くの在留外国人等からの相談に取り組みます。	国際交流センター管理運営費【国際室】	
国際交流員任用数	人	3	3	A	国際交流員活動件数	件	220	185	B						
災害時外国人支援者研修会等の開催	回	5	8	A	災害時多言語サポーター登録者数	人	10	8	B	c	c	継続(見直しあり)	(公財)岩手県国際交流協会が各市町村や地域の国際交流協会等と連携して実施する事業への支援や積極的な周知により、参加者の増加を促進し、地域における国際交流や多文化共生施策を推進します。	地域多文化共生推進費【国際室】	
外国人患者受入研究会等の開催	回	8	1	D	外国人患者受入研究会等の参加者数	人	40	29	C						
多文化共生推進ワークショップ等開催回数	回	5	5	A	多文化共生推進ワークショップ等参加人数	人	175	144	B	a	b	継続	外国人県民等が生活に必要な日本語能力を身に付け、地域社会の一員として自立した生活を送ることができるよう、引き続き市町村や関係機関と連携して日本語習得支援や学習支援者の人材育成等に取り組みます。	地域日本語教育推進費【国際室】	
地域国際化人材育成研修開催回数	回	2	2	A	地域国際化人材育成研修参加者数	人	115	57	D						
日本語教育人材の育成に資する研修会開催回数	回	4	4	A	日本語教育人材の育成に資する研修会参加者数	人	60	51	B	a	b	継続	引き続き海外研修員の受入や県内留学生等の支援に取り組むとともに、県内学生等に対し、海外で活躍する本県出身者による講演を行うことで、海外と岩手をつなぐ人材ネットワークの維持・拡大に取り組みます。	留学生等人材ネットワーク形成事業費【国際室】	
本県出身者等との交流回数	件	10	9	B	本県と交流のある海外県人会数	団体	18	18	A						
概況調査実施件数	団体	18	18	A	海外県人会数	団体	18	18	A	a	a	継続	海外における国際交流拠点の形成や情報収集の円滑化を図るため、引き続き海外県人会への活動支援に取り組みます。	海外県人会連携支援事業費【国際室】	
雲南省相互交流受入・派遣実施回数	回	2	2	A	雲南省との青少年相互交流受入・派遣人数	人	32	24	C						
海外派遣実施回数	回	1	1	A	高校生海外派遣人数	人	10	8	B	a	b	継続	引き続き本県高校生の海外派遣研修を実施し、外国語による実践的コミュニケーション能力の向上を図るとともに、多様な考え方や異文化に対する理解を深め、国際感覚のある人材の育成に取り組みます。	世界と岩手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費【国際室】	
26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつります															
① 文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進															
県ホームページ「いわての文化情報大辞典」の更新回数	回	12	12	A	県ホームページ「いわての文化情報大辞典」の更新ページ数	頁	12	12	A	a	c	継続(見直しあり)	文化芸術と地域住民をつなぐため、文化芸術コーディネーターによる相談・助言・情報収集及び課題解決支援に継続して取り組むとともに、地域におけるコーディネーターのさらなる活用につなげるよう、コーディネーターの周知を強化しながら、地域の文化芸術活動の支援に継続して取り組みます。また、岩手の文化芸術情報を県内外に広く発信するため、ホームページやSNSを活用した文化芸術情報の発信に継続して取り組みます。	地域文化芸術活動支援事業費【文化振興課】	
-	-	-	-	—	県ホームページ「いわての文化情報大辞典」のページビュー数	千件	1,100	986	B						
文化芸術に係る相談窓口の設置箇所数	箇所数	-	-	—	文化芸術に係る相談件数	件	-	-	—	a	a	継続	漫画家による作品掲載や外国語版作品の配信、メディア芸術を学ぶ学生の参画等により、国内外に向けた岩手の魅力の発信に引き続き取り組みます。	ソフトウェアいわて戦略推進事業費【文化振興課】	
文化芸術活動支援ネットワーク会議開催回数	回	2	2	A	文化芸術活動支援ネットワーク会議参加者数	人	160	116	C						
「コミックいわてWEB」を通じて配信したマンガの作品数	点	11	17	A	コミックいわてWEBページビュー数	件	651,000	659,256	A	a	a	継続	漫画家による作品掲載や外国語版作品の配信、メディア芸術を学ぶ学生の参画等により、国内外に向けた岩手の魅力の発信に引き続き取り組みます。	ソフトウェアいわて戦略推進事業費【文化振興課】	

【Ⅳ 居住環境・コミュニティ】55事業（再掲23事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① （千円）	繰越額② （千円）	9月現計額③ （千円）	うち一般 財源・県債
(1-113)	文スポ	再		総	いわての文化国際交流推進事業費【文化振興課】	本県の文化資源を生かした映像による国内外への情報発信や、マンガを活用した海外との文化交流を実施する。	(6,014)	(0)	(5,934)	(4,005)
(1-108)	文スポ	再		総	岩手芸術祭開催費【文化振興課】	県民に優れた芸術文化活動の発表の場と鑑賞の機会を提供するため、岩手芸術祭を開催する。	(19,750)	(0)	(19,402)	(19,402)
(1-109)	文スポ	再		総	文化芸術イベント等映像配信事業費【文化振興課】	デジタル技術を活用し、文化芸術関係イベントの映像配信等の取組により「新しい生活様式」に対応した魅力発信を図る。	(3,651)	(0)	(3,562)	(1,781)
4-50	文スポ			総	いわてアーツコンソーシアム推進事業費【文化振興課】	文化芸術の力を一層発揮するための環境づくりと人的・経済的交流の実現に向けて、官民一体による文化芸術推進体制「いわてアーツコンソーシアム」を構築する。	3,742	0	5,290	5,290
(1-127)	教委	再	コ	総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立博物館を運営する。	(372,404)	(0)	(331,035)	(313,609)
(1-128)	教委	再	コ	総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立美術館を運営する。	(454,843)	(0)	(438,066)	(327,009)
4-51	文スポ			復・総	復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費【文化振興課】	東日本大震災津波からの復興の絆を活かし、文化芸術に親しむ機会の充実や発表の機会を広げるため、音楽祭等の開催や、子ども達が一流の文化芸術団体と共演する機会を創出する。	6,947	0	6,919	6,919
② スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進										
4-52	文スポ			総	いわてスポーツプラットフォーム推進事業費【スポーツ振興課】	スポーツの力による健康社会と人的・経済的交流の推進を図るため、官民一体によるスポーツ推進体制「いわてスポーツプラットフォーム」を構築する。	1,687	0	6,621	0
4-53	文スポ			総	地域活性化スポーツ推進事業費【スポーツ振興課】	スポーツ振興を通じた地域活性化を図るため、スポーツ合宿の誘致など、スポーツを通じた地域振興の取組を実施する。	19,347	0	17,930	17,930
4-54	文スポ			総	スポーツクライミング推進事業費【スポーツ振興課】	スポーツクライミング競技をモデルケースに、さらなる競技力向上と地域活性化を推進するため、岩手県を日本におけるスポーツクライミングの拠点として、国際大会等トップレベルの大会の定着を目指す。	2,870	0	800	800
4-55	文スポ			復・総	被災地スポーツ交流推進事業費【スポーツ振興課】	東日本大震災津波以降、スポーツを通じて築いてきた東京都と被災地との絆を生かし、児童・生徒の交流試合の開催や、震災学習の機会を提供する。	1,493	0	3,998	3,998

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向		事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
海外との交流会開催回数	回	2	3	A	海外との交流会参加者数	人	20	27	A	a	a	継続	いわてマンガ大賞コンテストを契機とした海外との交流の継続をはじめ、動画コンテストの応募作品の発信などにより、コンテストへの応募の増加につなげるとともに、国内外に向けた本県の魅力の発信に引き続き取り組みます。	いわての文化国際交流推進事業費【文化振興課】
岩手芸術祭開催回数	回	1	1	A	岩手芸術祭参加者数	人	20,000	22,285	A	a	a	継続	文化芸術活動の発表や鑑賞する機会を提供するため、本県における文化芸術の祭典である「岩手芸術祭」を開催するとともに、文化芸術を体験できるイベントの開催に引き続き取り組みます。	岩手芸術祭開催費【文化振興課】
体験イベント開催回数	回	1	1	A	体験イベント来場者数	人	4,000	6,465	A					
文化芸術イベント等映像配信回数	回	2	2	A	文化芸術イベント等配信映像視聴者数	人	3,980	8,552	A	a	a	継続	文化芸術活動の鑑賞機会の提供、デジタル技術を活用した本県の魅力発信のため、岩手芸術祭、民俗芸能イベント、アール・ブリュット作品の配信に引き続き取り組みます。	文化芸術イベント等映像配信事業費【文化振興課】
岩手県アートマネジメント研修回数	回	1	2	A	岩手県アートマネジメント研修参加者数	人	50	69	A	a	a	継続	文化芸術の振興に係る官民一体による連携体制において、各組織間で課題を共有し対応を検討するとともに、文化芸術を生かした地域づくりに取り組む人材の育成等に継続して取り組みます。	いわてアーツコンソーシアム推進事業費【文化振興課】
企画展・テーマ展の開催回数	回	3	3	A	博物館入館者数	人	40,000	72,400	A	a	a	継続(見直しあり)	アンケート等による来館者の意見も踏まえ魅力ある企画展示に取り組み、県民のニーズに的確に対応した運営を推進するほか、他館等との連携による広報活動を一層強化し、入館者数の増加に取り組みます。	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】
美術館における美術普及等のための講座の実施回数	回	45	46	A	美術館入館者数	人	59,000	74,555	A	a	a	継続	幅広い視野のもとに、地域や時代にとらわれない、国内外のさまざまなテーマについて、アンケート等による来館者の意見も踏まえ魅力ある企画展示に取り組み、県民のニーズに的確に対応した運営を推進します。また、より多くの県民に芸術に触れてもらうための各種事業の展開等により、入館者数の増加に取り組みます。	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】
復興の絆を生かした文化芸術イベント(コンサート等)開催回数	回	6	5	B	復興の絆を生かした文化芸術イベント(コンサート等)鑑賞者数	人	2,200	3,882	A	b	a	継続	復興支援のつながりを生かした取組を継続し、被災地における文化芸術の鑑賞機会の確保に取り組みます。	復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費【文化振興課】
② スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進														
3つの重点課題に対する会議開催回数	回	3	3	A	-	-	-	-	-	a	一	継続	当面の重点取組事項である大会合宿誘致・トッププロチームのファン拡大・アスリートの県内定着に継続して取り組みます。	いわてスポーツプラットフォーム推進事業費【スポーツ振興課】
実証事業実施市町村数	市町村	2	2	A	-	-	-	-	-					
県内トップ・プロスポーツチームによるスポーツ教室等開催回数	回	74	77	A	県内トップ・プロスポーツチームによるスポーツ教室等参加者数	人	3,130	2,638	B	a	o	継続(見直しあり)	トップ・プロスポーツチームとの連携によるスポーツ教室等の開催に継続して取り組みほか、いわてスポーツコミッション等で実施している大会・合宿誘致等の取組については、誘致実績の情報収集・発信及び市町村等との連携の強化を図るとともに、いわてスポーツプラットフォームから専門的・技術的なアドバイスを受けながら事業を展開し、本県のスポーツの活性化に取り組みます。	地域活性化スポーツ推進事業費【スポーツ振興課】
県内トップ・プロスポーツチームによる健康教室等開催回数	回	20	21	A	県内トップ・プロスポーツチームによる健康教室参加者数	人	600	1,059	A					
大会・合宿等の誘致活動回数	回	4	4	A	大会・合宿等の誘致団体数	団体	12	5	D					
-	-	-	-	-	スポーツ大会・合宿・イベントの参加者数	人	-	-	-					
県外選手が参加する大会・合宿の実施回数	回	17	3	D	大会・合宿への県外選手参加延べ人数	人	200	92	D					
大会等の誘致活動回数	回	-	-	-	大会等の開催回数	回	-	-	-	o	o	継続(見直しあり)	令和4年度のクライミングW杯や令和6年度のクライミングユース日本選手権等の大規模大会の開催実績等も踏まえ、盛岡市や岩手県山岳・スポーツクライミング協会と連携しながら、クライミングW杯や国内トップレベルの大会誘致に引き続き取り組みます。また、クライミング体験教室等のイベント情報の発信を強化し、競技場のさらなる利用促進に取り組みます。	スポーツクライミング推進事業費【スポーツ振興課】
スポーツクライミング競技場開館日数	日	359	360	A	スポーツクライミング競技場利用者数	人	33,000	19,472	D					
クライミングの教室開催回数	回	-	-	-	-	-	-	-	-					
被災地スポーツ交流推進事業岩手県開催	回	1	1	A	被災地スポーツ交流推進事業岩手県開催参加児童・生徒数	人	100	63	C	a	o	継続	令和5年度の他県での開催実績を踏まえ、スポーツ交流のほか震災を実際に経験された方から当時の状況について話を聞く語り部プログラムや、被災地でのフィールドワークを通じた震災学習を取り入れるなど「震災伝承」の充実を図りながら、事業に取り組みます。	被災地スポーツ交流推進事業費【スポーツ振興課】

【V 安全】47事業（再掲8事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① （千円）	繰越額② （千円）	9月現計額③ （千円）	うち一般 財源・県債
27 自助、共助、公助による防災体制をつくります										
① 自然災害に備えた総合的な災害対応力の向上										
5-1	復防			復・総	災害マネジメントサイクル推進事業費【復興危機管理室】	震災からの復旧・復興を進める中で得られた教訓・知見を踏まえ、応急・対応フェーズから復旧・復興フェーズへの円滑な移行に資する仕組みづくりのため、「災害マネジメントサイクル」を推進するもの。	7,530	0	2,993	0
5-2	復防			総	復興防災DX推進事業費【復興危機管理室、防災課】	デジタル技術の活用により災害対応力の強化を図る防災DXを推進するため、ドローンの積極的な活用策を市町村等に提案するための実証実験や災害対応力の強化に資するDXの調査研究に取り組む。	2,815	0	3,080	1,582
5-3	復防			総	避難所運営デジタル化実証事業費【復興危機管理室】	災害対応力を強化するため、デジタル技術を活用した避難所受付の効率化や支援物資の迅速な供給に関する実証実験等を実施する。	-	-	7,850	4,129
② 日本海溝・千島海溝沿い巨大地震に備えた地震・津波対策の推進										
5-4	復防			復・総	地震・津波対策緊急強化事業費【防災課】	近年の災害激甚化、本県最大クラスの津波被害想定等により、津波避難対策に係る課題が増大・複雑多様化している沿岸市町村において、自主防災組織等の育成・活性化、避難環境の整備など、市町村が行う自助・共助の取組を幅広く支援し、県全体の地域防災力の向上を図るもの。	10,266	0	58,881	58,881
(5-8)	復防	再		復・総	個別避難計画作成支援事業費【復興くらし再建課】	災害発生時に、誰一人取り残されることなく避難できる環境を整備するため、市町村による個別避難計画の作成等の取組を支援する。	(386)	(0)	(652)	(652)
③ 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上（自助）										
(5-11)	復防	再		復・総	総合防災訓練費【防災課】	有事の際に迅速かつ円滑な応急対策活動ができるよう、災害対策基本法及び岩手県地域防災計画に基づき、防災関係機関が一体となり、地域住民の参加協力のもとに、総合的かつ実践的な訓練を実施する。	(3,141)	(0)	(4,083)	(4,083)
(5-5)	復防	再		復・総	自主防災組織強化事業費【防災課】	大規模災害発生時には、地域住民の「共助」による活動が必要不可欠であることから、地域における共助の担い手となる自主防災組織の育成・活性化を図る。	(4,200)	(0)	(6,476)	(199)
④ 地域コミュニティにおける防災体制の強化（共助）										
5-5	復防			復・総	自主防災組織強化事業費【防災課】	大規模災害発生時には、地域住民の「共助」による活動が必要不可欠であることから、地域における共助の担い手となる自主防災組織の育成・活性化を図る。	4,200	0	6,476	199
5-6	復防			復・総	火山災害対策費【防災課】	常時観測火山である岩手山、秋田駒ヶ岳、栗駒山の火山活動を継続して観測調査を行うとともに、各火山防災協議会及び岩手県の火山活動に関する検討会の取組により、火山防災の充実を図る。	1,151	0	3,624	1,811
5-7	復防			復・総	消防力強化事業費【消防安全課】	消防団は地域防災力の中核的な存在であるが、団員の減少が続き、近年では人口の減少率よりも高い割合で減少していることから、市町村や岩手県消防協会と連携しながら消防団員の確保、育成強化に取り組む。	7,395	0	7,299	2,299
5-8	復防			復・総	個別避難計画作成支援事業費【復興くらし再建課】	災害発生時に、誰一人取り残されることなく避難できる環境を整備するため、市町村による個別避難計画の作成等の取組を支援する。	386	0	652	652
⑤ 実効的な防災・減災体制の整備（公助）										
5-9	復防			復・総	防災危機管理費【防災課】	県・市町村における防災担当職員等の資質向上を図る研修等を実施し、実効性のある防災体制の整備と防災力の強化に取り組む。	2,041	0	3,642	2,303
5-10	復防			復・総	広域防災拠点設備等整備費【防災課】	大規模災害に備えた防災体制を構築するため、広域防災拠点への食糧等の備蓄を計画的に推進するほか、復興道路の整備をはじめとしたインフラ整備や、本県最大クラスの津波浸水想定公表等、外部環境の変化を踏まえ、広域防災拠点配置計画の見直しに係る検討を行う。	15,086	0	12,000	12,000
5-11	復防			復・総	総合防災訓練費【防災課】	有事の際に迅速かつ円滑な応急対策活動ができるよう、災害対策基本法及び岩手県地域防災計画に基づき、防災関係機関が一体となり、地域住民の参加協力のもとに、総合的かつ実践的な訓練を実施する。	3,141	0	4,083	4,083
28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます										
① 地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進										
5-12	復防				犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【消防安全課】	県民の防犯意識の向上を目指した広報活動や地域活動等の拡充や連携の支援などのほか、犯罪被害者等への支援を実施する。	785	0	2,659	2,659
(1-69)	保福	再		総	地域生活定着支援事業費【地域福祉課】	矯正施設退所後、高齢、障がいにより自立した生活が困難な者に対し、退所後直ちに福祉サービスを利用できるよう支援するため、地域定着支援センターの運営を委託する。	(27,294)	(0)	(28,516)	(7,456)
5-13	警察				防犯活動事業に要する経費【岩手県防犯協会連合会補助】【生活安全企画課】	防犯活動事業を実施する公益社団法人岩手県防犯協会連合会の事業費を補助する。	1,800	0	1,800	1,800
5-14	警察				特殊詐欺被害予防対策費【生活安全企画課】	振り込み詐欺をはじめとする特殊詐欺被害の抑止を図るため、チラシを活用した広報啓発、架電による被害防止の注意喚起業務を実施するほかコンビニエンスストア等において訴求力が高い掲示物を用いた被害防止広報活動を実施する。	12,947	0	12,811	2,571
② 犯罪被害者を支える社会づくりの推進										
5-15	復防				性犯罪等被害者支援事業費【消防安全課】	性犯罪等被害者に被害直後から総合的な支援を提供するワンストップ支援体制を整備する。	10,193	0	11,002	5,575
(5-12)	復防	再			犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【消防安全課】	県民の防犯意識の向上を目指した広報活動や地域活動等の拡充や連携の支援などのほか、犯罪被害者等への支援を実施する。	(785)	(0)	(2,659)	(2,659)
5-16	警察				被害者支援推進に要する経費【いのちの尊さ、大切な教室広報啓発事業費】【県民課】	犯罪被害者等による講演を実施し、犯罪被害者等の実体験からいのちの尊さ、大切さへの理解と共感を深め、犯罪被害者等を支える気運を醸成する。	351	0	508	508
③ 少年の非行防止と保護対策の推進										
5-17	警察				「非行少年を生まない社会づくり」推進事業費【人身安全少年課】	大学生ボランティアによる勉強やスポーツ等による支援活動により少年の再非行を防止するとともに立ち直りを支援する。	291	0	408	408

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向			事業名			
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明					
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度									
27 自助、共助、公助による防災体制をつくります																		
① 自然災害に備えた総合的な災害対応力の向上																		
市町村担当者説明会等における説明	回	1	1	A	平時から災害を想定して、復興まちづくりの事前準備に取り組んでいる市町村数	市町村	15	17	A	a	a	継続(見直しあり)	市町村における災害対策への事前準備の取組を促進するため、県立大学防災復興支援センターと連携し、令和6年度に作成する「事前復興まちづくりの対応フロー」を踏まえた研修会の開催などに取り組みます。	災害マネジメントサイクル推進事業費 【復興危機管理室】				
国・県・市町村の災害検証報告書等の収集・分析	回	1	1	A	国・県・市町村の災害検証報告書等の収集・分析のとりまとめ	回	1	1	A									
災害ケースマネジメントに係る市町村等担当者研修会の開催	回	-	-	—	災害ケースマネジメントに係る市町村等担当者研修会の参加者数	人	-	-	—									
実証実験の実施	箇所	2	2	A	ドローン導入モデルケースの策定数	ケース	1	1	A	a	b	継続(見直しあり)	市町村等におけるドローン活用の支援を行うため、令和6年度に作成する「災害時ドローン導入マニュアル(仮称)」を踏まえた研修会等を実施するとともに、引き続き、災害対応力の強化に資するDXの調査研究に取り組みます。	復興防災DX推進事業費【復興危機管理室、防災課】				
災害時ドローン導入促進事業成果報告会の開催	回	1	1	A	災害時にドローンを活用している市町村及び消防本部の数	団体	28	27	B									
実証実験の実施回数	回	-	-	—	実証実験の参加市町村数	市町村	-	-	—	a	a	継続(見直しあり)	デジタル技術を活用して災害対応力を強化するため、「復興防災DX研究会」による調査・研究や、避難所運営のデジタル化に係る実証実験、市町村向け研修会の開催に取り組みます。	避難所運営デジタル化実証事業費【復興危機管理室】				
② 日本海溝・千島海溝沿い巨大地震に備えた地震・津波対策の推進																		
沿岸市町村との「岩手県地震・津波減災対策検討会議」会議開催数	回	3	5	A	「岩手県地震・津波減災対策検討会議」での検討を踏まえた防災対策に係る報告書の公表	回	1	1	A	a	a	継続	引き続き、市町村が行う自助・共助の取組を幅広く支援し、県全体の地域防災力の向上に取り組みます。	地震・津波対策緊急強化事業費【防災課】				
沿岸市町村との「巨大地震・津波対策連絡会議及び担当者会議」会議開催数	回	3	5	A	岩手県地震・津波対策緊急強化事業費補助金を活用した沿岸市町村	市町村	-	-	—									
個別避難計画作成に係る市町村担当者研修会の開催	回	1	1	A	個別避難計画作成に係る市町村研修会参加市町村	市町村	33	29	B	a	b	継続	市町村の担当者を対象とした研修会の開催等により、引き続き、市町村による個別避難計画作成の支援に取り組みます。	個別避難計画作成支援事業費【復興くらし再建課】				
③ 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上(自助)																		
総合防災訓練に参加する市町村	市町村	4	4	A	住民参加型の訓練を実施する市町村	市町村	4	4	A	a	a	継続(見直しあり)	総合防災訓練の実施に当たって、住民参加型の訓練を多く取り入れるなど、県民一人ひとりの防災意識の向上に取り組みます。	総合防災訓練費【防災課】				
地域防災サポーターの派遣回数	回	37	57	A	地域防災サポーターによる講義等の受講者数	人	2,575	3,878	A				a		b	継続(見直しあり)	引き続き、防災人材(地域防災サポーター・防災士等)と連携しながら、自主防災組織の育成・活性化に取り組むとともに、防災士養成研修や令和6年度から実施している防災士スキルアップ研修などにより、防災人材の育成を推進します。	自主防災組織強化事業費【防災課】
-	-	-	-	—	機能別団員制度導入市町村数(累計)	市町村	24	23	B									
④ 地域コミュニティにおける防災体制の強化(共助)																		
地域防災サポーターの派遣回数	回	37	57	A	地域防災サポーターによる講義等の受講者数	人	2,575	3,878	A	a	b	継続(見直しあり)	引き続き、防災人材(地域防災サポーター・防災士等)と連携しながら、自主防災組織の育成・活性化に取り組むとともに、防災士養成研修や令和6年度から実施している防災士スキルアップ研修などにより、防災人材の育成を推進します。	自主防災組織強化事業費【防災課】				
-	-	-	-	—	機能別団員制度導入市町村数(累計)	市町村	24	23	B									
避難促進施設の指定及び避難確保計画策定に係る説明会の実施	回	2	4	A	避難促進施設の指定及び避難確保計画策定に係る説明会の参加者	人	20	60	A	a	a	継続	常時観測火山の火山活動を継続して観測調査を行うとともに、各火山防災協議会及び岩手県の火山活動に関する検討会の取組により、火山防災の充実を推進します。	火山災害対策費【防災課】				
市町村消防事務担当者会議	回	1	1	A	機能別団員制度導入市町村数(累計)	市町村	24	23	B	a	b	継続	引き続き、市町村の消防団事務担当者等を対象とした意見交換会や、機能別団員制度を導入していない市町村への情報提供等により、消防団員の確保、育成強化に取り組みます。	消防力強化事業費【消防安全課】				
消防団の機能別団員数制度を導入していない市町村に対する働きかけ	市町村	10	10	A														
個別避難計画作成に係る市町村担当者研修会の開催	回	1	1	A	個別避難計画作成に係る市町村研修会参加市町村	市町村	33	29	B	a	b	継続	市町村の担当者を対象とした研修会の開催等により、引き続き、市町村による個別避難計画作成の支援に取り組みます。	個別避難計画作成支援事業費【復興くらし再建課】				
⑤ 実効的な防災・減災体制の整備(公助)																		
市町村職員研修の開催回数	回	16	13	B	市町村職員研修の受講者数	人	450	341	C	b	c	継続	引き続き、市町村防災担当職員等を対象とした研修等を実施し、実効性のある防災体制の整備と防災力の強化に取り組みます。	防災危機管理費【防災課】				
広域防災拠点アドバイザー会議の開催回数	回	4	3	C	県広域防災拠点配置計画の見直し	回	1	1	A				c		a	継続	引き続き、市町村及び施設担当者と連携しながら、広域防災拠点配置計画の見直し等に取り組みます。	広域防災拠点設備等整備費【防災課】
県広域防災拠点の構成施設及び新たな核補施設の实地調査	施設	-	-	—	県広域防災拠点配置計画等の見直し検討	回	-	-	—									
総合防災訓練に参加する市町村	市町村	4	4	A	住民参加型の訓練を実施する市町村	市町村	4	4	A	a	a	継続(見直しあり)	総合防災訓練の実施に当たって、住民参加型の訓練を多く取り入れるなど、県民一人ひとりの防災意識の向上に取り組みます。	総合防災訓練費【防災課】				
28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます																		
① 地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進																		
地域安全アドバイザーの派遣	回	10	17	A	防犯講座受講者数	人	300	989	A	a	a	継続	引き続き、関係機関や市町村と連携し、鍵かけ推進等の周知啓発や防犯講座の実施、アドバイザーの派遣等により、防犯意識の向上に取り組みます。	犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【消防安全課】				
出前説明会の開催等(防犯3指針等)	回	8	13	A	出前説明会等出席者数(防犯3指針等)	人	400	541	A									
専任職員の配置人数	人	4	4	A	保護観察所からの支援依頼への対応割合	%	100	100	A	a	a	継続	引き続き、高齢者や障がい者等で犯罪をした県民への福祉的支援により再犯防止に努め、住民の福祉の向上に取り組みます。	地域生活定着支援事業費【地域福祉課】				
補助団体数	団体	1	1	A	機関誌防犯いわたの発行	万部	10	10	A	a	a	継続	犯罪のない明るく住みよい地域社会の実現を目指し、事業に引き続き取り組みます。	防犯活動事業に要する経費(岩手県防犯協会連合会補助)【生活安全企画課】				
テレビCMの総放送回数	回	870	870	A	60歳以上の希望値いわたモニターのうちテレビCMを視聴した者の割合	%	50	85	A	c	a	継続	テレビ等の情報媒体や配布先のニーズを踏まえてチラシ・ポスターを活用し、特殊詐欺の最新手口や被害防止対策を広報啓発することにより、県民の防犯意識の高揚及び社会機運の醸成に引き続き取り組みます。	特殊詐欺被害予防対策費【生活安全企画課】				
ポスター発行部数	枚	6,000	4,000	C	-	-	-	-	—									
チラシ発行部数	枚	90,000	100,000	A	-	-	-	-	—									
② 犯罪被害者を支える社会づくりの推進																		
はまなすサポート研修会の開催	回	1	1	A	はまなすサポート研修会参加者数	人	50	38	C	a	c	継続	引き続き、警察本部や関係機関と連携し、「はまなすサポート」の周知を図るとともに、研修会の開催等による支援能力の向上に取り組みます。	性犯罪等被害者支援事業費【消防安全課】				
関係者連絡会議の開催	回	1	3	A	関係者連携会議参加機関数	機関	19	3	D									
出前説明会の開催等(犯罪被害者等支援)	回	4	8	A	出前説明会等出席者数(犯罪被害者等支援)	人	550	362	C	a	c	継続(見直しあり)	引き続き、条例に定める犯罪被害者支援の理念について周知するため、市町村をはじめとする関係機関への説明及び研修内容の充実等に取り組みます。	犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【消防安全課】				
被害者支援担当者研修会の開催	回	-	-	—	被害者支援担当者研修会参加者数	人	-	-	—									
いのちの尊さ、大切さ教室の実施回数	回	23	25	A	いのちの尊さ、大切さ教室に参加した人数	人	2,800	2,757	B	a	b	継続	今後も各種広報媒体を活用して効果的な広報活動を展開し、参加回数や参加人数の維持を図り、社会全体で犯罪被害者等を支える機運の醸成を図るための活動に引き続き取り組みます。	被害者支援推進に要する経費(いのちの尊さ、大切さ教室広報啓発事業費)【県民課】				
③ 少年の非行防止と保護対策の推進																		
少年サポート隊による支援活動回数	回	33	38	A	▼支援対象少年の再犯者率	%	1.8	0.0	A	a	a	継続	少年の立ち直り支援の充実に引き続き取り組みます。	「非行少年を生みない社会づくり」推進事業費【人身安全少年課】				
少年サポート隊の委嘱者数	人	-	-	—	少年サポート隊による支援活動回数	回	-	-	—									

【V 安全】47事業（再掲8事業を除く）							令和5年度		令和6年度			
番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	決算額① （千円）	繰越額② （千円）	9月現計額③ （千円）	うち一般 財源・県債		
④ 配偶者等に対する暴力の根絶												
5-18	保福				総	困難な問題を抱える女性支援等推進事業費	困難な問題を抱える女性の支援に関する意識啓発と相談員の資質向上の取組を推進する。	731	0	5,746	1,204	
(10-1)	環境	再			復・総	いわて男女共同参画プラン推進事業費【若者女性協議推進室】	男女共同参画を推進する人材の育成など、男女共同参画センターを拠点とした取組を実施する。	(24,455)	(0)	(24,868)	(24,868)	
⑤ 交通事故抑止対策の推進												
5-19	復防					交通安全指導費(正しい交通ルールを守る運動推進費)【消防安全課】	交通事故防止に向けた取組の推進母体である「岩手県交通安全対策協議会」(会長・知事)が行う事業に要する経費の一部を負担する。	3,500	0	3,500	3,500	
5-20	復防					交通安全指導費(市町村交通指導員設置費補助)【消防安全課】	交通指導員の活動を支援するため、市町村が交通指導員を設置する場合に要する経費に対し補助する。	21,092	0	20,331	20,331	
5-21	警察					交通安全活動に要する経費(運転者等に対する交通安全意識改革事業)【交通企画課】	動画危険予測トレーニング(KYT)装置の拡充整備により、より多くのドライバーに対し、運転上の潜在危険の認識能力・事故回避能力を向上させる運転者教育を展開し、交通事故の減少を図る。	487	0	832	832	
5-22	警察					交通指導取締に要する経費(駐車監視員委託関連事業費)【交通指導課】	放置車両確認事務を民間委託することにより、駐車違反の取締りを推進する。	6,732	0	6,812	0	
5-23	警察					交通安全施設整備に要する経費(交通安全施設整備)【交通規制課】	道路における危険を防止し、その他交通の安全と円滑を図る等のため、交通安全施設(信号機、規制標識、規制標示等)を整備して、適正な交通流管理を行う。	840,185	0	1,571,173	1,398,060	
5-24	警察					交通安全広報啓発フォー・アプローチ事業費【交通企画課】	子ども、高齢者が犠牲となる交通事故やあり行為等の危険運転を防止するため、メッセージ性の強い共感が得られる広報啓発を推進する。	1,404	0	1,019	1,019	
⑥ 消費者施策の推進												
5-25	環境					消費者行政活性化推進事業費【県民生活センター】	消費者トラブルの未然防止と早期解決のため、県及び市町村の消費生活相談窓口の機能強化を図るとともに、高齢者や若者の被害防止、成年年齢引下げなどに対応した消費者教育を推進する。	26,463	0	34,080	212	
5-26	環境					多重債務問題解決支援事業費【県民生活センター】	多重債務者等の相談機会を提供する。	605	0	605	605	
⑦ 治安基盤の強化												
5-27	警察					警察施設整備に要する経費(交番・駐在所建設事業費)【会計課】	老朽、狭隘化している交番・駐在所を計画的に整備する。	136,023	148,277	221,654	221,654	
5-28	警察					ドローンの利活用による警察活動の高度化推進事業費【捜査支援分析課】	先端技術(ドローン)の実装により現場警察活動の高度化・効率化を推進する。	2,204	0	2,369	2,369	
29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます												
① 食の信頼向上の推進												
5-29	環境					総	食の信頼確保向上対策事業費【県民くらしの安全課】	安全・安心で質の高い本県の食に対する信頼性の確保等を図るため、食品表示の監視等を継続して行うほか、リスクコミュニケーションを開催する。	3,134	0	3,962	1,840
5-30	環境					総	食品の自主衛生管理向上対策事業費【県民くらしの安全課】	食品関係事業者に対し、岩手版HACCPの普及定着及び制度化されるHACCPに沿った衛生管理の実施について支援を図る。	2,703	0	3,326	3,326
5-31	環境				復・総	食品放射性物質検査強化事業費【県民くらしの安全課】	県内に流通する食品の放射性物質の検査を実施する。	5,286	0	5,959	5,959	
(4-6)	環境	再	コ		総	営業施設経営指導費【県民くらしの安全課】	(公財)岩手県生活衛生営業指導センターの人員費及び経営相談等の事業を行うために要する経費に対し補助する。	(21,217)	(0)	(16,172)	(8,086)	
② 地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進												
5-32	環境					総	食のおもてなし県民大会推進事業費【県民くらしの安全課】	食品に対する信頼の向上と魅力ある岩手の食を提供する調理師の資質向上等を図るため、食のおもてなし県民大会を開催する。	510	0	584	584
5-33	環境					総	食育県民運動促進事業費【県民くらしの安全課】	食育の重要性の県民理解を促進するため、県民大会の開催、地域研修会の開催など普及啓発を実施する。	239	0	491	491
30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります												
① 感染症の発生やまん延を防止する対策の推進												
5-34	保福		コ			総	新型インフルエンザ患者入院医療機関等設備整備費補助【医療政策室】	インフルエンザのまん延期等に、県民への正しい知識の普及啓発を行うことにより、新型インフルエンザ等が県内で発生した際の感染拡大防止及び円滑な診療の実現を図る。	308,793	0	8,280	4,140
5-35	保福					総	感染症等健康危機管理体制強化事業費【医療政策室】	新型インフルエンザ、一類感染症等の感染症による健康危機管理に迅速、適切に対応するため、関係機関間の連携体制の強化と、事前対応能力の向上を図る。また、新型インフルエンザ等感染症発生時の対応方策等の検討(協議会、幹事会、専門委員会等の開催)、疫学専門チームの派遣、抗インフルエンザウイルス薬の保管管理、一類感染症等の発生に備えた研修・訓練を実施する。	481	0	1,979	1,379

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向		事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
④ 配偶者等に対する暴力の根絶														
DV防止基礎セミナー開催回数	回	1	1	A	DV防止基礎セミナー受講者数	人	50	122	A	a	b	継続	困難な問題を抱える女性の保護や自立支援の拡充を図るため普及啓発や支援者の専門性向上を図る必要があることから、今後も継続して取り組みます。	困難な問題を抱える女性支援等推進事業費
DV相談員研修会開催回数	回	1	1	A	DV相談員研修会参加者数	人	60	55	B					
DV被害防止街頭啓発活動回数	回	1	1	A	DV被害防止啓発ミニコンサート参加者数	人	100	130	A					
困難女性支援啓発セミナー開催回数	回	-	-	—	困難女性支援啓発セミナー受講者数	人	-	-	—					
困難女性支援相談員研修会開催回数	回	-	-	—	困難女性支援相談員研修会参加者数	人	-	-	—	b	a	継続	デートDV等に関する学習機会を提供するため、男女共同参画センターを拠点とした出前講座の実施に継続して取り組みます。	いわて男女共同参画プラン推進事業費【若者女性協働推進室】
デートDV等出前講座実施回数	回	20	18	B	デートDV等出前講座受講者数	人	1,800	2,187	A					
⑤ 交通事故抑止対策の推進														
季節運動・県民運動の実施回数	回	4	4	A	季節運動・県民運動の参加市町村数	市町村	33	33	A	a	a	継続	引き続き、岩手県交通安全対策協議会を通じ、季節運動等を通じた交通安全思想の啓発等に取り組みます。	交通安全指導費（正しい交通ルールを守る運動推進費）【消防安全課】
補助市町村数	市町村	33	33	A	交通事故の発生件数が減少した市町村数	市町村	25	12	D	a	c	継続	引き続き、交通指導員の活動の支援を通じ、交通事故件数の減に取り組みます。	交通安全指導費（市町村交通指導員設置費補助）【消防安全課】
動画KYTを活用した交通安全教育の実施回数	回	380	472	A	動画KYTを活用した安全教育の参加人数	人	5,100	7,454	A	a	a	継続	動画KYTを活用した交通安全教育は、危険予測と事故回避能力を高める教育手法であり、交通事故防止上有効と認められます。交通事故件数は減少傾向にあるものの、高齢ドライバーによる事故件数は増加していることから、引き続き安全意識を高める交通安全教育に取り組みます。	交通安全活動に要する経費（運転者等に対する交通安全意識改革事業）【交通安全企画課】
高齢ドライバー対象の交通安全の実施回数	回	-	-	—	高齢ドライバー対象の安全教育の参加人数	人	-	-	—					
駐車監視員活動日数	日	204	204	A	▼駐車監視員活動時間・区域内の違法な放置車両110番件数	件	13	13	A	a	a	継続	駐車監視員に対する違反認定の指導教育の実施及び取締り要請の情報提供を行うことにより、積極的な取締り活動を展開させ、放置駐車違反車両の減少及び駐車違反に関する110番通報の減少に取り組みます。	交通指導取締に要する経費（駐車監視員委託関連事業費）【交通指導課】
信号機の高体化	基	28	28	A	信号機の高体化(累計)	基	1,302	1,302	A	a	a	継続	交通安全施設は、道路交通が存在する限り不可欠なものであることから、道路新設・改良、大規模開発等によって日々変化する道路交通環境に的確に対応した整備に引き続き取り組みます。	交通安全施設整備に要する経費（交通安全施設整備）【交通規制課】
信号機のバリアフリー化	基	5	5	A	信号機のバリアフリー化(累計)	基	337	337	A					
灯器LED化	灯	124	404	A	灯器LED化率	%	58.2	62.0	A					
デジタルサイネージの整備数	台	4	4	A	デジタルサイネージ広報の視聴者数	人	144,000	127,493	B	b	b	継続	「見える広報」に関して、令和7年度までに16警察署にデジタルサイネージの整備を計画していることから、引き続き取り組みます。	交通安全広報啓発フォー・アプローチ事業費【交通安全企画課】
交通事故防止啓発マグネットの配布枚	枚	530	500	B	-	-	-	-	—					
⑥ 消費者施策の推進														
消費者教育関連セミナー実施回数	回	80	119	A	消費生活相談解決割合	%	96.3	96.2	B	a	b	継続	消費者トラブルの未然防止のため、様々な広報媒体の活用やセミナー等の実施により消費生活に係る情報の提供を進めるとともに、高齢者等の消費者の特性に応じた消費者教育に引き続き取り組みます。また、令和4年4月に成年年齢が引下げられましたが、20歳未満の相談件数は前年度に比べ減少したものの20歳代は横ばいであることから、学校等での消費者教育の取組を引き続き推進するとともに、若年層に向けた啓発に取り組みます。	消費者行政活性化推進事業費【県民生活センター】
消費生活相談員資質向上研修実施回数	回	10	10	A	消費者教育関連セミナー受講者数	人	6,200	7,148	A					
弁護士無料相談実施回数	回	24	24	A	-	-	-	-	—					
弁護士無料相談実施回数	回	114	114	A	消費生活相談解決割合	%	96.3	96.2	B					
⑦ 治安基盤の強化														
交番・駐在所舎整備完了箇所	箇所	3	1	D	整備が必要な交番・駐在所における整備完了率	%	44.4	37.0	B	c	b	継続(見直しあり)	事業が遅れている現状を踏まえ、工期を見据えた早期発注などの見直しをし、引き続き取り組みます。	警察施設整備に要する経費(交番・駐在所建設事業費)【会計課】
交番・駐在所舎整備完了箇所(設計)	箇所	3	3	A	整備が必要な交番・駐在所における整備完了率(設計)	%	50	50	A					
ドローンライセンス取得者数	人	2	2	A	ドローン使用回数	回	5	16	A	a	a	継続	ドローンの活用による警察活動の成果が認められることから、事業を継続し、現場警察活動の高度化・効率化に取り組みます。	ドローンの利活用による警察活動の高度化推進事業費【捜査支援分析課】
29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます														
① 食の信頼向上の推進														
食の安全安心に関する講座型リスクコミュニケーションの開催回数	回	3	4	A	食の安全安心に関する講座型リスクコミュニケーションの受講者数	人	100	155	A	b	b	継続	県民の食の安全安心に関する理解を深めて頂くため、リスクコミュニケーションを開催するほか、出前講座を活用してもらえよう周知を行い、引き続き理解促進に取り組みます。	食の信頼確保向上対策事業費【県民くらしの安全課】
食の安全安心に関する出前講座等の実施回数	回	150	129	B	食の安全安心に関する出前講座等の受講者数	人	5,000	4,003	B					
監視指導計画に対する収去検査実施割合	%	100	100	A	と畜場及び食鳥処理場における外部検証検査適合率	%	100	100	A					
					流通食品検査等の基準適合割合	%	99.5	99.9	A	a	a	継続	食品関係事業者に対するHACCPに沿った衛生管理の実践と定着を図るため、引き続き当該講習会を開催し、適切な運用の促進に取り組みます。	食品の自主衛生管理向上対策事業費【県民くらしの安全課】
HACCPに沿った衛生管理に関する講習会の開催回数	回	100	183	A	HACCP導入に関する講習会の受講者数	人	3,700	4,252	A					
食品衛生推進員による現場指導立入施設数	施設	5,000	5,031	A	-	-	-	-	—					
流通食品の放射性物質収去検査件数	件	200	200	A	流通食品の放射性物質収去検査における基準値以下の割合	%	100	100	A	a	a	継続	県内に流通する食品の放射性汚染に関する安全確保と県民の不安解消のため、岩手県食品衛生監視指導計画に基づき、引き続き検査に取り組みます。	食品放射性物質検査強化事業費【県民くらしの安全課】
県ホームページにおける生活衛生営業指導センター業務紹介回数	回	6	6	A	生活衛生営業指導センターの窓口指導件数	件	450	518	A	a	a	継続	生活衛生関係事業者の経営の健全化に向けて、引き続き経営相談や衛生確保等に関する指導に関する業務を推進します。	営業施設経営指導費【県民くらしの安全課】
② 地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進														
調理関係者イベントの開催回数	回	1	1	A	調理関係者イベントの参加者数	人	85	86	A	a	a	継続	岩手の食を提供する上で重要な役割を担っている調理師の資質向上のため、食に関わるイベント開催に取り組みます。	食のおもてなし県民大会推進事業費【県民くらしの安全課】
市町村食育業務担当職員研修会の開催回数	回	1	1	A	県内市町村において食育の取組が行われている割合	%	100	100	A	a	a	継続	食育の意義や必要性の理解に向けて、食育推進県民大会を開催し、食育普及啓発キャンペーンの実施状況に応じて訪問先や実施内容を見直ししながら、引き続き県民への普及啓発に取り組みます。	食育県民運動促進事業費【県民くらしの安全課】
食育普及啓発行事の実施	回	6	6	A	食育普及啓発行事の参加者数	人	340	1,189	A					
30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります														
① 感染症の発生やまん延を防止する対策の推進														
対応医療機関への設備整備補助	箇所	16	220	A	対応医療機関の整備の完了	箇所	16	220	A	a	a	継続	インフルエンザのまん延等に、県民への正しい知識の普及啓発を行うことにより、新型コロナウイルス等が県内で発生した際の感染拡大防止及び円滑な診療の実現に取り組みます。	新型コロナウイルス患者入院医療機関等設備整備費補助【医療政策室】
新型コロナウイルス連絡協議会等の開催	回	9	9	A	-	-	-	-	—	a	—	継続	新型コロナウイルス、一類感染症等の感染症による健康危機管理に迅速、適切に対応するため、関係機関間の連携体制の強化と、事前対応能力の向上を図ります。また、新型コロナウイルス等感染症発生時の対応方策等の検討(協議会、幹事会、専門委員会等の開催)、疫学専門チームの派遣、抗インフルエンザウイルス薬の保管管理、一類感染症等の発生に備えた研修・訓練に取り組みます。	感染症等健康危機管理体制強化事業費【医療政策室】
研修会・訓練の実施	回	9	9	A	-	-	-	-	—					

【V 安全】47事業（再掲8事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① （千円）	繰越額② （千円）	9月現計額③ （千円）	うち一般 財源・県債
5-36	保福			総	肝炎総合対策推進事業費【医療政策室】	肝炎治療の効果的推進のため、B型及びC型肝炎の治療者に対し、医療費の助成等を行う。 また、肝炎に対する正しい知識の普及啓発、肝炎ウイルス検査の実施、診療連携体制の確保等により、肝炎対策を推進する。	61,706	0	104,453	51,808
5-37	保福			総	エイズ対策費（エイズ対策特別促進事業費）【医療政策室】	HIV感染者及びエイズ患者の全国的な広がりが進んでいることから、県内でのまん延を防止するため、HIV/エイズに関する正しい知識の普及を図る。また、HIV感染者の早期発見のため、HIV検査体制の充実を図る。	1,123	0	2,691	1,346
5-38	保福			総	性感染症対策費【医療政策室】	若年層に感染拡大が懸念されている性感染症のまん延防止と感染予防のため、正しい知識の普及啓発と検査体制の充実を図る。	560	0	645	383
5-39	保福			総	感染症等健康危機管理体制強化事業費（抗インフルエンザウイルス薬備蓄事業費）【医療政策室】	新型インフルエンザの大流行に備え、その治療に必要な抗インフルエンザウイルス薬を計画的に備蓄する。	38,705	0	44,453	44,453
5-40	保福			総	風しん検査事業費【医療政策室】	風しんの感染予防やまん延防止、さらには先天性風しん症候群の発生の予防を図るため、予防接種が必要である風しん感受性者（抗体非保有者）を効率的に抽出するための抗体検査を医療機関において実施する。	1,263	0	2,197	1,099
5-41	保福			総	新興感染症発生時高齢者施設等支援事業費【長寿社会課】	新型コロナウイルス感染症の第8波における高齢者施設等のクラスター等の発生の経験を踏まえ、新興感染症が発生した際に、高齢者施設と医療機関の連携体制の強化と高齢者施設等における感染症対応力の向上を図る。	-	-	2,248	0
5-42	保福			総	流行初期医療確保措置事業費【医療政策室】	新興感染症が発生した場合に速やかに流行初期医療確保措置を講じるため、平時において、当該事務の執行に必要なシステムの運用・保守を実施する。	-	-	1,050	1,050
② 感染症の感染拡大に備えたワクチン接種体制と情報発信の強化										
5-43	保福		コ	総	予防接種センター機能推進事業費【医療政策室】	基礎疾患を有する方など予防接種に注意を必要とする方が安心して接種を受けられるよう、予防接種センター機能を有する医療機関で接種が受けられる体制を確保するとともに、県民への予防接種に関する正しい知識の情報発信や接種前後の医学的な相談に対応するもの。	2,005	0	2,366	1,183
5-44	保福			総	感染症等健康危機管理体制強化事業費（発熱等相談体制確保事業費）【医療政策室】	新型コロナウイルス感染症による発熱や新型コロナワクチンの副反応等に対応する電話相談窓口を設置する。	-	-	11,090	11,090
③ 家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化										
(5-29)	環境	再		総	食の信頼確保向上対策事業費【県民くらしの安全課】	安全・安心で質の高い本県の食に対する信頼性の確保等を図るため、食品表示の監視等を継続して行うほか、リスクコミュニケーションを開催する。	(3,134)	(0)	(3,962)	(1,840)
5-45	農水			総	豚熱予防的ワクチン接種事業費【畜産課】	養豚農場における豚熱の発生防止を図るため、飼養豚に対し、豚熱のワクチン接種と免疫獲得状況の調査を実施する。	100,691	0	152,538	0
5-46	農水			総	畜産振興総合対策事業費（農場バイオセキュリティ向上対策事業費補助）【畜産課】	養豚及び養鶏農場における豚熱や高病原性鳥インフルエンザの発生防止を図るため、必要資材の整備に要する経費に対し補助する。	1,577	0	3,083	0
5-47	農水			総	家畜伝染病予防費（高病原性鳥インフルエンザ防疫措置費）【畜産課】	防疫作業支援班員体制の見直しに伴い、初動対応に必要な資機材を備蓄する。	-	-	41,282	22,227

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向		事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
研修会・広報等実施回数	回	5	9	A	研修会参加人員	人	165	101	C	a	c	継続	肝炎治療の効率的推進のため、B型及びC型肝炎の治療者に対し、医療費の助成等に取り組みます。また、肝炎に対する正しい知識の普及啓発、肝炎ウイルス検査の実施、診療連携体制の確保等により、肝炎対策を推進します。	肝炎総合対策推進事業費【医療政策室】
県広報媒体による広報の実施	回	4	4	A	HIV抗体検査件数	件	220	228	A	a	a	継続	HIV感染者及びエイズ患者の全国的な広がりが進んでいることから、県内でのまん延を防止するため、HIV/エイズに関する正しい知識の普及を図ります。また、HIV感染者の早期発見のため、HIV検査体制の充実に取り組みます。	エイズ対策費（エイズ対策特別促進事業費）【医療政策室】
HIV抗体検査実施保健所数	箇所	9	9	A										
性器クラミジア検査実施保健所数	箇所	9	9	A	性器クラミジア検査件数	件	135	175	A	a	a	継続	若年層に感染拡大が懸念されている性感染症のまん延防止と感染予防のため、正しい知識の普及啓発と検査体制の充実に取り組みます。	性感染症対策費【医療政策室】
抗インフルエンザウイルス薬の検査回数	回	1	3	A	抗インフルエンザウイルス薬の備蓄目標達成率	%	100	102	A	a	a	継続	新型インフルエンザの大流行に備え、その治療等に必要な抗インフルエンザウイルス薬を計画的に備蓄に取り組みます。	感染症等健康危機管理体制強化事業費（抗インフルエンザウイルス薬備蓄事業費）【医療政策室】
受託医療機関数	箇所	350	404	A	抗体検査受検者数	人	300	206	C	a	c	継続	風しんの感染予防やまん延防止、さらには先天性風しん症候群の発生の予防を図るため、予防接種が必要である風しん感受性者（抗体非保有者）を効率的に抽出するための抗体検査を医療機関において実施し風しんのまん延予防に取り組みます。	風しん検査事業費【医療政策室】
研修会開催回数	回	-	-	—	研修会参加事業所数	事業所	-	-	—	a	a	継続	新興感染症が発生した場合に備え、高齢者施設と医療機関の連携体制の強化と高齢者施設等における感染症対応力の向上を推進します。	新興感染症発生時高齢者施設等支援事業費【長寿社会課】
システムの運用・保守業務委託	回	-	-	—	保守管理されたシステムを有する団体数	団体	-	-	—	a	a	継続	新興感染症が発生した場合に速やかに流行初期医療確保措置を講じるため、平時において、当該事務の執行に必要なシステムの運用・保守に取り組みます。	流行初期医療確保措置事業費【医療政策室】
② 感染症の感染拡大に備えたワクチン接種体制と情報発信の強化														
ワクチン接種従事者等育成研修会の実施回数	回	1	1	A	ワクチン接種従事者等育成研修会に従事者等を派遣した団体・機関数	団体	42	43	A	a	a	継続	基礎疾患を有する方など予防接種に注意を必要とする方が安心して接種を受けられるよう、予防接種センター機能を有する医療機関で接種が受けられる体制を確保するとともに、県民への予防接種に関する正しい知識の情報発信や接種前後の医学的な相談に取り組みます。	予防接種センター機能推進事業費【医療政策室】
いわて発熱等相談センターの運営	箇所	-	-	—	いわて発熱等相談センター電話相談対応件数	-	-	-	—	a	c	終了	来年度から#7119の医療相談ダイヤルの設置を予定しているため、本事業は今年度で終了します。	感染症等健康危機管理体制強化事業費（発熱等相談体制確保事業費）【医療政策室】
③ 家畜衛生対策の推進と危機事業発生時の体制強化														
家畜防疫作業支援班研修会の開催回数	回	5	5	A	家畜防疫作業支援班研修会の参加者数	人	420	411	B	a	b	継続	鳥インフルエンザ等発生時において、速やかな防疫措置を行うため必要があることから、家畜防疫作業支援班員に対する研修会を継続して開催し、危機事業発生時の体制強化に取り組みます。	食の信頼確保向上対策事業費【県民くらしの安全課】
ワクチン接種プログラム更新回数	回	2	2	A	ワクチン接種率	%	100	100	A	a	a	継続	養豚農場における豚熱の発生防止を図るため、飼養豚に対し、豚熱のワクチン接種と免疫獲得状況の調査に取り組みます。	豚熱予防的ワクチン接種事業費【畜産課】
取組地域数	地域	2	3	A	セキュリティ向上達成割合	%	100	100	A	a	a	継続	養豚及び養鶏農場における豚熱や高病原性鳥インフルエンザの発生防止を図るため、必要資材の整備に要する経費に対する補助に取り組みます。	畜産振興総合対策事業費（農場・バイオセキュリティ向上対策事業費補助）【畜産課】
防疫措置用資機材の調達	式	-	-	—	-	-	-	-	—	a	—	終了	初動対応に必要な資機材が備蓄され、事業の目的が達成されたため終了します。	家畜伝染病予防費（高病原性鳥インフルエンザ防疫措置費）【畜産課】

【Ⅶ 仕事・収入】234事業（再掲93事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③ (千円)	うち一般 財源・県債
31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります										
① 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進										
6-1	商工			総	いわてで働くこう推進協議会管理運営費【定住推進・雇用労働室】	若者や女性等の県内就職の促進を図るため、「いわてで働くこう推進協議会」において、オール岩手で人材の確保や定着の取組を推進する。	167	0	516	516
6-2	商工			総	いわて就業促進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保を推進するため、求職者・企業に対する支援や岩手で働き、暮らす魅力の一体的な情報発信を行う。	117,445	0	115,404	46,309
6-3	商工			復・総	就業支援推進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内各地域に就業支援員及び県内就業・キャリア教育コーディネーターを配置し、地域内関係機関と連携しながら雇用・労働に関する地域課題の解決に取り組むとともに、学校におけるキャリア教育等により、高卒者等若者の県内就職・定着を促進する。	76,048	0	89,127	88,687
6-4	商工			総	いわてとつながろう働く魅力発信事業費【定住推進・雇用労働室】	高校生や大学生の県内就職やU・Iターン就職を促進するため、県就職マッチングサイト内のインターンシップ情報ページを強化するとともに、岩手で働く魅力・価値を紹介する新たなコンテンツの設置や、就職促進情報誌の発行を実施する。	44,427	0	18,987	9,494
(4-34)	商工	再		総	いわて就業促進事業費【定住推進・雇用労働室】(※U・Iターン機能強化費分含む)	県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保を推進するため、求職者及び企業に対する支援を実施する。	(74,945)	(0)	(52,631)	(26,794)
6-5	ふる振 (県北)			総	働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	県北地域の人口減少問題に対応するため、若者の地元就職・定着促進に向けた取組や、若者・女性による魅力ある地域づくりの支援等を実施する。	2,153	0	5,426	5,426
6-6	商工				地域就職水河期世代支援加速化事業費【定住推進・雇用労働室】	就職水河期世代の方を対象に、非正規雇用から正規雇用への転換を含め職業選択の幅を増やすことを目的として、ジョブカフェいわてにおいて就職相談等への対応を行うとともに、職場見学会、企業向けセミナー及びウェーリング講座を実施する。	13,217	0	5,142	1,286
6-7	商工			復・総	ジョブカフェいわて管理運営費【定住推進・雇用労働室】	岩手労働局と連携し、若年者を対象にきめ細やかな就職相談等をワンストップで行う「ジョブカフェいわて」を管理運営する。	80,275	4,620	80,588	80,588
6-8	商工			総	県外人材等U・Iターン推進事業費【定住推進・雇用労働室】	主にいわて銀河プラザ内に設置する「岩手県U・Iターンセンター」の利用者など、県外の若手人材等に対し、求人情報提供、職業紹介等を行うとともに、本県で生活するメリットをPRし、U・Iターン就職者の増加を図る。	7,513	0	9,158	9,114
(4-35)	商工	再		総	いわて暮らし応援事業費【定住推進・雇用労働室】	東京圏在住の若者等のU・Iターンを促進するため、就職マッチングの促進や企業の採用力強化に向けた研修、U・Iターン者の移住に伴う経費等の補助の拡充などの取組を実施する。	(143,526)	(0)	(205,841)	(93,173)
(4-36)	商工	再		総	いわてターン促進事業費【定住推進・雇用労働室】	本県へのU・Iターンを促進するため、帰省者を対象としたプロモーション、本県の魅力を紹介する「移住プロモーション動画」の作成などにより、若者や本県へのU・Iターンに関心のある層への働きかけを強化する。	(15,379)	(0)	(4,186)	(875)
(4-38)	商工 (県南)	再		総	県南地域移住定住・定着促進事業費【県南広域振興局経営企画部】	県南地域への定住と定着を促進するため、地域の強みを生かした移住セミナーや移住者等を対象とした交流会の開催のほか、高校生への地元企業の理解促進の取組を実施する。	-	-	(3,174)	(3,174)
(4-39)	商工 (県南)	再		総	関係人口・つながり強化事業費【県南広域振興局経営企画部】	関係人口の創出と継続的なつながりを強化するため、仙台圏の大学生等を対象としたワークショップや交流会のほか、誘致企業と連携したワーケーションの促進に向けた取組を実施する。	-	-	(2,499)	(2,499)
② 若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の構築										
6-9	商工			総	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、雇用・労働環境の整備に向けた取組を支援する。	8,165	0	7,838	6,054
6-10	商工			総	魅力ある職場づくり推進事業費【定住推進・雇用労働室】	中小企業等が行う若者や女性に魅力ある雇用・労働環境の整備を図る取組に要する経費を補助する。	7,650	0	11,237	10,619
6-11	商工			総	公益社団法人岩手県シルバー人材センター連合会運営費補助【定住推進・雇用労働室】	就労を希望する高齢者に就業機会を確保・提供するため、岩手県シルバー人材センター連合会の運営費に対し補助する。	9,193	0	9,270	9,270
(6-28)	商工	再			中小企業等賃上げ環境整備支援事業費補助【経営支援課】	適切かつ円滑な価格転嫁や賃上げに取り組む中小企業等に対して、設備投資・人材育成等に係る経費の一部を補助するもの。	(74,868)	(0)	(100,000)	(100,000)
6-12	商工			総	外国人受入環境整備事業費【定住推進・雇用労働室】	外国人労働者の雇用実態の調査や、外国人人材受入環境整備に向けた検討等により、外国人が働きやすく、安心して暮らせる環境整備を進める。	-	-	3,027	3,027
6-13	商工				物価高騰対策賃上げ支援費【定住推進・雇用労働室】	県内の中小企業等の賃上げの加速化を図り、中小企業に必要な人材を確保していくため、賃上げに取り組む中小企業等に支援金を支給するもの。	0	2,100,000	0	0

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向			事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度						
31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります															
① 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進															
いわてで働くう推進協議会の開催回数	回	2	2	A	就職関連イベント情報の配信	回	12	12	A	a	a	継続	引き続き、関係機関・団体との連携によるオール岩手の体制で、若者や女性等の県内就職を促進します。	いわてで働くう推進協議会管理運営費【定住推進・雇用労働室】	
高校生の進学後の県内就職促進のための合同説明会の開催	回	1	1	A	高校生の進学後の県内就職促進のための合同説明会の参加人数	人	500	860	A	a	b	継続(見直しあり)	進学希望の高校生や就職活動前の学年を含む大学生、女子学生等へのキャリア教育に取り組むとともに、新たに大学のオープンキャンパスと連携した企業紹介を実施するなど、若者や女性等の県内就職やU・Iターンを促進します。	いわて就業促進事業費【定住推進・雇用労働室】	
県内高等教育機関と連携した県内企業の魅力を伝える講座の実施回数	回	-	-	-	県内高等教育機関と連携した県内企業の魅力を伝える講座の参加人数	人	-	-	-						
女性のための大学生職場体験プログラムの実施回数	回	1	11	A	女性のための大学生職場体験プログラムの参加人数	人	50	61	A						
インターンシップ等セミナー開催回数	回	-	-	-	インターンシップ等セミナー参加人数	人	-	-	-						
経営課題に関する相談受付件数	件	-	-	-	副業・兼業及び中核人材を含めた人材マッチング件数	件	-	-	-						
大学と企業との情報交換会開催数	回	1	5	A	大学と企業との情報交換会参加大学数	大学	45	36	B	a	b	継続	引き続き、雇用・労働に関する地域課題に取り組むとともに、就職を希望する高校生への就職支援及び進学を希望する高校生等へのキャリア教育支援を行うこと等により、高卒者等若者の県内就職・定着を促進します。	就業支援推進事業費【定住推進・雇用労働室】	
U・Iターン相談員の配置	人	5	5	A	いわてU・Iターンサポートデスクの支援による就職者数	人	250	289	A						
就業支援員及び県内就業・キャリア教育コーディネーターの配置	人	29	29	A	新卒者等雇用事業所への訪問等による早期離職防止支援件数	件	1,050	1,494	A						
県内企業の魅力発信専用ページの新規記事掲載件数	件	35	56	A	県内産業や企業への理解を深める機会をもった高等学校の数	校	77	73	B						
					県内企業の魅力発信専用ページと連動するSNSフォロー数	名	100	398	A						
大学と企業との情報交換会開催数	回	1	5	A	大学と企業との情報交換会参加大学数	大学	45	36	B	a	b	継続(見直しあり)	若者の地元定着や将来的なU・Iターンへの意識付けを行うため、引き続き、高校生や大学生等の2世代に向けて、WEBメディアやSNSにより若手で働く魅力や価値に関する情報発信に取り組めます。	いわてとつながろう働く魅力発信事業費【定住推進・雇用労働室】	
U・Iターン相談員の配置	人	5	5	A	いわてU・Iターンサポートデスクの支援による就職者数	人	250	289	A						
若手県プロフェッショナル人材戦略拠点における相談件数	件	300	321	A	若手県プロフェッショナル人材戦略拠点における副業・兼業を含めた人材マッチング件数	件	62	79	A						
インターンシップ等セミナー開催回数	回	-	-	-	インターンシップ等セミナー参加人数	人	-	-	-						
北いわて未来づくりネットワーク合同セミナー・研修会実施回数	回	2	4	A	北いわて未来づくりネットワーク合同セミナー・研修会参加者数	人	60	120	A						
地元企業訪問ツアー実施回数	回	5	5	A	地元企業訪問ツアー参加者	人	350	347	B	a	b	継続	引き続き、「北いわて未来づくりネットワーク」による産官学連携・異業種連携を推進を通じて、女性の雇用・活躍等を推進するとともに、関係機関と連携した就労支援及び働きやすい職場環境づくりに向けた企業の取組を推進します。 また、地元企業訪問ツアーについては、対象とする学校を精査の上、引き続き、若者の地元就職に向けた取組みを推進するとともに、地元就職者の定着支援に取り組めます。	働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	
セミナー・交流会実施回数	回	2	2	A	新卒者管内定着率	%	80	71.4	B						
企業向けセミナー実施回数	回	-	-	-	企業向けセミナー参加企業数	社	-	-	-	a	a	継続(見直しあり)	ジョブカフェいわてにおいて就職相談等への対応を行うとともに、企業向けセミナー及びウェルビーイング講座の実施に加え、マッチング支援を行うことにより、就職氷河期世代の正社員就職等の支援に取り組めます。	地域就職氷河期世代支援加速化事業費【定住推進・雇用労働室】	
職場見学会(オンライン)実施回数	回	5	7	A	職場見学会(オンライン)参加者数	人	50	557	A						
ジョブカフェいわてにおけるキャリアカウンセリング件数	件	3,000	2,937	B	ジョブカフェいわてのサービス利用者数	人	35,000	47,096	A	b	a	継続	引き続き、利用者のニーズに応じたキャリアカウンセリングやセミナー等の就職支援を行い、若年者の県内就職・定着を促進します。	ジョブカフェいわて管理運営費【定住推進・雇用労働室】	
アドバイザーの配置	人	2	2	A	若手県U・Iターンセンター相談件数	件	900	1,227	A	a	a	継続	本県へのU・Iターン就職者数の増加を図るため、引き続き、首都圏の本県アンテナショップ「いわて銀河プラザ」に併設している「若手県U・Iターンセンター」において、U・Iターン希望者への相談対応に取り組めます。	県外人材等U・Iターン推進事業費【定住推進・雇用労働室】	
マッチングサイトへの新規登録求職者数	人	1,000	1,013	A	マッチングサイトによるマッチング就職者数	人	175	141	B	a	b	継続	全国的な人手不足の中で就業者の東京一極集中への動きが見られるものの、若者の地方移住への関心は高いことから、東京圏在住者のU・Iターンを促進するため、引き続き、就職マッチング支援や移住に伴う経費補助等に取り組めます。	いわて暮らし応援事業費【定住推進・雇用労働室】	
企業向け採用力強化研修の参加企業数	社	100	101	A	研修参加企業のU・Iターン採用者数	人	65	103	A						
主催移住イベント等での周知回数	回	7	15	A	移住支援金の支給件数	件	80	90	A						
地域の魅力を発信する移住プロモーション動画の制作	回	1	1	A	移住プロモーション動画の再生回数	回	1,000	5,008	A	a	a	継続	本県へのUターンを促進するため、引き続き、帰省時期に合わせたU・Iターンプロモーションを実施し、帰省者に向けたU・Iターン就職の働きかけに取り組めます。	いわてターン促進事業費【定住推進・雇用労働室】	
帰省シーズンにおける移住プロモーション活動	回	2	2	A	プロモーションによるマッチングサイト新規登録求職者数	人	265	327	A						
移住定住・定着支援に関するワークショップ・交流会の開催回数	回	-	-	-	移住定住・定着支援に関するワークショップ・交流会の参加者数	人	-	-	-	b	b	継続	引き続き、県南圏域への定住と定着を促進するため、市町や関係団体等と連携し、地域の強みを生かした人口減少対策に取り組めます。	県南地域移住定住・定着促進事業費【県南広域振興局経営企画部】	
企業情報ガイダンス実施校数	回	-	-	-	県南圏域高卒者の管内就職率	%	-	-	-						
ワークショップ・交流会の開催回数	回	-	-	-	ワークショップ・交流会の参加者数	人	-	-	-	a	a	継続	引き続き、仙台圏の大学や誘致企業等と連携し、関係人口の創出と継続的なつながり強化に取り組めます。	関係人口・つながり強化事業費【県南広域振興局経営企画部】	
県南地域におけるワーケーションメニューの連携事業者数	者	-	-	-	県南地域におけるワーケーションの参加者数	人	-	-	-						
② 若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の構築															
いわて働き方改革サポートデスク利用回数(延べ)	回	150	418	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	135	123	B	a	b	継続	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、雇用・労働環境の整備に取り組めます。	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	
魅力ある職場づくり推進事業費補助金交付決定件数	件	10	9	B	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	135	123	B	b	b	継続	中小企業等が行う若者や女性に魅力ある雇用・労働環境の整備を図る取組に要する経費を補助し、雇用・労働環境の整備に取り組めます。	魅力ある職場づくり推進事業費【定住推進・雇用労働室】	
シルバー人材センター連合会運営費補助	件	1	1	A	シルバー人材センターの会員数	人	7,500	6,264	B	a	b	継続	引き続き、若手県シルバー人材センター連合会の運営費に対する補助を行い、就労を希望する高齢者の就業機会の確保・提供を促進します。	公益社団法人若手県シルバー人材センター連合会運営費補助【定住推進・雇用労働室】	
-	-	-	-	-	シルバー人材センターの会員数に占める就業実人員の割合	%	-	-	-						
補助事業説明会の開催数	回	1	1	A	経営革新計画承認事業者数	者	50	59	A	a	a	継続	引き続き、経営革新計画に基づき生産性の向上を図り賃上げに取り組む中小企業者の新たな設備投資や人材育成等に要する経費を補助し、エネルギー価格・物価高騰等により厳しい経営環境にある県内事業者の経営力向上を図ります。	中小企業者等賃上げ環境整備支援事業費補助【経営支援課】	
外国人人材受入環境整備に向けた連携組織の創設	組織	-	-	-	検討会開催回数	回	-	-	-	a	a	継続	外国人労働者の雇用実態の調査結果等を踏まえ、外国人人材受入環境整備に向けた検討を行い、県内で外国人が働きやすく、安心して暮らせる環境整備を推進します。	外国人受入環境整備事業費【定住推進・雇用労働室】	
支給決定事業者数(累計)	事業者	800	-	-	支給対象者数(累計)	人	8,000	-	-	-	-	終了	若手県全体で40,000人を限度とし、上限に達しない場合でも、令和6年11月15日で受付を終了します。	物価高騰対策賃上げ支援費【定住推進・雇用労働室】	

【Ⅶ 仕事・収入】234事業（再掲93事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③ (千円)	うち一般 財源・県債
③ 社会環境の変化に対応した職業能力開発の支援										
6-14	商工			総	デジタルリスキング推進事業費【定住推進・雇用労働室】	DXの推進によって、企業の経営課題を解決するため、デジタルリスキングプログラムの実施によるデジタル人材等の育成を図る。	6,946	0	8,940	4,479
6-15	商工			総	就職支援能力開発費（離職者等再就職訓練事業費） 【定住推進・雇用労働室】	職業能力の開発を必要とする求職者に対して、民間機関の機動性を有効活用し、職業訓練受講機会の確保・拡大を図る。	323,343	0	583,782	0
6-16	商工			総	女性就業援助費【定住推進・雇用労働室】	育児や介護のために退職するなどした女性の再就職を支援するため、就業に必要な知識や技能の開発を行う技術講習を開催し、女性の就業機会の拡大を図る。	3,117	0	5,505	5,505
6-17	商工			総	障がい者就業支援事業費【定住推進・雇用労働室】	企業、民間職業訓練機関等の委託先を活用し、障がい者の能力、適性及び地域の障がい者雇用ニーズに対応した障がい者委託訓練を実施し、就職に必要な知識・技能の習得を図る。	12,226	0	17,657	0
6-18	商工			総	技能向上対策費【定住推進・雇用労働室】	高度な技術を継承する技能者を育成するため、技能検定制度等の実施を補助する。	45,394	0	51,015	24,242
6-19	商工			総	公共職業能力開発費【定住推進・雇用労働室】	地域産業ニーズに対応した技能者・技術者を養成するため、県立職業能力開発施設における訓練内容の充実、施設運営等の効率化及び良好な訓練環境の整備を図る。	444,809	0	373,991	168,386
④ 子育てと仕事の両立を図る家庭への支援										
(1-1)	保福	再		総	健康いわて21プラン推進事業費【健康国保課】	「健康いわて21プラン」の周知及びプランの進捗状況の管理及び評価並びに県民の健康データの収集・分析・周知を行う。	(3,625)	(0)	(13,308)	(10,687)
(2-17)	保福	再		総	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育士の確保等に必要措置を総合的に講ずることで、子どもを安心して育てることができるような体制整備を図る。	(133,456)	(0)	(256,837)	(99,047)
(2-14)	保福	再		総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】	多子世帯の経済的負担を軽減するため、多子世帯利用に係る県営の文化・スポーツ等の施設を無償化し、併せて、市町村や民間へ取組を波及させていくことを目指すことで、経済的負担の増す中で多子を産み育てようとする希望を持つ人たちが安心して子育てができるよう、子育てにやさしい社会を目指す機運の醸成を図る。 また、少子化の進行に歯止めがかけられない状況の中、民間企業、市町村とともに、地域の子育て支援策の取組を総合的、一体的に推進するため、意識啓発や機運醸成を図る。	(2,946)	(0)	(4,662)	(4,385)
⑤ 障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援										
6-20	商工			総	障がい者就業支援事業費（支援体制強化・意識啓発） 【定住推進・雇用労働室】	障がい者の就業を促進するため、就業支援実務者の研修や事業所向けのセミナー等の啓発を実施する。	1,664	0	1,565	1,565
(1-95)	保福	再		総	障がい者就労・社会参加支援事業費【障がい保健福祉課】	障がい者が地域で自立した生活ができるよう、障がい者の工賃向上の取組や農林水産分野への就労支援を行う。	(15,178)	(0)	(15,396)	(3,391)
32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります										
① 中小企業者が行う経営力の強化やデジタル技術の活用等による生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進										
6-21	商工			総	中小企業デジタル化支援ネットワーク事業費【経営支援課】	中小企業のデジタル化に向けて、商工団体や支援機関等が相互に連携して相談対応力を高め、各種支援策の情報発信やマッチング等を一貫して行う伴走支援体制を構築する。	1,561	0	2,577	1,419
6-22	商工			復・総	商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	商工会及び商工会議所が小規模事業者に対して実施する経営改善普及事業等を支援し、また、商工会連合会が商工会及び小規模事業者に対して実施する指導事業等を支援する。	1,296,159	0	1,289,565	1,289,565
6-23	商工			総	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	県中小企業団体中央会が行う事業協同組合等の健全な発展を図るための指導事業等に要する経費の一部を補助する。	111,875	0	110,495	110,495
6-24	商工			総	中小企業ベンチャー支援事業費（ベンチャー支援事業費） 【経営支援課】	創業・新事業創出から経営革新、取引開拓、経営相談など、中小企業ベンチャーの育成及びその事業活動を総合的に支援する。	13,317	0	12,517	12,517
6-25	商工			総	小規模事業者事業継続力強化支援事業費補助【経営支援課】	自然災害等が発生した際、速やかな事業復旧及び事業継続が可能となるよう、事業継続力強化計画を作成した小規模事業者に対し、事業継続力の強化のための設備投資に対する補助金を交付するもの。	918	0	4,000	2,000
6-26	商工			総	中小企業DX導入推進事業費【経営支援課】	県内の商業・サービス業者にDX導入を推進させるため、中小企業やそれらを支援する商工団体職員等に対し、セミナーや研修会を開催しながら、個別の事業活動に沿った支援を実施するもの。	4,228	0	4,542	2,295
6-27	商工 （沿岸）			復・総	三陸水産加工工業等支援事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	水産加工事業者が抱える経営課題の解決に向け個別事情に合わせ、多様な支援テーマを提案し課題解決のサポートを実施する。 水産加工事業者の取引先事業者等の企業経営に関する支援を実施し、水産加工事業者との取引を継続・拡大させる。	2,046	0	3,125	3,125
(6-34)	商工	再			事業承継推進事業費【経営支援課】	県内企業の経営者の高齢化が年々進んでおり、経営資源の散逸防止や雇用の維持の観点から、事業承継を契機として新事業等に積極的に取り組む企業の支援を行い、県内企業の円滑な事業承継を推進する。	(12,974)	(0)	(25,101)	(25,101)
6-28	商工				中小企業者等賃上げ環境整備支援事業費補助【経営支援課】	適切な円滑な価格転嫁や賃上げに取り組む中小企業者等に対して、設備投資・人材育成等に係る経費の一部を補助するもの。	74,868	0	100,000	100,000
② 若者をはじめとする起業者の育成による経営人材の確保、起業・スタートアップの支援										
6-29	商工				起業・スタートアップ推進事業費【経営支援課】	起業に係る支援制度やニーズを有する組織をメンバーとして「いわてスタートアップ推進プラットフォーム」を設置し、市町村や金融機関、産業支援機関、大学をはじめとした県内の様々な主体との連携を強化し、起業のステージやパターンに適したプログラムの提供により起業家を支援する。	22,984	0	20,271	10,405
(6-22)	商工	再		復・総	商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	商工会及び商工会議所が小規模事業者に対して実施する経営改善普及事業等を支援し、また、商工会連合会が商工会及び小規模事業者に対して実施する指導事業等を支援する。	(1,296,159)	(0)	(1,289,565)	(1,289,565)
(6-23)	商工	再		総	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	県中小企業団体中央会が行う事業協同組合等の健全な発展を図るための指導事業等に要する経費の一部を補助する。	(111,875)	(0)	(110,495)	(110,495)

活動内容指標					成果指標					評価結果			今後の方向		事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度						
③ 社会環境の変化に対応した職業能力開発の支援															
デジタルリスキリングに関連するセミナー等の開催回数	回	4	9	A	デジタルリスキリングに関連するセミナー等の参加者数	人	60	86	A	a	a	継続(見直しあり)	引き続き、デジタルリスキリングセミナーの継続の検討を含め、受講者拡大のための方策とセミナーレベルを見直しに展開に取り組みます。	デジタルリスキリング推進事業費【定住推進・雇用労働室】	
離職者等を対象とした職業訓練における女性の受講者数	人	1,010	914	B	離職者等を対象とした職業訓練における女性の就職率	%	84	78	B	b	b	継続	引き続き、地域の雇用情勢を踏まえた訓練ニーズを適切に把握し、訓練の設定及び実施を推進します。	就職支援能力開発費(離職者等再就職訓練事業費)【定住推進・雇用労働室】	
離職者等を対象とした職業訓練の受講者数	人	1,350	1,217	B	離職者等を対象とした職業訓練における受講者の就職率	%	80	72.5	B				また、国や訓練実施機関と連携し、訓練の周知及び訓練生の募集を行い、離職者等の受講機会の確保・拡大に取り組みます。		
女性就業援助事業において実施した訓練の受講者数	人	58	36	C	受講者の就職率	%	55	61	A	c	a	継続(見直しあり)	子育て等により退職するなどした女性に対し、訓練ニーズを適切に捉え、女性に配慮した訓練を推進します。	女性就業援助費【定住推進・雇用労働室】	
コーディネーター等の活動件数(受講者及び委託先開拓、訓練支援に係る訪問件数)	件	200	599	A	委託訓練の受講者の就職者数	人	16	9	D	a	c	継続(見直しあり)	関係機関と連携し、受講者の障がい者特性の把握・理解促進に努め、インターンシップ受入企業の開拓を強化するとともに、受講者の環境変化による体調悪化等に気を配り、委託先企業と良好な関係で職業訓練が修了して就職に至るよう、きめ細かな適応支援に取り組みます。	障がい者就業支援事業費【定住推進・雇用労働室】	
技能検定受験料減免活用者数	人	216	188	B	技能検定受検者数	人	2,285	1,513	C	b	c	継続(見直しあり)	引き続き、国や岩手県職業能力開発協会と連携した技能検定の機会の確保に積極的に取り組むほか、技能士活用のメリットについて企業へPRし、技能検定制度の周知と受検の喚起に取り組みます。	技能向上対策費【定住推進・雇用労働室】	
検定実施公示職種数	職種	113	104	B	技能検定合格者数	人	1,345	902	C				また、技能検定制度の周知について、これまでの受検したことのある企業に対する周知に加え、より多くの企業に周知する方法に見直し、受検者数の増加に取り組みます。		
県内企業の学生向けの説明会等の実施回数	回	52	88	A	県立職業能力開発施設における県内に事業所がある企業への就職率	%	81.2	90.2	A	c	a	継続(見直しあり)	引き続き、県立職業能力開発施設における訓練内容の充実や良好な訓練環境整備を図り、本県の産業を担う技能者・技術者を養成するとともに、就職を希望する学生の県内就職を促進します。	公共職業能力開発費【定住推進・雇用労働室】	
県立職業能力開発施設の入校者数	人	240	191	C	県立職業能力開発施設における県内に事業所がある企業への就職者数	人	146	165	A				また、県立職業能力開発施設の応募者の増加に向けて、オープンキャンパスや体験入校を実施し県内高校生等への周知に取り組みるとともに、高校訪問等を通じ高校への周知に取り組みます。		
④ 子育てと仕事の両立を図る家庭への支援															
地域説明会の開催	回	9	25	A	21プラン(第2次)について「理解できた」「概ね理解できた」参加者の割合	%	73	84	A	a	a	継続	各分野の委員から構成される「岩手県健康いわて21プラン推進協議会」の開催により、健康データの収集・分析による県民一人ひとりが取り組むべき生活習慣病予防策などを明らかにするとともに、広く県民に対して「健康いわて21プラン」に関する地域説明会を開催するなど、県民の健康維持・増進に引き続き取り組みます。	健康いわて21プラン推進事業費【健康国保課】	
再就職支援コーディネーター配置人数	人	2	2	A	保育士・保育所支援センター相談件数	件	1,738	1,214	C	a	c	継続(見直しあり)	保育の受け皿及び保育士の確保のため、引き続き、保育士・保育所支援センターを設置し、センターが保育士の相談先として一般的に認知されるよう、これまでの周知方法に加え、保育士養成校との連携による広報などの実施により周知を強化し、保育人材確保に取り組みます。	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	
子育て応援の店登録店舗拡大に向けた店舗等訪問数	回	91	105	A	子育て応援の店協賛店舗数(単年度)	店舗	90	39	D	a	c	継続(見直しあり)	商工団体、関係自治体、県で構成する推進協議会を今年度、新たに開催することとし、協賛店舗数を増やすための取り組みについて議論しながら、その意見等をもとに、企業等に対して、協賛店舗登録が子育て世帯に對してのアピールポイントになることを積極的に周知し、登録を促進します。	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】	
子育てにやさしい企業認証拡大に向けた企業等訪問数	回	60	105	A	子育てにやさしい企業認証企業数(単年度)	社	50	68	A				また、子育て支援環境の充実を図るため、企業訪問やHP・県広報等による情報発信により企業認証の拡大に取り組みます。		
⑤ 障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援															
事業所向けセミナー等開催回数	回	2	3	A	事業所向けセミナー等参加者数	人	80	179	A	a	a	継続	引き続き、企業の採用担当者を対象とした障がい者雇用の理解促進に係るセミナーの実施により、就労を希望する障がい者一人ひとりの障がい特性に応じた就労支援実現の支援に取り組みます。	障がい者就業支援事業費(支援体制強化・意識啓発)【定住推進・雇用労働室】	
工賃引上支援セミナーの開催	回	1	1	A	工賃引上支援セミナーの参加者数	人	100	140	A	a	c	継続(見直しあり)	農業に興味がある事業所に対して農業者等とのマッチング支援を行うとともに、取組事例に係る周知を行い、工賃水準の向上や就労形態の多様化を促進します。	障がい者就労・社会参加支援事業費【障がい保健福祉課】	
コーディネーター配置人数	人	2	2	A	マッチング支援件数	件	20	9	D						
32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります															
① 中小企業者が行う経営力の強化やデジタル技術の活用等による生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進															
デジタル化ニーズ掘起こし検討会議等開催回数	回	4	4	A	デジタル化ニーズ掘起こし相談対応件数	件	12	24	A	a	a	継続	引き続き、中小企業のデジタル化に向けて、商工指導団体や産業支援機関等が相互に連携して相談対応力を高めるため、ニーズの掘り起こしから各種支援策のマッチング等まで、併走型による支援に取り組みます。	中小企業デジタル化支援ネットワーク事業費【経営支援課】	
経営指導実施団体数	団体	35	35	A	商工会、商工会議所による指導を受けた企業数	企業	37,000	42,294	A	a	a	継続	商工団体において、経営改善普及事業を実施していくための支援に必要な体制の確保に取り組みます。	商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	
連携組織支援実施団体	団体	1	1	A	中小企業団体中央会による指導を受けた組合数	組合	300	222	C	a	c	継続(見直しあり)	事業協同組合等に対する巡回指導等の併走型支援は県内の組合の健全な発展において重要であることから、オンラインでの相談受付の推進等により、引き続き、上記支援に必要な体制の確保に取り組みます。	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	
経営指導実施団体数	団体	1	1	A	受注企業訪問企業数	企業	300	371	A	a	a	継続	引き続き、中小企業ベンチャーの育成及びその事業活動に係る総合的な支援に取り組みます。	中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費)【経営支援課】	
計画策定支援実施団体数	団体	9	2	D	補助金交付を受けて設備投資を行った企業数	企業	9	2	D	c	c	継続(見直しあり)	市町村や商工指導団体と連携し、中小企業・小規模事業者による「事業継続力強化計画」の策定を推進するほか、事業者への支援力を高めるため、商工指導団体による「事業継続力強化支援計画」を策定を推進します。	小規模事業者事業継続力強化支援事業費補助【経営支援課】	
専門家の支援を受けた事業者数	者	8	22	A	専門家の支援を受けた団体数	団体	8	22	A	a	a	継続	引き続き、県内の商業・サービス業者にDX導入を推進させるため、中小企業やそれらを支援する商工団体職員等に対し、セミナーや研修会を開催しながら、個別の事業活動に沿った支援に取り組みます。	中小企業DX導入推進事業費【経営支援課】	
ワークショップ開催回数	回	-	-	-											
企業訪問指導回数(R5年度からの累計)	回	100	138	A	経営革新計画策定事業者数(R5年度からの累計)	者	8	6	C	a	c	継続(見直しあり)	水産加工業をはじめとするものづくり産業等を高付加価値を生み出す産業へ成長できるよう、商工団体等支援機関と連携し、経営革新計画策定による効果を周知する場を設けるなどにより、新事業への展開を図る気運の醸成に取り組みます。	三陸水産加工業等支援事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	
事業承継推進事業費補助による支援を実施する団体数	団体	1	1	A	事業承継を契機とする事業拡大・新事業の支援件数	件	20	13	C	a	c	継続(見直しあり)	県内中小企業の円滑な事業承継を促進するため、後継者や後継予定者が事業承継を契機として新たな取組等を行う場合や、後継者不在の中小企業において第三者承継に向けて専門家等を活用する場合の費用を支援し、岩手県事業承継ネットワーク参画機関との連携を強化しながら支援します。	事業承継推進事業費【経営支援課】	
					第三者承継に係る支援を受けた件数	件	-	-	-						
補助事業説明会の開催数	回	1	1	A	経営革新計画承認事業者数	者	50	59	A	a	a	継続	引き続き、経営革新計画に基づき生産性の向上を図り賃上げに取り組む中小企業者の新たな設備投資や人材育成等に要する経費を補助し、エネルギー価格・物価高騰等により厳しい経営環境にある県内事業者の経営力向上を図ります。	中小企業者等賃上げ環境整備支援事業費補助【経営支援課】	
② 若者をはじめとする起業者の育成による経営人材の確保、起業・スタートアップの支援															
本事業による起業家支援数及び起業準備者支援数	回	35	52	A	本事業により資金調達に至った企業数	企業	1	0	D	a	c	継続(見直しあり)	地域経済の新たな担い手となる起業家の成長を支援するとともに、成長した起業家が次の起業家の成長を支援することで、継続的に起業家が生み出される仕組みの構築に向け、いわてスタートアップ推進プラットフォーム参画団体と連携し、ビジネスモデルのブラッシュアップや事業拡大等の効果的な支援に取り組みます。	起業・スタートアップ推進事業費【経営支援課】	
経営指導実施団体数	団体	35	35	A	商工会、商工会議所による指導を受けた企業数	企業	37,000	42,294	A	a	a	継続	商工団体において、経営改善普及事業を実施していくための支援に必要な体制の確保に取り組みます。	商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	
連携組織支援実施団体	団体	1	1	A	中小企業団体中央会による指導を受けた組合数	組合	300	222	C	a	c	継続(見直しあり)	事業協同組合等に対する巡回指導等の併走型支援は県内の組合の健全な発展において重要であることから、オンラインでの相談受付の推進等により、引き続き、上記支援に必要な体制の確保に取り組みます。	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	

【Ⅶ 仕事・収入】234事業（再掲93事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① （千円）	繰越額② （千円）	9月現計額③ （千円）	うち一般 財源・県債
(6-24)	商工	再		総	中小企業ベンチャー支援事業費（ベンチャー支援事業費）【経営支援課】	創業・新事業創出から経営革新、取引開拓、経営相談など、中小企業ベンチャーの育成及びその事業活動を総合的に支援する。	(13,317)	(0)	(12,517)	(12,517)
6-30	商工			総	いわて起業家育成資金貸付金【経営支援課】	県内で新たに事業を開始しようとする事業者が必要な事業資金の貸付けを行う。	853,185	0	913,337	0
(4-35)	商工	再		総	いわて暮らし応援事業費【定住推進・雇用労働室】	東京圏在住の若者等のU・ターンを促進するため、AIを活用した就職マッチングの促進や企業の採用力強化に向けた研修、U・ターン者の移住に伴う経費等の補助の拡充などの取組を実施する。	(143,526)	(0)	(205,841)	(93,173)
(6-35)	商工	再		総	いわて事業承継促進資金貸付金【経営支援課】	国が新たに創設する経営者保証を一定の要件下で無保証化する信用保証制度を活用し、円滑な事業承継を支援する。	(48,947)	(0)	(736,658)	(0)
6-31	商工				若者・女性創業支援資金貸付金【経営支援課】	いわて起業家育成資金に新たに若者・女性創業支援枠を創設し、新規創業者に対して、開業に必要な資金を貸付する。	145,300	0	282,550	0
6-32	商工				若者・女性創業支援資金利子補給補助【経営支援課】	中小企業者が若者・女性創業支援資金の貸付を受けた場合の利子の一部を補給する。	4,007	0	11,563	11,563
6-33	商工				若者・女性創業支援資金保証料補給補助【経営支援課】	中小企業者が若者・女性創業支援資金の貸付を受けた場合の信用保証料の事業者負担分の一部を補給する。	12,275	0	14,875	14,875
(6-34)	商工	再			事業承継推進事業費【経営支援課】	県内企業の経営者の高齢化が年々進んでおり、経営資源の散逸防止や雇用の維持の観点から、事業承継を契機として新事業等に積極的に取り組む企業の支援を行い、県内企業の円滑な事業承継を推進する。	(12,974)	(0)	(25,101)	(25,101)
(6-36)	商工	再		総	いわて事業承継促進資金保証料補給補助【経営支援課】	県内中小事業者の事業承継を促進するため、いわて事業承継促進資金の融資を受けようとする中小事業者のうち、岩手県事業承継・引継ぎ支援センターの専門家に事業承継計画等の確認を受けて融資の貸付を受ける者に係る保証料を補助する。	-	-	(9,282)	(9,282)
③ 商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化や人材育成に向けた取組の促進										
(6-22)	商工	再		復・総	商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	商工会及び商工会議所が小規模事業者に対して実施する経営改善普及事業等を支援し、また、商工会連合会が商工会及び小規模事業者に対して実施する指導事業等を支援する。	(1,296,159)	(0)	(1,289,565)	(1,289,565)
(6-23)	商工	再		総	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	県中小企業団体中央会が行う事業協同組合等の健全な発展を図るための指導事業等に要する経費の一部を補助する。	(111,875)	(0)	(110,495)	(110,495)
(6-24)	商工	再		総	中小企業ベンチャー支援事業費（ベンチャー支援事業費）【経営支援課】	創業・新事業創出から経営革新、取引開拓、経営相談など、中小企業ベンチャーの育成及びその事業活動を総合的に支援する。	(13,317)	(0)	(12,517)	(12,517)
6-34	商工				事業承継推進事業費【経営支援課】	県内企業の経営者の高齢化が年々進んでおり、経営資源の散逸防止や雇用の維持の観点から、事業承継を契機として新事業等に積極的に取り組む企業の支援を行い、県内企業の円滑な事業承継を推進する。	12,974	0	25,101	25,101
(6-27)	商工 (沿岸)	再		復・総	三陸水産加工工業等支援事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	水産加工事業者が抱える経営課題の解決に向け個別事情に合わせ、多様な支援テーマを提案し課題解決のサポートを実施する。 水産加工事業者の取引先事業者等の企業経営に関する支援を実施し、水産加工事業者との取引を継続・拡大させる。	(2,046)	(0)	(3,125)	(3,128)
6-35	商工			総	いわて事業承継促進資金貸付金【経営支援課】	国が新たに創設する経営者保証を一定の要件下で無保証化する信用保証制度を活用し、円滑な事業承継を支援する。	48,947	0	736,658	0
6-36	商工			総	いわて事業承継促進資金保証料補給補助【経営支援課】	県内中小事業者の事業承継を促進するため、いわて事業承継促進資金の融資を受けようとする中小事業者のうち、岩手県事業承継・引継ぎ支援センターの専門家に事業承継計画等の確認を受けて融資の貸付を受ける者に係る保証料を補助する。	-	-	9,282	9,282
④ 企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援										
6-37	商工			総	商工観光振興資金貸付金【経営支援課】	中小企業者の事業活動に必要な資金を融資し、中小企業の振興を図る。	9,988,902	0	11,482,136	0
6-38	商工			総	小口事業資金貸付金【経営支援課】	「無担保・迅速・低利」な小口の事業資金を融資することにより金融の円滑化を図る。	2,007,250	0	2,012,500	0
6-39	商工			総	中小企業経営安定資金貸付金【経営支援課】	売上げの減少等により、経営の安定に支障をきたす恐れがある場合に運転資金を融資し、企業の健全経営を図る。	4,185,723	0	6,318,375	0
6-40	商工			総	中小企業成長応援資金貸付金【経営支援課】	雇用増加や新事業展開などに前向きな事業者に必要な事業資金の貸付けを行う（県北・沿岸の場合は、貸付利率を引き下げる）。	600,028	0	914,149	0
6-41	商工			総	地域産業活性化企業設備貸与資金貸付金【経営支援課】	経営の革新により今後の成長や周辺企業への波及効果が期待される中小企業等の設備投資を支援するため、（公財）いわて産業振興センターが行う設備貸与事業に要する貸付原資を貸し付ける。	1,500,000	0	1,395,757	0
6-42	商工			復・総	中小企業東日本大震災復興資金貸付金【経営支援課】	東日本大震災津波により事業活動に支障を来している中小企業者に対し事業を再建するために必要な資金を融資する。	24,137,718	0	21,933,333	0
6-43	商工			復・総	中小企業東日本大震災復興資金保証料補給補助【経営支援課】	中小企業東日本大震災復興資金の利用者のうち、直接被害を受けた者に対し保証料補給を行い、迅速な事業復興を支援する。	300,446	0	239,886	239,886
6-44	商工			復・総	中小企業等復旧・復興支援事業費【経営支援課】	被災地の事業者が一体となって復旧・復興を行う場合に、当該事業に不可欠な施設の復旧整備に対して、国と県が連携して補助を行う。	504,592	0	171,241	62,001
6-45	商工			復・総	中小企業高度化資金（震災）貸付金（中小企業振興資金特別会計）【経営支援課】	東日本大震災津波により被災した中小企業者等が連携して行う事業に係る施設・設備の復旧整備に対し、（公財）いわて産業振興センターが無利子貸付を行う場合に中小企業基盤整備機構及び県が貸付原資及び基金財源を同センターへ貸し付ける。	849,447	0	1,070,187	0
(6-30)	商工	再		総	いわて起業家育成資金貸付金【経営支援課】	県内で新たに事業を開始しようとする事業者が必要な事業資金の貸付けを行う。	(853,185)	(0)	(913,337)	(0)

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向		事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
経営指導実施団体数	団体	1	1	A	受注企業訪問企業数	企業	300	371	A	a	a	継続	引き続き、中小企業ベンチャーの育成及びその事業活動に係る総合的な支援に取り組めます。	中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費)【経営支援課】
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	いわて起業家育成資金(若者・女性創業支援資金分を除く)の貸付件数	件	60	85	A	b	a	継続	新たに事業を開始する方に事業資金を融資するものであり、資金需要を踏まえながら、引き続き事業に取り組めます。	いわて起業家育成資金貸付金【経営支援課】
マッチングサイトへの新規登録求職者数	人	1,000	1,013	A	マッチングサイトによるマッチング就職者数	人	175	141	B	a	b	継続	全国的な人手不足の中で就業者の東京一極集中への動きが見られるものの、若者の地方移住への関心は高いことから、東京圏在住者のU・Iターンを促進するため、引き続き、就職マッチング支援や移住に伴う経費補助等に取り組めます。	いわて暮らし応援事業費【定住推進、雇用労働室】
企業向け採用力強化研修の参加企業数	社	100	101	A	研修参加企業のU・Iターン採用者数	人	65	103	A					
主催移住イベント等での周知回数	回	7	15	A	移住支援金の支給件数	件	80	90	A					
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	いわて事業承継促進資金の貸付件数	件	2	0	D	b	c	継続(見直しあり)	本資金は事業承継にとって経営者保証が大きな障害となっていることに対応した資金であり、本資金の貸付のうち、若手県事業承継・引継ぎ支援センターの専門家の確認を受けて実行されたものについては信用保証料を県が全額負担する補助制度を令和6年度より開始したことから、併せて制度の周知を進め、事業承継時に経営者を含めて保証人を不要とする貸付を行うことで、中小企業者の事業承継を促進します。	いわて事業承継促進資金貸付金【経営支援課】
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	若者・女性創業支援資金貸付金の貸付件数	件	40	197	A	b	a	継続	新たに事業を開始する若者・女性経営者に、事業資金を融資するものであり、資金需要を踏まえながら、引き続き事業に取り組めます。	若者・女性創業支援資金貸付金【経営支援課】
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	若者・女性創業支援資金貸付金の貸付件数	件	40	197	A	b	a	継続	若者・女性経営者の起業を後押しが必要があることから、引き続き事業に取り組めます。	若者・女性創業支援資金利子補助補助【経営支援課】
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	若者・女性創業支援資金貸付金の貸付件数	件	40	197	A	b	a	継続	若者・女性経営者の起業を後押しが必要があることから、引き続き事業に取り組めます。	若者・女性創業支援資金保証料補助補助【経営支援課】
事業承継推進事業費補助による支援を実施する団体数	団体	1	1	A	事業承継を契機とする事業拡大・新事業の支援件数	件	20	13	C	a	c	継続(見直しあり)	県内中小企業の円滑な事業承継を促進するため、後継者や後継予定者が事業承継を契機として新たな取組等を行う場合や、後継者不在の中小企業において第三者承継に向けて専門家等を活用する場合の費用を支援し、若手県事業承継ネットワーク参画機関との連携を強化しながら支援します。	事業承継推進事業費【経営支援課】
					第三者承継に係る支援を受けた件数	件	-	-	-					
関係機関への制度周知	団体	-	-	-	いわて事業承継促進資金の貸付件数	件	-	-	-	a	a	継続	いわて事業承継促進資金貸付金に紐づき、当該資金の利用者の内、要件を満たした中小企業者に対し、保証料補助をするものであり、中小企業者の事業承継を促進します。	いわて事業承継促進資金保証料補助補助【経営支援課】
③ 商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化や人材育成に向けた取組の促進														
経営指導実施団体数	団体	35	35	A	商工会、商工会議所による指導を受けた企業数	企業	37,000	42,294	A	a	a	継続	商工団体において、経営改善及び事業を実施していくための支援に必要な体制の確保に取り組めます。	商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】
連携組織支援実施団体	団体	1	1	A	中小企業団体中央会による指導を受けた組合数	組合	300	222	C	a	c	継続(見直しあり)	事業協同組合等に対する巡回指導等の伴走型支援は県内の組合の健全な発展において重要であることから、オンラインでの相談受付の推進等により、引き続き、上記支援に必要な体制の確保に取り組めます。	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】
経営指導実施団体数	団体	1	1	A	受注企業訪問企業数	企業	300	371	A	a	a	継続	引き続き、中小企業ベンチャーの育成及びその事業活動に係る総合的な支援に取り組めます。	中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費)【経営支援課】
事業承継推進事業費補助による支援を実施する団体数	団体	1	1	A	事業承継を契機とする事業拡大・新事業の支援件数	件	20	13	C	a	c	継続(見直しあり)	県内中小企業の円滑な事業承継を促進するため、後継者や後継予定者が事業承継を契機として新たな取組等を行う場合や、後継者不在の中小企業において第三者承継に向けて専門家等を活用する場合の費用を支援し、若手県事業承継ネットワーク参画機関との連携を強化しながら支援します。	事業承継推進事業費【経営支援課】
					第三者承継に係る支援を受けた件数	件	-	-	-					
企業訪問指導回数(R5年度からの累計)	回	100	138	A	経営革新計画策定事業者数(R5年度からの累計)	者	8	6	C	a	c	継続(見直しあり)	水産加工業をはじめとするものづくり産業等を高付加価値を生み出す産業へ成長できるよう、商工団体等支援機関と連携し、経営革新計画策定による効果を知する場を設けるなどにより、新事業への展開を図る気運の醸成に取り組めます。	三陸水産加工業等支援事業費【沿岸広域振興局経営企画部】
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	いわて事業承継促進資金の貸付件数	件	2	0	D	b	c	継続(見直しあり)	本資金は事業承継にとって経営者保証が大きな障害となっていることに対応した資金であり、本資金の貸付のうち、若手県事業承継・引継ぎ支援センターの専門家の確認を受けて実行されたものについては信用保証料を県が全額負担する補助制度を令和6年度より開始したことから、併せて制度の周知を進め、事業承継時に経営者を含めて保証人を不要とする貸付を行うことで、中小企業者の事業承継を促進します。	いわて事業承継促進資金貸付金【経営支援課】
関係機関への制度周知	団体	-	-	-	いわて事業承継促進資金の貸付件数	件	-	-	-	a	a	継続	いわて事業承継促進資金貸付金に紐づき、当該資金の利用者の内、要件を満たした中小企業者に対し、保証料補助をするものであり、中小企業者の事業承継を促進します。	いわて事業承継促進資金保証料補助補助【経営支援課】
④ 企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援														
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	商工観光振興資金の貸付件数	件	490	1,038	A	b	a	継続	中小企業の経営改善や事業の推進などに必要な資金を融資するものであり、資金需要を踏まえながら、引き続き事業に取り組めます。	商工観光振興資金貸付金【経営支援課】
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	小口事業資金の貸付件数	件	440	2,123	A	b	a	継続	小口の資金需要や小規模な事業者の資金需要に対応した融資制度であり、資金需要を踏まえながら、引き続き事業に取り組めます。	小口事業資金貸付金【経営支援課】
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	中小企業経営安定資金の貸付件数	件	150	105	C	b	c	継続(見直しあり)	国の保証制度(セーフティネット)に基づいた資金であり、コロナ融資の償還制度として同資金に「経営力強化対策1枠」を創設し、令和6年9月1日より取扱開始するなど、経営改善に取り組む中小企業者のニーズに対応するものであることから、資金需要を踏まえながら、引き続き事業に取り組めます。	中小企業経営安定資金貸付金【経営支援課】
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	中小企業成長応援資金の貸付件数	件	10	29	A	b	a	継続	雇用増加や新事業展開、事業承継などの意欲のある中小企業者に事業資金を融資するものであり、資金需要を踏まえながら、引き続き事業に取り組めます。	中小企業成長応援資金貸付金【経営支援課】
企業・関係機関への制度周知	企業・団体	100	96	B	設備貸与制度の利用実績	件	27	42	A	b	a	継続	今後の成長が期待される中小企業等への設備投資の促進を図るための制度であり、需要動向を注視しつつ、引き続き事業を実施します。	地域産業活性化企業設備貸与資金貸付金【経営支援課】
資金貸付団体数	団体	-	-	-										
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	県内金融機関による融資実績	億円	8	16	A	b	a	継続	国の保証制度(東日本大震災復興緊急保証)に対応した資金であり、復旧・復興に取り組む中小企業者のニーズに対応していることから、国の動向及び資金需要を踏まえながら、引き続き中小企業者への切れ目のない金融支援に取り組めます。	中小企業東日本大震災復興資金貸付金【経営支援課】
-	-	-	-	-	保証協会への補助額(保証料補助額)	百万円	351	301	B	-	b	継続	国の保証制度(東日本大震災復興緊急保証)に対応した資金に紐づく保証料補助であり、復旧・復興に取り組む中小企業者のニーズに対応していることから、国の動向及び資金需要を踏まえながら、引き続き中小企業者への切れ目のない金融支援に取り組めます。	中小企業東日本大震災復興資金保証料補助補助【経営支援課】
補助事業説明会の開催数	回	2	0	D	補助件数	件	2	0	D	c	c	継続	沿岸市町村の産業復興を促進するため、国とともに、中小企業グループの施設等の復旧整備に対して支援に取り組めます。	中小企業等復旧・復興支援事業費【経営支援課】
公募実施回数	回	-	-	-										
資金貸付団体数	団体	1	3	A	産業振興センターによる融資実績(H24からの累計額)	億円	173.5	174.5	A	a	a	継続	被災した中小企業等グループの復旧に対する融資であることから、引き続き事業に取り組めます。	中小企業高度化資金(震災)貸付金(中小企業振興資金特別会計)【経営支援課】
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	いわて起業家育成資金(若者・女性創業支援資金分を除く)の貸付件数	件	60	85	A	b	a	継続	新たに事業を開始する方に事業資金を融資するものであり、資金需要を踏まえながら、引き続き事業に取り組めます。	いわて起業家育成資金貸付金【経営支援課】

【Ⅶ 仕事・収入】234事業（再掲93事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① （千円）	繰越額② （千円）	9月現計額③ （千円）	うち一般 財源・県債
(6-35)	商工	再		総	いわて事業承継促進資金貸付金【経営支援課】	国が新たに創設する経営者保証を一定の要件下で無保証化する信用保証制度を活用し、円滑な事業承継を支援する。	(48,947)	(0)	(736,658)	(0)
6-46	商工		コ	総	新型コロナウイルス感染症対策資金貸付金【経営支援課】	新型コロナウイルス感染症の拡大により、売上等に支障が生じた中小企業者に対する低利子融資に係る貸付原資の一部を金融機関に預託する。	25,168,834	0	30,567,099	0
6-47	商工		コ	総	新型コロナウイルス感染症対策資金保証料補給補助【経営支援課】	新型コロナウイルス感染症対策資金の融資を受ける企業が支払うべき保証料の一部（融資額の0.2%）を保証協会に補助することで事業継続を支援する。	415,645	0	707,500	707,500
(6-36)	商工	再		総	いわて事業承継促進資金保証料補給補助【経営支援課】	県内中小事業者の事業承継を促進するため、いわて事業承継促進資金の融資を受けようとする中小事業者のうち、岩手県事業承継・引継ぎ支援センターの専門家に事業承継計画等の確認を受けて融資の貸付を受ける者に係る保証料を補助する。	-	-	(9,282)	(9,282)
⑤ 多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出										
6-48	商工			総	商店街にぎわい創出支援事業費【経営支援課】	個店の魅力創出を通じた商店街全体のにぎわい創出を図るため、個店の経営力向上や、商店街活性化の取組に対する支援を行う。	286	0	649	649
(6-26)	商工	再		総	中小企業DX導入推進事業費【経営支援課】	県内の商業・サービス業者にDX導入を推進させるため、中小企業やそれらを支援する商工団体職員等に対し、セミナーや研修会を開催しながら、個別の事業活動に沿った支援を実施するもの。	(4,228)	(0)	(4,542)	(2,295)
⑥ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化										
6-49	県土			総	建設業総合対策事業費補助【建設技術振興課】	社会資本の整備・維持の担い手である地域の建設企業が存続できるような環境づくりのため、経営改善への支援や、若者や女性働きやすい環境整備など、人材の育成・確保支援に向けた取組を推進する。	8,889	0	11,810	11,810
6-50	県土			総	建設DX推進事業費補助【建設技術振興課】	県内建設業において、働き方改革とともに現場の効率化や安全性について一層の向上が求められており、それらに対応するため、デジタル技術の導入により建設DXを推進する企業の取組を支援する。	12,251	0	13,100	13,100
33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします										
① 社会経済環境の変化に対応したものづくり産業の一層の集積と高度化の推進										
6-51	商工			復・総	自動車関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	自動車関連産業の開発・生産拠点化に向けて、設備投資や研究開発の支援、工程改善の指導、展示商談会の開催などの取組を実施し、地場企業の参入や取引拡大を促進する。	16,995	0	25,128	25,128
6-52	商工			復・総	半導体関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	半導体関連産業の集積を促進するため、産学官協議会を基盤とした連携交流、展示会出展支援等により取引拡大を促進するとともに、技術開発や研究開発活動の支援による技術高度化を推進する。	6,941	0	9,291	6,084
6-53	商工			復・総	半導体関連産業人材育成推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	半導体関連産業の持続的な成長を支える人材の育成・確保を図るため、整備中の半導体関連事業を実施する。	-	-	9,433	4,747
③ 企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出										
6-54	商工			復・総	医療機器関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	医療機器関連産業の創出に向けて、医工連携の強化、展示会出展や試作開発支援等を実施し、地場企業の参入や取引拡大を促進する。	5,166	0	7,913	7,913
6-55	商工			総	新産業事業化促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	自動車・半導体関連産業に続く成長産業の創出に向けてものづくり企業等によるヘルステック分野（医療機器分野を含む）の「製品化」、「事業化」の取組を支援する。	8,957	0	13,166	13,166
(6-59)	商工（盛岡）	再		総	みらいもりおか人材確保推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	IT関連企業や学術研究機関が集積する盛岡地域において、IT関連産業人材養成にかかわる事業を行い、IT関連産業の振興を図る。 さらに、高校生や大学生等向けキャリア教育の充実を図るとともに、企業の働き方改革を推進し、若年者等の県内就職と職場定着を促進する。	(1,057)	(0)	(1,294)	(1,294)
(6-60)	商工（盛岡）	再		総	みらいもりおかDX推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	IT関連企業や学術研究機関が集積する盛岡地域において、IT産業やものづくり産業の振興を推進するとともに、IT産業とものづくり産業のほか商業・サービス業との連携強化により、IT関連企業の技術力向上や販路拡大等を促進し、多様な産業のデジタル化・DXを支援する。 また、農業者人口の減少と高齢化が進む中、先端技術の導入により労働生産性の向上を図るとともに、得られたデータを活用して生産効率の高い営農手法を普及推進する。	(2,227)	(0)	(4,446)	(4,446)
④ ものづくり産業の生産性・付加価値向上の加速化										
(6-51)	商工	再		復・総	自動車関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	自動車関連産業の開発・生産拠点化に向けて、設備投資や研究開発の支援、工程改善の指導、展示商談会の開催などの取組を実施し、地場企業の参入や取引拡大を促進する。	(16,995)	(0)	(25,128)	(25,128)
6-56	商工			復・総	情報関連産業競争力強化事業費【ものづくり自動車産業振興室】	様々な産業の高付加価値化・高効率化に寄与する情報関連産業について、地域産学官が連携した技術力向上、取引拡大、人材育成などの組織的な取組を一体的に推進し、地域全体としての競争力を強化することにより、ものづくり産業等の高付加価値化と関連産業の集積を図る。	2,297	0	2,647	2,647
6-57	商工			総	北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	北上川流域の産業の高度化・高付加価値化に向け、ものづくり企業のデジタル技術導入・活用支援や高度人材の育成・確保を推進する。	89,806	0	95,643	29,900
6-58	商工			総	ものづくりDXシステム導入支援強化事業費【ものづくり自動車産業振興室】	県内ものづくり企業のDXを促進するため、県工業技術センターを活用し、高度デジタル技術者の育成、デジタル技術による生産の高度化、共同研究など、重点的な企業支援を通じて、モデル事例の創出を推進する。	14,124	0	13,376	6,704
(3-75)	商工	再		総	AI人材育成・社会実証強化事業費【経営支援課】	今後、様々な分野での活用が想定されるAI技術に対応した人材育成の質的充実・量的確保が求められることから、担い手の中心と期待される工学及び情報学部系の高等学校・大学における教育強化のほか、人材不足が深刻化している専門技術人材や社会のニーズに対応したAI人材を育成するため、産学官連携による実践的なAI人材ネットワークを構築する。	(1,921)	(0)	(5,705)	(2,918)
6-59	商工（盛岡）			総	みらいもりおか人材確保推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	IT関連企業や学術研究機関が集積する盛岡地域において、IT関連産業人材養成にかかわる事業を行い、IT関連産業の振興を図る。 さらに、高校生や大学生等向けキャリア教育の充実を図るとともに、企業の働き方改革を推進し、若年者等の県内就職と職場定着を促進する。	1,057	0	1,294	1,294

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向		事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	いわて事業承継促進資金の貸付件数	件	2	0	D	b	c	継続(見直しあり)	本資金は事業承継にとって経営者保証が大きな障害となっていることに対応した資金であり、本資金の貸付のうち、若手県事業承継・引継ぎ支援センターの専門家の確認を受けて実行されたものについては信用保証料を県が全額負担する補助制度を令和6年度より開始したことから、併せて制度の周知を進め、事業承継時に経営者を含めて保証人を不要とする貸付を行うことで、中小企業者の事業承継を促進します。	いわて事業承継促進資金貸付金【経営支援課】
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	新型コロナウイルス感染症対策資金貸付金の貸付件数	件	500	1,698	A	b	a	継続	売上等に支障が生じた中小企業者に支援するものであり、国や県内中小企業の状況等を踏まえながら、引き続き、事業に取り組みます。	新型コロナウイルス感染症対策資金貸付金【経営支援課】
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	新型コロナウイルス感染症対応資金貸付金の貸付件数	件	500	1,698	A	b	a	継続	売上等に支障が生じた中小企業者に支援するものであり、国や県内中小企業の状況等を踏まえながら、引き続き、事業に取り組みます。	新型コロナウイルス感染症対策資金保証料補給補助【経営支援課】
関係機関への制度周知	団体	-	-	-	いわて事業承継促進資金の貸付件数	件	-	-	-	a	a	継続	いわて事業承継促進資金貸付金に紐づき、当該資金の利用者の内、要件を満たした中小企業者に対し、保証料補給をするものであり、中小企業者の事業承継を促進します。	いわて事業承継促進資金保証料補給補助【経営支援課】
⑤ 多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出														
商店街アドバイザーの派遣	回目	4	3	C	商店街アドバイザーの支援を受けた団体数	団体	3	4	A	c	a	継続(見直しあり)	引き続き、個店の経営力向上や商店街活性化のため、新たなパンフレットを作成するなど一層の周知を図り、各事業者のニーズに合わせた支援に取り組みます。	商店街にぎわい創出支援事業費【経営支援課】
専門家の支援を受けた事業者数	者	8	22	A	専門家の支援を受けた団体数	団体	8	22	A	a	a	継続	引き続き、県内の商業・サービス業者にDX導入を推進させるため、中小企業やそれらを支援する商工団体職員等に対し、セミナーや研修会を開催しながら、個別の事業活動に沿った支援に取り組みます。	中小企業DX導入推進事業費【経営支援課】
ワークショップ開催回数	回	-	-	-										
⑥ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化														
若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の実施回数	回	6	12	A	若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数	人	850	1,066	A	b	c	継続(見直しあり)	東日本大震災津波に係る復興事業の構成等により、県内建設企業数や新事業立上げ企業者数は減少傾向にあることを踏まえ、建設DXに係る人材の育成や建設現場における生産性向上を図る企業を支援するなど職場環境改善を推進し、引き続き人材の育成、確保に重点的に取組めます。	建設業総合対策事業費補助【建設技術振興課】
けんせつ小町部会による講習会の実施回数	回	2	2	A	けんせつ小町部会による講習会の受講者数	人	100	107	A					
経営支援コーディネーターによる訪問企業数	社	45	38	B	新事業の立ち上げ企業数 経営支援コーディネーターによる相談対応件数	社 件	3 -	2 -	C -					
ICT技術(産学・実技)講習会の実施回数	回	2	2	A	ICT技術(産学・実技)講習会の受講者数	人	50	122	A	a	a	継続	令和6年4月から建設業における残業時間の上限規制が適用されたほか、建設従事者の高齢化や労働人口の減少に伴う人手不足に対応するため、建設現場における生産性向上に向け、建設分野への情報通信技術(ICT)の普及・拡大に取り組みます。	建設DX推進事業費補助【建設技術振興課】
補助金の活用によるICT機器導入企業数	社	6	10	A	ICT活用の普及啓発に係る講習会の受講企業数	社	30	38	A					
33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします														
① 社会経済環境の変化に対応したもののづくり産業の一層の集積と高度化の推進														
自動車関連技術商談会の開催	回	2	1	D	自動車関連技術展示商談会来場者数	人	2,000	6,043	A	c	a	継続(見直しあり)	今年度は、令和7年2月にトヨタグループ向け展示商談会を開催を予定しているほか、新たにトヨタ自動車以外の自動車メーカー向け展示商談会及び県内企業間の取引拡大を目的とした展示商談会の検討を進めています。引き続き、地場企業の参入や取引拡大を促進するため、展示商談会の開催に取り組めます。	自動車関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】
工程改善研修の参加企業数	社	10	18	A	参加企業中、改善効果が表れた企業数	社	10	18	A					
半導体関連企業訪問等	社	100	227	A	いわて半導体関連産業集積促進協議会参加企業(累計)	社	430	428	B					
半導体関連展示会出展	回	1	1	A	半導体関連展示会出展企業	社	5	4	B	a	b	継続	引き続き、半導体関連産業の付加価値額の拡大や集積等を促進に向け、産学官協議会を基盤とした取引拡大や半導体人材の育成や確保に取り組めます。	半導体関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】
インストラクターによる企業・学校訪問等件数	件	-	-	-	研修カリキュラムの作成件数	件	-	-	-	a	a	継続	半導体関連産業の持続的な成長を支える人材の育成・確保を図るため、半導体関連人材育成施設の円滑な運営を推進します。	半導体関連人材育成推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】
③ 企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出														
医療機器等関連企業訪問等	社	30	36	A						a	a	継続	引き続き、医療機器関連産業の生産額拡大や新規参入に向け、医工連携や取引拡大に向けた取組を推進します。	医療機器関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】
医療機器等関連展示会出展	回	2	2	A	医療機器関連取引成約件数(累計)	件	46	48	A					
医療機器等関連製品の試作等補助件数	件	1	7	A										
製品化・事業化に係る補助件数	件	3	7	A	補助による製品化・事業化件数	件	3	0	D	a	c	継続	引き続き、新産業分野への製品開発・事業化に係る取組を支援するとともに、セミナー等の開催により新産業創出に向けた取組を推進します。	新産業事業化促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】
医療機器等関連製品の試作等補助件数	件	1	7	A	-	-	-	-	-					
学生と企業等との交流会実施回数	回	7	7	A	県内企業への就職意識が高まった受講者の割合	%	70	70	A	a	a	継続	引き続き、多様な産業のデジタル化・DXの推進を担う人材の育成や起業・創業の支援に取り組めます。さらに、高校生や大学生等向けキャリア教育の充実を図るとともに、企業の働き方改革を推進し、若年者等の県内就職と職場定着を促進します。	みらいもおか人材確保推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】
マッチング支援件数	件	66	75	A	企業関連提携件数	件	7	8	A	a	a	継続	今後も管内のIT企業とものづくり企業等の連携を強化し、ものづくり企業等の生産性の向上や販路拡大等を促進し、多様な産業のデジタル化・DX推進を支援します。	みらいもおかDX推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】
④ ものづくり産業の生産性・付加価値向上の加速化														
工程改善研修の参加企業数	社	10	18	A	参加企業中、改善効果が表れた企業数	社	10	18	A	a	a	継続	引き続き、設備投資や研究開発の支援、工程改善の指導及び商談会等の開催により、地場企業の参入や取引拡大に取り組めます。	自動車関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】
取引あっせん件数	件	30	22	C	取引あっせん事業の成約件数	件	10	6	C					
産学研修・マッチング交流会の開催	回	1	1	A	-	-	-	-	-					
ものづくり産業のデジタル化に係るセミナー等の開催回数	回	50	61	A	ものづくり産業のデジタル化に係るセミナー等の受講企業数	社	250	311	A	a	a	廃止・休止(統合・新規)	ものづくり産業の高度化・高付加価値化の更なる促進に向けて、「ものづくりDXシステム導入支援強化事業費」と一体的に事業を見直し、デジタル化対応人材や高度技術人材の育成や、ものづくり企業の効率化・省人化・技術の高度化を通じた生産性・付加価値向上に向けた支援に取り組めます。	北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】
高度デジタル技術導入支援企業数(累計)	社	22	28	A	高度デジタル技術者の育成件数(累計)	人	30	59	A	a	a	廃止・休止(統合・新規)	ものづくり産業の高度化・高付加価値化の更なる促進に向けて、「北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業費」と一体的に事業を見直し、デジタル化対応人材や高度技術人材の育成や、ものづくり企業の効率化・省人化・技術の高度化を通じた生産性・付加価値向上に向けた支援に取り組めます。	ものづくりDXシステム導入支援強化事業費【ものづくり自動車産業振興室】
AI技術に係る人材育成講座実施回数	回	2	1	D	AI技術に係る人材育成講座受講者数	人	100	57	D	c	c	継続(見直しあり)	講座の開催時期や開催希望等、地域や社会のニーズに対応した講座等を高専・大学等と連携して開催し、AI人材の育成に今後も取り組めます。	AI人材育成・社会実証強化事業費【経営支援課】
学生と企業等との交流会実施回数	回	7	7	A	県内企業への就職意識が高まった受講者の割合	%	70	70	A	a	a	継続	引き続き、多様な産業のデジタル化・DXの推進を担う人材の育成や起業・創業の支援に取り組めます。さらに、高校生や大学生等向けキャリア教育の充実を図るとともに、企業の働き方改革を推進し、若年者等の県内就職と職場定着を促進します。	みらいもおか人材確保推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】

【Ⅶ 仕事・収入】234事業（再掲93事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① （千円）	繰越額② （千円）	9月累計額③ （千円）	うち一般 財源・県債
6-60	商工 （盛岡）			総	みらいもいおかDX推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	IT関連企業や学術研究機関が集積する盛岡地域において、IT産業やものづくり産業の振興を推進するとともに、IT産業とものづくり産業のほか商業・サービス業との連携強化により、IT関連企業の技術力向上や販路拡大等を促進し、多様な産業のデジタル化・DXを支援する。また、農業者人口の減少と高齢化が進む中、先端技術の導入により労働生産性の向上を図るとともに、得られたデータを活用して生産効率の高い営農手法を普及推進する。	2,227	0	4,446	4,446
6-61	商工 （県南）			総	北上川流域生産性向上対策事業費【県南広域振興局経営企画部】	IoTやAI等の新技術の導入支援や普及拡大、人材の育成・確保等、技術力・生産性向上に向けた取組を実施する。	5,857	0	7,530	7,530
(6-21)	商工	再		総	中小企業デジタル化支援ネットワーク事業費【経営支援課】	中小企業のデジタル化に向けて、商工団体や支援機関等が相互に連携して相談対応力を高め、各種支援策の情報発信やマッチング等を一貫して行う伴走支援体制を構築する。	(1,561)	(0)	(2,577)	(1,419)
6-62	商工				知的財産活用サポートセンター事業費【ものづくり自動車産業振興室】	（一社）岩手県発明協会を通じて、ものづくり産業を中心とした県内企業等の知的財産の戦略的な創造、適切な保護・強化及び効果的な活用を支援し、県内企業等の高付加価値化を促進する。	-	-	5,677	5,677
6-63	商工			総	ものづくりAI活用人材育成事業費【ものづくり自動車産業振興室】	社会経済環境の変化に対応したもののづくり産業の生産性・付加価値向上の加速化のため、企業のAI活用人材育成の取組を産学官連携により支援する。	-	-	6,508	3,172
⑤ 企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進										
6-64	商工			総	工業導入対策費【ものづくり自動車産業振興室】	企業訪問活動や現地視察の実施、各種資料の作成配付、企業情報の収集、企業ネットワーク化への開催等の企業誘致活動を展開する。	13,021	0	27,495	27,456
6-65	商工			総	企業立地促進資金貸付金【ものづくり自動車産業振興室】	県内に工場等を新設又は増設する企業に対して、長期低利の資金を融資する。	1,407,189	0	3,241,590	0
6-66	商工			復・総	企業立地促進奨励事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	県内に工場・ソフトウェア事業所などを新設又は増設する企業に対して、市町村が補助する場合における経費を補助する。	488,000	0	879,400	879,400
6-67	商工			総	県北広域産業力強化促進事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	県北地域において生産性向上等に係る設備導入等を行う企業に対して、市町村が補助する場合における経費を補助する。	6,833	0	10,000	10,000
(6-75)	商工 （県北）	再		復・総	北いわての産業成長支援事業費【県北広域振興局経営企画部】	県北地域の強みを生かした産業振興を図るため、当地域に集積している縫製事業者や食産業事業者の生産能力の向上支援に取り組みとともに、地域経済を牽引する事業者の掘り起こし等に取り組む。	(6,402)	(0)	(6,737)	(6,737)
6-68	商工			復・総	特定区域産業活性化奨励事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	特定区域における産業の活性化に関する条例に基づき、大型補助の適用による補助金交付を行う。	972,000	0	0	0
⑥ 多様なものづくりの風土の醸成										
6-69	商工			総	メイカームーブメント推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	「ファブテラスいわて」が中核となり、県内各地域の関係団体の取組を支援し、ネットワークを構築する。	5,652	0	5,314	5,314
34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします										
① 食産業の更なる発展に向けた事業活動・販路開拓への支援										
6-70	商工			復・総	いわて食の新商品開発支援事業費【産業経済交流課】	食の安心・安全を基本として、本県の特色ある食材や資源を活用した新しいビジネス展開や販路開拓を促進し、本県食産業を高い付加価値と生産性を持つ総合産業として育成する。	4,872	0	5,162	5,162
6-71	商工			復・総	いわて新事業活動促進支援事業費補助【産業経済交流課】	いわて希望応援ファンドの運用益と組み合わせた効果的な補助事業を実施する。	7,670	0	11,200	11,200
6-72	商工			復・総	いわて食の販路拡大事業費【産業経済交流課】	県内食産業事業者の販路拡大を図るため、県内外での食の商談会やフェアの開催、新規市場を開拓する。	10,823	0	11,239	11,239
(6-85)	商工 （盛岡）	再		総	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	地域資源を活用した滞在・周遊型観光の推進による国内外からの観光客の誘致に向けた取組を強化し、入込客の増加による交流人口の拡大を促進するとともに、飲食店を中心とした売上回復支援や工芸産業における販路拡大による地域経済の活性化を図る。	(7,034)	(0)	(5,888)	(5,888)
(6-27)	商工 （沿岸）	再		復・総	三陸水産加工業等支援事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	水産加工事業者が抱える経営課題の解決に向け個別事情に合わせ、多様な支援テーマを提案し課題解決のサポートを実施する。水産加工事業者等の企業経営に関する支援を実施し、水産加工事業者との取引を継続・拡大させる。	(2,046)	(0)	(3,125)	(3,125)
② 水産加工業の魚種変化に対応した商品力向上や販路開拓への支援										
(6-70)	商工	再		復・総	いわて食の新商品開発支援事業費【産業経済交流課】	食の安心・安全を基本として、本県の特色ある食材や資源を活用した新しいビジネス展開や販路開拓を促進し、本県食産業を高い付加価値と生産性を持つ総合産業として育成する。	(4,872)	(0)	(5,162)	(5,162)
(6-71)	商工	再		復・総	いわて新事業活動促進支援事業費補助【産業経済交流課】	いわて希望応援ファンドの運用益と組み合わせた効果的な補助事業を実施する。	(7,670)	(0)	(11,200)	(11,200)
(6-72)	商工	再		復・総	いわて食の販路拡大事業費【産業経済交流課】	県内食産業事業者の販路拡大を図るため、県内外での食の商談会やフェアの開催、新規市場を開拓する。	(10,823)	(0)	(11,239)	(11,239)
(6-85)	商工 （盛岡）	再		総	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	地域資源を活用した滞在・周遊型観光の推進による国内外からの観光客の誘致に向けた取組を強化し、入込客の増加による交流人口の拡大を促進するとともに、飲食店を中心とした売上回復支援や工芸産業における販路拡大による地域経済の活性化を図る。	(7,034)	(0)	(5,888)	(5,888)
(6-27)	商工 （沿岸）	再		復・総	三陸水産加工業等支援事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	水産加工事業者が抱える経営課題の解決に向け個別事情に合わせ、多様な支援テーマを提案し課題解決のサポートを実施する。水産加工事業者等の企業経営に関する支援を実施し、水産加工事業者との取引を継続・拡大させる。	(2,046)	(0)	(3,125)	(3,125)

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向			事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度						
マッチング支援件数	件	66	75	A	企業間連携件数	件	7	8	A	a	a	継続	今後も管内のIT企業とものづくり企業等の連携を強化し、ものづくり企業等の生産性の向上や販路拡大等を促進し、多様な産業のデジタル化・DX推進を支援します。	みらいもいおかDX推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	
生産管理関連講習会の開催回数	回	15	14	B	生産管理関連講習会の受講者数	人	200	192	B	c	b	継続(見直しあり)	事業内容や開催時期等のブラッシュアップを行いながら、引き続き、IoTやAI等の新技術の導入支援や普及拡大、人材の育成・確保等、技術力・生産性向上に向けた取組を行います。	北上川流域生産性向上対策事業費【県南広域振興局経営企画部】	
農業DX等普及啓発研修会の開催数	回	3	2	C	農業DXに取り組む産地数	カ所	1	1	A						
農業DX普及と推進に係る研修会等の開催回数	回	-	-	-	農業DXに取り組む産地数(令和5年度からの累計)	カ所	-	-	-						
デジタル化ニーズ掘り起こし検討会議等開催回数	回	4	4	A	デジタル化ニーズ掘り起こし相談対応件数	件	12	24	A	a	a	継続	引き続き、中小企業のデジタル化に向けて、商工指導団体や産業支援機関等が相互に連携して相談対応力を高めながら、ニーズの掘り起こしから各種支援策のマッチング等まで、伴走型による支援に取り組みます。	中小企業デジタル化支援ネットワーク事業費【経営支援課】	
企業等を対象にした知的財産法等に係るセミナー等の開催回数	回	-	-	-	企業等を対象にした知的財産法等に係るセミナー等への参加人数	人	-	-	-	a	a	継続	引き続き、岩手県知的財産活用推進プラン(令和5年度策定)に基づき、県内企業等の高付加価値化を促進します。	知的財産活用サポートセンター事業費【ものづくり自動車産業振興室】	
AI教育講座実施回数	回	-	-	-	AI画像検査取組企業数	社	-	-	-	a	a	継続	引き続き、産学官連携による企業のAI活用人材育成を通して、県内企業の実産性・付加価値向上を促進します。	ものづくりAI活用人材育成事業費【ものづくり自動車産業振興室】	
⑤ 企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進															
企業誘致活動(企業訪問、来訪等対応)	件	800	1,093	A	新規立地・増設件数	件	30	33	A	a	a	継続	引き続き、企業訪問活動や現地視察の実施、企業ネットワークいわたの開催等を通して企業誘致活動を推進します。	工業導入対策費【ものづくり自動車産業振興室】	
企業誘致活動(企業訪問、来訪等対応)	件	800	1,093	A	新規立地・増設件数	件	30	33	A	a	a	継続	引き続き、県内に工場等新設又は増設する企業に対して、長期低利の資金を融資し、企業の新規立地、増設を取組を支援します。	企業立地促進資金貸付金【ものづくり自動車産業振興室】	
企業誘致活動(企業訪問、来訪等対応)	件	800	1,093	A	新規立地・増設件数	件	30	33	A	a	a	継続	引き続き、県内に工場・ソフトウェア事業所などを新設又は増設する企業に対して、市町村と連携した企業の新規立地、増設を促進します。	企業立地促進奨励事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	
補助事業公募説明会の開催数	件	2	2	A	補助事業認定件数	件	2	2	A	a	a	縮減	国の津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金が終了することから、補助制度を見直しながら、引き続き、県北地域の企業の実産性・技術の向上等の取組を支援します。	県北広域産業力強化促進事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	
補助事業者進捗状況調査(企業訪問)	回	-	-	-	補助事業実施件数	件	-	-	-						
-	-	-	-	-	補助事業により増加した雇用者数	人	6	6	A						
-	-	-	-	-	補助事業による実雇用者数	人	-	-	-						
コーディネーター等による企業訪問指導回数	回	100	180	A	経営革新計画等策定事業者数	者	20	15	C	a	c	継続(見直しあり)	経営革新計画等の策定について、新商品や新技術の開発等に取り組む事業所に活用されるよう、商工団体等と連携し制度の周知に取り組んでいるところであり、引き続き、県北地域の強みを生かした産業振興を図るため、縫製事業者や食産業事業者の生産能力の向上支援に取り組むとともに、地域経済を牽引する事業者の掘り起こし等に取り組めます。	北いわての産業成長支援事業費【県北広域振興局経営企画部】	
企業誘致活動(企業訪問、来訪等対応)	件	800	1,093	A	新規立地・増設件数	件	30	33	A	a	a	継続	引き続き、特定区域における産業の活性化に関する条例に基づく大型補助等をPRしながら企業の新規立地、増設を促進します。	特定区域産業活性化奨励事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	
⑥ 多様なものづくりの風土の醸成															
メイカー塾開催回数	回	4	4	A	メイカー塾参加者数	人	80	29	D	a	c	継続(見直しあり)	今年度から関係機関と連携したSNS等による周知強化や、より実践的な企画内容とすることで参加者の増加を図っているところであり、関係者のニーズ把握に努めながら企画内容の充実によりファブプラス当手の利用促進を図り、当手県の多様なものづくり風土の醸成とものづくり人材の裾野拡大に取り組めます。	メイカームーブメント推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	
ファブホリディ開催回数	回	3	3	A	ファブホリディの1回あたり参加者数	人	150	328	A						
34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします															
① 食産業の更なる発展に向けた事業活動・販路開拓への支援															
産業創造アドバイザーの配置	人	15	16	A	販路開拓相談会参加事業者数	者	12	13	A	a	b	継続	FCPIいわてブランド等を活用した食産業の振興を図るとともに、専門家派遣について広報等で周知しながら、農商工連携や事業者間連携による新たな事業展開や人材育成に向け引き続き取り組みます。	いわて食の新商品開発支援事業費【産業経済交流課】	
産業創造アドバイザーの派遣回数	回	40	44	A											
食産業事業者への企業訪問	回	100	113	A	食産業事業者の商品開発等ビジネス支援件数	件	60	57	B						
いわて希望応援ファンド採択件数	件	15	21	A	食産業関連事業者の新規開発商品数	品	6	11	A	a	a	継続	本県経済の基盤となる地域産業の持続的な発展を図るため、いわて希望応援ファンドの運用益と組み合わせた効果的な補助事業を引き続き実施します。	いわて新事業活動促進支援事業費補助【産業経済交流課】	
国内の食の商談会・フェア開催回数	回	10	15	A	フェアへの出展事業者数	者	40	33	B	a	b	継続	県内外での商談会等を開催し、県産品の販路開拓などに引き続き取り組みます。	いわて食の販路拡大事業費【産業経済交流課】	
食の商談会開催数	回	5	5	A	国内の食の商談会取引成約率(平均)	%	70	73	A						
観光施設・酒店・工芸等事業者を対象としたセミナー等実施回数	回	4	4	A	観光施設・酒店・工芸等事業者を対象としたセミナー等参加者数	人	60	103	A	a	a	継続	事業実績及び成果を踏まえて、民間事業者等と連携し、広域の観光客の誘客拡大と工芸等産業の振興に引き続き取り組みます。	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	
企業訪問指導回数(R5年度からの累計)	回	100	130	A	経営革新計画策定事業者数(R5年度からの累計)	者	8	6	C	a	c	継続(見直しあり)	水産加工業をはじめとするものづくり産業等を高付加価値を生み出す産業へ成長できるよう、商工団体等支援機関と連携し、経営革新計画策定による効果を周知する場を設けるなどにより、新事業への展開を図る気運の醸成に取り組めます。	三陸水産加工業等支援事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	
② 水産加工業の魚種変化に対応した商品力向上や販路開拓への支援															
産業創造アドバイザーの配置	人	15	16	A	販路開拓相談会参加事業者数	者	12	13	A	a	b	継続	FCPIいわてブランド等を活用した食産業の振興を図るとともに、専門家派遣について広報等で周知しながら、農商工連携や事業者間連携による新たな事業展開や人材育成に向け引き続き取り組みます。	いわて食の新商品開発支援事業費【産業経済交流課】	
産業創造アドバイザーの派遣回数	回	40	44	A											
食産業事業者への企業訪問	回	100	113	A	食産業事業者の商品開発等ビジネス支援件数	件	60	57	B						
いわて希望応援ファンド採択件数	件	15	21	A	食産業関連事業者の新規開発商品数	品	6	11	A	a	a	継続	本県経済の基盤となる地域産業の持続的な発展を図るため、いわて希望応援ファンドの運用益と組み合わせた効果的な補助事業を引き続き実施します。	いわて新事業活動促進支援事業費補助【産業経済交流課】	
国内の食の商談会・フェア開催回数	回	10	15	A	フェアへの出展事業者数	者	40	33	B	a	b	継続	県内外での商談会等を開催し、県産品の販路開拓などに引き続き取り組みます。	いわて食の販路拡大事業費【産業経済交流課】	
食の商談会開催数	回	5	5	A	国内の食の商談会取引成約率(平均)	%	70	73	A						
観光施設・酒店・工芸等事業者を対象としたセミナー等実施回数	回	4	4	A	観光施設・酒店・工芸等事業者を対象としたセミナー等参加者数	人	60	103	A	a	a	継続	事業実績及び成果を踏まえて、民間事業者等と連携し、広域の観光客の誘客拡大と工芸等産業の振興に引き続き取り組みます。	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	
企業訪問指導回数(R5年度からの累計)	回	100	138	A	経営革新計画策定事業者数(R5年度からの累計)	者	8	6	C	a	c	継続(見直しあり)	水産加工業をはじめとするものづくり産業等を高付加価値を生み出す産業へ成長できるよう、商工団体等支援機関と連携し、経営革新計画策定による効果を周知する場を設けるなどにより、新事業への展開を図る気運の醸成に取り組めます。	三陸水産加工業等支援事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	

【Ⅶ 仕事・収入】234事業（再掲93事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① （千円）	繰越額② （千円）	9月現計額③ （千円）	うち一般 財源・県債
6-73	商工			復	水産加工業連携新活動促進事業【産業経済交流課】	水産加工業者が経営課題の解決に向けて、他社等と連携して取り組む新たな活動に対して活動経費の一部を補助する。	-	-	8,260	8,260
③ 伝統工芸・漆・アパレルなど地場産業の経営力向上への支援										
6-74	商工			総	いわて地場産業振興支援事業費【産業経済交流課】	本県の地場産業を支える伝統工芸、漆、アパレル等の事業者の経営力を強化するとともに、国内外への魅力発信、それぞれの産業の人材育成等を推進する。	8,588	0	9,964	9,964
(6-85)	商工 (盛岡)	再		総	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	地域資源を活用した滞在・周遊型観光の推進による国内外からの観光客の誘致に向けた取組を強化し、入込客の増加による交流人口の拡大を促進するとともに、飲食店を中心とした売上回復支援や工芸産業における販路拡大による地域経済の活性化を図る。	(7,034)	(0)	(5,888)	(5,888)
6-75	商工 (県北)			復・総	北いわての産業成長支援事業費【県北広域振興局経営企画部】	県北地域の強みを生かした産業振興を図るため、当地域に集積している縫製事業者や食産業事業者の生産能力の向上支援に取組むとともに、地域経済を牽引する事業者の振起し等に取り組む。	6,402	0	6,737	6,737
6-76	商工			総	いわてアパレル若者女性活躍推進事業費【産業経済交流課】	若者や女性をはじめ県民に本県の縫製業の魅力・周知するためのイベントや職場体験等を実施する。	-	-	9,880	9,880
④ 県産品の販路の拡大への支援										
6-77	商工			復・総	物産販路開拓事業費【産業経済交流課】	（公財）いわて産業振興センターが行う県産品の開発・普及のための事業費の一部を負担する。	10,484	0	10,849	10,849
(6-85)	商工 (盛岡)	再		総	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	地域資源を活用した滞在・周遊型観光の推進による国内外からの観光客の誘致に向けた取組を強化し、入込客の増加による交流人口の拡大を促進するとともに、飲食店を中心とした売上回復支援や工芸産業における販路拡大による地域経済の活性化を図る。	(7,034)	(0)	(5,888)	(5,888)
6-78	商工			総	今こそ買うなら岩手のものEC交易展開事業費【産業経済交流課】	ECサイトを活用した県産品等のWEB百貨店（仮称）を設置・展開することで新たな購買層を開拓するとともに交流人口・岩手ファンを増加を推進する。	-	-	11,744	6,234
⑤ 県内事業者の海外展開への支援										
6-79	商工			総	大連経済事務所管理運営費【産業経済交流課】	岩手県大連経済事務所の管理運営経費であり、県内企業等の海外ビジネス展開の支援を行う。	38,394	0	38,394	38,394
6-80	商工			総	雲南事務所管理運営費【産業経済交流課】	岩手県雲南事務所の管理運営経費であり、本県と雲南省との各種交流を支援する。	20,610	0	23,366	23,366
6-81	商工			復・総	海外輸出強化事業費【産業経済交流課】	県内企業の国際競争力を高め、地域経済の活性化を図るため、中国・北米・東南アジア等を中心に商談会やフェア等を開催する。	33,321	0	38,444	36,479
6-82	商工			総	雲南省経済交流推進事業費【産業経済交流課】	友好協力協定を締結した雲南省との経済交流を促進するため、南アジア博覧会への出展やバイヤー招聘事業を実施する。	1,570	0	1,885	1,885
(6-85)	商工 (盛岡)	再		総	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	地域資源を活用した滞在・周遊型観光の推進による国内外からの観光客の誘致に向けた取組を強化し、入込客の増加による交流人口の拡大を促進するとともに、飲食店を中心とした売上回復支援や工芸産業における販路拡大による地域経済の活性化を図る。	(7,034)	(0)	(5,888)	(5,888)
35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします										
① 魅力的な観光地域づくりの推進										
6-83	商工			復・総	いわて観光キャンペーン推進協議会事業費【観光・プロモーション室】	沿岸を中心とした全県での誘客拡大に向けた全国への情報発信や誘客事業の展開、地域主体の観光地づくりを推進する。	23,347	0	22,583	22,583
(6-99)	商工	再	コ	総	いわての新しい観光推進体制整備事業費【観光・プロモーション室】	地域が一体となり、観光で稼ぎ、潤う地域づくりを進めるため、データ分析やマーケティングを活用した観光コンテンツの達成や戦略的プロモーションを行う体制を整備し、市町村やDMOなどが行う戦略策定などを支援する。	(42,361)	(0)	(22,536)	(11,312)
6-84	商工			復・総	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】	岩手県観光協会への移管業務に係る経費を負担し、本県の観光の統括団体として観光振興の基盤を強化する。	26,234	0	26,234	26,234
(6-92)	商工	再		復・総	東北観光推進機構負担金【観光・プロモーション室】	東北の自治体と民間が一体となって東北の観光戦略を推進することを目的とした「東北観光推進機構」の経費の一部を負担し、誘客促進を図る。	(15,000)	(0)	(21,659)	(21,659)
6-85	商工 (盛岡)			総	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	地域資源を活用した滞在・周遊型観光の推進による国内外からの観光客の誘致に向けた取組を強化し、入込客の増加による交流人口の拡大を促進するとともに、飲食店を中心とした売上回復支援や工芸産業における販路拡大による地域経済の活性化を図る。	7,034	0	5,888	5,888
6-86	商工 (県北)			総	北いわての地域資源を活用した魅力発信事業	世界遺産「御所野遺跡」を活用した地域振興及び観光振興を図るため、世界遺産登録記念事業の展開や観光資料のつなぐりを生かした海援隊等との連携による情報発信に取り組む誘客を促進するほか、特色ある地域資源を活用した新たな観光需要の創出や受入態勢強化等に取り組むことにより、御所野遺跡の普遍的な価値の共有や交流人口の拡大を促進する。 また、県北地域への継続的な観光流動を図るため、地域一体となった情報発信の実施や観光コンテンツの充実、周遊促進の取組みを実施。	9,373	0	11,087	11,087
(6-90)	商工	再		復・総	北東北三県観光立県推進協議会負担金【観光・プロモーション室】	「北東北三県観光振興アクションプラン」に基づき、北東北三県が連携して国内外の観光振興事業を実施し、広域観光の推進、圏域内の活性化を図る。	(4,600)	(0)	(4,600)	(4,600)
6-87	商工		コ	復・総	いわて教育旅行誘致促進事業費補助【観光・プロモーション室】	三陸地域への教育旅行の誘客拡大と周遊促進を推進するため、貸切バスを使用した教育旅行を進行する旅行業者に対し、催行に要する経費の一部を補助（補助率：定額、補助対象：旅行業者）する。	2,220	0	11,900	11,900
6-88	商工			復・総	三陸観光地域づくり推進事業費【観光・プロモーション室】	三陸の観光地域づくりを推進するため、推進体制の整備や市場調査を実施する。	17,798	0	19,126	9,861
6-89	商工				いわての観光業魅力向上事業【観光・プロモーション室】	観光業の魅力を高め持続可能な観光地域づくりを推進するため、首都圏の学生等にアルバイトの機会を提供し、就業先での関係者との交流や県内周遊を実施する。	-	-	4,330	4,330

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向		事業名		
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			活動指標	成果指標		区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
補助事業採択事業者数	者	-	-	—	水産加工業連携新活動促進事業の実施事業者数	者	-	-	—	a	a	継続	補助事業について広報等で周知しながら、水産加工業者が経営課題の解決に向け引き続き取り組みます。	水産加工業連携新活動促進事業【産業経済交流課】
③ 伝統工芸・漆・アパレルなど地場産業の経営力向上への支援														
地場産業支援アドバイザー派遣回数	回	10	16	A	地場産業指導事業者数	者	29	31	A	a	a	継続	引き続き、伝統工芸事業者や縫製事業者への個別指導を通じた支援、産業の魅力発信、販路の開拓など、地場産業の振興を推進します。	いわて地場産業振興支援事業費【産業経済交流課】
参加海外プレス数	者	-	-	—	海外プレス掲載数	件	-	-	—					
観光施設・酒店・工芸等事業者を対象としたセミナー等実施回数	回	4	4	A	観光施設・酒店・工芸等事業者を対象としたセミナー等参加者数	人	60	103	A	a	a	継続	事業実績及び成果を踏まえて、民間事業者等と連携し、広域の観光客の誘客拡大と工芸等産業の振興に引き続き取り組みます。	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】
研修会等の開催回数	回	2	2	A	研修会等への管内アパレル事業者参加企業数	社	25	24	B	a	b	継続	引き続き、県北地域の強みを生かした産業振興を図るため、縫製事業者や食産業事業者の生産能力の向上支援に取組むとともに、地域経済を牽引する事業者の掘り起こし等に取り組めます。	北いわての産業成長支援事業費【県北広域振興局経営企画部】
イベント等参加事業者数	者	-	-	—	イベント等参加者数	人	-	-	—	a	a	終了	令和6年度限りの財源を充当しているため、当該事業は終了しますが、引き続き、縫製事業者等関係機関と連携しながら、アパレル産業の振興や若者女性のアパレル産業への参画に資する取組を促進します。	いわてアパレル若者女性活躍推進事業費【産業経済交流課】
④ 県産品の販路の拡大への支援														
実行委員会主催物産展等の開催回数	回	3	3	A	実行委員会主催物産展等への伝統産業事業者の延べ出展者数	者	20	39	A	a	a	継続	引き続き、関係機関と連携しながら、工芸品をはじめとする県産品の販路拡大を推進します。	物産販路開拓事業費【産業経済交流課】
アンテナショップ運営会議開催回数	回	6	6	A	商品取扱件数	品目	4,100	4,450	A					
観光施設・酒店・工芸等事業者を対象としたセミナー等実施回数	回	4	4	A	観光施設・酒店・工芸等事業者を対象としたセミナー等参加者数	人	60	103	A	a	a	継続	事業実績及び成果を踏まえて、民間事業者等と連携し、広域の観光客の誘客拡大と工芸等産業の振興に引き続き取り組みます。	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】
WEB百貨店（仮称）の出店した新規事業者数	者	-	-	—	WEB百貨店（仮称）の売上	百万円	-	-	—	a	a	継続	引き続き、ECサイトを活用したWEB百貨店（仮称）を設置・展開を通じ、県産品の販路拡大、県内外をターゲットとした外貨の獲得、若手ファンの増加を推進します。	今こそ買おうなら若手のものEC交易展開事業費【産業経済交流課】
⑤ 県内事業者の海外展開への支援														
-	-	-	-	—	海外事務所利用件数	件	50	55	A	—	a	継続	引き続き、大連経済事務所のネットワークを活用し、県内事業者の海外ビジネス展開の支援に取り組めます。	大連経済事務所管理運営費【産業経済交流課】
-	-	-	-	—	海外事務所利用件数	件	40	73	A	—	a	継続	引き続き、雲南事務所のネットワークを活用し、本県と雲南省との各種交流の支援に取り組めます。	雲南事務所管理運営費【産業経済交流課】
商談会、フェア開催件数	回	5	4	B	本事業による支援企業数	者	19	20	A	b	a	継続	引き続き、関係機関・団体や国内外のビジネスパートナーと連携し、商談会やフェア等を開催し、県内事業者の海外ビジネス展開の支援に取り組めます。	海外輸出力強化事業費【産業経済交流課】
商談会・展示会等開催件数	回	2	2	A	連携企業数	社	2	6	A	a	a	継続	引き続き、雲南事務所のネットワークを活用し、南アジア博覧会への出展やバイヤー招聘事業を行い、雲南省との経済交流を促進します。	雲南省経済交流推進事業費【産業経済交流課】
観光施設・酒店・工芸等事業者を対象としたセミナー等実施回数	回	4	4	A	観光施設・酒店・工芸等事業者を対象としたセミナー等参加者数	人	60	103	A	a	a	継続	事業実績及び成果を踏まえて、民間事業者等と連携し、広域の観光客の誘客拡大と工芸等産業の振興に引き続き取り組みます。	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】
35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします														
① 魅力的な観光地域づくりの推進														
誘客・情報発信イベント等の開催・出展回数	回	5	9	A	JR東日本の重点販売地域指定に合わせた冬季誘客観光キャンペーンに係るイベント等来場者数	人	15,000	15,166	A	a	a	継続	引き続き、県、市町村、観光事業者等と連携し、キャンペーンの実施や首都圏等による情報発信を行うなど、本県への誘客活動に取り組めます。	いわて観光キャンペーン推進協議会事業費【観光・プロモーション室】
いわて観光データマネジメントプラットフォーム利用機関数	機関	4	44	A	支援地域数	地域	2	4	A	a	a	継続	引き続き、地域が一体となり、観光で輝き、潤う地域づくりを進めるため、データ分析やマーケティングを活用した観光コンテンツの造成や戦略的プロモーションを行う体制を整備し、市町村やDMOなどが行う戦略策定などの支援に取り組めます。	いわての新しい観光推進体制整備事業費【観光・プロモーション室】
おもてなし人材育成研修会開催回数	回	5	17	A	おもてなし人材育成研修受講者数	人	200	522	A	a	a	継続	引き続き、岩手県観光協会への移管業務に係る経費を負担し、本県の観光の統括団体として観光振興の基盤強化を推進します。	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】
東北観光推進機構と連携した旅行博覧会等出展回数	回	3	5	A	東北観光推進機構と連携した旅行博覧会等来場者総数	万人	31	13	D	a	c	継続(見直しあり)	国内外から更なる誘客促進のため、東北地方が一体となった広域での取組が重要であることから、データに基づいたターゲット市場毎のマーケティング分析を強化し、引き続き東北各県と連携した誘客プロモーションの展開により、東北地方の知名度向上、広域周遊旅行商品の造成促進などに取り組めます。	東北観光推進機構負担金【観光・プロモーション室】
観光施設・酒店・工芸等事業者を対象としたセミナー等実施回数	回	4	4	A	観光施設・酒店・工芸等事業者を対象としたセミナー等参加者数	人	60	103	A	a	a	継続	事業実績及び成果を踏まえて、民間事業者等と連携し、広域の観光客の誘客拡大と工芸等産業の振興に引き続き取り組みます。	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】
世界遺産御所野道跡の理解促進に向けた講演会等実施回数	回	4	5	A	世界遺産御所野道跡の理解促進に向けた講演会等来場者数	人	350	251	C	b	c	継続(見直しあり)	引き続き、世界遺産「御所野道跡」を活用した地域振興及び観光振興を図るため、世界遺産登録記念事業の展開や隣接圏域等との連携強化により、周遊促進、交流人口の拡大に取り組めます。また、今年度から、広域振興局独自のSNSアカウントを作成したほか、県北地域のお城を中心とした魅力や情報を発信する「北いわてお城コンシェルジュ」を任命するなど情報発信を強化しているところであり、隣接圏域等と連携しながら、誘客の促進に取り組めます。	北いわての地域資源を活用した魅力発信事業
他圏域との合同観光PRの実施	回	1	2	A	他圏域との合同観光PR参加団体数	団体	36	36	A					
武得隊による公演・おもてなし回数	回	15	14	B	九戸城来訪者数	人	5,800	5,779	B					
地域資源を活用した観光イベント等の開催回数	回	-	-	—	地域資源を活用した観光イベント等への参加者数	人	-	-	—					
マスコミ・エージェント等招請回数	回	4	6	A	マスコミ・エージェント等招請人数	人	12	25	A	a	a	継続	引き続き、「北東北三県観光振興アクションプラン」に基づき、北東北三県が連携して国内外の観光振興事業を実施し、北東北の認知度向上、周遊・滞在観光の促進、国際観光の推進等に向けて取り組みます。	北東北三県観光立県推進協議会負担金【観光・プロモーション室】
修学旅行誘致説明会参加回数	回	3	4	A	三陸地域来訪学校数	校	110	24	D	a	c	継続(見直しあり)	三陸地域における誘客促進を図るため、岩手県観光協会をはじめとして、令和4年にJR東日本が新たに設立した東北復興ツーリズム推進ネットワークなど、関係団体と連携した誘致促進に取り組めます。	いわて教育旅行誘致促進事業費補助【観光・プロモーション室】
三陸DMOセンターと連携して、コンテンツづくりの支援を行った団体、事業者数	団体	190	210	A	三陸DMOセンターと連携して、開発やブラッシュアップを行った観光コンテンツの新規商品化数	件	95	163	A	a	a	継続	三陸沿岸地域の観光を振興するため、引き続き、三陸DMOセンター等と連携して三陸ならではのコンテンツづくりの支援やプランナー養成に取り組めます。	三陸観光地域づくり推進事業費【観光・プロモーション室】
三陸DMOセンター主催のプランナー養成研修会の開催件数	回	5	5	A	三陸DMOセンター主催のプランナー養成研修会受講者数	人	50	54	A					
受け入れ事業者数	事業者	-	-	—	バイト旅の参加人数	人	-	-	—	a	a	継続	観光業の魅力を高め持続可能な観光地域づくりを推進するため、引き続き首都圏の学生等にアルバイトの機会を提供し、就業先での関係者との交流や県内周遊を促進します。	いわての観光業魅力向上事業【観光・プロモーション室】

【Ⅶ 仕事・収入】234事業（再掲93事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③ (千円)	うち一般 財源・県債
② 周遊・滞在型観光の推進										
(6-99)	商工	再	コ	総	いわての新しい観光推進体制整備事業費【観光・プロモーション室】	地域が一体となり、観光で稼ぎ、潤う地域づくりを進めるため、データ分析やマーケティングを活用した観光コンテンツの造成や戦略的プロモーションを行う体制を整備し、市町村やDMOなどが行う戦略策定などを支援する。	(42,361)	(0)	(22,536)	(11,312)
(6-88)	商工	再		復・総	三陸観光地域づくり推進事業費【観光・プロモーション室】	三陸の観光地域づくりを推進するため、推進体制の整備や市場調査を実施する。	(17,798)	(0)	(19,126)	(9,861)
(6-84)	商工	再		復・総	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】	岩手県観光協会への移管業務に係る経費を負担し、本県の観光の統括団体として観光振興の基盤を強化する。	(26,234)	(0)	(26,234)	(26,234)
6-90	商工			復・総	北東北三県観光立県推進協議会負担金【観光・プロモーション室】	「北東北三県観光振興アクションプラン」に基づき、北東北三県が連携して国内外の観光振興事業を実施し、広域観光の推進、圏域内の活性化を図る。	4,600	0	4,600	4,600
(6-83)	商工	再		復・総	いわて観光キャンペーン推進協議会事業費【観光・プロモーション室】	沿岸を中心とした全県での誘客拡大に向けた全国への情報発信や誘客事業の展開、地域主体の観光地づくりを推進する。	(23,347)	(0)	(22,583)	(22,583)
(6-85)	商工 (盛岡)	再		総	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	地域資源を活用した滞在・周遊型観光の推進による国内外からの観光客の誘致に向けた取組を強化し、入込客の増加による交流人口の拡大を促進するとともに、飲食店を中心とした売上回復支援や工芸産業における販路拡大による地域経済の活性化を図る。	(7,034)	(0)	(5,888)	(5,888)
(6-87)	商工	再	コ	復・総	いわて教育旅行誘致促進事業費補助【観光・プロモーション室】	三陸地域への教育旅行の誘致拡大と周遊促進を推進するため、貸切バスを使用した教育旅行を催行する旅行業者のに対し、催行に要する経費の一部を補助(補助率:定額、補助対象:旅行業者)	(2,220)	(0)	(11,900)	(11,900)
6-91	商工				いわての魅力まるごと発信強化事業費【観光・プロモーション室】	若手ファンの拡大を図るため、Vtuber等を活用した魅力発信や、本県とつながりのある民間企業と連携した先込み活動を推進するとともに、内陸から沿岸地域へ周遊促進を図るため、三陸鉄道や沿岸市町村、民間企業等と連携しながらキャラクターを活用したプロモーションを実施する。	12,477	0	15,848	13,692
(9-27)	県土	再		総	クルーズ船誘致プロモーション事業費【港湾空港課】	外国船社クルーズ船来寄港湾への初寄港を目指すとともに、県内港湾へのクルーズ船の誘致を促進するため、港湾所在市等と連携して乗客等へのニーズ調査やオプションツアー先の掘り起こし・魅力向上、船社等へのポートセールスを行う。	(4,133)	(0)	(8,688)	(4,345)
③ 外国人観光客の誘客拡大										
(6-83)	商工	再		復・総	いわて観光キャンペーン推進協議会事業費【観光・プロモーション室】	沿岸を中心とした全県での誘客拡大に向けた全国への情報発信や誘客事業の展開、地域主体の観光地づくりを推進する。	(23,347)	(0)	(22,583)	(22,583)
(6-84)	商工	再		復・総	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】	岩手県観光協会への移管業務に係る経費を負担し、本県の観光の統括団体として観光振興の基盤を強化する。	(26,234)	(0)	(26,234)	(26,234)
(6-90)	商工	再		復・総	北東北三県観光立県推進協議会負担金【観光・プロモーション室】	「北東北三県観光振興アクションプラン」に基づき、北東北三県が連携して国内外の観光振興事業を実施し、広域観光の推進、圏域内の活性化を図る。	(4,600)	(0)	(4,600)	(4,600)
6-92	商工			復・総	東北観光推進機構負担金【観光・プロモーション室】	東北の自治体と民間が一体となって東北の観光戦略を推進することを目的とした「東北観光推進機構」の経費の一部を負担し、誘客促進を図る。	15,000	0	21,659	21,659
6-93	商工			復・総	みちのくコンベンション等誘致促進事業費補助【観光・プロモーション室】	国内外の学会・企業等コンベンション誘致を積極的に行い、観光・宿泊・飲食等の経済効果を全県に波及させ地域の活性化を図る。	615	0	783	783
(6-99)	商工	再	コ	総	いわての新しい観光推進体制整備事業費【観光・プロモーション室】	地域が一体となり、観光で稼ぎ、潤う地域づくりを進めるため、データ分析やマーケティングを活用した観光コンテンツの造成や戦略的プロモーションを行う体制を整備し、市町村やDMOなどが行う戦略策定などを支援する。	(42,361)	(0)	(22,536)	(11,312)
6-94	商工			復・総	いわてインバウンド新時代戦略事業費【観光・プロモーション室】	拡大するインバウンド市場へ対応するため、市場の特性を踏まえた戦略的かつ効果的なプロモーションを実施し、観光客の誘客と交流を促進する。	20,842	0	29,659	29,659
6-95	商工			復・総	北東北三県・北海道ソウル事務所管理運営費【観光・プロモーション室】	韓国人観光客の誘致を促進するため、観光商談会の開催、旅行博覧会等への出展、観光案内業務等を行う。	10,677	0	11,780	11,780
(6-85)	商工 (盛岡)	再		総	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	地域資源を活用した滞在・周遊型観光の推進による国内外からの観光客の誘致に向けた取組を強化し、入込客の増加による交流人口の拡大を促進するとともに、飲食店を中心とした売上回復支援や工芸産業における販路拡大による地域経済の活性化を図る。	(7,034)	(0)	(5,888)	(5,888)
(6-100)	ふる振	再		復・総	いわて花巻空港利用促進事業費【交通政策室】	路線の充実及び利便性の向上を図り、本県経済の幅広い発展に資するため、官民一体となった利用促進に取り組む。	(127,980)	(0)	(156,442)	(156,442)
6-96	商工				世界が気づいた岩手の魅力発信事業費【観光・プロモーション室】	ニューヨーク・タイムズ効果を県北や三陸沿岸を含む県全体に波及させるため、旅マエ、旅ナカにおける情報発信の強化など受入環境の整備を促進する。	-	-	16,620	9,360
6-97	商工				世界が訪れたくなる東北・岩手広域周遊促進プロモーション事業費【観光・プロモーション室】	ニューヨークタイムズ掲載を好機として、その効果を全県に波及させるため、東北各県等と関係機関が一体となって外国人観光客誘客プロモーションを展開し、東北全体への周遊・誘客を促進し、本県への入込み・宿泊数増加による観光消費額拡大を図る。	-	-	15,117	10,068
6-98	商工				インバウンドぐるっと県内周遊促進事業費【観光・プロモーション室】	ニューヨークタイムズ掲載を好機とし、その効果を全県に波及させ、外国人観光客の県内周遊の促進による交流人口の拡大を図るため、海外旅行会社等と連携しいわて花巻空港を起点とする県内周遊プロモーションを展開するほか、県北・沿岸地域を含む旅行商品の造成等を支援する。	-	-	29,595	29,176
④ 観光DXによる観光推進体制の強化										
6-99	商工		コ	総	いわての新しい観光推進体制整備事業費【観光・プロモーション室】	地域が一体となり、観光で稼ぎ、潤う地域づくりを進めるため、データ分析やマーケティングを活用した観光コンテンツの造成や戦略的プロモーションを行う体制を整備し、市町村やDMOなどが行う戦略策定などを支援する。	42,361	0	22,536	11,312
(6-85)	商工 (盛岡)	再		総	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	地域資源を活用した滞在・周遊型観光の推進による国内外からの観光客の誘致に向けた取組を強化し、入込客の増加による交流人口の拡大を促進するとともに、飲食店を中心とした売上回復支援や工芸産業における販路拡大による地域経済の活性化を図る。	(7,034)	(0)	(5,888)	(5,888)
(6-84)	商工	再		復・総	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】	岩手県観光協会への移管業務に係る経費を負担し、本県の観光の統括団体として観光振興の基盤を強化する。	(26,234)	(0)	(26,234)	(26,234)

活動内容指標				成果指標				評価結果			今後の方向			事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
② 周遊・滞在型観光の推進														
いわて観光データマネジメントプラットフォーム利用機関数	機関	4	44	A	支援地域数	地域	2	4	A	a	a	継続	引き続き、地域が一体となり、観光で稼ぐ、潤う地域づくりを進めるため、データ分析やマーケティングを活用した観光コンテンツの造成や戦略的プロモーションを行う体制を整備し、市町村やDMOなどが行う戦略策定などの支援に取り組みます。	いわての新しい観光推進体制整備事業費【観光・プロモーション室】
三陸DMOセンターと連携して、コンテンツづくりの支援を行った団体、事業者数	団体	190	210	A	三陸DMOセンターと連携して、開発やブラッシュアップを行った観光コンテンツの新規商品数	件	95	163	A	a	a	継続	三陸沿岸地域の観光を振興するため、引き続き、三陸DMOセンター等と連携して三陸ならではのコンテンツづくりの支援やプランナー養成に取り組みます。	三陸観光地域づくり推進事業費【観光・プロモーション室】
三陸DMOセンター主催のプランナー養成研修会の開催件数	回	5	5	A	三陸DMOセンター主催のプランナー養成研修会受講者数	人	50	54	A					
おもてなし人材育成研修会開催回数	回	5	17	A	おもてなし人材育成研修受講者数	人	200	522	A	a	a	継続	引き続き、岩手県観光協会への移管業務に係る経費を負担し、本県の観光の統括団体として観光振興の基盤強化を推進します。	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】
マスコミ・エージェント等招請回数	回	4	6	A	マスコミ・エージェント等招請人数	人	12	25	A	a	a	継続	引き続き、「北東北三県観光振興アクションプラン」に基づき、北東北三県が連携して国内外の観光振興事業を実施し、北東北の認知度向上、周遊・滞在観光の促進、国際観光の推進等に向けて取り組みます。	北東北三県観光立県推進協議会負担金【観光・プロモーション室】
誘客・情報発信イベント等の開催・出展回数	回	5	9	A	JR東日本の重点販売地域指定に合わせた冬季誘客観光キャンペーンに係るイベント等来場者数	人	15,000	15,166	A	a	a	継続	引き続き、県、市町村、観光事業者等と連携し、キャンペーンの実施や首都圏等による情報発信を行うなど、本県への誘客活動に取り組みます。	いわて観光キャンペーン推進協議会事業費【観光・プロモーション室】
観光施設・酒店・工芸等事業者を対象としたセミナー等実施回数	回	4	4	A	観光施設・酒店・工芸等事業者を対象としたセミナー等参加者数	人	60	103	A	a	a	継続	事業実績及び成果を踏まえて、民間事業者等と連携し、広域の観光客の誘客拡大と工芸等産業の振興に引き続き取り組みます。	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】
修学旅行誘致説明会参加回数	回	3	4	A	三陸地域来訪学校数	校	110	24	D	a	c	継続(見直しあり)	三陸地域における誘客促進を図るため、岩手県観光協会をはじめとして、令和4年にJR東日本が新たに設立した東北復興ツーリズム推進ネットワークなど、関係団体と連携した誘致促進に取り組みます。	いわて教育旅行誘致促進事業費補助【観光・プロモーション室】
キャラクターを活用したプロモーションの実施回数	回	-	-	-	イベント参加人数	人	-	-	-	a	a	継続	引き続き、ファンの拡大及び内陸から沿岸地域へ周遊促進を図るため、三陸鉄道や沿岸市町村、民間企業等と連携しながらキャラクターを活用したプロモーションに取り組みます。	いわての魅力まるごと発信強化事業費【観光・プロモーション室】
クルーズ船社等に対する働きかけの実施回数	回	15	41	A	クルーズ船寄港回数	回	6	10	A	a	a	拡充	県内港湾所在市や地元関係団体などとともに、従来のポートセールスに加え、新造船が計画されている国内外の船社等に対してオプションツアーの魅力のPRを行うなど、クルーズ船の寄港の拡大に取り組みます。	クルーズ船誘致プロモーション事業費【港湾空港課】
③ 外国人観光客の誘客拡大														
誘客・情報発信イベント等の開催・出展回数	回	5	9	A	JR東日本の重点販売地域指定に合わせた冬季誘客観光キャンペーンに係るイベント等来場者数	人	15,000	15,166	A	a	a	継続	引き続き、県、市町村、観光事業者等と連携し、キャンペーンの実施や首都圏等による情報発信を行うなど、本県への誘客活動に取り組みます。	いわて観光キャンペーン推進協議会事業費【観光・プロモーション室】
おもてなし人材育成研修会開催回数	回	5	17	A	おもてなし人材育成研修受講者数	人	200	522	A	a	a	継続	引き続き、岩手県観光協会への移管業務に係る経費を負担し、本県の観光の統括団体として観光振興の基盤強化を推進します。	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】
マスコミ・エージェント等招請回数	回	4	6	A	マスコミ・エージェント等招請人数	人	12	25	A	a	a	継続	引き続き、「北東北三県観光振興アクションプラン」に基づき、北東北三県が連携して国内外の観光振興事業を実施し、北東北の認知度向上、周遊・滞在観光の促進、国際観光の推進等に向けて取り組みます。	北東北三県観光立県推進協議会負担金【観光・プロモーション室】
東北観光推進機構と連携した旅行博覧会等出展回数	回	3	5	A	東北観光推進機構と連携した旅行博覧会等来場者総数	万人	31	13	D	a	c	継続(見直しあり)	国内外からの更なる誘客促進のため、東北地方が一体となった広域での取組が重要であることから、データに基づいたターゲット市場毎のマーケティング分析を強化し、引き続き東北各県と連携した誘客プロモーションの展開により、東北地方の知名度向上、広域周遊旅行商品の造成促進などに取り組みます。	東北観光推進機構負担金【観光・プロモーション室】
首都圏へのセールス活動	回	1	1	A	コンベンション等誘致件数	件	3	4	A	a	a	継続	コンベンション等の開催件数増加に向け、(公財)盛岡観光コンベンション協会と情報共有等連携を図りながら、誘致活動に取り組みます。	みちのくコンベンション等誘致促進事業費補助【観光・プロモーション室】
いわて観光データマネジメントプラットフォーム利用機関数	機関	4	44	A	支援地域数	地域	2	4	A	a	a	継続	引き続き、地域が一体となり、観光で稼ぐ、潤う地域づくりを進めるため、データ分析やマーケティングを活用した観光コンテンツの造成や戦略的プロモーションを行う体制を整備し、市町村やDMOなどが行う戦略策定などを支援していきます。	いわての新しい観光推進体制整備事業費【観光・プロモーション室】
支援する旅行エージェント数	社	4	1	D	いわて花巻空港の外国人利用人数	人	23,964	29,609	A	c	a	継続(見直しあり)	いわて花巻空港を活用した安定的インバウンド誘客及び県内周遊の促進が図られるよう、旅行会社への支援を継続するとともに、更なる情報共有や連携強化に取り組みます。	いわてインバウンド新時代戦略事業費【観光・プロモーション室】
観光商談会の開催	回	1	1	A	観光商談会へのエージェント等参加者数	人	30	100	A	a	a	継続	観光商談会などを通じ、韓国入観光客の誘客拡大に向けた取組を推進します。	北東北三県・北海道ソウル事務所管理運営費【観光・プロモーション室】
観光施設・酒店・工芸等事業者を対象としたセミナー等実施回数	回	4	4	A	観光施設・酒店・工芸等事業者を対象としたセミナー等参加者数	人	60	103	A	a	a	継続	事業実績及び成果を踏まえて、民間事業者等と連携し、広域の観光客の誘客拡大と工芸等産業の振興に引き続き取り組みます。	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】
国内定期路線のプロモーション活動	回	17	20	A	いわて花巻空港の航空旅客数	千人	494 うち 国内464 国際30	477 うち 国内446 国際31	B	a	b	継続	路線の充実及び利便性の向上を図り、本県経済の幅広い発展に資するため、引き続き、官民一体となった利用促進に取り組みます。	いわて花巻空港利用促進事業費【交通政策室】
					国内定期便の利用率	%	63.0	64.9	A					
					国内定期便の提供座席数	千席	-	-	-					
海外航空会社・旅行会社へのセールス回数	回	6	8	A	国際線の利用率	%	62.1	91.5	A					
GBP(Google business profile)新規登録を促進するためのセミナー・説明会の実施回数	回	-	-	-	セミナー・登録説明会参加人数	人	-	-	-	a	a	拡充	インバウンド向けの観光コンテンツの掘り起こしや磨き上げに向けた取組を拡充するとともに、旅マエ、旅ナカにおける情報発信の強化など、近年増加している個人旅行者の状況に対応したインバウンド受入環境の整備を促進します。	世界が気づいた岩手の魅力発信事業費【観光・プロモーション室】
東北観光推進機構と連携した旅行博覧会等出展回数	回	-	-	-	旅行博覧会等来場者総数	万人	-	-	-	a	a	拡充	今後、有望と考えられるタイ市場等に対する誘客プロモーションを東北一体となって展開するなど、外国人観光客の東北全体への周遊・誘客の強化に向けた取組を拡充します。	世界が訪れたい東北・岩手・北東北周遊促進プロモーション事業費【観光・プロモーション室】
県内周遊旅行商品を支援するツアー数	本	-	-	-	外国人宿泊者数(延べ人数、全施設)	万人	-	-	-	a	a	継続	外国人観光客の県内周遊の促進による交流人口の拡大を図るため、引き続き海外旅行会社等と連携した県内周遊プロモーションや、県北・沿岸地域を含む旅行商品の造成等の支援に取り組みます。	インバウンドぐるっと県内周遊促進事業費【観光・プロモーション室】
④ 観光DXによる観光推進体制の強化														
いわて観光データマネジメントプラットフォーム利用機関数	機関	4	44	A	支援地域数	地域	2	4	A	a	a	継続	引き続き、地域が一体となり、観光で稼ぐ、潤う地域づくりを進めるため、データ分析やマーケティングを活用した観光コンテンツの造成や戦略的プロモーションを行う体制を整備し、市町村やDMOなどが行う戦略策定などの支援に取り組みます。	いわての新しい観光推進体制整備事業費【観光・プロモーション室】
観光施設・酒店・工芸等事業者を対象としたセミナー等実施回数	回	4	4	A	観光施設・酒店・工芸等事業者を対象としたセミナー等参加者数	人	60	103	A	a	a	継続	事業実績及び成果を踏まえて、民間事業者等と連携し、広域の観光客の誘客拡大と工芸等産業の振興に引き続き取り組みます。	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】
おもてなし人材育成研修会開催回数	回	5	17	A	おもてなし人材育成研修受講者数	人	200	522	A	a	a	継続	引き続き、岩手県観光協会への移管業務に係る経費を負担し、本県の観光の統括団体として観光振興の基盤強化を推進します。	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】

【Ⅶ 仕事・収入】234事業（再掲93事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度		
							決算額① （千円）	繰越額② （千円）	9月現計額③ （千円）	うち一般 財源・県債	
⑤ いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大											
6-100	ふる振				復・総	いわて花巻空港利用促進事業費【交通政策室】	路線の充実及び利便性の向上を図り、本県経済の幅広い発展に資するため、官民一体となった利用促進に取り組む。	127,980	0	156,442	156,442
36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります											
① 地域農林水産業の核となる経営体の育成											
6-101	農水				総	農業経営基盤強化促進対策事業費【農業振興課】	農業経営基盤強化法及び農地中間管理事業の推進に関する法律に基づき経営体を育成し、農業生産の相当部分を担う農業構造を確立するため、認定農業者等への農地の面的集約や経営能力向上への支援及び農業経営の法人化支援など、市町村等が行う活動に要する経費を補助する。	1,156,945	0	794,123	0
6-102	農水				復・総	地域農業計画実践支援事業費【農業振興課】	地域農業マスタープラン（地域計画）の実践に向け、地域農業マスタープラン（地域計画）に位置づけられた担い手の規模拡大や、地域資源を活用した多角化の取組、地域農業をけん引するリーディング経営体の育成に必要な機械・施設等の整備を支援する。	162,368	1,166	170,000	170,000
(3-77)	農水	再			総	いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金【農業振興課】	本県農業をけん引する「先進的な経営体」を育成するため、岩手大学及び生産者団体と連携し、財務・労務管理やマーケティング等を総合的に研修する「いわてアグリフロンティアスクール」を開催する。	(3,500)	(0)	(3,500)	(3,500)
6-103	農水				総	農地中間管理事業推進費【農業振興課】	農地中間管理機構の持つ農地の中間保有機能を活用して、農地の売買及び賃借により、担い手への農地の集積・集約化を支援する。	164,857	0	213,920	57,811
(6-166)	農水	再			復・総	経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】	高生産性農業の確立に向けて、低コスト生産が可能となる生産基盤の整備とともに、地域を担う経営体の育成を一体的に実施する。	(11,468,783)	(11,670,675)	(3,180,587)	(953,978)
6-104	農水				総	森林計画推進事業費（森林計画樹立事業費）【森林整備課】	森林法第5条に基づき、地域森林計画を樹立する。	47,360	0	23,904	16,172
6-105	農水				総	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（林業労働力対策事業費）【森林整備課】	林業労働災害の防止を図るため、安全作業実技研修会の開催、安全衛生指導員等の養成、安全巡回指導等を実施する。	597	0	12,849	231
6-106	農水				総	岩手県緑の担い手確保・育成事業費【森林整備課】	森林経営管理制度において、森林整備の主体となる「意欲と能力のある林業経営体」の能力向上を図るため、経営セミナーの開催等を実施する。	1,169	0	1,981	0
6-107	農水				総	森林整備地域活動支援事業費【森林整備課】	森林経営計画作成や集約化施策の実施を促進するために必要となる森林情報の収集、境界確認等の活動を支援する。	1,639	0	6,640	2,228
(3-78)	農水	再			復・総	いわて水産アカデミー運営支援事業費【水産振興課】	意欲ある就業者を確保し、新たな生産技術や経営手法を身に付け、地域漁業をリードする担い手を育成するため、「いわて水産アカデミー」での研修を実施する。	(3,312)	(0)	(3,355)	(3,355)
6-108	農水				総	北いわてグリーン農業人材育成事業費【農業普及技術課】	県北地域を拠点として、本県農業の持続的な発展を図るため、県北農業研究所に、環境負荷を低減する農業の実証者を育成する「いわてグリーン農業アカデミー（仮称）」を開講するとともに、収益性の高い果樹生産を支援する研究体制を整備する。	-	-	3,057	3,057
② 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成											
6-109	農水				総	新規就農総合対策事業費【農業普及技術課】	新規就農者の確保及び地域農業をリードする担い手を育成するため、①就農促進活動、②就農希望者を対象とした農業研修、③就農支援資金の償還事務に対する支援を実施する。	6,175	0	9,443	1,478
6-110	農水				総	いわてニューファーマー支援事業費【農業普及技術課】	本県における新規就農者の確保・育成を図るため、新規就農者に対し、就農前の研修や経営確立を支援する資金を交付する。	342,343	0	516,376	53,750
6-111	農水				総	いわてで就農応援事業費【農業普及技術課・流通課】	新規就農者を確保するため、県外での就農相談活動の充実・強化、メタバースを活用した学びの場の提供等の取組を実施する。	5,558	0	8,398	4,613
(3-79)	農水	再			総	いわて林業アカデミー運営事業費【林業技術センター】	林業就業者を確保するため、森林・林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」を開講する。	(43,796)	(0)	(77,255)	(0)
6-112	農水				総	緑の青年就業準備給付金【森林整備課】	林業への就業希望者の裾野拡大を図るとともに、将来的に林業事業者等の経営の中核となり得る人材の育成を図るため、いわて林業アカデミー研修生に対し、給付金を給付する。	15,629	0	21,313	1
(3-78)	農水	再			復・総	いわて水産アカデミー運営支援事業費【水産振興課】	意欲ある就業者を確保し、新たな生産技術や経営手法を身に付け、地域漁業をリードする担い手を育成するため、「いわて水産アカデミー」での研修を実施する。	(3,312)	(0)	(3,355)	(3,355)
6-113	農水				総	いわて移住・雇用就農促進事業費【農業普及技術課】	農業を通じた移住・定住を促進するため、県内外から農業法人等での雇用就農希望者を募り、新たな担い手として確保・育成を進める。	-	-	5,277	2,639
③ 女性農林漁業者の活躍促進											
6-114	農水				復・総	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画室・農業普及技術課】	本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性が活躍しやすい環境づくりや女性ネットワークづくりなどの支援を行う。	4,625	0	8,741	3,533

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向			事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度						
⑤ いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大															
国内定期路線のプロモーション活動	回	17	20	A	いわて花巻空港の航空旅客数	千人	494 95 国内464 国際30	477 95 国内446 国際31	B	a	b	継続	路線の充実及び利便性の向上を図り、本県経済の幅広い発展に資するため、引き続き、官民一体となった利用促進に取り組めます。	いわて花巻空港利用促進事業費【交通政策室】	
					国内定期便の利用率	%	63.0	64.9	A						
					国内定期便の提供座席数	千席	-	-	-						
海外航空会社・旅行会社へのセールス回数	回	6	8	A	国際線の利用率	%	62.1	91.5	A						
36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります															
① 地域農林水産業の核となる経営体の育成															
農業経営相談センター重点指導農業者数	経営体	150	134	B	リーディング経営体育成数	経営体	15	14	B	b	b	継続	地域計画に位置付けられた経営体等への農地集積の促進や、重点支援経営体に対し、発展段階に応じた切れ目ない経営改善等を支援し、地域の担い手となるリーディング経営体の育成に取り組めます。	農業経営基盤強化促進対策事業費【農業振興課】	
地域計画の策定・見直しに係る会議の開催回数	回	20	25	A	地域計画の策定・見直し実施市町村数	市町村	33	33	A						
いわて地域農業マスタープラン実践支援事業(地域農業計画実践支援事業)実施主体数	経営体	80	88	A	経営の規模拡大等に向けた機械・施設の整備数	台・施設	200	198	B	c	b	継続	引き続き、地域農業マスタープラン(地域計画)に位置づけられた担い手の規模拡大や、地域資源を活用した多角化の取組、地域農業をけん引するリーディング経営体の育成に必要な機械・施設等の整備を支援し、地域農業マスタープラン(地域計画)の実践を推進します。	地域農業計画実践支援事業費【農業振興課】	
いわて地域農業マスタープラン実践支援事業(地域農業計画実践支援事業)実施主体数(リーディング経営体育成型)	経営体	2	1	D	-	-	-	-	-						
講義の実施時間数	時間	120	120	A	「いわてアグリフロンティアスクール」の修了生数	人	30	24	B	a	b	継続	引き続き、岩手大学、生産者団体と連携して、いわてアグリフロンティアスクールを開催し、本県農業をけん引する「先進的な経営体」の育成に取り組めます。	いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金【農業振興課】	
農地中間管理事業実施市町村数	市町村	33	33	A	担い手への農地集積面積	ha	950	1,416	A	a	a	継続	地域計画に位置づけられた担い手等への農地集積・集約化に向け、引き続き、農地中間管理機構の持つ農地の中間保有機能を活用した農地の賃借及び売買の促進に取り組めます。	農地中間管理事業推進費【農業振興課】	
実施地区数	地区	65	66	A	整備面積(経営体育成基盤整備事業)	ha	300	329	A	a	a	継続	地域の中心となる経営体を育成するため、水田の大区画化等の生産基盤の整備と農地利用集積に一体的に取り組めます。	経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】	
樹立にかかる森林審議会開催数	回	1	1	A	樹立する地域森林計画数	計画区	1	1	A	a	a	継続	民有林資源の適切な管理・保全を図るため、森林施策の指針となる地域森林計画を樹立する等、引き続き森林計画制度の適正な運用に取り組めます。	森林計画推進事業費(森林計画樹立事業費)【森林整備課】	
パブリックコメント実施回数	回	1	1	A	-	-	-	-	-						
安全指導及び巡回指導(パトロール)件数	件	56	52	B	▼労働災害発生件数	件	40	42	B	b	b	継続	林業労働災害を防止するため、引き続き、安全作業実践研修会の開催、安全衛生指導員等の養成、安全巡回指導等の実施に取り組めます。	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(林業労働力対策事業費)【森林整備課】	
新たに造林を開始する者等への支援件数	団体	-	-	-											
森林経営実践力アップ研修	回	3	3	A	研修受講経営体数	経営体	55	44	B	a	b	継続	「意欲と能力のある林業経営体」の能力向上を図るため、引き続き、研修会やセミナーの開催に取り組めます。	岩手県緑の担い手確保・育成事業費【森林整備課】	
					経営改善に取り組む事業体数	事業体	20	28	A						
交付金制度説明会・研修会の開催	回	4	7	A	事業実施市町村	市町村	6	5	B	a	b	継続	森林経営計画の作成や森林施策の集約化を促進するため、必要となる森林情報の収集や森林施策の合意形成、境界確認等の活動の支援に引き続き取り組めます。	森林整備地域活動支援事業費【森林整備課】	
研修生1人当たりの年間受講研修時間	時間	1,260	1,260	A	「いわて水産アカデミー」の修了生数	人	8	5	C	a	c	継続(見直しあり)	市町村、漁業協同組合等と連携し、SNS等を活用した本県漁業の魅力と就業情報を発信するなど、県内外に広くPRするための情報発信を強化するとともに、漁業就業への不安解消を図るため、漁業生産性の回復や養殖業の収益性向上に向けた取組を支援するなど新規漁業就業者の確保と定着に取り組めます。また、新規漁業就業者が地域に定着するよう市町村等と連携し、就業先とのマッチングや生活面でのきめ細やかな支援などに取り組めます。	いわて水産アカデミー運営支援事業費【水産振興課】	
いわてグリーン農業アカデミー開講回数	回	-	-	-	いわてグリーン農業アカデミー参加者数	人	-	-	-	a	a	継続	引き続き、本県農業の持続的な発展を図るため、県北農業研究所を拠点に、いわてグリーン農業アカデミーを開催し、環境負荷を低減する農業の実践者の育成に取り組めます。	北いわてグリーン農業人材育成事業費【農業普及技術課】	
② 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成															
高校生の先進農家等見学会の開催	回	5	4	B	高校生の先進農家等見学会への参加者数	人	80	119	A	b	a	継続	引き続き、新規就農者の確保及び地域農業をリードする担い手育成に向けた支援に取り組めます。	新規就業総合対策事業費【農業普及技術課】	
新規文付者数	人	100	72	C	就業準備資金交付対象者の就業率	%	100	100	A	c	a	継続	引き続き、次世代の農業の担い手の確保・育成を図るため、経営確立に向けた資金交付など新規就農者への支援に取り組めます。	いわてニューファーマー支援事業費【農業普及技術課】	
					新規就農者数	人	280	286	A						
新規就農者と生産者、流通業者等との交流会等の学びの場の提供	回	2	2	A	新規就農者数	人	280	286	A	a	a	継続	引き続き、本県における新規就農者の確保・育成を図るため、新規就農者に対する支援に取り組めます。	いわてで就業応援事業費【農業普及技術課・流通課】	
メタバースを活用した就業相談会等の開催回数	回	-	-	-											
研修生1人当たりの年間受講研修時間	時間	1,490	1,490	A	「いわて林業アカデミー」の修了生数	人	15	15	A	a	a	継続	引き続き、林業就業者を確保するため、いわて林業アカデミーの運営に取り組めます。	いわて林業アカデミー運営事業費【林業技術センター】	
給付金給付者数	人	15	11	C	給付金を利用した林業アカデミー修了者数	人	15	11	C	c	c	継続(見直しあり)	将来的に林業事業体等の経営の中核となり得る人材の育成を図るため、情報発信の強化を図るとともに、引き続き、緑の青年就業準備給付金の給付を通じたいわて林業アカデミー研修生への支援に取り組めます。	緑の青年就業準備給付金【森林整備課】	
研修生1人当たりの年間受講研修時間	時間	1,260	1,260	A	「いわて水産アカデミー」の修了生数	人	8	5	C	a	c	継続(見直しあり)	市町村、漁業協同組合等と連携し、SNS等を活用した本県漁業の魅力と就業情報を発信するなど、県内外に広くPRするための情報発信を強化するとともに、漁業就業への不安解消を図るため、漁業生産性の回復や養殖業の収益性向上に向けた取組を支援するなど新規漁業就業者の確保と定着に取り組めます。また、新規漁業就業者が地域に定着するよう市町村等と連携し、就業先とのマッチングや生活面でのきめ細やかな支援などに取り組めます。	いわて水産アカデミー運営支援事業費【水産振興課】	
求人農業法人リスト整備数	回	-	-	-	県外からの雇用就業農者確保数	人	-	-	-	a	a	継続	引き続き、農業を通じた移住・定住を促進するため、県内外から農業法人等での雇用就業希望者を募り、新たな担い手として確保・育成に向けた支援に取り組めます。	いわて移住・雇用就業促進事業費【農業普及技術課】	
③ 女性農林漁業者の活躍促進															
女性グループ活動発表会の開催	回	1	1	A	企画力・経営力が向上した女性グループ数	グループ	10	6	C	a	c	継続(見直しあり)	農林漁業女性グループ活動の掘り起こし等に向け、特に、林業及び漁業分野への周知方法の見直しや情報発信の充実に取り組めます。	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画室・農業普及技術課】	
食の匠を対象とした研修会の開催	回	1	1	A	食の匠を対象とした研修会参加人数	人	40	55	A						
働きやすい環境づくり等に向けたセミナーの開催	回	-	-	-	働きやすい環境づくり等に向けたセミナー参加者数	人	-	-	-						

【Ⅶ 仕事・収入】234事業（再掲93事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③ (千円)	うち一般 財源・県債
37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります										
① 生産性・市場性の高い産地づくりの推進										
6-102	農水	再		復・総	地域農業計画実践支援事業費【農業振興課】	地域農業マスタープラン（地域計画）の実践に向け、地域農業マスタープラン（地域計画）に位置づけられた担い手の規模拡大や、地域資源を活用した多角化の取組、地域農業をけん引するリーディング経営体の育成に必要な機械・施設等の整備を支援する。	(162,368)	(1,166)	(170,000)	(170,000)
6-115	農水			総	強い農業づくり交付金（土地利用型農業生産振興対策事業費）【農産園芸課】	地域が抱える課題解決のため、目標を立てて取り組む農業協同組合・農業者の組織する団体等に対し、目標達成のために必要な共同利用施設の整備を支援し、本県の土地利用型作物（水稲及び畑作物）の産地競争力を強化する。	516,656	1,944,576	2,262,613	0
6-116	農水			総	水田農業構造改革対策費（岩手の水田農業確立推進事業費）【農産園芸課】	米政策が見直された平成30年度以降、産地が主体となっており、需要に応じた生産を行う体制を整え、稲作や転作のビジョンを推進する仕組みづくりを支援する。	5,829	0	5,620	5,620
6-117	農水			総	りんどう生産拡大支援事業費補助【農産園芸課】	本県りんどう産地が持続的に維持・発展していくためには、需要期を中心とした生産拡大とともに、経営規模の拡大や産地を牽引する経営体の育成等の取組を強化していく必要があることから、りんどうの生産拡大に繋がる新品種等の新種を推進する。	3,548	0	3,322	3,322
6-118	農水			総	畜産競争力強化整備事業費補助【畜産課】	畜産の競争力強化のためには収益性の向上を図る必要があることから、畜産経営における収益性の向上、飼料生産組織の経営高度化、新規参入者など、畜産クラスター計画に位置づけられた地域の中心的経営体等（1戸1法人を含む）に対する家畜飼養管理施設等の整備を支援する。	200,085	0	617,178	0
6-119	農水			総	いわて酪農の強総合対策事業費（乳用牛群総合改良推進費）【畜産課】	乳用牛群の改良の推進と酪農経営の生産性の向上による酪農経営所得のアップを推進する。	2,171	0	5,100	5,100
6-120	農水			総	獣医師確保対策事業費【畜産課】	県に勤務しようとする獣医大学生及び獣医大学に入学する高校生に対し、修学資金を貸し付けて勤務対策の強化を図る。	19,958	0	22,243	22,243
6-121	農水			総	家畜改良増殖対策事業費（いわて短角和中産地強化対策事業費）【畜産課】	本県の特産である日本短角種の生産振興を図るため、優良な種雄牛を作出し、地域へ安定的に供給する。	19,827	0	19,617	3,434
6-122	農水			総	いわて牛産地育成革新技術推進事業費【畜産課】	全国トップレベルの種雄牛を造成し、いわて牛の産地強化を図るため、ゲノム解析の導入による肉用牛の新たな能力評価方法を開発する。	5,609	0	7,880	7,880
6-123	農水			総	家畜改良増殖対策事業費（いわて和牛改良増殖対策事業費）【畜産課】	本県の肉用牛生産の安定及び競争力の強化を図るため、優良な種雄牛を作出し、その精液を県内農家に安定的に供給する。	34,066	0	34,722	26,071
6-124	農水			復・総	特用林産施設等体制整備事業費補助【林業振興課】	きのこ生産の維持・増進を図るため、特用林産施設の整備及びきのこ原木等の生産資材の導入を支援する。	65,284	29,690	84,423	0
6-125	農水			総	林業・木材産業構造改革推進事業費【林業振興課】	林業構造改善事業等で木材加工施設等を整備した事業者の経営改善を図るため、中小企業診断士等による経営指導や経営管理等に関する研修の実施を支援する。	1,344	0	1,531	0
6-126	農水			総	しいたけ等特用林産振興対策事業費【林業振興課】	しいたけ等特用林産物の生産振興を図るため、新規参入の促進支援、生産体制の強化等を実施する。	28,541	0	28,875	1,875
6-127	農水			総	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（林業機械リース支援事業費補助）【林業振興課】	林業の成長産業化を促進するため、リースによる高性能林業機械等の導入を支援する。	0	0	6,766	0
6-128	農水			総	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（施設等整備事業費補助）【林業振興課】	林業の成長産業化を促進するため、高性能林業機械等の整備を支援する。	14,428	315,000	253,392	57
6-129	農水			総	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（間伐・路網・再造林関係）【森林整備課】	木材の搬出コストの低減により、低コストな再造林を実現し、森林資源の持続的な利用を促進するため、主伐・再造林の一貫作業等を支援する。	232,465	292,320	500,776	0
6-130	農水			総	森林管理システム構築推進事業費【森林整備課】	平成31年度からスタートした森林経営管理制度（新たな森林管理システム）の着実な運用を図るため、各広域振興局に専門職員を配置し、市町村が行う業務を支援する。	16,041	0	17,184	0
6-193	農水	再		総	いわての県産木材利用促進事業費（需要創出・販路拡大事業費）【林業振興課】	県産木材の新たな販路拡大を図るため、全国規模の木材製品展示商談会への出展支援等を実施するほか、県産木材の利用促進を働きかけるPRイベントを開催する。	(4,986)	(0)	(5,319)	(0)
6-131	農水			総	内水面漁業振興事業費【水産振興課】	健全な内水面生態系の保全及び内水面漁業の振興を図るため、県内アユ種苗生産を支援するとともに、ブラックバスなど外来魚の駆除やカワウ対策を実施する。	1,273	0	1,663	1,663
6-132	農水			復・総	養殖業振興事業費【水産振興課】	本県養殖生産量の維持・回復を図るため、良質な種苗の安定確保を推進するとともに、生残率の向上や病気対策等の養殖管理の高度化に係る技術開発を推進する。	2,332	0	2,960	2,960
6-133	農水			復・総	栽培漁業推進事業費【水産振興課】	震災によって大きく減少したアワビの資源回復を図るため、漁協のアワビ種苗放流経費に対し助成するとともに、安定したアワビ・ウニ・ナマコ等の水産資源の造成に向けた種苗生産技術及び放流技術の開発、水産資源の動向把握等を実施し、適切な資源管理方法の検討・指導を行う。	161,727	0	328,788	113,371
6-134	農水			総	強い水産業づくり交付金【水産振興課】	漁業者自らが漁業収入の向上とコスト削減のために具体的な対策に取り組む「浜の活力再生プラン」を上位計画とし、プランに位置づけられた共同利用施設の整備等に要する経費を支援する。	7,998	10,354	17,151	0
6-135	農水			総	水産業競争力強化緊急施設整備事業費補助【水産振興課】	広域な漁村地域が連携し、生産の効率化や販売力の強化等を図るための「浜の活力再生広域プラン」に位置づけられた水産業の競争力強化のために必要となる共同利用施設の整備等に要する経費を支援する。	80,750	71,816	54,159	0
6-136	農水			復・総	さけ資源緊急回復支援事業費補助【水産振興課】	本県水産業の基幹魚種であるサケのふ化放流事業の早期復興を図り、資源の安定・早期回復によって本県水産業の再生を促進するため、民間団体が実施するサケ稚魚放流を支援する。	363,802	0	388,700	129,567
6-137	農水			復・総	さけ、ます増殖緊急強化対策事業費【水産振興課】	サケ資源の回復を図るため、サケ稚魚の生産技術の開発、大型で遊泳力の高い強靱なサケ稚魚の生産技術の現場実装等を推進します。	44,629	0	47,122	46,491
6-157	農水	再		総	さけ、ます海面養殖イノベーション推進事業費【水産振興課】	サケ・マス類の海面養殖の振興を図るため、ICTの導入、種苗の安定供給体制の構築、他産地と差別化できる種苗の開発を推進します。	(3,096)	(0)	(4,071)	(2,192)

活動内容指標				成果指標					評価結果		今後の方向				事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度						
37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります															
① 生産性・市場性の高い産地づくりの推進															
いわて地域農業マスタープラン実践支援事業(地域農業計画実践支援事業)実施主体数	経営体	80	88	A	経営の規模拡大等に向けた機械・施設の整備数	台・施設	200	198	B	c	b	継続	引き続き、地域農業マスタープラン(地域計画)に位置づけられた担い手の規模拡大や、地域資源を活用した多角化の取組、地域農業をけん引するリーディング経営体の育成に必要な機械・施設等の整備を支援し、地域農業マスタープラン(地域計画)の実践を推進します。	地域農業計画実践支援事業費【農業振興課】	
いわて地域農業マスタープラン実践支援事業(地域農業計画実践支援事業)実施主体数(リーディング経営体育成型)	経営体	2	1	D	-	-	-	-	-						
強い農業づくり交付金等事業説明会の開催	回	2	2	A	強い農業づくり交付金等事業実施地区数	地区	2	6	A	a	a	継続	引き続き、地域の目標達成のために必要な共同利用施設等の整備を推進します。	強い農業づくり交付金(土地利型農業生産振興対策事業費)【農産園芸課】	
地域農業再生協議会との意見交換	回	10	11	A	水田農業の推進方針を作成した地域農業再生協議会数	協議会	30	30	A	a	a	継続	引き続き、需要に応じた米の生産や飼料用米等の取組を推進します。	水田農業構造改革対策費(岩手の水田農業確立推進事業費)【農産園芸課】	
					翌年度の主食用米及び転作作物の生産計画である「地域水田活用計画」を作成した地域農業再生協議会数	協議会	30	30	A						
りんどう生産拡大支援事業説明会の開催	回	1	1	A	りんどう生産拡大支援事業を活用した産地数	産地	4	5	A	a	a	継続	引き続き、りんどうの生産拡大に繋がる新品種等の新種を推進します。	りんどう生産拡大支援事業費補助【農産園芸課】	
肉用牛畜舎整備棟数	棟	5	5	A	肉用牛畜舎整備による増頭	頭	113	113	A	a	a	継続	引き続き、畜産経営の収益性向上に取り組みます。	畜産競争力強化整備事業費補助【畜産課】	
畜舎整備棟数	棟	-	-	-	畜舎整備による増頭羽数	頭・千羽	-	-	-						
乳用牛群情報分析センターによる分析データの提供回数	回	6	6	A	年間の経産牛1頭当たりの生産乳量	kg/年	9,920	9,665	B	a	b	継続	引き続き、暑熱ストレスの軽減に向けた牛舎環境の改善や採食量低下防止に向けた飼料給与指導」など、生産性向上に取り組みます。	いわて酪農の振興総合対策事業費(乳用牛群総合改良推進費)【畜産課】	
修学資金制度の広報を実施した大学数	箇所	17	17	A	獣医師修学資金の新規貸付人数	人	3	3	A	a	a	継続	引き続き、獣医師確保のための、勧誘対策に取り組めます。	獣医師確保対策事業費【畜産課】	
種雄牛候補牛の検定実施頭数	頭	12	12	A	県内で供用される種雄牛頭数	頭	50	50	A	a	a	継続	引き続き、日本短角種の生産振興に取り組めます。	家畜改良増殖対策事業費(いわて短角和牛産地強化対策事業費)【畜産課】	
ゲノム解析頭数(雌牛)	頭	500	507	A	優良雌牛保留頭数	頭	50	141	A	a	a	継続	引き続き、黒毛和種の産地強化に取り組めます。	いわて牛産地育成革新技術推進事業費【畜産課】	
種雄牛候補牛の検定実施頭数	セット	3	3	A	県有種雄牛造成頭数	頭	2	2	A	a	a	継続	引き続き、黒毛和種の産地強化に取り組めます。	家畜改良増殖対策事業費(いわて和牛改良増殖対策事業費)【畜産課】	
原木購入支援事業体数	事業体	13	13	A	原木購入支援本数	万本	31	24	C	a	c	継続(見直しあり)	きのこ生産量の維持・増進を図るため、植菌の働きかけを強化するとともに、引き続き、生産資材の導入支援に取り組めます。	特用林産物等体整備事業費補助【林業振興課】	
中小企業診断士等による指導	事業体	2	2	A	単年度黒字を計上する事業体数	事業体	16	11	C	a	c	継続	林業構造改善事業等で木材加工施設等を整備した事業体の経営改善を図るため、引き続き、中小企業診断士等による経営指導や経営管理等に関する研修の実施に取り組めます。	林業・木材産業構造改革推進事業費【林業振興課】	
原木しいたけ栽培技術研修会の開催	回	3	3	A	原木しいたけ栽培新規参加者数	人	3	3	A	a	a	継続	しいたけ等特用林産物の生産振興を図るため、引き続き、新規参加の促進支援、生産体制の強化等に取り組めます。	しいたけ等特用林産振興対策事業費【林業振興課】	
原木安定供給促進資金の貸付	組合	2	2	A	原木乾しいたけ生産者1人当たりの生産量	kg/年	161	180	A						
リースにより林業機械を導入する事業実施主体数	事業体	3	-	-	リースによる林業機械導入件数	台	3	-	-	-	-	継続	林業の成長産業化を促進するため、引き続き、リースによる高性能林業機械等の導入支援に取り組めます。	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(林業機械リース支援事業費補助)【林業振興課】	
林業機械や木材加工施設等を整備する事業実施主体数	事業体	9	1	D	林業機械や木材加工施設等の整備件数	件	10	1	D	c	c	継続	林業の成長産業化を促進するため、引き続き、高性能林業機械等の整備の支援に取り組めます。	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(施設等整備事業費補助)【林業振興課】	
実施市町村数	市町村	18	22	A	再造林面積	ha	1,050	849	B	a	b	継続	木材の搬出コストを低減するとともに、低コストな再造林を実現し、森林資源の持続的な利用を促進するため、引き続き主伐・再造林の一貫作業や間伐材生産の支援に取り組めます。	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】	
業務支援市町村数	市町村	33	33	A	意向調査面積(累計)	千ha	60	68	A	a	a	継続	森林経営管理制度(新たな森林管理システム)の着実な運用を図るため、引き続き市町村が行う業務の支援に取り組めます。	森林管理システム構築推進事業費【森林整備課】	
木材製品展示会への出展者数	者	12	14	A	木材製品展示会における商談数	件	4	4	A	a	a	拡充	県産木材の利用拡大を図るため、引き続き、首都圏等への販路拡大や県産木材の利用促進等に取り組むとともに、新たに広葉樹材の流通経路やニーズを把握し、安定供給に向けた事業体への技術指導に取り組めます。	いわての県産木材利用促進事業費(需要創出・販路拡大事業費)【林業振興課】	
カワウ生息調査の実施	回	2	2	A	カワウ駆除・防除の実施	回	10	19	A	a	a	継続	健全な内水面の保全及び内水面漁業の振興を図るため、引き続き、県内アユの資源造成を支援するとともに、ブラックバスなどの外来魚の対策やカワウ対策に取り組めます。	内水面漁業振興事業費【水産振興課】	
漁協の種苗生産に対する指導	回	50	95	A	自家採苗実施延べ漁協数	組合	40	45	A	a	a	継続	養殖生産量の維持・回復を図るため、良質な種苗の安定確保を推進するとともに、生残率の向上や病虫害対策等の養殖管理の高度化に係る技術開発に取り組めます。	養殖業振興事業費【水産振興課】	
生残率の高いアワビ放流方法の普及率	%	85	97	A	アワビ漁獲量	t	343	101	D	a	c	継続	アワビの資源回復を図るため、種苗生産技術及び放流技術の開発、水産資源の動向把握等を実施し、適切な資源管理方法の検討・指導に取り組めます。	栽培漁業推進事業費【水産振興課】	
共同利用施設整備数	箇所	2	1	D	共同利用施設の受益戸数	戸	156	12	D	c	c	継続	漁業収入の向上とコスト削減のため、引き続き、地域の水産業再生の取り組みに応じた施設整備事業への支援に取り組めます。	強い水産業づくり交付金【水産振興課】	
共同利用施設整備数	箇所	1	1	A	共同利用施設の受益戸数	戸	114	114	A	a	a	継続	漁業者自らが漁業収入の向上とコスト削減のため、引き続き、地域の水産業再生の取り組みに応じた施設整備事業に取り組めます。	水産業競争力強化緊急施設整備事業費補助【水産振興課】	
ふ化場技術指導	回	4	4	A	サケ稚魚放流時の平均重量	g/尾	1.5	2.9	A	a	a	継続	サケ資源の回復に向けて、引き続き、民間団体が実施するサケ稚魚放流への補助を実施し、海産類魚の活用による種卵確保や採卵時期の後期偏重の解消に取り組めます。	さけ資源緊急回復支援事業費補助【水産振興課】	
ふ化場技術指導	回	4	4	A	サケ稚魚放流時の平均重量	g/尾	1.5	2.9	A	a	a	継続	サケ資源の回復に向けて、引き続き、稚魚の生産技術の開発、大型で遊泳力の高い強靱な稚魚の生産技術の現場実装等に取り組めます。	さけ、ます増殖緊急強化対策事業費【水産振興課】	
サクラマス卵供給先	経営体	1	1	A	サクラマス卵供給数	千粒	300	700	A	a	a	拡充	サケ、マス類の海面養殖の振興を図るため、パイテクによる生産効率化や種苗供給、いわてオリジナル系サクラマス種苗の現場展開など海面養殖用種苗供給体制の効率化に取り組めます。	さけ、ます海面養殖イノベーション推進事業費【水産振興課】	

【Ⅶ 仕事・収入】234事業（再掲93事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① （千円）	繰越額② （千円）	9月現計額③ （千円）	うち一般 財源・県債
(6-200)	農水	再		総	日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費【流通課・農産園芸課】	全国トップクラスの品質と美味しさを誇る県産米の評価と知名度の向上を図るため、県オリジナル新品種について、栽培研究会の活動支援に取り組みとともに、ブランド化と県民運動を核とした県産米の消費拡大を実施する。	(52,180)	(0)	(47,979)	(47,979)
6-138	農水			総	農業共同利用施設省エネルギー化緊急対策事業費補助【農産園芸課】	電気料金高騰によりコストが増大している中、農業共同組合等が所有する生産者の農業共同利用施設の負担軽減を図るため、当該施設の省エネルギー化に資する取組等を支援し、電気料金による影響を受けにくい農業共同利用施設への転換を図る。	0	78,000	78,000	78,000
6-139	農水			総	木材産業国際競争力強化対策事業費補助（特用林産物省エネルギー化施設等整備）【林業振興課】	原油価格高騰により、きのこ生産者の経営が圧迫されていることから、きのこ生産者の経営の安定化を図るため、燃油使用量の削減に資する施設の導入を支援する。	0	141,240	141,240	0
6-140	農水			総	木材産業国際競争力強化対策事業費補助（施設等整備）【林業振興課】	新たな国際環境の下で、合板・製材・集成材等の競争力を高めるため、事業実施主体が行う木材加工施設や高性能林業機械の整備を支援する。	9,850	153,557	0	0
6-141	農水			総	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策（特用林産物の担い手の育成）【林業振興課】	木材生産量及び生産者が減少していることから、若手木材生産者の技術向上及び新規参入者の確保のため、生産技術研修会を開催する。	482	0	273	137
(6-108)	農水	再		総	北いわてグリーン農業人材育成事業費【農業普及技術課】	県北地域を拠点として、本県農業の持続的な発展を図るため、県北農業研究所に、環境負荷を低減する農業の実践者を育成する「いわてグリーン農業アカデミー（仮称）」を開講するとともに、収益性の高い果樹生産を支援する研究体制を整備する。	-	-	(3,057)	(3,057)
6-142	農水			総	高収益園芸作物DX・GX導入実証事業費【農産園芸課】	人口減少の進行により、農業の担い手が減少する中、水田においてスマート農業技術等（DX）を活用した土地利用型野菜の生産性向上対策に加え、実需者ニーズに対応した加工・業務用野菜の作付拡大を推進するため、モデル経営体における実証を通じ、収益性の高い水田農業の実現を目指す。	-	-	15,800	7,981
6-143	農水			総	畜産振興総合対策事業費（畜産環境対策総合支援事業費補助）【畜産課】	家畜排せつ物を活用し、耕種農家等のニーズに対応した堆肥生産施設等の導入を支援する。	-	-	54,899	0
② 革新的な技術の開発と導入促進										
6-144	農水			総	基礎的バイオテクノロジー技術開発促進事業費【農林水産企画室】	県設置試験研究機関のバイオテクノロジー応用化研究を促進するため、バイオテクノロジーに関する基礎的研究を行い、本県の立地特性を生かしたオリジナル品種や安定生産技術の開発推進、派生技術の応用等による新産業の創出や地域の活性化など、本県の農林水産業・食品工業等の振興を図る。	284,697	0	266,880	266,842
6-145	農水			総	データ駆動型農業推進事業費【農業普及技術課】	収益性の高い農業の実現と農業従事者の高齢化や労働力不足等の課題に対応していくため、「データ駆動型農業」の普及推進体制を構築するとともに、データ駆動型農業技術の開発・実証により、社会実装の加速化を図る。	8,894	0	11,585	6,014
6-146	農水			総	宮南省農林業研究連携調査事業費【農業普及技術課・森林整備課】	宮南省との交流により明らかとなった、相互にメリットが期待できる分野について、具体的な連携を進めるため、宮南省の農業研究者との交流や産用植物等の調査研究を実施する。	2,384	0	4,419	2,829
6-147	農水			総	園芸雑穀新品種協働開発事業費【農産園芸課】	日本一のりんどう産地の維持拡大を図るため、りんどうの新品種の開発力を強化するとともに、りんどう種子の安定供給対策に取り組む。また、りんご産地の競争力を強化するため、りんごの県オリジナル新品種を早期に開発する。さらに、雑穀産地の維持・拡大を図るため、実需者ニーズに対応した雑穀品種を開発する。	3,717	0	3,982	3,682
6-148	農水			総	地球温暖化適応品種開発プロジェクト事業費【農産園芸課】	近年の気温上昇に伴い、水稻や果樹、花き等、農作物の品質低下等が認められてきており、既存品種では対応が困難な状況が生じていることから、更なる地球温暖化を見据え、気候変動や社会情勢の変化に対応した持続可能な農業生産に向け、先進技術を活用した県オリジナルの革新的な品種の早期開発を推進する。	14,650	0	18,546	9,523
6-149	農水			総	いわてブランド米品種開発推進事業費【農産園芸課】	県産米の市場優位性を確立するため、市場ニーズに対応した優れた形質を持つ県オリジナル水稻品種を開発するとともに、品種開発と連動して、新品種の評価確立や知名度アップに取り組むなど、ブランド化に向けた取組を推進する。	1,663	0	1,881	1,873
6-150	農水			総	試験研究費（外部資金等農業試験研究費）【農業研究センター】	本県農業における技術的課題の解決を図るため、外部研究資金を活用した先端的試験研究（大学や独立行政法人等との共同研究）や産学官連携試験研究等を実施する。	71,554	0	77,243	3,537
6-151	農水			総	高生産性農業新技術開発促進研究費【農業研究センター】	体質が強く、生産性・市場性の高い産地づくりを推進するため、県独自の高度な新技術研究開発を実施する。	9,824	0	10,108	10,077
6-152	農水			総	試験研究費（農業関係試験研究委託事業費）【農業研究センター畜産研究所】	本県畜産業における技術的課題の解決を図るため、外部研究資金を活用した先端的試験研究（大学や独立行政法人等との共同研究）や産学官連携試験研究等を実施する。	6,083	0	5,868	0
6-153	農水			総	高生産性畜産新技術開発促進研究費【農業研究センター畜産研究所】	競争力が強く、収益性の高い畜産業の確立を図るため、県独自の高度な新技術開発・研究を実施する。	13,160	0	13,588	4,086
(6-60)	商工（盛岡）	再		総	みらいもりおかDX推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	IT関連企業や学術研究機関が集積する盛岡地域において、IT産業やものづくり産業の振興を推進するとともに、IT産業とものづくり産業のほか商業・サービス業との連携強化により、IT関連企業の技術力向上や販路拡大等を促進し、多様な産業のデジタル化・DXを支援する。また、農業者人口の減少と高齢化が進む中、先端技術の導入により労働生産性の向上を図るとともに、得られたデータを活用して生産効率の高い畜農手法を普及推進する。	(2,227)	(0)	(4,446)	(4,446)
(6-61)	商工（県南）	再		総	北上川流域生産性向上対策事業費【県南広域振興局経営企画部】	IoTやAI等の新技術の導入支援や普及拡大、人材の育成・確保等、技術力・生産性向上に向けた取組を実施する。	(5,857)	(0)	(7,530)	(7,530)
6-154	農水			総	スマート林業推進事業費【森林整備課】	GISや情報通信技術（ICT）等の先端技術を活用したスマート林業の取組を推進する。	1,746	0	2,491	0
6-155	農水			総	森林クラウドシステム整備事業費【森林整備課】	森林経営管理制度の運用等により、間伐等の適切な森林整備を進めていくため、森林クラウドシステムや関連データの整備に取り組む。	20,860	14,272	34,986	0
6-156	農水			総	森林資源デジタル管理推進対策事業費補助【森林整備課】	レーザ計測の活用等により、森林資源や境界情報のデジタル化を推進し、効率的な森林管理等の実現を図るため、レーザ計測により森林資源情報を高精度に把握・分析する取組等に対する支援を行う。	1,018	0	50,688	0
(6-136)	農水	再		復・総	さけ資源緊急回復支援事業費補助【水産振興課】	本県水産業の基幹魚種であるサケのふ化放流事業の早期復興を図り、資源の安定・早期回復によって本県水産業の再生を促進するため、民間団体が実施するサケ稚魚放流を支援する。	(363,802)	(0)	(388,700)	(129,567)
(6-132)	農水	再		復・総	養殖業振興事業費【水産振興課】	本県養殖生産量の維持・回復を図るため、良質な種苗の安定確保を推進するとともに、生産率の向上や病虫害対策等の養殖管理の高度化に係る技術開発を推進する。	(2,332)	(0)	(2,960)	(2,960)
(6-137)	農水	再		復・総	さけ、ます増殖緊急強化対策事業費【水産振興課】	サケ資源の回復を図るため、サケ稚魚の生産技術の開発、大型で遊泳力の高い強靱なサケ稚魚の生産技術の現場実装等を推進します。	(44,629)	(0)	(47,122)	(46,491)

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向		事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
栽培研究会の開催回数	回	2	11	A	県オリジナル新品種の一等米比率	%	98	82	B	a	b	継続	引き続き、県オリジナル新品種について、栽培研究会の活動支援に取り組むとともに、ブランド化と県民運動を核とした県産米の消費拡大を促進します。	日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費【流通課・農産園芸課】
県北向け県オリジナル水稲品種のモデルほ場設置数	箇所	-	-	—	県北向け県オリジナル水稲品種の普及面積	ha	-	-	—					
事業説明会の実施回数	回	-	-	—	事業を活用した施設数	箇所	-	-	—	—	—	継続	農業協同組合等が所有する農業共同利用施設の負担軽減を図るため、施設の再編整備などを通して、省エネルギー化等の取組を支援します。	農業共同利用施設省エネルギー化緊急対策事業費補助【農産園芸課】
省エネルギー化施設の事業実施主体数	事業体	-	-	—	省エネルギー化施設の整備件数	事業体	-	-	—	—	—	終了	事業は終了しますが、しいたけの生産振興を図るため、引き続き、既存事業の活用等により生産性の向上、省エネルギー化に資する整備の支援に取り組めます。	木材産業国際競争力強化対策事業費補助(特用林産物省エネルギー化施設等整備)【林業振興課】
林業機械や木材加工施設等を整備する事業実施主体数	事業体	1	1	A	林業機械や木材加工施設等の整備件数	件	1	1	A	a	a	終了	事業は終了しますが、引き続き、既存事業の活用等により木材加工施設や高性能林業機械の整備の支援に取り組めます。	木材産業国際競争力強化対策事業費補助(施設等整備)【林業振興課】
研修会開催支援事業体数	事業体	1	1	A	研修会参加人数	人	5	5	A	a	a	継続	木材の生産振興を図るため、引き続き、新規参入の促進支援、生産体制の強化等に取り組めます。	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策(特用林産物の担い手の育成)【林業振興課】
研修会の開催回数	回	-	-	—	-	-	-	—						
研究対象品目数	品目	-	-	—	研究課題数	課題	-	-	—	a	a	継続	引き続き、本県県北地域における収益性の高い果樹生産の支援に取り組めます。	北いわてグリーン農業人材育成事業費【農業普及技術課】
高収益作物の推進に係る研修会の開催回数	回	-	-	—	高収益作物の推進に係る研修会の参加人数	人	-	-	—	a	a	継続	引き続き、収益性の高い水田農業の実現を目指し、モデル経営体における実証事業に取り組めます。	高収益園芸作物DX・GX導入実証事業費【農産園芸課】
堆肥化処理施設整備実施箇所数	箇所	-	-	—	堆肥化処理施設整備完了箇所数	箇所	-	-	—	a	a	廃止・休止	現時点では、来年度の本事業の活用見込みがないことから、一旦休止しますが、今後、県内畜産経営体の要望があった場合には、堆肥生産施設等の導入支援を行い、耕種農家等のニーズに対応した堆肥生産を支援します。	畜産振興総合対策事業費(畜産環境対策総合支援事業費補助)【畜産課】
② 革新的な技術の開発と導入促進														
県からの委託研究課題数	件	4	4	A	県設置研究機関等への技術移転成果数	件	6	7	A	a	a	継続	農林水産業・食品工業等の振興を図るため、引き続き、「公益財団法人岩手生物工学研究センターにおけるバイオテクノロジー研究推進に係る基本方針」(期間:令和元年度～令和10年度)に基づき、バイオテクノロジーに関する基礎的研究に取り組めます。	基礎的バイオテクノロジー技術開発促進事業費【農林水産企画課】
技術交流会の開催	回	3	3	A	技術開発数	件	1	1	A	a	a	継続	令和6年度に整備した「いわて農業DX推進連携会議」を開催するとともに、社会実装の加速化を図るため、引き続きデータ駆動型農業技術の開発・実証に取り組めます。	データ駆動型農業推進事業費【農業普及技術課】
学術連携課題	課題	2	2	A	学術交流	回	2	4	A	a	a	継続	宮南省と当県の研究機関が持つ研究シーズの情報共有を図りながら、引き続き、農林業分野での互恵的な学術交流に取り組めます。	宮南省農林業研究連携調査事業費【農業普及技術課・森林整備課】
りんご・りんどう・雑穀品種開発数(累計)	品種	63	64	A	りんご新品種普及面積	ha	189.0	189.3	A	a	b	継続	引き続き、りんどう、りんご、雑穀の新品種の開発に取り組んでいきます。	園芸雑穀新品種協働開発事業費【農産園芸課】
					りんどうオリジナル品種普及面積	ha	200	180	B					
					りんどう種子充足率	%	100	102	A					
気候変動等に対応した品種候補の交配数	交配	60	64	A	気候変動等に対応した品種候補数(累計)	系統	1	4	A	a	a	継続	引き続き、先進技術を活用した県オリジナルの革新的な品種の早期開発を推進します。	地球温暖化適応品種開発プロジェクト事業費【農産園芸課】
低コストで導入可能な果樹の凍害対策の実証箇所数	箇所	-	-	—	低コストで導入可能な果樹の凍害対策の実証技術数	件	-	-	—					
品種の候補となる有望系統の開発	系統	80	130	A	水稲(主食用)オリジナル品種の作付面積	ha	8,200	8,224	A	a	a	継続	引き続き、品種開発と連動して、新品種の評価確立や知名度アップに取り組むなど、ブランド化に向けた取組を推進します。	いわてブランド米品種開発推進事業費【農産園芸課】
試験研究成果数(毎年度)	件	10	11	A	試験研究成果の有効件数割合(H19以降に公表した成果)	%	100	100	A	a	a	継続	県単試験研究の基盤をもとに、引き続き、外部研究資金の活用による国立研究開発法人、大学等との先端的共同研究や産学官連携研究等に取り組む、研究成果の本県への導入を推進します。	試験研究費(外部資金等農業試験研究費)【農業研究センター】
試験研究成果数(毎年度)	件	15	21	A	試験研究成果の有効件数割合(H19以降に公表した成果)	%	100	100	A	a	a	継続	引き続き、本県農業の発展に資する高度な新技術研究開発に取り組めます。	高生産性農業新技術開発促進研究費【農業研究センター】
試験研究成果数(毎年度)	件	2	2	A	試験研究成果の有効件数割合(H19以降に公表した成果)	%	100	100	A	a	a	継続	県単試験研究の基盤をもとに、引き続き、外部研究資金の活用による国立研究開発法人、大学等との先端的共同研究や産学官連携研究等に取り組む、研究成果の本県への導入を推進します。	試験研究費(農業関係試験研究委託事業費)【農業研究センター畜産研究所】
試験研究成果数(毎年度)	件	5	5	A	試験研究成果の有効件数割合(H19以降に公表した成果)	%	100	100	A	a	a	継続	引き続き、本県農業の発展に資する高度な新技術研究開発に取り組めます。	高生産性畜産新技術開発促進研究費【農業研究センター畜産研究所】
マッチング支援件数	件	66	75	A	企業間連携件数	件	7	8	A	a	a	縮減	今後も管内のIT企業とものづくり企業等の連携を強化し、ものづくり企業等の生産性の向上や販路拡大等を促進し、多様な産業のデジタル化・DX推進を支援します。 また、農業分野の先端技術導入については、一定の事業成果が得られたことから取組を終了しますが、引き続き先端技術の導入により労働生産性の向上を図り、生産効率の高い営農手法を普及推進します。	みらいもいおかDX推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】
農家等との実績検討会実施回数	回	2	2	A	低コスト・省力技術の導入経営体数	経営体	18	32	A					
生産管理関連講習会の開催回数	回	15	14	B	生産管理関連講習会の受講者数	人	200	192	B	c	b	継続(見直しあり)	事業内容や開催時期等のブラッシュアップを行いながら、引き続き、IoTやAI等の新技術の導入支援や普及拡大、人材の育成・確保等、技術力・生産性向上に向けた取組を行います。	北上川流域生産性向上対策事業費【県南広域振興局経営企画部】
農業DX等普及啓発研修会の開催数	回	3	2	C	農業DXに取り組む産地数	力所	1	1	A					
農業DX普及と推進に係る研修会等の開催回数	回	-	-	—	農業DXに取り組む産地数(令和5年度からの累計)	力所	-	-	—					
研修会開催数	回	2	2	A	研修会参加者数	人	45	63	A	a	a	継続	スマート林業の取組を推進するため、引き続き、人材育成研修等を開催します。	スマート林業推進事業費【森林整備課】
操作研修会の開催	回	2	2	A	森林クラウドシステム関連データの整備件数	件	1	1	A	a	a	継続	森林経営管理制度の運用等により、間伐などの適切な森林整備を進めていくため、引き続き、関連データの整備に取り組めます。	森林クラウドシステム整備事業費【森林整備課】
実施市町村数	市町村	1	1	A	森林クラウドシステムへの搭載面積	千ha	10	0	D	a	c	継続	効率的な森林管理等の実現を図るため、引き続き、レーザ計測により森林資源情報を高精度に把握・分析する取組等に対する支援に取り組めます。	森林資源デジタル管理推進対策事業費補助【森林整備課】
					森林クラウドシステムへの搭載数	件	-	-	—					
ふ化場技術指導	回	4	4	A	サケ稚魚放流時の平均重量	g/尾	1.5	2.9	A	a	a	継続	サケ資源の回復に向けて、引き続き、民間団体が実施するサケ稚魚放流への補助を実施し、海産稚魚の活用による種卵確保や採卵時期の後期偏重の解消に取り組めます。	さけ資源緊急回復支援事業費補助【水産振興課】
漁協の種苗生産に対する指導	回	50	95	A	自家採苗実施延べ漁協数	組合	40	45	A	a	a	継続	養殖生産量の維持・回復を図るため、良質な種苗の安定確保を推進するとともに、生残率の向上や病虫害対策等の養殖管理の高度化に係る技術開発に取り組めます。	養殖業振興事業費【水産振興課】
ふ化場技術指導	回	4	4	A	サケ稚魚放流時の平均重量	g/尾	1.5	2.9	A	a	a	継続	サケ資源の回復に向けて、引き続き、稚魚の生産技術の開発、大型で遊泳力の高い強靱な稚魚の生産技術の現場実装等に取り組めます。	さけ、ます増殖緊急強化対策事業費【水産振興課】

【Ⅶ 仕事・収入】234事業（再掲93事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① （千円）	繰越額② （千円）	9月現計額③ （千円）	うち一般 財源・県債
6-157	農水			総	さけ、ます海面養殖イノベーション推進事業費【水産振興課】	サケ・マス類の海面養殖の振興を図るため、ICTの導入、種苗の安定供給体制の構築、他産地と差別化できる種苗の開発を推進します。	3,096	0	4,071	2,192
6-158	農水			総	試験研究費（外部資金等林業試験研究費）【林業技術センター】	一般の生産者が国産アガサカケを安定的に栽培できるよう技術を高めることを目指し、ハウス内の環境管理による増産技術と土壌環境の改善による連年栽培化技術を開発する。	-	-	2,616	0
③ 安全・安心な産地づくりの推進										
6-159	農水			総	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】	農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の発揮を図るため、化学合成農薬や化学肥料の低減など、環境保全に効果の高い営農活動を支援する。	112,852	0	134,091	42,317
6-160	農水			総	いわてみどりの食料システム戦略推進事業費【農業普及技術課】	国が策定した「みどりの食料システム戦略」に基づき、持続可能な農法を推進するため、土づくり、栽培体系のグリーン化、有機農業などの取組を地域ぐるみで取り組む市町村や協議会を支援するほか、国際水準GAPの取組を支援する。	9,500	0	33,408	0
6-161	農水			総	環境負荷軽減型自給飼料生産拡大支援事業費【畜産課】	環境負荷の軽減に資する飼料生産を推進するため、堆肥を有効活用した草地改良の取組を実証する。	11,117	0	11,485	5,853
6-162	農水			総	畜産GAP普及推進事業費【畜産課】	輸出拡大等に向けて畜産の競争力強化を図るため、畜産事業者が行うJGAPの取得に向けた取組を支援する。	592	0	1,981	0
6-163	農水			総	肥料コスト低減技術活用環境整備事業費補助【農業普及技術課】	肥料価格高騰の影響を受けている農業者の負担軽減を図るため、化学肥料の使用量低減に必要な機械導入を支援する。	8,454	6,546	0	0
(6-108)	農水	再		総	北いわてグリーン農業人材育成事業費【農業普及技術課】	東北地域を拠点として、本県農業の持続的な発展を図るため、県北農業研究所に、環境負荷を低減する農業の実践者を育成する「いわてグリーン農業アカデミー（仮称）」を開講するとともに、収益性の高い果樹生産を支援する研究体制を整備する。	-	-	(3,057)	(3,057)
④ 生産基盤の着実な整備										
6-164	農水			総	いわての森林づくり推進事業費（花粉症対策等採種圃整備事業費）【森林整備課】	花粉の少ない森林への転換を促進するため、花粉の少ないスギ等の苗木の安定供給に必要な採種圃の整備に取り組む。	15,536	0	14,566	0
6-165	農水			総	土地改良事業団体育成指導費【農村計画課】	土地改良区の運営基盤の強化を図るため、統合整備等の機運を醸成するとともに、研究会等の活動を支援する。	0	0	1,924	962
6-166	農水			復・総	経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】	高生産性農業の確立に向けて、低コスト生産が可能となる生産基盤の整備とともに、地域を担う経営体の育成を一体的に実施する。	11,468,783	11,670,675	3,180,587	953,978
6-167	農水			復・総	中山間地域総合整備事業費【農村建設課】	水田の汎用化を促進するため、排水路、排水機場等の新設又は改良を実施する。 また、中山間地域における農村の活性化を図るため、農業生産基盤及び生活環境の整備を総合的に実施する。	896,961	637,118	366,523	113,363
6-168	農水			総	畑地帯総合整備事業費【農村建設課】	畑作物の生産振興及び畑作経営の改善・安定を図るため、畑地かんがい施設、農道整備等の生産基盤の整備を総合的に実施する。	57,417	105,588	28,000	8,400
6-169	農水			総	いきいき農村基盤整備事業費補助【農村建設課】	いきいきとした農業・農村地域を創り上げていくため、高収益作物の導入や農作業の効率化に向けた簡易な基盤整備を支援する。	55,258	2,947	57,000	57,000
6-170	農水			復・総	農道整備事業費【農村建設課】	農業生産団地の形成と農業生産の効率化とともに、農村地域の活性化を図るため、農地、農村集落、農業用施設等を安全かつ効率的に結ぶ農業用道路を整備する。	390,780	217,357	504,000	232,000
6-171	農水			復・総	基幹水利施設ストックマネジメント事業費【農村建設課】	基幹的な農業水利施設において、施設の長寿命化を図るため、施設の機能診断と機能保全対策工事を実施する。	831,735	227,808	1,138,800	259,575
6-172	農水			総	試験研究費（水田利用効率化技術実証事業費）【農村建設課】	水田への露地野菜等の高収益作物の導入を図るため、「地下水位制御システム」の実証に向けた基礎調査を実施する。	1,017	0	974	970
6-173	農水			総	森林整備事業費補助【森林整備課】	森林の有する公益的機能の維持増進を図るため、森林経営計画に基づく計画的な森林整備や山火事等の被害を受けた森林の整備を支援する。	1,074,866	757,321	577,400	146,047
(6-129)	農水	再		総	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（間伐・路網・再造林関係）【森林整備課】	木材の搬出コストの低減により、低コストな再造林を実現し、森林資源の持続的な利用を促進するため、主伐・再造林の一貫作業等を支援する。	(232,465)	(292,320)	(500,776)	(0)
6-174	農水			総	林道整備事業費【森林保全課】	林業生産性の向上や森林整備の促進に向け、生産基盤となる林道の開設、改築及び改良を実施する。	1,873,548	1,068,678	1,618,711	726,875
6-175	農水			復・総	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】	水産物の生産機能の強化を図るため、漁港施設を整備する。	320,220	266,920	347,931	139,173
6-176	農水			総	水産物供給基盤機能保全事業費【漁港漁村課】	漁港施設の長寿命化を図るため、機能診断、機能保全計画の策定、保全工事を実施する。	1,004,387	539,264	588,472	165,549
6-177	農水			総	県単独漁港改良事業費【漁港漁村課】	漁港機能の向上を図るため、漁港施設の改良を実施する。	6,999	0	9,600	8,640
6-178	農水			総	水産基盤整備調査費【漁港漁村課】	水産基盤整備事業を効果的かつ効率的に実施するため、技術的な課題の解決に必要な調査を実施する。	34,010	2,800	78,400	48,400
6-179	農水			総	漁村再生交付金事業費【漁港漁村課】	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めるため、地域の既存ストックの有効活用等を通じた水産基盤施設を整備する。	759,781	0	827,324	253,462
6-180	農水			復・総	水産環境整備事業費【漁港漁村課】	水産資源の生産力の向上とともに豊かな生態系の維持・回復を図るため、漁場施設を整備する。	174,095	17,100	260,000	104,000
6-181	農水			総	土地改良施設PCB処理促進対策事業費補助【農村建設課】	土地改良施設のPCB廃棄物の安全かつ効率的な処理を行うため、処理施設への運搬等に要する経費に対し補助する。	81	0	245	0

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向		事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
サクラマス卵供給先	経営体	1	1	A	サクラマス卵供給数	千粒	300	700	A	a	a	拡充	サケ、マス類の海面養殖の振興を図るため、ハイテク魚による生産効率化や種苗供給、いわてオリジナル系サクラマス種苗の現場展開など海面養殖用種苗供給体制の効率化に取り組みます。	さけ、ます海面養殖イノベーション推進事業費【水産振興課】
栽培試験の実施回数	回	-	-	—	子実体発生本数の対照区比	倍	-	-	—	a	a	継続	一般の生産者が国産アミガサケを安定的に栽培できるよう技術を高めることを目指し、引き続き、ハウス内の環境管理による増産技術と土壌環境の改善による連年栽培化技術を開発に取り組みます。	試験研究費(外部資金等)林業試験研究費【林業技術センター】
③ 安全・安心な産地づくりの推進														
環境保全型農業直接支援対策に係る説明会等の開催	回	3	4	A	環境保全型農業直接支払制度への参加人数	人	1,193	998	B	a	b	継続	制度周知及び取組事例の紹介を目的として、担当者会議やセミナーを開催するなど新規の取組者の開拓に取り組みます。	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】
栽培体系のグリーン化に向けた実証圃の設置	箇所	1	3	A	有機農業実施計画の策定に向けた検討市町村数	市町村	1	2	A	a	a	継続	国が策定した「みどりの食料システム戦略」に基づき、持続可能な農法を推進するため、引き続き、土づくり、栽培体系のグリーン化、有機農業などの取組を地域ぐるみで取り組む市町村や協議会を支援するほか、国際水準GAPの取組を支援します。	いわてみどりの食料システム戦略推進事業費【農業普及技術課】
GAP指導員養成数	人	10	12	A	国際水準GAP取組産地割合	%	10	11.1	A					
堆肥を活用して化学肥料の低減に取り組む飼料生産組織数(累計)	組織	8	5	C	堆肥を有効活用して化学肥料の低減に取り組む草地面積(累計)	ha	40	25	C	c	c	継続	引き続き、環境負荷を低減する飼料生産の推進に取り組みます。	環境負荷軽減型自給飼料生産拡大支援事業費【畜産課】
JGAP指導員研修会の開催	回	2	2	A	JGAP認証取得に向けた指導農場数	戸	7	8	A	a	a	継続	引き続き、生産工程管理を取り入れた経営改善の支援やGAP認証の取得の推進に取り組みます。	畜産GAP普及推進事業費【畜産課】
機械導入支援数	台	2	5	A	化学肥料の使用量低減取組数	件	2	5	A	a	a	終了	事業は終了しますが、今後も、化学肥料の使用量低減に向けた堆肥等の活用を推進すると、引き続き、農業経営の安定が図られるよう、必要な支援について検討していきます。	肥料コスト低減技術活用環境整備事業費補助【農業普及技術課】
いわてグリーン農業アカデミー開講回数	回	-	-	—	いわてグリーン農業アカデミー参加者数	人	-	-	—	a	a	継続	引き続き、本県農業の持続的な発展を図るため、県北農業研究所を拠点に、いわてグリーン農業アカデミーを開催し、環境負荷を低減する農業の実践者の育成に取り組みます。	北いわてグリーン農業人材育成事業費【農業普及技術課】
④ 生産基盤の着実な整備														
採種圃の造成箇所数	箇所	2	4	A	林業用種子の供給量	kg	100	95	B	a	b	継続	引き続き、花粉の少ない森林への転換を促進するため、花粉の少ないスギ等の苗木の安定供給に必要な採種圃の整備に取り組みます。	いわての森林づくり推進事業費(花粉症対策等採種圃整備事業費)【森林整備課】
統合整備支援土地改良区数	改良区	4	-	—	統合整備計画策定数	計画	1	-	—	—	—	継続	土地改良区の統合整備や組織体制の見直し、事務処理の合理化等に向けた支援を通じ、運営基盤の強化を推進します。	土地改良事業団体育成指導費【農村計画課】
実施地区数	地区	65	66	A	整備面積(経営体育成基盤整備事業)	ha	300	329	A	a	a	継続	地域の中心となる経営体を育成するため、水田の大区域化等の生産基盤の整備と農地利用集積に一体的に取り組みます。	経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】
実施地区数	地区	6	6	A	整備面積(中山間地域総合整備事業)	ha	4	3	C	a	c	継続	地域特性を生かした農業と活力ある農村づくりを促進するため、地域の実状に応じた農業生産基盤と農村生活環境基盤の整備に取り組みます。	中山間地域総合整備事業費【農村建設課】
実施地区数	地区	1	1	A	かんがい施設が整備された畑の面積(累計)	ha	2,790	2,815	A	a	a	継続	地域の特性を生かした園芸産地を確立するため、畑地かんがい施設の整備に取り組みます。	畑地帯総合整備事業費【農村建設課】
実施面積	ha	10	27	A	営農継続面積	ha	10	27	A	a	a	継続	いきいきとした農業・農村地域を創り上げていくため、高収益作物の導入や農作業の効率化に向けた簡易な基盤整備を促進します。	いきいき農村基盤整備事業費補助【農村建設課】
実施地区数	地区	6	6	A	基幹農道の保全対策整備延長	km	20.4	21.0	A	a	a	継続	基幹農道の計画的な新設・改良や予防保全・補修により、農産物の安定供給に向けた物流の効率化を促進します。	農道整備事業費【農村建設課】
実施地区数	地区	7	7	A	農業用排水水路等の長寿命化対策着手法施設数	施設	3	3	A	a	a	継続	農業用水の安定供給のため、老朽化した農業水利施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減に取り組みます。	基幹水利施設ストックマネジメント事業費【農村建設課】
調査実施件数	件	1	1	A	調査結果数	件	1	1	A	a	a	継続	農業競争力の強化や農家所得の向上を図るため、農地の水管理の効率化に向けた実証調査に取り組みます。	試験研究費(水田利用効率化技術実証事業費)【農村建設課】
実施市町村数	市町村	33	31	B	再造林面積	ha	1,050	849	B	b	b	継続	森林の有する公益的機能の維持増進を図るため、引き続き森林経営計画に基づく計画的な森林整備や山火事などの被害を受けた森林での森林整備の支援に取り組みます。	森林整備事業費補助【森林整備課】
実施市町村数	市町村	18	22	A	再造林面積	ha	1,050	849	B	a	b	継続	木材の搬出コストを低減するとともに、低コストな再造林を実現し、森林資源の持続的な利用を促進するため、引き続き主伐・再造林の一貫作業や間伐材生産の支援に取り組みます。	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】
開設路線数	路線	25	25	A	林道整備延長	km	10	5	D	a	c	継続	計画的な森林整備や木材の安定供給に向け、引き続き、設計段階からの詳細な調査や施工におけるコスト削減、工事の早期発注等に取り組みながら、林道整備を推進します。	林道整備事業費【森林保全課】
実施地区数	地区	5	5	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	1	2	A	a	a	継続	水産物の生産機能の強化を図るため、引き続き、漁港施設等の整備に取り組みます。	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】
					漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	-	-	—					
実施地区数	地区	9	8	B	漁港施設の長寿命化対策実施施設数	施設	5	6	A	b	a	継続	漁港施設の長寿命化を図るため、引き続き、機能保全計画に基づく計画的な保全工事に取り組めます。	水産物供給基盤機能保全事業費【漁港漁村課】
実施地区数	地区	1	1	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	1	1	A	a	a	継続	漁業就労環境の向上等を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組めます。	県単独漁港改良事業費【漁港漁村課】
実施地区数	地区	5	5	A	水産基盤整備事業の構想策定地区数	地区	2	2	A	a	a	継続	水産基盤整備事業を効果的かつ効率的に実施するため、引き続き、技術的な課題の解決に必要な調査に取り組みます。	水産基盤整備調査費【漁港漁村課】
実施地区数	地区	14	14	A	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	1	1	A	a	a	継続	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めていくため、引き続き、既存ストックの有効活用等を通じた漁港施設の整備や漁場造成に取り組めます。	漁村再生交付金事業費【漁港漁村課】
					漁場造成実施箇所数(累計)	箇所	2	2	A					
実施地区数	地区	2	2	A	漁場造成実施箇所数(累計)	箇所	1	1	A	a	a	継続	水産資源の生産力の向上とともに豊かな生態系の維持・回復を図るため、引き続き、漁場造成等に取り組めます。	水産環境整備事業費【漁港漁村課】
実施土地改良区数	改良区	1	1	A	処理個数	個	1	1	A	a	a	継続	土地改良施設のPCB廃棄物の安全かつ効率的な処理を促進します。	土地改良施設PCB処理促進対策事業費補助【農村建設課】

【Ⅶ 仕事・収入】234事業（再掲93事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① （千円）	繰越額② （千円）	9月現計額③ （千円）	うち一般 財源・県債
6-182	農水			復・総	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】	水産物の流通機能の強化を図るため、漁港施設を整備する。	122,930	807,129	738,379	153,579
6-183	農水			総	花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策費（採種園等整備）【森林整備課】	花粉の少ない苗木の生産拡大に向けて、種子を増産するための採種園の改良・造成、採種園等を管理する技術者の雇用等を実施する。	0	14,096	0	0
6-184	農水			総	花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策費（コンテナ苗生産基盤施設等整備）【森林整備課】	再造林に必要なコンテナ苗木の安定供給を図るため、コンテナ苗生産基盤施設等の整備を支援する。	0	43,793	0	0
6-185	農水			総	木材産業国際競争力強化対策事業費補助（間伐・路網・再造林関係）【森林整備課】	地域材の競争力強化に向け、生産性向上等の体質強化を図るための合板・製材工場等の整備と、それらに向けて原木を低コストかつ安定的に供給するための間伐材の生産及び路網整備、併せて森林資源の循環利用に向けた低コスト再造林等を一体的に実施する取組を支援する。	322,487	427,219	0	0
⑤ 鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進										
6-186	農水			総	鳥獣被害防止総合対策事業費【農業振興課】	市町村被害防止計画に基づき、鳥獣による農作物被害を防止するため、捕獲機材の導入やシカ防護網等を設置する経費にに対し補助する。	232,709	0	322,838	274
6-187	環境			総	指定管理鳥獣捕獲等事業費（シカ・イノシシ捕獲対策）【自然保護課】	農林業被害が深刻なシカ及びイノシシについて、個体数管理の基礎となる保護管理計画に基づき、全県を対象としたモニタリング調査を実施するとともに、捕獲を推進する。	223,212	0	230,202	79,848
6-188	農水			総	鳥獣被害防止総合対策事業費（有害鳥獣捕獲等強化支援事業費）【農業振興課】	野生鳥獣による農作物被害防止対策を強化するため、有害鳥獣の広域捕獲活動を実施する。	17,640	0	14,400	0
6-189	農水			総	松くい虫等防除事業費【森林整備課】	本県の貴重な森林資源である松林の松くい虫被害からの保全を図るため、防除対策を重点的かつ総合的に実施する。	161,942	4,708	167,460	40,592
38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます										
① 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進										
6-190	農水			総	農山漁村発イノベーション推進事業費【流通課】	6次産業化の推進体制を強化するとともに、農林漁業者と地域の様々な事業者とのネットワーク化を促進し、6次産業化の取組の裾野の拡大を図る。	11,457	0	15,999	0
6-191	農水			復・総	いわて農林水産業6次産業化推進事業費（いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費）【流通課】	農林水産業の6次産業化に向けた取組を支援するため、生産者や加工業者等の連携による特産品開発や販路拡大など、地域ぐるみの取組を強化する。	2,069	0	2,542	2,542
(6-203)	農水	再		復・総	農林水産物輸出強化事業費【流通課】	県産農林水産物の更なる輸出拡大を図るため、新興有望市場におけるプロモーション活動等を強化して実施する。	(9,750)	(0)	(9,864)	(9,864)
(6-204)	農水	再		総	グローバル産地づくり推進事業費補助【流通課】	県産農林水産物の輸出拡大を図るため、県内事業者の輸出力強化を目的とした戦略の策定を支援するほか、新規有望市場におけるプロモーションを実施する。	(24,005)	(0)	(11,000)	(11,000)
6-192	農水			総	いわて農林水産物DX販路開拓戦略推進事業費【流通課】	県産農林水産物の販路開拓・拡大を進めるため、DX等による効果的な販路開拓手法を構築するとともに、消費者の購買行動や実需者との取引拡大など、新たなビジネス創出につながる取組を実施する。	22,639	0	14,056	10,073
(6-201)	農水	再		総	いわての県産木材利用促進事業費（木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費）【林業振興課】	県産木材の新たな需要創出を図るため、県産木材活用住宅等のPR、木造建築設計技術者等の養成、木造建築アドバイザーによる技術指導等を実施する。	(2,568)	(0)	(2,690)	(0)
6-193	農水			総	いわての県産木材利用促進事業費（需要創出・販路拡大事業費）【林業振興課】	県産木材の新たな販路拡大を図るため、全国規模の木材製品展示商談会への出展支援等を実施するほか、県産木材の利用促進を働きかけるPRイベントを開催する。	4,986	0	5,319	0
6-194	農水			総	いわて木づくり住宅普及促進事業費【林業振興課】	県産木材の利用を促進するため、県産木材を使用した住宅購入やリフォームへの支援を行う。	83,934	0	30,738	0
6-195	農水			総	いわての木があふれる空間づくり事業費【林業振興課】	県産木材の需要拡大や利用普及を図るため、県産木材を使用した民間施設の木造化等を支援する。	12,035	0	15,151	0
6-196	農水			復・総	新たな水産資源利活用モデル開発事業費【水産振興課】	増加している水産資源の有効利用を図るため、水揚量が増加している魚種を対象とした新たな水産物の販路・物流モデルの構築に向けた取組を実施する。	6,291	0	9,780	9,780
(6-111)	農水	再		総	いわてで就農応援事業費【農業普及技術課・流通課】	新規就農者を確保するため、県外での就業相談活動の充実・強化、メタバースを活用した学びの場の提供等の取組を実施する。	(5,558)	(0)	(8,398)	(4,613)
② 県産農林水産物の評価・信頼の向上										
6-197	農水			復・総	いわての農林水産物まるごと展開事業費（いわての純情園芸産品販売戦略展開事業費）【流通課】	拡大する加工業務需要への対応や安定した取引となる契約取引品目の拡大を図るため、実需者とのマッチング、重点取引先との結びつき強化を図り、有利販売による安定的な生産者所得を確保する。	1,317	0	1,568	1,568
6-198	農水			復・総	いわての農林水産物まるごと展開事業費（いわて畜産物ブランド強化対策事業費）【流通課】	本県産牛肉の一層のブランド化と有利販売の促進を図るため、いわて牛普及推進協議会が実施する消費拡大及び評価向上事業に要する経費の一部を補助する。	3,010	0	3,015	3,015
6-199	農水			復・総	県産牛肉安全安心確立緊急対策事業費【流通課】	安全・安心な県産牛肉の供給体制を確立するため、県内外に出荷される県産牛全頭数の放射線物質検査に係る経費を助成するとともに、県産牛に対する消費者の不安等を解消するため、風評被害防止対策を実施する。	19,110	0	23,002	23,002
(6-192)	農水	再		総	いわて農林水産物DX販路開拓戦略推進事業費【流通課】	県産農林水産物の販路開拓・拡大を進めるため、DX等による効果的な販路開拓手法を構築するとともに、消費者の購買行動や実需者との取引拡大など、新たなビジネス創出につながる取組を実施する。	(22,639)	(0)	(14,056)	(10,073)
6-200	農水		コ	総	日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費【流通課・農産園芸課】	全国トップクラスの品質と美味しさを誇る県産米の評価と知名度の向上を図るため、県オリジナル新品種について、栽培研究会の活動支援に取組むとともに、ブランド化と県民運動を核とした県産米の消費拡大を実施する。	52,180	0	47,979	47,979
(6-149)	農水	再		総	いわてブランド米品種開発推進事業費【農産園芸課】	県産米の市場優位性を確立するため、市場ニーズに対応した優れた品質を持つ県オリジナル水稲品種を開発するとともに、品種開発と連動して、新品種の評価確立や知名度アップに取り組むなど、ブランド化に向けた取組を推進する。	(1,663)	(0)	(1,881)	(1,873)

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向			事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度						
実施地区数	地区	2	2	A	流通機能強化対策着手施設数(累計)	施設	4	4	A	a	a	継続	水産物の流通機能の強化を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組みます。	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】	
採種圃の造成箇所数	箇所	-	-	—	林業用種子の供給量	kg	-	-	—	—	—	継続	引き続き、花粉の少ない森林への転換を促進するため、花粉の少ないスギ等の苗木の安定供給に必要な採種圃の整備に取り組みます。	花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策費(採種圃等整備)【森林整備課】	
実施市町村数	市町村	-	-	—	再造林面積	ha	-	-	—	—	—	継続	引き続き、花粉の少ない森林への転換を促進するため、花粉の少ないスギ等の苗木の安定供給に必要なコンテナ苗生産施設等の整備に取り組みます。	花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策費(コンテナ苗生産基盤施設等整備)【森林整備課】	
実施市町村数	市町村	13	13	A	再造林面積	ha	1,050	849	B	a	b	継続	大規模化・効率化や高付加価値品目への転換を図る食振・製材工場等に対して、原木を低コストかつ安定的に供給するため、引き続き間伐材の生産及び路網整備への支援に取り組みます。	木材産業国際競争力強化対策事業費補助(間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】	
⑤ 鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進															
鳥獣被害防止対策連絡会の開催	回	5	5	A	地域全体での被害防止活動の取組を行う地区数【累計】	地区	10	10	A	a	a	継続	シカ特別対策等事業に取り組み市町村協議会の掘り起しに取り組みとともに、モデル地区の設定により地域全体での被害防止活動の取組の定着に取り組みます。	鳥獣被害防止総合対策事業費【農業振興課】	
シカ生息調査箇所数	箇所	92	96	A	ニホンジカの最少捕獲数	頭	25,000	29,138	A						
シカ特別対策等事業に取り組み市町村協議会数	協議会	-	-	—	-	-	-	—							
シカ生息調査箇所数	箇所	92	96	A	ニホンジカの最少捕獲数	頭	25,000	29,138	A	a	a	継続	引き続き、捕獲の強化等により、自然環境の保全と農林業被害の防止に取り組みます。	指定管理鳥獣捕獲等事業費(シカ・イノシシ捕獲対策)【自然保護課】	
イノシシ捕獲技術研修会開催回数	回	1	2	A	イノシシの捕獲頭数	頭	1,000	1,614	A						
					指定管理鳥獣捕獲等事業に係る捕獲従事者数	人	-	-	—						
広域捕獲活動対象市町村数	市町村	4	5	A	広域捕獲活動によるニホンジカの最少捕獲数	頭	1,000	414	D	a	c	継続(見直しあり)	広域捕獲活動によるニホンジカの捕獲頭数の増加に向け、広域捕獲対象市町村の拡大や、広域捕獲活動の実施期間の延長に係る市町村との調整に取り組みます。	鳥獣被害防止総合対策事業費(有害鳥獣捕獲等強化支援事業費)【農業振興課】	
薬剤散布面積	ha	65	66	A	▼松くい虫による被害量	千㎡	18	14	A	a	a	継続	本県の貴重な森林資源を松くい虫被害等から保全するため、引き続き防除対策に取り組みます。	松くい虫等防除事業費【森林整備課】	
38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます															
① 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進															
農林漁業者等からの相談件数	件	200	297	A	農山漁村発イノベーションによる商品化件数	件	12	12	A	a	a	継続	引き続き、6次産業化の推進体制を強化するとともに、農林漁業者と地域の様々な事業者とのネットワーク化を促進し、6次産業化の取組の視野の拡大を推進します。	農山漁村発イノベーション推進事業費【流通課】	
商品PR等発表会の開催回数	回	2	3	A											
専門家の派遣による支援件数	件	100	69	C	スーパー・量販店等における取扱件数	件	2	3	A						c
					専門家の支援による商品開発数	件	10	9	B						
海外における販売促進フェア・イベントの実施回数	回	5	10	A	県産農林水産物取扱海外事業者数	社	3	4	A	a	a	継続	県産農林水産物の更なる輸出拡大を図るため、引き続き、新規有望市場におけるプロモーション活動等の強化に取り組みます。	農林水産物輸出強化事業費【流通課】	
新規有望市場におけるプロモーションの実施回数	回	1	1	A	県産農林水産物取扱海外事業者数	社	3	4	A	a	a	終了	事業は終了しますが、今後も、県産農林水産物の更なる輸出拡大を図るため、民間事業者等の輸出戦略の実行を推進します。	グローバル産地づくり推進事業費補助【流通課】	
商談会・交流会の開催回数	回	2	2	A	いわて牛取扱推奨店登録数	店舗	390	411	A	a	a	継続	引き続き、県産農林水産物の販路開拓・拡大を進めるため、DX等による効果的な販路開拓手法を構築するとともに、消費者の購買行動や実需者との取引拡大など新たなビジネス創出につながる取組を推進します。	いわて農林水産物DX販路開拓戦略推進事業費【流通課】	
EC活用研修会の開催回数	回	5	8	A	「貴金の園、いわて。」応援店新規登録数	店舗	10	38	A						
木造建築設計に関する研修会の開催	回	3	4	A	研修受講者のうち、「今後、木造建築の設計や施工に取り組みたい」と考える受講者の割合	%	80	91	A	a	a	継続	本県の非住宅分野建築物の木造化・木質化を促進し、県産木材の需要創出を図るため、引き続き、中大規模木造技術者の育成等に取り組みます。	いわての県産木材利用促進事業費(木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費)【林業振興課】	
木材製品展示会への出展者数	者	12	14	A	木材製品展示会における商談数	件	4	4	A	a	a	拡充	県産木材の利用拡大を図るため、引き続き、首都圏等への販路拡大や県産木材の利用促進等に取り組みとともに、新たに広葉樹材の流通経路やニーズを把握し、安定供給に向けた事業者への技術指導に取り組みます。	いわての県産木材利用促進事業費(需要創出・販路拡大事業費)【林業振興課】	
いわて森の棟梁への補助制度の周知回数	回	1	2	A	県産木材を使用した新築・リフォームに対する補助実施件数	件	160	141	B	a	b	継続	木造住宅における県産木材のシェアを拡大するため、県産木材を使用した住宅の新築、リフォームの支援に取り組みます。	いわて木づかい住宅普及促進事業費【林業振興課】	
県産木材を使用した民間施設への補助件数	件	8	6	C	完成見学会等において、「県産木材の利用の意義や良さへの理解・関心が高まった」と回答した県民の割合	%	80	94	A	c	a	継続(見直しあり)	県産木材の更なる需要拡大や利用普及を図るため、新たに補助対象者の要件を見直すなど県産木材を使用した民間施設の木造化等の支援に取り組みます。	いわての木があふれる空間づくり事業費【林業振興課】	
水揚げ増加魚種の原料特性把握件数	件	1	1	A	水揚げ増加魚種の有効利用に係る取組件数	件	1	4	A	a	a	拡充	増加している水産資源の更なる有効利用を図るため、県内で生産が拡大している養殖サーモンなども含め、水揚げ量が増加している魚種を対象とした新たな販路・物流モデルの普及や原料特性の把握等に取り組みます。	新たな水産資源利活用モデル開発事業費【水産振興課】	
					ALPS処理水に係る需要喚起モデルを含めた件数	件	-	-	—						
商談会・交流会の開催回数	回	-	-	—	商談成立件数	件	-	-	—	a	a	継続	引き続き、県産農林水産物の販路拡大に向け、メタバースを活用した商談会の開催等により、商談機会の創出に取り組みます。	いわてで就農応援事業費【農業普及技術課・流通課】	
② 県産農林水産物の評価・信頼の向上															
首都圏飲食店等におけるキャンペーン等の実施回数	回	4	4	A	「貴金の園、いわて。」応援店新規登録数	店舗	10	38	A	a	a	継続	有利販売による安定的な生産者所得の確保に向け、引き続き、消費者への県産園芸産品の認知度向上や、実需者との連携強化に取り組みます。	いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわての純情園芸産品販売戦略展開事業費)【流通課】	
外食産業でのフェア開催件数(三大都市圏)	回	3	3	A	いわて牛取扱推奨店登録数	店舗	390	411	A	a	a	継続	本県産牛肉の一層のブランド化と有利販売の促進を図るため、引き続き、県内外への情報発信により、県産牛肉の評価向上に取り組みます。	いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわて畜産物ブランド強化対策事業費)【流通課】	
-	-	-	-	—	牛肉の放射性物質枝肉検査割合	%	100	100	A	—	a	継続	安全・安心な県産牛肉の供給体制を確立するため、引き続き、県内外に出荷される県産牛の放射性物質検査に係る経費を助成するとともに、県産牛に対する消費者の不安等を解消するため、風評被害の防止に取り組みます。	県産牛肉安全安心確立緊急対策事業費【流通課】	
商談会・交流会の開催回数	回	2	2	A	いわて牛取扱推奨店登録数	店舗	390	411	A	a	a	継続	引き続き、県産農林水産物の販路開拓・拡大を進めるため、DX等による効果的な販路開拓手法を構築するとともに、消費者の購買行動や実需者との取引拡大など新たなビジネス創出につながる取組を推進します。	いわて農林水産物DX販路開拓戦略推進事業費【流通課】	
EC活用研修会の開催回数	回	5	8	A	「貴金の園、いわて。」応援店新規登録数	店舗	10	38	A						
米穀専門店等訪問店数	店	12	11	B	県オリジナル新品種の事前契約率	%	100	82	B	b	b	継続	コロナ後の状況も踏まえ、より積極的に量販店でのPR・販売や知事トップセールスの実施、新米キャンペーンの実施、卸・米穀専門店等への訪問等に取り組みます。	日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費【流通課・農産園芸課】	
品種の候補となる有望系統の開発	系統	80	130	A	水稲(主食用)オリジナル品種の作付面積	ha	8,200	8,224	A	a	a	継続	引き続き、品種開発と連動して、新品種の評価確立や知名度アップに取り組みむなど、ブランド化に向けた取組を推進します。	いわてブランド米品種開発推進事業費【農産園芸課】	

【Ⅶ 仕事・収入】234事業（再掲93事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① （千円）	繰越額② （千円）	9月現計額③ （千円）	うち一般 財源・県債
6-201	農水			総	いわての県産木材利用促進事業費（木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費）【林業振興課】	県産木材の新たな需要創出を図るため、県産木材活用住宅等のPR、木造建築設計技術者の養成、木造建築アドバイザーによる技術指導等を実施する。	2,568	0	2,690	0
(6-193)	農水	再		総	いわての県産木材利用促進事業費（需要創出・販路拡大事業費）【林業振興課】	県産木材の新たな販路拡大を図るため、全国規模の木材製品展示商談会への出展支援等を実施するほか、県産木材の利用促進を働きかけるPRイベントを開催する。	(4,986)	(0)	(5,319)	(0)
6-202	農水			復・総	いわて農林水産物利用拡大戦略事業費【流通課】	激化する国内の産地間競争を勝ち抜いていくため、実需者ニーズを捉えた県産農林水産物の商材開発、生産者とのマッチング機会の提供により、外食向けの販路開拓・拡大を推進する。	-	-	8,353	7,090
③ 戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応										
6-203	農水			復・総	農林水産物輸出強化事業費【流通課】	県産農林水産物の更なる輸出拡大を図るため、新興有望市場におけるプロモーション活動等を強化して実施する。	9,750	0	9,864	9,864
6-204	農水			総	グローバル産地づくり推進事業費補助【流通課】	県産農林水産物の輸出拡大を図るため、県内事業者の輸出力強化を目的とした戦略の策定を支援するほか、新規有望市場におけるプロモーションを実施する。	24,005	0	11,000	0
6-205	農水			総	畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業費補助【流通課】	産地の生産者、食肉処理施設等、輸出事業者が連携して輸出促進活動に取り組むコンソーシアムの設立、コンソーシアムが実施する商談、産地の特色を活かしたプロモーション等の取組を支援する。	84,636	0	85,086	0
6-206	農水			総	食肉等流通構造高度化・輸出拡大事業費補助【流通課】	県産鶏肉及び加工品の輸出拡大を図るため、輸出先国の衛生基準に対応した食鳥処理施設の整備を支援します。	0	1,500,000	1,500,000	0
6-207	農水			復・総	いわての食財海外販路開拓・魅力発信事業費【流通課】	県産農林水産物の輸出力強化・海外への販路拡大を図るため、有望市場である米国において、現地バイヤーや在外公館等と連携し、ポップセールズ及び若手県フェア等を開催する。	-	-	26,510	26,510
④ 生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進										
(6-190)	農水	再		総	農山漁村発イノベーション推進事業費【流通課】	6次産業化の推進体制を強化するとともに、農林漁業者と地域の様々な事業者とのネットワーク化を促進し、6次産業化の取組の裾野の拡大を図る。	(11,457)	(0)	(1,599)	(0)
(6-191)	農水	再		復・総	いわて農林水産業6次産業化推進事業費（いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費）【流通課】	農林水産業の6次産業化に向けた取組を支援するため、生産者や商工業者等の連携による特産品開発や販路拡大など、地域ぐるみの取組を強化する。	(2,069)	(0)	(2,542)	(0)
(6-218)	農水	再		総	ころ高まる農山漁村感動体験創出事業費【農業振興課】	県内のグリーン・ツーリズム交流人口を拡大するため、多様化するグリーン・ツーリズム旅行者ニーズに対応できる実践者の確保・育成等により、受入団体の受入体制の高度化と連携強化を支援するとともに、体験型教育旅行の誘致活動に取り組む。	(2,500)	(0)	(2,500)	(0)
6-208	農水			総	いわて地産地消推進事業費【流通課】	地産地消による地域経済の好循環を推進するため、産地直売所の誘客力・販売力の強化や給食施設等への食料供給の取組等を支援する。	594	0	1,812	1,812
39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります										
① 農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援										
6-209	農水			総	中山間地域等直接支払事業費【農業振興課】	中山間地域等における荒廃農地の発生を防止し、多面的機能を維持・発揮するため、協定を締結して5年以上農業生産活動等を継続する農業者等に交付金を交付する。	2,670,864	0	2,631,770	913,615
6-210	農水			総	中山間地農業農村活性化推進対策事業費【農業振興課】	多様なスタイルでいきいきと暮らせる中山間地域の実現に向けて、集落等が行う将来ビジョンの策定や地域資源を生かした活性化の取組を支援する。 併せて、集落機能の維持・強化に向け、農村型地域運営組織（農村RMO）の形成を目指す地域のモデル的な取組を支援する。	28,885	0	71,991	0
(6-159)	農水	再		総	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】	農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の発揮を図るため、化学合成農薬や化学肥料の低減など、環境保全に効果の高い営農活動を支援する。	(112,853)	(0)	(134,091)	(42,317)
6-211	農水			総	農地維持支払交付金【農村建設課】	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、農地や農業用水路等を守る地域共同活動を支援する。	1,618,749	0	1,631,753	543,918
6-212	農水			総	資源向上支払事業費【農村建設課】	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、農地や農業用水路等を守る地域共同活動を支援する。	1,855,360	0	2,012,269	647,437
6-213	農水			総	ふるさと水と土保全対策費【農村建設課】	農地・農業用施設の持つ多面的機能の発揮させるため、「ふるさと水と土保全基金」の運用益を活用し、①機能保全に関する調査研究事業、②保全活動を行う推進事業、③地域リーダーを養成する研修事業を通じ、地域づくりを支援する。	20,658	0	20,658	0
6-214	農水			総	いわての森林づくり推進事業費（県民参加の森林づくり促進事業費）【林業振興課】	県民の森林づくりへの理解と参画を促すため、県民が主体的に行う森林づくり活動や森林資源を生かす活動等を支援する。	18,306	0	31,741	0
6-215	農水			総	森林・山村多面的機能発揮対策事業費【森林整備課】	森林の有する多面的機能の発揮させるため、森林所有者や地域住民等が協力して実施する里山林の保全活動や山行地域の活性化に資する取組を支援する。	15,680	0	20,368	0
6-216	農水			総	いわての森林づくり推進事業費（いわて森林づくり推進人材育成事業費）【森林整備課】	地域における森林整備活動を推進するため、専門知識と技術を有し、地域に根ざして関係者の合意形成等を図る人材の育成に取り組む。	2,556	0	2,870	0
6-217	農水			総	水産多面的機能発揮対策事業費【水産振興課】	水産資源の保護・培養や水質浄化等の公益的機能の発揮を支える社会共通資源である漁場・干潟等の減少や機能低下を防ぐため、漁業者等が行う漁場・干潟の保全活動に対して支援する。	1,960	0	3,371	2,305
② 魅力あふれる農山漁村づくりの推進										
6-218	農水			総	ころ高まる農山漁村感動体験創出事業費【農業振興課】	県内のグリーン・ツーリズム交流人口を拡大するため、多様化するグリーン・ツーリズム旅行者ニーズに対応できる実践者の確保・育成等により、受入団体の受入体制の高度化と連携強化を支援するとともに、体験型教育旅行の誘致活動に取り組む。	2,500	0	2,500	0
6-219	農水			総	農業農村関係人口拡大定着支援事業費【農業振興課】	本県の農業・農村の関係人口の拡大を図るため、ポータルサイト等を活用した就農や農村での暮らしに関する情報発信、農業・農村の魅力を体験するツアーを実施する。	10,588	0	9,658	7,425

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向		事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
木造建築設計に関する研修会の開催	回	3	4	A	研修受講者のうち、「今後、木造建築の設計や施工に取り組みたい」と考える受講者の割合	%	80	91	A	a	a	継続	本県の非住宅分野建築物の木造化・木質化を促進し、県産木材の需要創出を図るため、引き続き、中大規模木造技術者の育成等に取り組めます。	いわての県産木材利用促進事業費(木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費)【林業振興課】
木材製品展示会への出展者数	者	12	14	A	木材製品展示会における商談数	件	4	4	A	a	a	拡充	県産木材の利用拡大を図るため、引き続き、首都圏等への販路拡大や県産木材の利用促進等に取り組むとともに、新たに広葉樹材の流通経路やニーズを把握し、安定供給に向けた事業者への技術指導に取り組めます。	いわての県産木材利用促進事業費(需要創出・販路拡大事業費)【林業振興課】
商談会・交流会の開催回数	回	—	—	—	「黄金の国、いわて。」応援店新規登録数	店舗	—	—	—	a	a	継続	引き続き、岩手県産食材の評価の更なる向上に向けて、県内での販売促進活動の実施と併せ、首都圏消費者の認知度を高めるため、量販店や飲食店等でターゲットとする消費者への販売促進活動や県産食材を利用する事業者と産地とのマッチング、各種メディア等を活用した情報発信等など戦略的に取り組みます。	いわて農林水産物利用拡大戦略事業費【流通課】
商材開発取組モデル数	モデル数	—	—	—	商材を活用したメニュー提供店舗数	店舗	—	—	—					
③ 戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応														
海外における販売促進フェア・イベントの実施回数	回	5	10	A	県産農林水産物取扱海外事業者数	社	3	4	A	a	a	継続	県産農林水産物の更なる輸出拡大を図るため、引き続き、新規有望市場におけるプロモーション活動等の強化に取り組めます。	農林水産物輸出強化事業費【流通課】
新規有望市場におけるプロモーションの実施回数	回	1	1	A	県産農林水産物取扱海外事業者数	社	3	4	A	a	a	終了	事業は終了しますが、今後も、県産農林水産物の更なる輸出拡大を図るため、民間事業者等の輸出戦略の実行を推進します。	グローバル産地づくり推進事業費補助【流通課】
新規有望市場におけるプロモーションの実施回数	回	1	1	A	県産農林水産物取扱海外事業者数	社	3	4	A	a	a	継続	産地の生産者、食肉処理施設等、輸出事業者が連携して実施する商談。産地の特色を生かしたプロモーション等の輸出促進活動の支援に取り組めます。	畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業費補助【流通課】
食鳥処理施設の整備支援事業体数	事業体	—	—	—	食鳥処理施設の整備数	施設	—	—	—	—	—	廃止・休止	現時点では、来年度の本事業の活用見込みがないことから、一旦休止しますが、今後、県内事業者の要望があった場合には、輸出先の衛生基準に対応した食鳥施設整備に係る支援を行い、産地の販路開拓・拡大の取組を促進します。	食肉等流通構造高度化・輸出拡大事業費補助【流通課】
新規有望市場におけるプロモーションの実施回数	回	—	—	—	県産農林水産物取扱海外事業者数	社	—	—	—	a	a	継続	県産農林農林水産物の更なる輸出拡大を図るため、引き続き、新規有望市場におけるプロモーション活動等の強化に取り組めます。	いわての食財海外販路開拓・魅力発信事業費【流通課】
④ 生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進														
産直からの相談件数	件	20	22	A	年間売上高1億円以上の産直の増加数	施設	1	—	—	a	a	継続	引き続き、6次産業化の推進体制を強化するとともに、農林漁業者と地域の様々な事業者とのネットワーク化を促進し、6次産業化の取組の裾野の拡大を推進します。	農山漁村発イノベーション推進事業費【流通課】
専門家の派遣による産直への支援件数	件	10	8	B	産直における新商品開発件数	件	1	1	A	b	a	継続	引き続き、農林水産業の6次産業化に向けた取組を支援するため、生産者や加工業者等の連携による特産品開発や販路拡大など、地域ぐるみの取組を推進します。	いわて農林水産業6次産業化推進事業費(いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費)【流通課】
農山漁村で実施する企業研修誘致活動回数	回	5	4	B	農山漁村で研修を実施する企業数	社	3	5	A	b	a	継続(見直しあり)	農林漁業体験の受入を拡大するため、地域の交流活動をコーディネートする組織による受入農林漁家の掘起しや、広域連携等による受入体制強化の取組を促進します。また、グリーン・ツーリズム受入実践者等に対する研修会の開催や観光分野と一体的に実施するプロモーション活動等により、国内外のグリーン・ツーリズム交流人口の拡大に取り組めます。	こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費【農業振興課】
スーパー等からの地産地消に係る相談件数	回	12	22	A	年間売上高1億円以上の産直の増加数	施設	1	—	—	a	a	継続	地産地消による地域経済の好循環を推進するため、引き続き、産地直売所の誘客力・販売力の強化や給食施設等への食材供給の取組等への支援に取り組めます。	いわて地産地消推進事業費【流通課】
産直施設と給食事業者等とのマッチング支援回数	回	4	4	A	いわて地産地消給食実施事業所数	施設	81	81	A					
39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります														
① 農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援														
中山間地域等直接支払制度の集落協定数	協定	1,023	1,026	A	中山間地域等直接支払制度に基づく環境保全活動参加人数	人	27,500	27,350	B	a	b	継続	中山間地域等における荒廃農地の発生防止と多面的機能を維持・発揮するため、引き続き、集落組織等による地域農業・農村を維持するための活動やコミュニティ機能の強化に向けた活動を促進します。	中山間地域等直接支払事業費【農業振興課】
集落リーダー育成に関する研修会開催数	回	3	4	A	リーダー育成研修会参加人数	人	80	225	A	a	a	継続	中山間地域等の地域ビジョンの作成や実践をリードする人材の育成等に取り組むとともに、農村RMOの形成を目指す地域の活動支援に取り組めます。	中山間地域農業農村活性化推進対策事業費【農業振興課】
地域ビジョン作成支援対象集落数	集落	10	11	A	地域ビジョンに基づく実践活動実施集落数	集落	—	—	—					
地域ビジョン作成支援対象集落・地区数	集落・地区	—	—	—	地域ビジョン策定集落・地区数	集落・地区	—	—	—					
環境保全型農業直接支援対策に係る説明会等の開催	回	3	4	A	環境保全型農業直接支払制度への参加人数	人	1,193	998	B	a	b	継続	制度周知及び取組事例の紹介を目的として、担当者会議やセミナーを開催するなど新規の取組者の開拓に取り組めます。	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】
実施地区数	地区	1,039	1,036	B	地域共同活動による農地等の保全管理への参加人数	人	83,455	84,674	A	b	a	継続	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路の泥上げや農道の砂利補充など、農地や農業用水路等を守る地域共同活動を促進します。	農地維持支払交付金【農村建設課】
実施地区数	地区	885	886	A	地域共同活動による農地等の保全管理への参加人数	人	83,455	84,674	A	a	a	継続	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路等の長寿命化や農村環境保全活動など、地域資源の質的向上を図る地域共同活動を促進します。	資源向上支払事業費【農村建設課】
実施地区数	地区	4	5	A	地域共同活動による農地等の保全管理への参加人数	人	83,455	84,674	A	a	a	継続	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、農地や水路等の保全に資する地域住民活動の活性化を促進します。	ふるさと水と土保全対策費【農村建設課】
県民参加の森林づくり活動団体数	団体	45	35	C	県民参加の森林づくり活動参加者数	人	6,000	11,284	A	c	a	継続(見直しあり)	県民の森林づくりへの理解醸成と積極的な参画の促進を図るため、様々な手法で周知を行い、地域住民や団体等が主体的に取り組む森林整備活動等の支援に取り組めます。	いわての森林づくり推進事業費(県民参加の森林づくり促進事業費)【林業振興課】
活動組織数	団体	85	76	B	里山林の保全活動面積	ha	850	768	B	b	b	継続	森林の有する多面的機能を発揮させるため、引き続き地域住民等が実施する里山林の保全活動の支援に取り組めます。	森林・山村多面的機能発揮対策事業費【森林整備課】
研修開催数	回	1	1	A	研修参加者数	人	14	12	B	a	b	継続	地域における森林整備活動を推進するため、引き続き、地域に根ざして関係者の合意形成等を図る人材育成に取り組めます。	いわての森林づくり推進事業費(いわて森林づくり推進人材育成事業費)【森林整備課】
灌漑・干潟等の保全活動への支援地区数	地区	8	8	A	灌漑・干潟等の保全活動面積	ha	182	143	C	a	c	継続(見直しあり)	活動の効果を顕著させるには、継続的な実施が必要であり、引き続き、漁業者等が行う灌漑・干潟の保全活動の支援に取り組めます。	水産多面的機能発揮対策事業費【水産振興課】
					灌漑・干潟等の保全活動への参加者数	人	1,688	1,615	B					
② 魅力あふれる農山漁村づくりの推進														
農山漁村で実施する企業研修誘致活動回数	回	5	4	B	農山漁村で研修を実施する企業数	社	3	5	A	b	a	継続(見直しあり)	農林漁業体験の受入を拡大するため、地域の交流活動をコーディネートする組織による受入農林漁家の掘起しや、広域連携等による受入体制強化の取組を促進します。また、グリーン・ツーリズム受入実践者等に対する研修会の開催や観光分野と一体的に実施するプロモーション活動等により、国内外のグリーン・ツーリズム交流人口の拡大に取り組めます。	こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費【農業振興課】
マイナビ農業による情報発信回数	回	6	6	A	マイナビ農業の情報閲覧数	回	1,000	18,842	A	a	a	終了	事業は終了しますが、今後も、本県を訪れる旅行者のニーズの把握や農山漁村の観光資源を活かした取組の支援など、本県の農業・農村の関係人口の拡大を推進します。	農業農村関係人口拡大定着支援事業費【農業振興課】
農村再発見バスツアー実施回数	回	4	4	A	農村再発見バスツアー参加人数	人	40	32	B					

【Ⅶ 仕事・収入】234事業（再掲93事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① （千円）	繰越額② （千円）	9月現計額③ （千円）	うち一般 財源・県債
(6-114)	農水	再		復・総	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画室・農業普及技術課】	本県農林水産業をけん引する若手女性農林漁業者を育成するため、女性が活躍しやすい環境づくりや女性ネットワークづくりなどの支援を行う。	(4,625)	(0)	(8,741)	(3,533)
6-220	農水			総	漁業集落環境整備事業費【漁港漁村課】	漁港機能の増進と背後集落における生活環境の改善を総合的に図るため、集落道、漁業集落排水施設等の整備を行う。	149,352	38,732	159,073	2,733
(4-9)	県土	再		総	下水道事業償還基金費補助（農業集落排水）【下水道環境課】	市町村の農業集落排水施設整備（機能強化事業）に係る下水道事業債の元利償還に充てるための基金積立に対して補助する。	(29,353)	(11,582)	(24,881)	(24,881)
6-221	農水			復・総	海業推進モデル事業費【漁港漁村課】	漁村の活性化や交流人口の拡大を図るため、海業のシンポジウムの開催やビジネスモデルづくりの支援により、関係者の理解醸成や海業の普及に取り組む。	-	-	5,447	2,758
③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進										
6-222	農水			総	国土調査事業費【農村計画課】	地籍の明確化を図り、国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するために調査を実施する。	374,280	70,278	395,202	131,934
6-223	農水			復・総	農村地域防災減災事業費【農村建設課】	地域における防災・減災対策を講じるため、農業用施設の地域の実情に即した施設の整備、利用及び保全を総合的に実施する。	1,436,691	902,007	854,500	292,310
6-224	農水			総	団体営農村地域防災減災事業費補助【農村建設課】	近年、集中豪雨や地震等の災害により甚大な被害が発生する中、地域において効果的な防災・減災対策を講じるため、農業用施設の整備状況や利用状況等を把握し、地域の実状に即した施設の整備、利用及び保全を総合的に実施する。	75,287	50,785	86,500	0
6-225	農水			総	農村災害対策整備事業費【農村建設課】	農村の安全な暮らしを確保するため、農業用ダム等の農業水利施設の耐震性を点検・調査するとともに、必要に応じた整備を行う。	400,049	96,314	555,000	194,250
6-226	農水			総	林野火災予防対策事業費【森林整備課】	林野火災を予防し、貴重な森林資源の保護を図るため、林野火災予防普及啓発及び初期消火体制を整備する。	6,150	0	8,886	472
6-227	農水			復・総	治山事業費【森林保全課】	山地に起因する災害から県民の生命・財産を保全するとともに、水源のかん養や生活環境の保全・形成等を図るための治山事業を実施する。	1,505,918	666,618	1,338,252	652,312
6-228	農水			総	県単治山事業費【森林保全課】	国庫補助の対象とならない、自然現象等によって発生した荒廃山地の復旧及び荒廃危険山地における崩壊等の予防並びに治山施設の維持補修を行う。	227,559	4,818	243,800	235,260
6-229	農水			総	地域水産物供給基盤整備事業費【漁港漁村課】	地域の水産物の健全な発展を図るため、漁港施設を整備する。	126,233	0	134,978	19,183
(6-175)	農水	再		復・総	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】	水産物の生産機能の強化を図るため、漁港施設等を整備する。	(320,220)	(266,920)	(347,931)	(139,173)
(6-182)	農水	再		復	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】	水産物の流通機能の強化を図るため、漁港施設を整備する。	(122,930)	(807,129)	(738,379)	(153,579)
6-230	農水			復・総	漁港施設機能強化事業費【漁港漁村課】	災害に強い安全な地域づくりに向けた漁港機能の向上を図るため、漁港施設の機能強化を実施する。	257,087	204,272	198,900	31,950
6-231	農水			総	漁港機能増進事業費【漁港漁村課】	漁業就労環境の向上等を図るため、漁港施設を整備する。	10,100	0	13,000	5,200
6-232	農水			総	強い水産業づくり交付金事業費【漁港漁村課】	漁業生産の効率化等を図るため、漁港機能の向上に必要な施設の整備等を実施する。	17,383	0	47,000	21,300
(6-179)	農水	再		総	漁村再生交付金事業費【漁港漁村課】	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めるため、地域の既存ストックの有効活用等を通じた水産基盤施設を整備する。	(759,781)	(0)	(827,324)	(253,462)
6-233	農水			復	海岸高潮対策事業費【漁港漁村課】	海岸法に基づき、津波、高潮、波浪、その他海水の侵入による被害から漁港海岸を防護し、国土を保全するとともに、背後の民生安定と財産確保に資するため、海岸保全施設を整備する。	392,442	169,627	169,030	84,515
6-234	農水			総	海岸メンテナンス事業費【漁港漁村課】	海岸保全施設の長寿命化を図るため、長寿命化計画の策定又は変更、老朽化対策を実施する。	-	-	6,250	3,125

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向		事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
食の匠を対象とした研修会の開催	回	1	1	A	食の匠を対象とした研修会参加人数	人	40	55	A	■	■	継続	引き続き、女性が活躍しやすい環境づくりや女性ネットワークづくりなどの支援に取り組みます。	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画室・農業普及技術課】
実施地区数	地区	5	5	A	漁業集落排水処理施設の長寿命化対策着手施設数	施設	2	2	A	■	■	継続	漁港背後集落における生活環境の改善を図るため、引き続き、集落道や漁業集落排水施設等の整備に取り組みます。	漁業集落環境整備事業費【漁港漁村課】
市町村の下水道事業償還基金への補助（農業排事業）	市町村	7	7	A	機能強化対策実施箇所数	地区	15	15	A	■	■	継続	汚水処理の普及率は、全国平均と比較して低い状況にあることから、今後も汚水処理施設の整備を促進するため継続して取り組みます。	下水道事業償還基金費補助（農業集落排水）【下水環境課】
海業のシンポジウムの開催回数	回	-	-	—	海業のシンポジウムの参加人数	人	-	-	—	■	■	継続	漁村の活性化や交流人口の拡大を図るため、引き続き、関係機関・団体と連携しながら海業を推進します。	海業推進モデル事業費【漁港漁村課】
ビジネスモデルづくりの支援件数	件	-	-	—	海業モニターツアー参加人数	人	-	-	—					
③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進														
実施市町村数	市町村	9	9	A	地籍調査進捗率	%	86.2	86.5	A	■	■	継続	災害発生時の迅速かつ円滑な復旧等に備え、正確な土地境界の復元を可能にする地籍調査を促進します。	国土調査事業費【農村計画課】
実施地区数	地区	21	21	A	農村地域の防災・減災対策着手施設数	箇所	1	1	A	■	■	継続	豪雨や地震等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組みます。	農村地域防災減災事業費【農村建設課】
					農業用ため池の機能診断実施箇所数	箇所	-	-	—					
実施地区数	地区	1	1	A	対策施設数	箇所	40	53	A	■	■	継続	地域において効果的な防災・減災対策を講じるため、農業用施設の整備状況や利用状況等を把握し、地域の実状に即した施設の計画的な整備に取り組みます。	団体営農村地域防災減災事業費補助【農村建設課】
実施地区数	地区	1	1	A	農村地域の防災・減災対策着手施設数	箇所	2	2	A	■	■	継続	豪雨や地震等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組みます。	農村災害対策整備事業費【農村建設課】
消火資機材配備地区数	地区	11	11	A	▼林野火災発生件数	件数	38	27	A	■	■	継続	林野火災を防止し貴重な森林資源の維持・保全を図るため、引き続き、林野火災予防啓発及び初期消火体制の整備に取り組みます。	林野火災予防対策事業費【森林整備課】
復旧治山や予防治山など、災害関連を除いた国庫補助事業の実施地区数	地区	36	42	A	山地災害防止機能が確保された集落数	集落	5	5	A	■	■	継続	山地災害の未然防止及び荒廃森林の復旧に向け、適切な森林整備や治山施設の設置に取り組みます。	治山事業費【森林保全課】
崩壊地復旧事業の実施地区数	地区	1	1	A	山地災害防止機能が確保された集落数	集落	5	5	A	■	■	継続	山地災害の未然防止及び荒廃森林の復旧に向け、適切な森林整備や治山施設の設置に取り組みます。	県単治山事業費【森林保全課】
実施地区数	地区	3	3	A	防波堤整備延長	m	25	25	A	■	■	継続	地域の水産業の健全な発展を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組みます。	地域水産物供給基盤整備事業費【漁港漁村課】
実施地区数	地区	5	5	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	1	2	A	■	■	継続	水産物の生産機能の強化を図るため、引き続き、漁港施設等の整備に取り組みます。	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】
					漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	-	-	—					
実施地区数	地区	2	2	A	流通機能強化対策着手施設数(累計)	施設	4	4	A	■	■	継続	水産物の流通機能の強化を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組みます。	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】
実施地区数	地区	5	5	A	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	1	1	A	■	■	継続	災害に強い安全な地域づくりに向けた漁港機能の向上を図るため、引き続き、漁港施設の機能強化に取り組みます。	漁港施設機能強化事業費【漁港漁村課】
					防波堤整備延長	m	-	-	—					
実施地区数	地区	1	1	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	1	1	A	■	■	継続	漁業就労環境の向上等を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組みます。	漁港機能増進事業費【漁港漁村課】
実施地区数	地区	3	3	A	津波シミュレーション実施海域数	海域	1	1	A	■	■	継続	漁業生産の効率化等を図るため、引き続き、漁港機能の向上に必要な施設の整備等に取り組みます。	強い水産業づくり交付金事業費【漁港漁村課】
実施地区数	地区	14	14	A	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	1	1	A	■	■	継続	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めていくため、引き続き、既存ストックの有効活用等を通じた漁港施設の整備や漁場造成に取り組みます。	漁村再生交付金事業費【漁港漁村課】
					漁場造成実施箇所数(累計)	箇所	2	2	A					
実施地区数	地区	2	2	A	海岸保全施設の機能向上施設数	施設	2	2	A	■	■	継続	津波等から漁港海岸を防護し、国土を保全するとともに、背後の民生安定と財産確保に資するため、引き続き、海岸保全施設の整備に取り組みます。	海岸高潮対策事業費【漁港漁村課】
実施地区数	地区	-	-	—	海岸保全施設の老朽化対策実施施設数	施設	-	-	—	■	■	継続	海岸保全施設の長寿命化を図るため、引き続き、長寿命化計画に基づく計画的な老朽化対策に取り組みます。	海岸メンテナンス事業費【漁港漁村課】

【Ⅶ 歴史・文化】13事業（再掲9事業を除く）

							令和5年度		令和6年度	
番号	部局名	再掲	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③ (千円)	うち一般 財源・県債
40 世界遺産の保存と活用を進めます										
① 世界遺産の適切な保存管理と拡張登録の推進										
7-1	文スポ			総	世界遺産登録推進事業費【文化振興課】	「平泉の文化遺産」の世界遺産拡張登録に向けて、推薦書作成に係る研究や資料作成、専門家委員会の開催のほか、平泉の文化遺産を確実に保全するための保存管理の取組を実施する。	5,439	0	39,255	28,064
7-2	文スポ			総	世界遺産保存活用事業費【文化振興課】	世界遺産を人類共通の財産として将来の世代へ継承していくため、3つの世界遺産の保存活用を実施する。	9,690	0	9,959	9,560
(7-5)	文スポ	再		総	世界遺産価値普及事業費【文化振興課】	世界遺産が有する価値を広めるため、児童生徒を対象にした出前授業の開催、3つの世界遺産を有する地域が連携して開催するフォーラム、パネル巡回展示などの一体的な情報発信に取り組みます。	(3,852)	(0)	(11,650)	(11,650)
7-3	教委			総	文化財保護推進費【平泉文化研究機関整備推進事業費】【生涯学習文化財課】	平泉文化の総合的研究基本計画による共同研究を実施するとともに、平泉学フォーラムを開催してその成果を発表する。	4,000	0	4,000	4,000
7-4	教委			総	柳之御所遺跡整備調査事業費【生涯学習文化財課】	世界遺産のコアである奥州藤原氏の政庁「柳之御所遺跡」の発掘調査を進めるとともに、その成果を基に史跡公園としての整備を行い、一般公開する。	52,143	0	62,718	43,022
② 世界遺産の価値の普及と魅力の発信										
7-5	文スポ			総	世界遺産価値普及事業費【文化振興課】	世界遺産が有する価値を広めるため、児童生徒を対象にした出前授業の開催、3つの世界遺産を有する地域が連携して開催するフォーラム、パネル巡回展示などの一体的な情報発信に取り組みます。	3,852	0	11,650	11,650
(6-86)	商工 (県北)	再		総	北いわての地域資源を活用した魅力発信事業【県北広域振興局経営企画部】	世界遺産「御所野遺跡」を活用した地域振興及び観光振興を図るため、世界遺産登録1周年記念事業の展開や縄文遺跡群のつながりを生かした隣接圏域等との連携による情報発信に取り組み誘客を促進するほか、特色ある地域資源を活用した新たな観光需要の創出や受入態勢強化等に取り組むことにより、御所野遺跡の普遍的な価値の共有や交流人口の拡大を促進する。 また、県北地域への継続的な観光流動を図るため、地域一体となった情報発信の実施や観光コンテンツの充実、周遊促進の取組みを実施。	(9,373)	(0)	(11,087)	(11,087)
7-6	文スポ			総	平泉世界遺産ガイダンスセンター管理運営費【文化振興課】	「平泉」の価値を広く世界中に伝え、人類の共通の財産として後世へと継承するための拠点施設となる岩手県立平泉世界遺産ガイダンスセンターの管理運営に要する経費。	78,568	0	67,093	67,093
7-7	文スポ			総	いわて県南歴史・文化観光推進協議会負担金【文化振興課】	平泉の文化遺産やその関連資産を活用した地域活性化を図るため、世界遺産や関連資産の一体的な情報発信と魅力増進に取り組みます。	0	0	3,081	3,081
③ 3つの世界遺産の連携・交流の推進										
(7-5)	文スポ	再		総	世界遺産価値普及事業費【文化振興課】	世界遺産が有する価値を広めるため、児童生徒を対象にした出前授業の開催、3つの世界遺産を有する地域が連携して開催するフォーラム、パネル巡回展示などの一体的な情報発信に取り組みます。	(3,852)	(0)	(11,650)	(11,650)
(7-6)	文スポ	再		総	平泉世界遺産ガイダンスセンター管理運営費【文化振興課】	「平泉」の価値を広く世界中に伝え、人類の共通の財産として後世へと継承するための拠点施設となる岩手県立平泉世界遺産ガイダンスセンターの管理運営に要する経費。	(78,568)	(0)	(67,093)	(67,093)
41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます										
① 民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信										
7-8	文スポ			総	いわての民俗芸能活性化交流促進事業費【文化振興課】	民俗芸能の伝承を促進するため、民俗芸能フェスティバルを開催する。	2,752	0	2,752	2,752
(1-109)	文スポ	再		総	文化芸術イベント等映像配信事業費【文化振興課】	デジタル技術を活用し、文化芸術関係イベントの映像配信等の取組により「新しい生活様式」に対応した魅力発信を図る。	(3,651)	(0)	(3,562)	(1,781)
② 伝統文化、文化財などを活用した交流の推進										
(1-113)	文スポ	再		総	いわての文化国際交流推進事業費【文化振興課】	本県の文化資源を生かした映像による国内外への情報発信や、マンガを活用した海外との文化交流を実施する。	(6,014)	(0)	(5,934)	(4,005)
(6-114)	農水	再		復・総	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画室・農業普及技術課】	本県農林水産業をけん引する若手女性農林漁業者を育成するため、女性が活躍しやすい環境づくりや女性ネットワークづくりなどの支援を行う。	(4,625)	(0)	(8,741)	(3,533)
(1-110)	文スポ	再		総	地域文化芸術活動支援事業費【文化振興課】	文化芸術情報を広く発信するため、HP等を活用した情報発信を行う。	(4,514)	(0)	(6,774)	(6,774)
7-9	教委			復・総	文化財保護推進費【被災ミュージアム再興事業費】【生涯学習文化財課】	被災した博物館や文化財収蔵施設からレスキューされた文化財等の復旧支援のため、当該市町村が実施する被災文化財の洗浄や薬品処理、仮設保管場所の整備等に要する経費を補助する。	410,373	0	406,973	203,487
7-10	教委			総	文化財保護推進費【文化財保護事業費】【生涯学習文化財課】	国・県指定史跡の公有化を促進するとともに、指定文化財の所有者等が行う修理、記録保存等に要する経費の一部を補助する。	52,109	0	99,573	99,573
7-11	教委			総	文化財保護推進費【農業基盤整備関連埋蔵文化財発掘調査事業費】【生涯学習文化財課】	農業基盤整備関連事業に伴う埋蔵文化財の緊急発掘調査経費のうち、農家負担分経費について負担する。	11,299	0	20,752	10,376
7-12	教委			総	文化財保護推進費【埋蔵文化財緊急発掘調査事業費補助】【生涯学習文化財課】	市町村が埋蔵文化財発掘調査を実施する際に、その経費の一部を助成する。	8,749	0	9,242	9,242
(7-4)	教委	再		総	柳之御所遺跡整備調査事業費【生涯学習文化財課】	世界遺産のコアである奥州藤原氏の政庁「柳之御所遺跡」の発掘調査を進めるとともに、その成果を基に史跡公園としての整備を行い、一般公開する。	(52,143)	(0)	(62,718)	(43,022)
7-13	教委			総	カモシカ特別対策費【生涯学習文化財課】	カモシカによる農作物等への食害防止事業及び保護のための生息状況等の調査を行う。	7,439	0	2,072	1,037

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向		事業名	
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度						
40 世界遺産の保存と活用を進めます															
① 世界遺産の適切な保存管理と拡張登録の推進															
拡張登録のための会議等開催	回	1	1	A	-	-	-	-	-	a	一	継続	引き続き「平泉の文化遺産」の世界遺産拡張登録に向けて取り組みます。	世界遺産登録推進事業費【文化振興課】	
世界遺産推進協議会等への参加	回	9	11	A	世界遺産の保全に関する報告書作成	回	3	3	A	a	a	継続	適切な保存管理や活用が進められるよう、他の都道府県や市町と連携しながら、本県の3つの世界遺産の保存管理及び活用に継続して取り組みます。	世界遺産保存活用事業費【文化振興課】	
世界遺産パネル巡回展示の開催回数	回	4	8	A	世界遺産パネル巡回展示の観覧者数	人	800	3,850	A	a	a	継続	3つの世界遺産が確実に後世へ伝承されながら、関係人口の増加など地域振興に繋がるよう、価値や魅力の発信に継続して取り組みます。	世界遺産価値普及事業費【文化振興課】	
平泉学フォーラムの開催回数	回	1	1	A	平泉学フォーラムの参加者数	人	420	350	B	a	b	継続	引き続き、平泉文化に係る共同研究や平泉学フォーラム開催等により、平泉文化の解明と発信に取り組みます。	文化財保護推進費(平泉文化研究機関整備推進事業費)【生涯学習文化財課】	
研究年報の発行回数	回	1	1	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
史跡整備に伴う発掘調査の実施面積	m ²	800	800	A	-	-	-	-	-	a	一	継続	引き続き、国指定史跡柳之御所遺跡の発掘調査及び史跡整備に取り組みます。	柳之御所遺跡整備調査事業費【生涯学習文化財課】	
② 世界遺産の価値の普及と魅力の発信															
世界遺産パネル巡回展示の開催回数	回	4	8	A	世界遺産パネル巡回展示の観覧者数	人	800	3,850	A	a	a	継続	3つの世界遺産が確実に後世へ伝承されながら、関係人口の増加など地域振興に繋がるよう、価値や魅力の発信に継続して取り組みます。	世界遺産価値普及事業費【文化振興課】	
世界遺産御所野遺跡の理解促進に向けた講演会等実施回数	回	4	5	A	世界遺産御所野遺跡の理解促進に向けた講演会等参加者数	人	350	251	C	a	c	継続(見直しあり)	引き続き、世界遺産「御所野遺跡」を活用した地域振興及び観光振興を図るため、世界遺産登録記念事業の展開や隣接圏域等との連携強化により、周遊促進、交流人口の拡大に取り組めます。 また、今年度から、広域振興局独自のSNSアカウントを作成したほか、県北地域のお城を中心とした魅力や情報を発信する「北いわてお城コンシェルジュ」を任命するなど情報発信を強化しているところであり、隣接圏域等と連携しながら、誘客の促進に取り組めます。	北いわての地域資源を活用した魅力発信事業費【東北広域振興局経営企画部】	
地域資源を活用した観光イベント等の開催回数	回	-	-	-	地域資源を活用した観光イベント等への参加者数	人	-	-	-	-	-	-	-	-	
体験教室開催回数	回	12	12	A	体験教室参加者数	人	180	360	A	a	a	継続	「平泉の文化遺産」の周遊の拠点としての役割が確立されるよう、継続して来館促進や魅力ある施設運営に取り組めます。	平泉世界遺産ガイドンセンター管理運営費【文化振興課】	
推進協議会開催回数	回	1	4	A	文化観光イベント開催回数	回	1	-	-	a	一	継続	民間事業者との連携をより深めながら、文化観光推進法に基づく地域計画を作成し、令和6年度中の計画認定及び早期の事業着手を目指して取り組みます。	いわて県南歴史・文化観光推進協議会負担金【文化振興課】	
③ 3つの世界遺産の連携・交流の推進															
「教員現地研修会」の実施回数	回	1	3	A	「教員現地研修会」の参加人数	人	20	26	A	a	a	継続	3つの世界遺産の適切な保存管理や伝承に向けて、学校教育活動を通じた価値普及に継続して取り組みます。	世界遺産価値普及事業費【文化振興課】	
体験教室開催回数	回	12	12	A	体験教室参加者数	人	180	360	A	a	a	継続	「平泉の文化遺産」の周遊の拠点としての役割が確立されるよう、継続して来館促進や魅力ある施設運営に取り組めます。	平泉世界遺産ガイドンセンター管理運営費【文化振興課】	
41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます															
① 民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信															
民俗芸能フェスティバルの開催回数	回	1	1	A	民俗芸能フェスティバル鑑賞者数	人	800	3,552	A	a	a	継続	民俗芸能の発表・鑑賞の機会の確保や情報発信に取り組むながら、保存・継承及び後継者育成の促進に向けて継続して取り組みます。	いわての民俗芸能活性化交流促進事業費【文化振興課】	
文化芸術イベント等映像配信回数	回	2	2	A	文化芸術イベント等配信映像視聴者数	人	3,980	8,552	A	a	a	継続	文化芸術活動の鑑賞機会の提供、デジタル技術を活用した本県の魅力発信のため、若手芸術祭、民俗芸能イベント、アール・ブリュット作品の配信に引き続き取り組みます。	文化芸術イベント等映像配信事業費【文化振興課】	
② 伝統文化、文化財などを活用した交流の推進															
海外との交流会開催回数	回	2	3	A	海外との交流会参加者数	人	20	27	A	a	a	継続	いわてマンガ大賞コンテストを契機とした海外との交流の継続をはじめ、動園コンテストの応募作品の発信などにより、コンテストへの応募の増加につなげるとともに、国内外に向けた本県の魅力の発信に引き続き取り組みます。	いわての文化国際交流推進事業費【文化振興課】	
食の匠を対象とした研修会の開催	回	1	1	A	食の匠を対象とした研修会参加人数	人	40	55	A	a	a	継続	引き続き、女性が活躍しやすい環境づくりや女性ネットワークづくりなどの支援に取り組めます。	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画室・農業普及技術課】	
県ホームページ「いわての文化情報大辞典」の更新回数	回	12	12	A	県ホームページ「いわての文化情報大辞典」ページビュー数	千件	1,100	986	B	a	c	継続(見直しあり)	文化芸術と地域住民をつなぐため、文化芸術コーディネーターによる相談・助言・情報収集及び課題解決支援に継続して取り組むとともに、地域におけるコーディネーターのさらなる活用につながるよう、コーディネーターの周知を強化しながら、地域の文化芸術活動の支援に継続して取り組みます。	地域文化芸術活動支援事業費【文化振興課】	
文化芸術に係る相談窓口の設置箇所数	箇所数	-	-	-	文化芸術に係る相談件数	件	-	-	-						
文化芸術活動支援ネットワーク会議開催回数	回	2	2	A	文化芸術活動支援ネットワーク会議参加者数	人	160	116	C				また、若手の文化芸術情報を県内外に広く発信するため、ホームページやSNSを活用した文化芸術情報の発信に継続して取り組みます。		
被災資料の安定化処理及び修復を行う市町村への補助数	件	1	1	A	仮設収蔵庫整備数累計	棟	14	14	A	a	a	継続	引き続き、被災資料の安定化処理及び修復に向けて、該当市町村への支援に取り組めます。	文化財保護推進費(被災ミュージアム再興事業費)【生涯学習文化財課】	
文化財修理等への補助件数	件	18	17	B	-	-	-	-	-	b	一	継続	引き続き、指定文化財の保護のため、指定文化財の所有者等が行う修理、記録保存等に要する経費の一部補助に取り組めます。	文化財保護推進費(文化財保護事業費)【生涯学習文化財課】	
農家負担分経費の負担(調査)件数	件	4	4	A	-	-	-	-	-	a	一	継続	引き続き、農業基盤整備事業の発掘調査費用の農家負担分の負担に取り組めます。	文化財保護推進費(農業基盤整備関連埋蔵文化財発掘調査事業費)【生涯学習文化財課】	
市町村発掘調査の助成件数	件	17	16	B	-	-	-	-	-	b	一	継続	引き続き、埋蔵文化財の適切な保護と調整のため 該当市町村への支援に取り組めます。	文化財保護推進費(埋蔵文化財緊急発掘調査事業費補助)【生涯学習文化財課】	
史跡整備に伴う発掘調査の実施面積	m ²	800	800	A	-	-	-	-	-	a	一	継続	引き続き、国指定史跡柳之御所遺跡の発掘調査及び史跡整備に取り組めます。	柳之御所遺跡整備調査事業費【生涯学習文化財課】	
市町村への食害対策費補助	件	1	1	A	-	-	-	-	-	a	一	継続	引き続き、カモシカによる食害の防止のため、市町村が行うカモシカ食害対策に要する経費の一部補助に取り組めます。	カモシカ特別対策費【生涯学習文化財課】	

【Ⅷ 自然環境】36事業（再掲35事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③ (千円)	うち一般 財源・県債
42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます										
① 生物多様性の保全										
8-1	環境				希少野生動物保護対策事業費(条例指定種等保護事業費)【自然保護課】	岩手県希少野生動物の保護に関する条例に基づき、希少野生動物植物生息・生育状況の確認等を実施する。	427	0	595	595
8-2	環境				希少野生動物保護対策事業費(イヌワシ繁殖支援事業費)【自然保護課】	本県が全国でも有数の生息地となっているイヌワシの保護等を推進するため、イヌワシへの給餌や営巣地の補修等を実施する。	403	0	904	904
8-3	環境				希少野生動物保護対策事業費(いわてレッドデータブック改訂事業費)【自然保護課】	本県の希少野生動物の実態を把握し、県民に生物多様性の理解の浸透を図るため、「いわてレッドデータブック」の改訂作業を実施する。	8,909	0	3,114	3,114
8-4	環境				野生動物との共生推進事業費(保護管理計画推進事業費)【自然保護課】	人身被害等が深刻なクマ等について、個体数管理の基礎となる保護管理計画に基づき、モニタリング調査や被害防止のための啓発活動を実施する。	2,343	0	22,377	16,081
(6-187)	環境	再		総	指定管理鳥獣捕獲等事業費(シカ・イノシシ捕獲対策)【自然保護課】	農林業被害が深刻なシカ及びイノシシについて、個体数管理の基礎となる保護管理計画に基づき、全県を対象としたモニタリング調査を実施するとともに捕獲を推進する。	(223,212)	(0)	230,202	79,848
8-5	環境				指定管理鳥獣捕獲等事業費(新規狩猟者の確保・定着促進事業費)【自然保護課】	若者の狩猟への参入を促すとともに、若者狩猟者の組織化を進め、中長期的及び安定的な担い手の確保の枠組みを形成するため研修会等を開催する。	428	0	1,122	516
(6-186)	農水	再		総	鳥獣被害防止総合対策事業費【農業振興課】	市町村被害防止計画に基づき、鳥獣による農作物被害を防止するため、捕獲機材の導入やシカ防護網等を設置する経費に対し補助する。	(232,709)	(0)	(322,838)	(274)
(6-188)	農水	再		総	鳥獣被害防止総合対策事業費(有害鳥獣捕獲等強化支援事業費)【農業振興課】	野生鳥獣による農作物被害防止対策を強化するため、有害鳥獣の広域捕獲活動を実施する。	(17,640)	(0)	(14,400)	(0)
8-6	環境			総	ツキノワグマ被害防止対策事業費【自然保護課】	クマ被害防止の対策として、現場の態勢強化に加え、市街地出没時対応訓練及び捕獲技術向上研修等を実施する。	-	-	4,976	4,976
8-7	環境				鳥獣捕獲個体処理効率化支援事業費【自然保護課】	市町村等による効率的なシカ等の捕獲個体の処理を支援するため、市町村等が処理施設を整備する際にその費用の一部を補助する。	-	-	10,065	10,065
② 自然とのふれあいの促進										
8-8	環境			総	自然公園等保護管理費(早池峰地域保全対策事業費)【自然保護課】	自然公園における自然景観や動植物を保護し、適正な公園利用について利用者に対して指導を行うとともに、自然公園施設の適正な維持管理を図る。	3,676	0	3,945	3,945
8-9	環境				国立公園等施設整備事業費【自然保護課】	老朽化した公園施設等の再整備を行い、利用者の利便性の向上を図る。	24,445	83,992	89,509	32,249
8-10	環境				固定公園施設整備事業費【自然保護課】	老朽化した公園施設の再整備を行い、利用者の利便性の向上を図る。	11,505	40,244	60,000	33,000
8-11	農水				森林公園管理運営費(森林公園機能強化事業費)【森林保全課】	広く県民の森林・林業に対する理解の醸成を図るため、森林環境教育の拠点施設である森林公園の機能強化に取り組む。	42,189	3,393	13,998	0
(6-209)	農水	再		総	中山間地域等直接支払事業費【農業振興課】	中山間地域等における荒廃農地の発生を防止し、多面的機能を維持・発揮するため、協定を締結して5年以上農業生産活動等を継続する農業者等に交付金を交付する。	(2,670,864)	(0)	(2,631,770)	(913,615)
(6-210)	農水	再		総	中山間地農業農村活性化推進対策事業費【農業振興課】	多様なスタイルでいきいきと暮らせる中山間地域の実現に向けて、集落等が行う将来ビジョンの策定や地域資源を生かした活性化の取組を支援する。 併せて、集落機能の維持・強化に向け、農村型地域運営組織(農村RMO)の形成を目指す地域のモデル的な取組を支援する。	(28,885)	(0)	(71,991)	(0)
(6-159)	農水	再		総	環境と共生する産地づくり確立事業費(農業普及技術課)	農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の発揮を図るため、化学合成農薬や化学肥料の低減など、環境保全に効果の高い営農活動を支援する。	(112,852)	(0)	(134,091)	(42,317)
(6-211)	農水	再		総	農地維持支払交付金【農村建設課】	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、農地や農業用水路等を守る地域共同活動を支援する。	(1,618,749)	(0)	(1,631,753)	(543,918)
(6-212)	農水	再		総	資源向上支払事業費【農村建設課】	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、農地や農業用水路等を守る地域共同活動を支援する。	(1,855,360)	(0)	(2,012,269)	(647,437)
(6-213)	農水	再			ふるさと水と土保全対策費【農村建設課】	農地・農業用施設の持つ多面的機能を発揮させるため、「ふるさと水と土保全基金」の運用益を活用し、①機能保全に関する調査研究事業、②保全活動を行う推進事業、③地域リーダーを養成する研修事業を通じ、地域づくりを支援する。	(20,658)	(0)	(20,658)	(0)
(6-214)	農水	再		総	いわての森林づくり推進事業費(県民参加の森林づくり促進事業費)【林業振興課】	県民の森林づくりへの理解と参画を促すため、県民が主体的に行う森林づくり活動や森林資源を生かす活動等を支援する。	(18,306)	(0)	(31,741)	(0)
(6-215)	農水	再		総	森林・山村多面的機能発揮対策事業費【森林整備課】	森林の有する多面的機能を発揮させるため、森林所有者や地域住民等が協力して実施する里山林の保全活動や山村地域の活性化に資する取組を支援する。	(15,680)	(0)	(20,368)	(0)
(6-216)	農水	再		総	いわての森林づくり推進事業費(いわて森林づくり推進人材育成事業費)【森林整備課】	地域における森林整備活動を推進するため、専門知識と技術を有し、地域に根ざして関係者の合意形成等を図る人材の育成に取り組む。	(2,556)	(0)	(2,870)	(0)
(6-217)	農水	再		総	水産多面的機能発揮対策事業費【水産振興課】	水産資源の保護・培養や水質浄化等の公益的機能の発揮を支える社会共通資源である藻場・干潟等の減少や機能低下を防ぐため、漁業者等が行う藻場・干潟の保全活動に對して支援する。	(1,960)	(0)	(3,371)	(2,305)
③ 良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進										
(8-12)	環境	再		総	環境保全対策費(水生生物調査)【環境保全課】	河川における水生生物の分布状況を調べ、河川の水質状況を確認する「水生生物調査」を小中学生等を対象に実施する。	(3,664)	(0)	(3,923)	(0)
(8-20)	環境	再		総	いわての優れた環境を守る人づくり事業費【環境保全課】	化学物質等による環境負荷の低減を図るため、排出事業者が周辺住民等に対し環境に配慮した取組を説明し、意見交換する「環境コミュニケーション」の普及、導入支援を実施する。	(7,122)	(0)	(7,880)	(0)

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向			事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度						
42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます															
① 生物多様性の保全															
ボランティア監視員	人	16	13	B	指定希少野生動物植物の確認数	種	16	14	B	b	b	継続	引き続き、希少野生動物植物のモニタリング及び保護に取り組みます。	希少野生動物植物保護対策事業費(条例指定種等保護事業費)【自然保護課】	
イヌワシへの給餌	箇所	2	2	A	イヌワシの繁殖率	%	14.0	8.3	D	a	c	継続	イヌワシのモニタリングについては、繁殖状況を確認するために必要であることから、継続して取り組みます。また、生息環境改善等の繁殖支援については、現時点で取り組む最も効果的と考えられる事業であることから、今後も継続して取り組みます。	希少野生動物植物保護対策事業費(イヌワシ繁殖支援事業費)【自然保護課】	
イヌワシの巣の補修	箇所	1	1	A											
生息状況調査の実施回数	回	1	1	A	検討委員会及び専門部会開催回数	回	3	3	A		a	a	継続	引き続き、令和6年度のレッドデータブック改訂に向けた作業に取り組みます。	希少野生動物植物保護対策事業費(いわてレッドデータブック改訂事業費)【自然保護課】
検討協議会開催回数	回	-	-	—	いわてレッドデータブックの改訂	回	-	-	—						
保護管理検討委員会の開催回数	回	2	2	A	ツキノワグマ市街地出没時対応訓練参加者の理解度	%	80	80	A	a	a	継続(見直しあり)	国では、クマ類が市街地に出没した際に銃使用を可能とする鳥獣保護管理法改正の方針を示しており、法改正を踏まえた市街地出没訓練を実施することにより、ツキノワグマによる人身被害をはじめとする被害の防止に取り組めます。	野生動物との共生推進事業費(保護管理計画推進事業費)【自然保護課】	
市街地出没時対応訓練実施回数	回	1	1	A											
シカ生息調査箇所数	箇所	92	96	A	ニホンジカの最少捕獲数	頭	25,000	29,138	A						
イノシシ捕獲技術研修会開催回数	回	1	2	A	イノシシの捕獲頭数	頭	1,000	1,614	A	a	a	継続	引き続き、捕獲の強化等により、自然環境の保全と農林業被害の防止に取り組めます。	指定管理鳥獣捕獲等事業費(シカ・イノシシ捕獲対策)【自然保護課】	
-	-	-	-	—	指定管理鳥獣捕獲等事業に係る捕獲従事者数	人	-	-	—						
担い手研修会の開催回数	回	2	2	A	新規狩猟免許取得者数	人	400	486	A	a	a	継続	引き続き、シカやイノシシ等の捕獲の強化に向けた担い手の確保と育成に取り組めます。	指定管理鳥獣捕獲等事業費(新規狩猟者の確保・定着促進事業費)【自然保護課】	
鳥獣被害防止対策連絡会の開催	回	5	5	A	地域全体での被害防止活動の取組を行う地区数【累計】	地区	10	10	A						
シカ生息調査箇所数	箇所	92	96	A	ニホンジカの最少捕獲数	頭	25,000	29,138	A	a	a	継続	シカ特別対策等事業に取り組む市町村協議会の振起しに取り組むとともに、モデル地区の設定により地域全体での被害防止活動の取組の定着に取り組めます。	鳥獣被害防止総合対策事業費【農業振興課】	
シカ特別対策等事業に取り組む市町村協議会数	協議会	-	-	—	-	-	-	-	—						
広域捕獲活動対象市町村数	市町村	4	5	A	広域捕獲活動によるニホンジカの最少捕獲数	頭	1,000	414	D	a	c	継続(見直しあり)	広域捕獲活動によるニホンジカの捕獲頭数の増加に向け、広域捕獲対象市町村の拡大や、広域捕獲活動の実施期間の延長に係る市町村との調整に取り組めます。	鳥獣被害防止総合対策事業費(有害鳥獣捕獲等強化支援事業費)【農業振興課】	
市街地出没時対応訓練実施回数	回	-	-	—	ツキノワグマ市街地出没時対応訓練参加者数	人	-	-	—	a	a	継続	引き続き、ツキノワグマによる人身被害をはじめとする被害の防止に取り組めます。	ツキノワグマ被害防止対策事業費【自然保護課】	
処理効率化に係る伴走型支援実施市町村数	市町村	-	-	—	補助事業を活用した施設整備工事着手件数	件	-	-	—	a	a	継続	引き続き、市町村等によるシカ等の捕獲個体の処理の支援に取り組めます。	鳥獣捕獲個体処理効率化支援事業費【自然保護課】	
② 自然とのふれあいの促進															
早池峰キャンペーンの実施日数	日	3	3	A	使用済携帯トイレのし尿回収個数	個	850	691	B	a	b	継続	引き続き、早池峰国定公園の自然環境を維持しつつ、適正な利用促進に取り組めます。	自然公園等保護管理費(早池峰地域保全対策事業費)【自然保護課】	
国立公園の巡視点検回数	回	14	14	A	国立公園再整備箇所数	箇所	2	3	A	a	a	継続	引き続き、市町村の意向等を踏まえて公園施設の適切な再整備に取り組めます。	国立公園等施設整備事業費【自然保護課】	
国定公園の巡視点検回数	回	14	14	A	国定公園再整備箇所数	箇所	1	2	A	a	a	継続	引き続き、市町村の意向等を踏まえて公園施設の適切な再整備に取り組めます。	国定公園施設整備事業費【自然保護課】	
整備箇所数	箇所	4	5	A	イベント等参加者数	人	1,000	2,002	A	a	a	継続	広く県民の森林・林業に対する理解の醸成を図るため、引き続き、森林環境教育の拠点施設である森林公園の機能強化に取り組めます。	森林公園管理運営費(森林公園機能強化事業費)【森林保全課】	
中山間地域等直接支払制度の集落協定数	協定	1,023	1,026	A	中山間地域等直接支払制度に基づく環境保全活動参加人数	人	27,500	27,350	B	a	b	継続	中山間地域等における荒廃農地の発生防止と多面的機能を維持・発揮するため、引き続き、集落組織等による地域農業・農村を維持するための活動やコミュニティ機能の強化に向けた活動を促進します。	中山間地域等直接支払事業費【農業振興課】	
集落リーダー育成に関する研修会開催数	回	3	4	A	リーダー育成研修会参加人数	人	80	225	A						
地域ビジョン作成支援対象集落数	集落	10	11	A	地域ビジョンに基づく実践活動実施集落数	集落	-	-	—	a	a	継続	中山間地域等の地域ビジョンの作成や実践をリードする人材の育成等に取り組むとともに、農村RMOの形成を目指す地域の活動支援に取り組めます。	中山間地農業農村活性化推進対策事業費【農業振興課】	
地域ビジョン作成支援対象集落・地区数	集落・地区	-	-	—	地域ビジョン策定集落・地区数	集落・地区	-	-	—						
環境保全型農業直接支援対策に係る説明会等の開催	回	3	4	A	環境保全型農業直接支払制度への参加人数	人	1,193	998	B	a	b	継続	制度周知及び取組事例の紹介を目的として、担当者会議やセミナーを開催するなど新規の取組者の開拓に取り組めます。	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】	
実施地区数	地区	1,039	1,036	B	地域共同活動による農地等の安全管理への参加人数	人	83,455	84,674	A	b	a	継続	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路の泥上げや農道の砂利補充など、農地や農業用水路等を守る地域共同活動を促進します。	農地維持支払交付金【農村建設課】	
実施地区数	地区	885	886	A	地域共同活動による農地等の安全管理への参加人数	人	83,455	84,674	A	a	a	継続	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路等の長寿命化や農村環境保全活動など、地域資源の質的向上を図る地域共同活動を促進します。	資源向上支払事業費【農村建設課】	
実施地区数	地区	4	5	A	地域共同活動による農地等の安全管理への参加人数	人	83,455	84,674	A	a	a	継続	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、農地や水路等の保全に資する地域住民活動の活性化を促進します。	ふるさと水と土保全対策費【農村建設課】	
県民参加の森林づくり活動団体数	団体	45	35	C	県民参加の森林づくり活動参加者数	人	6,000	11,284	A	c	a	継続(見直しあり)	県民の森林づくりへの理解醸成と積極的な参画の促進を図るため、様々な手法で周知を行い、地域住民や団体等が主体的に取り組む森林整備活動等の支援に取り組めます。	いわての森林づくり推進事業費(県民参加の森林づくり促進事業費)【林業振興課】	
活動組織数	団体	85	76	B	里山林の保全活動面積	ha	850	768	B	b	b	継続	森林の有する多面的機能を発揮させるため、引き続き地域住民等が実施する里山林の保全活動の支援に取り組めます。	森林・山村多面的機能発揮対策事業費【森林整備課】	
研修開催数	回	1	1	A	研修参加者数	人	14	12	B	a	b	継続	地域における森林整備活動を推進するため、引き続き、地域に根ざして関係者の合意形成等を図る人材育成に取り組めます。	いわての森林づくり推進事業費(いわて森林づくり推進人材育成事業費)【森林整備課】	
灌漑・干涸等の保全活動への支援地区数	地区	8	8	A	灌漑・干涸等の保全活動面積	ha	182	143	C		c	継続(見直しあり)	活動の効果を実現させるには、継続的な実施が必要であり、引き続き、漁業者等が行う灌漑・干涸の保全活動の支援に取り組めます。また、農地の保全・再生に関する意見交換会の開催を通じた漁業者等の機運醸成を図るとともに、各地区の活動計画を見直し、活動面積の増加や人員体制の強化を促進します。	水産多面的機能発揮対策事業費【水産振興課】	
灌漑・干涸等の保全活動への参加者数	人				灌漑・干涸等の保全活動への参加者数	人	1,688	1,615	B						
③ 良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進															
出前講座講師派遣数	回	100	128	A	水生生物調査参加者数	人	3,700	3,704	A	a	a	継続	引き続き、指導者養成講座の開催、市町村と連携した教材の配布、環境アドバイザー等の講師派遣等により、水生生物調査参加団体への支援及び調査の普及に取り組めます。	環境保全対策費(水生生物調査)【環境保全課】	
セミナー及び研修会の開催	回	1	1	A	セミナー又は研修会の参加人数	人	40	53	A	a	a	継続	引き続き、環境コミュニケーション推進のためセミナー及び研修会を開催し企業の支援に取り組めます。	いわての優れた環境を守る人づくり事業費【環境保全課】	

【Ⅵ 自然環境】36事業（再掲35事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① （千円）	繰越額② （千円）	9月現計額③ （千円）	うち一般 財源・県債
④ 水と緑を守る取組の推進										
8-12	環境			総	環境保全対策費（水生生物調査）【環境保全課】	河川における水生生物の分布状況を調べ、河川の水質状況を確認する「水生生物調査」を小中学生等を対象に実施する。	3,664	0	3,923	0
8-13	環境			総	水と緑の活動促進事業費【環境生活企画室】	水の有効利用や水環境の保全・水資源の確保に関する地域の環境保全活動の顕彰、情報発信等を実施する。	715	0	1,512	0
8-14	農水			総	いわての森林づくり推進事業費（いわて環境の森整備事業費）【林業振興課】	水源のかん養など森林の公益的機能の維持・増進を図るため、針葉樹と広葉樹で構成される混交林に誘導する強度間伐や伐採跡地への植栽のほか、気象被害を受けた森林の整備等を支援する。	775,083	385,504	996,395	0
8-15	農水			総	いわての森林づくり推進事業費（事業評価委員会運営費）【林業振興課】	いわての森林づくり県民税に係る使途事業の県民参画と透明性の確保を図るため、事業評価委員会を設置運営し、使途事業の審査や効果の評価、検討等を実施する。	558	0	4,771	0
8-16	農水			総	いわての森林づくり推進事業費（いわての森林づくり普及啓発事業費）【林業振興課】	いわての森林づくり県民税の趣旨や取組内容・効果等について、多様な手段で情報を発信し、森林づくりに係る関心を高めるとともに、県民税認知度の向上を図る。	686	0	1,426	0
8-17	農水			総	いわての森林づくり推進事業費（いわて森のゼミナール推進事業費）【森林整備課】	森林・林業に対する県民理解の醸成に向け、小・中学校での森林学習会や地域の森林環境学習への取組を支援する。	4,991	0	5,021	0
⑤ 北上川清流化対策										
8-18	環境				休廃止鉱山鉱害防止事業費【環境保全課】	旧松尾鉱山から排出される坑廃水による北上川の水質汚濁を防止するため、新中和処理施設において坑廃水処理を実施するとともに、施設の耐震補強工事を実施する。	1,237,045	0	1,388,294	355,267
⑥ 環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進										
(8-12)	環境	再		総	環境保全対策費（水生生物調査）【環境保全課】	河川における水生生物の分布状況を調べ、河川の水質状況を確認する「水生生物調査」を小中学生等を対象に実施する。	(3,974)	(0)	(3,923)	(0)
8-19	環境			総	環境学習交流センター管理運営費【環境生活企画室】	県民等の環境学習を支援するため、環境アドバイザーの派遣や出張環境学習会の開催など環境学習交流センターを拠点とした取組を推進する。	21,747	0	23,121	15,966
8-20	環境			総	いわての優れた環境を守る人づくり事業費【環境生活企画室】	小学生向け副読本の作成や、環境人材の発掘・育成を実施するとともに、企業による環境学習機会の充実を図る。	7,122	0	7,880	0
⑦ 三陸ジオパークに関する取組の推進										
8-21	環境			復・総	三陸ジオパーク推進強化事業費【環境生活企画室】	ジオパークを活用した地域振興を図るため、三陸ジオパーク推進協議会等と連携し、三陸ジオパークの魅力を伝えるコンテンツ作りや認定ガイドの育成等を推進する。	6,749	0	10,193	7,193
43 循環型地域社会の形成を進めず										
① 廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進										
8-22	環境			総	循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	県民、事業者等の各主体総参加による3Rを促進するとともに、リサイクル製品等の開発等に取り組む事業者への支援の実施やコーディネーターの配置などにより、廃棄物の発生抑制等に取り組む事業者等への支援を実施する。	131,971	0	121,486	94,144
8-23	環境			総	海岸漂着物等地域対策推進事業費【資源循環推進課】	岩手県海岸漂着物対策推進地域計画に基づき、市町村等が行う海岸漂着物の回収・処理等に対する支援や、環境保全活動の促進、情報発信等を実施する。	22,445	26,012	2,435	2,016
② 災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築										
(8-22)	環境	再		総	循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	県民、事業者等の各主体総参加による3Rを促進するとともに、リサイクル製品等の開発等に取り組む事業者への支援の実施やコーディネーターの配置などにより、廃棄物の発生抑制等に取り組む事業者等への支援を実施する。	(131,971)	(0)	121,486	94,144
8-24	環境				廃棄物処理モデル施設整備費【資源循環推進課】	「いわてクリーンセンター」への運営支援及びPFI方式により整備した「いわて第2クリーンセンター」の適正な運営の確保により、産業廃棄物の適正処理に係る処理体制の維持運営を行う。	2,790	0	3,331	3,331
8-25	環境			総	産業廃棄物処理施設整備事業促進費【資源循環推進課】	いわてクリーンセンターの後継となる公共間与による産業廃棄物管理型最終処分場の整備に向けた取組を進めるため、事業主体である（一財）クリーンいわて事業団に対し、施設整備に要する資金の貸付け等を実施する。	997,569	1,109,346	1,791,651	1,671,390
③ 産業廃棄物の適正処理の推進										
(8-22)	環境	再		総	循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	県民、事業者等の各主体総参加による3Rを促進するとともに、リサイクル製品等の開発等に取り組む事業者への支援の実施やコーディネーターの配置などにより、廃棄物の発生抑制等に取り組む事業者等への支援を実施する。	(131,971)	(0)	(121,486)	(94,144)
8-26	環境			総	廃棄物適正処理監視等推進費【資源循環推進課】	産業廃棄物の適正処理の指導やパトロールの実施等により、不法投棄の未然防止の取組を実施する。	34,616	0	43,486	2,584
8-27	環境			総	県境不法投棄現場環境再生事業費【資源循環推進課】	青森県境における産業廃棄物不法投棄事案について、原状回復を目指し汚染土壌対策等を実施する。	4,957	0	3,297	2,473

活動内容指標					成果指標					評価結果			今後の方向		事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度						
④ 水と緑を守る取組の推進															
出前講座講師派遣数	回	100	128	A	水生生物調査参加者数	人	3,700	3,704	A	a	a	継続	引き続き、指導者養成講座の開催、市町村と連携した教材の配布、環境アドバイザー等の講師派遣等により、水生生物調査参加団体への支援及び調査の普及に取り組みます。	環境保全対策費(水生生物調査)【環境保全課】	
交流会開催回数	回	2	2	A	水と緑を守り育てる環境保全活動数	件	825	1,095	A	a	a	継続	引き続き、各地域での水と緑を守り育てる環境保全活動の活発化に向けた取組事例の情報発信や顕彰の実施に取り組みます。	水と緑の活動促進事業費【環境生活企画室】	
流域協議会開催回数	回	-	-	-											
施工地審査回数	回	10	12	A											
ナラ林健全化実施箇所数	箇所	10	12	A	更新された広葉樹面積	ha	70	63	B	c	c	継続(見直しあり)	いわての森林づくり県民税を活用し、奥地化対策である作業道整備の促進など、緊急に整備が必要な森林の解消に向けた取組を進めていくとともに、公益上重要でありながら更新が図られていない伐採跡地に対して植栽を進めていくなど、公益的な機能を重視する森林の整備に取り組みます。	いわての森林づくり推進事業費(いわて環境の森整備事業費)【林業振興課】	
アカマツ林広葉樹林化	箇所	6	8	A	広葉樹林化された面積	ha	26	26	A						
森林環境再生造林実施市町村数	市町村	15	18	A	再造林面積	ha	1,050	849	B						
被害森林再生実施箇所数	箇所	3	0	D	被害木除去面積	ha	5	0	D						
枯死木除去実施箇所数	箇所	15	10	C	枯死木除去量	m	100	284	A						
事業評価委員会開催回数	回	5	5	A	調査審議件数	件	4	3	C	a	c	継続	いわての森林づくり県民税に係る施策の内容を県民に明らかにし、透明性の確保を図るため、事業評価委員会を設置、運営し、施策の評価、検証等に取り組みます。	いわての森林づくり推進事業費(事業評価委員会運営費)【林業振興課】	
普及啓発チラシ配布	団体	52	52	A	いわての森林づくり県民税認知度	%	70.0	48.7	C	a	c	継続(見直しあり)	いわての森林づくり県民税の趣旨や取組内容・効果等について、普及啓発チラシの内容を見直すなど県民へ分かりやすい情報発信を図りながら、多様な手段で森林づくりに係る関心を高めるとともに、県民税の認知度向上に取り組みます。	いわての森林づくり推進事業費(いわての森林づくり普及啓発事業費)【林業振興課】	
森林環境学習会開催回数	回	25	30	A	森林環境学習会参加者数	人	500	784	A	a	a	継続	森林・林業に対する県民理解の醸成を図るため、引き続き森林学習会への支援に取り組みます。	いわての森林づくり推進事業費(いわて森のゼミナール推進事業費)【森林整備課】	
⑤ 北上川清流化対策															
坑廃水処理	日	365	365	A	放流水水質基準達成率	%	100	100	A	a	a	継続	国と連携しながら坑廃水の中和処理及び新中和処理施設の維持管理に取り組みます。また、新中和処理施設の見学や鉱山跡地での植樹活動の支援及び啓発活動を通じて県民意識の醸成に取り組みます。	休廃止鉱山鉱害防止事業費【環境保全課】	
⑥ 環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進															
出前講座講師派遣数	回	100	128	A	水生生物調査参加者数	人	3,700	3,704	A	a	a	継続	引き続き、指導者養成講座の開催、市町村と連携した教材の配布、環境アドバイザー等の講師派遣等により、水生生物調査参加団体への支援及び調査の普及に取り組みます。	環境保全対策費(水生生物調査)【環境保全課】	
環境アドバイザー派遣実績数	回	220	220	A	環境学習交流センター利用者数	人	41,000	45,032	A	a	a	継続	引き続き、環境学習交流センターを中心とした、地域における環境保全活動に関する情報収集・情報発信や環境人材の育成、環境学習の支援に取り組みます。	環境学習交流センター管理運営費【環境生活企画室】	
環境副読本配布学校割合	%	100	100	A	環境副読本の学校での活用割合	%	60	-	-	a	a	継続	引き続き、持続可能な社会づくりの担い手を育むため、地域で活躍する環境人材の育成、子どもの環境学習の支援に取り組みます。	いわての優れた環境を守る人づくり事業費【環境生活企画室】	
環境人材育成講座の開催回数	回	6	6	A	環境人材育成講座修了者数	人	20	33	A						
⑦ 三陸ジオパークに関する取組の推進															
三陸ジオパーク学習会・講演会等の開催回数(オンラインを含む)	回	45	47	A	三陸ジオパーク学習会・講演会等の参加者数(オンラインを含む)	人	1,700	2,526	A	a	c	継続(見直しあり)	三陸ジオパークのボトムアップ活動の展開や受入態勢強化を図るため、引き続き三陸ジオパーク推進協議会等と連携し、ジオパーク学習会の実施やジオストーリーの発信に取り組みるとともに、認定ガイドの育成等による受入態勢強化の取組を推進します。	三陸ジオパーク推進強化事業費【環境生活企画室】	
三陸ジオパークの発行	回	12	12	A	三陸ジオパークホームページの閲覧回数	回	160,000	163,579	A						
三陸ジオパーク認定ガイド認定講座の開催回数	回	8	8	A	三陸ジオパーク認定ガイド認定講座の受講者数	人	30	19	C						
43 循環型地域社会の形成を進めます															
① 廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進															
エコショップいって店頭PR活動店舗数	店舗	8	8	A	エコショップいって認定店舗数(累計)	店舗	-	-	-	a	a	継続	国の第5次循環型社会形成推進基本計画の内容を踏まえ、新しい循環型社会形成推進計画の策定に取り組みます。地域ゼロエミッションコーディネーターによる企業訪問により、廃棄物発生抑制に取り組む事業者の支援に継続して取り組みます。	循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	
新規認定に向けた店舗・事業者訪問数	件	16	16	A	エコ協力店いって認定店舗数	店舗	301	313	A						
事業者等の3Rの取組を支援する職員の企業訪問回数	回	240	250	A	事業者等の3R推進の取組に対する支援実施件数	件	6	9	A						
事業者等の3Rの取組を支援する職員の新規訪問企業数	件	36	80	A											
海ごみゼロウィーク期間中の河川・海岸の清掃活動の実施回数	回	1	1	A	海ごみゼロウィークに参加して河川・海岸の清掃活動を行う団体数	団体	20	36	A	a	a	継続	市町村等が行う海岸漂着物の回収・処理等に対する支援や、環境保全活動の促進等に継続して取り組みます。	海岸漂着物等地域対策推進事業費【資源循環推進課】	
海岸漂着物の回収・処理等を行う市町村への支援件数	回	-	-	-	-	-	-	-	-						
② 災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築															
市町村等職員への災害廃棄物処理に関する研修会等開催回数	回	4	3	C	災害廃棄物処理計画策定市町村数	市町村	33	26	C	c	c	継続(見直しあり)	市町村の災害廃棄物処理計画の策定を支援するとともに、計画の実行性を高めるため、災害廃棄物処理に係る研修会を継続して開催するほか、市町村等と連携して訓練を実施するなど、支援の強化に取り組みます。	循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	
エコショップいって店頭PR活動店舗数(再掲)	回	-	-	-	一般廃棄物の焼却施設処理量	千t	-	-	-						
いわてクリーンセンター定期経営状況確認	回	4	4	A	いわてクリーンセンター廃棄物最終処分量	千t	40	38	B	a	b	継続	「いわてクリーンセンター」の後継となる公共型産業廃棄物最終処分場の整備を含めた法人全員の運営や、財政面・技術面の課題へ適切に対処するため、法人や地域との連携を密にし、運営支援に継続して取り組みます。「いわて第2クリーンセンター」については、PFI事業者の適正な運営・維持管理を確保するため、継続してモニタリングに取り組みます。	廃棄物処理モデル施設整備費【資源循環推進課】	
いわて第2クリーンセンター定期モニタリング	回	4	4	A	いわて第2クリーンセンター廃棄物焼却処理量	千t	28	25	B						
施設整備に必要な賃付額に対する賃付充足率	%	100	100	A	建設工事の進捗率	%	60	36	C	a	c	継続(見直しあり)	事業主体である一般財団法人クリーンいわてで事業団と工事進捗状況や施工上の諸課題をリアルタイムに共有するなど連携を密にし、円滑かつ着実に工事が進められるよう技術的な支援の強化に取り組みます。	産業廃棄物処理施設整備事業促進費【資源循環推進課】	
③ 産業廃棄物の適正処理の推進															
事業者向け研修会開催回数	回	6	14	A	産業廃棄物適正処理率	%	100	99.8	B	a	b	継続	各種研修会の開催を継続することにより、産業廃棄物の適正処理の推進や電子マニフェスト導入促進に取り組みます。	循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	
電子マニフェスト研修会開催回数	回	2	4	A	電子マニフェスト普及率	%	72	80.1	A						
施設等立入検査件数	件	11,500	27,795	A	産業廃棄物適正処理率	%	100	99.8	B	c	b	継続(見直しあり)	廃棄物処理施設や不法処理現場の監視体制を強化するため、現場の状況を上空から把握できるドローンの導入・活用に取り組みます。	廃棄物適正処理監視等推進費【資源循環推進課】	
スカイボートルによる監視回数	回	1	0	D											
環境調査回数	回	4	4	A	環境調査基準達成率	%	100	100	A	a	a	継続(見直しあり)	令和6年度の水質モニタリングで環境調査基準を達成した場合は、水質モニタリングは終了しますが、事業伝承や責任追及の継続といった各課題に引き続き取り組みます。	環境不法処理現場環境再生事業費【資源循環推進課】	

【Ⅵ 自然環境】36事業（再掲35事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① （千円）	繰越額② （千円）	9月現計額③ （千円）	うち一般 財源・県債
44 地球温暖化防止に向け、脱炭素社会の形成を進めます										
① 温室効果ガス排出削減対策の推進										
8-28	環境			総	地球温暖化防止活動推進センター事業費【環境生活企画室】	県民や事業者が、省エネルギー活動への理解をより一層高め、身近にできる取組を継続的かつ効果的に実践できるよう、地球温暖化防止活動推進員の派遣など若手県地球温暖化防止活動推進センターを拠点とした普及啓発活動を実施する。	7,902	0	10,747	0
8-29	環境				脱炭素化推進事業費【環境生活企画室】	温室効果ガス排出量の2050年度実質ゼロの実現に向け、温暖化防止いわて県民会議を中心とした県民運動を展開するほか、地域資源を生かして脱炭素化に取り組む市町村の支援、家庭・産業・業務、運輸等の各部門の脱炭素化に資する広報や省エネ設備等導入費補助などに取り組む。	12,791	0	65,374	28,606
8-30	環境				EV等普及促進事業費【環境生活企画室】	運輸部門における脱炭素化を進めるため、EV（PHV含む）タクシー及びEVバス導入費用の一部を補助する。	22,469	0	81,784	81,784
(4-1)	県土	再		総	住宅ストックリノベーション事業費【建築住宅課】	良質な住宅ストックの形成等を図るため、県産材を使用した住宅の省エネ証明の取得等に要する経費に補助するとともに、市町村における空き家の利活用を促進するためのワークショップ等を実施する。	(8,574)	(0)	(13,471)	(12,922)
(4-3)	県土	再		総	いわてZEHプラス住宅等普及促進事業費【建築住宅課】	2050年カーボンニュートラルの実現に向け、ZEH＋水準を満たす住宅の建設等に要する経費の補助等を行う。	-	-	41,000	10,345
(9-32)	県土	再			港湾施設改良事業費【港湾空港課】	港湾施設の脱炭素化を推進するため、「港湾脱炭素化推進計画」の策定・取組を実施するとともに、港湾の長寿命化のための施設修繕を実施する。	(750,239)	(500,000)	(80,000)	(48,000)
(6-159)	農水	再		総	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】	「ひと」と環境に優しい いわての農業生産推進方針」に基づき、本県農産物の一層の信頼向上を図るため、「環境保全型農業直接支援対策」やより高度なGAPの導入・普及に取り組む。「持続的生産強化対策事業交付金」等を活用し、特別栽培や有機栽培などの環境保全型農業をより積極的に推進する。	(112,852)	(0)	(134,091)	(42,317)
② 再生可能エネルギーの導入促進										
8-31	環境			復・総	再生可能エネルギー導入促進事業費【環境生活企画室】	太陽光発電の導入を支援するため、導入経費の一部補助を実施するほか、県内での再生可能エネルギー導入に必要な環境整備を実施する。	71,102	15,750	137,240	25,234
8-32	環境			総	再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金【環境生活企画室】	大規模発電等を行う事業者を支援するため、低利融資を実施する。	872,099	0	952,400	0
8-33	環境			総	水素利活用推進事業費【環境生活企画室】	若手県水素利活用構想に基づき、再生可能エネルギー由来の水素の利活用や水素関連製品の普及促進等を図るため、水素利活用モデルの実証に向けた取組や各種セミナー・視察会等の開催による普及啓発等を行う	1,231	0	7,674	0
8-34	農水			総	木質バイオマス熱電利用促進事業費【林業振興課】	木質バイオマス利用を促進するため、発電事業体と素材生産団体との燃料需給調整を支援するほか、木質燃料ボイラーに関心を持つ民間企業等へ有識者を派遣し、導入を支援する。	1,112	0	2,046	512
8-35	ふる振			総	海洋エネルギー関連産業創出推進事業費【科学・情報政策課】	沿岸地域における海洋エネルギーを活用した新産業創出のため、海洋エネルギー実証フィールドの活用促進及び陸上風力発電の事業化に向けた関係者との合意形成や送電系統の増強に向けた調整等の課題解決に取り組みます。	12,234	0	8,946	2,237
8-36	ふる振			総	北いわてバイオマス資源活用推進事業費【県北・沿岸振興室】	プラチナ森林産業イニシアティブを構成する専門家を講師とした現地勉強会を開催するもの。勉強会は、北いわての企業を事例とした事例検討会として、GXに意欲のある市町村や企業の現地視察、資料分析、意見交換を実施して、バイオマス資源を活用した経済循環モデルを検討するもの。	642	0	1,874	1,076
③ 適切な森林整備等の取組推進による吸収源対策										
(6-129)	農水	再		総	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（間伐・路網・再造林関係）【森林整備課】	木材の撤出コストの低減により、低コストな再造林を実現し、森林資源の持続的な利用を促進するため、主伐・再造林の一貫作業等を支援する。	(232,465)	(292,320)	(500,776)	(0)
(6-173)	農水	再		総	森林整備事業費補助【森林整備課】	森林の有する公益的機能的維持増進を図るため、森林経営計画に基づく計画的な森林整備や山火事等の被害を受けた森林の整備を支援する。	(1,074,866)	(757,321)	(577,400)	(146,047)
(8-14)	農水	再		総	いわての森林づくり推進事業費（いわて環境の森整備事業費）【林業振興課】	水源のかん養など森林の公益的機能的維持・増進を図るため、針葉樹と広葉樹で構成される混交林に誘導する強度間伐や伐採跡地への植栽のほか、気象被害を受けた森林の整備等を支援する。	(755,083)	(385,504)	(996,395)	(0)
(6-201)	農水	再		総	いわての県産木材利用促進事業費（木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費）【林業振興課】	県産木材の新たな需要創出を図るため、県産木材活用住宅等のPR、木造建築設計技術者等の養成、木造建築アドバイザーによる技術指導等を実施する。	(2,568)	(0)	(2,690)	(0)
(6-193)	農水	再		総	いわての県産木材利用促進事業費（需要創出・販路拡大事業費）【林業振興課】	県産木材の新たな販路拡大を図るため、全国規模の木材製品展示商談会への出展支援等を実施するほか、県産木材の利用促進を働きかけるPRイベントを開催する。	(4,986)	(0)	(5,319)	(0)
(6-194)	農水	再		総	いわて木づくり住宅普及促進事業費【林業振興課】	県産木材の利用を促進するため、県産木材を使用した住宅購入やリフォームへの支援を行う。	(83,934)	(0)	(30,738)	(0)
(6-195)	農水	再		総	いわての木がふられる空間づくり事業費【林業振興課】	県産木材の需要拡大や利用普及を図るため、県産木材を使用した民間施設の木造化等を支援する。	(12,035)	(0)	(15,151)	(0)
(6-214)	農水	再		総	いわての森林づくり推進事業費（県民参加の森林づくり促進事業費）【林業振興課】	県民の森林づくりへの理解と参画を促すため、県民が主体的に行う森林づくり活動や森林資源を生かす活動等を支援する。	(18,306)	(0)	(31,741)	(0)
(6-217)	農水	再		総	水産多面的機能発揮対策事業費【水産振興課】	水産資源の保護・培養や水質浄化等の公益的機能的発揮を支える社会共済資源である藻場・干潟等の減少や機能低下を防ぐため、漁業者等が行う藻場・干潟の保全活動に対して支援する。	(1,960)	(0)	(3,371)	(2,305)
(6-179)	農水	再		総	漁村再生交付金事業費【漁港漁村課】	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めるため、地域の既存ストックの有効活用等を通じた水産基盤施設を整備する。	(759,781)	(0)	(827,324)	(253,462)
(6-180)	農水	再		復・総	水産環境整備事業費【漁港漁村課】	水産資源の生産力の向上とともに豊かな生態系の維持・回復を図るため、漁場施設を整備する。	(174,095)	(17,100)	(260,000)	(104,000)

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			事業名	
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)		説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
44 地球温暖化防止に向け、脱炭素社会の形成を進めます														
① 温室効果ガス排出削減対策の推進														
いわてわんこ節電所からの情報発信回数	回	80	187	A	いわてわんこ節電所参加者数	人	13,500	10,604	C	a	c	拡充	県民のライフスタイルの転換を促進するため、省エネ・節電キャンペーンを実施するほか、新たに県民向けに暮らしの省エネ講習会を開催するなど、岩手県地球温暖化防止活動推進センターを拠点とした普及啓発活動を強化します。	地球温暖化防止活動推進センター事業費【環境生活企画室】
県市町村GX推進会議開催回数	回	1	1	A	県市町村GX推進会議への参加市町村数	市町村	33	33	A	c	c	継続(見直しあり)	温暖化防止いわて県民会議・若者WGがとりまとめた、脱炭素に係る人材育成に関する提言の実現に向けて、県内複数の企業と連携して実証に取り組めます。	脱炭素化推進事業費【環境生活企画室】
エコスタッフ養成セミナー開催回数	回	4	4	A	いわて地球環境にやさしい事業所増加数	件	24	22	B				また、県市町村GX推進会議等により市町村と連携を図りながら、省エネ住宅や次世代自動車の普及を図るほか、事業者の取組段階に応じた様々な支援を通じて脱炭素経営を促進していきます。	
事業者向け省エネ対策推進事業費補助に係る周知件数	件	12	16	A	事業者向け省エネ対策推進事業費補助件数	件	100	11	D				更に、県有施設の脱炭素化に向けて、計画的に省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの導入等に取り組めます。	
気候変動に係る協議会等開催回数	回	2	0	D	気候変動に係る協議会等のべ参加者・団体数	者・団体	10	0	D				岩手県気候変動適応センターにおいては、研究機関や大学等と連携し、研究成果のセミナー等での情報発信など、県民の気候変動適応への理解促進に取り組めます。	
気候変動に関するセミナー等の開催回数	回	4	3	C	気候変動に関するセミナー等の受講者数	人	120	186	A					
EVバス・タクシー等導入費補助に係る周知件数	件	5	11	A	EVバス・タクシー等導入費補助件数	件	24	2	D	a	c	継続(見直しあり)	事業者への周知を強化しながら、引き続き、運輸関係事業者のEV(PHV含む)タクシー及びEVバスの導入補助に取り組むほか、県内での電動車の普及に必要な不可欠な充電設備の導入促進に向けた補助に取り組めます。	EV等普及促進事業費【環境生活企画室】
-	-	-	-	-	充電インフラ整備費補助件数	件	-	-	-					
県広報誌又はHPへの募集案内の掲載	回	1	1	A	省エネ性能と県産木材を活用した岩手型住宅の新築及びリフォームに要する費用に対する補助実施件数	件	45	48	A	a	a	継続	良質な住宅ストックの形成等を図るため、県産材を使用した住宅の省エネ証明等の取得を促進します。	住宅ストックリノベーション事業費【建築住宅課】
県広報誌又はHPへの募集案内の掲載	回	-	-	-	ZEH水準を上回る新築戸建住宅に対する補助件数	件	-	-	-	a	a	継続	2050年カーボンニュートラルの実現に向け、ZEH+水準を満たす住宅の建設等を促進します。	いわてZEHプラス住宅等普及促進事業費【建築住宅課】
脱炭素化推進計画の策定数	計画	2	2	A	脱炭素化推進計画の策定数(累計)	計画	2	2	A	a	a	継続	施設の延命化を図るとともに港湾施設の有効活用を図るため、港湾施設の適切な維持管理を行うとともに、老朽化した港湾施設について効果的な修繕に取り組めます。	港湾施設改良事業費【港湾空港課】
脱炭素化推進協議会の開催回数	回	-	-	-										
環境保全型農業直接支援対策に係る説明会等の開催	回	3	4	A	環境保全型農業直接支払制度への参加人数	人	1,193	998	B	a	b	継続	制度周知及び取組事例の紹介を目的として、担当者会議やセミナーを開催するなど新規の取組者の開拓に取り組めます。	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】
② 再生可能エネルギーの導入促進														
太陽光発電設備等導入費補助に係る周知件数	件	5	5	A	太陽光発電設備等導入費補助により導入された発電設備容量	kW	2,000	989	D	a	c	継続(見直しあり)	事業者への周知を強化しながら、引き続き、太陽光発電設備の導入補助を実施するとともに、市町村等の計画策定への補助等を通じて地域に裨益した再生可能エネルギーの導入を促進します。	再生可能エネルギー導入促進事業費【環境生活企画室】
地域再生可能エネルギー導入等計画策定費補助に係る周知件数	件	1	1	A	地域再生可能エネルギー導入等計画策定費補助件数	件	5	5	A					
制度の周知件数	件	12	15	A	融資件数	件	8	2	D	a	c	継続(見直しあり)	地域で中小企業等の省エネを支援する体制を構築するために国が立ち上げた「省エネ・地域パートナーシップ」に参加するパートナー金融機関等と連携しながら、再生可能エネルギー等の導入に係る低利融資制度による支援を実施します。	再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金【環境生活企画室】
勉強会の開催回数	回	1	1	A	勉強会の参加者数	人	30	67	A	a	a	継続	県内の余剰電力等を活用した水素製造や製造業での利活用に向けて普及啓発等に取り組めます。	水素利活用推進事業費【環境生活企画室】
木質バイオマスコーディネーターによる技術支援件数	件	8	4	D	チップ利用量(年間)	BDt	230,650	244,371	A	c	a	継続	木質バイオマス利用を促進するため、発電事業者と素材生産団体との燃料需給調整を支援するほか、木質燃料ホプイヤーに関心を持つ民間企業等へ有識者を派遣し、導入の支援に取り組めます。	木質バイオマス熱利用促進事業費【林業振興課】
海洋エネルギー関係シンポジウム開催回数	回	1	1	A	海洋エネルギー関係シンポジウム参加者数	人	50	44	B	a	b	継続	今後も継続して再生可能エネルギーの事業化及び普及啓発を推進するため、シンポジウムを開催して機運醸成を推進します。	海洋エネルギー関連産業創出推進事業費【科学・情報政策室】
経済・環境循環モデルに係るセミナー開催回数	回	5	2	D	経済・環境循環モデルに係るセミナー参加人数	人	50	71	A	c	a	継続	北いわての強みである木質バイオマス資源の活用等に関する勉強会に引き続き取り組みます。	北いわてバイオマス資源活用推進事業費【東北・沿岸振興室】
③ 適切な森林整備等の取組推進による吸収源対策														
実施市町村数	市町村	18	22	A	再造林面積	ha	1,050	849	B	a	b	継続	木材の搬出コストを低減するとともに、低コストな再造林を実現し、森林資源の持続的な利用を促進するため、引き続き主伐・再造林の一貫作業や間伐材生産の支援に取り組めます。	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】
実施市町村数	市町村	33	31	B	再造林面積	ha	1,050	849	B	b	b	継続	森林の有する公益的機能の維持増進を図るため、引き続き森林経営計画に基づく計画的な森林整備や山火事などの被害を受けた森林での森林整備の支援に取り組めます。	森林整備事業費補助【森林整備課】
施工地審査回数	回	10	12	A	整備森林確保面積	ha	600	400	C	c	c	継続(見直しあり)	いわての森林づくり県民税を活用し、奥地化対策である作業道整備の促進など、緊急に整備が必要な森林の解消に向けた取組を進めていくとともに、公益上重要でありながら更新が図られていない伐採跡地において植栽を進めていくなど、公益的な機能を重視する森林の整備に取り組めます。	いわての森林づくり推進事業費(いわて環境の森整備事業費)【林業振興課】
ナラ林健全化実施箇所数	箇所	10	12	A	更新された広葉樹面積	ha	70	63	B					
アカマツ林広葉樹林化	箇所	6	8	A	広葉樹林化された面積	ha	26	26	A					
森林環境再生造林実施市町村数	市町村	15	18	A	再造林面積	ha	1,050	849	B					
被害森林再生実施箇所数	箇所	3	0	D	被害木除去面積	ha	5	0	D					
枯死木除去実施箇所数	箇所	15	10	C	枯死木除去量	m	100	284	A					
木造建築設計に関する研修会の開催	回	3	4	A	研修受講者のうち、「今後、木造建築の設計や施工に取り組みたい」と考える受講者の割合	%	80	91	A	a	a	継続	本県の非住宅分野建築物の木造化・木質化を促進し、県産木材の需要創出を図るため、引き続き、中大規模木造技術者の育成等に取り組めます。	いわての県産木材利用促進事業費(木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費)【林業振興課】
木材製品展示会への出展者数	者	12	14	A	木材製品展示会における商談数	件	4	4	A	a	a	拡充	県産木材の利用拡大を図るため、引き続き、首都圏等への販路拡大や県産木材の利用促進等に取り組むとともに、新たに広葉樹材の流通経路やニーズを把握し、安定供給に向けた事業者への技術指導に取り組めます。	いわての県産木材利用促進事業費(需要創出・販路拡大事業費)【林業振興課】
いわての森の棟梁への補助制度の周知回数	回	1	2	A	県産木材を使用した新築・リフォームに対する補助実施件数	件	160	141	B	a	b	継続	木造住宅における県産木材のシェアを拡大するため、県産木材を使用した住宅の新築、リフォームの支援に取り組めます。	いわて木づくり住宅普及促進事業費【林業振興課】
県産木材を使用した民間施設への補助件数	件	8	6	C	完成見学会等において、「県産木材の利用の意義や良さへの理解・関心が高まった」と回答した県民の割合	%	80	94	A	c	a	継続(見直しあり)	県産木材の更なる需要拡大や利用普及を図るため、新たに補助対象者の要件を見直すなど県産木材を使用した民間施設の木造化等の支援に取り組めます。	いわての木がふれる空間づくり事業費【林業振興課】
県民参加の森林づくり活動団体数	団体	45	35	C	県民参加の森林づくり活動参加者数	人	6,000	11,284	A	c	a	継続(見直しあり)	県民の森林づくりへの理解醸成と積極的な参画の促進を図るため、様々な手法で周知を行い、地域住民や団体等が主体的に取り組む森林整備活動等の支援に取り組めます。	いわての森林づくり推進事業費(県民参加の森林づくり促進事業費)【林業振興課】
藻場・干潟等の保全活動への支援地区数	地区	8	8	A	藻場・干潟等の保全活動面積	ha	182	143	C	a	c	継続(見直しあり)	活動の効果を実証させるには、継続的な実施が必要であり、引き続き、漁業者等が行う藻場・干潟の保全活動の支援に取り組めます。	水産多面的機能発揮対策事業費【水産振興課】
					藻場・干潟等の保全活動への参加者数	人	1,688	1,615	B				また、藻場の保全・再生に関する意見交換会の開催を通じた漁業者等の機運醸成を図るとともに、各地区の活動計画を見直し、活動面積の増加や人員体制の強化を促進します。	
実施地区数	地区	14	14	A	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	1	1	A	a	a	継続	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めていくため、引き続き、既存ストックの有効活用等を通じた漁港施設の整備や藻場造成に取り組めます。	漁村再生交付金事業費【漁港漁村課】
					藻場造成実施箇所数(累計)	箇所	2	2	A					
実施地区数	地区	2	2	A	藻場造成実施箇所数(累計)	箇所	1	1	A	a	a	継続	水産資源の生産力の向上とともに豊かな生態系の維持・回復を図るため、引き続き、藻場造成等に取り組めます。	水産環境整備事業費【漁港漁村課】

【Ⅵ 自然環境】36事業（再掲35事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① （千円）	繰越額② （千円）	9月現計額③ （千円）	うち一般 財源・県債
④ 地球温暖化に伴う気候変動の影響への対応										
(8-29)	環境	再			脱炭素化推進事業費【環境生活企画室】	温室効果ガス排出量の2050年度実質ゼロの実現に向け、温暖化防止いわて県民会議を中心とした県民運動を展開するほか、地域資源を生かして脱炭素化に取り組む市町村の支援、家庭・産業・業務、運輸等の各部門の脱炭素化に資する広報や省エネ設備等導入費補助などに取り組む。	(12,791)	(0)	(65,374)	(28,606)
(6-148)	農水	再		総	地球温暖化適応品種開発プロジェクト事業費【農産園芸課】	近年の気温上昇に伴い、水稲や果樹、花き等、農作物の品質低下等が認められてきており、既存品種では対応が困難な状況が生じていることから、更なる地球温暖化を見据え、気候変動や社会情勢の変化に対応した持続可能な農業生産に向け、先進技術を活用した県オリジナルの革新的な品種の早期開発を推進する。	(14,650)	(0)	(18,546)	(9,523)

活動内容指標					成果指標				評価結果		今後の方向			事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
④ 地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応														
県市町村GX推進会議開催回数	回	1	1	A	県市町村GX推進会議への参加市町村数	市町村	33	33	A	C	C	継続(見直しあり)	温暖化防止いって県民会議・若者WGがとりまとめた。脱炭素に係る人材育成に関する提言の実現に向けて、県内複数の企業と連携して実証に取り組めます。 また、県市町村GX推進会議等により市町村と連携を図りながら、省エネ住宅や次世代自動車の普及を促るほか、事業者の取組段階に応じた様々な支援を通して脱炭素経営を促進していきます。 更に、県有施設の脱炭素化に向けて、計画的に省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの導入等に取り組めます。 岩手県気候変動適応センターにおいては、研究機関や大学等と連携し、研究成果のセミナー等での情報発信など、県民の気候変動適応への理解促進に取り組めます。	脱炭素化推進事業費【環境生活企画室】
エコスタッフ養成セミナー開催回数	回	4	4	A	いわて地球環境にやさしい事業所増加数	件	24	22	B					
事業者向け省エネ対策推進事業費補助に係る周知件数	件	12	16	A	事業者向け省エネ対策推進事業費補助件数	件	100	11	D					
気候変動に係る協議会等開催回数	回	2	0	D	気候変動に係る協議会等のべ参加者・団体数	者・団体	10	0	D					
気候変動に関するセミナー等の開催回数	回	4	3	C	気候変動に関するセミナー等の受講者数	人	120	186	A					
気候変動等に対応した品種候補の交配数	交配	60	64	A	気候変動等に対応した品種候補数(累計)	系統	1	4	A	A	A	継続	引き続き、先進技術を活用した県オリジナルの革新的な品種の早期開発を推進します。	地球温暖化適応品種開発プロジェクト事業費【農産開発課】
低コストで導入可能な果樹の凍霜害対策の実証箇所数	箇所	-	-	-	低コストで導入可能な果樹の凍霜害対策の実証技術数	件	-	-	-					

【Ⅸ 社会基盤】32事業（再掲56事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① （千円）	繰越額② （千円）	9月現計額③ （千円）	うち一般 財源・県債
45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します										
① ILCを核とした国際研究拠点の形成と関連技術等の産業化支援										
9-1	ILC			復	ILC推進事業費【事業推進課】	国際リニアコライダー（ILC）の実現に向け、受入環境整備のための調査研究や、ILCに関する理解を促進するための活動等を行う。	96,195	0	115,215	103,449
② デジタル技術の利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上										
(3-80)	ふる振	再		復	科学技術普及啓発推進事業費【科学・情報政策室】	次代の科学・情報通信技術を担う人材を育成するため、児童生徒等が最先端技術に触れて興味・関心を高める展示や、大学・企業等が連携した人材育成セミナー等を通じて、Society5.0に向けた機運を醸成するための普及啓発イベント「いわたまごと科学・情報館」を開催する。	(2,848)	(0)	(4,633)	(2,451)
9-2	ふる振			総	いわたデジタル化推進費【科学・情報政策室】	県内におけるデジタル・トランスフォーメーション（DX）や行政のデジタル化を推進するため、推進体制を新たに構築するとともに、推進計画の策定や人材育成等を実施する。	46,753	0	29,740	0
9-3	ふる振			総	市町村行政デジタル化支援事業費【科学・情報政策室】	自治体DXの着実な推進に向け、小規模自治体におけるAI・RPA等を活用した業務プロセス改革のモデル事業等に取り組みます。	1,462	0	5,822	0
③ 情報通信インフラの整備促進										
9-4	ふる振			総	携帯電話等エリア整備事業費補助【科学・情報政策室】	無線通信用施設及び設備を整備する市町村に対して補助する。	0	0	9,450	0
④ イノベーションの創出に向けた研究開発の推進										
9-5	ふる振			復・総	科学技術振興推進費【科学・情報政策室】	自動車・半導体・医療機器に続く新たなものづくり産業等創出に向け、産学官が目標を共有し持続的なイノベーション創出による次世代産業の創出・育成の取組を推進する。	2,864	0	3,184	3,184
9-6	ふる振			総	いわた戦略的DX・GX等研究開発推進事業費【科学・情報政策室】	産業化への有望な研究開発シーズを発掘し、研究開発を加速するため、研究開発課題を公募し、実用化まで一貫した支援を行う。	37,059	0	41,374	41,346
9-7	ふる振			総	スマート物流等社会実装促進事業費【科学・情報政策室】	「買物困難者」の増加、物流の停滞が懸念されている「2024年問題」の解消に向け、共同配送管理システムやドローン等を活用したスマート物流の社会実装実現を目指す取組を実施する。	-	-	19,008	17,176
⑤ 科学技術の社会実装の推進										
9-8	ふる振			復	海洋研究拠点形成促進事業費【科学・情報政策室】	三陸沿岸地域に立地する海洋研究機関の連携を促進し、共同研究等を行うことにより海洋研究の拠点形成を図る。	1,040	0	1,514	1,514
(9-7)	ふる振	再		総	スマート物流等社会実装促進事業費【科学・情報政策室】	「買物困難者」の増加、物流の停滞が懸念されている「2024年問題」の解消に向け、共同配送管理システムやドローン等を活用したスマート物流の社会実装実現を目指す取組を実施する。	-	-	(19,008)	(17,176)
46 安全・安心を支える社会資本を整備します										
① ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策										
9-9	県土			総	水防警報施設整備事業費【河川課】	河川の水位状況を把握し、水防団及び住民に情報提供（水位計、雨量計等のデータ）する水防警報施設の管理運営を行う。	84,754	11,500	80,000	80,000
9-10	県土			総	がけ崩れ危険住宅移転促進事業費補助【砂防災害課】	土砂災害防止法に基づく土砂災害特別警戒区域内からの住宅移転経費等を補助する。	0	0	2,779	2,779
9-11	県土			総	がけ地近接危険住宅移転促進事業費補助【建築住宅課】	災害危険区域内にある既存不適合住宅の移転を行う者へ補助した市町村に対する補助を行う。	1,919	1,254	11,519	11,519
9-12	県土			総	河川改修事業費【河川課】	築堤・護岸等の河川改修事業を実施する。	14,590,198	9,996,390	2,780,774	1,746,200
9-13	県土			復・総	河川等災害復旧事業費【砂防災害課】	公共土木施設の災害復旧事業を実施する。	8,543,067	2,558,904	10,454,628	2,544,258
9-14	県土			総	堰堤改良事業費【河川課】	ダムの改良を実施する。	462,263	1,626,069	307,999	182,531
9-15	県土			総	河川整備基本方針策定費【河川課】	河川法で定める河川整備基本方針、河川整備計画策定及び新規河川改修事業の導入に資する調査等を行う。	222,009	188,522	345,217	345,217
9-16	県土			総	砂防事業費【砂防災害課】	砂防指定区域内における土砂災害発生防止のための土石流対策等砂防設備の整備を行う。	2,754,659	3,687,055	914,500	914,500
9-17	県土			総	総合流域防災事業費【砂防災害課】	土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定、繰り返し基礎調査を行う。	1,247,683	1,879,117	1,531	1,531
9-18	県土			総	地すべり対策事業費【砂防災害課】	地すべり防止区域内における土砂災害発生防止のための地すべり対策を行う。（集水井工、鋼管杭工）	133,488	94,871	30,200	15,100
9-19	県土			総	急傾斜地崩壊対策事業費【砂防災害課】	急傾斜地における土砂災害発生防止のための斜面崩壊防止対策施設整備を行う。	496,905	325,781	365,736	110,448
② 公共建築物等の耐震化による安全の確保										
(3-44)	教委	再			校舎大規模改造事業費（校舎大規模改造事業費）【教育企画室】	東日本大震災津波と同規模の地震に対する生徒等の安全性と安心して学べる教育環境を確保するため、耐震補強が必要な校舎等の改修を行う。	(966,166)	(62,172)	(1,627,585)	(1,610,311)
(3-69)	ふる振	再			私立学校耐震化支援事業費補助【学事振興課】	私立学校設置者が実施する施設の耐震化に要する経費の一部を補助する。	(9,227)	(0)	(105,249)	(103,495)
③ 災害に強い道路ネットワークの構築										
(9-25)	県土	再		総	地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	県管理道路に係る道路改築を実施する。	(5,440,732)	(4,241,450)	(4,794,563)	(2,912,291)
(9-24)	県土	再		総	地域道路整備事業費【道路建設課】	県管理道路に係る道路改築を実施するとともに、交通障害となっている交通隘路（局部的線形不良等）の解消、効果的な事業導入及び効率的な事業展開を図るため、今後整備を予定している道路及び橋梁の測量・地質調査及び設計を実施する。	(157,809)	(113,202)	(352,500)	(352,500)
(9-30)	県土	再		総	道路環境改善事業費【道路環境課】	交通安全施設の整備、除雪機械等整備、橋梁補修・補強、舗装補修等、堆雪帯の確保、防雪施設整備、道路法面等の防災対策施設整備を実施する。	(10,526,807)	(13,094,902)	(12,073,322)	(5,259,762)

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向			事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度						
45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します															
① ILCを核とした国際研究拠点の形成と関連技術等の産業化支援															
ILC講演会・イベント開催回数	回	46	71	A	ILC講演会・イベント参加者数	人	5,700	10,610	A	C	a	継続(見直しあり)	セミナーのテーマの見直し及び訪問先企業の拡充を行うとともに、引き続き、講演会やセミナー等を通じて、ILCへの県民の理解促進や加通器関連産業への参入促進等の取組を推進します。	ILC推進事業費【事業推進課】	
加通器関連ニーズの延べ紹介案件数	件	41	32	C	加通器関連産業における共同研究開発件数(累計)	件	5	6	A						
② デジタル技術の利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上															
いわてまるごと科学館開催数	回	2	2	A	いわてまるごと科学館来場者数	人	1,000	950	B	a	b	継続	次世代のイノベーション創出を担う人材を育成するため、引き続き「いわてまるごと科学館」を開催し科学技術の普及と啓蒙に取り組みます。	科学技術普及と啓蒙推進事業費【科学・情報政策室】	
市町村研修会開催数	回	7	11	A	市町村研修会受講者数	人	430	361	B	a	b	継続	誰一人取り残さないデジタル化の実現を目指すため、自治体職員のリテラシー向上に取り組むとともに、一般県民のデジタルデバйд対策との両輪により継続して事業に取り組めます。	いわてデジタル化推進費【科学・情報政策室】	
ICTセミナー開催数(県民等向け)	回	1	3	A	ICTセミナー受講者数	人	220	210	B						
システム共同利用部会参加市町村数(導入済+検討市町村数)	市町村	8	9	A	システム共同利用市町村数	市町村	8	9	A	a	a	継続	今後は県内市町村の行政手続きのオンライン化を支援し、住民サービスの向上と自治体職員の業務負担軽減・働き方改革につながる自治体フロントヤード改革を推進します。	市町村行政デジタル化支援事業費【科学・情報政策室】	
③ 情報通信インフラの整備促進															
市町村の携帯電話等エリア整備事業への補助件数	件	1	-	-	携帯電話が新たに利用可能となった地域内人口	人	71	-	-	一	一	継続	本事業による市町村整備の支援のほか、携帯事業者への整備要望や国への携帯事業者への整備支援要望など、携帯電話不感地域解消に向けて取り組みます。	携帯電話等エリア整備事業費補助【科学・情報政策室】	
④ イノベーションの創出に向けた研究開発の推進															
産学官連携会議開催回数	回	6	6	A	参加人数	人	100	127	A	b	a	継続	今後も継続して、企業と研究機関のマッチングを推進し、産学官連携会議等を通じて関係機関が目標を共有する場を設け、若手県発の科学技術イノベーションの創出による新産業の創出・育成の取組を推進します。	科学技術振興推進費【科学・情報政策室】	
産学官連携コーディネーター活動日数	日	84	68	B	公設試と大学、企業等とのマッチング件数	件	50	81	A						
研究開発資金支援件数	件	12	15	A	研究開発実施件数	件	12	15	A	a	a	継続	今後も継続して若手発のイノベーションの創出やDX・GXの推進に向けて、科学・イノベーションコーディネーター等による企業と研究機関のマッチングを推進し、将来有望な研究シーズの育成や事業化に結び付く研究開発の支援を行います。	いわて戦略的DX・GX等研究開発推進事業費【科学・情報政策室】	
科学コーディネーターによる大学、企業等訪問件数	件	100	119	A	国等の研究開発資金獲得件数	件	3	6	A						
ワークショップ開催回数	回	-	-	-	ワークショップ参加人数	人	-	-	-	a	a	継続	今後も継続して、スマート物流の社会実装に向けた実証実験などを通じ、科学技術イノベーションを活用した地域社会課題解決に資する取組を推進します。	スマート物流等社会実装促進事業費【科学・情報政策室】	
⑤ 科学技術の社会実装の推進															
海洋研究成果普及セミナーの開催回数	回	3	5	A	セミナー参加者数	人	90	401	A	a	a	継続	今後も継続して海洋研究成果のセミナー等を開催し、研究成果の一般県民への還元及び各研究機関間の研究シース共有を図ります。	海洋研究拠点形成促進事業費【科学・情報政策室】	
ワークショップ開催回数	回	-	-	-	ワークショップ参加人数	人	-	-	-	a	a	継続	今後も継続して、スマート物流の社会実装に向けた実証実験などを通じ、科学技術イノベーションを活用した地域社会課題解決に資する取組を推進します。	スマート物流等社会実装促進事業費【科学・情報政策室】	
46 安全・安心を支える社会資本を整備します															
① ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策															
保守点検箇所数	箇所	53	58	A	災害時システム稼働率	%	100	100	A	a	a	継続	河川の水位や雨量の状況を把握し、水防団及び住民に情報提供するため、引き続き水防警報施設の適正な管理に取り組みます。	水防警報施設整備事業費【河川課】	
メディア等を活用した広報の実施回数	回	2	2	A	-	-	-	-	-	a	一	継続	本事業の住民周知を図り、引き続き、危険住宅の移転支援に取り組みます。	がけ崩れ危険住宅移転促進事業費補助【砂防災害課】	
市町村に対する対象区域の周知実施回数	回	-	-	-	事業実施戸数	戸	1	1	A	一	a	継続	災害の未然防止を図るため、がけ地の崩壊等による自然災害のおそれの高い土地から居住者自身の自助努力による住宅の移転支援に取り組みます。	がけ地近接危険住宅移転促進事業費補助【建築住宅課】	
河川改修実施箇所数	箇所	25	25	A	近年の洪水災害に対応した河川改修事業の完了河川数	箇所	1	0	D	a	c	継続	洪水災害に対する安全度の向上を図るため、これまで以上に関係機関と調整を図りながら、計画的に河川改修を推進します。	河川改修事業費【河川課】	
災害復旧実施箇所数	箇所	107	110	A	災害復旧完了箇所数	箇所	79	88	A	a	a	継続	被災した公共土木施設は一日も早く復旧する必要があることから、引き続き早期復旧に向けて取り組みます。	河川等災害復旧事業費【砂防災害課】	
ダムの改良箇所数	箇所	3	4	A	ダムの改良完了箇所数	箇所	-	-	-	a	一	継続	洪水調節機能を十分に発揮できるよう、引き続きダム施設の適正な管理を行うとともに計画的に堰堤改良を推進します。	堰堤改良事業費【河川課】	
水位周知河川の指定に取り組む河川数	河川	2	2	A	水位周知河川の指定河川数	河川	2	2	A	a	a	継続	国、県、市町村で構成する大規模氾濫軽減協議会においてとりまとめた取組方針に基づき、速く進められつつある河川への指定を進めるため、水位周知河川の指定を計画的に推進します。	河川整備基本方針策定費【河川課】	
洪水浸水想定区域の指定に取り組む河川数	河川	70	70	A	洪水浸水想定区域の指定河川数	河川	70	70	A						
砂防事業実施箇所数	箇所	27	28	A	土砂災害危険箇所整備率(砂防)	%	10.8	10.8	A	a	a	継続	砂防指定区域内における土砂災害発生防止のため、引き続き土砂対策等砂防設備の整備を推進します。	砂防事業費【砂防災害課】	
					土砂災害警戒区域整備率(土石流)	%	-	-	-						
基礎調査実施箇所数	箇所	1,500	1,509	A	土砂災害基礎調査結果公表箇所数	箇所	1,500	1,509	A	a	a	継続	高精度な地形情報を活用して抽出した、新たな「土砂災害が発生するおそれのある箇所」の早期土砂災害警戒区域の指定を目指し基礎調査に取り組むとともに、指定済み箇所の繰り返し箇所調査に取り組みます。	総合流域防災事業費【砂防災害課】	
地すべり事業実施箇所数	箇所	1	1	A	土砂災害危険箇所整備率(地すべり)	%	8.9	8.9	A	a	a	継続	地すべり防止区域内における土砂災害発生防止のため、引き続き、地すべり防止対策を推進します。	地すべり対策事業費【砂防災害課】	
					土砂災害警戒区域整備率(地すべり)	%	-	-	-						
急傾斜地崩壊対策事業実施箇所数	箇所	8	9	A	土砂災害危険箇所整備率(急傾斜)	%	18.3	18.4	A	a	a	継続	急傾斜地における土砂災害発生防止のため、引き続き、急傾斜地崩壊対策施設整備を推進します。	急傾斜地崩壊対策事業費【砂防災害課】	
					土砂災害警戒区域整備率(急傾斜)	%	-	-	-						
② 公共建築物等の耐震化による安全の確保															
県立学校の長寿命化改良・大規模改造実施施設数	施設	1	1	A	県立学校の長寿命化改良・大規模改造完了施設数	施設	-	-	-	a	一	継続	老朽化した校舎の大規模改造等により生徒の安全を確保するほか、家庭や社会の変化に伴うニーズ等に対応した教育環境の改善をしようとするものであり、計画に沿って、継続して事業に取り組みます。	校舎大規模改造事業費(校舎大規模改造事業費)【教育企画室】	
事業の推進に向けた説明枚数	枚	13	13	A	私立学校の耐震化率	%	92.3	92.4	A	a	a	継続	補助金を継続して交付し、私立学校における耐震化支援に取り組みます。	私立学校耐震化支援事業費補助【学事振興課】	
補助事業の交付決定枚数	枚	2	2	A											
③ 災害に強い道路ネットワークの構築															
緊急輸送道路の整備実施箇所数	箇所	18	18	A	緊急輸送道路の整備完了箇所	箇所	2	2	A	a	a	縮減	災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等が行えるよう、引き続き、緊急輸送道路の整備に取り組みます。	地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	
緊急輸送道路の整備実施箇所数	箇所	18	18	A	緊急輸送道路の整備完了箇所	箇所	2	2	A	a	a	継続	災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等が行えるよう、引き続き、緊急輸送道路の整備に取り組みます。	地域道路整備事業費【道路建設課】	
緊急輸送道路における耐震化実施橋梁数	橋	16	18	A	緊急輸送道路における耐震化完了橋梁数	橋	-	-	-	a	a	継続	計画に基づく事業進捗を図るため、災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等を行えるよう、引き続き、緊急輸送道路の橋梁の耐震化や道路防災施設の整備等に取り組みます。	道路環境改善事業費【道路環境課】	
緊急輸送道路における道路防災対策実施箇所数	箇所	19	19	A	緊急輸送道路における道路防災対策完了箇所数	箇所	4	4	A						
無電柱化実施地区数	地区	4	4	A	無電柱化延長(累計)	km	30.8	30.8	A						

【Ⅸ 社会基盤】32事業（再掲56事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① （千円）	繰越額② （千円）	9月現計額③ （千円）	うち一般 財源・県債
9-20	県土			総	橋りょう補強事業費【道路環境課】	震災時の緊急輸送道路交通等を確保するため、橋梁の耐震補強を実施する。	68,596	12,771	20,000	20,000
9-21	県土			総	道路災害防除事業費【道路環境課】	道路防災点検で要対策判定の法面における落石対策等を行う。	247,183	241,140	399,447	399,447
④ 日常生活を支える安全な道づくりの推進										
(9-25)	県土	再		総	地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	県管理道路に係る道路改築を実施する。	(5,440,732)	(4,241,450)	(4,794,563)	(2,912,291)
(9-24)	県土	再		総	地域道路整備事業費【道路建設課】	県管理道路に係る道路改築を実施するとともに、交通障害となっている交通隘路(局部的線形不良等)の解消、効果的な事業導入及び効率的な事業展開を図るため、今後整備を予定している道路及び橋梁の測量・地質調査及び設計を実施する。	(157,809)	(113,202)	(352,500)	(352,500)
(9-30)	県土	再		総	道路環境改善事業費【道路環境課】	交通安全施設の整備、除雪機械等整備、橋梁補修・補強、舗装補修等、堆雪帯の確保、防雪施設整備、道路法面等の防災対策施設整備を実施する。	(10,526,807)	(13,094,902)	(12,073,322)	(5,259,762)
9-22	県土			総	凍雪害対策事業費【道路環境課】	冬期間の安全で円滑な通行確保のための防雪工事(消雪工、防雪柵)及び凍雪害防止工事(流雪溝、堆雪帯)を行う。	153,585	41,304	284,530	284,530
9-23	県土			総	交通安全施設整備事業費【道路環境課】	交通安全施設(道路照明、標識、カーブミラー等)の老朽化に伴い交換等を行う。	934,976	131,063	841,000	84,100
⑤ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進【再掲】										
(6-175)	農水	再		復・総	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】	水産物の生産機能の強化を図るため、漁港施設等を整備する。	(320,220)	(266,920)	(347,931)	(139,173)
(6-179)	農水	再		総	漁村再生交付金事業費【漁港漁村課】	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めるため、地域の既存ストックの有効活用等を通じた水産基盤施設を整備する。	(759,781)	(0)	(827,324)	(253,462)
(6-232)	農水	再		総	強い水産業づくり交付金事業費【漁港漁村課】	漁業生産の効率化等を図るため、漁港機能の向上に必要な施設の整備等を実施する。	(17,383)	(0)	(47,000)	(21,300)
(6-222)	農水	再		総	国土調査事業費【農村計画課】	地籍の明確化を図り、国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するために調査を実施する。	(374,260)	(70,278)	(395,202)	(131,934)
(6-223)	農水	再		復・総	農村地域防災減災事業費【農村建設課】	地域における防災・減災対策を講じるため、農業用施設の地域の実情に即した施設の整備、利用及び保全を総合的に実施する。	(1,436,691)	(902,007)	(854,500)	(292,310)
(6-224)	農水	再		総	団体営農村地域防災減災事業費補助【農村建設課】	近年、集中豪雨や地震等の災害により甚大な被害が発生する中、地域において効果的な防災・減災対策を講じるため、農業用施設の整備状況や利用状況等を把握し、地域の実状に即した施設の整備、利用及び保全を総合的に実施する。	(75,287)	(50,785)	(86,500)	(0)
(6-225)	農水	再		総	農村災害対策整備事業費【農村建設課】	農村の安全な暮らしを確保するため、農業用ダム等の農業水利施設の耐震性を点検・調査するとともに、必要に応じた整備を行う。	(400,049)	(96,314)	(555,000)	(194,250)
(6-226)	農水	再		総	林野火災予防対策事業費【森林整備課】	林野火災を予防し、貴重な森林資源の保護を図るため、林野火災予防普及啓発及び初期消火体制を整備する。	(6,150)	(0)	(8,886)	(472)
(6-227)	農水	再		復・総	治山事業費【森林保全課】	山地に起因する災害から県民の生命・財産を保全するとともに、水源のかん養や生活環境の保全・形成等を図るための治山事業を実施する。	(1,505,918)	(666,618)	(1,338,252)	(652,312)
(6-228)	農水	再		総	県単治山事業費【森林保全課】	国庫補助の対象とならない、自然現象等によって発生した荒廃山地の復旧及び荒廃危険山地における崩壊等の予防並びに治山施設の維持補修を行う。	(227,559)	(4,818)	(243,800)	(235,260)
(6-229)	農水	再		総	地域水産物供給基盤整備事業費【漁港漁村課】	地域の水産業の健全な発展を図るため、漁港施設を整備する。	(126,233)	(0)	(134,978)	(19,183)
(6-182)	農水	再		復	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】	水産物の流通機能の強化を図るため、漁港施設を整備する。	(122,930)	(807,129)	(738,379)	(153,579)
(6-230)	農水	再		復・総	漁港施設機能強化事業費【漁港漁村課】	災害に強い安全な地域づくりに向けた漁港機能の向上を図るため、漁港施設の機能強化を実施する。	(257,087)	(204,272)	(198,900)	(31,950)
(6-231)	農水	再		総	漁港機能増進事業費【漁港漁村課】	漁業就労環境の向上等を図るため、漁港施設を整備する。	(10,100)	(0)	(13,000)	(5,200)
(6-233)	農水	再		復	海岸高潮対策事業費【漁港漁村課】	海岸法に基づき、津波、高潮、波浪、その他海水の侵入による被害から漁港海岸を防護し、国土を保全するとともに、背後の民生安定と財産確保に資するため、海岸保全施設を整備する。	(392,442)	(169,627)	(169,030)	(84,515)
(6-234)	農水	再		総	海岸メンテナンス事業費【漁港漁村課】	海岸保全施設の長寿命化を図るため、長寿命化計画の策定又は変更、老朽化対策を実施する。	-	-	(6,250)	(3,125)
47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します										
① 産業振興や交流を支える道路整備										
9-24	県土			総	地域道路整備事業費【道路建設課】	県管理道路に係る道路改築を実施するとともに、交通障害となっている交通隘路(局部的線形不良等)の解消、効果的な事業導入及び効率的な事業展開を図るため、今後整備を予定している道路及び橋梁の測量・地質調査及び設計を実施する。	157,809	113,202	352,500	352,500
9-25	県土			総	地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	県管理道路に係る道路改築を実施する。	5,440,732	4,241,450	4,794,563	2,912,291
(9-30)	県土	再		総	道路環境改善事業費【道路環境課】	交通安全施設の整備、除雪機械等整備、橋梁補修・補強、舗装補修等、堆雪帯の確保、防雪施設整備、道路法面等の防災対策施設整備を実施する。	(10,526,807)	(13,094,902)	(12,073,322)	(5,259,762)
② 港湾の整備と利活用の促進										
9-26	県土			総	港湾利用促進費【港湾空港課】	県内港湾における取扱貨物量の拡大を図るため、関係各市町等と連携して荷主企業等へのポートセールスを行う。	2,026	0	3,099	3,099
9-27	県土			総	クルーズ船誘致プロモーション事業費【港湾空港課】	外国船社クルーズ船来寄港港湾への初寄港を目指すとともに、県内港湾へのクルーズ船の誘致を促進するため、港湾所在市等と連携して乗客等へのニーズ調査やオプショナルツアー先の回り起こし・魅力向上、船社等へのポートセールスを行う。	4,133	0	8,688	4,345

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向		事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
緊急輸送道路における耐震化実施橋梁数	橋	16	18	A	緊急輸送道路における耐震化完了橋梁数	橋	-	-	—	■	■	継続	計画に基づく事業進捗を図るため、災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等が行えるよう、引き続き、緊急輸送道路の橋梁の耐震化に取り組みます。	橋りょう補強事業費【道路環境課】
緊急輸送道路における道路防災対策実施箇所数	箇所	19	19	A	緊急輸送道路における道路防災対策完了箇所数	箇所	4	4	A	■	■	継続	災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等を行えるよう、引き続き、緊急輸送道路の防災施設の整備等に取り組みます。	道路災害防除事業費【道路環境課】
④ 日常生活を支える安全な道づくりの推進														
救急搬送ルートにおける整備実施箇所数	箇所	7	7	A	救急搬送ルートにおける整備完了箇所数	箇所	2	2	A	■	■	縮減	引き続き、救急搬送ルートの整備を推進するとともに、必要増雪幅を確保した道路の整備を推進し、冬期における円滑な交通の確保に取り組みます。	地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】
必要増雪幅を確保した道路の整備実施箇所数	箇所	25	25	A	必要増雪幅を確保した道路整備延長	km	2.6	2.8	A					
必要増雪幅を確保した道路の整備実施箇所数	箇所	25	25	A	必要増雪幅を確保した道路整備延長	km	2.6	2.8	A	■	■	継続	引き続き、必要増雪幅を確保した道路の整備を推進し、冬期における円滑な交通の確保に取り組みます。	地域道路整備事業費【道路建設課】
必要増雪幅を確保した道路の整備実施箇所数	箇所	25	25	A	必要増雪幅を確保した道路整備延長	km	2.6	2.8	A	■	■	継続	災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等を行えるよう、引き続き、緊急輸送道路の防災施設の整備等に取り組みます。	道路環境改善事業費【道路環境課】
通学路(小学校)における歩道設置実施箇所数	箇所	20	17	B	通学路(小学校)における歩道設置延長	km	1.43	0.9	C					
自転車通行空間の整備地区数	地区	2	2	A	自転車通行空間の整備延長	km	1.5	1.5	A					
必要増雪幅を確保した道路の整備実施箇所数	箇所	25	25	A	必要増雪幅を確保した道路整備延長	km	2.6	2.6	A	■	■	継続	引き続き、必要増雪幅を確保した道路の整備を推進し、冬期における円滑な交通の確保に取り組みます。	凍害対策事業費【道路環境課】
通学路(小学校)における歩道設置実施箇所数	箇所	20	17	B	通学路(小学校)における歩道設置延長	km	1.43	0.9	C	■	■	継続	歩行者の安全な通行を確保するため、引き続き、通学路等の歩道設置や交通安全施設等の整備を推進します。	交通安全施設整備事業費【道路環境課】
⑤ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進【再掲】														
実施地区数	地区	5	5	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	1	2	A	■	■	継続	水産物の生産機能の強化を図るため、引き続き、漁港施設等の整備に取り組みます。	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】
					漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	-	-	—					
実施地区数	地区	14	14	A	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	1	1	A	■	■	継続	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めていたため、引き続き、既存ストックの有効活用等を通じた漁港施設の整備や漁場造成に取り組みます。	漁村再生交付金事業費【漁港漁村課】
					漁場造成実施箇所数(累計)	箇所	2	2	A					
実施地区数	地区	3	3	A	津波シミュレーション実施海域数	海域	1	1	A	■	■	継続	漁業生産の効率化等を図るため、引き続き、漁港機能の向上に必要な施設の整備等に取り組みます。	強い水産業づくり交付金事業費【漁港漁村課】
実施市町村数	市町村	9	9	A	地籍調査進捗率	%	86.2	86.5	A	■	■	継続	災害発生時の迅速かつ円滑な復旧等に備え、正確な土地境界の復元を可能にする地籍調査を促進します。	国土調査事業費【農村計画課】
実施地区数	地区	21	21	A	農村地域の防災・減災対策着手施設数	箇所	1	1	A	■	■	継続	豪雨や地震等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組みます。	農村地域防災減災事業費【農村建設課】
					農業用ため池の機能診断実施箇所数	箇所	-	-	—					
実施地区数	地区	1	1	A	対策施設数	箇所	40	53	A	■	■	継続	地域において効果的な防災・減災対策を講じるため、農業用施設の整備状況や利用状況等を把握し、地域の実状に即した施設の計画的な整備に取り組みます。	団体営農村地域防災減災事業費補助【農村建設課】
実施地区数	地区	1	1	A	農村地域の防災・減災対策着手施設数	箇所	2	2	A	■	■	継続	豪雨や地震等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組みます。	農村災害対策整備事業費【農村建設課】
消火資機材配備地区数	地区	11	11	A	▼林野火災発生件数	件数	38	28	A	■	■	継続	林野火災を防止し貴重な森林資源の維持・保全を図るため、引き続き、林野火災予防啓発及び初期消火体制を整備します。	林野火災予防対策事業費【森林整備課】
復旧治山や予防治山など、災害関連を除いた国庫補助事業の実施地区数	地区	36	42	A	山地災害防止機能が確保された集落数	集落	5	5	A	■	■	継続	山地災害の未然防止及び荒廃森林の復旧に向け、適切な森林整備や治山施設の設置に取り組みます。	治山事業費【森林保全課】
崩壊地復旧事業の実施地区数	地区	1	1	A	山地災害防止機能が確保された集落数	集落	5	5	A	■	■	継続	山地災害の未然防止及び荒廃森林の復旧に向け、適切な森林整備や治山施設の設置に取り組みます。	県単治山事業費【森林保全課】
実施地区数	地区	3	3	A	防波堤整備延長	m	25	25	A	■	■	継続	地域の水産業の健全な発展を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組みます。	地域水産物供給基盤整備事業費【漁港漁村課】
実施地区数	地区	2	2	A	流通機能強化対策着手施設数(累計)	施設	4	4	A	■	■	継続	水産物の流通機能の強化を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組みます。	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】
実施地区数	地区	5	5	A	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	1	1	A	■	■	継続	災害に強い安全な地域づくりに向けた漁港機能の向上を図るため、引き続き、漁港施設の機能強化に取り組みます。	漁港施設機能強化事業費【漁港漁村課】
					防波堤整備延長	m	-	-	—					
実施地区数	地区	1	1	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	1	1	A	■	■	継続	漁業就労環境の向上等を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組みます。	漁港機能増進事業費【漁港漁村課】
実施地区数	地区	2	2	A	海岸保全施設の機能向上施設数	施設	2	2	A	■	■	継続	津波等から漁港海岸を防護し、国土を保全するとともに、背後の民生安定と財産確保に資するため、引き続き、海岸保全施設の整備に取り組みます。	海岸高潮対策事業費【漁港漁村課】
実施地区数	地区	-	-	—	海岸保全施設の老朽化対策実施施設数	施設	-	-	—	■	■	継続	海岸保全施設の長寿命化を図るため、引き続き、長寿命化計画に基づく計画的な老朽化対策に取り組みます。	海岸メンテナンス事業費【漁港漁村課】
47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します														
① 産業振興や交流を支える道路整備														
主要な観光地を結ぶ道路の整備実施箇所数	箇所	13	13	A	主要な観光地を結ぶ道路の整備完了箇所数	箇所	1	1	A	■	■	継続	生産性向上や観光振興を図るため、引き続き、内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路、主要な観光地を結ぶ道路の整備に取り組みます。	地域道路整備事業費【道路建設課】
物流を支援する道路の整備実施箇所数	箇所	10	10	A	物流を支援する道路の整備完了箇所数	箇所	3	4	A					
主要な観光地を結ぶ道路の整備実施箇所数	箇所	13	13	A	主要な観光地を結ぶ道路の整備完了箇所数	箇所	1	1	A	■	■	縮減	生産性向上や観光振興を図るため、引き続き、内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路、主要な観光地を結ぶ道路の整備に取り組みます。	地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】
物流を支援する道路の整備実施箇所数	箇所	10	10	A	物流を支援する道路の整備完了箇所数	箇所	3	4	A					
自転車通行空間の整備地区数	地区	2	2	A	自転車通行空間の整備延長	km	1.5	1.5	A	■	■	継続	生産性向上や観光振興を図るため、引き続き、内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路、主要な観光地を結ぶ道路の整備に取り組みます。	道路環境改善事業費【道路環境課】
② 港湾の整備と利活用の促進														
コンテナ貨物荷主等への訪問回数	回	45	73	A	定期コンテナ航路数	航路	5	5	A	■	■	継続(見直しあり)	本年4月から施行されたトラックドライバーの労働時間上限規制(いわゆる物流の2024年問題)や温室効果ガスの排出削減などの社会的要請を踏まえた従来のポートセールスに加え、本年度初めて本県内陸市町の企業誘致担当者などを対象とした「いわての港湾」利用促進セミナー(盛岡)を開催し、本県内陸に立地する企業にとっても県内港湾利用のメリットがあることをPRするなど、県内港湾への利用転換を図り、取扱貨物量の拡大に向けて取り組みます。	港湾利用促進費【港湾空港課】
クルーズ船社等に対する働きかけの実施回数	回	15	41	A	クルーズ船寄港回数	回	6	10	A					
クルーズ船社等に対する働きかけの実施回数	回	15	41	A	クルーズ船寄港回数	回	6	10	A					

【IX 社会基盤】32事業（再掲56事業を除く）							令和5年度		令和6年度	
番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	決算額① （千円）	繰越額② （千円）	9月現計額③ （千円）	うち一般 財源・県債
③ いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進										
9-28	県土				空港整備事業費【港湾空港課】	いわて花巻空港の受け入れ態勢強化、利便性向上及び施設整備を推進するとともに、航空機の安全運航のため、滑走路端安全区域等の整備を推進する。	683,849	160,000	1,096,000	548,000
(6-100)	ふる振	再		復・総	いわて花巻空港利用促進事業費【交通政策室】	路線の充実及び利便性の向上を図り、本県経済の幅広い発展に資するため、官民一体となった利用促進に取り組む。	(127,980)	(0)	(156,442)	(156,442)
④ 農林水産業の生産基盤の着実な整備【再掲】										
(6-165)	農水	再		総	土地改良事業団体育成指導費【農村計画課】	土地改良区の運営基盤の強化を図るため、統合整備等の機運を醸成するとともに、研究会等の活動を支援する。	(0)	(0)	(1,924)	(962)
(6-166)	農水	再		復・総	経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】	高生産性農業の確立に向けて、低コスト生産が可能となる生産基盤の整備とともに、地域を担う経営体の育成を一体的に実施する。	(11,468,783)	(11,670,675)	(3,180,587)	(953,978)
(6-167)	農水	再		復・総	中山間地域総合整備事業費【農村建設課】	水田の汎用化を促進するため、排水路、排水機場等の新設又は改良を実施する。 また、中山間地域における農村の活性化を図るため、農業生産基盤及び生活環境の整備を総合的に実施する。	(896,961)	(637,118)	(366,523)	(113,363)
(6-168)	農水	再		総	畑地帯総合整備事業費【農村建設課】	畑作物の生産振興及び畑作経営の改善・安定を図るため、畑地かんがい施設、農道整備等の生産基盤の整備を総合的に実施する。	(57,417)	(105,588)	(28,000)	(8,400)
(6-169)	農水	再		総	いきいき農村基盤整備事業費補助【農村建設課】	いきいきとした農業・農村地域を創り上げていくため、高収益作物の導入や農作業の効率化に向けた簡易な基盤整備を支援する。	(55,258)	(2,947)	(57,000)	(57,000)
(6-170)	農水	再		復・総	農道整備事業費【農村建設課】	農業生産団地の形成と農業生産の効率化とともに、農村地域の活性化を図るため、農地、農村集落、農業用施設等を安全かつ効率的に結ぶ農業用道路を整備する。	(390,780)	(217,357)	(504,000)	(232,000)
(6-171)	農水	再		復・総	基幹水利施設ストックマネジメント事業費【農村建設課】	基幹的な農業水利施設において、施設の長寿命化を図るため、施設の機能診断と機能保全対策工事を実施する。	(831,735)	(227,808)	(1,138,800)	(259,575)
(6-172)	農水	再		総	試験研究費（水田利用効率化技術実証事業費）【農村建設課】	水田への露地野菜等の高収益作物の導入を図るため、「地下水位制御システム」の実証に向けた基礎調査を実施する。	(1,017)	(0)	(974)	(970)
(6-129)	農水	再		総	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（間伐・路網・再造林関係）【森林整備課】	木材の搬出コストの低減により、低コストな再造林を実現し、森林資源の持続的な利用を促進するため、主伐・再造林の一貫作業等を支援する。	(232,465)	(292,320)	(500,776)	(0)
(6-173)	農水	再		総	森林整備事業費補助【森林整備課】	森林の有する公益的機能の維持増進を図るため、森林経営計画に基づく計画的な森林整備や山火事等の被害を受けた森林の整備を支援する。	(1,074,866)	(757,321)	(577,400)	(146,047)
(6-174)	農水	再		総	林道整備事業費【森林保全課】	林業生産性の向上や森林整備の促進に向け、生産基盤となる林道の開設、改築及び改良を実施する。	(1,873,548)	(1,068,678)	(1,618,711)	(726,875)
(6-164)	農水	再		総	いわての森林づくり推進事業費（花粉症対策等採種園整備事業費）【森林整備課】	花粉の少ない森林への転換を促進するため、花粉の少ないスギ等の苗木の安定供給に必要な採種園の整備に取り組む。	(15,536)	(0)	(14,566)	(0)
(6-175)	農水	再		復・総	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】	水産物の生産機能の強化を図るため、漁港施設等を整備する。	(320,220)	(266,920)	(347,931)	(139,173)
(6-176)	農水	再		総	水産物供給基盤機能保全事業費【漁港漁村課】	漁港施設の長寿命化を図るため、機能診断、機能保全計画の策定、保全工事を実施する。	(1,004,387)	(539,264)	(588,472)	(165,549)
(6-177)	農水	再		総	県単独漁港改良事業費【漁港漁村課】	漁港機能の向上を図るため、漁港施設の改良を実施する。	(6,999)	(0)	(9,600)	(8,640)
(6-178)	農水	再		総	水産基盤整備調査費【漁港漁村課】	水産基盤整備事業を効果的かつ効率的に実施するため、技術的な課題の解決に必要な調査を実施する。	(34,010)	(2,800)	(78,400)	(48,400)
(6-179)	農水	再		総	漁村再生交付金事業費【漁港漁村課】	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めるため、地域の既存ストックの有効活用等を通じた水産基盤施設を整備する。	(759,781)	(0)	(827,324)	(253,462)
(6-180)	農水	再		復・総	水産環境整備事業費【漁港漁村課】	水産資源の生産力の向上とともに豊かな生態系の維持・回復を図るため、漁場施設を整備する。	(174,095)	(17,100)	(260,000)	(104,000)
(6-181)	農水	再		総	土地改良施設PCB処理促進対策事業費補助【農村建設課】	土地改良施設のPCB廃棄物の安全かつ効率的な処理を行うため、処理施設への運搬等にかかる経費に対し補助する。	(81)	(0)	(245)	(0)
(6-182)	農水	再		復・総	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】	水産物の流通機能の強化を図るため、漁港施設を整備する。	(122,930)	(807,129)	(738,379)	(153,579)
(6-183)	農水	再		総	花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策費（採種園等整備）【森林整備課】	花粉の少ない苗木の生産拡大に向けて、種子を増産するための採種園の改良・造成、採種園等を管理する技術者の雇用等を実施する。	(0)	(14,096)	(0)	(0)
(6-184)	農水	再		総	花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策費（コンテナ苗生産基盤施設等整備）【森林整備課】	再造林に必要なコンテナ苗木の安定供給を図るため、コンテナ苗生産基盤施設等の整備を支援する。	(0)	(43,793)	(0)	(0)
(6-185)	農水	再		総	木材産業国際競争力強化対策事業費補助（間伐・路網・再造林関係）【森林整備課】	地域材の競争力強化に向け、生産性向上等の体質強化を図るための合板・製材工場等の整備と、それらに向けて原木を低コストかつ安定的に供給するための間伐材の生産及び路網整備、併せて森林資源の循環利用に向けた低コスト再造林等を一体的に実施する取組を支援する。	(322,487)	(427,219)	(0)	(0)
48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます										
① 社会資本の適切な維持管理等の推進										
9-29	県土			総	道路、河川等維持管理事業費【県土整備企画室、道路環境課、河川課、砂防災害課、都市計画課、建築住宅課、港湾空港課】	道路、河川等の維持管理を実施する。	10,236,792	1,742,198	13,716,868	11,118,204
9-30	県土			総	道路環境改善事業費【道路環境課】	交通安全施設の整備、除雪機械等整備、橋梁補修・補強、舗装補修等、堆雪帯の確保、防雪施設整備、道路法面等の防災対策施設整備を実施する。	10,526,807	13,094,902	12,073,322	5,259,762
9-31	県土			総	公営住宅建設事業費【建築住宅課】	県営住宅の長寿命化型改善及び建替えを行う。	1,379,611	11,806	404,453	224,542
9-32	県土			総	港湾施設改良事業費【港湾空港課】	老朽化から利用効率の低下した港湾施設等に適切な改良を行い施設の有効活用を図るほか、既存港湾施設の延命化により適切な維持管理を行う。	750,239	500,000	80,000	48,000

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向			事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度						
③ いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進															
滑走路補修延長	km	0.43	0.43	A	—	—	—	—	—	a	—	継続	航空機の安全な運航のため、滑走路端安全区域の整備や空港施設の老朽化対策に取り組みます。	空港整備事業費【港湾空港課】	
国内定期路線のプロモーション活動	回	17	20	A	いわて花巻空港の航空旅客数	千人	494 395 国内464 国際30	477 395 国内446 国際31	B	a	b	継続	路線の充実及び利便性の向上を図り、本県経済の幅広い発展に資するため、引き続き、官民一体となった利用促進に取り組みます。	いわて花巻空港利用促進事業費【交通政策室】	
					国内定期便の利用率	%	63.0	64.9	A						
					国内定期便の提供座席数	千席	—	—	—						
海外航空会社・旅行会社へのセールス回数	回	6	8	A	国際線の利用率	%	62.1	91.5	A						
④ 農林水産業の生産基盤の着実な整備【再掲】															
統合整備支援土地改良区数	改良区	4	—	—	統合整備計画策定数	計画	1	—	—	—	—	継続	土地改良区の統合整備や組織体制の見直し、事務処理の合理化等に向けた支援を通じ、運営基盤の強化を推進します。	土地改良事業団体育成指導費【農村計画課】	
実施地区数	地区	65	66	A	整備面積（経営体育成基盤整備事業）	ha	300	329	A	a	a	継続	地域の中心となる経営体を育成するため、水田の大区画化等の生産基盤の整備と農地利用集積に一体的に取り組みます。	経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】	
実施地区数	地区	6	6	A	整備面積（中山間地域総合整備事業）	ha	4	3	C	a	c	継続	地域特性を生かした農業と活力ある農村づくりを促進するため、地域の実状に応じた農業生産基盤と農村生活環境基盤の整備に取り組みます。	中山間地域総合整備事業費【農村建設課】	
実施地区数	地区	1	1	A	かんがい施設が整備された畑の面積（累計）	ha	2,790	2,815	A	a	a	継続	地域の特性を生かした園芸産物を確立するため、畑地かんがい施設の整備に取り組みます。	畑地帯総合整備事業費【農村建設課】	
実施面積	ha	10	27	A	営農継続面積	ha	10	27	A	a	a	継続	いきいきとした農業・農村地域を創り上げていくため、高収益作物の導入や農作業の効率化に向けた簡易な基盤整備を促進します。	いきいき農村基盤整備事業費補助【農村建設課】	
実施地区数	地区	6	6	A	基幹農道の保全対策整備延長	km	20.4	21.0	A	a	a	継続	基幹農道の計画的な新設・改良や予防保全・補修により、農産物の安定供給に向けた物流の効率化を促進します。	農道整備事業費【農村建設課】	
実施地区数	地区	7	7	A	農業用排水水路等の長寿命化対策着手施設数	施設	3	3	A	a	a	継続	農業用水の安定供給のため、老朽化した農業水利施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減に取り組みます。	基幹水利施設ストックマネジメント事業費【農村建設課】	
調査実施件数	件	1	1	A	調査結果数	件	1	1	A	a	a	継続	農業競争力の強化や農家所得の向上を図るため、農地の水管理の効率化に向けた実証調査に取り組みます。	試験研究費（水田利用効率化技術実証事業費）【農村建設課】	
実施市町村数	市町村	18	22	A	再造林面積	ha	1,050	849	B	a	b	継続	木材の輸出コストを低減するとともに、低コストな再造林を実現し、森林資源の持続的な利用を促進するため、引き続き主伐・再造林の一貫作業や間伐材生産の支援に取り組みます。	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（間伐・路網・再造林関係）【森林整備課】	
実施市町村数	市町村	33	31	B	再造林面積	ha	1,050	849	B	b	b	継続	森林の有する公益的機能の維持増進を図るため、引き続き森林経営計画に基づく計画的な森林整備や山火事などの被害を受けた森林での森林整備の支援に取り組みます。	森林整備事業費補助【森林整備課】	
開設路線数	路線	25	25	A	林道整備延長	km	10	5	D	a	c	継続	計画的な森林整備や木材の安定供給に向け、引き続き、設計段階からの詳細な調査や施工におけるコスト削減、工事の早期発注等に取り組みながら、林道整備を推進します。	林道整備事業費【森林保全課】	
採種圃の造成箇所数	箇所	2	4	A	林業用種子の供給量	kg	100	95	B	a	b	継続	引き続き、花粉の少ない森林への転換を促進するため、花粉の少ないスギ等の苗木の安定供給に必要な採種圃の整備に取り組みます。	いわての森林づくり推進事業費（花粉症対策等採種圃整備事業費）【森林整備課】	
実施地区数	地区	5	5	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	1	2	A	a	a	継続	水産物の生産機能の強化を図るため、引き続き、漁港施設等の整備に取り組みます。	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】	
					漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	—	—	—						
実施地区数	地区	9	8	B	漁港施設の長寿命化対策実施施設数	施設	5	6	A	b	a	継続	漁港施設の長寿命化を図るため、引き続き、機能保全計画に基づく計画的な保全工事に取り組みます。	水産物供給基盤機能保全事業費【漁港漁村課】	
実施地区数	地区	1	1	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	1	1	A	a	a	継続	漁業就労環境の向上等を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組みます。	県単独漁港改良事業費【漁港漁村課】	
実施地区数	地区	5	5	A	水産基盤整備事業の構想策定地区数	地区	2	2	A	a	a	継続	水産基盤整備事業を効果的かつ効率的に実施するため、引き続き、技術的な課題の解決に必要な調査に取り組みます。	水産基盤整備調査費【漁港漁村課】	
実施地区数	地区	14	14	A	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	1	1	A	a	a	継続	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めていくため、引き続き、既存ストックの有効活用等を通じた漁港施設の整備や産場造成に取り組みます。	漁村再生交付金事業費【漁港漁村課】	
					産場造成実施箇所数（累計）	箇所	2	2	A						
実施地区数	地区	2	2	A	産場造成実施箇所数（累計）	箇所	1	1	A	a	a	継続	水産資源の生産力の向上とともに豊かな生態系の維持・回復を図るため、引き続き、産場造成等に取り組みます。	水産環境整備事業費【漁港漁村課】	
実施土地改良区数	改良区	1	1	A	処理個数	個	1	1	A	a	a	継続	土地改良施設のPCB廃棄物の安全かつ効率的な処理を促進します。	土地改良施設PCB処理促進対策事業費補助【農村建設課】	
実施地区数	地区	2	2	A	流通機能強化対策着手施設数（累計）	施設	4	4	A	a	a	継続	水産物の流通機能の強化を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組みます。	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】	
採種圃の造成箇所数	箇所	—	—	—	林業用種子の供給量	kg	—	—	—	a	a	継続	引き続き、花粉の少ない森林への転換を促進するため、花粉の少ないスギ等の苗木の安定供給に必要な採種圃の整備に取り組みます。	花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策費（採種圃等整備）【森林整備課】	
実施市町村数	市町村	—	—	—	再造林面積	ha	—	—	—	a	a	継続	引き続き、花粉の少ない森林への転換を促進するため、花粉の少ないスギ等の苗木の安定供給に必要なコンテナ苗生産施設等の整備に取り組みます。	花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策費（コンテナ苗生産生産基盤施設等整備）【森林整備課】	
実施市町村数	市町村	13	13	A	再造林面積	ha	1,050	849	B	a	b	継続	大規模化・効率化や高付加価値品目への転換を図る合板・製材工場等に対して、原木を低コストかつ安定的に供給するため、引き続き間伐材材の生産及び路網整備への支援に取り組みます。	木材産業国際競争力強化対策事業費補助（間伐・路網・再造林関係）【森林整備課】	
48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます															
① 社会資本の適切な維持管理等の推進															
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	引き続き、県が管理する道路・河川等の計画的・効率的な維持管理に取り組みます。	道路、河川等維持管理事業費【県土整備企画室、道路環境課、河川課、砂防対策課、都市計画課、建築住宅課、港湾空港課】	
早期に修繕が必要な橋梁の対策実施橋梁数	橋	158	166	A	早期に修繕が必要な橋梁の対策完了橋梁数	橋	39	35	B	a	c	継続	計画に基づく事業進捗を図るため、社会資本が将来にわたって機能を発揮し続けるよう、引き続き、「若手県公共施設等総合管理計画」に基づく個別施設計画（若手県道路橋長寿命化修繕計画）による橋梁の適切な維持管理に取り組みます。	道路環境改善事業費【道路環境課】	
早期に修繕が必要なトンネルの対策実施箇所数	箇所	36	44	A	早期に修繕が必要なトンネルの対策完了箇所数	箇所	8	10	A						
早期に修繕が必要な大型道路構造物の対策実施箇所数	箇所	26	27	A	早期に修繕が必要な大型道路構造物の対策完了箇所数	箇所	28	14	D						
—	—	—	—	—	県営住宅の長寿命化改善計画に基づく修繕・改善の着工棟数	棟	9	5	D	—	c	継続（見直しあり）	入札不調等により、着手できない工事がありました。不調理由を分析し、発注手法を工夫するなど、引き続き、令和3年度に改訂した「若手県公営住宅等長寿命化計画」に基づき、適切な修繕等に取り組みます。	公営住宅建設事業費【建築住宅課】	
港湾施設改良実施箇所数	箇所	12	11	B	港湾施設改良完了箇所数	箇所	5	4	B	b	b	継続	施設の延命化を図るとともに港湾施設の有効活用を図るため、港湾施設の適切な維持管理を行うとともに、老朽化した港湾施設について効果的な修繕に取り組みます。	港湾施設改良事業費【港湾空港課】	

【IX 社会基盤】32事業（再掲56事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① （千円）	繰越額② （千円）	9月現計額③ （千円）	うち一般 財源・県債
(4-41)	県土	再		総	いってお試し居住体験事業費【建築住宅課】	県営住宅ストックの有効活用を進めるとともに、本県への移住・定住の促進を図るため、県営住宅の空き住戸に家電等を整備し、居住機会を提供する。	(10,658)	(0)	(35,806)	(16,001)
(4-40)	県土	再		総	若者・地域応援住宅支援事業費【建築住宅課】	若者の県内定着の支援とともに、地域コミュニティ活動の活性化を図るため、若者世代の年齢に応じて家賃負担を軽減し、通信環境を整備した県営住宅を提供する。	-	-	(3,080)	(0)
② 県民との協働による維持管理の推進										
(9-29)	県土	再			道路、河川等維持管理事業費【県土整備企画室、道路環境課、河川課、砂防災害課、都市計画課、建築住宅課、港湾空港課】	道路、河川等の維持管理を実施する。	(10,236,792)	(1,742,198)	(13,716,868)	(11,118,204)
③ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化【再掲】										
(6-49)	県土	再		総	建設業総合対策事業費補助【建設技術振興課】	社会資本の整備・維持の担い手である地域の建設企業が存続できるような環境づくりのため、経営改善への支援や、若者や女性が働きやすい環境整備など、人材の育成・確保支援に向けた取組を推進する。	(8,889)	(0)	(11,810)	(11,810)
(6-50)	県土	再		総	建設DX推進事業費補助【建設技術振興課】	県内建設業において、働き方改革とともに現場の効率化や安全性について一層の向上が求められており、それらに対応するため、デジタル技術の導入により建設DXを推進する企業の取組を支援する。	(12,251)	(0)	(13,100)	(13,100)

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向		事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
県広報誌又はHPへの募集案内の掲載	回	1	2	A	お試し居住の入居戸数	戸	40	48	A	a	a	継続	引き続き、県営住宅において、県外からのお試し移住・定住者を受け入れ、本県への移住・定住の促進に取り組みます。	いわてお試し居住体験事業費【建築住宅課】
県広報誌又はHPへの募集案内の掲載	回	-	-	—	若者の入居戸数	戸	-	-	—	a	a	継続	引き続き、事業の周知に努めるとともに、入居者及び自治会等へのアンケートの実施により、事業成果の調査・分析を行い、若者の若手への定着に向けて活用の拡大に取り組みます。また、企業向け貸出を図るため、関係団体への更なる周知に取り組みます。	若者・地域応援住宅支援事業費【建築住宅課】
② 県民との協働による維持管理の推進														
-	-	-	-	—	道路の維持管理における協働団体数	団体	357	350	B	—	b	継続	引き続き、地域の道路や河川等への愛護意識の向上を図りながら、草刈りなどの県民との協働による維持管理を推進します。	道路、河川等維持管理事業費【県土整備企画室、道路環境課、河川課、砂防災害課、都市計画課、建築住宅課、港湾空港課】
-	-	-	-	—	河川・海岸の維持管理における協働団体数	団体	67	59	B					
③ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化【再掲】														
若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の実施回数	回	6	12	A	若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数	人	850	1,066	A	b	c	継続(見直しあり)	東日本大震災津波に係る復興事業の構成等により、県内建設企業数や新事業立上げ企業者数は減少傾向にあることを踏まえ、建設DXに係る人材の育成や建設現場における生産性向上を図る企業を支援するなど職場環境改善を推進し、引き続き人材の育成、確保に重点的に取り組めます。	建設業総合対策事業費補助【建設技術振興課】
けんせつ小町部会による講習会の実施回数	回	2	2	A	けんせつ小町部会による講習会の受講者数	人	100	107	A					
経営支援コーディネーターによる訪問企業数	社	45	38	B	新事業の立ち上げ企業数	社	3	2	C					
					経営支援コーディネーターによる相談対応件数	件	-	-	—					
ICT技術(産学・実技)講習会の実施回数	回	2	2	A	ICT技術(産学・実技)講習会の受講者数	人	50	122	A	a	a	継続	令和6年4月から建設業における残業時間の上限規制が適用されたことから、建設現場における生産性の一層の向上に向け、建設分野への情報通信技術(ICT)の普及・拡大に取り組めます。	建設DX推進事業費補助【建設技術振興課】
補助金の活用によるICT機器導入企業数	社	6	10	A	ICT活用の普及啓発に係る講習会の受講企業数	社	30	38	A					

【X 参画】13事業（再掲18事業を除く）							令和5年度		令和6年度	
番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	決算額① （千円）	繰越額② （千円）	9月現計額③ （千円）	うち一般 財源・県債
49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります										
① 多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備										
(5-9)	復防	再		復・総	防災危機管理費【防災課】	近年の災害は全国的に複雑多様化、大規模化する傾向があり、本県においても東日本大震災津波をはじめ、相次ぐ台風災害に見舞われていることから、被害の軽減化を図るため、県民と県及び市町村の防災力向上が必要である。 このため、これまでの災害対応の検証等を踏まえ、「減災」の考え方にに基づき、「自助」「共助」「公助」の取組を更に充実させることで、実効性のある防災体制の整備と地域防災力の強化に取り組んでいく。	(2,041)	(0)	(3,642)	(2,203)
10-1	環境			復・総	いわて男女共同参画プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	男女共同参画を推進する人材の育成など、男女共同参画センターを拠点とした取組を実施する。	24,455	0	24,868	24,868
(6-114)	農水	再		復・総	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画室・農業普及技術課】	本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性が活躍しやすい環境づくりや女性ネットワークづくりなどの支援を行う。	(4,625)	(0)	(8,741)	(3,533)
10-2	環境			総	いわて家事・育児シェア普及推進事業費【若者女性協働推進室】	女性の活躍を推進するため、家庭において男女が協力して家事・育児を行う意識醸成を図る公民連携による啓発キャンペーンを展開する。	-	-	2,775	925
② 若者の活躍支援										
10-3	環境			復・総	いわて若者活躍支援強化事業費【若者女性協働推進室】	若者の交流・情報発信のキーステーションとなる「いわて若者カフェ」の機能強化や若者間のネットワークの構築等を図り、若者の主体的な活動の支援を実施する。	20,693	0	24,586	17,121
③ 女性の活躍支援										
10-4	環境			総	いわて女性活躍支援強化事業費【若者女性協働推進室】	女性の活躍に関する理解促進に向けて、いわて女性活躍企業等認定制度やイクボスの普及拡大に取り組むとともに、活躍する女性の情報発信を行う。	10,348	0	5,740	2,870
10-5	環境			総	若者女性が活躍できる職場づくり促進強化事業費【若者女性協働推進室】	若者女性が活躍できる職場環境づくりを促進するため、経営者の女性活躍への意識改革の働きかけ強化、モデル企業の創出と他企業への横展開、若者女性への情報発信等を行う。	1,706	0	3,282	1,641
10-6	環境				女性のためのつながりサポート事業費【若者女性協働推進室】	新型コロナウイルス感染症の拡大により、孤独・孤立等で不安を抱える女性に対する支援を実施する。	13,090	0	14,660	3,665
(2-18)	保福	再		総	いわての子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】	各種支援制度等の情報を効果的に発信するため、新たなポータルサイトの構築及びアプリの導入により、プッシュ型の情報発信を実施する。	(2,426)	(0)	(2,494)	(2,494)
(6-1)	商工	再		総	いわてで働くよう推進協議会管理運営費【定住推進・雇用労働室】	若者や女性等の県内就職の促進を図るため、「いわてで働くよう推進協議会」において、オール岩手で人材の確保や定着の取組を推進する。	(167)	(0)	(516)	(516)
(6-9)	商工	再		総	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、雇用・労働環境の整備に向けた取組を支援する。	(8,165)	(0)	(7,838)	(6,054)
(6-10)	商工	再		総	魅力ある職場づくり推進事業費【定住推進・雇用労働室】	中小企業等が行う若者や女性に魅力ある雇用・労働環境の整備を図る取組に要する経費を補助する。	(7,650)	(0)	(11,237)	(10,619)
10-7	環境			総	いわて女性デジタル人材育成プロジェクト事業費【若者女性協働推進室】	ライフイベントや社会情勢の変化による影響を大きく受けやすい女性の就労を支援するため、デジタル分野で活躍できるスキルを身に付けた「いわて女性デジタル人材」の育成と就労支援を行い、多様で柔軟な働き方の推進と女性の所得向上の実現を図る。	-	-	16,000	4,000
④ 高齢者の社会貢献活動の促進										
10-8	保福			総	高齢者社会貢献活動支援事業費【長寿社会課】	高齢者の生きがいづくりと社会貢献活動の促進を図ることを目的として、「岩手県高齢者社会貢献活動サポートセンター」を設置し、高齢者団体等への活動支援を行う。	2,349	0	2,492	2,492
10-9	保福			総	高齢者社会活動推進事業費【長寿社会課】	老人クラブ活動を通じて、高齢者の生きがいを高め、その生活を健康で豊かなものにするために、地域社会の中で相互に交流を深めながら経験と知識を生かし社会活動の参加を促進する事業に要する経費の一部を補助する。	27,522	0	31,983	15,992
(1-77)	保福	再		総	地域包括ケアシステム基盤確立事業費【長寿社会課】	地域包括ケアシステムの深化・推進を図るため、関係団体と連携し、市町村における地域支援事業の取組みを支援する。	(16,799)	(0)	(22,517)	(0)
⑤ 障がいの社会参加の促進・職業能力開発の支援										
(1-95)	保福	再		総	障がいの者就労・社会参加支援事業費【障がい保健福祉課】	障がいの者が地域で自立した生活ができるよう、障がいの者の賃金向上の取組や農林水産分野への就労支援を行う。	(15,178)	(0)	(15,396)	(3,391)
(1-96)	保福	再		総	障がいの者社会参加促進事業費【障がい保健福祉課】	失語症者の日常生活での意思疎通を支援する人材を養成するもの。	(1,000)	(0)	(4,023)	(3,391)
(6-17)	商工	再		総	障がいの者就業支援事業費【定住推進・雇用労働室】	企業、民間職業訓練機関等の委託先を活用し、障がいの者の能力、適性及び地域の障がいの者雇用ニーズに対応した障がいの者委託訓練を実施し、就職に必要な知識・技能の習得を図る。	(12,226)	(0)	(17,657)	(0)

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向			事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度						
49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります															
① 多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備															
市町村防災会議に女性委員を3人以上任用するよう働きかける市町村	市町村	33	33	A	防災会議で女性委員を3人以上任用している市町村	市町村	26	24	B	a	b	継続	市町村消防防災主管課長会議において、女性員の任用に係る重要性や他市町村の取組事例を紹介するなど、市町村の防災行政への女性参画を促進します。	防災危機管理費【防災課】	
出前講座実施回数(オンライン含む)	回	40	52	A	出前講座受講者数(オンライン含む)	人	3,600	4,558	A	a	c	継続(見直しあり)	引き続き、男女共同参画センターを拠点とした講座や情報発信等に取り組むこととし、講座の実施に当たっては、様々な対象に参加いただけるよう周知方法の見直しや内容の充実に取り組みます。	いわて男女共同参画プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	
男女共同参画サポーター養成講座実施回数	回	1	1	A	男女共同参画サポーターの男性の認定者数	人	20	12	C						
女性グループ活動発表会の開催	回	1	1	A	企画力・経営力が向上した女性グループ数	グループ	10	6	C						
食の匠を対象とした研修会の開催	回	1	1	A	食の匠を対象とした研修会参加人数	人	40	55	A	a	c	継続(見直しあり)	農林漁業女性グループ活動の掘り起こし等に向け、特に、林業及び漁業分野への周知方法の見直しや情報発信の充実に取り組みます。	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画室、農業普及技術課】	
働きやすい環境づくり等に向けたセミナーの開催	回	-	-	—	働きやすい環境づくり等に向けたセミナー参加者数	人	-	-	—						
メディアタイアップ広報の実施回数	回	-	-	—	家事・育児シェアシート(Webサイト)アクセス数	回	-	-	—	a	a	継続	家事・育児シェアシートのターゲット層や利用シーンに合わせ、スマホでの閲覧を優先したWEBサイトを構築し、企業協賛を得ながらシェアシートの利用を促すことにより、社会的な広がりをもつ啓発活動として取り組みます。	いわて家事・育児シェア普及推進事業費【若者女性協働推進室】	
② 若者の活躍支援															
いわて若者交流ポータルサイト記事掲載件数	件	42	78	A	いわて若者交流ポータルサイトアクセス数	件	69,000	71,978	A	a	a	継続	若者活躍支援を全県に波及させていくため、若者カフェの連携拠点での取組を充実させるほか、ネクスツジェネレーションフォーラムと各ゾーンプロジェクトとの連携開催等を進めます。また、参加者の意識変容や行動変容を促すなど、事業効果がより発現・波及するように取り組みます。	いわて若者活躍支援強化事業費【若者女性協働推進室】	
いわて若者アイデア実現補助事業採択件数	件	8	8	A	いわて若者交流ポータルサイト新規登録団体数	団体	4	12	A						
若者活躍支援イベントの開催回数	回	7	7	A	若者活躍支援イベント参加者の満足度割合	%	83	96	A						
若者関連文化イベントの開催回数	回	3	3	A	若者関連文化イベントの参画団体数	団体	31	33	A						
③ 女性の活躍支援															
いわて女性活躍推進委員の企業訪問件数	社	-	-	—	えるばし認定企業・いわて女性活躍認定企業等数	社	90	79	B	a	b	継続	女性の活躍を支援するため、県の各部署や関係機関と連携し、いわて女性活躍企業等認定制度の認定メ리트の更なる拡充に向けた取組を進めるとともに、女性社員のキャリア形成支援や就労支援セミナーを開催する等、女性が活躍できる職場環境づくりを一層推進します。	いわて女性活躍支援強化事業費【若者女性協働推進室】	
女性のエンパワーメント研修(ロールモデル提供事業)実施回数	回	2	2	A	女性のエンパワーメント研修(ロールモデル提供事業)受講者数(オンラインを含む)	人	130	137	A						
経営者研修実施回数	回	2	2	A	経営者研修出席者数(オンラインを含む)	人	130	121	B						
モデル創出事業取組企業等数	社	10	13	A	えるばし認定企業・いわて女性活躍認定企業等数	社	90	79	B	a	b	継続	女性活躍分野の専門家に「いわて女性活躍エグゼクティブアドバイザー」を委嘱し、経営者向けの講演を実施するとともに、県内企業への女性の活躍促進に向けたアドバイザー派遣により、女性が活躍できる職場環境づくりを推進します。	若者女性が活躍できる職場づくり促進強化事業費【若者女性協働推進室】	
サロン実施回数	回	48	48	A	サロン利用者数	人	240	269	A	a	a	継続	孤独・孤立や生活困窮等の様々な困難を抱える女性が、社会とのつながりを回復することができるよう、寄り添った支援に取り組めます。	女性のためのつながりサポート事業費【若者女性協働推進室】	
市町村担当者向け研修の開催	回	1	1	A	子育てポータルサイトへのアクセス数	件	206,500	166,596	B	a	b	継続	各種支援制度等の情報を効果的に発信するため、ポータルサイト及びアプリにより、引き続き、情報発信の実施に取り組めます。	いわての子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】	
いわてで働くよう推進協議会の開催回数	回	2	2	A	就職関連イベント情報の配信	回	12	12	A	a	a	継続	引き続き、関係機関・団体との連携によるオール岩手の体制で、若者や女性等の県内就職を促進します。	いわてで働くよう推進協議会管理運営費【定住推進・雇用労働室】	
いわて働き方改革サポートデスク利用回数(延べ)	回	150	418	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	135	123	B	a	b	継続	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、雇用・労働環境の整備に取り組めます。	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	
魅力ある職場づくり推進事業費補助金交付決定件数	件	10	9	B	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	135	123	B	b	b	継続	中小企業等が行う若者や女性に魅力ある雇用・労働環境の整備を図る取組に要する経費を補助し、雇用・労働環境の整備に取り組めます。	魅力ある職場づくり推進事業費【定住推進・雇用労働室】	
女性のためのデジタルセミナー実施回数	回	-	-	—	女性のためのデジタルセミナー受講者数(オンラインを含む)	人	-	-	—	a	a	継続	多様で柔軟な働き方の推進と女性の所得向上の実現を図るため、研修会の開催等により、今後ますます人材需要が見込まれるデジタル分野で即戦力として活躍できるスキルを身に付けた「いわて女性デジタル人材」の育成・就労支援に取り組めます。	いわて女性デジタル人材育成プロジェクト事業費【若者女性協働推進室】	
④ 高齢者の社会貢献活動の促進															
高齢者社会貢献活動サポートセンターホームページで新たに紹介する活動団体数	団体	12	0	D	高齢者社会貢献活動サポートセンターホームページ年間アクセス数	回	3,000	2,483	B	c	b	継続(見直しあり)	活動事例の紹介にあたっては、活動する団体に対して積極的に取材を行うよう努めるほか、社会情勢を踏まえた高齢者の生きがいづくり及び社会貢献活動の促進が行えるよう、事業内容の見直しを図ります。	高齢者社会貢献活動支援事業費【長寿社会課】	
老人クラブ活動に対する補助の実施	団体	32	32	A	友愛活動実践者数	人	30,000	23,566	C	a	c	継続	市町村に対する助言を通じて各地域の老人クラブにおける友愛活動の実践者数の増加を促進します。	高齢者社会活動推進事業費【長寿社会課】	
認知症地域支援推進員連絡会議の開催	回	1	1	A	認知症地域支援推進員連絡会議参加者数	人	33	38	A	a	a	継続	地域包括ケアシステムの深化・推進に向けて、市町村の生活支援体制整備の支援や地域包括ケアシステムの普及啓発等に取り組めます。	地域包括ケアシステム基盤確立事業費【長寿社会課】	
⑤ 障がいの社会参加の促進・職業能力開発の支援															
工賃引上支援セミナーの開催	回	1	1	A	工賃引上支援セミナーの参加者数	人	100	140	A	a	c	継続(見直しあり)	農業に興味がある事業所に対して農業者等とのマッチング支援を行うとともに、取組事例に係る周知を行い、工賃水準の向上や就労形態の多様化を促進します。	障がいの者就労・社会参加支援事業費【障がい保健福祉課】	
コーディネーター配置人数	人	2	2	A	マッチング支援件数	件	20	9	D						
失語症者向け意思疎通支援者養成研修会の開催	回	1	1	A	失語症者向け意思疎通支援者養成研修受講者数	名	10	8	B	a	b	継続	引き続き、失語症者の日常生活での意思疎通を支援する人材の養成に取り組めます。	障がいの者社会参加促進事業費【障がい保健福祉課】	
コーディネーター等の活動件数(受講者及び委託先開拓、訓練支援に係る訪問件数)	件	200	599	A	委託訓練の受講者の就職者数	人	16	9	D	a	c	継続(見直しあり)	関係機関と連携し、受講者の障がいの者特性の把握・理解促進に努め、インターンシップ受入企業の開拓を強化するとともに、受講者の環境変化による体調悪化等に気を配り、委託先企業と良好な関係で職業訓練が修了して就職に至るよう、きめ細かな適応支援に取り組めます。	障がいの者就業支援事業費【定住推進・雇用労働室】	

【X 参画】13事業（再掲18事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和5年度		令和6年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③ (千円)	うち一般 財源・県債
50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します										
① 多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり										
10-10	環境			復	NPO等による復興支援事業費【若者女性協働推進室】	多様な主体の協働による復興支援活動への助成に加え、活動の担い手となるNPO等の運営基盤を強化するための取組を行う。	19,545	0	22,124	4,910
10-11	環境				NPO活動交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】	NPOやボランティア活動が円滑に行われるよう、いわて県民情報交流センターに設置した「NPO活動交流センター」の管理運営を委託する。	32,379	0	33,432	7,194
② 官民連携による県民運動の展開										
(2-6)	保福	再		総	いわてで生み育てる県民運動推進費【保健福祉企画室】	安心して子どもを生み育てられる環境を整備するため、社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運を醸成を図る県民運動を展開などを行うもの。	(6,515)	(0)	(5,226)	(1,742)
10-12	環境		コ		いわて県民情報交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】	いわて県民情報交流センターの管理運営を指定管理者に委託するとともに、県民運動等への参加機運の醸成に向けた取組を行う。	683,836	0	717,252	684,828
(5-33)	環境	再		総	食育県民運動促進事業費【県民くらしの安全課】	食育の重要性の県民理解を促進するため、県民大会の開催、地域研修会の開催など普及啓発を実施する。	(239)	(0)	(491)	(491)
(8-29)	環境	再			脱炭素化推進事業費【環境生活企画室】	温室効果ガス排出量の2050年度実質ゼロの実現に向け、温暖化防止いわて県民会議を中心とした県民運動を展開するほか、地域資源を生かして脱炭素化に取り組む市町村の支援、家庭・産業・業務、運輸等の各部門の脱炭素化に資する広報や省エネ設備等導入費補助などに取り組む。	(12,791)	(0)	(65,374)	(28,606)
(6-9)	商工	再		総	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、雇用・労働環境の整備に向けた取組を支援する。	(8,165)	(0)	(7,838)	(6,054)
(6-10)	商工	再		総	魅力ある職場づくり推進事業費【定住推進・雇用労働室】	中小企業等が行う若者や女性に魅力ある雇用・労働環境の整備を図る取組に要する経費を補助する。	(7,650)	(0)	(11,237)	(10,619)
(10-2)	環境	再		総	いわて家事・育児シェア普及推進事業費【若者女性協働推進室】	女性の活躍を推進するため、家庭において男女が協力して家事・育児を行う意識醸成を図る公民連携による啓発キャンペーンを展開する。	-	-	2,775	925
③ 社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援										
10-13	環境		コ		事業型NPO育成事業費【若者女性協働推進室】	NPOの運営力強化を支援する体制として官民連携のネットワークを組織し、自立する事業型NPOの育成のための取組を行う。	954	0	1,879	0
(10-10)	環境	再		復	NPO等による復興支援事業費【若者女性協働推進室】	多様な主体の協働による復興支援活動への助成に加え、活動の担い手となるNPO等の運営基盤を強化するための取組を行う。	(19,545)	(0)	(22,124)	(4,910)
(10-11)	環境	再			NPO活動交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】	NPOやボランティア活動が円滑に行われるよう、いわて県民情報交流センターに設置した「NPO活動交流センター」の管理運営を委託する。	(32,379)	(0)	(33,432)	(7,194)

活動内容指標					成果指標				評価結果		今後の方向			事業名
指標名	単位	令和5年度			指標名	単位	令和5年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します														
① 多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり														
NPO等への補助	件	14	10	C	県とNPOとの協働事業数	事業	135	124	B	c	c	継続(見直しあり)	NPOの運営基盤強化を図るため、資金確保や組織運営に関するセミナーの開催や専門家による伴走支援を行うとともに、企業訪問等により早期に企業のニーズを把握し、NPOとの当該年度内のマッチング成立を支援します。	NPO等による復興支援事業費【若者女性協働推進室】
首都圏交流会の開催回数	回	1	1	A	首都圏交流会により企業とマッチングしたNPO団体数	団体	6	2	D					
NPO活動交流センターホームページの情報提示数	件	1,200	1,200	A	NPO活動交流センターのホームページアクセス数	回	248,000	253,108	A	b	c	継続(見直しあり)	NPOの運営基盤強化を図るため、資金確保や組織運営に関するセミナーの開催や専門家による伴走支援を行うとともに、企業訪問等により早期に企業のニーズを把握し、NPOとの当該年度内のマッチング成立を支援します。	NPO活動交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】
地域のNPOと行政等との意見交換会開催回数	回	4	4	A	地域のNPOと行政等との意見交換会参加団体数	団体	50	46	B					
企業とNPO等のマッチングに向けた伴走支援団体数	団体	15	13	B	伴走支援によりマッチングした件数	件	6	3	D					
運営基盤強化セミナー開催回数	回	6	6	A	運営基盤強化セミナー参加者数	人	90	228	A					
② 官民連携による県民運動の展開														
メディアタイアップ広報の実施回数	回	15	16	A	県ホームページに掲載した動画の平均再生回数	回	180	329	A	a	a	継続	社会全体で子育て支援を行う意識啓蒙や機運醸成を図るため、子育て支援の取組の紹介等の県民運動を継続して取り組みます。	いわてで生み育てる県民運動推進費【保健福祉企画室】
テレビCMの放映等の実施回数	回	-	-	-	-	-	-	-	-					
入居施設等の連携会議の開催回数	回	12	12	A	いわて県民情報交流センターで開催する県民運動等の企画展示の回数	回	2	2	A	a	a	継続	いわて県民情報交流センターの管理運営を指定管理者に委託するとともに、県民運動等への参加機運の醸成に向けた取組を推進します。	いわて県民情報交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】
市町村食育業務担当職員研修会の開催	回	1	1	A	県内市町村において食育の取組が行われている割合	%	100	100	A					
食育普及啓発行事の実施	回	6	6	A	食育普及啓発行事の参加者数	人	340	1,189	A	a	a	継続	食育の意義や必要性の理解に向けて、食育推進県民大会を開催し、食育普及啓発キャラバンの実施状況に応じて訪問先や実施内容を見直ししながら、引き続き県民への普及啓発に取り組みます。	食育県民運動促進事業費【県民くらしの安全課】
県市町村GX推進会議開催回数	回	1	1	A	県市町村GX推進会議への参加市町村数	市町村	33	33	A					
エコスタッフ養成セミナー開催回数	回	4	4	A	いわて地球環境にやさしい事業所増加数	件	24	22	B	c	c	継続(見直しあり)	温暖化防止いわて県民会議・若者WGがとりまとめた、脱炭素に係る人材育成に関する提言の実現に向けて、県内複数の企業と連携して実証に取り組みます。 また、県市町村GX推進会議等により市町村と連携を図りながら、省エネ住宅や次世代自動車の普及を語るほか、事業者の取組段階に応じた様々な支援を通じて脱炭素経営を促進していきます。 更に、県有施設の脱炭素化に向けて、計画的に省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの導入等に取り組みます。 岩手県気候変動適応センターにおいては、研究機関や大学等と連携し、研究成果のセミナー等での情報発信など、県民の気候変動適応への理解促進に取り組みます。	脱炭素化推進事業費【環境生活企画室】
事業者向け省エネ対策推進事業費補助に係る周知件数	件	12	16	A	事業者向け省エネ対策推進事業費補助件数	件	100	11	D					
気候変動に係る協議会等開催回数	回	2	0	D	気候変動に係る協議会等のべ参加者・団体数	者・団体	10	0	D					
気候変動に関するセミナー等の開催回数	回	4	3	C	気候変動に関するセミナー等の受講者数	人	120	186	A					
いわて働き方改革サポートデスク利用回数(延べ)	回	150	418	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	135	123	B	a	b	継続	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、雇用・労働環境の整備に取り組みます。	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】
魅力ある職場づくり推進事業費補助金交付決定件数	件	10	9	B	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	135	123	B					
メディアタイアップ広報の実施回数	回	-	-	-	家事・育児シェアシート(Webサイト)アクセス数	回	-	-	-	a	a	継続	家事・育児シェアシートのターゲット層や利用シーンに合わせ、スマホでの閲覧を優先したWEBサイトを構築し、企業協賛を得ながらシェアシートの利用を促すことにより、社会的な広がりをもつ啓発活動として取り組みます。	いわて家事・育児シェア普及推進事業費【若者女性協働推進室】
③ 社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援														
認定NPO法人の取得促進に向けた研修の回数	回	4	6	A	NPO法人数に占める認定NPO法人の割合	%	4.4	4.7	A	a	b	継続	いわてNPO中間支援ネットワークと連携し、セミナーを開催するなど、自立した事業型NPOの育成に取り組みます。	事業型NPO育成事業費【若者女性協働推進室】
					認定NPO法人の取得促進に向けた研修参加者数(オンライン含む)	人	60	59	B					
NPO等への補助	件	14	10	C	県とNPOとの協働事業数	事業	135	241	A	c	c	継続(見直しあり)	NPOの運営基盤強化を図るため、資金確保や組織運営に関するセミナーの開催や専門家による伴走支援を行うとともに、企業訪問等により早期に企業のニーズを把握し、NPOとの当該年度内のマッチング成立を支援します。	NPO等による復興支援事業費【若者女性協働推進室】
首都圏交流会の開催回数	回	1	1	A	首都圏交流会により企業とマッチングしたNPO団体数	団体	6	2	D					
NPO活動交流センターホームページの情報提示数	件	1,200	1,208	A	NPO活動交流センターのホームページアクセス数	回	248,000	253,108	A	b	c	継続(見直しあり)	NPOの運営基盤強化を図るため、資金確保や組織運営に関するセミナーの開催や専門家による伴走支援を行うとともに、企業訪問等により早期に企業のニーズを把握し、NPOとの当該年度内のマッチング成立を支援します。	NPO活動交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】
地域のNPOと行政等との意見交換会開催回数	回	4	4	A	地域のNPOと行政等との意見交換会参加団体数	団体	50	46	B					
企業とNPO等のマッチングに向けた伴走支援団体数	団体	15	13	B	伴走支援によりマッチングした件数	件	6	3	D					
運営基盤強化セミナー開催回数	回	6	6	A	運営基盤強化セミナー参加者数	人	90	228	A					

◆ その他主要な事業121事業

番号	部局名	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和5年度	
						決算額 (千円)	繰越額 (千円)
1	政策	コ		いわて県政広報事業費(広報媒体購入)【広聴広報課】	県の重要な施策等について、広く県民への周知を図り、県民の理解と積極的な参画・協働を促進するため、テレビやラジオ等を活用した広報を実施する。	44,750	0
2	政策	コ		いわて県政広報事業費(いわてグラフ)【広聴広報課】	県の重要な施策等について、広く県民への周知を図り、県民の理解と積極的な参画・協働を促進するため、県政広報誌「いわてグラフ」を制作し、県内全世帯及び市町村等に配布する。	59,885	0
3	政策	コ		いわて県政広報事業費(広聴広報デジタル強化)【広聴広報課】	各所属で運営しているSNSアカウントによる情報発信の質・量を向上させるとともに、広聴広報課が運用するアカウントによる情報発信を拡充することによって、県民とのコミュニケーションを強化し、もって県民の地域づくりや県政の重要課題等に共同で取り組む意識を醸成する。	1,874	0
4	政策		復	いわて情報発信強化事業費【広聴広報課】	震災を風化させず、復興への継続的な支援につなげるため、震災からの復興に取り組む岩手の姿や変わらない岩手の魅力を全国に向けて継続的に発信する。	7,606	0
5	政策			戦略的政策形成調査費【政策企画課】	社会経済情勢の変化等により出現する新たな県政課題等に的確に対応し、効果的施策につなげるための調査検討等を行う。	977	0
6	政策			広域連携推進費【政策企画課】	北海道・東北地方において県域を超えた広域連携を推進する。	1,794	0
7	政策			県民の幸福に関する調査事業費【政策企画課】	県民の幸福に関する分野別実感を政策評価に反映させるため、県民意識調査の補足調査や県民向けの幸福に関するワークショップを実施する。	2,484	0
8	総務			公共施設マネジメント推進費【管財課】	公共施設マネジメントの取組を推進するため、各部局が行う「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく個別施設計画の策定等の取組を支援する。	74	0
9	復防			航空消防防災体制強化推進事業費【消防安全課】	航空消防防災体制の強化を図るため、防災ヘリコプター「ひめかみ」の運航体制の確保を図る。	479,005	2,651
10	復防		復	放射線影響対策費【復興危機管理室】	原発放射線影響対策の推進を図るため、各種連絡会議の開催や放射線に関する情報発信、東京電力ホールディングス株式会社への賠償請求等の取組を行う。	2,420	0
11	復防		復	復興推進費【復興推進課】	復興推進プランに基づく取組の着実な推進を図るほか、復興に係る取組を通じて得た教訓・知見を情報発信するとともに市町村のまちづくりを支援する。	8,230	0
12	復防		復	復興情報発信事業費【復興推進課】	東日本大震災津波の事実・教訓を次世代へ確実に伝承するため、復興フォーラム・風化防止イベント等の開催や、いわて復興だよりの発行など、復興に関する重層的な情報発信を実施する。	20,819	0
13	復防		復	震災津波関連資料収集・活用等推進事業費【復興推進課】	東日本大震災津波の事実を踏まえた教訓を今後の国内外の防災活動等に生かすため、「いわて震災津波アーカイブ～希望～」に震災津波関連の記録を蓄積するとともに、その活用を促進する。	2,740	0
14	復防		復	沿岸地域基幹産業人材確保支援事業費(産業再生推進費)【復興くらし再建課】	産業再生を推進するため、関係部局、関係団体との連携を促進するとともに、特区を活用した産業集積の促進や産業復興支援メニューの情報発信を実施する。	429	0
15	復防		復	沿岸地域基幹産業人材確保支援事業費【復興くらし再建課】	水産加工業の人材確保のため、新たなデジタル技術の活用により、事業の効率化及び生産性の向上に伴う従業員の待遇改善に取り組む事業者や、女性が働きやすい職場環境整備に取り組む事業者を支援する。	6,204	0
16	復防		復	被災者生活支援事業費【復興くらし再建課】	いわて被災者支援センターを設置し、応急仮設住宅から恒久的な住宅へ移行した後においても経済面や生活設計などの課題を抱える被災者を支援する。	39,802	0
17	復防		復	被災者の参画による心の復興事業費【復興くらし再建課】	被災者が参画し、自ら活動する機会の創出等を通じ、被災者の「心の復興」を支援する民間団体等の取組に要する経費を補助する。	12,363	0
18	復防		復	被災地コミュニティ支援コーディネーター事業費【復興くらし再建課】	市町村及び被災者支援を行う民間団体等の調整役となるコーディネーターを配置するなど、被災者の生活再建先におけるコミュニティ形成が円滑に進むよう市町村を支援する。	19,558	0
19	復防		復	東日本大震災津波伝承館管理費【復興危機管理室】	東日本大震災津波伝承館の施設管理、来館者受付、展示解説、企画展示、教育普及事業等を実施する。	105,814	0
20	ふる振			県政150周年記念事業費【ふるさと振興企画室】	令和4年に岩手県が、「盛岡県」から「岩手県」へと名称が改称されて150周年の節目を迎えることから、県政150周年記念に関する事業に取り組みます。	4,446	0
21	ふる振			政策形成推進費【調査統計課】	政策形成に資する課題研究及び調査を実施する。	8,224	0
22	ふる振		復	新しい三陸復興のかけ橋推進費【県北・沿岸振興室】	県内外からの復興支援活動を促進させるため、首都圏を中心とした企業等との協働による復興支援マッチングやネットワーク強化、復興関連情報の発信を実施する。	1,040	0
23	ふる振			地域経営推進費【地域振興室】	広域振興局が、それぞれの圏域において市町村等と連携して人口減少問題をはじめとした県政の重要課題に対応するとともに、市町村の取組を支援することにより、現場主義に立脚した完結性の高い広域行政を推進する。	407,189	0
24	ふる振		復	新しい三陸振興推進費【県北・沿岸振興室】	三陸地域の総合的な振興を図るとともに、「防災を学習する場」として持続的に学習できる地域とする仕組みの構築などを通じて、震災の教訓や三陸の多様な魅力を発信する取組を実施する。	2,768	0
25	ふる振			被災地通学支援事業費補助【交通政策室】	いわての学び希望基金を活用し、沿岸12市町村に居住している生徒を対象に通学定期券購入費への助成を行い、沿岸被災地の子供たちの学びを支援する。	78,140	0
26	ふる振			公立大学法人岩手県立大学施設等整備費補助【学事振興課】	岩手県立大学の施設の長寿命化等を図るため、施設等整備に要する経費の一部を補助する。	245,389	49,685
27	ふる振			北上川バレープロジェクト推進事業費【地域振興室】	ものづくり企業等を始めとする産業分野に加えて、社会生活分野全般への第4次産業革命技術の導入促進を図り、働きやすく、暮らしやすい、新しい時代を切り拓くモデルとなるエリアを創出する。	967	0
28	ふる振			南米移住者等交流活動支援事業費【国際室】	令和6年8月に予定されるブラジル岩手県人会創立65周年記念式典に知事等県職員が出席し、県として支援・激励を行うとともに、この機会を捉え、近隣の南米県人会を訪問し、在外県人会の激励を行うことにより、県人会活動の活性化・本県と南米地域との交流促進につなげる。	-	-
29	文スポ			体育大会開催、派遣事業費(国民スポーツ大会出場選手ユニホーム補助)【スポーツ振興課】	国民スポーツ大会出場選手のユニフォーム購入費の一部を補助する。	861	0
30	文スポ			スポーツ振興活動支援費補助【スポーツ振興課】	本県のスポーツを振興し、競技力向上・県民総スポーツ等の推進を図るため、(公財)岩手県スポーツ協会の事業費及び運営費にに対し補助する。	33,142	0
31	文スポ			スポーツ施設管理運営費【スポーツ振興課】	県営スポーツ施設の管理業務に要する経費	435,184	0

令和6年度		今後の方向		事業名
9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債	区分	説明	
26,624	26,624	継続	県の重要な施策等について、広く県民への周知を図り、県民の理解と積極的な参画・協働を促進するため、テレビやラジオ等を活用した広報の実施に取り組みます。	いわて県政広報事業費(広報媒体購入)【広聴広報課】
65,475	63,715	継続	県の重要な施策等について、広く県民への周知を図り、県民の理解と積極的な参画・協働を促進するため、県政広報誌「いわてグラフ」を制作し、県内全世帯及び市町村等への配布に取り組みます。	いわて県政広報事業費(いわてグラフ)【広聴広報課】
1,926	1,035	継続	各所属で運営しているSNSアカウントによる情報発信の質・量を向上させるとともに、広聴広報課が運用するアカウントによる情報発信を拡充することによって、県民とのコミュニケーションを強化し、もって県民の地域づくりや県政の重要課題等に共同で取り組む意識の醸成に取り組みます。	いわて県政広報事業費(広聴広報デジタル強化)【広聴広報課】
7,782	7,782	継続	震災を風化させず、復興への継続的な支援につなげるため、震災からの復興に取り組む岩手の姿や変わらない岩手の魅力を全国に向けて継続的な発信に取り組みます。	いわて情報発信強化事業費【広聴広報課】
1,281	1,281	継続(見直しあり)	社会経済情勢の変化等により出現する社会的テーマや横断的な県政課題等について、県民ニーズに的確に対応した効果的施策・事業等につなげるため、新たな仕掛けづくりや調査検討に取り組みます。	戦略的政策形成調査費【政策企画課】
7,052	7,052	継続(見直しあり)	社会経済情勢の変化による新たな課題等、本県のみでは解決できない課題の解決には、県域を越えた広域的な連携が必要であることから、全国知事会等と連携し、課題に対応した取組を推進します。	広域連携推進費【政策企画課】
2,585	2,585	継続(見直しあり)	県民の幸福に関する分野別実感を適切に把握し、今後の政策形成に生かすため、総合計画審議会の「県民の幸福感に関する分析部会」の意見を伺いながら、引き続き、県民向けの幸福に関するワークショップを実施するとともに、県民意識調査(補足調査)の調査項目の見直し等に取り組みます。	県民の幸福に関する調査事業費【政策企画課】
402	402	継続	将来の人口減少や今後の財政見通しを踏まえ、公共施設の維持管理及び行政サービスの提供を持続可能なものとするため、施設の長寿命化や配置の最適化、財政負担の軽減・平準化など、公共施設の適正管理に取り組みます。	公共施設マネジメント推進費【管財課】
357,393	357,393	継続	空中消火、人命救助、災害状況の把握、救急患者の搬送等、地上消防と連携した広域的かつ機動的な航空消防防災活動を実施するため、防災ヘリコプターの安全かつ適切な運用に継続して取り組みます。	航空消防防災体制強化推進事業費【消防安全課】
3,503	3,503	継続	農林水産物の出荷制限や風評被害など未だ放射性物質の影響が続いていることから、放射線影響対策に係る方針を決定する各種会議や放射線に関する情報発信、東京電力ホールディングス株への賠償請求等に継続して取り組みます。	放射線影響対策費【復興危機管理室】
9,016	5,115	継続	県復興委員会から意見を聴取しながら、市町村と連携し、復興推進プランに掲げる取組の着実な推進に向けて、重層的・多面的な進行管理に継続して取り組みます。	復興推進費【復興推進課】
22,968	0	継続	復興フォーラム・風化防止イベント等の開催や「いわて復興だより」の発行などを通じ、震災津波の事実・教訓の次世代への伝承と、復興の姿の重層的な発信に継続して取り組みます。	復興情報発信事業費【復興推進課】
3,158	0	継続	東日本大震災津波の事実を踏まえた教訓を今後の国内外の防災活動等に生かすため、「いわて震災津波アーカイブ～希望～」への震災津波関連資料の収集・保存や、その活用促進に継続して取り組みます。	震災津波関連資料収集・活用等推進事業費【復興推進課】
638	638	継続	特区事務や産業再生業務一般に係る事務費のため今後も継続して取り組みます。	沿岸地域基幹産業人材確保支援事業費(産業再生推進費)【復興くらし再建課】
20,287	0	継続	多くの水産加工事業者において、不適に伴う原材料費の高騰、電気料金や資材費の高騰などによる厳しい経営環境の中、新たな設備投資に慎重にならざるを得ない状況ではあるが、こうした状況でも事業を進めるために新たな設備投資を行おうとする事業者や状況が免れなくなるため設備投資を行いたいという事業者からの声も聞かれるところであり、DXの活用や女性活躍の推進が求められている社会情勢であることから、本事業を継続して取り組み、水産加工事業者への支援を推進します。	沿岸地域基幹産業人材確保支援事業費【復興くらし再建課】
43,183	0	継続	いわて被災者支援センターにおいて継続的に支援が必要な相談者に対し、集中的な支援による課題の早期解決を図りながら、一般的な相談については市町村との共通認識のもと、居住市町村が設置する相談体制への移行に取り組みます。一方で、相談の約3分の2は震災起因の相談であることから、県が主体となる現在の体制による対応継続を推進します。	被災者生活支援事業費【復興くらし再建課】
15,516	30	継続	新たに形成されたコミュニティの中で、被災者自身が自立的に生きがいづくり等の活動に取り組む活動が定着するには一定期間必要であることから、事業の継続が必要です。ただし、被災者、支援団体からのニーズに合わせて、事業費の見直しに取り組みます。	被災者の参画による心の復興事業費【復興くらし再建課】
19,766	0	継続	第2期復興・創生期間(17年度末)での事業終了を見込んでいるが、災害公営住宅入居者の高齢化、自治会の担い手となりうる世代の逝去等により、自治会の円滑な運営に課題が生じており、被災地におけるコミュニティ支援施策の一般施策への移行状況やコミュニティ形成の状況により、継続した支援に取り組みます。	被災地コミュニティ支援コーディネート事業費【復興くらし再建課】
116,301	51,260	継続	東日本大震災津波伝承館の施設管理、来館者受付、展示解説、企画展示、教育普及事業等に継続して取り組みます。	東日本大震災津波伝承館管理費【復興危機管理室】
5,390	3,698	継続(見直しあり)	岩手県政150周年記念期間の最終年度である令和8年度に向けて、関係機関・団体と連携しながら、引き続き記念事業の周知や機運醸成に取り組みます。	県政150周年記念事業費【ふるさと振興企画室】
8,535	8,535	継続	政策評価及び施策の企画・立案に必要な調査の実施及びデータの収集は、県政運営の基礎になる事業であることから、継続して取り組みます。	政策形成推進費【調査統計課】
1,356	0	継続	企業や団体との関係性を構築・強化、復興関連情報の発信に引き続き取り組みます。	新しい三陸復興のかけ橋推進費(県北・沿岸振興室)
470,000	0	継続	広域振興局や市町村が、地域の実情に応じた事業を実施し、現場主義に即応した完結性の高い広域行政を推進するため、地域経営推進費による事業実施に継続して取り組みます。	地域経営推進費【地域振興室】
2,983	2,303	継続	三陸防災復興ゾーンプロジェクトの推進や防災学習プログラムを活用した交流人口増加への取組により、引き続き三陸地域の総合的な振興に取り組みます。	新しい三陸振興推進費(県北・沿岸振興室)
79,436	0	継続	被災地の児童・生徒等の負担を軽減するため、継続して取り組みます。	被災地通学支援事業費補助【交通政策室】
443,182	443,182	継続	岩手県立大学の施設の長寿命化等を図るため、引き続き施設整備等に要する経費を補助し、同大学の計画的な施設等の整備を推進します。	公立大学法人岩手県立大学施設等整備費補助【学事振興課】
2,259	2,259	継続	北上川ハレープロジェクトの推進体制を構築し、働きやすく暮らしやすいエリアの創出に向けた取組やエリアの魅力等の情報発信に引き続き取り組みます。	北上川ハレープロジェクト推進事業費【地域振興室】
25,898	25,898	終了	令和6年度の単年度事業のため、終了します。	南米移住者等交流活動支援事業費【国際室】
1,264	1,264	継続	国民スポーツ大会に出場する監督・選手の負担が大きいため、岩手県選手団としての自覚や士気を高める必要があることなどから、継続して支援に取り組みます。	体育大会開催・派遣事業費(国民スポーツ大会出場選手ユニホーム補助)【スポーツ振興課】
33,855	33,855	継続	本県におけるスポーツ諸団体相互の緊密な連絡調整を図り、スポーツの健全な普及発展、県民の体力向上等に資する県体育協会の運営は、本県のスポーツ振興施策において重要な役割を担うことから、継続して、その活動の支援に取り組みます。	スポーツ振興活動支援費補助【スポーツ振興課】
391,840	388,250	継続	県民が安心してスポーツ活動ができる場を提供するため、県民のニーズに的確に対応した運営を推進します。	スポーツ施設管理運営費【スポーツ振興課】

◆ その他主要な事業121事業

番号	部局名	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和5年度	
						決算額 (千円)	繰越額 (千円)
32	文スポ			スポーツ施設設備整備事業費【スポーツ振興課】	県営スポーツ施設の改修工事及び備品等購入等に要する経費	262,246	54,038
33	環境		復	放射線対策費【環境保全課】	放射性物質汚染対処特別措置法及び県の放射線量低減に向けた取組方針に基づく除染を推進するため、市町村に対する財政支援等を実施する。	41	0
34	環境		復	環境放射能水準調査費【環境保全課】	県内のモニタリングポストで空間線量率を常時監視するほか、河川水等の放射性物質濃度の分析を行い、結果を速やかに公表する。	3,105	0
35	環境		復	放射性物質汚染廃棄物処理円滑化事業費【資源循環推進課】	原子力発電所事故由来の放射性物質に汚染された除染廃棄物(道路側汚泥等)の処理を促進するため、市町村が一時保管場所を設置する経費を支援する。	18	0
36	環境			PCB廃棄物適正処理対策事業費【資源循環推進課】	ポリ塩化ビフェニル廃棄物特別措置法で定める処理期限を過ぎても処理されない高濃度PCB廃棄物について、同法に基づき、県が行政代執行により処理するなど、PCB廃棄物の適正処理を推進する。	683	0
37	環境			公衆浴場業生活衛生指導費【県民くらしの安全課】	物価統制令により入浴料金の統制額の指定を受ける公衆浴場について、県民の入浴機会の確保を図るため、施設設備の改善に要する費用にに対し補助する。	0	0
38	環境			エネルギー確保対策費【環境生活企画室】	国からの交付金の交付を受け、水力発電施設の周辺市町村である盛岡市など15市町村に交付する。	82,259	0
39	環境			石油貯蔵施設立地対策費【環境生活企画室】	石油の備蓄の確保等に関する法律等に基づき、石油貯蔵施設が立地する久慈市及び周辺市町村に対し石油貯蔵施設立地対策等交付金を交付する。	77,447	0
40	環境			野生鳥獣救済体制整備費【自然保護課】	ツキノワグマ等の鳥獣が銃による捕殺が規制されている市街地に出没した際の対応体制を構築する。 鳥獣保護センターの効果的な運営のため、野生鳥獣の専門家等による運営委員会を開催する。	446	0
41	環境			試験研究費【環境保健研究センター】	環境保健研究センターにおいて実施する試験研究に要する経費	19,167	0
42	環境			県債償還利子【資源循環推進課】	一般財団法人クリーンいわて事業団施設整備資金貸付金の利子相当額を県債に償還するもの。	13,554	0
43	環境			一般財団法人クリーンいわて事業団施設整備資金貸付金償還金【資源循環推進課】	一般財団法人クリーンいわて事業団施設整備資金貸付金の元金相当額を県債に償還するもの。	10,200	0
44	環境		復	管理運営費(事務費)【環境生活企画室】	過去に整備した再生可能エネルギー設備の廃止に伴い、国庫補助金を返還するもの。	2,795	0
45	環境		復	いわて社会貢献・復興活動支援基金積立金【若者女性協働推進室】	基金の運用益や、ふると岩手応援寄付により寄せられた寄附金を、基金に積み立てるもの。	8	0
46	環境			管理運営費(感染症対策)【環境保健研究センター】	国からの要請により、新型コロナウイルス感染症がら類感染症に移行した後においても、新型コロナウイルス感染症変異株の発生動向を監視するため、検査等技能を有する者を雇用するもの。	-	-
47	環境			青少年・男女共同参画意識調査等事業費【若者女性協働推進室】	青少年の健全育成や男女共同参画、女性活躍に係る県民意識調査や企業へのアンケート調査を実施する。	-	-
48	保福			介護保険制度施行事業費【長寿社会課】	介護保険制度の円滑な施行に資するため、介護保険制度に関する苦情処理に対応する機関への補助、介護保険事業者台帳システム改修などを適切に進め、県の介護保険事業推進体制の整備を実施する。	20,584	0
49	保福			聴覚障害児補聴器購入助成事業費補助【障がい保健福祉課】	身体障害者手帳の交付対象となっていない軽度・中度聴覚障害児に対して、市町村が行う補聴器購入に係る費用助成への補助をすることにより、乳幼児期から学齢期における言葉の獲得やコミュニケーション力の向上を促進する。	2,235	0
50	保福			重症心身障がい児施設奉仕運営費補助【障がい保健福祉課】	重症心身障がい児・者の入所施設である指定医療機関に設置され保護者の宿泊場所やボランティアの休憩場所として利用されているいこいの家の運営費を補助する。	2,210	0
51	保福			発達障害児等支援事業費【障がい保健福祉課】	発達障がい児・者に対する支援体制を整備するため、発達障がい支援体制整備検討・広域特別支援連携協議会を開催し、福祉と教育、医療、保健など分野を横断して家族への支援等や医療の充実などを検討していく。 また、学校医やかかりつけ医など地域の医師に対し、発達障がいに係る診療や発達障がい児者への地域支援の参加を促すため、研修等を開催する。	1,642	0
52	保福			いわて医療情報ネットワーク運営費【医療政策室】	医療サービスの質の確保、地域間格差の是正を図るため、医療情報ネットワークを運用する。 (主な機能) ①ネットワークを利用したTV会議 ②遠隔診断支援等	50,148	0
53	保福			社会福祉研修等事業費【保健福祉企画室】	社会福祉関係法令に携わる市町村・県職員や福祉サービスの担い手である社会福祉事業に従事する者の資質向上を図るため、社会福祉研修を委託する。	7,980	0
54	保福			地域保健医療推進費【医療政策室】	県民誰もが、地域社会の中で安心して保健・医療・介護(福祉)のサービスが受けられる体制の確保に向け、「岩手県保健医療計画」の適切な進捗管理を行い、効果的・効率的に推進するとともに、地域医療構想の達成に向けて構想区域毎に協議の場を設置し、地域の関係者で協議を行う。	4,357	0
55	保福			地域医療研究費補助【医療政策室】	岩手医科大学が実施する本県医療を取り巻く諸課題をテーマとした基礎研究に対して必要な補助を行うことにより、地域や行政等と一体となった地域医療課題の取組を促進する。	18,000	0
56	保福			がん対策推進費(がん対策推進調整事業費)【医療政策室】	「岩手県がん対策推進計画」に基づく施策展開など、本県のがん対策を推進するため、がん医療従事医師、患者・家族会関係者等から構成される「岩手県がん対策推進協議会」を運営するほか、がん対策推進に係る企画・連絡調整を行う。	413	0
57	保福			へき地医療対策費(へき地診療所設備整備費補助)【医療政策室】	へき地において医療を確保している診療所の診療機能を充実するため、市町村が行うへき地診療所の医療機器整備に要する経費に対して補助する。	14,092	0
58	保福			へき地医療対策費(へき地医療拠点病院設備整備費補助)【医療政策室】	へき地医療拠点病院が行う医療機器等の設備整備に要する経費に補助する。	43,039	0
59	保福			へき地医療対策費(拠点病院・診療所運営費補助)【医療政策室】	へき地における地域医療を確保するため、へき地診療所及びへき地医療拠点病院の運営に要する経費に対して補助する。	10,761	0
60	保福			へき地医療対策費(へき地患者輸送車運行支援事業費補助)【医療政策室】	巡回診療が実施されておらず、医療機関までの公共交通機関のない無医地区等と近隣医療機関を巡回する患者輸送車の運行経費に対して補助する。	2,294	0
61	保福			医療安全対策推進事業費【医療政策室】	患者の立場に立った、安全・安心な医療提供体制の構築に向けて、医療安全の確保対策を推進するため、医療機関や県医師会など関係機関と連携した総合的な医療相談体制の運営を行うほか、医療機関(医科・歯科)等が推進する医療安全対策の取組に対応した地域研修会等を開催する。	6,339	0
62	保福			実践的手術手技研修実施機関設備整備費補助【医療政策室】	献体(亡くなった人または家族の意志により寄附される遗体)により、手術手技の技術向上や研修を行うサージカルトレーニングを実施するために必要な設備整備に要する経費を補助する。	361	0
63	保福			難病特別対策推進事業費【健康国保課】	在宅難病患者の療養支援のため、「在宅療養支援計画」を策定し、訪問相談等の各種サービスの提供を図るとともに、医療機関と連携して、在宅難病患者の入院施設の確保などを行う。	16,393	0

令和6年度		今後の方向		事業名
9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債	区分	説明	
353,767	351,292	継続	県民が安心してスポーツ活動ができる場を提供するため、県営スポーツ施設の計画的な維持・改修に取り組みます。	スポーツ施設設備整備事業費【スポーツ振興課】
1,863	1,863	継続	特措法で定めることになっている除去土壌の処分基準がまだ示されず、除染により生じた除去土壌の処分や汚染状況重点調査地域の解除等の課題があることから、引き続き市町村への支援等に取り組みます。	放射線対策費【環境保全課】
10,143	3,642	継続	特措法で定めることになっている除去土壌の処分基準がまだ示されず、除染により生じた除去土壌の処分や汚染状況重点調査地域の解除等の課題があり、県民の放射線影響に対する不安を払拭する必要があることから、モニタリングや結果の公表に継続して取り組みます。	環境放射能水準調査費【環境保全課】
805	805	継続	一時保管場所は、地域の実情に応じて整備する必要があるため、関係市町と連携するとともに、設置に係る経費について引き続き財政支援に取り組みます。	放射性物質汚染廃棄物処理円滑化事業費【資源循環推進課】
2,858	862	継続	PCB特措法に基づき、継続してPCB廃棄物の適正処理に取り組みます。	PCB廃棄物適正処理対策事業費【資源循環推進課】
1,800	1,800	継続	公衆浴場の経営の安定化を図る等必要な措置を講ずることにより、住民の公衆浴場の利用の機会の確保に努める必要がありますが、物価統制令により入浴料金の指定を受けている一般公衆浴場は零細企業が多いため、当該公衆浴場の施設設備改善に要する経費への補助による支援に継続して取り組みます。	公衆浴場業生活衛生指導費【県民くらしの安全課】
89,742	0	継続	電源立地地域対策交付金による発電所所在市町村の地域振興に継続して取り組みます。	エネルギー確保対策費【環境生活企画室】
90,340	0	継続	石油貯蔵施設設立地対策等交付金による石油備蓄基地を有する市町村及びその周辺市町村の振興に継続して取り組みます。	石油貯蔵施設設立地対策費【環境生活企画室】
2,353	2,353	継続	ツキノワグマ等市街地出没時の体制の構築や鳥獣保護センターの効果的な運営のための運営協議会の開催に継続して取り組みます。	野生鳥獣保護体制整備費【自然保護課】
21,601	13,826	継続	新しい科学的な知見が必要とされる健康や環境危機等へ対応する必要があることから、県民の健康保持・推進や環境保全に寄与するための調査研究に継続して取り組みます。	試験研究費【環境保健研究センター】
58,052	0	継続	一般財団法人クリーンいわて事業団から償還を受け、県債償還に取り組みます。	県債償還利子【資源循環推進課】
35,334	0	継続	一般財団法人クリーンいわて事業団から償還を受け、県債償還に取り組みます。	一般財団法人クリーンいわて事業団施設整備資金貸付金償還金【資源循環推進課】
4,203	4,203	終了	事業完了により終了します。	管理運営費（事務費）【環境生活企画室】
83	79	継続	NPOは、被災地の復興や被災者の支援、地域課題の解決に取り組む上で主要な担い手となっていますが、運営基盤が不安定な団体が多いことから、活動に要する経費への補助など、運営基盤強化の支援に継続して取り組みます。	いわて社会貢献・復興活動支援基金積立金【若者女性協働推進室】
5,905	2,938	終了	当該感染症対策に係る事業は終了します。	管理運営費（感染症対策）【環境保健研究センター】
3,840	3,840	廃止・休止	3年に一度の調査であるため今年度で事業完了します。	青少年・男女共同参画意識調査等事業費【若者女性協働推進室】
7,894	5,848	継続	引き続き、利用者の保護と事業者の介護サービスの質の確保に向けた主体的な取組みの支援に取り組みます。	介護保険制度施行事業費【長寿社会課】
1,846	1,846	継続	引き続き、身体障害者手帳の交付対象となっていない軽度・中等度難聴児に対する、市町村による補聴器購入に係る費用助成への補助を継続します。	難聴児補聴器購入助成事業費補助【障がい保健福祉課】
2,090	2,090	継続	引き続き、重症心身障がい児・者の保護者が取り組む宿泊場所やボランティアの休憩場所としての「いこいの家」の運営の支援に取り組みます。	重症心身障がい児施設奉仕舎運営費補助【障がい保健福祉課】
1,673	837	継続	引き続き、「岩手県保健医療計画」の適切な進捗管理を行い、効果的・効率的に推進するとともに、構想区域毎に地域の関係者による協議の場を設置し、地域医療構想の推進に向けて取り組みます。	発達障害児等支援事業費【障がい保健福祉課】
50,244	50,244	継続	引き続き、医療サービスの質の確保、地域間格差の是正を図るため、いわて医療情報ネットワークの運営に取り組みます。	いわて医療情報ネットワーク運営費【医療政策室】
8,058	7,946	継続	複雑・多様化する福祉ニーズに対応するため、引き続き福祉関係業務に携わる自治体職員や事業所職員等の資質向上に取り組みます。	社会福祉研修等事業費【保健福祉企画室】
5,138	5,138	継続	引き続き、「岩手県保健医療計画」の適切な進捗管理を行い、効果的・効率的に推進するとともに、構想区域毎に地域の関係者による協議の場を設置し、地域医療構想の推進に向けて取り組みます。	地域保健医療推進費【医療政策室】
18,000	18,000	継続	岩手医科大学が実施する本県医療の基礎研究に対して必要な補助を行うことにより、地域や行政と一体となった地域医療課題の解消に向けて取り組みます。	地域医療研究費補助【医療政策室】
732	732	継続	引き続き、岩手県がん対策推進協議会の運営をはじめとするがん対策推進に係る企画・連絡調整に取り組みます。	がん対策推進費（がん対策推進調整事業費）【医療政策室】
31,142	0	継続	引き続き、市町村が行うへき地診療所の医療機器整備への支援に取り組みます。	へき地医療対策費（へき地診療所設備整備費補助）【医療政策室】
72,132	8,566	継続	引き続き、へき地医療拠点病院が行う医療機器等整備への支援に取り組みます。	へき地医療対策費（へき地医療拠点病院設備整備費補助）【医療政策室】
21,852	5,582	継続	引き続き、へき地診療所及びへき地医療拠点病院の運営への支援に取り組みます。	へき地医療対策費（拠点病院・診療所運営費補助）【医療政策室】
2,294	0	継続	引き続き、無医地区等と近隣医療機関を巡回する患者輸送車の運行への支援に取り組みます。	へき地医療対策費（へき地患者輸送車運行支援事業費補助）【医療政策室】
7,556	7,523	継続	引き続き、医療機関等の関係機関と連携した総合的な相談体制の運営を行うほか、医療機関等が推進する医療安全対策の取組に対応した地域研修会等を開催する等の支援に取り組みます。	医療安全対策推進事業費【医療政策室】
443	0	継続	引き続き、サージカルトレーニングを実施するために必要な設備整備への支援に取り組みます。	実践的手術手技研修実施機関設備整備費補助【医療政策室】
21,270	10,635	継続	引き続き、難病医療拠点病院及び難病医療協力病院と連携し、在宅難病患者の入院施設の確保等に取り組みます。	難病特別対策推進事業費【健康国保課】

◆ その他主要な事業121事業

番号	部局名	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和5年度	
						決算額 (千円)	繰越額 (千円)
64	保福			障害者就業・生活支援センター事業費【障がい保健福祉課】	一般企業への就業を目指す障がい者及び就職後の職場定着のための支援を要する障がい者に対し、就業面・生活面の支援を一体的に実施する障がい者就業・生活支援センター事業のうち、都道府県が実施することとされている生活支援等事業について、センター設置法人に委託する。	40,143	0
65	保福			在宅重度障がい者家族介護慰労手当補助【障がい保健福祉課】	在宅の重度障がい者と同居して常時その介護に従事している者に慰労手当を支給する市町村に対し、事業費の一部を補助する。	132	0
66	保福			重度訪問介護利用促進支援事業費補助【障がい保健福祉課】	重度訪問介護の利用を促進するため、超過負担している市町村に対し補助を行う。	42,093	0
67	保福			看護教員確保対策事業費(看護教員確保対策費(県立))【保健福祉企画室】	県立高等看護学院の看護教員について、計画的な人材育成とモチベーションの向上を図り、質の高い看護師の育成につなげるため、医療局との円滑な人事交流と計画的な看護教員の育成を行うシステムを構築する。	2,161	0
68	保福	コ		障がい福祉サービス支援事業費補助【障がい保健福祉課】	障害福祉サービス施設・事業所に対し、通常の障害福祉サービスの提供時では想定されない新型コロナウイルス感染症に係るからり増し経費等を支援します。	15,082	0
69	保福			自殺対策事業費【障がい保健福祉課】	県精神保健福祉センター内に設置している地域自殺対策推進センターの体制を維持します。	13,009	0
70	保福			外国人患者受入環境整備等推進事業費【医療政策室】	外国人患者受入の実態や課題等について、多分野の関係者により意見交換を行い、外国人患者が安心して受診できる体制の確保を図る。	0	0
71	保福	コ		緊急時介護人材確保、職場環境復旧等支援事業費補助【長寿社会課】	新型コロナウイルス感染症の発生による介護サービス提供体制への影響について軽減を図り、介護サービス事業所・介護施設等が関係者との緊急かつ密接な連携の下、感染機会を減らしつつ、必要な介護サービスを継続して提供できるよう、通常の介護サービスの提供時では想定されない、からり増し経費等に対して支援を行う。	1,285,649	0
72	保福			医師確保対策費(臨床研修病院審査指導事業費)【医師支援推進室】	令和2年4月より臨床研修病院の指定、研修医の募集定員の設定権限が国から都道府県に移譲されたことにより、臨床研修病院の指定や実地調査等の実施に当たり、専門的な知識を有する医系職員を配置する。	112	0
73	保福	復		生活福祉資金貸付事業推進費補助(被災者生活支援事業費補助)【地域福祉課】	被災世帯の生活の復興のため、応急仮設住宅や災害公営住宅等において、必要な見守りを行う生活支援相談員等の配置に要する経費を補助する。	203,119	0
74	保福	復		被災者見守り支援事業費【地域福祉課】	市町村における中長期的な被災者支援体制の構築を支援するため、市町村、県社会福祉協議会及び市町村社会福祉協議会との意見交換会を開催する。	48	0
75	保福			児童養護施設等整備費補助【子ども子育て支援室】	児童養護施設に入所する児童について、より家庭的な環境で養育できるよう、国の次世代育成支援対策施設整備交付金交付要綱に基づき、児童養護施設等の小規模化、施設機能の地域分散化等の施設整備の実施に要する経費の一部を補助するもの。	114,428	0
76	保福	コ		感染症対応人材育成費【健康国保課】	保健所において新型コロナウイルス感染症に係る積極的疫学調査等の業務支援を行うことを目的に、IHEATに対して必要な研修体制の整備等を実施する。	1,115	0
77	保福			介護保険制度施行事業費(介護保険事業支援計画策定事業費)【長寿社会課】	介護保険法に基づき計画期間を3年間として策定する介護保険事業支援計画「いっていきいきプラン(2024～2026)」の冊子作成・配布により、計画に沿った取組の促進と着実な実施に取り組む。	-	-
78	保福			保育所等性被害防止対策事業費補助【子ども子育て支援室】	認可外保育施設や児童養護施設等が実施することのプライバシー保護や保護者からの確認依頼等に応えるための設備等整備に係る経費の一部を補助する。	-	-
79	保福			児童養護施設等高機能化・多機能化モデル事業費【子ども子育て支援室】	高機能化多機能化モデル事業を実施する児童養護施設等へ補助する。	-	-
80	保福			介護職員等処遇改善事業費【長寿社会課】	介護職員の人材確保という喫緊の課題に対応するため、令和6年度報酬改定が行われるまでの間(令和6年2月から5月)の介護職員の収入を2%程度(月額平均6,000円相当)引き上げるための経費を介護事業所に対して補助する。	0	112,343
81	商工			労働者等生活安定支援資金貸付金【定住推進・雇用労働室】	事業者の都合により離職を余儀なくされた者に対する生活資金及び育児休業等を取得した勤労者に対する生活資金の貸し付けを行う。	7,210	0
82	商工			福岡事務所管理運営費【商工企画室】	北東北3県合同の事務所及びアンテナショップの運営を行う。	17,455	0
83	商工			中小企業ベンチャー支援事業費(中小企業支援機関強化事業費)【商工企画室】	新たな産業の創出及び企業の振興を図るための総合支援を行うため、(公財)いわて産業振興センター事業の経費の一部を補助する。	147,707	0
84	商工			地方独立行政法人岩手県工業技術センター運営費交付金【商工企画室】	岩手県の産業を振興させるため、地方独立行政法人岩手県工業技術センターに対し運営費を交付する。	751,747	0
85	商工			観光統計共通基準事業費【観光・プロモーション室】	観光庁で策定した全国共通観光統計基準に基づく観光統計を実施する。	7,579	0
86	商工			観光施設機能強化事業費【観光・プロモーション室】	県が整備し市町が管理を行っている県営施設等の利便性の維持・向上を図る。	4,947	0
87	商工	コ		新型コロナウイルス感染症対応資金貸付金【経営支援課】	新型コロナウイルス感染症の拡大により、売上等に支障が生じた中小企業者に対して3年間無利子及び無保証にて4,000万円までの融資に係る、貸付原資の一部を金融機関に預託する。	23,730,219	0
88	商工	コ		新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助【経営支援課】	新型コロナウイルス感染症対応資金の融資を受けた中小事業者が支払うべき利子の当初3年間分を県が金融機関に直接支払うことで、事業継続を支援する。	1,387,758	0
89	農水			岩手県農業信用基金協会出捐金【団体指導課】	農業者に対する制度資金の円滑な融通を図るため、岩手県農業信用基金協会が財務基盤を強化するための特別準備金の積立に必要な額を出捐する。	12,414	0
90	農水			農業経営改善促進資金貸付金【団体指導課】	農業経営改善促進資金(スーパーS資金)を融資する融資機関に貸付原資の3分の1を預託する岩手県農業信用基金協会に対し、その2分の1(貸付原資の6分の1)を無利子で貸し付ける。	309,385	0
91	農水			林業金融対策費(林業振興資金貸付金)【団体指導課】	森林組合における森林造成事業及び林産事業等を有効かつ適切に推進するための事業資金を低利で貸し付ける。	172,500	0
92	農水			漁業経営改善促進資金貸付金【団体指導課】	中小漁業者に漁業経営改善促進資金の貸付を行う融資機関に貸付原資の2分の1を預託する全国漁業信用基金協会に対し、その2分の1(貸付原資の4分の1)を無利子で貸し付ける。	0	0
93	農水	コ		農業経営負担軽減支援資金利子補給(新型コロナウイルス感染症対策)【団体指導課】	新型コロナウイルス感染症の影響により経営が悪化した農業者に対し、経営の再建を図るため、借換えに必要な資金を融通した融資機関に対し、利子補給を行う。	5,625	0
94	農水			農業委員会運営費補助【農業振興課】	農業委員及び職員の手当や、農地をめぐる紛争解決等に要する経費を補助し、農業委員会の活動を促進する。	276,213	0
95	農水			岩手県農業会議運営費補助【農業振興課】	農地の利用調整や優良農地の確保のため、農業委員会への指導等を行う(一社)岩手県農業会議の活動を促進する。	42,966	0

令和6年度		今後の方向		事業名
9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債	区分	説明	
42,408	21,204	継続	「障害者就業・生活支援センター」に生活支援員をそれぞれ1名配置し、就業を希望する障がい者、又は就業中の障がいの者の日常生活・地域生活に関する助言など、生活面に関する支援に取り組みます。	障害者就業・生活支援センター事業費【障がい保健福祉課】
336	336	継続	在宅で過ごされる重度障がいの者の介護をされるご家族の方を経済的な側面から支援するため、今後も手当の支給に継続して取り組みます。	在宅重度障がいの者家族介護型労手当補助【障がい保健福祉課】
59,704	19,905	継続	重度訪問介護を必要とする方を多く抱えながら、財政面から単独での利用促進支援が困難な県内基礎自治体に対し、引き続き財政的な支援に取り組みます。	重度訪問介護利用促進支援事業費補助【障がい保健福祉課】
25,594	15,688	継続	県立高等看護学院の看護教員について、計画的な人材育成とモチベーションの向上を図り、質の高い看護師の育成につなげるため、医療局との円滑な人事交流と計画的な看護教員の育成を行う体制づくりに取り組みます。	看護教員確保対策事業費(看護教員確保対策費(県立))【保健福祉企画室】
9,948	4,975	継続	新型コロナウイルス感染症の発生による障害福祉サービス等への提供体制への影響を軽減し、障害福祉サービス施設・事業所等が必要な障害福祉サービスを継続して提供できるよう、令和6年度の補助金交付申請期限(令和5年12月9日)以降に利用者等に感染者が発生した事業所等を対象に通常の障害福祉サービスの提供時では想定されないかかり増し経費等の支援に取り組みます。	障がい福祉サービス支援事業費補助【障がい保健福祉課】
13,416	6,916	継続	引き続き、県精神保健福祉センター内に設置している地域自殺対策推進センターの体制整備、市町村支援の拡充や相談受付体制の強化に取り組みます。	自殺対策事業費【障がい保健福祉課】
82	41	継続	引き続き、外国人患者が安心して受診できる体制の確保に向けて、多職種の関係者による受入体制の整備に取り組みます。	外国人患者受入環境整備等推進事業費【医療政策室】
92,850	30,950	継続	引き続き、新型コロナウイルス感染症の発生による介護サービス提供体制への影響について軽減を図り、必要な介護サービスを継続して提供できるよう、介護サービス施設・事業所に対する支援に取り組みます。	緊急時介護人材確保、職場環境復旧等支援事業費補助【長寿社会課】
244	244	継続	臨床研修病院の指定など、国から都道府県に権限移譲された臨床研修業務について、専門的な知識を有する医系職員を配置することにより、県内の臨床研修病院の適正な運営に資するよう取り組みます。	医師確保対策費(臨床研修病院審査指導事業費)【医師支援推進室】
236,431	0	継続	引き続き、被災世帯の生活の復興のため、応急仮設住宅や災害公営住宅等において、必要な見守りを行う生活支援相談員の配置することにより、被災者が孤立化しないよう、見守り・相談支援や福祉コミュニティの形成支援等に取り組みます。	生活福祉資金貸付事業推進費補助(被災者生活支援事業費補助)【地域福祉課】
181	0	継続	引き続き、市町村、県社会福祉協議会及び市町村社会福祉協議会と意見交換会を開催することにより、市町村における中長期的な被災者支援体制の構築支援に取り組みます。	被災者見守り支援事業費【地域福祉課】
41,388	4,598	継続	引き続き、児童養護施設等の小規模化、施設機能の分散化等に向けた支援に取り組みます。	児童養護施設等整備費補助【子ども子育て支援室】
1,638	819	継続	引き続きHEATに対する研修を開催し、新型コロナウイルス感染症等が発生した場合に対処可能な人材の育成に取り組みます。	感染症対応人材育成費【健康国保課】
108	108	終了	いきいきプラン(2024～2026)の冊子印刷は令和6年度のためのため終了します。	介護保険制度施行事業費(介護保険事業支援計画策定事業費)【長寿社会課】
825	275	終了	国の令和5年度補正予算により事業化されたものであり、本県については国の本省繰越分を活用し実施予定。単年度事業となるため、本年度限りで事業を終了します。	保育所等性被害防止対策事業費補助【子ども子育て支援室】
20,000	0	終了	県内施設へ事業の募集を行いました。が、応募がなかったため事業を終了します。また、国のモデル事業であり、単年度事業となるため、本年度限りで事業を終了します。	児童養護施設等高機能化・多機能化モデル事業費【子ども子育て支援室】
112,343	0	終了	令和6年度介護報酬改定により、令和6年6月からは介護報酬(加算)での対応となることから、補助金支払及び精算事務について、令和6年度末までに完了し、事業終了します。	介護職員等処遇改善事業費【長寿社会課】
7,210	7,210	継続	離職者や育児・介護休業者の生活安定を図るため、継続して取り組みます。	労働者等生活安定支援資金貸付金【定住推進・雇用労働室】
17,558	17,558	継続	青森、岩手、秋田の北東北三県が一体となって、九州地区における観光客の誘致促進や特産品の販路拡大、経済・文化など各分野にわたる交流促進に継続的に取り組みます。	福岡事務所管理運営費【商工企画室】
155,889	155,889	継続	創業・新規事業創出から経営革新、取引開拓、経営相談など、引き続き中小企業に対する総合的な支援に取り組みます。	中小企業ベンチャー支援事業費(中小企業支援機関強化事業費)【商工企画室】
742,348	742,348	継続	地方独立行政法人の規定に基づき、設立団体として法人の運営に要する経費に対し、産業を振興させるため交付しているものです。中期計画(第4期R4～R7年度)ごとに協議(交付金については、人件費については10/10交付、その他については効率化対象経費として経年減額して交付)しており、工業技術センターにおいては、経費等の削減・事業の効率化等を実施しているものですが、交付金がないと法人の運営が成り立たないため継続して実施していきます。	地方独立行政法人岩手県工業技術センター運営費交付金【商工企画室】
7,579	7,579	継続	本県の観光施策立案等における基礎データの充実を図るため、継続して取り組みます。	観光統計共通基幹事業費【観光・プロモーション室】
7,550	7,550	継続	県が整備し市町が管理を行っている県営施設等の利便性の維持・向上を図るため、継続して取り組みます。	観光施設機能強化事業費【観光・プロモーション室】
18,427,008	0	継続	本資金は、新型コロナウイルス感染症の拡大により事業活動に支障が生じている県内中小企業者に、経営の安定のために必要な資金を令和2年5月から令和3年6月まで融資したものであり、各金融機関における当該融資の融資残高に応じ、引き続き、県が負担すべき分の資金を預託します。	新型コロナウイルス感染症対応資金貸付金【経営支援課】
20,510	0	終了	利子補給対象となる貸与分(令和2年5月1日～令和3年5月31日に行われた新型コロナウイルス感染症対応資金貸付)の利子補給期間(当初3年間)が終了することに伴い、終了します。	新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助【経営支援課】
1,515	1,515	継続	岩手県農業信用基金協会が、融資対象物件以外の担保及び第三者保証人に依存することなく債務保証を行うために、同協会が求償権の償却そのほか同協会の財務基盤の強化を図るために積み立てる「特別準備金」に対して県が出捐を行うものであり、引き続き、同協会への支援に取り組みます。	岩手県農業信用基金協会出捐金【団体指導課】
523,000	0	継続	岩手県農業信用基金協会が、認定農業者に農業経営改善促進資金の貸付を行う金融機関に対し、当該貸付の原資として預託する資金の一部を、県が同協会に無利子で貸し付けるとしており、引き続き、同協会への支援に取り組みます。	農業経営改善促進資金貸付金【団体指導課】
189,000	0	継続	岩手県森林組合連合会及び各森林組合が行う、森林造成事業や林産事業等に必要な事業資金を低利で貸し付けることにより、事業の積極的な拡大を推進し、組合員林家の経営安定及び所得向上、森林組合の経営安定を図るものであり、引き続き、森林組合への支援に取り組みます。	林業金融対策費(林業振興資金貸付金)【団体指導課】
9,000	0	廃止・休止	長期間にわたって貸付実績がないこと、他の資金で代替可能と判断されることから、資金を廃止する予定です。	漁業経営改善促進資金貸付金【団体指導課】
6,766	0	継続	既往債務を有し、更に新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農業者の経営改善を図るため、農業経営負担軽減支援資金を貸し付けた融資機関に対し、県が利子補給を行うものであり、引き続き、金融機関への利子補給を通じて農業者への支援に取り組みます。	農業経営負担軽減支援資金利子補給(新型コロナウイルス感染症対策)【団体指導課】
395,171	0	継続	農業委員及び職員の手当や、農地をめぐる紛争解決等に要する経費を補助し、農業委員会の活動を促進します。	農業委員会運営費補助【農業振興課】
50,292	14,957	継続	農地の利用調整や優良農地の確保のため、農業委員会への指導等を行う(一社)岩手県農業会議の活動を促進します。	岩手県農業会議運営費補助【農業振興課】

◆ その他主要な事業121事業

番号	部局名	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和5年度	
						決算額 (千円)	繰越額 (千円)
96	農水			農業基盤整備促進事業費補助【農村建設課】	地域の特色を生かした産地づくりを図るため、小規模な農地をきめ細かに基盤整備する経費の一部を補助する。	189,614	31,989
97	農水			畜産技術指導促進対策費補助【畜産課】	畜産経営の安定的な発展に資するため、(一社)岩手県畜産協会が実施する畜産技術指導促進対策に要する経費の一部を助成することにより、本県畜産経営の体質を強化し、国内外の産地間競争に打ち勝つ生産性の高い経営体及び産地を育成する。	1,000	0
98	農水			家畜改良増殖対策事業費(馬産振興総合対策事業費補助)【畜産課】	「岩手県農業・農村基本計画」及び「岩手県家畜及び鶏の改良増殖計画」に基づき、農用馬の改良を推進するとともに、後継者の育成を図ることにより、馬産の振興を推進する。	1,000	0
99	農水			家畜畜産物価格安定対策事業費(畜産物価格安定対策費補助)【畜産課】	畜産農家の所得を確保するため、畜産物の卸売価格が低下した際に、生産者に交付する補てん金の財源となる基金の積立に助成を行い、もって本県畜産農家の経営安定及び畜肉の安定生産に資する(養豚、ブロイラー)。	116,114	0
100	農水			経営体育成支援事業費【農業振興課】	担い手の経営発展を推進するために必要な農業用機械・施設の導入を支援する。	36,578	0
101	農水			国内森林資源活用事業費補助【林業振興課】	生産資材価格高騰によるきのこ類生産者の経営への影響緩和のため、次期生産に必要な生産資材費を支援する。	19,322	21,774
102	農水			水産業復旧緊急支援対策事業費補助【水産振興課】	令和6年2月に発生した強風・波浪により被災した養殖施設を早急に復旧するとともに、被害の大きかったワカメ・コンブ養殖業の生産回復を支援するもの。	-	-
103	県土			砂防調査費【砂防災害課】	翌年度以降実施しようとする砂防関係事業箇所等の調査を行う。	66,854	9,586
104	県土			港湾調査費【港湾空港課】	港湾整備に係る港湾計画改訂資料作成、施設設計調査等を行う。	111,723	80,252
105	県土			海岸調査費【河川課】	海岸保全施設の整備計画等、新規事業導入に向けた調査設計等を行う。	74,255	31,079
106	県土			いわて花巻空港保安対策費補助【港湾空港課】	空港におけるハイジャック・航空機爆破等の不法行為を未然防止するために実施する保安対策業務に対して補助する。	51,479	0
107	県土			直轄道路事業費負担金【道路建設課】	国が実施する道路の整備費の一部を負担する。	3,587,861	0
108	県土			直轄港湾事業費負担金【港湾空港課】	国が実施する港湾施設の整備費の一部を負担する。	1,222,077	0
109	県土			直轄河川等災害復旧事業費負担金【砂防災害課】	国が実施する河川等災害復旧事業費の一部を負担する。	0	0
110	県土	復		災害復興住宅融資利子補給補助【建築住宅課】	被災者の住宅復旧に対し利子補給補助をする市町村に対して補助する。(新築:当初5年間の利子額(上限2%)、補修:当初5年間の利子額(上限1%)、既住住宅債務:5年間分の利子相当額を一括補助)	4,154	0
111	県土			農業集落排水事業費補助【下水環境課】	農業集落におけるし尿・生活雑排水等の汚水処理する施設を整備・改築する。	314,104	119,836
112	県土			直轄河川事業費負担金【河川課】	国が実施する河川の整備費等の一部を負担する。	1,511,911	0
113	県土			直轄ダム事業費負担金【河川課】	国が実施するダムの整備費の一部を負担する。	171,356	0
114	県土			直轄砂防事業費負担金【砂防災害課】	国が実施する砂防施設の整備費の一部を負担する。	288,268	0
115	県土			高齢者向け優良賃貸住宅整備事業費補助【建築住宅課】	民間事業者が建設管理した高齢者向け賃貸住宅へ補助した市町村に対して補助する。(家賃減額補助)	2,705	0
116	県土			都市計画調査費【都市計画課】	都市計画の決定又は変更に必要な調査などを行う。	225	123,631
117	県土			港湾災害復旧事業費【港湾空港課】	港湾施設の災害復旧を行う。	0	0
118	県土			都市防災総合推進事業費【都市計画課】	盛土等による災害から県民の生命・財産を守るため、新たに宅地造成等工事規制区域及び特定盛土等規制区域を指定するための基礎調査等を実施する。	6,864	92,136
119	教委			管理運営費(性被害防止対策事業費)【学校教育室】	「こども・若者の性被害防止のための緊急対策パッケージ」を踏まえ、性被害防止対策のための設備等を整備する。	-	-
120	警察			震災身元不明遺体ミトコンドリアDNA型鑑定事業費【捜査第一課】	震災身元不明遺体のうち科学的資料(DNA)が入手できていない遺体についてミトコンドリアDNA型鑑定を行い、科学的資料(DNA)の入手と遺体の身元特定を推進する。	2,250	0
121	警察			運転免許証・マイナンバーカード一体化事業費【運転免許課】	運転免許証とマイナンバーカードの一体化に対応するための機器の改修等を推進する。	0	0

令和6年度		今後の方向		事業名
9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債	区分	説明	
313.642	30.784	継続	小規模な農地をきめ細かに基盤整備する経費の一部を補助し、地域の特色を生かした産地づくりを促進します。	農業基盤整備促進事業費補助【農村建設課】
1.000	1.000	継続	家畜共進会の開催を支援し、本県の家畜改良を推進します。	畜産技術指導促進対策費補助【畜産課】
1.000	1.000	継続	(一社)岩手県馬事振興会が行う馬産活動を支援し、農用馬の改良及び後継者の育成を推進します。	家畜改良増殖対策事業費(馬産振興総合対策事業費補助)【畜産課】
118.259	118.259	継続	畜産物の卸売価格が低下した際に生産者に交付する補填金の財源となる基金の積立てを助成し、畜産農家の経営の安定化を推進します。	家畜畜産物価格安定対策事業費(畜産物価格安定対策費補助)【畜産課】
173.077	9	継続	引き続き、農業用機械・施設の導入を支援し、担い手の経営発展を推進します。	経営体育成支援事業費【農業振興課】
14.209	0	継続	しいたけ等生産者の経営への影響緩和を図るため、引き続き資材価格の高騰分の負担軽減に取り組みます。	国内森林資源活用事業費補助【林業振興課】
22.909	22.909	終了	令和6年度で事業を終了します。	水産業復旧緊急支援対策事業費補助【水産振興課】
157.050	157.050	継続	新規事業導入等に必要なことから、砂防関係事業箇所等の調査に継続して取り組みます。	砂防調査費【砂防災害課】
98.400	98.400	継続	港湾計画の改訂や新規事業導入に必要なことから、港湾計画改訂資料作成、施設設計調査等に継続して取り組みます。	港湾調査費【港湾空港課】
27.000	27.000	継続	新規事業導入等に必要なことから、調査設計等に継続して取り組みます。	海岸調査費【河川課】
61.865	61.865	継続	空港の保安対策として必要な経費であることから、継続して保安対策業務に対する補助に取り組みます。	いわて花巻空港保安対策費補助【港湾空港課】
3,079.654	3,079.654	継続	継続して実施し、直轄事業として実施する道路整備事業を推進します。	直轄道路事業費負担金【道路建設課】
512.502	512.502	継続	継続して実施し、直轄事業として実施する港湾施設整備事業を推進します。	直轄港湾事業費負担金【港湾空港課】
10.000	10.000	継続	継続して実施し、直轄事業として実施する河川等災害復旧事業を推進します。	直轄河川等災害復旧事業費負担金【砂防災害課】
3.250	0	継続	当該事業は令和4年度で受付終了しましたが、令和4年度までの申請分については、引き続き、利子補給補助を行う市町村に対する補助に取り組みます。	災害復興住宅融資利子補給補助【建築住宅課】
252.457	0	継続	農業用排水を含む公共用水域の水質保全、農村における生活環境の改善を図るため、継続して農業集落におけるし尿・生活雑排水等の汚水処理する施設の整備・改築に対する補助に取り組みます。	農業集落排水事業費補助【下水環境課】
1,335.512	1,335.512	継続	継続して実施し、直轄事業として実施する河川改修や遊水地整備を推進します。	直轄河川事業費負担金【河川課】
105.284	105.284	継続	継続して実施し、直轄事業として実施するダム事業を推進します。	直轄ダム事業費負担金【河川課】
214.320	214.320	継続	継続して実施し、直轄事業として実施する砂防事業を推進します。	直轄砂防事業費負担金【砂防災害課】
2.880	2.880	継続	高齢者が安定的に居住する環境を確保するため、引き続き家賃補助に取り組みます。	高齢者向け優良賃貸住宅整備事業費補助【建築住宅課】
139.261	139.261	継続	県が定める都市計画の手続きに必要な経費であることから、引き続き調査等を推進します。	都市計画調査費【都市計画課】
376.750	145.199	継続	被災した港湾施設の復旧に向けて継続して取り組みます。	港湾災害復旧事業費【港湾空港課】
100.000	50.000	継続	宅地造成及び特定盛土等規制法に基づき、既存盛土等調査を実施し、規制区域内における盛土等に伴う災害の防止に取り組みます。	都市防災総合推進事業費【都市計画課】
1.500	750	終了	令和6年度で予定していた性被害防止対策のための設備等の整備が完了するため終了します。	管理運営費(性被害防止対策事業費)【学校教育室】
3.120	3.120	継続	県内で発見された震災身元不明遺体について、火災による損傷等のためにDNA型鑑定が判明していないものを中心にミトコンドリアDNA型鑑定を実施してきましたが、同鑑定により、未だ身元特定に至っていない御遺体の身元特定に繋がる科学的資料が得られる可能性があることから、本事業を継続し、御遺体の身元特定及び早期返還に向けて取り組みます。	震災身元不明遺体ミトコンドリアDNA型鑑定事業費【捜査第一課】
169.829	169.829	継続(見直しあり)	運転免許証・マイナンバーカードの一体化について、令和6年度末の制度施行後に事務手続きの増加が見込まれることから、手続き時間の短縮による県民サービスの向上を目的に、各運転免許センター等の必要な人員の確保に取り組みます。	運転免許証・マイナンバーカード一体化事業費【運転免許課】

3 公共事業評価について

I 事前評価

公共事業事前評価 事業別評価地区数

【農林水産部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分				
			AA	A	B	C	合計
農業農村整備事業	1 かんがい排水事業	農村計画課		1			1
	2 経営体育成基盤整備事業	〃	1	5			6
	3 農村地域防災減災事業	〃		1			1
	小 計		1	7			8
治山事業	4 復旧治山事業	森林保全課	1	5			6
	5 緊急予防治山事業	〃		5			5
	6 予防治山事業	〃	1	5			6
	7 防災林造成事業	〃		1			1
	8 県単治山事業(崩壊地復旧)	〃		1			1
	小 計		2	17			19
林道事業	9 林道整備事業	森林保全課		1			1
	小 計			1			1
水産基盤整備事業	10 漁港整備事業	漁港漁村課		1			1
	小 計			1			1
	合 計		3	26			29

【県土整備部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分				
			AA	A	B	C	合計
道路事業	11 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)	道路建設課		1			1
	12 地域連携道路整備事業(地域密着型)	〃		4			4
	13 道路環境改善事業(交通安全施設整備)	道路環境課		1			1
	小 計			6			6
砂防事業	14 急傾斜地崩壊対策事業	砂防災害課	1				1
	小 計		1				1
	合 計		1	6			7

事前評価 合計		4	32			36

事前評価結果の見方

事前評価

公共事業 事前評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				事前評価結果					
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費 (千円)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		
									評価 点数 (100)	B/C (※修正 B/C)	
1〇〇事業(〇〇部〇〇課)											※
〇〇	〇〇	○	○	谷止工4基	120,000	a	b	A	76	8.06	

① ② ③

① 自然環境等の状況に係る評価

- a : 自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしているもの
- b : " 保全方向に沿った対応をしているもの
- c : " 保全方向に沿った対応をしていないもの

② 事業に関する指標からみた評価

- a : 評価点数が 80 点以上のもの
- b : 評価点数が 60 点以上 80 点未満のもの
- c : 評価点数が 60 点未満のもの

③ 総合評価

「①自然環境等の状況に係る評価結果」及び「②事業に関する指標から見た評価結果」の2つの項目評価結果を受けて総合評価を実施。

判定基準は次のとおり。

- AA : いずれも a 評価となっているもの
- A : a 評価と b 評価で構成されているもの
- B : いずれも b 評価で構成されているもの
- C : いずれかが c 評価となっているもの

※ 括弧内は、費用便益比(B/C)を基に、所得水準や物価水準といった地域間格差を考慮した各地域別の地域修正係数を乗じた修正費用便益比を参考表示しています。

事前評価

公共事業 事前評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				事前評価結果				
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費 (千円)	自然環境等の 状況に係る評価	事業に関する 指標からみた 評価	総合評価	参考	
									評価 点数 (100)	B/C (※修正 B/C)

【農業農村整備事業】

1 かんがい排水事業(農林水産部農村計画課)

豊沢川(十二丁目堰)	花巻市	R7	R12	頭首工 1式	1,367,000	a	b	A	65.35	1.45

2 経営体育成基盤整備事業(農林水産部農村計画課)

大瀬川1期	花巻市	R7	R19	区画整理 70.2ha	3,045,000	a	a	AA	80.16	1.17
石田南・南下幅南部1期	奥州市	R7	R21	区画整理 100.6ha	3,046,000	a	b	A	75.00	1.35
綾織新里	遠野市	R7	R14	区画整理 44.6ha	1,548,000	a	b	A	67.75	1.28
小梨1期	一関市	R7	R21	区画整理 58.7ha	2,723,000	a	b	A	65.25	1.11
興田1期	一関市	R7	R19	区画整理 23.5ha	1,409,000	a	b	A	65.25	1.23
駒木	一戸町	R7	R12	区画整理 10.6ha	442,000	a	b	A	63.50	1.25

3 農村地域防災減災事業(農林水産部農村計画課)

大堤	矢巾町	R7	R9	ため池改修 1式	301,000	a	b	A	77.25	1.47

【治山事業】

4 復旧治山事業(農林水産部森林保全課)

生出町	久慈市	R7	R9	谷止工3基、山腹工1式	115,000	a	a	AA	83	6.05
川貫	久慈市	R7	R9	谷止工2基	75,000	a	b	A	71	8.32
繫	葛巻町	R7	R9	谷止工5基	213,000	a	b	A	69	1.52
田岡	一戸町	R7	R9	谷止工3基	90,000	a	b	A	69	4.00
緑区(2)	普代村	R7	R9	谷止工2基、山腹工1式	90,000	a	b	A	69	2.77
小谷地	野田村	R7	R10	山腹工1式	200,000	a	b	A	62	1.54

5 緊急予防治山事業(農林水産部森林保全課)

小川	釜石市	R7	R7	谷止工1基	40,000	a	b	A	79	8.18
石立	岩泉町	R7	R9	谷止工2基	68,000	a	b	A	78	7.97
新兵衛沢	二戸市	R7	R8	谷止工1基	41,000	a	b	A	70	8.65
山大畑	奥州市	R7	R7	谷止工1基	25,000	a	b	A	63	7.17
晴間沢	九戸村	R7	R8	谷止工1基、既設堰堤工補修1基	53,000	a	b	A	61	5.26

6 予防治山事業(農林水産部森林保全課)

小沢	宮古市	R7	R8	谷止工1基	41,000	a	a	AA	83	10.35
綱取	盛岡市	R7	R8	谷止工1基	60,000	a	b	A	73	4.16
渋梨	大槌町	R7	R8	谷止工1基	50,000	a	b	A	73	9.54

事前評価

公共事業 事前評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				事前評価結果				
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費(千円)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考	
									評価点数(100)	B/C(※修正B/C)

(前のページの続き) 6 予防山事業(農林水産部森林保全課)

茂師	岩泉町	R7	R8	谷止工2基	67,000	a	b	A	71	3.47
切伏	遠野市	R7	R7	谷止工1基	36,000	a	b	A	66	5.71
下平	一戸町	R7	R8	谷止工1基	36,000	a	b	A	62	3.05

7 防災林造成事業(農林水産部森林保全課)

刈屋	宮古市	R7	R10	谷止工3基、森林整備30ha	220,000	a	b	A	75	3.08

8 県単治山事業(崩壊地復旧)(農林水産部森林保全課)

城内	野田村	R7	R8	山腹工1式	28,000	a	b	A	71	5.85

【林道事業】

9 林道整備事業(農林水産部森林保全課)

身沢線	久慈市	R7	R13	林道改良 幅員4.0m 延長2,871m	230,000	a	b	A	66	2.05

【水産基盤整備事業】

10 漁港整備事業(農林水産部漁港漁村課)

崎浜漁港	大船渡市 崎浜	R7	R8	物揚場147.4m、岸壁48.4m	5,000	a	b	A	76	2.91

【道路事業】 (国:国道、主:主要地方道、一:一般県道)

11 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)(県土整備部道路建設課)

国 455号	盛岡市 軽町	R7	R14	道路改築 L=910m	1,000,000	a	b	A	72	1.8 (2.6)

12 地域連携道路整備事業(地域密着型)(県土整備部道路建設課)

主 二戸九戸線	二戸市 白鳥	R7	R16	道路改築 L=1,570m	2,150,000	a	b	A	76	1.9 (3.3)
主 宮古岩泉線	岩泉町 猿沢	R7	R14	道路改築 L=1,160m	1,250,000	a	b	A	70	0.8 (1.3)
一 世田米矢作線	陸前高田市 生出	R7	R14	道路改築(突角剪除、待避所設置)L=640m	260,000	a	b	A	70	1.0 (1.6)
一 佐比内彦部線	紫波町 横町	R7	R13	道路改築 L=600m	600,000	a	b	A	66	7.1 (10.0)

13 道路環境改善事業(交通安全施設整備)(県土整備部道路環境課)

主 北上東和線	北上市 二子	R7	R11	歩道整備 L=160m	119,000	a	b	A	67	1.0

【砂防事業】

14 急傾斜地崩壊対策事業(県土整備部砂防災害課)

-	大子	R7	R10	植生工 A=2,820m2 吹付法杵工 A=103m2	200,000	a	a	AA	93	4.5

Ⅱ 継続評価

公共事業継続評価 事業別評価地区数

【農林水産部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分				
			AA	A	B	C	合計
農業農村整備事業	1 かんがい排水事業	農村建設課		3			3
	2 経営体育成基盤整備事業	〃	28	30			58
	3 畑地帯総合整備事業	〃		1			1
	4 中山間地域総合整備事業(生産基盤)	〃		2			2
	5 中山間地域総合整備事業(生活、一般、広域)	〃	2				2
	6 農道整備事業	〃		3			3
	7 農村地域防災減災事業	〃	2	5			7
	小計		32	44			76
治山事業	8 復旧治山事業	森林保全課	2	11			13
	9 緊急予防治山事業	〃	3	3			6
	10 地すべり防止事業	〃		1			1
	11 保安林総合改良事業	〃		1			1
	12 予防治山事業	〃		9			9
	小計		5	25			30
林道事業	13 林道整備事業	森林保全課	3	18			21
	小計		3	18			21
水産基盤整備事業	14 漁港整備事業	漁港漁村課	2	16			18
	15 漁場整備事業	〃	3	1			4
	小計		5	17			22
	合計		45	104			149

【県土整備部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分				
			AA	A	B	C	合計
道路事業	16 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)	道路建設課	1	4			5
	17 地域連携道路整備事業(地域密着型)	〃	3	16			19
	18 道路環境改善事業(交通安全施設整備)	道路環境課		11			11
	19 交通安全施設整備事業(交通安全施設整備(道の駅))	〃	1				
	20 道路環境改善事業(無電柱化推進)	〃	5	1			6
	21 道路環境改善事業(防雪・凍雪害防止)	〃		2			2
	22 地域連携道路整備事業(市町村道代行整備)	道路環境課 廃棄物特別対策室		1			1
	小 計		10	35			45
河川事業	23 広域河川改修事業	河川課	1	1		1	3
	24 総合流域防災事業(河川)	〃	1	2			3
	25 治水施設整備事業	〃		3	1	1	5
	小 計		2	6	1	2	11
砂防事業	26 通常砂防事業	砂防災害課	8	22			30
	27 火山砂防事業	〃		1			1
	28 県単砂防事業	〃		1			1
	29 急傾斜地崩壊対策事業	〃	2	4			6
	小 計		10	28			38
都市計画事業	30 都市計画道路整備事業	都市計画課		1			1
	小 計			1			1
公営住宅建設事業	31 公営住宅建設事業(公営住宅)	建築住宅課			2		2
	小 計				2		2
	合 計		22	70	3	2	97

継続評価 合計	67	174	3	2	246

継続評価結果の見方

公共事業 継続評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				〇〇年度までの進捗見込み		継続評価結果				
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費 ① (千円)	事業費 ② (千円)	進捗率 ②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考	
											評価点数 (100)	B/C (※修正B/C)
1 〇〇事業 (〇〇部〇〇課)												
〇〇	〇〇	〇	〇	用水路 3,265m	610,000	504,478	83	a	a	AA	81.00	1.25
〇〇	〇〇	〇	〇	揚水機場 1箇所	154,400	122,700	79	a	b	A	79.25	1.42

① ② ③

① 自然環境等の状況に係る評価

- a : 自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしているもの
- b : " 保全方向に沿った対応をしているもの
- c : " 保全方向に沿った対応をしていないもの

② 事業に関する指標からみた評価

- a : 評価点数が 80 点以上のもの
- b : 評価点数が 60 点以上 80 点未満のもの
- c : 評価点数が 60 点未満のもの

③ 総合評価

「自然環境等の状況に係る評価結果」及び「事業に関する指標から見た評価結果」の2つの項目評価結果を受けて総合評価を実施。

判定基準は次のとおり。

- AA : いずれも a 評価となっているもの
- A : a 評価と b 評価で構成されているもの
- B : いずれも b 評価で構成されているもの
- C : いずれかが c 評価となっているもの

※ 括弧内は、費用便益比(B/C)を基に、所得水準や物価水準といった地域間格差を考慮した各地域別の地域修正係数を乗じた修正費用便益比を参考表示しています。

継続評価

公共事業 継続評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和5年度までの進捗見込み		継続評価結果				
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考	
											評価点数(100)	B/C (※修正B/C)

【農業農村整備事業】

1 かんがい排水事業（農林水産部農村建設課）

新田	岩手町	H29	R7	用水路 1,883m	420,600	359,113	85.4%	a	b	A	72.25	1.15
松川大堰	盛岡市、八幡平市	H30	R7	用水路 3,910m	721,000	680,840	94.4%	a	b	A	69.00	1.02
下前	西和賀町	R1	R8	用水路 1,721m	278,000	239,692	86.2%	a	b	A	63.75	1.08

2 経営体育成基盤整備事業（農林水産部農村建設課）

北下幅中	奥州市	R2	R11	区画整理 149.7ha 暗渠排水 120.0ha	4,907,000	572,000	11.7%	a	a	AA	85.41	1.47
真城西	奥州市	R2	R11	区画整理 156.5ha 暗渠排水 142.6ha	4,764,000	327,100	6.9%	a	a	AA	85.41	1.11
小山中央南	奥州市	H30	R9	区画整理 147.7ha 暗渠排水 135.1ha	4,381,000	2,757,040	62.9%	a	a	AA	85.41	1.46
鴨沢	奥州市	R2	R11	区画整理 105.0ha 暗渠排水 98.2ha	4,040,000	221,000	5.5%	a	a	AA	85.41	1.34
赤生津	奥州市	R5	R14	区画整理 93.1ha	2,633,000	48,554	1.8%	a	a	AA	85.41	1.46
増沢西部	奥州市	H30	R9	区画整理 62.4ha 暗渠排水 62.4ha	2,538,000	669,800	26.4%	a	a	AA	85.41	1.35
四ツ屋	奥州市	R2	R11	区画整理 68.1ha 暗渠排水 46.4ha	2,303,000	337,000	14.6%	a	a	AA	85.41	1.13
水押	北上市	R4	R13	区画整理 50.4ha 暗渠排水 50.4ha	2,277,000	115,770	5.1%	a	a	AA	85.41	1.17
原・蟹沢	金ヶ崎町	R2	R9	区画整理 66.5ha 暗渠排水 59.4ha	2,051,000	739,833	36.1%	a	a	AA	85.41	1.27
玉里中堰	奥州市	R2	R11	区画整理 51.9ha 暗渠排水 45.9ha	2,002,000	349,000	17.4%	a	a	AA	85.41	1.33
北下幅北	奥州市	R2	R7	区画整理 48.8ha 暗渠排水 41.4ha	1,728,000	263,000	15.2%	a	a	AA	85.41	1.39
姉体秋成	奥州市	R1	R10	区画整理 55.1ha 暗渠排水 26.8ha	1,610,000	875,587	54.4%	a	a	AA	85.41	1.11
上西風	奥州市	R3	R8	区画整理 29.4ha 暗渠排水 29.4ha	1,108,000	75,000	6.8%	a	a	AA	85.41	1.22
大森・鳥の海上	金ヶ崎町	R1	R7	区画整理 35.5ha 暗渠排水 27.2ha	1,078,000	431,570	40.0%	a	a	AA	85.41	1.31
東田西部	奥州市	R3	R8	区画整理 28.0ha 暗渠排水 25.2ha	1,037,000	219,000	21.1%	a	a	AA	85.41	1.14
五位塚	奥州市	R4	R9	区画整理 22.6ha 暗渠排水 19.2ha	1,035,000	44,500	4.3%	a	a	AA	85.41	1.15
梁川西部	奥州市	H27	R7	区画整理 31.7ha 暗渠排水 31.7ha	1,025,000	1,004,767	98.0%	a	a	AA	85.00	1.09
柴沼	花巻市	R3	R12	区画整理 45.7ha 暗渠排水 34.6ha 用排水施設整備 14.0ha	2,067,000	361,968	17.5%	a	a	AA	83.41	1.22
小山西	奥州市	H30	R9	区画整理 168.0ha 暗渠排水 159.1ha	4,703,000	2,642,634	56.2%	a	a	AA	82.91	1.64
小山東	奥州市	R1	R10	区画整理 131.3ha 暗渠排水 110.0ha	4,389,000	1,164,780	26.5%	a	a	AA	82.91	1.08
北下幅南	奥州市	R2	R11	区画整理 113.0ha 暗渠排水 95.9ha	3,776,000	591,000	15.7%	a	a	AA	82.91	1.43
太田	花巻市	R3	R12	区画整理 228.7ha 暗渠排水 165.4ha	4,423,000	753,693	17.0%	a	a	AA	81.91	1.17
後藤川	八幡平市	H30	R9	区画整理 103.1ha 暗渠排水 102.3ha	2,841,000	1,947,800	68.6%	a	a	AA	81.66	1.41
大興寺1期	花巻市	R6	R15	区画整理 85.6ha	2,871,000	0	0.0%	a	a	AA	81.41	1.14
砂子	花巻市	R2	R11	区画整理 65.5ha 暗渠排水 65.3ha	2,781,000	639,611	23.0%	a	a	AA	81.41	1.17
矢次	矢巾町	R2	R7	区画整理 30.5ha 暗渠排水 26.0ha	1,128,000	609,830	54.1%	a	a	AA	81.41	1.24
鍋割	花巻市	R4	R9	区画整理 14.0ha 暗渠排水 13.9ha	475,000	49,631	10.4%	a	a	AA	81.41	1.50

継続評価

公共事業 継続評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和5年度までの進捗見込み		継続評価結果				
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費 ① (千円)	事業費 ② (千円)	進捗率 ②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考	
											評価点数 (100)	B/C (※修正B/C)

(前のページの続き)2 経営体育成基盤整備事業（農林水産部農村建設課）

曲田	一関市	H30	R7	区画整理 21.7ha 暗渠排水 16.9ha	1,200,000	1,101,564	91.8%	a	a	AA	81.25	1.64
広宮沢	矢巾町	R4	R9	区画整理 29.8ha	1,176,000	251,190	21.4%	a	b	A	79.41	1.25
鳥海	一戸町	H24	R7	区画整理 92.8ha	3,080,000	2,981,505	96.8%	a	b	A	79.25	1.43
下小山田	花巻市	R5	R14	区画整理 101.0ha	3,648,000	52,495	1.4%	a	b	A	78.91	1.35
高野・似田貝	遠野市	R4	R13	区画整理 52.4ha	1,826,000	196,918	10.8%	a	b	A	78.75	1.35
泉沢・中平	野田村	H30	R7	区画整理 20.1ha 暗渠排水 9.4ha	657,000	656,340	99.9%	a	b	A	78.00	1.18
西黒沢	一関市	H29	R8	区画整理 69.2ha 暗渠排水 60.1ha	2,459,000	1,482,789	60.3%	a	b	A	77.91	1.34
下大桑	一関市	H30	R8	区画整理 46.4ha 暗渠排水 38.2ha	1,602,000	797,205	49.8%	a	b	A	77.91	1.44
敵美・滝原ひがし	一関市	R1	R7	区画整理 25.6ha 暗渠排水 22.4ha	686,000	592,413	86.4%	a	b	A	77.91	1.71
赤坂田	八幡平市	R6	R11	区画整理 21.5ha	924,000	0	0.0%	a	b	A	77.00	1.15
戸沢	八幡平市	R4	R9	区画整理 11.5ha	579,000	181,000	31.3%	a	b	A	77.00	1.23
金取	遠野市	R3	R8	区画整理 19.3ha 暗渠排水 16.1ha	872,000	406,240	46.6%	a	b	A	76.75	1.11
福田	二戸市	R1	R7	区画整理 42.3ha 暗渠排水 37.9ha	1,600,000	1,237,573	77.3%	a	b	A	76.33	1.45
畑の沢	一関市	R5	R10	区画整理 7.3ha	378,000	20,000	5.3%	a	b	A	75.25	1.11
平良木	花巻市	R1	R8	区画整理 69.5ha 暗渠排水 61.8ha	3,322,000	3,138,530	94.5%	a	b	A	74.75	1.15
石鳩岡	花巻市	R5	R10	区画整理 31.8ha	1,222,000	25,477	2.1%	a	b	A	74.75	1.13
星山・犬吠森	紫波町	H26	R7	区画整理 114.3ha 暗渠排水 112.5ha	3,947,000	3,558,950	90.2%	a	b	A	74.08	1.18
川舟	西和賀町	R3	R12	区画整理 105.4ha 暗渠排水 105.0ha	3,735,000	451,706	12.1%	a	b	A	73.91	1.21
金成	陸前高田市	R1	R7	区画整理 24.2ha 暗渠排水 24.2ha	900,000	836,888	93.0%	a	b	A	73.50	2.25
山内	二戸市	R1	R8	区画整理 24.5ha 暗渠排水 19.7ha	1,163,000	625,202	53.8%	a	b	A	73.00	1.26
増沢	一関市	R6	R11	区画整理 23.3ha	1,093,000	0	0.0%	a	b	A	71.91	1.24
上奥玉	一関市	R1	R8	区画整理 49.2ha 暗渠排水 48.3ha	2,165,000	837,544	38.7%	a	b	A	71.25	1.16
川台	一関市	R1	R8	区画整理 40.4ha 暗渠排水 37.4ha	1,760,000	702,616	39.9%	a	b	A	71.25	1.18
笹谷	一関市	H29	R8	区画整理 17.4ha 暗渠排水 17.4ha	990,000	954,720	96.4%	a	b	A	71.25	1.52
大沢	花巻市	H29	R7	区画整理 23.1ha 暗渠排水 23.1ha	809,000	784,354	97.0%	a	b	A	69.75	1.08
北方	一関市	R4	R13	区画整理 69.7ha 暗渠排水 68.7ha	2,252,000	94,884	4.2%	a	b	A	69.41	1.25
新山南	一関市	R3	R12	区画整理 72.4ha 暗渠排水 19.1ha	3,542,000	344,300	9.7%	a	b	A	69.25	1.13
富沢	一関市	R6	R15	区画整理 88.5ha	3,877,000	0	0.0%	a	b	A	68.58	1.18
小猪岡	一関市	H28	R10	区画整理 96.6ha 暗渠排水 94.7ha	3,059,000	1,900,793	62.1%	a	b	A	67.50	1.29
清田	一関市	H28	R9	区画整理 65.7ha 暗渠排水 59.4ha	2,650,400	2,205,700	83.2%	a	b	A	67.50	1.93
林郷下	洋野町	H29	R7	区画整理 23.5ha 暗渠排水 13.3ha	577,000	538,000	93.2%	a	b	A	63.75	1.52

継続評価

公共事業 継続評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和5年度までの進捗見込み		継続評価結果				
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考	
											評価点数 (100)	B/C (※修正B/C)

3 畑地帯総合整備事業（農林水産部農村建設課）

穴牛・村松・谷地	二戸市	H28	R7	畑地かんがい施設 48.7ha 農道 2,250m	1,204,000	1,168,240	97.0%	a	b	A	67.00	1.84

4 中山間地域総合整備事業(生産基盤)（農林水産部農村建設課）

市野々	一関市	H25	R7	区画整理 88.7ha 用排水路 75.7ha	4,140,400	3,813,243	92.1%	a	b	A	72.50	1.35
霞沢	一関市	H26	R10	区画整理 37.2ha 用排水路 34.5ha	1,979,000	1,616,909	81.7%	a	b	A	64.00	1.13

5 中山間地域総合整備事業(生活、一般、広域)（農林水産部農村建設課）

愛宕	奥州市	H26	R8	用排水 465.7ha 暗渠排水 111.8ha 集落道 1,848m	3,837,000	2,967,465	77.3%	a	a	AA	83.25	1.41
江刈	葛巻町	H22	R7	農業用排水路 3,394m 農道 3,666m 集落排水路 843m 防火水槽 7箇所 交流施設 1箇所	1,320,600	1,276,246	96.6%	a	a	AA	82.75	2.23

6 農道整備事業(農林水産部農村建設課)

糞主	軽米町	H23	R9	農道 4,680m	1,594,000	976,854	61.3%	a	b	A	78.75	1.22
江刈中部3期	葛巻町	R3	R7	農道 450m	127,500	103,364	81.1%	a	b	A	71.75	1.18
上野2期	一戸町	H25	R8	農道 2,902m	1,104,000	539,013	48.8%	a	b	A	65.75	1.02

7 農村地域防災減災事業(農林水産部農村建設課)

後藤横川目	北上市	R1	R9	用水路 7,513m	1,701,800	1,383,024	81.3%	a	a	AA	87.75	1.15
北大堰	奥州市	H30	R8	用排水路 1,769m	516,000	261,848	50.7%	a	a	AA	81.00	2.03
田沢ため池	花巻市	R5	R9	ため池改修 1式	975,900	139,000	14.2%	a	b	A	78.25	2.22
白銀沢堤	奥州市	R4	R7	ため池改修 1式	550,000	366,000	66.5%	a	b	A	69.08	1.56
大原堰	奥州市	R1	R8	用排水路 2,350m	364,000	286,660	78.8%	a	b	A	63.25	1.11
油井名沢	一関市	R3	R10	ため池改修 1式	363,400	13,261	3.6%	a	b	A	63.25	1.05
樋茂井	奥州市	H29	R8	用水路 4,990m	661,800	617,485	93.3%	a	b	A	62.00	1.35

【治山事業】

8 復旧治山事業（農林水産部森林保全課）

小日形	一関市	R6	R8	谷止工3基	130,000	54,800	42.2%	a	a	AA	84	3.11
上平	盛岡市	R6	R9	谷止工5基	230,000	8,000	3.5%	a	a	AA	82	9.84
大沢日蔭	岩泉町	R6	R7	谷止工3基	80,000	5,500	6.9%	a	b	A	76	6.36
志戸前川	雫石町	R1	R9	谷止工4基、溪畔林整備1式	987,000	525,683	53.3%	a	b	A	75	9.97
杉沢	八幡平市	R2	R9	床固工23基、流路工1,386m	854,700	326,299	38.2%	a	b	A	75	1.49
四十八坂	山田町	R4	R7	谷止工3基	150,000	131,399	87.6%	a	b	A	71	2.23
後ノ入	大船渡市	R3	R7	谷止工3基、流路工0.76km	127,103	119,307	93.9%	a	b	A	68	3.30
鈴久名	宮古市	R5	R8	山腹工1式	250,000	84,620	33.8%	a	b	A	67	2.28
三日町	久慈市	R5	R7	谷止工3基	74,000	7,500	10.1%	a	b	A	66	3.55
上長内	久慈市	R6	R7	谷止工2基	80,000	9,000	11.3%	a	b	A	64	2.75
坂本沢	大船渡市	R2	R8	山腹工2.38ha	697,638	389,962	55.9%	a	b	A	62	1.86

継続評価

公共事業 継続評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和5年度までの進捗見込み		継続評価結果				
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費 ① (千円)	事業費 ② (千円)	進捗率 ②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考	
											評価点数 (100)	B/C (※修正B/C)

(前のページの続き)8 復旧治山事業(農林水産部森林保全課)

飯豊	遠野市	R5	R7	谷止工3基	140,000	97,746	69.8%	a	b	A	62	2.54
緑区	普代村	R5	R7	山腹工1式	160,000	95,063	59.4%	a	b	A	61	1.28

9 緊急予防治山事業(農林水産部森林保全課)

安孫	葛巻町	R6	R7	谷止工1基	50,000	8,000	16.0%	a	a	AA	83	11.58
滝の里	陸前高田市	R6	R8	谷止工3基	134,000	38,000	28.4%	a	a	AA	81	15.75
天神	釜石市	R6	R7	谷止工1基	60,000	10,000	16.7%	a	a	AA	81	6.82
本郷	釜石市	R6	R7	谷止工2基	70,000	45,001	64.3%	a	b	A	74	5.97
砂子畑	釜石市	R6	R7	谷止工1基	60,000	10,000	16.7%	a	b	A	68	4.78
大明神	葛巻町	R2	R7	山腹工1式、落石予防工(固定工)1式	667,000	218,961	32.8%	a	b	A	62	1.42

10 地すべり防止事業(農林水産部森林保全課)

槻木平	一関市	R4	R8	地すべり防止工1式	350,000	281,416	80.4%	a	b	A	72	3.46

11 保安林総合改良事業(農林水産部森林保全課)

愛の山	八幡平市	R5	R7	危険木、劣勢木及び老齢木の事前伐採・除去1式	38,000	31,234	82.2%	a	b	A	60	8.06

12 予防治山事業(農林水産部森林保全課)

水上	岩泉町	R6	R7	谷止工2基	65,000	32,500	50.0%	a	b	A	77	5.64
日吉(2)	久慈市	R6	R7	谷止工1基	50,000	6,500	13.0%	a	b	A	74	6.26
繁	山田町	R6	R7	谷止工1基	48,000	5,500	11.5%	a	b	A	69	8.89
中倉	一関市	R6	R7	山腹工1式	30,000	13,000	43.3%	a	b	A	69	4.74
泉沢	西和賀町	R6	R7	谷止工3基	50,000	10,000	20.0%	a	b	A	68	7.26
中の浜	宮古市	R6	R7	谷止工2基	68,000	25,500	37.5%	a	b	A	67	4.81
和野	宮古市	R6	R7	山腹工1式	28,000	5,500	19.6%	a	b	A	67	3.10
蒲道沢	奥州市	R6	R7	谷止工1基	45,000	6,000	13.3%	a	b	A	65	9.03
上日当	久慈市	R6	R7	谷止工1基	60,000	8,000	13.3%	a	b	A	61	4.05

【林道事業】

13 林道整備事業(農林水産部森林保全課)

メズクメ	岩泉町	R5	R7	林道改良14箇所 延長L=460m	120,000	92,508	77.1%	a	a	AA	88	2.38
松橋	岩泉町	R2	R10	林道改築 幅員W=4.0m 延長L=3,500m	600,000	391,682	65.3%	a	a	AA	84	2.42
小水内	遠野市	R3	R12	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=10,400m	1,300,000	149,499	11.5%	a	a	AA	83	1.34
朴館	一戸町	H28	R9	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=6,135m	500,000	310,621	62.1%	a	b	A	78	1.09
黒滝	奥州市	R1	R8	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=3,728m	300,000	173,791	57.9%	a	b	A	76	1.61
甫嶺	大船渡市	H25	R9	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=5,600m	900,000	390,591	43.4%	a	b	A	75	1.21
翁沢	西和賀町	H19	R8	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=8,105m	1,048,000	861,041	82.2%	a	b	A	74	1.29

継続評価

公共事業 継続評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和5年度までの進捗見込み		継続評価結果				
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費 ① (千円)	事業費 ② (千円)	進捗率 ②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考	
											評価点数 (100)	B/C (※修正B/C)

(前のページの続き)13 林道整備事業(農林水産部森林保全課)

漆山	花巻市	H30	R9	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=6,670m	980,000	308,264	31.5%	a	b	A	72	1.37
畑福	葛巻町	H18	R8	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=12,800m	1,920,000	1,003,303	52.3%	a	b	A	70	1.27
高倉沢	宮古市	R5	R14	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=5,500m	1,370,000	54,531	4.0%	a	b	A	70	1.84
赤沢	一関市	H30	R9	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=6,300m	700,000	634,917	90.7%	a	b	A	69	1.37
平根山	陸前高田市	H18	R7	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=10,240m	2,200,000	2,173,811	98.8%	a	b	A	65	1.12
ナイヨウ沢	岩泉町	R2	R8	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=1,520m	290,000	14,358	5.0%	a	b	A	64	1.31
洪梨一ノ渡	大槌町	H20	R9	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=8,015m	1,476,000	1,112,829	75.4%	a	b	A	63	1.16
鈴峠2号	葛巻町	H20	R8	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=10,790m	855,000	464,983	54.4%	a	b	A	63	1.23
花見舟打	二戸市	H26	R10	林道開設 幅員W=3.5m 延長L=4,573m	600,000	423,689	70.6%	a	b	A	63	1.24
安孫・平糠	葛巻町、一戸町	H20	R9	林道開設 幅員W=5.0m～7.0m 延長L=5,674m	2,932,654	2,184,544	74.5%	a	b	A	62	1.04
黒崎峠	釜石市	R5	R7	林道改良8箇所 延長L=1,185m	70,000	31,000	44.3%	a	b	A	62	1.49
惣畑向	岩泉町	R2	R9	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=873m	590,000	408,427	69.2%	a	b	A	61	1.02
三田貝	岩泉町	H21	R12	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=4,512m	1,035,000	820,945	79.3%	a	c	A	58	1.06
大松沢	陸前高田市	H21	R11	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=5,787m	1,305,000	856,308	65.6%	a	c	A	54	1.11

【水産基盤整備事業】

14 漁港整備事業(農林水産部漁港漁村課)

重茂漁港	宮古市 重茂	H29	R7	護岸70m、～3m岸壁70m、 臨港道路540m、 ～2m物揚場116m 他	1,084,700	750,865	69.2%	a	a	AA	84	1.09
音部漁港	宮古市 音部	R4	R7	用地14,000m ² 、臨港道路 350m、照明灯1式、荷役ク レーン2基	435,000	356,111	81.9%	a	a	AA	82	1.34
広田漁港	陸前高田市 広田	R2	R7	南第2防波堤80m 護岸92.7m ～5m岸壁30m 他	1,410,000	607,814	43.1%	a	b	A	78	1.28
田老漁港	宮古市 田老	R4	R7	～3m岸壁35.8m、護岸80m	109,000	68,000	62.4%	a	b	A	78	1.43
崎浜漁港	大船渡市 崎浜	R4	R10	南第2防波堤256m、西防波 堤70.8m、東防波堤110.9m 等	1,500,000	208,002	13.9%	a	b	A	76	1.17
崎浜漁港	大船渡市 崎浜	R6	R7	便所1棟	35,000	2,000	5.7%	a	b	A	76	3.00
船越漁港	山田町 船越	R4	R9	東第1防波堤30m、東防波 堤50m、防波堤60m、浮桟 橋50m	854,000	223,590	26.2%	a	b	A	70	1.54
大船渡漁港	大船渡市 大船渡	R4	R8	～7m岸壁135m、浚渫4,340 m ³ 、用地2,100m ²	1,500,000	864,259	57.6%	a	b	A	69	1.16
大槌漁港	大槌町 大槌	R4	R7	用地舗装8,550m ² 、～2.0m 物揚場53m、梯子1式、滑 り材1式	260,000	29,315	11.3%	a	b	A	68	1.31
大浦漁港	山田町 大浦	R3	R7	北第1防波堤60m、防災施 設1式	415,000	121,034	29.2%	a	b	A	67	1.23

継続評価

公共事業 継続評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和5年度までの進捗見込み		継続評価結果				
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考	
											評価点数 (100)	B/C (※修正B/C)

(前のページの続き)14 漁港整備事業(農林水産部漁港漁村課)

根白漁港	大船渡市根白	R3	R11	東防波堤300.2m、内港第1防波堤75.6m	1,461,000	411,581	28.2%	a	b	A	66	1.44
綾里漁港	大船渡市綾里	R3	R9	南防波堤54.5m、護岸223.5m、船揚場90m 他	1,873,000	556,238	29.7%	a	b	A	65	1.23
山田漁港	山田町山田	R2	R7	用地520m2 船揚場122m	255,000	219,902	86.2%	a	b	A	65	1.20
両石漁港	釜石市両石	R3	R10	護岸20m、東防波堤125.7m	1,110,000	410,271	37.0%	a	b	A	64	1.43
小白浜漁港	釜石市小白浜	R6	R11	東防波堤50.7m、-4m岸壁55m、用地舗装1,000m2他	607,000	19,000	3.1%	a	b	A	63	1.11
白浜(鵜)漁港	釜石市白浜(鵜)	H30	R7	第2防波堤L=100m -3.0m岸壁L=30m	500,000	422,358	84.5%	a	b	A	63	1.03
箱崎漁港	釜石市箱崎	R3	R7	北防波堤55m、-3m岸壁30m、船揚場44m	500,000	365,568	73.1%	a	b	A	63	1.02
大沢漁港	山田町大沢	R6	R7	便所1基	40,500	2,000	4.9%	a	b	A	60	1.79

15 漁場整備事業(農林水産部漁港漁村課)

姉吉・千鶴・石浜漁場	宮古市重茂	R6	R13	藻場造成13.2ha	960,000	40,000	4.2%	a	a	AA	94	2.41
摂待・小堀内・小港・沢尻・大磯漁場	宮古市田老	R4	R8	藻場造成22.4ha	1,026,000	288,290	28.1%	a	a	AA	92	2.92
吉浜・越喜来漁場	大船渡市大船渡	R5	R13	藻場造成10.2ha	745,000	151,713	20.4%	a	a	AA	91	1.62
桑畑・川津内漁場	久慈市侍浜	R4	R7	藻場造成3.5ha	450,000	249,110	55.4%	a	b	A	79	1.27

【道路事業】(国:国道、主:主要地方道、一:一般県道)

16 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)(県土整備部道路建設課)

国 340号	岩泉町浅内	R4	R10	道路改築 L=1,400m	1,000,000	127,100	12.7%	a	a	AA	88	1.5 (2.5)
国 281号	久慈市案内～戸呂町口	R2	R9	道路改築 L=1,000m	3,416,000	399,330	11.7%	a	b	A	76	1.6★ (4.4)
国 282号	八幡平市佐比内	H24	R8	道路改築 L=760m	2,900,000	1,763,041	60.8%	a	b	A	74	0.7 (1.0)
国 340号	宮古市和井内～押角	R2	R8	道路改築 L=1,700m	1,800,000	691,221	38.4%	a	b	A	72	0.8 (1.3)
国 395号	久慈市、洋野町阿子木	R3	R10	道路改築 L=2,290m	1,100,000	327,594	29.8%	a	b	A	72	5.2 (9.1)

★…当該工区は補助事業のため、国の指針等により算出。

17 地域連携道路整備事業(地域密着型)(県土整備部道路建設課)

主 二戸五日市線	二戸市柿ノ木平	R3	R12	道路改築 L=1,880m	2,000,000	306,359	15.3%	a	a	AA	81	1.2 (2.1)
主 花巻北上線	北上市黒岩	H21	R11	道路改築 L=670m	1,000,000	638,330	63.8%	a	a	AA	81	2.2 (3.5)
主 大船渡綾里三陸線	大船渡市中曽根	R2	R10	道路改築 L=1,400m	700,000	184,500	26.4%	a	a	AA	80	4.4 (7.2)
主 一関北上線	平泉町長島	R3	R11	道路改築 L=1,960m	2,000,000	292,352	14.6%	a	b	A	78	5.9 (9.5)
主 軽米種市線	洋野町城内	R6	R11	道路改築 L=540m	400,000	25,000	6.3%	a	b	A	78	1.9 (3.3)
一 二戸軽米線	軽米町新町	R2	R9	道路改築(突角尖除、待避所設置) L=1,300m	1,300,000	629,518	48.4%	a	b	A	76	1.2 (2.2)
主 花巻大曲線	西和賀町笹峠	H19	R12	道路改築 L=800m	700,000	6,764	1.0%	a	b	A	76	1.7 (2.8)

継続評価

公共事業 継続評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和5年度までの進捗見込み			継続評価結果			
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考	
											評価点数 (100)	B/C (※修正 B/C)

(前のページの続き)17 地域連携道路整備事業(地域密着型)(県土整備部道路建設課)

一 遠野住田線	遠野市 下組町～六日町	R3	R9	道路改築 L=940m	700,000	54,345	7.8%	a	b	A	76	6.2 (9.9)
主 盛岡横手線	西和賀町 泉沢	R2	R8	道路改築 L=786m	600,000	147,074	24.5%	a	b	A	74	2.2 (3.6)
一 玉里梁川線	奥州市 梁川	R1	R12	道路改築 L=1,500m	1,500,000	234,874	15.7%	a	b	A	73	1.6 (2.6)
一 普代小屋瀬線	岩泉町 松林～坂本	H25	R9	道路改築(突角尖除、待避 所設置) L=1,830m	360,000	168,923	46.9%	a	b	A	73	1.0 (1.6)
主 本吉室根線	一関市 津谷川	R2	R8	道路改築 L=200m	200,000	52,589	26.3%	a	b	A	71	8.5 (13.8)
主 一関北上線	奥州市 大久保～内堀	R4	R13	道路改築 L=1,800m	1,800,000	61,789	3.4%	a	b	A	70	9.8 (15.8)
主 釜石遠野線	釜石市 中村～青ノ木	R2	R7	道路改築 L=1,100m	990,000	801,711	81.0%	a	b	A	66	0.8 (1.3)
一 下宮守田瀬線	花巻市 田瀬	R6	R13	道路改良(突角剪除) L=360m	145,000	7,886	5.4%	a	b	A	66	1.1 (1.8)
一 釜石住田線	住田町 中埜	R3	R10	道路改築 L=900m	1,550,000	100,082	6.5%	a	b	A	64	0.6 (1.0)
一 北上和賀線	北上市 小田中	H25	R7	道路改築 L=1,860m	1,600,000	1,446,817	90.4%	a	b	A	62	1.3 (2.1)
一 金田一温泉線	二戸市 金田一	R4	R10	道路改築 L=500m	245,000	52,679	21.5%	a	b	A	61	0.7 (1.2)
主 紫波江繋線	紫波町 星山	H28	R7	道路改築 L=1,540m	1,360,000	1,159,293	85.2%	a	b	A	60	0.6 (0.9)

18 道路環境改善事業(交通安全施設整備)(県土整備部道路環境課)

一 洪民田頭線	八幡平市 五百森	R5	R10	歩道整備 L=846m	315,000	11,000	3.5%	a	b	A	77	2.0
一 若柳花泉線	一関市 涌津	R3	R7	歩道設置 L=570m	423,000	244,000	57.7%	a	b	A	72	1.0
国 340号	九戸村 長興寺	R3	R8	歩道設置 L=460m	360,000	167,000	46.4%	a	b	A	72	1.0
一 古館停車場線	紫波町 中島	R3	R7	歩道設置 L=210m	155,000	132,221	85.3%	a	b	A	72	1.0
国 281号	久慈市 生出町	R6	R12	歩道設置 L=200m	70,000	10,000	14.3%	a	b	A	72	1.0
主 盛岡和賀線	花巻市 北湯口	R3	R11	歩道設置 L=1,404m	530,000	30,981	5.8%	a	b	A	70	2.0
主 花巻北上線	北上市 黒岩	R3	R9	歩道設置 L=910m	250,000	31,000	12.4%	a	b	A	67	2.5
一 胆沢金ヶ崎線	金ヶ崎町 関田前	R4	R9	歩道整備 L=1,050m	380,000	95,200	25.1%	a	b	A	66	2.0
主 上米内湯沢線	盛岡市 浅岸	R4	R8	歩道整備 L=280m	208,000	101,000	48.6%	a	b	A	65	1.0
一 清水野村崎野線	北上市 村崎野	R3	R7	交差点改良 L=65m	34,000	16,000	47.1%	a	b	A	63	1.2
一 久田笹長根線	金ヶ崎町 六原	H30	R7	歩道設置 L=868m	285,000	160,892	56.5%	a	b	A	62	2.0

継続評価

公共事業 継続評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和5年度までの進捗見込み		継続評価結果				
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考	
											評価点数 (100)	B/C (※修正B/C)

19 交通安全施設整備事業(交通安全施設整備(道の駅))(県土整備部道路環境課)

国 343号	一関市 (仮称)大東道の駅	R4	R7	道の駅整備 N=1箇所	350,000	345,000	98.6%	a	a	AA	85	12.1

20 道路環境改善事業(無電柱化推進)(県土整備部道路環境課)

一 矢巾停車場線	矢巾町 又兵衛新田	R3	R12	無電柱化 L=2,270m	2,000,000	668,572	33.4%	a	a	AA	90	1.9
一 遠野住田線	遠野市 中央通	R6	R14	無電柱化 L=1,000m	600,000	25,000	4.2%	a	a	AA	85	2.7
国 281号	久慈市 荒町	R5	R12	無電柱化 L=600m	540,000	45,000	8.3%	a	a	AA	85	1.8
一 遠野停車場線	遠野市 新穀町	R6	R14	無電柱化 L=600m	400,000	25,000	6.3%	a	a	AA	85	2.5
一 三日町瀬原線	平泉町 平泉	R4	R7	無電柱化 L=870m	520,000	176,000	33.8%	a	a	AA	80	5.4
一 宮古停車場線	宮古市 栄町	R5	R10	無電柱化 L=150m	230,000	104,000	45.2%	a	b	A	72	1.7

21 道路環境改善事業(防雪・凍雪害防止)(県土整備部道路環境課)

主 盛岡横手線	西和賀町 若畑の2	R3	R10	堆雪帯設置 L=1,150m	225,000	40,000	17.8%	a	b	A	76	2.0 (3.3)
一 花巻和賀線	北上市 後藤	H30	R7	堆雪帯設置 L=3,000m	700,000	169,418	24.2%	a	b	A	68	2.0 (2.9)

22 地域連携道路整備事業(市町村道代行整備)(県土整備部道路環境課・環境生活部廃棄物特別対策室)

八幡平市道柁沢線	八幡平市 柁沢	R3	R7	道路改良(橋梁) L=40m	663,632	480,412	72.4%	a	b	A	71	0.8 (1.2)

【河川事業】

23 広域河川改修事業(県土整備部河川課)

瀬月内川	九戸村	H9	R15	築堤、掘削、護岸 L=1,790m	1,200,000	392,000	32.7%	a	a	AA	86	14.3
夏川	一関市	H20	R10	築堤、掘削、護岸 L=5,725m	4,912,300	3,650,000	66.5%	b	a	A	95	5.8
千厩川(上流)	一関市	H8	R8	築堤、掘削、護岸 L=6,800m	3,383,000	2,368,800	70.0%	a	c	C	58	1.4

24 総合流域防災事業(河川)(県土整備部河川課)

明内川	野田村	H11	R17	本川改修、分水路、放水路 L=2,610m	3,504,000	2,330,000	66.5%	a	a	AA	90	14.5
広瀬川	奥州市	H3	R15	築堤、掘削、護岸 L=5,600m	4,321,000	1,182,000	27.4%	a	b	A	65	1.0
金流川	一関市	H29	R10	築堤L=2,020m	1,301,000	1,187,000	81.6%	a	b	A	61	1.0

25 治水施設整備事業(県土整備部河川課)

和賀川	西和賀町	H26	R25	築堤護岸 L=7,700m	2,340,000	895,000	38.2%	a	b	A	79	4.2
砂鉄川・曾慶川	一関市 大東町	H28	R9	築堤、掘削、護岸 L=1,600m	850,000	164,000	19.3%	a	b	A	66	1.3
安比川	八幡平市 浅沢	H13	R13	築堤護岸 L=3,800m	990,000	529,000	53.4%	a	b	A	65	1.5
久慈川	久慈市 大川目	R2	R11	築堤、樋門 L=281m	380,000	106,000	27.9%	b	b	B	60	2.7
本郷川	北上市 鷹島羽	H21	R10	築堤 L=400m	240,000	90,000	37.5%	b	c	C	55	1.9

【砂防事業】

26 通常砂防事業(県土整備部砂防災害課)

片岸川水系	釜石市 川目の沢	R3	R7	砂防堰堤1基	350,000	215,000	61.4%	a	a	AA	90	4.0
小本川水系	岩泉町 浅内の沢	R2	R8	既設砂防堰堤のスリット化	500,000	245,000	49.0%	a	a	AA	87	8.7
その他水系	山田町 大浦の沢(3)	R4	R9	砂防堰堤2基	400,000	119,000	29.8%	a	a	AA	87	12.3

継続評価

公共事業 継続評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和5年度までの進捗見込み		継続評価結果				
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費 ① (千円)	事業費 ② (千円)	進捗率 ②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考	
											評価点数 (100)	B/C (※修正B/C)

(前のページの続き)26 通常砂防事業(県土整備部砂防災害課)

北上川水系	紫波町 内方の沢(1)	R6	R10	砂防堰堤1基	400,000	40,000	10.0%	a	a	AA	85	4.8
その他水系	大槌町 赤浜の沢-3	R4	R9	砂防堰堤1基	480,000	80,000	16.7%	a	a	AA	84	8.3
北上川水系	花巻市 下中居の沢2	R1	R8	砂防堰堤1基 渓流保全工1式	500,000	203,200	40.6%	a	a	AA	82	6.4
気仙川水系	釜石市 佐須の沢(3)	R6	R10	砂防堰堤1基	376,000	25,000	6.6%	a	a	AA	82	3.6
北上川水系	平泉町 日照田の沢	R3	R7	砂防堰堤1基	200,000	99,000	49.5%	a	a	AA	80	5.8
小本川水系	岩泉町 日蔭の沢(2)	R2	R7	砂防堰堤1基	500,000	289,000	57.8%	a	b	A	79	3.7
閉伊川水系	宮古市 北井沢	R6	R12	砂防堰堤1基	550,000	56,000	10.2%	a	b	A	77	3.0
馬淵川水系	一戸町 中屋敷の沢(2)	R5	R9	砂防堰堤1基	420,000	61,000	14.5%	a	b	A	76	12.8
北上川水系	遠野市 熊ノ洞沢(4)	R5	R9	砂防堰堤1基	500,000	55,000	11.0%	a	b	A	74	6.7
北上川水系	岩手町 民部田の沢(2)	R4	R9	砂防堰堤1基	430,000	70,000	16.3%	a	b	A	74	10.2
小本川水系	岩泉町 国境の沢8	R5	R9	砂防堰堤1基	270,000	66,000	24.4%	a	b	A	73	1.0
馬淵川水系	二戸市 石切所の沢	H30	R8	砂防堰堤1基	500,000	152,546	30.5%	a	b	A	72	7.6
大槌川水系	大槌町 安渡の沢(3)	R5	R9	砂防堰堤1基	390,000	50,000	12.8%	a	b	A	72	4.9
その他水系	大船渡市 下船渡の沢	R4	R9	砂防堰堤1基	500,000	86,000	17.2%	a	b	A	71	18.3
普代川水系	田野畑村 小バタケ沢	R4	R9	砂防堰堤2基	540,000	91,000	16.9%	a	b	A	69	2.3
小本川水系	岩泉町 穴沢	R4	R9	砂防堰堤1基	500,000	80,000	16.0%	a	b	A	69	1.2
その他水系	陸前高田市 久連坪の沢(2)	R6	R10	砂防堰堤1基 渓流保全工1式	320,000	35,000	10.9%	a	b	A	69	4.8
北上川水系	花巻市 岩の目の沢	H30	R7	砂防堰堤1基 渓流保全工1式	400,000	280,000	70.0%	a	b	A	68	1.2
馬淵川水系	葛巻町 小平沢(2)	R5	R9	砂防堰堤1基	500,000	80,000	16.0%	a	b	A	67	3.3
小本川水系	岩泉町 宮本の沢2	R6	R11	砂防堰堤1基 渓流保全工1式	500,000	30,000	6.0%	a	b	A	67	2.5
北上川水系	滝沢市 上鵜飼の沢	R2	R7	砂防堰堤1基	400,000	277,000	69.3%	a	b	A	66	25.9
北上川水系	滝沢市 高森の沢	R2	R9	砂防堰堤1基	300,000	209,180	69.7%	a	b	A	66	36.9
北上川水系	八幡平市 外水沢	H30	R8	砂防堰堤1基	750,000	676,300	90.2%	a	b	A	64	8.8
北上川水系	奥州市 地藏壇(1)	R4	R9	砂防堰堤1基	550,000	87,000	15.8%	a	b	A	62	2.1
津谷川水系	一関市 上川原の沢	R4	R9	砂防堰堤2基	530,000	130,000	24.5%	a	b	A	62	4.5
北上川水系	八幡平市 屋敷沢	R4	R10	砂防堰堤1基	850,000	135,000	15.9%	a	b	A	60	1.8
北上川水系	滝沢市 白山の沢	R4	R9	砂防堰堤1基	400,000	99,900	25.0%	a	b	A	60	4.2

27 火山砂防事業(県土整備部砂防災害課)

北上川水系	八幡平市 スキー場南沢	H29	R8	砂防堰堤1基	500,000	287,000	57.4%	a	b	A	67	7.8

28 県単砂防事業(県土整備部砂防災害課)

小本川水系	岩泉町 沢川目の沢(2)	H26	R9	砂防堰堤1基 渓流保全工1式	300,000	243,900	81	a	b	A	62	2.2

継続評価

公共事業 継続評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和5年度までの進捗見込み		継続評価結果				
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考	
											評価点数 (100)	B/C (※修正 B/C)

29 急傾斜地崩壊対策事業（県土整備部砂防災害課）

釜石市	源太沢・源太沢(3)	R4	R9	法面保護工 A=3,968m ²	280,000	66,000	23.6%	a	a	AA	92	12.5
釜石市	本郷(2)	R5	R9	簡易吹付法枠工A=3,250m ²	200,000	35,000	17.5%	a	a	AA	85	13.6
盛岡市	下米内二丁目	H20	R10	簡易吹付法枠工L=243m	220,000	4,100	1.9%	b	a	A	85	18.2
住田町	赤畑	R5	R10	落石防護柵工L=320m	500,000	45,000	9.0%	a	b	A	69	2.4
一関市	兵沢	R4	R9	法面工A=1,126m ²	340,000	65,000	19.1%	a	b	A	69	2.1
宮古市	太田二丁目	R6	R13	法面工1式	730,000	30,000	4.1%	a	b	A	64	3.0

【都市計画事業】

30 都市計画道路整備事業（県土整備部都市計画課）

上野西法寺線	一戸町 高善寺	H29	R7	道路改築 L=580m	2,800,000	1,617,489	57.8%	a	b	A	75	2.2

【公営住宅建設事業】

31 公営住宅建設事業（公営住宅）（県土整備部建築住宅課）

盛岡市	緑が丘アパート	R6	R11	個別改善 4棟82戸	1,021,507	7,139	0.7%	b	b	B	77	1.15
一関市	銅谷アパート	R4	R8	個別改善 3棟48戸	695,601	242,881	34.9%	b	b	B	72	0.96

Ⅲ 再評価

公共事業再評価 事業別評価地区数

【農林水産部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分					
			事業継続	要 検 討				中止
				事業継続	見直継続	休止	中止	
農業農村整備事業	1 経営体育成基盤整備事業	農村建設課	1					1
	2 農村災害対策整備事業	"	1					1
	3 農村地域防災減災事業	"	2					2
	4 農道整備事業	"	1					1
	小 計		5					5
林道事業	5 林道整備事業	森林保全課	5					5
	小 計		5					5
	合 計		10					10

【県土整備部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分					
			事業継続	要 検 討				中止
				事業継続	見直継続	休止	中止	
道路事業	6 地域連携道路整備事業(地域密着型)	道路建設課	1		1			2
	小 計		1		1			2
河川事業	7 広域河川改修事業	河川課	1					1
	8 治水施設整備事業	"	1					1
	小 計		2					2
砂防事業	9 総合流域防災事業(地すべり)	砂防災害課	1					1
	小 計		1					1
	合 計		4		1			5

再評価 合計	14		1				15

再評価結果の見方

再評価

公共事業 再評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				〇〇年度までの進捗見込み		再評価結果										
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (百万円)	事業費② (百万円)	進捗率②/① (%)	事業進捗状況			社会経済情勢			総合評価	参考			
								進捗状況	計画変更		社会経済	評価指標	自然環境			評価点数 (100)	B/C	

1 〇〇事業 (〇〇部〇〇課)

〇〇	〇〇	〇	〇	区画整理103ha	1,798	1,758	97.8	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	80.91	1.08

1 〇〇事業(〇〇部〇〇課)

〇〇	〇〇	〇	〇	区画整理103ha	1,798	1,758	97.8	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	80.91	1.08

① ② ③

① 事業進捗状況

大項目の評価		中項目の評価
AA	中項目がいずれもa評価となっているもの	(1) 事業の進捗状況 a: 事業の進捗は順調であり、計画どおり確実な竣工が見込まれるもの
A	中項目がa評価とb評価で構成されているもの	b: 事業を阻害する要因はあるが、一定の期間等を要することにより解決できる見通しがあり、竣工の見通しがあるもの
BB	中項目がいずれもb評価となっているもの	c: 事業を阻害する要因の難易度が高く、現時点では事業進捗の見通しが立たないもの
B	事業計画の変更の有無及び内容がc評価のもの(Cのものを除く)	(2) 事業計画の変更の有無及び内容 a: 事業計画の変更がないもの
C	事業の進捗状況がc評価であるもの(事業計画の変更の有無についての評価は問わない)	b: 事業計画の変更はあるが、その内容が大幅でないもの c: 事業計画の変更があり、その内容が大幅なもの

② 社会経済情勢

大項目の評価		中項目の評価
AA	中項目がいずれもa評価となっているもの	(1) 事業に関する社会経済情勢 a: 全国又は本県において、政策や事業のあり方についての議論や見直しの検討がないもの b: 全国的に、政策や事業のあり方について見直しの検討があるもの c: 本県内又は施工地域において、政策や事業のあり方についての議論や見直しの検討があるもの
A	中項目がa評価とb評価で構成されているもの	(2) 事業に関する評価指標の推移 a: 評点が、事業着手時の90%以上のもの b: 評点が、事業着手時の80%以上90%未満のもの c: 評点が、事業着手時の80%未満のもの、又はB/Cが1未満(住宅建設は0.5未満)となっているもの等があるもの
B	AA、A、C評価以外のもの	(3) 自然環境等の状況及び環境配慮事項 a: 自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしているもの b: " 保全方向に沿った対応をしているもの c: " 保全方向に沿った対応をしていないもの
C	中項目がいずれもc評価となっているもの	

③ 総合評価

総合評価	判定基準
事業継続	2つの大項目の評価がそれぞれAA又はA若しくはBBである場合
要検討	事業継続、中止の評価以外の場合 ※「事業継続」「見直し継続」「休止」「中止」の検討方針案を選択(国土交通省所管の補助事業の場合は休止の選択はなし)
中止	事業の進捗状況等の評価にかかわらず、社会経済情勢等の変化がC評価である場合

再評価

公共事業 再評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和6年度までの進捗見込み		再評価結果							
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (百万円)	事業費② (百万円)	進捗率②/① (%)	事業進捗状況		社会経済情勢			総合評価	参考	
								進捗状況	計画変更	社会経済	評価指標	自然環境		評価点数(100)	B/C

【農業農村整備事業】

1 経営体育成基盤整備事業（農林水産部農村建設課）

角川原地区	奥州市	H27	R9	区画整理 41.2ha	1,849	1,414	76.5%	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	78.75	1.10

2 農村災害対策整備事業（農林水産部農村建設課）

岩手山麓地区	盛岡市、滝沢市	H26	R10	用水路工 15.1km	4,938	2,509	50.8%	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	73.25	1.50

3 農村地域防災減災事業（農林水産部農村建設課）

北照井堰	一関市、平泉町	H27	R14	用水路の改修整備 L=9,416m	2,300	1,069	46.5%	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	71.50	1.26
猿ヶ石北部幹線	奥州市	H27	R9	用水路の改修整備 L=5,901m	553	504	91.1%	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	60.33	1.20

4 農道整備事業（農林水産部農村建設課）

上新田一ノ沢	一関市	H27	R9	農道 W=5.5m、L=2,983m	658	560	85.0%	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	75.17	1.39

【林道事業】

5 林道整備事業（農林水産部森林保全課）

牛伏高德線	宮古市	H22	R16	林道開設 W=4.0m、L=7,400m	1,500	219.4	14.6%	b	b	BB	a	b	a	A	事業継続	67	1.27
平根線	大船渡市	H22	R9	林道開設 W=4.0m、L=5,605m	1,150	1,052.0	91.5%	b	b	BB	a	b	a	A	事業継続	60	1.17
平波沢線	田野畑村	H22	R11	林道開設 W=5.0m、L=5,200m	1,300	899.9	69.2%	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	67	1.15
鎌峯沢線	陸前高田市	H22	R8	林道開設 W=4.0m、L=8,507m	1,475	1,283.1	87.0%	b	b	BB	a	b	a	A	事業継続	55	1.08
鷹ノ巣・鰻沢線	葛巻町	H22	R14	林道開設 W=5.0m、L=11,930m	3,363	915.5	27.2%	a	a	AA	a	a	a	AA	事業継続	60	1.06

【道路事業】

6 地域連携道路整備事業（地域密着型）（県土整備部道路建設課）

一般県道 大川松草線	本町～大広	H22	R8	道路改築 L=1,300m 計画幅員 W=5.5(8.0)m	1,300	1,111.0	85.5%	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	68	0.7
主要地方道 盛岡環状線	滝向	R2	R11	道路改築 L=950m 計画幅員 W=6.5m (14.5)m、 2車線両側歩道	1,530	368.3	24.1%	b	c	B	a	a	a	AA	要検討(見直し継続)	66	2.6

【河川事業】

7 広域河川改修事業（県土整備部河川課）

一級河川北上川 (下流)	川崎ほか	H27	R25	計画延長L=17,700m、築堤 V=105,400m ³ 、掘削 V=687,100m ³ 、護岸 A=59,800m ²	3,108	1,160.0	37.3%	a	b	A	a	a	a	AA	事業継続	86	3.3

8 治水施設整備事業（県土整備部河川課）

一級河川北上川 水系入首川	次丸	H22	R16	全体計画延長L=2,800m、築堤工V=34,700m ³ 、掘削工V=57,700m ³ 、護岸工4,640m ² 、橋梁工N=1橋	758	481.1	63.4%	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	86	5.1

【砂防事業】

9 総合流域防災事業（地すべり）（県土整備部砂防災害課）

一級河川北上川 水系	八幡平	H22	R11	集水井9基 抑止杭2箇所	926	639.0	69.0%	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	65	1.6

Ⅳ 事後評価

公共事業 事後評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事 業 概 要			
		着手 年度	完了 年度	主な事業内容	総事業費 (百万円)
経営体育成基盤整備事業(農林水産部農村建設課)					
六原地区	金ヶ崎町、北上市	H21	R1	区画整理 240.5ha、暗渠排水 230.8ha	3,422.0
(プロジェクト構成事業)港湾改修事業・港湾施設整備事業(県土整備部港湾空港課)					
大船渡港 永浜・山口地区	大船渡市	H6～H7	H30～ R1	ふ頭用地 A=3.7ha 岸壁(－7.5m) L=130m、臨港道路 L=1,762m ふ頭用地 A=1.6ha 物揚場(－4m) L=185m、防波堤 L=200m、船揚場 L=50m ふ頭用地 A=1.4ha	15,467.0

4 大規模事業評価について

I 事前評価

大規模事業事前評価 事業別評価地区数

【教育委員会事務局】〈施設整備事業、基本構想後〉

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分			
			事業実施	要検討	その他	合計
—	1 岩手県立宮古商工高等学校及び岩手県立宮古水産高等学校校舎等新築事業	教育企画室	1			1
	小 計		1			1

【警察本部】〈施設整備事業、基本設計後〉

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分			
			事業実施	要検討	その他	合計
—	2 紫波警察署庁舎等整備事業	会計課	1			1
	小 計		1			1

事前評価 合計	2			2

事前評価

大規模事業 事前評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				総合評価	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費 (百万円)		(参考) B/C

＜施設整備事業 基本構想後＞

1 岩手県立宮古商工高等学校及び岩手県立宮古水産高等学校校舎等新築事業(教育委員会事務局教育企画室)

岩手県立宮古商工高等学校、岩手県立宮古水産高等学校	宮古市	R6	R16	・建設予定地面積 延べ約64,446㎡ ・鉄筋コンクリート造4階建 ・延床面積 約16,770㎡ ・体育館改修 ・グラウンド(11,500㎡)・サブグラウンド(20,000㎡)	11,800	事業実施	-

＜施設整備事業 基本設計後＞

2 紫波警察署庁舎等整備事業(警察本部会計課)

紫波警察署、交通機動隊本隊、証拠品センター	紫波町	R5	R12	・建設予定地面積 8,233.79㎡ ・鉄筋コンクリート造4階建 ・延床面積 3,661.09㎡ ・交通機動隊訓練コース 1,210.45㎡	3,462	事業実施	-

Ⅱ 継続評価

大規模事業継続評価 事業別評価地区数

【農林水産部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分				
			AA	A	B	C	合計
農業農村整備事業	1 経営体育成基盤整備事業	農村建設課	2				2
	小 計		2				2
	合 計		2				2

【県土整備部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分				
			AA	A	B	C	合計
道路事業	2 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)	道路建設課		2			2
	3 地域連携道路整備事業(地域密着型)	〃		1			1
	小 計			3			3
河川事業	4 広域河川改修事業	河川課	4	3			7
	5 総合流域防災事業(河川)	〃	1				1
	小 計		5	3			8
下水道事業	6 流域下水道事業	下水環境課	2	2			4
	小 計		2	2			4
	合 計		7	8			15

継続評価 合計	9	8			17

継続評価結果の見方

路線名等	箇所名	事業計画				令和〇年度までの進捗見込み		継続評価結果				
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費 ① (千円)	事業費 ② (千円)	進捗率 ②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考	
											評価 点数 (100)	B/C (※修正 B/C)

【農業農村整備事業】

〇〇事業(農林水産部農村建設課)

〇〇	〇〇	R1	R10	区画整理 226.1ha 暗渠排水 145.0ha	5,726,000	896,036	15.6	a	a	AA	86	1.38

① ② ③

① 自然環境等の状況に係る評価

- a : 自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしているもの
- b : 〃 保全方向に沿った対応をしているもの
- c : 〃 保全方向に沿った対応をしていないもの

② 事業に関する指標からみた評価

- a : 評価点数が 80 点以上のもの
- b : 評価点数が 60 点以上 80 点未満のもの
- c : 評価点数が 60 点未満のもの

③ 総合評価

「自然環境等の状況に係る評価結果」及び「事業に関する指標から見た評価結果」の2つの項目評価結果を受けて総合評価を実施。
判定基準は次のとおり。

- AA : いずれも a 評価となっているもの
- A : a 評価と b 評価で構成されているもの
- B : いずれも b 評価で構成されているもの
- C : いずれかが c 評価となっているもの

※ 括弧内は、費用便益比(B/C)を基に、所得水準や物価水準といった地域間格差を考慮した各地域別の地域修正係数を乗じた修正費用便益比を参考表示しています。

継続評価

大規模公共事業 継続評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和6年度までの進捗見込み		継続評価結果				
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考	
											評価点数 (100)	B/C (※修正 B/C)

【農業農村整備事業】

1 経営体育成基盤整備事業(農林水産部農村建設課)

下横瀬	奥州市	R1	R10	区画整理 174.6ha 暗渠排水 162.2ha	6,491,000	803,798	12.4%	a	a	AA	85.41	1.30
小山中央北	奥州市	R1	R10	区画整理 226.1ha 暗渠排水 145.0ha	6,189,000	1,065,710	17.2%	a	a	AA	85.41	1.38

【道路事業】(国:国道、主:主要地方道、一:一般県道)

2 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)(県土整備部道路建設課)

国 397号	奥州市 小谷木橋	H24	R7	道路改築 L=1,420m	13,200,000	12,844,108	97.3%	a	b	A	73	1.0 (1.5)
国 107号	大船渡市・住田町 白石峠	R4	R13	道路改築 L=2,700m	9,400,000	167,000	1.8%	a	b	A	71	1.2★ (2.8)

★…当該工区は補助事業のため、国の指針等により算出。

3 地域連携道路整備事業(地域密着型)(県土整備部道路建設課)

一 大ケ生徳田線	盛岡市、矢巾町 徳田橋	H23	R10	道路改築 L=1,200m	9,350,000	8,043,736	86.0%	a	b	A	71	1.7 (2.4)

【河川事業】

4 広域河川改修事業(県土整備部河川課)

岩崎川	紫波町、矢巾町	H4	R19	L= 11,940m 築堤、掘削、護岸	20,414,000	15,832,000	77.6%	a	a	AA	97	20.6
千厩川(中流)	一関市	S43	R22	L=2,130m 築堤、掘削、護岸	7,047,800	4,344,000	61.6%	a	a	AA	89	25.0
木賊川	盛岡市、滝沢市	S61	R19	L= 6,000m 築堤、掘削、護岸	13,748,000	6,536,000	47.5%	a	a	AA	88	16.5
猿ヶ石川	遠野市	S53	R9	L=12,200m 築堤、掘削、護岸	11,500,000	11,193,000	97.3%	a	a	AA	84	4.0
北上川(上流)	岩手町	H23	R11	L=4,600m 築堤、掘削、護岸	8,300,000	6,442,000	77.6%	a	b	A	76	1.4
気仙川	陸前高田市、住田町	H27	R12	L=12,800m 築堤、掘削、護岸、橋梁2基	5,750,000	4,769,000	82.9%	a	b	A	76	1.2
小屋畑川	久慈市	R3	R8	L=2,250m 河道付替え、掘削	7,000,000	2,117,000	30.2%	a	b	A	74	1.3

5 総合流域防災事業(河川)(県土整備部河川課)

閉伊川	宮古市	S39	R14	L=6,475m 築堤、掘削、護岸	5,730,000	3,892,000	67.9%	a	a	AA	98	27.2

継続評価

大規模公共事業 継続評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和6年度までの進捗見込み		継続評価結果				
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考	
											評価点数 (100)	B/C (※修正 B/C)

【下水道事業】

6 流域下水道事業（県土整備部下水環境課）

北上川上流流域 都南処理区	盛岡市、滝沢市、雫石町、矢巾町	S49	R12	処理能力 162,000m ³ 管渠延長 83.3km	121,700,000	120,842,350	99.3%	a	a	AA	82	2.1
北上川上流流域 花北処理区	花巻市、北上市	S54	R12	処理能力 48,010m ³ 管渠延長 42.7km	55,700,000	50,644,352	90.9%	a	a	AA	82	1.4
北上川上流流域 胆江処理区	奥州市、金ヶ崎町	S61	R12	処理能力 33,200m ³ 管渠延長 20.7km	34,500,000	32,147,558	93.2%	a	b	A	78	1.5
磐井川流域 一関処理区	一関市、平泉町	S57	R12	処理能力 21,200m ³ 管渠延長 8.9km	24,000,000	21,741,937	90.6%	a	b	A	78	1.1

Ⅲ 再評価

大規模事業再評価 事業別評価地区数

【農林水産部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分						
			事業 継続	要 検 討				中止	合計
				事業 継続	見直 継続	休止	中止		
農業農村 整備事業	1 経営体育成基盤整備事業	農村建設課	1						1
	小 計		1						1
	合 計		1						1

【県土整備部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分						
			事業 継続	要 検 討				中止	合計
				事業 継続	見直 継続	休止	中止		
河川事業	2 広域河川改修事業	河川課	1						1
	小 計		1						1
都市計画 事業	3 都市計画道路整備事業	都市計画課	1						1
	小 計		1						1
	合 計		2						2

再評価 合計			3						3

再評価結果の見方

再評価

大規模公共事業 再評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和5年度までの進捗見込み		再評価結果							
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (百万円)	事業費② (百万円)	進捗率②/① (%)	事業進捗状況		社会経済情勢			総合評価	参考	
								進捗状況	計画変更	社会経済	評価指標	自然環境		評価点数 (100)	B/C (※修正B/C)

【河川事業】

1〇〇事業（県土整備部河川課）

〇〇	〇〇	S53	R9	〇延長：L=12,200m 〇築堤：V=251,800m ³ 〇掘削：V=3,122,000m ³ 〇護岸：A=53,200m ²	11,500.0	11,085.3	96.4	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	84	4.0

① ② ③

① 事業進捗状況

大項目の評価		中項目の評価	
AA	中項目がいずれもa評価となっているもの	(1) 事業の進捗状況	a：事業の進捗は順調であり、計画どおり確実な竣工が見込まれるもの
A	中項目がa評価とb評価で構成されているもの	b	事業を阻害する要因はあるが、一定の期間等を要することにより解決できる見通しがあり、竣工の見通しがあるもの
BB	中項目がいずれもb評価となっているもの	c	事業を阻害する要因の難易度が高く、現時点では事業進捗の見通しが立たないもの
B	事業計画の変更の有無及び内容がc評価のもの（Cのものを除く）	(2) 事業計画の変更の有無及び内容	a：事業計画の変更がないもの
C	事業の進捗状況がc評価であるもの（事業計画の変更の有無についての評価は問わない）	b	事業計画の変更はあるが、その内容が大幅でないもの
		c	事業計画の変更があり、その内容が大幅なもの

② 社会経済情勢

大項目の評価		中項目の評価	
AA	中項目がいずれもa評価となっているもの	(1) 事業に関する社会経済情勢	a：全国又は本県において、政策や事業のあり方についての議論や見直しの検討がないもの
A	中項目がa評価とb評価で構成されているもの	b	全国的に、政策や事業のあり方について見直しの検討があるもの
B	AA、A、C評価以外のもの	c	本県内又は施工地域において、政策や事業のあり方についての議論や見直しの検討があるもの
		(2) 事業に関する評価指標の推移	a：評点が、事業着手時の90%以上のもの
		b	評点が、事業着手時の80%以上90%未満のもの
		c	評点が、事業着手時の80%未満のもの、又はB/Cが1未満（住宅建設は0.5未満）となっているもの等があるもの
		(3) 自然環境等の状況及び環境配慮事項	a：自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしているもの
		b	保全方向に沿った対応をしているもの
		c	保全方向に沿った対応をしていないもの

③ 総合評価

総合評価	判定基準
事業継続	2つの大項目の評価がそれぞれAA又はA若しくはBBである場合
要検討	事業継続、中止の評価以外の場合 ※「事業継続」「見直し継続」「休止」「中止」の検討方針案を選択（国土交通省所管の補助事業の場合は休止の選択はなし）
中止	事業の進捗状況等の評価にかかわらず、社会経済情勢等の変化がC評価である場合

再評価

大規模公共事業 再評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和6年度までの進捗見込み		再評価結果							
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (百万円)	事業費② (百万円)	進捗率②/① (%)	事業進捗状況		社会経済情勢			総合評価	参考	
								進捗状況	計画変更	社会経済	評価指標	自然環境		評価点数 (100)	B/C (※修正B/C)

【農業農村整備事業】

1 経営体育成基盤整備事業(農林水産部農村建設課)

若柳中部	奥州市	H27	R9	区画整理:313.2ha	6,854.0	6,500.3	94.8%	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	78.66	1.30

【河川事業】

2 広域河川改修事業(県土整備部河川課)

一級河川馬淵川	二戸市、八幡平市、一戸町	H25	R27	○延長:L=16,790m ○築堤:V=96,800m ³ ○掘削:V=821,200m ³ ○護岸:A=124,700m ² ○橋梁:N=10橋	7,605.1	1,532.9	20.2%	a	b	A	a	a	a	AA	事業継続	83	2.0

【都市計画事業】

3 都市計画道路整備事業(県土整備部都市計画課)

盛岡駅本宮線 (杜の大橋)	盛岡市	H23	R8	○全体延長:L=918m ○橋梁整備(杜の大橋):L=494m ○橋梁整備(中央公園高架橋):L=163m ○道路改築:L=261m	5,500.0	4,943.7	89.9%	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	80	3.1

IV 事後評価

大規模事業 事後評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業概要			
		着手年度	完了年度	主な事業内容	総事業費 (百万円)

【施設整備事業】

1 大規模施設整備事業(企業局業務課)

高森高原風力発電所	一戸町	H28	H29	・定格出力25,300kW(2,300kW×11基) ・制御方式:出力変動緩和制御型風力	11,526

【道路事業】

(国:国道、主:主要地方道、一:一般県道)

2 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)(県土整備部道路建設課)

国340号	押角峠(宮古市、岩泉町)	H26	R2	全体延長L=3,700m(うちトンネル部L=3,094m)	10,980